

博士論文

名勝地保護施策に関する研究

平 澤 毅

名勝地保護施策に関する研究

序 文

平成7年(1995)4月に奈良国立文化財研究所〔当時〕に入所し、文化財に関する調査等に従事しはじめてから、既に20年余りになる。平成11年(1999)4月には文化庁文化財保護部記念物課〔当時〕に勤務する機会を与えられ、名勝部門の技官として、名勝の保護や史跡等の整備などに関わる業務に取り組み始めた。この年度は、安原啓示主任文化財調査官退官の年で、わずか1年余りの間ではあるが、様々に指導をいただくことができ、また、しつこくも名勝に関わる色々なことを聞き出せたことはまことに幸運であった。折しも、史蹟名勝天然記念物保存法制定から80年、文化財保護部監修の月刊誌『月刊文化財』平成12年(2000)3月号には特集「名勝の保護」が企画され、そして、文化財保護法が制定からやがて50年となるのに合わせて、『文化財保護法五十年史』出版の検討が始められた。着任早々の間もないところで、まだ記念物保護行政の何たるかはほとんど分からないところでもあったが、『月刊文化財』においては「名勝における保存管理計画と保存修理事業」との主題の下に執筆を指示され、また、『文化財保護法五十年史』においては名勝に関する部分について編纂のための元原稿の執筆分担を命じられた。これらについては、既往の保存管理計画の事例や名勝保護制度の歩んできた道筋を辿り、拙いながらも当時としては何とか形には出来た方だと思う。

一方、整備部門が平成10年(1998)7月から主催した「史跡等整備の在り方に関する調査研究会」においては、それまで30年以上にわたって広く取り組まれてきた史跡や名勝庭園などでの取組実績を総括しつつ、将来に向けての史跡等整備事業の在り方を明らかにし、地方公共団体の職員をはじめ、史跡等の整備や保存管理に関わるすべての人々に向けての手引書づくりに取り組んでいた。この成果は平成16年(2004)に『史跡等整備のてびきー保存と活用のためにー』として結実したが、その分担においても庭園や自然的名勝の項の原案執筆を指示され、様々な協議や補助金業務等の公務の合間、通勤・出張の移動中のほか、日夜休日など関係なく取り組んだ。こうした中、個別具体的名勝の指定や現状変更等の様々な協議に取り組めたことは、本研究において極めて重要であった。あるいは、平成12年(2000)からは世界遺産に係る業務、平成16年(2004)の文化財保護法改正における文化的景観保護制度や登録記念物制度の検討に係る業務についても、末席において関わることはできたのは、名勝地保護の意義を広く様々な観点から考える上で有益であった。

しかし、このように恵まれた中であっても、名勝の保護に取り組む上で、基本的な情報が総括されている資料が不足していることを痛感することが少なくなかった。また、「名勝」という、何か曖昧模糊とした印象を与えがちな文化財に対して、地方公共団体の担当者等が一步引いているように思われる場面にもしばしば対面し、更には、恩師・井手久登先生の「名勝の指定と管理運営」(2001)にも大いに啓発されて、名勝という文化財の沿革や、そこから導かれる本質などについて検討し、もっと普及する必要を強く感じてきた。また、もうひとりの恩師・武内和彦先生からは、様々にお声掛けをいただき、なかでも、青柳正規先生が主宰されたイタリア共和国ナポリ近郊のソンマ・ヴェスヴィアーナにおける古代ローマ時代ヴィラに関わる学際的調査研究に平成14年(2002)から関係する機会を与えられたことは、本研究において特に発掘庭園に関する考察を深める上で不可欠のものであった。

平成19年(2007)4月に独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所へと赴任することとなり、それまでの様々な端緒の複合を以て、名勝地保護に関わる資料の収集・整理・検討を通じて、平成22年(2010)3月にその成果を『文化的資産としての名勝地』にまとめた。この間、文化遺産部の遺跡整備研究室及び景観研究室の業務を所管し、様々な観点から遺産のマネジメントや文化的景観に関わる調査研究にも取り組み、また、日本国内の名勝地の調査や計画策定のほか、韓国をはじめとして、中国、台湾における名勝地保護に関する情報の収集や検討を深める数々の機会を得た。

今般、平成27年(2015)4月から再び文化庁文化財部記念物課の文化財調査官として名勝部門を所管する機会を得て、近年において大いに発展している文化財行政の動向の中で名勝地保護に取り組むこととなった。

こうした中で、本研究は、『文化的資産としての名勝地』を基礎として、これまでの様々な取組を通じて得られた各種の知見を横断的に考察し、拡張して整理した成果である。

長年にわたる本研究の推進に当たっては、国内外の様々な人々の協力と助言を得ることができたことに、心から感謝申し上げるとともに、本研究の成果が各地に所在する数々の名勝地の保護に役立てられるよう、その施策推進に従事して参りたいと考える。

平成28年(2016)10月

平澤 毅

例 言

1. 本論文は、第Ⅰ章から第Ⅶ章までの全7章から成る。なお、資史料については、平澤毅（2015）『名勝地保護関係資料集』[奈良文化財研究所，383pp] から参照したものが多く含まれることから、参照した部分については【資料編】の表記を冠して『名勝地保護関係資料集』各章節に掲げた資料番号を示すこととした。
3. 各章は、最初に目次構成とともに骨子を示し、本文各節に加え、末節において小括を示した。なお、研究の目的と方法を示した第Ⅰ章及び本研究の成果と課題を総括した第Ⅶ章には小括を設けていない。
4. 章節項目等は、Ⅰ， 1，（1），ア，（ア）の階層で示すことを基本とし、その他必要に応じて別途記号を検討し記述のまとまりを示した。
5. 図表については、各章各節において通し番号を振ることとし、例えば、第Ⅱ章第2節において、図Ⅱ－2－1. あるいは、表Ⅱ－2－1. などを冠して表題を付し、図の場合には下に、表の場合には上に示した。
6. 註記及び参考文献については、各章節等の末尾において、【註】及び【参考文献】として示した。なお、既往成果との関係等の具体については、【註】の冒頭に※を付して示した。また、参考文献は、年代順に並べるのを基本とし、執筆・編集者を50音順に掲載した。
7. 年号については和暦（西暦）の表記を基本とし、例えば、平成27年（2015）などと記載した。
8. 本研究において、史蹟名勝天然記念物保存法に係るときには「史蹟」及び「天然記念物」の表記を、文化財保護法に係るときには「史跡」及び「天然記念物」の表記を用いることを基本とした。同様に、それぞれの時期に固有な場合には、適宜、旧表記を採用することとした。

名勝地保護施策に関する研究

目 次

序 文	i
例 言	ii
目 次	iii - xii
I. 本研究の目的と方法	1
II. 名勝地保護施策に関する基礎的考察	13
III. 日本におけるランドスケープ・遺産保全制度等の沿革と 「名勝」保護施策	35
IV. 名勝地概念の特性からみた類型と保護対象の変遷	109
V. 記念物と文化的景観の比較からみた名勝の対象把握と保護措置	231
VI. 名勝の保存管理の沿革と保存管理計画の今日的意義	279
VII. 本研究の成果と課題	329
結 語	(i)
英文摘要 (Abstract)	(ii) - (vi)
英文目次 (Table of Contents)	(vii) - (xix)

I. 本研究の目的と方法	1
I－1. 本研究の背景と目的	2
1. 本研究の背景	2
2. 本研究の目的	3
I－2. 本研究の対象と方法	4
1. 本研究の対象	4
2. 本研究の方法	4
3. 本論に係る包括的な構成	5
I－3. 用語の取扱いについて	7
1. 「ランドスケープ」と「遺産」について	7
2. 「風景」、「風致」、「景観」等について	8
3. 「文化財」と「記念物」について	9
I－4. 既往成果との関係について	12
II. 名勝地保護施策に関する基礎的考察	13
II－1. 「名勝」という文化財	14
1. 「名勝」の語義	14
2. 保護対象としての「名勝」	14
3. 文化財保護法上の「名勝」	15
4. 今日的理解としての「名勝」概念	15
(1) 「名勝」としての庭園と自然風景地	15
(2) 指定対象としての「名勝」	16
(3) 「名勝」と日本人の「自然観」	17
(4) 「名勝」の価値内容	18
II－2. 名勝地の指定等に関する基本的整理	23
1. 名勝の指定等	23
(1) 文化財保護法に基づく名勝の指定	23
(2) 文化財保護法に基づく記念物（名勝地）の登録	23
(3) 都道府県・市区町村の文化財保護条例等に基づく名勝指定等	23
2. 指定・登録された名勝の所有と管理	23
3. 地域における名勝地（特に庭園）の維持管理	24
4. 指定等に基づく支援と規制	25
5. 「指定等」と重要性	25
6. 名勝指定等一覧の意味	25
7. 法律に基づく名勝指定の趨勢	28
8. 条例等に基づく名勝地の指定等の趨勢	29
II－3. 名勝指定等の基準及び説明に関する基本的整理	31
1. 保存要目と指定基準	31
2. 指定・登録に伴う説明文	31
3. 時代に応じた名勝価値内容の再評価とその表現	32

Ⅱ－４．小括（Ａ）：「名勝」概念と価値内容.....	34
１．「名勝」概念に関する所見.....	34
２．「名勝」の価値内容と保護措置.....	34
３．諸施策等の進展と「名勝」.....	34
 Ⅲ．日本におけるランドスケープ・遺産保全制度等の沿革と「名勝」保護施策.....	35
Ⅲ－１．近現代のランドスケープ・遺産保全動向の概観.....	36
１．日本におけるランドスケープ・遺産の保全・継承.....	36
２．ランドスケープ・遺産に関わる法制度・施策等の成立と展開.....	36
３．ランドスケープ・遺産の包括的な保全.....	37
Ⅲ－２．日本における風景の保護・保全に関わる制度等の沿革.....	43
１．近世における名所・旧跡と風景の整備.....	43
２．名所・旧跡の保存と近代公園制度の始まり.....	43
３．保安林・保護林による風致の保存.....	44
４．史蹟名勝天然記念物保存と文化財保護.....	44
５．国立公園による自然の風景地の保護と利用.....	46
６．古都における歴史的風土の保存と伝統的な町並み・集落及び歴史的風致の保存.....	47
７．史跡における景観整備.....	48
８．公園緑地、地域計画等における資産の景観整備.....	48
９．文化的景観の保護.....	49
１０．文化遺産としての風景の保護・保全の展開.....	51
Ⅲ－３．遺跡の保存・活用から地域における遺産の総合的マネジメントへの展開.....	56
１．遺跡の「保存」と「活用」への視線.....	56
２．日本の遺跡をめぐる近現代動向の変遷.....	57
（１）明治時代前半.....	57
（２）明治時代後半.....	57
（３）大正時代～昭和時代初期.....	58
（４）戦時下の対応.....	59
（５）終戦後の展開.....	59
（６）文化財保護法とその改正.....	60
（７）高度成長期を通じた諸制度の展開.....	61
（８）国際的動向.....	61
（９）遺跡の整備.....	63
（１０）地域社会における遺跡.....	66
３．遺産としての遺跡、そして、遺産と地域.....	70
４．遺産としての名勝地.....	73
（１）史蹟名勝天然記念物保存の一体性.....	73
（２）史跡等指定動向の変容.....	75
（３）文化財保護法下における初期の名勝指定の方向性とその後の展開.....	75
ア．発掘された庭園の保護.....	76
イ．近代の庭園等の保護及び関連する展開.....	77
ウ．当面の指定重点方針.....	77
エ．複数の sites から成る名勝地の保護.....	78
オ．登録記念物制度による名勝地の保護.....	79
カ．庭園保存技術の継承と保存管理計画策定の推進.....	79
キ．名勝地保護に関する２つの調査研究.....	79
ク．遺産としての名勝地の今日的意義.....	80

5. 総合的マネジメントに向けて	81
Ⅲ－4. 小括 (B)：保存・保護・保全概念の多様化の中にある名勝地保護施策	108
1. 名勝地保護施策に関わる3つの文脈	108
2. 名勝地保護施策の位置付けの沿革概観	108
3. 名勝地保護施策に関する3つの検証課題	108
Ⅳ. 名勝地概念の特性からみた類型と保護対象の変遷	109
Ⅳ－1. 名勝地概念の特性からみた類型	111
1. 文化財保護行政における名勝地の類型	111
2. 名勝指定の現状概観	113
(1) 名勝指定件数の現状	113
(2) 名勝地の多様性	114
(3) 複数の名勝地を含む指定	115
Ⅳ－2. 名勝地としての庭園と公園	120
1. 名勝庭園の指定の沿革と展望	120
(1) 史蹟名勝天然紀念物保存法による指定	120
ア. 内務省所管の時代（大正8年6月から昭和3年11月まで）	120
イ. 文部省所管の時代（昭和3年12月から昭和25年8月まで）	121
(2) 文化財保護法による指定	122
ア. 文化財保護委員会所管の時代（昭和25年8月から昭和43年5月まで）	122
(ア) 第二類の指定解除と特別名勝の指定	122
(イ) 「記念物」と歴史的庭園	123
(ウ) 名勝庭園における新たな視点－近代庭園と遺跡庭園－	123
(エ) 文化財指定庭園保護協議会の設立	123
イ. 文化庁所管の時代（昭和43年5月から現在まで）	124
(ア) 庭園の名勝指定の推進	124
(イ) 発掘庭園の名勝指定	124
(ウ) 庭園の特別名勝指定の検討	124
(エ) 近年における庭園の名勝指定の重点	125
ウ. 多様な日本庭園の保護と文化の継承	125
(3) 補遺：名勝庭園の指定名称	126
2. 名勝地としての近代庭園及び公園の保護	133
(1) 日本における近代の造園遺産	133
(2) 近代の庭園	136
ア. 文化的資産としての近代庭園	137
イ. 近代庭園の名勝指定	139
ウ. 近代庭園保護上の着目すべき類型	140
(ア) 別荘・別邸の庭園	140
(イ) 邸宅の庭園	141
(ウ) 公開園としての庭園	142
(3) 名勝地としての公園	143
ア. 日本における「公園」	143
イ. 公園の名勝指定	144
ウ. 名勝地としての公園の捉え方	144
エ. 文化的資産としての公園の保護	145
(ア) 庭園と公園	145
(イ) 名勝地と公園	146
(ウ) 文化的景観と公園	146

(エ) 文化的資産としての歴史的公園	147
(4) 登録制度による近代庭園・公園の保護	147
ア. 登録基準と近代造園	147
イ. 指定制度と登録制度	148
(5) 近代の庭園・公園を保護する意義	149
3. 発掘庭園と遺跡庭園	168
(1) 歴史的庭園と発掘庭園・遺跡庭園	168
ア. 歴史的庭園の捉え方	168
イ. 歴史的庭園の類型と発掘庭園の意義	169
(2) イタリアの庭園遺跡との比較を通じた日本の「発掘庭園」の特性に関する考察	169
ア. 日本における「発掘庭園」	169
(ア) 日本における歴史的庭園の展開過程	169
(イ) 日本の歴史的庭園の構成要素	170
(ウ) 日本の発掘庭園の特性	170
イ. イタリアにおける「発掘庭園」	171
(ア) イタリアにおける歴史的庭園の展開過程	171
(イ) イタリアの歴史的庭園の構成要素	172
(ウ) イタリアの発掘庭園の特性	172
ウ. 日本とイタリアにおける「発掘庭園」の比較	173
(ア) 歴史的庭園および考古学的遺産としての「発掘庭園」	173
(イ) 日本とイタリアにおける「発掘庭園」の特性の比較	173
(3) 名勝地保護における発掘庭園の意義	174
4. 庭園と史跡・天然記念物	178
(1) 遺跡と歴史的庭園	178
ア. 史跡指定と歴史的庭園	178
イ. 名勝庭園における史跡との重複指定	179
(2) 天然記念物と庭園	180
ア. 動物と庭園	180
イ. 植物と庭園	181
ウ. 地質鉱物と庭園	182
(3) 日本庭園の着想とその昇華	183
5. 文化遺産としての遺跡・庭園・公園の概念比較	186
(1) 遺跡・庭園・公園の関連性	186
(2) 遺跡・庭園・公園の遺産としての本質	187
ア. 遺跡	187
イ. 庭園	188
ウ. 公園	189
(3) 遺跡・庭園・公園の保存理念と整備方針	191
ア. 保存理念—価値を保存するための視点—	191
イ. 整備方針—整備に際しての姿勢—	192
(4) 遺産としての遺跡・庭園・公園	192
IV-3. 自然の名勝地	195
1. 自然的名勝の指定の沿革と展望	195
(1) 史蹟名勝天然記念物保存法による指定	195
ア. 内務省所管の時代(大正8年6月から昭和3年11月まで)	195
(ア) 内務省所管時代の指定における注目事例	196
(イ) 鋼索鉄道等の敷設に関する依命通牒	197
イ. 文部省所管の時代(昭和3年12月から昭和25年8月まで)	197
(ア) 保存要目における項の追加	197
(イ) 国立公園法運用との調整	198
(ウ) 「名勝」の厚生省への移管に関する反論	199
(2) 文化財保護法による指定	200

ア. 文化財保護委員会所管の時代（昭和 25 年 8 月から昭和 43 年 5 月まで）	200
（ア）初期の新指定と特別名勝の指定	201
（イ）自然的名勝の指定解除	201
イ. 文化庁所管の時代（昭和 43 年 5 月から現在まで）	202
（ア）自然的名勝の指定と長官裁定	202
（イ）保存管理計画の策定推進	202
（ウ）近年における自然的名勝の指定重点	203
（3）多様な風土における自然的名勝の保護	203
2. 自然的名勝の史跡・天然記念物との重複指定	209
（1）自然的名勝における史跡との重複指定	209
（2）自然的名勝における天然記念物との重複指定	209
（3）重複指定の意味	209
3. 近代の関西圏における史蹟名勝天然記念物の動向と名勝調査	211
（1）史蹟名勝天然記念物保存法制定以前の動向	211
（2）史蹟名勝天然記念物保存法制定以後の動向	211
（3）関西圏における名勝地の調査と名勝指定	212
4. 浦富海岸の名勝地としての価値とその保護	223
（1）指定時説明文等に見る浦富海岸	223
（2）浦富海岸の名勝地としての構成と内容	223
ア. 自然的名勝地としての全体構成	224
イ. 人文的な諸要素	224
ウ. 無形の諸要素	225
（3）名勝地としての浦富海岸の意義	225
（4）山陰海岸ジオパークにおける名勝地	226
IV－4. 小括（C）：保護対象の広がり	229
1. 保護対象の時代性	229
2. 保護対象の重複性	230
3. 保護対象の多面性	230
V. 記念物と文化的景観の比較からみた名勝地の対象把握と保護措置	231
V－1. 文化遺産としての「文化的景観」	232
1. 遺産としての景観に関する検討	232
2. 文化的景観という把握・理解・評価	233
3. 文化財の一類型としての「文化的景観」	235
V－2. 記念物と文化的景観の比較	240
1. 文化財保護法における「記念物」及び「文化的景観」の定義	240
2. 記念物と文化的景観の価値内容の捉え方	242
（1）名勝地と文化的景観の対比（予察）	242
（2）記念物に含まれる名勝地の価値内容	242
（3）記念物と文化的景観の対比	243
3. 記念物と文化的景観に対する保護措置の考え方	244
4. 保護制度の拡充と「文化財」の概念	244
5. 文化財と時間・空間・生活	245
（1）文化財と時間	245
（2）文化財と空間	247
（3）文化財と生活	249
6. 記念物と文化的景観における風景	252
（1）記念物と風景	252

(2) 主体－環境系と風景／景観	253
(3) 名勝地と文化的景観の風景／景観の関心	253
(4) 名勝地と文化的景観が包摂する内容	255
ア．文化的景観に含まれる内容	255
イ．名勝地に含まれる内容	256
ウ．名勝地と文化的景観の比較（再考）	257
V－3．文化的資産としての風景の保護制度－名勝と重要文化的景観－	264
1．名勝の保護	264
(1) 指定及び解除	266
(2) 管理団体による管理及び復旧	267
(3) 現状変更等の制限等	267
(4) 保存管理計画	267
ア．名勝における保存管理計画の組立及び基本方針	268
イ．名勝の保存管理計画策定の考え方	268
(5) 保存修理事業等	268
2．重要文化的景観の保護	269
(1) 選定及び解除	270
(2) 現状変更等の届出等	271
(3) 「文化的景観保存計画」	272
3．名勝地と文化的景観の相補性に関する検討	274
V－4．小括（D）：対象把握の相対化と保護措置の深化	278
1．文化的景観との比較からみた名勝地概念	278
2．対象把握の相対化	278
3．保護措置の深化	278
VI．名勝の保存管理の沿革と保存管理計画の今日的意義	279
VI－1．文化遺産の計画に関する概観	280
1．「遺産」という現象、「計画」という意思	280
(1) 「遺産」という現象	280
(2) 「計画」という意思	281
2．計画のスキームと文化遺産	282
3．文化遺産の計画	283
(1) 史跡等の計画	283
(2) 伝統的建造物群の計画	283
(3) 重要文化財（建造物）の計画	283
(4) 文化的景観の計画	284
(5) 歴史文化基本構想	284
(6) 歴史的風致維持向上計画	284
(7) 世界文化遺産の管理計画	284
4．文化遺産における「計画」の主張	285
5．未来へのメッセージとしての遺産の「計画」	285
VI－2．史跡等の保存管理に関する施策の沿革	293
1．史跡等の保存管理に関する初期の考え方	293
2．史跡等の「保存管理計画」に至る経過等	294
3．日本における文化財の保護と保全に関わる計画の変遷と動向	294

VI-3. 名勝の保存管理計画	300
1. 名勝の価値とその保護	300
2. 名勝の保存管理計画策定の実績とその考え方	300
3. 保存管理区分と保存管理基準	310
4. 自然的名勝の保存管理計画	312
(1) 自然的名勝の保存管理上の着眼点	313
(2) 自然的名勝の保存管理計画の構成	314
(3) 運用上の留意事項と整備活用計画	315
ア. 保存管理計画運用上の留意事項	315
イ. 整備活用に関する計画等	315
(ア) 整備活用に係る計画等の事例	315
i) 名勝及び史跡三徳山	316
ii) 名勝慶野松原	316
iii) 名勝天龍峽	316
iv) 名勝及び天然記念物浦富海岸	316
(イ) 自然的名勝における整備活用と計画	317
5. 名勝庭園の保存管理計画	317
(1) 名勝庭園の保存管理上の着眼点	317
(2) 名勝庭園の保存管理計画の構成	318
(3) 手入れと保存整備	318
6. 名勝地保護のための計画の展開	319
VI-4. 小括 (E) : 名勝地のマネジメント	328
1. 名勝に関する保存管理の経過	328
2. 名勝地における計画の視点	328
3. 包括的観点からの名勝地のマネジメント	328
VII. 本研究の成果と課題	329
VII-1. 本研究の成果	330
VII-2. 東アジアの名勝地保護に関する予察	337
1. 東アジアにおける景勝地施策の概観	337
2. 東アジア諸国における名勝地保護	337
VII-3. 日本の名勝地保護施策の特質	338
1. 記念物の一体性	338
2. 名勝地の機能	338
3. 保護措置の展開	338
VII-4. 名勝地保護施策の方向性と課題	339
1. 名勝地としての保護対象	339
2. 「名勝」の普及	339
3. 包括的マネジメントの視点からの名勝地保護	340

図表一覧

※図表の番号については、章節ごとに振ることとし、「図（表）章番号－節番号－節中の通し番号」とした。
以下に、掲出順に示し、掲載頁を付した。

I. 本研究の目的と方法

図 I－2－1. 本研究における論文の構成.....	6
図 I－3－1. UNESCO が関わる遺産の枠組み.....	8

II. 名勝地の概念に関する基礎的考察

表 II－2－1. 文化財保護に係る法律・条例等による名勝指定等の件数（都道府県別）	26
表 II－2－2. 文化財保護法による名勝の指定件数（種類別）	27
図 II－2－1. 日本における法律に基づく名勝指定の趨勢	28
図 II－2－2. 国・都道府県・市区町村による名勝指定の趨勢	29

III. 日本におけるランドスケープ・遺産保全制度等の沿革と「名勝」保護施策

表 III－1－1. 近現代におけるランドスケープ・遺産関連法制度・施策等概略年表	39-42
図 III－2－1. 重要伝統的建造物群保存地区の選定過程と保護措置	47
図 III－2－2. 重要文化的景観の選定過程と保護措置	50
図 III－3－1. 「風土記の丘」整備イメージ	64
図 III－3－2. 『みんなの心のよりどころ 豊かな歴史遺産を今に活かそう』より	65
図 III－3－3. 『歴史とふれあい現代に活かすために 記念物の保護のしくみ』より	66
図 III－3－4. 『魅力ある風景を未来へ 文化的景観の保護制度』より	67
図 III－3－5. 『文化財の保護とまちづくり「歴史文化基本構想」の実現 ～歴史まちづくり法との連携～』より	68
図 III－3－6. 『歴史まちづくり 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律』より	70
図 III－3－7. 世界遺産条約採択 40 周年広報印刷物	71

IV. 名勝地概念の特性からみた類型と保護対象の変遷

図 IV－1－1. 名勝庭園・自然的名勝の指定件数の推移	112
図 IV－2－1. 名勝庭園の年別指定件数と累積指定件数割合	131
表 IV－2－1. 名勝庭園の指定解除一覧	131
表 IV－2－2. 特別名勝庭園一覧（特別名勝指定順）	132
表 IV－2－3. 近代の史跡一覧（指定順）	166
表 IV－2－4. 近代の名勝庭園一覧（指定順）	167
図 IV－2－2. 平城宮跡東院庭園（発掘調査時）[写真：奈良文化財研究所]	170
図 IV－2－3. 平城京左京三条二坊宮跡庭園（発掘調査時）[写真：奈良文化財研究所]	170
図 IV－2－4. 平城京左京三条二坊宮跡庭園（保存整備後）[写真：奈良文化財研究所]	171
図 IV－2－5. 平城宮跡東院庭園（保存整備後）[写真：奈良文化財研究所]	171
図 IV－2－6. House of Venus in the shell; Pompeii	172
図 IV－2－7. Herclaneum	172
図 IV－2－8. Torre Annunziata_Oplontis	173
図 IV－2－9. Stabiae_ Villa San Marco	173
図 IV－2－10. Boscoreale	173

図Ⅳ－２－１ １．旧池田氏庭園（本邸庭園：修復前）	174
図Ⅳ－２－１ ２．旧池田氏庭園（本邸庭園：修復後）	174
表Ⅳ－２－５．名勝に指定された遺跡庭園・発掘庭園（指定順）	177
表Ⅳ－２－６．名勝庭園における史跡との重複指定（指定順）	185
図Ⅳ－３－１．自然的名勝の年別指定件数と累積指定件数割合	207
表Ⅳ－３－１．自然的名勝の指定解除一覧	207
表Ⅳ－３－２．特別指定の自然的名勝一覧（特別名勝指定順）	208
表Ⅳ－３－３．自然的名勝における史跡・天然記念物との重複指定（指定順）	210
表Ⅳ－３－４．関西圏（含・福井県・三重県）における名勝及び 自然的名勝の指定状況〔平成 27 年（2015）12 月 31 日現在〕	213
表Ⅳ－３－５．大正期における三重県『史蹟名勝天然記念物調査書』に見る名勝地等	218
表Ⅳ－３－６．「史蹟名勝天然記念物各郡市調査一覧」掲載の 〈和歌山縣下ニ於ケル保存スベキ名勝〉	219-220
表Ⅳ－３－７．『和歌山縣史蹟名勝天然記念物調査會報告』（第一輯～第二十二輯）に示された 名勝の調査報告	221-222

V. 記念物と文化的景観の比較からみた名勝の対象把握と保護措置

図Ⅴ－２－１．記念物と文化的景観の価値の捉え方	243
図Ⅴ－２－２．文化財と時間	246
図Ⅴ－２－３．文化財と空間	248
図Ⅴ－２－４．文化財と生活	250
図Ⅴ－２－５．風景／景観に対する名勝地と文化的景観の主たる関心の相違	254
図Ⅴ－３－１．重要文化的景観の保護の仕組み	272
表Ⅴ－３－１．重要文化的景観の選定地と関連する史跡等指定（概観）	276

VI. 名勝の保存管理の沿革と保存管理計画の今日的意義に関する考察

表Ⅵ－３－１．名勝の保存管理計画等総括表	301
表Ⅵ－３－２．名勝の保存管理計画等の策定状況一覧	302-307
図Ⅵ－３－１．名勝の保存管理計画等の策定・改定等の推移	308
図Ⅵ－３－２．自然的名勝と人文的名勝の保存管理計画等の策定の推移	309
図Ⅵ－３－３．特別名勝松島における保存管理区分図の例	311
図Ⅵ－３－４．名勝白米の千枚田における景観保全地域の保全区分図の例	312

VII. 本研究の成果と課題

図Ⅶ－１－１．保存要綱草案（1919）における考え方	332
図Ⅶ－１－２．保存要目（1920）における考え方	332
図Ⅶ－１－３．内務省所管時代（1920～1928）の重複指定	332
図Ⅶ－１－４．1920 年代の概況	333
図Ⅶ－１－５．1930～1940 年代の概況	333
図Ⅶ－１－６．1950～1960 年代の概況	333
図Ⅶ－１－７．1960～1980 年代の概況	333
図Ⅶ－１－８．1990 年代の概況	334
図Ⅶ－１－９．2000 年代以降の概況	334
図Ⅶ－１－１０．史跡・名勝・天然記念物の一体性	335
図Ⅶ－１－１１．広義の名勝地の概念が対応する対象の範囲	335

I-1. 本研究の背景と目的

本研究は、いわゆる「名勝」に関する検討であり、特に近代以降に発展して来たその保護に係る施策に関する考察である。「名勝」という言葉は、一般に、景色がすぐれていることで有名な場所、あるいは、その景色のすぐれていることを意味するものであるが、一方で、それは、文化財保護法における指定文化財の制度のひとつの名称でもあり、保護措置が講じられている対象の総体を示す集合名詞でもある。

日本において、法律に基づく「名勝」の保護措置は、大正8年(1919)制定の史蹟名勝天然紀念物保存法以来のものであり、その制度は昭和25年(1950)制定の文化財保護法に受け継がれ、「記念物」に位置付けられている。

「記念物」は、有形・無形の自然の営為と人工の行為の総合によって成り立ってきた国土の特徴と沿革をどのように把握するのかという点に着目する文化財の捉え方である。したがって、過去から引き継がれてきた自然的資産と人文的資産とから成る国土の天然の所産と人工の所産に関する文化的観点からの本質とその価値内容を把握することが基本となる。また、天然と人工の共同の所産としての風致景観などに関する文化的観点からの本質と価値内容を把握する必要がある。史蹟名勝天然紀念物保存法以来、前二者については「天然記念物」と「史跡」として、後者については「名勝」として指定し、保護する措置が講じられてきた。平成16年(2004)には、文化財保護法の一部改正により登録記念物制度が創設され、指定文化財としての「名勝」のみならず、その母集合である「名勝地」にも広く着目し、具体的な保護措置を講じる対象を拡大した。

一方、近代以降において発展して来た風景や景観に対する関心やその保存・保護・保全に関する様々な取組において、「名勝」という言葉に表象される対象を包括的に取り扱うためには、古代以来、中世、近世、近代における「名所」(など)などに関する経過を広く検討する必要があるが、現時点では、それらの状況を総合的に把握し論じるのは極めて困難である^{註1)}。他方で、法律に基づく指定制度を中心とした名勝地の保護に係る施策の動向については、関連する事項実績に係る資史料の収集・整理等を通じて、網羅的に検討することが可能であると考えられる。そこで、まずは、やがて1世紀に及ぶ現行の名勝地保護に関わる施策について遡及的に検討することによって、私たちに与える「名勝」の意味を検討することが重要なことであると考えた。

以上のような観点を踏まえつつ、本研究の主題については、「名勝保護」、あるいは、「名勝地保護」ではなく、「名勝地保護施策」に関する研究とした。

1. 本研究の背景

日本の文化財保護制度上、「記念物」に含まれる「名勝地」という捉え方は、その風土に固有の自然環境と密接な関わりをもって築かれてきた日本の文化を表象する資産のうちでも特色あるもので、世界における遺産保護の歴史の中でも独特かつ先行的なものと評価すべきであり、我が国の文化財保護の歴史においても改めて注目すべき文化財の類型であると言える。

一方、日本の名勝地に関する検討は、我が国造園学の初期における研究対象として重要な分野のひとつであったが、今日、その検討は活発とは言えない。

『長岡安平翁造庭遺稿』^{註2)}などを参照すれば、日本近代造園学の成立・発展期において、名所旧跡等に関連する事項は重要な課題であったことを窺うことができる。そうした名所旧跡等と密接に関連する名勝について、明治時代末期から大正期の史蹟名勝天然紀念物保存法制定に関わる保存要綱草案^{註3)}の検討における名勝の庭園関係については原熙と本多静六が中心となっていたことや、日本造園学会が昭和9年(1934)に創刊した『造園雑誌』に關係記事^{註4)}が掲載されたり、あるいは、『史蹟名勝天然紀念物』においても、上原敬二や龍居松之介、吉永義信などが個々の庭園のほか名勝に関する検討^{註5)}を著したりしていることなどに、その重要性の一端を知ることができる。このように、「名勝」あるいは「名勝地」という観点とその保護に関する包括的な検討は、近代造園学における主要な課題のひとつであったと言える^{註6)}が、造園学における研究の対象・方法等が拡大・細分化する中で、近年までの既往研究^{註7)}からは、1世紀にわたる取組の実績が十分に顧みられて来なかったことが窺われる。

また、史蹟名勝天然紀念物の指定状況[平成27年(2015)12月31日時点]において「史跡」に1,752件、「天然記念物」に1,018件が指定されているのに比して、「名勝」が396件の指定にとどまっていることに鑑みれば、一体の保護措置を講ずべき「記念物」の分野においても、その取扱いと比較的低調であるように見える。「記念物」のうちでも、「遺跡」については、歴史学及び考古学を主体とする諸種の学術団体等が広く活動し、いまや専門分野も多岐にわたって展開されている。また、「動物、植物又は地質鉱物」についても、関係する学術団体等が古くから活動を続け、それぞれを専門とする研究者も多い。一方で、「名勝地」に関しては、歴史的庭園について調査等に取り組む研究者はいるものの、それ以外の名勝地を含めた体系的検討を促す研究成果は極めて少なく、また、名勝地全般を専門的守備範囲としている研究者等となる

と僅かと言わざるを得ないというのが実情である。

このような状況には、名勝地保護の取組が文化財保護に係る諸分野とともに漸次的に発展してきたこと、そして、自然保護や景観保全などの関連諸分野との関係において検討対象を限定してきたことなどが影響していると考えられる。しかし、それらに関してはこれまで概観に止まり、実績の仔細を詳らかにされて来なかったと言える。そうしたことに起因して、今日における名勝地の概念や内容・範囲に曖昧な印象を与え、その対象が比較的明らかな庭園を除き、包括的な研究対象として認識されて来なかったようにも感じられる。また、現代の日本において、文化財の分野でも、造園の分野でも、対象把握の複雑化や検討視点の細分化の下に、名勝（あるいは名勝地）という枠組み全体に対する関心は相対的に低下してきたものと考えられる。

一方で、近年、国立公園をはじめとした自然環境保全施策においては、「人と自然の共生」の観点を踏まえつつ、自然生態系や希少生物の保護、生物多様性、地球温暖化防止などに重点を置く傾向にある^{註8)}とともに、景観あるいは風景に関わる諸分野においては個性有る地域の包括的な保全施策を検討する中では特に固有の文化的資産への関心が寄せられるなど、多く自然の要素から成りつつも文化的な存在である名勝地が改めて注目されるべき状況が相対的に高まってきたと言える。

2. 本研究の目的

本研究では、こうした背景を踏まえ、特に明治時代後期以降の日本における名勝地に関する制度的な取組について、国内外の文化財・遺産・景観等の関連諸分野における近年に至る進展を踏まえつつ、近代以降の施策の具体的経過を明らかにし、今日において、文化財としての名勝地に含まれる概念や対象、範囲などの検討を通じて、日本における名勝地の今日的な意義と役割、保護施策の在り方について総合的に考察することを目的とした。

【註】

- 1) いわゆる名勝に関わる既往の研究においては、特に近世を中心とした名所図会などに関する検討の蓄積が数多くあるほか、平澤毅（1999）：江戸名所以前における名所観念の発展と文化的景観；研究論集X，奈良国立文化財研究所学報第五十八冊，p. p. 51-104 において概観し、そのうち中世の名所観については、平澤毅（2000）：『廻国雑記』にみる名所・風景の記述；ランドスケープ研究，63(5)，p. p. 367-370 においても検討したが、特に近世から近代に至る経過や、明治後期に至るその後の展開については、現在のところ、それらを検討した総括的な研究は管見の限りにおいて確認できておらず。また、そうした検討を可能とする蓄積は整理されていない。
- 2) 大正15年（1926）12月25日、井下清発行・このうち、「名

- 所舊蹟の保護事業（明治三十九年稿）」及び「名木の保存（明治三十九年稿）」については、『史蹟名勝天然紀念物』第2集第2号〔昭和2年（1926）2月〕にも引用・紹介されている。
- 3) 史蹟名勝天然紀念物保存要綱草案；大正8年（1919）2月13日付け。本文第Ⅲ章第3節題4項（1）〔Ⅲ-3-4（1）〕「史蹟名勝天然紀念物の一体性」などを参照のこと。
 - 4) 『造園雑誌』第1巻第1号の抄録に「史蹟名勝天然紀念物保存法による主要造園関係指定物件」と題して、名勝の指定を受けた公園、庭園、橋、花樹花草、奇岩、峡谷河川、瀑布、湖沼、松原、海岸、島嶼、展望地点、山を抽出した一覧表を掲載している。併せて、本文第Ⅳ章第2節第2項（1）「日本における近代の造園遺産」〔Ⅳ-2-2（1）〕及び本文第Ⅳ章第2節の註35）を参照のこと。
 - 5) 史蹟名勝天然紀念物保存協會誌。例えば、昭和初期の同誌記事には「名勝地の保存と索道施設」（第3集第1号，1928；上原）、「名園保存と樹木の關係に就て」（第4集第6号，1929；龍居）、「名勝地が日本庭園に及せる影響」（第8集第3号，1933；吉永）、「統計上より見たる指定名勝地の検討」（第15集第11号・第12号，1940；吉永）などが掲載されている。また、史蹟名勝天然紀念物に関して、井下清が、「實際問題としての保存事業に就て」（第7集第10号，1932）などの論考を掲載している。
 - 6) 前掲註4）の『造園雑誌』創刊号冒頭の「發刊の辭」（會長本多静六）には、「史蹟名勝天然紀念物の保存」が当時の造園界の重要な関心事として挙げられている。
 - 7) 日本造園学会誌『造園雑誌』及び『ランドスケープ研究』上、「名勝」とその保護という観点からの論文等としては、「史蹟名勝天然紀念物の特別指定」〔吉永義信（1952），15(3・4)，p. p. 49-50〕、「史蹟名勝地の保存と観光的利用（昭和37年度秋季大会シンポジウム）」〔田端貞寿（1963），26(2・3)，p. p. 40-42〕、「文化財としての古庭園の保存」〔吉永義信（1965），40(4)，p. p. 18-19〕、「名勝指定の現状に関する考察」〔渡辺達三・恒川篤史（1984），47(5)，p. p. 37-42〕、「名勝」〔娵捨（田毎の月）〕の文化的価値とその保存手法〔本中眞・佐々木邦博・麻生恵（2001），64(5)，p. p. 475-478〕、「明治末から昭和初期における史蹟名勝天然紀念物保存にみる「風景」の位置づけの変遷」〔黒田乃生・小野良平（2004），67(5)，p. p. 597-600〕、「名勝としての「展望地点」の保護に関する研究」〔上村さつき・黒田乃生・羽生冬佳（2010），73(5)，p. p. 679-684〕などがある。一方、学会誌上における「名勝」の保護制度及びその適切な運用等という切り口からの今日的な検討には、拙稿の「名勝の保存管理計画策定に関する考察」〔平澤毅（2011），74(5)，p. p. 679-684〕及び「文化的資産としての名勝地の研究」〔平澤毅（2012），76(2)，140-143〕があるのみと言える。特に、文化財保護法（1950制定）以降、「名勝」に関わる総括的な記載は、主に、文化財保護行政上の公刊物〔【資料編】Ⅵ-8〕あるいは文化庁等による名勝関係報告書等〔【資料編】Ⅵ-9〕のほか、本文第Ⅱ章第1節〔Ⅱ-1〕に挙げた吉川（1983）、横山（1984）、安原（1999）、井手（2001）、本中（2012）など、名勝保護行政に係る担当官や審議会委員などによるものにはほぼ限られるものと言える。
 - 8) 渡辺綱男・佐々木真二郎・四戸秀和・下村彰男（2012）：わが国における国立公園の資源性とその取扱いの変遷に関する研究；ランドスケープ研究，75(5)，p. p. 483-488 などにこのような状況が窺われるほか、例えば、林野庁が所管する保護林制度においても、平成27年（2015）9月の見直しにおいて、その柱を「森林生態系保護林地域」、「生物群集保護林」、「気象個体群保護林」の3つに再編し、従前における名所旧跡等の観点については他制度の活用や施策上の配慮による対応としたこと（本文第Ⅲ章第2項〔Ⅲ-2〕註12）参照）などが挙げられる。

I-2. 本研究の対象と方法

本研究は資史料に基づく文献的考察を基本とし、日本における名勝地保護施策に関する歴史的過程を今日的観点から記載するものである。

年代によって特定した対象と、検証の視点とすべき方法は以下の通りである。

1. 本研究の対象

本論において、日本の名勝地保護施策を考察するに当たっては、平成27年(2015)末までの情勢を基準として、大正8年(1919)制定の史蹟名勝天然紀念物保存法と、その法制度を発展的に継承した昭和25年(1950)制定の文化財保護法により指定された名勝に関する諸事項を研究の主な対象とした。

また、本論の検討に当たって、風景や景観、文化財や遺産などの関連する国内外の施策動向等についても副次的に研究の対象とした。

2. 本研究の方法

本論における方法は、資史料に基づく文献的考察を基本とするものである。

そのための基礎は、関連する資史料の総括的な収集と整理と言えるが、これについては既に『名勝地保護関係資料集』(平澤, 2015)において、史蹟名勝天然紀念物保存法及び文化財保護法の成り立ち及び運用に係る沿革のほか、これらの法律の規定により指定された名勝の案件を中心に編纂されている。

本論では、その成果を参照しながら、編年的な検討を基本として考察を加えるとともに、名勝地保護施策を考える上で関連性の深い分野・事項として、国内外の遺産・景観等の取組と比較し、さらに、関連する保存・保護・保全施策動向との横断的な考察を行った。

具体的には、目的に掲げた「日本における名勝地保護施策の具体的経過」を明らかにし、「文化財としての名勝地に含まれる概念や、対象としての内容、範囲など」を検討することにより、「名勝地の今日的な意義と役割、保護施策の在り方」について総合的に考察することに対応して、方法の柱を、「編年的な検討」、「関連概念・施策との比較」、「関連動向との横断的な考察」の3つとして、それぞれ以下のような観点から検証を行うこととした。

○編年的な検討

施策の展開は、社会における課題から発案・実施され、遷移していくことから、直接的・間接的に関係する事項・内容について、時系列を追って、でき

るだけ網羅的に名勝地保護施策その他の動向を検証する。これは、主として、第Ⅲ章、第Ⅳ章第2節の第1項・第3節第1項、第Ⅵ章の第2項・第3項などで試みた。

○関連概念・施策との比較

名勝地と密接に関連する遺産やランドスケープに関して近年展開されている様々な概念や施策において、同質性や異質性が顕在化してきたことに着目し、比較することにより、名勝地保護施策の特質を検証する。これは、主として、第Ⅲ章、第Ⅳ章第2節の第3項・第5項、第Ⅴ章第2節などで試みた。

○関連動向との横断的な考察

地域における実践の積み重ねを通じて、風景や景観、コミュニティ、持続可能性や種々の多様性など、共有すべき課題を視野に入れてきた諸施策等を横断的に考察し、名勝地保護施策との接点を検証する。これは、主として、第Ⅲ章、第Ⅴ章第2節、第Ⅵ章第1節で試みた。

そして、本論文は、全7章から構成した[図I-2-1]。

第Ⅰ章では、研究の背景・目的と対象・方法とともに、名勝地保護施策について考察する本論における用語の取扱い、既往成果との関係について示した。

第Ⅱ章では、本研究の対象とする名勝地保護の概念に関する基礎的考察として、文化財としての「名勝」及びその指定措置、並びに、指定基準や指定説明について基本的な整理を示した。

第Ⅲ章では、こうした名勝地保護施策の現状を確認しつつ、大局的観点から名勝地保護施策と関連する動向について、「国内外のランドスケープと遺産に関わる概観」、「日本国内の風景保護に関わる諸制度」、そして、日本において名勝地を含む記念物行政の中心となっている「遺跡の保存と活用」に関する3つの観点を切り口として、それぞれの歴史的な経過や動向について編年的に記述し、検討した。

そして、①ランドスケープ・遺産保全の動向からは、今日、それぞれの地域の全体性を把握し、検討する観点からの統合的アプローチが求められていること、②日本の風景に関する施策の動向からは、歴史や伝統を反映した様々な遺産が風景を構成するとの認知が、多様なかたちで広く普及してきたこと、③国内外に展開して来た遺産の動向からは、総合的マネジメントの観点から、包括

的計画の立案・策定と運用・実践の重要性が増してきたこと、などを示した。

さらに、そうしたことを踏まえて、名勝地保護施策が、特に戦後の長い期間において、文化財保護の限られた範囲で、個別的に展開してきた傾向を指摘し、今日の観点から、名勝地保護施策がどのような特質を有するのかをさらに考察するために、次の3つの検証課題を設定した。

第1は、文化財としての名勝地に関する保護措置の具体的経過を通じて保護対象の変遷を考察すること、

※具体的には、文化財としての名勝地そのものに関することとして、時代の流れの中で展開してきたその保護に関する経過や内容について詳細に検討するため、名勝指定等の具体的な家庭を編年的に記述するとともに、さらに今日の名勝地保護施策を考える上で重要な主題について確論を立てて考察した。

第2は、国内外の動向から、日本において名勝地の検討から派生し、別の枠組みとして整理された「文化的景観」との比較によって、相対的な観点から、文化財としての名勝地に含まれる概念を考察すること、

※具体的には、名勝地における対象把握と保護措置に関することとして、文化財としての風景の今日的な取扱いの中で名勝地の特質をどのように把握するべきかを検討するため、文化財保護法において新たに創設された文化的景観保護制度との比較を通じて、特に相対的な観点から、名勝地保護施策の特質を考察した。

第3は、保護のための計画の経過の観点から、名勝地保護における対象の取扱いなどの発展を考察すること、

※具体的には、名勝地保護のための計画に関することとして、複雑に展開しているさまざまな取組の中で名勝地の役割とマネジメントの在り方を検討するため、文化財に関わる計画、そして、特に指定文化財である「名勝」に関する保存管理計画策定の実績と経過を確認し、その内容や展開の方向性を考察した。である。

これらをそれぞれ、第IV章、第V章、第VI章に充てた。

第IV章では、文化財としての名勝地そのものの取扱いに関する観点から、時代の流れの中で展開してきたその保護に関する経過や内容について詳細に検討するため、名勝指定等の具体的な過程を編年的に記述するとともに、今日の名勝地保護施策を考える上で重要な主題について各論を立てて考察した。

第V章では、名勝地における対象把握と保護措置に関する観点から、文化財としての風景の今日的な取扱いの中で名勝地の特質をどのように把握するべきかを検討するため、文化財保護法に新たに創設された「文化的景観」

保護制度との比較を通じて、特に相対的な観点から、名勝地保護施策の特質を考察した。

第VI章では、名勝地保護のための計画に関する観点から、今日、複雑に展開している遺産やランドスケープに関するさまざまな取組の中で、名勝地の役割とマネジメントの在り方を検討するため、文化財に関わる計画、そして、特に「名勝」に関する保存管理計画策定の実績と経過を確認し、その内容や展開の方向性を考察した。

そして、**第VII章**では、本論における総合的な考察として、名勝地保護施策の特質を総括するとともに、今後の展望について、これからの計画論的な展開の在り方を論じた。

3. 本論に係る包括的な構成

本論に係る包括的な構成は、この研究論文の本文と資料から成る。

本文は、既往の『文化的資産としての名勝地』（平澤毅，2010）^{註1}の成果を基礎として、その後に検討を重ねた諸論考を含め、再編・加筆・修正し、新たに総括する枠組みを以て構成した。また、資料のうち、基礎的な資料としては『名勝地保護関係資料集』（平澤毅，2015）^{註2}を充てた。

なお、本文において、『名勝地保護関係資料集』からの参照については「【資料編】」の表記を冠しての各章節に掲げた資料番号を付して表記し、その他、収集した各種資料及び関連知見等については、註記において、随時、補足して記載した。

【註】

- 1) 科学研究費補助金基盤研究（C）（平成19年度～平成21年度 課題番号：19589004）「文化的資産としての名勝地の概念及びその適用に関する基礎的研究」報告書；独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所，357pp
- 2) 科学研究費補助金基盤研究（B）（平成25年度～平成26年度 課題番号：25292214）「東アジアを中心とした名勝地の保護に関する研究」成果；独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所，383pp

なお、名勝地保護に関する基礎的な資料を含む本書は、以下に示す全8章から成る。

- I. 文化財保護法等に基づく名勝保護の概況
- II. 名勝指定等の一覧
- III. 文化財保護法により指定又は登録された名勝地の説明文等
- IV. 名勝の保存管理計画等の策定状況
- V. 文化財庭園関係団体資料
- VI. 史料 [註：法令等関係]
- VII. 名勝地保護に関連する諸制度等による資産一覧
- VIII. 東アジア諸国の景勝地保護施策

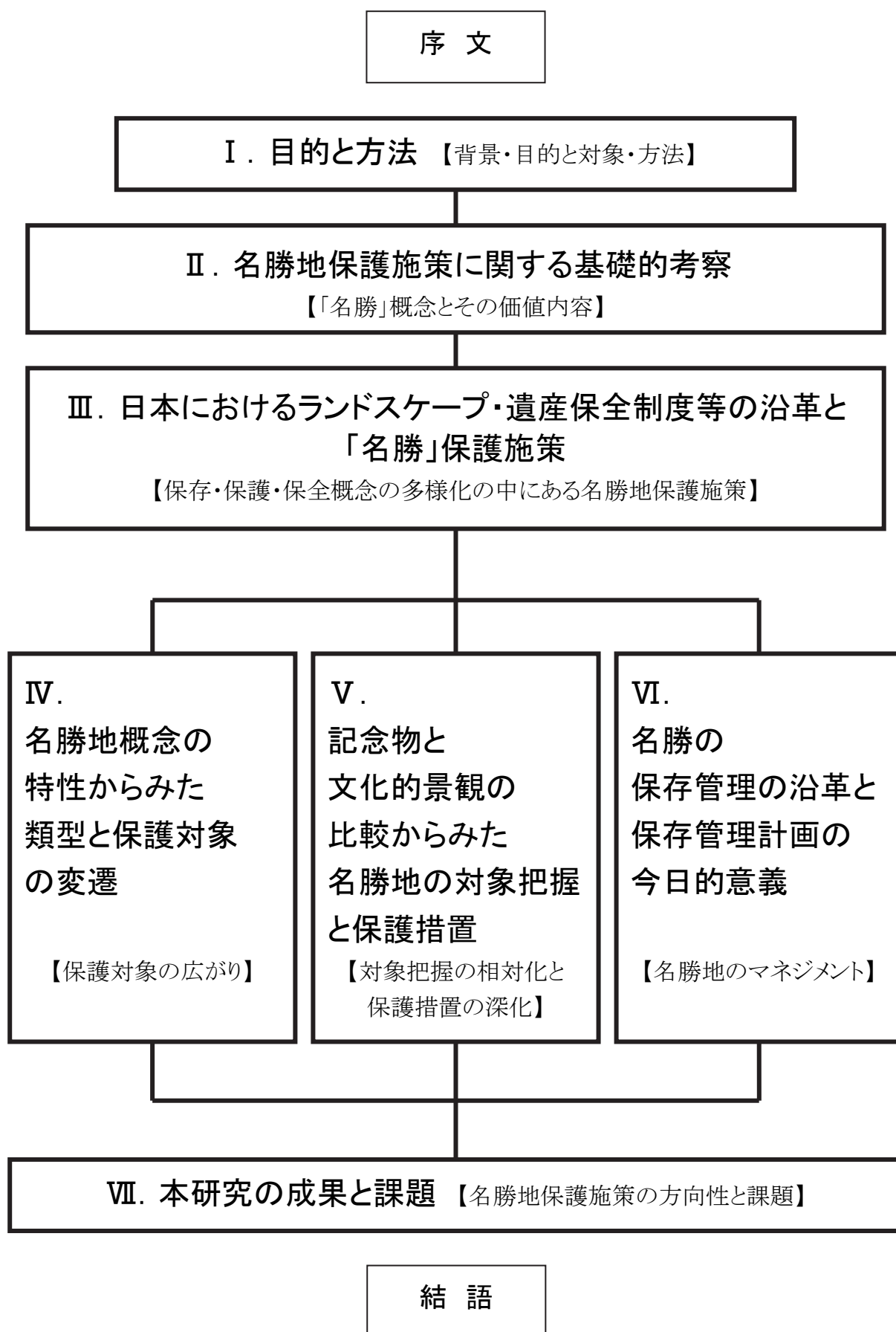


図 I - 2 - 1. 本研究における論文の構成

I-3. 用語の取扱いについて

今日、日本における名勝地保護は、文化財施策の一部として位置付けられている一方で、史蹟名勝天然紀念物保存法に始まる法的措置は、近代造園学の確立と発展^{註1)}や、近代日本社会で活発に検討され始めた風景の保存ということに密接に関連する重要な取組のひとつ^{註2)}であったと言える。こうした観点から、本論では、文化財とともに、近代以来の造園学や風景に関する検討をも視野に入れて検討するものであるが、今日的観点から包括的に検討する上では、関連する分野や文脈等を横断する様々な概念との関係を考慮しなければならない。

それらの概念を示す用語には、一般用語、学術用語、法令用語などとして様々な使われ方があり、それぞれに意味するところは、概ね共有される部分がある一方で、論じられる分野や文脈等によって複雑な関係を呈することが少なくないことから、内容や説明を一義的に示すことは極めて難しい。

そうしたなかで、本論は名勝地保護との関連において、法令用語としての規定に中心的な関心を持つものであるが、そうした検討については本論中の諸所に論じているので、ここではそれらを註記に参照しつつ、主要な用語の取扱いについて略解しておきたい。

1. 「ランドスケープ」と「遺産」について

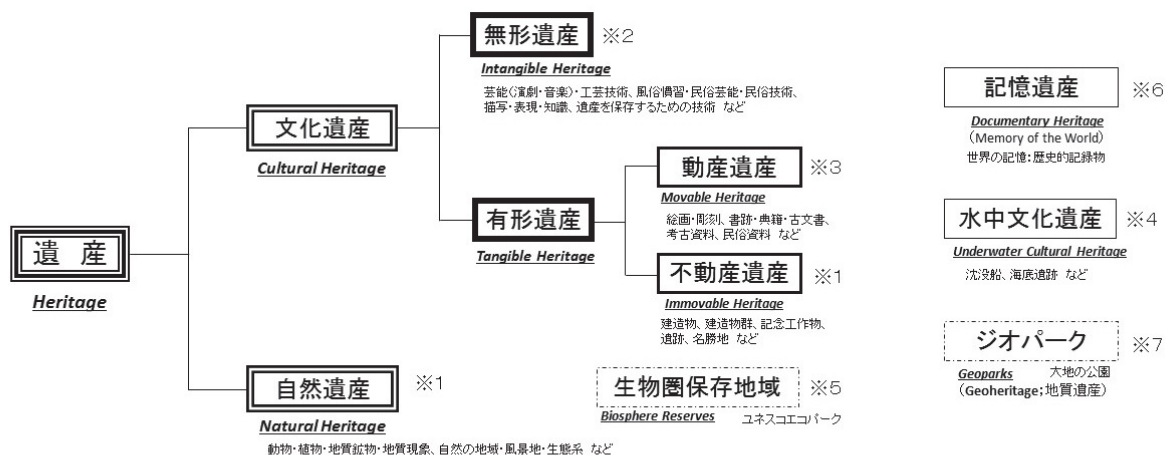
日本における造園学の検討は、近現代を通じたこの1世紀余りにおいて顕著に発展してきた。そうした中で、今日、「ランドスケープ」landscape という用語は、日本造園学会誌『ランドスケープ研究』の名称にも表れているように、日本における造園学研究の分野と対象を総称するものとして位置付けられてきた^{註3)}。一方、日本において、名勝地保護は文化財施策の一部を成しており、それは、やがて半世紀を迎えつつある「世界遺産」の取組に象徴されるように、今日、国内外に広く普及、定着してきた「遺産」heritage の分野に密接に関連している^{註4)}。

日本における造園学は、明治天皇崩御の後に世論の高まりを受けて大正4年(1915)から造営が開始された明治神宮内苑の奉建事業を大きな契機として、学術分野として体系化が志向されるようになったものである^{註5)}。大正14年(1925)4月14日に設立した「社団法人日本造園學會」は、同年11月に『造園學雜誌』を創刊、第1巻第1号を発行し、その「創刊の辭」では「殊にその論議する諸點が建築、土木、園藝、美術等の諸方面に關するものである以上綜合學術としてこれが技術に従事する者は勢ひ各専門の士と伍して研鑽を共にし、技術を分擔せねばならぬ」とし、同誌上で上原敬二は筆頭記事に示した「造

園の眞諦と造園教育^{註6)}」に「造園學體系」として、造園汎論、庭園、公園、公共造園、宮廷造園、造園史の6つを挙げた。昭和8年(1933)9月には、造園学をめぐる社会状況の進展から組織を更生し、翌9年には『造園雜誌』を刊行して、その「發刊の辭」において、「今や各帝國大學に造園學の講義は開設され、個人庭園の改善、都市計畫法の實施と之に伴ふ都市公園の新增設、天然風景の修景、史蹟名勝天然紀念物の保存、道府縣立公園の經營等の諸事業殷賑を極め、且つ最近國立公園も正式に指定せられるべきを以て、我が國造園界は愈々多事多忙なりと云ふべく、従つて造園學徒の前途には輝かしいものゝあることを確く信じて疑はぬ。」として、10年余りの間に造園学の研究対象に対する認識は拡大し、庭園、公園のほか、様々な風景や空間を取り扱う学術分野へと展開するようになってきた。日本における造園学の嚆矢から1世紀余りの現在、その研究分野の広がりを『ランドスケープ研究』の投稿に係る審査区分に見れば、「造園学原論および造園史」、「造園材料・施工および管理」、「造園計画(庭園計画、公園計画、風景計画)」、「都市および地方計画」、「ランドスケープ・エコロジー」、「情報処理・知覚」が示されている。名勝地に関する検討は、このうちの主に「造園学原論および造園史」に含まれるものと考えられるが、その保護措置においては、大きくランドスケープ分野全体に関わるものと言える。今日、「ランドスケープ^{註7)}」は、様々な風景、景観、環境、空間などの保全に関するあらゆる検討に係わり、名勝地保護施策はランドスケープ分野全体の観点から検討されなければならない。

一方、名勝地保護施策を検討する上で重要なもうひとつの観点である「遺産」Heritage は、所謂「世界遺産」World Heritage の取組によって広く普及した用語である。

「世界遺産」は「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約^{註8)}」(以下、本項において「世界遺産条約」と略称する。)に規定する「文化遺産」及び「自然遺産」を対象とするもの^{註9)}であり、日本では条約の履行上、「文化遺産」を文化庁^{註10)}、「自然遺産」を環境省^{註11)}と林野庁が所管している。今日、国際連合教育文化科学機関(UNESCO)が所管するその他の条約や事業などと関連付けられており^{註12)}、包括的な意味での「遺産」に対する認識は図I-3-1に示すように、大局的には「文化」と「自然」の2つの観点から把握され、さらに「文化」の遺産は「有形」と「無形」の観点から、そして、「有形」の遺産は「動産」と「不動産」の観点から、それぞれに対応する条約とその履行体系が整備されてきた。こうした「遺産」の概念や用語は、「記憶遺産」や「水中文化遺産」などにも展開されているほか、「近代遺産」Modern



【UNESCOが関わる遺産の国際的な枠組み】(※1～4: 国際条約に基づくもの、※5～7: 事業プログラムによるもの)

※1 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約(1972) ※2 無形文化遺産の保護に関する条約(2003)

※3 文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約(1970) ※4 水中文化遺産の保護に関する条約(2001)

※5 人間と生物圏(MAB)計画(1971) ※6 世界の記憶(MoW)プログラム(1992) ※7 世界ジオパークネットワーク(GGN)(2004)

図 I-3-1. UNESCO が関わる遺産の枠組み

Heritage^{註13)}、「産業遺産」Industrial Heritage^{註14)}、「農業遺産」Agricultural Heritage^{註15)}などのほか、近年、日本でも諸学会^{註16)}や諸施策^{註17)}において広く採用されている。名勝地に関する検討は、主に「文化遺産」の「有形遺産」の「不動産遺産」に含まれると考えられるが、その内容把握においては、大きく遺産分野全体に関わるものと言える。今日、「遺産」は、将来に継承すべき様々な対象の保護に関するあらゆる検討に係わり、名勝地保護は遺産分野全体の観点から検討されなければならない。

本論において、名勝地保護施策はこうした「ランドスケープ」と「遺産」の大局的な文脈を念頭に論じられることが重要であるとの認識に立つものである。

2. 「風景」、「風致」、「景観」等について

今日、日本における「ランドスケープ」landscape に関する一般の理解は、日本の近代造園学がその初期から対象としてきた「庭園^{註18)}」及び「公園^{註19)}」のほか、包括的には「風景」や「景観」、あるいは「風致」という言葉に反映されていると言える。

そうした認識は、名勝地保護施策において、文化財保護法(1950-)の施行以来、名勝の指定基準において、自然的なものに関して「風致景観の優秀なもの」を含むことにも表れているとも言える一方で、指定基準に示されたこの「風致景観」という用語は、同義語を重ねた表現のようにも見えるが、名勝地の評価において、単に風景の形質を問うのみならず、その雰囲気をも問うものとしての表現と考えられる。ややもすると「風景」の語源をも連想させ、修辭的とも感じられるこの「風致景観」という複合語は、現在においてなお一般に普及していると

は言い難い用語であり、名勝保護制度において固有なものと言える。指定基準が規定された昭和26年(1951)当時において、都市にある自然を保全する趣旨を以て旧・都市計画法(1919)に規定された「風致地区^{註20)}」などによって「風致」の用語は或る程度のイメージの定着とともに普及していたと考えられるのに対して、「景観」の用語は今日ほど一般に普及していないだろうから、原義に自然風景の味わいや景趣を表現する「風致」に、客観的な形質を意味する「景観」を付したものと理解できる。

「名勝」の指定保存を規定した史蹟名勝天然紀念物保存法と同じく大正8年(1919)に制定された市街地建築物法の「美観地区」や旧・都市計画法の「風致地区」は、当時の日本社会における「風景」への関心を法制度に規定したものとして、主に都市域では「美観」と「風致」、そして、日本国土の全体を対象として固有な「名勝」の用語の区別を窺うことができるようにも思われる。

今日においては、「景観」の用語が普及し、人々の居住・生活域において「良好な景観^{註21)}」を形成することが社会における重要な価値認識となってきたことを反映した景観法(2004)が制定されるほどに定着しているが、一般には「風景」とほぼ同義で理解されていると言ってよい。

「風景」や「景観」、「風致」の用語については、学術的観点から膨大な検討の蓄積があり、その定義については正確に一義的ではないが、本論においては、保全対象としての景色を意味する一般用語としては「風景^{註22)}」を、同義的な取扱いをする場合においては「風景/景観^{註23)}」の表現とした。関連用語には、「歴史的風土^{註24)}」のほか、「自然の風景地」や「景観地^{註25)}」、「歴史的風致」や「文化的景観^{註26)}」があるが、本論では、これらについて基本的に規定に基づいた法令用語として使用する。

3. 「文化財」と「記念物」について

「遺産」heritage のうち、特に文化遺産については、日本において「文化財」概念と密接に関連している。

今日、日本の「文化財」概念に関する理解は、広く文化財保護法第2条第1項に規定される6つの類型（有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物、文化的景観、伝統的建造物群）を基本としており、本論においても、「文化財」の用語については、基本的に文化財保護法に規定する法令用語として使用する^{註27)}。

文化財としての「名勝地」は、このうちの「記念物^{註28)}」に含まれる概念（あるいは対象）として規定されている。この「記念物」には、「遺跡^{註29)}」、「名勝地^{註30)}」、「動物、植物、地質鉱物^{註31)}」が含まれ、文化財保護法第109条の規定に基づき文部科学大臣が指定した「記念物」のそれぞれに対応するものとして「史跡^{註32)}」、「名勝^{註33)}」、「天然記念物^{註34)}」の用語が充てられている。

本論は、このような文脈を基本とするものであるので、「遺跡」の用語も、歴史的又は考古学的な意味で使用するものであり、一般に、人類の過去の生活及び活動の痕跡又は徴証を示す遺構及び遺物並びにそれらを包含する空間から成るものとして取り扱い、基本的には、多様な形態を包摂する「遺産」概念の一部として、その用語の包含関係を把握するものとする。また、今日の「記念物」は、日本において史蹟名勝天然記念物保存法（1919；旧法）で包括的な法的処分の対象となったものであるので、この旧法に関わる記載においては「史蹟」と「天然記念物」の表記を採用し、文化財保護法（1950）に関わる記載においては「史跡」と「天然記念物」の記載を採用することとするが、「名勝」については、原史料において活字体の違いはあるものの、表記上は「名勝」で一貫している。また、本論では、このような表記上の整理に合わせ、法令の名称等についても、基本的には、旧字体等、それぞれの適用当時の漢字表記を採用した。

現在の文化財保護法上の「記念物」と指定文化財としての「史蹟名勝天然記念物」については、前者を後者の基盤的な母集合と理解できるので、その意味で、指定文化財としての「名勝」は「名勝地」に含まれる。なお、関連する用語に「名所旧跡」があるが、本論では、一般的な観点から広い意味において「名勝地」とほぼ同義に取り扱うこととし、「古社寺保存法^{註35)}」に関わる事項のほかは法令用語としては取り扱わない。

【註】

- 1) 第IV章第2節第2項（1）「日本における近代の造園遺産」[IV-2-2（1）]を参照のこと。
- 2) 例えば、昭和12年（1937）に風景協會が編纂した『日本風景讀本』には、日本の風景について、地理、地質、山岳・溪

谷、湖沼、植物、動物、國民性、美術、建築、文學、國立公園、史蹟名勝天然記念物、觀光事業に関わる多様な論考が掲載されている。本論第V章第2節第6項[V-2-6]及び第V章第2節の註34)などを参照のこと。

- 3) 第IV章第2節[IV-2]の註32)を参照のこと。
- 4) 参考文献9) 松田陽：パブリック、遺産、文化財、考古学の関係について；p. p. 22-27, 魚津知克：遺跡の「資料化」と「遺産化」；p. p. 124-127, 平澤毅：遺跡・遺産の経験と意味；p. p. 128-133などを参照のこと。
- 5) 『造園學雜誌』第2巻第1号（大正15年1月発行）の巻頭記事「造園界回顧十年」には「日比谷公園築造時代、地方府縣公園修築時代を過ぎて我が造園界は將來如何なる方途を辿つて將來の大成を期待せんかと迷路に佇んだ時に突如として明治大帝の崩御を傳へられ、次で大正二年明治神宮奉建の世論が起つたのであつた。明治神宮の奉建は實に我が造園界にとって劃期的大業の因をなした。回顧して正に十二年、彼の内苑築造の大工事なかりせば我々は今日の我が造園界に果たしてよく到達し得たりやを疑はざるを得ぬ。」とあり、また、『造園雜誌』第1巻第1号（昭和9年2月発行）にも「顧みるに、本邦に於ける造園學の發祥は明治から大正の初めにかけてのことで、明治初年に輸入された歐米造園術は洋風庭園の勃興を促し、日本庭園の技術を大いに革新したが、更に其の技術は都市公園にも應用せられ、終には我が國に於ける造園の學術的研究の必要を痛感せしめるに至つた。偶々大正初頭に明治神宮造營のこともあり、國家的造園事業として幾多の學者が參劃したが、之が造園の學としての研究に対する最も強い、そして直接的な素因となり、大正八年九月初めて東京帝國大學農學部に造園學の開講を見るに至つた。」とある。

- 6) 『造園學雜誌』第一卷第一號、p. p. 3-8
- 7) 参考文献3) では、国土形成計画法（2005）に基づく国土形成計画策定過程における議論の中間まとめでの「ランドスケープ」という用語の整理を取り上げている。すなわち、

ランドスケープ (landscape) は、地域における人間と自然の係わりの総合的表現であり、地域における人間と自然環境の相互作用、その視覚的な現れ、卓越した自然的・人為的環境、などを含むものである。このうち、とくに人間と自然環境の相互作用に注目したものが「風土」（英語では climate に近い）という概念であり、歴史的な人間・自然関係の産物としてみれば歴史的風土ということになる。また、視覚的な現れや審美的な側面に注目したものが「景観」「風景」（英語では scenery に近い）という概念であり、これは環境の外観の人間による認識と捉えられる。ランドスケープという用語は、風土、景観、風景を含む広範な概念であり、人間主義的な環境づくりを目指す人々によって、世界で共通に使われている。ここでは、このような観点から世界共通語としてランドスケープを用いる。

とした上で、「ランドスケープ」の定義を「人の営みや自然の営み、あるいはそれらの相互作用の結果を特質とし、人々がそのように認識する空間的な広がり」としている。こうした議論は、2000年に採択された European Landscape Convention では、その第1条（定義）において、「landscape」という用語について、「人間の営みや自然の営み、あるいはそれらの相互作用の結果を特質とし、人々がその特質を通じて認識する空間的広がりを意味する。」（“Landscape” means an area, as perceived by people, whose character is the result of the action and interaction of natural and/or human factors;）とも密接に関連している。

- 8) Convention for the Protection of World Cultural and Natural Heritage；1972年採択、1975年発効の国際条約。
- 9) 世界遺産条約では、この条約の適用の対象とする「文化及び自然の遺産」に関する定義を第1章（第1条～第3条）に

示している。第1条には「文化遺産」、第2条には「自然遺産」、そして、第3条では、条約締約国が自国の領域内に第1章及び第2章で規定する遺産を認定し、その区域を定めることを規定している。すなわち、世界遺産条約では、単に第1条又は第2条の規定に相当するのみならず、締約国が何らかのかたちで自国の遺産を認定する仕組みを有していることをも、条約適用上の文化及び自然の遺産の定義に含んでいるものと理解されなければならない。参考のため、該当する条約条文と日本語訳を以下に示す。

I. Definition of the Cultural and Natural Heritage

Article 1

For the purposes of this Convention, the following shall be considered as "cultural heritage":

monuments: architectural works, works of monumental sculpture and painting, elements or structures of an archaeological nature, inscriptions, cave dwellings and combinations of features, which are of outstanding universal value from the point of view of history, art or science;

groups of buildings: groups of separate or connected buildings which, because of their architecture, their homogeneity or their place in the landscape, are of outstanding universal value from the point of view of history, art or science;

sites: works of man or the combined works of nature and man, and areas including archaeological sites which are of outstanding universal value from the historical, aesthetic, ethnological or anthropological point of view.

Article 2

For the purposes of this Convention, the following shall be considered as "natural heritage":

natural features consisting of physical and biological formations or groups of such formations, which are of outstanding universal value from the aesthetic or scientific point of view;

geological and physiographical formations and precisely delineated areas which constitute the habitat of threatened species of animals and plants of outstanding universal value from the point of view of science or conservation;

natural sites or precisely delineated natural areas of outstanding universal value from the point of view of science, conservation or natural beauty.

Article 3

It is for each State Party to this Convention to identify and delineate the different properties situated on its territory mentioned in Articles 1 and 2 above.

第1章 文化遺産及び自然遺産の定義

第1条 この条約の適用上、「文化遺産」とは次のものをいう。

記念工作物: 建築物、記念の意義を有する彫刻及び絵画、考古学的な性質の物件及び構造物、金石文、洞穴住居並びにこれらの物件の組合せであって、歴史上、芸術上又は学術上の観点から顕著な普遍的価値を有するもの

建造物群: 独立し又は連続した建造物の群であって、その建築様式、均質性又は景観内の位置のために、歴史上、芸術上又は学術上の観点から顕著な普遍的価値を有するもの

遺跡: 人工の所産又は人工と天然が結合した所産、並びに考古学的遺跡を含む区域であって、歴史上、観賞上、民族学上又は人類学上の観点から顕著な普遍的価値を有するもの

第2条 この条約の適用上、「自然遺産」とは次のものを

いう。

無生物又は生物の生成物又は生成物群から成る特徴ある自然の地域であって、観賞上又は学術上の観点から顕著な普遍的価値を有するもの

地質学的又は地形学的形成物及び脅威にさらされている動物又は植物の種の生息地又は自生地として区域が明確に定められている地域であって、学術上又は保全上の観点から顕著な普遍的価値を有するもの

自然の風景地及び区域が定められている自然の地域であって、学術上、保全上又は自然の美しさの観点から顕著な普遍的価値を有するもの

第3条 前二条に規定する種々の物件で時刻の領域内に存在するものを認定し及びその区域を定めることは、締約国の役割である。

いずれも「顕著な普遍的価値」を有することを必須の条件としているが、遺産類型の観点からすると、本論の主題とする名勝地は庭園や自然風景地などから成り、芸術上又は観賞上の価値に基づくものとして、第1条の第1項及び第3項あるいは第2条の第1項又は第3項に密接に関連するものと考えられる。なお、第1条の第3項の site という用語については、「遺跡」という訳語を付与するのが通例となっているが、site は「「まちなどが、過去に存在した、または、現在に存在する、あるいは、将来に存在するであろう場所」を意味する言葉であり、土地的な広がりや有する類の文化遺産のことと理解されるべきと思われる。日本語の「遺跡」という言葉にイメージされる「過去の人々の生活や活動のあと」や「むかしの建物やその廃墟」、「歴史的事件があった場所」などの意味とは合致しない。このことについては、第三章第3項第3節〔Ⅲ－3－3〕及び第三章第3節の註149)を参照のこと。

10) 文化財部記念物課世界文化遺産室所管。文化財保護法の規定により保護措置が講じられている重要文化財（建造物）、史跡名勝天然記念物などを対象としている。

11) 自然環境局自然環境計画課所管。自然公園法の規定に基づく国立公園、自然環境保全法に基づく原生自然保全地域などを対象としている。

12) 第三章第3項第3節〔Ⅲ－3－3〕及び第三章第3節の註163)を参照のこと。

13) 国際的には、1988年に設立された DOCOMOMO (ドコモモ; Documentation and Conservation of buildings, sites and neighborhoods of the Modern Movement; モダン・ムーブメントにかかわる建物と環境形成の記録調査および保存のための国際組織)の取組に代表される。日本の文化財保護行政施策としては、「近代化遺産」、「近代和風建築」、「近代遺跡」などが対応する。

14) 国際的には、1973年の英国のアイアンブリッジで行われた「産業遺産保護のための国際会議」(the International Conference for the Conservation of the Industrial Heritage) 第一回大会を契機に設立された TICCIIH (ティッキ; The International Committee for the Conservation of the Industrial Heritage; 国際産業遺産保存委員会)の取組に代表される。日本の文化財保護行政施策としては、「近代化遺産」や「近代遺跡」などに含まれる。

15) 国際的には、FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations; 国際連合食糧農業機関)が2002年から実施しているプログラム GIAHS (ジアス; Globally Important Agricultural Heritage Systems; 世界農業遺産システム)に代表される。このほか、1950年に設立された ICID (International Commission of Irrigation and Drainage; 国際灌漑排水委員会)がオーストラリアのアデレードで2012年に開催した第63回理事会において採択した「灌漑施設遺産」Heritage Irrigation Structure (HIS)の取組などがある。

- 16) 土木学会の「土木遺産」(選奨土木遺産、近代化土木遺産)、日本造園学会の「ランドスケープ遺産」、日本森林学会の「林業遺産」、日本都市計画学会の「都市計画遺産」のほか、日本機械学会の「機械遺産」、化学史学会の「化学遺産」、日本トライボロジー学会(旧・日本潤滑学会)の「トライボロジー遺産」、日本ばね学会の「ばね技術遺産」、情報処理学会の「情報処理技術遺産」などもある。
- 17) 経済産業省の「近代化産業遺産」、文化庁の「日本遺産」のほか、国土交通省で「近代土木遺産」などを使用している。
- 18) 第IV章第2節[Ⅳ-2]の註39)を参照のこと。
- 19) 第IV章第2節[Ⅳ-2]の註39)及び註111)などを参照のこと。
- 20) 旧・都市計画法第10条第2項には、「都市計画区域内ニ於テハ市街地建築物法ニ依ル地域及地区ノ外土地ノ状況ニ依リ必要ト認ムルトキハ風致又ハ風紀ノ維持ノ為特ニ地区ヲ指定スルコトヲ得」とあり、ここに言う「市街地建築物法ニ依ル地域及地区」とは、市街地建築物法第1条から第4条に規定する住居地域、商業地域、工業地域のほか、第15条に「主務大臣ハ美観地区ヲ指定シ其ノ地区内ニ於ケル建築物ノ構造、設備又ハ敷地ニ関シ美観上必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得」とした「美観地区」のことを言う。また、現行の都市計画法(1968-)第9条第21項には「風致地区は、都市の風致を維持するため定める地区とする。」とあって、風致地区内における建築等の規制を定めた同法第58条第1項には「風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他の行為については、政令で定める基準に従い、地方公共団体の条例で、都市の風致を維持するため必要な規制をすることができ。」とあって、都市における風致の維持のため、①建築物の建築、②宅地の造成、③木竹の伐採の主に3つの行為に対する制限を規定している。
- 21) 景観法は、その第1条において、「この法律は、我が国の都市、農山漁村等における良好な景観の形成を促進するため、景観計画の策定その他の施策を総合的に講ずることにより、美しく風格のある国土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現を図り、もって国民生活の向上並びに国民経済及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。」として、法律の基本理念を示した第2条では「良好な景観」に対する法律の姿勢について規定しているのみである。すなわち、法律の対象とする「景観」そのものに対する認識については触れず、「良好な景観」の形成を促進するために必要な認識について示し、景観に対する地域社会の多様性と自律性を尊重する立場を取っているものと理解できる。
- 22) 代表的には第III章第2節[Ⅲ-2]など。
- 23) 第V章第2節第6項[V-2-6]。
- 24) 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」(1966-)第2条第2項に〈この法律において「歴史的風土」とは、わが国の歴史上意義を有する建造物、遺跡等が周囲の自然的環境と一体をなして古都における伝統と文化を具現し、及び形成している土地の状況をいう。〉とある。
- 25) 「風景地」については、現行の「自然公園法」(1957-)第1条に〈この法律は、優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的とする。〉とある。「景観地」は後掲註26)の「文化的景観」の規定上に使用される用語である。文化財類型の「記念物」(1954年の法改正により規定創設)として、文化財類型文化財保護法第2条第1項第4号の一部に〈……庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で我が国にとつて芸術上又は観賞上価値の高いもの……〉とある「名勝地」とともに、この「地」を付した規定用語については、第V章第2項[V

-2]の註11)を参照のこと。

- 26) 「歴史的風致」については、文化財類型の「伝統的建造物群」(1975年の法改正により規定創設)として、文化財保護法第2条第1項第6号に〈周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している伝統的な建造物群で価値の高いもの〉とあるほか、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」(2008-)第1条には〈……地域におけるその固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境(以下、「歴史的風致」という。……)とある。また、文化財類型の「文化的景観」(2004年の法改正により規定創設)として、文化財保護法第2条第1項第5号に〈地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解に欠くことのできないもの〉とある。なお、「歴史的風致」及び「文化的景観」の用語表現については、第V章第1節[V-1]の註3)も参照のこと。
- 27) 法令用語としての「文化財」cultural propertiesについては、日本では「文化財保護法」の規定を基本とするが、第III章第3節[Ⅲ-3]の註59)及び註60)などに示すように、国際的な勧告等の適用対象を特定する定義は一義的ではない。
- 28) 「記念物」の英訳語に、文化庁では monuments and sites を充てている。[※以下、註29)~34)で同様。]
- 29) sites (又は ancient sites など)
- 30) places of scenic beauty
- 31) animals, plants, and geological features and minerals
- 32) Historic Sites
- 33) Places of Scenic Beauty
- 34) Natural Monuments
- 35) 「古社寺保存法」(1897-1929)第19条[1919年の史蹟名勝天然記念物保存法制定に伴い削除]に〈名所舊蹟ニ關シテハ社寺ニ屬セサルモノト雖仍本法ヲ準用スルコトヲ得〉とある。

【参考文献】(刊行順)

- 1) 平澤毅(1999): 江戸名所以前における名所観念の発展と文化的景観; 研究論集X, 奈良国立文化財研究所学報第五十八冊, p. p. 51-104, 奈良国立文化財研究所
- 2) 日本造園学会編集委員会(2007): 特集・近代ランドスケープ遺産の価値とその保全; ランドスケープ研究, 70(4), p. p. 255-290
- 3) 国土形成計画に係わる検討委員会(2007): 国土形成計画の策定に向けた提言 インタビュー「生きた総合指標としてのランドスケープ — 武内和彦東京大学大学院農学生命科学研究科教授に聞く」; ランドスケープ研究, 70(4), p. p. 292-297
- 4) 平澤毅(2007): 「遺産」ということ; 遺跡学研究, 第4号, p44, 日本遺跡学会
- 5) 平澤毅(2008): 日本における近代造園遺産の保護; 遺跡学研究, 第5号, p. p. 78-57, 日本遺跡学会
- 6) 平澤毅(2008): 遺産保護に関する国際的枠組み; 遺跡学研究, 第5号, p152, 日本遺跡学会
- 7) 平澤毅(2009): 遺産の類型; 遺跡学研究, 第6号, p151
- 8) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室編(2012): 自然的文化財のマネジメント —平成23年度 遺跡等マネジメント研究集会(第1回)報告書一, 159pp, 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所
- 9) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室編(2013): 遺跡・遺産の経験と意味; パブリックな存在としての遺跡・遺産 —平成24年度 遺跡等マネジメント研究集会(第2回)報告書一, 217pp, 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所

I-4. 既往成果との関係について

本論の各章における主な既往成果との関係については、参照順に大要以下の通りであり、その後に確認した知見と新たな考察を加えた。

なお、委細については各章各節の末尾の註の冒頭にそれぞれ示した。また、第II章～第VI章における各小括及び第VII章などは、新たに書き下ろした。

I. 研究の目的と方法

※新稿

II. 名勝地の概念に関する基礎的考察

※平澤毅 (2010)『文化的資産としての名勝地』

II. 名勝地について

III. 日本のランドスケープ・遺産保全制度等の 沿革と「名勝」保護施策

III-1.

※平澤毅 (2001)：造園／ランドスケープ遺産保全への取組の歴史 制度の成立と展開；平成13年度日本造園学会全国大会シンポジウム・分科会講演集、社団法人日本造園学会，p. p. 33-38

III-2.

※平澤毅 (2010)『文化的資産としての名勝地』

VII. 補論：文化的資産としての風景

—名勝地と文化的景観の保護制度—
(第1節～第3節)

III-3.

※平澤毅 (2011)：地域と遺跡・遺産 —「総合的マネジメントについて」—；奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室編『地域における遺跡の総合的マネジメント』，独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所，p. p. 54-86

IV. 名勝地概念の特性からみた類型と保護対象の 変遷

IV-1.

※新稿

IV-2.

※平澤毅 (2010)『文化的資産としての名勝地』

III. 名勝地としての庭園と公園

※平澤毅・鹿野陽子・武内和彦 (2007)：日本とイタリアにおける「発掘庭園」の特性に関する比較検討；ランドスケープ研究，70(5)，p. p. 351-354

※平澤毅 (2007)：文化遺産としての遺跡・庭園・

公園の概念に関する比較考察；遺跡学研究，第4号，p. p. 179-190

IV-3.

※平澤毅 (2010)『文化的資産としての名勝地』

IV. 自然の名勝地

※平澤毅 (2013)：近代の近畿圏における史蹟名勝天然記念物に関する動向と和歌山県の名勝調査；和歌山県教育委員会編『和歌山県自然的名勝調査報告書』(84pp)，p. p. 68-75

※平澤毅 (2011)：浦富海岸の名勝地としての価値とその保護について；岩美町教育委員会編『名勝及び天然記念物浦富海岸保存管理計画』(114pp)，p. p. 46-54

V. 記念物と文化的景観の比較からみた名勝の 対象把握と保護措置

※平澤毅 (2009)：文化財としての文化的景観の把握・理解・評価のための視点と調査研究の方向性について；奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室編『文化的景観研究集会(第1回)報告書 文化的景観とは何か？—その輪郭と多様性をめぐって—』(153pp)，p. p. 96-122

※平澤毅 (2010)『文化的資産としての名勝地』

VII. 補論：文化的資産としての風景

—名勝地と文化的景観の保護制度—
(第4節～第5節)

VI. 名勝の保存管理の沿革と保存管理計画の 今日的意義に関する考察

※平澤毅 (2014)：遺産と計画との間；奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室・景観研究室編『計画の意義と方法—計画は何のために策定し、どのように実施するのか？—平成25年度遺跡整備・景観合同研究集会報告書—』(191pp)，p. p. 118-129

※平澤毅 (2011)：名勝の保存管理計画策定に関する考察；ランドスケープ研究，74(5)，p. p. 717-720

※平澤毅 (2012)：記念物の保存管理計画 —特に名勝について—；奈良文化財研究所編『文化財論叢IV』，独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所，p. p. 1, 257-1, 292

VII. 本研究の成果と課題

※新稿

Ⅱ．名勝地保護施策に関する基礎的考察

【第Ⅱ章 目次】

Ⅱ－１・「名勝」という文化財

- １・「名勝」の語義
- ２・保護対象としての「名勝」
- ３・文化財保護法上の「名勝」
- ４・今日的理解としての「名勝」概念
 - (１)「名勝」としての庭園と自然風景地
 - (２)指定対象としての「名勝」
 - (３)「名勝」と日本人の「自然観」
 - (４)「名勝」の価値内容

Ⅱ－２・名勝地の指定等に関する基本的整理

- １・名勝の指定等
 - (１)文化財保護法に基づく名勝の指定
 - (２)文化財保護法に基づく
記念物(名勝地)の登録
 - (３)都道府県・市区町村の文化財保護条例
等に基づく名勝指定等
- ２・指定・登録された名勝の所有と管理
- ３・地域における名勝地(特に庭園)の
維持管理
- ４・指定等に基づく支援と規制
- ５・「指定等」と重要性
- ６・名勝指定等一覧の意味
- ７・法律に基づく名勝指定の趨勢
- ８・条例等に基づく名勝地の指定等の趨勢

Ⅱ－３・名勝指定等の基準及び説明に関する 基本的整理

- １・保存要目と指定基準
- ２・指定・登録に伴う説明文
- ３・時代に応じた名勝価値内容の再評価
とその表現

Ⅱ－４・小結(A):「名勝」概念と価値内容

- １・「名勝」概念に関する所見
- ２・「名勝」の価値内容と保護措置
- ３・諸施策等の進展と「名勝」

*〔第Ⅱ章 骨子〕*****

景観をはじめとして、風景や風致に関する保全が多様な観点から論じられる中、風致景観の保護の観点から日本において90年以上にわたって措置が講じられてきた「名勝」に対する認識は、今日、不明確なものになっているのではないと思われる。

本章では、名勝地保護施策に関する基礎的考察として、本研究が主たる対象とする「名勝地」あるいは「名勝」に関する基礎的な知見とともに、名勝の指定等の概況の他、これに関わる基準と説明に関する基本的な整理を示す。

第1節では、「名勝」という文化財の概念等について、これまで示されてきた考え方を概観する。

第2節では、文化財保護法に基づく指定等の法的処分にに関する基本的整理を示す。

第3節では、法的保護措置の対象とする名勝の特定や内容把握に関する基本的整理を示す。

小結(A)として、日本の名勝地保護施策における「名勝」概念とその価値内容について論じる。

Ⅱ-1. 「名勝」という文化財

「名勝」と言ったとき、それは、風景の美しいところ、あるいは美しい風景の様子を表す一般名詞として聞こえ、例えば、「国宝」や「重要文化財」、あるいは「天然記念物」のように、保護対象である「文化財」に固有な印象を受けにくい、そう言わざるを得ないように思われる。

そこで最初に、本研究の主題としている「名勝地」あるいは「名勝」ということについて、語義としてどのように理解され、今日、どのような対象として把握されているのかなどについて確認したい。

1. 「名勝」の語義

国語辞典などに「名勝」の検索語を引いてみると、例えば、平成 20 年（2008）の『広辞苑^{註1)}』には、次のようにある。

①景色のすぐれた地。勝地。

②特に、風致景観がすぐれ、学術的価値が高いものとして文化庁が指定した地^{註2)}。

また、平成 18 年（2006）の『精選版 日本国語辞典^{註3)}』によると、

①景色のすぐれた地。風光明媚で知られる場所。勝地。名所。

②名望のある人。名士。

とある。これらより遡って、昭和 31 年（1956）刊行の『新編大言海^{註4)}』では、「名勝」の項に、

前條ノ語ニ同ジ。^{註5)}

とあって、その「前條ノ語」である「名所」を見ると、ナドコロ。景色ナドニ格段ニ名立タル地。多クハ古人ノ歌ニヨメル地ヲ云フガ如シ。歌ナキハ舊跡ナリ。名勝。名跡。名區。勝地。勝區^{註6)}

[引用註：原著に二重傍線あり^{註7)}]

とある。さらに、昭和 16 年（1941）に修訂版が刊行された『修訂大日本国語辞典^{註8)}』においても、

めいしょ（名所）に同じ。

とあって、「名所」の項には、

景色・古蹟等にて名高き所。名勝。勝地。勝區。

とある。昭和 11 年（1936）の『大辞典^{註9)}』では、

①山水の景色の勝れたところ。名所。

②名望の勝れたる士。

とあり、『新編大言海』及び昭和 7 年（1932）の『大言海』のおおもとである『言海^{註10)}』においても、

名所^{註11)}ニ同ジ。

とあって、「名所」の項には、

ナドコロ。景色ナドニ、格段ニ名立タル地。名勝。

名跡。勝地。勝區 [引用註：原著に二重傍線あり]

とある。

また、『使い方の分かる類語例解辞典^{註12)}』には、「景勝」の類語として、「形勝」、「絶勝」、「奇勝」を挙げ、関連語に「名勝」を挙げており、これら類語に共通する意味を「景色が優れていること。また、そういう場所。」とし、英語として *picturesque scenery* を示して、関連語としての「名勝」を「景色の優れている土地」としている。さらに、それぞれの意味と使い分けとして、①「景勝」「形勝」は、同じ意だが、「景勝」の方が、一般的。②「絶勝」は、極めて景色が優れていること。③「奇勝」は、景色が珍しい場合にいう。》として、使い方の例に、「景勝の地を訪ねる」「形勝の地を周遊する」「絶勝に思わず息をのむ」「天下の奇勝」「名勝を訪れる」などを挙げている。

なお、「名勝」の英語表記については、例えば、『研究社新和英大辞典^{註13)}』では、*a place of scenic beauty*^{註14)}；*a beauty [scenic] spot; a famous sight* とし、例示として、「『名勝を保存する preserve scenic beauty.』」「『その地の名勝を探る explore the natural beauty of the place.』」とある^{註15)}。

これら一般の辞典に紹介の説明に理解できるのは、「名勝」は、所謂「名所」のうち、景色に優れ、風光明媚をもってよく知られる場所ということであるように思われるが、時代の変遷や社会の変容に伴って、景色の意味や価値の発見が繰り返されることによって「名所」となることもあるので、一概にその包含関係を論じることは容易ではない^{註16)}。

2. 保護対象としての「名勝」

一方、『マイペディア^{註17)}』には、

文化財保護法によって指定される記念物のうち、日本のすぐれた国土美として欠くことができず、風致景観の優秀なもの、また芸術的・学術的価値の高いもの。公園、庭園、花樹、岩石、洞穴、峡谷、湖沼、砂丘、海浜、山岳、高原、展望地点など。特に価値の高いものは特別名勝に指定される。1999 年 11 月現在指定件数 301 件（うち特別名勝 34）

とあって、用語の解説を文化財保護法において法的処分の対象とする「文化財」のうちの「記念物」中の「名勝地」に相当する部分の引用を基礎として、解説文としている。これは、先に挙げた『広辞苑』における②に示されたような意味での「名勝」であり、いわば、保護制度の対象として理解し、説明したものと言える。

また、造園学の専門的立場からの見地を窺うと、例えば、昭和 53 年（1978）の『造園大辞典^{註18)}』には、「名勝」

の検索語について、次のように記されている。

佳景中の勝地を指す、勝区、勝景、勝所、勝地、勝境、勝域等の文字がある、別に定められた標準はない。文化財保護法では名勝とは庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝で日本において芸術上、観賞上価値の高いものと定義している、つまり人工的のものと自然的のものとに分ける。しかし史跡とは限らない。これは別とする、自然名勝は地質学、その他、学術上価値の高いものが選ばれる。これに次ぐものが名所である。

ここには、「名所」との関係を含め^{註19)}、「名勝」ということに関する造園分野からの知見が示されているものの、特にその解説の具体を文化財保護法下に示された規定に依拠しているとも言える。

このような姿勢は、造園学に関するその他の辞典類においてもしばしば窺われる^{註20)}ものであり、明治時代末以降の史蹟名勝天然記念物保存の取組以来、造園学／ランドスケープの分野においても、法律に基づく保護対象としての「名勝」概念が広く普及し、定着していることを窺わせる。

3. 文化財保護法上の「名勝」

このように、現在、日本においては、文化財保護法の適用対象となる「文化財」に「名勝」（名勝地）は位置付けられていて、「名勝」という用語の一般は、この文化財保護法によって指定された「名勝」あるいはその一群の集合によって説明されるものとなっていると言える。

文化財保護法（昭和25年法律第214号；以下、適宜、単に「法」という。）第2条第1項には、《この法律で「文化財」とは、次に掲げるものをいう。》として、その第4号には、《貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で我が国にとって歴史上又は学術上価値の高いもの、庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で我が国にとって芸術上又は観賞上価値の高いもの並びに動物（生息地、繁殖地渡来地を含む。）、植物（自生地を含む。）、及び地質鉱物（特異な自然の現象の生じている土地を含む。）で我が国にとって学術上価値の高いもの》[引用註：下線は引用者による。]とあって、これを「記念物」ということとしている。また、法第109条には、《文部科学大臣は、記念物のうち重要なものを史跡、名勝又は天然記念物（以下「史蹟名勝天然記念物」と総称する。）に指定することができる。》[引用註：二重下線は引用者による。]とあって、法第2条第1項第4号に挙げた「文化財」の一類型の「記念物」に照応して、「史蹟名勝天然記念物」が指定されることが示されており、上記、下線部に該当する文化財としての「名勝地」が二重下線部を付した指定文化財としての「名勝」に照応するわけである。

この法第2条第1項第4号に見られるような「名勝地」という言葉は、一般に普及している国語辞典などの検索語には無い。これは、自然公園法（昭和32年法律第161号）第1条^{註21)}に示された同法の目的に見られる「風景地」や、文化財保護法第2条第1項第5号^{註22)}に示された「文化的景観」の定義にみられる「景観地」などと同様に、それぞれを土地及びその付属構成物から成る有限・有体^{註23)}のものとして、法律の対象を明確にするために「地」を付したものであって、一般には「名勝」、「風景」、「景観」の用語が普及しているから、用語としてはそれらに代表されることによるものと考えられる。

文化財保護法では、第2条第1項により、法律上の「文化財」を特定し、それぞれの特質に応じて指定・登録・認定・選定等の法的処分と保護措置を講じることとしているので、その仕組みの上では、「名勝地」は「名勝」に指定されるべきものの母集団に属するものを指示する用語であると説明できる。

この意味での「名勝」は、指定基準^{註24)}に基づき、一定の水準を測って指定されるものであり、その内容としては、現状、11項目に表示した例示に相当するもののうち「我が国のすぐれた国土美として欠くことのできないものであって、その自然的なものにおいては、風致景観の優秀なもの、名所的あるいは学術的価値の高いもの、また人文的なものにおいては、芸術的あるいは学術的価値の高いもの」と規定されている。

4. 今日的理解としての「名勝」概念

ここまで述べてきたように、今日、日本において、「名勝」概念を説明する上では、多く、上述したところの文化財保護法上の文化財としての「名勝」ということを以て充てることが一般化していると言うこともできるが、なお、法令上の整理の背後にある「名勝」の価値内容については、後段で論じる具体的な指定物件の推移からしても時代を通じた変遷を見ることができるので、今日的理解としての「名勝」概念の水準について既往の論述から確認したい。

（1）「名勝」としての庭園と自然風景地

保護対象とする「名勝」について、その説明をまとめて示したものはじめは、大正10年（1921）に内務省が公表した『史蹟名勝天然記念物保存要目解説 名勝之部』^{註25)}ということになるが、その解説の中心は、指定されるべき名勝には如何なるものを含むかという例示にあって、しかも相当広範に認められることが強調され、「名勝」概念については詳らかにされていない。その後、「名勝」の概念を重点的に論じたものとしては、昭和58・59年（1983・1984）に刊行された『日本の名勝』^{註26)}がある。

この『日本の名勝』において、吉川需（1983）^{註27)}は、「名勝としての庭園」と題する巻頭論考において、当該出版企画の対象としている「名勝」庭園の概念について、現行の「文化財保護法」（昭和二十五年法律第二一四号）では、庭園は史跡または名勝として指定され、国の保護を受けることに定められている。（p13）と前置きしつつ、

「史跡」としての庭園は、かならずしも庭園本来の美観を維持しているものでなくてもよいが、「名勝」はその名の通り、すぐれた景勝、美しい景色であって、富士山とか天橋立とかいった自然風景をも指す言葉であるから、庭園という人工の作品は自然風景と同じ類別の中に含まれていることになる。（p13）として、史跡としての庭園の意味との区別を示し、その内容に審美性を欠くことができないのを強調している。さらには、

現在までにいわゆる名園の主なものとはひと通り指定されたとは看做されるが、なお未調査のものも多く、また時代とともに古庭園の評価にも変動や進展があるので、今後も新指定の増加することが期待される。庭園は従来、ほかの史跡名勝天然記念物にくらべると、特別に優品厳選主義を採ってきた。今後は、多少の瑕疵のあるものであっても、むしろ積極的に指定して、必要な復旧整備を加えて、指定庭園の底辺を拡張してゆくことが望まれる。若干の欠点のために指定されず、ために逆に改悪されてしまった例は、けっして少なくない。（p18-19）

として、時代の進展等に合わせ、保護対象と成り得る庭園に関する視野を拡げていくことの重要性を示唆した。

一方、同じ『日本の名勝』で、主として自然名勝の編集主幹に当たった横山光雄（1984）^{註28)}は、「名勝としての自然風景地」と題する巻頭論考において、文化財保護法において、「名勝」という範疇のなかに「庭園」と「自然名勝」が一体となっていることについて、

名所および名勝の意味を広辞苑に拠れば、名勝は景色のすぐれた地・勝地とあるだけであり、名所については、景色または古跡などで名高い所あるいは「などころ」と説明しているに過ぎない。しかしながら、ここで注目すべきことは、名勝の概念のなかに、伝統的な日本庭園の歴史的様式としても優れた作品と、秀でて美しい自然風景地が、あたかも同義的に包括されていることなのである。（p11）

と指摘し、指定の基準と庭園を除いた自然名勝指定における名勝指定基準11項目の適用状況を概観しつつ、

この自然名勝指定基準による分類においては、一項目から三項目までは、自然風景地というよりも人為的な対象を重視しているものであるし^{註29)}、四項目から十項目までは自然地理的風景要素に分類され、最

後の十一項目は自然風景地観賞の視点と視野を基準としているものである。それ故に必然的に、分類上の重複数が多くなることも、また止むを得ないのである。

また、自然名勝は、名所的な景勝地のなかで、観賞上価値の高いものから選び出されるというが、自然美観照^{註30)}の評価においては、古代から中世を経て近世に至るまでに日本的類型が育まれてきた、伝統的な要因を重くみなければならないし、さらにできれば地誌的な記録をも見逃してはならないと思うのである。（p14）

として、「自然名勝概念の生成」の過程を論じ、明治時代以降の近代から現代にかけての自然風景美意識検討の重要性も指摘した。さらに、自然公園法による「自然公園」と文化財保護法による「自然名勝地」との、概念の基本的違いについて、それぞれの法律における目的等に鑑み、文化財保護という目的のある自然名勝概念と、すぐれた自然風景地の保護と利用に目的のある自然公園概念との区別を、わきまえておくことである。したがって指定地の規模の大小は、それほど基本的な問題にならないが、自然風景意識において、文化史的血縁がどのように投影され、名勝としての主体性をもちつつけるかという点が、重要な分かれ目になってくるのである。（p27）^{註31)}

と述べ、その結論において、

再三繰り返すけれども、自然名勝地の指定の意味は、国土における自然風景美と文化史的血縁の接点を、いかに評価して、それを保全管理することによって、それが後世の人々にとって民族の遺産ともなり、さらにはそれが国際的にも誇りとなしうるかということにある。（p29）^{註32)}

としている。

これらは、『日本の名勝』の出版企画の都合上、庭園と自然風景地それぞれの観点を代表せざるを得なかった部分があるものの、いずれにおいても時代や社会の変遷の中で育まれる名勝の理解を示しているものと言える。

（2）指定対象としての「名勝」

近年における「名勝」概念の理解については、例えば、安原啓示（1999）^{註33)}が、「名勝の保護行政について」の冒頭において、

まず字義的な説明をしたい。「名」は、「名の有る」つまり「有名」の意味であり、「勝」は、「景色が勝れている」つまり「景勝地」の意味である。このことは「名勝」の意味の基本を示している。いかに優れた「景勝地」でも、名の無い所、人が訪れていない所は「名勝」とは言えない。いかに「有名」な所でも「景色が勝れていない」所は「名勝」とは言え

ない。

溪谷や滝について、国が名勝に指定しているものよりより豪壮で、より大規模なものがあるのになぜ指定されていないのかという質問を受けることがある。登山者の目からはそうであっても、昔から人々によく知られておらず、伝承や詩歌に詠われることの無いものは「名勝」として取り上げていないのである。ただし、このことは主として「自然的名勝」に該当することであり、「人文的名勝」のうち「庭園」については、必ずしも「有名」に拘っている訳ではない。一般の人の目からすれば特別に美しいとは思えない庭園であっても庭園文化史の上で学術上の価値が高いものは名勝として取り上げられている。これは「史跡」の概念に近いといえる。(p183)

と述べ、特に戦後の取組から名勝分野に固有の遺産類別として定着してきた「庭園」に注目した名勝保護行政上の観点の広がりを示しているものと言える^{註34)}。

また、井手久登(2001)^{註35)}は、「名勝の指定と管理運営」において、「名勝指定基準とその考え方」を論じる前提として、次のように述べている。

名勝は名区(名所)と勝区(勝地)の両方の条件を備えたものである。すなわち古くから有名で多くの人に知られていることと、景色のよい場所(景勝地)であることの両方を備えていることが原則的に必要である。したがって片方の条件のみの場合は厳密に言えば名勝の対象にならない。名所と名勝の基本的な違いである。名が知られているという条件には歴史上、文学上のことが多いが、伝承、エピソードに基づく話題性もあるであろう。いずれにしても資料的に裏付けられる要素がある。一方、風景がよいということはかなり主観的判断に左右される部分がある。民族によっても異なるであろうし、職業、生活習慣、思考方法、時代、社会情勢によっても変わってくる面がある。そこで不特定多数の人が訪れる、集まるという条件が一つの判断材料になる。観光資源としても利用されてきたか、あるいは利用できそうかどうか側面的判断になるであろう。その意味で群集遊観の場が主な対象とされてきた。しかし単に人が集まるという条件のみの場合は観光地、公園ではあっても必ずしも名勝ではない。この辺の判断は微妙である。景観の客観的評価の試みは今日進みつつあるが、当時としては風景の良さを直接示すものではないが、その構成要素である自然因子を自然科学的に説明し、代用させる方法も採られていたのである。(p20-p21)

すなわち、「名勝」あるいは「名勝地」という言葉は、有名な景勝地であることなどを基本的要件として含むものと理解できるが、今日的な文化財保護行政上の観点、

あるいは、景観の客観的評価の進展からすると、これに加えて、これまでは有名ではなくても、新たに発見され、名勝の文化史上あるいは文化誌上において学術的価値が新たに見出されて知られるようになってきたものなどをその指定の検討対象として包摂するものであるという理解を読み取ることができる。

また、特に文化財保護法施行以降における庭園やその調査・整備に関する経験の蓄積から獲得されてきた保護理念の発展の文脈にあつて、名勝を指定保護の対象として考える場合、そこに含まれる価値内容は、単に名のある優秀な景勝地ということに留まらず、具体的な指定物件の蓄積によって付加されていく「名勝性」のようなものをも含んでいることを示唆していると言える。

(3)「名勝」と日本人の「自然観」

そして、本中眞(2012)^{註36)}は、近年の名勝保護の取組を踏まえた「名勝の価値を次世代へと伝えるために」の論考において、文化財保護法上の名勝定義・類型等を踏まえつつ、次のように述べている。

名勝は、日本人に固有の「自然観」を表す有形の遺産である。

その「自然的なもの」は、自然の営力によって生まれた地形・植生などを、日本人が歴史的にどのようにとらえてきたのかを示している。古来、日本人は海浜・山岳・滝などの自然の造形の中に霊的なものを感じ、神仏の居処たる霊場としての風致景観を大切にしてきた。和歌に詠われることにより、歌枕として広く知られるようになった風致景観を、日本人はこよなく愛し続けた。さらに近代には、欧米の自然観または風景観が、新たな視点による風致景観の発見をもたらした。

これに対して「人文的なもの」は、そのような「自然観」を日本人がどのように三次元的な造形として表現したのかを明示している。庭園は一定の空間内に自然の姿を人為的に表現した芸術作品である。公園は自然の素材を用いて意匠した公共空間である。橋梁・築堤は河川などの風致景観と一体的に配置した独特の人工施設である。そこには、時代を越えて変わらぬ日本人の自然への姿勢、時代とともに変容を遂げた「自然観」、受け継がれてきた具象・抽象の造形感覚・技法の全てが生きている。

「自然的なもの」と「人文的なもの」の双方を対象に含めることにより、名勝は日本人に固有の「自然観」を生み出す源泉およびそれに基づく造形作品の総体を表している。(p5-p6)

これは、今日における名勝保護行政の姿勢を明確に宣言しているものであると言える。

なお、これに加えて、古代以来、日本人は、風土に固

有の文化を通じて、「自然観」に基づく造形作品の代表的なものである庭園の築造過程や遷いづつも受け継がれてきたその風致景観からも「自然観」を感受・形成し、自然を理解してきたところにも着目し、名勝におけるいわゆる「人文的なもの」と「自然的なもの」とは相補的循環性に支えられて密接不可分であり、そこに表現される「自然観」は、いわば無形文化財の継承に見られるごとき絶え間の無い創造性に支えられてきたということも指摘しておきたい^{註37)}。

(4)「名勝」の価値内容

明治時代末頃からの史蹟名勝天然記念物保存の取組によって、開発に伴って国土に遍く所在する記念物の滅失・衰亡を防ぐ観点から、初期においては、自然環境保護に関する唯一の制度として国土を記念する天然物として植物をはじめとする「天然記念物」が数多く指定され、また、文化財保護法施行以降においては、高度経済成長に伴う埋蔵文化財の破壊が急速に進む中で考古学的遺跡が数多く「史跡」に指定されてきた。

これとは対照的に、「名勝」が注目され得べき契機には、史蹟名勝天然記念物保存法の時代において、昭和2年(1927)の「日本新八景」選定の国民的運動などがあるものの、昭和6年(1931)制定の「国立公園法」や、文化財保護法の時代における昭和32年(1957)制定の「自然公園法」に基づく自然公園行政との兼ね合いなどもあり、名勝指定については、特に顕著な時期がないままに今日を迎えているとも言える。

史蹟名勝天然記念物の指定ということからすると、この辺りの事情は、文化財保護法施行の昭和25年(1950)8月29日の時点において史跡629件、名勝241件、天然記念物808件で天然記念物が最も多く指定されていたのに対し、平成27年(2015)12月31日現在においては、史跡1,752件、名勝396件、天然記念物1,016件であることにも窺うことができる^{註38)}。

これは、広く「名勝」ということが人口に膾炙されながらも、大正8年(1919)2月13日付けで史蹟名勝天然記念物保存協會在公表した「保存要綱草案脱稿」^{註39)}の記事にも「蓋し名勝と稱する意義の包含する所は、極めて模糊として、其の輪廓範圍は一言にして盡くすこと能はざるなり。」とあるように、本来その名勝の対象とすべき範囲は広く、限定して考えることはできないという性質を有しているにも拘わらず、制度運用に際しては、史蹟名勝天然記念物の一体性の下に、主体性ある対象特定の観点から、限定的に行われてきたことも大きく影響しているものと考えられる。

一方で、説明文において、名勝としての評価をどのように考えていたかを窺うに、従前内容を示したに過ぎないものから、その貴重性を主張したものであったところ、

特に平成2年(1990)指定の名勝金剛輪寺明壽院庭園の頃を境として、説明文末において、価値への言及がみられるようになり、その後、平成12年(2000)指定の名勝楽山園では、学術上の価値に基づき指定していること、また、平成14年(2002)の名勝旧津山藩別邸庭園(衆楽園)では、芸術上、観賞上の価値に加え、学術上の価値を明示するものとなっており、以後、「芸術上」、「観賞上」、「学術上」の価値がいかなるかたちで認められるかという観点からの説明文の記載方法が定着しているものと言える。

これは、文化財保護法第2条第1項第4号に規定する「記念物」のうちの「庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で我が国にとつて芸術上又は観賞上価値の高いもの^{註40)}」という規定や、特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準において名勝指定の対象を「わが国のすぐれた国土美として欠くことのできないものであつて、その自然的なものにおいては、風致景観の優秀なもの、名所のあるいは学術的価値の高いもの、人文的なものにおいては、芸術的あるいは学術的価値の高いもの^{註41)}」ということに対応しているものである。

一般的に、そして造園学等の専門分野からの「名勝」に関する近年の説明振りは、文化財保護制度上の指定「名勝」に関する整理を参照する傾向が強いことも踏まえると、現行、「名勝」という用語の価値内容の基本は、上記の「芸術上」、「観賞上」、「学術上」、あるいは、これに「名所」価値などを添加するかたちで説明されるものというのが、ひとつの標準であると言える。

この「名勝」の「芸術上」、「観賞上」、「学術上」の価値ということについては、従前の知見も含め、「芸術」が人間の意図とその表現の優れていることを示すものであること、「観賞」が見て楽しむのを基本として五感による風致景観の享受であること、そして「学術」的な観点には人文・社会・自然等のあらゆる科学的知見を含むものであると考えれば、「名勝」においてそれぞれが示す意味としては、概ね以下のような観点で説明できると考えられる。

【芸術上の価値】人の意思によって作り出された作品としての価値

【観賞上の価値】特別な感興を呼び起こす空間・場所としての価値

【学術上の価値】風致景観に関する観念や空間構成の理念、あるいはそれらを実現する技術を示した史料としての価値

一方、「名所」的価値とは、人口に膾炙し、訪ねるべきところとして価値を有することが社会に普及することであると理解できるので、時代によって、その消長もあり、かつて、極めて名所的であつて名勝に指定されたもののうちにも、その「名所性」は低下しているものもあるの

で、或る意味において、浮動的な価値とも言える。あるいは、例えば、今日においてそれまで知られていなかった庭園遺跡には、発掘され、修復されることによって、潜在化した観賞性を回復し、あるいは、今日的な観賞性を獲得し、新たに名所として人口に膾炙することもあり、その「名所性」は極めて名勝的であるとも言えることを思えば、その価値観点は所謂「自然的なもの」に限られないものとも思われる。

また、前掲した従前の考え方から、「名所」的であることのみにては、「名勝」としての要件を発揮できないということ、あるいは、例えば、「史跡」や「天然記念物」においても、現に極めて「名所」的価値が高いものがたくさんあるにも拘わらず、「名勝」として指定を受けないものがあること、さらに、今日的には、90年以上も制度として定着してきた「名勝」に指定され、そのことが広報されることによって、いずれも「名所」的価値が或る程度において担保され得ると考えれば、この「名所的」価値は付属的な意味合いで理解してもよく、単独で、すなわち、「名所的」な価値のみをもって、名勝として全機性を備えているか否かについては、なお考察が必要なことと考えられる。

以上のことを簡単に総括すると、今日、名勝は所謂「文化財」に含まれるものと理解されており、その価値内容としては、「人文的なもの」と「自然的なもの」とに拘わらず、「芸術上」、「観賞上」、「学術上」の観点での理解を標準としていると説明することができると言えるが、名所的な価値内容についても、なお検討を深めていく必要がある。

【註】

※本節は、平澤毅（2010）：『文化的資産としての名勝地』の第Ⅱ章第1節を基礎として大幅に加筆等したものである。

- 1) 新村出編、岩波書店、2008年・第六版。
- 2) 一般的な解説として、閲覧者の常識と照応する書きぶりとなっているとも言えるが、厳密には正確ではないことを指摘できる。まず、ここでは「風致景観がすぐれているもの」で「学術的価値が高いもの」のように記載されているが、名勝の指定基準には「わが国のすぐれた国土美として欠くことができないものであって、その自然的なものにおいては、風致景観の優秀なもの、名所的あるいは学術的価値の高いもの、人文的なものにおいては、芸術的あるいは学術的価値の高いもの」とあるので、指定基準の改訂を想定したとしても、「わが国のすぐれた国土美として欠くことができないものであって、価値が高いもの」くらいにはしたいところである。また、文化財保護法下における名勝行政の事務は文化庁が担任しているが、名勝の指定は文部科学大臣が行うものであるため、これも省庁再編等を想定したとしても「文化財保護法に基づき指定された」とすればよい。すなわち、「わが国のすぐれた国土美として欠くことができないものであって、価値が高いものとして、文化財保護法に基づき指定された地」くらいに

表現するのが妥当と考えられる。

- 3) 小学館国語辞典編集部編、小学館、2006年・初版
- 4) 大槻文彦、富山房、1956年
- 5) 既往文献から、“北齋書、韓軌傳「癡人飲美酒、對「名勝」、安能作「筆吏」、返「披枯紙」乎”を用例として挙げている。
- 6) 既往文献から、“延慶本平家物語、二、中、都遷事「新都へ供奉ノ人人ハ、聞ユル名所ノ月ミントテ、思思ニ被「出ニケリ」”を用例として挙げている。
- 7) 同検索語の脚注に“——”（二重傍線）については、「同義漢語」とある。なお、同脚注によれば、「名所」については「国語漢字表記」、「名勝」については「和漢共通表記」としている。
- 8) 大槻文彦、富山房、第5巻、1941年・修訂版（1919年・初版）
- 9) 平凡社。ここでは、昭和49年（1974）の復刻版を参照した。
- 10) 發行所 六合館、發賣所 東京都京橋區鈴木町 合資會社 吉川弘文館、發賣所 大阪東區北久寶寺町 三木佐助、發賣所 大阪西區阿波堀通 株式會社大阪實文館。ここでは、昭和3年4月20日発行の526版を参照した。
- 11) 「メイショ」のルビあり。
- 12) 小学館、1994年
- 13) 研究社、1974年、第4版第1刷
- 14) 日本の文化財保護法において、第2条第1項第4号の「名勝地」も第109条第1項の「名勝」も、“places of scenic beauty”の英語を充てるのを、近年の通例としている。“scenic”の語を英英辞典で確認してみると、“having beautiful natural scenery”などとあり、“scenic beauty”とは「美しい自然風景が有する、そういう美しさ」のことを意味ものと考えられる。なお、現状、韓国の文化財保護法においても「名勝」保護の規定を設けているが、韓国の場合には、“scenic site”という訳語を充てるのを通例としている。
- 15) ちなみに、同辞典における「名所」については、[由緒ある土地] a noted place; a place of interest [note]; a celebrated locality; sights (to see); [旧跡] a place rich in [with many] historical associations; [景勝の地] a beauty [scenic] spot; a picturesque site; a place of scenic interest とあり、例示には、「『東京名所の一つ one of the showplaces of Tokyo.』、「『京都名所案内 a guide to the principal sights of Kyoto.』、「『名所図絵 図説 an album [a pictorial description] of noted places.』、「『名所を]見物する see [do] the sights ((of Kyoto)); visit places of note.』、「『名所を案内する take ((a person)) to places of note; conduct ((a person)) over places of interest.』、「『宇治ははたるの名所です。 Uji is noted for its fireflies.』とある。
- 16) 参考文献10)においても同様のことを強調して説明した。ちなみに、財団法人京都府文化財保護基金編『改訂増補 文化財用語辞典』（淡交社、1989）には、「名所」及び「名勝」について、次のようにある。
めいしよ【名所】 すぐれた風景や由緒のある社寺、その他旧跡などで、名高い所の意。平安時代からの用語で、当時の名所は海や川など水辺の景色が、山や野に対して非常に多く、天の橋立から遠く松島に及んでいる。古くから歌によまれ、絵に描かれ、縮景して、庭園に再現され、その伝統は今日にまで続いている。名所地への志向は、その時代の好尚はもとより、交通経済の発達をうかがうようすがになる。とくに江戸時代になって庶民の生活が安定・向上するとともに、社寺まいりを名目とする旅が流行し、多くの名所古跡が広く知られるようになった。安永9年（1781）に刊行された離島軒秋里編著・竹原春朝斎信繁画による『都名所図会』6巻を最初として、諸國に及ぶ多種の名所図会（名所見物の挿入ガイドブック）が全国的に人気を呼んだのは、その顕著な例である。

めいしょう【名勝】 名だたる勝地、景色のすぐれた所の意で、用語としては名所とほぼ同義である。自然名勝と人文名勝とに分けられ、文化財保護法による定義と規定がある。自然名勝の多くは自然公園に含まれ、人文名勝は庭園を主体とするものである。寛政11年(1799)に籬島軒秋里によって作られた、5巻6冊の京都名庭図ならびに解説の書を『都林泉名勝図会』と題したのは、この意味での古い用例である。

17) 電子辞書版、編集・発行 株式会社日立システムアンドサービス、編集協力 株式会社平凡社・株式会社平凡社地図出版、2003年

18) 加島書店、1978年、上原敏二編・初版

19) ここで示されている「これに次ぐものが名所である」との考えに示された「名所」の位置付けは、後段で述べる文化財保護法上の指定される「名勝」の母集団としての「名勝地」に相当するものと考えられる。

20) 例えば、『造園事典』(岡崎文彬編著、養賢堂、1974年)の「36.文化財保護」(p368)では、「文化財保護 (英) protection of cultural property」に、

《自然および文化の体系は、人間形成におけるもっとも基本的な環境要素である。しかし現在、種々の開発が、この二つの基本要素を加速度的に破壊しつつある。このような状況のもとでの自然および文化財の保存は、我々が人間性を回復し、形成してゆく場を確保することでもある。従来自然の保全と文化財の保護は、それぞれ独自の体系で進められて来たが、文化財の保護が特定の単体保存から、周辺環境をも含めた一般生活環境の保全と文化財保護を融合し、総合化し、より高度の人間環境を創造するために造園専門家の積極的な参加が望まれる。1965年から文化庁によって始められた史跡の環境整備事業は遺跡単体の保全と活用を目指すものであり、翌1966年からの風土記の丘造成は、個々の遺跡を含むさらに広域にわたる歴史的地域の保存と環境整備を図るものである。これらの事業を含めて文化財保存をより実り多いものにするため関連する研究分野と協力して造園学の分野においても、保存技術の開発・保存修景計画の基礎的研究体制を早く確立する必要がある。このような意味で以下の説明では整備・計画・構想の事例をあげることにつとめた。》

として、遺跡を含む広域の歴史的地域の保全における造園分野の役割を強調しつつ、「記念物 (英) monument」(p369)の項目において、

《文化財保護法では、史跡、名勝、天然記念物の総称として用いられている。概念としては欧米(特にドイツ)から取り入れられたものであるが、各地で古くから国民に親しまれ、かつ保存されてきた名所、旧跡、巨樹名木などの保護の必要から、学術上の価値を踏まえて選んできたものである。厳密には3者各々意味が異なるが、根底にあるのは、風土というところである。》

として、風土を通じた記念物の一体性を示した上で、「名勝(英) place of scenic beauty」(p369)に、

《文化財保護法では、庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地でわが国にとって芸術上又は観賞上価値の高いものと定義している。内容的には、大別して人工名勝である庭園と、自然名勝に分けられる。庭園はその本質から当然のように史跡と重複することが多いが、保存と維持において芸術上、観賞上の価値付けがある点で異なる。自然名勝は、名所的な景勝地から、観賞上、学術上(特に地質学)価値が高いものが選び出されているが、多くは自然公園に取り入れられており、文化財特有の保存上の難点は少ない。》

としている。

また、『造園修景大事典』第8巻(造園修景大事典編集委

員会編、同朋舎出版、1980年)の「名勝」(p69)では、《風致景観のすぐれた地。文化財保護法では、庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で、わが国にとって芸術上または観賞上価値の高いものと定義している。内容的には人工名勝である庭園、橋梁と、その他の自然名勝に大別される。庭園はそれ自体、歴史的沿革をもつものであり、史跡と重複することが多いが、保存と維持において、芸術上、観賞上の価値づけがある点で史跡と異なる。自然名勝は、名所的な景勝地から観賞上、学術上価値の高いものが選び出されている。

現在286件(うち庭園127件)。特に価値の高いものは特別名勝(29件)に指定されている。その特質に従い、史跡または天然記念物と重複して指定されているものもある。(高瀬要一)》

とあって、説明の構造は岡崎(1978)とほぼ同様と言える。このような説明の在り方は、『造園用語辞典』(東京農業大学造園学科編、朝倉書店、初版・1985年;第二版・2002年)の検索語「名勝」にも窺われ、

《風光明媚な地点および歴史的に価値高く意匠技術の優れている庭園など。『文化財保護法』によって指定される。(永嶋正信)》

[引用註:「風光明媚」とあるのは、一般的には「風光明媚」と表記する。「風光」は自然の眺め、「明媚」は自然の景色が清らかで美しいことを意味するところ、新聞・雑誌等の表記では「明媚」で代用することがあるが、「ふうこうめいび」とするとき、「明媚」の表記は原義の慣用には馴染まない。ここでは特に「審美性」を意識したものとして記載してあると想像される。]

とあるほか、当該検索語の項目を全文改訂した第三版(2011年)では、

《一般には、景色のすぐれた場所。景勝地。文化財保護法にいう名勝は、「庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地でわが国にとって芸術上又は観賞上価値の高いもの」と定義される。名勝は、風致景観の成り立ちや構造によって、人文的名勝と自然的名勝に大別される。人文的名勝は景観を構成する主たる要素が人為的に構成されたもの(公園、庭園、橋梁、築堤など)であり、自然的名勝は自然の働きによって景観が構成されたもの(花樹などの叢生する場所、峡谷、溪流、湖沼、海浜、山岳など)をいう。名勝のなかでも、特に価値の高いものは「特別名勝」に指定される。(栗野隆)》

と記載されている。

21) 自然公園法第1条には、《この法律は、優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的とする。》[平成21年(2009)6月3日法律第47号に基づく改正後の条文。下線は、引用者による。]とある。

22) 文化財保護法第2条第1項第5項には、《地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの》[下線は、引用者による。]とある。

23) 『広辞苑』によれば、「物理的に空間の一部を占有有形的存在を有する物」のことを「有体物」という。

24) 【資料編】Ⅶ-3-9の名勝の項目を参照のこと。

25) 【資料編】Ⅶ-4-1参照のこと。なお、その前文には、史蹟名勝天然記念物保存法施行時点において保存の対象とする「名勝」に関する以下のような考え方が示されている。

名勝ハ優秀ナル人工物及自然現象ヲ總稱スルモノニシテ其範圍甚ダ廣シト雖モ、史蹟及天然記念物ノ部ニ編入セラレタルモノハ之ヲ省ケリ。

名勝ハ四圍ノ状況ト調和ヲ保持スルヲ要スルモノアリ、乃チ自然現象ハ地質、地形、氣象、天文、生物等ニ關係ヲ有

シ、之ニヨリテ風景ニ變化ヲ生ジ、人工物モ亦其調和ニ關係スル所頗ル大ナルモノアリ、自然現象ニ就テ見ルモ山水ハ草木トノ調和ヲ要スルコト多ク、又春、夏、秋、冬ハ固ヨリ朝夕又ハ晴雨ニヨリテ自ラ差違アリ、此間ニ人工物在リテ其景ヲ助クルコト少カラズ、只氣象及天文ニ關シテハ現時ニ於テハ之ヲ如何トモスルコト能ハズ。

名勝ハ甚ダ廣域ニ亘レルモノアリ、甲駿ノ境界ニ聳ユル富士山ノ如キ名勝トシテ獨リ本邦及世界ニ著名ナルノミナラズ、天然紀念物トシテモ亦火山ノ標式タリ、箱根ノ如キ、日光ノ如キ十數里ニ亘リ瀑布アリ、湖沼アリ、紅葉アリ、名勝トシテ内外ニ之ヲ知ラルハノミナラズ、天然紀念物トシテ火山アリ、温泉アリ、溫帶及寒帶ニ亘レル各種ノ動植物アリ、史蹟トシテ古關址アリ、墓碑アリ、然レドモ此ノ如ク規模ノ廣大ナルモノハ之ヲ他日ニ譲リ、茲ニハ比較的規模ノ小ナル名勝ニ就テ之ヲ擧グルコトハセリ。

抑名勝ハ各人其位置ト境遇トニヨリ自ラ見ル所ヲ異ニス、故ニ各地致ル所名勝トシテ誇稱セラルハノ地少ナカラズ、若シ夫レ是等ノ所謂名勝ノ凡テヲ保存スルニ於テハ人類ノ生存スベキ地域ハ大ニ制限セラルハニ至ルベシ、故ニ之ガ保存ニ關シテハ深甚ノ注意ヲ要ス。

以下擧グル所ノ要目ハ廣域ニ亘レルモノ、並ニ史蹟及天然紀念物ニ編入シタルモノハ之ヲ省ケルガ故ニ名勝トシテ尚盡サバトコロ多カルベシ、今之ヲ保存要目ノ順序ニ從ヒ人工物ニ關スルモノ、生物ニ關スルモノ、地質、地形ニ關スルモノニ就テ逐次説明スベシ。

- 26) 昭和 58 年 (1983) から 59 年 (1984) にかけて講談社の配本により、当時、文化財保護法下において名勝に指定されていたものの美しい写真を主体とした大型の全集本で、全 4 卷 (第 1 卷：庭園Ⅰ，第 2 卷：庭園Ⅱ，第 3 卷：自然Ⅰ，第 4 卷：自然Ⅱ) から成る。

27) 参考文献 1)

28) 参考文献 2)

- 29) これまでの多くの解説、特に文化財保護行政上の説明においては、安原 (1999；参考文献 4) でも《1 と 2 が「人文的名勝」、3 ～ 1 1 が「自然的名勝」である》と述べるように、指定基準との対応で、庭園・公園・橋梁が「人文的なもの」、それ以外 (を主体とするもの) が「自然的名勝」とするのを通例としてきた。一方、特に 1990 年代を通じて文化的景観に関する検討が進んでくると、日本において人間が自然の制約と折り合いをつけ、あるいは恩恵を得てきた在り方は、例えば、松原をはじめ、花樹の叢生する場所などへの人間の関与と自然との一体性は、「自然的」というよりも「人文的」なものとも言える。一方で、このような人為の関わりを持っていわゆる植物の叢生する場所に類する名勝地を「人文的なもの」と解釈すると、指定基準の前文に示された「人文的なものにおいては、芸術的あるいは学術的価値が高いもの」という価値評価とに感じられる違和感を処理しなければならない。例えば、花樹を育成した梅林や牡丹園、桜樹の並木などは、人間が意図した芸術の側面を超えて、むしろ自然の営為の神秘によるものと感じられるし、それらに学術的にその価値を見出すとすれば、天然記念物の指定基準における主張と区別は判然としないうちに思われる。そうした意味で、指定基準との照応を考えると、「自然的なものにおいては、風致景観の優秀なもの、名所的あるいは学術的価値の高いもの」という、「名所的」ということによく当てはまるものと思われる。ちなみに、「自然的なもの」における学術的価値は、指定基準の検討時点において「自然的なもの」の主体が海岸や峡谷の優れた風致景観であったことからすると、動物学・植物学というよりも、むしろ、地形学・地質学の観点からした名勝地の成り立ちに関わることに着目したもののように思われる。

- 30) この「観照」の用語については、同論考の「五、自然名勝

の保全管理」の項で、《自然名勝地の利用において、自然風景美と文化史との血縁関係上、観賞から観照へと深化するためには、心静かに歩きながら、あるいは展望して味わうための探勝路と、その風景になじむ展望地等の開発に止めるべきであるという原則を再確認すべきなのである。》(p27) とあるので、明らかに「観賞」との区別を意識して採用されている。ちなみに、「観照」とは、『広辞苑』(第六版、2008) によれば、「① [引用註：仏教用語で] 智慧をもって事物の実相をとらえること。② 対象を、主観を交えずに冷静に見つめること。③ [引用註：美学用語で] (contemplation) 自然・芸術を問わず、美的対象の受容における直感的認識の側面。」などと説明される認識内容のことであり、「観賞」は「見て楽しむこと。見て賞翫すること。」「鑑賞」は「芸術作品を理解し、味わうこと。」などと説明される用語である。

- 31) このような点に関し、参考文献 3) (1991) に掲載された鼎談「名勝の保存と新しい時代の活用」において、安原啓示が「自然公園と名勝」ということについて尋ねたのに対し、井手久登は以下のように述べている。

名勝の中には自然公園のほうと、ダブって指定されているのがある。ただ、文化財としての指定は、比較的個別というか、面積が小さくて単体という語弊があるかもしれませんが、そういうもので、しかもそれは主として保護、保存の対象として指定されていたと言えるんじゃないか。自然公園のほうは昭和六年の国立公園法の時には保護、休養、教化を目的とした、いわば文化的使命が第一番の理由に挙がっています。二番目としては、観光利用ということで、利用者がお金を落として、その地域に対して経済的な効果を及ぼす。三番目に初めて自然の保護ということをうたっている。それも将来の国土修景に役に立つために、今あまり無秩序な開発をしないようにということが目的でした。そうするとかなりダブって指定されているにもかかわらず、その意味内容は同じ対象でありながら、国立公園としての指定とは相当違うという気がするんですね。一言で言うと自然公園のほうは保護と同時に、それを利用するということが非常に強い。利用というのは対象物を、人間に都合がいいように使用する。文化財のほうは、保護保存が中心であった。最近活用という言葉を使い出しましたが、活用というのはその文化財の本来持っている価値を生かしていくということだろうと思うんですね。だから文化財の側からみた発想だろう。そういう意味でも自然公園のほうでの保護と利用と、文化財の保護、保存と活用というのは違うんじゃないか。そんな気がしますね。

また、参考文献 9) (2012) に掲載された論考「名勝の価値を次世代へと伝えるために ―新類型の発見とその望ましい保存管理の在り方―」において、本中眞は「六 自然の景勝地は文化財ではない？」(p6) の項目で、以下のように記述している。

自然公園法は、優れた自然の風景地を保護し、その利用の増進を図ることによって国民の保健、休養および教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的とする法律であり、地域の歴史的な文脈の中で固有の自然観の醸成に寄与してきた優秀な風致景観の名所的・学術的価値の保護を目的とするものではない。したがって、最近では、名勝の「自然的なもの」を自然公園のように広域にわたり指定するのは困難であっても、名所的・学術的価値の観点から範囲を最小限に限定して指定を確実に進めることとしている。

これらは、この横山の考えを支持する内容と思われ、日本において長く取り組まれてきた自然公園と名勝との意義を明確に判別する立場を示していると言える。

32) なお、これに続け、横山（1984）は、むすびとして次のように述べている。

最後に、右のような理念が、現代においてどのようにして成長し、未来に向かって成熟していくのであろうか。現在までの環境意識の生成経緯を大まかにたどってみると、高度経済成長期における公害の体験と公害意識の成長、それに続くところの開発優先主義に追いまわられて体験した緑の剥ぎ取りによって刺戟された自然保護運動と文化財保護の認識、さらに進んで都市と農耕環境におけるアメニティ感性の芽生えと、歴史的風土や歴史的町並みの保存運動の発展を、経緯づけることができると思う。

自然名勝保全思想でも、右の一連の歴史的発展過程のなかで自らの主体性を踏えて成長していくのであろうか。このような一連の思潮は、すべて体験から生れて成熟するのである。そこで、自然名勝を採勝することによって、文化史の追体験を伴うことこそ、一層重要な意味をもってくるところである。このような思考方法が、これからの来るべき新時代にとって、どのような役割をもつてあろうか。「伝統と創造」の弁証法的発展は、永久に続くであろうと考えたいのである。

33) 参考文献4)

34) 参考文献3) (1991) に掲載された鼎談「名勝の保存と新しい時代の活用」(吉川需, 井手久登, 司会・安原啓示) における「これからの日本庭園の方向」の項で、安原が「先年の文化白書でも、例えば、庭園については今後風土の違いなどに根ざした各地方の特色を示しているものとか、最近非常に多く全国に行われている開発に伴う発掘調査なんかで、今まで全然わからなかった庭園の跡が発見される例も非常に増えてくるわけですね。明治時代を含めていわゆる近代の庭園を、どういうふうに取り上げていくかということを検討していくべきだ、というふうになっているわけです。」と述べており、このような庭園保護の3つの観点とは、記念物課が平成10年(1998)9月に整理を示した「当面重点において指定する記念物について」の名勝についての整理にも反映されている。また、このことについては、参考文献5) (1999)、参考文献6) (2000)、参考文献8) (2006) においても、自然的なものを含め、名勝保護施策の現在の方向性として広報されている。

35) 参考文献7)

36) 参考文献9), p. p. 4-10, 「名勝の価値を次世代へと伝えるために ―新類型の発見とその望ましい保存管理の在り方―」

37) このようなことは、平澤毅(2000):『廻国雑記』にみる名所・風景の記述; ランドスケープ研究, 63(5), 367-370 にも取り上げたところで、すでに15世紀末の『廻国雑記』に見ることができる。すなわち、加賀すはま川の下りにおいて、「すはま川といひてそのすがたさながら庭などにつくりたるすはまに。すこしもたがひ侍らず。」とあって、自然の風景の理解を、京で経験した庭の風景の側から理解しようとしている姿勢を窺うことができるのである。

38) 平成27年(2015)10月7日告示を最新とする。ここでは、重複指定をそれぞれ1件と数え、例えば、史跡及び名勝の指定を史跡1件、名勝1件として集計した件数である。

39) 【資料編】VI-3-3参照。

40) 文化財保護法第2条第1項における「文化財」の定義は、昭和29年(1954)の改正において設けられた規定であり、制定当初において、「我が国にとって芸術上又は観賞上価値の高いもの」とはここに挙げられた例示において、主に「庭園・橋梁」に「芸術上価値が高いもの」、また、主に「峡谷・海浜・山岳その他の名勝地」に「観賞上価値が高いもの」という表

現を対応させたものとも考えられるが、指定基準に関する次項の註などの考えを踏まえると、今日的に言えば、単に「我が国にとって芸術上又は観賞上価値の高い名勝地」と理解して差し支えないと思われる。

41) 特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準の名勝の部に示されたこの文節については、文法上素直に読むならば、指定対象としての「名勝」すべてに欠かせない条件として「わが国のすぐれた国土美として欠くことのできない」ということを示し、「自然的なもの」では、少なくとも(ア)「風致景観の優秀なもの」、(イ)「名所の価値が高いもの」あるいは(ウ)「学術的価値の高いもの」のいずれかに相当することを条件とし、また、「人文的なもの」では、(ア)「芸術的価値が高いもの」あるいは(イ)「学術的価値の高いもの」のいずれかに相当することを条件としていると理解するべきであると考えられる。この指定基準は昭和26年(1951)の制定以来、名勝の部については改正が行われていないものであり、当初において、「人文的なもの」には人工の行為によって造形される要素を風致景観の要とした「公園・庭園」と「橋梁・築堤」が、「自然的なもの」には天然の営為によって造形されるそれ以外の要素を風致景観の要とするものを想定していたと考えられるが、前掲の横山(1984)や本中(2012)が指摘するように、その両方を一つの範疇に含むのが「名勝」の重要なメルクマールのひとつであるといえるので、今日、すべての名勝の価値内容の評価には、「自然的なもの」と「人文的なもの」の観点を含むものとなっている。例えば、特に指定基準の第3項目に示された「花樹・花草の叢生する場所」である名勝は、いわゆる「芸術」ではないにしても、その名勝としての成立・存続に人為の関わりが欠かせないものも多いことにも象徴され、また、いわゆる「自然的なもの」においてもその価値内容の保護のために人為による保存修理等の対象となっているように、名勝が含む価値内容の概念上の説明にはその区別は有効としても、保存管理上もその区別を適用することは実態的な意味を有しないとも言える。

【参考文献】

- 1) 吉川需(1983):名勝としての庭園;『日本の名勝』,第1巻(庭園I),p. p. 11-29,講談社
- 2) 横山光雄(1984):名勝としての自然風景地;『日本の名勝』,第3巻(自然I),p. p. 9-29,講談社
- 3) 文化庁編集(1991):特集 日本の名勝;文化庁月報, No. 269, p. p. 4-14, ぎょうせい
- 4) 安原啓示(1999):名勝の保護行政について;『研究論集X』,奈良国立文化財研究所学報第58冊, p. p. 183-199, 奈良国立文化財研究所
- 5) 文化庁編集(1999):特集 現代に活かす史跡名勝天然記念物(史蹟名勝天然記念物保存法施行80周年);文化庁月報, No. 374, p. p. 4-19, ぎょうせい
- 6) 文化庁文化財保護部監修(2000):特集 名勝の保護;月刊文化財, No. 438(平成12年3月号), p. p. 4-51, 第一法規出版
- 7) 井手久登(2001):名勝の指定と管理運営;文化財の保護, 第33号, p. p. 16-30, 東京都教育委員会
- 8) 文化庁文化財部監修(2006):特集 庭園の保護;月刊文化財, No. 511, p. p. 4-44, 第一法規
- 9) 文化庁文化財部監修(2012):特集 名勝の保護;月刊文化財, No. 589, p. p. 4-40, 第一法規
- 10) 平澤毅(2016):名勝と名所;神崎宣武・白幡洋三郎・井上章一編『日本文化事典』,770pp所収, p. p. 286-287

Ⅱ－2. 名勝地の指定等に関する基本的整理

日本において、特に優れた名勝地の多くについては、文化財としての枠組みの下に保護措置が講じられてきた。

ここでは、その現状のほか、主として現行の文化財保護法による措置の内容などについて概括する。

1. 名勝の指定等

今日、名勝地の保護措置については、文化財保護法（以下、適宜、単に「法」という。）に基づく名勝への指定又は登録記念物（名勝地）への登録、若しくは、都道府県・市区町村の文化財保護に関わる条例等（以下、「文化財保護条例等」という。）による指定等に代表される。

これらの指定状況の概観については、表Ⅱ－2－1〈文化財保護に係る法律・条例等による名勝指定等の件数（都道府県別）〉に示したとおり、1,580 件余りを数える^{註1)}。このことは、現状において、少なくとも 1,580 以上^{註2)}もの大切な名勝地が認知されていることを示す。こうした件数について都道府県別に見てみると、多い順に、京都府 113 件、長野県 95 件、兵庫県 68 件、岐阜県 66 件などと数えることができる。

このことについて、ア．文化財保護法に基づく名勝の指定、イ．文化財保護法に基づく記念物（名勝地）の登録、ウ．都道府県・市区町村の文化財保護条例等に基づく名勝指定等について、詳しくは、後述するとして、概況を整理すると、以下のとおりである。

（1）文化財保護法に基づく名勝の指定

文化財保護法による名勝の指定制度は、大正8年(1919)制定の史蹟名勝天然記念物保存法に始まり、引き継がれているもので、その指定は、大正11年(1922)以来の実績により、平成27年(2015)12月末現在、法第109条の規定に基づいて、396 件が名勝に指定されている〔表Ⅱ－2－1〕。指定の具体については、【資料編】Ⅱ－2〈文化財保護法に基づく名勝の指定一覧（都道府県別）〉、Ⅲ－1〈文化財保護法により指定された名勝の説明文等〉などを参照することとして、都道府県別にその件数の多い順に見てみると、京都府 59 件、滋賀県 22 件、島根県 15 件、福井県 15 件、沖縄県 14 件、奈良県 13 件のようになる。

（2）文化財保護法に基づく記念物（名勝地）の登録

文化財保護法による記念物の登録制度は、平成16年(2004)の文化財保護法の一部改正に基づき設けられたもので、平成17年(2005)以来、法第132条の規定に基づき、平成27年(2014)12月現在、文化財登録原簿には

79 件が登録記念物（名勝地）として登録されている。登録の具体については、【資料編】Ⅱ－4〈文化財保護法に基づく記念物（名勝地）の登録一覧〉、Ⅲ－2〈文化財保護法により登録された名勝地の説明文〉などを参照することとして、都道府県別にその件数の多い順に見てみると、長野県 7 件、神奈川県 6 件、兵庫県 5 件、和歌山県 5 件、島根県 5 件のようになる。

（3）都道府県・市区町村の文化財保護条例等に基づく名勝指定等

都道府県及び市区町村の文化財保護条例等については文化財保護法第182条第2項^{註3)}の規定に基づいて制定されているもののほか、文化財保護法制定以前からの保存顕彰規程等もあり、全国において、1,100 件余りが名勝への指定等の措置が講じられている^{註4)}。

指定等の具体については、【資料編】Ⅱ－5〈都道府県の文化財保護条例等に基づく名勝指定等の一覧〉及びⅡ－6〈市区町村の文化財保護条例等に基づく名勝指定等の一覧〉などを参照することとして、都道府県別にその件数の多い順に見てみると、都道府県の文化財保護条例等によるものが京都府 17 件、滋賀県 16 件、兵庫県 16 件、三重県 12 件、愛媛県 12 件、東京都 11 件、沖縄県 11 件、市区町村の文化財保護条例等によるものが長野県 77 件、岐阜県 55 件、兵庫県 39 件、石川県 38 件、京都府 37 件、岡山県 36 件、福井県 32 件、熊本県 30 件となる^{註5)}。

2. 指定・登録された文化財の所有と管理

文化財保護法に基づき指定・登録された文化財の所有と管理において、まず留意すべきは、或る名勝地が法律や条令によって指定等の措置を講じられたからといって、それを以て直ちにそれらが国・都道府県・市区町村の所有となるわけではないということである。

すなわち、文化財は我が国あるいは国民にとって貴重な文化的所産ではあるが、その所有はあくまで所有者に属するものであり、文化財保護法は、そのような貴重な文化的所産を保護するために国あるいは地方公共団体が講じる支援の法的・行政的な措置の根拠並びにその措置の内容及び手段を示しているのである。

文化財保護法による指定等の対象となる文化財は国民的資産である前にそれぞれの所有者にとって重要な資産であることから、文化財保護法は指定文化財について所有者による管理を原則としている^{註6)}。あるいは同じ指定文化財においても史跡名勝天然記念物の場合においては、遺跡にしても、名勝地にしても、動物や植物、地質鉱物

にしても、大小様々な土地的広がりの中に展開しており、一般にその所有が社会経済的な繋がりを直接有しない多くの人々にわたる場合が想定される。さらに、記念物の場合、文化財が有する価値とは直接関係の無い様々な経緯・立場・信条等の下に土地を所有している人々が少なくないことが一般に想定されることから、文化財保護法は指定・解除等の規定に続いて、管理団体による管理及び復旧について規定している^{註7)}。

記念物において、指定文化財に係る管理の規定に関するこのような考え方については、例えば、有形文化財における歴史的建造物や、記念物のうちでも旧宅や庭園などの所有者は、それを歴史的由緒とともにある建物や庭園として所有していることがほとんどであるのに対して、田畑の下にある先史時代の集落遺跡や古代寺院の跡、山林の中に埋もれた古墳や中世の山城跡などの遺跡の場合、田畑や山林の所有者は遺跡としてその土地を所有しているのではなく、先祖から田畑や山林として受け継ぎ所有していることが多いということなどを考えてみるとよい。

名勝庭園について見てみると、現在指定されているものの半数以上は宗教法人の所有・管理によるもので、大規模な大名庭園などにおいては公園として地方公共団体の所有・管理に属している場合が多く、他に個人や財団法人等の所有・管理のものがある。

3. 地域における名勝地（特に庭園）の維持管理

文化財保護法においては、国宝・重要文化財及び重要有形民俗文化財の有償譲渡に際して国に優先的に買い取る機会を確保する規定（法第46条及び法第83条^{註8)}）を設けている以外は、所有権そのものに関わる規定を設けてはいない。

また、指定された文化財の維持管理については、その所有物として所有者が行うことを原則とし、記念物の遺跡や自然的な名勝地などのうち、多種多様な所有者に係るものについては、管理団体に指定された地方公共団体その他の法人が文化財としての復旧及び管理（当該史跡名勝天然記念物の保存のため必要な施設、設備その他の物件で当該史跡名勝天然記念物の所有者の所有又は管理に属するものの管理及び復旧を含む。）を行うものとする基本的な考え方が示されている。

しかし、庭園や建造物など、不動産の構成要素で特徴付けられる文化的資産については、それが所在する地域の歴史と文化に根ざした風土の姿とも深い関係を有することから、その保護を考える上では地域における維持管理を考える視点が重要である。殊に特色ある歴史的庭園は地域の風致景観の基調を成す場合が少なくないことを思えば、そのような歴史的庭園がたとえ地方公共団体の所有に係らない場合や、その庭園が所在する地域の地方

公共団体が法第113条第1項の規定に基づく管理団体に指定されていない場合にあっても、その保護においては、地域の文化財及び良好な景観の包括的保全を図るための様々な措置を講じる責務を有する地方公共団体の役割は極めて大きいといえる^{註9)}。

また、保護の対象として庭園を考える場合、それは抽象的なものではなく、具体的なものである。観念としてではなく、実体としての個々の庭園は、日々様々な変化に晒されており、継続してそれぞれの庭園に合った「手入れ」をしていないと、植物が繁茂し過ぎたり、日本庭園の造形の主要な構成要素を成す土砂が流出・堆積したりして、観賞上良好な状態で維持していくことはできない。これを建造物の場合と比較してみると、同じ程度の維持管理下においても、その外形が不分明になりやすい分、歴史的庭園においては日常の維持管理の積み重ねが極めて重要な意味を有している。

特に市街化されている地域又は市街化が進行しつつある地域における庭園については、一端姿が見失われてしまうと、その内容や価値を忘れられたまま、保護についても検討されることなく、相続等に伴う土地の分割・売却・造成等のほか、地域の再開発等の影響によって、その遺構さえも容易に失われる危険に晒されている。これが、現代の日本における庭園の置かれている一般的な状況のひとつであるといえる。

通常、日本庭園は地勢・水系のほか、様々な土地条件を踏まえて造営されるので、造営以後における周辺環境の変化がその庭園の有り様と与える影響も小さくない。それまで周辺に無かったものが現れたり、それまで周辺に在ったものが失われたりすることが、その庭園の存立基盤と密接に関わる場合がある。それは例えば、地割造成された庭園の内側から見た借景や園池に水を引き込むための水源に関わる問題に留まらない。

風致景観の在り方は、それを構成する地物の性質や総量的な組合せによるばかりでなく、相互の配置とそれにより生み出される作用の在り方に起因する関係性によって変化する。それはあたかも、一個の多細胞生物を構成する各臓器が相互に密接な関係を有すると同時に、各臓器を作り上げている各組織が互いに隣接する同胞と無関係ではいられないのと同様である。地域のまとまりある風致景観も、地物の動的な連絡が互いに調和して組織を成し、それぞれの特徴に応じて運動する組織の集合が臓器を成し、そして、臓器の密接な結節が地域というひとつの生体を成して生き続ける。

その生命は地域の「雰囲気」といってもよい。

歴史的庭園が地域の風致景観の基調を成すのと同様に、庭園の敷地に近接する土地利用の在り方は、その風致景観にも影響を与える。すなわち、地域の「雰囲気」は庭園の生命力とも深く繋がって、庭園の「居場所」を演出

する。言い換えれば、その庭園の「居場所」は地域の「雰囲気」に左右されるものといえる。そして、その「雰囲気」は地域住民がその庭園に寄せる関心によって醸成される部分が少なくない^{註10)}。

庭園以外の名勝地についても同様であり、その意味で、名勝地の本質を理解する調査研究上の観点及び文化財としての名勝地の保護を検討する行政上の観点からすると、地域における名勝地の所在・現状とともに地域住民の生活によって醸成される地域の「雰囲気」をよく把握することが極めて重要であるといえる。

4. 指定等による補助と規制

文化財保護法の主な役割・機能は、それぞれの名勝地に関係するこうした所有者や地域住民、地方公共団体が文化財の保護のために執る行動あるいはその手段の許容範囲を超えた脅威に対して、条文に定められた規定に基づいて支援することにある。

一般に土地と一体となった指定文化財に対して文化財保護法によって講じられる措置は、その保護を脅かす要因のうち、①地域開発の圧力や内外からの人為による変化に対して、現状を変更することに関する許可制による規制を設け^{註11)}、②自然災害による損傷、経年の劣化等に対して、係る相当程度の保存整備のための事業や防災のための事業、そして、公開活用のための環境整備等を所有者又は管理団体が実施する際の経費を補助する^{註12)}、という2つの柱から成る。その他、適切な保存と活用のため、地方公共団体が公有化する場合においては、その経費の一部を補助する枠組みも用意されている。

これらの措置を可能とするのが「指定」という法的処分である。したがって、文化財保護法の規定によって名勝地を「指定」することは、その価値の重要性に基づき、それを保護するために必要な取組の一部について法的・行政的な支援の措置を講じる対象として位置付けることを目的とするものであり、そのものの重要性を認証することを第一の目的とするものではないし、ましてや、指定されているものと指定されていないものを価値の観点から峻別して、指定されていないものに重要性が無いということを示したりすることを目的とするものなどではないことは言うまでもない。

5. 「指定等」と重要性

では、「指定」という法的処分と名勝地としての重要性とはどのような関係にあるのか。文化財保護法に基づく「指定」という法的処分は、すべての国民の権利と義務の観点から講じられるものであるから、それ相応の価値を有するものであることが前提となる。文化財保護法と

いう日本全土を対象とする法律であれば、その基準は我が国における名勝地、そして、世界文化の発展に寄与するという意味での重要性ということであり、それが県の条例によるものであれば、県土という範囲における名勝地の重要性ということになる。

したがって、「指定」は、少なくともその価値が法令による保護の措置を講じるのに必要十分であることを証明しているといえる。しかし、未だ「指定」されていないことがその価値が無いということを示しているわけではないし、もちろん「指定」された途端に、その文化財的な本質において、それまで存在していなかった価値が生じるというわけでもない。

一方で、その保護について国民に対し広く理解と協力を得るという観点から、「指定」はその価値の重要性を周知する一定程度の効果を有するものであり、その点で保護のための重要な手段のひとつでもあるともいえる。地域に日本の国土美を代表する名勝地が所在することは、一般にその地域における名勝文化への関心を高める効果をも有するものである。したがって、国土の全体に展開した名勝地に関わる文化の包括的な保護を検討していく上では、各地域において優れた名勝地の重要性を評価し、保護していく必要があるといえる。特に歴史的庭園については、中世以降、日本全国に展開した日本庭園の本質について調査研究を深めていくことを考えるとき、日本全国の各地域において保護すべき優れた庭園が名勝に指定されることによってその存在が広く知られる意義は極めて大きい。

6. 名勝指定等一覧の意味

「指定」が価値の有無そのものを示すのでないとしても、それは価値の評定に基づくものなので、一般に指定されているものは重要であると認知され、指定されていないものは未だ重要であるとの認知に至っていないように考えられがちであるが、そうでもない。

単純に言えば、名勝への指定・未指定の差は、現状において、文化財保護法の規定に基づく具体的な保護措置の対象となっているかなっていないかの差である。

一方で、名勝に指定されている名勝地について話題となるとき、未だ名勝に指定されていない名勝地にも芸術上、観賞上又は学術上の価値が高く、重要なものが数多く存在していることは、場合によっては、専門家の間においてさえ、正しく認識されていないようにも思われる。

そうしたことから、名勝の一覧は、価値が高いもののうち、現段階において法的・行政的な支援の対象となっているものの目録と理解すべきであって、あたかも日本における名勝の番付作りが目的であるかのように看做すべきではないということは強調しておきたい。

表Ⅱ－２－１. 文化財保護に係る法律・条例等による名勝指定等の件数(都道府県別)

	名 勝				登録記念物		都道府県指定	市区町村指定	単純合計
		2県以上に 跨るもの	庭園 (内数)	自然的名勝 (内数)	(名勝地)	2県以上に 跨るもの			
北海道	3		1	2	1		2	8	14
青森県	6	1	4	2	3		3	9	22
岩手県	10	1	2	8	3		3	7	24
宮城県	5		2	3			2	11	18
秋田県	4	2	2	2			3	6	15
山形県	7	1	4	3			2	5	15
福島県	4	1	2	2			4	16	25
茨城県	3		1	2	1		5	12	21
栃木県	2	1		2	2		1	6	12
群馬県	6	1	1	5			2	27	36
埼玉県	1	2		1	1		6	23	33
千葉県	3		3		2		5	7	17
東京都	12		10	1	2		11	8	33
神奈川県	5		4		6		3	4	18
新潟県	10	1	5	5	1		2	14	28
富山県	2	1		2			3	21	27
石川県	9	1	7	2			8	38	56
福井県	15		11	4	2		5	32	54
山梨県	5	1	2	2	1		5	18	30
長野県	5		1	4	7		6	77	95
岐阜県	4	2	2	2			5	55	66
静岡県	9	1	4	5	1		7	16	34
愛知県	5	1	1	4	1		5	18	30
三重県	8	1	4	4			12	12	33
滋賀県	22		20	2	2		16	18	58
京都府	59		51	7			17	37	113
大阪府	5		4	1	4		6	11	26
兵庫県	8		4	3	5		16	39	68
奈良県	13	1	9	3			4	3	21
和歌山県	11	1	6	5	5		8	17	42
鳥取県	6		3	3	2		7	8	23
島根県	15		4	11	5		4	11	35
岡山県	12		3	9	1		6	36	55
広島県	9		4	3	1	1	7	16	34
山口県	12		4	7	2		5	9	28
徳島県	4		2	2			5	14	23
香川県	5		2	2	1		1	10	17
愛媛県	10		2	8	1	1	12	29	53
高知県	3		1	2			7	13	23
福岡県	8		7	1	1		4	9	22
佐賀県	2		1	1	1		0	0	3
長崎県	7		4	3	3		1	10	21
熊本県	10		2	8		1	4	30	45
大分県	3		1	2	3	1	7	21	35
宮崎県	4		1	3	2		7	4	17
鹿児島県	5		4	1	2		1	25	33
沖縄県	14		6	8	2		11	25	52
2県以上に 跨るもの	6			6	2				8
	396		(218)	(168)	79		266	845	1586

※ 1 名勝及び登録記念物（名勝地）については、平成27年(2015)10月7日告示までのものを含む。

※ 2 名勝のうち、「2県以上に跨るもの」については、指定地の所在する県の覧にその件数を示した。

※ 3 名勝のうち、「庭園（内数）」、「自然的名勝（内数）」には、「2県以上に跨るもの」を含んでいない。

※ 4 都道府県指定、市区町村指定については、概ね平成25年(2013)4月頃までの指定等の概況を示した。

※ 5 都道府県ごとの合計には、「2県以上に跨るもの」も加えた。

表Ⅱ－２－２. 文化財保護法による名勝の指定件数（種類別）

分 類	件 数	備 考く指定件数の少ない分類及び特別名勝の指定物件	指定件数に占める割合		
			割合	小計	人文・自然の割合
公 園	8	名勝及び史跡小石川植物園（御薬園跡及び養生所跡）〔東京都〕， 名勝山手公園〔神奈川県〕，名勝円山公園〔京都府〕， 名勝再度公園・再度山永久植生保存地・神戸外国人墓地〔兵庫県〕， 名勝奈良公園〔奈良県〕，名勝鞆公園〔広島県〕， 名勝平和記念公園〔広島県〕，名勝琴弾公園〔香川県〕	2.0%	228	人文的なもの 57.6%
庭 園	218(24)	特別名勝毛越寺庭園〔岩手県〕，特別名勝兼六園〔石川県〕， 特別名勝一乗谷朝倉氏庭園〔福井県〕， 特別史跡及び特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園〔奈良県〕， 特別名勝平城宮東院庭園〔奈良県〕 特別名勝岡山後楽園〔岡山県〕，特別名勝栗林公園〔香川県〕， 特別名勝識名園〔沖縄県〕 〔※京都府（13件）・東京都（3件）の特別名勝は多数に及ぶので記載を省略した。〕	55.1%		
橋 梁	2	名勝猿橋〔山梨県〕，名勝錦帯橋〔山口県〕	0.5%		
花 樹	13		3.3%	168	自然的なもの 42.4%
緑樹（松原）	6(1)	名勝高田松原〔岩手県〕，名勝気比の松原〔福井県〕， 名勝三保松原〔静岡県〕，名勝慶野松原〔兵庫県〕， 名勝入野松原〔高知県〕，特別名勝虹の松原〔佐賀県〕	1.5%		
岩石・洞穴	14		3.5%		
峡谷・溪流	35(5)	特別名勝及び特別天然記念物黒部峡谷附猿飛ならびに奥鐘山〔富山県〕， 特別名勝御岳昇仙峡〔山梨県〕， 特別名勝及び特別天然記念物上高地〔長野県〕， 特別名勝及び天然記念物瀨八丁〔三重県・奈良県・和歌山県〕， 特別名勝三段峡〔広島県〕	8.8%		
瀑 布	10		2.5%		
湖 沼	3(1)	特別名勝及び天然記念物十和田湖および奥入瀬溪流〔青森県・秋田県〕， 名勝三方五湖〔福井県〕 名勝富士五湖 山中湖・河口湖・西湖・精進湖・本栖湖〔山梨県〕	0.8%		
浮 島	1	名勝大沼の浮島〔山形県〕	0.3%		
湧 泉	1	天然記念物及び名勝楽寿園〔静岡県〕	0.3%		
砂 嘴	1(1)	特別名勝天橋立〔京都府〕	0.3%		
海 浜	38		9.6%		
島 嶼	8(2)	特別名勝松島〔宮城県〕， 特別史跡及び特別名勝厳島〔広島県〕	2.0%		
火山・温泉	2	名勝別府の地獄〔大分県〕， 名勝及び天然記念物米塚及草千里ヶ浜〔熊本県〕	0.5%		
山 岳	15(1)	特別名勝富士山〔山梨県・静岡県〕	3.8%		
丘陵・高原・平原	1	名勝大和三山 香具山 畝傍山 耳成山〔奈良県〕	0.3%		
河 川	2	名勝木曽川〔岐阜県・愛知県〕，名勝水郷柳河〔福岡県〕	0.5%		
展望地点	11(1)	特別名勝温泉岳〔長崎県〕	2.8%		
* 複合的なもの	7	名勝ピリカノカ〔北海道〕， 名勝イーハトーブの風景地〔岩手県〕， 名勝おくのほそ道の風景地 〔埼玉県・栃木県・福島県・宮城県・岩手県・山形県・秋田県・新潟県・富山県・石川県・岐阜県〕， 名勝南方曼陀羅の風景地〔和歌山県〕， 名勝平戸領地方八奇勝（平戸八景）〔長崎県〕， 名勝肥後領内名勝地〔熊本県〕， 名勝アマミクスミイ（アマミクの杜）〔沖縄県〕	1.8%		
合 計	396(36)				

※1 平成27年(2015)10月7日付け告示までの実績に基づいた。

※2 件数のうち、()は特別名勝の件数で、内数として示した。

※3 備考の欄には指定件数の少ない分類及び特別名勝(庭園の一部を除く)の指定物件の名称を示した。このうち特別名勝はゴシックで示した。

※4 特別名勝温泉岳については、近年、「山岳」もしくは「火山・温泉」として分類が示されてきたが、史蹟名勝天然記念物保存法下における昭和4年の保存要目改定以前において、保存要目名勝ノ部(一)、(三)、(十)、(十一)を指定事由しており、これらは、今日の指定基準としては、一、三、八、十一に相当すること、並びに、指定説明の文面内容から、本表では、「展望地点」として分類した。

※5 「ピリカノカ」、「イーハトーブの風景地」、「おくのほそ道の風景地」、「南方曼陀羅の風景地」、「平戸領地方八奇勝」、「肥後領内名勝地」、「アマミクスミイ(アマミクの杜)」については、特定の文脈の下に複数の名勝地を一連のものとして一つの指定としたもので、指定基準に示された名勝地の例示に包摂できないものであり、「* 複合的なもの」として分類し、包括する名称のみを記した。
なお、8つの耶馬群に多様な66景を内包する「耶馬溪」は従前「峡谷・溪流」に分類されているが、この分類に属する可能性が高い。

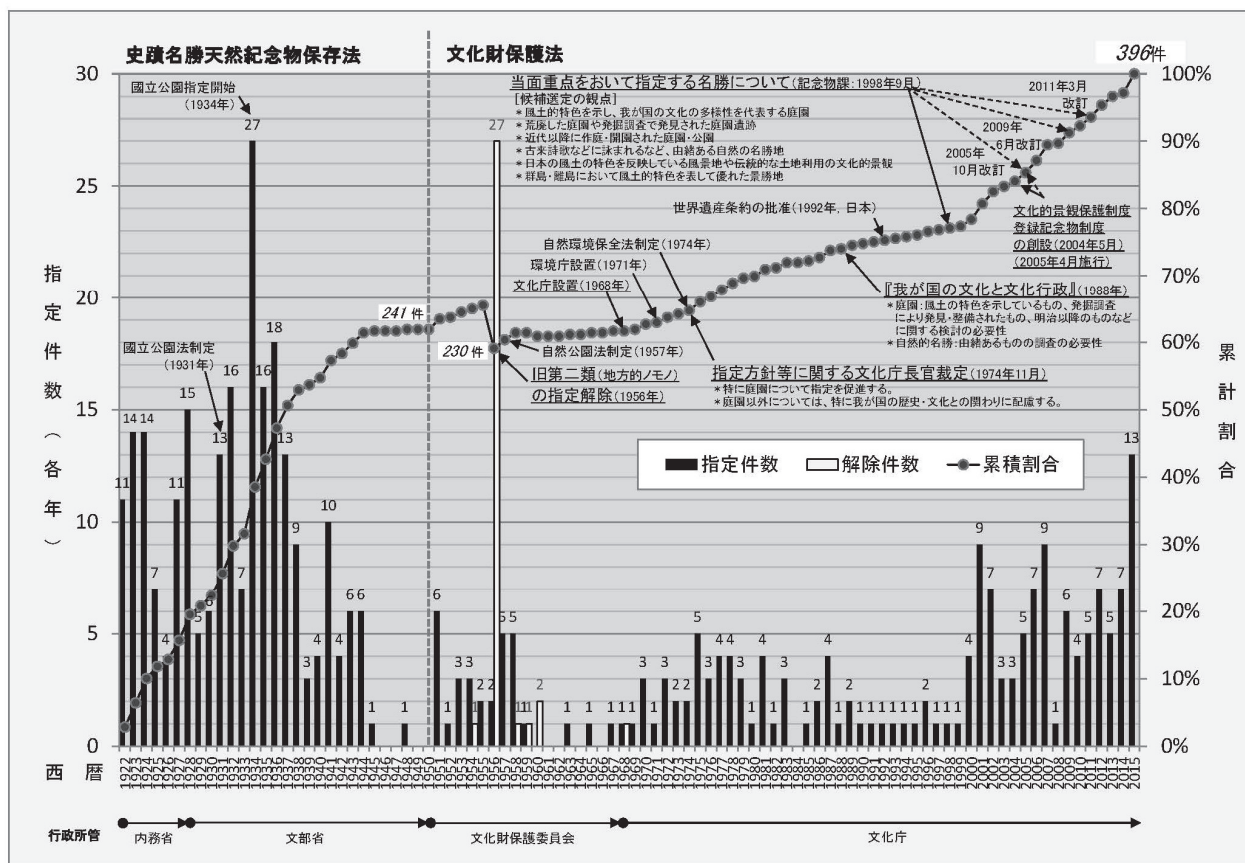
7. 法律に基づく名勝指定の趨勢

日本における法律に基づく名勝指定は、史蹟名勝天然紀念物保存法〔大正8年（1919）法律第44号〕による大正11年（1922）3月8日の11件の指定をそのはじめとし、同法下において、昭和23年12月18日に指定された名勝及史蹟旧浜離宮庭園まで、241件（第一類214件、第二類27件）が指定され、その後、同法の指定を引き継いで、文化財保護法〔昭和25年法律第214号〕の下に、現在までに429件の指定と33件の指定解除とを併せ、平成27年（2015）10月7日の官報告示の時点において、396件が名勝に指定されている〔表Ⅱ-2-2〕。特に指定件数が多いものとしてまとめて取り上げやすい庭園や自然的な名勝に関する指定沿革の詳細については、第Ⅳ章のⅣ-2-1及びⅣ-3-1において示すこととして、図Ⅱ-2-1には、90年余りに及ぶ名勝指定の趨勢を示した。

これには、いくつかの契機があるが、ここにその大きなものを示せば、史蹟名勝天然紀念物保存法の制定〔大正8年（1919）〕とそれに伴う名勝指定の開始〔大正11年（1922）3月〕以降、①昭和3年（1928）12月に主務が内務省から文部省に移管されたこと、②國立公園法〔昭和6年（1931）法律第36号〕が制定され、昭和9年（1934）から國立公園の指定が始まったこと、③1940年代前半に第二次世界大戦戦時下における統制があったこと及び戦

中戦後の混乱期において指定物件の毀損や衰亡が進んだこと、④文化財保護法が制定され、その主務官庁を文化財保護委員会とし、また、史蹟名勝天然紀念物保存法下において第二類として指定されていた物件が昭和31年（1956）1月に指定解除されたこと、⑤1960年代の高度経済成長下において、国土開発が急速に進められたこと、⑥文化財保護法改正に伴い、昭和43年（1968）6月に文化財保護委員会が廃止され、主務官庁を文部省外局の文化庁としたこと、⑦昭和46年（1971）7月に環境庁が設置されるに際して、自然保護行政の一元化に関する協議調整が行われたこと、⑧昭和49年（1974）11月に文化財指定に関する文化庁長官裁定が示されたこと、⑨平成10年（1998）9月に文化庁文化財保護部記念物課が「当面重点をおいて指定する記念物について」を整理したこと、⑩平成16年（2004）の文化財保護法改正によって新たに「文化的景観」の保護制度が創設されたこと、などを挙げるができる。

明治時代末から史蹟名勝天然紀念物保存法制定初期においては、景勝地に関する保護制度は唯一で、盛んに指定されたが、様々な要因によって、抑制的であったところ、特に平成10年（1998）の「当面重点をおいて指定する記念物について」以降は、名勝地の文化的・地域的価値内容の多様性を表現するべく活発な指定が取り組まれていることを図Ⅱ-2-1に窺い知ることができる。



図Ⅱ-2-1. 日本における法律に基づく名勝指定の趨勢

8. 条例等に基づく名勝地の指定等の趨勢

明治44年(1911)3月の帝國議會において「史蹟及天然記念物保存ニ關スル建議案」のほか、名所旧跡や名勝地の維持保存に関するいくつかの建議が採択される中で、同年4月には地方官會議において、内務大臣が、史蹟名勝天然記念物の保存に関して訓令し、史蹟名勝天然記念物保存協會が同年12月に発足した。大正3年9月には同協會が雑誌『史蹟名勝天然記念物』を創刊するなどして、全国における史蹟名勝天然記念物保存の機運は勢いを増し、地方においても同趣旨の団体が設立されるようになって、各地域における史蹟名勝天然記念物保存への意識は向上していった。

大正4年(1915)4月には、地方長官會議において、内務大臣から「名所舊蹟若クハ古墳墓等ヲ保存シ之ヲ顯彰スルハ我邦ノ如キ特色アル歴史ト郷土トヲ有スル國ニアリテハ國民性ノ涵養上殊ニ切要ノ事ニ屬ス 然ルニ輓近物質ノ進歩ニ伴ヒ往々之ヲ破壊湮滅ニ歸セシメラレシモノ之無キニ非サルヲ以テ曩キニ指示シタル所アリト雖各位ニハ更ニ管内ノ公共團體其他ヲ勸奨シテ能ク之ガ保存ノ方法モ講ゼシメラレンコトヲ望ム」[大正5年(1916)2月、大阪府、史蹟調査委員會報]と指示し、都道府県においても、大正8年(1919)の史蹟名勝天然記念物保存法に先立って、その保存の取組が進められた。例えば、三重県においては、大正6年2月6日付け三重縣令第二號において「名勝旧蹟保存費補助規程」を定めた。その第1条第1項には、「名勝旧蹟及天然記念物等ノ保存ハ顯彰ニ必要ナル施設ヲ爲サムトスル者アルトキハ本規程ニ依リ其ノ經費二分ノ一以内ヲ補助スルコトアルヘシ」としている。

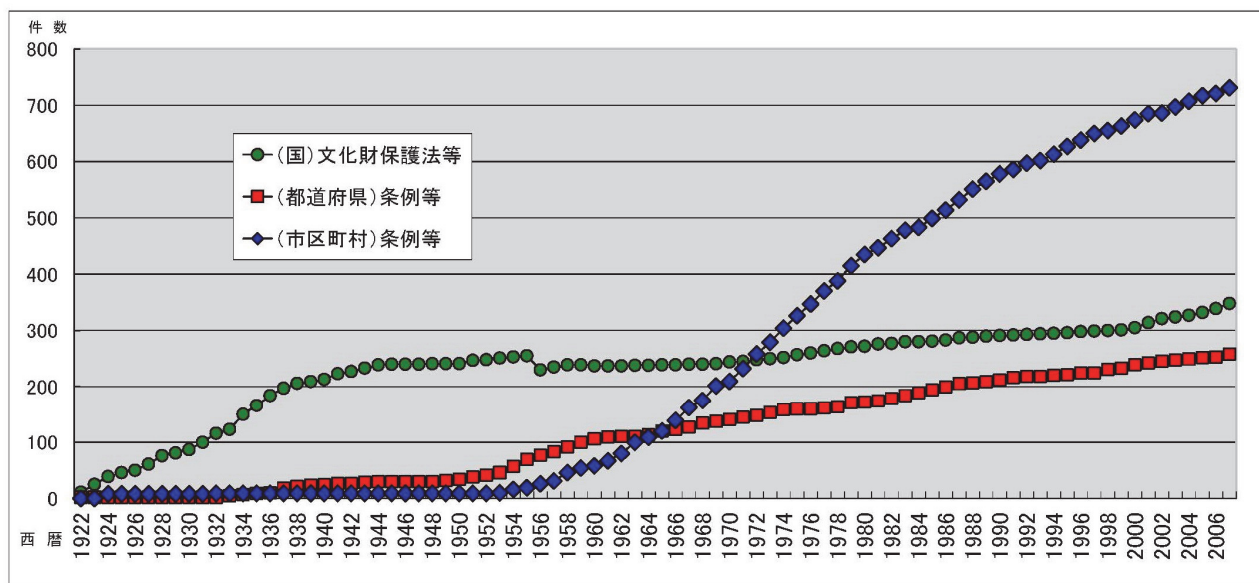
史蹟名勝天然記念物保存法制定後には、各都道府県に

おいて史蹟名勝天然記念物調査會規則などを制定し、管内にその所在と内容に関する調査が進められた。こうした成果に基づき、史蹟名勝天然記念物への指定は固より、同法に基づく都道府県知事による仮指定の他、都道府県知事や市町村長による独自の指定も行われるようになって、昭和初期には、都道府県の多くにおいて保存顕彰規程等が制定され、これに基づいて指定されるものが出てきた。

一方で、こうした地方における独自の取組が進んだのは、昭和29年(1954)の文化財保護法の一部改正により、地方公共団体が制定する文化財保護に関する条例に同法上に根拠の規定(現在の法第182条第1項)が設けられたからであり、都道府県・市町村の多くは、昭和30年代以降、これに基づき、また、文化財保護法の結構に倣って文化財保護条例を制定した。当然、ほとんどがこれに名勝の規定を有していたが、しかし、制定に伴って数件を指定して、それ以来、半世紀以上も名勝の指定が無いものもあるし、中には、名勝の規定はあるものの、その指定が無いものもある。

図Ⅱ-2-2は、国・都道府県・市区町村の名勝指定等の推移を示すものである。都道府県・市町村の指定はその域内における重要性をひとつの指標とし、また、当然その主体も多くなるのであるから、国・都道府県・市町村の順で推移してもよいものと思われるが、史跡・天然記念物の指定に比べ、その取組は少ないと言わざるを得ない。市町村における名勝指定等件数の増加が一見順調であるかのように見えるが、この多くは条例制定の時期が異なることに起因するもので、指定そのものは継続して行われていない場合が少なくない。

今後、こうした名勝の地方指定の取組が大いに進展するような方策を検討していくことが重要である。



図Ⅱ-2-2. 国・都道府県・市区町村による名勝指定の趨勢

【註】

※本節は、平澤毅 (2007) : 文化財保護法により名勝に指定されている庭園の一覧 ; 日本庭園学会誌, 第 16 号, p. p. 91-105 をもとに、平澤毅 (2010) : 『文化的資産としての名勝地』第Ⅱ章第2節において加筆・修正等したものを補訂し、さらに主として第7項の後半を加筆したものである。

- 1) 文化財保護法に基づく名勝の指定及び記念物 (名勝地) の登録については、平成 27 年 (2015) 12 月 31 日現在、都道府県・市区町村の文化財保護条例等による名勝指定等については、概ね平成 25 年 (2013) 春頃の状況である。
- 2) 1 件の指定のうちに、複数の名勝地を含むものがあるため、指定地域の実数からすると 1,600 件余りとなり得る。
- 3) 文化財保護法第 182 条第 2 項に、「地方公共団体は、条例の定めるところにより、重要文化財、重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形文化財及び史跡名勝天然記念物以外の文化財で当該地方公共団体の区域内に存するもののうち重要なものを指定して、その保存及び活用のために必要な措置を講ずることができる。」とある。
- 4) 史蹟名勝天然記念物保存顕彰規程については、例えば、茨城県 [昭和 5 年 (1930)]、宮崎県 [昭和 8 年 (1933)]、大阪府 [昭和 9 年 (1934)]、三重県 [昭和 10 年 (1935)]、愛媛県 [昭和 22 年 (1947)] などを確認している。同様の規程は他にも見られるが、管見において未だ網羅的に調査・整理できていないので、若干の例示に留めたい。
また、文化財保護法に基づく文化財保護条例を制定した後もに続いているものとして、例えば、大阪府においては、大阪府史蹟名勝天然記念物等保存顕彰規程により「摂津峡」[昭和 13 年 (1938) 指定]や「願泉寺庭園」[昭和 13 年 (1938) 指定] など 10 件以上の記念物を名勝に指定し、その指定は昭和 24 年 (1949) の大阪府古文化財記念物等保存顕彰規則に引き継ぎ、さらに、これらについては昭和 44 年 (1969) 制定の大阪府文化財保護条例に基づき指定を進めており、「願泉寺庭園」[昭和 46 年 (1971) 指定] などはそのひとつであるが、所有者等の同意などの調整ができずに、いまだ大阪府古文化財記念物等保存顕彰規則に基づいているものもあり、「摂津峡」などはそのひとつである。
なお、現在においては、例えば、「登録」の規定や、「旧跡」の指定、「伝統的建造物群保存地区」や「文化的景観」の選定のほか、「文化財環境保全地区」や「文化環境保存区域」など、地域の文化財の取組には、それぞれの実情に合わせて独自の仕組みが加わっている場合が少なくない。
- 5) ちなみに、都道府県及び市区町村の文化財保護条例等による名勝指定等、所謂「地方指定」が少ない順でみると、佐賀県 0 件、山形県・栃木県・神奈川県・奈良県 7 件、秋田県 9 件、北海道・岩手県 10 件などとなる。これは当然のことながら名勝地が少ないということではなく、佐賀県には特別名勝虹の松原、秋田県には特別名勝及び天然記念物十和田湖および奥入瀬渓流があるほか、栃木県には日光、神奈川県には鎌倉、奈良県には奈良・飛鳥、岩手県には平泉という日本を代表する景勝地があるのであるから、これらに敷衍して都道府県・市町村として大切な名勝地についても取り組むべきところ、現状において、その内発的な意思の表現がされていないものと見るができる。
- 6) 指定文化財の所有者管理については、重要文化財における法第 31 条並びにこれを準用する重要有形民俗文化財における法第 80 条、史跡名勝天然記念物における法第 119 条及び法第 120 条に規定されている。
- 7) 史跡名勝天然記念物の管理団体による管理及び復旧については 113 条第 1 項に「史跡名勝天然記念物につき所有者が

- ないか若しくは判明しない場合又は所有者若しくは第 119 条第 2 項の規定により選任された管理の責めに任ずべき者による管理が著しく困難若しくは不適當であると明らかに認められる場合には、文化庁長官は、適当な地方公共団体その他の法人を指定して、当該史跡名勝天然記念物の保存のために必要な管理及び復旧 (当該史跡名勝天然記念物の保存のために必要な施設、設備その他の物件で当該史跡名勝天然記念物の所有者の所有又は管理に属するものの管理及び復旧を含む。)を行わせることができる。」と規定されている。重要文化財における管理団体については法第 32 条の 2 に示されており、所有者の管理に関する規定の後に規定されているのに対し、史跡名勝天然記念物における管理団体については、所有者による管理の前に規定されている。なお、重要有形民俗文化財においては、重要文化財に関する規定を準用している。
- 8) 法第 46 条には重要文化財について「国に対する売渡しの申出」について「重要文化財を有償で譲り渡そうとする者は、譲渡の相手方、予定対価の額 (予定対価が金銭以外のものであるときには、これを時価を基準として金銭に見積つた額。以下、同じ。) その他文部科学省令で定める事項を記載した書面をもつて、まず文化庁長官に国に対する売渡しの申出をしなければならない。」と規定しており、重要有形民俗文化財についても法第 83 条においてこれを準用している。なお、この規定は史跡名勝天然記念物には準用されておらず、庭園の場合、その指定は記念物として行われるものであるから、重要文化財又は重要有形民俗文化財に重複して指定されている建造物等を除いては、これに該当しない。
 - 9) 法第 3 条には、「政府及び地方公共団体の任務」として、「政府及び地方公共団体は、文化財がわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできないものであり、且つ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであることを認識し、その保存が適切に行われるように、周到の注意をもつてこの法律の趣旨の徹底に努めなければならない。」と規定されている。
 - 10) 法第 4 条には、「国民、所有者等の心構」として、「一般国民は、政府及び地方公共団体がこの法律の目的を達成するために行う措置に誠実に協力しなければならない。」(第 1 項)、「文化財の所有者その他の関係者は、文化財が国民的財産であることを自覚し、これを公共のために大切に保存するとともに、できるだけこれを公開する等その文化的活用にも努めなければならない。」(第 2 項)、「政府及び地方公共団体は、この法律の失効に当って関係者の所有権その他の財産権を尊重しなければならない。」(第 3 項)と規定されている。
 - 11) 法第 125 条第 1 項に「史跡名勝天然記念物に関しその現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとするときは、文化庁長官の許可を受けなければならない。」とある。この規定は、所有者又は管理団体であるなしに関わらず、その行為者に係るものである。
 - 12) 法第 118 条又は法第 120 条で準用する法第 35 条の規定による。法第 35 条には「重要文化財の管理又は修理に多額の経費を要し、重要文化財の所有者又は管理団体がその負担に堪えない場合その他特別の事情がある場合には、政府は、その経費の一部に充てさせるため、重要文化財の所有者又は管理団体に対し補助金を交付することができる。」とあり、この場合、「重要文化財」を「史跡名勝天然記念物」、「管理又は修理」を「管理及び復旧」と読み替える。

【参考文献】

文化財保護法研究会監修 (2009) : 文化財保護関係法令集 [第 3 次改訂版] ; ぎょうせい, pp. 801

Ⅱ－3. 名勝指定等の基準及び説明に関する基本的整理

日本における名勝の指定制度においては、史蹟名勝天然記念物保存法下においてその指定の事由としての「保存要目」を適用し、「説明」が付けられてきた。これは文化財保護法下においても踏襲され、指定においては「指定基準」、登録においては「登録基準」が適用され、説明文が作成されてきた^{註1)}。このような形式は、法第182条第2項の規定に基づく都道府県・市区町村の文化財保護条例等による指定においても、それぞれの文化財保護施策の方針を踏まえつつも、概ねこれに倣う形で指定基準が整理されている^{註2)}。

ここでは、指定の根拠を示すこれらの基準や説明などについての概況を示しておきたい。

1. 保存要目と指定基準

日本における法律に基づく名勝の指定は、最初、史蹟名勝天然記念物保存法〔大正8年(1919)4月10日法律第44号；以下、本項において、単に「保存法」という。〕下においては「史蹟名勝天然記念物保存要目」〔大正9年(1920)1月31日決定〕の名勝之部^{註3)}（以下、「保存要目」という。）に基づいて行われ、文化財保護法〔昭和25年(1950年)5月30日法律第214号〕制定以降、「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準」〔昭和26年5月10日文化財保護委員会告示第2号；以下、本項において、単に「保護法」という。〕の名勝之部^{註4)}（以下、「指定基準」という。）に基づいて、現在も継続して行われている。

保存法の制定は、明治44年(1911)3月の第27回帝國議會における貴族院の「史蹟及天然記念物保存ニ關スル建議案^{註5)}」、衆議院の「名所舊蹟古墳墓保護ニ關スル建議案^{註6)}」、「名勝地維持保存ニ關スル建議案^{註7)}」及び史蹟及天然記念物保存ニ關スル建議案^{註8)}」などの提案・可決により、その基礎を成し、同年12月に史蹟名勝天然記念物保存協會が設立され、同協會に参加した主要会員によって、大正4年(1915)12月から法律制定の前提となる保存要綱の検討が始められた^{註9)}。その経過は同協會の機関誌『史蹟名勝天然記念物』に報じられており、大正7年(1918)2月の第2巻第1号及び2号には、一端、史蹟及び天然記念物についてその草案が公表された^{註10)}。名勝については、それから約1年をかけて協議を治め、保存法制定直前の大正8年2月に27項目から成る保存要綱草案がようやく取りまとめられた^{註11)}。しかし、史蹟名勝天然記念物調査會官制〔大正8年(1919)5月30日〕の下、これは主務官庁である内務省に参考として提出され、これが基にされつつも、一体に保存の措置を講じる史蹟や

天然記念物によって補完されるべき対象については整理され、大正9年(1920)1月31日に11項目から成る「保存要目」が決定された。これにより、大正11年(1922)3月8日に最初の名勝指定11件がなされた。この保存要目には、さらに、昭和4年(1929)、末尾に一項目を追加された^{註12)}。

昭和25年(1950)5月に文化財保護法が制定され、昭和26年(1951)3月までに新たな「指定基準」が審議された。名勝については、昭和26年(1951)2月2日に開催された第2回名勝部会において、文化財保護委員会当局が提示した原案^{註13)}の検討を行い、その結果を昭和26年(1951)3月13日開催の文化財専門審議会第三分科会議において、当局より特別史跡、特別名勝及び特別天然記念物の基本的考え方の案^{註14)}が提示され、特別指定のための基準案とともに諮り、「指定基準」が決定され、昭和26年5月に告示された。

そして、これが現在まで改正無く適用されている。

なお、しかし、この「指定基準」の運用については、昭和43年(1968)にその所管が文化庁に移った後、文化財保護行政の進展やその時々々の社会環境・時代思潮などに応じて指定方針が示されてきた。

例えば、昭和49年(1974)11月26日付け文化庁長官裁定^{註15)}や、昭和63年(1988)の『我が国の文化と文化行政^{註16)}』（文化庁編；ぎょうせい）において、名勝の指定指針が示されている。

これらのほか、近代の遺産や国際的な遺産を巡る動向などの動向を踏まえ、平成10年(1998)9月には、文化庁文化財保護部記念物課が、「当面重点を置いて指定する記念物について」^{註17)}を取りまとめた。

なお、平成16年(2004)の一部改正により新たに設けられた登録記念物のうち、名勝地関係の登録基準^{註18)}とその解説^{註19)}、登録制度運用^{註20)}が公表されている。

2. 指定・登録に伴う説明文

今日、名勝の指定や登録に伴う説明文は、その名勝地の内容を示すとともに、指定時の価値評価の視点を示している。具体的には【資料編】Ⅲを参照することとして、その意義等について述べれば次のとおりである。

「保存法」下における名勝指定においては、極めて短文のものもあり、必ずしもその内容が詳らかではないが、近年においては、相当詳細に記載されている。すなわち、位置と立地環境、背景、沿革、経過、構成要素と全体構成、価値を傍証する史料や芸術作品との関係などのほか、名勝地としての特色と指定方針に照らし合わせた位置付

け、保護に関する取組の実績や動向、などである。

それぞれの名勝地は内容・構成・規模等において一様ではないし、所在する地域の風土・歴史・文化などとの関わり合いをも視野に入れ、特に最近では、地域における他の文化財類型との一体性の文脈も説明文の構造なども重視しつつ、将来に向けた保護に関する指針を示すものともなっている^{註21)}。

3. 時代に応じた名勝価値内容の再評価とその表現

法律に基づく名勝の指定保護の取組が始められて90年余りを経過し、その内容の理解や価値の評価などに関しでは、数多くの取組事例の蓄積や学術研究の進展などによって、また、社会構造や時代思潮の変化にも伴って、現代に生きる私たちにとっての名勝の意義や保存管理において留意すべき視野は格段に広がっている。

説明文においては、指定が古いものであれば、当然、高度に発展したその後の学術研究の知見などは反映されていないし、説明の構成も簡素なものが少なくない。

例えば、初期に指定された極めて著名な庭園などについては、今日記載されるような造営の沿革や背景、庭園の地割や構成要素の特徴などの具体的な記載に豊かでないものも少なくない。また、特に史蹟名勝天然記念物保存法下において指定の多い自然的なものについては、自然要素の記載に偏重して、観賞の沿革に見られる名勝地としての内容や価値が不詳であるものが少なくないし、さらには、近年における環境教育や生物多様性、様々な遺産あるいは資産を活かした地域づくりや観光振興、文化財の総合的把握などの取組など、その保護と関連して検討しなければならない課題も少なくない。すなわち、古くに行われた名勝指定も含め、今日的な保護の意義については、常に問い直され続けなければならない。

そのような観点からすると、名勝保護に現代的意義を認め、将来に向けて適切に保護していく保護行政上の立場からは、こうしたことについて、名勝の保存管理計画策定や現状変更等に関する検討の機会を捉えるなどして、調査研究を進め、その価値内容や今日的な保護の意義について、継続的に検討していくことが極めて重要であることを明確に指摘できるのである。

【註】

※本節は、平澤毅（2010）：『文化的資産としての名勝地』の第Ⅱ章第3節を基礎として補訂したものである。

- 1) 具体的な説明文については、【資料編】Ⅲを参照のこと。
- 2) 例えば、「東京都文化財保護条例」（昭和51年3月31日東京都条例第25号；昭和30年東京都条例第18号の東京都文化財保護条例の全部を改正したもの）に基づく「東京都文

化財指定基準」（昭和52年1月14日東京都教育委員会告示第2号、改正：平成12年1月18日告示第2号、平成18年3月31日告示第19号、平成19年11月16日告示第63号）においては、その「第七 東京都指定名勝」に、

次に掲げるもののうち風致景観の優秀なもので古くから名所として知られているもの又は芸術的若しくは学術的価値の高いもの

- ア 公園、庭園等
- イ 橋梁、築堤等
- ウ 花樹、草花、紅葉、緑樹等の叢生する場所
- エ 鳥、獣、魚、虫等の生息する場所
- オ 岩石、洞穴
- カ 峡谷、瀑布、溪流、深淵
- キ 湖沼、湿原、浮島、湧泉
- ク 砂丘、砂嘴、海浜、島嶼
- ケ 火山、温泉
- コ 山岳、丘陵、高原、平原、河川
- サ 展望地点

として、前文を除けば、保護法における名勝の指定基準に相同する。かつて、この11項目について、わずか4項目しか適用されていなかったところ、平成8年度から3か年度にわたって実施された東京都名勝現況調査によれば、この11項目すべてに候補地が確認されたことから、井手（2001）は「指定件数の偏りは基礎調査が不足していたことが最大の原因ではなかったかと思われる。」と述べている。

- 3) 【資料編】Ⅵ-3-4、Ⅵ-3-5、Ⅵ-3-6参照。
- 4) 【資料編】Ⅵ-3-8、Ⅵ-3-9参照。
- 5) 【資料編】Ⅵ-1-3参照。
- 6) 【資料編】Ⅵ-1-1参照。
- 7) 【資料編】Ⅵ-1-2参照。
- 8) 【資料編】Ⅵ-1-4参照。
- 9) 『史蹟名勝天然記念物』第1巻第2号〔大正7年（1918）〕には、「保存要綱起草協議の次第概要」として、『〇大正四年十二月三十日 華族會館にて開會せられし第十回常務委員會の際三好博士の提案に由り保存要項草案を作ることに決せり。』とある。
- 10) ここには、『史蹟名勝天然記念物保存要綱の成案を作製するの議あること久しかりしに、大正四年の末より漸く之に著手することとなり、爾来本協會常務委員並評議員の議に付せらしこと、前後通して十回、年を改むること二回にして、六年末に至り、即ち協定を終へたるは、史蹟及天然記念物に關する要綱全部にして名勝に關するものは、草案のまゝ未だ決定に至らず故に之を贅せず。 大正六年三月八日の第十六回常務委員會に於て、史蹟に關する保存要綱を議定せること左の如し。』として「保存要綱草案」を示した。その前文には、『史蹟名勝天然記念物並ニ之ニ關聯セルモノニシテ保存スヘシト認ムベキモノノ種類大要左ノ如シ』とし、加えて『〔例言〕茲ニ所謂保存ストハ其ノ物若クハ其ノ所在地ヲ併ハセ又ハ其ノ地若クハ其地域ノ全部若クハ一部ヲ適當ニ保存シ若クハ之ニ保存ノ施設ヲ爲スノ謂ヒナリ』としている。なお、これを示す事由として、『今や我邦各地方に於て、本會と同様の目的を有する團體若しくは施設益々盛んにして、屢々本會に向つて保存の要項を問合さるゝもの甚だ多し、依つて前年來協議を重ねつゝありし本協會委員の意見を發表するの急なるを覺え、猶ほ改訂を要すべき所なきにあらざれど敢て本稿を公表することとせり。 本協會々員にして意見を有せらるゝ方は、勉めて本協會幹事まで通知せられんことを希望す、本協會は、之に因つて更に委員の熟議を経て、本稿を完成せんとす。』とあり、「保存要綱草案」から「保存要目」決定に至るまでは、まだ様々な検討を重ねたことが窺われる。

11) 『史蹟名勝天然紀念物』第十四輯第六號[昭和14年(1939)]に掲載の「史蹟名勝天然紀念物保存法施行二十周年記念談話会」における國府種徳の発言(p.36[通巻でp388])には、《その保存要綱を作るといふことになりまして、それを擔任された人々を申し上げますと、植物の方では故三好[引用註:三好學]博士、故白井光太郎博士、残念ながら皆故の字を附けなければならないのであります。残つておられる方は極く僅かであります。動物の方を擔任されたのは故渡瀬庄三郎、故佐々木忠次郎兩博士であります。地質礦物の方は故神保小虎博士、井上禧之助博士、名勝の方の庭園關係にありましては本多靜六博士、故原熙博士、それから史蹟の要綱を擔任せられた方は先程大變御謙遜なさつて居られました伊東忠太博士、故關野貞博士でありました。而して戸川殘花翁と私が参加致しました。》とあって、名勝のうち、庭園關係すなわち、敷衍して造園關係については本多靜六と原熙(ともに東京帝國大學農科大學教授で、造園學の講義において、本多が公園、原が庭園を担当していた。；参考文献1)が検討したことが分かるが、「保存要綱草案」(【資料編】VI-3-3参照。)の冒頭において、《名勝中保存すべきモノ主トシテ左ノ如シ而シテ史蹟及天然紀念物ト重複スルモノアルモ其ノ目的ヲ異ニス》とあるのをみると、その全体については、ここに示された人々の全員が何某か協議に加わったことと思われる。

12) 【資料編】VI-3-6参照。

13) 昭和26年(1951)3月13日(火)開催の文化財専門審議会第三分科会に先立ち、昭和26年2月2日に開催された第2回名勝部会において、次のような原案が提示されている。

名勝及び特別名勝指定基準(案)

名勝はわが国のすぐれた国土美を保存するに必要歟くべからざる自然的及び人文的文化財であつて、自然的文化財においては風致景観の優秀なるもの、名所的或は學術的価値の高いものであり、人文的文化財においては芸術的或は學術的価値の高いものであつて、ほゞ次の対象の一又はそれらの複合とする。

指定せられた名勝のうち特に重要なものを特別名勝に指定する。

(一)公園、庭園

(二)橋梁、築堤

(三)花樹、花草、紅葉、緑樹などの叢林

(四)鳥獸、魚虫などの棲息する場所

(五)岩石、洞穴

(六)峽谷、瀑布、溪流、深淵などで景観の優秀なるもの

(七)湖沼で景観の優秀なるもの

(八)砂丘、砂嘴、海岸、島嶼その他景勝の地及景観の優秀なるもの

(九)優秀なる風景を眺め得る特殊の地点

(十)特色ある山岳、丘陵、高原、平原、河川、温泉地

なお、昭和26年3月13日開催の文化財専門審議会第三分科会に提示された特別史蹟名勝天然紀念物及び史蹟名勝天然紀念物指定基準の原案においては、史蹟、名勝、そして、天然紀念物のいずれにおいても、名勝について示したのと同様

に、「概ね左の対象の一又はそれらの複合とする」とか、「概ね左の基準の個々又はそれらの複合に従うものとする」などとあるので、基本的な枠組みは同様ものと言えるが、名勝地の場合には特に融合して生じる風致景観は、要素に分解してみても、その觀賞上の価値内容は十全に説明することはできないところに極めて顕著な特質があると思われる。

14) 特別名勝がどのようなものであるべきと考えられていたのかについては、昭和26年3月13日(火)開催の文化財専門審議会第三分科会議案の資料にその一端を窺うことができる。すなわち、特別史蹟や特別天然紀念物について示されたのとともに、名勝については、「一般の名勝の指定は、わが国の国土美を象徴するもので自然景観の風土美と庭園の藝術美を主とし、前者に於ては人工的或いは自然的破壊の度の少いもの、後者は造庭後改変の跡の少い藝術品としての価値の高いものを選ぶほか、いわゆる名所として古くから日本人の情操を培つて来たものからも選ぶのである。特別名勝はこれらのうち特に學術上の価値が高く世界に比類のないもので、わが國の自然文化・藝術文化と切り離すことの出来ないものを指定するのである。」とある。

15) 「名勝の指定について」として、《特に庭園について指定の促進を図ること。自然名勝その他庭園以外のものについては、その由緒等から考え、特に我が國の歴史、文化とのかかわりの濃厚なものについて、指定を考慮すること。》とある。

16) 同書には、《[人文的な名勝(特に庭園、公園)について(註:引用者補足)]「……今後、庭園の指定については、風土の違いなどに根ざす各地方の特色を示しているものや、発掘調査によって新たに発見され整備、復原されたもの、あるいは明治以降の作庭に係るものなどについて検討する必要がある。」[自然的な名勝について(註:引用者補足)]「……今後、古来詩歌に詠まれるなどの由緒のあるものを更に調査し、取り上げることも考えられる。』」などとある。

17) 【資料編】VI-3-12参照。

18) 【資料編】VI-3-14参照。

19) 【資料編】VI-3-15参照。

20) 【資料編】VI-3-16参照。

21) 井手(2001, 参考文献2)は、《名勝を指定した目的と意図が特続的に正しく継承されるためには書面によって客観的に判かるようにしておかなければならない。しかし名勝の内容は多様であり共通の管理基準を定めることは難しいために、近年では管理団体が「保存管理計画」を作成することになってきた。常時の管理指針であるばかりでなく。その後の現状変更の際にもこの保存管理計画が判断基準となるため、その効果が期待される。》と述べている。

【参考文献】

- 1) 井手久登(2001):名勝の指定と管理運営;文化財の保護,第33号,東京都教育委員会, p.p.16-30
- 2) 丸山宏(2003):『史蹟名勝天然紀念物』の潮流——保存運動への道程;一九一四(大正三)年九月〜一九二三年(大正一二)年五月『史蹟名勝天然紀念物』解説・総目次・索引,不二出版, p.p.5-37

Ⅱ－4. 小結(A):「名勝」概念と価値内容

本章では、「名勝」概念と法律に基づく名勝地保護制度の今日的な理解水準の一般を概観した。

ここでは、それらを踏まえつつ、日本における名勝地保護施策の現状と将来を検討するため、本論における作業課題の方向性について概括する。

1. 「名勝」概念に関する所見

今日、「名勝」という言葉には、大きく3つの意味の説明がある。すなわち、景色などにおいて名立たるところ又はその景色などの優れた様子、あるいは、文化財保護法に規定された保護制度の一部を成す文化財の種類又は指定された文化財、そして、名望の優れた人物、である。

このうち、一般には1番目もしくは3番目のように理解されており、「名勝」という言葉は、名を成し、優れている状態を示す広い意味合いを示しているのと同時に、曖昧さも有している。一方、本論で主として考察対象としている2番目の意味においては、こうした広い意味合いからの曖昧さに加え、「名所」とほぼ同義と理解されがちな「名勝」という用語を採用していることによって、特に今日の一般国民にとっては、法律制度の対象として取り扱われている印象が直感しにくい状況にあるものと思われる。この点においては、文化財保護法制定以前から普及してきた「天然記念物」や「国宝」、「国立公園」、そして、文化財保護法に規定されている「重要文化財」や「伝統的建造物群（又は「重要伝統的建造物群保存地区」）」のように国によって措置されていることが普及している保護制度とは対称的と言える。

他方で、その意味については、専門的見地からも文化財保護制度の規定を引用して説明される傾向にあって、むしろ定着しているものと言ってもよい。しかし、日本における名勝地の多様性が如何なるもので、その保護にどのような意義を有するのかについては、法律制度及び行政施策の解説に押し込められているとも言える。

指定基準において「我が国のすぐれた国土美として欠くことのできない」ことを標榜しているのを踏まえると、近年、多様化著しい環境や景観、文化財等の保全思潮との関係を含め、多面的な観点から「国土美」の概念に関する考察とともに、国民が自ずと国土に見出す名勝地について、今日的観点からの検討が改めて必要と考える。

2. 「名勝」の価値内容と保護措置

文化財保護制度の対象としての「名勝」については、指定基準で「自然的なもの」と「人文的なもの」を含む

ことを明らかにし、その価値内容については、今日、芸術上、観賞上、学術上の観点と名所的価値から評定することとしている。文化財保護法施行以来、「名勝」に関する指定保護の運用がその重点を庭園に置かれてきたこともあって、その指定実績については「人文的なもの」の代表で指定件数の半分以上を占める庭園とそれ以外のものによって説明される。いずれも「名勝」という文化財類型に一義的に包含されていることを重視しており、「自然的なもの」と「人文的なもの」との区別は、重点とする具体的な保護対象における内容と構成の違いとして、便宜的に説明されるものと理解できる。

重要性を根拠として指定等の法的処分を受けたそれぞれの名勝地は、所有・管理等の形態や地域における風致景観との関係などによって個別の状況に応じた保護措置が講じられるが、指定保護の効果はそれに止まらず、指定物件の分布や多様性によって、「名勝」あるいはその母集団たる「名勝地」が有するべき価値内容の国民一般への普及において重要な意味を有すると言える。一方、名勝指定の趨勢を見れば、文化財保護法下において、包括的に十分な発展を遂げてきたと言い難い状況が長く続き、そのことが理解の普及を妨げてきた部分があることも指摘せざるを得ない。しかし、時代とともに「名勝」に対する社会的あるいは学術的に要求されるべき意義と役割は様々な展開を見せてきたことも事実である。

3. 諸施策等の進展と「名勝」

法制上の「名勝」は、地域の風土、自然、歴史の在り方を象徴し、表象し、あるいは表現する風致景観について、特に文化的観点から保護措置を講じる枠組みである。

こうした「名勝」の保護施策は、明治時代以来の近代日本の発展過程において、国土に蓄積されてきた優れた風致景観や環境の保全という観点から、史蹟や天然記念物の保存とともに法律制度及び行政施策として取り組まれ始めたものであるが、その後の環境・景観・文化財等の施策等の進展を踏まえると、その他関連する諸制度・諸施策等の中で、名勝地保護施策の展開を把握し、現状を評価するべきである。地域における環境や景観、そして、土地的広がりをもって展開する類の文化財の諸問題は、広くランドスケープ分野における研究課題と言えるが、名勝地保護施策については、さらに、遺跡をはじめとする文化財保護施策の包括的検討の進展と密接に関連するため、本論の主題を検討するに当たっては、そうしたことを含めた諸制度・諸施策等の沿革の中で、「名勝」概念とその価値内容が把握されなければならない。

Ⅲ. 日本のランドスケープ・遺産保全制度等の沿革と「名勝」保護施策

【第Ⅲ章 目次】

Ⅲ－１・近現代のランドスケープ・遺産 保全動向の概観

- 1・日本におけるランドスケープ・遺産の
保全・継承
- 2・ランドスケープ・遺産に関わる
法制度・施策等の成立と展開
- 3・ランドスケープ・遺産の包括的な保全

Ⅲ－２・日本における風景の保護・保全 に関わる制度等の沿革

- 1・近世における名所・旧跡と風景の整備
- 2・名所・旧跡の保存と近代公園制度の
始まり
- 3・保安林・保護林による風致の保存
- 4・史蹟名勝天然記念物保存と文化財保護
- 5・国立公園による自然の風景地の
保護と利用
- 6・古都における歴史的風土の保存と伝統的な
町並み・集落及び歴史的風致の保存
- 7・史跡における景観整備
- 8・公園緑地、地域計画等における
資産の景観整備
- 9・文化的景観の保護
- 10・文化遺産としての風景の
保護・保全の展開

Ⅲ－３・遺跡の保存・活用から地域における 遺産の総合的マネジメントへの展開

- 1・遺跡の「保存」と「活用」への視線
- 2・日本の遺跡をめぐる近現代動向の変遷
 - (1) 明治時代前半
 - (2) 明治時代後半
 - (3) 大正時代～昭和時代初期
 - (4) 戦時下の対応
 - (5) 終戦後の展開
 - (6) 文化財保護法とその改正
 - (7) 高度経済成長期を通じた諸制度の展開
 - (8) 国際的動向
 - (9) 遺跡の整備

(10) 地域社会における遺跡

- 3・遺産としての遺跡、そして、遺産と地域
- 4・遺産としての名勝地
 - (1) 史蹟名勝天然記念物保存の一体性
 - (2) 史跡等指定動向の変容
 - (3) 文化財保護法下における初期の名勝指定
の方向性とその後の展開
 - ア．発掘された庭園の保護
 - イ．近代の庭園等の保護及び関連する展開
 - ウ．当面の指定重点方針
 - エ．複数の sites から成る名勝地の保護
 - オ．登録記念物制度による名勝地の保護
 - カ．庭園保存技術の継承と保存管理計画
策定の推進
 - キ．名勝地保護に関する2つの調査研究
 - ク．遺産としての名勝地の今日的意義
- 5・総合的マネジメントに向けて

Ⅲ－４・小結(B)：保存・保護・保全概念の 多様化の中にある名勝地保護施策

- 1・名勝地保護施策に関わる3つの文脈
- 2・名勝地保護施策の位置づけの沿革概観
- 3・名勝地保護施策に関する3つの検証課題

*〔第Ⅲ章 骨子〕*****

今日的な観点から名勝地保護の施策を論じるためには、関連する動向の沿革を横断的に把握しておくことが極めて重要である。その関連する動向としては、主として近現代における景観や文化財、遺産の文脈を検討しなければならない。

本章では、そうした観点から、広くランドスケープ・遺産の観点から把握し、今日、名勝地保護の施策が置かれている状況について考察する。

第1節では、近現代のランドスケープ・遺産に関連する動向について、概略年表を通じて概観する。

第2節では、主として、遺産の観点から、風致や景観、風景の保護・保全に関わる制度等の沿革について検討する。

第3節では、日本における文化財保護施策のうちでも、特に名勝地と密接に関連する遺跡を繞って展開してきた動向とともに、今日的観点から遺産の総合的マネジメントについて検討する。

小結(B)として、地域における遺産の総合的マネジメントの文脈において多様化する遺産概念と名勝地保護施策の関係について論じる。

Ⅲ－１．近現代のランドスケープ・遺産保全動向の概観

今日、名勝地を繞る社会環境は、その保護が取り組まれ始めた時代と異なり、相当に複雑な状況を呈している。

本節では、近現代を通じて進展してきた日本のランドスケープ・遺産の概念やその保全が進展してきた中で、名勝地に関する施策等が如何なる文脈に晒されているのかを概観する。

１．日本におけるランドスケープ・遺産の保全・継承

20 世紀のランドスケープや遺産を検討するとき、その意味するところは20 世紀を通じて発展し続けてきた概念、対象、方法等の変遷と切り離して考えることはできない。

ランドスケープのなかには近代化とともに創り出されてきたもの、失われてきたもの、守り伝えられてきたもの、そして、発展、融合、分化してきたものなどが様々にある。この 100 年余りの日本におけるランドスケープとは何であったのか、どのような現象であったのかを捉えようとするには、その時々における意味や動機、また、今日におけるその意義について検討する必要がある。

加えて、遺産というとき、それは先人の遺した業績を示すものであると同時に、庭園などの物理的な空間、物質のみならず、20 世紀の日本において培われてきたランドスケープの思想、手法・技術、材料、人材、制度などのすべての総体と捉えることが重要であり、これを検討していくことが、21 世紀に私たち日本のランドスケープアーキテクトが何を実現していくべきかを考えるための重要な指標であり、明日への糧となるものである。

ここでは、総合的で有機的な保全・継承の文脈における名勝地保護の視点を検討する材料とするため、日本において 20 世紀に発展を遂げてきたランドスケープ・遺産について、20 世紀から 21 世紀初頭に展開してきた法制度や施策等を概観する。

なお、近現代におけるランドスケープ・遺産関連法制度・施策等の概略については、様々な観点から関連すると考えられる事項等を表Ⅲ－１－１に整理してみた。

２．ランドスケープ・遺産に関わる法制度・施策等の成立と展開

20 世紀は、近代化にはじまる開発・発展に伴う環境・景観の急速な変貌、そして、それらの保全への取組の時代であったと言える。

日本が近代国家建設に取り組み始めた 19 世紀後半は、旧物破壊と社会資本整備が大規模に進められていった時代であり、その結果、伝統的な風景は急速に衰亡してい

った。特に神仏分離令を契機とした全国的な廃仏毀釈の運動、廃藩置県と廃城令による近世城郭等の破却により、明治の初期に失われた歴史遺産は数知れず、既に明治時代前半において日本の風景は大きな転換を見せた。

一方でそのような国土の急速な変貌は、日本古来の風景や歴史遺産を保全する制度の発達を促してきた。

近代日本でランドスケープに関わる最初の大きな制度は、明治 6 年（1873）に太政官が各府県に対して公園設立を布達した「正院達第 16 号」である。この目的は欧風近代都市の建設、群衆遊観地の安堵、封建時代の跡地処理などにあるとされるが、今日まで都市部に遺る社寺境内、城郭跡、旧大名庭園等、歴史遺産の多くは公園として位置づけられ、開放されたことによって今日まで壊滅を免れている。一方、明治 21 年（1888）には東京市区改正条例が公布され、明治 36 年（1903）の日比谷公園開設、そして、大正 4 年（1915）から始まる明治神宮内外苑の造営など、日本におけるランドスケープの分野は、新しい時代の帝都建設における新たな造園空間の構築とともに成立・発展してきたといえよう。

歴史遺産の観点からは、明治 4 年（1871）の「古器舊物保存方」にその取組の嚆矢が見られ、明治 7 年（1874）の「古墳發見ノ節届出方」、明治 13 年（1880）の「人民私有地内古墳等發見ノ節届出方」及び「古社寺保存金」、そして、明治 30 年（1897）には「古社寺保存法」が制定された。この「古社寺保存法」第 19 条には、「名所舊蹟ニ關シテハ社寺ニ屬セサルモノト雖仍本法ヲ準用スルコトヲ得」とあって、名所旧跡についても保存の理念が唱われた。明治 44 年（1907）には、帝国議会において「史蹟及天然紀念物保存ニ関スル建議案」や「名勝地維持保存ニ関スル建議案」が議論され、大正 8 年（1919）の「史蹟名勝天然紀念物保存法」制定へと結実する。この法律は日本における環境保護制度のなかでも最も初期に位置付くものといえ^{註1)}、その対象のうちでも、名勝は日本に固有の風景保護をその目的とするものであった。

こうした動向において、国土全体を含んだ開発・整備がさらに急速に進展していくなか、公園の役割・形態や自然風景地の捉え方の発展とともにランドスケープや遺産に関わる概念は拡大し、その保存・保護・保全を機軸とした諸分野の展開、関連する制度・施策は非常に多岐にわたるものとなってきた。現在、様々な場面に展開しているランドスケープや遺産の分野は、この 100 年余りにおける様々な社会的潮流を経ながら、その概念、対象、方法等を、常に拡大、発展させてきたのである。

ここにいう様々な社会的潮流とは、明治時代半ば以降に顕在化してきた都市問題への対応、伝統的風景破壊に

対する保存の取組などに始まり、大局としては、大正12年(1923)の関東大震災による帝都復興事業、昭和20年代の戦災復興事業、昭和25年(1950)の文化財保護制度の一元化と保存・活用施策の充実・発展、高度経済成長期の日本において昭和30~40年代に深刻化してきた公害問題への対応、先鋭化してきた自然環境の保護、都市環境の改善、歴史的風土と歴史的景観の保存、農村環境の保全、アメニティの創造、社会福祉環境の整備、地球規模の環境保全、地域固有のまちづくりと住民参加、阪神・淡路大震災による都市の安全性の再点検、地方分権の推進などであったと言える。さらに2000年代以降の低成長の時代においては、循環型社会の形成、生物多様性の保全、情報社会の進展、国際的動向(協力・協調)や観光立国推進、新たな国土形成、そして、急速な少子高齢化や人口減少社会、東日本大震災に代表される巨大災害への対応などである。このような流れを受けて、現在、様々な場面で自然的環境や歴史的景観の保全、様々な遺産の保護・継承、あるいは、地域社会の再生・再構築等を柱とした施策が展開されている。

このように、開発と保護が相反する時代から、開発と保護を両立させる持続可能な発展の時代、さらには、地域の歴史性を踏まえた豊かな社会的・文化的・自然的な環境・景観の再生・創出の時代へと移り変わってきた。

一方、21世紀は、少なくともその初頭において、急速な社会構造の転換のなかで、様々な諸問題が細分化、深刻化、複雑化、グローバル化に晒されている状況に対する統合的アプローチが求められているともいえよう。

特に近年、日本における各基本法の整備が進むなかで、それぞれの基本法に基づき概ね5年ごとに見直される基本計画等の中でも、「地域」や「文化」に関わる事項が主題として取り上げられる傾向を窺うことができる^{註2)}。

3. ランドスケープ・遺産の包括的な保全

20世紀は、ランドスケープや遺産に関わる各分野で明らかになってきた課題が、その解決においては本質的に密接不可分であることを具体的に確認してきた世紀であったとも言える。このなかで取り組まれてきたのは、経済性・効率性優先の観点から、蔑ろにされがちだった環境・景観と人間の物質的・精神的な生活との一体性の回復であり、地域に固有な歴史・文化や環境の尊重への回帰である。また、近年特に、豊かな生活のための環境・景観の再生・創出は、住民みずからによるまちづくり、地域の自然環境と文化的景観の保全などの取組によって実現されるものとの認識が高まってきている。

文化財の保護・活用の取組においても、地方自治行政における「地域文化財・歴史的遺産活用による地域おこし事業」、国土交通行政における「まちづくり総合支援事

業」、「歴史的地区環境整備街路事業」、「歴史国道整備事業」、農林水産行政における「田園空間整備事業」、また、環境行政における自然公園整備事業、経済産業行政における中心市街地活性化にともなう各種事業などと一体となった保護・活用が図られるようになり、積極的にまちづくり、地域に固有の環境・景観の整備に位置づける取組が各地で進められてきた。

特に近年においては、「地域」を軸とした総合的施策のなかで、持続可能性の様々な観点から、将来に向けた地域形成の社会基盤としてのランドスケープ・遺産に対する認識は日本社会においても普遍化しつつあって、景観法に基づく地域の景観政策や「歴史まちづくり」、そして、「日本遺産」などの取組にも代表されるように、地域施策の検討においてもはや欠くことのできないアイテムとして取り扱われているとしても過言ではないであろう。

明治維新以来、様々な課題に応じてつくられてきた制度や施策は、それぞれの目的に応じて複雑に発展してきたものである。なかでもランドスケープや遺産の保全に関わる制度は、公園緑地の担う役割・機能の発展をはじめ、地域の自主性や自律性、そして、広く国土の開発・保全など、社会の様々な場面に関わるものである。それは、いまや国際的動向とも複雑に絡み合っており、先ごろ2015年9月の第70回国連総会で採択された「持続可能な開発目標」Sustainable Development Goals^{註3)}は、その象徴としても極めて顕著であると言える。

そのようななかで、各法令の持つ目的や規制・ツールを上手く取り繋ぎ、組み合わせた計画レベルでの方法・体制の確立、様々な環境・景観の条件を包括的に扱う計画論・計画手法の研究・開発などの重要性が高まってきている。その意味で21世紀のランドスケープアーキテクトには、それぞれの専門性のさらなる深化のみならず、多面的なマネジメントおよびコーディネート能力の高度化がますます求められていると言える。

ランドスケープは、様々な消長とともに積み重ねられてきた風土の履歴の上に成り立つ現在性の中にあるものであり、遺産は、この地上にあって人々が様々な環境との交渉の中で育んできたものであって、ともに将来社会を築いていくための礎となるものである。特にこの20年余りの様々な取組を総合して、地域を出発点とした包括的保全の検討が求められている。

【註】

※本節は、参考文献1)を基礎として、参考文献2)、3)などでの検討の一部を加え、加筆・修正したものである。

1) 下川耿史編(2003)『環境史年表 1868-1926 明治・大正編』[河出書房新社, 445pp]の大正8年4月10日の項(p331)には、「史蹟名勝天然記念物保存法が制定される。日本初の自然保護法。」などとある。「史蹟名勝天然記念物保存法」(大正8年4月10日法律第44号, 大正8年6月1日施行)が制定さ

れた同年には、「都市計画法」(大正8年4月5日法律第36号、大正9年1月1日施行)及び「市街地建築物法」(大正8年4月5日法律第37号、大正9年12月1日施行)が制定され、それぞれ「風致地区」と「美観地区」を定めている点で、自然の風景や都市の風致・美観に対する当時の社会的関心の高さを窺うことができる。

- 2) 現代の国家において、一般的政策の根本は憲法ということになる。日本国憲法においては「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」という第25条の規定のみが、ここで議論する「文化財」や「遺産」に包括的な意味で言及しうるものであり、イタリア共和国憲法(1957)第9条が国民固有の権利と恩恵として風景と歴史的芸術的遺産の保護に触れられているような体系とは異なる。一方、これに準じる法律として、個別法の上位にあって国家の制度や政策に関する理念や基本方針などを定める各種の基本法がある。「文化財」や「遺産」、あるいはそれらを包摂する「文化」については、文化財保護法の上位に位置付く「文化芸術振興基本法」[平成13年12月7日法律第148号]は当然としても、近年、抜本改正も含め数多くの基本法制定の中で条文中に明らかで触れられる趨勢を認めることができるので、その意味ではかなり一般的政策に反映されており、さらにその傾向を強めていると言える。

これらの各基本法の多くは、日本国政府が全国的な基本計画や基本的な方針を定め、概ね5年を目途に見直しを図ることを規定している。「文化財」に関する基本的な施策方針としては、文化芸術振興基本法に基づき平成14年12月10日に閣議決定された「文化芸術の振興に関する基本的な方針」に基づくことになっており、現在は、平成27年5月22日閣議決定の第4次方針「文化芸術の振興に関する基本的な方針 ―文化芸術資源で未来をつくる―」が適用されている。

一方、たとえば、観光基本法[昭和38年6月20日法律第107号]を全部改正して制定された観光立国推進基本法[平成18年12月20日法律第117号]に基づく「観光立国推進基本計画」(第2次)[平成24年3月30日閣議決定]では、重要な観光資源として、文化財や歴史的風土、自然の風景地、良好な景観などを掲げている。その他最新の基本計画において、公害対策基本法[昭和42年8月3日法律第132号]を全部改正して制定された環境基本法[平成5年11月19日法律第91号]に基づく「環境基本計画」[平成24年4月27日閣議決定]では、特に生物多様性の観点から「自然環境保全地域」、「自然公園」に加えて「天然記念物」や「世界自然遺産」を明示し、これに関連する生物多様性基本法[平成20年6月6日法律第58号]に基づく「生物多様性国家戦略2012-2020」[平成24年9月28日閣議決定]では、「文化の多様性」と「文化財保護」との密接不可分の関係を重視している。文化的景観に密接に関連する農林水産業に関する各基本法においても、農業基本法[昭和36年6月12日法律第127号]を全部改正して制定された食料・農業・農村基本法[平成11年7月16日法律第106号]に基づく「食料・農業・農村基本計画」[平成27年3月31日閣議決定]では「伝統」・「食文化」・「和食」、「ユネスコの無形文化遺産」、森林・林業基本法[昭和39年7月9日法律第161号]に基づく「森林・林業基本計画」[平成23年7月26日閣議決定]では「文化機能」・「文化財修復資材」、水産基本法[平成13年6月29日法律第89号]に基づく「水産基本計画」[平成24年3月23日閣議決定]でも「食文化」・「伝統文化」などについて重要な要素として触れている。さらに、海洋基本法[平成19年4月27日法律第33号]に基づく海洋基本計画[平成25年4月26日閣議決定]では「水中遺跡」の調査・保存・活用の促進に触れ、また、東日本大震災復興基本法[平成23年6月24日法律第76号]に基づく東

日本大震災からの復興の基本方針[平成23年7月29日、東日本大震災復興対策本部]では「地域における文化財の役割」や「埋蔵文化財の迅速な調査」、災害対策基本法[昭和36年11月15日法律第223号]に基づく「防災基本計画」[平成26年1月17日修正、中央防災会議決定]では「文化財の防災」のほかに「災害文化」の継承について触れ、教育基本法(平成18年12月22日法律第120号)では教育の目標に「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。」を掲げ、同法に基づく「教育振興基本計画」[平成25年6月14日]では、教育基本法の目指すところのひとつは「我が国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きた日本人の育成」であるとし、「文化」「伝統文化」「文化芸術」などの言葉が覆い尽くしているとしても過言ではない。一方、国土全体の観点からも、国土総合開発法[昭和25年5月26日法律第205号]を抜本改正した国土形成計画法[平成17年7月29日法律第89号による]に基づく第二次国土形成計画(全国計画)[平成27年8月14日閣議決定]においては国土を「ランドスケープ」として捉える観点を明記し、「国土を取り巻く時代の潮流と課題」に続けて「国民の価値観の変化」を取り上げ、「分野別施策の基本的方向」として示した9つの柱のうちの3番目に「文化及び観光」を取り上げている。また、これに関連する国土利用計画法[昭和49年6月25日法律第92号]に基づく第五次国土利用計画(全国計画)[平成27年8月14日閣議決定]では、〈本計画は、「適切な国土管理を実現する国土利用」、「自然環境と美しい景観等を保全・再生・活用する国土利用」、「安全・安心を実現する国土利用」の3つを基本方針とし、国土の安全性を高め持続可能で豊かな国土を形成する国土利用を目指す。〉との「国土利用の基本方針」を掲げ、必要な措置においては、平成20年の第四次計画と同様に、〈国土の利用は、本計画に基づき、公共の福祉を優先させるとともに、地域をとりまく自然や社会、経済、文化的条件等を踏まえて総合的かつ計画的に進める必要がある。〉ことを掲げ、なかでも「持続可能な国土の管理」の観点からは〈美しく魅力あるまちなみ景観や水辺空間の保全・再生・創出、地域の歴史や文化に根ざし自然環境と調和した良好な景観の維持・形成を図る。〉などとして、地域における自然と歴史、文化や伝統の重要性が明示されている。こうして概観しただけでも、今日、国の各施策理念の具体的表現としての基本計画に、環境や景観と同様、地域の文化や伝統、遺産に一方ならぬ配慮を巡らせている姿勢が窺われ、包括的な命題のひとつとして表舞台の主演を張りつつあると感じられる。

- 3) 採択文書の正式名称は、「Transforming Our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development」。17分野169項目の目標を掲げ、相互の関連性を重視して、持続可能な国際社会の構築を包括的に目指すもの。

【参考文献】

- 1) 平澤毅(2001): 造園/ランドスケープ遺産保全への取組の歴史 制度の成立と展開; 平成13年度日本造園学会全国大会シンポジウム・分科会講演集、社団法人日本造園学会、p. p. 33-38
- 2) 平澤毅(2004): 文化財の保護と近代のランドスケープ遺産; 平成16年度日本造園学会全国大会シンポジウム・分科会講演集、社団法人日本造園学会、p. p. 42-47
- 3) 平澤毅(2014): 遺産と計画との間; 『計画の意義と方法 ―計画は何のために策定し、どのように実施するのか? ―平成25年度遺跡整備・景観合同研究会報告書―』; 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所、p. p. 118-129

表Ⅲ－１－１．近現代におけるランドスケープ・遺産関連法制度・施策等概略年表（１／４）

（表中、■□は法律の制定と改正，○はその他制度・動向等，※は国内機関・組織等，＊は国際憲章・条約・宣言・機関・組織・国際動向等）

	法 制 度 ・ 機 関 等	備 考（公園、地域地区、マスタープラン、補助事業、指針等）
明治 元年 1868	○神佛分離令	・「東遊園地(外国人居留遊園)」開設
明治 3年 1870		・「山手公園」開設
明治 4年 1871	○廃藩置縣の詔 ○古器舊物保存方 ※文部省設置	
明治 5年 1872	○湯島聖堂博覧會(文部省博物館) ■河港道路修築規則	
明治 6年 1873	■鳥獸獵規則 ○社寺其ノ他ノ名區勝蹟ヲ公園ト定ムル件(太政官布告ノ正院達第16号) ○廢城令 ※内務省設置	・「常磐公園(偕楽園)」開設
明治 7年 1874	○古墳發見ノ節届出方	・「兼六公園(兼六園)」開設
明治 8年 1875		・「栗林公園(栗林荘)」開設 ・「横浜公園」「日本大通り」開設
明治 13年 1880	○人民私有地内古墳等發見ノ節届出方 ○古社寺保存金[～1894]	
明治 17年 1884		・「後楽園(岡山後楽園)」開設
明治 19年 1886	※日本建築学会設立	
明治 21年 1888	○東京市区改正条例	
明治 22年 1889	※帝国博物館(東京)、帝国京都博物館、帝国奈良博物館設置官制[～1900]	・「坂本町公園」開設
明治 24年 1891	○治水ニ關スル建議案	
明治 28年 1895	■狩獵法	
明治 29年 1896	■河川法 ○電氣事業取締規則	
明治 30年 1897	■古社寺保存法[～1929→國宝保存法] ■砂防法 ■森林法[保安林制度創設]	・保安林 ・「治水三法」(河川法、砂防法、森林法)
明治 32年 1899	■国有林野法	
明治 33年 1900	※東京帝室博物館、京都帝室博物館、奈良帝室博物館設置官制	
明治 36年 1903		・「日比谷公園」開設
明治 40年 1907	□森林法[全文改正→1951廃止]	
明治 44年 1911	○史蹟及天然紀念物保存ニ關スル建議案 ○名勝地維持保存ニ關スル建議案 ※史蹟名勝天然紀念物保存協會設立 ○國設大公園設置ニ關スル建議案 ■廣告物取締法 ■電氣事業法	
明治 45年 1912	■獵虎獵貍獸獵獲取締法	
大正 元年 1912	○日光ヲ帝國公園トナス請願	
大正 3年 1914		・雑誌『史蹟名勝天然紀念物』(史蹟名勝天然紀念物保存協會)[～1923]
大正 4年 1915	○保護林設定ニ關スル件[保護林制度設置]	・保護林(8区分) ・「明治神宮内苑」施工着手[～1921]
大正 5年 1916	○「日本新三景」(實業之日本社)	・日本新三景(大沼、三保松原、耶馬溪)
大正 6年 1917		・「明治神宮外苑」施工着手[～1926、増設を含め1937完成]
大正 7年 1918	■鳥獸保護及狩獵ニ關スル法律 ○東京市区改正条例改正[条例準用都市]	
大正 8年 1919	■史蹟名勝天然紀念物保存法[～1950→文化財保護法] ■都市計画法 ■市街地建築物法 ※史蹟名勝天然紀念物調査會官制[～1924] ※史蹟名勝天然紀念物保存事務所管部局:内務省大臣官房地理課 ※東京帝国大学農学部「造園学」講義開講	・史蹟、名勝、天然紀念物 ・都市公園 ・風致地区 ・美観地区
大正 9年 1920	○国立公園候補地の調査開始	
大正 11年 1922	○名勝指定開始[～2015年12月現在396件]	・「常磐公園」「兼六園」「三保松原」「天橋立」など11件の名勝指定
大正 12年 1923	■特別都市計画法 ※帝都復興院設置[→復興局～1932] ※園芸学会設立	・帝都震災復興事業
大正 13年 1924	※東京高等造園学校開校[～1942→東京農業大学] ※京都帝室博物館を京都市に下賜し、「恩賜京都博物館」と改称[～1952]	
大正 14年 1925		・日本造園学会誌『造園學雜誌』[～1927]
大正 15年 1926		・雑誌『史蹟名勝天然紀念物』(史蹟名勝天然紀念物保存協會)[～1944]
昭和 元年 1926		
昭和 2年 1927	○「日本新八景」「日本百景」「日本二十五勝」の選定(大阪毎日新聞社・東京日日新聞社主催ノ鐵道省後援)	・日本新八景(温泉岳、上高地溪谷、華嚴瀧、木曾川、十和田湖、狩勝峠、室戸岬、別府温泉)
昭和 3年 1928	○史蹟名勝天然紀念物保存事務移管:内務省大臣官房地理課→文部省宗務局保存課	・「錦糸町公園」(震災復興三大公園)、「大塚公園」(震災復興52小公園)開設
昭和 4年 1929	■國宝保存法[～1950→文化財保護法] ○名勝保存要目追加	・国宝[後の重要文化財に相当] ・「濱町公園」(震災復興三大公園)開園
昭和 5年 1930	※帝国美術院附属美術研究所設置[～1947国立博物館附属美術研究所]	・「元町公園」(震災復興52小公園)開設 ・「山下公園」(震災復興公園)開設
昭和 6年 1931	■國立公園法[～1957→自然公園法] □電氣事業法[全文改正～1964廃止]	・国立公園 ・「隅田公園」(震災復興三大公園)開園
昭和 9年 1934	○国立公園指定開始[～2015年3月現在31件]	・「瀬戸内海」「雲仙」「霧島」の国立公園指定 ・日本造園学会誌『造園雜誌』[～1994]
昭和 11年 1936	※史蹟名勝天然紀念物調査會官制	
昭和 12年 1937	■防空法	

表Ⅲ－１－１．近現代におけるランドスケープ・遺産関連法制度・施策等概略年表（２／４）

（表中、■□は法律の制定と改正，○はその他制度・動向等，※は国内機関・組織等，＊は国際憲章・条約・宣言・機関・組織・国際動向等）

昭和 13年	1938	□市街地建築物法改正[空地地区制度設置] ※厚生省設置	・空地地区
昭和 14年	1939	○東京緑地計画決定 ■宗教團體法[～1945]	
昭和 15年	1940	□都市計画法改正[施設緑地制度設置]	・施設緑地
昭和 20年	1945	※戦災復興院設置[→建設院→建設省] ○緑地計画標準	・戦災復興事業
昭和 21年	1946	■特別都市計画法[緑地地域制度設置]	・緑地地域
昭和 22年	1947	※国立博物館附属美術研究所[～1952東京文化財研究所]	
昭和 23年	1948	※内務省解体 ※建設省, 自治省, 農林水産省設置 ■教育基本法[～2006→全文改正] ＊国際自然保護連合(IUCN) ＊国際造園家連盟(IFLA)	
昭和 24年	1949	■土地改良法 ■屋外広告物法 □国立公園法改正[国定公園] ■社会教育法 ※史蹟名勝天然記念物調査會令	・国定公園 ・法隆寺金堂壁画の焼損
昭和 25年	1950	■文化財保護法[※文化財保護委員会設置～1968→文化庁] ■建築基準法 ■国土総合開発法[～2005→国土形成計画法] ○国定公園指定開始[～2015年3月現在56件]	・有形文化財, 記念物, 無形文化財, 埋蔵文化財 ・「佐渡弥彦」「琵琶湖」「耶馬日田英彦山」の国定公園指定
昭和 26年	1951	■〈新〉森林法 ■国有林野の管理経営に関する法律 ○公園設置基準 ■宗教法人法 ※日本都市計画学会設立	
昭和 27年	1952	■道路法 ■電源開発推進法[～2003廃止] ■電気に関する臨時措置に関する法律 ※文化財保護委員会の附属機関として、 東京国立博物館・京都国立博物館・奈良国立博物館・東京文化財研究所・奈良文化財研究所設置	
昭和 29年	1954	■土地区画整理法 □文化財保護法改正[法制上の「文化財」定義] [※文化財研究所はそれぞれ東京国立文化財研究所, 奈良国立文化財研究所に改称] ＊武力紛争の際の文化財の保護のための条約《ハーグ条約》	・文化財管理団体制度, 無形文化財保持者, 民俗資料, 周知の埋蔵文化財包蔵地 ・雑誌『季刊文化財』(文化財保護委員会)[～1955]
昭和 30年	1955		・雑誌『日本文化財』(文化財保護委員会)[～1957]
昭和 31年	1956	■都市公園法 ■海岸法 ＊《ハーグ条約第一議定書》	・国営公園 ・海岸保全区域
昭和 32年	1957	■自然公園法 ■特定多目的ダム法	・自然公園地域(国立公園, 国定公園, 都道府県立自然公園)
昭和 34年	1959	＊文化財保存修復研究国際センター(ICCROM)	
昭和 35年	1960	※文化財指定庭園保護協議会設立	
昭和 36年	1961	■災害対策基本法 ■農業基本法[～1999→食料・農業・農村基本法] ■水資源開発促進法	
昭和 37年	1962	■都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律 ○「全国総合開発計画」〈全総〉 ＊風景の美と特質の保存に関する勧告	・保存樹, 保存樹林 ・構造改善事業
昭和 38年	1963	■〈新〉鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律 ■観光基本法[～2006→観光立国推進基本法]	・雑誌『月刊文化財』(文化財保護委員会)
昭和 39年	1964	■〈新〉河川法 ■〈新〉電気事業法 ■林業基本法[～2001→森林・林業基本法]	・河川保全区域
昭和 40年	1965	■山村振興法 ＊記念建造物および遺跡の保全と修復のための国際憲章《ヴェニス憲章》 ＊国際記念物遺跡会議(ICOMOS)設立	・「史跡等環境整備事業」(文化財保護委員会)
昭和 41年	1966	■古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法《古都保存法》 ■首都圏近郊緑地保全法 ■中部圏開発整備法 ※全国史跡整備市町村協議会《全史協》設立	・歴史的風土保存区域 ・近郊緑地保全区域 ・「風土記の丘」整備事業(文化財保護委員会) ・『埋蔵文化財 発掘調査の手びき』(文化財保護委員会)
昭和 42年	1967	■公害対策基本法 ■近畿圏の保全区域に関する法律	
昭和 43年	1968	■〈新〉都市計画法 ■騒音防止法 ■大気汚染防止法 ※文化庁(文化財保護部)設置	・市街化区域, 市街化調整区域, 美観地区, 〈新〉風致地区
昭和 44年	1969	■都市再開発法 ■農業振興地域の整備に関する法律《農振法》 ■急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 ○「新全国総合開発計画」〈新全総〉	・農業振興地域, 農業振興地域整備計画 ・急傾斜地崩壊危険区域
昭和 45年	1970	■水質汚濁防止法 ■著作権法 ○「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策について」(閣議決定)	・「日本万国博覧会」開催
昭和 46年	1971	※環境庁設置[～2001→環境省] ＊人間と生物圏計画(MAB) ＊特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約《ラムサール条約》	・「国営飛鳥歴史公園」(祝戸・石舞台・甘樫丘の3地区)整備事業開始
昭和 47年	1972	■自然環境保全法 ＊国連人間環境会議 ＊世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約《世界遺産条約》[発効1975] ＊文化遺産及び自然遺産の国内的保護に関する勧告	・原生自然保全地域, 自然環境保全地域 ・人間環境宣言, 環境国際行動計画 ・「高松塚古墳壁画」の発見
昭和 48年	1973	■都市緑地保全法 ■瀬戸内海環境保全特別措置法 ■琵琶湖総合開発特別措置法 ＊ワシントン条約(CITES)	・緑地保全地区, 緑化協定
昭和 49年	1974	■国土利用計画法 ■生産緑地法 ■「電源三法」(電源開発促進税法, 電源開発促進対策特別会計法, 発電用施設周辺地域整備法) ※国土庁設置[～2001→国土交通省, 内閣府] ※国立公害研究所設置[～1990→国立環境研究所]	・国土利用計画 ・生産緑地地区 ・「国営飛鳥歴史公園」祝戸地区開設
昭和 50年	1975	□文化財保護法改正 ○重要伝統的建造物群保存地区選定開始[～2015年12月現在110地区]	・民俗文化財, 伝統的建造物群, 文化財保存技術の保護制度
昭和 51年	1976	○都市緑化対策推進要綱 ○国土利用計画(全国計画)ー第一次ー	・「国営飛鳥歴史公園」に高松塚周辺地区を追加
昭和 52年	1977	○「第三次全国総合開発計画」〈三全総〉	・「緑のマスタープラン」策定の推進
昭和 53年	1978	＊世界遺産一覧表登録開始[～2015年7月現在1,031件; 日本19件]	・「歴史の道」整備事業(文化庁) ・『特別史跡平城宮跡保存整備基本構想』(文化庁)
昭和 54年	1979	＊移動性野生動物種の保全に関する条約(CMS)	・「史跡等保存管理計画策定事業」「史跡等購入費国庫補助事業」 「史跡等保存整備事業」国庫補助要項(文化庁)
昭和 55年	1980	■明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	
昭和 56年	1981	＊歴史的庭園の保存に関する国際憲章《フィレンツェ歴史的庭園憲章》	
昭和 57年	1982		・「歴史的地区環境整備街路事業」(建設省)

表Ⅲ－１－１．近現代におけるランドスケープ・遺産関連法制度・施策等概略年表（３／４）

（表中、■□は法律の制定と改正、○はその他制度・動向等、※は国内機関・組織等、＊は国際憲章・条約・宣言・機関・組織・国際動向等）

昭和	58年	1983	※農業環境技術研究所，農業生物資源研究所設置	
昭和	59年	1984	■湖沼水質保全特別措置法	
昭和	60年	1985	○国土利用計画（全国計画）－第二次－ ＊オゾン層保護に関する条約	・「都市緑化推進計画」策定の推進
昭和	61年	1986	○「沖縄復帰記念事業として行う都市公園の整備」（閣議決定）	
昭和	62年	1987	■総合保養地整備法 ■集落地域整備法 ○「第四次全国総合開発計画」（四全総） ○「都市景観形成モデル都市」制度	・集落地区計画，集落農業振興地域整備計画
昭和	63年	1988	■特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律 □都市再開発法改正[再開発地区計画] □森林法改正[生物遺伝資源保存林制度創設] ※森林総合研究所設置	・再開発地区計画 ・生物遺伝資源保存林
平成	元年	1989	■土地基本法 ○保護林の区分体系見直し ＊伝統文化及び民間伝承の保護に関する勧告	・ふるさと創生事業 ・「史跡等活用特別事業（ふるさと歴史の広場）」（文化庁） ・保護林の区分体系（7区分）（林野庁） (1)森林生態系保護地域、(2)森林生物遺伝資源保護林、 (3)材木遺伝資源保護林、(4)植物群落保護林、(5)特定動物生息地保護林、 (6)特定地理等保護林、(7)郷土の森
平成	2年	1990	○「うろおい・緑・景観モデルまちづくり」制度 ※国立環境研究所設置	・「国際花と緑の博覧会」開催
平成	4年	1992	■絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 ■地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律 □都市計画法改正[市町村の都市計画に関する基本的な方針《都市計画マスタープラン》等] ○「国営吉野ヶ里歴史公園」閣議決定 ＊ユネスコ世界遺産センター ＊日本の《世界遺産条約》締結 ＊国連環境開発会議[アジェンダ21の採択] ＊生物の多様性に関する条約 ＊気候変動に関する国際連合枠組条約	・「都市マスタープラン」策定の推進 ・「国営沖縄記念公園」首里城公園開設
平成	5年	1993	■環境基本法 ■特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	・「歩き・み・ふれる歴史の道」普及活用事業（文化庁） ・「法隆寺地域の仏教建造物」「姫路城」「白神山地」「屋久島」の世界遺産登録
平成	6年	1994	□都市緑地保全法改正[緑地の保全および緑化の推進に関する基本計画(緑の基本計画)制度等] ■高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律 《「ハートビル法」》[～2006→《バリアフリー新法》] ○環境基本計画 ＊「真正性に関する奈良文書」(Nara Document on Authenticity)	・「時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について」 [文化財保護審議会文化財保護企画特別委員会] ・「緑の基本計画」策定の推進 ・「国営飛鳥歴史公園」（祝戸・石舞台・甘樫丘・高松塚周辺の4地区）全面概成 ・「古都京都の文化財」（京都市、宇治市、大津市）の世界遺産登録 ・日本造園学会誌『ランドスケープ研究』『造園雑誌』改題，通巻第58巻～
平成	7年	1995	■地方分権推進法 ■科学技術基本法 ○生物多様性国家戦略 ○風致地区制度改正 ○史跡指定基準改正[近代遺跡] ＊盗取された又は不法に輸出された文化財に関する条約《ユニドロワ条約》	・阪神・淡路震災復興計画 ・「白川郷・五箇山の合掌造り集落」の世界遺産登録
平成	8年	1996	□文化財保護法改正[文化財登録制度（建造物等）創設等] ○国土利用計画（全国計画）－第三次－ ○科学技術基本計画	・「歴史の道百選」（文化庁） ・「歴史の道整備活用推進事業」（文化庁） ・「身近なまちづくり支援街路事業」（建設省） ・『近代の文化遺産の保存と活用について(報告)』（文化庁） ・「原爆ドーム」「厳島神社」の世界遺産登録
平成	9年	1997	■環境影響評価法 □河川法改正[河川整備計画] ○地球環境問題に関する行動計画 ■アイヌ文化の進行並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓蒙に関する法律	・河川整備計画 ・「地方拠点史跡等総合整備事業（歴史ロマン再生事業）」（文化庁） ・「地域ルネッサンス公園整備事業」（建設省）
平成	10年	1998	■地球温暖化防止の促進に関する法律 ■中心市街地活性化法 ■美術品の美術館における公開の促進に関する法律 ○「第五次全国総合開発計画」（五全総） ○農政改革大綱 ○文化振興マスタープラン ＊「人類の口承及び無形遺産に関する傑作の宣言」規定の採択	・「田園空間整備事業」（農林水産省） ・「古都奈良の文化財」の世界遺産登録
平成	11年	1999	■地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律《地方分権一括法》 ■食料・農業・農村基本法（1961農業基本法全文改正） ■行政機関の保有する情報の公開に関する法律 ＊武力紛争の際の文化財の保護に関するハーグ条約第二議定書	・「地域文化財・歴史的遺産活用による地域おこし事業」（自治省） ・「日光の社寺」の世界遺産登録
平成	12年	2000	■循環型社会形成基本法 ■大深度地下の公共の使用に関する特別措置法 ■過疎地域自立促進特別措置法 ■高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 ■高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 《交通バリアフリー法》[～2006→《バリアフリー新法》] □都市計画法改正[準都市計画区域制度，住民参加の促進等] ○食料・農業・農村基本計画 ○環境基本計画（第2次） ○地方分権の推進・省庁再編 ＊欧州景観条約	・準都市計画区域 ・緑の東京計画 ・「まちづくり総合支援事業」 ・「ジャパンフロア2000」開催 ・土木学会選奨土木遺産 ・『伝統文化を活かした地域おこしの視点と実践(報告)』（文化庁） ・「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の世界遺産登録
平成	13年	2001	■文化芸術振興基本法 ＊文化多様性に関する世界宣言 ＊人類の口承及び無形遺産に関する傑作の宣言（第1回） ■森林・林業基本法[1964林業基本法全文改正] ○森林・林業基本計画 ○科学技術基本計画（第2期） ※文部科学省（文化庁：文化財保護部→文化財部）、国土交通省、環境省設置 ※独立行政法人国立博物館[東京国立博物館・京都国立博物館・奈良国立博物館の独法化・統合] ※独立行政法人文化財研究所[東京国立文化財研究所・奈良国立文化財研究所の独法化・統合]	・「文化財を支える用具・原材料の確保に関する調査」調査報告（文化庁） ・『文化財の保存・活用の新たな展開（審議の報告）』 （文化審議会文化財分科会企画調査会） ・「能楽」の「人類の口承及び無形遺産に関する傑作の宣言」一覧登載 ・「国営飛鳥歴史公園」に「キトラ古墳周辺地区」を追加 ・特別史跡キトラ古墳の保存・活用等に関する調査研究委員会（文化庁）[～平成19年度] ・「国営吉野ヶ里歴史公園」第1期開園区域供用開始
平成	14年	2002	■構造改革特別区域法 ■自然再生推進法 ■都市再生特別措置法[※都市再生本部設置] ○新・生物多様性国家戦略 ○文化芸術の振興に関する基本的な方針 ■文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律 ※文化財庭園保存技術者協議会設立 ＊世界遺産委員会「ブダペスト宣言」 ＊世界重要農業資産システム（GIAHS）	・構造改革特区 ・自然再生事業，自然再生推進会議 ・都市再生緊急整備地域，都市再生整備計画 ・選定保存技術「文化財庭園保存技術」
平成	15年	2003	○美しい国づくり政策大綱 ○循環型社会形成推進基本計画 ○自然再生基本方針 ■社会資本整備重点計画法 ○第1次社会資本整備重点計画 ■個人情報の保護に関する法律 ＊水中文化遺産の保護に関する条約 ＊人類の口承及び無形遺産に関する傑作の宣言（第2回） ＊無形文化遺産の保護に関する条約《無形文化遺産保護条約》[発効2006]	・「人形浄瑠璃」の「人類の口承及び無形遺産に関する傑作の宣言」一覧登載
平成	16年	2004	■「景観緑三法」 ■景観法 □景観法施行に伴う関係法律の整備等[□都市計画法，屋外広告物の改正] □都市緑地保全法→都市緑地法[□都市公園法改正] ■特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 ○文化財保護法改正[文化的景観保護制度創設，文化財登録制度拡充等] ＊日本の《無形文化遺産保護条約》締結 ＊世界ジオパークネットワーク（GGN） ＊「有形文化遺産と無形文化遺産の保護のための統合的アプローチに関する大和宣言」	・[景観法関係] 景観計画，景観農業振興地域整備計画， 景観重要建造物，景観重要樹木，景観重要公共施設， 景観地区，景観計画区域，景観協定，景観整備機構 ・[文化財保護法関係] 文化的景観，登録有形文化財（美術工芸品），登録有形民俗文化財， 登録記念物 ・『史跡等整備のてびきー保存と活用のためにー』（文化庁） ・『農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究報告書』（文化庁） ・「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録 ・国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策検討会[～平成19年度]

表Ⅲ－１－１．近現代におけるランドスケープ・遺産関連法制度・施策等概略年表（４／４）

（表中、■□は法律の制定と改正、○はその他制度・動向等、※は国内機関・組織等、＊は国際憲章・条約・宣言・機関・組織・国際動向等）

平成 17年 2005	<p>■国土形成計画法[1950国土総合開発法の抜本改正]</p> <p>■地域再生法 ○ユニバーサルデザイン大綱</p> <p>＊文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約</p> <p>＊人類の口承及び無形遺産に関する傑作の宣言（第3回）</p> <p>※九州国立博物館設置</p>	<p>『史跡等整備のてびきー保存と活用のためにー』（文化庁／同成社・刊）</p> <p>『日本の文化的景観』（文化庁／同成社・刊）</p> <p>「愛・地球博」開催</p> <p>・日本造園学会80周年「持続可能なランドスケープの保全と再生」</p> <p>・「歌舞伎（伝統的な演技演出様式によって上演される歌舞伎）」の「人類の口承及び無形遺産に関する傑作の宣言」一覧登録</p>
平成 18年 2006	<p>■海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律</p> <p>※文化遺産国際協力コンソーシアム ＊日本が《無形文化遺産保護条約》締結</p> <p>○重要文化的景観選定開始[～2015年12月現在50件]</p> <p>■観光立国推進基本法[1963観光基本法の全文改正]</p> <p>■高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律</p> <p>《パリアフリー新法》[《ハートビル法》《交通パリアフリー法》を発展的に統合]</p> <p>■教育基本法[1947教育基本法の全文改正] ○教育振興基本計画</p> <p>○森林・林業基本計画（第2次） ○環境基本計画（第3次） ○科学技術基本計画（第3期）</p>	<p>・「ふるさと文化財の森システム推進事業」（文化庁）</p> <p>・重要文化的景観「近江八幡の水郷」の選定</p> <p>・日本造園学会「近代ランドスケープ遺産の保全に関する提言」</p> <p>・「日本の歴史公園100選」</p> <p>・世界遺産暫定一覧表への文化資産の記載に係る提案公募（文化庁）</p>
平成 19年 2007	<p>■エコツーリズム推進法 ■海洋基本法 ■地域公共交通の活性化及び再生に関する法律</p> <p>■広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律 ■地理空間情報活用推進基本法</p> <p>○第三次生物多様性国家戦略 ○文化芸術の振興に関する基本的な方針（第2次）</p> <p>○循環型社会形成推進基本計画（第2次） ○自然再生基本方針（第1回見直し）</p> <p>※武力紛争の際の文化財の保護に関する法律 ＊日本が《ハーグ条約第二議定書》加入</p> <p>※独立行政法人国立文化財機構設置[独立行政法人国立博物館・独立行政法人文化財研究所統合]</p>	<p>・広域的地域活性化基盤整備計画</p> <p>・「石見銀山遺跡とその文化的景観」の世界遺産登録</p> <p>・「日本の歴史公園100選」（第2次）</p> <p>・「美しい日本の歴史的風土100選」</p> <p>『文化審議会文化財分科会企画調査会報告書』</p> <p>「『歴史文化基本構想』の推進」（文化庁）</p> <p>・近代化産業遺産群33（経済産業省）</p> <p>・世界遺産暫定一覧表への文化資産の記載に係る提案公募（文化庁）</p>
平成 20年 2008	<p>■地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律《歴史まちづくり法》</p> <p>○国土形成計画（全体計画）○国土利用計画（全国計画）－第四次－ ○海洋基本計画</p> <p>○循環型社会形成推進基本計画（第2次） ○自然再生基本方針（第1回見直し）</p> <p>○「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 平城宮跡区域」（閣議決定）</p> <p>※観光庁設置 ○観光立国推進基本計画</p> <p>※日本ジオパーク委員会（JGC）</p> <p>＊ユネスコ無形文化遺産一覧表登録開始[～2015年12月現在391件；日本22件]</p>	<p>・歴史的風致維持向上計画</p> <p>・「特別史跡平城宮跡保存整備基本構想推進計画」（文化庁）</p> <p>・「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園」基本計画策定（国土交通省）</p> <p>『我が国の世界遺産暫定一覧表への文化資産の追加記載に係る調査・審議の結果について』（文化審議会文化財分科会世界文化遺産特別委員会）</p> <p>・「能楽」「人形浄瑠璃」「歌舞伎」のユネスコ無形文化遺産一覧登録</p> <p>・古墳壁画保存活用検討会[～平成21年度]</p> <p>・高松塚古墳壁画劣化原因調査検討会[～平成21年度]</p>
平成 21年 2009	<p>■商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律</p> <p>《地域商店街活性化法》</p> <p>○国土形成計画（広域地方計画） ○第2次社会資本整備重点計画</p> <p>○地方分権改革推進計画</p> <p>※日本ジオパークネットワーク（JGN）</p> <p>※独立行政法人国立文化財機構にアジア太平洋無形文化遺産研究センター設置</p>	<p>・近代化産業遺産群 続33（経済産業省）</p> <p>・「洞爺湖有珠山」「糸魚川」「島原半島」の各ジオパークのGGN加盟</p> <p>・近代の庭園・公園等の調査に関する検討会[～平成23年度]</p>
平成 22年 2010	<p>○地域主権戦略大綱</p> <p>■地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律</p> <p>《生物多様性地域連携促進法》</p> <p>○生物多様性国家戦略2010（第4次） ＊生物・文化多様性に関する2010年宣言</p>	<p>・第10回生物多様性条約締約国会議（COP10、名古屋）</p> <p>『高松塚古墳壁画劣化原因調査報告書』（文化庁）</p> <p>・古墳壁画の保存活用に関する検討会（文化庁）[継続中]</p> <p>・「平城遷都1300年祭」開催</p> <p>・『都市の文化と景観 一探掘・製造、流通・往来、居住に關する文化的景観に関する調査研究報告書ー』（文化庁／同成社・刊）</p> <p>『発掘調査のてびき』[集落遺跡発掘編／整理・報告書編]（文化庁／同成社・刊）</p>
平成 23年 2011	<p>○文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次）</p> <p>○森林・林業基本計画（第3次）</p> <p>■地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律</p> <p>《第1次一括法：地方分権改革推進計画等対応、第2次一括法：地域主権戦略大綱等対応》</p> <p>■東日本大震災復興基本法 ○東日本大震災からの復興の基本方針</p> <p>○科学技術基本計画（第4期）</p> <p>＊「京都ビジョン」（世界遺産条約40周年最終会合）</p>	<p>・「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」（文化庁）</p> <p>・「ふるさと文化財の森管理業務支援事業」（文化庁）</p> <p>・名勝に関する総合調査事業[～平成27年度]（文化庁）</p> <p>・「平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」</p> <p>「小笠原諸島」の世界遺産登録</p> <p>・「能登の里山里海」トキと共生する佐渡の里山」のGIAHS認定</p>
平成 24年 2012	<p>○環境基本計画（第4次） ○水産基本計画（第3次） ○第3次社会資本整備重点計画</p> <p>○生物多様性国家戦略2012～2020～豊かな自然共生社会の実現に向けたロードマップ～（第5次）</p> <p>○「稼働中の産業遺産又はこれを含む産業遺産群を世界遺産登録に向けて推薦する場合の取扱い等について」（閣議決定）</p> <p>○観光立国推進基本計画（第2次）</p> <p>※復興庁設置</p> <p>※文化審議会文化財分科会に世界文化遺産・無形文化遺産部会世界文化遺産特別委員会設置</p>	<p>『近代の庭園・公園等に関する調査研究報告書』（文化庁）</p> <p>・古墳壁画の保存活用に関する検討会装飾古墳ワーキング[～平成25年度]（文化庁）</p>
平成 25年 2013	<p>○日本再興戦略—JAPAN is BACK—</p> <p>■国家戦略特別区域法</p> <p>■地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律</p> <p>《第3次一括法：義務付け・枠付け関係対応》</p> <p>○「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」（閣議決定）</p> <p>○海洋基本計画（第2次） ○教育振興基本計画（第2次）</p> <p>○循環型社会形成推進基本計画（第3次）</p>	<p>・「三陸復興国立公園」の指定</p> <p>・「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」の世界遺産登録</p> <p>・国家戦略特別区域</p> <p>・「文化遺産地域活性化推進事業」（文化庁）</p> <p>・「文化財建造物等を活かした地域活性化事業」（文化庁）</p> <p>『名勝に関する総合調査—全国的な調査（所在調査）の結果—報告書』（文化庁）</p> <p>『発掘調査のてびき』[各種構調査編]（文化庁／同成社・刊）</p> <p>『「今後の文化財保護行政の在り方について」（報告）』（文化審議会文化財分科会企画調査会）</p> <p>・「和食：日本人の伝統的な食文化」のユネスコ無形文化遺産登録</p>
平成 26年 2014	<p>○「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦—</p> <p>■まち・ひと・しごと創生法 ※まち・ひと・しごと創生本部設置</p> <p>■農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律</p> <p>《農山漁村活性化法》</p> <p>■地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の促進に関する法律</p> <p>《地域自然資産法》</p> <p>■地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律</p> <p>《第4次一括法：「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」対応》</p> <p>□都市再生特別措置法[立地適正化計画、都市機能誘導区域、居住誘導区域]</p> <p>○自然再生基本方針（第2回見直し）</p> <p>＊Nara+20: on Heritage Practices, Cultural Values and the Concept of Authenticity（奈良文書採択20周年記念会合）</p>	<p>『国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～』</p> <p>・「コンバトシティ・プラス・ネットワーク」</p> <p>・「地域づくり活動支援体制整備事業」（国土交通省）</p> <p>・「慶良間諸島国立公園」の指定</p> <p>『古墳壁画の保存活用に関する検討会装飾古墳ワーキング報告書』（文化庁）</p> <p>『高松塚古墳の保存管理の経緯と壁画修理後の当分の間の保存の在り方について』（文化庁）</p> <p>・「文化遺産を活かした地域活性化事業」（文化庁）</p> <p>・「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録</p>
平成 27年 2015	<p>○「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」（閣議決定）</p> <p>■地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律</p> <p>《第5次一括法：「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」対応》</p> <p>○「日本再興戦略」改訂2015—未来への投資・生産性革命—</p> <p>○文化芸術の振興に関する基本的な方針 —文化芸術資源で未来をつくる—（第4次）</p> <p>○食料・農業・農村基本計画（第4次）</p> <p>○国土形成計画（全国計画）[「対流促進型国土」形成] ○国土利用計画（全国計画）—第五次—</p> <p>○第4次社会資本整備重点計画</p> <p>○保護林の区分体系見直し</p> <p>＊SDGs（UN Sustainable Development Goals）</p>	<p>『石垣整備のてびき』（文化庁／同成社・刊）</p> <p>『史跡等・重要文化的景観マネジメント支援事業報告書』（文化庁）</p> <p>『文化的景観保護ハンドブック』（文化庁）</p> <p>・保護林の区分体系（3区分）（林野庁）</p> <p>・森林生態系保護地域・生物群集保護林・希少個体群保護林</p> <p>・「歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業」（文化庁）</p> <p>・「地域の特長ある埋蔵文化財活用事業」（文化庁）</p> <p>・「名勝地調査事業」（文化庁）</p> <p>・日本造園学会90周年</p> <p>・「時間遺産：未来から振り返る、過去から展望するランドスケープの現在」</p> <p>・「日本遺産」の認定[第1次：18件]（文化庁）</p> <p>・明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産登録</p>

Ⅲ－2. 日本における風景の保護・保全に関わる制度等の沿革

固有の歴史と伝統を有する私たちにとって意味のある風景を保護しようとするとき、それらは「遺産」として私たちの前に表象する。「遺産」(heritage)とは、「遺し伝えられてきたもの」あるいは「遺ってきたもの」の集合のことで、特に将来にわたって人々が遺していきたいと望まれるものは、その時々に応じて、「資産」(property)として理解される。その類型や意義は文化の在り方と密接に関連し、時代思潮や社会風潮の変容に伴って常に進化し続ける。また、人々がそれぞれ「遺産」とするものの有り様(例えば、文化と自然、有形と無形、動産と不動産、単体と複合など)によっても内容・価値等の捉え方は様々にある。その概念は、或る時代、或る社会に展開される「保護」(protection / safeguarding)、「保存」(preservation)、「保全」(conservation)、「継承」(inheritance)、「復旧」(restoration)、「修理」(repair)、「再生」(regeneration)、「復元」(reconstruction)、「維持」(maintenance)、「管理」(management)、「利用」(practical use)、「活用」(utilization)等の発想に基づいて取り組まれる様々な方策・措置等と密接不可分である。風景の保護を考えると、その根底には失われたもの、あるいは失いつつあるものに対する人々の思いがある。とりわけ、失われたものは、人々の心の中に理想化され、実際にその風景に触れることができたとき以上に強い精神上的作用をもたらして、いまある風景に対する感懐にも少なからぬ影響を及ぼすと言える。

こうしたことを踏まえ、本節では、日本における遺産の保護に見る風景の取扱いの沿革を通して、日本において風景の保護や保全がどのように考えられ、どのように取り組まれて今日に至ってきたのかを概観しつつ、名勝地保護の相対的な意義を考察する基礎としたい。

1. 近世における名所・旧跡と風景の整備

日本における風景保護の歴史は、各地の名所・旧跡が実態ある風景として人々に広く認識され、個別にその保護が取り組まれてきた近世以前にまでさかのぼることができる。ここでは、近代より以前の時代に取り組まれた事例に関して検討することが目的ではないので、詳細は省くが、例えば、江戸時代においては、天橋立や和歌之浦などの保護や整備のほか、白河の南湖庭園や水戸の偕楽園などのいわゆる景勝の地をいわば作庭することで保護し民衆に開放するなどの取組が見られる。なかでも全国の街道の整備などは、現代における歴史的な並木の景勝地を生み出すことともなり、結果として風景に対する全国的な取組の一つとして評価することができる^{註1)}。

2. 名所・旧跡の保存と近代公園制度の始まり

しかしながら、文化的な保存や活用の観点から風景の保護に資する制度的な取組が包括的に行われるようになったのは、全国各地において伝統的な風景の変貌が急速に進んだ近代以降のことである。

日本における19世紀後半の明治維新は、はじめ復古的色彩を呈したものであったが、その後展開した文明開化の風潮と、百事一新、旧弊打破による近代化を推進する明治政府の施策展開とが相俟って、近代国家建設のための旧物破壊と新しい社会資本の整備が大規模に進められていった結果、伝統的な風景は急速に衰亡したり、失われたりしていった。特に明治元年(1868)の神仏分離令を契機とした全国的な廃仏毀釈の運動、明治4年(1871)の廃藩置県や明治6年(1873)の廃城令による近世城郭等の破却等により、各地の風景の基調を成していた歴史的遺産はその数多くが失われ、既に明治時代前半において日本古来の伝統的な風景は大きく変貌していった。

これら伝統的な風景の変貌に対して、その保護の濫觴は各地に所在する個別の名所・旧跡の保存の取組にみることができる。一方で、明治5年(1872)の大蔵省達第53号では「古来ヨリ声誉ノ名所旧蹟等ハ素ヨリ国人ノ賞翫愛護スヘキモノ」として、地租改正において地目に「旧蹟名区」を設けたり、明治6年(1873)布告第114号「地所名稱區別」において官有地を「名所公園地山林野澤湖沼ノ類舊來無祖ノ地ニシテ官簿ニ記載セル地」としたり、翌7年布告第120号による改正では官有地第三種(地券ヲ發セス地租ヲ課セス區入費ヲ賦セサルヲ法トス 但人民ノ願ニ依リ右地所ヲ貸渡ス時ハ其間借地料及ヒ區入費ヲ賦スヘシ)のひとつに「各所ノ舊蹟名區及ヒ公園等民有地ニアラサルモノ」を設定したり^{註2)}、さらには、明治6年の正院達第16号では「人民輻輳ノ地ニシテ古來ノ勝区名人ノ旧跡地等は迄群集遊觀ノ場所(中略)従前高外除地ニ属セル分ハ永ク万人偕樂ノ地トシ公園ト可被相定ニ付府県ニ於テ右地所ヲ択ヒ其景況巨細取調図相添大蔵省ヘ可伺出事」として、それぞれの名所・旧跡を公園地として活用していくことが推奨されたりするなど、制度においても各地の風景の核となる歴史的な遺産が新時代の開発等によりまったく失われてしまうことの無いよう區別されるようになった。

しかし、このようにして明治時代半ばまでに遺存を図られた歴史的な遺産は、いわゆる神社仏閣やその境内地を伴う名所・旧跡がその主要な対象であった。明治30年(1897)には、社寺に所在する古建築・古美術等の保存のために「古社寺保存法」[明治30年(1897)法律第49号]

が制定され、その第19条には「名所舊蹟ニ關シテハ社寺ニ屬セサルモノト雖乃本法ヲ準用スルコトヲ得」と定めて、社寺に属さないものであっても制度上の準用を可能とした。この古社寺保存法の第19条の規定は、法律名称の示す主旨と異なる旨の批判のあったことや、その保存に係る経費が不足していたことから実態上機能することはなかったとされているが、今日の風景の保護制度に繋がる考え方を見ることができる。

3. 保安林・保護林による風致の保存

日本国土の林野は、江戸時代の幕藩体制下において、禁伐林の厳格管理とともに造林施策が広く展開し、治水治山の上でも河川水利と一体的に管理されていたものであるが、薪炭・下草の採取については地元民に許容し、災害等に際しては救難のため管材を無対価で払い下げるなど、官民供利とも言うべき森林利用の形態が維持されてきた。しかし、明治維新以降、こうした近世的な森林管理体系が失われていく一方で、地券の発行や新時代における建材需要の増大等によって森林の伐採が進み、全国各地でその荒廃して大水害も度重なって発生するようになっていた。

そうした状況を承けて、明治時代半ばから後半にかけて国土保全と国土開発に関する制度整備が検討され、帝国議会では、その初期から「治水ニ關スル建議案^{註3)}」に関する議論が積み重ねられ、やがて明治29年(1896)の「河川法^{註4)}」制定へと結実する。一方、この年、日本各地は大水害に見舞われ、これを契機に明治30年(1897)には、「砂防法^{註5)}」と「森林法^{註6)}」が制定された^{註7)}。

このうち、特に「森林法」においては、治水をはじめとした森林の多様な機能を保持するために、第八條に「保安林」を規定し^{註8)}、最後の項目に「社寺、名所又ハ舊跡ノ風致ニ必要ナル箇所」を掲げた^{註9)}。

一方、農林省山林局では、「国有林ノ經營其他公共ノ利益増進上」の観点から、大正4年(1915)6月9日付け林第144号山林局長通牒「保護林設定ノ設置ニ關スル件^{註10)}」を発し、翌6年には、保護林として8ヶ所を設定した^{註11)}。この「保護林」は、大正8年(1919)制定の史蹟名勝天然紀念物保存法や昭和6年(1931)制定の國立公園法の考え方にもよく通じているもので、特に、風景の観点から、「二 汽車汽船其ノ他主要ナル道路又ハ地点ヨリ望見シ得ル林分ニシテ著名ナル勝景地ノ風致ヲ保持助長スルカ爲必要ナルモノ」、「三 名所舊蹟ノ風致ヲ保持助長スルカ爲必要ナルモノ」、「四 公衆ノ享樂地又ハ將來公衆ノ享樂地トナルヘキ見込充分ナル箇所ノ風致ヲ保持助長スルカ爲必要ナルモノ」などは、その後の名勝地保存と密接に関連すると考えられ、また、残りの項目についても当時、検討が深められていた天然紀念物保存とも目的

を十分に共有すべきものであったと言える^{註12)}。

こうした動向にも、明治維新やその後の大きな社会変革の中にあつて、江戸時代以来の名所・旧跡に対する関心を窺うことができる。

4. 史蹟名勝天然紀念物保存と文化財保護

明治時代後半には、土地の開拓、道路の新設、鉄道の敷設、工場の建設などが更に大規模に進められるようになってきた。その象徴ともいえるべきは、電気事業とそれに伴う電源開発である。明治27~28年(1894-1895)の日清戦争の後、明治37~38年(1904-1905)の日露戦争を契機として社会・経済が重工業化の時代に入った日本では、電力需要が飛躍的に増大することとなり、それまで保安取締を主とした電気事業取締規則(明治29年、1896)に規定していた電気事業について、公共性や公益性を強調し、「電気事業法^{註13)}」が明治44年(1911)に制定され、全国各地に電力会社が設立されるとともに、電源開発を求めて河川上流部の山間部に水力発電施設が建設されるようになった^{註14)}。また、明治39年(1906)の神社合祀に関する勅令の影響により、明治末期から大正初期にかけて、全国各地において廃社となった神社においては堂宇の解体のほか、社叢の伐採なども進んだ^{註15)}。

こうした社会動向の中にあつて、明治40年(1907)には、日本の植物学の基礎を築いた一人であり、当時、東京帝國大学教授であつた三好學が「名木ノ伐減並ニ其保存ノ必要」や「天然紀念物保存ノ必要並ニ其保存策ニ就テ」などの論考を発表するなど、国土の開発によって、日本に固有の自然や風景、遺跡などが破壊されていくことに対する危惧が大いに高まっていった。

明治44年(1911)には、帝国議会衆議院に「名所舊蹟古墳墓保護ニ關スル建議案」【資料編】VI-1-1、衆議院において「名勝地維持保存ニ關スル建議案」【資料編】VI-1-2、貴族院及び衆議院において「史蹟及天然紀念物保存ニ關スル建議案」【資料編】VI-1-3、VI-1-4、などが提案・可決され、大正8年(1919)に「史蹟名勝天然紀念物保存法」[大正8年(1919)法律第44号]が制定された【資料編】VI-1-5、VI-1-6。これは極めて高い価値を有する限られたものを指定して保存する制度とはいえ、指定対象の官有・民有に限らず、日本において広く国土の伝統的な環境や景観の保全のためにつくられた最初の包括的な制度とすることができる。

これより先、正院達第16号(明治6年、1873)を契機として公園として開設され、事実上保存されてきたいくつかの名勝地については、同法に基づき大正11年(1922)に最初の名勝に指定された。このとき指定された公園には、奈良公園[明治13年(1880)開設]があり、また、

庭園には、水戸の常磐公園（偕楽園）〔明治6年（1873）開設〕、金沢の兼六公園（兼六園）〔明治7年（1874）開設〕、高松の栗林公園（栗林荘）〔明治8年（1875）開設〕、岡山の後樂園（御後園）〔明治17年（1884）開設〕が、自然的名勝には、宮津の天橋立〔明治38（1905）年開設〕がある。

昭和4年（1929）には、古社寺保存法〔明治30年（1897）制定〕の適用外であった国有・公有、個人有・法人有の歴史的建造物等の保存のため「國寶保存法」〔昭和4年（1929）法律第17号〕が制定され、日本の伝統的な風景の中核を構成する固有の文化的資産の保護に関する制度はその守備範囲を広げた。

史蹟名勝天然紀念物保存法が保存の対象としたものはいずれもその多くが日本古来の風景を構成するものとして重要なものであったが、遺跡を保存の対象とする「史蹟」や動物・植物・地質鉱物を保存の対象とする「天然紀念物」に対して、名勝地を保存の対象とする「名勝」はその風景の在り方そのものを問う初めての保護制度であり、風景を直接構成する諸要素とともに、大正9年（1920）1月31日に決定した保存要目においては「著名ナル風景ヲ眺メ得ル特殊ノ地點」として、優秀な風景の眺望において特別の性質を有する場の保存も取り上げている。

史蹟名勝天然紀念物の保存に係る法律制度を定めるに当たっては、大正4年（1915）末から保存要綱の草案が検討されることとなったが、名勝に関するものは草案のまま、なかなか決着が付かず、大正6年（1917）3月8日には史蹟の部及び天然紀念物の部の草案のみが脱稿した。名勝を含んで保存要綱草案の全体が提示されたのは、ようやく大正8年（1919）2月13日のことで、雑誌『史蹟名勝天然紀念物』における保存要綱草案脱稿の記事の冒頭には、「蓋し名勝と稱する意義の包含する所は、極めて模糊として、其の輪廓範圍は一言にして盡すこと能ざるなり。地理的位置形状、歴史的傳統、文學的趣味等は勿論のこと、氣象學的事情さへも之れに加はること多く、物其のものよりも、其の外部の事情の及ぼす影響多き爲め、其の困難を覚えしめたり。之れが爲め、擔任委員に於て、數次稿を變更して之れを委員會に提出し、評議員の精緻なる思索を加へて、微細の點に至るまで考究論議の結果、漸く大正八年二月に至り、一先づ脱稿することゝなれり。」とあり、法律による保存の対象としての「名勝」を規定することの難しさが述べられている。

また、「この名勝の部には、他の部に屬する所と重複に互るが如き諸點は成るべく之れを刪除せるも其の立場より見て、是非一項を掲出するの要あるもの多く、彼此對照して同一の如き觀あるものも、之れ史蹟として又は天然紀念物としての保存と、自から其の目的を異にすることに注意を要す。」として、史蹟又は天然紀念物として保

存すべきものにも名勝として保存すべき価値を有しているものが少なくないと考えられていたのが分かる。

大正8年（1919）の「保存要綱草案」において名勝として保存すべきものとして示された項目には、「風景ヲ眺メ得ル地點」のほか、「著名ナル古城及其址」や「著名ナル神社佛閣其他ノ建築物及其境内」などの歴史的な名所・旧跡や、「著名ナル山林原野」「著名ナル名木及並木」「著名ナル温泉、間歇泉及其他ノ湧泉」「著名ナル噴火山及噴火口」「著名ナル山嶽丘陵」「著名ナル熔岩流」「砂洲ト潟湖」「著名ナル海峡」等から成る天然の奇景など、史蹟や天然紀念物の保存対象とも重なるものが挙げられつつも、「而シテ史蹟及天然紀念物ト重複スルモノアルモ其ノ目的ヲ異ニス」とし、更に保存上の注意として「名勝ハ成ル可ク天然ノ風景ヲ保存シ濫リニ人爲的變化（山林ノ伐除、自働車道ノ開通、風景ト調和セザル建築、俗惡ナル廣告等）ヲ加ヘテ所在ノ風景ノ俗化セザルヤウ注意ヲ要ス」としており、まさに「文化的な資産としての風景」及び「文化的な資産を構成する風景」の理想的な状態を想定し、それを保存する考え方を示したものと言える。

大正9年（1920）に決定された「保存要目」において名勝として保存すべきものとして示された項目は、「保存要綱草案」において示された項目につき、史蹟名勝天然紀念物調査會の審議を経て、整理されたものとして提示された。「保存要綱草案」に示された名勝の部が包括すべき対象の一部は、史蹟又は天然紀念物において風景の保存も図ることができることから、史蹟名勝天然紀念物の保存の総体を考えれば、当然名勝としての保存の趣旨も反映できるとの立場に立った整理と言える。けだし「史蹟名勝天然紀念物保存法」においては、名勝のほか、史蹟及び天然紀念物を含めて、その制度運用の全体として日本に特徴ある風景を保存するための効力を想定していたものと考えられる。すなわち、「保存要綱草案」において名勝として保存すべきものに城跡・社寺の風景、動植物・奇岩等の風景が挙げられつつも、法律の制定・施行のために定められた「保存要目」においては、史蹟又は天然紀念物としての保存の対象として整理されたものを除いて名勝としての保存の対象を整理したのは、制度運用上の便宜のためのみならず、史蹟名勝天然紀念物を一体のものとして取り扱うことにより文化的資産としての風景を保存する趣旨であつたと考えられるのである。

このような史蹟名勝天然紀念物の保存の仕組みは、戦後になって、それまで個別の制度により保存が図られてきた様々な文化的資産について新たに「文化財」という包括的な概念を設けるとともに「保存」と「活用」から成る「保護」の概念を明示した文化財保護法〔昭和25年（1950）法律第214号〕において、史蹟名勝天然紀念物保存法の趣旨を発展的に包摂し、「文化財」の一類型としての「記念物」の保護制度に引き継がれている。

5. 国立公園による自然の風景地の保護と利用^{註16)}

史蹟名勝天然紀念物の保存法制の整備の契機となった建議が提案された明治44年(1911)には、「國設大公園設置ニ關スル建議案」も提案・可決された。しかし、広大な面積に及ぶ大公園の設置においては極めて多くの私権を制限する必要がある、さらにこれを公有化して確保するにしても財政上極めて困難であることから、その設置については時期尚早と判断された。併せて、日清戦争を背景としたナショナリズム隆盛の勢いとも相俟って日本特有の文化に対する積極的な昂揚もあり、結果的には、国風の維持等の観点から同様の主旨において自然の風景地の保存をも含めた史蹟名勝天然紀念物保存の方を優先したかたちとなった。

國設大公園の議論が再燃したのは、大正5年(1916)に設置された内閣附属の經濟調査會の交通貿易産業聯合部會の決議書「漫遊外客誘致ニ關スル施設」に示された外貨獲得のための外国人観光客誘致の政策提言であり、以後、自然風景地の保存と開発の両面から様々な議論が展開されていった。このような議論を背景として、国立公園候補地に関する調査は大正9年(1920)頃から本格的に検討されていくが、その実施に当たっては内務省官房地理課を拠点とする史蹟名勝天然紀念物調査會が「名勝のうち規模が大きいものとの考え」をもって「史蹟名勝天然紀念物調査費」によって組織的な活動を始めた。これとほぼ時を同じくして、大正10年(1921)には内務省衛生局保健課が「國民ノ衛生保健」の観点からも調査を始めたが、両者の国立公園観及び自然保護観には明らかなる相違があったことに加え、国立公園制度確立に至るまでは関東大震災からの復興事業に伴う財政上の困難な状況も重なって、結果としては相当の時間を要することとなった。このような中で、結局は大正12年(1923)に16地域の国立公園候補地が内務省衛生局によって指名され、以後、国立公園法制定までの国立公園候補地の基礎が固まった。そして、昭和5年(1930)には国立公園調査會が設置されて、昭和6年(1931)には「国立公園法」[昭和6年(1931)法律第36号]が制定・施行され、法律施行の前後に実施された調査に基づき、国立公園調査會は「国立公園ノ選定ニ關スル方針」を定めた。

この中では、「之ガ指定ヲ為シ先ヅ以テ其風景ノ保護ニ遺憾ナキヲ期スルト共ニ須ク其ノ公園計画ヲ樹テテ官民ノ抛ルベキ所ヲ示スノ要アリ」として、国立公園の必要条件としては「我が國ノ風景ヲ代表スルニ足ル自然ノ大風景タルコト即チ國民的興味ヲ繋ギ得テ探勝者ニ對シテハ日常体験シ難キ感激ヲ与フルガ如キ傑出シタル大風景ニシテ海外ニ對シテモ誇示スルニ足り世界ノ觀光客ヲ誘致スルノ魅力ヲ有スルモノタルコト」としている。さらに、このような条件に適合するものとして「(一) 同一形

式ノ風景ヲ代表シテ傑出セルコト、(二) 自然的風景地ニシテ其区域広大ナルコト、(三) 地形地貌ガ雄大ナルカ風景ガ變化ニ富ミテ美ナルコト」が示され、なお副次的条件として①自然的素質が保健的で多くの人々の利用に適すること、②神社仏閣、史蹟、天然紀念物、自然現象等教化上の資料が豊富なこと、③土地所有關係が公有地を主とするなど公園設置に都合がよいこと、④その位置が公衆の利用上有利なこと、⑤各種産業と風致との抵触が少ないこと、⑥既設の公園的施設が国立公園計画上有効に利用できるとともに将来の開発が用意で国立公園の事業執行上の便益が多いこと、を挙げている。ここでは特に風景地の保護を優先し、水力発電や農林業の近代化に伴う産業上の利用への対応が図られている点に国立公園法制定当初の基本的姿勢の特徴を見ることができる。候補地についてこれらの条件を検討した結果、昭和9年(1934)には最初の国立公園として「瀬戸内海」、「雲仙」、「霧島」の3つの地域が指定された。

これらの国立公園は、明治時代後半から国土開発が急速に進むとともに日本人の生活形態が大きく変化してきたことに対し、優れた自然の風景地を保護するとともに、広く一般国民が容易に親しみその保健休養に資することをも目的として設置されたものである。とりわけ、大正デモクラシー期における大衆観光の急速な普及の風潮をも背景として、広大な自然の風景地を指定し保護・利用する制度の確立は、それまでの名所旧跡の保存の観点とは異なり、自然の風景地に対して近代の日本における新たな風景観と風景に対する新たな接し方を広く一般国民に普及したものとも言えよう。

なお、国立公園法を発展的に解消するかたちで昭和32年(1957)に「自然公園法」[昭和32年(1957)法律第161号]が制定され、「優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図り、もつて国民の保健、休養及び教化に資すること」[第1条]を目的として、「国立公園」、「国定公園」、「都道府県立自然公園」の3区分から成る自然公園体系となった。自然公園法の現在の所管は環境省で、総面積約210万haにも及ぶ31の「国立公園」^{註17)}、総面積約136万haにも及ぶ55の「国定公園」^{註18)}、そして、300以上の「都道府県立自然公園」が指定されている。

近年においては、利用者の増大等に対する生物多様性の確保や自然生態系の保全への対応として「利用調整地区制度」が創設されたり、社会・経済状況の変化に伴い里地・里山などの二次的自然の質的変化やきめ細かな公園管理への対応を図るため平成14年(2002)の法改正によって「風景地保護協定制」及び「公園管理団体制度」が創設されたりして、自然の風景地に対する保護と利用とのより高度な調和が図られている。

6. 古都における歴史的風土の保存と 伝統的な町並み・集落及び歴史的風致の保存

昭和25年（1950）に制定された文化財保護法は「文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もつて国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献すること」〔第1条〕を目的とするものであり、その取組は時代の流れとともに改正を重ねて制度の充実・発展を図ってきた。1950年代までは、荒廃した文化財の復旧・防災や、文化財を確実に保存していくために高度経済成長によって行われる大規模な開発等から護ることに力が注がれてきた。

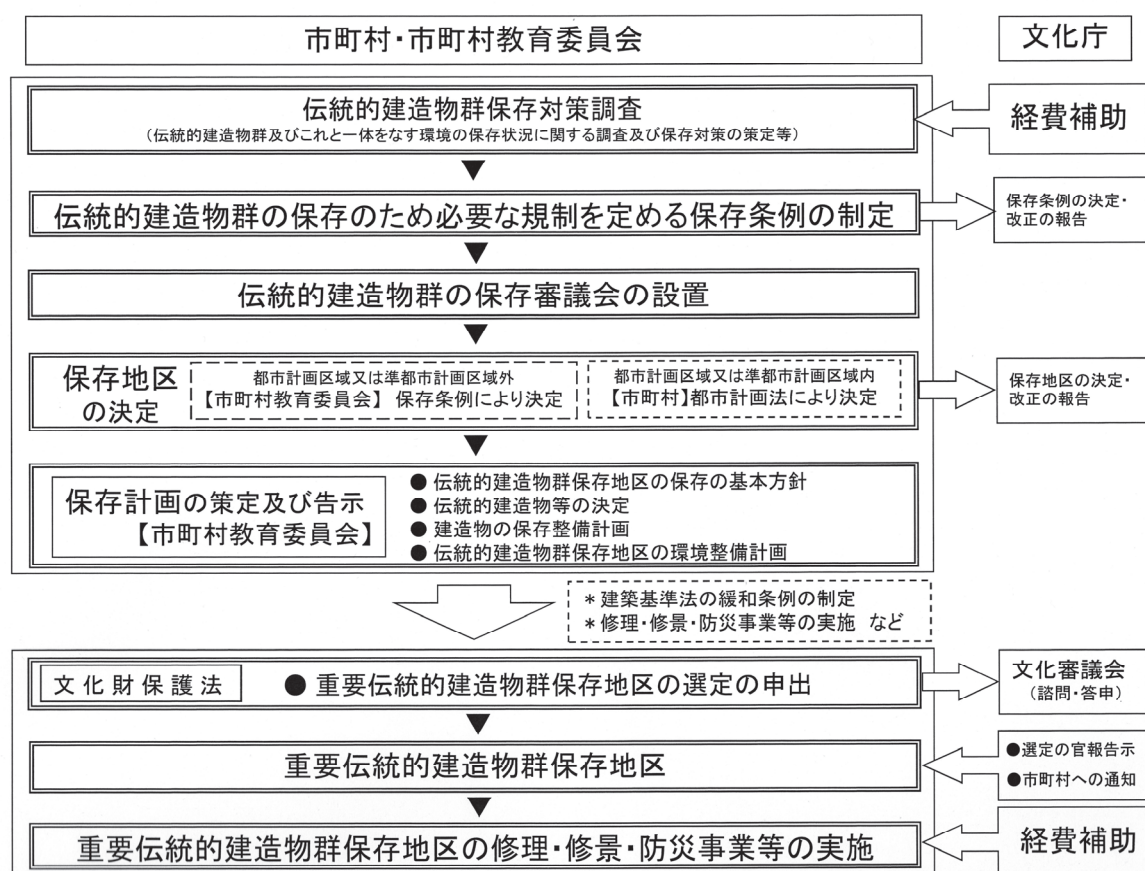
1960年代に入ると高度経済成長の進展により国土の大規模な開発がさらに進む中で歴史的な風景の保存を望む機運が高まった。とりわけ文化財を取り囲む周辺環境の保全については「古都」（京都市、奈良市、鎌倉市及び政令で定めるその他の市町村）における伝統と文化の中で形成されてきた「歴史的風土」を対象として、昭和41年（1966）に「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」〔昭和41年（1966）法律第1号：以下、「古都保存法」という。〕が制定されるなどの取組が行われてきた。「古都保存法」による指定都市は、現在、10の市町村

註19)である。

また、国民生活の大きな変化などによって、それまでに無く極めて急速にかつ夥しく失われる危機にあった日本の伝統的な町並みや集落の姿を保護することは危急のことと社会的に認知されていた。それらの特徴のひとつは、日本に伝統的（歴史的）な建造物の群を中心として一定の範囲に広がる土地の固有の風致を成すものである。

当時、文化財保護法において、伝統的（歴史的）な建造物については、歴史上又は芸術上の価値が高いものを対象とした有形文化財の保護（指定）制度が、一定の範囲に広がる土地については、歴史上又は学術上あるいは芸術上又は観賞上の価値が高いものを対象とした記念物の保護（指定）制度があり、それら既存の法的手段等による保存の取組もなされた^{註20)}が、保護の対象として注目されていたのは、現有で人々が生活する町並みや集落や一体となって形成されている歴史的風致であり、全国各地の多種多様な事例に対し、それらの保護手法の守備範囲では網羅できない限界が次第に明らかにされてきた。

このような課題に対する当時の答えのひとつが、昭和50年（1975）の文化財保護法の一部改正により導入された「伝統的建造物群」であり、保護手法としての「伝統的建造物群保存地区」制度の創設である。ここで別して



図Ⅲ-2-1. 重要伝統的建造物群保存地区の選定過程と保護措置

特徴的と言えるのは、文化財としての「伝統的建造物群」を建造物の群として有形の視点から捉えつつも、「周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している」との条件付けをして、保護の対象としての「伝統的建造物群」と周囲の環境との関係を密接不可分のものとして示している点である。また、その保護制度においても、従来の有形文化財、無形文化財、記念物、民俗資料^{註21)}が、それぞれの規定そのものに該当する対象について「指定」という法的処分に基づいて直接的な支援や規制を定めたのに対して、都市計画制度と連動する仕組みの下に、伝統的建造物群に加え、それと一体をなして歴史的風致を形成している周囲の環境を含めた「伝統的建造物群保存地区」を設定して、全体として保護措置を講じることとして、従来の文化財保護における対応のスキームを超えた点は特出すべきことである〔図Ⅲ－２－１〕。

ここで重要なのは、伝統的な町並みや集落とその歴史的風致を保護するため、新たに「文化財」のひとつの類型に整理して講ずべき保護措置を法制度上に規定し、一般にそのアイデアを普及したことである。それまでの文化財保護法においても取り組まれてきた重要な事例の特定について、将来的な計画の在り方までも含めて検討することを組み込んだ伝統的建造物群及びその保存地区制度の創設は、それまでに無かった枠組みを示し、保存のための計画の立案に関する事項についても規定した点で、極めて画期的であったと言える。

重要伝統的建造物群保存地区については、近年、選定に当たって特にその多様性を重視する傾向も見られ、この10年ほどの間にも30件余りが選定されており、平成27年(2015)12月31日現在、43道府県90市町村110地区(合計3,787.9ha、約26,400件の伝統的建造物を含む。)を数える^{註22)}。その多様性について概観すれば、商家町、茶屋町、城下町、武家町、港町、宿場町、講中宿、温泉町、里坊群、門前町、社家町、寺内町、在郷町などの様々な機能・役割を集約した町並み、農村集落、山村集落、漁村集落、船主集落、離島の農村集落などの農林水産漁業に関わる集落のほか、養蚕町・養蚕集落、漆工町、製織町、醸造町、製塩町、製蠟町、製磁町、醸造町、鉾山町などの特定の製造・産業を基盤とする町並み・集落など、日本全国に固有な町並み・集落の重要な事例をみることができる。

こうした「古都」における「歴史的風土」の保存の手法や、文化財としての「伝統的建造物群」及びこれと一体をなして価値を形成している周辺環境までもを含めた保存地区を設定して保護措置を図る手法は、文化的資産としての風景の保護対象となる分野・範囲を拡大したのみならず、地域全体を視野に入れた歴史的な風景の保全と計画に関するその後の考え方の発展に大きな影響を与えてきた。

7. 史跡における景観整備

法律制度による文化財及びその風景の保護の取組と併行して、特に昭和40年代以降には文化財としての景観の整備事業が積極的に行われてきた。これらの整備に係る手法は文化財の保存に欠かせない管理・復旧・修理等を行う中で発展してきたものである。文化財建造物においては修理等によって欠損した部分等をもとの姿に戻したり、伝統的建造物群においては修理・修景等の総合的な手法によって伝統的な建造物はもとより一般建造物をも含めて地区全体の歴史的景観を保全したりする取組が行われてきた。

記念物の分野においてはこうした管理・復旧・修理等のほか、昭和41年(1966)に始められた「風土記の丘」整備事業において、史跡等の広域にわたる面的保存と周辺の自然をも含めた環境整備が行われた。また、埋蔵文化財としてのみ遺存する遺跡から成る史跡等においては、盛土により保護した地下遺構の直上にその位置・規模・構造等を表現したり、先史時代の住居を遺構が検出された原位置に復元したりして、その内容・価値を現地で伝える工夫が進められた。とりわけ、平成時代に入ってから、遺構・遺物や史料等の精緻な検討に基づく失われた歴史時代の建造物や工作物の復元、植物遺体の検討による植生等の復元を含んだ史跡等の整備が取り組みられ、近年では先史時代から近代に至るあらゆる種類の文化財において景観の復元的な整備が各地で行われるようになってきた。

このような史跡等の整備は、その本質的な価値の保存のための措置を講じ、それぞれの史跡等に相応しい環境を整備するとともに、その価値を顕在化して活用することにより、遺跡が現代社会における重要な資産であることを普及することを目的としている。史跡等はそれのみで存在するものではなく、その周辺の環境と密接な関係を有しており、地域形成の基本的なモチーフを成す場合も少なくない。

古来日本においては風土の特性を活かして人々がその営みを続けてきたことに鑑みれば、その土地の過去の痕跡を伝える史跡等において風景を復元的に整備することは、かつてその地域に暮らした人々の営みの様子を空間的に理解するに止まらず、その地域の持つ風土の潜在力を知り、これからの地域の在り方を考えることに繋がるものとも言える。

8. 公園緑地、地域計画等における資産の景観整備

明治6年(1873)の正院達第16号以来、日本全国に設けられ、個別にその施設等の取扱いを当時の建設省(古くは内務省、現在は国土交通省の所管)との協議によっ

て定めてきた都市公園に関して、昭和31年(1956)には、その基準を示す「都市公園法」[昭和31年(1956)法律第79号]が制定された。その第1条には、「この法律は、都市公園の設置及び管理に関する基準等を定めて、都市公園の健全な発達を図り、もつて公共の福祉の増進に資することを目的とする。」と規定されている。この都市公園法には、都市公園の定義、都市公園における公園施設の定義、設置に関する基準及び占有する場合の許可と条件、公園管理者による都市公園の保存義務、都市公園台帳の作成等の管理に関する事項等が規定されている。

この都市公園法は社会思潮を反映し、数々の改正を重ねてきており、第2条第1項にはこの法律の対象とする「都市公園」を次のように定義している。

○都市公園法 第2条第1項

この法律において「都市公園」とは、次に掲げる公園又は緑地で、その設置者である地方公共団体又は国が当該公園又は緑地に設ける公園施設を含むものとする。

第1号 都市計画施設(都市計画法(昭和43年[1968]法律第100号)第4条第6項に規定する都市計画施設をいう。次号において同じ。)である公園又は緑地で地方公共団体が設置するもの及び地方公共団体が同条第2項に規定する都市計画区域内において設置する公園又は緑地

第2号 次に掲げる公園又は緑地で国が設置するもの
イ 一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する都市計画施設である公園又は緑地(ロに該当するものを除く。)

ロ 国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議の決定を経て設置する都市計画施設である公園又は緑地

このように定義される都市公園の中には、古くからの文化的・自然的な資産を基礎として設置されたものもあり、また、近代の早い時期に設置されて、今日、100年以上の歴史を有する、いわば、近代遺産として、保護・保全すべき風景を有する都市公園も数多くある^{註23)}。

この都市公園法第2条第1項に規定される都市公園の中でも、その第2号に規定されるものを「国営公園」と呼ぶ。この中には重要な遺跡などの資産を生かして国家的な視野から設置された都市公園で、失われた建造物等を復元整備するなどして文化的な風景を保全しているものがある。現段階で、「国営飛鳥歴史公園^{註24)}」(昭和49年[1974]7月開園)、「国営沖縄記念公園・首里城地区^{註25)}」(平成4年[1992]11月開園)、「国営吉野ヶ里歴史公園^{註26)}」(平成13年[2001]4月開園)の3つがこれに該当する。

これらはいずれも、建設行政における都市公園の設置

の流れと文化財保護行政における遺跡整備の流れを併せて発展してきた遺産における風景の保全の取組と言える。このほかにも、日本における現在の国土交通行政においては、身近なまちづくり支援街路事業の歴史的環境整備地区(旧・歴史的地区環境整備街路事業；通称「歴みち事業」)や「歴史国道」事業、「緑の歴史・文化地区保全整備事業」などのほか、農林水産省による「田園空間整備事業」、総務省による「地域文化財・歴史遺産活用による地域おこし事業」など、地域全体の新たな計画の枠組みが次々と措置され、文化的資産の風景の保全に関わるさまざまな事業を展開、発展させてきた。

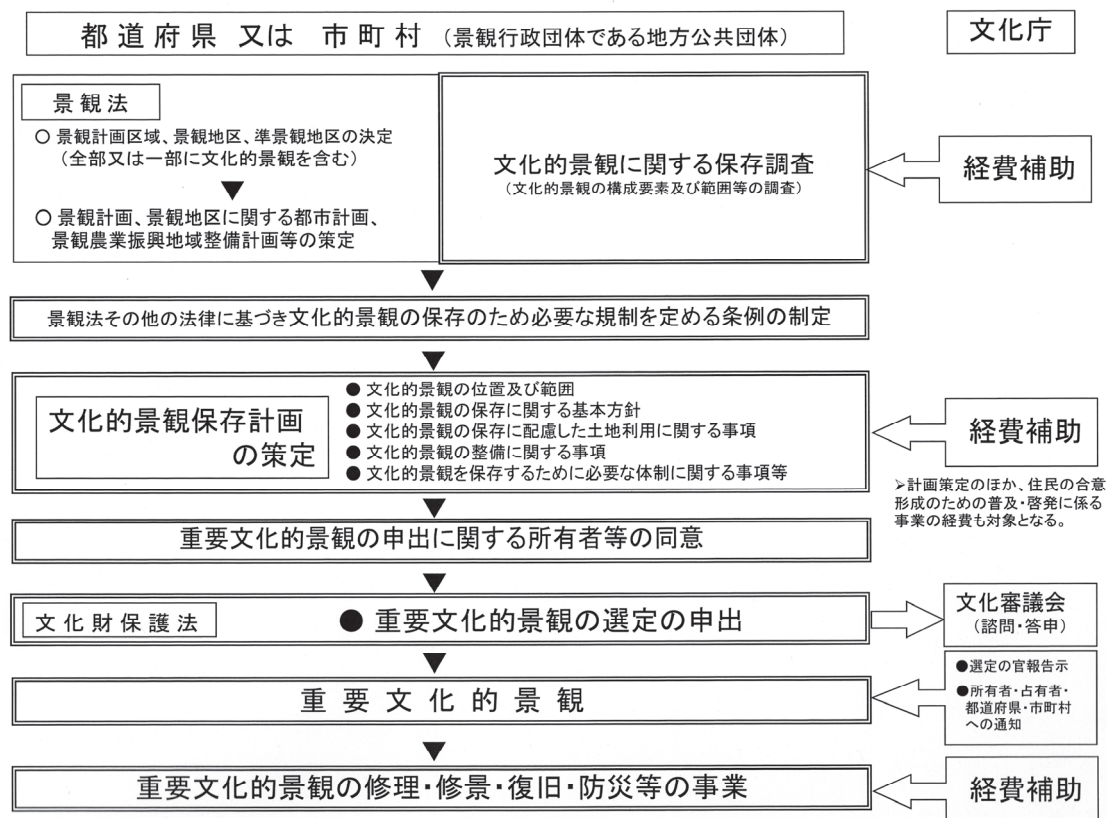
さらに、法的な取組としては、例えば、「都市緑地保全法^{註27)}」の平成6年(1994)の改正によって市町村が策定する法定計画として規定された「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」(通称、「緑の基本計画」)において、地域に固有な資産としての具体的な緑地の沿革等を踏まえつつ、それらを保全する方針を定め、さまざまな取組が推進されている。近年では、内閣府の都市再生本部が統括する都市再生特別措置法[平成14年(2002)法律第22号]第47条第2項の規定に基づく交付金(「まちづくり交付金」)は、国土交通大臣が所管し、「地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るための制度」であり、現在、全国各地の市町村において歴史的遺産を含み広域に及ぶ風景の保全に広く活用されている。

このように、遺産に関連する風景の保全は、地域の活性化に関わる様々な分野において多種多様な事業や法制度のかたちで、日進月歩の発展的取組がみられる。

9. 文化的景観の保護

平成13年(2001)11月、文化庁長官の諮問機関文化審議会の文化財分科会企画調査会は、「文化財の保存・活用の新たな展開—文化遺産を未来へ生かすために—(審議の報告)」を取りまとめた。この中で、「今日の社会構造や国民の意識の変化を受け、有形・無形を問わず、歴史的な評価を有する文化的な所産を文化財を含む広い意味での文化遺産としてとらえ、後世に伝えたり、現在の生活に生かす観点から、保存・活用が必要とされる文化遺産の範囲が広がっている。」として、総合的な視野に立った文化遺産の保存・活用における新たな課題として、①文化財の周辺環境、②文化的景観、③近代の文化遺産、④総合的な把握、⑤緩やかな保護制度の導入などの項目を掲げている。

このうち、③については平成6年(1994)から「近代の文化遺産の保存・活用に関する調査研究協力者会議」



図Ⅲ－２－２. 重要文化的景観の選定過程と保護措置

を設置し、記念物、建造物、美術・歴史資料及び生活文化・技術の４分野について分科会を設け、近代の文化遺産における特質と検討の視点並びに保護の指針等に関する検討を重ね、記念物及び建造物の分野についてはそれぞれ平成７年（１９９５）１月及び１０月に報告され、平成８年（１９９６）７月には美術・歴史資料及び生活文化・技術の検討結果を併せて「近代の文化遺産の保存と活用について（報告）」が取りまとめられた。これらの検討成果を受け、平成７年（１９９５）には史跡の指定基準が改定され、指定の対象を第二次世界大戦終結頃までとして、同年に「旧横浜正金銀行本店」（神奈川県）、「原爆ドーム（旧広島県産業奨励館）」（広島県）が、翌平成８年（１９９６）には琵琶湖疏水（滋賀県・京都府）が史跡に指定されるなど近代遺跡の保護が促進されるようになったほか、⑤に関連することとして、平成８年（１９９６）には、文化財保護法の一部が改正され、有形文化財のうちの建造物等に関して登録制度による保護措置が導入され、着実に成果を上げてきた。また、②についても平成１５年（２００３）６月に、農林水産業に関連する文化的景観の保存・整備・活用に関する検討委員会により、『農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究（報告）』が取りまとめられた。これらの流れを受け、平成１６年（２００４）５月、文化財保護法の一部が改正された^{註28)}。

法律改正の要点は、文化財保護法に定められている既

存の文化財では十分に捉えることができないものとして、失われゆく郷土の文化的な景観、生活・生産の製作技術、近代の文化遺産について、「保護対象の拡大」（文化的景観に関する保護制度の創設、民俗技術の民俗文化財としての保護）及び「保護手法の多様化」（建造物等以外の有形の文化財〈美術工芸品、有形民俗文化財、記念物〉の登録制度の創設）により新たに保護措置を講じることにある。また、この度の法律改正においては、国、地方、文化財の所有者が連携・協力し、文化的価値を有する郷土の風景や近代の文化財を保護・保全する上で、更に適切かつ柔軟な対応を企図した仕組みについても考慮されている。

平成１７年（２００５）４月１日から施行された文化的景観の保護の取組は、まだ実績は少ないものの、さまざまな地域のごくありふれた暮らしの中に大切な遺産がいまだ気付かれず、しかし確実に存在していることを明らかにしている。現行の制度において、これらの選定は「重要文化的景観選定基準」に基づいて行われる。

文化財保護法に定められた文化的景観の保護制度において、後述する名勝の保護制度と比較して特徴的なのは、（ｉ）地方公共団体の申出に基づく選定の制度としていこと、（ii）保存のために必要な具体的な規制については、景観法その他の法令に基づき都道府県又は市町村の条例によって定めることとしていること、（iii）選定に係る必

要条件として「文化的景観保存計画」の策定を制度の中に位置付けていること、などである。すなわち、名勝地の保護制度においては制度の適用上、地方公共団体からの申出の有無を条件としておらず、名勝地として重要なものであることを指定に係る判断材料としているのに対し、文化的景観の保護制度においては制度の適用上、地方公共団体からの申出に基づき、文化的景観として重要であることに加えて具体的な保存に係る計画や措置が定められていることについても選定に係る判断材料としているのである〔図Ⅲ－２－２〕。

文化的景観の保護に際してこのような枠組みを設けているのは、以下のような事情を背景とするものと言える。すなわち、名勝地においては客観的に存在する価値について地域社会の生活等との調整を図ることにより保護措置を講じるのに対し、文化的景観においては地域社会の生活等によってその価値が生じているため当該地域の主体的取組無くしては保護措置を効果的に講じることができないからである。

やや雑駁に言えば、「このように重要なものであるから、指定してその価値の保護のため支援の措置を講じていく」という名勝地の保護制度に対し、「このように大切に思うものについてこのような保護措置を講じたい」という地元からの申出に基づき、価値内容と保存計画を審査の上、選定して、その保護とそのための仕組みに対して支援の措置を講じていく」というのが文化的景観の保護制度であるといえることができる。

10. 文化遺産としての風景の保護・保全の展開

明治初期の名所・旧跡の保存や公園制度の創設にはじまり、大正期からの史蹟名勝天然記念物の保存、昭和初期からの国立公園による自然の風景地の保護と利用、あるいは、戦後の高度経済成長期以降の古都における歴史的風土の保存や伝統的な町並み及び集落の保存、史跡等における景観整備、更には、公園緑地などにより取り組まれてきた文化遺産としての風景の保護・保全は、基本的に良好な風景の「状態」を維持・回復させる取組であったと言える。これに対して、文化的景観は、時代とともに移り変わる人々の生活や生業と関連して変化し続ける景観の文化財としての価値に着目したもので、いわば風景の「秩序」を保護する取組として、これまでに無かった新たな展開をもたらすものであると言える。

近年においては、さらなる社会の変化に対応するべく、文化審議会文化財分科会企画調査会が平成19年（2007）に取りまとめた報告の中で「文化財を総合的に把握するための方策」や「社会全体で文化財を継承していくための方策」についての検討が示され、「歴史文化基本構想²⁹⁾」の策定が提言された。また、「観光立国推進基本法

〔平成18年（2006）法律第117号〕に基づき平成19年（2007）6月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」においても、文化財や歴史的風土、優れた自然の風景地、良好な景観、温泉その他文化・産業等に関わる観光資源の保護、育成及び開発が重要項目として取り上げられた。さらには、「古都保存法」が対象とすべき「歴史的風土」に関する考え方の再検討を背景として、平成20年（2008）には、文部科学省（文化庁）・農林水産省・国土交通省の三省共管の下に「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」〔平成20年（2008）法律第40号：通称、「歴史まちづくり法」〕が公布・施行され、「歴史的風致維持向上計画³⁰⁾」の認定が推進されている。

風致や景観、風景は、その破壊に対する保護から、社会を支える資源として、様々な観点から改めて着目されており、特に包括的な意味での文化的景観など、それぞれの地域において一般的なごく普通のランドスケープに、文化遺産としての認知が普及しつつある³¹⁾。

【註】

※本項目は、拙稿の参考文献12)をもとにして、参考文献15)、16)などで検討した内容の一部を加え、大幅に加筆・修正したものとして、参考文献17)の「Ⅶ. 補論：文化的資産としての風景 一名勝地と文化的景観の保護制度」における「Ⅶ－2. 日本における風致景観の保護・保全に関する制度等の歴史」としてまとめたものに、近年の動向の一部を加筆等して構成した。

- 1) 近代よりも以前におけるこのような取組・経過等については、参考文献4)などのほか、拙稿の参考文献5)、6)、7)のほか、参考文献2)に掲載された拙稿「江戸名所以前における名所概念の発展と文化的景観」p. p. 51-104などを参照されたい。
- 2) 官有地第三種には、「山岳丘陵林藪原野河海湖沼地澗溝渠堤塘道路田畑屋敷等其他民有地ニアラサルモノ」、「鐵道線路敷地」、「電信架線柱敷地」、「燈明臺敷地」、「各所ノ舊跡名區及ヒ公園等民有地ニアラサルモノ」、「人民所有ノ權理ヲ失セシ土地」、「民有地ニアラサル堂宇敷地及ヒ墳墓地」、「行刑場」が設定された。
- 3) 例えば、明治24年（1891）12月1日に帝國議會衆議院に湯本義憲ほか7名により提出された「治水ニ關スル建議案」には、河川流域を総合的に捉え、国が包括的に措置するべき重点を訴えていることである。
- 4) 「河川法」〔明治29年（1896）4月8日法律第71号〕。
明治29年（1896）制定の河川法は、昭和39年（1964）7月10日法律第167号により新たな「河川法」の制定・公布によって廃止された。
- 5) 「砂防法」〔明治30年（1897）3月30日法律第29号〕。
- 6) 「森林法」〔明治30年（1897）4月12日法律第46号〕。
明治30年（1897）制定の森林法は、明治40年（1907）4月9日法律第42号により全文改正され、昭和26年6月26日法律第249号により新たな「森林法」の制定・公布によって廃止された。
- 7) この明治29年から30年にかけて制定された「河川法」、「砂防法」及び「森林法」は、いわゆる「治水三法」と呼ばれ、

近代日本の治水行政の基礎を成した、その考え方は、平野部を流れる大河川に高い堤防と放水路を整備し、洪水の流れを速やかに海へと排水することに主眼を置いたものであり、これによって洪水被害は低減されることとなるが、特に大河川流域において近世以来の地勢は大きく変貌することとなった。

8) この「保安林」制度については、明治40年(1907)の全文改正、昭和26年(1951)の新法制定を通じて、最初の枠組みをほぼ継承して現在に至っている。関係する条文を引用すれば以下のとおりである(引用に際して、特に本項に関連する最後の項目に下線を施した)。

■森林法(明治30年4月6日法律第46号)

第三章 保安林

第八條 森林ニシテ左ニ列記スル箇所ニ在ルモノハ保安林ニ編入スルコトヲ得

- 一 土砂崩壊流出ノ防備ニ必要ナル箇所
- 二 飛砂ノ防備ニ必要ナル箇所
- 三 水害、風害、潮害ノ防備ニ必要ナル箇所
- 四 積雪、墜石ノ危険ヲ防止スルニ必要ナル箇所
- 五 水源ノ涵養ニ必要ナル箇所
- 六 魚附ニ必要ナル箇所
- 七 航行ノ目標ニ必要ナル箇所
- 八 公衆ノ衛生ニ必要ナル箇所
- 九 社寺、名所又は舊跡ノ風致ニ必要ナル箇所

■森林法(明治40年4月9日法律第42号)全文改正

第三章 保安林

第十四條 主務大臣ハ左ニ掲クル場合ニ於テ森林ヲ保安林ニ編入スルコトヲ得

- 一 土砂ノ壊崩、流出ノ防備ノ爲ニ必要ナルトキ
- 二 飛砂ノ防備爲ニ必要ナルトキ
- 三 水害、風害、潮害ノ防備爲ニ必要ナルトキ
- 四 積雪又ハ墜石ニ因ル危険ノ防止ノ爲ニ必要ナルトキ
- 五 水源涵養ノ爲ニ必要ナルトキ
- 六 魚附ノ爲ニ必要ナルトキ
- 七 航行ノ目標ノ爲ニ必要ナルトキ
- 八 公衆ノ衛生ノ爲ニ必要ナルトキ
- 九 社寺、名所又は舊跡ノ風致ノ爲ニ必要ナルトキ

■森林法(昭和26年6月26日法律第249号)新法

第三章 保安施設

第一節 保安林

(指定)

第二十五條 農林大臣は、左の各号に掲げる目的を達成するため必要があるときは、森林を保安林として指定することができる。

- 一 水源のかん養
- 二 土砂の流出の防備
- 三 土砂の崩壊の防備
- 四 飛砂の防備
- 五 風害、水害、潮害、干害、雪害又は霧害の防備
- 六 なだれ又は落石の危険の防止
- 七 火災の防備
- 八 魚つき
- 九 航行の目標の保存
- 十 公衆の保健
- 十一 名所又は旧跡の風致の保存

2 農林大臣は、前項の指定をしようとするときは、中央森林審議会に諮問することができる。

■森林法(昭和26年6月26日法律第249号)

最新改正：平成26年6月13日法律第69号

第三章 保安施設

第一節 保安林

(指定)

第二十五條 農林水産大臣は、次の各号(指定しようとする森林が民有林である場合にあっては、第一号から第三号まで)に掲げる目的を達成するため必要があるときは、森林(民有林にあっては、重要流域(二以上の都府県の区域にわたる流域その他の国土保全上又は国民経済上特に重要な流域で農林水産大臣が指定するものをいう。以下同じ。)内に存するものに限る。)を保安林として指定することができる。ただし、海岸法第三条の規定により指定される海岸保全区域及び自然環境保全法(昭和四十七年法律第八十五号)第十四条第一項の規定により指定される原生自然環境保全地域については、指定することができない。

- 一 水源のかん養
- 二 土砂の流出の防備
- 三 土砂の崩壊の防備
- 四 飛砂の防備
- 五 風害、水害、潮害、干害、雪害又は霧害の防備
- 六 なだれ又は落石の危険の防止
- 七 火災の防備
- 八 魚つき
- 九 航行の目標の保存
- 十 公衆の保健
- 十一 名所又は旧跡の風致の保存

2 前項但書の規定にかかわらず、農林水産大臣は、特別の必要があると認めるときは、海岸管理者に協議して海岸保全区域内の森林を保安林として指定することができる。

3 農林水産大臣は、第一項第十号又は第十一号に掲げる目的を達成するため前二項の指定をしようとするときは、環境大臣に協議しなければならない。

4 農林水産大臣は、第一項又は第二項の指定をしようとするときは、林政審議会に諮問することができる。

9) 林野庁では、森林法第25条第1項の各号に応じて、保安林に17種類を示している。すなわち、1号関係として①「水源かん養保安林」、2号関係として②「土砂流出防備保安林」、3号関係として③「土砂崩壊防備保安林」、4号関係として④「飛砂防備保安林」、5号関係として⑤「防風保安林」、⑥「水害防備保安林」、⑦「潮害防備保安林」、⑧「干害防備保安林」、⑨「防雪保安林」、⑩「防霧保安林」、6号関係として⑪「なだれ防止保安林」、⑫「落石防止保安林」、7号関係として⑬「防火保安林」、8号関係として⑭「魚つき保安林」、9号関係として⑮「航行目標保安林」、10号関係として⑯「保健保安林」、11号関係として「風致保安林」である。これらは重複して指定されることがあり、平成27年3月31日現在で延べ1,289万ha余りが指定されているが、このうち①「水源かん養保安林」が917万ha(71%)、②「土砂流出防備保安林」が258万ha(20%)として国土保全機能を主体としており、次いで⑯「保健保安林」が70万ha(5%)で大きい。他の保安林の指定は限られており、本項で関心を有すべき⑰「風致保安林」は、僅かに2万8千ha(0.2%)に過ぎない。

10) 『山林公報』[農商務省山林局、大正4年(1915)7月15日発行]に掲載のほか、史蹟名勝天然紀念物保存協會の『史蹟名勝天然紀念物』第1巻第6号[大正4年7月20日発行]にも「山林公報抄出」として、「本會創設以來特に焦心苦慮せし、山林、植物、風致等の保護方案は別項の告示と爲りて、當局より發表せられたり、本件は單に本會員の満足のみならず、這般の國家的保護を要求する事業に苦心する有志者の満足を得しことならん、更に猶ほ着々此の方面の完成に留意せられ、諸外國に見るが如き十二分の保護法律の設置されんことを望む。」として、「保護林設定見込箇所取調表」を省略した通牒の本文を掲載した。なお、山林局長通牒は以下のとおり。

保護林設定ニ關スル件

大正四年六月九日

林第一四四号山林局長通牒

左記各號ニ該當スル森林又ハ特殊ノ産物ニ対シ特別ノ保護ヲ加フルハ國有林ノ經營其ノ他公共ノ利益増進上必要ト認ムル儀ニ付施業案ノ編成又ハ檢訂ニ際シテ周到ナル稽查ヲ爲スハ勿論常時管理經營上ニ於テモ遺漏ナク注意ヲ加ヘラレ別紙保護林設定ニ關スル注意事項参照ノ上之カ設定計画ニ付遺憾ナキヲ期セラレ度尤保安林ニ編入スルヲ至当トスルカ如キ程度ノモノハ左記各號ニ包含セサル儀ト了知相成度右依命及通牒候也
追テ第一号第六号及第七号ニ該當スルモノニ付テハ施業案ノ編成又ハ檢訂ヲ待タス此際管内ニ涉リ一応調査ノ上別紙様式ニ依リ豫メ本官打合相成度

記

- 一 原生林又ハ之ニ準スヘキ林相ヲ有スル森林若ハ其ノ他ノ箇所ニシテ學術又ハ森林施業上ノ考證トシテ必要ナルモノ
- 二 汽車汽船其ノ他主要ナル道路又ハ地点ヨリ望見シ得ル林分ニシテ著名ナル勝景地ノ風致ヲ保持助長スルカ爲必要ナルモノ
- 三 名所舊蹟ノ風致ヲ保持助長スルカ爲必要ナルモノ
- 四 公衆ノ享樂地又ハ將來公衆ノ享樂地トナルヘキ見込充分ナル箇所ノ風致ヲ保持助長スルカ爲必要ナルモノ
- 五 舊記傳説ニ依リ名木及末タ人口ニ膾炙セサルモ其形態、大サ、樹齡又ハ樹種等ニ於テ名木ニ準スヘキモノニシテ風致又ハ學術ノ考證上必要ナルモノ
- 六 高山植物ノ生育セル区域ニシテ學術ノ研究上必要ナルモノ
- 七 學術研究又ハ其ノ他ノ目的ニ依リ保護ヲ要スル鳥獸ノ蕃殖上必要ナルモノ
- 八 醫藥又ハ工業用ノ特種ノ植物及學術又ハ經濟上最必要ナル土石ノ保存若ハ淡水生動物養殖上必要ナルモノ

保護林設定ニ關スル注意事項

- 一 各號ニ該當ノ箇所選定ニ付テハ其ノ事由顯著ナルモノノニミ限ルハ勿論慎重考慮ノ上疎漫ニ流レシ濫設ニ陥ラサル様注意スルコト
- 一 面積ハ其ノ目的ヲ達スルニ差支ナキ範圍内ニ於テ最小限タラシムルコト
- 一 第一號、第六號及第七號ニ該當スル保護林ノ如キハ可成未利用林、除地又ハ他ノ事由ニ依リ施業ノ制限ヲ要スル部分ニ選定シ普通施業地ノ減少ヲ避クルニ努ムルコト
- 一 保護林臺帳ヲ所轄小林区署ニ備付ケシメ設定ノ目的、設定ノ年月、設定當時ノ現況、施業ノ沿革、設定後ニ於ケル地況林況ノ変化及其他參考トナルヘキ事項ヲ記載セシムルコト
- 一 保護林ノ設定ハ施業案ノ編成又ハ檢訂ニ際シテ之ヲ爲スコトトシ若シ第一施業期斫伐予定箇所ニ於テ保護ヲ要スルカ如キモノアリトセハ相當手續ヲ經テ伐採見合ノ手段ヲ採ルコト
- 一 保護林設定ニ關スル各種ノ事項ハ詳細之ヲ施業案説明書ニ掲記スルコト

- 11) 後掲の小寺 (1943) によれば、このことは大正5年 (1916) 2月発行の『山林公報』同年第2号に公表され、『史蹟名勝天然紀念物』にも掲載された。『史蹟名勝天然紀念物』第1巻第10号 [大正5年3月20日発行] には「保護林の設定 (大正五年二月山林公報第二號抄録)」として次のようにある。

國有林野にして學術又は森林施業上の考證又は名所舊蹟等の關係に依り保護の必要ありと認むるものは一定の地域を限り之を保護林と爲すべき見込を以て調査進行中の處今般

差向左の八箇を選び之を保護林に創定せり。

一、十和田湖保護林 面積約七千七百町歩

本箇所は青森、秋田の縣界に誇れる十和田湖畔一帯の地にして古來名勝の地域たりしが近時に至り青森縣は觀光者誘致の方策を採り將來有數の觀光地たらしむとする傾向あり林相は概ね老齡の潤葉樹にして殆むと原生林に近く風致の維持及學術又は森林施業上の考證に資する所多し。

二、七座山保護林 面積約百十六町歩

本箇所は秋田縣下北秋田、山本の兩郡界に當り米代川に沿ひ秋田、青森の國道に接して聳立する名山にして七箇の奇巖突兀として懸崖を爲し七座の名之に因りて起る一帯の林相は天然に成林したる杉の單純林若ハ杉雜の混淆林にして絶嶮聳へ綠翠米代の清流と映し風光極めて佳なり依て風致の維持及學術又は森林施業上の考證に供せむとす。

三、上高知 (※引用註ママ) 保護林 面積約一萬八百町歩

本箇所は長野縣下南安曇郡安曇村地内海拔四千四百メートル乃至三千二百メートルの地域を占め針闊混淆の原生林にして又高山植物に富み鎗ヶ岳、燒ヶ岳、穗高岳、霞岳等の秀峰を以て圍繞せられ所謂日本アルプスの主要部に相當す一帯の風光雄大秀麗にして近時著しく觀賞者の數を増加せり是亦風致の維持、高山植物の保護、學術又は森林施業上の考證に資する所多し。

四、東山保護林 面積約二百七十町歩

五、嵐山保護林 面積約六十町歩

洛の東西に於て東山の風光、嵐山の櫻樹は普く人の知る處なるを以て茲に之カ説明の要なかるべし而して其の風致の維持に付ては從來禁伐の取扱を爲し居りたるも今後は適當の施設を爲し尚一層風致を助長せむとする爲之を保護林に設定せり。

六、白髮山保護林 面積約二百町歩

本箇所は高知縣下長岡郡地内吉野川の上流本山町の北方石鎚山系の南端に位し海拔四千八百尺群峯の間に屹然として頭角を現はし古來土佐の名山として其名高し基岩各所に累起し高きは數丈に聳立するものあり其の他は蒼蒼たる天然生扁相の一齊林にして約五千尺の高地に於ける岩盤上に此の美林を天然に形成せるが如きは學術又は森林施業上の考證として好適のものたり。

七、金峰山保護林 面積約百町歩

本箇所は熊本市に近接せる丘陵林地にして清正公の靈廟並本妙寺の背景を爲し熊本市並附近の風致上最も重要な區域なり林相は主として天然生松樹の蒼蒼たるものにして主に風致の維持助長を目的とす。

八、霧島山保護林 面積約五百七十町歩

本箇所は薩隅日の國境に近く高千穂峰韓國岳等を抱擁し霧島温泉を中心とせる一帯の地域にして霧島神宮、大浪池、韓國岳、高千穂峰其の他幾多の名勝舊蹟の地あり足一度本岳に入らば一望開展し南方遠く櫻島を中心として薩隅一帯の風光眞に繪の如し山麓の各所に大小無數の温泉湧出し旅客の登攀する者年年其の數を増せり林況亦蒼蒼たる針闊混淆の原生林にして風致の維持並學術又は森林施業上の考證に資するもの多し。

これらと関連すると言うべき措置として、史蹟名勝天然紀念物保存法により、嵐山が昭和2年 (1927) に史蹟及名勝、十和田湖や上高地は、所謂「日本新八景」の選定後の昭和3年にいずれも名勝及天然紀念物に指定され、霧島は昭和9年 (1934) の最初の國立公園指定のひとつである。以下に引用する各設定林についての説明一般は、名勝地や自然公園にも通じる記述方法が採用されていると言える。

- 12) 一方で、その後のこの保護林制度が史蹟名勝天然紀念物保

存行政と連担した動向はほとんど窺われないが、特にフーゴ・コンヴェンツから影響を受けた天然記念物保存と趣旨の重複する点などについては、早く小寺俊吉(1943)：『国有保護林制度の史的考察』『造園雑誌』10(1), p. p. 13-18 にも論じられている。

他方、国有林の経営上、国立公園行政や自然官許保全行政との関連の中で、自然生態系保護に重点を置いて見直され、平成元年(1989)4月11日付け元林野経第25号の林野庁長官通達「保護林の再編・拡充について」により「保護林設定要領」定め、①「森林生態系保護地域」、②「森林生物遺伝資源保存林」、③「林木遺伝資源保存林」、④「植物群落保護林」、⑤「特定動物生息地保護林」、⑥「特定地理等保護林」、⑦「郷土の森」に再編され、平成22年(2010)4月には生物多様性保全の観点からも生物の遺伝資源の保存を一層推進することとして、「保護林設定要領」を一部改正し、保護林制度の拡充が図られた。更に、林野庁では平成26年(2014)6月から5回にわたって専門家等から成る「保護林制度等に関する有識者会議」を開催し、平成27年3月の「保護林制度等に関する有識者会議」報告に基づき平成27年9月に保護林制度を改正し、(1)「森林生態系保護地域」、(2)「生物群集保護林」、(3)「希少個体群保護林」の3つに再編し、従前、「特定地理等保護林」や「郷土の森」に含まれていた保護林の一部については、他制度の活用、あるいは、施策上の配慮等により対応することとした(http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/sizen_kankyo/hogorin.html によった)。

- 13) 明治44年3月29日法律第55号には、法律の対象について以下のように規定している。

第一條 本法ニ於テ電気事業ト稱スルハ左ニ掲クルモノヲ謂フ

- 一 一般ノ需要ニ應シ電気ヲ供給スル事業
- 二 一般運送ノ用ニ供スル鐵道又ハ軌道ノ動力ニ電気ヲ使用スル事業

第二條 本法ニ於テ電気工作物ト稱スルハ電気ノ供給又ハ使用ノ爲施設スル水路、貯水池、器具機械、電線路及其ノ他ノ工作物ニシテ電気事業ノ用ニ供スルモノヲ謂フ
前項ニ於テ電線路ト稱スルハ電気ノ傳送ニ用キル電氣導體及之ヲ支持シ又ハ保護スル工作物ヲ謂フ

- 14) 広島県に所在し、大正13年(1924)完成の帝釈川ダムなどは、その象徴的事案であると言える。ダム湖である神龍湖は、兩岸を断崖絶壁に囲まれ、一帯を帝釈峡と呼ばれて近代以降における代表的観光地のひとつとなった。ダム建設中の大正12年(1923)3月7日には、史蹟名勝天然記念物保存法による名勝の第2回指定において、史蹟及名勝厳島とともに、「帝釋川の谷(帝釋峡)」として名勝に指定された。
- 15) この所謂「神社合祀令」は、明治39年(1906年)の第1次西園寺内閣の原敬内務大臣によって、一町村一社を標準とするものの地域の实情に合わせたものとして発出された。その目的は、祭神や由来の分らない淫祀や財政的な基盤のない小社を剔除し、由緒のある神社を保護することであったが、第2次桂内閣の平田東助内務大臣は、この一町村一社を推進し、さらに保護すべき神社についての判断を府県知事に委ね、地方官吏はこれを杓子定規に執行する結果となった。神社合祀により古木大樹を売却目的で伐採が進展したことについては、「神社寺院仏堂合併跡地ノ譲与ニ関スル件」(明治39年勅令第220号、明治39年8月10日公布)「神社寺院仏堂ノ合併ニ因リ不用ニ帰シタル境内官有地ハ官有財産管理上必要ノモノヲ除クノ外内務大臣ニ於テ之ヲ其ノ合併シタル神社寺院仏堂ニ譲与スルコトヲ得」に基づくものであり、この神社合祀策により、それまでの約20万社のうち、大正3年(1914)年頃までに約7万社が合祀の上、取り壊されたと言われ、特に三重県では約9割が廃社されたほか、和歌山県や愛媛県でも、

その影響は極めて大きかった。

- 16) 日本における国立公園制度確立の経緯については、主に参考文献26)を参照した。
- 17) 【資料編】Ⅶ-1参照。
- 18) 【資料編】Ⅶ-2参照。
- 19) 京都府京都市、奈良県奈良市、神奈川県鎌倉市のほか、神奈川県逗子市、滋賀県大津市、奈良県天理市、奈良県橿原市、奈良県桜井市、奈良県生駒郡斑鳩町、奈良県高市郡明日香村、の10市町村である。
- 20) 例えば、伝統的な町並みや集落を構成する歴史的建造物のうち、有形文化財として極めて高い価値を有するものを重要文化財に指定したほか、それらを史跡として保存を図ろうとの試みとして、史跡島田宿大井川川越遺跡〔静岡県島田市、昭和41年(1966)指定〕や史跡萩城下町〔山口県萩市、昭和42年(1967)指定〕、史跡越中五箇山相倉集落〔富山県南砺市(旧・砺波郡平村)、昭和45年(1970)指定〕、史跡越中五箇山菅沼集落〔富山県南砺市(旧・砺波郡上平村)、昭和45年(1970)指定〕の4つの取組がなされた。なお、越中五箇山の2つの集落については、その後、昭和50年(1975)に創設された伝統的建造物群保存地区制度により、史跡の指定地域と一部重複して、平成6年(1994)に、それぞれ平村相倉伝統的建造物群保存地区と上平村菅沼伝統的建造物群保存地区の決定を経て、同年、重要伝統的建造物群保存地区に選定され、さらに、平成7年(1995)には、白川村荻町重要伝統的建造物群保存地区〔岐阜県大野郡白川村、昭和51年(1976)選定〕とともに、重要文化財に指定されていた民家や史跡の指定範囲等を含め、世界文化遺産に登録された。
- 21) 文化財保護法における民俗文化財の規定及び指定制度は、伝統的建造物群及びその保存地区制度とともに、昭和50年(1975)の一部法改正により創設された。
- 22) 文化庁のホームページの伝統的建造物群の項を参照。
<http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/>
- 23) 近代遺産としての都市公園等については、参考文献3)、10)14)、15)などを参照のこと。
- 24) 奈良県に所在。現在、明日香村の「石舞台地区」、「高松塚周辺地区」、「祝戸地区」、「甘樫丘地区」、「キトラ古墳周辺地区」(現在、整備中)の5地区からなり、特別史跡石舞台古墳、特別史跡高松塚古墳、史跡酒船石遺跡、特別史跡キトラ古墳など、日本を代表する歴史的風致が溢れる飛鳥に所在する数多くの重要な遺跡を含む。さらに、平成20年(2008)10月には、奈良市の特別史跡平城宮跡(1998年に世界文化遺産に登録された「古都奈良の文化財」の構成資産のひとつ)を含む地域を加え、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園とすることが閣議決定された。これらは、昭和41年(1966)からの「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」による取組とも連動している。
- 25) 「国営沖縄記念公園」は沖縄県に所在、昭和51年(1976)8月開園。このうち、歴史的資産を中心とする「首里城地区」は沖縄県那覇市に所在。史跡首里城跡(2000年に世界文化遺産に登録された「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の構成資産のひとつ)を中心とした地区。太平洋戦争によって焼失した正殿(旧・国宝)の復元などの整備が行われている。平成21年(2009)7月には、修復された「首里城書院・鎖之間庭園」が名勝に指定された。
- 26) 佐賀県の神埼市及び神埼郡吉野ヶ里町に所在。特別史跡吉野ヶ里遺跡〔文化財保護法により平成2年(1990)史跡に指定、翌平成3年(1991)には特別史跡に指定された。〕を中心とした国営公園。現在保存されている吉野ヶ里遺跡の地域には、かつて工業団地造成の計画が持ち上がり、昭和61年(1986)からの発掘調査によって弥生時代の大集落を中心とする複合遺跡の姿が明らかになり、その規模・内容ともに極めて貴重

なものとして国民的関心を集めた。平成4年(1992)10月に国営公園とすることを閣議決定し、現在も整備を継続している。その基本方針には、(1)遺跡の保存と活用、(2)魅力ある風景・環境づくり、(3)新しい歴史文化の創造、(4)国際交流の拠点として、(5)レクリエーション環境の整備、(6)地域振興の一翼を担う、(7)段階的な整備の推進、が掲げられている。

- 27) 昭和48年(1973)法律第72号。平成16年(2004)法律第111号「景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に伴い、法律の名称を「都市緑地法」と改めた。
- 28) 文化財保護法におけるこの平成16年(2004)の改正は、昭和29年(1954)、昭和50年(1975)、平成8年(1996)に続く、第4次の大幅な改正であった。
- 29) 「歴史文化基本構想」とは、各市町村が策定する「地域の文化財をその周辺環境も含め総合的に保存・活用していくための基本構想」のことで、その策定を推進していくため、平成20年度(FY2008)から文化庁は「文化財総合的把握モデル事業」として20件のモデルケースにおいて基本構想の策定を行い、その方向性や課題を明らかにするための委託事業が実施された。
- 30) 「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」の規定に基づき主務大臣(文部科学大臣・農林水産大臣・国土交通大臣)が認定する計画。後述のⅢ-3.における註136を参照のこと。
- 31) 例えば、公益社団法人日本造園学会では、「ランドスケープ遺産」<http://heritage.jila-zouen.org/>の取組を推進しており、特に日常のランドスケープにも着目している。また、日本においてランドスケープ分野が取り組むべき「遺産」については、参考文献19)などにおいて、従前、歴史的庭園などを中心的な対象としてイメージされがちであったところ、過去から将来にわたり動態的に展開するランドスケープの本質から、自然環境保全等、より広範な視野を持つべきことを述べた。

【参考文献】

- 1) 筒井迪夫(1978):日本林政史序説;東京大学出版会, 227pp
- 2) 奈良国立文化財研究所(1999):研究論集X(註:文化的景観の研究に関する研究論集);奈良国立文化財研究所学報第58冊, pp. 331
- 3) 日本造園学会編集委員会(2007):特集「近代ランドスケープ遺産の価値とその保全」:ランドスケープ研究, 第70巻第4号, p. p. 255-291
- 4) 長谷川成一(1996):失われた景観 名所が語る江戸時代;吉川弘文館, pp. 243
- 5) 平澤毅(1996):近世以前の日本における並木の成立と発展; IATSS Review, Vol. 22, No. 1, p. p. 4-12、国際交通安全学会
- 6) 平澤毅(1997):享保期における江戸の園地政策—鷹狩・新田開発との関わりとして—;関東近世史研究会編『近世の地域編成と国家』所収, p. p. 169-206, 岩田書院
- 7) 平澤毅(1997):江戸時代の公共園地政策—徳川吉宗による公共園地の整備を中心として—;井手久登編『緑地環境科学』所収, p. p. 2-13, 朝倉書店
- 8) 平澤毅(2001):造園/ランドスケープ遺産保全への取組の歴史 制度の成立と展開;平成13年度日本造園学会全国大会シンポジウム・分科会講演集、社団法人日本造園学会、p. p. 33-38
- 9) 平澤毅(2004):文化財の保護と近代のランドスケープ遺産;平成16年度日本造園学会全国大会シンポジウム・分科会講演集、社団法人日本造園学会、p. p. 42-47
- 10) 平澤毅(2004):近代造園遺産に関する研究2—近代の公園の遺産的評価をめぐって—;日本造園学会関東支部大会 事例・研究報告集、第22号, p. p. 11-12
- 11) 平澤毅(2005):遺産の保護と文化的景観;都市計画, No. 253, p. p. 15-18
- 12) 平澤毅(2006):文化的資産としての景観の保護と継承;平成17年度共同研究「変化する景観の評価に関する総合的研究」報告書、兵庫県立大学, p. p. 69-72
- 13) 平澤毅(2006):名勝と重要文化的景観—文化的資産としての風景の保護制度—;庭園学講座XIII 名勝と文化的景観—近江の庭園と風景—、京都造形芸術大学日本庭園研究センター, p. p. 12-34
- 14) 平澤毅(2007):文化遺産としての遺跡・庭園・公園の概念に関する比較考察;遺跡学研究, 第4号, p. p. 179-190
- 15) 平澤毅(2008):日本における近代造園遺産の保護;遺跡学研究, 第5号, p. p. 78-87
- 16) 平澤毅(2009):日本における文化遺産としての風致景観の保護と保全—特にその歴史と「名勝」の保護について—;『名勝の現況と展望 国際学術シンポジウム学術論文集 [於、大韓民国・ソウル] (명승의 현황과 전망 국제학술심포지엄 학술논문집)』, p. p. 71-268
- 17) 平澤毅(2009):文化財としての文化的景観の把握・理解・評価のための視点と調査研究の方向性について;『文化的景観研究集会(第1回)報告書 文化的景観とは何か?—その輪郭と多様性をめぐって—』、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, p. p. 96-122
- 18) 平澤毅(2010):『文化的資産としての名勝地』;奈良文化財研究所, 357pp
- 19) 平澤毅(2011):造園学が取り組むべき「遺産」について;ランドスケープ研究, 74(4), 268-270
- 20) 文化庁伝統文化課(2004):文化財保護法の一部改正について—国民生活に身近な文化財に対する保護の拡大—;月刊文化財, 491(平成16年8月号)、第一法規, p. p. 42-47
- 21) 文化庁文化財部監修(2000):特集 名勝の保護;月刊文化財, 438号(平成12年3月号)、第一法規, p. p. 4-51
- 22) 文化庁文化財部監修(2005):特集 新たな文化財保護行政の展開;月刊文化財, 500(平成17年5月号)、第一法規, p. p. 13-35
- 23) 文化庁文化財部監修(2006):特集 庭園の保護;月刊文化財, 511号(平成18年4月号)、第一法規, p. p. 4-44
- 24) 文化庁文化財部記念物課監修(2005):史跡等整備のてびき—保存と活用のために—;同成社; I 総説編・資料編, pp277; II 計画編, pp365; III 技術編, pp340; IV 事例編, pp367
- 25) 文化庁文化財部記念物課監修(2005):日本の文化的景観 農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究報告書;同成社, pp323
- 26) 村串仁三郎(2005):国立公園成立史の研究 開発と自然保護の確執を中心に;法政大学出版局, pp417
- 27) 小野良平(2008):森林風景計画学研究の展開と課題;塩田敏志編『森林風景計画学』, 現代林学講義・8, 地球社, p. p. 115-154
- 28) 渡邊悟(2012):明治の大水害と森林法の成立並びに治山事業の開始(治山事業100年を迎えて);フォレストコンサル, No. 128, p. p. 53-60, No. 129, p. p. 49-54

Ⅲ－3. 遺跡の保存・活用から地域における遺産の総合的マネジメントへの展開

地域にとって、遺跡とは何か？

その問いかけは、地域において遺跡の保存や活用の実践が有ればこそ、重みをもって感じられることと思う。

遺跡は、その地域における過去の人々の諸活動の痕跡であり、その保護は、地域の自覚とその歴史の記憶を端緒として、その取組の過程を通じて社会に位置付けられるものである。それは過去に属する事象ではなく、極めて現代的なものである。なぜならば、遺跡となった場所で展開していた過去の諸活動は、遺跡となるために意思されたものではなく、結果として、現代に生きる私たちが、それを「遺跡」として理解するからである。その保護は一過性の事業としてではなく、継続的な運動として、地域に固有な文化として、あるいは、その社会と一体不可分な生命として育まれていくものである。

一方で、1世紀以上にわたる遺跡保存の取組が堅固な基礎を成してきた中で、例えば、或る遺跡が、主として学術上の観点から極めて重要であるとの認知が形成されてくる場合に、その遺跡をめぐる諸課題に対応するひとつの模範解答として、今日、誰しもが思い浮かべるのが、文化財保護法に基づく史跡への指定である。あるいは、それが、唯一の解答であるかのように思われる場合もあるといってもよいかも知れない。そして、それは、程度の差こそあれ、地域社会の具体的な現状とは距離が有るところで議論されてきた一面もあることは否めない。

そのことを、改めて、地域社会の側から見てみると、その解答によって生じる事態は千差万別である。時として、その地域社会の動向と衝突して、様々なストレスをもたらすことすらあったりする。

本節では、文化財保護法の制定以降、名勝地保護施策を含む記念物行政の要となってきた遺跡の保存と活用に関する沿革の検討を起点として、具体的な措置を講じるに当たって遺跡が所在する土地が地域社会においてどのような状況に晒されてきたのか、そして、今日において、名勝地も含めた遺産の総合的マネジメントの観点がどのように発展してきたのかなどについて検討したい。

1. 遺跡の「保存」と「活用」への視線

言うまでも無く、そうした「遺跡」への留意は、破壊や喪失に対する傷心とその反動として繰り返し顕在化してきたものであるから、それが、如何にしてその破壊や喪失を遠ざけ、可能な限り良好な状態で将来へと伝えていくのか、すなわち「保存」という態度を先鋭するかたちで顕れてきたのは当然のことである。しかし、日本において遺跡の保存ということが包括的な意味で取り組ま

れるようになってから1世紀余りを経てきた今日、社会構造や国民意識の変化にも対応しながら、事例を積み重ねてくるうちに、一面では「保存」そのものが目的化してしまって、何のための「保存」かを見失ってはいないかと疑ってみたくなる事例もあるように思われる。

あるいは、近年、しきりに「活用」との観点が強調されてきたが、それは単に観光振興の材料ということとして受け止められていることも多いのではなかろうか。それぞれの地域における歴史や文化は固有のもので、他に代わるものなど無いので、地域の観光を発展させようと考えるときに、何か固有の特徴が注目される遺跡が発見されれば、それに外から何かの保証をもらって、名だたる観光地として広く世間に知ってもらおうという発想は、普通に首肯できる。それは、名所旧跡が取り沙汰された近世以来の日本の伝統とも言えるかもしれない。一方、そうしたことは今日ほとんどの人々が発想するので、いまや、自らを「歴史と文化のまち」と標榜しない地方公共団体は存在しないのではないかとさえ思われるほどである。そこには、地域の歴史と文化に対する或る種の安易な理解や気楽な発想が潜んではいないか。観光する側からすれば、一生を通じて訪れる場所は数が知れているので、そのような観光資源の発想は、数が或る程度限られていればこそ効果を発揮できるのだという限界があることは言うまでも無い。すなわち、どこもかしこも歴史と文化を売り物にして、来訪者（観光客）の引っ張り合いをするならば、遺跡は、そのような市場において、総量としての需要の不足に頭を抱え、殊更に特別であることを他との比較によって示さんがために「〇〇地方における□□時代◇期の△△としては最大級（最古級、極めて珍しい……etc.）」などという、何とも印象の弱い説明にさえすることがになるのではなかろうか。そして、結局、初期の目的達成は極めて困難な、苦しい道を行くで行かざるを得ないようにも思われて、先行きに希望が感じられない、そういう取組は甚だ不安であろう。今日、そうした保証の中でも最強札のひとつとして広く目されている「世界遺産」においてさえ、もはや1,000件を超え、すでに国内においてすら19件が登録されているので、私達が1年に1つの割合で自国の世界遺産を訪ねて周ろうと考えたとしても、それは延べ20年余りの歳月を要するのであるから、その中でもさらに熾烈な競争を繰り広げることになるのは明らかなことと言える。

あるいは、或る遺跡を以て、地域の歴史を国家の歴史の重要な一コマとして位置付けることができる確実な徴証として、その誇りを祭り上げるのも、あまりに時代的に過ぎるのではないかとも思う。なぜならば、地域にそ

れぞれ固有の文化と歴史が認知されている今日の多くの場面において、個別の遺跡は、他の地域との比較において何らかの圧倒的な優越性を保証するものでもなく、他でもないその地域の掛け替えの無い履歴を理解するのに欠かせないものとして認識されるようになってきているからである。高度経済成長期以降、開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査によって、膨大な数の、しかも、種々の様態を示すあらゆる時代に属する遺跡の具体的な存在^{註1)}が明らかになり、また、様々な価値観の下で種々の遺産^{註2)}が再発見されてきた今日においては、もはや地域の根源を成す個性は、いくつかの限られた遺跡や遺産によって表現できるほど単純ではないことが広く直感されるようになってきたことも指摘しておかねばならない。

史跡に限らず、この半世紀に取り組まれて来た遺跡の保存、整備、そして活用に係る大小の事例は、すでにその全体を把握することすらほとんど不可能なほどに数多く積み上げられている。そのような現状において、保存が担保できた遺跡の整備を検討するときには、「類似の」事例に関する情報にアクセスすることは一般化している。

しかし、場所も、背景も、経緯も、住民も、そして、その取組を進めてきた主体も異なる地域の遺跡において、「類似の」事例などありうるのだろうか？ 保存であれ、活用であれ、地域における遺跡に関わる諸事は、学校の宿題をこなしていくように進めていくことはできないのは言うまでも無い。たくさんの事例を知れば知るほど、深く認識されるのは、むしろ、予め用意された模範解答は無いというのが、実際のここのように思われる。

2. 日本の遺跡をめぐる近現代動向の変遷

特に埋蔵文化財については、遺跡と地域との関係が対立的な顔れから始まることは、いまだ数多く見られるものの、様々な工夫を重ねてそのような葛藤を超え、遺跡に係る取組そのものが、現在の地域に固有な歴史や文化を新たに育んでいることもある。そのような状況は、時代の推移とともに、個別の遺跡と地域との関わりの数多くの事例を重ね、また、遺跡と社会をめぐる様々な検討を通じて、今日の奔流を成しつつあると言える。

日本において遺跡に係る包括的な取組は、その濫觴を近代初頭に認めることができるが、特にこの半世紀の間に大きく進展し、また、この10年において遺産と地域の密接な関係が広く注目されてきた趨勢を踏まえ、ここでは少し広い視野からその展開を概観し、遺跡とその保護、そして、地域との関係を考えてみたい。

(1) 明治時代前半

例えば、そのような諸事の嚆矢としては、明治5年(1872)の大蔵省達第53号において「古來ヨリ声誉ノ名

所舊蹟等ハ素ヨリ國人ノ賞翫愛護スヘキモノ」として地租改正の地目に「舊蹟名區」を設けたことのほか、名所旧跡の存置を含んだ明治6年(1873)1月15日の正院達第16号による府県への公園候補地の調査指示^{註3)}、同年の太政官布告第235号「社寺境内樹木濫伐禁止ノ件」、そして、遺跡保存史においてよく知られた明治7年(1874)の太政官達「古墳發見ノ節届出方」や明治13年(1880)の宮内省達「人民私有地内古墳等發見ノ節届出方」などを挙げるができる。

一方で、大学からの集古館建設の献言などを受けて発せられた明治4年(1871)5月23日の太政官布告第251号「古器舊物保存方^{註4)}」をはじめとして、社寺の経済的な窮迫を背景として所蔵宝物や堂塔伽藍の荒廃防止のために内務省が明治13年(1880)から明治27年(1894)まで交付した古社寺保存金、宮内省による明治21年(1888)9月27日の臨時全國寶物取調局の設置など、今日言うところの「文化財」に係る保存措置が次第に講じられてきたことはよく知られている。

(2) 明治時代後半

その流れは、明治27年(1894)から翌28年にかけての日清戦争への国内的な対応を通じて興った民族的自覚の高揚のため、また、国家的観念を涵養するための保存法制の確立を推進する機運の醸成を背景とした「古社寺保存法^{註5)}」[明治30年(1897)6月5日法律第49号]の制定にも繋がるものである。

明治期後半には、全国において、土地の開拓、道路の新設、鉄道の敷設、工場の建設のほか、都市そのものの開発も大きく取り組まれ、大規模な国土の開発が、それまで日本に固有な自然や風景、遺跡などの危急存亡に関わることが意識されるようになり、また、近代学術分野の発展のほか、郷土顕彰や欧米における記念物の取組に関する知見の普及も相俟って、遺跡保存への機運が高まっていった。その動向は、例えば、明治31年(1898)6月3日付け庶甲第115号廳府縣長官宛内務省庶務局長依命通牒「官有名勝地舊蹟地又ハ古墳地ニ碑表建設出願者アリタル場合ニ關スル件」のほか、明治32年(1899)3月24日法律第87号の「遺失物法」に関連して同年10月26日付けで発出された内務省訓令第985号道庁・府県宛通牒「學術技芸若ハ考古ノ資料トナルベキ埋蔵物取扱ニ關スル件」、同34年(1901)4月1日付け内務省訓令第221号「埋蔵物中參考トシテ廳府縣ニ保存スル場合ニ於ケル取扱方ニ關スル件」などにも窺うことができる。

明治37年(1904)から翌38年にかけての日露戦争の後、明治44年(1911)3月の第27回帝國議會では、貴族院において「史蹟及天然紀念物保存ニ關スル建議案」、衆議院において「名所舊蹟古墳墓保護ニ關スル建議案」、「史蹟及天然紀念物保存ニ關スル建議案」、「名勝地維持保存

ニ關スル建議案」などが可決され、同年12月には史蹟名勝天然紀念物保存協會が設立された。また、同議会で、「國設大公園設置ニ關スル建議案」も可決した。さらに、同年には、広告物取締法〔明治44年4月7日法律第70号〕が制定され、美觀又は風致を保存するための広告物の規制が定められた^{註6)}。これらは、国土の文化的／自然的、あるいは美觀・風致上の価値への認識の急速な高まりを反映したものと言える。

（3）大正時代～昭和時代初期

史蹟名勝天然紀念物保存協會の諸活動を通じて史蹟等の保存に係る法制化の準備が進められ、大正8年（1919）には「史蹟名勝天然紀念物保存法^{註7)}」〔大正8年4月10日法律第44号；同年6月1日施行〕が制定され、大正9年から天然紀念物、大正10年から史蹟、大正11年から名勝の指定が取り組まれ始めた。この史蹟名勝天然紀念物の保存こそは、自然と人間とが国土に刻んできた記憶を包括的に把握し、一体の流れの中で将来に継承しようという取組姿勢の顕れであったと言える^{註8)}。

この大正8年には、旧制の「都市計画法」〔大正8年4月5日法律第36号；翌9年1月1日施行〕及び「市街地建築物法」〔大正8年4月5日法律第37号；翌9年12月1日施行〕が制定され^{註9)}、「都市計画法」第10条^{註10)}において「風致地区」、「市街地建築物法」第15条^{註11)}において「美觀地区」に関する規定が設けられた。このように、文化的な資産としての名勝や、都市における風致あるいは美觀の問題が同時期に法制化されたことは、今日における景観や居住地に関する制度的検討の起点を成す点で、改めて注目すべきである。

一方、明治44年の「國設大公園設置ニ關スル建議案」に対する反応については、翌45年（1912）に「日光ヲ帝國公園トナスノ請願」が帝國議會において採択されたものの、広大な面積に及ぶ大公園の設置における多くの私権の制限や、財政上の観点から極めて困難であったこと、また、それを自然環境の保存行政の観点から取り組むのか、公衆保健の公園行政の観点から取り組むのかという議論などからすぐには法制化に着手されなかった。

この議論が再燃したのは、大正5年（1916）に設置された内閣附属の經濟調查會通貿易産業聯合部會の「漫遊外客誘致ニ關スル施設」に示された外国人觀光客誘致の政策提言であり、これ以後、自然風景地の保存と開発の両面から議論されるようになったのである。その対応は、史蹟名勝天然紀念物保存法を所管していた内務省官房地理課を拠点とする史蹟名勝天然紀念物保存協會が大正9年（1920）から、そして、これと時をほぼ同じくして、大正10年（1921）から内務省衛生局保健課が、それぞれ調査に着手した。この大正10年3月の第44回帝國議會衆議院請願委員第二分科會では、富士山に関する「明治

記念日本大公園國立ノ件」の請願が採択されたほか、「中央大國立公園設立ニ關スル件」、「國立公園設定促進ニ關スル件」などが建議され、以後、この種の請願・建議等は、昭和3年（1928）の第55回帝國議會に至るまで衰えることはなく、昭和5年（1930）12月の第59回帝國議會までに200件余りを数えたという^{註12)}。

國立公園候補地は、大正9年（1920）頃から本格的に検討されるようになり^{註13)}、内務省衛生局保健課が「國民ノ衛生保健」の観点から調査をはじめ、大正12年（1923）に16の候補地域が挙げられた。このような動向を反映して、昭和2年（1927）には、鐵道省の後援の下に、東京日日新聞と大阪毎日新聞が、富士山・日光・松島・天橋立・厳島・京都・奈良のほかにも、風景国としての誇りを確かめようと、新たに山岳・溪谷・瀑布・河川・平原・温泉・湖沼・海岸の8部門から成る「日本八景」の国民的投票を企て、実に全国各地から9、300万通にも及ぶ投票を集め、当初「日本百景」と併せて108景に加え、審査委員による「日本二十五勝」の推挙と併せて133景の選定になるほど、諸種の関心の熱狂的な高まりを見せた^{註14)}。また、同年には、金融恐慌・財政不況の危機を打開するための積極的政策として、田中義一内閣の下に、經濟審議會が設置され、その答申において「外人の渡来を多からしめるため名勝の保存、ホテルの増設、その他觀光視察に便宜となるべき諸般の施設の完備を図ること」を答申し、あるいは、そのような官民間の高まりに応じて、國立公園運動は時期の到来を得て、12月6日には國立公園協會が設立されるに至ったのである。そして、昭和5年（1930）には國立公園調查會が設置され、昭和6年（1931）に「國立公園法」〔昭和6年4月1日法律第36号；同年10月1日施行〕が制定され^{註15)}、昭和9年（1934）から國立公園の指定が始まった。

さらに、この間において、今日に繋がる文化財に係る制度的情勢を記せば次の如しである。昭和2年（1927）10月14日の行政制度審議會における決議を受け、昭和3年（1928）11月5日付け勅令第269号によって史蹟名勝天然紀念物保存法の主務大臣を内務大臣から文部大臣に改める旨詔勅され、同年12月1日には、史蹟名勝天然紀念物保存事務が内務省大臣官房地理課から文部省宗教局に新設された保存課に移管されて古社寺保存事務と合併した^{註16)}。また、昭和4年（1929）には、30年余りの間、古社寺のみを対象としてきた「古社寺保存法」を発展的に解消するかたちで制度体系を改め、国有・公有・私有等にも保存対象を拡大した「國寶保存法^{註17)}」〔昭和4年3月28日法律第17号；同年7月1日施行〕が制定された。一方、昭和初期において、円為替の下落に伴い、古美術品等の海外流出が激増しつつも、そのうちに國寶に相当する物件があってもそれを防止すること能わず、それらを早急かつ網羅的に國寶に指定することも困難であった。

そのような事態を受けて、それらの古美術品等の海外流出防止を目的として、國寶保存制度の補助的措置を取るために「重要美術品等ノ保存ニ關スル法律」〔昭和 8 年（1933）4 月 1 日法律第 43 号〕が制定された。

そして、これら諸制度の根幹が、密接不可分に関わっているとの認識は、具体的な案件を通じて、広く認識されつつあったのである。

（４）戦時下の対応

昭和 12 年（1937）7 月の盧溝橋事件に始まる日中戦争から、日本の社会はいよいよ戦時色を強め、これら文化的資産の取扱いにも当然影響し、昭和 16 年（1941）12 月 8 日からの太平洋戦争下においては、昭和 20 年（1945）9 月の集結に至るまで、これらの文化的資産ともいふべき諸事項に関する対応がその本旨に比して低調であったことは言うまでもない。すなわち、國寶保存、重要美術品等保存及び史蹟名勝天然紀念物保存の所管については、昭和 17 年（1942）11 月 1 日に宗教局と社会教育局とを合併して教化局とし、従前において宗教局保存課で処理していた事務を教化局庶務課の一係において処理することとなり、また、昭和 18 年（1943）11 月 1 日には教化局の廃止に伴い教学局^{註 18)}文化課の一係において所管されることとなった。

一方、國立公園は、外国人観光客の国内消費額増加に大きな役割を果たしつつあったが、昭和 13 年（1938）の厚生省設置に伴って、時局に応じた対策として、国民の体力向上のため体力局が設けられて、國立公園についても厚生省体力局施設課において所管することとなり、内務省官房都市計画課と連絡をとって、体力向上施設とレクリエーション運動に尽力することとなった。昭和 16 年（1941）には、体力局は人口局に改められ、國立公園は体練課の所管となった。昭和 19 年（1944）には、人口局は健民局と改められ体力課がその所管となり、國立公園協會も國土健民會と改称したが、6 月からは國立公園法施行に関する事務は停止することとなった。

（５）終戦後の展開

終戦後において、厚生省の國立公園事務は衛生局保健課の所管となった。昭和 20 年（1945）11 月 12 日には、連合国軍最高司令官総司令部 GHQ からの覚書により、國立公園を含め、文化的・歴史的・宗教的重要性を一般に認められた施設と地域に関する政策と処置について、保護を要するすべての作品、収集、場所を列記した目録に、軍事行動によってこれらがこうむった損害を詳細に記載して総司令部に提出することが指示された。一方、昭和 21 年（1946）6 月には、運輸省業務局に観光課が設置され、全日本観光連盟が設立された。昭和 22 年（1947）3 月 20 日には國立公園法施行規則が改正され、國立公園

事業に舟遊施設・ゴルフ場・スキー場及び乗馬施設を加えることとなり、同年 5 月 1 日勅令第 176 号により國立公園委員會官制が公布された^{註 19)}。昭和 23 年（1948）2 月 14 日には、公衆衛生局に國立公園部が設置され、管理課と計画課が置かれた。この國立公園部設置と同時に、所管事務の一つに温泉も加えられた。そして、同年に厚生省所管として、温泉法〔昭和 23 年 7 月 10 日法律第 120 号〕のほか、旅館業法〔昭和 23 年 7 月 12 日法律第 138 号〕及び公衆浴場法〔昭和 23 年 7 月 12 日法律第 139 号〕が制定された。また、昭和 22 年（1947）には、皇居外苑・新宿御苑・白金御料地・京都御苑の旧皇室苑地が物納財産として大蔵省所管となっていたが、12 月には、これらに文化的諸施設を整備して国民大衆の利用のために開放することが閣議決定された^{註 20)}。

文部省所管の國寶・重要美術品等及び史蹟名勝天然紀念物に係る保存事務については、経済的、社会的、政治的^{註 21)}な原因から悉く衰滅的な状況であったところ、昭和 20 年 10 月の教学局廃止とともに、戦時体制下において昭和 17 年 11 月に廃止された社会教育局が復活して所管することとなった。社会教育局では、昭和 18 年（1943）12 月 14 日の閣議決定に基づき停止していた重要美術品等の認定並びに名勝及び天然記念物の指定に係る事務を昭和 20 年（1945）10 月 30 日から再開し、重要美術品等の基礎調査の実施、疎開國寶重要美術品の返還事務のほか、前述の GHQ 覚書^{註 22)}により示された保護対象目録の作成を含む諸事項の処理、國立博物館へ国宝重要美術品等の調査事務の移管、国宝建造物の応急修理五カ年計画、美術的刀剣類の保存措置、古墳その他の遺跡の濫掘防止、明治天皇聖蹟の指定解除など、戦争終結に伴い処理すべき山積みとなった諸事項への対応に追われた^{註 23)}。

一方、國寶重要美術品をめぐる危機感を中心として昭和 21 年（1946）6 月 19 日及び 7 月 15 日の 2 回にわたって古美術保存懇談会を開催し、また、昭和 23 年（1948）1 月から 4 月までの間に、文部省と國立博物館の関係者が 8 回にわたって行ったと伝えられる非公式会合において、國寶保存法、重要美術品等ノ保存ニ關スル法律、史蹟名勝天然紀念物保存法の改正問題について検討を重ねるなど、戦後における文化的資産の包括的な保護制度創設への胎動が重密してきた^{註 24)}。そこに、昭和 24 年（1949）1 月 26 日の法隆寺金堂壁画焼損の一大痛恨事が生じ、続いて同年 2 月 27 日に愛媛県の松山城、6 月 5 日に北海道の福山城が焼損した。法隆寺金堂の火災については、参議院文部委員會が直ちに調査班を派遣して、昭和 24 年 2 月 2 日の参議院文部委員會においてこの問題を審議し、文化小委員會において國寶保存法改正の調査検討をおこなうこととされた。同年 4 月からは、衆議院においても國寶保存制度の在り方等に関する審議が行われ、新たな法制に関する検討が本格化した。参議院においては 5 月 21 日

に「文化財保護法案」が発議・可決し、22日に衆議院に付託されたが、翌23日に衆議院文部委員会で保留となり、そのまま審議未了となった。これを受けて、衆参両院では双方連絡協議しつつ法案を作成する方向で検討を重ね、昭和25年(1950)4月25日に文化財保護法案が参議院文部委員会で、翌26日には本会議でも可決し、衆議院文部委員会では25日に予備審査の上、30日に審査が行われ一部修正の上で本会議にて可決して、5月1日には修正部分の参議院での同意を得て、文化財保護法は成立することとなった^{註25)}。

(6) 文化財保護法とその改正

文化財保護法[昭和25年(1950)5月30日法律第214号；同年8月29日施行]は、新たに「文化財」の概念を掲げ、その「保存」と「活用」を目的とすることを第一条に明らかにした。

文化財保護法第一条 文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もつて国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする。

その基本構成においては、既存の3つの保存法をその素地としつつ、〈有形文化財〉、〈史跡名勝天然記念物〉に加え、〈民俗資料〉、〈無形文化財〉及び〈埋蔵文化財〉を含めて保護の対象とするとともにそのための制度の統合を図り、文化財保護行政を専管する行政機関(文化財保護委員会)を創設したほか、文化財の重点的保護、保護のための制度充実、文化財の保存・活用と財産権の調整、文化財保護行政における地方公共団体や国民の位置付け、などを明示している。周知のとおり、この文化財保護法は、改正を重ねて現在に至っている。このうち、文化財保護法制の観点からの基本的な方向性は、概ね「保護対象の拡大」、「保護手法の多様化」、「地方公共団体の役割の重点化」とも言うべき観点であり、昭和29年(1954)、昭和43年(1968)、昭和50年(1975)、平成8年(1996)、平成11年(1999)、平成16年(2004)において注目すべき一部法改正が行われている。それらの要点を示せば、次のとおりである。

a. 昭和29年(1954)5月29日法律第131号の改正

- *重要文化財及び重要民俗資料の管理団体制度の創設
- *重要無形文化財の指定制度の創設等
- *民俗資料保護制度の有形文化財保護制度からの分離と充実
- *埋蔵文化財に関する制度の整備(周知の埋蔵文化財包蔵地)
- *記念物に関する規定の整備(類型としての「記念物」等)
- *地方公共団体に関する規定の整備(文化財保護の条例等)

b. 昭和43年(1968)6月15日法律第99号の改正

- *文化庁設置
- *文化財保護委員会の権限の文部大臣及び文化庁長官への移行
- *文化財保護審議会の設置

c. 昭和46年(1971)の改正

- *環境庁の設置(5月31日法律第88号による改正)

- *許可の整理合理化(6月1日法律第96号による改正)

d. 昭和50年(1975)7月1日法律第49号の改正

- *有形文化財の定義の見直し
 - ・建造物・絵画・彫刻等と一体をなして価値を形成している土地その他の物件を含むこととした。
 - ・有形文化財に学術上価値の高い歴史資料を含めることを明記した。
- *民俗文化財に関する規定の充実
 - ・民俗資料の類型の呼称を「民俗文化財」に改めた。
 - ・民俗芸能を民俗文化財に位置付けた。
 - ・無形の民俗文化財について「重要無形文化財」の指定制度を新設した。
- *伝統的建造物群保護制度の創設
- *重要文化財に関する行為規制の拡大
- *重要文化財又は史跡名勝天然記念物の現状変更等の制限に伴う損失補償規定の新設
- *重要無形文化財の保持団体認定制度の導入
- *埋蔵文化財保護制度の充実
 - ・周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の届出制度を整備した。
 - ・遺跡の新発見に関する規定を整備した。
 - ・国の機関等に係る特例を創設した。
 - ・埋蔵文化財包蔵地の周知を徹底することとした。
 - ・地方公共団体の発掘調査権限を明確にした。
- *文化財の保存技術保護のための制度の創設
- *地方公共団体の文化財保護体制に関する規定の整備
- *罰則の強化

e. 平成8年(1996)6月12日法律第66号の改正

- *登録文化財(建造物等)制度の創設
- *指定都市・中核市への権限委任等
- *重要文化財等の活用の促進

f. 平成11年(1999)7月16日法律第87・102号の改正

- *地方分権の促進
- *中央省庁等改革
- *国立博物館及び国立文化財研究所の独立行政法人化

g. 平成16年(2004)5月28日法律第61号の改正

- *文化的景観保護制度の創設
- *民俗技術の民俗文化財への位置付け
- *文化財登録制度の拡充

この間、文化庁では、平成4年(1992)4月に文化財保護審議会の下に文化財保護企画特別委員会を設置して、文化財保護の在り方等について中長期的な視点から総合的かつ専門的な調査研究を行うこととし、平成5年4月に審議経過報告を公表して、都道府県教育委員会や文化財関係団体から意見聴取の上、平成6年7月15日に、「時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について」の最終報告を取りまとめた。その要点は次の通り。

- ア. 文化財保護の対象・保護措置の拡大
- イ. 文化財の保存・伝承基盤の充実
- ウ. 文化財の活用の推進
- エ. 文化財の国際交流・協力の推進
- オ. 文化財保護行政の体系化と機能の強化

近代の文化遺産については、既に国庫補助事業として都道府県教育委員会が、平成2年(1990)から「近代化遺産(建造物等)総合調査」、そして、平成4年(1992)

から「近代和風建築総合調査」の取組を進めていたが、この報告に基づき、特に「近代の文化遺産の保存・活用に関する調査研究協力者会議」を平成6年(1994)9月に設け、〈記念物〉、〈建造物〉、〈美術・歴史資料〉及び〈生活文化・技術〉の4分野について分科会による調査研究を行い、その成果を平成8年(1996)7月8日に「近代の文化遺産の保存・活用について」として総括した^{註26)}。

一方、文化庁長官の私的諮問機関として平成元年(1989)に設置された文化政策推進会議では、平成7年(1995)7月に「新しい文化立国をめざし」の報告を取り纏め、①芸術創造活動の活性化、②伝統文化の継承・発展、③地域文化・生活文化の振興、④文化を支える人材の養成・確保、⑤文化による国際貢献と文化発信、そして、⑥文化発信のための基盤整備の6項目から成る重点施策を提言した。さらに、平成10年(1998)3月25日には、行政改革、財政構造改革、教育改革などの諸改革の動向を踏まえつつ、「文化振興マスタープランー文化立国の実現に向けてー」を提言し、文化庁ではこれを受けて、同年3月31日に「文化振興マスタープラン」を策定した。そこに重視された観点は、質の高い生活の実現、教育、経済、情報化、国際化、地域と、文化の密接な関係であり、そして、文化振興総合計画の検討、地方公共団体との連携協力、社会における多様な資源の活用、教育との連携などが強調された。

(7) 高度成長期^{註27)}を通じた諸制度の展開

明治6年(1873)11月10日の設置以来、日本の国内行政を統括してきた内務省は、「内務省及び内務省の機構に関する勅令等を廃止する法律」[昭和22年(1947)12月26日法律第238号]により昭和22年(1947)12月31日に解体され、国土局の事務は建設院を経て建設省^{註28)}が所管することとなるなど、旧内務省の機構と所管事務は複数の省庁等に再編された。昭和24年(1949)には、国立公園法が一部改正[昭和24年5月19日法律第84号]されて準国立公園たる国定公園を規定し、また、広告物取締法が発展的に解消されて屋外広告物法[昭和24年6月3日法律第189号]^{註29)}が制定された。

昭和25年(1950)以降、特に遺跡等について考える上で直接・間接に関わる法制度には次のようなものを挙げることができる。すなわち、建築基準法[昭和25年5月24日法律第201号]^{註30)}、国土総合開発法[昭和25年5月26日法律第205号]^{註31)}、森林法[昭和26年6月26日法律第249号]^{註32)}、都市公園法[昭和31年4月20日法律第70号]^{註33)}、首都圏整備法[昭和31年4月26日法律第83号]^{註34)}、自然公園法[昭和32年6月1日法律第60号]^{註35)}、新産業都市建設促進法[昭和37年5月10日法律第117号]^{註36)}、都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律[昭和37年5月18日法律第142

号]^{註37)}、狩猟法[大正7年4月4日法律第32号]の改正による「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」[昭和38年3月22日法律第23号]^{註38)}、「近畿圏整備法」[昭和38年7月10日法律第129号]^{註39)}、「工業整備特別地域整備促進法」[昭和39年7月3日法律第146号]^{註40)}、「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」[昭和41年1月13日法律第1号；以下、適宜、「古都保存法」と略記。]^{註41)}、「中部圏開発整備法」[昭和41年7月1日法律第102号]^{註42)}、「公害対策基本法」[昭和42年8月3日法律第132号]^{註43)}、「都市計画法」[昭和43年6月15日法律第100号]^{註44)}、などである。

昭和37年(1962)10月5日には、国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な計画として、「地域間の均衡ある発展」を掲げた全国総合開発計画が、そして、昭和44年(1969)5月30日には、「豊かな環境の創造」を掲げた新全国総合開発計画が閣議決定された。

昭和46年(1971)7月1日には、公害防止、環境保全等の行政を総合的に推進することを主たる任務とする行政機関として、総理府外局に環境庁^{註45)}が設置されて、自然環境保全法[昭和47年6月22日法律第85号]^{註46)}が制定され、環境庁設置法に基づき昭和49年(1974)3月には国立公害研究所^{註47)}が設置された。

一方、公園緑地行政の分野においては、都市緑地保全法[昭和48年9月1日法律72号]^{註48)}及び生産緑地法[昭和49年6月1日法律第68号]^{註49)}が制定されるとともに、昭和51年(1976)には都市緑化対策推進要綱(昭和51年6月9日建設事務次官通達)によって「緑のマスタープラン」の策定等が推進された。

また、国土利用計画法[昭和49年6月25日法律第92号]^{註50)}が制定され、昭和49年6月26日に国土庁^{註51)}が設置された。そして、昭和52年(1977)11月4日には、「人間居住の総合的環境の整備」を掲げた第三次全国総合開発計画が閣議決定された^{註52)}。

これらの制度は、急速に経済発展を遂げる社会において、国土基盤の整備を推進していくとともに、そこできまざまに顕在化して来た景観・環境・風土などに関する諸課題に対応して、整備されてきたものである^{註53)}。

(8) 国際的動向

国際連合では、総会において1945年11月16日に採択された国際連合教育科学文化機関憲章に基づき、経済社会理事会の下に専門機関として国際連合教育科学文化機関[United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization；以下、UNESCOと表記。]を1946年11月4日に設置した。1956年の第9回総会においては、「文化財の保存及び修復の研究のための国際センター規程^{註54)}」を採択し、1958年の規程発効を踏まえて、1959年に、国際的観点からの文化財の保存と修復のため

の政府間機関 (Intergovernmental Organization ; IGO) として、国際文化財保存修復センター [International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property (at Rome) ; ICCROM] をローマに設立した。

UNESCO では、UNESCO 憲章に示された国際基準制定事業の一環として、さまざまな条約と勧告を採択してきた^{註55)}。文化財に関わることとしては、第9回総会で「考古学上の発掘に適用される国際的原則に関する勧告」[1956年12月5日採択]^{註56)}、第11回総会で「博物館をあらゆる人に開放する最も有効な方法に関する勧告」[1960年12月4日採択]^{註57)}、第12回総会で「風光の美と特性の保護に関する勧告」[1962年12月11日採択]^{註58)}、第13回総会で「文化財の不法な輸出、輸入及び所有権譲渡の禁止及び防止の手段に関する勧告」[1964年11月19日採択]^{註59)}、第15回総会で「公的又は私的の工事によって危険に晒される文化財の保存に関する勧告」[1968年11月19日採択]^{註60)}、第17回総会で「文化遺産及び自然遺産の国内的保護に関する勧告」[1972年11月16日採択]^{註61)}、第19回総会で「文化財の国際交換に関する勧告」^{註62)} 及び「歴史的地区の保全及び現代的役割に関する勧告」^{註63)} [いずれも1976年11月26日採択]、第20回総会で「可動文化財保護のための勧告」[1978年11月28日採択]^{註64)} を採択し、なお、これらの勧告に関連して、「文化財の不法な輸出、輸入及び所有権譲渡の禁止及び防止に関する条約」[1970年11月14日採択]^{註65)} 並びに「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」[1972年11月16日採択；以下、適宜、「世界遺産条約」と略記。]^{註66)} も採択された。

一方、1964年にヴェニスで開催された第2回歴史的記念建造物に関わる建築家・技術者国際会議においては、1931年にアテネで開催された第1回歴史的記念建造物に関わる建築家・技術者国際会議で採択されたいわゆる「アテネ憲章」^{註67)} を踏まえつつ、新たに「記念建造物及び遺跡の保全と修復のための国際憲章 (ヴェニス憲章)」^{註68)} を採択し、これを受けて、翌1965年に国際非政府組織 (International Non Governmental Organization ; INGO) として、国際記念物遺跡会議 [International Council on Monuments and Sites ; 以下、ICOMOS と表記。] が設立された。ICOMOS では、1976年9月8日及び9日に開催した「現代のツーリズムとヒューマニズムに関する国際セミナー」^{註69)} における合意に基づき、同年11月に「文化的観光の憲章」^{註70)} を総会において採択し、さらには、国際造園家連盟 [International Federation of Landscape Architecture ; 1948年設立。以下、IFLA と表記。] とともに、ICOMOS-IFLA 歴史的庭園委員会^{註71)} を1971年から隔年で開催し、1981年5月21日フィレンツェにおける会合で「フィレンツェ歴史的庭園憲章」^{註72)}

の起草を決定し、ICOMOS 総会において1982年12月15日に採択された。

他方、国際自然保護連合 [World Conservation Union / International Union for Conservation of Nature and Natural Resources^{註73)} ; 1948年設立。以下、IUCN と表記。] は、1961年から湿地保全のための取組 Project MAR^{註74)} を開始し、国際水禽・湿地調査局 (IWRB)^{註75)} や国際鳥類保護会議 (ICBP)^{註76)} などとともに、1962年11月12日から16日にかけて第1回湿地保全国際会議を開催し、その後の国際的・技術的な会合を重ねて、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地の保全に関する条約草案を検討した。そして、1971年にラムサールで開催した「湿地及び水鳥の保全のための国際会議」^{註77)} において、2月2日に「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」^{註78)} が採択された。同年には、UNESCO が長期政府間共同事業計画として、「人間と生物圏計画」(MAB)^{註79)} を発足し、そして、1972年6月5日から16日まで、ストックホルムにおいて国連人間環境会議^{註80)} が開催され、「人間環境宣言」^{註81)} と「環境国際行動計画」^{註82)} が採択されるとともに、同年12月の第27回国際連合総会において、国際連合総会の補助機関として国際連合環境計画 (UNEP)^{註83)} を設置することが採択された^{註84)}。

これらの動向に先立つ1954年にエジプト政府がアスワンハイダムの建設計画を決定したことにより、アブシンベル神殿やフィラエ神殿を含むヌビア遺跡群が水没の危機に晒されたことを受け、UNESCO は、これらの遺構を高台に移設する国際的な救済キャンペーンを展開した。その結果、50カ国以上の参画によって、このプロジェクトが達成され、また、ヴェニスやモヘンジョ・ダロ、ボルブドゥールなどの文化遺産にもその取組が展開していった。文化遺産の国際的協力体制の確立が検討され初め、UNESCO は ICOMOS とともに、文化遺産の保護に関する国際条約の草案作成作業を進めた^{註85)}。

このような文化遺産に関する国際的な多国間条約が検討されるのと時期を同じくして、アメリカ合衆国では、世界初の国立公園であるイエローストーン国立公園が1972年に100周年を迎えるにあたり、「世界人類の現在と将来のために素晴らしい自然や風景地、そして史跡」^{註86)} を保存するための「世界遺産トラスト」^{註87)} について、1965年頃から検討することとなった。一方、そのような流れにあつて、IUCN においても自然保護に関する国際条約に関する検討が1968年に示された。

これらの検討については、国際条約の草案作成において既に文化と自然の両方の遺産を視野に入れていた UNESCO 事務局長ルネ・マウ^{註88)} が、フランス政府の強力な支持を得て4月に開催した政府間専門会議において、趣旨を共有するものとの観点から、ひとつの国際条約と

して起草することが合意された^{註89)}。そして、先述した1972年6月の国連人間環境会議において報告され、第17回 UNESCO 総会において、1972年11月16日に、「文化遺産及び自然遺産の国内的保護に関する勧告」とともに、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（通称「世界遺産条約」）が採択されたのである。

また、国連人間環境会議における勧告を受けて、アメリカ合衆国と IUCN が野生動植物の国際取引の規制のための条約草案の策定作業を進め、1973年3月3日には、ワシントン D.C.において、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」〔Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora ; ワシントン条約又は CITES〕も採択された。

1960年代後半から1970年代前半にかけて、このように大きく進展した開発と保全に関する国際的な動向は、1980年代から1990年代^{註90)}を通じて、日本国土の国内的な保護や保全に関する政策にも大きく影響を及ぼすようになってきたのである^{註91)}。

（9）遺跡の整備

こうした昭和30年代（1960年代後半）以降における国内外の動向は、日本における遺跡の整備に関する取組を進展させることとなる。その胎動に先立って昭和32年（1957）6月11日には、「文化財保護に関する関係官庁間の連絡強化^{註92)}」が閣議了解され、特に国土開発と史跡名勝天然記念物及び埋蔵文化財の保護に関する関ぎ合いが先鋭化していくこととなり、また、保存のための土地公有化とその有効利用との観点から遺跡の整備が促進されることとなったのである。その嚆矢となる最重要の事例のひとつが平城宮跡に関する取組である^{註93)}。

平城宮跡は、既到大正11年（1922）10月12日に、史蹟名勝天然記念物保存法に基づき、内裏及び朝堂院等を中心とする区域が史蹟に指定され、昭和11年（1936）7月14日には、その北辺部分を追加指定され、さらに昭和27年（1952）3月29日には、文化財保護法に基づき、特別史跡に指定され、その重要性に鑑み、昭和30年（1965）からは、文化財保護委員会付属機関の奈良国立文化財研究所による継続的な発掘調査と研究・管理の取組が進められていた。一方、終戦後の復興を遂げて、なお、急速な経済発展の過程にあった日本において、地域の開発が進むに連れて、史跡の指定は、その発展を阻害するものとの意識が高まり、さらには、開発の動向に伴って地価が上昇する中で、指定地の土地所有者を中心として、指定に伴う様々な制限に対する反発運動が展開し、ついに昭和34年（1959）には佐紀町町民大会において史跡指定解除促進の決議に至った。これに追い打ちをかけるように昭和36年（1961）には特別史跡隣接地東南区域に民間

鉄道会社による鉄道操車場建設の計画が明らかとなって、国民的な保存運動が興り、国会においてもその保存が審議された。この鉄道操車場建設計画は昭和38年（1963）に中止が決定したが、既指定地の指定解除を求めているところ未指定地にまで制限を及ぼす国の対応に、地元住民は猛反発し、池田勇人内閣において、この指定地西側の区域をも含めた宮跡地国有化の方針が確立することとなったのである。

このような動向に呼応して、地域の開発と史跡や埋蔵文化財の保護との調整のため、文化財保護委員会事務局長から、昭和39年（1964）2月10日付け文委記第14号で「史跡、名勝、天然記念物および埋蔵文化財包蔵地等の保護について^{註94)}」が建設省官房長ほか関係各省庁各団体宛て^{註95)}に発出され、また、昭和39年（1964）5月18日付け文委記第45号で「鉄道建設等に伴う史跡、名勝、天然記念物及び埋蔵文化財包蔵地等の保護について」が日本鉄道建設公団等^{註96)}に発出された^{註96)}。昭和41年（1966）には、これらの状況への現場の対処を向上させ、発掘調査のよりよい成果を確保するために、『埋蔵文化財発掘調査の手びき』^{註97)}が刊行された。

また、昭和30年代前半まで（～1960年）は、1万㎡に満たなかった史跡等の公有化国庫補助事業も、平城宮跡国有化^{註98)}の動向と連動して、昭和40年代後半以降（1970年～）には毎年50万㎡以上の取組となっていった。すなわち、開発圧旺盛なこの時代にあって、現状変更等の厳しい規制の代償として、土地を時価で公有化するという手段を持たなければ、遺跡を指定し、保護するという法的措置そのものが極めて難しい段階に至り、そして、前時代的な凍結保存ではなく、公有化した土地の有効利用が社会的に求められるようになったのである。一方、平城宮跡においては、国有化に伴い、昭和39年度（Fiscal1964）から、奈良県が国庫補助を受けて、内裏地区の整備に着手し、昭和40年度（Fiscal1965）からは、文化庁が遺構露出展示覆屋などの整備を始め、昭和45年度（Fiscal1970）からは、平城宮跡全般の整備を奈良国立文化財研究所が実施することとなった^{註99)}。

このような状況に対し、文化財保護委員会は、昭和40年度（Fiscal1965）予算の概算要求に、「史跡公園造成費」として国庫補助事業を盛り込むことになった。これは、予算協議において、公園行政一般を担当する建設省事業との区別もあって、結果的に「史跡等環境整備費」として査定された^{註100)}が、今日の遺跡整備事業の全国展開に極めて大きな一歩が踏み出されたのである。また、昭和41年度（Fiscal1966）予算の概算要求には、「都道府県立歴史センター建設費」を盛り込み、各都道府県において、「遺跡の土地を買収すると同時に、そこには歴史資料館・民俗資料館、それから考古資料館……を配置する。それでその地方の特色ある文化財を展示する。それと同

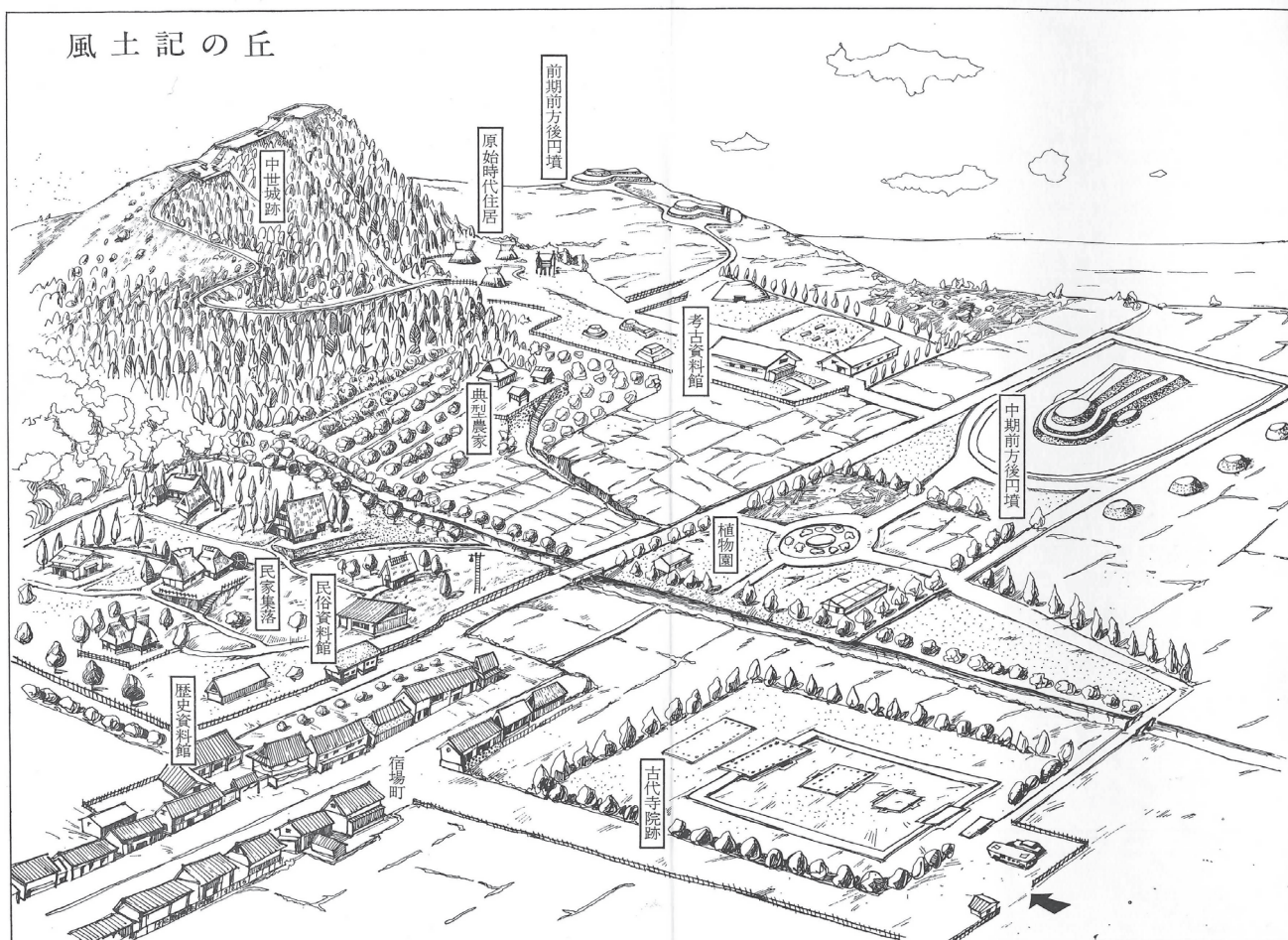
時に、現物の文化財が親しめる。^{註101)}との発想の下に、昭和41年度(Fiscal1966)から「風土記の丘^{註102)}」事業が取り組まれるようになった。昭和41年(1966)1月には、「全国史跡整備市町村協議会^{註103)}」(略称：全史協)が結成され、史跡指定地の公有化や整備のための予算拡充運動が本格的に展開され始めた。

一方、古都保存法により、京都・奈良・鎌倉においては、史跡等とそれらを取りまく周辺環境と一体となった歴史的風土というものが意識されるようになったが、同様の問題は、各地においても解決されなければならないとの観点から、城下町、宿駅、町並みなどにおいても、面的な歴史環境保存に関して検討されていた。遺跡とその周辺環境との観点からの対応は、昭和41年(1966)8月1日に「大井川島田宿川越遺跡」、昭和42年(1967)1月10日に「萩城城下町」、昭和45年(1970)12月4日に「越中五箇山相倉集落」と「越中五箇山菅沼集落」がそれぞれ史跡に指定されたことにも表れている。

史跡等整備に関わる国庫補助事業予算は、史跡等環境整備費国庫補助が査定された昭和40年度(Fiscal1965)には、1億円にも到底及ばなかったが、昭和50年度(Fiscal1975)には5億円を超えた。史跡等整備に關す

る補助金の国庫補助率は地方公共団体を事業者とする場合において一般に50%であるから、文化庁が補助する事業規模は正味10億円程度であったと言える^{註104)}。一方、このような事業の拡大により史跡の整備事例においても実績が増加して、昭和50年度(Fiscal1975)からは、「全国遺跡環境整備会議^{註105)}」が都道府県及び市町村教育委員会の連携により、毎年開催されるようになった。

文化財保護法の制定・施行後、史跡名勝天然記念物(以下、「史跡等」と略記)については、特に高度経済成長期において現状変更等の許可申請が激増してきたことを受け、軽易なもの又は定型的な現状変更等については、昭和37年(1962)7月1日以降、その事務処理権限の都道府県教育委員会への委任^{註106)}が進められていた。また、1960年代を通じて埋蔵文化財の調査・保存、そして、史跡の適切な保護措置に関わる課題に応じて、昭和50年(1975)の法改正により、埋蔵文化財の保護制度の充実が図られ、また、史跡等の現状変更等の許可を受けられなかったことによる通常生ずべき損失補償に関する規定が設けられたほか、地方公共団体の文化財保護体制に関する規定等が整備された。さらに、一般的な権限委任の範囲を超えた現状変更等許可申請数が極めて多い個別の



図Ⅲ-3-1.「風土記の丘」整備イメージ

(文化財保護委員会事務局記念物課の昭和43年度予算要求資料「史跡等の保存整備について」から;1967)

物件もあったことを踏まえ、適切な行政運営の現地性・総合性の確保等のため、住民に身近な地方公共団体において処理することが望ましいとの観点から、許可事務の個別的な権限委任が推進されることとなった。それに関連して、昭和48年(1973)5月18日付け文化庁長官裁定・文化財保護審議会決裁「記念物の現状変更に係る審議手続き基準」においては、保存管理計画又はそれに準じるものによって、個別の指定物件の内容・価値等に応じた現状変更の取扱い基準が定められているものについては、これを基準に許可事務を処理することとし、また、そのような保存管理計画策定については、昭和48年度(Fiscal1973)から国庫補助による事業が取り組まれるようになった。

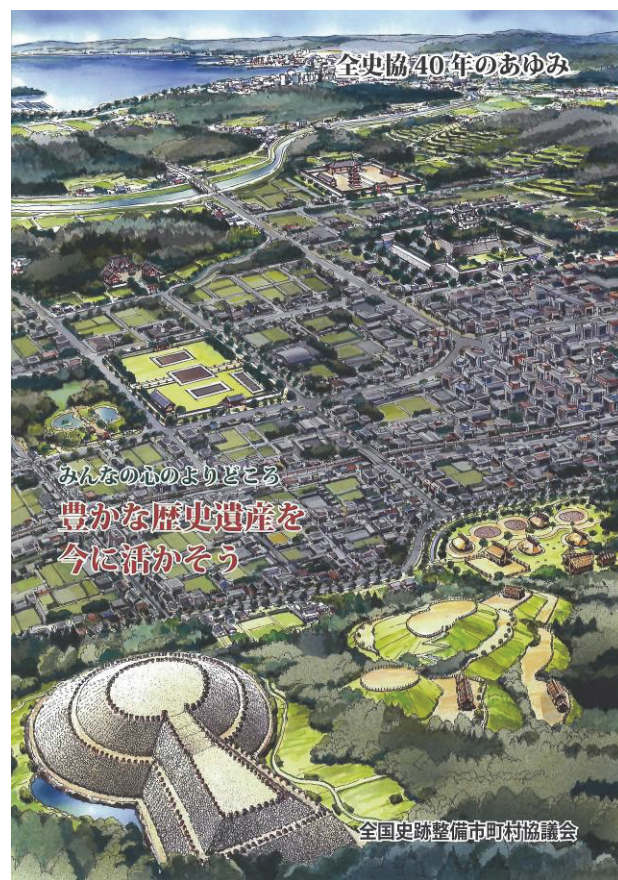
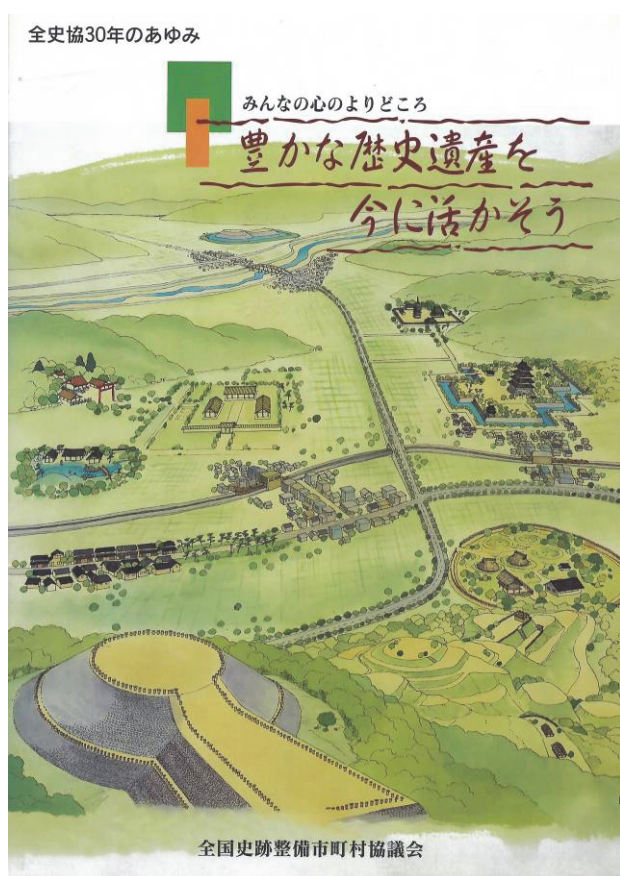
昭和53年度(Fiscal1978)からは「歴史の道」に取り組み、昭和55年度(Fiscal1980)には10億円を超え、さらに平成元年度(Fiscal1989)から、活用面にも重点を置いた「史跡等活用特別事業」(通称:「ふるさと歴史の広場」事業)^{註107)}が始まると、平成2年度(Fiscal1990)には20億円を超え、平成9年度(Fiscal1997)「地方拠点史跡等総合整備事業」が創設された頃には史跡等整備関係の国庫補助事業費は40億円を超えた。そして、埋蔵文化財の分野でも活用の動向を踏まえ、平成8年度

(Fiscal1996)に「埋蔵文化財センター建設費国庫補助事業」として再編し、「展示」機能などを盛り込むようになった。

文化財保護法に基づき遺跡保護を所管する文化庁文化財保護部記念物課(当時)では、史跡等の整備に関わる事業が拡充されてきたのと同時に、諸種の取組が相当程度蓄積されてきたことを踏まえ、また、社会の変化にも対応して、平成10年(1998)7月に「史跡等整備の在り方に関する調査研究会」を設置し、平成15年(2003)12月までに、15回の調査研究会会合と20回余りの予備的会合を開催した。その途上、平成13年(2001)4月19日には、中間報告として『史跡等の保存・整備・活用事業の在り方について(報告)』を「4つの視点」の下に取り纏めた。その「4つの視点」とは、すなわち、

- *理念の明確化と内容・手法の充実・向上の必要性
- *総合的で多面的な個別事業の展開の必要性
- *史跡等の周辺環境を視野に入れた事業展開の必要性
- *実施体制の整備の必要性

であり、これらの整理をさらに具体化した手引書の作成することを重要な課題として示し、平成16年(2004)3月31日付けで『史跡等整備のてびき ～保存と活用のために～』を発行した^{註108)}。



図Ⅲ-3-2. 『みんなの心のよりどころ 豊かな歴史遺産を今に活かそう』より
 [全国史跡整備市町村協議会 左:30周年記念冊子表紙(1996) 右:40周年記念冊子表紙(2006)]

一方、文化財以外の行政分野においても、国営公園を始めとして、遺跡に関わる事業が展開されて来た。

飛鳥地域においては、昭和41年(1966)の古都保存法制定を受けて、昭和42年(1967)12月15日に歴史的風土保存区域が指定され、昭和44年2月19日には飛鳥宮跡約55ha及び石舞台地区5haが歴史的風土特別保存地区に指定されたが、開発の波はなお飛鳥の歴史的風土に大きな影響を及ぼしつつあったことから、日本万国博覧会が開催された昭和45年(1970)の12月18日には「飛鳥地方における歴史的風土および文化財の保存等に関する方策について」が閣議決定された。昭和47年(1972)3月には高松塚古墳に極彩色の精緻な装飾壁画が発見され、文化財に関する国民的な関心が高まった^{註109)}。このようなことを背景として、都市公園法第2条第1項第2号に基づくロ号^{註110)}の国営公園として、国営飛鳥歴史公園^{註111)}の設置事業が開始され、昭和49年(1974)に祝戸地区を開設し、平成6年(1994)4月に概成した^{註112)}。このほかにも、昭和61年11月28日に閣議決定し、平成4年(1992)に開設した国営沖縄記念公園^{註113)}の首里城地区約4.0ha、平成4年(1992)10月27日に閣議決定され、平成13年(2001)4月17日に第I期区域16.3haが開園された国営吉野ヶ里歴史公園^{註114)}がある。明治6年(1873)の正院達第16号以来、城跡や庭園などが都市公園となっていたが、これらの国営公園をはじめ、新たに発見される遺跡

なども含めて、公園計画が実施されるようになり、三内丸山遺跡を含む青森県総合運動公園^{註115)}などはその顕著な事例として挙げることができる。このような流れは、昭和40年度(Fiscal1965)概算要求予算項目に「史跡公園造成費」を盛り込んだ文化財保護委員会の考え方にも相応するものと言える。

このような対応は、個別の案件に対してのみならず、国庫補助事業のメニューとしても展開した。例えば、旧・建設省によるものとして、街路事業としての歴史的街区環境整備街路事業[昭和57年(1982)から]のほか、公園事業としての「地域ルネッサンス公園事業」[平成9年(1997)から]、まちづくり事業としての「まちづくり総合支援事業」[平成12年(2000)から]などがあり、また、農林水産省による「田園空間整備事業」、旧・自治省による「地域文化財・歴史的遺産活用による地域おこし事業」などの事業が展開されるようになった。

(10) 地域社会における遺跡

戦後の経済発展を経て、日本の社会が成熟社会へと向かい、価値観の多様性や地域の格差が顕在化する中で、地方分権推進法[平成7年(1995)5月19日法律第96号]^{註116)}が制定されたのに伴い、市町村の合併が推進された^{註117)}のを始めとして、中央省庁再編、地方分権改革、財政投融资改革、規制緩和、そして、情報公開などの改



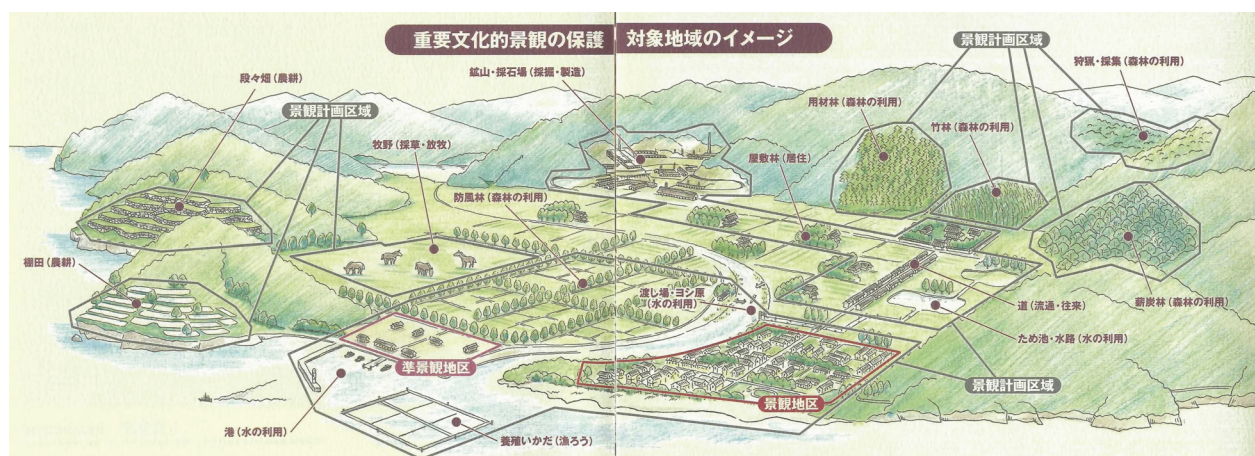
図Ⅲ-3-3.『歴史とふれあい現代に活かすために 記念物の保護のしくみ』より [文化庁文化財保護部記念物課; 1999]

革推進が取り組まれてきた。中央省庁等改革基本法〔平成10年6月12日法律第103号〕に基づき、中央省庁は、平成13年（2001）1月6日に1府22省庁から1府12省庁へ再編された^{註118)}。また、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律〔平成11年7月16日法律第87号〕^{註119)}により、機関委任事務が廃止され、法定受託事務が推進されることとなった^{註120)}。

前述の文化財保護企画特別委員会による平成6年（1994）7月15日の「時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について」の最終報告や、平成6年以降の埋蔵文化財保護体制等の整備充実に関する検討^{註121)}も、このような動向に呼応したものである。また、文化庁文化財保護部では、平成10年（1998）3月の『文化振興マスタープラン』を踏まえた検討を進め、平成11年（1999）4月に『伝統文化を活かした地域おこしに向けて』とする手引き、さらに、平成12年（2000）3月には、特に中山間地域等における地域伝統文化を焦点として、『伝統文化を活かした地域おこしの視点と実践』を取り纏めた。そして、このような情勢を踏まえつつ、文化庁長官の諮問機関である文化審議会の文化財分科会企画調査会は、平成13年（2001）11月16日付けで『文化財の保存・活用の新たな展開 ―文化遺産を未来へ生かすために―（審議の報告）』を公表した。この中で企画調査会は、「今日の社会構造や国民の意識の変化を受け、有形・無形を問わず、歴史的な評価を有する文化的な所産を文化財を含む広い意味での文化遺産としてとらえ、後世に伝えたり、現在の生活に生かす観点から、保存・活用が必要とされる文化遺産の範囲が広がっている。」として、総合的な視野に立った文化遺産の保存・活用における新たな課題として、①文化財の周辺環境、②文化的景観、③近代の文化遺産、④総合的な把握、⑤緩やかな保護制度の導入、などの項目を掲げた。そして、同年12月には、「文化芸術振興基本法」〔平成13年（2001）12月7日法律第148号〕^{註122)}が制定され、「文化芸術の振興に関する基本的な

方針」（第一次）が平成14年（2002）12月10日に閣議決定された^{註123)}。一方、中央省庁再編に伴って、再編された文化審議会においては、平成13年2月5日の第1回総会から、3月5日の第2回総会の自由討議を経て、4月16日の第3回総会において文部科学大臣より「文化を大切に社会の構築について^{註124)}」の諮問を受けて審議を重ね、平成14年4月24日の第22回総会において『文化を大切に社会の構築について ―一人一人が心豊かに生きる社会を目指して―^{註125)}』を答申した。なお、これらより先、文化庁文化財保護部記念物課（当時）では、平成12年（2000）10月25日に「農林水産業に関連する文化的景観の保存・整備・活用に関する検討会」を設置して審議を重ね、平成15年（2003）6月12日に『農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究（報告）』^{註126)}を取り纏めた。

これらの成果に基づき、特に平成13年（2003）の企画調査会報告における上述の課題のうちの②③⑤への対応を中心として、平成16年（2004）には、「文化財保護法の一部を改正する法律」〔平成16年5月28日法律第61号〕が可決・成立した〔平成17年4月1日施行〕。この時の改正の柱は、「保護対象の拡大」として、「文化的景観」保護制度の創設、「民俗技術」の民俗文化財への位置付け、そして、「保護手法の多様化」として、登録制度の拡充^{註127)}であった。一方、国土交通省においても、平成15年（2003）7月11日に「美しい国づくり政策大綱^{註128)}」を公表し、それに基づいて、平成16年（2004）に平成「景観法^{註129)}」〔平成16年6月18日法律第110号〕が可決・成立し、同年12月17日に一部施行、平成17年4月1日に全面施行した。このとき、内閣法制局における協議において、文化財保護法の一部改正案に示された文化的景観の保護制度と景観法案については、同じ「景観」を扱う新しい制度として、その密接な関連性が指摘され、文化的景観の保護制度においては、日本における景観行政一般に汎用性の高い基本法としての性格を有する景観法



図Ⅲ-3-4.『魅力ある風景を未来へ 文化的景観の保護制度』より〔文化庁文化財部記念物課：2005〕

における規定との緊密な連携の仕組みが盛り込まれた。すなわち、それを文化財保護法上の規定に見れば、文化財保護法第2条第1号第5号に規定された「文化的景観」については、その保護制度において重要文化的景観への選定を規定した第134条において、

「文部科学大臣は、都道府県又は市町村の申出に基づき、当該都道府県又は市町村が定める景観法（平成十六年法律第百十号）第八条第二項第一号に規定する景観計画区域又は同法第六十一条第一項に規定する景観地区内にある文化的景観であつて、文部科学省令で定める基準に照らして当該都道府県又は市町村がその保存のため必要な措置を講じているもののうち特に重要なものを重要文化的景観として選定することができる。」とあって、重要文化的景観の選定申出は、その手続き上、景観法に基づく条例によって、景観計画が定められた範囲において可能であることとした。また、具体的な行為規制の法的根拠については、景観法が用意した枠組みと道具を用いつつ、文化財保護の観点から文化的景観保存計画を策定するという事になったのである。なお、このことは、「良好な景観は、地域の自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動等との調和により形成されるもの」として、そこに暮らす人々との関係を十分に踏まえてはじめて地域固有の特性を発揮する認識も謳っている景観法第2条の基本理念^{註130)}にも合致するものと言える。

また、第31回UNESCO総会において平成13年(2001)

11月2日に「文化多様性に関する世界宣言^{註131)}」が採択され、更に平成15年(2003)の第32回総会において、平成17年(2005)の総会に向けて文化多様性に関する国際規範^{註132)}の策定手続きを開始することが決議されたことから、文化庁では、文化審議会文化政策部会において、文化多様性の保護・促進を図り、国際社会に積極的に貢献するために、平成16年(2004)6月8日に「文化多様性に関する作業部会」を設置して、計5回の審議を経て、同年9月9日に『文化審議会文化政策部会文化多様性に関する作業部会報告－文化多様性に関する基本的な考え方について－』を取り纏めた^{註133)}。

さらに、平成13年(2001)の企画調査会の報告から5年を経過したことを踏まえ、この間における文化財をめぐる社会情勢の変化に対応しつつ、文化財の保存と活用に関する新たな方策について総合的な議論を行うため、平成18年(2006)11月15日に新たに企画調査会を設置して、8回にわたる審議の上、中間まとめを公表し、パブリックコメントを経て、平成19年(2007)10月30日付けで『文化審議会文化財分科会企画調査会報告書』を取り纏めた。その施策内容の骨子は、「Ⅰ.文化財を総合的に把握するための方策」と「Ⅱ.社会全体で文化財を継承していくための方策」であった。

特にⅠ.では、「1.関連する文化財とその周辺の環境を一体としてとらえるための方策」と「2.文化財の保存・活用を適正化するための方策」、そして、Ⅱ.では、



図Ⅲ-3-5.『文化財の保護とまちづくり「歴史文化基本構想」の実現 ～歴史まちづくり法との連携～』より
[文化庁文化財部, 2008]

「1. 文化財に対する親しみを深めるための方策」、「2. 文化財保護にかかわる人材を確保するための方策」、「3. 文化財保護に対する支援を充実させるための方策」を示し、《歴史文化基本構想》策定の推進を提言した^{註134)}。

一方、平成10年(1998)に、歴史的風土審議会は、古都保存法に基づいて規定される古都(京都、奈良、鎌倉その他政令の定める地域)以外の年における歴史的な風土の保存・継承が図られるべき旨の意見を具申し、平成13年(2001)1月の審議会再編後も重要な課題として検討が続けられ、平成17年(2005)には、社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会歴史的風土部会の下に「古都保存行政の理念の全国展開小委員会」が設置され、同年8月31日に第1回会合を開催し、平成18年(2006)6月23日の第6回会合には、『古都保存行政の理念の全国展開小委員会報告』が取り纏められた。また、古都保存法の施行40周年を記念し、歴史的な風土の保存に対する国民意識の啓発と歴史的な風土を有する地域等自らの価値の再認識に資する取組として、国土交通省及び文化庁等の後援の下に古都保存財団等が「美しい日本の歴史的風土100選」事業を主催し、平成18年(2006)10月から12月まで公募による推薦が受け付けられ、平成19年(2007)1月31日の審査を経て、2月16日に100選等が公表された^{註135)}。また、同年には「歴史的風土の保存・継承小委員会」が設置され、7月4日の第1回会合から平成20年1月25日の第5回会合までの検討の上、報告が取り纏められた。これらの成果を踏まえつつ、文部科学省(文化庁)・農林水産省・国土交通省の三省共管の下に「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」(通称：歴史まちづくり法)[平成20年(2008)5月23日法律第40号；平成20年11月4日施行]^{註136)}が制定された。同法第4条では、主務大臣は、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する基本的な方針(「歴史的風致維持向上基本方針」という。)を定め、第5条では、市町村は歴史的風致維持向上基本方針に基づき、当該市町村の区域における歴史的風致の維持及び向上に関する計画(以下「歴史的風致維持向上計画」という。)を作成し、主務大臣の認定を申請することができる^{註137)}こととなっており、認定を受ければ、その計画に基づき、法令上の特例措置や各種国庫補助事業による支援^{註138)}を優先的かつ総合的に受けることができることとなった。

もう一方で、「観光立国推進基本法」[平成18年(2006)12月20日法律第117号；平成19年(2007)1月1日施行]^{註139)}に基づき「観光立国推進基本計画」[平成19年6月29日閣議決定]が策定され、平成20年10月1日には、その運用に当たる国土交通省の外局として観光庁が設置された。「観光立国推進基本計画」の第1には、

①観光が有する意義を最大のものとするため、国民の国内旅行及び外国人の訪日旅行を拡大させるととも

に、国際相互理解の増進や諸外国の期待に応えるため、国民の海外旅行を発展させていく。

②将来にわたる豊かな国民生活の実現のため、観光の持続的な発展を推進していく。

③観光の発展を通じ、地域住民が誇りと愛着を持つことのできる活力に満ちた地域社会を実現していく。

④観光の発展を通じ、国際社会における名誉ある地位の確立を図るため、平和国家日本のソフトパワーの強化に貢献していく。

との「観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針」を掲げ、第2に「観光立国の実現に関する目標」第3に「観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策^{註140)}」、第4に「観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項」を定めている。

さらに、環境省では「エコツーリズム」に関する取組を推進して、平成19年(2007)には、環境省を主務省庁として文部科学省、農林水産省、国土交通省との連携の下に「エコツーリズム推進法」[平成19年6月27日法律第105号；平成20年4月1日施行]^{註141)}が制定され、平成20年(2008)3月5日には、「エコツーリズム推進に関する基本方針検討会」によって『エコツーリズム推進基本方針に対する提言 ～“たび”と創る持続的な地域社会を目指して～』が取り纏められた。

また、農林水産省では、「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」[平成6年(1994)6月29日法律第46号]^{註142)}に基づき、「グリーン・ツーリズム」に関する取組が推進されて来た。今般、農林水産省と観光庁では、観光関係者と農村地域が連携し、新たな旅行ニーズに対応した地域のグリーン・ツーリズムの取組を推進することにより、都市農村交流の拡大と、観光を通じた地域振興を図ることとして、平成21年(2009)10月2日の第1回会合を始めとして「グリーン・ツーリズム推進連絡会議」が開催されている。

地域の産業振興と文化財との関係という意味では、「地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律」[平成4年6月26日法律第88号]^{註143)}などがあるが、なお、特に遺跡ということと関連した遺産の観点からは、経済産業省による「近代化産業遺産^{註144)}」の取組なども留意すべきものとして挙げることができる。経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ地域経済産業政策課では、産業遺産を地域活性化のために有効活用する観点から、2007年4月に産業遺産活用委員会を設置し、日本各地の産業に関する遺産を公募し、その実態と保全・活用の取組状況を調査し、産業遺産の価値の理解を深めるための「近代化産業遺産ストーリー」の作成を行った。そして、平成19年(2007)11月30日には33件の「近代化産業遺産群」と

それぞれに付随する「近代化産業遺産ストーリー」そして近代化産業遺産群を構成する 575 件の個々の認定遺産を公表し、さらに平成 21 年（2009）2 月 6 日にも、「近代化産業遺産群・続 33」として、新たに 33 件のストーリーと 540 件の個々の認定遺産を公表した。さらに、平成 21 年（2009）2 月 23 日には、「近代化産業遺産群・続 33」の認定証授与式とともに「近代化産業遺産保存・活用担い手サミット」を開催し、また、平成 22 年（2010）3 月には、「近代化産業遺産」を活用した地域活性化の促進のため、（財）日本立地センターとの共催で、北海道から九州・沖縄に及ぶ全国 8 地区において、「近代化産業遺産を活かした街おこしセミナー」を開催した。

特に地方分権が推進されてきたこの 10 年間に、このように地域を主眼とした個別具体的な政策展開は、すべての行政分野にわたって見られるものであり、ここまで示してきたものの関連を追うとすれば、とても網羅しきれないように思われるほどである。

また、高度経済成長時代以降、それぞれの分野で先鋭してきた諸施策の目標が一定程度達せられ、また、成熟社会に向けての政策検討の中で、袂を分けたそれぞれの流れが再び合流するように、遺産・景観・環境・観光・振興等、諸種の観点から、地域を焦点として複雑で密接な関係が構築されつつあると言える^{註145)}。

遺跡の観点からしても、今日、私たちが広く保護・保全の対象として高い関心を寄せている「遺産」や「景観」、「環境」に関わる諸事項は、すべての行政分野における諸施策に、必ずといってよいほど、一般的に盛り込まれ

るようになってきたのである。

このような傾向は、今後、更に推進される地方分権の諸施策^{註146)}によって、ますます加速されると考えられる中で、私たちが検討の中心に据えるべきは、地域全体の将来像をも視野に入れた遺跡の在り方である。

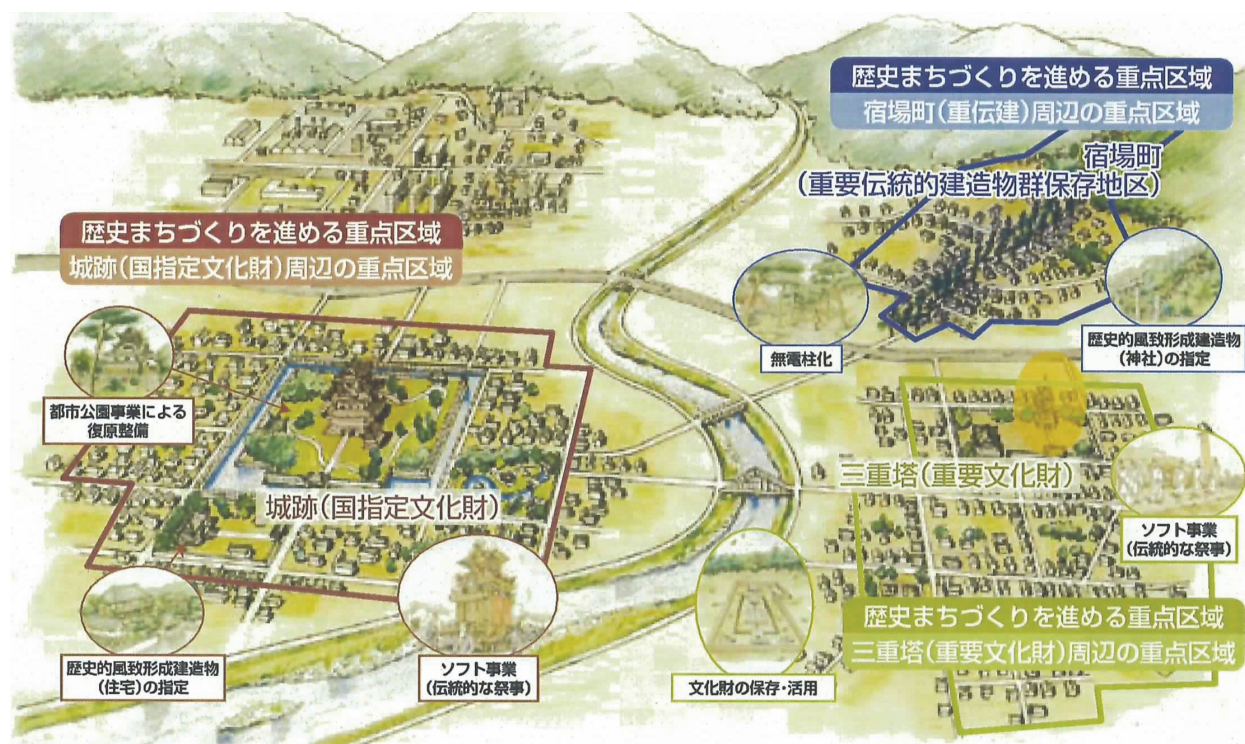
3. 遺産としての遺跡、そして、遺産と地域

そうした今日の文脈において、地域にとって遺跡とは何かということを改めて考えてみたい。

遺跡は、過去の人々の様々な営みを示す証拠の一部である。それは、土地に定着している遺構と、そこに包含される遺物、そして、その空間から成るといわれる。

一方、「遺跡」というものの現代的意義の表象は、第一義的には、「現代に繋がる」という観点からの歴史的な「過去」にある。その繋がりとは、私たちの心の中にこそ存在するものである。そして、遺跡は、現在の地域において、或る土地的な広がりを含めて顕在し、あるいは潜在している。こうしたことを考えるとき、遺跡は、現在の地域そのものや、そこに暮らす人々と密接に関わっており、これまでに概観してきた展開からしても、今日、あらゆる分野の諸施策において、地域との連関において把握され、地域の固有性を理解するための履歴を検討する上でも、極めて重要な位置を占めていることが分かる。

しかし、遺跡が、空間的にも、時間的にも、そして、今日の暮らしの観点からも、現代の地域の中に位置付けて、落ち着く場所になることが無ければ、それはただの異物となることさえあり得る。



図Ⅲ-3-6.『歴史まちづくり 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律』より

【国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室、2011】

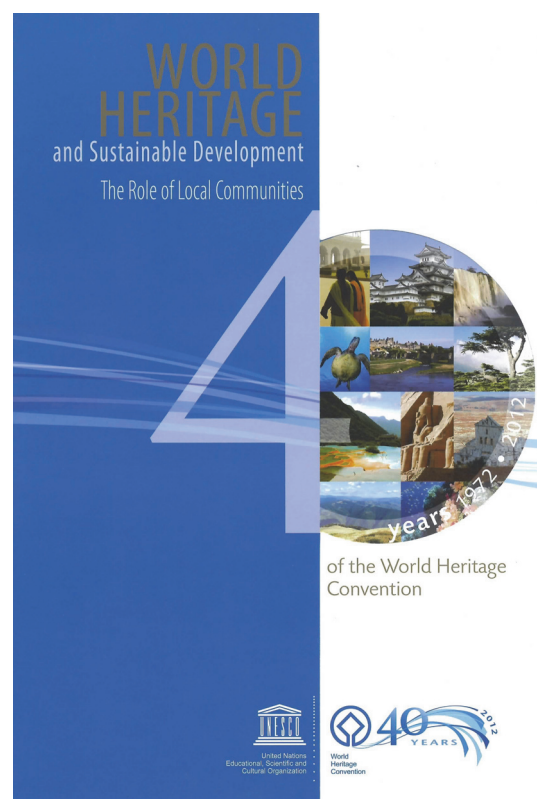
そうしたことからすると、私たちは、遺跡が私たちにとって意味ある遺産として存在するのはどんな観点からなのかについて、常に問い続ける必要があるのではないかと考える。

「遺跡」という用語については、そのまま和英辞典で見ると、たいてい ruins や remains などと示されていることも多いが、例えば、ruins は、壊れたり相当程度損傷したりしている構築物^{註147)}を意味し、また、remains は、過去につくられた物が今日にまで残っていたり今日再発見されたりするもの^{註148)}を意味するのであって、様々な取組を通じて私たちが今日において理解する「遺跡」を必ずしも包含していないように思う。そこには、現代の地域において場所を成すということが含まれていないように感じるからである。一方、site という言葉は、「まちなどが、過去に存在した、または、現在に存在する、あるいは、将来に存在するであろう場所^{註149)}」を意味し、もしくは、「何かが起こってきた場所、あるいは、何かのために使われる場所^{註150)}」を意味する点で、今日的な「遺跡」の理解に近いと考えられる。

この site という文化遺産は、例えば、「世界遺産条約」の適用上においては、「人間の営為による所産、又は、自然と人間の営為の結合による所産であり、そして、考古学的遺跡を含む地域であって、歴史上、審美上、民族学上、又は、人類学上の観点から顕著な普遍的価値を有するもの^{註151)}」と定義しており、また、世界遺産条約と同時に採択された「文化遺産及び自然遺産の国内的保護に関する勧告」の適用上においては、「地形学上の区域で、自然と人間の営為の結合による所産であり、その美しさにより、あるいは考古学上、歴史上、民族学上、又は、人類学上の観点から特別の価値を有するもの^{註152)}」と定義している。さらに、記念物である遺跡という観点から、「記念物」が英語の monument、ドイツ語の Denkmal からの概念であることを踏まえると、それは思い出させるもの、考えさせるもの、あるいは、さらに敷衍して、現代において、その場所が何であるかを偲ばせるもの、などと理解することができる^{註153)}。

そのような意味において、遺跡は地域の生活の中であってこそ、その本来の役割と機能を発揮するものである。開発旺盛な時代において、失わないように、そして、将来に受け継ぐために、区域を限定した文化財として保存し、心のうちにも、その存在の大切さを感じるために文化財として活用するとの取組は、或る意味において、本来、地域の一部を構成していた遺跡を、地域から切り取って、引き離してきた側面もあるが、今日、遺跡を考える上では、その他の有形・無形の遺産と一体のものとして、地域の人々による営みの中に位置付けるのは、もはや常識ともなっているとしても過言ではあるまい。

国際社会においても、地域と諸種の遺産との密接な関



図Ⅲ-3-7. 世界遺産条約採択 40 周年広報印刷物

連については、これまでに相当の検討が重ねられてきたところ、いまやあらゆる課題に関する議論において基本的な前提としてすでに定着しているとも言える。

1972 年以来、世界の文化と自然の遺産を保護する取組の規範となってきた世界遺産条約の履行については、世界遺産委員会^{註154)}が、「世界遺産条約履行のための作業指針^{註155)}」(以下、単に「作業指針」と表記。)に基づき、様々な事項につき検討し、決議したことに基づいている。その「作業指針」には、世界遺産委員会の当面の戦略として、条約採択 30 周年の第 26 回世界遺産委員会 (2002) で採択された「ブダペスト宣言」に示された 4 つの項目を基本としつつ、更に第 31 回委員会 (2007) において、Community、すなわち、地域社会に関する事項を増補して、以下の 5 つの項目を示している^{註156)}。

- [1] 世界遺産一覧表の信頼性 (Credibility) の強化
- [2] 世界遺産登録資産の効果的な保全 (Conservation) の確実な担保
- [3] 締約国における効果的な能力向上 (Capacity-building) の促進
- [4] 情報の伝達・交換 (Communication) を通じた世界遺産に関する普及啓発、参画及び支援の増大
- [5] 世界遺産条約の履行における地域社会 (Communities) の役割の強調

UNESCO では、この世界遺産条約を含め、この半世紀にわたる取組によって、国際社会における多様な文化を把握し、国際的な協力体制によって共有し、発展すべ

き理念を、さまざまな条約等の採択において実践してきた。その代表的なものは、以下の6つである。

- *武力紛争の際の文化財の保護のための条約^{註157)}
- *文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約^{註158)}
- *世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約^{註159)}
- *水中文化遺産の保護に関する条約^{註160)}
- *無形文化遺産の保護に関する条約^{註161)}
- *文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約^{註162)}

近年、UNESCO は、これらの条約の一体的な運用を繰り返し強調しており^{註163)}、そして、その枢要のこととして、地域社会の役割が注目されて来たのである。そのようなことを反映して、世界遺産条約採択40周年の記念となる2012年の主題は、「持続可能な発展」と「社会の役割」である^{註164)}。今日ここに言う社会(Community)には、地域社会のほか、仮想社会のネットワークをも含むものとして理解されていて、その役割を強調することで、私たちはいかにして遺産に「社会生活における役割を与える^{註165)}」ことができるのか、そして、急速に変化していく社会的、経済的、環境的な文脈の中で、そのことは何を意味するのかが問われている。世界遺産委員会では、すでに採択から30周年の2002年以来、世界遺産をめぐる利害に関わるすべての人々の持続可能な共同・協力関係構築の促進^{註166)}に取り組むことが合意され、様々な取組が進められてきた。

このように、もはや、遺跡を遺跡のみで考えるのではなく、有形・無形、動産・不動産、文化・自然のあらゆる観点から包括的に「遺産」というものを理解し、現代の地域社会において統合的に取り扱うことが、中心的な検討課題となる時代を迎えていると言える。

一方、遺産保護の立場を第一の枢軸としない他の分野の観点から地域を考えると、遺産というものの関わりが浮かび上がってきている。

例えば、「欧州景観条約」[European Landscape Convention; 2000]では、その第1条(定義)において、この条約の目的に照らした各種概念の定義6つ^{註167)}が示されているが、その筆頭にあげられた“landscape”という用語について、「人間の営みや自然の営み、あるいはそれらの相互作用の結果を特質とし、人々がその特質を通じて認識する空間的広がりの意味する。^{註168)}」としている。これは、先に挙げたsiteの定義によく通じるところがあって、本質的には、遺産の保護が、景観の保全にも組み込まれていることを感得することができる^{註169)}。そして、そこには、「文化」としての地域景観形成の理念まで示されているとも言える。また、この条約第1条において、対象とする景観の概念と評価、そしてその取扱いの方向性と方法を、一体のものとして示していることが、さらにこの条約の重要性を高めていると言える。

さらに最近よく耳にするようになった「世界ジオパークネットワーク」[GGN: Global Geoparks Network]^{註170)}では、地球活動の遺産を主な見所とする自然の中の公園である「ジオパーク」を通じた諸活動が行われている。ここにいう「ジオパーク」とは地域社会を主体としており、次のような要件を備えることが求められている^{註171)}。

- *地域の地史や地質現象がよくわかる地質遺産を多数含むだけでなく、考古学的・生態学的もしくは文化的な価値のあるサイト^{註172)}も含む、明瞭に境界を定められた地域である。
- *公的機関・地域社会ならびに民間団体によるしっかりした運営組織と運営・財政計画を持つ。
- *ジオツーリズムなどを通じて、地域の持続可能な社会・経済発展を育成する。
- *博物館、自然観察路、ガイド付きツアーなどにより、地球科学や環境問題に関する教育・普及活動を行う。
- *それぞれの地域の伝統と法に基づき地質遺産を確実に保護する。
- *世界的ネットワークの一員として、相互に情報交換を行い、会議に参加し、ネットワークを積極的に活性化させる。

すなわち、ジオパークは、地質遺産等を評価するというよりも、それを支えながら活かす地域社会の活動を評価し、国際的な連携・協力の下に、さらにそれらの活動を活発化して、地域社会の振興を持続可能なかたちで実現するための取組であると理解できる。

一方、このジオパークのような検討の動向は、文化や自然の在り方を検討する国際的な動向にもよく表れていて、近年において、こうした地域における文化と自然の多様性との密接な関係はよく認識されつつあり^{註173)}、世界にさまざまなかたちで所在する地域やその社会の多様性を前提とする傾向は顕著になってきている。

こうした流れにおいて、国連食糧農業機関[FAO; Food and Agriculture Organization of the United Nations]が2002年にプログラムを開始し、個別事例の認定を進めている「世界重要農業遺産システム」[GIAHS: Globally Important Agricultural Heritage System]^{註174)}などは注目すべき取組であると言える。世界中には、地域に順応した慣行の下に、多様な自然資源を基礎とした農業と牧畜業が世代を超えて営まれて来たことによって、或る特定の農耕体系と景観が創造され、形成され、維持されている地域があり、それらが人類の進化と知識の多様性、そして自然との深い関係を反映している。FAOでは、そのようなシステムが、農業を持続可能なものとするために重要な生物多様性のほか、顕著な景観や郷土の知識体系、弾力性のある生態系を生み出しているのみならず、その結果、複合的な商品と恩恵、食品と生活の安全と豊かな人生をもたらしているとの認識の下に、この取組を

進めている。それは、伝統的に継承されて来た地域そのものの在り方を捉え、多様な観点からの地域社会の安全保障を図るとともに、過去から現代、そして、現代から将来における生物多様性と文化多様性との統合的な保全を支持する重要な観点を示している。

このような取組を概観してみると、「遺産」Heritageとは、地域そのもののこと、あるいは、その現在と将来そのもののことを考える取組であるとの認識が国内外のさまざまな分野において普通になってきたことを感じる。すなわち、遺産の保護に関する検討を付き詰めていくと、地域や社会の課題であることが浮かび上がり、また、地域の在り方に関する検討を付き詰めていくと、地域の成り立ちと特質を支える遺産の存在が浮かび上がってきた、というように理解できるのではないかと思われる。

4. 遺産としての名勝地

ここまで、第2節では日本における風景に関する取組を概観し、第3節では遺跡に関する取組の観点を軸としながら今日に至る遺産マネジメントへの潮流を検討してきた。こうした中で、名勝地保護の沿革を見通すことで、それはどのように位置付けられるのかについて、改めて検討したい。

(1) 史蹟名勝天然紀念物保存の一体性

その点でまず注目したいのは、日本における名勝地保護は、名勝地のみを視野に入れて取り組まれて来たものではない、ということである。すなわち、明治44年(1911)に可決したいくつかの建議案を踏まえつつ、史蹟名勝天然紀念物保存法制検討の下、史蹟や天然紀念物の保存と一体のものとして取り組まれて来たものである。

この一体性を如実に示すのが、法律制定の前提として、保存の対象をどのように特定するかを表す「保存要綱草案」の検討であったと言える。史蹟名勝天然紀念物保存協会を中心として大正4年(1915)頃から着手された保存要綱草案の検討は、最初、大正6年(1917)3月には史蹟について、同年10月には天然紀念物について、一応の成案が公表されたものの、名勝については、その輪郭・範囲はなかなか定めることが難しく、漸く大正8年(1919)2月に至って、以下のような草案を脱稿した^{註175)}(下線等は引用者による)。

名勝中保存スベキモノ主トシテ左ノ如シ而シテ史蹟及天然紀念物ト重複スルモノアルモ其ノ目的ヲ異ニス

- 一、風景ヲ眺メ得ル地點
- 二、著名ナル公園及庭園
- 三、著名ナル古城及其趾跡
- 四、著名ナル神社佛閣其他ノ建築物及其境内

- 五、著名ナル橋梁及堤防築堤
- 六、著名ナル花樹花草及紅葉ノ名所
- 七、著名ナル山林原野
- 八、著名ナル名木及並木
- 九、著名ナル鳥獸魚蟲(鶴、杜鵑、鶯、千鳥、鹿、松蟲、河鹿、螢の類)ノ名所
- 十、著名ナル温泉、間歇泉及其他ノ湧泉
- 十一、天然橋(例セバ耶馬溪、備後帝釋ノ神橋)
- 十二、石柱(例セバ妙義山)
- 十三、巨人穴(例セバ寢覺床)
- 十四、洞穴、瀧穴
- 十五、著名ナル奇岩(玄武岩、材木岩、俵岩)
- 十六、著名ナル噴火山及噴火口
- 十七、第十六項以外ノ著名ナル山嶽丘陵
- 十八、著名ナル熔岩流
- 十九、著名ナル峽谷及急流深淵
- 二十、著名ナル瀑布
- 廿一、著名ナル湖沼
- 廿二、浮島(例セバ山形縣大沼)
- 廿三、砂丘ト松林
- 廿四、砂嘴ト松林
- 廿五、砂洲ト潟湖
- 廿六、著名ナル海峡
- 廿七、著名ナル海岸、島嶼

(注意) 名勝ハ成ル可ク天然ノ風景ヲ保存シ濫リニ人爲的變化(山林ノ伐除、自働車道ノ開通、風景ト調和セザル建築、俗惡ナル廣告等)ヲ加ヘテ所在ノ風景ノ俗化セザルヤウ注意ヲ要ス

この時の名勝に関する保存要綱草案では、およそ風致景觀について具体的対象と成り得る事例から網羅的に盛り込まれたものであり、二重下線部にあるように、いわゆる「風景^{註176)}」を「眺める^{註177)}」ことを筆頭に掲げて、名勝の何たるかを示そうとしているものと考えられる。しかし、具体的な觀賞の被対象としては、前文にあるとおり、史蹟や天然紀念物が対象とするものを多く含みつつ、その観点は異なることを宣言している。ここには、先に脱稿した要綱において、史蹟や天然紀念物の指定対象として示されているようなもの(それぞれ、下線部や波線部のもの)も含んでいたのである。しかも、史蹟や天然紀念物の保存要綱草案は、前文において、

史蹟トシテ保存スベキモノ認ムベキモノ并ニ史蹟ノ關係上注意スベキモノ左ノ如シ

として^{註178)}、共通の表現としており、名勝について末尾に付言した「(注意)」などの記載は、史蹟と天然紀念物のいずれについても記載されていない。これは、いよいよ

よ時宜を得て法制成立の機会に合わせて、とにかく取り纏めを優先された結果と考えられるのは、大正8年(1919)4月10日制定の史跡名勝天然紀念物保存法の施行に当たり、大正9年(1920)1月28日に決定された保存要目において、名勝については、上記の下線部及び波線部に相当するものを除き、以下のように示されたことから窺える(原文縦書き)。

名勝ニシテ保存スヘシト認ムヘキモノ左ノ如シ

- 一、著名ナル公園及庭園
- 二、著名ナル橋梁及堤防築堤
- 三、著名ナル花樹、花草、紅葉及鳥獸蟲魚ノ名所
- 四、著名ナル奇岩(材木岩、俵石、天然橋、石柱等)
- 五、著名ナル峡谷及急流、深淵
- 六、著名ナル瀑布
- 七、著名ナル湖沼
- 八、浮島(例セハ山形縣大沼)
- 九、松林アル砂丘、砂嘴ニシテ著名ナルモノ
- 十、著名ナル海岸、島嶼其ノ他景勝ノ地
- 十一、著名ナル風景ヲ眺メ得ル特殊ノ地點

この要目については、大正10年(1921)12月に史蹟名勝天然紀念物調査會臨時委員で地質学者の井上禧之助による一般向けの解説が内務省から公表され【資料編】VI-4-1、例示を交えてそれぞれにどのようなものかを紹介された^{註179)}。しかし、以上に説明した経緯などを背景に、その前文の末尾には「以下擧グル所ノ要目ハ廣域ニ亘レルモノ、並ニ史蹟及天然紀念物ニ編入シタルモノ之ヲ省ケルガ故ニ名勝トシテ尚盡サバルトコロ多カルベシ、今之ヲ保存要目ノ順ニ從ヒ人工物ニ關スルモノ、生物ニ關スルモノ、地質、地形ニ關スルモノニ就テ逐次説明スベシ。」とあって、この十一項目に例示した保存要目が必ずしも保存すべき名勝の全般を含むものでないことは強調されている。なお、この解説を踏まえつつも、一応の網羅性の観点から各要目の趣旨を簡便に解釈すれば、すなわち、大要、要目一と二は人工的要素を主とするもので都邑に所在するもの、要目三から十は天然要素を主とするもの、そして、要目十一は、「保存要綱草案」において筆頭に挙げられていたことにも窺われるように、名勝の本質を表すものと考えられ、場所と観賞の特質を示している。そして、要目一から十までを個別に検討すれば、以下のように表現できるかも知れない。

要目一は、人工的要素を主とする名勝で園地の関係、

要目二は、人工的要素を主とする名勝で土木建造物の関係

要目三は、いわゆる「花鳥風月」、「鳥語花香」、「桃紅柳緑」を表象するもの、

要目四は、いわゆる、「奇岩怪石」を表象するもの、

要目五は、いわゆる、「深山幽谷」、「栈雲峡雨」を表象するもの、

要目六は、いわゆる、「深山幽谷」、「栈雲峡雨」、「山紫水明」、「山容水態」の代表たる瀑布を中心とした景勝、

要目七は、いわゆる「山紫水明」、「山容水態」の代表たる湖沼を中心とした景勝、

要目八は、いわゆる「山紫水明」、「山容水態」を表象するものの中でも特殊なもの、

要目九は、いわゆる、「白砂青松」を表象するもの、

要目十は、いわゆる、「長汀曲浦」を表象するもののほか、要目一から要目九に含まれないもの、

さらに、昭和4年(1929)12月12日には、第12番目の項目に、「十二、特色アル山岳、丘陵、高原、平原、河川及温泉地」を追加した。この一項追加については、その理由として、《輓近風景等ノ觀賞旺盛ナルニ伴ヒ「山岳」、「河川」、「温泉地」等ノ名勝地ハ種々ノ施設ニ依リ漸次破壊セラル、状態ニ有之是カ保存ハ緊急ヲ要スルモノナル爲從來要目中ニ之ヲ闕如セルハ甚タ遺憾ニ不堪ニ付右伺ノ通一項ヲ追加セムトスルモノナリ^{註180)}》とあるが、昭和2年(1927)7月に決定された「日本新八景^{註181)}」における8分野(山岳、溪谷、瀑布、河川、湖沼、平原、海岸、温泉)において、それまでの保存要目において網羅していなかった風景の類型を組み込んだものであることは、状況的に明らかと言える。

この間の法制検討に関する経緯は、いまだ史料的に詳らかにできていないが、法制度の運用指針として整えるに当たって、史蹟、名勝、天然紀念物の保存要目の形式を相同的なものとした結果を以て、その考え方を蓋然的に想像することは、それほど難しいことではない^{註182)}。

保存要目において、その対象の重複を避けた事情として考えられるのは、史蹟、名勝、天然紀念物は、ひとつの包括的な保存法制の下にあるものであることから、史蹟、名勝、天然紀念物のいずれかにおいて保存すべき対象となれば、その目的を達するものという相互補完的な考え方を窺うことができる。すなわち、城跡や寺社などについては、主として史蹟として保存の対象とするが、史蹟名勝天然紀念物保存法第1条により指定されれば、名勝や天然紀念物としての観点からの保存措置も当然講じられるべしという考え方であったと言える。

「史跡名勝天然紀念物保存要目解説^{註183)}」では、史蹟の解説において、庭園の指定に係り、名勝と史跡との重複指定の際に適用された保存要目史跡之部(八)「由緒アル舊宅、苑池、井泉、樹石ノ類」については、「日常生活を中心としたる史蹟」としての観点であることが明示されたし、天然紀念物中地質礦物之部(十一)「風化及侵蝕ニ關スル現象」の侵蝕(水蝕、海蝕、風蝕、氷蝕等)について「水蝕とは洪水の作用により蝕磨せらるゝ現象

にして河流は此作用に待つもの多きも名勝の部に編入せられたれば茲に之を挙げず」としており、それぞれの要目は重複無きよう整理されたことが窺われる。

これを換言すれば、そもそも史蹟名勝天然記念物保存の考え方は、天然の営為と人工の行為とが相俟って形成されてきた日本国土に見られる固有の特徴を総合的に捉えるものであって、それ故に同一法制下において保存の措置を講じることとしたものと言える。また、史蹟、名勝、天然記念物を、重複して指定することの意義は、そのような観点からも理解されるべきと考えられる。

（２）史跡等指定動向の変容

一方で、その取組を進める過程において、ドイツにおける Naturdenkmal から天然記念物保存の重要性を日本国内に訴え、普及させた三好學博士の強い影響と深い尽力から、制度施行当時において特に天然記念物の指定が推進されたことや、昭和 6 年（1931）の國立公園法制定に伴って自然風景地の國立公園指定が進んだことなどを背景として、昭和 25 年（1950）制定の文化財保護法に発展的に統合されるまで、史蹟名勝天然記念物保存法による指定は、重複を除いて数えれば、史蹟 629 件、名勝 241 件、天然記念物 809 件^{註184}と、天然記念物の指定が優占していた。なお、この時点における名勝指定のうち、庭園等の人文的なものは 92 件、峡谷・海浜等の自然的なもの 143 件で、名勝においても現在の指定状況とは異なっており、自然的な風致景観が優占しており、文化財保護法下における昭和 26 年（1951）の指定基準において、人文的なものに先立って自然的なものに言及している点に相同しているものと言える。

概略において、史蹟名勝天然記念物保存法（大正 8 年、1919）と國寶保存法（昭和 4 年、1929）の措置を統合し、無形文化財の指定制度と民俗資料・埋蔵文化財への対応を付加した文化財保護法制定後においては、高度経済成長に伴う開発等により、遺跡のうちでも特に埋蔵文化財の発見・保存への対応が優占し、平成 27 年（2015）10 月 7 日の告示時点においては、史蹟 1,752 件、名勝 396 件、天然記念物 1,016 件である^{註185}。なお、この時点における名勝指定のうち、人文的なものは 228 件、自然的なものは 168 件である。

この文化財保護法下においては、史蹟名勝天然記念物の母集合たる遺跡、名勝地、動物・植物・地質鉱物について、昭和 29 年（1954）の文化財保護法改正により、「有形文化財」及び「無形文化財」と並べて「記念物」というひとつの文化財類型に規定したことからも、その一体性は改めて明示されたのであるが、時代の要請から、特に埋蔵文化財を主体とする遺跡の保護に重点が置かれていったことは、指定保護の実際に大きな影響を及ぼしている。中でも、昭和 40 年（1950）以降において、埋蔵

文化財を主体とするような類の史跡等の整備ということが重要課題として認識され、また、「風土記の丘」整備事業のように包括的な保護事業施策が展開されていく中で、名勝地保護や遺跡整備を主として担った造園分野^{註186}が果たした役割は大きく、史跡等整備の一環において、庭園の保存修理等が積極的に取り組まれるようになるなど、その後の名勝地保護の考え方を発展させていくこととなったとも言える。

（３）文化財保護法下における初期の名勝指定の方向性とその後展開

昭和 25 年（1950）の文化財保護法制定に伴って特別指定にも対応すべく、昭和 25 年度の文化財専門審議会第三分科会^{註187}においては、史蹟名勝天然記念物保存要目を踏まえつつ、特別史蹟名勝天然記念物及び史蹟名勝天然記念物指定基準が審議され、昭和 26 年 5 月 10 日付け文化財保護委員会告示第 2 号以来、今日まで、名勝の指定基準は以下のとおりである（原文縦書き）。

名勝

左に掲げるもののうち我が国のすぐれた国土美として欠くことのできないものであつて、その自然的なものにおいては、風致景観の優秀なもの、名所のあるいは学術的価値の高いもの、また人文的なものにおいては、芸術的あるいは学術的価値の高いもの

- 一 公園、庭園
- 二 橋梁、築堤
- 三 花樹、花草、紅葉、緑樹などの叢生する場所
- 四 鳥獣、魚虫などの棲息する場所
- 五 岩石、洞穴
- 六 峡谷、瀑布、溪流、深淵
- 七 湖沼、湿原、浮島、湧泉
- 八 砂丘、砂嘴、海浜、島嶼
- 九 火山、温泉
- 十 山岳、丘陵、高原、平原、河川
- 十一 展望地点

特別名勝

名勝のうち価値が特に高いもの

文化財保護法下におけるこの指定基準は、史蹟名勝天然記念物保存法下における保存要目を基礎として組み替えたものであり、史蹟や天然記念物と同様に基本的に守備範囲を変えるものではなく、さらに、昭和 26 年の告示以来、名勝の部については内容の変更は無い^{註188}。

保存要目と指定基準に示された各項目の対照関係を見ると以下ようになる。

要目一 → 基準一

要目二 → 基準二

- 要目三 → 基準三と基準四に分割
- 要目四 → 基準五
- 要目五 → 基準六に統合
- 要目六 → 基準六に統合
- 要目七 → 基準七に統合
- 要目八 → 基準七に統合
- 要目九 → 基準三と基準八の併用に読み替え
- 要目十 → 基準八、基準九、基準十に振り分け
- 要目十一 → 基準十一
- 要目十二 → 基準十と基準九（温泉）に分割

そして、なお、指定基準の各項目について今日的な観点から簡便な説明を付すとすれば、以下のように表現できるかも知れない。

基準一は、造園的手法・技術によって築かれた人文的な風致景観で一定の区域を有するもの、

基準二は、河川土木事業によって形成された人文的な風致景観で土木構造物を中心とした景勝地として親しまれてきたもの、

基準三は、植物あるいはその群によって特徴付けられる自然的な風致景観、

基準四は、動物の棲息によって特徴付けられる自然的な風致景観^{註189)}、

基準五は、特色ある岩石、洞穴の造形等によって特徴付けられる自然的な風致景観、

基準六は、河川上流部における地形と水流による営為に特徴付けられる自然的な風致景観（動水景観）、

基準七は、河川以外の内陸部水系に特徴付けられる自然的な風致景観（静水景観）、

基準八は、海洋に特徴付けられる自然的な風致景観、

基準九は、火山の営為に特徴付けられる自然的な風致景観、

基準十は、基準三～九以外のその他の自然的な風致景観、

基準十一は、基準一～十が観賞の対象を示すのに対し、展望行為により観賞する場所そのものの特殊性を示すもの（こうした観点から考えれば、基準三や基準四も場所の特性を示しているものと言える。）

こうした読替え措置からは、史蹟名勝天然記念物保存法の施行から約30年を経て、史蹟、名勝、天然記念物にそれぞれ指定の実績が重ねられ、また、昭和2年（1927）の新日本八景の選定や昭和9年以来の国立公園指定などの社会状況の推移の中で、保存要綱草案検討時において史蹟・天然記念物による名勝地の保護を含み込んでいたはずの（指定されるべき）「名勝」については保存要目に示された範囲に定着してきたことを窺い知ることができるとともに、指定保護されている事例の代表を通じて、所謂、日本における「名勝」（名勝地）一般ということについても、指定基準に示された範囲に限定理解されるよ

うになっていたものと考えられる。

名勝指定の経過などからすると、昭和31年（1956）の都市公園法や翌32年の自然公園法の制定等などとの関わりで自然保護行政の一元化の議論もなされたりする中、昭和31年の旧第二類の指定解除以降、高度経済成長期における5つの名勝指定解除^{註190)}も併せ、概ね平成10年（1998）に「当面重点をおいて指定する記念物について^{註191)}」が示されるまでの間、自然的な名勝については、新たな指定は低調であった。一方で、昭和35年（1960）には、文化財指定庭園保護協議会^{註192)}が設立されるなど、名勝地保護の取組は、特に庭園に重点が注がれる傾向にあった。その間、自然的な名勝については、特に昭和37年（1962）の現状変更等事務処理の都道府県への一般的な権限委任、昭和48年（1968）の文化庁長官裁定・文化財保護審議会決裁「記念物の現状変更に係る審議手続き基準」に基づく個別的な権限委任などの取組が進められる中で、保存管理に重点が置かれた。そのことは、昭和49年（1974）に文化庁長官裁定「文化財の指定方針等^{註193)}」において、当時の実態を踏まえつつ、名勝について「特に庭園について指定の促進を図ること。」としたことにも表れている。一方で、この方針においては「自然名勝その他庭園以外のものについては、その由緒等から考え、特にわが国の歴史、文化とのかかわりの濃厚なものについて、指定を考慮すること。」として、庭園以外の名勝指定については、消極的というべき態度を明らかにしている。

ア. 発掘された庭園跡の保護

そうした中で、昭和40年代以降、それまで、史料に窺うのみであった奈良時代以前の庭園遺構など、発掘調査により発見される地下に埋もれた歴史的庭園の研究と保存修復は、遺跡整備に関する取組の進展と相俟って、その後の名勝地保護に関する考え方にも大きく影響を与えたものと言える。遺跡化した庭園の名勝指定については、大正11年（1919）第1回指定の名勝大沢池附名古屋滝跡^{註194)}を嚆矢とすることができ、その後の特別名勝一乗谷朝倉氏庭園^{註195)}、特別名勝毛越寺庭園^{註196)}、名勝旧大乗院庭園^{註197)}などを挙げることができるが、昭和43年（1968）に特別史跡平城宮跡の東院に奈良時代の庭園遺跡^{註198)}が発見されて以降、特にこれまで地上に伝世していなかった庭園の調査・保護に対する機運が高まり、昭和50年（1975）には平城京左京三条二坊六坪に発見された庭園遺跡が昭和53年（1978）に特別史跡平城京左京三条二坊宮跡庭園^{註199)}として指定され、往時の庭園空間の再現を含んだ保存整備の取組が進められることとなった。こうした流れを受けつつ、発掘調査によって発見された中世の庭園遺跡である東氏館跡庭園[岐阜県, 昭和62年（1987）名勝指定]が名勝に指定され^{註200)}、保存整備が成った平城京左京三条二坊宮跡庭園も平成4年（1992）に特別名勝に指定され、同時に、古墳時代の遺跡で日本庭園の源

流の一端を成すと評価された城之越遺跡〔三重県、平成4年（1992）指定〕^{註201)}も名勝及び史跡に指定された。すなわち、現に観賞性が低下している庭園または庭園跡においても、保存修復によって、観賞性が回復され、あるいは、回復可能と判断されるものは指定し、保護する対象として位置付けられ、定着してきたのである。このような考え方は、後に、自然的な名勝地についても敷衍されるようになり、さらには、東日本大震災により壊滅的に毀損した名勝高田松原についても、回復の方途を講じることによって、指定を解除することなく、保全を措置されることにも繋がったものと言える。

イ. 近代の庭園等の保護及び関連する展開

一方、1980年代以降において注目されてきた近代に属する文化財の保護について、名勝の分野では、文化財保護法施行直後の昭和26年（1951）に七代目小川治兵衛（植治）の清風荘庭園と無鄰庵庭園を指定したのをはじめ^{註202)}、昭和50年（1975）には、平安神宮神苑、依水園のほか、檜木内川堤（サクラ）^{註203)}が名勝に指定された。特に、名勝檜木内川堤（サクラ）において、昭和9年（1934）に植栽されたソメイヨシノの並木が名勝に指定されたことは、現状において、“50年”の経過を標準としている近代の文化財の保護の捉え方に比して、名勝地が観賞性ということの評価の中心に据えていることを特徴付ける意味で、意義深い事例である。

庭園については、中世以降、全国各地に普及した日本固有の文化を表象する遺産として、特に昭和30～50年代において、それまで、名勝指定の庭園が所在しない県において、指定が網羅されていった。すなわち、毛越寺庭園〔岩手県、昭和32年（1957）〕、酒井氏庭園〔山形県、昭和51年（1976）〕、光前寺庭園〔長野県、昭和42年（1967）〕、永保寺庭園〔岐阜県、昭和44年（1969）〕、龍泉寺庭園〔大阪府、昭和56年（1981）〕、安養院庭園〔兵庫県、昭和55年（1980）〕、根来寺庭園〔和歌山県、昭和33年（1958）〕、天赦園〔愛媛県、昭和43年（1968）〕、旧円融寺庭園〔長崎県、昭和51年（1976）〕、仙巖園附花倉御飯屋庭園〔鹿児島県、昭和33年（1958）〕、宮良殿内庭園〔沖縄県、昭和47年（1972）^{註204)}〕などの指定が取り組みられ、これらの指定により、昭和末年において、名勝指定の庭園が所在しないのは、北海道、秋田県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、富山県、高知県、佐賀県、大分県の10道県となった。さらに、近代に属する文化財が注目されつつあった動向において、九年庵（旧伊丹氏別邸）庭園〔佐賀県、平成7年（1995）〕や毛利氏庭園〔山口県、平成8年（1996）〕が指定された。

こうした実績を踏まえつつ、また、日本において平成4年（1992）以来の世界遺産に対する取組を通じた遺産保護の国際的動向などから国内における文化の多様性などにも着目され、各都道府県における指定件数の不均衡な

どにも目が向けられるようになり、また、特に名勝地保護の分野では、久しく低迷してきた自然的なものの指定が改めて検討されるようになった。

特に、近代に属する文化財については、平成6年（1994）に設置された「近代の文化遺産の保存と活用に関する調査研究協力者会議^{註205)}」の「記念物」に関する分科会での検討成果を踏まえ、近代遺跡を指定対象として明確に位置付けるため、平成7年（1995）史跡の指定基準が改正され^{註206)}、同年に史跡原爆ドーム（旧広島県産業奨励館）が指定された。原爆ドームはこれにより国内的な保護措置を整えて世界遺産の暫定一覧表に登載され、翌8年に、「厳島神社」と並んで世界遺産一覧表に登録されるなど、記念物課における世界遺産に関する取組の重要性が増してきた。従前、文化財の国際分野については伝統文化課を所管課としていたが、平成12年度における暫定一覧表追加登載の検討においては、記念物課が事務局の主体となり、史跡等を構成資産の主体とした平泉、紀伊山地の霊場と参詣道、石見銀山遺跡の3つが選ばれるなど、実質において記念物課を所管課とし、平成21年（2009）4月1日には記念物課に世界文化遺産室が設置されるなど、日本における記念物保護行政と世界遺産の取組とは密接な関連を有するようになった^{註207)}。

こうした状況は、今日の名勝地保護行政の在り方にも大きな影響を与えている。それは、例えば、世界遺産において1992年の導入以来、登録推薦のトレンドを成していた **cultural landscapes** ^{註208)} の概念をはじめ、1994年のグローバル・ストラテジー^{註209)}の検討を経て示された注目すべき様々な遺産概念^{註210)}、複数の資産群を一連の文脈の下に把握する **seial properties** ^{註211)} の概念、構成資産保護のため登録推薦とともに示されるべき保存管理 **management system** ^{註212)} の考え方などであると言える。

ウ. 当面の指定重点方針

このような動向に並行して、文化庁文化財保護部記念物課では、史跡名勝天然記念物について当面の指定重点が検討され、平成10年9月に「当面重点において指定する記念物について^{註213)}」として、「名勝」については以下のように示された。

我が国の国土美として欠くことのできないものであって、芸術的、名所的あるいは学術的価値の高いものを以下の観点から選定する。

1. 各地方の伝統的な庭園のうちから、その地域の風土的特色を示しており、我が国の文化の多様性を代表しているものを中心に選定していく。
2. 荒廃した庭園や発掘調査で発見された庭園遺跡のうち、修理・復原によって甦ったもの、あるいは修理・復原が可能なもののうちから、価値の高いものを選定していく。

3. 近代以降に作庭、開園された庭園・公園のうちから、時代の特色を表して優秀なものと認められるものを選定していく。
4. 古来詩歌に詠まれるなど由緒のある山、川、池、海岸、展望地点などから、風土や時代を反映しているものを選定していく。
5. 海洋国、山岳国としての特色を反映し、信仰あるいは行楽などの場として独特の景観を造ってきた滝や温泉地、伝統的な土地利用のあり方を示す棚田、水郷など、文化的景観の中から価値の高いものを選定していく。
6. 調査が遅れていた沖縄県等群島・離島のうちから、それぞれの風土的特色を表して優れた景勝地を選定していく。

ここで特に注目すべきは、第5に「文化的景観」を視野に入れた項目が示されていることである。

当時、世界遺産の取組を通じて、人類と自然の共同作品たる **cultural landscapes** については、日本における文化財保護体系における名勝との関連性も指摘され^{註214)}、棚田など里地・里山の景観を文化財として保護するべく、その方向性が模索されていた^{註215)}。そのような棚田をはじめとする日本の文化的景観保護について、名勝保護の観点から取り組まれたのが、平成11年(1999)5月指定の名勝姨捨(田毎の月)[長野県]^{註216)}であり、平成13年(2001)1月指定の名勝白米の千枚田[石川県]^{註217)}であった。こうした取組を積み重ねる中で、記念物課では、平成12年(2000)10月から「農林水産業に関連する文化的景観の保存・整備・活用に関する検討委員会」を設置し、最終的には、平成15年(2003)6月まで、計5回の審議を重ね、その後の文化的景観保護制度の創設の基礎を成した^{註218)}。

新たに整理された指定重点方針の下、こうした文化的景観に対する取組とも関連しつつ、従前の庭園に重点を置いた名勝指定に加え、改めて、自然的なものへの取組が推進されるようになった点で、上記の指定重点方針の整理は、近年の名勝地保護施策においても画期を成したものと言える。

庭園については、特に近代・近世の庭園を重要な候補として、旧岩船氏庭園(香雪園)[北海道]^{註219)}、旧池田氏庭園[秋田県]^{註220)}、楽山園[群馬県]^{註221)}、高梨氏庭園[千葉県]^{註222)}、竹林寺庭園[高知県]^{註223)}、旧久留島氏庭園[大分県]^{註224)}が指定され、各地域における庭園文化の評価の指標となる事例が、名勝保護制度の下で把握されてきた^{註225)}。

エ. 複数の sites から成る名勝地の保護

さらに、庭園の名勝指定においてさらに留意すべきは、複数の庭園を一括して指定する事案である。早くは、今

日の特別名勝一乗谷朝倉氏庭園[福井県]^{註226)}や名勝仙巖園附花倉御飯屋庭園[鹿児島県]^{註227)}などにその事例をみることができるが、明確な事例としては、知覧町知覧重要伝統的建造物群保存地区^{註228)}に先立って指定された名勝知覧麓庭園[鹿児島県]^{註229)}が挙げられる。このような事案については特に平成以降において、延暦寺坂本里坊庭園[滋賀県]^{註230)}、旧赤穂城庭園[兵庫県]^{註231)}、旧新発田藩下屋敷(清水谷御殿)庭園および五十公野御茶屋庭園[新潟県]^{註232)}、旧堀氏庭園[島根県]^{註233)}、志布志麓庭園[鹿児島県]^{註234)}など^{註235)}が取り組み、庭園の名勝指定のひとつの在り方を示してきた。

一方、自然の名勝地の取組において複数の sites を1つの名勝指定に含む最も早い事例は、大正12年(1923)指定の名勝耶馬溪[大分県]^{註236)}にみることができるが、文化の多様性に対応した遺産の捉え方に関する議論が国内外で進展する中、世界遺産における **serial properties** の考え方に相応する事例として、平成17年(2005)に指定された名勝イーハトーブの風景地[岩手県]^{註237)}は、それまで積み重ねられてきた考え方の複合的な組合せを示した取組というべき事例として注目される。

平成9年(1997)に名勝川平湾及び於茂登岳[沖縄県]^{註238)}が指定されるまで、文化財保護法下における自然的なものの指定は、わずかに10件^{註239)}に過ぎず、しかもその説明は、自然風景を構成する内容を主たるものであった。一方、名勝川平湾及び於茂登岳では、伝説や史実のほか、琉球の古代祭祀歌謡である「オモロ」を集めた『おもろさうし』などにより、名勝地としての観賞性を論じるものとなっている。この説明手法は、その後の名勝姨捨(田毎の月)においては、『古今和歌集』や『更級日記』、芭蕉の句碑、歌川広重の『六十余州名所図会』、さらには井上靖の『姨捨』、堀辰雄の『姨捨記』などを通じて、繰り返しその月の名所としての普及と定着を論じ、また、名勝白米の千枚田においては、その情景の期限を古謡に求め、その審美性は水上勉をはじめとした多くの文芸作品や左心等の題材となってきたことを論じている。これらは、複数の芸術作品による題材化とその鑑賞を通じた名勝地としての価値の普及を名勝指定の根拠として示したものと言えるが、名勝イーハトーブの風景地では、宮澤賢治という近代の詩人及び童話作家による作品群に表現された理想の大地を示す言葉である「イーハトーブ」のモチーフとなった場所を一連のものとしてひとつの名勝指定にまとめた点は、それまでに示されていない新たなものと言える。

この指定は、自然的なものの名勝指定において、指定重点方針の第4項目に基づき説明されていたものの延長にあるとともに、日本の文化財保護行政が平成8年(1996)以降、明確かつ包括的な方針を以て久しく取り組んでいる近代に属する文化遺産保護の視点^{註240)}、そして、一連

の文脈の下に離れた地点に所在する多様な資産について、その連続性・一体性に顕著な普遍的価値（OUV）を見出だそうとする世界遺産における serial properties の発想など、今日的な文化遺産に対する考え方を組み合わせたものであると評価することができる。

こうした考え方は、近年の文化財保護の展開と相俟って、名勝ピリカノカ〔北海道〕^{註241)}のほか、名勝おくのほそ道の風景地〔埼玉県ほか〕^{註242)}の指定へとさらに展開し、従前の名勝指定の概念をさらに広げたものと言えるが、一方で、各指定の背景となる文脈は、それぞれに独特の個性を有し、今後、日本において保護の対象とすべき名勝地概念の再確認、再検討を迫るものであるとも言える。

オ. 登録記念物制度による名勝地の保護

平成16年（2004）5月28日の法改正により、文化的景観の保護制度の創設とともに、文化財登録制度の拡充によって設けられた登録記念物制度については、名勝地保護の分野で積極的な活用が図られてきた。特に、この制度の主眼とする近代の記念物については、近代の庭園と近代を特徴付ける遺産類型である公園の登録が積極的に進められている。制度施行から10年余りを経て、平成27年10月7日の告示時点において、遺跡関係10件、名勝地関係79件^{註243)}、動物・植物・地質鉱物関係6件が登録されており、全国各地に所在する多様な名勝地の普及において、名勝の指定制度を補完する機能を発揮していると言える^{註244)}。

また、名勝地では、上述した一群を成す事例の登録に取り組んでいることに注目される。例えば、近代の横浜や箱根に造営された公園緑地^{註245)}、松代城下の武家屋敷群に水路網で繋がる庭園群^{註246)}、高野山に戦後に造営された庭園群^{註247)}、旧津和野藩の城下町に幕末から明治時代中期にかけて造営された諸庭園^{註248)}ほか、志布志麓に造営された庭園^{註249)}などである。

なお、庭園の名勝指定の無い栃木県、埼玉県においても既に登録の事例を有し、特に栃木県では巖華園と物外軒庭園が所在する足利市の取組が注目される^{註250)}。

カ. 庭園保存技術の継承と保存管理計画の策定推進

一方で、保存管理に関連する事項については、平成14年（2002）に文化財庭園保存技術者協議会^{註251)}が設立され、日本における歴史的庭園の保護を進展させた。これは、生きた記念物としての庭園における無形の側面を強調するものでもあり、文化財庭園保存技術者協議会では、各地方における文化財庭園保存技術者の定着も視野に入れて、実地技能研修等の全国各地での実施を図り、平成16年（2004）からは一般への普及も兼ねて「文化財庭園フォーラム」を開催している。

また、従前、修理や整備を主体として取り組まれてきた庭園の保存管理については、毛越寺庭園と南湖公園に

ついでのみ策定されていた庭園の保存管理計画^{註252)}であったが、「史跡等整備の在り方に関する調査研究^{註253)}」の取組において保存管理計画の重要性が検討されるのと並行して、指定検討段階における諸戸氏関連の2つの庭園のほか、特別名勝栗林公園、あるいは、東京都の名勝庭園5つについて策定された^{註254)}。特に、平成16年（2004）の『史跡等整備のてびき』公表後においては、自然的なもののみならず、庭園についても保存修理のみならず、定常的な管理の在り方をも含めたマスタープランとしての保存管理計画を策定することが定着してきた。

自然的なものを含め、『史跡等整備のてびき』の公表以降、名勝については一般に保存管理計画が策定・改訂が促進される一方で、平成19年（2007）10月30日付け『文化審議会文化財分科会企画調査会報告書』において提案された「歴史文化基本構想」の取組、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」（歴史まちづくり法）〔平成20年（2008）5月23日法律第40号；平成20年11月4日施行〕に基づく「歴史的風致維持向上計画」の取組などとも相俟って、地域における他の資産との関連なども積極的に検討されるようになってきたことを指摘できる。

キ. 名勝地保護に関する2つの調査研究

以上のような動向を踏まえつつ、記念物課では、将来的な名勝地保護施策検討のため、近年、2つの調査研究が実施された。

ひとつは、平成21年度に「近代の庭園・公園等の調査に関する検討会^{註255)}」を設置して実施した調査研究である。この検討会は平成23年度まで計6回開催され、都道府県教育委員会を通じた照会調査等によって、近代に属する庭園、公園、植物園、墓園、並木道、施設内の園地等その他について名勝指定等に係る評価に関する基本的な考え方を検討するとともに、それらを踏まえて、「評価及び保護の視点」、「保護の方策」、「調査の推進」、「指定・登録後の保存管理」について所見が示され、調査成果とともに『近代の庭園・公園等に関する調査研究報告書』〔平成24年（2012）6月〕^{註256)}に取り纏めて公表された。この調査研究では、検討の対象となるべき事例として、近代の庭園927件を含む1,545件が確認され、特に重要なものとして庭園102件を含む179件が評価された。

もうひとつは、平成23・24年度に実施された「名勝に関する総合調査事業」である。これは、平成21～23年度に実施した近代の庭園・公園等以外の名勝地を対象とするもので、「全国的な調査研究」と「特定の調査研究」の2つを事業の柱とするものであった。「全国的な調査」については、都道府県教育委員会を通じた照会等による全国的な所在調査から、3,129件に及ぶ「名勝地一覧表」を作成し、そのうち「名勝に関する総合調査検討委員会^{註257)}」における審議に基づき、1,114件を選定するとともに文献

調査により追加・補完して、重要事例 1,200 件を選定し、調査の結果とともに、「今後の保護施策に係る展望・方向性」として、「1. 名勝のアイデンティティの維持・継承」、「2. 推進すべき保護施策の方向性」、「3. 風致景観の保護に対する時代の要請への対応」、「4. 望ましい保存管理に向けた課題」、「5. 調査研究の推進と人材の育成・確保」を示した『名勝に関する総合調査 ―全国的な調査（所在調査）の結果― 報告書』[平成 25 年（2013）4 月]^{註258)}が取り纏められ、公表された。一方、「特定の調査」については、「全国各地に所在する消滅や改変の危機に瀕している未指定・未登録の名勝地の保護のために、必要な情報の集約を目的として調査を実施する」こととして、近代の庭園・公園等を調査対象から除き、（1）特定の主題別調査、（2）個別の名勝地を対象とする調査、のいずれかの調査について、地方公共団体を対象として委託事業を募り^{註259)}、平成 23～27 年度において計 21 件の事業^{註260)}が採択されるとともに、平成 27 年度には、国庫補助事業として「名勝地調査」が新たに設けられた^{註261)}。

個別名勝地の指定・登録のほか、こうした取組を通じて、今日的な観点から、日本における名勝地の把握が推進されている一方で、いわゆる文化財を含む遺産全体の包括的な取組と名勝地関係の取組との関係について、十分に俯瞰されていない点は、文化遺産をめぐる観点から、検討すべき課題を指摘することができる。

ク. 遺産としての名勝地の今日的意義

改めて確認すれば、日本における名勝地保護の制度は、そのみで成立したものではなく、史蹟名勝天然記念物保存の一体性の下、制度運用上の対象を明確にするため、保存要目において対象を限定的に整理されたものである。初期の史蹟名勝天然記念物保存行政の趨勢やその後の国立公園（自然公園）行政の進展、そして、埋蔵文化財行政への重点的な対応、史跡等の保存管理や整備事業の進展などから、庭園の保護措置に傾倒してきた時期が長く続いた。一方、特に 1990 年代以降、世界遺産をはじめとする国際的な情勢や、近代に属する文化財への着目、そして、地域における文化財の総合的な把握を踏まえた保護の推奨のほか、近年推進されている「日本遺産^{註262)}」の取組などの国内的な動向から、遺産概念は極めて多様な様相を呈していると言える。

このような趨勢を振り返るならば、最初、国土開発等によって失われつつある個別の遺跡、名勝地、動物・植物・地質鉱物等について史蹟名勝天然記念物保存法によって包括的に保存する措置を講じたものが、時代の変遷の中で、それぞれの分野に固有の状況の中で、或る種、専心的に取り扱われるようになったものが、社会の変化の中で数多くの様々な具体的事案に対する取組を経て、新たに加えられるようになってきたその他の文化財類型も含め、広く「文化遺産」という認識の下に、それぞれ

の取組相互の密接な関連性が再認識されてきたものと理解できる。そのような今日的な文脈からすれば、名勝地も、そうした総体の中で捉えられるべき社会環境にあるとの観点を、むしろ積極的に評価しなければならない。

過年度において文化庁が推進してきた歴史文化基本構想等の取組を踏まえて、文化庁文化財部記念物課では、所管する史蹟名勝天然記念物と重要文化的景観を主たる対象として、平成 25 年度と平成 26 年度の 2 ヶ年度にわたり、「史跡等・重要文化的景観マネジメント支援事業」を実施し、既往取組事例の全国調査成果を踏まえつつ、総合的な観点からのマネジメントの在り方について検討し、平成 27 年（2015）3 月に報告書を取り纏めた^{註263)}。一方、登録された世界文化遺産において多様な記念物が含まれたり^{註264)}、世界遺産とはスキームを異にする世界ジオパーク（GGN）におけるジオサイトや GIAHS における農業システムが展開している地域には多様な記念物が含まれたりしている^{註265)}。こうした地域包括的な遺産スキームの多様な展開の中にあつて、名勝地も様々な遺産における一部を構成する状況は広く普及し、定着してきていると言える。このような状況は、従前より日本において、自然公園体系等との関係においても見られてきた^{註266)}ものであるとともに、文化財保護体系の内部においても見られてきたものであり、これまでは、各制度の目的に応じた諸事業等の調整というかたちでマネジメントされてきたものであるが、今般においては、むしろ、積極的な意味での一体性が問われているものとも言える。

まさにいま、名勝地は、例えば、上原敬二のいう「佳景中の勝地^{註267)}」として、広範な遺産体系の中において、その特質を発揮するということが本来的に検討されるべき時代にあるということもできるのではないだろうか。

こうした観点からすると、文化遺産保護や文化多様性をめぐる国際的な状況に鑑み、平成 26 年（2014）11 月に奈良県新公会堂において開催された「奈良文書 20 周年記念会合^{註268)}」の成果文書である“Nara+20”に示された今日的な遺産をめぐる状況は、名勝地を含む遺産の今後の取扱いについて示唆に富んでいる。そこで示されたのは、「1. 遺産プロセスの多様性」、「2. 文化的価値の深化の意味するもの」、「3. 多様な関係者の参画」、「4. 相反する主張と解釈」、「5. 持続可能な開発における文化遺産の役割^{註269)}」の視点とそれらへの対応である。

そのような近年の状況下において、名勝地保護については、これまでの経過を踏まえつつ、改めて今日的意義を検討していくことが、今後の取組を進める上での基礎として、極めて重要である。すなわち、保護の対象とすべき名勝地を出発点とする検討アプローチに加え、史蹟名勝天然記念物の一体性を今日的観点から再確認するとともに、この 10 年余りの間に注目されてきた様々な包括的遺産スキームを構成する資産としての観点にも十分に

留意しつつ、遺産価値の相対性や重複性の中で遺産としての名勝地の特質に応じた保護施策の展開を図っていく必要があると考えられるのである。

5. 総合的なマネジメントに向けて

この半世紀余り、日本国土全体の開発が急速かつ大規模に進展する中で、遺跡ということが広く国民一般に普及してきた。それは、保存という観点からは危機として、開発という立場からは障害として、さまざまに顕在化してきた。多くの地域において、先進的な豊かさと快適な生活を求める時代には、それらは、相克の中で対立的な関係を如何にして調整するべきかという文脈にあった。

しかし、特にこの20年余りの国内外の動向は、遺跡を広い意味での遺産という中で理解し、さらには、その遺産を育んできた地域と一体のものとして把握する方向へと進んできた。また、国際的にも先鋭化してきたさまざまな問題に関する議論が重ねられてきた現在において、世界各地域における文化の多様性を基礎とした遺産の保護と、自然の多様性を基礎とした環境の保全とが、密接に関連するとの認識は、いまや確信にまで至っている。

遺跡は、単に過去の人々の生活とともに在った遺構や遺物、そして、それらを包含する空間の痕跡として保護するみならず、将来にわたって継続していく地域の中に在り、いまに生きる地域の人々の生活とともにある場所として認識されつつある。そして、さらに、そのような遺跡は、地域における有形・無形、動産・不動産、そして文化と自然など、あらゆる観点から認識される遺産との密接な関連の中で理解されるべきことが、一般化しつつあるといってもよいであろう。

遺産とは、将来へ継承するという意味で「遺産」なのであるから、そこには継承するということを意志する人々の存在が所与のこととして含まれていると理解できる。そのような観点からすれば、「遺跡」という理解は、紛れも無く、社会的なものである。しかし、その存在が意識されるまで、それは空気のようなものであると言えるかも知れない。わたしたちは、空気が無ければ、たった一日も生きていくことはできないが、それが欠乏や異変を生じたりしない限りにおいて、日々の暮らしの中であって、それを意識する機会は決して多くはない。そこで改めて思うのは、遺産は所与のものとして「遺産」ではないということである。

例えば、私たちを包摂する環境は、その実態に障害を生じれば、私たちの生存に影響を及ぼす。また、景観は、私たちが生きる世界を把握し、その中で行動する上で不可欠な体系を与えるものであり、その様態に異常が生じれば、私たちの生活の質量に大きな影響を及ぼす。それらのことは、今日までに、アセスメントの枠組みの下に、

さまざまな評価と指針が構築されてきた。一方、その環境や景観の保全を具体的に検討する中で、それらが地域の内外に見られる大小の多様性によって支えられていることが明らかにされ、それらを特徴づける種々の固有な遺産の在り方も認識されて来たという側面がある。

しかし、それら遺産の存在が、包括的な意味で、私たちにどのような影響を与え、また、私たちがどのように関わっているのかについては、いまだあまり明らかではないかもしれない。すなわち、それらが傷つき、あるいは、失われたときに、私たちに如何なる影響が及ぼされるのかということについて、私たちはそれを具体的に想像する手段をいまだ持つに至っていないのではないのか。その意味で、地域における遺産のアセスメントが如何なるものであるかは、いまだ模索の段階にあるとも言える。

環境も景観も遺産も、一回性という点でその特質を共通するものであるが、今日、私たちがそれらの保護や保全を考える姿勢は同様ではない。遺産について考えれば、私たちが遺産というものに対して、現在の生活の中で、どのように理解し、如何なる継承の意志を持つのかということが、遺産というもののそのものの存否に関わるということがある。それは、第一に、固有な地域への自覚によって検討されるものであることは、近年のさまざまな動向と取組にもよく明らかにされてきている。

遺跡の積極的な保護を検討する過程で、地域における保存と活用との調和を求めて整備するという取組が進められてきたが、一方で、それは地域における遺跡の存在を特別のものとして、却って地域から分離するように作用してきた側面もあったと思う。そうしたことは、施策上密接な関連を有してきた名勝地についても同様と言える。しかし、今日において、遺跡や名勝地の保護は、そのような保存と活用を超えて、持続可能な地域の継承と創造の文脈の下で目指すべきであり、その方向性は、法制度や国庫補助事業の枠組みとしてではなく、地域における個別具体的な計画の立案・策定と運用・実践を出発点として検討されるべき課題である。

その意味で、遺跡や名勝地の保護は、その地域におけるあらゆる場面にわたって、将来のどのような全体像に繋がるのかという観点とそれをどのようにしていくのかという姿勢についての検討が欠かせないものである。特に文化遺産の中でも土地的広がりを持つ遺跡や名勝地が地域において果たすべき役割は、その地域の過去と現在を結び付けるのみならず、継承という意志を付加された遺産として、現在から未来へ向けて、地域における人々の営みを蓄積していく場所として生き続けることである。

いま、その遺跡や名勝地を保護し、将来へ継承する意味を、地域のあるべき将来像とともに考えること、そうしたことが、地域における遺産の総合的なマネジメントを実現していくことに繋がっていくのだと思う。

【註】

※本節は、拙著の参考文献29)を基礎として、その後の動向も踏まえつつ、第4項を新たに書き下ろすなど、加筆・修正したものである。

- 1) 奈良文化財研究所が管理している遺跡データベースには47万件余りの遺跡地点情報が登録されている。
- 2) 例えば、民家であり、町並み・集落であり、近代の遺産、そして地域に育まれてきた文化的景観などである。
- 3) 太政官が明治6年(1873)1月15日付けで府県に布達したもので、その主文は次のとおり[なお、()部分は、例示で2行書き]。

三府ヲ始人民輻輳ノ地ニシテ古来ノ勝區名人ノ舊蹟等は
迄群集遊観ノ場所(東京ニ於テハ金龍山淺草寺東叡山寛永
寺境内ノ類京都ニ於テハ八坂社清水ノ境内嵐山ノ類總テ社
寺境内除地或ハ公有地ノ類)従前高外除地ニ屬セル分ハ永
ク萬人偕樂ノ地トシ公園ト可被相定ニ付府縣ニ於テ右地所
ヲ擇ヒ其景況巨細取調圖面相添大藏省ヘ可伺出事

- 4) 明治4年(1871)5月23日太政官布告第251号。別紙を除き、その布告の主文を示せば次のとおり。

古器舊物ノ類ハ古今時勢ノ變遷制度風俗ノ沿革ヲ考證シ
候爲メ其裨益不少候處自然壓舊競新候流弊ヨリ追々遺失毀
壞ニ及ヒ候テハ實ニ可愛惜事ニ候條各地方ニ於テ歴世藏貯
致シ居候古器舊物類別紙品目ノ通細大ヲ不論厚ク保全可致
事

但品目並ニ所藏人名委詳記載シ其官廳ヨリ可差出事

- 5) 制定時の古社寺保存法は、全20条から成るもので、その対象の特定に係る冒頭4条を示せば、次のとおりである(下線は引用者による)。

第一條 古社寺ニシテ其ノ建造物及寶物類ヲ維持修理スル
コト能ハサルモノハ保存金ノ下付ヲ内務大臣ニ出願ス
ルコトヲ得

第二條 国費ヲ以テ補助保存スヘキ社寺ノ建造物及寶物類
ハ歴史ノ証徴、由緒ノ特殊又ハ製作ノ優秀ニ就キ古社
寺保存会ニ諮詢シテ内務大臣之ヲ定ム

第三條 前條ノ建造物及寶物類ノ修理ハ地方長官之ヲ指揮
監督ス

第四條 社寺ノ建造物及寶物類ニシテ特ニ歴史ノ証徴又ハ
美術ノ模範トナルヘキモノハ古社寺保存会ニ諮詢シ内
務大臣ニ於テ特別保護建造物又ハ國寶ノ資格アルモノ
ト定ムルコトヲ得

2 内務大臣ニ於テ前項ノ資格ヲ付シタル物件ハ官報ヲ
以テ之ヲ告示ス

また、古社寺保存法では、今日の史跡や名勝などに相当する名所旧跡についても、その第19条に「名所舊蹟ニ關シテハ社寺ニ屬セサルト雖乃本法ヲ準用スルコトヲ得」との規定を設けていた[大正8年(1919)の史蹟名勝天然記念物保存法により廃止]。この規定は、法律名称の示す主旨と異なるとの批判のあったことや、その措置に係る経費の問題などがあって、実態上適用されたことはなかったと伝えられるが、その観点には注目すべきものと評価されている。この古社寺保存法は、当初、内務省社寺局が所管していたが、明治33年(1900)に社寺局を廃して、神社局と宗教局を設置し、保存行政は宗教局で所管することとなった。大正2年(1913)に宗教局を文部省に設置したのに伴って、古社寺保存事務は文部省宗教局に移管され、同局の第一課及び第二課のうち、第二課において所掌した。大正13年(1924)には、このふたつの課をそれぞれ、宗務課と古社寺保存課と改称した。そして、昭和3年(1928)に史蹟名勝天然記念物保存事務が内務省から文部省に移管されるのに合わせて保存課とし、今日に至る文化財

保護行政事務体系の基礎を成したものと理解できる。なお、この古社寺保存法に係る諮問機関は古社寺保存會であつた。[文化財保護委員会(1960)『文化財保護のあゆみ』734ppの古社寺保存法に係る記載の内のp34などによる。]

- 6) 広告物取締法第1条には、「行政官庁ハ美観又ハ風致ヲ保存スル為必要ナリト認ムルトキハ命令ヲ以テ広告物ノ表示其ノ他之ニ關スル物件ノ設置ヲ禁止若ハ制限スルコトヲ得」とある。

- 7) 史蹟名勝天然記念物保存法は、僅か全6条から成る法律で、古社寺保存法が「特ニ歴史ノ証徴又ハ美術ノ模範トナルヘキ」としたような意味では、主務大臣が指定する対象の特質等についての説明は含まれず、その第1条に「本法ヲ適用スヘキ史蹟名勝天然記念物ハ内務大臣之ヲ指定ス」とあるだけで、その選択における規定態度には若干の相違が認められる。

史蹟名勝天然記念物制定当初、この法律に関する行政事務は、内務省大臣官房地理課に置くこととされ、大正8年(1919)5月31日勅令第258号「史蹟名勝天然記念物調査會官制」(同年6月1日施行)により、史蹟名勝天然記念物調査會が設置された。後掲の荻野(1926)によれば、「同調査會は史蹟名勝天然記念物の保存に関する事項を調査審議し、保存に關シ内務大臣の諮問に應じて意見を開申し、又は内務大臣に建議し得るものとして内務大臣感得の下に會長一人及び委員二十人以上を以て組織し、定員以外臨時委員も置かれ關係各廳高等官學識經驗ある者の中より内務大臣の奏請に依り内閣に於て之を命じ、別に感じ並考查員及書記若干名を置くことになつた。」とあるから、単なる諮問機関ではなかったが、同年12月勅令第499号「史蹟名勝天然記念物保存法施行令」において史蹟名勝天然記念物の指定等に関しては同調査會に諮問すべきことが規定され、諮問機関としても位置付けられた。一方、行政整理の結果、中央官庁が所管する他の調査會とともに大正13年(1924)12月には史蹟名勝天然記念物調査會官制が廃止され、それ以後は僅かに十余名の専門家の調査囑託によって調査が進められていたところ、昭和8年(1933)4月21日文部省訓令「史蹟名勝天然記念物調査會規程」及び昭和11年(1936)11月12日勅令第397号「史蹟名勝天然記念物調査會官制」によって、諮問機関としての史蹟名勝天然記念物調査會が設置されることとなった。調査の職員については、囑託制で本官は無かつたところ、昭和12年(1937)に史蹟考查官1名、技手2名が置かれることとなった。『史蹟名勝天然記念物』第一集第六號(大正15年6月25日発行)p.p.1-6の荻野仲三郎(1926)「古社寺保存と史蹟保存(中)」、第十一集第十一號(昭和11年11月1日発行)p.p.80-81(通集p.p.934-935)の雜錄「史蹟名勝天然記念物調査會官制の公布」、第十一集第十二號(昭和11年12月1日発行)p.p.64-69(通集p.p.1016-1021)の公報彙纂「官報 昭和十一年十一月十二日第二千九百六十號 勅令」及び文化財保護委員会(1960)『文化財保護のあゆみ』734ppの史蹟名勝天然記念物保存法に係る記載の内のp.p.76-77などによる。]

- 8) このような観点は、文化財保護委員会(1960)『文化財保護のあゆみ』734ppにおいて、史蹟名勝天然記念物の保護について解説された最後の一節(p83)にも示されている。すなわち、「人あるいは難ずるかも知れない、史蹟名勝天然記念物は異分子の集合である。これに対して、国土の自然の特性をつかみ、その自然を背景とし、その風土のうちに當んだ民族の歴史的発展の遺跡をたどること、すなわち、わが国土の自然と人文との総合的把握こそ、史蹟名勝天然記念物保存の最後の目的であると答えたい。」とある。

- 9) この両法の所管は、大正7年(1918)に設置された内務省官房都市計画課であつた。なお、旧制の「都市計画法」[大正8年(1919)法律第36号]は、「住宅地造成事業に関する法律」[昭和39年(1964)法律第160号]と統合・発展・解消され、

- 新制の「都市計画法」[昭和43年(1968)法律第100号]として、また、「市街地建築物法」[大正8年(1919)法律第37号]は、「建築基準法」[昭和25年(1950)法律第201号]の制定に伴って廃止された。
- 10) 第10条第1項において「都市計画区域内ニ於テ建築基準法ニ依ル地域、地区又ハ街区ノ指定又ハ廃止ヲ為ストキハ都市計画ノ施設トシテ之ヲ為スヘシ」とし、第2項において「都市計画区域内ニ於テハ建築基準法ニ依ル地域及地区ノ外土地ノ状況ニ依リ必要ト認ムルトキハ風致又ハ風紀ノ維持ノ為特ニ地区ヲ指定スルコトヲ得」としている。
- 11) 第15条において「主務大臣ハ美観地区ヲ指定シ其ノ地区内ニ於ケル建築物ノ構造、設備又ハ敷地ニ関シ美観上必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得」としている。
- 12) 伊藤武彦(1931):『国立公園法解説』;国立公園協會、196ppのほか、厚生省国立公園部監修/財団法人国立公園協會編(1951):『日本の国立公園』;財団法人国立公園協會、291pp、串本仁三郎(2005):『国立公園成立史の研究 開発と自然保護の確執を中心に』;法政大学出版局、417ppなどによる。
- 13) この時、史蹟名勝天然記念物保存法を所管していた内務省官房地理課と史蹟名勝天然記念物調査會は、国立公園について「名勝のうち規模が大いものとの考え」を以て「史蹟名勝天然記念物調査費」によって組織的な調査活動をはじめたとされている。
- 14) 東京日日新聞社会部編纂(1927):『風景お國自慢 日本景勝旅行案内』;四海書房、489pp
- 15) 国立公園法施行に当たり、国立公園調査會が答申した「国立公園ノ選定ニ關スル方針」には、選定標準につき、「必要條件」に「我が國風景ヲ代表スルニ足ル自然ノ大風景地タルコト」として3項目を掲げたほか、「副次條件」として6つを掲げた。この「副次條件」の第一には「自然的素質が保健的ニシテ多數人ノ利用ニ適スルモノナルコト」として、国民の健康増進に資するための利用を主眼としたが、ここで注目すべきは、「副次條件」の第二である。すなわち、「神社佛閣、史蹟、天然記念物、自然現象等教化上ノ資料ニ豊富ナルコト」として「即チ神社佛閣、史蹟、傳説等豊カニシテ地質、植物、動物、氣象等自然物又ハ自然現象ニ關シテ稀有ナル種類又ハ珍奇ナル現象ニ富メルコト」としている。一方、前掲の伊藤(1931)では、「国立公園と史跡名勝天然記念物及保安林との制度上の差異」として、「史跡名勝天然記念物保存法制は現存する自然の消極的保存を目的とするものであり、其の運用は比較的小規模のものに止る。然るに国立公園法制に在つては、風景地の消極的保存に止まらず、更に風景の保護開発に關する計畫、事業の執行等積極的な目的を有する點に於て之と異なる。」としている。このようなことから読み取るべきは、対象を共有する場合があっても、その取扱いの姿勢に関しては、法制上の観点から別して区別されていることである。
- この間、国立公園法の運用に關することについては、文部次官宛て昭和六年十月三十一日付け内務省發衛第一二六號による内務次官照會「国立公園法ノ運用ニ關スル件」、内務次官宛て昭和六年十一月三十日付け官宗九一號による文部次官回答のほか、文部次官宛て昭和七年十月廿六日付け内務省發衛第一一二號による内務次官照會「風景保護ニ關スル件照會」、内務次官宛て昭和七年十一月二十五日付け發宗第六二號による文部次官回答「風景保護ニ關スル件」などに、国立公園法と史蹟名勝天然記念物保存法との所管關係の整理については相当に勘案されたことが窺われる。
- 16) 史蹟名勝天然記念物保存事務の移管については、史蹟名勝天然記念物保存協會発行の雑誌『史蹟名勝天然記念物』の第三集第十二號(昭和3年12月1日発行)p.p.81-82(通集p.p.1244-1245)の雜報「史蹟名勝天然記念物保存に關する事務移管」及び第四輯第一号(昭和4年1月1日発行)p.p.1-3の「事務移管に際して」(會長・文部大臣 勝田主計)などを参照のこと。ちなみに、史蹟名勝天然記念物保存法施行からこの事務移管に至るまで、すなわち大正8年(1919)6月1日から昭和3年(1928)11月30日までの約9年間余りの取組によって、史蹟名勝天然記念物の指定総件数は609件に及び、法制定10周年の時点で630件を数えた。
- 17) 古社寺保存法においては、たとえ古社寺由来のものであっても既に個人所有のものについては法適用の対象とならず、また、当然のことながら、古社寺以外の建造物及び宝物等についても対象となっていなかった。このことに対する不備については、前掲註7)の荻野仲三郎(1926)の論説「古社寺保存と史蹟保存」[『史蹟名勝天然記念物』(上)第一集第四號p.p.1-6、(中)第一集第九號p.p.1-10]などを参照すれば、古社寺保存法施行後の課題として大正時代には痛感されていたことが窺える。國寶保存法では、例えば、旧大名家が所蔵している宝物類なども対象として、今日の文化財保護法下における有形文化財の指定保護の基礎となる規定を第1条において、以下の様に整理している(下線は引用者による)。
- 第一條 建造物、寶物其ノ他ノ物件ニシテ特ニ歴史ノ証徴又ハ美術ノ模範ト為ルベキモノハ主務大臣國寶保存會ニ諮問シ之ヲ國寶トシテ指定スルコトヲ得
- なお、荻野は、「古社寺保存と史蹟保存」(下)第一集第九號p.p.1-10において、具体的な事例を挙げて、古社寺保存法と史蹟名勝天然記念物保存法の一体的運用の重要性に言及し、「國家紀念物法」のようなものができて、それぞれに保存會を置くのではなく、両者を渾一して欠点を除き保存の目的をより完全に達せられるべきであるとの感懷を記している。
- 18) 教学刷新審議会の答申に基づいて、日中戦争の始まった昭和12年(1937)7月には、教学刷新に關する施策を強化するため、思想局を廃止して新たに「教学局」を文部省の外局として設置し、国体の本義に基づく教学の刷新振興に關する事務をつかさどることとなった。昭和17年(1942)11月の大幅な機構革新において、教化局は内局となって、昭和18年(1943)11月には教化局の廃止に伴い、その事務を併せて所掌することとなった。
- 19) この国立公園委員會は、国立公園法の一部を改正する法律(昭和24年5月19日法律第84号)により廃止され、国立公園審議會が設置された。
- 20) これらの御料地は公共福祉用財産として、皇居外苑・新宿御苑・京都御苑については、昭和25年(1950)2月28日に厚生省所管の国民公園となり、白金御料地については、昭和24年(1949)4月12日に旧白金御料地として天然記念物及史蹟に指定され、同時に国立自然教育園となった。なお、国立自然教育園については、昭和37年(1962)に国立科学博物館付属自然教育園となった。
- 21) 文化財保護委員會(1952)『文化財要覽昭和二十六年版』285ppでは、その冒頭「文化財保護行政の沿革」p.p.1-4において、それぞれ、悪政インフレーション等に伴う経済的安定性の欠如、住宅難による占拠、予算及び行政機構の問題などを挙げている。
- 22) 金井健(2008):歴史としての文化財、社会としての文化遺産ー日本とアメリカの文化財保存の比較を通してー;遺跡学研究、第5号、p.p.153-164、及び、平澤毅(2010)『文化的資産としての名勝地』のp.p.71-87(IV.自然の名勝地、IV-1.自然的名勝地の指定の沿革と展望)などを参照のこと。
- 23) 文化財保護委員會(1960)『文化財保護のあゆみ』734pp第七章第二節「戦争直後の保存行政」p.p.88-101による。
- 24) 昭和24年(1949)1月11日には、「史跡名勝天然記念物中『名勝』の保存事務が厚生省へ移管することの不適當な理由について」(史跡の表記は原文のママ)及び「史蹟名勝天然記念物の保存行政事務が内務省より文部省へ移管するまでの経

- 緯」の文書が、GHQ のギャラガー氏に提出されている【【資料編】VI-5-7】。なお、アメリカ合衆国では、1872 年のイエローストーン国立公園の開設を始めとして、1906 年に「遺跡保存法」(Antiquities Act) による国定記念物の保護制度が創設され、1916 年に国立公園局 (National Park Service: NPS) が設置された。1933 年には国立公園及び国定記念物の所管が国立公園局に一括されることとなり、1935 年制定の「史跡法」(Historic Sites Act) も国立公園局で所管していた。
- 25) 和田勝彦 (2004) : 「文化財保護法の制定経過とその制度構成」; 仲野浩編、『日本の史跡 一保護の制度と行政一』[254pp]、名著刊行会、p. p. 29-60
- 26) 記念物分科会では、特に遺跡について、平成 7 年 (1995) 1 月 20 日に調査研究成果を取り纏めた。その中で、「近代の遺跡」の特質については、それ以前の遺跡に比して、
- ア. 多様で、多数かつ大規模な遺跡が存在すること。
 - イ. 歴史事象の意義について対立する多様な見解が存在したり、遺跡の保護について国民的合意が得られにくいものもあること。
 - ウ. 現在も本来の用途に使用されたり、用途変更により再利用されているものが多く、将来においても継続的に使用されるものが多いこと。
 - エ. 現在も機能を失わず使用されていること等のため、現状の恒久的な保存が社会的・技術的に著しく困難なものもあること、
- を挙げた。さらに、指定制度による近代の遺跡の保護に対応するため、同年 3 月 6 日付け文部省告示第 24 号によって「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準」[昭和 26 年 (1951) 5 月 10 日文化財保護委員会告示第 2 号] を改正した。
- 建造物分科会では、同年 10 月 16 日に調査研究報告を取り纏め、近代の建造物の特質について、
- ア. 学校、官公庁、工場等の建築物や橋梁、ダム等の土木構造物なども対象となるため、多様、大量で、規模も巨大であること。また、同種のものが多数存在する場合もあること。
 - イ. 日本の伝統的技術に加えて西洋の建設技術が用いられたものが多く、材料も、木、土、石から煉瓦、鉄、コンクリート、更には工業化学製品等まで多岐にわたっていること。
 - ウ. 現在も本来の用途に使用されたり、用途変更により再利用されているものが多く、将来においても継続的に使用されるものが多いこと。
 - エ. 土木構造物は、自然の外力(風力、波力等)、人為的な外力(車輛荷重等)を繰り返し受けるものが多いこと。また、公共の利用に供されているものが多く、自然災害等を受け、大幅な改築や新築又は緊急な取壊しが必要な場合があること。
- を挙げた。この報告成果に基づき、平成 8 年 (1996) 6 月 12 日法律第 66 号による改正において、登録文化財 (建造物等) 制度が創設されたのである。また、平成 7 年 (1995) 7 月 8 日には、美術・歴史資料及び生活文化・技術の分野についても成果報告が取り纏められ、「近代の文化遺産の保存・活用に関する調査研究」が総括された。
- 27) 一般に、日本における高度経済成長期は、昭和 30 年 (1955) から昭和 48 年 (1973) までの、実質 GNP の伸び率が年平均 10% にも達した時期を言う。
- 28) 建設省設置法 [昭和 23 年 (1948) 7 月 8 日法律第 113 号] により設置された。平成 13 年 (2001) 1 月 6 日には、中央省庁再編の実施に伴い建設省、運輸省、国土庁、北海道開発庁を統合して、国土交通省が設置された。
- 29) 制定時の屋外広告物法第 1 条には、「この法律は、美観風致を維持し、及び公衆に対する危害を防止するために、屋外広

- 告物の表示の場所及び方法並びに屋外広告物を掲出する物件の設置及び維持について、必要な規制の基準を定めることを目的とする。」とある。なお、この条文は、景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 [平成 16 年 (2004) 6 月 18 日法律第 111 号] により、「この法律は、良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するために、屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置並びにこれらの維持並びに屋外広告業について、必要な規制の基準を定めることを目的とする。」となった。
- 30) 建築基準法第 1 条には、「この法律は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めて、国民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。」とある。
- 31) 国土総合開発法第 1 条には、「この法律は、国土の自然的条件を考慮して、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から、国土を総合的に利用し、開発し、及び保全し、並びに産業立地の適正化を図り、あわせて社会福祉の向上に資することを目的とする。」とある。なお、平成 17 年 (2005) 7 月 29 日法律第 89 号に基づく改正により「国土形成計画法」と改称し、その第 1 条を「この法律は、国土の自然的条件を考慮して、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から国土の利用、整備及び保全を推進するため、国土形成計画の策定その他の措置を講ずることにより、国土利用計画法 (昭和四十九年法律第九十二号) による措置と相まつて、現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に寄与することを目的とする。」としている。
- 32) 森林法第 1 条には、「この法律は、森林計画、保安林その他の森林に関する基本的事項を定めて、森林の保続培養と森林生産力の増進とを図り、もって国土の保全と国民経済の発展とに資することを目的とする。」とある。森林法は、森林法 (第 1 次) [明治 30 年 (1897) 4 月 12 日法律第 46 号]、森林法 (第 2 次) [明治 40 年 (1907) 4 月 23 日法律第 43 号] を経て、昭和 26 年 (1951) に新たに制定された法律である。
- 33) 都市公園法第 1 条には、「この法律は、都市公園の設置及び管理に関する基準等を定めて、都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。」とある。
- 34) 首都圏整備法第 1 条には、「この法律は、首都圏の整備に関する総合的な計画を策定し、その実施を推進することにより、わが国の政治、経済、文化等の中心としてふさわしい首都圏の建設とその秩序ある発展を図ることを目的とする。」とある。
- 35) 制定時の自然公園法第 1 条には、「この法律は、すぐれた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図り、もって国民の保健、休養及び教化に資することを目的とする。」とある。なお、この条文は、生物多様性基本法 [平成 20 年 (2008) 6 月 6 日法律第 58 号] の施行に伴う平成 21 年 (2009) 6 月 3 日法律第 47 号に基づく改正により、「この法律は、優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的とする。」となった。
- 36) 新産業都市建設促進法第 1 条には、「この法律は、大都市における人口及び産業の過度の集中を防止し、並びに地域格差の是正を図るとともに、雇用の安定を図るため、産業の立地条件及び都市施設を整備することにより、その地方の開発発展の中核となるべき新産業都市の建設を促進し、もって国土の均衡ある開発発展及び国民経済の発達に資することを目的とする。」とある。なお、この法律は、平成 13 年 3 月 30 日法律第 14 号により廃止された。
- 37) 都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律第 1 条には、「この法律は、都市の美観風致を維持するため、樹木の保存に関し必要な事項を定め、もって都市の健全な環境の維持及び向上に寄与することを目的とする。」とある。

- 38) 鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第1条には、「本法ハ鳥獣保護事業ヲ実施シ及狩猟ヲ適正化スルコトニ依リ鳥獣ノ保護蕃殖、有害鳥獣ノ駆除及危険ノ予防ヲ図リ以テ生活環境ノ改善及農林水産業ノ振興ニ資スルコトヲ目的トス」とある。なお、従前この法律事務は林野庁が所管していたが、昭和46年(1971)の環境庁設置に伴って移管された。また、平成14年(2002)7月12日法律第88号により、その全部を改正し、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律となり、その第1条には、「この法律は、鳥獣の保護を図るための事業を実施するとともに、鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害を防止し、併せて猟具の使用に係る危険を予防することにより、鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図り、もって生物の多様性の確保、生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展に寄与することを通じて、自然環境の恵沢を享受できる国民生活の確保及び地域社会の健全な発展に資することを目的とする。」とある。
- 39) 近畿圏整備法第1条には、「この法律は、近畿圏の整備に関する総合的な計画を策定し、その実施を推進することにより、首都圏と並ぶわが国の経済、文化等の中心としてふさわしい近畿圏の建設とその秩序ある発展を図ることを目的とする。」とある。
- 40) 工業整備特別地域整備促進法第1条には、「この法律は、工業の立地条件がすぐれており、かつ、工業が比較的開発され、投資効果も高いと認められる地域について、工業の基盤となる施設その他の施設を一層整備することにより、その地域における工業の発展を促進し、もって国土の均衡ある開発発展及び国民経済の発達に資することを目的とする。」とある。なお、この法律は、平成13年3月30日法律第14号により廃止された。
- 41) 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法第1条には、「この法律は、わが国固有の文化的資産として国民がひとしくその恵沢を享受し、後代の国民に継承されるべき古都における歴史的風土を保存するために国等において講ずべき特別の措置を定め、もって国土愛の高揚に資するとともに、ひろく文化の向上発展に寄与することを目的とする。」とある。なお、関連して、昭和55年(1980)には、明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法[昭和55年5月26日法律第60号]が制定された。その第1条には、「この法律は、飛鳥地方の遺跡等の歴史的文化的遺産がその周囲の環境と一体をなして、我が国の律令国家体制が初めて形成された時代における政治及び文化の中心的地域であったことをしのばせる歴史的風土が、明日香村の全域にわたって良好に維持されていることにかんがみ、かつ、その歴史的風土の保存が国民の我が国の歴史に対する認識を深めることに配意し、住民の理解と協力の下にこれを保存するため、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(昭和四十一年法律第一号)の特例及び国等において講ずべき特別の措置を定めることを目的とする。」とある。
- 42) 中部圏開発整備法第1条には、「この法律は、中部圏の開発及び整備に関する総合的な計画を策定し、その実施を推進することにより、東海地方、北陸地方等相互間の産業経済等の関係の緊密化を促進するとともに、首都圏と近畿圏の中間に位する地域としての機能を高め、わが国の産業経済等において重要な地位を占めるにふさわしい中部圏の建設とその均衡ある発展を図り、あわせて社会福祉の向上に寄与することを目的とする。」とある。
- 43) 公害対策基本法第1条には、「この法律は、国民の健康で文化的な生活を確保するうえにおいて公害の防止がきわめて重要であることにかんがみ、事業者、国及び地方公共団体の公害の防止に関する責務を明らかにし、並びに公害の防止に関する施策の基本となる事項を定めることにより、公害対策の総合的推進を図り、もって国民の健康を保護するとともに、生活環境を保全することを目的とする。」とある。
- 44) この昭和43年(1968)の都市計画法は、大正8年(1919)の都市計画法を廃止して制定されたもので、その第1条には、「この法律は、都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業その他都市計画に関し必要な事項を定めることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。」とある。平成10年の改正においては、大規模小売店舗立地法[平成10年6月1日法律第91号]、中心市街地の活性化に関する法律[平成10年6月3日法律第92号]と一括して「まちづくり三法」と総称された。
- 45) 内閣公害対策本部(総理府公害対策室を含む)、厚生省(大臣官房国立公園部、環境衛生局公害部)、通商産業省(公害保安局公害部)、経済企画庁(国民生活局の一部)、林野庁(指導部造林保護課の一部)などを母胎とした。
- 46) 制定時の自然環境保全法第1条には、「この法律は、自然環境の基本理念その他自然環境の保全に関し基本となる事項を定めるとともに、自然公園法(昭和三十二年法律第六十一号)その他の自然環境の保全を目的とする法律と相まって、自然環境の適正な保全を総合的に推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。」とある。なお、この条文は、生物多様性基本法[平成20年(2008)6月6日法律第58号]の施行に伴う平成21年(2009)6月3日法律第47号に基づく改正により、「この法律は、自然公園法(昭和三十二年法律第六十一号)その他の自然環境の保全を目的とする法律と相まって、自然環境を保全することが特に必要な区域等の生物の多様性の確保その他の自然環境の適正な保全を総合的に推進することにより、広く国民が自然環境の恵沢を享受するとともに、将来の国民にこれを継承できるようにし、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。」となった。
- 47) 国立公害研究所は、平成2年(1990)7月に「国立環境研究所」と改称し、平成13年(2001)4月には独立行政法人国立環境研究所となり、平成27年(2015)4月には国立研究開発法人国立環境研究所と改称した。
- 48) 都市緑地保全法第1条には、「この法律は、都市における緑地の保全及び緑化の推進に関し必要な事項を定めることにより、都市公園法(昭和三十一年法律第七十九号)その他の都市における自然的環境の整備を目的とする法律と相まって、良好な都市環境の形成を図り、もって健康で文化的な都市生活の確保に寄与することを目的とする。」とある。なお、都市緑地保全法は、昭和48年(1973)の制定以来、都市公園の整備を「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」(通称「緑の基本計画」)に位置付けるとともに、緑化地域制度等の緑化に関する施策を充実したことから、この法律が都市の緑地の保全と緑化の推進を総合的に取り扱う法律であることを明らかにするため、平成16年(2004)のいわゆる「景観緑三法」に係る平成16年6月18日法律第111号に基づく改正により、法律名称を「都市緑地法」に改称した。
- 49) 生産緑地法第1条には、「この法律は、生産緑地地区に関する都市計画に関し必要な事項を定めることにより、農林漁業との調整を図りつつ、良好な都市環境の形成に資することを目的とする。」とある。
- 50) 制定時の国土利用計画法第1条には、「この法律は、国土利用計画の策定に関し必要な事項について定めるとともに、土地利用基本計画の作成、土地取引の規制に関する措置その他土地利用を調整するための措置を講ずることにより、総合的かつ計画的な国土の利用を図ることを目的とする。」とある。なお、この条文は、総合的な国土の形成を図るための国土総

合開発法等の一部を改正する等の法律 [平成 17 年 (2005) 7 月 29 日法律第 89 号] に基づく改正により、「この法律は、国土利用計画の策定に関し必要な事項について定めるとともに、土地利用基本計画の作成、土地取引の規制に関する措置その他土地利用を調整するための措置を講ずることにより、国土形成計画法 (昭和二十五年法律第二百五号) による措置と相まって、総合的かつ計画的な国土の利用を図ることを目的とする。」となった。

- 51) 内閣国土総合開発本部 (総理府国土総合開発対策室を含む)、経済企画庁 (総合開発局)、首都圏整備委員会事務局、近畿圏整備本部、中部圏開発整備本部、建設省 (計画局宅地部の一部)、自治省の一部などを母胎とした。
- 52) 昭和 62 年 (1987) 6 月 30 日には、「多極分散型国土の構築」を掲げた第四次全国総合開発計画、平成 10 年 (1998) 3 月 31 日には「多軸型国土構造形成の基礎づくり」を掲げた「21 世紀の国土のグランドデザイン ―地域の自立促進と美しい国土の創造―」が閣議決定された。そして、平成 20 年 (2008) 7 月 4 日には、国土総合開発法を平成 17 年 (2005) に抜本改正した国土形成計画法を根拠法として、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る」ことを掲げた国土形成計画 (計画期間概ね 10 ヶ年間) が閣議決定された。
- 53) 法制度の観点から見れば、一定程度の豊かさを実現してきた日本の社会におけるこのような流れは、集落地域整備法 [昭和 62 年 6 月 2 日法律第 63 号] や総合保養地整備法 [昭和 62 年 6 月 9 日法律第 71 号] などにも見られ、やがて、少子高齢化や過疎化、そして、心の問題への対処や持続可能な社会の構築などに対応して、食料・農業・農村基本法 [平成 11 年 (1999) 7 月 16 日法律第 106 号]、循環型社会形成推進基本法 [平成 12 年 (2000) 6 月 2 日法律第 110 号]、文化芸術振興基本法 [平成 13 年 (2001) 12 月 7 日法律第 148]、観光立国推進基本法 [平成 18 年 12 月 20 日法律第 117 号] などの諸種の基本法制定にも反映している。
- 54) Statutes of the International Centre for the Study for the Preservation and Restoration of Cultural Property
- 55) UNESCO 憲章 UNESCO Constitution 第 1 条 (目的及び任務) 第 1 項には、「この機関の目的は、国際連合憲章が世界の諸人民に対して人種、性、言葉又は宗教の差別なく確認している正義、法の支配、人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって、平和及び安全に貢献することである。」The purpose of the Organization is to contribute to peace and security by promoting collaboration among the nations through education, science and culture in order to further universal respect for justice, for the rule of law and for the human rights and fundamental freedoms which are affirmed for the peoples of the world, without distinction of race, sex, language or religion, by the Charter of the United Nations.とあり、また、第 2 項(c)には、知識を維持し、増進し、普及するために、「世界の遺産である図書、芸術作品並びに歴史及び科学の記念物の保存及び保護を確立し、且つ、関係諸国民に対して必要な国際条約を勧告すること」the conservation and protection of the world's inheritance of books, works of art and monuments of history and science, and recommending to the nations concerned the necessary international conventions と定めている。
- 56) Recommendation on International Principles Applicable to Archaeological Excavations
- 57) Recommendation concerning the Most Effective Means of Rendering Museums Accessible to Everyone
- 58) Recommendation concerning the Safeguarding of Beauty

and Character of Landscapes and Sites

59) Recommendation on the Means of Prohibiting and Preventing the Illicit Export, Import and Transfer of Ownership of Cultural Property

この勧告は 3 章 34 項から成るもので、その第 1 章定義 (第 1 項及び第 2 項)、この勧告上の「文化財」'cultural property' という用語に関して、次のように定義している。

I. Definition

1. For the purpose of this recommendation, the term 'cultural property' means movable and immovable property of great importance to the cultural heritage of a country, such as works of art and architecture, manuscripts, books and other property of artistic, historical or archaeological interest, ethnological documents, type specimens of flora and fauna, scientific collections and important collections of books and archives, including musical archives.
2. Each Member State should adopt whatever criteria it deems most suitable for defining which items of cultural property within its territory should receive the protection envisaged in this recommendation by reason of their great importance.

第 I 章 定義

1. この勧告の目的上、「文化財」とは、国の文化的遺産にとって大きな重要性を有する可動産及び不可動産 (註：又は「動産及び不動産」) のことを意味する。例えば、美術及び建築による作品、文書、図書その他の芸術的、歴史的又は考古学的な関心からして価値ある資産、民族学的記録、動植物の典型標本、学術的コレクション、図書及び古文書 (音楽に関するものを含む。) の重要なコレクション等である。
2. 各加盟国は、自国の領域内に所在する文化財のうちどれが、それ自身の偉大な重要性のためにこの勧告において想定されている保護を受けるべきか、ということを決断するのに、最も適当だと判断する基準を採用するものとする。

60) Recommendation concerning the Preservation of Cultural Property Endangered by Public or Private works

この勧告は 3 章 34 項から成るもので、特に、第 1 章「定義」(第 1 条及び第 2 条) には、次のようにあるのは、今日的にも注目してよい。

I. Definition

1. For the purpose of this recommendation, the term 'cultural property' applies to:
 - (a) Immovables, such as archaeological and historic or scientific sites, structures or other features of historic, scientific, artistic or architectural value, whether religious or secular, including groups of traditional structures, historic quarters in urban or rural built-up areas and the ethnological structures of previous cultures still extant in valid form. It applies to such immovables constituting ruins existing above the earth as well as to archaeological or historic remains found within the earth. The term cultural property also includes the setting of such property;
 - (b) Movable property of cultural importance including that existing in or recovered from immovable property and that concealed in the earth, which may be found in archaeological or historical sites or elsewhere.
2. The term 'cultural property' includes not only the established and scheduled architectural, archaeological and historic sites and structure, but also the unscheduled or unclassified vestiges of the past as well as artistically or historically important

recent sites and structures.

第I章 定義

1 この勧告の目的に鑑みて、「文化財」という用語は、次のように適用する。

a 動かすことが出来ないものであって、例えば、考古学的、歴史的又は学術的な遺跡、構造物、その他の歴史的、学術的、芸術的、建築的な価値を有する表徴であり、宗教的であるか世俗的であるかを問わず、伝統的な構造物の群や、都市的に構成された地域や農村的に構成された地域における歴史的な居住地、そして、前時代諸文化の民族学的構造物を含む。その考え方は、地上に在る遺跡を構成する不可動産（引用者註：又は不動産）に適用されるのと同様に、地中に確認できる考古学的又は歴史的な遺構にも適用する。文化財という用語は、それらが置かれた状況（引用者註：又は立地、環境、周辺等）をも包含する。

b 文化的な重要性のある可動産（引用者註：又は動産）であって、考古学的、歴史的その他の場所において、不可動産（引用者註：又は不動産）の一部として存在するもの又は取り外されたもの、そして、それが地中に埋蔵されたものを含む。

2 「文化財」という用語には、建築学的、考古学的及び歴史的遺跡及び構造物で、その価値が証明されて保存のため登録されたもののみならず、保存のため登録されていない又は分類されていない過去の人間活動の痕跡と同様に、芸術的又は歴史的に重要な近年の遺跡及び構造物をも含む。

- 61) Recommendation concerning the Protection, at National Level, of the Cultural and Natural Heritage
- 62) Recommendation concerning the International Exchange of Cultural Property
- 63) Recommendation concerning the Safeguarding and Contemporary Role of Historic Areas
- 64) Recommendation for the Protection of Movable Cultural Property
- 65) Convention on the Means of Prohibiting and Preventing the Illicit Import, Export and Transfer of Ownership of Cultural Property
- 66) Convention concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage
- 67) Athens Charter for the Restoration of Historic Monuments
- 68) International Charter for the Conservation and Restoration of Monuments and Sites (The Venice Charter)
- 69) The International Seminar on Contemporary Tourism and Humanism
- 70) Charter of Cultural Tourism
- 71) International Committee on Historic Gardens and Sites ICOMOS-IFLA
- 72) The Florence Charter (Historic Gardens)
- 73) 1948年にフランス政府の招致と UNESCO の後援によって、フォンテヌブローで開催された国際会議で設立された。政府組織、非政府組織、団体によって組織される。設立当時の名称は、「自然の保護のための国際連合」International Union for the Protection of Nature (1948～1956年)、1956年に「自然及び天然資源の保全に関する国際連合」International Union for Conservation of Nature and Natural Resources (略称 IUCN) と改称し、1988年以降、正式名称を国際自然保護連合 World Conservation Union としたが、現在も略称は IUCN としている。
- 74) プロジェクト名称の MAR は、湿地を意味する Marshes (英語)、Marécages (フランス語)、Marisma (スペイン語) に

共通する MAR の綴りを取って命名された。

- 75) International Waterfowl and Wetland Research Bureau ; 1954 年設立。1995 年に国際湿地保全連合 Wetlands International に改組。
 - 76) International Council for Bird Preservation ; 1922 年設立。1994 年に Birdlife International に改組。
 - 77) Ramsar International Conference on the Conservation of Wetlands and Waterfowl
 - 78) Convention on Wetlands of International Importance especially as Waterfowl Habitat
 - 79) Man and Biosphere Programme
 - 80) United Nations Conference on the Human Environment
 - 81) Declaration of the United Nations Conference on the Human Environment
 - 82) Action Plan for the Human Environment
 - 83) United Nations Environment Programme
 - 84) Resolution 2997 on 15 December, 1972
 - 85) 1966 年、第 14 回 UNESCO 総会。
 - 86) the world's superb natural and scenic areas and historic sites for the present and the future of the entire world citizenry
 - 87) World Heritage Trust
 - 88) René Maheu : 1962～1974 年に UNESCO 事務局長
 - 89) 松浦晃一郎 (2008) : 『世界遺産 ユネスコ事務局長は訴える』；講談社、311pp などを参照のこと。
 - 90) 1992 年には、リオ・デ・ジャネイロにおいて「環境と開発に関する国際連合会議」[United Nations Conference on Environment and Development ; UNCED 又は地球サミットと略称。] が開催され、持続可能な開発に向けた地球規模での新たなパートナーシップの構築に向けた「環境と開発に関するリオ・デ・ジャネイロ宣言」[The Rio Declaration on Environment and Development ; リオ宣言] と、この宣言の諸原則を実施するための行動計画である「アジェンダ 21」[Agenda 21 ; 全 40 章]、「森林に関する原則声明」[The Declaration of Forest Principle ; 森林原則声明] が合意された。そして、2002 年には、ヨハネスブルグ「持続可能な開発に関する世界首脳会議」[World Summit on Sustainable Development ; WSSD 又は地球サミット 2002 と略称] が開催され、「アジェンダ 21」の実施状況を点検するとともに、「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」[The Johannesburg Declaration on Sustainable Development] が採択された。また、2012 年には、リオ・デ・ジャネイロにおいて、持続可能な開発を主題とした地球サミット [United Nations Conference on Sustainable Development ; 最初の地球サミットから 20 年を振り返る意味で Rio+20 とも言う。] が開催された。
 - 91) 日本の法制度上にその展開を見れば、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 [平成 4 年 (1992) 6 月 5 日法律第 75 号]、環境基本法 [平成 5 年 (1993) 11 月 19 日法律第 91 号]、環境影響評価法 [平成 9 年 (1997) 6 月 13 日法律第 81 号]、地球温暖化対策の促進に関する法律 [平成 10 年 (1998) 10 月 9 日法律第 107 号] などを挙げることができる。また、平成 4 年 (1992) 3 月 2 日～13 日には京都で第 8 回ワシントン条約締約国会議、平成 5 年 (1993) 6 月 9 日～16 日には釧路で第 5 回ラムサール条約締約国会議、平成 10 年 (1998) 11 月 30 日～12 月 5 日には京都で第 22 回世界遺産委員会が開催されるなどした。
- さらには、1987 年の UNEP 管理理事会の決定によって設立された専門家会合における検討から、政府間条約交渉会議における交渉を経て、1992 年 5 月 22 日、ナイロビにおいて、「生物の多様性に関する条約」[Convention on Biological

Diversity; CBD 又は生物多様性条約と略称。]が採択された。

日本においては平成5年(1993)5月28日にこの条約に締結し、同年12月29日に発効した。条約第6条に締約国は行動計画(Biodiversity Action Plan; BAP)を策定することとなっていることに対応して、平成7年(1995)10月31日に最初の「生物多様性国家戦略」が、平成14年(2002)3月27日には「新・生物多様性国家戦略」がそれぞれ閣議決定された。平成19年(2007)11月27日には、「第三次生物多様性国家戦略」が閣議決定され、平成20年(2008)には、生物多様性基本法[平成20年6月6日法律第58号]が制定され、同法第11条の規程に基づき、平成22年(2010)3月16日には「生物多様性国家戦略2010」が閣議決定されるとともに、同年10月には名古屋において生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催された。「生物多様性国家戦略2010」においては、生物多様性をめぐる危機の構造として、「人間活動や開発による危機」、「里地里山などにおける人間活動の縮小による危機」、「人間により持ち込まれたものによる危機」の3つの危機と、逃れることのできない深刻な問題として「地球温暖化による危機」を挙げている。また、第2部の「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する行動計画」では、国土空間的施策の広域連携施策として、「生態系ネットワーク」、「重要地域の保全」、「自然再生」、「農林水産業」を取り上げており、このうち「重要地域の保全」においては、文化財保護法による自然的名勝及び天然記念物の指定促進と重要文化的景観の選定促進、そしてそれらの適切な保存管理が挙げられている。このような関連は自然的名勝及び天然記念物などに限らず制度上一体的な運用を図っている記念物分野全体にも及ぶので、遺跡保護に係る動向にも生物多様性の問題は様々な場面で少なからぬ影響を持つ点で留意してよい。

92) 文化財保護委員会(1965)『文化財保護の現状』(180pp)のp112によれば、「近時、国土開発その他の事業の施行等に当り、文化財保護に支障をきたすおそれが少なくないので、文化財の保護と事業等との円滑な調整を図って文化財の保護に遺憾なきを期するため、関係各省庁間における相互の連絡をいっそう緊密にするものとする。」とある。

93) 平城宮跡に関する取組については、坪井清足(1975):平城宮跡の保存;坪井清足編『平城宮跡』、文化庁・東京国立博物館・京都国立博物館・奈良国立博物館監修「日本の美術」、No.115[94pp]、p.p.87-94、及び、坪井清足(2004):平城宮跡;仲野浩編『日本の史跡 一保護の制度と行政一』[254pp]、名著刊行会、p.p.203-218などを参照のこと。

94) この依頼文書につき、主文を引用すれば、以下の通り。

最近における土地開発等の公共事業の活発化にともない、史跡、名勝、天然記念物および埋蔵文化財包蔵地等の保護については、まことに憂慮すべきものがあり、国会でも埋蔵文化財の保護の立場からしばしばとりあげられ、当委員会としても従来から関係各方面に対して、その保護について協力方を要請してきたところであります。

については、今後とも、貴管下各種事業の計画立案にあたっては、文化財保護法の趣旨を尊重され、史跡、名勝、天然記念物および埋蔵文化財包蔵地等の保護について、下記により格別の御理解と御協力をお願いします。

また、このことについては、貴管下の出先機関に対してもご連絡のうえ、関係各都道府県および市町村の教育委員会とつねに緊密な連絡をとられるよう御指示願います。

(中略)

記

貴事業計画地域内に、史跡、名勝、天然記念物および埋蔵文化財包蔵地等が所在する場合には、当該計画の遂行に重大な支障を生ずるような計画変更を要することとなることあるので、計画の立案及び実施にあたっては、次の措置をとら

れたいこと。

(1) 史跡、名勝、天然記念物および埋蔵文化財包蔵地等については、原則として当該計画から除外すること。ただし、そのことにより計画に重大な支障が生ずる箇所については、当委員会に対し事前協議を行うこと。

(2) 事前協議の結果、当委員会が現状変更または埋蔵文化財包蔵地の発掘もやむをえないと考えるものについては、文化財保護法による所定の許可申請等の手続きをとること。

(3) 上記(2)により現状変更が行われ、または滅失することとなるものについては、貴機関が関係各都道府県教育委員会に委嘱して、事前発掘調査等を行ない、記録保存の措置をとること。

(4) 上記(3)に必要な経費は、当該事業関係予算により負担されたいこと。

95) 建設省官房長、農林省官房長、運輸省官房長、厚生省官房長、通商産業省官房長、北海道開発庁事務次官、首都圏整備委員会事務局長、近畿圏整備委員会本部次長、日本国有鉄道副総裁、日本住宅公団副総裁、水資源開発公団副総裁、首都高速道路公団理事長、阪神高速道路公団理事長、帝都高速度交通営団副総裁、東北開発株式会社副総裁、電源開発株式会社副総裁宛て。

96) これらに対応して、昭和40年6月22日付け文委記第53号64-51 文化財保護委員会事務局長と日本住宅公団副総裁とが「日本住宅公団の事業施行に伴う埋蔵文化財包蔵地の取扱いに関する覚書」に調印し、また、昭和41年4月1日付けで文化財保護委員会事務局長と日本鉄道建設公団副総裁とが「日本鉄道建設公団の事業施行に伴う埋蔵文化財包蔵地の取扱いに関する覚書」に調印した。

97) 文化財保護委員会(1966)『埋蔵文化財発掘調査の手びき』、財団法人国土地理協会、202pp、昭和41年(1966)11月12日初版発行。この手引書は、法令等の更新等とともにその後も版を重ねた[手元にあるもので確認すると、文化庁文化財保護部(1992)のものは平成4年6月25日発行で第17版、最終版に近いと思われる文化庁文化財部(2006)のものは平成18年2月10日発行で第21版である]。この手引書は、40年以上も活用されて来たが、時代や社会等の変化に応じて、埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査研究委員会による平成16年(2008)10月29日付け「行政目的で行う埋蔵文化財の調査についての標準(報告)」を踏まえて、平成22年(2010)3月に、文化庁文化財部記念物課(2010)『発掘調査の手びき』(「集落遺跡発掘編」320pp、「整理報告書編」318pp)が取り纏められ、6月に同成社から刊行された。また、集落遺跡以外の埋蔵文化財についても、「各種遺跡調査編(仮称)」として、平成22年度(Fiscal2010)から検討に着手しており、平成24年度(Fiscal2012)末の刊行を目指して作業が進められている。

98) このような国有化の方針は、飛鳥地域の遺跡の保存問題とも相俟って、藤原宮跡、川原寺跡、高松塚古墳、山田寺跡などに適用されていく。なお、この間の、史跡等の整備などに関することについては、安原啓示(1979):「遺跡の修景の整備」、「風土記の丘」;児玉幸多・仲野浩編『文化財保護の実務』(上)、柏書房、p.p.751-790、あるいは、文化財保存全国協議会編(2006)『新版遺跡保存の事典』、平凡社、317pp、などを参照のこと。

99) 奈良国立文化財研究所では、発掘調査と学際的研究の成果に基づき、独立行政法人化に至る平成12年度(Fiscal2000)まで、内裏地区、推定宮内省地区及び第二次大極殿地区その他の官衙地区と宮跡地の修景の整備、並びに、朱雀門・東院庭園の復元的整備事業を行った。その流れを引き継いで、平成13年度(Fiscal2001)からは、文化庁の直轄事業として、

第一次大極殿の復元の事業などが進められてきた。

100) 前掲の安原 (1979)「遺跡の修景の整備」p756 の記載に拠れば、この「環境整備」という用語は、官庁用語として、主体である建物などの施設の周囲や敷地の修景のことを差すのが一般的であるので、土地を指定して文化財保護措置の対象とする史跡の保護制度では、むしろ、指定地の外にある区域のことと理解するのが、その原理に適っていることになる。すでに、文化財保護法に規定された記念物には、「復旧」(後掲の『史跡等整備のてびき』においては、そこから敷衍して「復旧(修理)」との用語整理を示している)の概念が示されているので、その対象としての遺構を主体として、それ以外の区域を整えることを「環境整備」とすれば、指定地内についても一応の説明は付きそうなものであるが、そもそも「復旧(修理)」の対象については、人為的な構築物のうち堅牢なもののみならず、造成地形や自然的な要素などを含む史跡も少なくないので、基本的に「環境」とは整理されないこととなる。このことは、『史跡等整備のてびき ～保存と活用のために～』の詳細を検計・調整する過程において、遺跡等が「本質的価値を構成する諸要素」と「環境を構成する諸要素」とから成るとの整理案に対して、行政事務上の疑義が提示されて、「本質的価値を構成する枢要の諸要素」と「指定地において、本質的価値を構成する枢要の諸要素以外の諸要素」(さらにこれは、「史跡等の保護に有効な要素」と「史跡等の保護に有効でない要素」に分けられる)として、指定地において、史跡等を構成する諸要素を細大漏らさず取り扱えるように用語が整理されたのである。

101) 昭和41年(1966)7月14日に、湯島会館において開催された座談会の記録において、柳川覚治記念物課長が、児玉幸多座長から「風土記の丘」に関する説明を求められたときに応えた一節から引用した。その直前の下りには、「(前略)空間の保持ということと、それからその地方へある人がいった場合に、そこの地方の文化というもの、日本のなかにおいてどういう位置を占め、その地域がどういうふうに進展してきたかということが、自然環境と一体化して、山なり丘を歩いていっているうちに目にし耳にし理解できる、身につけるということがあってもいいのではないか、いわゆる文化財といえますか、文化財センターというものがあるといいだろうという考えから、そのような構想と一体化して、遺跡などを保存していきたい。」とあって、本文に引用した話へと繋がる。

この座談会は、児玉幸多を座長として、井上光貞(歴史学)、太田博太郎(建築史)、黒板昌夫(歴史学)、坂本太郎(歴史学)、高山英華(都市計画)、柳川覚治(文化財保護委員会保存部記念物課長)によるもので、『日本歴史』(吉川弘文館)の昭和42年(1967)4月号及び5月号「通巻」(上)第227号p. p. 2-19及び(下)第228号p. p. 2-16」にその記録が掲載されている。この座談会で取り上げている諸々の要点からは、当時の社会情勢を勘案してみても、極めて今日的な発想に通じることが既に昭和40年代には発想されていたことをよく窺わせるものであり、また、その原点をよく示していることから、現在の観点からも極めて示唆に富んでいる。

ちなみに、その要目には、順に、文化財の内容、文化財保護の方法、史跡の買上げ、環境整備、埋蔵文化財、古都保存法による指定、都市計画と文化財、遺跡地図の作成、歴史家の発言の必要、難波宮跡、藤原宮跡とバイパス、歴史環境の保全、秋田城と多賀城、史跡保存の沿革、保存の方法、復元と保存、史跡と都市計画、保存方法に段階が必要、風土記の丘、弥生町の名称保存、文化財少年団、と整理してある。

なお、座談会が昭和41年7月で、発行が昭和42年の春なので、例えば、第228号p3上段に柳川が発言したこととなっている全史協の全国大会の下りについては、実際、昭和41年10月7日の開催であるのにも拘わらず、「昨年十月七日に静岡

で第一回の全国大会を行ないました。」とあって、その大会と同時に、史跡の整備の方法などを市町村から相談を受けつつも、記念物課にはその専門のスタッフがいないことなどに触れながら、全史協の取組の方向性などを語ったかたちになっているのは、恐らく校正の折に手を入れたものと推察できるので、全体の内容についても、昭和41年度末頃までのことが反映されているとみてよいと考えられる。この校正時の整理のようなことについては、他にも(上)において、要目が途中までしか示されていなかったことなど、諸所窺われるが、第228号p3上段冒頭に「ただ、問題は金銭の面なのです。それと同時に、市町村がその気になってもらうということが一番大事だということです。」との柳川の発言から続いていることからしても、相当の程度で全史協の存在と活動を重要視していた当時の記念物課の姿勢が窺えるものと言える。

102) 前掲の安原 (1979)「風土記の丘」のp. p777-780の記載によれば、昭和41年度(Fiscal1966)の事業開始時において、「風土記の丘」設置要項に示された目的には、

「考古資料、民俗資料、古文書等の文化財は、わが国の歴史と文化の正しい理解に欠くことのできない資料であり、かつ、現在の国民の生活の基盤をなすものであるが、最近における急速な開発の進展と社会生活の変遷は、これらの文化財の滅失と散逸を激化させるとともにわが国固有の歴史的風土を消滅させる傾向にある。

このような状況にかんがみ、各地方の特色ある風土と一体化して、これらの文化財を系統的に整備し、その保存と活用をはかる必要がある。このため、貝塚、古墳、住居跡等の遺跡を包含する丘陵や島嶼の自然環境の中にこれらの文化財を収集、保管、展示する資料館や民家集落等を点在させて整備する風土記の丘(仮称)を各県ごとに設置して、それぞれの地域の歴史と風土を永く保存し、広く一般国民の利用に供することを目的とするものである。」

とあったとしている。なお、ここに民俗資料などを含んでいるのは、当時「風土記の丘」を担当した記念物課において、史跡名勝天然記念物と埋蔵文化財に加えて、民俗資料を所管していたことによるものと推察できる。一方、同じく安原(1979)によれば、初期事業(宮崎県、埼玉県、和歌山県、滋賀県、富山県)実施の段階で明らかとなってきた土地の確保、対象地の選定などの諸課題を踏まえて再検討し、昭和44年度(Fiscal1969)に全面改正した設置要項は次の通り。

風土記の丘設置要項

1. 目的

各地方における伝統ある歴史的・風土的特性をあらわす古墳、城跡などの遺跡等が多く存在する地域の広域保存と環境整備を図り、あわせてこの地域に地方文化の所産としての歴史資料、考古資料、民俗資料を収蔵、展示するための資料館の設置等を行い、もって、これらの遺跡および資料等の一体的な保存および普及活用を図ることを目的とする。

2. 設置および管理

都道府県が設置し、管理は当該都道府県教育委員会が行なう。

3. 事業計画の概要

(1) 用地確保

古墳、城跡などの遺跡等を包含しできるだけ自然環境を保った地域を選定する。基準の面積は、16万5千㎡(5万坪)以上とする。この地域は原則として公有化により確保するものとする。

(2) 環境整備

ア. 計画の核となる各遺跡等については、その本来の歴史的、風土的性格に即して正確な修復、整備を行う。

イ. 各遺跡等を取りまく環境については、その地方特有の風土をあらわすことのできるように配慮し、必要な苑路、

標識、説明板の設置、植栽等を行なう。

(3) 資料館の設置等

ア. 資料館の規模、構造、建築意匠は収蔵・展示物の内容および周囲の風致景観を考慮に入れて決定する。

イ. 資料館には、風土記の丘の見学者にその地域の歴史、風土を理解させるのにもっとも適当な資料を収蔵・展示する。

ウ. 資料館には、収蔵、整理、展示、管理等の諸部門をおき、それに必要な施設、人員を確保する。

エ. 必要がある場合には、その地方の歴史、風土にあった民家等の移築およびその他の施設等の設置を行なう。

4. 補助事業（省略）

103) 昭和41年（1966）1月7日設立、同年6月3日に規約を設けて39市町村の加盟により発足した全国史跡整備市町村協議会（略称：全史協）は、加盟市町村を600にも及ぼしたところ、平成の大合併を経て、現在540余りの加盟市町村から成る。昭和41年度以来例年10月を目途に全国大会を開催してきており、第1回を昭和41年（1966）10月7日に静岡市で、第45回を平成22年（2010）10月18日に奈良市で開催した。平成23年度の第46回全国大会は平泉での開催予定であったが、東日本大震災の影響により、はじめて開催中止となった。設立50周年を迎えた平成27年度の第50回全国大会は、10月7日から9日にかけて富山県高岡市で開催された。

104) この史跡等環境整備に係る予算の動向については、平澤毅（1999）：「史跡等の整備に関わる国庫補助事業の解説」；月刊文化財、平成11年11月号（通巻434号）、第一法規出版、p. p. 9-16などに、その大要を示したところであるが、昭和50年代後半から昭和60年代の頃（1980年代）においては、国庫補助金予算額で12～13億円（正味の事業費で25億円程度）で推移していたところ、平成元年度（Fiscal1989）の「史跡等活用特別事業」（いわゆる「ふるさと歴史の広場」事業）などの総合的で大型の整備事業プログラムが始まると、20億を超えて、平成10年度（Fiscal1998）頃には40億円（正味の事業費で80億円）の規模となった。近年、文化庁の史跡等整備に係る国庫補助金予算については、毎年のように再編・統合されているので一概にその規模を比較できないところもあるが、文化庁がHP上で公開している平成20年度（Fiscal2008）以降における予算概要の動向に見れば、平成20年度において「史跡等整備活用事業」が5,799百万円（その他、「史跡等公有化助成」が15,439百万円、「埋蔵文化財発掘調査等」が3,809百万円）、平成21年度（Fiscal2009）において同予算額が6,261百万円（その他、「史跡等公有化助成」が15,334百万円、「埋蔵文化財発掘調査等」が3,509百万円）、平成22年度（Fiscal2010）には埋蔵文化財の調査・活用等と一体となった「記念物等の保存整備・活用等」が10,101百万円（その他、「史跡等の買い上げ」が14,509百万円）、平成23年度（Fiscal2011）には「歴史文化基本構想」との関係で、大型の整備事業については、有形文化財等と総合的に実施することとなって「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」【元気な日本復活特別枠】が7,068百万円、「記念物等の保存整備・活用等」が6,767百万円（その他、「史跡等の買い上げ」が13,626百万円）などとなっている。このような動向を踏まえると、史跡等整備に関する国庫補助事業は、正味の事業費で約120億円、すなわち、21世紀初頭の10年余りで1.5倍程度に増えている。

105) 昭和50年度（1975）に福井県で第1回を開催してから、遺跡整備事業の実施主体持ち回りの形式で、第2回を福岡市、第3回を宮城県多賀城調査研究所の主催で開催し、今日まで継続して開催されている。第4回において「実績報告 環境整備技術士の諸問題」をテーマとして以来、毎回協議テーマを掲げて開催され（昭和57年度は開催せず）、第40回を数え

た平成27年度の会議は、「復元整備と維持管理」をテーマとして、10月29・30日に福井県・勝山市が共催した。

106) 昭和39年（1964）6月27日付け文化財保護委員会告示第43号「各都道府県教育委員会の区域内に所在する文化財につき文化財保護委員会の権限を各都道府県教育委員会に委任した件」

107) 昭和63年（1988）から平成元年（1989）にかけては、竹下登内閣において「自ら考え自ら行う地域づくり事業」（いわゆる「ふるさと創生事業」あるいは「ふるさと創生1億円事業」）が実施され、地域が自由な発想を持って地域の活性化に取り組むとの方向性がよい意味においてもわるい意味においても強く意識されるようになった。このような背景から予算査定がされた「史跡等活用特別事業」についても、「ふるさと歴史の広場」と呼称して、各地域における遺跡の整備事業にさまざまな新しい工夫が導入されるようになったのである。

なお、その補助要項には、史跡等の積極的な活用を図り、もって国民の文化的向上に資するために必要な経費の補助として、補助対象事業の実施期間を概ね3ヶ年度とし、広く国民の利用に供するために必要な次のア～オに掲げるもののうち、3つ以上を選択して実施するものとした。

ア. 歴史的建造物等の復原

史跡等の空間を視覚的に体験できるような歴史的建造物等を実物大で復元する事業

イ. 遺構全体模型の設置

史跡等の全体範囲等を理解するために、往時の姿の全体模型を設置する事業

ウ. 遺構露出保護展示施設の設置

史跡等の実物遺構を実際に見るために必要な保存及び展示施設を設置する事業

エ. ガイダンス施設の建設

史跡等を理解するために必要最小限のオリエンテーション及びガイダンスのための施設を建設する事業

オ. その他史跡等の活用上必要と認められる事業

108) 同書は、総説編・計画編・技術編・事例編・資料編から成るもので、平成16年（2004）に改正された文化財保護法が平成17年4月1日に施行されたのに合わせて、所要の更新等を含めて平成17年（2005）6月30日に同成社から刊行された。

109) 昭和47年（1972）6月26日に法律第107号で「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存策に必要な資金に充てるための寄附金つき郵便葉書等の発行の特例に関する法律」が公布・施行され、昭和48年（1973）3月26日には、高松塚古墳壁画の切手が発売された。

110) 都市公園法第2条には、次のようにある。

第二条 この法律において「都市公園」とは、次に掲げる公園又は緑地で、その設置者である地方公共団体又は国が当該公園又は緑地に設ける公園施設を含むものとする。

一 都市計画施設（都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第四条第六項に規定する都市計画施設をいう。次号において同じ。）である公園又は緑地で地方公共団体が設置するもの及び地方公共団体が同条第二項に規定する都市計画区域内において設置する公園又は緑地

二 次に掲げる公園又は緑地で国が設置するもの

イ 一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する都市計画施設である公園又は緑地（ロに該当するものを除く。）

ロ 国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議の決定を経て設置する都市計画施設である公園又は緑地

111) 奈良県高市郡明日香村において総面積約59.7haを有する国営公園。祝戸地区約7.4ha、石舞台地区約4.5ha、甘樫丘地区約25.1haのほか、昭和51年（1976）10月29日に高松塚周

- 辺地区約9.1ha、そして、平成13年(2001)3月16日にはキトラ古墳周辺地区約13.6haの追加が閣議決定された。また、この国営飛鳥歴史公園に追加するかたちで、平成22年(2010)10月28日には、平城宮跡地区122ha(これに県整備区域として10haが付加されている)が閣議決定された。
- 112) ここにいう概成とは、祝戸地区、石舞台地区、甘樫丘地区、高松塚周辺地区のことであり、キトラ古墳周辺地区は現在、整備事業が計画・実施の段階にある。
- 113) 国営沖縄記念公園は、沖縄国際海洋博覧会を記念する公園の設置として、現在の海洋博覧会地区が、昭和50年(1975)7月15日に閣議決定されたもので、首里城地区はこれに追加された区域である。
- 114) 国営吉野ヶ里歴史公園は約54haで、その周辺に約63haの県営公園が一体のものとして計画されている。
- 115) 運動施設ゾーン約20.1ha、芸術ゾーン約12.6ha、遺跡ゾーン約33.3haの合計約66.0ha。
- 116) 地方分権推進法第1条には、「この法律は、国民がゆとりと豊かさを実感できる社会を実現することの緊要性にかんがみ、地方分権の推進について、基本理念並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、地方分権の推進に関する施策の基本となる事項を定め、並びに必要な体制を整備することにより、地方分権を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。」とある。
- 117) 平成7年(1995)4月において3,234市町村(663市1,994町577村)であったが、平成23年(2011)11月において1,719(786市749町184村)となった。
- 118) 中央省庁再編前は、1府(総理府)、12省(法務省、外務省、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省、自治省)、2委員会(国家公安委員会、金融再生委員会)、8庁(総務庁、北海道開発庁、防衛庁、経済企画庁、科学技術庁、環境庁、沖縄開発庁、国土庁)であったが、再編後は、1府(内閣府)、10省(総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)、2庁(防衛庁、国家公安委員会)となった。なお、防衛庁は、平成19年1月9日に防衛省となった。また、国家公安委員会は、警察庁を管轄する観点から庁に含める。
- 119) 475の法律(一部勅令を含む)について一部改正または廃止が定められた改正法。
- 120) すなわち、史跡等の現状変更等や埋蔵文化財の調査等につき、機関委任事務として、昭和37年(1962)以来の一般事務処理権限の委任や、昭和48年(1973)以来の個別事務処理権限の委任は、一端すべて廃止され、法定受託事務として、文化財保護法施行令第5条4項第1号に基づくこととなったのである。
- 121) 埋蔵文化財の分野においては、平成6年(1994)10月3日付け文化庁長官裁定「埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査研究について」に基づき、各種開発事業の増大に伴う埋蔵文化財発掘調査件数の増加等、埋蔵文化財の発掘調査の諸課題に適切に対応するため、文化庁文化財保護部記念物課(当時)が、「埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査研究委員会」を設置した。
- この調査研究委員会においては、埋蔵文化財の保護体制等に関わる各種の主題について検討され、以下のような報告が取り纏められるとともに、それらに関連する通知が都道府県教育委員会等に発出されてきた。
- 平成7年(1995)12月
「埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実について(報告)」
- 平成9年(1997)2月
「出土品の取扱いについて(報告)」

- 平成10年(1998)6月
「埋蔵文化財の把握から開発事前の発掘調査に至るまでの取扱いについて(報告)」
- 平成12年(2000)9月28日
「埋蔵文化財の本発掘調査に関する積算標準について」
- 平成13年(2001)9月25日
「都道普遍における地方分権への対応及び埋蔵文化財保護体制等についての調査結果について」
- 平成15年(2003)10月20日
「出土品の保管について(報告)」
- 平成16年(2008)10月29日
「行政目的で行う埋蔵文化財の調査についての標準(報告)」
- 平成19年(2007)2月1日
「埋蔵文化財の保存と活用(報告)―地域づくり・ひとづくりをめざす埋蔵文化財保護行政―」
- 平成20年(2008)3月31日
「今後の埋蔵文化財保護体制のあり方について(報告)」
- 平成21年(2009)3月31日
「埋蔵文化財保護行政における資格のあり方について(中間まとめ)」
- 122) 文化芸術振興基本法第1条には、「この法律は、文化芸術が人間に多くの恵沢をもたらすものであることにかんがみ、文化芸術の振興に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、文化芸術の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、文化芸術に関する活動(以下「文化芸術活動」という。)を行う者(文化芸術活動を行う団体を含む。以下同じ。)の自主的な活動の促進を旨として、文化芸術の振興に関する施策の総合的な推進を図り、もって心豊かな国民生活及び活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。」とある。
- 123) 「文化芸術の振興に関する基本的な方針」については、第二次が平成19年(2007)2月9日に、第三次が平成23年(2011)2月8日に、それぞれ閣議決定されている。
- 124) 諮問の理由としては、以下のように添付されている。
(理由)
- 1 新しい世紀を迎えて、価値観の変動と多様化、国際化の進展や地球規模での競争の激化、少子高齢化や都市化の進展、科学技術の高度化等の急激な変化が進む中で、人間性の喪失や倫理観の欠如など人間としての在り方が問われている。また、グローバル化や情報化の潮流の中で多様性を重視すべき21世紀においては、人々が個を確立し、しっかりと個性を持つとともに、他者の個性を尊重することが重要となると考えられる。さらに、物質的な豊かさは達成されたものの、自分の生き方について自ら考え、実現していくための文化的風土が醸成されていないことが指摘されている。
 - 2 こうした時代にあつて、個人が自立し、真善美の間隔を持って心豊かで質の高い生活を送り、創造性に富んだ活力ある社会を築いていくためには、文化がかつてなく重要なものとなると考えられる。
 - 2 このような認識に立ち、今後の社会における文化の機能・役割と、文化の中核をなす芸術文化の振興及び伝統文化の継承・発展について検討を行い、文化を大切にす社会の構築について、総合的な方策を検討する必要がある。
- (1) 今後の社会における文化の機能・役割については、人間にとって文化の持つ意味について検討した上で、少子高齢化や都市化の進展、経済の発展や科学技術の発展など、変化する社会における文化について検討する必要

がある。また、文化による国際交流や国際貢献など、グローバル化時代における文化についての検討が求められる。その上で、文化を大切に社会への転換を図るための方策について検討する必要がある。

(2) 芸術文化の振興については、芸術文化の諸活動の位置付けを踏まえた上で、世界水準の芸術文化の振興方策について検討する必要がある。また、伝統文化の継承・発展については、文化財を生かす保存と活用の在り方を踏まえ、新たな視点からの文化財保護についての検討が必要である。さらに、文化の振興における国と地方の役割分担や民間の支援活動の活性化方策についての検討が求められる。あわせて、文化による地域づくりの推進方策や、優れた芸術家や文化を支える人材の育成・確保方策についても検討する必要がある。

125) 答申の骨子は、次の通り。

【今後の社会における文化の機能・役割】

○文化は、

- ① 人間が人間らしく生きるために、
- ② 人間相互の連帯感を生みだし、共に生きる社会の基盤を形成するために、
- ③ より質の高い経済活動を実現するために、
- ④ 科学技術や情報化の進展が人類の真の発展に貢献するものとなるために、
- ⑤ 世界の多様性を維持し、世界平和の礎をつくるために、極めて重要

○社会のあらゆる分野や人々の日常生活において、その行動規範や判断基準として、「文化」を念頭において振る舞う社会、言わば「文化を大切に社会」の構築が必要

○そのためには、一人一人が文化を大切に心を持ち、行政は文化を機軸にして施策を展開し、企業は文化の価値を追求して行動することが求められる。

【文化を大切に社会を構築するために】

社会全体で文化振興に取り組む

○個人、企業、地方公共団体、国のそれぞれが文化の担い手としての役割を果たす

○文化予算の充実と寄附促進のための税制措置の充実

○国、地方公共団体、民間等のネットワークの形成

文化を大切に心育てる

○我が国の歴史、伝統や世界の多様な文化を尊重する教育の充実

○子供の文化体験活動を推進、豊かな人間性や多様な個性を育成

○教員が豊かな感性や幅広い教養を持ち、学校教育活動全体を文化的なものとする

○国語の役割を重視し、国語教育を質的かつ量的に充実

我が国の「顔」となる芸術文化を創造する

○世界に誇れる芸術文化の創造活動への重点支援

○世界に通じる芸術家の育成

文化遺産を保存し、積極的に活用する

○総合的な視野に立った文化遺産の保存・活用

○人々の主体的な参加による文化遺産の保存・活用

日本文化を総合的・計画的に世界へ発信する

○国際文化交流マスタープランの作成

○外国人に対する日本語教育の推進

126) この報告は、資料3「2次調査の対象とした地域及び重要地域の調査報告」(重要地域180地域、重要地域以外の2次調査対象地域322地域)及び資料4「詳細調査の試験の実施(報告)」(重要地域のうち8地域)を加えて、平成17年(2005)3月31日に『農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究報告書』(323pp)として取り纏められ、同年9月15日に、同成社から『日本の文化的景観』の書名の下に刊行

された。

127) 平成8年(1996)の文化財保護法の一部改正により創設された文化財の登録制度は、従前、有形文化財のうちの建造物等においてのみ運用されてきたが、平成16年(2004)の文化財保護法の一部改正においては、この建造物等の制度運用実績の成果などを踏まえつつ、有形文化財のうちの美術工芸品、有形民俗文化財及び記念物にも適用を拡大した。

128) この中で、美しい国づくりのための施策展開として、15の具体的施策を掲げている。すなわち、①事業における景観形成の原則化、②公共事業における景観アセスメント(景観評価)システムの確立、③分野ごとの景観形成ガイドラインの策定等、④景観に関する基本法制の制定、⑤緑地保全、緑化推進策の充実、⑥水辺・海辺空間の保全・再生・創出、⑦屋外広告物制度の充実等、⑧電線類地中化の推進、⑨地域住民、NPOによる公共施設管理の制度的枠組みの検討、⑩多様な担い手の育成と参画推進、⑪市場機能の活用による良質な住宅等の整備促進、⑫地域景観の点検促進、⑬保全すべき景観資源データベースの構築、⑭各主体の取り組みに資する情報の収集・蓄積と提供・公開、⑮技術開発、である。

129) 「景観法」は、「都市緑地保全法等の一部を改正する法律」[平成16年(2004)6月18日法律第109号]及び「景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」[平成16年(2004)6月18日法律第111号]とを併せて「景観緑三法」として一括審議された。「都市緑地保全法等の一部を改正する法律」では、「都市緑地保全法」の題名を「都市緑地法」と変更したほか、「緑地の保全及び緑化の推進のための基本計画」の拡充、都市公園法・首都圏近郊緑地保全法・近畿圏の保全区域の整備に関する法律・都市計画法の一部改正を行った。また、「景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」では、都市計画法、建築基準法、屋外広告物法、都市開発資金の貸付けに関する法律、幹線道路の沿道の整備に関する法律、集落地域整備法、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律、自衛隊法、都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律、農業振興地域の整備に関する法律、都市緑地法、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律、の一部改正を行った。

130) 景観法は、第1条において、「この法律は、我が国の都市、農山漁村等における良好な景観の形成を促進するため、景観計画の策定その他の施策を総合的に講ずることにより、美しく風格のある国土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現を図り、もって国民生活の向上並びに国民経済及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。」としており、第2条にその「基本理念」として次の5項を示している。

第1項 良好な景観は、美しく風格のある国土の形成と潤いのある豊かな生活環境の創造に不可欠なものであることにかんがみ、国民共通の資産として、現在及び将来の国民がその恵沢を享受できるよう、その整備及び保全が図られなければならない。

第2項 良好な景観は、地域の自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動等との調和により形成されるものであることにかんがみ、適正な制限の下にこれらが調和した土地利用がなされること等を通じて、その整備及び保全が図られなければならない。

第3項 良好な景観は、地域の固有の特性と密接に関連するものであることにかんがみ、地域住民の意向を踏まえ、それぞれの地域の個性及び特色の伸長に資するよう、その多様な形成が図られなければならない。

第4項 良好な景観は、観光その他の地域間の交流の促進に大きな役割を担うものであることにかんがみ、地域の活性

化に資するよう、地方公共団体、事業者及び住民により、その形成に向けて一体的な取組がなされなければならない。
第5項 良好な景観の形成は、現にある良好な景観を保全することのみならず、新たに良好な景観を創出することを含むものであることを旨として、行われなければならない。

131) The UNESCO Universal Declaration on Cultural Diversity

132) 結果として、2005年の第33回 UNESCO 総会において「文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約」（通称：文化多様性保護条約）が採択された。

133) また、それまで日本が取り組んできた文化遺産の国際協力が、各教育研究機関等の関心や目的、体制によって独自に行われてきたため、情報共有や連携が十分でなかったことから、海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律〔平成18年（2006）6月23日法律第97号〕が制定された。その第1条には、「この法律は、海外の文化遺産であって、損傷し、衰退し、消滅し、若しくは破壊され、又はそれらのおそれのあるものの保護に係る国際的な協力（以下「文化遺産国際協力」という。）の推進に関し、基本理念を定め、及び国等の責務を明らかにするとともに、文化遺産国際協力の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、文化遺産国際協力の推進を図り、もって世界における多様な文化の発展に貢献するとともに、我が国の国際的地位の向上に資することを目的とする。」とある。同年には、海外の文化遺産保護に関する国内の連携・協力を推進する組織として、「文化遺産国際協力コンソーシアム」（JCIC-Heritage：Japan Consortium for International Cooperation in Cultural Heritage）が設立された（<http://jcicheritage.jp>）。

134) この提言を受け、文化庁文化財部では、伝統文化課に文化財保護調整室を設けて、平成20年度（Fiscal2008）から平成22年度（Fiscal2010）にかけて、「文化財総合的把握モデル事業」を実施して、「歴史文化基本構想」策定に必要な指針を作成するために、市町村からの応募に基づき試行的に「歴史文化基本構想」策定等に係る20の事業（20地区23市町村）を委託した。この成果については、平成23年2月から3月にかけて、「歴史文化基本構想」シンポジウム（文化財総合的把握モデル事業成果報告会）を、以下に示す通り全6回行うこととなっていたが、東北地方太平洋沖地震の影響によって第5回と第6回は中止となった。なお、引き続き成果の取り纏めと、指針の検討が進められている。

- ①平成23年2月5日：東京会場（文部科学省）
中央合同庁舎第7号館東館3階 第1講堂
テーマ「地域の歴史文化を紡ぐ～地域の特性を活かしたまちづくりの展望～」
- ②平成23年2月8日：高砂会場（兵庫県高砂市）
ふれあいの郷 生石研修センター1階 多目的ホール
テーマ「地域力を活かす」
- ③平成23年2月18日：盛岡会場（岩手県盛岡市）
プラザおでって3階 おでってホール
テーマ「日本の原風景の保護を語る」
- ④平成23年2月26日：金沢会場（石川県金沢市）
金沢市文化ホール 大会議室
テーマ「歴史と伝統産業を活かしたまちづくり」

【以下、中止となったため、未開催】

- ⑤平成23年3月13日：福岡会場（福岡県福岡市）
（福岡市博物館 講堂）
テーマ「広域的に地域文化を捉える」
- ⑥平成23年3月26日：津和野会場（島根県津和野市）
（太鼓谷稲成神社 儀式殿）
テーマ「市民とともに文化財を育む」

このうち、(1)では、「これまでの都市計画は、安全性・

効率性・快適性を求め、最低限度の水準を全国に遍く実現することに重点が置かれてきたが、それらがある程度達成されて、見えて来た不足しているもののひとつが、歴史まちづくりに求められている。」「地域の自己同一性と社会連帯性を確認・発展させていくことが、本当の意味での地方分権・地方主権を実現させていく。」などの認識が提起され、(2)では、『歴史文化基本構想』はその検討のプロセスにおいて地域住民に参加の機会をめぐらせ、気持ちを醸成していく仕組みである。』ということや『地域力』とは、地域の魅力を表現することであり、その魅力の内容にどのように気が付くのか、これからの地域と文化財の関係を構築していく上で重要である。』などとの整理が示され、そして、(3)では、担当者から、実施した経験を踏まえ、「すべての地域政策の基礎となる地域ごとの歴史的特性を如何にして押さえて行くのか教育委員会の役割である。」「歴史文化基本構想の中で複数のプランを実際に展開していくときに、その地域の暮らしの中で受け継がれてきたことを踏まえて、地元の発意を大切にしたい。」「地域の人々とともに学んで行くことが、これからの地域づくりの基礎である。」などの意見が提示された。

なお、「文化財総合的把握モデル事業」により歴史文化基本構想を策定したのは、(1)岩手県盛岡市、(2)秋田県秋田市、(3)福島県三島町、(4)栃木県足利市、(5)東京都日の出町、(6)新潟県上越市、(7)新潟県佐渡市、(8)富山県高岡市、(9)石川県加賀市、(10)福井県小浜市・若狭町、(11)山梨県韮崎市、(12)岐阜県高山市、(13)兵庫県高砂市、(14)兵庫県篠山市、(15)島根県津和野町、(16)広島県尾道市、(17)福岡県太宰府市、(18)宮崎県日南市、(19)鹿児島県宇検村・伊仙町・奄美市、(20)沖縄県南城市の20件である。

文化庁では、平成23年度から25年度にかけて「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」の補助制度を設けて、文化財の総合的把握等の取組を支援するとともに、平成27年度においては「文化遺産を活かした地域活性化事業（歴史文化基本構想策定支援事業）」の補助制度を設けて、文化財調査や文化財データベースの作成、普及啓発のためのワークショップ、シンポジウムの開催、文化財の適切な管理を行うための研修の実施等、「歴史文化基本構想」の策定に伴う取組のみならず、策定後の取組についても支援する仕組みを講じている。また、これらとも関連して、地方公共団体において策定された構想・計画には、以下のようなものがある。

【青森県】「青森市歴史文化基本構想 ～「まほろば歴史の道」ネットワーク～」(平成26年2月)、【群馬県】「みどり市地域文化財総合整備計画」(平成21年3月)、【神奈川県】「川崎市文化財保護活用計画～文化財が人をつなぎ、地域を守り育むまちづくり～」(平成26年3月)、【石川県】「金沢市歴史遺産保存活用計画マスタープラン」(平成21年3月)、【静岡県】「伊豆の国市歴史文化基本構想」(平成26年3月)、【兵庫県】「姫路市歴史文化基本構想 ー歴史文化遺産の総合的把握と保存継承の新たな取り組みー」(平成24年3月)、【新潟県】「新温泉町歴史文化遺産活用計画」(平成26年3月)、【淡路市】「歴史文化基本構想」(平成27年3月)、【奈良県】「桜井市歴史文化基本構想 一大和し美わし 日本の国のふるさと桜井ー」(平成27年3月)、【明日香村】「歴史文化基本構想」(平成27年3月)、【岡山県】「備前市歴史文化基本構想」(平成26年3月)、【福岡県】「上毛町文化財活用まちづくり計画」(平成24年3月)、【添田町】「歴史的文化遺産活用まちづくり基本構想 ①彦彦山門前町及び周辺まちづくり構想 ②旧小倉街道町並みまちづくり構想」(平成24年3月)、【長崎県】「長崎市歴史文化基本構想」(平成27年3月)。

135) 5つの選定基準、すなわち、「歴史的意義」（歴史的意義を有する歴史的・文化的資産を有する地域であること。）、「一体性」（歴史的・文化的資産が周囲の自然環境と一体となって、

美しい風情を醸し出している地域でありこと。）、「集積・広がり」（歴史的・文化的資産が複数集積し、一定の広がりを持つ地域であること。）、「保全活動」（地元住民等による良好な保全・管理がなされていること。）、「永続性」（歴史的風土を将来にわたり保全するための法令・条例等に基づく適切な保全策が講じられ、または講じられる見込みであること。）に基づき、「100 選（特別枠）」、「100 選（特別枠以外）」、「準 100 選」が選定された。「100 選（特別枠）」は、世界文化遺産都市及び古都保存法の対象である 47 都市、「100 選（特別枠以外）」は 101 地域に係る 117 都市、「準 100 選」は 116 地域に係る 124 都市が選定された。

136) 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第 1 条には、「この法律は、地域におけるその固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境（以下「歴史的風致」という。）の維持及び向上を図るため、文部科学大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣による歴史的風致維持向上基本方針の策定及び市町村が作成する歴史的風致維持向上計画の認定、その認定を受けた歴史的風致維持向上計画に基づく特別の措置、歴史的風致維持向上地区計画に関する都市計画の決定その他の措置を講ずることにより、個性豊かな地域社会の実現を図り、もって都市の健全な発展及び文化の向上に寄与することを目的とする。」とある。

137) 歴史的風致維持向上計画については、平成 21 年（2007）に、金沢市、高山市、彦根市、萩市、亀山市（1 月 19 日）、犬山市、下諏訪町、佐川町、山鹿市、桜川市（3 月 11 日）、津山市（7 月 22 日）、京都市（11 月 19 日）、平成 22 年（2008）に、水戸市、長浜市、弘前市（2 月 4 日）、甘楽町（3 月 30 日）、高梁市、太宰府市、三好市（11 月 22 日）、平成 23 年（2009）に、白河市、松江市、恵那市（2 月 23 日）、高岡市、小田原市、松本市、川越市（6 月 8 日）が認定された。そして、多賀城市について、平成 22 年度末に申請予定で作業を進められながらも、東日本大震災により作業が中断していたところ、この度の震災復興施策において『「歴史」・「景観」・「文化」を生かしたまちづくりの推進』が位置づけられたことを踏まえた申請の上、平成 23 年 12 月 6 日に、多賀城市歴史的風致維持向上計画が認定された。以後、平成 24 年（2012）に、宇治市、大洲市、美濃市、佐賀市（3 月 5 日）、尾道市、竹原市、明和町、東御市（6 月 6 日）、平成 25 年（2013）に、岐阜市、長野市、津和野町（4 月 11 日）、堺市、鶴岡市、日南市（11 月 22 日）、平成 26 年（2014）に、郡上市、名古屋市、斑鳩町（2 月 14 日）、竹田市、添田町（6 月 23 日）、そして、平成 27 年（2015）に、向日市、国見町、奈良市（2 月 23 日）が認定され、平成 27 年 4 月 1 日現在で 49 計画が認定されている。

138) 法令上の特例措置としては、歴史まちづくり法に基づく歴史的風致形成建造物、都市公園法に基づく都市公園のほか、未指定のものを含む文化財の保護、屋外広告物の規制、農業用排水施設、電線共同溝などに関する措置があり、また、各種国庫補助事業の支援については、国土交通省所管の歴史的環境形成総合支援事業、都市公園事業、まちづくり交付金、街なみ環境整備事業などがある。

139) 観光基本法〔昭和 38 年法律第 107 号〕の全部を改正して制定した観光立国推進基本法第 1 条には、「この法律は、二十一世紀の我が国経済社会の発展のために観光立国を実現することが極めて重要であることにかんがみ、観光立国の実現に関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、観光立国の実現に関する施策の基本となる事項を定めることにより、観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民経済の発展、国民生活の安定向上及び国際相互理解の増進に

寄与することを目的とする。」とある。

140) この「観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」の「1. 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成」における「(二) 観光資源の活用による地域の特性を生かした魅力ある観光地の形成」には、

- ①文化財に関する観光資源の保護、育成及び開発
- ②歴史的風土に関する観光資源の保護、育成及び開発
- ③優れた自然の風景地に関する観光資源の保護、育成及び開発
- ④良好な景観に関する観光資源の保護、育成及び開発
- ⑤温泉その他文化、産業等に関する観光資源の保護、育成及び開発

とあり、この①における「文化財の保存・活用」では、「特に、国民共有の財産であり、地域の歴史的・文化的シンボルである史跡等について、城の石垣などの修理といった保存のための整備、建物復元・遺構の露出展示やガイダンス施設の設置といった整備を行い、その魅力を高めていく。」などとある。

このほかにも、歴史・文化に関わる事項が相当に盛り込まれているので、十分に留意したいところである。

141) エコツーリズム推進法第 1 条には、「この法律は、エコツーリズムが自然環境の保全、地域における創意工夫を生かした観光の振興及び環境の保全に関する意識の啓発等の環境教育の推進において重要な意義を有することにかんがみ、エコツーリズムについての基本理念、政府による基本方針の策定その他のエコツーリズムを推進するために必要な事項を定めることにより、エコツーリズムに関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。」とある。

142) 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律第 1 条には、「この法律は、農村滞在型余暇活動に資するための機能の整備を促進するための措置等を講ずるとともに、農林漁業体験民宿業について登録制度を実施すること等を通じてその健全な発達を図ることにより、主として都市の住民が余暇を利用して農山漁村に滞在しつつ行う農林漁業の体験その他農林漁業に対する理解を深めるための活動のための基盤の整備を促進し、もってゆとりのある国民生活の確保と農山漁村地域の振興に寄与することを目的とする。」とある。

143) 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律は、制定当時において運輸大臣・通商産業大臣・農林水産大臣・文部大臣・自治大臣（※現在は、国土交通大臣・経済産業大臣・農林水産大臣・文部科学大臣・総務大臣）を主務大臣とする法律で、その第 1 条には、「この法律は、地域伝統芸能等を活用した行事の実施が、地域の特色を生かした観光の多様化による国民及び外国人観光旅客の観光の魅力の増進に資するとともに、消費生活等の変化に対応するための地域の特性に即した特定地域商工業の活性化に資することにかんがみ、当該行事の確実かつ効果的な実施を支援するための措置を講ずることにより、観光及び特定地域商工業の振興を図り、もってゆとりのある国民生活及び地域の固有の文化等を生かした個性豊かな地域社会の実現、国民経済の健全な発展並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。」とある。

144) 「近代化産業遺産」に関する記載については、経済産業省 HP (<http://www.meti.go.jp>) の「近代化産業遺産の普及・啓発」のページによる。これは、①日本の産業の近代化に貢献した建造物や機械などを、「近代化産業遺産」として大臣認定する。②それらを地域史・産業史の観点からストーリーにまとめた「近代化産業遺産群」を公表する。③「近代化産業遺産」は、地域観光資源として活用することにより、地域経済活性化の一助とする。④観光資源としての活用促進に繋がる取組を推進する。との観点から実施している事業施策である。

- 145) 例えば、日本の文化財保護制度と他の諸分野、あるいは、国内外における動向との関わりが急速に増していることは、ぎょうせいが発行している『文化財保護法令集』が、この10年余りの間に、3回もの改訂を重ねて増補していることにも表れている。具体的な実績に見れば、次の通りである。
- 文化庁文化財保護部監修 (1997)：文化財保護法関係法令集；ぎょうせい、431pp
 - 文化庁文化財部監修 (2001)：文化財保護法関係法令集〈改訂版〉；ぎょうせい、543pp
 - 文化庁文化財部監修 (2006)：文化財保護法関係法令集〈第2次改訂版〉；ぎょうせい、672pp
 - 文化財保護法研究会監修 (2009)：文化財保護法関係法令集〈第3次改訂版〉；ぎょうせい、801pp
- 146) 地方分権改革推進法[平成18年12月15日法律第111号]、公共サービス基本法[平成21年(2009)5月20日法律第40号]、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律[平成23年4月28日法律第37号]、国と地方の協議の場に関する法律[平成23年4月28日法律第38号]など。
- 147) the parts of a building that remain after it has been destroyed or severely damaged << Oxford Advanced Learner's Dictionary, 7th Edition
- 148) the parts of ancient objects and buildings that have survived and are discovered in the present day << Oxford Advanced Learner's Dictionary, 7th Edition
- 149) a place where a building, town, etc. was, is or will be located << Oxford Advanced Learner's Dictionary, 7th Edition
- 150) a place where something has happened or that is used for something << Oxford Advanced Learner's Dictionary, 7th Edition
- 151) works of man or the combined works of nature and man, and areas including archaeological sites which are of outstanding universal value from the historical, aesthetic, ethnological or anthropological point of view.
- 152) topographical areas, the combined works of man and of nature, which are of special value by reason of their beauty or their interest from the archaeological, historical, ethnological or anthropological points of view.
- 153) 児玉幸多・仲野浩編 (1979)『文化財保護の実務(上)』(柏書房、862pp)における「X 文化財保護と開発をめぐって(座談会)」(p. 791-858)の冒頭「1 遺跡保護の歴史」の「一遺跡の概念規定」に示された議論は遺跡の本質を考える上でとても重要な示唆に富んでいる。このなかで、スウェーデンにおけるフールンミンという概念は、「父祖の地でこれまで生活した人々を想起させるもの」であることが触れられているが、これは1666年11月14日に摂政団と王太后によって遺跡物の保護を目的とした「我が祖先と全王国の名誉をたかめようような記念物」、「父祖の地でこれまで生活した人びとを想起させる古代記念物」の保護を布告したということに相応するものである。
- 154) World Heritage Committee；世界遺産条約第8条第1項に規定する「顕著な普遍的価値を有する文化遺産及び自然遺産の保護のための政府間委員会」(Intergovernmental Committee for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage of Outstanding Universal Value)のこと。同条文中でこれを“World Heritage Committee”と呼称するとを規定している。
- 155) “Operational Guidelines for the Implementation of the World Heritage Convention”；既往の決議等を踏まえつつ、随時改訂されており、2012年12月現在の最新版は、WHC11/01、November 2011である。
- 156) 「作業指針」の最新版によれば、以下に示す第25節及び第26節に、その記載を見ることができる。これらはキーワードにCを頭文字に備える語を充てて、the 5 Cs と一括総称されている。
25. In order to facilitate the implementation of the Convention, the Committee develops Strategic Objectives; they are periodically reviewed and revised to define the goals and objectives of the Committee to ensure that new threats placed on World Heritage are addressed effectively.
26. The current Strategic Objectives (also referred to as “the 5 Cs”) are the following:
1. Strengthen the Credibility of the World Heritage List;
 2. Ensure the effective Conservation of World Heritage Properties;
 3. Promote the development of effective Capacitybuilding in States Parties;
 4. Increase public awareness, involvement and support for World Heritage through Communication.
 5. Enhance the role of Communities in the implementation of the World Heritage Convention.
- 157) Convention for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict [通称「ハーグ条約」；1954年採択、1956年発効、「武力紛争の際の文化財保護議定書」(1956年第一議定書First Protocol;1999年第二議定書Second Protocol、2004年発効)、Japan: 10/09/2007 Ratification]；関連する法律としては、武力紛争の際の文化財の保護に関する法律[平成19年(2007)4月27日法律第32号]などがある。
- 158) Convention on the Means of Prohibiting and Preventing the Illicit Import, Export and Transfer of Ownership of Cultural Property [通称「文化財不法輸出入等禁止条約」；1970年採択、1975年発効、Japan: 09/09/2002 Acceptance]。関連する国内法としては、文化財保護法の他に、文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律[平成14年(2002)7月3日法律第81号]がある。
- 159) Convention for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage [通称「世界遺産条約」；1972年採択、1975年発効、Japan: 30/06/1992 Accession]
- 160) Convention on the Protection of the Underwater Cultural Heritage [通称：水中文化遺産保護条約；2003年採択、2006年発効] なお、日本については、領海等の取扱いの観点等から、未だ締結には至っていない。
- 161) Convention for the Safeguarding of Intangible Cultural Heritage [通称「無形文化遺産保護条約」；2003年採択、2006年発効、Japan: 15/06/2004 Acceptance]
- 162) Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions [通称「文化多様性保護条約」；2005年採択、2007年発効]
- 163) これを「文化の六条約体制」ともいう。「世界遺産条約履行のための作業指針第44節においては、従前から、文化遺産及び自然遺産の保護に関連する UNESCO 及びその他の条約等として、「武力紛争の際の文化財の保護のための条約」(1954 Protocol I; 1999 Protocol II)、「文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約」(1970)、「世界遺産条約」(1972)、「水中文化遺産保護条約」(2003)、「無形文化遺産保護条約」(2003)、「MAB計画」(1971～)、さらには、関連する他の条約として、「ラムサール条約」(1971)、「ワシントン条約(CITES)」(1973)、「移動性野生動物種の保全に関する条約(CMS)」(1979)、「海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS)」(1982)、「盗取された又は不法に輸出された文化財に関する条約(ユニドロワ条約)」(1995)、「生物多様性条約(CBD)」(1992)、「気候変動枠組条約」(1992)

を掲げている。

164) UNESCO の世界遺産センター World Heritage Centre の HP において、世界遺産条約採択 40 周年記念に関するページ、<http://whc.unesco.org/en/activities/664/> にも、UNESCO 事務局長イリーナ・ボコヴァの言葉として、

World Heritage is a building block for peace and sustainable development. It is a source of identity and dignity for local communities, a wellspring of knowledge and strength to be shared. In 2012, as we celebrate the 40th Anniversary of the UNESCO World Heritage Convention, this message is more relevant than ever.

Irina Bokova, Director-General of UNESCO とあって、なお、‘World Heritage Convention Timeline’の 2012 年のトピックには、A year of activities, including events, conferences, workshops, exhibits and a targeted communication campaign, celebrates the 40th Anniversary of the adoption of the World Heritage Convention, with a focus on World Heritage and Sustainable Development: the Role of Local Communities. とある。

165) 世界遺産条約第 5 条には次のようにある (下線部引用者)。

締約国は、自国の領域内に存在する文化遺産及び自然遺産の保護、保存及び整備のための効果的かつ積極的な措置がとられることを確保するため、可能な範囲内で、かつ、自国にとって適当な場合には、次のことを行うように努める。

(a) 文化遺産及び自然遺産に対し社会生活における役割を与え並びにこれらの遺産の保護を総合的な計画の中に組み入れるための一般的な政策をとること。

(b) 文化遺産及び自然遺産の保護、保存及び整備のための機関が存在しない場合には、適当な職員を有し、かつ、任務の遂行に必要な手段を有する又は二以上の機関を自国の領域内に設置すること。

(c) 学術的及び技術的研究及び調査を発展させること並びに自国の文化遺産又は自然遺産を脅かす危険に対処することを可能にする実施方法を開発すること。

(d) 文化遺産及び自然遺産の認定、保護、保存、整備及び活用のために必要な立法上、学術上、技術上、行政上及び財政上の適当な措置をとること。

(e) 文化遺産及び自然遺産の保護、保存及び整備の分野における全国的又は地域的な研修センターの設置又は発展を促進し、並びにこれらの分野における学術的調査を奨励すること。

To ensure that effective and active measures are taken for the protection, conservation and presentation of the cultural and natural heritage situated on its territory, each State Party to this Convention shall endeavor, in so far as possible, and as appropriate for each country:

1. to adopt a general policy which aims to give the cultural and natural heritage a function in the life of the community and to integrate the protection of that heritage into comprehensive planning programmes;
2. to set up within its territories, where such services do not exist, one or more services for the protection, conservation and presentation of the cultural and natural heritage with an appropriate staff and possessing the means to discharge their functions;
3. to develop scientific and technical studies and research and to work out such operating methods as will make the State capable of counteracting the dangers that threaten its cultural or natural heritage;
4. to take the appropriate legal, scientific, technical, administrative and financial measures necessary for the identification, protection, conservation, presentation and rehabilitation of this heritage; and

5. to foster the establishment or development of national or regional centres for training in the protection, conservation and presentation of the cultural and natural heritage and to encourage scientific research in this field.

166) The World Heritage PACT 又は Partnership for Conservation Initiative と呼ばれる取組。‘pact’は、2人以上の人々、集団、国家が、お互いに助け合うことを約束する協約のことをいう。ここでは、遺産又は遺産が所在する地域において、様々な立場や信条などの人々がそれぞれの願望や目標などに応じてお互いに議論を尽くし、遺産と遺産を含む地域の総体としての将来について、共に考え、共に行動することによって、持続可能な遺産保全を目指すものと言える。

167) 欧州景観条約第 1 条 (定義) では、“Landscape”、“Landscape policy”、“Landscape quality objective”、“Landscape protection”、“Landscape management”、“Landscape planning”、すなわち、「景観」、「景観政策」、「景観の質的目標」、「景観保護」、「景観管理」、「景観計画」の 6 つについて、この条約上の定義を掲げている。

168) “Landscape” means an area, as perceived by people, whose character is the result of the action and interaction of natural and/or human factors;

169) このことは、ドイツにおける「景域」Landschaft の概念にも見ることができる。すなわち、参考文献 1) 井手久登・武内和彦 (1985) によれば、「Landschaft は、本来、視覚的、土地の概念の両方を含むべきものであり、いわば一定地域の生産・生活様式、風土等に基づく郷土的固有の文化創造の基盤となる空間であるばかりか、土地の人々にとっては同じ共属感情をもつ歴史的地域でもある。このような内容をもつ Landschaft 概念は、Region、Gegend、Gebiet などでは表現できない心理的刺激に基づく意味も含んでいる。」とあって、先に挙げた、Denkmal 概念の理解にも通じるところがあると言える。

170) ジオパークに関する検討は、UNESCO 執行政事会における 1999 年の第 156 回会合において UNESCO のプログラム事業として提案された (156 EX/11 Rev. を参照) が、2001 年の第 161 回会合において UNESCO は直接事業を実施するのではなく、活動を支援することとし、2004 年に中国の北京で第 1 回の国際ジオパーク会議が開催された。日本においては 2008 年に国内の認定機関として日本ジオパーク委員会が設立され、その認定に基づき 2009 年に日本ジオパークネットワーク (JGN ; Japanese Geopark Network) が設立された。

2009 年 8 月に「洞爺湖有珠山」(北海道)、「糸魚川」(新潟県)、「島原半島」(長崎県)、2010 年 10 月に「山陰海岸」(京都府、兵庫県、鳥取県)、2011 年 9 月に「室戸」(高知県)、2013 年 9 月に「隠岐」(島根県)、2014 年 9 月に「阿蘇」(熊本県)、2015 年 9 月に「アポイ岳」(北海道) の各ジオパークが世界ジオパークネットワークへの加盟が認定された。詳細については、日本ジオパークの HP (<http://www.geopark.jp/>) などを参照のこと。

171) 日本ジオパーク委員会の HP における「ジオパークとは」(<http://www.gsj.jp/jgc/whatsgeopark.html>) による。

172) ジオパークを構成する地質遺産やこのようなサイトを「ジオサイト」(geosite) という。

173) 例えば、名古屋で第 10 回生物多様性条約締約国会議が開催された 2010 年は、国際生物多様性年 International Year on Biological Diversity であったと同時に、国際文化親善年 International Year for the Rapprochement of Cultures でもあった。その機会に当たって、6 月にカナダのモントリオールにおいては、「発展のための文化多様性と生物多様性に関する国際会議」International Conference on Cultural and

Biological Diversity for Development が開催され、「生物・文化多様性に関する 2010 年宣言」The 2010 Declaration on Bio-cultural Diversity が採択された。この宣言においては、生物多様性と文化多様性が、本質的かつ密接に繋がり、ともに人類の現在及び将来にかけての持続可能な発展の鍵を握っていること、そして、特にグローバル化によって同質化する世界の趨勢に直面してそれらが脅威に晒されていることが確認された。さらに、生物多様性と文化多様性との間の繋がりに関する知見を構築すること、環境的・経済的・社会的・文化的な持続可能性と人間の幸福を確信することの実践において多様な声を取り入れることの重要性が強く認識された。こうした生物多様性の損失を軽減し、文化多様性の普及を促進するため、関係する条約（1972 年の「世界遺産条約」、1992 年の「生物多様性条約」、2003 年の「無形文化遺産保護条約」、2005 年の「文化表現の多様性の保護と普及に関する条約」）のすべての締約国に対して、また、IGO、NGO、学術機関、原住民と地域社会、プライベートセクターと市民社会に対して、協力と協調を強化し、生物多様性と文化多様性との間における繋がりに関する SCBD（生物多様性条約）と UNESCO におけるジョイント・プログラムに貢献かつ支援することが採択されたのである。なお、このことについては、2010 年 7 月 25 日から 8 月 3 日まで、ブラジルのブラジリアで開催された第 34 回世界遺産委員会においても、持続可能性などとの関わりで報告された（WHC-10/34.COM/5Drev、1 August 2010 などによる）。

174) <http://www.fao.org/nr/giahs/giahs-home/en/>

通称して「世界農業遺産」ともいわれる。この取組では、地域に固有の伝統的な農業・牧畜業などを中核として、地域に維持されてきた土地利用や技術、風習、景観、そして、生物の多様性などに着目して、それらを保全することによって、人類がこれまで培ってきた農業システムの重要性を全世界に普及しようとする取組である。日本においては、2011 年 6 月に、「能登の里山里海」（石川県）と「トキと共生する佐渡の里山」（新潟県）、2013 年 5 月に、「静岡の茶草場農法」（静岡県）、「阿蘇の草原の維持と持続的農業」（熊本県）、「クヌギ林とため池がつなぐ 国東半島・宇佐の農林水産循環」（大分県）、2015 年 12 月に、「長良川上中流地域」（岐阜県）、「みなべ・田辺地域」（和歌山県）、「高千穂郷・椎葉山地域」（宮崎県）の取組がそれぞれ認定された。

175) 【資料編】VI-3-3 参照。

176) 今日的には、「名勝地たる風致景観」とでもいう被対象と理解すべきもの。

177) 後に指定基準などで示される「観賞」することに相当するものと言える。

178) 天然記念物の保存要目では、引用した前文の「史蹟」を「天然記念物」に替えて記載したものとなっており、その点で、記載構造は相同的である。

179) また、大正 15 年（1926）3 月には東京市においても著名な史蹟名勝天然記念物の事例として要目ごとにこれを踏襲した解説・紹介を示し、加えて市内の事例を例示している【【資料編】VI-4-2】。

180) 【資料編】VI-3-6 参照。なお、現在の指定基準の第 10 が「山岳、丘陵、高原、平原、河川」という、他の項目に比べて異種混合を呈しているのは、この保存要目第十二に対応するものである。

181) 大阪毎日新聞社・東京日日新聞社主催／鐵道省後援。【資料編】VI-7-4 a～VI-7-5 d。

182) 保存要目のその後の改正については、【資料編】VI-3-5 及び VI-3-6 に示した。改正は、昭和 4 年（1929）の名勝ノ部への一項目追加のほか、昭和 7 年、同 9 年、同 11 年に天然記念物中地質礦物ノ部の一部改正がある。このうち、名

勝ノ部については、当時の状況と追加の理由から見るに、昭和 2 年（1927）の「日本新八景」（大阪毎日新聞・東京日日新聞主催、鐵道省後援；山岳・溪谷・瀑布・河川・湖沼・平原・海岸・温泉の八分野について、それぞれ一つを選定。）の取組の影響を受けて、従前の保存要目では読み切れない「山岳」、「河川」、「温泉地」等の観賞が旺盛なるに伴って、その保存を緊急に図るために以下の一項目を末尾に追加することとなったものと理解できる。

十二、特色アル山岳、丘陵、高原、平原、河川及温泉地
なお、この項目は、保存要目十に示された「其ノ他景勝ノ地」との趣旨とも相俟って、現在の指定基準に引き継がれており、特に「山岳」と「河川」が同一の項目に含まれていることなど、他の項目に比して、特異なものと言える。

183) 大正 9 年（1920）1 月 28 日内務大臣決定の史蹟名勝天然記念物保存要目については、史蹟名勝天然記念物保存協會発行の雑誌『史蹟名勝天然記念物』第 4 巻第 3 号及び第 4 号（1921）に「史蹟の解説」（註：「内務省発表に據る」とある。）が同第 4 巻第 5 号から第 7 号にかけて「植物の解説」（註：天然記念物中の植物に関する解説）が掲載されたほか、内務省から、『史蹟名勝天然記念物保存要目解説 植物の部』（大正 10 年 2 月；史蹟名勝天然記念物調査會調査員東京帝國大學教授理學博士三好學による）、『史蹟名勝天然記念物保存要目解説 名勝の部』（大正 10 年 12 月；史蹟名勝天然記念物調査會臨時委員井上禧之助による）、『史蹟名勝天然記念物保存要目解説 地質礦物の部』（大正 11 年 8 月；史蹟名勝天然記念物調査會臨時委員井上禧之助による）の各冊子が発行されたのを確認しているが、「動物の部」については管見の限りについて確認できていない。

184) 具体的には、史蹟 574 件、史蹟及名勝 27 件、史蹟及天然記念物 2 件、名勝 148 件、名勝及史蹟 22 件、名勝及天然記念物 35 件、天然記念物 759 件、天然記念物及史蹟 3 件、天然記念物及名勝 9 件で、指定対象としては、合計 1,579 件である。なお、この時点での名勝指定の法的処分件数を「1.00」とした場合の史蹟と天然記念物の件数は、それぞれ史蹟「2.61」、天然記念物「3.36」である。

185) 具体的には、史蹟 1,693 件、史蹟及び名勝 28 件、史蹟及び天然記念物 4 件、名勝 293 件、名勝及び史蹟 24 件、名勝及び天然記念物 41 件、天然記念物 959 件、天然記念物及び史蹟 3 件、天然記念物及び名勝 10 件で、指定対象としては、合計 3,055 件である。なお、この時点での名勝指定の法的処分件数を「1.00」とした場合の史蹟と天然記念物の件数は、それぞれ史蹟「4.42」、天然記念物「2.57」である。

186) 昭和 40 年代初頭において、文化財保護委員会記念物課における名勝担当は吉川需氏、また、文化財保護委員会附属機関の奈良国立文化財研究所で、平城宮跡整備事業の取組のほか、史跡等環境整備事業の予算要求において、実務を担当したのは牛川喜幸氏であった。参考文献 34) p. p. 118-143 「測量と庭園と遺跡整備 牛川喜幸氏」などを参照のこと。

187) 現在の文化審議会文化財分科会第三専門調査会に相当する。

188) 史跡の指定基準は、近代遺跡に対して柔軟に対応するため、平成 7 年（1995）3 月 6 日付け文部省告示第 24 号により一部改正された。なお、保存要目から指定基準への転換については、文化財保護法下において特別指定の規定が加わったことから、平成 25 年度文化財専門審議会第三分科会（後の文化財保護審議会第三専門調査会、現在の文化審議会文化財分科会第三専門調査会）において複数回にわたって検討され、文化財専門審議会において審議された。

検討審議の過程の一部は、会議資料に窺うことができるが、そのうち、名勝については、昭和 26 年（1951）2 月 2 日開催の第二回名勝部会において、以下のような案について検討したことが分かる。

名勝及び特別名勝指定基準（案）

名勝はわが国のすぐれた国土美を保存するに必要と認めらるる自然的及び人文的文化財であつて、自然的文化財においては風致景観の優秀なるもの、名所的或は學術的価値の高いものであり、人文的文化財においては芸術的或は學術的価値の高いものであつて、ほゞ次の対象の一又はそれらの複合とする。

指定せられたる名勝のうち特に重要なものを特別名勝に指定する。

- (一) 公園、庭園
- (二) 橋梁、築堤
- (三) 花樹、花草、紅葉、緑樹などの叢林
- (四) 鳥獣、魚虫などの棲息する場所
- (五) 岩石、洞穴
- (六) 峡谷、瀑布、溪流、深淵などで景観の優秀なるもの
- (七) 湖沼で景観の優秀なるもの
- (八) 砂丘、砂嘴、海岸、島嶼その他景勝の地及び景観の優秀なるもの
- (九) 優秀なる風景を眺め得る特殊の地点
- (十) 特色ある山岳、丘陵、高原、平原、河川、温泉地など

ちなみに、史跡や天然記念物については、それぞれ同年 1 月 30 日開催の史跡部会、2 月 8 日開催の天然記念物部会の資料に以下のような案が見える。

史跡及び特別史跡指定の基準案

指定しようとする史跡は、わが国の歴史、文化の正しい理解のために欠くことのできない遺跡であつて凡そ左の基準の一又はそれらの複合に従うものとする。特別史跡については、指定された史跡の内特にすぐれた価値をもつものを撰擇、指定するものとする。

- (一) 貝塚、遺物包含地、住居跡（竪穴住居跡、敷石住居跡、洞窟住居跡等）、古墳、神籠石、窯跡、経塚その他考古學上の遺跡で、規模、遺構、出土遺物において重要なもの、地域的に特殊なもの、大陸古文化との関係を知る上に重要なもの、考古學上に重要なもの等
- (二) 都城跡、宮跡、太宰府跡、国郡庁跡、城跡、防塁、古戦場その他政治に関する遺跡で歴史上重要なもの、規模、遺構、出土遺物において重要なもの等
- (三) 社寺の跡又は旧境内、経塚、磨崖佛その他祭祀信仰に関する遺跡で歴史上重要なもの、規模、遺構、出土遺物において重要なもの等
- (四) 聖廟、藩學、郷學、文庫その他教育學藝に関する遺跡で、歴史上重要なもの、規模、遺構において重要なもの等
- (五) 薬園跡、悲田院跡その他社会事業に関する遺跡で、歴史上重要なもの、規模、遺構において重要なもの等
- (六) 関跡、一里塚、並木、條里制跡、堤防、窯跡、市場跡その他産業交通土木に関する遺跡で、歴史上重要なもの、規模、遺構において重要なもの等
- (七) 墳墓並びに碑で、歴史上重要なもの、規模、遺構において重要なもの等
- (八) 旧宅、園池、井泉、樹石の類で、歴史上重要なもの、規模、遺構において重要なもの等
- (九) 外国及び外国人に関する遺跡で、歴史上重要なもの、規模、遺構において重要なもの等
- (十) 国民傳説として重要な傳説地

天然記念物の指定基準（案）

指定しようとする天然記念物は、動物、植物及び地質鉱物にして、今に辛うじて遺存し、わが国の自然を記念するものとし、概ね左の基準の個々又はそれらの複合に従うものとする。

特別天然記念物については指定された天然記念物のうち、世界的に又国家的に學術上特に貴重なものを選択指定するものとする。

一 動物に関する基準

- (一) 日本特有の動物にして著名なるもの及びその棲息地
- (二) 特有の産にあらざるも、日本著名の動物としてこれが保存を必要とするもの及びその棲息地
- (三) 著名なる動物の蕃殖地又は渡来地
- (四) 自然空地における特有の動物又は動物群聚
- (五) 日本に特有なる畜養動物
- (六) 家畜以外の動物にして海外よりわが国に移殖され現時野生の状態にある著名なるもの及びその棲息地
- (七) 著名なる動物の遺物発見地
- (八) 學術上に貴重な標本

二 植物に関する基準

- (一) 社叢、並木、名木、巨樹、老樹
- (二) 代表的原始林、稀有の林相、珍奇植物を含む植物群落
- (三) 代表的高山植物帯、特殊岩石地植物群落（例えば埼玉県武甲山における岩櫻）
- (四) 珍奇なる植物の自生地（例えば栃木県庚申山に於ける庚申草の自生地）
- (五) 著しき植物の限界地（例えば鹿児島、宮崎両県下における蘇鉄分布の限界地）
- (六) 栽培植物の原木（例えば千葉県第二十世紀梨原樹）
- (七) 著しい培養植物の自生地
- (八) 野生及び栽培樹木にして著しき畸態を現はせるもの（例えば長野県のシダレグリ、山梨県の御葉附イチョウ）
- (九) 絶滅に瀕せる植物
- (一〇) 泥炭形成植物の發生する地域（例えば他軌道静狩及び霧多布）
- (一一) 海岸及び砂地植物群落（例えば千葉県大東崎）
- (一二) 代表的な原野植物群落（例えば埼玉県荒川沿岸の櫻草、秋田県の芝谷地）
- (一三) 洞穴内に自生する植物群落
- (一四) 池泉（温泉を含む）、湖沼、河海等の珍奇なる水草類、藻類、蘚苔類、微生物等の生ずる地域
- (一五) 著生草木、羊齒類、石松類、地衣、蘚苔等の著しく發生又は著生する土地又は樹林

三 地質鉱物に関する基準

- (一) 岩石、鉱物及び化石の存在状態（例えば福島、石川に於けるもの）
- (二) 地層の褶曲及び衝上（例えば岡山県大賀の押被、埼玉県秩父に於けるもの）
- (三) 洞穴（例えば長門の瀧穴）
- (四) 火山岩の種々の蘇生（例えば玄武洞）
- (五) 温泉殊に間歇泉並に其の沈澱物（例えば宮城県の大首、日光、西沢に於けるもの）
- (六) 風化（例えば山梨県の昇仙峡）及び浸食に関する現象（例えば長野県寝覚に於けるもの）
- (七) 硫気孔及び泥火山
- (八) 地震断層、火山活動
- (九) 生物の働きによる地質現象
- (一〇) 氷雪霜の営力による現象
- (一一) 學術上特に貴重な岩石、鉱物及び古生物の標本

四 保護すべき天然記念物に富める代表的一定の区域（天

然保護区域)

また、昭和26年度文化財専門審議会の特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準の審議においては、特別指定の趣旨について、以下のような説明資料を確認することができる。

特別史跡名勝天然記念物の指定基準について

一般史跡の指定は、我が国の歴史を知る上に欠くことのできないもので、またその当時の状態や構造がよく遺っているものを選ぶことになっているのである。従つて石器時代から明治初年に至るまでの、いわば社会各般に亘り、その対象は相当広く、何れも重要なものであるが、特別史跡としては、これらの中で特に貴重なものであつて、例えば一つの時代を象徴するもの、歴史上劃期的なもの、わが國文化の象徴たるもの等を選んで行くのである。

一般の名勝の指定は、わが國の国土美を象徴するもので、自然景観の風土美と庭園等の藝術美を主とし、前者に於ては人工的或は自然的な破壊の度の少ないもの、後者は造庭後改変の跡の少ない藝術品としての価値の高いものを選ぶほか、いわゆる名所として古くから日本人の情景を培つて来たものからも選ぶのである。特別名勝はこれらのうち特に学術上の価値が高く世界に比類のないもので、わが國の自然文化藝術文化と切り離すことの出来ないものを指定するのである。

一般の天然記念物の指定は学術上貴重で、わが國の自然を記念する動物・植物・地質鉱物そのもの及びそれらの存在する地域のうちから選定することになっている。わが國土の形成とその発達のあとを如實に物語るこれら文化財のうち特に世界的価値をもち、或は國內に谷比類のないものを特別天然記念物に選び、これを我國自然文化の象徴として保存するのである。

- 189) 動物と風景の関係についてまとまって検討した論考は多くないが、例えば、風景協會が昭和11年(1936)の第3巻第1巻から第12巻にわたって連載したものを翌12年10月に『日本風景讀本』として編纂した中に、理学博士・鍋木外岐雄による「日本風景と動物」では、《森林田野》、《山岳》、《海岸》の3つの分野に分けてそれぞれの風景と動物について論じている。

《森林田野》では、哺乳類として、サル、シカ、リス、ウサギ、ウシ、ウマ、ヤギ、水牛、大型の鳥類として、コウノトリ、ツル類(タンチョウ、マナヅル、ナベツル)、サギ類(シラサギ、アオサギ、ゴイサギ)、小鳥として、ヒバリ、ウグイス、メジロ、コマドリ、オオルリ、コルリ、ビンズイ、ホトトギス、カッコウ、水乞鳥類(カワセミ、ミヤマショウビン〈アカショウビン〉、ヤマセミ、カノコショウビンなど)、クイナやバン類、秋や冬の自然を飾るガン、モズ、ツグミ、ムクドリ、ヒヨドリ、カケス類、カワガラスなどを挙げ、池沼や流れに棲息する水生生物として、イシガメ、クサガメ、ウグイ、コイ、ウナギ、モリアオガエル、カジカガエル、森林や原野を飾る昆虫類として、蝶類(アゲハ、ヒョウモンチョウ、タテハ、シジミチョウ)、鳴虫類(アブラゼミ、クマゼミ、ニイニイゼミ、ヒメハルゼミ、ミンミン、ヒグラシ、ツクツクボウシ、ウマオイムシ、クツムシ、ヤブキリ、キリギリス、カナタタキ、エンマコオロギ、ミツカドコオロギ、カンタン、クサヒバリ、スズムシ、マツムシ)、発光甲虫類(清流に見られるゲンジボタル、静水に見られるヘイケボタル)などを、

《山岳》では、リス、エチゴウサギ、カモシカのほか、シマリス、ナキウサギ、ハリオアマツバメ、イワヒバリ、タケガラス、ヤマヒバリ、ライチョウ、ヤマバト、ウソ、ビンズイ、ウグイス、カッコウ、コマドリ、カモ、オシドリ、高山蝶類

(ミヤマシロチョウ、クモマツキチョウ、エゾスジクロチョウ、ミヤマモンキチョウ、ベニヒガゲ、クモマビニヒガゲ、タカネヒガゲ、ヒメヒオドリ、オオイチョモンジ、タカネキマダラセセリ、ウスバキチョウ、ダイセツタカネヒガゲ、アサヒヒョウモンなど)カゲロウ類(ハッチョウトンボ、カオジロトンボ)、トンボ類、イトトンボ類などを、

《海岸》では、イルカ類、クジラ類、アシカ、オットセイ、群遊海魚類、海鳥類(オオミズナギドリ、ウミガラス、ウミネコ、ウトー〈善知鳥〉、アホウドリ〈信天翁〉、クグイ、アビ)、千葉県小湊付近に群遊するタイ、静岡県伊東の浄ノ池におけるオオウナギ、オキフエダイ、ユゴイ、ヤガタイサキ、シマイサキ、山口県萩の越ヶ浜における明神池のような様々な海魚が棲息する海の遺跡池、夜光虫類として富山湾の滑川や魚津の沿岸を群遊するホタルイカ、北海道厚岸湾に岩礁の隆起沈降によって生じた牡蠣島のほか、サンゴ礁などを、それぞれに挙げ、「我が版圖は北は寒帯から南は熱帯に誇り、世にも稀なるさまざまの珍らしい禽獣魚蟲など色々の動物を産するが、それ等は多様な環境に適應調和を得て、山岳、湖沼、河川、濕原、お花畑、森林、原野、田園、海岸などの風景に得も言はれぬ裝飾美を添へ、又一入の活氣を漲らすのである。」などとして、「軌近代文化が進むに従つて」さまざまな事業が行われ、濫獲されたりするために日本の風景を特徴づける動物が失われることを憂い、その保存継承に尽力すべき旨を強調している。ここに挙げられた重要な事例については、内務省「大正10年(1921)12月」の『史蹟名勝天然記念物保存要目 名勝之部』【資料編】VI-4-1にも、山口県八代村や鹿児島県阿久根村のツル、兵庫県室埴村のコウノトリ、青森県八戸蕪島のウミネコ、宮城県金華山・奈良県奈良・広島県厳島のシカ、京都府宇治のホタル、千葉県小湊鰯ノ浦のタイ、富山県沿岸のホタルイカ等が挙げられ、東京市「大正15年3月」の『史蹟名勝天然記念物概観』においてもこれを倣っているが、これらは天然記念物として指定保護され、名勝指定を構成していない。このうちでも、特に天然記念物「奈良のシカ」については、名勝「奈良公園」の風致景観を成すのに欠くべからざる要素であることは、万人に認められることと思われるが、名勝「奈良公園」の指定においては特に要目三を適用していないのは、或る意味、天然記念物「奈良のシカ」の指定とを併せて保護の万全を図る史蹟名勝天然記念物保存法の理念を見出さざるを得ないと言える。

一方、保存要目から指定基準への切り替えにおいて、要目三(植物・動物)を動物と植物に分けて基準三(植物)と基準四(動物)としたのは自然科学の観点からは合理的と考えられるが、改定に際して、基準四(動物)を明示した割には、その後にその重点的取組の痕跡が見られないのは、基準としての蓋然性に欠けるものと言わざるを得ないので、これをもとの通り基準三(植物)と併合して、生物との関係によって顕著に特徴付けられる風致景観という観点として整理し直すか、もしくは、上記引用したような検討を今日の観点から深めて、基準四に代表されるべき名勝指定について施行する必要があると考える。

なお、現状における基準四の適用状況については、本論第IV章第1節第2項【IV-1-2】及び第IV章第1節の註18)を参照のこと。

- 190) 名勝熊谷堤(櫻)[埼玉県:1927年指定、1958年指定解除]、名勝荒川堤(櫻)[東京都:1924年指定、1959年指定解除]、名勝及び史跡江ノ島[神奈川県:1934年指定、1960年指定解除]、名勝及び天然記念物開成山(櫻)[福島県:1934年指定、1960年指定解除]、名勝榴ヶ岡(櫻)[宮城県:1924年指定、1968年指定解除]の5件。

191) 【資料編】VI-3-12参照。

192) 【資料編】V-1参照。

- 193) 【資料編】VI-3-11 参照。
- 194) 大正11年(1922)3月8日名勝指定。
- 195) 今日の特別名勝一乗谷朝倉氏庭園については、最初、昭和5年(1930)7月8日に「一乗谷朝倉氏館跡附南陽寺跡」として史蹟及名勝に指定され、昭和42年(1967)12月11日に追加指定の上、史蹟「一乗谷朝倉氏遺跡 城戸跡 城跡 館跡 附南陽寺跡」と名勝「一乗谷朝倉氏庭園附南陽寺跡庭園」とに指定を分け、平成3年(1991)5月28日に名称変更の上、特別名勝に指定された。
- 196) 昭和32年(1957)11月12日名勝指定。
- 197) 昭和33年(1958)5月15日名勝指定。
- 198) 特別名勝平城宮東院庭園。平成21年(2009)7月23日名勝指定、平成22年(2010)8月5日特別名勝指定。
- 199) 昭和53年(1978)10月27日史蹟指定、同日付け特別史蹟指定、平成4年(1992)5月6日名勝指定、同日付け特別名勝指定。
- 200) 昭和62年(1987)6月13日名勝指定。
- 201) 平成4年(1992)5月6日名勝指定。(平城京左京三条二坊宮跡庭園の名勝・特別名勝指定と同日付け)
- 202) 名勝清風荘庭園と名勝無鄰庵庭園は、いずれも明治時代に京都に造営された庭園で、昭和26年(1951)6月9日指定。昭和28年(1953)3月31日には、大石武学流の優れた庭園として、青森県南津軽郡猿賀村(現・平川市)に所在する盛美園も指定された。
- 203) 名勝檜木内川堤(サクラ)は、秋田県仙北郡角館町(現・仙北市)に所在し、昭和50年(1975)2月18日に指定された。なお、その前年の昭和49年(1974)10月9日には、角館の武家屋敷群に所在する153本のシダレザクラが天然記念物に指定され、昭和51年(1976)9月6日には、伝統的建造物群の保護制度創設後、第1回選定地区の1つとして角館町角館重要伝統的建造物群保存地区(現・仙北市角館重要伝統的建造物群保存地区)が選定された。
- 204) 沖縄県の庭園については、史蹟名勝天然記念物保存法下において、昭和16年(1941)12月13日に識名園が名勝二指定されたが、戦後、琉球政府時代においては、日本の国内法の適用外となったことから、その指定は失効し、復帰後、文化財保護法において、昭和51年(1976)1月30日に名勝に指定された。
- 205) 「近代の文化遺産の保存・活用に関する調査研究協力者会議」については、前節Ⅲ-2-8において触れたところであるが、ここに改めて示せば、以下の通りである。文化庁では、社会経済情勢の変化に伴い大きな課題となっていた近代の文化遺産の保存と活用の在り方について、平成6年(1994)9月から調査研究を行うことを目的としてこの会議を設置し、「記念物」、「建造物」、「美術・歴史資料」、「生活文化・技術」の4つの分野についてそれぞれ分科会を設け、「記念物」に関する主に近代遺跡を対象とした平成7年(1995)1月20日の報告、「建造物」に関する同年10月16日の報告も含め、平成8年(1996)8月7日に「美術・歴史資料」と「生活文化・技術」に関する報告と総括して、『近代の文化遺産の保存と活用について(報告)』が取り纏められた。
- 206) 平成7年(1995)3月6日付け文部省告示第24号による。
【資料編】VI-3-10 参照。
- 207) 平成7年(1995)当時、記念物課で世界遺産について文化財の専門的立場から担当していたのは、奈良国立文化財研究所から平成6年(1994)4月に異動した名勝部門の本中眞文化財調査官で、平成11年(1999)に整備部門の主任文化財調査官、平成16年(2004)に名勝部門の主任文化財調査官に発令された後も主たる担当として世界文化遺産の諸調整等に当たり、平成21年(2009)10月には世界文化遺産室の主任文化財調査官を発令され、名勝部門の主任文化財調査官を兼務した

が、平成23年(2012)4月には、再び名勝部門の主任文化財調査官を主務として発令された。なお、史跡等の整備については、記念物課において、平成元年(1989)に整備部門が設置されるまでの間、久しく名勝部門(技官を2名配置)が担当し、平成13年(2001)に整備部門が2名に増員されるまで、補助事業の取り纏め作業などは、名勝部門の第2席が担当していた。折しも、平成10年(1998)から平成15年(2003)にかけては、整備部門において「史跡等整備に関する調査研究」が取り組まれ、名勝部門と合わせて事務局を構成していた。こうした状況が、名勝地保護行政において、史跡等整備や世界遺産におけるトレンドを取り込むのに順当な環境にあった理解することができる。

- 208) 世界遺産委員会(Intergovernmental Committee for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage)による「世界遺産条約履行のための作業指針」(Operational Guidelines for the Implementation of the World Heritage Convention)の最新版[WHC.15/01, 8 July 2015]における第47節に以下のように規定されている。

Cultural landscapes are cultural properties and represent the "combined works of nature and of man" designated in Article 1 of the Convention. They are illustrative of the evolution of human society and settlement over time, under the influence of the physical constraints and/or opportunities presented by their natural environment and of successive social, economic and cultural forces, both external and internal.

- 209) 第18回世界遺産委員会(1994)で採択されたThe Global Strategy for a Balanced, Representative and Credible World Heritage List(世界遺産一覧表における不均衡の是正及び代表性、信頼性を確保するためのグローバル・ストラテジー)のこと。「世界遺産条約履行のための作業指針」[WHC.15/01, 8 July 2015]の第55節に以下のように示されている。

The Global Strategy for a Representative, Balanced and Credible World Heritage List is designed to identify and fill the major gaps in the World Heritage List. It does this by encouraging more countries to become States Parties to the Convention and to develop Tentative Lists as defined in paragraph 62 and nominations of properties for inscription on the World Heritage List.

すなわち、「グローバル・ストラテジー」は、世界遺産一覧表に残る主な各種の不均衡を特定し、それらを是正すること意図している。そのために、より多くの国が条約締結国となり、暫定一覧表及び世界遺産一覧表登録推薦書を作成することを促進する。」として、「世界遺産一覧表」は世界各地に所在する文化遺産及び自然遺産の顕著な普遍的価値の多様性を表現するべきものとして作成されるものであるとの、現行の認識を反映しているものと言える。

(<http://whc.unesco.org/en/globalstrategy>等を参照のこと。)

- 210) このグローバル・ストラテジーは、遺産種別の不均衡、地域的不均衡、各国登録数の過度な不均衡等、世界遺産一覧表に見る各種の不均衡の是正を目的として、次のような視点を推奨している。

(i) 従来、一覧表に反映されてこなかった分野における遺産の登録を推進すること

Ex1. Cultural Landscape

(自然と人類の共同作品である文化的景観)

Ex2. Industrial Heritage

(人類の技術発展を示す産業遺産)

Ex3. Archaeological Sites

(遺跡とその環境が一体的に形成する考古学的遺跡)

Ex4. Modern Properties

(20 世紀の現代建築等を含む新しい時代の資産)

Ex5. Cultural Routes

(文化交流の場としての道・運河などの文化の経路)

- (ii) 遺産の普遍的価値を地域的文脈の中で評価すべきこと
- (iii) 民族的な風習や信仰など無形の部分をも視野に入れた幅広い評価が求められること
- (iv) 文化圏と遺産種別の双方の多様性を踏まえた価値評価の方策が求められること

なお、ここに示された遺産類型のうち、Modern Properities の最も新しい遺産としての登録事例には、オーストラリアのシドニー・オペラハウス (1973 年建築) などがある。

- 211) serial properties の基本的な考え方は、複数の構成資産をひとつの推薦遺産に含み、それぞれ単独では顕著な普遍的な価値 (Outstanding Universal Value; OUV) を有していなくとも、一連の文脈の下に各資産が不可欠な貢献をして OUV を発揮する、そういう遺産概念であるが、様々な登録推薦事例に関する議論と検討が重ねられ、現在の考え方は、「世界遺産条約履行のための作業指針」[WHC. 15/01, 8 July 2015] の第 137 節から第 139 節にかけて、以下のように規定されている (下線は、引用者による)。

137. Serial properties will include two or more component parts related by clearly defined links:

- a) Component parts should reflect cultural, social or functional links over time that provide, where relevant, landscape, ecological, evolutionary or habitat connectivity.
- b) Each component part should contribute to the Outstanding Universal Value of the property as a whole in a substantial, scientific, readily defined and discernible way, and may include, inter alia, intangible attributes. The resulting Outstanding Universal Value should be easily understood and communicated.
- c) Consistently, and in order to avoid an excessive fragmentation of component parts, the process of nomination of the property, including the selection of the component parts, should take fully into account the overall manageability and coherence of the property (see paragraph 114).

and provided it is the series as a whole – and not necessarily the individual parts of it – which are of Outstanding Universal Value.

138. A serial nominated property may occur:

- a) on the territory of a single State Party (serial national property); or
- b) within the territory of different States Parties, which need not be contiguous and is nominated with the consent of all States Parties concerned (serial transnational property)

139. Serial nominations, whether from one State Party or multiple States, may be submitted for evaluation over several nomination cycles, provided that the first property nominated is of Outstanding Universal Value in its own right. States Parties planning serial nominations phased over several nomination cycles are encouraged to inform the Committee of their intention in order to ensure better planning.

注目すべきは、第 137 節 b) において示された下線部である。一般に、serial properities の考え方は、「合わせ技一本」的に捉えられて、資産構成の弱点を補完するために関連ある資産が数多く加えられる傾向にあり、OUV の言明が複雑になりがちであるところ、この規定においては、そのことを抑制している。すなわち、世界遺産一覧表への登録という観点での

serial properities は、飽くまで、各資産の推薦遺産に対する一体的貢献により表現される OUV に着目するものであり、関連ある資産を際限なく含むことで OUV 言明の本質は向上しないという考え方に基づいていると言える。

212) 「世界遺産条約履行のための作業指針」[WHC. 15/01, 8 July 2015] の第 108 節から第 118 節にかけて規定されている。

213) 【資料編】VI-3-12 参照。なお、この後、平成 16 年 (2004) の法改正により文化的景観の保護制度が創設されたことを受けて平成 17 年 10 月に改訂され、さらに平成 20 年 7 月にも改訂され、後掲の【資料 (補遺)】に示した最新の改訂においては、文化財部長決裁として、特別指定と登録記念物に関する重点方針を整理した。

214) 『月刊文化財』平成 7 年 (1995) 6 月号 (通巻第 381 号) に掲載されている本中眞「世界遺産の『文化的景観』に関する諸問題」(p. p. 21-38) を参照のこと。この中では、第 131 回国会において「富士山の世界遺産リスト登録に関する請願」が平成 6 年 (1994) 12 月 9 日に採択されたことに触れ、また、日本の文化的景観の保全について、従前、日本の文化財行政で取り組まれて来た史跡名勝天然記念物あるいは伝統的建造物群の保護制度との関連性を指摘しつつ、特に「有機的に継続する景観」としての農林水産業に関連する景観の保護については、それまでの取組の枠組みでは十分に対応出来ないことが指摘されている。中でも、当時、輪島市指定の名勝白米の千枚田における新たな取組に注目している。

215) 『月刊文化財』平成 9 年 (1997) 1 月号 (通巻第 400 号) では「特集 棚田」(p. p. 4-41) が掲載された。この特集のうち、本中眞「フィリピン・イフガオ地方の高地性棚田景観」(p. p. 33-41) では、末尾において、日本における状況にも触れ、「棚田の根幹をなすイネの耕作活動が継続されていく条件が整うならば、将来、文化財としての指定・保護もあり得るものと思う。」としている。

216) 平成 11 年 (1999) 5 月 10 日名勝指定。名勝の指定基準の第 3 (花樹、花草、紅葉、緑樹などの叢生する場所)、第 4 (鳥獣、魚虫などの棲息する場所)、第 11 (展望地点) が適用され、名勝の分類においては、概ね、展望地点として説明される。

217) 平成 13 年 (2001) 1 月 29 日名勝指定。石川県輪島市に所在するこの「白米の千枚田」の名勝指定に際しては、この地方における江戸時代の豪農の邸宅に造営された「上時国氏庭園」と「時国氏庭園」もそれぞれ同時に諮問し、答申を得て、同日付けで名勝に指定された。

218) 本章第 2 項第 8 節 [III-2-8] 参照。

219) 平成 13 年 (2001) 8 月 13 日名勝指定。

220) 平成 16 年 (2004) 2 月 27 日名勝指定。

221) 平成 12 年 (2000) 3 月 30 日名勝指定。

222) 平成 13 年 (2001) 8 月 13 日名勝指定。

223) 平成 16 年 (2004) 9 月 30 日名勝指定。旧第二類。【資料編】VI-3-18 参照。

224) 平成 24 年 (2012) 1 月 24 日名勝指定。

225) このような取組の結果、平成 27 年 (2015) 現在において、庭園の名勝指定が無いのは、栃木県、埼玉県、群馬県の 3 県を数えるのみとなっている。

226) 館跡庭園、諏訪館跡庭園、湯殿跡庭園、南陽寺跡庭園の 4 つの庭園遺構を含む。

227) 昭和 33 年 (1958) 5 月 15 日名勝指定。

228) 昭和 56 年 (1981) 11 月 30 日選定。現在の名称は、南九州市知覧重要伝統的建造物群保存地区。

229) 昭和 56 年 (1981) 2 月 23 日指定。旧第二類で、昭和 31 年 (1956) 1 月 23 日に指定解除された「知覧町平山氏庭園」と「森氏庭園」[いずれも昭和 11 年 (1936) 12 月 16 日名勝指定] を含み、指定時において、佐多直忠氏庭園・佐多民子氏庭園・佐多美舟氏庭園・西郷恵一郎氏庭園・平山亮一氏庭園・平山

ソヨ氏庭園・森重堅氏庭園の7つの庭園群で1つの名勝指定を構成している。

230) 平成10年(1998)12月8日名勝指定。ぶら下がり名称で、雙嶺院庭園・宝積院庭園・滋賀院門跡庭園・佛乘院庭園・旧白毫院庭園・旧竹林院庭園・蓮華院庭園・律院庭園・実蔵坊庭園・寿量院庭園の10庭園から成る。

231) 平成14年(2002)9月20日名勝指定。史跡赤穂城跡の整備事業により保存整備された「本丸庭園」と、発掘調査により明らかにされた「二之丸庭園」の2つの庭園がぶら下がり名称となっている。

232) 平成15年(2003)8月27日名勝指定。

233) 平成17年(2005)7月14日名勝指定。主屋に南面する枯山水庭園、数寄屋建築の楽山荘に伴う楽山園、養魚池に伴う和楽園、畑迫病院の園地の4つの庭園から成る。

234) 平成19年(2007)7月26日名勝指定。天水氏庭園、平山氏庭園、福山氏庭園の3つから成る。なお、関連する措置として、同じ志布志麓に所在する清水(きよみず)氏庭園と鳥濱氏庭園の2つの庭園がそれぞれ同日付けで登録記念物(名勝地)に登録された。

235) これらのほか、旧池田氏庭園の事例がある。最初、平成16年(2004)2月27日に指定された名勝池田氏庭園については、平成20年7月28日に史跡弘田柵跡に遺存していた庭園跡を追加して、池田氏庭園に「池田氏庭園」と「旧池田氏(弘田)庭園」をぶら下がりとして指定名称を「池田氏庭園 池田氏庭園 旧池田氏(弘田)庭園」とし、その後、当初指定の「池田氏庭園」の公有化に伴い、平成22年8月5日に指定名称を包括して「旧池田氏庭園」に変更された。

236) 大正12年(1923)3月7日名勝指定。大分県内において、現在の中津市、日田市、宇佐市、玖珠町、九重町に跨がる。「耶馬」とは、頼山陽が賞讃したいわゆる本耶馬に因み、この地域における風致景観の纏まりを示す表現で、名勝耶馬溪は、本耶馬、深耶馬、裏耶馬、奥耶馬、椎屋耶馬、津民耶馬、東耶馬、南耶馬の8つの耶馬に山国川筋を含む66景の多様な風致景観から成る。

237) 平成17年(2005)3月2日名勝指定。岩手県内において、滝沢村、雫石町、花巻市、東和町、江刺市、住田町に跨がる。ぶら下がりで、鞍掛山、七つ森、狼森、釜淵の滝、イギリス海岸、五輪峠、種山ヶ原の7つの名勝地から成る。なお、イギリス海岸は、同意等の関係から、当初指定から遅れて、平成18年(2006)7月28日に追加指定された。

平成16年10月16日文化審議会文化財分科会における諮問においては、以下のような2つの指摘があった。

1. 「イーハトーブの風景地」を構成する個々の風景地は、「農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究」においても取り上げられていることから、今回、文化的景観ではなく名勝として指定するに当たり、両分野における価値評価の考え方及び大正とする範囲について整理しておく必要がある。
2. この度の諮問案件は、近代の作家又は画家等が複数の作品において題材とした風景地のみならず、歌枕に読まれた土地、八景をはじめ複数の土地が一つの名所として一体的に喧伝されてきたものなど、今後、名所である単一又は一群の土地を名勝に指定する上で、一つの方向性を示すものとなる可能性がある。したがって、これらに関する考え方を明確に整理し、その候補となるものについて積極的に検討を進めることが必要である。

これに対し、平成16年11月5日の第三専門調査会名勝委員会では、記念物課から提案された「芸術作品に関連する名勝の指定について」(案)について審議し、以下のように合意された(下線等は引用者による。)

1. 芸術作品に関連する名勝の今後の指定

このたびの「イーハトーブの風景地」は近代の詩人・童話作家である宮澤賢治の作品に関連する名勝地であるが、今後とも近代のみならず、他の時代をも含め、広く著名な詩人・作家又は画家等に焦点を当て、当該詩人・作家又は画家等の作風に直接関連し又は主要な作品に取り上げられた風景地の中から芸術上又は観賞上の価値が高いものを選び、単一又は群として指定することについて検討していく必要がある。

その場合には、以下に示す基準を踏まえることが必要である。

- ア. 人間の風景認識の在り方において、重要な役割を果たした単一又は一群の名勝地であること
- イ. 主要な作品の主題又は舞台に直接関連し、場所としての周知度又は知名度が高いこと
- ウ. 作品に登場する場所が、現地において特定できること
- エ. 指定後の公開・活用が可能であること
- オ. 一群の名勝地を対象とする場合には、それぞれが個々に名勝としての十分な高い価値を持つこと
- カ. 一群の名勝地として捉える場合には、それらが適切なまとまりのある範囲に分布すること

2. 今後、指定候補地として検討すべき地域

(1) 単体として捉えるべきもの

- ア. 特に近代文学等に関連するもの
○満濃池(香川県満濃町/吉井勇ほか)
- イ. 歌枕等に関連するもの
○筑波山(茨城県つくば市ほか)
○和歌の浦(和歌山県和歌山市)
○岩代・しらら浜(和歌山県南部町・田辺市ほか)
○美彌良久の崎(長崎県三井楽町)

(2) 一群として捉えるべきもの

- ア. 特に近代文学等に関連するもの
○津軽(青森県金木町とその周辺/太宰治)
○遠野(岩手県遠野市とその周辺/柳田国男)
○四国巡礼路(愛媛県松山市・今治市とその周辺/種田山頭火)
○柳川(福岡県柳川市とその周辺/北原白秋)
- イ. 歌枕等に関連するもの
○末の松山(岩手県一戸町)
○安達原(福島県安達町)
○大和三山(岐阜県・耳成山・香具山)
○(奈良県橿原市)
- 不知火(水島ほか)(熊本県八代市とその周辺)

ウ. 八景に関連するもの

- 坊津八景(鹿児島県坊津町)
- 近江八景(滋賀県大津市とその周辺)

3. 名勝と文化的景観の関係について

名勝と文化的景観は「景観」を対象とする点で相互に共通性が見られるが、以下に示すとおり、文化財保護法第2条に示された個々の定義は明確に異なっている。

名勝

庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で我が国にとつて芸術上又は観賞上価値の高いもの

文化的景観

地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの

名勝は人文的・自然的な景観を審美的な観点から評価しようとするものであり、有名な詩人・作家又は画家等

の作品中に取り上げられ、後に多くの人々が訪れることにより人口に膾炙した土地が対象となる。

これに対し、文化的景観は人々の生活又は生業及び当該地域の風土の観点から土地利用の形態としての景観を評価資料とするものであり、必ずしも審美的な評価に基づき、芸術活動の対象となった土地にのみ対象を限定するものではない。

したがって、芸術家の作品中に取り上げられ、審美的な観点から評価が可能な景観地であって、かつ、生活・生業に関連する土地利用の形態としても重要な価値を持つ文化的景観の土地については、名勝と文化的景観との重複指定又は選定について検討することが必要である。

※註）下線はその後、全部又は一部が名勝に指定されたもの、破線は一部が登録記念物に登録されたもの、波線は一部が重要文化的景観に選定されたもの。

238) 平成9年(1997)9月11日名勝指定。

239) 名勝及び天然記念物象頭山〔香川県、昭和26年(1951)6月9日指定〕、特別名勝富士山〔山梨県・静岡県、昭和27年(1952)10月7日名勝指定、同年11月22日特別名勝指定〕、天然記念物及び名勝楽寿園〔静岡県、昭和29年(1954)3月20日指定〕、名勝及び天然記念物黒部峡谷附猿飛び並びに奥鐘山〔富山県、昭和31年(1956)9月7日指定〕、名勝箕面山〔大阪府、昭和31年(1956)12月28日指定〕、名勝及び天然記念物三波石峡〔群馬県・埼玉県、昭和32年(1957)7月3日指定〕、名勝日本平〔静岡県、昭和34年(1959)6月17日指定〕、名勝那智大滝〔和歌山県、昭和47年(1972)7月11日指定〕、名勝称名滝〔富山県、昭和48年(1973)5月29日指定〕、名勝檜木内川堤(サクラ)〔秋田県、昭和50年(1975)2月18日指定〕の10件。

240) この場合、近代の芸術作品を通じて、近代以降に発見され(あるいは、再発見され)、新たな価値を付加された風致景観であると説明できる。

241) 平成21年(2009)7月23日名勝指定。その後、7回の追加指定を重ね、平成26年(2014)3月18日の追加指定において、12市町に跨がる10地域が指定されている。

242) 平成26年(2014)3月18日名勝指定。その後、2回の追加指定を重ね、平成27年(2015)3月10日の追加指定において、10県18市町に跨がる24地域が指定されている。

243) 内訳は、庭園56件、公園14件、風景地9件。

244) 一方で、登録後に名勝に指定され登録を解除された事案が5件あり、中には登録後1年余りでの指定もあって、登録制度と指定制度とを併せた運用については、今後、さらなる検討が必要と考える。登録後に指定された事案を登録順に見てみると、①再度公園及び再度山永久植生保存地〔兵庫県、平成18年(2006)1月26日登録〕は平成22年(2010)2月22日に名勝再度公園・再度山永久植生保存地・神戸外国人墓地として、②喜屋武海岸及び荒崎海岸〔沖縄県、平成18年(2006)7月28日登録〕は平成24年(2012)9月19日に名勝及び天然記念物として、③末浄水場の園地〔石川県、平成20年(2008)7月28日登録〕は平成22年(2010)2月22日に名勝末浄水場園地として、④棲霞園〔長崎県、平成23年(2011)9月21日登録〕は名勝棲霞園及び梅ヶ谷津倍楽園として、⑤旧齋藤氏別邸庭園〔新潟県、平成25年(2013)3月27日登録〕は平成27年(2015)3月10日に名勝旧齋藤氏別邸庭園として、それぞれ指定された。

245) 横浜市では平成19年(200)2月6日に山下公園、日本大通り、横浜公園の3つが、箱根町では平成21年(2013)8月1日に恩賜箱根公園、強羅後園、神仙郷の3つがそれぞれ登録された。

246) 長野市において、平成20年(2008)7月28日に旧山寺常

山氏庭園、大木氏庭園、象山神社園池、野中氏庭園、平成26年(2014)10月6日に今井氏庭園、半田氏庭園、宮澤氏庭園の計7つの庭園が登録されている。

247) 平成22年(2010)2月22日に、高臺院庭園、西禅院庭園、正智院庭園、本覚寺庭園、桜池院庭園の5つの庭園が登録された。

248) 平成20年(2008)7月28日に亀井氏庭園、平成25年(2013)8月1日に岡崎氏庭園、財間氏庭園、田中氏庭園、椿氏庭園の計5つが登録されている。

249) 平成19年(2007)7月26日の名勝志布志麓庭園(天水氏庭園・平山氏庭園・福山氏庭園)の指定と併せて、清水氏庭園、鳥濱氏庭園が登録された。

250) 埼玉県川越市の旧山崎氏別邸庭園〔平成23年(2011)2月7日登録〕、栃木県足利市の巖華園〔平成19年(2007)2月6日登録〕と物外軒庭園〔平成20年(2008)3月28日登録〕。

251) 【資料編】V-2参照。

252) 『特別史跡毛越寺跡附鎮守社跡 特別名勝毛越寺庭園 特別史跡無量光院跡 保存管理計画書』〔平泉町・平泉町教育委員会、昭和57年(1982)3月策定〕、『史跡名勝南湖公園保存管理計画書』〔白河市教育委員会、昭和57年(1982)3月策定〕。

253) 本節第3項(9)【III-3-3(9)】参照。

254) 『六華苑・西諸戸邸 保存・管理・活用 基本計画策定報告書』(平成12年度検討、平成14年3月発行)、『特別名勝栗林公園保存並びに活用基本計画』(平成14年度検討、平成15年5月発行)、『東京都における文化財庭園の保存管理計画書』(平成15・16年度検討、平成16年6月策定)。なお、『東京都における文化財庭園の保存管理計画書』は、最初、東京都建設局公園緑地部が所管する特別史跡及び特別名勝小石川後楽園、特別名勝六義園、名勝及び史跡向島百花園、名勝旧芝離宮庭園の5庭園について検討を示したところであるが、その後、平成19年10月には名勝旧古河氏庭園、平成25年3月には名勝殿ヶ谷戸庭園(随宜園)を加え、7庭園について整理が示されている。

255) 平成21年12月18日付け文化財部庁決定「近代の庭園・公園等の調査に関する検討会の設置について」

256) 【資料編】VI-9-6参照。

257) 平成23年12月6日付け文化財部長決定「名勝に関する総合調査検討委員会の設置について」

258) 【資料編】VI-9-8参照。

259) 平成23年8月12日付け文化庁次長決定「名勝に関する特定の調査研究事業 実施委託要項」

260) 採択事業の具体は以下の通り。(※〔 〕内には、調査種別・委託先・実施年度を示した。調査種別は、「特定の主題別の調査」を〈主題〉、「個別の名勝地を対象とする朝斎調査」を〈個別〉の表記で示した。)

*水戸徳川家の庭園(西山荘)の調査〔〈個別〉・常陸太田市(茨城県)・平成23年度〕

*文学・芸術作品に描かれた富山県の名勝地の調査〔〈主題〉・富山県・平成23~24年度〕

*和歌山県の自然名勝に関する調査〔〈主題〉・和歌山県・平成23~24年度〕

*滝を中心とした一群の名勝地に関する調査〔〈主題〉・熊本県・平成23~24年度〕

*平戸藩松浦家に関わる庭園の調査〔〈個別〉・平戸市(長崎県)・平成23~24年度〕

*鉄肥城下町庭園群の調査〔〈個別〉・日南市(宮崎県)・平成23~24年度〕

*地誌・名所案内等に描かれた長野県内の名勝地の調査〔〈主題〉・長野県・平成24~25年度〕

*福井県内の庭園調査〔〈個別〉・福井県・平成24~25年度〕

*「文学と伝説の山 大江山」の調査〔〈個別〉・福知山市(京

都府)・平成24～25年度]

- *和歌山県の自然的名勝に関する補続調査〔〈主題〉・和歌山県・平成25年度〕
- *アマミク神の琉球開闢伝承地の調査〔〈主題〉・沖縄県・平成25～26年度〕
- *「屏風ヶ浦」に関する調査〔〈個別〉・銚子市(千葉県)・平成25～26年度〕
- *「平戸領地方八奇勝(平戸八景)」に関する調査〔〈個別〉・佐世保市(長崎県)・平成25～26年〕
- *芸術作品に描かれた富士山の展望地点の調査〔〈個別〉・静岡県・平成25～26年〕
- *文学・芸術作品に描かれた新潟県の自然的名勝池の調査〔〈主題〉・新潟県・平成25～27年度〕
- *遍路道の名勝地の調査〔〈主題〉・愛媛県・平成25～27年度〕
- *福岡県内の未指定・未登録の庭園の調査〔〈主題〉・福岡県・平成25～27年度〕
- *宮崎県内の神話関連地調査〔〈主題〉・宮崎県・平成25～27年度〕
- *石川流清水派関連庭園の調査〔〈個別〉・宮城県・平成25～27年度〕
- *国東半島六郷満山寺院の名勝調査〔〈個別〉・大分県・平成25～27年度〕
- *草津温泉「湯畑」の調査〔〈個別〉・草津町(群馬県)・平成25～27年度〕

なお、平成27年度には、平成27年4月1日付け文化庁長官決定「名勝地調査国庫補助事業要項」により補助事業化が図られ、上記委託事業のほか、以下の5件が採択された。(※〔 〕内には、補助事業者を記載した。)

- *成巽閣庭園の調査〔金沢市(石川県)〕
- *沼津御用邸記念公園の調査〔沼津市(静岡県)〕
- *古典に登場する名勝地に関する調査〔島根県〕
- *「大歩危・小歩危」の名勝に関する調査〔三好市(徳島県)〕
- *旧藏内氏庭園の調査〔築上町(福岡県)〕

261) 平成27年4月1日付け文化庁長官決定、名勝地調査費国庫補助要項。補助事業者は地方公共団体とし、補助対象事業として、(1)名勝地を特定するために行う総合調査、(2)個別の名勝地を対象として行う実測図作成等に係る詳細調査、を掲げている。

262) 我が国の文化財や伝統文化を通じて地域の活性化を図ることを目的として、地域の歴史的経緯や風土に根ざした伝承、風習などを踏まえつつ、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産(Japan Heritage)」として認定し、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用する取組を支援する事業。単一の市町村内でストーリーが完結する「地域型」と複数の市町村にまたがってストーリーが展開する「シリアル型」の2つの種類について認定申請を募るもの。

第1回は、平成27年4月24日付けで、以下の18件が認定された。(※〔 〕内には、分類/所在自治体を表記した。)

- ①近世日本の教育遺産群 一学ぶ心・礼節の本源ー〔シリアル/茨城県水戸市、栃木県足利市、岡山県備前市、大分県日田市〕
- ②かかあ天下ー群馬の絹物語ー〔シリアル/群馬県(桐生市、甘楽町、中之条町、片品村)〕
- ③加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡 一人、技、心ー〔地域/高岡市〕
- ④灯(あか)り舞う半島 能登ー熱狂のキリコ祭りー〔シリアル/石川県(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)〕
- ⑤海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群ー御食国(みつけくに)若狭と鯖街道ー〔福井県(小浜市、若狭町)〕

- ⑥「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜〔地域/岐阜市〕
- ⑦祈る皇女斎王のみやこ 斎宮〔地域/明和町〕
- ⑧琵琶湖とその水辺景観ー祈りと暮らしの水遺産〔シリアル/滋賀県(大津市、彦根市、近江八幡市、高島市、東近江市、米原市)〕
- ⑨日本茶800年の歴史散歩〔シリアル/京都府(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、宇治田原町、和束町、南山城村)〕
- ⑩丹波篠山 デカンショ節 ー民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶〔地域/篠山市〕
- ⑪日本国創成のときー飛鳥を翔(かけ)た女性たちー〔シリアル/明日香村、橿原市、高取町〕
- ⑫六根清浄と六感治癒の地ー日本一危ない国宝鑑賞と世界屈指のラドン泉ー〔地域/三朝町〕
- ⑬津和野今昔ー百景図を歩くー〔地域/津和野町〕
- ⑭尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市〔地域/尾道市〕
- ⑮「四国遍路」ー回遊型巡礼路と独自の巡礼文化ー〔シリアル/徳島県(徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、三好市、勝浦町、神山町、牟岐町、美波町、海陽町、板野町、上坂町)、高知県(高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、芸西村、中土佐町、四万十町、大月町、三原村、黒潮町)、愛媛県(松山市、今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市、久万高原町、砥部町、内子町、愛南町)、香川県(高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、宇多津町、多度津町)〕
- ⑯古代日本の「西の都」ー東アジアとの交流拠点ー〔地域/太宰府市〕
- ⑰国境の島 壱岐・対馬ー古代からの架け橋ー〔シリアル/長崎県(対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町)〕
- ⑱相良700年が生んだ保守と進取の文化ー日本でもっとも豊かな隠れ里ー人吉球磨ー〔シリアル/人吉市、錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村〕

年に1回、文化庁が都道府県を通じて公募し、市町村を申請者とするプログラムで、認定を受けたストーリーに対しては、「日本遺産魅力発信事業」により支援する。政府は、閣議決定の中で、これらを含め、2020年までに100件程度を認定することとしている。

なお、「日本遺産魅力発信事業」は、①情報発信、人材育成事業、②普及啓発事業、③調査研究事業、④公開活用のための整備に係る事業、の4つの事業を対象としている。

263) 参考文献35)。なお、この報告書では、事業等の各段階においては、近年に置いて文化庁文化財部記念物課監修による各個別分野の専門的な知見と業績的な指針等を示した『史跡等整備のてびきー保存と活用のためにー』(2005年)、『発掘調査のてびき』(2010年、2013年)のほか、2015年1月に刊行した『石垣整備のてびき』、そして、時期を同じくして2015年3月に刊行することとなっていた『文化的景観保護ハンドブック』を参照すべきものとして示している。

264) 例えば、「古都京都の文化財(京都市、宇治市、大津市)」(平成6年/1994年登録)においては、数多くの寺院・神社境内地の史跡や名勝庭園、「厳島神社」(平成8年/1996年登録)における特別史跡及び特別名勝厳島、「古都奈良の文化財」(平成10年/1998年登録)における特別史跡平城宮跡、史跡東大寺旧境内や史跡興福寺境内、名勝奈良公園、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」(平成12年/2000年登録)における5つの史跡のグスクや史跡斎場御嶽、特別名勝識名園、「紀伊

山地の霊場の参詣道」(平成 16 年/2004 年登録)における史跡及び名勝吉野山、名勝那智大滝、史跡熊野参詣道、「石見銀山遺跡とその文化的景観」(平成 19 年/2007 年登録)における史跡石見銀山遺跡、「平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」(平成 23 年/2011 年登録)における特別史跡毛越寺境内附鎮守社跡や特別名勝毛越寺庭園、名勝旧観自在王院庭園、特別史跡無量光院跡、そして、「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」(平成 25 年/2013 年登録)における特別名勝富士山、史跡富士山、名勝三保松原、名勝富士五湖、名勝及び天然記念物白糸ノ滝、天然記念物忍野八海などである。

265) 例えば、「山陰海岸ジオパーク」における名勝及び天然記念物浦富海岸や天然記念物玄武洞、名勝及び天然記念物但馬御火浦、そして、「能登の里山里海」における名勝白米の千枚田や名勝及び天然記念物曾々木海岸など。

266) この点については、例えば、韓国において、「韓国の自然生態系又は自然景観及び文化景観を代表地域」として保護施策が講じられている国立公園が、寺院や書院などの古刹の存在を重要視している点にも注目される。【資料編】Ⅷ—3—4 参照。

267) 【本文編】第Ⅱ章第 1 項第 2 節【Ⅱ—1—2】参照。

268) 開催概況及び成果文書等については、文化庁記念物課世界文化遺産室(2015):奈良文書二〇周年会合および成果文書「奈良+20」について;月刊文化財,通巻第 616 号(平成 27 年 1 月号),p.p. 36-44 を参照のこと。今日の世界遺産における構成資産のオーセンティシティ(Authenticity;真正性、真実性、信憑性)の考え方に大きな影響を与えた「オーセンティシティに関する奈良会議」は平成 6 年(1994)11 月に奈良県新公会堂で開催された。なお、その 10 年後の平成 16 年(2004)10 月にも同所で、国際会議「有形文化遺産と無形文化遺産の保護—統合的アプローチをめざして」が開催されるなど、今日、1994 年の奈良会議は、日本において世界遺産を検討する上で重要な成果を示すものとして、明確なエポックを成していると言える。

269) この 5 つの項目の採択された英語原文表現は、それぞれ、以下の通り。

1. Diversity of heritage process
2. Implication of the evolution of cultural values
3. Involvement of multiple stakeholder
4. Conflict claims and interpretation
5. Role of cultural heritage in sustainable development

【資料(補遺)】

《Ⅰ》当面重点を置いて指定等を行う記念物について

平成 10 年 9 月策定
平成 23 年 3 月最新改正
文化庁文化財部

1. 史跡名勝天然記念物の指定の方針

史跡名勝天然記念物の指定に当たっては、「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準」(昭和 26 年文化財保護委員会告示第 2 号)を踏まえ、文化庁による調査活動及び関係学会等における研究状況、地方公共団体による指定等の状況、時代的・分野的・地域的なバランス及び地方公共団体からの意見具申や情報提供等を考慮し、以下の方針により指定を行うこととする。

なお、次年度以降の指定等に当たっては、文化審議会文化財分科会第三専門調査会委員会での意見を踏まえ、必要に応じて見

直しを行う。

【史跡】

各時代における各地域を代表する遺跡で、我が国の歴史や文化を正しく理解する上で欠くことのできないものであって、学術的に価値の高い以下のものを中心に指定する。なお、指定に当たっては、遺跡の価値とともに、その保存状態や、保護の緊急性等を考慮する。

- イ 旧石器時代から近代に至る各時代の特性をよく表す代表的な遺跡
- ロ 北海道から南西諸島に至る我が国の、各地域が歩んだ個性豊かな歴史・文化をよく示す遺跡で、地域を代表するもの
- ハ 大規模な遺跡、又は遺構や出土遺物等の点で内容が豊かな遺跡
- ニ その他、学史上著名な遺跡、国民によく知られた遺跡等、重要な遺跡

【特別史跡】

特別史跡については、史跡のうち、我が国の歴史や文化を正しく理解する上で特に重要であり、以下の各条件を満たしているものを指定する。

- イ 遺構や出土遺物の内容等が傑出しており、その残存状況が特に良好なもの
- ロ 新たな知見や史実の証明が得られるなど、歴史学や考古学などに大きな影響を与え、学術上極めて顕著な価値を有するもの

なお、特に比類のない歴史上の価値や特徴を有する場合はこれを考慮する。

- ハ 史跡の指定範囲が遺跡の価値を全体的に保全するために十分かつ適切であること。
- ニ 史跡の計画的な保存管理や、史跡の価値と一体となった環境保全など、万全の保護措置が講じられていること。
なお、整備については、質が高く模範的に実施され、史跡の価値が十分に保たれていること。
- ホ 広く国民全体に知られ、我が国を代表する史跡として評価されていること。

【名勝】

我が国の国土美として欠くことのできないものであって、芸術的、名所的あるいは学術的価値の高いものについて、以下のものを中心に指定する。特に、指定物件の少ない全国の離島に所在し、独特の風土的特色を表すものについて、考慮する。

- イ 各地方の伝統的な庭園のうち、当該地方の風土的特色を示し、以て我が国文化の多様性を代表しているもの
- ロ 荒廃した庭園や発掘調査で発見された庭園遺跡のうち、修理・復元が予定されているもの、又は修理・復元によって甦ったもの
- ハ 近代以降に作庭又は開園された庭園・公園のうち、時代の特色を表して優秀であると認められるもの
- ニ 古来、詩歌に詠まれるなど、由緒のある山・川・池・海岸・展望地点等のうち、当該地方に独特の風土及び背景にある芸術作品・活動の時代を反映しているもの
- ホ 海洋国・山岳国としての特色を反映し、滝・温泉地・水郷など信仰又は行楽などの場として独特の風致景観を形成してきたもの

【特別名勝】

特別名勝については、名勝のうち、我が国の国土美を理解する上で特に重要であり、以下の各条件を満たしているもの

を指定する。

- イ 内容等が傑出しており、風致景観又は作品としての芸術性・観賞性が特に良好なもの
- ロ 新たな知見が得られるなど、造園学などの発展に大きな影響を与え、芸術上又は観賞上の極めて顕著な価値を有するもの
- ハ 名勝の指定範囲が芸術上又は観賞上の価値を全体的に保全するために十分かつ適切であること。
- ニ 名勝の計画的な保存管理や、名勝の価値と一体となった環境保全など、万全の保護措置が講じられていること。
なお、整備及び修理については、質が高く模範的に実施され、名勝の芸術上又は観賞上の価値が十分に保たれていること。
- ホ 広く国民全体に知られ、我が国を代表する名勝として周知されていること。

〔天然記念物〕

我が国の歴史、文化の形成に寄与し、学術的価値が高い動物、植物及び地質鉱物について、以下のものを中心に指定し、一体的にその保全を図る。

- イ 我が国の国土の成り立ちを知る上で欠くことのできない、日本列島の地質構造及び動物・植物相の成立を示すもの
(例えば、動植物の固有種やその生息・生育地、化石、地層の模式地、地殻変動の証しとしての火山・断層等で、価値が高いもの)
- ロ 南北に長い我が国の自然の特性を理解する上で欠くことのできない、地域文化形成の舞台となった風土的な特性を示すもの
(例えば、亜熱帯から亜寒帯に延びる日本列島の自然の特性を生物地理的に示している、著名な動物群集、植物群落、地形地質等で、価値が高いもの)
- ハ 日本人と自然との関わり方、また心象風景を語る上で欠くことのできない文化史的な意味を示すもの
(例えば、巨木、ホテル及び奇岩のように日本人の自然観の形成に寄与したものや、人が関与あるいは管理することで成立した動物、並木や雑木林等で、価値が高いもの)

〔特別天然記念物〕

特別天然記念物については、天然記念物のうち、我が国文化の形成に関与した国土の成り立ちや多様な風土を正しく理解する上で特に重要であり、以下の各条件を満たしているものを指定する。

- イ 内容が傑出しており、その保存状況が特に良好なもの
- ロ 新たな知見が得られるなど、関係学問分野に大きな影響を与え、学術上極めて顕著な価値を有するもの
- ハ 天然記念物の指定範囲が価値を保全するために十分かつ適切であること。
- ニ 天然記念物の計画的な保存管理や、周辺環境と一体となった万全の保護措置が講じられていること。
なお、整備については、質が高く模範的に実施され、天然記念物の価値が十分に保たれていること。
- ホ 広く国民全体に知られ、我が国を代表する天然記念物として評価されていること。

2. 記念物の登録の方針

記念物の登録に当たっては、「登録記念物登録基準」(平成17年文部科学省告示第46号)を踏まえ、文化庁の調査(平成8年～「近代遺跡調査」)、地方公共団体からの意見具申や情報提供等

を考慮し、以下の観点から登録を行う。

〔遺跡関係〕

- イ 近代遺跡の調査対象としている政治・経済・文化・社会等の分野の遺跡について、歴史的価値・地域性等を勘案したもの
- ロ 遺跡を構成する建造物・地下遺構・敷地及び関連史料等が良好に保存されているもの
- ハ 登録後の保存管理等について、適切な保存管理方針が整備されているもの

〔名勝地関係〕

- イ 庭園にあつては、主として近代以降のもので、消滅の危険性にさらされているもの
- ロ 公園・並木道・広場など造園的な構成及び素材をもち、地域空間の骨格をなすもののうち、現代的な利活用との調整を要することが多く、緩やかな規制の下に保護を図ることが適切と認められるもの
- ハ 休養・娯楽・行楽、学習・教育等の諸活動を通じ、人間の自然観の醸成又は空間の創造において重要な意義を持ち、以て造園文化の発展に寄与している人文的又は自然的な名勝地で、消滅の危険性にさらされているもの

〔動物、植物及び地質鉱物関係〕

- イ 地域の特性に応じて古くから作り出された蓄養動物、栽培植物で、ある程度の学術的評価が認められているものであつて、限られた飼育地・生育地のみにあつて維持・保存が図られているものを対象とし、品種、対象物、飼育・生育地域が特定でき、かつ、当該価値を維持するに適切な団体等が存在しているもの(ただし、広く流通しているものは当面对象としない)
- ロ 代表的な動物、植物並びに岩石、鉱物及び化石のコレクション、あるいは我が国で最初に発見され学会誌などに記載された動植物鉱物、絶滅した動植物などの学術標本で、学史的に重要あるいは歴史風土との関係が明瞭で保存状態が良好であり、各地の博物館等で保管され、整理が完了しているもの
- ハ 地域の特徴を示し、我が国の成り立ち、自然の特徴、人と自然との関わりを理解する上で重要な自然物及び自然現象

附記

この方針は、平成23年度の諮問から適用する。

《Ⅱ》当面重点を置いて選定を行う文化的景観について

平成10年9月策定
平成23年3月最新改正
文化庁文化財部

重要文化的景観の選定に当たっては、「重要文化的景観選定基準」(平成17年文部科学省告示第47号)を踏まえ、文化庁が設置した調査研究会による報告(「農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究(報告)」(平成15年6月))、「採掘・製造・流通・往来及び居住に関連する文化的景観の保護に関する調査研究(報告)」(平成22年3月)及び地方公共団体等による文化的景観に関する調査等を考慮し、現在の土地利用において当該文化的景観の価値が示されたものについて、以下の観点から選定することとする。また、関連する文化財や歴史的風致維持向上計画など関係する仕組み、関係部局との十分な調整を図ることが必要である。

なお、次年度以降の選定にあたっては、文化審議会文化財分科会第三専門調査委員会での意見及び重要文化的景観の選定状況を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

- イ 開発・劣化等により保護が急がれるもの
- ロ 文化庁が設置した調査研究会による報告に示す基準や評価指標に照らして、同種の文化的景観の中でも独特であるもの、又は代表的であるもの
- ハ 地域において積極的な保存・活用等の取組が行われ、将来にわたってその維持・継承を期待することができるもの

附記

この方針は、平成23年度の諮問から適用する。

【参考文献】

- 1) 井手久登・武内和彦 (1985) : 自然立地の土地利用計画 : 東京大学出版会, 227pp
- 2) 文化庁文化財保護部監修 (1999) : 特集「史跡等の保存・整備・活用」; 月刊文化財, 平成11年11月号, 通巻434号, p. 4-48
- 3) 文化庁監修 (2001) : 『文化財保護法五十年史』; ぎょうせい, 649pp
- 4) 平澤毅 (2001) : 造園/ランドスケープ遺産保全への取り組み「制度の成立と展開」; 平成13年度日本造園学会全国大会シンポジウム・分科会講演集, p. 33-38
- 5) 平澤毅 (2004) : 文化財の保護と近代のランドスケープ遺産; 平成16年度日本造園学会全国大会シンポジウム・分科会講演集, p. 42-47
- 6) 西村幸夫 (2004) : 都市保全計画 歴史・文化・自然を活かしたまちづくり; 東京大学出版会, 1, 047pp
- 7) 日本造園学会編集委員会編 (2005) : 特集・持続可能なランドスケープの保全と再生; ランドスケープ研究, 第69巻第2号, p. 98-147
- 8) 文化庁文化財部記念物課監修 (2005) : 『史跡等整備のてびきー保存と活用のためにー』; 同成社, 「総説編」資料編」277pp, 「計画編」365pp, 「技術編」340pp, 「事例編」367pp
- 9) 文化庁文化財部記念物課監修 (2005) : 『日本の文化的景観ー農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究報告書ー』; 同成社, 323pp
- 10) 日本造園学会編集委員会編 (2007) : 特集・近代ランドスケープ遺産の価値とその保全; ランドスケープ研究, 第70巻第4号, p. 255-291
- 11) 平澤毅 (2007) : 「遺産」ということ; 遺跡学研究, 第4号, p. 44
- 12) 平澤毅 (2007) : 文化遺産としての遺跡・庭園・公園の概念に関する比較考察; 遺跡学研究, 第4号, p. 179-190
- 13) 日本造園学会編集委員会編 (2008) : 特集・地域における歴史的風致とランドスケープ; ランドスケープ研究, 第72巻第2号, p. 149-191
- 14) 日本遺跡学会編 (2008) : 特集2「近代の遺産」; 遺跡学研究, 第5号, p. 59-150/平澤毅 (2008) : 日本における近代造園遺産の保護; 遺跡学研究, 第5号, p. 78-87
- 15) 平澤毅 (2008) : 遺産保護に関する国際的枠組み; 遺跡学研究, 第5号, p. 152
- 16) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室編 (2008) : 『遺跡の保存管理・公開活用と指定管理者制度ー平成19年度遺跡整備・活用研究集会(第2回)報告書ー』; 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, 156pp
- 17) 日本造園学会編集委員会編 (2009) : 特集・文化的景観の多様性と保全; ランドスケープ研究, 第73巻第1号, p. 1-40
- 18) 平澤毅 (2009) : 日本における文化遺産としての風致景観の保護と保全ー特にその歴史と「名勝」の保護についてー; 국제학술 심포지엄 “명승의 현황과 전망” International Symposium on the Present & Future of the Scenic Sites (国際学術シンポジウム『名勝の現況と展望』, [大韓民国] 国立文化財研究所, p. 71-268
- 19) 平澤毅 (2009) : 遺産の類型; 遺跡学研究, 第6号, p. 151
- 20) 平澤毅 (2009) : 文化財としての文化的景観の把握・理解・評価のための視点と調査研究の方向性について; 『文化的景観研究集会(第1回)報告書 文化的景観とは何か?ーその輪郭と多様性をめぐってー』, 奈良文化財研究所研究報告第1冊, p. 96-122
- 21) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室編 (2009) : 『埋蔵文化財の保存・活用における遺構露出展示の成果と課題ー平成20年度 遺跡整備・保存修復科学合同研究集会 報告書ー』; 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, 215pp
- 22) 平澤毅 (2010) : 『文化的資産としての名勝地』; 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, 357pp
- 23) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室編 (2010) : 『遺跡内外の環境と景観ー遺跡整備と地域づくりーー平成21年度 遺跡整備・活用研究集会(第4回)報告書ー』; 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, 141pp
- 24) 平澤毅 (2011) : 造園学が取り組むべき『遺産』について; ランドスケープ研究, 第74巻第4号, p. 268-270 [日本造園学会編集委員会編: 特集・ランドスケープ遺産インベントリーづくりの現在ー地域活動から全国展開に向けた現状と課題, p. 267-309]
- 25) 平澤毅 (2011) : 名勝の保存管理計画策定に関する考察; ランドスケープ研究, 第74巻第5号, p. 717-720
- 26) 平澤毅 (2011) : 日本における名勝の保護ー保存と活用, その方策と動向ー; 『韓・中・日 명승 보존과 활용방안』 International Workshop on the Preservation & Application Plan of Scenic Sites (韓・中・日国際ワークショップ「名勝保存と活用方案」), [大韓民国] 国立文化財研究所自然文化財研究室, p. 33-164
- 27) 日本遺跡学会編 (2011) : 小特集「東日本大震災と文化遺産」; 遺跡学研究, 第8号, p. 185-204
- 28) 平澤毅 (2011) : 平城宮跡の整備; 2011 新羅學國際學術大會論文集, 第5輯, 「東亞細亞의 新羅都城復元問題」, 2011 Proceedings of International Symposium on Silla Studies, 新羅文化遺産研究院, p. 131-191
- 29) 平澤毅 (2011) : 地域と遺跡・遺産ー「総合的マネジメント」についてー; 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室編『地域における遺跡の総合的マネジメント』, 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, p. 54-86
- 30) 近代の庭園・公園等の調査に関する検討会 (2012) : 『近代の庭園・公園等に関する調査研究報告書』; 文化庁文化財部記念物課, 90pp
- 31) 日本遺跡学会編 (2012) : 特集2「災害/文化遺産/地域」; 遺跡学研究, 第9号, p. 95-217
- 32) 文化庁文化財部記念物課 (2013) : 『名勝に関する総合調査ー全国的な調査(所在調査)の結果ー』; 50pp
- 33) 平澤毅 (2013) : 遺跡を現在に活かし, 未来に伝えるー平城宮跡の保存と整備; 『奈良文化財研究所創立60周年記念 遺跡をさぐり, しらべいかすー奈良研60年の軌跡と展望ー』, 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, p. 101-126
- 34) 恵谷浩子・前川歩編 (2014) : 『遺跡学の宇宙 戦後黎明期を築いた13人の記録』; 日本遺跡学会, 231pp
- 35) 文化庁文化財部記念物課 (2015) : 『史跡等・重要文化的景観マネジメント支援事業報告書』; 214pp

Ⅲ－4. 小結(B): 保存・保護・保全概念の多様化の中にある名勝地保護施策

本章では、今日に至る保護・保全の施策等の経過と現状について編年的観点から検討し、名勝地保護の位置付けや他の諸施策との関連などを考察した。

1. 名勝地保護施策に関わる3つの文脈

第一に、国内外における施策の大局的な文脈として、近現代の「ランドスケープ」と「遺産」の保護・保全に関連する動向を概観した。そして、いずれも将来社会を築いていくための基礎として共有されるべき内容を備えていて、今日においては、地域を出発点として包括的な取組が求められていることなどを示した。

第二に、日本の風景に関する施策の文脈を中心として、明治時代以来の保護・保全に関わる制度等の沿革に関し、それぞれの時代の社会の様相に応じて様々な枠組みが創出されてきた経過と現状を整理した。時代を追って、風景の破壊に対する保護という消極的措置に始まった取組は、むしろ、社会を支える資源であるとの観点から、文化的景観や歴史まちづくりなどの新たな枠組みを通じて積極的な措置へと展開し、地域のランドスケープの把握において、歴史や伝統を反映した遺産の重要性に対する認知が普及してきたことなどを示した。

第三に、遺跡に関する検討を出発点として、国内外に展開して来た遺産の保存と活用に関する取組においても、近年、様々なアプローチから特に地域の在り方が注目されていることを確認したほか、今日に至る遺産のマネジメントの文脈を踏まえて名勝地保護施策に関する施策展開を通観し、多様な保存・保護・保全概念に晒されている諸施策の運用においては、制度の枠組みよりも地域のマネジメントの観点からの個別具体的な計画の立案・策定と運用・実践を重視すべきことなどを示した。

2. 名勝地保護施策の位置付けの沿革概観

こうした検討から見てきた名勝地保護施策の位置付けの沿革を改めて概観すれば、以下の通りである。

日本における名勝地保護施策は、最初、明治時代後半の国土開発に伴う日本風景の改変に応じて、帝國議会における明治44年(1911)の史蹟や天然記念物などの保存の必要を掲げた建議を踏まえ、大正8年(1919)に史蹟名勝天然記念物保存法が内務大臣官房地理課所管の下に制定・施行された。そのうちでも「名勝」は、日本における風景保護制度の嚆矢を成したと言える。一方、同じく明治44年に建議された國設大公園設置に関する議論は、その実現性に係る問題や国威発揚の思潮から見送られて

いたが、大正時代を通じて外国人観光客誘致や国民衛生保健の観点から自然風景地の保護と開発に関する議論が高まり、内務省衛生局保健課において國立公園の設置準備が進められた。昭和3年(1928)には、行政制度改革の観点から史蹟名勝天然記念物保存事務を古社寺保存事務と合併して文部省宗務局保存課所管とすることとなったことから、國立公園における自然風景地の保護と開発、そして、史蹟名勝天然記念物の保存は、横断的な議論が行われる機会を十分に得ることないまま、それぞれ、昭和25年(1950)制定の文化財保護法と昭和32年(1957)制定の自然公園法の下に今日まで制度運用されてきた。

名勝地保護施策は記念物の一分野として文化財保護行政で措置され、また、自然公園は厚生行政の所管であったが、高度経済成長期を通じて国土の開発と保護の相克の中で、埋蔵文化財に対する措置とともに記念物保護行政においても遺跡整備が展開し、公害対策措置と自然公園行政は環境行政として包括され、また、都市計画の分野においても景観行政が発展してきた。そうした文脈において、名勝地保護施策は、他の行政分野で発展してきた環境や景観に対する措置とは別に、いわば、文化財保護行政の限られた範囲で展開してきたものと言える。

3. 名勝地保護施策に関する3つの検証課題

一方、近年においては、地方分権の進展とも相俟って、日本の将来を支える地域社会の持続可能な発展において、地域の自然や文化に裏付けられた固有の風土や伝統が重視されるようになってきている。文化財保護行政でも、新たな取組を通じて、地域における歴史文化の包括的展開と文化財の積極的活用の施策を展開している。また、遺産や環境、景観等に関する国際的な議論においても、地域社会の役割の重要性が強調され、様々な施策分野において展開されているスキームは趣旨の根幹をほぼ同じくものとしていると言えるであろう。このような動向の下、名勝地保護施策が今後の日本社会において果たすべき役割については、単に文化財保護行政の一分野としてではなく、包括的に検討されるべきと考えられる。

そうした観点から、本論の主題である名勝地保護施策の在り方を今日的に考察するに当たっては、以下の3つの事項に関する更なる検証と考察が必要と考える。

第一は、名勝の指定や保護施策の重点等に関する具体的な経過と現状である。第二は、景観保全に関する近年の動向を踏まえて創設された文化的景観保護制度との比較である。第三は、名勝地保護政策と他の関連行政との調整を可能にする手段としての計画の沿革と展開である。

IV. 名勝地概念の特性からみた類型と保護対象の変遷

【第IV章 目次】

IV-1・名勝地概念の特性からみた類型

- 1・文化財保護行政における名勝地の類型
- 2・名勝指定の現状概観
 - (1) 名勝指定件数の現状
 - (2) 名勝地の多様性
 - (3) 複数の名勝地を含む指定

IV-2・名勝地としての庭園と公園

- 1・名勝庭園の指定の沿革と展望
 - (1) 史蹟名勝天然記念物保存法による指定
 - ア・内務省所管の時代
(大正8年6月から昭和3年11月まで)
 - イ・文部省所管の時代
(昭和3年12月から昭和25年8月まで)
 - (2) 文化財保護法による指定
 - ア・文化財保護委員会所管の時代
(昭和25年8月から昭和43年5月まで)
 - (ア) 第二類の指定解除と特別名勝の指定
 - (イ) 「記念物」と歴史的庭園
 - (ウ) 名勝庭園における新たな視点
ー近代庭園と遺跡庭園ー
 - (エ) 文化財指定庭園保護協議会の設立
 - イ・文化庁所管の時代
(昭和43年5月から現在まで)
 - (ア) 庭園の名勝指定の推進
 - (イ) 発掘庭園の名勝指定
 - (ウ) 庭園の特別名勝指定の検討
 - (エ) 近年における庭園の名勝指定の重点
 - ウ・多様な日本庭園の保護と文化の継承
 - (3) 補遺：名勝庭園の指定名称
- 2・名勝地としての近代庭園及び公園の保護
 - (1) 日本における近代の造園遺産
 - (2) 近代の庭園
 - ア・文化的資産としての近代庭園
 - イ・近代庭園の名勝指定
 - ウ・近代庭園保護上の着目すべき類型
 - (ア) 別荘・別邸の庭園
 - (イ) 邸宅の庭園
 - (ウ) 公開園としての庭園
 - (3) 名勝地としての公園
 - ア・日本における「公園」
 - イ・公園の名勝指定
 - ウ・名勝地としての公園の捉え方
 - エ・文化的資産としての公園の保護
 - (ア) 庭園と公園
 - (イ) 名勝地と公園

- (ウ) 文化的景観と公園
 - (エ) 文化的資産としての歴史的公園
 - (4) 登録制度による近代庭園・公園の保護
 - ア・登録基準と近代造園
 - イ・指定制度と登録制度
 - (5) 近代の庭園・公園を保護する意義
- 3・発掘庭園と遺跡庭園
 - (1) 歴史的庭園と発掘庭園・遺跡庭園
 - ア・歴史的庭園の捉え方
 - イ・歴史的庭園の類型と発掘庭園の意義
 - (2) イタリアの庭園遺跡との比較を通じた日本の「発掘庭園」の特性に関する考察
 - ア・日本における「発掘庭園」
 - (ア) 日本における歴史的庭園の展開過程
 - (イ) 日本の歴史的庭園の構成要素
 - (ウ) 日本の発掘庭園の特性
 - イ・イタリアにおける「発掘庭園」
 - (ア) イタリアにおける歴史的庭園の展開過程
 - (イ) イタリアの歴史的庭園の構成要素
 - (ウ) イタリアの発掘庭園の特性
 - ウ・日本とイタリアにおける「発掘庭園」の比較
 - (ア) 歴史的庭園および考古学的遺産としての「発掘庭園」
 - (イ) 日本とイタリアにおける「発掘庭園」の特性の比較
 - (3) 名勝地保護における発掘庭園の意義
 - 4・庭園と史跡・天然記念物
 - (1) 遺跡と歴史的庭園
 - ア・史跡指定と歴史的庭園
 - イ・名勝庭園における史跡との重複指定
 - (2) 天然記念物と庭園
 - ア・動物と庭園
 - イ・植物と庭園
 - ウ・地質鉱物と庭園
 - (3) 日本庭園の着想とその昇華
 - 5・文化遺産としての遺跡・庭園・公園の概念比較
 - (1) 遺跡・庭園・公園の関連性
 - (2) 遺跡・庭園・公園の遺産としての本質
 - ア・遺跡
 - イ・庭園
 - ウ・公園
 - (3) 遺跡・庭園・公園の保存理念と整備方針
 - ア・保存理念ー価値を保存するための視点ー
 - イ・整備方針ー整備に際しての姿勢ー
 - (4) 遺産としての遺跡・庭園・公園

IV-3・自然の名勝地

- 1・自然的名勝の指定の沿革と展望
 - (1) 史蹟名勝天然記念物保存法による指定
 - ア・内務省所管の時代
(大正8年6月から昭和3年11月まで)
(ア) 内務省所管時代の指定における
注目事例
(イ) 鋼索鉄道等の敷設に関する依命通牒
 - イ・文部省所管の時代
(昭和3年12月から昭和25年8月まで)
(ア) 保存要目における項の追加
(イ) 国立公園法運用との調整
(ウ) 「名勝」の厚生省への移管に関する
反論
 - (2) 文化財保護法による指定
 - ア・文化財保護委員会所管の時代
(昭和25年8月から昭和43年5月まで)
(ア) 初期の新指定と特別名勝の指定
(イ) 自然的名勝の指定解除
 - イ・文化庁所管の時代
(昭和43年5月から現在まで)
(ア) 自然的名勝の指定と長官裁定
(イ) 保存管理計画の策定推進
(ウ) 近年における自然的名勝の指定重点
 - (3) 多様な風土における自然的名勝の保護
- 2・自然的名勝の史跡・天然記念物との
重複指定
 - (1) 自然的名勝における史跡との重複指定
 - (2) 自然的名勝における天然記念物との
重複指定
 - (3) 重複指定の意味
- 3・近代の関西圏における史蹟名勝天然記念物
の動向と名勝調査
 - (1) 史蹟名勝天然記念物保存法制定以前の
動向
 - (2) 史蹟名勝天然記念物保存法制定以後の
動向
 - (3) 関西圏における名勝地の調査と名勝指定
- 4・浦富海岸の名勝地としての価値とその保護
 - (1) 指定時説明文等に見る浦富海岸
 - (2) 浦富海岸の名勝地としての構成と内容
 - ア・自然的名勝地としての全体構成
 - イ・人文的な諸要素
 - ウ・無形の諸要素
 - (3) 名勝地としての浦富海岸の意義
 - (4) 山陰海岸ジオパークにおける名勝地

IV-4・小結(C): 保護対象の広がり

- 1・保護対象の時代性
- 2・保護対象の重複性
- 3・保護対象の多面性

*〔第IV章 骨子〕*****

現在施行されている名勝の指定基準にみられるように、指定文化財としての「名勝」には、「自然的なもの」と「人文的なもの」が一義的に含まれており、この点が名勝地保護の重要な特徴のひとつを成していると言える。

本章では、そうした点を踏まえつつ、史蹟名勝天然記念物保存法及び文化財保護法の下に取り組み、て来た名勝指定について編年的な検討とともに、「人文的なもの」と「自然的なもの」の特質に応じた考察を行う。

第1節では、名勝地概念の特性から、「自然的なもの」と「人文的なもの」の類型について整理を示すとともに指定件数の履歴を検討し、名勝指定の現状概況について考察する。この概観の下に、名勝指定の沿革・実績等を検証するに当たっては、このような従前からの取扱いを踏まえ、また、価値内容と保存管理において、それぞれ固有の特質を有する観点から、「人文的なもの」については、その代表たる「庭園」と近年保護の取組が推進されている「公園」に関する検討を第2節に示し、そして、「自然的なもの」に関する検討を第3節に示して、名勝地保護施策の特質について考察することとする。

第2節では、基本的な考察事項である名勝庭園の指定の沿革と展望について論じるのに加えて、「近代の庭園と公園」、「発掘庭園と遺跡庭園」、「庭園と史跡・天然記念物」に関して考察し、併せて、文化遺産保護の観点から関連性の深い遺跡・庭園・公園の概念比較を示す。

第3節では、基本的な考察事項である自然的名勝の指定の沿革と展望について論じるのに加え、特に自然的名勝の特質を検討する上で重要な「史跡・天然記念物との重複指定」について検討し、また、近代における史蹟名勝天然記念物保存に関する取組の一端を考察するために近畿2府4県に福井県・三重県を加えた関西圏の名勝調査を事例として検討し、さらに自然的名勝の名勝地としての価値把握を考察するために名勝及び天然記念物浦富海岸を事例として検討する。

そして、小結(B)として、名勝地保護対象の広がりとその把握における時代性・重複性・多面性について論じる。

IV-1. 名勝地概念の特性からみた類型

本章において、日本における名勝地保護行政の具体的な指定実績を検証するに当たって、まずは、制度運用における類型に関する考え方について検証・考察する。

1. 文化財保護行政における名勝地の類型

現在の日本における名勝地保護の基盤を成すのは、文化財保護法（以下、条文番号を添える場合には、適宜、「法」と略す。）に基づく名勝指定であり、その指定の法的処分は、法第2条第1項第4号に規定する「記念物」において、特に「庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地_(x)で我が国にとって芸術上又は観賞上価値の高いもの_(y)」の中から、「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準^{註1)}」（以下、この章において、適宜、「史名天指定基準」と略す。）の名勝の部（以下、この章において、適宜、「名勝指定基準」と略す。）に基づき^{註2)}、法第109条第1項の規定の下に文部科学大臣によって施行されることとされている^{註3)}。

史名天指定基準の言明構造は、史跡・名勝・天然記念物それぞれについて、前文と例示項目から成り、価値内容を示す基準に相当する内容は前文において記述されている。原文は縦書きで、名勝の部については以下に示すような前文を掲げている（下線等は引用者による）。

左に掲げるもの_(a)のうち我が国の国土美として欠くことのできないもの_(b)であつて、その自然的なもの_(c)においては、風致景観の優秀なもの_(d)、名所的_(e)あるいは学術的価値の高いもの_(f)、また、人文的なもの_(g)においては、芸術的_(h)あるいは学術的価値_(i)の高いもの

そして、下線部（a）に相当するものとして、以下の11項目を示している^{註4)}。

- 一、公園、庭園
- 二、橋梁、築堤
- 三、花樹、花草、紅葉、緑樹などの叢生する場所
- 四、鳥獣、魚虫などの棲息する場所
- 五、岩石、洞穴
- 六、峡谷、瀑布、溪流、深淵
- 七、湖沼、湿原、浮島、湧泉
- 八、砂丘、砂嘴、海浜、島嶼
- 九、火山、温泉
- 十、山岳、丘陵、高原、平原、河川
- 十一、展望地点

（a）は、法第2条第1項第4号を母集団として想定しているものであり、（x）「庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地」に含まれるものの具体的な対象を例示しており、名勝指定基準適用の前提としてはなお、（y）「我が国にとって芸術上又は観賞上価値の高いもの」との条件を満たしていることを要件としている。

（b）は、そうした要件を満たしているものの中でも、名勝指定の検討対象としては、「我が国の国土美に欠くことのできないもの」であることを更なる要件としている。

（c）以下においては、名勝指定基準のそうした2つの要件を満たしているものについて、「自然的なもの」と「人文的なもの」の2つの類型について名勝指定の検討対象とすることを想定していること、そして、それぞれについて、指定のための検討の視点を分けて示している。こうした書き分けは、史跡や天然記念物の指定基準には見られないものであつて、名勝において特徴的であることを指摘できる。

（c）の「自然的なもの」については、（d）〈風致景観の優秀なもの〉であるか、（e）〈名所の価値の高いもの〉であるか、あるいは、（f）〈学術的価値の高いもの〉であることを検討対象とすることを言明している^{註5)}。

（g）の「人文的なもの」については、（h）〈芸術的価値の高いもの〉、あるいは、（i）〈学術的価値の高いもの〉であることを検討対象とすることを言明している。

（f）と（i）は、いずれも「学術的価値の高いもの」としており、名勝一般について学術的価値を問う趣旨であれば、「我が国の国土美として欠くことのできず、且つ、学術的価値が高いものであつて」などと史跡の指定基準における前文の書き振り^{註6)}に倣えばよいものと考えられるが、そうしていないことからすると、その意味するところは、（f）は「自然的なものとして学術的価値の高いもの」、そして、（i）は「人文的なものとして学術的価値の高いもの」として理解することができる。

このように、日本における現行の名勝指定制度では、「我が国にとって芸術上又は観賞上価値の高い」名勝地のうち「我が国の国土美として欠くことのできない」名勝地として、「自然的なもの」と「人文的なもの」の2つの類型を想定しており、それぞれに指定検討の視点を分けている。

一方、名勝指定基準においては、この「自然的なもの」と「人文的なもの」がそれぞれどのようなもののことを指すのかについては言明していないので、一見して分からないが、運用上の実績からすれば、名勝指定基準に示された11項目のうち、「人文的なもの」に対応するものを一又は二、「自然的なもの」に対応するものを三～十一

としているのを通例としている^{註7)}。

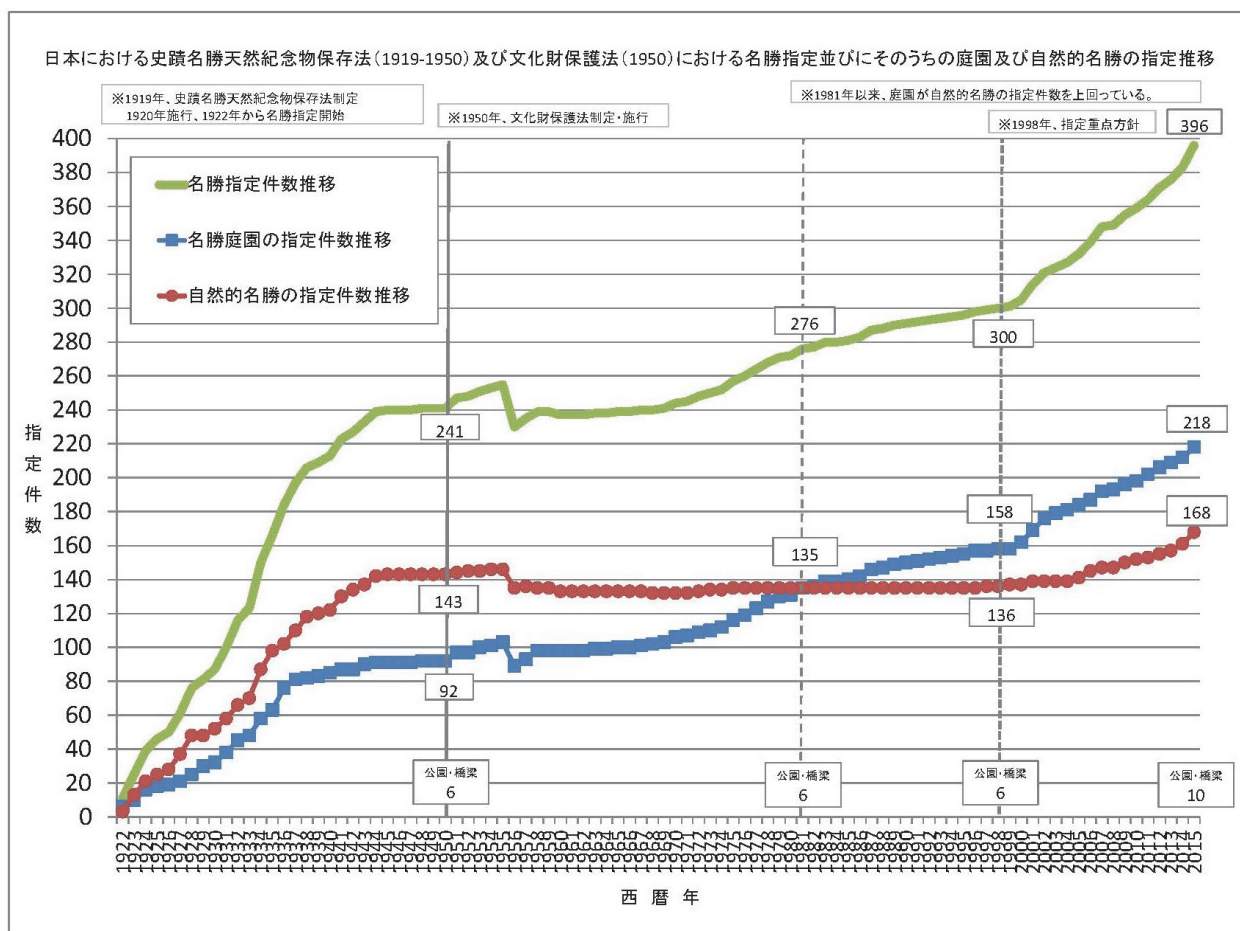
これを法第2条第1項第4号の規定との対応でみると、「庭園、橋梁」を「人文的なもの」の代表として、「峡谷、海浜、山岳」を「自然的なもの」なものの代表として示していると理解できる。一方、「人文的なもの」の指定のほとんどは庭園であることから、文化財保護行政上、名勝については「庭園」と「自然名勝」（自然的な名勝）に大別して解説するのが通例としてきたものである^{註8)}。

この庭園と自然的な名勝の指定件数の趨勢〔図V-1-1〕を見ると、文化財保護法制定時においては、自然的な名勝143件、庭園92件であった。すなわち、指定文化財としての名勝は、自然的な名勝が大勢を占めており、その状況は、文化財保護法制定時における名勝指定基準の前文で、自然的なものについて先に言及することにも影響しているものと考えられる。しかし、文化財保護法施行後、旧第二類の指定解除（昭和31年、1956）を経て、庭園については漸増しつつも、自然的な名勝についてはほとんど増加していない。この事情をもう少し詳しく見ると、平成9年（1997）の名勝川平湾及び於茂登岳の指定以前において、昭和50年（1975）の名勝檜木内川堤（サクラ）の指定まで10件が新指定されたのみで、加えて5件の指定が解除されており、およそ半世紀の間に5件しか増加

していない。そうした結果、昭和56年（1981）には、庭園と自然的な名勝の指定件数は、ともに135件で同数となり、名勝川平湾及び於茂登岳の指定に至るまで、四半世紀近くにわたって庭園のみが名勝に指定されてきた。

一方で、庭園の名勝指定については、『文化財保護の現状と問題』（文化庁編、1970）で「第一級の作品はひととおり指定されたと見られるが、もともと数少ない庭園文化財の保存をさらに推進する必要がある。このため、地方的、風土的特色の濃いもの、明治庭園に属するもの、庭園史上重要な遺跡であって復元的に観賞することの可能なもの等についても考究していくべきであろう。」^{註9)}と述べられているように、日本庭園の確立の地である京都を中心に所在する日本庭園の優品主義から、中世以降における庭園文化の全国的な伝播と多様性を反映する動向にあったと言える。

こうした庭園の指定に重点を置いた時期における指定保護の視点の多様化は、やがて、平成10年（1998）に記念物課が検討した指定重点方針^{註10)}においても、地域の風土的特色を示しているもの、遺跡庭園や発掘庭園など修復が可能なもの、近代以降のものという、3つの大きな枠組みにも反映されているのみならず、自然的な名勝に関する指定保護の多様な視点の構成にも少なからぬ影響



図IV-1-1. 名勝庭園・自然的な名勝の指定件数の推移〔平成27年(2015)12月31日現在〕

を与えたと考えられる。すなわち、自然的なものにおいても、指定基準の前文に示された「風致景観の優秀なもの、名所のあるいは学術的価値の高いもの」ということに対する解釈を、今日的にどのように深め、日本の国土美の多様性を評価し、指定保護措置を図っていくべきかということが重ねて検討され、「文化財の指定方針等について」（昭和49年〔1974〕11月26日、部課長長官裁定）において「自然名勝その他庭園以外のものについては、その由緒等から考え、特にわが国の歴史、文化とのかかわりの濃厚なものについて、指定を考慮すること」とし、また、『我が国の文化と文化政策』（文化庁編、1988）以来、特に「古来詩歌に詠まれるなど由緒のあるもの」の名勝指定に着目する必要性が強調され、1990年代には沖縄県等の群島・離島に所在する自然名勝地や「文化的景観」の観点からの名勝地保護をも視野に含め、平成10年（1998）の指定重点方針に示された。そして、今日に至る約20年の間に自然的名勝も30件余りが指定されており、名勝地保護の多様性は、庭園のみならず、自然的名勝についても改めて取り組まれるようになってきた。

2. 名勝指定の現状概観

第Ⅱ章において述べてきたように、日本における名勝地保護は、史蹟名勝天然記念物保存法の下に、史蹟と名勝と天然記念物との一体性を前提とした包括的措置の中で始められたはずであったが、史跡・名勝・天然記念物それぞれの学術上の専門性や具体的な指定対象事案をめぐる固有の事情等などから、それぞれにおいて重点となる施策は個別的な対応を積み重ねたものとなってきた。

史蹟名勝天然記念物保存法の運用において、最初これを所管していた内務大臣官房地理課での取組は、指定順に、大正11年（1922）に茨城県、京都府、石川県、岡山県、香川県、奈良県、山口県、静岡県、大正12年に東京府、広島県、群馬県、山梨県、長野県、大分県、宮城県の1府6県、大正13年に福島県、和歌山県、埼玉県、大正14年に岩手県、三重県、山形県の3県、大正15年（1926）に佐賀県、昭和2年（1927）に島根県、愛知県、新潟県の3県、昭和3年に福岡県、高知県、岐阜県、鳥取県、長崎県、青森県、秋田県、福井県、兵庫県の9県の合計2府32県における指定を成したのみで、しかも、指定73件中、京都府17件、山口県7件、島根県6件など、偏在性を有するものであり、全国においてその前提となる指定のための網羅的な調査も完遂することができなかったものと言える。昭和3年12月には史蹟名勝天然記念物の保存事務が文部省宗務局保存課に移管されて制度運用の体制が変更されたのと同時に、昭和6年制定の国立公園法との調整などもあって、史蹟名勝天然記念物保存法下終盤における名勝指定事務は決して

活発であったとは言えない。

結局、文化財保護法が昭和25年（1950）に制定されてから半世紀を経て、平成13年（2001）8月13日に千葉県野田市の高梨氏庭園が指定されたことによって、名勝指定物件の分布は全都道府県を網羅したが、なお、今日に至るまで、庭園については栃木県、埼玉県、富山県の3県に、自然的名勝については千葉県と神奈川県、まだ指定事例が無い^{註11)}。

一方、名勝指定件数増加平均は、史蹟名勝天然記念物保存法の時代で8.03件/年であるが、文化財保護法の時代では、平成10年（1998）の指定重点方針前後において、それぞれ1.20件/年と5.33件/年である。

そうした指定等の沿革を具体的に検討することは、今日的・将来的な保護措置を検討する上で極めて重要であるが、時代の流れの中で、それぞれのエポックに対応してきた結果の現れのひとつとしてまず注目すべきは、現在の指定状況であると言える。

このようなことから、本章第2節以降において、「人文的なもの」と「自然的なもの」それぞれを軸として、名勝指定保護の沿革を検討するに当たり、都道府県別及び種類別の指定件数の現状とともに、名勝地の多様性に基づく指定措置などについて以下に概観したい。

（1）名勝指定件数の現状

まず、都道府県別の名勝指定状況についてであるが、現状396件の指定に対し、「2県以上に跨がるもの」6件を除いた390件について、都道府県別の指定件数^{註12)}で見ると、京都府が59件〔内、庭園51件〕（15.1%）と圧倒的に多く、次いで滋賀県22件〔内、庭園20件〕（5.6%）、福井県15件〔内、庭園11件〕（3.8%）、島根県15件〔内、自然的名勝11件〕（3.8%）、沖縄県14件（3.6%）、奈良県13件〔内、庭園9件〕（3.3%）、東京都12件〔内、庭園10件〕（3.1%）、岡山県12件〔内、自然的名勝9件〕（3.1%）、山口県12件〔内、自然的名勝7件〕（3.1%）、和歌山県11件（2.8%）、岩手県10件〔内、自然的名勝8件〕（2.6%）、新潟県10件（2.6%）、愛媛県10件〔内、自然的名勝8件〕（2.6%）、熊本県10件〔内、自然的名勝8件〕（2.6%）〔※ここまでの名勝指定累計は390件中225件（57.7%）〕であって、この14都府県に指定件数の半分以上が集中していることが分かる^{註13)}。また、指定件数の少ないのは北海道・茨城県・千葉県・高知県・大分県（3件）、栃木県・富山県・佐賀県（2件）、埼玉県（1件）など^{註14)}であるが、この9道県〔※累計22件（5.7%）〕にしても優秀な風致景観が所在するのは明らか^{註15)}とも言えるので、これらの差は、単純に調査・指定等措置の遅れなどが要因と見做されなければならない。

一方、種類別の指定件数^{註16)}を見ると、庭園が218件（55.1%）と半数以上を占め、次いで、海浜38件（9.6%）、

峡谷・溪流 35 件 (8.8%)、山岳 15 件 (3.8%)、岩石・洞穴 14 件 (3.5%)、花樹 13 件 (3.3%)、展望地点 11 件 (2.8%) [※ここまでの累計で 344 件 (86.9%)] となっていて、文化財保護法第 2 条第 1 項第 4 号に掲げられた例示である「庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地」のうち、橋梁 (2 件) を除く庭園、峡谷 (・溪流)、海浜、山岳で 306 件 (77.3%)、すなわち 8 割方を占めている。そのうちの 7 割を庭園が占めるものの、これはまさに文化財保護法の条文の例示に沿った傾向実績を示していると言える。このことは、一面、歴史や風土を反映した日本の名勝地の顕著なものの特色を反映し、条文上もそれを的確に表現しているものとも言えるが、他面では、名勝指定の実績から、名勝指定基準^{註 17)} に示された例示構造の妥当性を今日的に検討し、運用において日本の名勝地の網羅性をどのように表現するのかを考慮してもよいと思わせる。

繰り返しになるが、この指定基準に示された十一項目の例示は、

- 一 公園、庭園
- 二 橋梁、築堤
- 三 花樹、花草、紅葉、緑樹などの叢生する場所
- 四 鳥獣、魚虫などの棲息する場所
- 五 岩石、洞穴
- 六 峡谷、瀑布、溪流、深淵
- 七 湖沼、湿原、浮島、湧泉
- 八 砂丘、砂嘴、海浜、島嶼
- 九 火山、温泉
- 十 山岳、丘陵、高原、平原、河川
- 十一 展望地点

とあり、一と二は、史跡に見られるように対象の分類を示すが、三から十までは名勝地の風致景観を構成する諸要素、十一はその場所の性格を示すものであって、現状、法律の指定対象としての名勝地の全機性はこれらの重点項目に負っているわけである。

これら十一項目の適用については、名勝指定の包括的な意味において網羅されているが、なお、詳細について見るに、90 年余りの指定実績からは、特に「築堤」^{註 18)} として基準二を適用している事例は見られないし、基準三「鳥獣・魚虫などの棲息する場所」については他の基準併用で 5 件^{註 19)}、また、その他、「深淵」(基準六)、「湿原」(基準七)、「砂丘」(基準八)を具体的事由として適用された事例もない^{註 20)} ので、これらに代表される名勝地は、未だ法律適用の対象としての「名勝」には指定されていないということになる。

(2) 名勝地の多様性

このような地域・種別間の偏重あるいは不均衡に関わることを問題とするのであれば、それは、例えば、世界

遺産に関する議論においてもしばしば指摘されるように、基準に含まれる意味内容に起因するバイアスに十分な注意を払う必要がある。名勝の指定制度において、多様な風土・歴史・文化を反映した名勝地の在り方を包摂しようとするならば、むしろ、私たちが名勝地と感じ、そう理解する風致景観の具体的な実態に即して検討されなければならないことは言うまでもない。

こうした事情を、例えば、遺跡に見てみれば、北海道・北東北・北陸・中信・関東に顕著に見られる縄文時代の遺跡やむしろ近畿以西に優越して見られる弥生時代の遺跡のほか、南東北以南にしか存在の確認されていない古墳時代の所謂「古墳」^{註 21)}、古代日本国家の成り立ちの歴史的経緯から近畿地方に顕著な古代寺院・古代都城等に関する遺跡、大分県に顕著に特徴ある磨崖物、また、発展の経過から京都市に極めて優秀な事例の多い日本庭園、そして、全国に遍く見出すことのできる近代の遺跡など、歴史の複層性からして、そのまとめ方次第で、対象とする遺跡の総数や分布、密度などは当然異なるのと同様のことが窺われる。すなわち、重点対象をどのように整理するかによって、その状況の説明は大きく異なる可能性があり、さらに換言すれば、どのような整理をしようともその可能性を排除することはできない。

何を名勝地として理解するのかという根本的な問いにも関わることになるが、もし、名勝地保護という観点からの理想的な意味で、日本文化において長く自然との調和ある共生が営まれてきたことを顕著な特質と理解し、その顕著な表現である名勝地が人々の暮らしとともに多様な風土・歴史・文化を有する国土において遍く充密していると考えるのであるならば、或る意味、当面において具体的な法令施行の目当てとしている現行の指定基準に示された各項目に惑わされることなく、大小各地域において保護・継承すべき名勝地の実例を可能な限り集め、その裾野の広がりを実感するところから取り組む必要があることを指摘できる。その意味で、指定基準に示された項目の理解については、深い注意を要することを改めて指摘しなければならない。

なぜならば、基準項目の適用は、法律に基づく文化財保護制度における措置を講じる対象を特定するための「指定」という法的処分に相当しているという合理的事由の適合を示すものであって、指定物件の具体的な内容や価値のすべてを説明するわけではないからである。

繰り返しになるが、さきに保存要綱草案と保存要目との比較において考察したように、史蹟名勝天然記念物保存法における保存要目の構成は、史蹟と名勝と天然記念物とがそれぞれに補完して保存措置を図ることを想定していると考えられるから、その構成を基本として継承している現行の指定基準の適用においても同様に、指定文化財としての名勝の保護は史跡及び天然記念物の保護と

の一体性において実現されるものであることには変わらないものと理解するべきであると言える。

日本における名勝保護の長きにわたる取組において、日本国内に営まれてきた数多の庭園が名勝地たることは相当に普及してきたと言える。一方、自然風景の多様な表現において観賞されるべき名勝地については、その特質・相貌全体の普及には至っていないというのが実態であるというべきである^{註22)}。しかし、自然的な名勝指定保護の多様性に取り組むに当たっては、次のようなことに関する検討も重要である。

ひとつは、風致景観の生成に関わることである。名勝はその一体性において保護を実現すべき史跡や天然記念物と同様に、過去からの様々な営みによって生じてきたものを保護対象としている。これらは歴史認識もしくは学術動向と連動して、保護対象としての捉え方と重要性が変わっていく性質を有する点で共通であると言える。物質的な意味での遺跡や動物・植物・地質鉱物の存在は、埋蔵文化財のように土に埋もれていたりして発見されていないものも含め、すでに所与のものである。もちろん、将来に向けて造られ、生じるものはあるにしても、検討対象となり得るものは、物質的には存在している。この点においては、把握の仕方において遺跡にも通じる庭園や公園のような「人文的なもの」についても同様であるし、変化する地球環境において生じる新たな自然の現象によって齎される風景も同様である。

一方、名勝地のうちの「自然的なもの」については、対象の物質的な状況そのものに保護対象としての価値を見出すものではなく、その対象と人との間に生じる風致景観の意味に価値を見出す場合がある。指定基準に言う「風致景観の優秀なもの」ということは、時代や社会の中で変化していくので、現在に存在している風景の中に、いまはその優秀さが感じられていないものにも将来、名勝地として重要な風致景観の生成がみられるものがあると言える。それは、歴史認識や学術動向とともに、風景認識や風景動向と言っても良いかも知れない。しかし、それ以上に注目すべきは「名所的価値の高いもの」という場合の「名所的なもの」に含まれる無形の要素である。すなわち、名勝地の観点で捉えうる記念物には、人と環境との間に生じる関係に着目したものが含まれるという点で特異である。

「名勝」と「名所」に関する同語義性の命題については、既に本論第Ⅱ章第1節【Ⅱ－1】において幾たりか触れたが、端的に言えば、風致景観が優れていることで数多の人々がそれを観賞しに訪れて名所となることがあるのと同様に、名所として人々に喧伝されてその風致景観に重要な意味が定着する場合があるのである。したがって、名勝地保護を考える上では、名所的であることとの関係を更に追求していくことが不可欠であると言える。

（3）複数の名勝地を含む指定

もうひとつは、名勝指定件数の概観において、複数の記念物（名勝地）を含む場合の視点に関する検討である。この点については、本論第Ⅲ章第3節第4項【Ⅲ－3－4（3）エ】においても触れたが、現状で、庭園においては最大10庭園を含む名勝坂本里坊庭園があり、自然的な名勝においては24の名勝地を含む名勝おくのほそ道の風景地などがある^{註23)}。庭園については、庭園文化の多様性の中で、歴史上・意匠上の密接な関連性などからその一体性は比較的に一貫性を以て説明される。

自然的な名勝については、大正12年（1923）3月7日指定の名勝耶馬溪〔大分県〕のほか、近年の事例としては、名勝大和三山（香具山・畝傍山・耳成山）〔平成17年（2005）7月14日指定、奈良県〕、名勝男神岩・女神岩・鳥越山〔平成18（2006）7月28日指定、岩手県〕、名勝大谷の奇岩群（御止山・越路岩）〔平成18年（2006）7月28日指定、栃木県〕、名勝別府の地獄〔平成21年（2009）7月23日指定、大分県〕、名勝富士五湖（山中湖・河口湖・西湖・精進湖・本栖湖）〔平成23年（2011）9月21日指定、山梨県〕などを挙げることができる。これらは、名所的なもののうちでも、いわば、「揃いもの」として把握されているもので、名勝地としての理解も一般に首肯されてきたものと言える^{註24)}。

一方、平成17年（2005）3月2日指定の名勝「イーハトーブの風景地」以来、特定の主題や文脈の下に複数の名勝地を一連のものとして一つの指定に含むものについても取り組まれてきた。これらの指定事案の名称はいずれも全体を包括するものを冠して、それぞれを構成するsitesの名称を併記するかたちを取っているが、包括的名称とともに主題や文脈の概略を示せば、これまでの実績は以下のとおりである。

○名勝イーハトーブの風景地

〔岩手県、2005年3月2日指定〕

○名勝ピリカノカ

〔北海道、2009年7月23日指定〕

○名勝おくのほそ道の風景地

〔埼玉県ほか現在計11県、2014年3月18日指定〕

○名勝平戸領地方八奇勝（平戸八景）

〔長崎県、2015年3月10日指定〕

○名勝肥後領内名勝地

〔熊本県、2015年3月10日指定〕

○名勝南方曼陀羅の風景地

〔和歌山県、2015年10月7日指定〕

○名勝アマミクスムイ（アマミクの杜）

〔沖縄県、2015年10月7日指定〕

現在、これに類するものは7件を数えるものの、それぞれの一体性を担保する文脈や主題については一様ではない^{註25)}。また、このうち、名勝イーハトーブの風景地を除けば、指定保護すべき地域は未だ完結しておらず、指定説明文の記述等から、今後において更なる追加指定を要するものであることが窺える^{註26)}。

これに加えて、前述した名勝指定件数概況の「2県以上に跨がるもの」との関連についても着目すべきであろう。「2県以上に跨がるもの」については、現状、6件を数えるが、従前これに類するものは、

○特別名勝及び天然記念物静八丁

[三重県・奈良県・和歌山県、1928年3月24日指定]

○特別名勝及び天然記念物十和田湖および奥入瀬溪流

[青森県・秋田県、1928年4月12日指定]

○名勝木曾川

[岐阜県・愛知県、1931年5月11日指定]

○特別名勝富士山

[山梨県・静岡県、1952年10月7日指定]

○名勝及び天然記念物三波石峡

[群馬県・埼玉県、1957年7月3日指定]

の5件であり、これらは自然風景において「風致景観の優秀なもの」が県境にあって広大な面積を占めるが故に「2県以上に跨がるもの」であった。

これに対し、残りの1件である名勝「おくのほそ道の風景地」については、特定の文脈や主題の下に複数の名勝地を一連のものとして一つの指定に含むものであり、かつ、平成27年(2015)12月時点で埼玉県草加市のほか、栃木県・福島県・宮城県・岩手県・秋田県・山形県・新潟県・富山県・石川県・岐阜県の計11県18市町に点在して跨がるものであって、従前の指定物件とは「跨がる」意味合いが大きく異なる^{註27)}。すなわち、名勝「おくのほそ道の風景地」では、『おくのほそ道』という文学作品を通じた一連性によって、様々な地域に跨がって一体を成す名勝地の群と理解されるべきものとして指定されたものと言える^{註28)}。これらの一体性は、従前から知られていた歌枕の地などを訪ねた芭蕉によって表現された『おくのほそ道』が普及し、普遍的なものとなったことによって獲得された特質として理解できるが、それぞれの名勝地は、上述のように極めて広い地域に点在して、通常、文化的・社会的な交流の点で密接・活発とは言えず、芭蕉以後において個々さまざまな意味での変化に晒され、また、芭蕉が表現した全体性そのものを保持してはいない。そうしたことに加え、これまで示されたことのないこのような枠組みによって、一体の名勝地であることを直感するのは、なかなか容易ではないとも言える。

こうした枠組みは、国内外における文化遺産に対する

視点の多様化にも大きく影響されて発想されたものと思われるが、一方で、名所となった場所の風致景観に普遍的な意味が付与され、新たな風景観が醸成されていくということと優れた名勝地との関係、そして、それらの保護ということを考えると、今日に至る名所の生成について考察することは極めて重要な検討課題であり、そのことは、名勝地保護における「名所の価値」の理解を深めるためのひとつの視点とも言える。

【註】

1) 【資料編】VI-3-9及びVI-3-10を参照のこと。

なお、日本における「法律」の施行においては、その規定を運用するため、「政令」、「省令」、「告示」、「通知」等のヒエラルキーを以て、運用の具体を社会の実情に特定するためにより詳細に規定・周知等を図る構造となっている。いわゆる指定基準は、このうちの「省令」によって定められる「規則」のひとつであり、指定制度運用の当面において、名勝指定の標準を成す考え方と指定の対象となる母集団に関する枠組みの類型の具体を示しているものであると説明できる。

2) 手続きの具体においては、文部科学大臣が「文化審議会」に指定等の事案につき諮問し、「文化審議会」は、文化財保護法に係る事案を特に審議する会務組織として「文化審議会」の下に設置されている「文化財分科会」に具体的な審査を委ね、さらに「文化財分科会」においては、記念物課所管の諮問事案について詳細な調査を行う会務組織として設置されている「第三専門調査会」に個別審議を委ねるかたちが採られている。

3) 法第109条第1項には、「文部科学大臣は、記念物のうち重要なものを史跡、名勝又は天然記念物に指定することができる。」とあって、いわゆる「できる」規定となっており、言い換えれば、「重要なもの」でも指定しないことを含んでいる。これは、文化財保護法が、保護措置を講じるための法律であって、重要なものを認定等することを趣旨としていないためであると言える。

4) この11項目であることの事情の一端については、本論第三章第3節第4項【III-3-4】を参照のこと。

5) 井手久登(参考文献6, 2001)は、名勝を「名区(名所)と勝区(勝地)の両方の条件を備えたものである。すなわち古くから有名で多くの人に知られていることと、景色のよい場所(景勝地)であることの両方を備えていることが原則的に必要である。したがって片方の条件のみの場所は厳密に言えば名勝の対象にならない。」などとして、名勝指定基準に示された「自然的なもの」に関する規定について、「文言上は景勝地、名所、学術上の価値のある場所の3要素を併記しているように取られがちであるが、名勝の定義の原則からいえば、(a) 景観が優れていて名所的であるものと、(b) 景観が優れていて学術的価値の高いもの、という2つの内容と見なすべきであろう。」と述べている。しかし、法令文の読み方の通例に則れば、本論本文に示したとおりになるはずで、上述の井手の解釈上、「名所」としている部分は、「名所」そのものではなく、「名所的価値が高いもの(場所)」と理解すべきであることを指摘できる。この点について補足すれば、そもそも史蹟名勝天然記念物保存法制定時において、優れた風景や景観(あるいは風致景観)の保存に関わる制度は他に無く、当時の日本社会における価値観の中で初期の指定事例には、景色の良さを端的に説明するもの、由緒を記して有名である

ことを説明するもの、主に地質鉱物の観点から風景形成の自然科学的知見を述べて説明するものなどが、すでに実績として数多くあったことを受けての整理ではあるものと考えられる。なお、この点については、文化財保護法の制定・施行時において史蹟名勝天然記念物保存要目から指定基準への移行のための検討がどのように取り組まれたのかについて、資料的検証と一連の当該資料等の検討に付される必要があるものとする。

6) 史跡の指定基準の前文には、「左に掲げるもののうちわが国の歴史の正しい理解のために欠くことができず、かつ、その遺跡の規模、遺構、出土遺物等において、学術上価値のあるもの」とある。ちなみに、天然記念物では、「左に掲げる動物植物及び地質鉱物のうち学術上貴重で、わが国の自然を記念するもの」とある。

7) 安原(参考文献5, 1999)や井手(参考文献6, 2001)などは、通例に則って、基準項目の一、二を人文的名勝、三～十一を自然的名勝としている。また、加藤(1991)は、内容的にはこれらを人工名勝、自然名勝と言い換えたりしている。一方、横山(参考文献2, 1984)では、名勝のうち庭園を除いたものを自然名勝として区分し、その状況を検討したところで、「この自然名勝指定基準による分類においては、一項目から三項目までは、自然風景地というよりも人為的な対象を重視しているものであるし、四項目から十項目までは自然地理的風景要素に分類され、最後の十一項目は、自然風景地観賞の視点と視野を基準としているものである。それ故に必然的に、分類上の重複数が多くなることも、また止むを得ないものである。」としている。これと同様に本中(参考文献7, 2012)は、「一および二が『人文的なもの』、四から十一までが『自然的なもの』、三が風致景観としての性質をもつつも、主として人為的に造成されたもので、『人文的なもの』と『自然的なもの』の双方の性質を併せ持つものと理解してよい。」としている。

ちなみに、名勝の指定基準三は広く適用される傾向にあるが、参考文献8)文化庁文化財部記念物課(2016年1月)巻末の分類索引に拠れば、これを主たる指定事由としている「花樹」と「緑樹(松原)」に分類されているものは、次の通りである。

【花樹】檜木内川堤(サクラ)[秋田県]、須賀川の牡丹園[福島県]、桜川(サクラ)[茨城県]、躑躅ヶ岡[群馬県]、三波川(サクラ)[群馬県]、小金井(サクラ)[東京都]、霞間ヶ溪(サクラ)[岐阜県]、木曽川堤(サクラ)[愛知県]、三多気のサクラ[三重県]、御室(サクラ)[京都府]、箕面山[大阪府]、月瀬梅林[奈良県]、吉野山[奈良県]、千足のサクラ[愛媛県]

【緑樹(松原)】高田松原[岩手県]、気比の松原[福井県]、三保松原[静岡県]、慶野松原[兵庫県]、入野松原[高知県]、虹の松原[佐賀県](実質的には、【砂嘴】に分類されている天橋立[京都府]などもこの類に含まれると言える。)

※なお、改訂前の文化庁文化財部記念物課(2010):『史跡名勝天然記念物 重要文化的景観 登録記念物 指定等目録』; 477ppの分類索引においては、例えば、【山岳】に分類されたものにおいて指定基準十が適用されていない笠置山[京都府](史跡の部二、三、七 名勝の部五、六)、吉野山[奈良県](史跡の部二、三 名勝の部三)、応神山[岡山県](名勝の部十一)、象頭山[香川県](名勝の部十一、三 天然記念物植物の部二)、八幡山[愛媛県](名勝の部十一)、温泉岳[長崎県](名勝の部一、三、八、十一)が【山岳】として分類されるなど、指定基準との対照は必ずしも整合的ではなかったが、参考文献8)では訂正されている。

一方で、この指定基準三は、白米の千枚田[石川県]、姨捨(田毎の月)、鳳来寺山[愛知県]、醒井峡谷[滋賀県]、吉野山[奈良県]、大和三山[奈良県]、奥津溪[岡山県]、三段峡[広島県]、象頭山[香川県]、温泉岳[長崎県]などにも適用されていることからすると、横山(参考文献2, 1984)がいうように「人為的な対象を重視している」としてしまうのはやや偏重があって、やはり、自然的なものの主要な構成要素として、自然の植生などが視野に入っているものと言える。植物から成る風致景観は、人為による植栽に端緒を持つものがあるが、実生植物などの侵入を排除しているものではないし、多くの事案において植物を主要な構成要素に含む「庭園」には適用されている事例は無いので、基本的には、自然的なものとするのが適当と考えられる。

また、自然的なものに関わる山岳信仰等に関わる山寺[山形県]、金峰山[山形県]、霊山[福島県]、富士山[山梨県]・静岡県]、鳳来寺山[愛知県]、竹生島[滋賀県]、笠置山[京都府]、吉野山[奈良県]、三徳山[鳥取県]、厳島[広島県]、狗留孫山[山口県]、象頭山[香川県]などでは、境域の風致景観を構成する諸堂宇のほか、石段・石垣、磨崖仏等、人為によって創造された諸要素は欠かせないし、自然の造形たる峡谷・溪流においても、天龍峡[長野県]のように岩塊に詩文が刻まれたりしている事例もあるので、指定基準の上で三以外の自然的なものに分類される指定基準が主要なものとして適用されている名勝地においても、名勝地としての風致景観に不可欠な人文的諸要素を有している。

蓋し、名勝地には多かれ少なかれ人文的諸要素と自然的諸要素が含まれるのが通例で、指定基準に示す「人文的なもの」と「自然的なもの」の区別は、制度運用上便宜的なものに過ぎないとも言える。したがって、保存管理の上では、両方の観点から一体的に価値内容を把握する必要がある。

8) 【資料編】VI-8参照。なお、参考文献3)の第7章第5節記念物2指定(2)名勝の項においては、「自然を主体とする名勝(自然地形等)」と「人工の造形を主体とする名勝(庭園、公園等)」の2つに大別し、更に「自然を主体とする名勝(自然地形等)」については、「自然地形」や花樹の群落景観等「自然そのもの」を対象とするもののほか、自然のものとは言いながら人の文化的な活動が要素して加わっている、いわば「人文的な色彩の強いもの」もあるとして、2乃至3の類型を含むことを示唆している。また、加藤(参考文献4, 1991)は、名勝の指定基準の前文に示された「自然的なもの」と「人文的なもの」について「便宜的に自然名勝・人工名勝と呼びわけうる二つのグループがあって、」とし、更に参考文献3)の「古来詩歌に詠まれるなどの由緒あるものを更に調査し、取り上げることも考えられる。」との記述を引いて、「名所的なもの」に関する調査・検討の重要性を重ねて主張している。当該部分については、その直前において「自然を主体とする名勝の指定は、既に主要なものについてはほぼ完了したと考えられ、近年新たな指定は行われていないが、」との認識が示されている。なお、記念物課の文化財調査官としての在席の年代観からすると参考文献3)の原案も加藤が作成したものと考えられる。

9) 【資料編】VI-8-2参照。ちなみに、昭和45年(1970)時点での庭園の名勝指定件数は106件であり、うち約40%が京都府、約10%が滋賀県に所在し、15道府県において0件であった。なお、文化庁編(1978)『文化行政の歩み 一文化庁創設10周年にあたって一』においても「庭園で芸術上優れた古典作品として指定されたものは123件であるが、庭園は本来人工的にも自然的にも改変されやすいものであるため、指定件数は多いとは言えない。第一級の作品はひとつと指定されたと考えられるが、もともと数少ない庭園文化財の保存を更に推進する必要がある。このため、地方的、風土的特色

の濃いもの、明治庭園に属するもの、庭園史上重要な遺跡であって復元的に観賞することの可能なもの等の指定について検討することが必要である。」と、ほぼ同文で同趣旨が示されている。

- 10) 【資料編】Ⅵ-3-1 2 及びⅥ-3-1 3 及び本論第Ⅲ章第3節【Ⅲ-3】の末尾に示した【資料(補遺)】[平成23年(2011)3月、文化庁文化財部] 参照。
- 11) 庭園については、平成16年(2004)の法改正によって創設された登録記念物の制度において、栃木県と埼玉県に庭園の登録事例があり、また、神奈川県には主に公園として6件の登録事例がある。なお、本章第3節【Ⅳ-3】註21)には、千葉県の自然的名勝について触れているので参照されたい。
- 12) 【資料編】Ⅲ参照。
- 13) [] に示した通り、この中には庭園指定の多い上位5都府県が入っている。すなわち、京都府51件、滋賀県20件、福井県11件、東京都10件、奈良県9件となり、これらの累計は101件、名勝庭園指定218件の内で46.3%を占める。
- 14) ちなみに、北海道において指定が進められて来た「ピリカノカ」は10の名勝地が12市町にわたって所在するものであるし、もとより大分県においては長く名勝耶馬溪1件の指定であったが、平成の合併後においてさえ県下5市町にわたる広大な範囲に多様な66景として把握されてきた。そのように見ると、名勝指定の充実は特に残りの7県においてさらに重点的に図られることが期待されるものと言える。
- 15) 例えば、名勝「ピリカノカ」では、(九度山(クトゥヌブ)) [名寄市]、(黄金山(ピンネタイオルシペ)) [石狩市]、(神威岬(カムイェトウ)) [枝幸郡枝幸町・枝幸郡浜頓別町]、(襟裳岬(オンネエンルム)) [幌尻郡えりも町]、(鰐望巖(インカルシ)) [紋別郡遠軽町]、(カムイチャシ) [虻田郡豊浦町]、(絵鞆半島外海岸) [室蘭市]、(十勝幌尻岳(ポロシリ)) [帯広市・河西郡中札内村]、(幌尻岳(ポロシリ)) [沙流郡平取町・新冠郡新冠町]、(オキクルミのチャシ及びムイノカ) [沙流郡平取町]の10の名勝地が道内12市町にわたって所在する。また、名勝「耶馬溪」においては平成23年(2011)策定の保存管理計画検討において、本耶馬溪、東耶馬溪、津民耶馬溪、奥耶馬溪、深耶馬溪、裏耶馬溪、南耶馬溪、椎屋耶馬溪の8つの中区分を謳っている
- 16) 【資料編】Ⅱ参照。
- 17) 【資料編】Ⅶ-3-9参照。
- 18) 【資料編】Ⅶ-4-1『史蹟名勝天然記念物保存要目解説 名勝之部』では、「荒川堤」(東京府、大正13年指定、昭和36年指定解除；指定名称「荒川堤(櫻)」)、「熊谷堤」(埼玉県、昭和2年指定、昭和33年指定解除；指定名称「熊谷堤(櫻)」)を著名なものとして挙げているが、指定当時においてこれらのいずれも指定基準に相当する要目二の適用はなく、また、これに類する名勝及び天然記念物「木曾川堤(サクラ)」(愛知県、昭和2年8月11日指定)及び名勝「檜木内川堤(サクラ)」(秋田県、昭和50年2月18日指定)においても、適用されている名勝の指定基準は三のみである。
- 19) 「嵐山」(京都府、昭和2年4月8日指定；峡谷に分類)におけるウグイス、「鳳来寺山」(愛知県、昭和6年7月31日指定；山岳に分類)におけるブッポウソウ、「種差海岸」(青森県、昭和12年12月21日指定；海浜に分類)におけるウミネコ、並びに、「姨捨(田毎の月)」(長野県、平成11年5月10日指定；展望地点に分類)及び「白米の千枚田」(石川県、平成13年1月29日指定；展望地点に分類)における水田の昆虫・動物の5件が指定されているが、いずれも主たる指定事由で適用されているとは言えない。なお、「嵐山」、「鳳来寺山」、「種差海岸」における鳥類の存在は、特にその鳴き声がそれぞれの風情において固有なものとして基準項目が適用されていると理解できるが、「姨捨(田毎の月)」及び「白米の千枚

田」については、人の営みが欠かせない人為生態系に支えられた棚田の風致を構成する環境要素としての鳥獣魚虫であって、上述の3事例とは適用の趣旨が異なるものと理解できる。このような観点で考えると、自然環境要素が重要との主張の下に名勝を指定する場合には、全て指定基準の三及び四を適用することになり、基準の意味を曖昧にしかねないとも思われる。

- 20) 【資料編】Ⅶ-4-1には、要目五「著名ナル峡谷及急流深淵」の解説として「概シテ急流及深淵ハ峡谷中ニアリテ」などとして、特に「深淵」を強調した事例を挙げてはいない。また、「湿原」、「砂丘」については、指定基準において加えられたもので、どのような具体例を想定していたかについては、管見において未だ詳らかではないが、例えば、「砂丘」については、保存要目における「九 松林アル砂丘、砂嘴ニシテ著名ナルモノ」としているの、海浜の砂丘に形成された松原を構成する要素として書き上げているとも考えられる。このことは、本論第Ⅱ章第3節第1項【Ⅱ-3-1】「保存要目と指定基準」における註12)に挙げたように、指定基準検討の過程において、「(六)峡谷、瀑布、溪流、深淵などで景観の優秀なるもの」や「(八)砂丘、砂嘴、海岸、島嶼その他景勝の地及景観の優秀なるもの」などとしていたものを、最終的に史蹟名勝天然記念物の指定基準として斉一化もしくはそのための書き上げ要素の単純化が図られたときに、表現趣旨の重要な意味内容が欠落したためかとも想像される。
- 21) 前方後円墳に象徴、代表される遺跡。
- 22) 例えば、庭園については、文化庁編(1970)『文化財保護の現状と問題』以来、「第一級の作品はひととおり指定されたと見られるが、もともと数少ない庭園文化財の保存をさらに推進する必要がある。このため、地方的、風土的特色の濃いもの、明治庭園に属するもの、庭園史上重要な遺跡であって復元的に観賞することの可能なもの等についても考究していくべきであろう。」というような認識の下に、その指定対象の多様化について取り組まれて来たところである。一方、先に示したとおり、庭園以上にその多様性が容易に想定されうべき自然的名勝については、昭和56年(1981)以来、庭園の名勝指定件数を下回っている。これに対し、自然的名勝の指定については、文化庁編(1988)『我が国の文化と文化行政』において示された「自然を主体とする名勝の指定は、既に主要なものについてはほぼ完了したと考えられ、近年新たな指定は行われていないが、古来詩歌に詠まれるなどの由緒あるものを更に調査し、取り上げることも考えられる。」などの認識を反映して、平成10年(1998)の指定重点方針以来、改めて指定が重ねられているが、指定件数が2桁を超えているのはわずかに島根県(11件)のみであるし、2県以上に跨がるものを含めても5件を超えるのは岩手県、群馬県、京都府、和歌山県、岡山県、山口県、愛媛県、熊本県、沖縄県を加えるのみであることなども含めて考えると、今日的観点からして、国土における自然的名勝保護の多様性は十分に担保されているとはいいがたいであろう。特に史蹟名勝天然記念物保存法下における時代にその地域的網羅性を果たさないまま、日本の自然公園行政や環境保護行政の進展の中で自然風景地の保護が取り組まれ、文化財保護法下の特に関与しては長く庭園を中心とした指定が推進されるなどの事情があったとしても、自然風景地の文化的側面に関する観点が改めて見直し、自然的名勝の指定を推進することは今日的に重要な意義を有する。このような点について関連する考え方については、すでに横山(参考文献2, 1984)が、「自然公園法による自然公園と文化財保護法による自然名勝地との、概念の基本的違い」について述べ、「六、おわりに」において「再三繰り返すけれども、自然名勝地の指定の意味は、国土における自然風景美と文化史的血縁の接点を、いかに評価して、それを保全管

理することによって、それが後世の人々にとって民族の遺産ともなり、さらにはそれが国際的にも誇りとなしうのかというところにある。」と述べている。

- 23) 史跡の場合においては、古墳群や中世城館遺跡（山城跡・居館跡・寺院跡等）などの事例が数多くある。
- 24) この点において、大和三山や富士五湖については付言する必要も無いと言えるが、大谷の奇岩群については、指定説明文の最後に〈以上のように、大谷尾奇岩群は自然の景勝地として重要な意義をもち、名所としての観賞上の価値は高いことから、奇岩群のうち大谷寺の背後に展開する御止山の区域と、「陸の松島」を代表する奇岩として有名な越路岩の区域を名勝に指定し、保護を図ろうとするものである。〉としていることから、一連の奇岩群の風致景観から選択的に指定が行われていることが分かる。
- 25) 名勝イーハトーブの風景地は宮澤賢治が童話に表現した理想の大地のモチーフとなった名勝地であり、名勝ピリカノカはアイヌのユカラに謡われた物語・伝承の舞台をはじめアイヌ語により命名された独特の地形から成る風致景観であり、名勝おくのほそ道の風景地は松尾芭蕉の代表的文学作品である『おくのほそ道』の旅で弟子の曾良とともに訪ねて様々な感懐を刻んだ一連の名勝地であり、名勝平戸領地方八奇勝（平戸八景）は平戸藩第10代藩主松浦熙が選んだ風景地であり、名勝肥後領内名勝地は熊本藩第8代藩主細川斉茲が描かせた『御国中滝之図』『領内名勝図巻』の名勝地であり、名勝南方曼陀羅の風景地は南方熊楠の思想や活動に因んだ数々の天然風景であり、名勝アマミクヌムイ（アマミクの杜）は国土創生神と伝えられるアマミクの琉球開闢神話にまつわる聖地の風景である。
- 26) 名勝イーハトーブの風景地及び名勝ピリカノカにおいては、説明文上において明らかではないが、名勝おくのほそ道の風景地においては『おくのほそ道』に登場する名所についてどこまでを対象とするのかについて言及されていないほか、名勝平戸領地方八奇勝（平戸八景）においては8つの地域から成るべきところ現状は3地域であり、また、名勝肥後領内名勝地や名勝南方曼陀羅の風景地、名勝アマミクヌムイ（アマミクの杜）においては、現状において指定保護の可能性が確認できているもののうちから所有者同意等の条件が整ったものを指定する旨が示されている。なお、現在は坊津八景のうちの双剣石のみを指定保護している名勝坊津〔平成13年（2001）1月29日指定、鹿児島県〕も、名勝平戸領地方八奇勝に類する同様の事例として理解できる。なお、これらについての追加指定の履歴については以下のとおりである。

○名勝イーハトーブの風景地

2006年7月28日追加指定

○名勝ピリカノカ

2010年2月22日追加指定

2010年8月5日追加指定

2011年2月7日追加指定

2012年1月24日追加指定

2012年9月19日追加指定

2013年10月17日追加指定

2014年3月18日追加指定

○名勝おくのほそ道の風景地

2014年10月6日追加指定

2015年3月10日追加指定

2015年10月7日追加指定

- 27) 史跡名勝天然記念物の指定について、2県以上に跨がるものとしては、天然記念物において、動植物の繁殖地・自生地のほか、地質鉱物の断層や名勝と重複指定されている十和田湖および奥入瀬溪流、瀨八丁などがあり、史跡においても熊野参詣道のような歴史の道などの事例がある。このうち、点

在する複数の sites を一連のものとして把握する枠組みを示した名勝「おくのほそ道の風景地」に類する顕著な事例としては、史跡朝鮮通信使遺跡（軀福禅寺境内・牛窓本蓮寺境内・興津清見寺境内）〔広島県福山市・岡山県瀬戸内市・静岡県静岡市、平成6年（1994）10月11日指定〕のほか、史跡三井三池炭鉱（宮原坑跡・万田坑跡・専用鉄道敷）〔福岡県大牟田市・熊本県荒尾市、平成12年（2000）1月19日指定〕を挙げることができる。また、これを日本国内における世界文化遺産の serial properties の事例にみれば、2015年に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」は、山口県萩市、鹿児島県鹿児島市、静岡県伊豆の国市、岩手県釜石市、佐賀県佐賀市、長崎県長崎市、福岡県大牟田市、熊本県荒尾市、熊本県宇城市、福岡県北九州市、福岡県中間市の8県11市に跨って、8地域23資産によって構成されている。さらに世界遺産の登録事例でみると、ストループ測地線（シュトルーヴェの測地弧；Struve Geodetic Arc）〔文化遺産・2005年登録：ベラルーシ共和国・エストニア共和国・フィンランド共和国・ラトビア共和国・リトアニア共和国・ノルウェー王国・モルドバ共和国・ロシア連邦・スウェーデン王国・ウクライナの10カ国に跨って所在〕のように、子午線弧長の三角測量のために設置された三角点群265ヶ所のうち、34ヶ所がひとつの遺産として把握されているものなどもある。地理的に広範な地域に点在する様々で数多くの資産を、或る concept や statement で限定することでひとつの遺産である理解させようとする方法は、ややもすると、遺産のメルクマールが複雑で分かり難く、単独では十分な価値付けを説明困難なものを含めようとしているかのような疑念と批判に晒されることも少なくない。この点は、実態としてある資産の集合について、何をもって必要十分な構成であると判断するのか、あるいは、世界遺産分野で重要な考え方のひとつである integrity（完全性）に関する更なる検討と見極めが必要と考える。

- 28) 一方で、『おくのほそ道』において重要な位置を占める松島や立石寺は、すでに特別名勝松島、名勝及び史跡山寺として指定されているので、これらとの指定保護関係の整理は容易ではないようにも思われる。

【参考文献】

- 1) 吉川需（1983）：名勝としての庭園；『日本の名勝』、第1巻（庭園Ⅰ）、p. p. 11-29、講談社
- 2) 横山光雄（1984）：名勝としての自然風景地；『日本の名勝』、第3巻（自然Ⅰ）、p. p. 9-29、講談社
- 3) 文化庁編集（1988）：我が国の文化と文化行政；ぎょうせい、484pp、（第7章第5節記念物、p. p. 356-381）
- 4) 加藤允彦（1991）：名勝と名所―若干の検討課題―；文化庁編集、文化庁月報、No. 269、（特集 日本の名勝）、p. p. 13-14、ぎょうせい
- 5) 安原啓示（1999）：名勝の保護行政について；『研究論集X』、奈良国立文化財研究所学報第58冊、p. p. 183-199、奈良国立文化財研究所
- 6) 井手久登（2001）：名勝の指定と管理運営；文化財の保護、第33号、p. p. 16-30、東京都教育委員会
- 7) 本中眞（2012）：名勝の価値を次世代へと伝えるために ―新類型の発見とその望みし保存管理の在り方―；月刊文化財、No. 589、p. p. 4-10
- 8) 文化庁文化財部記念物課（2016）：『史跡名勝天然記念物 重要文化的景観 登録記念物 指定等目録』；543pp
- 9) 平澤毅（2016）：名勝と名所；神崎宣武・白幡洋三郎・井上章一 編『日本文化事典』、p. p. 286-287、丸善出版

IV-2. 名勝地としての庭園と公園

1. 名勝庭園の指定の沿革と展望

文化財保護法により指定されている名勝396件のうち、庭園は218件を数え、55.1%を占める^{註1)}。また、登録記念物の名勝地においても、79件のうちの56件が庭園である。このように、指定や登録の実績からすると、庭園が日本の名勝地保護施策に占める重要性は極めて高い。

歴史的庭園が貴重な文化的資産として指定保護が制度として行われるようになったのは、史蹟名勝天然記念物保存法〔大正8年(1919)〕以来であるが、これは単に庭園の保護ということのみならず、日本の近現代における日本庭園史の調査研究にも一定の指標を与え、大きな影響を及ぼしてきたと言える。ここでは、現在、名勝に指定されている庭園(以下、適宜「名勝庭園」という)を中心として、名勝庭園の指定経過〔図IV-2-1; ※本項の末尾に掲載した。〕の具体をたどり、その内容や価値の把握の沿革と、これからの展望について整理したい。

(1) 史蹟名勝天然記念物保存法による指定

「史蹟名勝天然記念物保存要目」には、名勝として、史蹟名勝天然記念物保存法による指定の対象がどのようなものが示されており、名勝之部第一として、「著名ナル公園及庭園^{註2)}」がある。

ア. 内務省所管の時代(大正8年6月から昭和3年11月まで)

史蹟名勝天然記念物保存法下における庭園の名勝指定に関して内務省が所管していた初期の実績を見てみると、以下のとおりである^{註3)}。なお、名称は指定当初のものを表記した。また、現在、文化財保護法下において特別名勝の指定を受けているものには、*を付した。

◆大正11年3月8日指定(第1回名勝指定)

常盤公園〔史蹟及名勝〕〈茨城県〉
金澤公園〔名勝〕〈石川県〉*
平等院庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉
大澤池附名古屋曾瀧趾〔名勝〕〈京都府〉
後樂園〔名勝〕〈岡山県〉*
栗林公園〔名勝〕〈香川県〉*

◆大正12年3月7日指定(第2回名勝指定)

小石川後樂園〔史蹟及名勝〕〈東京府〉*
南禪院庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉
西芳寺庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉*
天龍寺庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉*

◆大正13年12月9日指定(第3回名勝指定)

南湖公園〔史蹟及名勝〕〈福島県〉
大徳寺方丈庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉*

眞珠庵庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉

大仙院書院庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉*

孤蓬庵庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉

龍安寺方丈庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉*

◆大正14年10月8日指定(第4回名勝指定)^{註4)}

金閣寺(鹿苑寺)庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉*

銀閣寺(慈照寺)庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉*

◆大正15年2月24日指定

常栄寺庭園〔史蹟及名勝〕〈山口県〉

◆昭和2年6月14日指定

醍醐寺三寶院庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉*

高臺寺庭園〔史蹟及名勝〕〈京都府〉

◆昭和3年2月7日指定

菅田庵〔史蹟及名勝〕〈島根県〉

舊亀石坊庭園〔名勝〕〈福岡県〉

◆昭和3年3月28日指定

萬福寺庭園〔史蹟及名勝〕〈島根県〉

醫光寺庭園〔史蹟及名勝〕〈島根県〉

これらは、保存要目に例示されている「著名ナル」という条件を満たしているという点で日本庭園史上の観点からも異論の無い名園と言える。さらに、このうちの多くは重複して史蹟としても指定されており、当時において、庭園として「著名ナル」ことはすなわち第一に歴史上の観点からも重要なものであるとの認識の下に指定が進められていたことを窺わせる。また、これら25件のうち、現在12件が特別名勝に指定されていることも、「著名ナル」ことを裏付けているように思う。

なお、この「保存要目」において「公園」と「庭園」がいずれも要目(一)に含まれていることについては、いずれも人の手により造園修景が加えられて名勝となっている点で共通すると言えるが、若干当時の状況を踏まえて考えてみると次のようなことが想像される。例えば、第1回の指定において、寺院の所有に係らない大名庭園は、同時に明治6年(1873)の正院達第16号に基づく公園(いわゆる、太政官布達公園)としても開設されていたことから、著名な庭園については公園として開放されている状況が一般に想定されていたのではないかと考えられるのである。すなわち、常磐公園(偕楽園)は明治6年(1873)、金澤公園(兼六園)は明治7年(1874)、栗林公園(栗林荘)は明治8年(1875)、後樂園(岡山城の御後園あるいは茶屋敷の庭園)は明治17年(1884)に公園として開設されている。それは、指定の名称にも表れており、水戸の偕楽園も高松の栗林荘も、そして白河の南湖〔南湖公園として明治13年(1880)に

開設]も、歴史的庭園であるとともに当時の存在様態は正院達第16号に基づく公園であったことから、その当時の名称を用いて指定していると理解できる。また、岡山城の御後園においては、明治4年(1871)に旧藩主池田家が一般に開放したときに、この庭園造営の精神が「先憂後楽」にあると推察して園名を「後樂園」としたもので、小石川後樂園が日本に帰化した明朝末期の儒学者朱舜水によって「後樂園」と名付けられたのと趣旨は同じこそすれ、岡山の「後樂園」の名称はむしろ近代の公園としての名称として評価される性質のものと考えられる。

指定の名称は法律の対象とする物件を的確に示すべきものであることなどを前提として考えると、明治初頭以来、とりわけ公共用地となった大名庭園などは、大正末期には新時代の公園として人々に親しまれ、公園と庭園の双方の存在様態が密接不可分な状態になっていた歴史的庭園も決して少なくなかった時代に考案された保存要目であったことを窺うことができる。

イ. 文部省所管の時代(昭和3年12月から昭和25年8月まで)

昭和3年(1928)12月には文部省が主務官庁となり、昭和4年(1929)には新たに福井県・熊本県の歴史的庭園が名勝に指定された。なかでも、熊本県の「水前寺成趣園」[名勝及史蹟]の指定に見られるように、それまでは史蹟名勝天然記念物の順に倣ってか、重複して史蹟にも指定されている庭園は、「史蹟及名勝」として指定されていたのが、内務省から文部省に所管が移って以降、史蹟との重複指定の際においては、以後今日まで一部の例外^{註5)}を除き、「名勝及び史蹟」に指定されている。詳細な経緯については管見では窺い知ることが未だできていないが、おそらく、この頃から「著名ナル庭園」はまず国土を代表する「名勝」として捉えられる姿勢が定着していったことが窺われるとして差し支え無い。

また、この時期において、北陸に極めて優れた庭園の遺構が取り上げられたことも、特筆すべき一つである。すなわち、昭和5年(1930)に「一乗谷朝倉氏館跡附南陽寺跡」がその庭園の遺構を含んで、史蹟及名勝に指定されたことである。後述するように、これは文化財保護法下において、館跡と庭園とについてそれぞれ指定を史蹟と名勝とに分けることとなるが、優秀な庭園遺構群が遺跡と一体のものとして保存を図られたのは、今日における遺跡化した庭園や発掘された庭園遺構の保護の観点からも極めて注目すべき嚆矢と言える^{註6)}。

日本において、京都に著名な庭園が多いのは歴史的な必然とも言えるが、古くは大和の地に生まれた日本の庭園文化は、京都における発展を経て、特に中世以降、日本全国各地に展開し、それぞれの風土に育まれた豊かな多様性を獲得してきた。文部省に所管が移った頃からの指定の動向を見ると、このような全国に所在する日本庭園の保存への対応も更に積極的な姿勢が窺われる。すな

わち、福井県については昭和4年(1929)から7年(1932)にかけて7つの庭園、滋賀県については昭和9年(1934)から10年(1935)にかけて9つの庭園が名勝に指定された。また、それまで寺院もしくは公園化した大名庭園が名勝に指定されていたのに対して、昭和3年(1928)に史蹟及名勝として指定された旧松江藩家老有沢家所有の「菅田庵」[島根県]はあったとしても、昭和7年(1932)に福井県に所在する江戸時代の2つの庭園(「宅良村伊藤氏庭園」、「栗野村柴田氏庭園」^{註7)})が、個人所有の庭園として名勝に指定されたことは注目すべきである。

一方で、文部省所管時代には第二類による指定も推進された。史蹟名勝天然記念物保存法施行に当たっては大正9年(1920)6月の内務省告示第51号【資料編】Ⅵ-3-7]で示されているように、史蹟名勝天然記念物を「第一類(国家的ノモノ)」と「第二類(地方的ノモノ)」とに分けて指定することとなっていたが、内務省所管時代においては、昭和3年(1928)3月に「小城ノ樟」、同年11月に「国泰寺ノ樟」が第二類の天然記念物として指定されたのみであった。

昭和7年(1932)には神奈川県2つの庭園、昭和11年(1936)には静岡県4つの庭園が第一類の名勝に指定され、それまでに京都府をはじめとして著名な庭園が保存すべき名勝として指定された福島県、茨城県、東京府、石川県、福井県、島根県、山口県、岡山県、香川県、福岡県のほか、第二類による指定も含め、昭和19年(1944)までの間には、宮城県、新潟県、山梨県、愛知県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、広島県、徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県に所在する庭園が名勝に指定された。その結果、史蹟名勝天然記念物保存法下において、名勝庭園の所在は合計26の府県に及んだ。

このように、第一類と第二類との2つの指定種別を適用しつつも全国に所在する「著名ナル庭園」を網羅して保存していこうとする流れがあったことが窺われるが、大戦の影響でその取組が中断を余儀なくさせられたのはまことに残念であったと言うほかない。

史蹟名勝天然記念物保存法下においては、昭和23年指定の名勝及史蹟「旧浜離宮庭園」を最後として、結果的に、第一類(国家的ノモノ)78件、第二類(地方的ノモノ)14件の合計92件の庭園が名勝に指定されるに留まった。その内訳を地方別に見ると以下ようになる^{註8)}。

東北地方	3件
関東地方	8件(内、東京府5件)
北陸地方	11件(内、福井県7件)
中部地方	7件(内、静岡県4件)
近畿地方	39件(内、滋賀県9件、京都府27件)
中国地方	8件(内、島根県3件)
四国地方	5件(内、高知県3件)
九州地方	11件(内、鹿児島県5件)

（２）文化財保護法による指定

一般に戦争が文化的資産の保護に与える影響の大きさは想像に難く無い。昭和16年（1941）12月8日に始まった太平洋戦争以降、戦争遂行に直接関係しない行政分野においては簡素化や業務の縮小が図られ、文化的資産を保存する分野についても、昭和18年（1943）12月14日の閣議決定により、昭和19年（1944）2月7日から当分の間、史蹟名勝天然記念物保存法による名勝と天然記念物の指定事務が中止されることとなった（昭和19年2月16日文部省告示第65号）^{註9)}。ただし、それまでに準備が進んでいたものについては経過措置として指定の法的処分が認められたものと推察され、名勝庭園では山梨県の「恵林寺庭園」が昭和19年（1944）6月26日に、京都の「智積院庭園」が昭和20年（1945）2月22日にそれぞれ指定されている。

当然のことながら、全国に所在する歴史的庭園の維持管理も十分に行われるべくもなく、また、爆撃等による直接的被害を受けたものとしては、東京に所在していた歴史的庭園や広島縮景園、沖縄の識名園などを挙げることができる。戦争終結後においても、社会的混乱と経済的困窮の状況が重なっている点においては、明治維新の時代と同様に、全国的に文化的資産の衰亡・滅失の危機に直面していた。これに対し、徐々にではあるが文化的資産の保存に関する取組も復興しつつあった。

こうしたなか、昭和24年（1949）1月の法隆寺金堂焼損という文化的資産の保護における痛恨の一大事を契機に、従来の「國寶保存法」（昭和4年；1929）、「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」（昭和8年；1933）、「史蹟名勝天然記念物保存法」（大正8年；1919）に盛り込まれた文化的な所産のうち重要なものを保存していくという趣旨を踏まえつつ、これらの統合・拡充について包括的に検討され、それに無形文化財の保護制度、埋蔵文化財に関する規定を加えて、新たに文化財保護法が昭和25年に制定・施行された。

文化財保護法において画期的であったのは、新たに保護すべき文化的所産の全体を「文化財」と呼び、保護においては「保存」と「活用」を図ることを目的として明示した点と言える。

この新しい法律の所管は、それまでの文部省に代わり、新たに設置された文化財保護委員会が担当することとなった。昭和43年（1968）6月には文化庁が設置され、文化財の指定・解除は文部大臣〔平成13年（2001）からは文部科学大臣〕の権限、文化財の保存・管理等は文化庁長官の権限となり、文化財に係る事務は文化庁が所管して現在に至っている。

ア．文化財保護委員会所管の時代

（昭和25年8月から昭和43年5月まで）

新たに制定された文化財保護法では、既に史蹟名勝天

然記念物保存法により指定されていた「史蹟」、「名勝」、「天然記念物」については、改めて文化財保護法の規定に基づく「史蹟」、「名勝」、「天然記念物」として引き継がれ、そのうちでも特に価値が高いものはそれぞれ「特別史蹟」、「特別名勝」、「特別天然記念物」に指定できることとした。また、保存要目を踏まえながら、新たに文化財保護法下における指定のための「特別史蹟名勝天然記念物及び史蹟名勝天然記念物指定基準」（以下、本項において「指定基準」という。）が定められ、庭園も名勝の新しい指定基準に基づいて指定・保護が進められて行くこととなった。

「保存要目」においては「名勝トシテ保存スヘシと認ムヘキモノ」として「著名ナル公園及庭園」を挙げていたが、「指定基準」においては、「わが国の優れた国土美として欠くことができないものであって、その自然的なものは学術的価値の高いもの、また人文的なものにおいては、芸術的あるいは学術的価値の高いもの」として11項目の例示を掲げ、その第一として「公園、庭園」を挙げている。名勝として保護すべき庭園を把握する視点として、「著名ナル」ことをひとつの軸としてきた「保存要目」に替わって、「指定基準」では著名であるか否かに関わらず芸術上、観賞上又は学術上の観点から保護すべき庭園を比定する枠組みとしたものであると言える。

全体として、文化財保護委員会所管の時代においては、近代の庭園や遺跡化した庭園をも視野に含め、京都府に所在する14の庭園のほか、新たに青森県、岩手県、長野県、愛知県、愛媛県の庭園を含め、25件の庭園の名勝指定があったが、その間には15件の指定解除があったことから、全体として18年の間に名勝庭園の目録は10件の増加に留まっている。

（ア）第二類の指定解除と特別名勝の指定

文化財保護法においては、その規定に都道府県又は市町村がそれぞれ文化財保護に関する条例を制定し、指定等の処分によって文化財を保護することができることとして、各地域においてそれぞれの文化財を把握し、保護の措置を講じる枠組みが用意された。

これによって、地方的な観点からの史蹟名勝天然記念物の保護については、文化財保護に関する条例に基づき都道府県又は市町村に委ねることとして、第二類（地方的ノモノ）の名勝庭園14件は昭和31年（1956）1月23日付けで指定を解除された。その後これらのうち一部については県の条例により指定され、今日まで保護措置を講じられている〔なお、これに先立ち、第一類の名勝として指定されていた「堀切小高園」は、戦中戦後の荒廃の影響もあり、昭和29年（1954）に指定解除された^{註10)}〕

〔表Ⅳ－2－1；※本項の末尾に掲載〕。

また、新たに設けられた特別指定の規定に基づき、史

蹟名勝天然紀念物保存法下で指定されていた名勝庭園のうち特に重要なものについては、昭和27年（1952）から昭和31年（1956）までの集中した期間に16件が特別名勝に指定された〔表Ⅳ－2－2；※本項の末尾に掲載〕。

（イ）「記念物」と歴史的庭園

文化財保護法において保護措置の対象とする「文化財」を定義する第2条は、昭和29年（1954）の第1次法改正において定められたもので、特に法律制定時には史蹟名勝天然紀念物保存法の趣旨を引き継いで単に「史蹟名勝天然記念物」としていたところ、指定名称（「有形文化財」に対する「国宝」、「重要文化財」に該当するもの）と一般名称とが混同される恐れがあったことから、法律の適用上、第2条に「有形文化財」、「無形文化財」と並んで「記念物」という文化財としての類型と一般名称が整理された。今日この法第2条にはこれらに「民俗文化財」、「文化的景観」、「伝統的建造物群」を加えた6つの文化財の類型が示されている。

このような「記念物」の定義には、有形・無形の文化財あるいは民俗に係る文化財の他の類型として、史蹟、名勝又は天然記念物の3種類のものが一つの文化財の類型としてまとめられているように見える。やや極論すれば、内容・特質あるいは価値の観点から別々のものを一緒に取り扱っているように思われるかも知れない。しかし、「記念物」という文化財の本質は、動物、植物及び地質鉱物から成る日本国土の自然の特性を把握し、また、その自然を背景としつつ育まれた風土において展開してきた様々な歴史的事象の具体的な証拠を標す遺跡や文化に裏付けられた審美的感覚を呼び起こす名勝地をその土地において知り、感じることで、すなわち、我が国の国土の成り立ちにおける自然と人文の総合的観点からの把握にあると言えるので、国土を介して一体的に理解される「記念物」という一つの「文化財」の類型であることが必要不可欠なのである。

このなかでも日本における歴史的庭園については、国土の自然にその様々な発想の源を有するとともに、自然の地勢やその特質を利用して、天然の材料と人工の技術とを合わせ、世界的に見ても固有の歴史的展開を経てきた文化を有し、名勝地であると同時に遺跡であり、動物、植物、地質鉱物のすべてを構成要素としつつそれらを総合する人間の意思を標している点で、「記念物」の概念を包括的に表象した文化財であるとも言うことができる。

（ウ）名勝庭園の新たな視点－近代庭園と遺跡庭園－

文化財保護委員会所管の時代における名勝庭園の新たな指定25件のなかでも特筆すべきは、近代の庭園（便宜上、本論において適宜「近代庭園^{註11)}」という。）と遺跡化した庭園（便宜上、本論において適宜「遺跡庭園^{註12)}」という。）の名勝指定である。

近代の文化的資産については近年その保護の取組が著

しいが、名勝の分野ではいち早く、文化財保護法施行後間も無い時期に3つの近代庭園が指定された。すなわち、昭和26年（1951）には、いずれも京都に所在し、近代の名匠植治（7代目小川治兵衛）の優れた技量を伝える「清風荘庭園」と「無鄰庵庭園」が、昭和28年（1953）には、青森県の津軽地方に独特の庭園文化を伝える大石武学流の名園「盛美園」が名勝に指定されたのである。

遺跡庭園については、遺存地形の実測や庭園遺構の発掘調査による詳細・精密な学術的成果に基づき、昭和32年（1957）に平泉の「毛越寺庭園」が、昭和33年（1958）に奈良の「旧大乘院庭園」が名勝に指定された。さらに毛越寺庭園については、昭和34年（1954）に特別名勝に指定された。また、昭和42年（1967）には史跡及び名勝「一乗谷朝倉氏館跡附南陽寺跡」が、城館跡と庭園のそれぞれの価値に基づき、史跡「一乗谷朝倉氏遺跡 城戸跡・城跡・館跡 附南陽寺跡」と名勝「一乗谷朝倉氏館跡庭園 附南陽寺跡庭園」とに分離された。

こうした取組は、日本の歴史的庭園に関する調査の進展とその具体的な研究の対象や手法の多様化に依るところが大きい。一方で、日本庭園史上の観点から近代庭園や遺跡庭園の重要な事例が名勝に指定されたことが、その後の日本庭園史の調査研究の在り方に大きく影響を与えてきたことも見逃せない。

（エ）文化財指定庭園保護協議会の設立

歴史的庭園については、その多くが寺院の所有・管理下にあり、一般に文化財保護法の下に措置される保護措置やその前提となる価値評価において、仏像などの美術工芸品や境内に所在している歴史的建造物などとも密接な関連を有してきた。また、名勝のうちでも明治6年（1873）の正院達第16号以来、地方公共団体が所管してきた旧大名庭園を含む公園についても、名勝地（文化財）として所有・管理されて来たものである。このような歴史的庭園は、名勝の中でも最も指定件数が多い分野であり、かつ、所有者と管理者が一致していて、名勝地を名勝地として（すなわち、文化財を文化財として）所有・管理されている点において、有形文化財の取扱いと近似する部分がある。

こうした名勝庭園をめぐる状況を踏まえつつ、「文化財保護法により、文化財に指定された庭園又は公園（以下「指定庭園」という。）の所有者又は管理者（以下「管理者」という。）間相互の密接な連絡を保ち指定庭園の普及宣伝及び保存管理の万全を図ること」を目的として、昭和35年（1960）11月29日に文化財指定庭園保護協議会（略称：文庭協）が設立された^{註13)}。

名勝庭園に関するこのような団体の設立は、昭和41年（1966）1月7日設立の「全国史跡整備市町村協議会」（略称：全史協）^{註14)}、昭和52年（1977）9月8日設立の「全国重要文化財所有者連絡協議会」（現・公益社団法人全国

国宝重要文化財所有者連盟、略称：全文連^{註15)}、昭和45年（1970）7月12日設立の「文化財保存全国協議会」（略称：文全協）^{註16)}などに先立つものであり、こうした動向も相俟って、その後、40年近くにわたって、名勝保護のは庭園の指定に重点が置かれて行くことになる^{註17)}。

イ．文化庁所管の時代（昭和43年5月から現在まで）

文化財保護法の運用上の所管が文化庁となっても、日本庭園文化の中心を成す京都の優れた庭園のほか、各地に所在する伝統的な庭園、遺跡庭園、近代庭園など、庭園の名勝指定が進められていった。

文化庁発足時の名勝庭園は102件であった。これに加え、旧第二類として指定解除された天徳院庭園〔和歌山県〕が昭和45年（1970）に文化財保護法の下で名勝に指定されたほか、遺跡庭園としては、昭和46年（1971）に「法金剛院庭園青女滝附五位山」〔京都府〕、昭和47年（1972）に「瑞泉寺庭園」〔神奈川県〕が名勝に指定された。また、沖縄の返還・復帰に伴い、琉球文化に属する庭園として昭和47年（1972）に「宮良殿内庭園」が名勝に指定された^{註18)}。

特に昭和50年代以降、名勝の分野においては庭園の指定に重点が置かれるとともに、それまでの成果を踏まえて、日本庭園を捉える多様な視点が整理されてきた。

（ア）庭園の名勝指定の推進

昭和49年（1974）11月26日付け文化庁長官裁定の「1．文化財の種別ごとの指定の重点について」における「（4）名勝について」では、「①特に庭園について指定の促進を図ること。②自然名勝その他庭園以外のものについては、その由緒等から考え、特に我が国の歴史、文化とのかかわりの濃厚なものについて、指定を考慮すること。」として、名勝の分野における指定促進の2つの柱のひとつとして庭園に重点を置く方針が示され、特に京都以外の地域において庭園の名勝指定が進められた。

旧第二類については、「向島百花園」〔東京都〕が、江戸時代の花園として僅かに遺るものであり、また文人庭の遺構としても貴重であるとの観点から、昭和53年（1978）に名勝及び史跡として指定されたほか、鹿児島県の知覧町に所在する「麓」と呼ばれる伝統的町並み^{註19)}の中に営まれた一連の庭園群をひとつのまとまりある名勝地と捉え、旧第二類として指定解除された「知覧町平山氏庭園」及び「森氏庭園」を含む7つの庭園が「知覧麓庭園」として昭和56年（1981）に名勝に指定された。

（イ）発掘庭園の名勝指定

一方、昭和40年代以降、遺跡の保存整備手法の急速な発展とともに、遺跡において発掘された庭園遺構（便宜上、包括的に「発掘庭園^{註20)}」という。）の調査研究が進展するのとともに、損傷した庭園や遺跡化した庭園の保存修理の成果が蓄積されていった^{註21)}。

昭和53年（1978）には奈良時代の曲水遺構を極めて良

好に遺す「平城京左京三条二坊宮跡庭園」〔奈良県〕が史跡（同日付けで特別史跡）に指定され、復元的な保存整備が進められるようになり、発掘された庭園遺構を現存する庭園と同様に保護していく基礎を成した。

このような成果の蓄積を踏まえつつ、昭和62年（1987）には、発掘庭園としては初めて、「東氏館跡庭園」〔岐阜県〕が、優れた石組と地割とを良好に残し、戦国武将の庭園を究明する上でも貴重であるとの観点から名勝に指定された。また、復元的な保存整備が進められた特別史跡「平城京左京三条二坊宮跡庭園」も昭和60年（1985）の特別史跡の指定地域の追加を経て、平成4年（1992）には名勝（同日付けで特別名勝）にも指定された。さらに平成5年（1993）には、飛鳥時代以降の伝統的日本庭園の造形美と技術の系譜を考える上で庭園史上極めて価値が高い大溝の空間構成と意匠を有する4世紀後半の祭祀遺構の「城之越遺跡」〔三重県〕が名勝及び史跡に指定された。

（ウ）庭園の特別名勝指定の検討

庭園の特別名勝指定については、前述したように、昭和27年（1952）の「慈照寺（銀閣寺）庭園」から昭和31年（1956）の「鹿苑寺（金閣寺）庭園」まで5年間に16件が指定され、昭和32年（1957）に名勝に指定された毛越寺庭園が昭和34年（1959）に特別名勝に指定された後、長らく17件のままであった。昭和34年に「毛越寺庭園」〔岩手県〕が特別名勝に指定された当時、名勝庭園は98件であったが、その後も庭園の名勝指定が進められ、昭和58年（1983）の「石垣氏庭園」〔沖縄県〕の名勝指定により、名勝庭園は140件を数えるに至った。

また、昭和60年（1985）には、特別名勝として、整備が完了し平安時代末期の姿を蘇えらせた「浄瑠璃寺庭園」〔京都府；昭和60年1月18日特別名勝指定〕と、管理体制が整備され大名庭園として不適な施設も整理された「兼六園」〔石川県；昭和60年3月20日特別名勝指定〕が、それぞれ指定された。

これらの指定を踏まえ、作庭年代や形式のほか、その庭園が所在する地域等の特色を踏まえつつ、それまでの特別名勝に加え、日本庭園の本質及びその歴史的な展開過程を考える上で特に重要なものから特別名勝に指定すべき候補を新たに選定するため、当時の文化財保護審議会第三専門調査会名勝部会の下に「特別名勝選定のための検討会」が設置され、昭和60年7月30日及び9月10日の2回の会合により調査・検討が行われた。その成果に基づいて、昭和62年（1987）には、平安時代において作庭関係者が明瞭である希少な事例で、その滝石組が雄大秀美で無類と評価された「法金剛院庭園青女滝附五位山」〔京都府〕についても、名称を「法金剛院青女滝附五位山」に変更の上、特別名勝に指定された。また、戦国武将の居館庭園として特に優れていると評価された

「一乗谷朝倉氏庭園」〔福井県〕が平成3年（1991）に特別名勝に指定されたほか、上述したように、昭和53年（1978）に特別史跡に指定され保存整備が行われた「平城京左京三条二坊六坪宮跡庭園」〔奈良県〕が、日本庭園史上極めて貴重であるばかりでなく、観賞性が特に優れた古代（奈良時代）の庭園を代表するものとして、平成4年（1992）に特別名勝にも指定された。

さらに、修復が完了した名勝「識名園」〔沖縄県〕についても、平成11年（1999）に指定地域を追加して、かつて南苑と呼ばれた敷地のほとんどが指定地に含まれたことを踏まえ、平成12年（2000）には特別名勝に指定された。また、特別史跡平城宮跡〔奈良県〕においても、東張り出し部南端に発見され、保存整備された東院庭園が、「平城宮東院庭園」の名の下に、平成21年（2009）に名勝に指定され、翌22年には特別名勝に指定された。

これらを合わせ、現在、特別名勝に指定されている庭園は24件を数える〔表Ⅳ－2－2；※本項の末尾に掲載〕。

（エ）近年における庭園の名勝指定の重点

平成10年（1998）には、それまでの名勝庭園の保護の取組を踏まえ、「当面重点をおいて指定する記念物について」の「名勝について^{註22)}」の中で、庭園の名勝指定に関連することとして、①各地方に所在する特色ある庭園、②遺跡化した庭園及び発掘された庭園、③近代の庭園及び公園、に重点を置く方針が示された。

この方針との照応で最近の事例を名勝指定の新しいところから少し遡って示せば、①に関わるものとして、「伊江御殿別邸庭園」〔沖縄県〕、「志布志麓庭園 天水氏庭園・平山氏庭園・福山氏庭園」〔鹿児島県〕、「旧島津氏玉里邸庭園」〔鹿児島県〕、「旧秋田藩主佐竹氏別邸（如斯亭）庭園」〔秋田県〕、「竹林寺庭園」〔高知県〕、「旧新発田藩下屋敷（清水谷御殿）庭園および五十公野御茶屋庭園」〔新潟県〕、②に関わるものとして、「首里城書院・鎖之間庭園」〔沖縄県〕、「平城宮東院庭園」〔奈良県〕、「旧金石城庭園」〔長崎県〕、「旧観自在王院庭園」〔岩手県〕、③に関わるものとして、「琴ノ浦温山荘庭園」〔和歌山県〕、「末浄水場園地」〔石川県〕、「旧朝倉文夫氏庭園」〔東京都〕、「三溪園」〔神奈川県〕、「慶雲館庭園」〔滋賀県〕、「旧古河氏庭園」〔東京都〕、「金平成園（澤成園）」〔青森県〕などが挙げられる。

このような指定重点が整理された背景には、日本全国各地に所在する重要な庭園あるいは庭園遺構の代表的な事例を網羅的に保護していく観点において、日本庭園の歴史的な展開過程を踏まえた地域的・時代的又は形式的観点からの不均衡の是正という文化財保護政策上の課題の存在がある。日本における庭園の歴史的な展開過程に依れば、京都をはじめとする近畿圏に優秀な庭園が数多く所在するのは当然としても、日本庭園はそれぞれの地域の風土の仕組みやその風致景観としての顕現を巧みに

読み取ってこれを取り込んだり、日本各地の風土に見られる自然を表現したりして、優れた風致景観を創造することにあることを思えば、その多様な顕れが近畿圏という限られた地域に収まるはずもない。そうであれば、世界に誇るべき日本庭園の文化及びその歴史を包括的に理解し、将来に向けて確実に継承していく上で、特に中世以降、日本全国各地に伝播し、それぞれの地域に根を下ろした庭園文化が遺してきた庭園あるいは庭園遺構のうち重要なものを保護していくことは必要不可欠であり、社会経済的な状況が目まぐるしく変転する現代においてこそ、なおさら重要な課題の一つと言える。

また、歴史的庭園の多くは庭園のみで成立してきたものではなく、むしろその他の関連する文化的、自然的な環境と一体的に保護が図られていくべきものである。一般的な見方としては、造園的な理念と技法が極めて密度高く実現されている部分のみを庭園の区画として理解しがちであるが、伝統的な日本庭園がその土地その土地の地勢を見極め、作庭理念の実現に必要な諸要素を整えてきたことを具体的検討してみれば、庭園とともに造営された敷地やその周辺地域の状況などが庭園の重要な存立要件として関連していることは明らかと言える。

一方で、地域に育まれた庭園文化は、時として優れた庭園群を創造する場合がある。例えば、文化的にまとまりのある地域において同種・同系列の形式・意匠・技術などの下に造られた庭園群、地域における庭園文化の発展段階あるいは展開過程を示す庭園群、また、地域に特有の地形・地質・鉱物や天然・人工の水系の下に密接な関連を有する庭園群^{註23)}、そして、形態や役割などにおいて多様な構成を持ちつつ相互に関連し合っただけで一体的な庭園文化を表象する庭園群など、群を成すこと自体にその文化的な価値を有する場合である。

これらの観点に立ち、この平成10年（1998）の指定重点方針に加え、地域における歴史的庭園の適切な保存管理、整備活用の検討を契機としながら、名勝庭園が有する価値の万全な保護を図るための指定地域の追加^{註24)}や庭園群^{註25)}の指定についても近年積極的に取り組まれている。

ウ. 多様な日本庭園の保護と文化の継承

これまで述べてきたように、庭園の文化財としての価値を捉える観点は、日本庭園史の学術的な進展と文化財保護の時代的な趨勢とに影響を受けながら、広く多様化してきた。その意味で文化財保護法の規定に基づき指定又は登録された庭園の目録は、日本庭園史の研究を進めていく上でひとつの標準を提供するものと言える。

しかし、調査研究の対象とすべき可能性を有する庭園には、日本庭園あるいはその歴史を語る上で絶対欠かすことのできない桂離宮、修学院、仙洞御所などに所在する宮内庁所管の極めて優秀な諸庭園が含まれるのはもち

ろんのこと、文化財保護法や都道府県・市区町村の条例により指定又は登録されている庭園以外にも、日本各地においてこれに数十倍するほど所在するとしても過言ではないであろう。

既に数多くの指摘があるように、現代においては、庭園史上傑出した価値を有すると評価された名勝庭園ですら、その維持は所有者の力のみによって取り組むには困難になりつつあることが少なくない。ましてや、何ら保護措置が講じられていない庭園や、その所在すら周知が図られていない庭園については、なおさらに古庭園の維持管理に関して所有者が厳しい状況に置かれていることは全く想像に難くない。現代社会におけるこのような歴史的庭園の保護は、所有者、管理者、技術者^{註26)}のほか、地域の自然と文化の基調ともなる点で、地域住民、観覧者、専門家、行政のほか、すべての利害関係者との緊密な連携によってのみ実現するものと言ってもよい。

その調査研究の主要な対象とするべき庭園のうちでも将来に継承することを多少なりとも検討すべき歴史的庭園の数は、著名なもののみならず、地域の自然と文化を反映した、いわばその地域ではありきたりと看做されるようなものも含めれば、上述したように名勝庭園に数十倍するとは言わずとも、少なくとも4,000から5,000はあると想像するのは希望的に過ぎるであろうか。

変化し続ける現代社会において、これらの庭園は日々失われつつあることを思えば、日本の歴史的庭園が有する文化的価値の重要性を深く認識している造園学徒のそれぞれの積極的な取組と緊密な協力によって、その所在と実態を網羅的に詳らかにした目録を作成していくことこそ、まず、組織的に取り組むべき重要な課題のひとつであると言える^{註27)}。

地域に日本庭園史上の重要性を認証されたさまざまな作品が所在することは一般にその地域における庭園文化への関心を高める効果をも有するものである。その基礎となる作業が、庭園の所在と内容を包括的に確認する、いわば基礎調査である。そして、その所在をできるだけ広い観点から確認するためには、全国において歴史的庭園に関する調査を進め、また、その具体的な価値を広く公表して、一般に地域における関心を高めることが肝要である。

あるいは、文化財保護法のほか都道府県・市区町村の条例による名勝の指定制度、そして、平成17年(2005)4月以来、新たに運用されている記念物の登録制度などにより、それぞれの地域における風致景観の基調となる歴史的庭園を保護の対象として、その存在をよく知りまた広く周知することは、その地域の自然と文化の理解を深め、地域固有の豊かな将来像を検討していくための重要な一歩でもあるとも言える。

(3) 補遺：名勝庭園の指定名称

名は体を表わすというが、或る類型の文化財の個々の物件を呼称する場合にもそのことが反映して然るべきであることは言うまでもない。記念物については、大正8年(1919)制定の史蹟名勝天然記念物保存法以来、3,000件にも及ぶ指定の事例が見られる。例えば、遺跡については、特別史跡平城宮跡や特別史跡大坂城跡、あるいは、特別史跡本居宣長旧宅およびその墓、史跡琵琶湖疏水のように遺跡の歴史的な内容や意義そのものを表現する名称のほか、史跡百舌鳥古墳群や特別史跡巢山古墳のように古墳群や古墳には固有の名称が冠せられるし、特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡のように中世の城館遺跡にはその氏族の名称が付せられる。また、先史時代の多くの遺跡については、特別史跡三内丸山遺跡や史跡池上曾根遺跡のようにその土地の字名を併記してその呼称とする。これらは、すべからく日本史学や考古学における呼称と相応するのを普通としている。

一方、記念物のうちでも名勝地の自然的なものについてはよく普及した呼称に倣うことが多いが、庭園については、造園学・庭園史学等における一般的呼称に拠るというよりは、指定に係る原則のようなものを別に求めることができる。ここでは、その名勝庭園の指定名称が如何なる整理によって付与されているのかについて概観したい。

一般に、庭園の名勝指定〔登録記念物(名勝地)の場合も同様〕におけるその官報告示の名称については、価値評価に相応する当該庭園を表す固有名称が有る場合には原則としてそれを用いることとし、その他、寺社であれば当該寺社の名称に「庭園」の語を付けて「〇〇寺庭園」、「〇〇神社庭園」、あるいは個人又は同族の関係(財団法人等)の所有に係るものであればその姓を以て「〇〇氏庭園」とするのを通例とする。複数の庭園をひとつの指定に含むものもあるが、ここではその点は割愛して、このような一般的事情を踏まえつつ名勝庭園の指定名称について把握するには、名勝庭園218件を〔1〕寺社又は寺社跡の庭園〔107件〕、〔2〕武家に関連する庭園〔42件〕、〔3〕個人等の所有に関連する庭園〔53件〕、〔4〕その他〔16件〕などに分けてみるのが便利である。

〔1〕については、〈1a〉通例として寺社の名称そのものを関する場合〔71件〕のほか、〈1b〉特定の建造物等との対応で価値を評価すべき場合には「方丈」、「書院」などの語を含む場合〔大仙院書院庭園、龍安寺方丈庭園、那谷寺庫裡庭園、東福寺本坊庭園など〕、〈1c〉固有の名称があるもので庭園文化史上等の観点からそれを指定名称として採用するか又は()入りでそれを指定名称に含む場合〔大沢池附名古曾滝跡、慈照寺(銀閣寺)庭園、涉成園、水前寺成趣園など〕、〈1d〉指定時に既に寺社でないことから「旧」「元」の意味、以下同様)の語を更

に冠する場合〔旧観自在王院庭園、旧大乘院庭園、旧円融寺庭園など〕となる。

〔2〕については、〈2a〉固有の名称があるもので庭園文化史上等の観点からそれを指定名称として採用する場合〔16件；兼六園、岡山後樂園、栗林公園など〕、〈2b〉場所又は建造物の名称等を冠する場合〔20件；旧浜離宮庭園、二条城二之丸庭園など〕、〈2c〉氏族又は藩邸等の名称を冠する場合〔会津松平氏庭園など〕などのように大別できるが、なお、オプションとして、①庭園、場所、建造物等に別称がある場合には（ ）入りで指定名称に含む場合〔養浩館（旧御泉水屋敷）庭園、和歌山城西之丸庭園（紅葉溪庭園）、棲霞園及び梅ヶ谷津偕楽園など〕、②現在において既にかつての呼称が直接には適切でない場合には「旧」の語を冠するか又は発掘庭園等において場所の名称に「跡」を付ける場合〔旧芝離宮庭園、旧金石城庭園、東氏館跡庭園、吉川元春館跡庭園、旧松波城庭園など〕、③場所又は建造物の名称を補足して、氏族又は藩邸等の名称を冠する場合〔旧彦根藩松原下屋敷（お浜御殿）庭園、旧津山藩別邸庭園（衆楽園）、旧熊本藩八代城主浜御茶屋（松浜軒）庭園、旧久留島氏庭園など〕などについても考慮している。

〔3〕については、昭和7年（1932）の栗野村柴田氏庭園と宅良村伊東氏庭園の名勝指定にその初出を見るように〈3a〉通例として氏族の名称を冠する場合〔25件〕のほか、〈3b〉固有の名称が有るものでその名称を採用するのが指定において適当と考えられる場合〔盛美園、三溪園、貞観園、依水園、松濤園など〕、〈3c〉場所又は建造物の名称等を冠する場合〔慶雲館庭園、無鄰庵庭園、白沙村莊庭園、琴ノ浦温山莊庭園、披雲閣庭園、松花堂及び書院庭園など〕などのように大別できるが、なお、オプションとして、①庭園・場所・建造物等によく普及した別称がある場合には（ ）入りで指定名称に含む場合〔旧岩船氏庭園（香雪園）、金平成園（澤成園）、旧徳川昭武庭園（戸定邸庭園）など〕、②造営時の所有と異なることなどから「旧」の語を冠する場合〔旧池田氏庭園、旧古河氏庭園、旧諸戸氏庭園、旧堀氏庭園など〕、③場所又は建造物の名称を補足する場合〔清藤氏書院庭園、藤江氏魚樂園、懷徳館庭園（旧加賀藩主前田氏本郷本邸庭園）など〕などについても考慮している。

〔4〕その他については、〈4a〉固有の名称が有るものでその名称を採用するのが指定において適当と考えられる場合〔向島百花園、知覧麓庭園、志布志麓庭園、識名園〕、〈4b〉場所又は建造物の名称等を冠する場合〔不審庵（表千家）庭園、今日庵（裏千家）庭園、伊江殿内庭園、首里城書院・鎖之間庭園、岸和田城庭園（八陣の庭）など〕、〈4c〉発掘庭園に固有の場合〔城之越遺跡、平城京左京三条二坊宮跡庭園、飛鳥京跡苑池、平城宮東院庭園〕などがある。

近年では、特に近代における名勝地の把握の中で、旧朝倉文夫氏庭園や末浄水場園地などのように、個人の芸術性や造園の公共性にもその評価の観点が広がっており、それぞれの庭園の内容や評価の観点を表現するべく付けられるその指定名称にも、文化財保護思潮の発展とともに多種多様な工夫が加えられていることが窺われる。

【註】

※本項は、平澤毅（2007）：名勝庭園の歴史と展望；日本庭園学会誌、第17号、p. p. 111-128 をもとにして加筆・修正した平澤毅（2010）『文化的資産としての名勝地』第Ⅲ章第1節「名勝庭園の指定の沿革と展望」に参考文献7）を追加するなどして、補訂したものである。

1）ここでは、【資料編】Ⅰ－2「文化財保護法による名勝の指定件数」に加え、平成27年（2015）10月7日の指定告示の分を勘案した。

2）保存要目に示された「著名ナル公園及庭園」については、【資料編】Ⅳ－4－1に参照した『史蹟名勝天然記念物保存要目解説 名勝之部』（内務省、1921）に「庭園ハ概シテ公園ニ比シ小規模ニシテ個人特ニ舊諸侯又ハ寺院ノ築造ニ係ルモノ多ク、現時或ハ開放セラレ、或ハ官公署又ハ公共團體ノ所有ニ移レルモノアリ、公園ハ明治後ニ築營セラレタルモノ、或ハ往昔ノ社寺境内又ハ城隍、庭園等ヲ擴大又ハ其儘ニ開放シタルモノナリ、水戸ノ常磐公園、東京小石川ノ後樂園、金澤ノ兼六公園、奈良公園、岡山ノ後樂園、高松ノ栗林公園、熊本ノ成趣園（水前寺）ノ如キ大小ノ差違アリト雖モ、概ネ人工ニ成リ、其風致ニ於テノミナラズ史蹟若クハ天然記念物トシテモ亦著名ナルモノナリ。」と解説してある。

この解説からは、一応、比較的規模が小さく伝統的な造園によるものを庭園とし、明治以降に造営・設置されて広く開放されたものを公園とすることと読めるが、書きぶりの曖昧さにも表れているように、その両方の性質を有する「著名ナル」ものが少なくなかった。特に公園と成り得べき「人民輻湊ノ地ニシテ古来ノ勝區名人ノ舊跡等は迄群集遊観ノ場所」の調査を府県に指示した明治6年（1873）の正院達第16号（太政官布達第16号）を契機として公園となった水戸の常磐公園、金沢の兼六公園、岡山の後樂園などは、史蹟名勝天然記念物保存法により名勝に指定された最初のものであるが、当時、「三公園」と呼ばれ、もとは大名庭園として築造されたものの、そのそれぞれの説明文（【資料編】Ⅲ－1を参照のこと）の冒頭に、「茨城縣ノ經營ニ屬シ明治六年之ヲ公園ト爲ス」、「石川縣ノ經營ニ屬シ明治七年之ヲ公園ト爲ス」、「岡山縣ノ經營ニ屬シ」などとあることから、庭園というよりは公園として把握されていたことを窺うことができる。

さらにこのあとの本文で示したことを補足するならば、すなわち、いまでこそ、これらを分類するときは庭園としているが、この保存要目名勝之部第一が、「庭園及公園」ではなく、「公園及庭園」であったことは、まず第一に広く名勝地として国民に開放されているところとしての公園であり、公園となった庭園であるという、そういった趣旨（こころ）なのではないかと推察され、さらに想像逞しくすれば歴史的な庭園の造形よりも将来に向けた公園の機能によって実現される優れた名勝地への感触と姿勢が、公園、庭園の順番にさせたのではないかとも思われる。

3）なお、「金澤公園」については大正13年（1924）に「兼六園」へと指定名称が変更され、「後樂園」、「金閣寺（鹿苑寺）」

庭園」及び「銀閣寺（慈照寺）庭園」については、文化財保護法下において昭和27年（1952）にそれぞれ、「岡山後楽園」、「鹿苑寺（金閣寺）庭園」及び「慈照寺（銀閣寺）庭園」に指定名称が変更されている。

4) 名勝の指定は、大正時代の第4回までは、第1回は大正11年（1922）3月8日に11件、第2回は大正12年（1923）3月7日に14件、第3回は大正13年（1924）12月9日に14件、第4回は大正14年（1925）10月8日に7件、というように年1回の告示を以て指定を行っていたが、大正15年（1926）以降は、随時指定告示を行っている。このことは、史蹟や天然記念物にも認められる。平成13年（2001）1月29日付け指定告示以降は、指定答申を受けながらも土地所有者等の同意の関係で未告示となっている物件を除き、直近の指定答申を受けたものについて、答申後、詳細な再確認を行った後に、官報への掲載等に関する稟議などの事務手続を経て、3ヶ月から4ヶ月後に指定告示が成されている。例えば、近年、文化審議会文化財分科会（旧・文化財保護委員会）は月1回開催を原則としており、記念物や文化的景観の指定・登録又は選定に関しては、年に2回、春の5月諮問・6月答申、秋の10月諮問・11月答申としているので、概ね春の指定諮問・答申にかかる物件については9月から10月、秋の指定諮問・答申にかかる物件については2月から3月にかけて、官報に指定の告示が掲載されている。

5) 今日の指定種別を含めてこれらを示せば、①史跡及び名勝「旧有備館及び庭園」〔宮城県、昭和8年（1932）史蹟及名勝指定〕、②特別史跡及び特別名勝「平城京左京三条二坊宮跡庭園」〔奈良県、昭和53年（1978）史蹟指定、平成4年（1992）名勝指定〕、③史跡及び名勝「飛鳥京跡苑池」〔奈良県、平成15年（2003）史蹟及び名勝指定〕の3つである。①は、名勝庭園のうち、現在唯一、近世の郷学とともに造営されたものであり、名称からも旧有備館とその庭園をそれぞれ主として歴史上の観点、芸術上・観賞上の観点から捉え、②及び③は、発掘調査によって検出された遺存状況が極めて良好な古代の庭園跡で、考古学的遺跡そのものとしての価値も極めて高いものであると言える。

6) 昭和5年（1930）7月8日に史蹟及名勝に指定された「一乗谷朝倉氏館跡附南陽寺跡」〔福井県〕について指定台帳に記された説明には、「一乗谷城山ノ西北麓ニ在リ今二箇所ニ其跡ヲ留ム 一ハ三方ニ腰石垣土壘ヲ繞ラシ外方ニ濠跡ヲ存ス又園池石組等ヨク残存シテ舊規ヲ見ルヘク正面ニ唐門アリ 一ハ西南一町餘ノ山麓ニアリ諏訪館ト稱ス義景ノ妻ノ別邸跡ト傳ヘラル園池龍ノ石組等アリ上ノ園跡ト共ニ古園ノ形態ヲ留ム朝倉氏館跡ノ当方高所ニ南陽寺跡アリ 義景ガ足利義昭ノ爲メニ觀櫻ノ宴ヲ催セン處ト傳ヘラル舊時ノ庭園ノ一部ヲ存セリ」とあり、重要な庭園遺構としての位置づけが示されていると言える。一方、史蹟名勝天然記念物保存法によって大正11年（1922）3月11日に、最初に指定された名勝庭園のひとつである「大澤池附名古屋瀧跡」〔京都府〕についても、嵯峨院庭園の跡として知られていることからすると、今日的な観点からは、平安時代前期の旧観を偲ぶことができる数少ない貴重な遺跡庭園と言うことができる。しかし、指定台帳に示された説明には「舊ト大覺寺境内ノ池ニシテ連續セル大小二個ヨリ成リ中ニ嶼アリ堤上並ニ周辺ニハ老樹嘉木ノ豊カナルヲ見ル 西北方ハ大覺寺ノ堂宇ニ接シ東南ハ水田ヲ隔テ、廣澤池ヲ望ミ西方ハ嵐山一圓ノ佳景ヲ双眸ニ収ム 名古屋瀧跡ハ大澤池ヲ距ル北方半町許ニ在リ所謂大覺寺ノ瀧ニシテ此ノ園ノ一景勝タリ」とあり、その「保存ノ要件」としては「公益上必要止ムヲ得サル場合ノ外 現状変更ヲ許可セザルコトヲ要ス」とあって、指定当時の庭園の状態及びその優れた風致景観にその価値を認めていると解釈され、史蹟及名勝「一乗谷朝倉氏館跡附南陽寺跡」の場合とは名勝指定の観点が若

干異なっていることが窺われる。

7) これらの庭園はいずれも文化財保護法下の昭和32年（1957）7月31日に、それぞれ「伊藤氏庭園」、「柴田氏庭園」に指定名称が変更された。

8) 沖縄県に所在する「識名園」は史蹟名勝天然記念物保存法に基づいて昭和16年（1941）12月13日に名勝に指定されたが、戦後の琉球政府時代においては、史蹟名勝天然記念物保存法、國寶保存法などの日本の法律については適用外となったことから、その指定の効力を失ったものと解釈される。また、戦後における「識名園」の名勝指定に関する法律上の取扱いについては、史料上管見においてあまり詳らかではないため、本論では、この戦前の指定については集計等に反映しないこととした。

9) 文化庁監修『文化財保護法五十年史』（2001、ぎょうせい）、p17

10) 堀切小高園〔昭和8（1933）2月28日名勝（第一類）指定、昭和29年（1954）3月20日指定解除〕については、史蹟名勝天然記念物保存要目名勝之部第一、第三を適用しており、名勝指定の事例において同じ要目を適用されている2つの事例、すなわち、須賀川の牡丹園〔福島県須賀川市、昭和7年（1932）10月19日名勝指定〕、躰躰ヶ岡（ツツジ）〔群馬県館林市、昭和9年（1934）12月28日名勝指定〕と同じく花樹の叢生する自然的なものに分類する整理もあるが、指定解除に係る以下の史料に、その構成に庭園を含むことを確認でき、また、堀切小高園と同日に第二類の名勝に指定された向嶋百花園〔昭和三十一年（1956）1月23日指定解除、昭和53年（1978）10月13日名勝及び史蹟指定〕もほぼ花園であるが「庭園」として分類されていることなどを踏まえ、ここでは「庭園」の動向に位置付けることとした。

※（和文タイプ打ち、押印の公文書）昭和22年10月15日付け建公發第四三一號で東京都知事 安井誠一郎から、文部大臣森戸辰男に宛てた「史蹟、名勝、天然記念物の指定解除申請について」（文部省、昭和22年10月21日受付）において、「史蹟名勝天然記念物保存法により指定せられた左記史蹟、名勝、天然記念物は夫々具記の理由により破壊消滅し保存の必要がないものと思料せられるのでこれが指定解除方然るべく御取計願いたく關係圖面及び現況寫眞を添えて申請する」（引用註：文中に「消滅」とあるのは「消滅」とするべきところミスタイピングとみられる。）として、このうちに「堀切小高園」について以下のように記載している。

名称	堀切小高園
種別	名勝
所在地	葛飾區堀切町九九番地他二六筆
指定年月日	昭和八、二、二八
指定區域	三、五四二坪一一
所有者	小高伊左エ門他十一名
管理者	東京都

中央水路以北花菖蒲培養地は昭和十四年頃より中央に池をうがち周囲は水田となり花菖蒲は悉く廢絶し復舊の途なく又水路以南の小高園庭園及びその附屬地の中西半部の庭園ははゞ舊態を存するも東半部は埋填して空地となり（引用註：ここで改行）

全体としての風致は殆ど見るべきものなし。本指定地の保存に關しては再三努力せるも所有者の協力乏しく且又戦時中の放任により遂に壞滅するに至れり。

11) 近代以降の名勝庭園については、これまでの実績として、一般に年代的な観点から「近代」とされる明治元年から第二次世界大戦終結頃までに造営されたものを対象としてきた。このような観点に基づきつつ名勝に指定された庭園は、平成27年（2015）12月31日現在の時点で38件を数える。このう

- ち最も新しい時代の名勝庭園の事例として、例えば、名勝「琴ノ浦温山荘庭園」〔和歌山県、平成22年（2010）2月22日名勝指定〕は、大正時代から順次拡張しつつ昭和初期まで継続して手を加えて造り上げたものである。一方で、公園においては、昭和25年（1950）に着工し同29年（1954）に完成した「平和記念公園」が既に名勝に指定され、また、記念物（名勝地）の登録制度においては、「公園・庭園・植物園・墓園・並木道・広場など造園的な構成及び素材を持ち地域の空間的骨格を成す場所」のような人文的なものについては「造成後五十年を経過したもの」を対象とすることとしている。今後、庭園の名勝指定においても、戦後の作品の取扱いについて検討していくことは重要な課題のひとつである。
- 12) 遺跡庭園については、過去に存在した庭園のうち、ある時期から庭園としての維持管理が十分に行われなくなったため、一部が欠損・埋没するなどして観賞性が低下あるいは潜在化している庭園であり、特に学術上・芸術上の観点からの検討においては、地上に表出している諸要素及び地割の検証並びに考古学的な発掘調査によって明らかになるもの、というように一応整理することができる。広義には後述する発掘された庭園遺構（発掘庭園）を含む概念であり、そのような広義の遺跡庭園としての観点から名勝に指定されている庭園としては、平成27年（2015）12月31日現在の時点で28件を数えることができる。
- 13) 文庭協については、【資料編】V-1を参照。
- 14) 主として、史跡名勝天然記念物を所有する市町村をもって組織され、「加盟市町村が協調して史跡等の整備に関する調査研究及びその具体的方策の推進を図り、もって文化財の保存と活用に資することを目的とする。」（全国史跡整備市町村協議会規約第3条）もので、現在は、記念物課所管の重要文化的景観の所在市町村も対象としている。
- 15) 「全国の埋蔵文化財を主とする文化財が、国民共有の財産として、保存され、かつ正しく活用されるために必要な活動をおこなうことをもって目的」とする（文化財保存全国協議会規約第2条）。「本会の趣旨に賛同し、所定の会費をおさめ、会の発展のために努力する個人および団体を会員とする。」（同規約第4条）
- 16) 「国宝重要文化財の所有者が一致団結して文化財の保存と活用に係る各種の事業を推進し、もって我が国の文化の発展に寄与することを目的とする。」（公益社団法人全国国宝重要文化財所有者連盟定款第3条）
- 17) 例えば、昭和34年（1959）に青少年向けに朱雀社から刊行された『私たちの文化財』（1. 国立公園と庭園、2. 日本の美術—絵画・彫刻・工芸・書・建造物—、3. 祭りの四季、4. 無形文化財（芸能と工芸））では、史跡名勝天然記念物について解説した第1巻『国立公園と庭園』（飯野彰・著）において3つの章を設け、「日本の土から掘りだされたもの」において埋蔵文化財と史跡について説明し、「日本の名勝」においては主として庭園について、そして、自然の環境と風景については「国立公園と天然記念物」の章で説明されている。こうしたことは、名勝保護の主体が庭園に置かれつつあったのを反映していたことを窺わせる。
- 18) 琉球の庭園については、「識名園」が昭和16年（1941）に名勝に指定されていたが、昭和20年（1945）の戦災により甚大な損傷を被ったままであった。幸いにも地形・地割は概ね旧態を保っていたことから、沖縄復帰後、文化財保護法に基づいて昭和51年（1976）1月30日に改めて名勝に指定されるとともに復旧整備が進められ、平成7年（1995）11月には一般に公開された。平成12年（2000）3月には、特別名勝に指定されるとともに、同年7月に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」を構成する資産のひとつとして、世界文化遺産に登録された。その保存整備等の経過については、古塚達朗氏の

- 『名勝「識名園」創設 ～琉球庭園の歴史～ 下巻』（2000、ひるぎ社；おきな文庫、89-2）に詳しい。
- 19) 島津藩では、各郷の行政庁を地頭館あるいは仮屋と呼び、その所在地を「麓」（ふもと）と称して郷土の居住区域を成し、町人（野町、浦町）と百姓（在）の居住区域と区別した。なお、知覧麓の町並みについては、文化財保護法に基づき「知覧町知覧重要伝統的建造物群」として昭和56年（1981）11月30日に選定された。
- 20) 発掘庭園は、過去に存在した庭園のうち、その遺構の全体又は大部分が地下に埋没して遺存しているもので、具体的な空間構成及び諸要素あるいはその存在自体について、考古学的な発掘調査によって明らかとなる庭園、すなわち、検出されることによって初めて学術上・芸術上の観点からの検討が可能な庭園であり、観賞上の観点からは復元的な考察・検討を要するもの、というように一応整理することができる。名勝及び史跡「善法院庭園」〔滋賀県、昭和9年（1934）名勝及び史蹟指定〕は、指定後の昭和16年（1941）6月25日の集中豪雨の影響による山津波によって全体が土砂に埋もれてしまい、そのまま半世紀余りを経たず昭和63年（1988）から平成2年（1990）にかけて埋没土砂を撤去し、旧態が良好な状態で保存されていることが明らかとなった点で発掘庭園とすることができるが、指定時には旧態をよく保存する庭園であったもので、名勝指定に係る価値評価の観点からすると発掘庭園として分類されるべきものではない。なお、発掘庭園としての価値評価の観点から名勝に指定されている庭園は、平成27年（2015）12月31日現在の時点で12件を数える。
- 21) 発掘庭園に関する調査研究等の成果としては、今日において個別の調査報告書が数多く刊行されているほか、網羅的に事例を含む成果としては、『佛教藝術』〔毎日新聞社：①昭和51年（1976）、109号、「特集・古代庭園の発掘調査」；②平成2年（1990）、192号、「特集・発掘庭園」〕、『発掘庭園資料』〔奈良国立文化財研究所、平成10年（1998）；なお、「発掘庭園一覧」については、平成14年（2002）に英語表記入りの改訂版がある。〕、「近年の考古学的成果を造園学の視点からレビューする」〔平成10年（1998）、ランドスケープ研究、第61巻第3号、p.p.183-222〕のほか、田中哲雄氏による『発掘された庭園』〔平成14年（2002）、至文堂、日本の美術、第429号〕などがある。
- 22) 【資料編】VI-3-12を参照のこと。
- 23) 例えば、水系に繋がれることにより一連の群を成す庭園の事例としては、名勝楽山園〔群馬県、平成12年名勝指定〕と水系で結ばれた旧武家屋敷の庭園群のほか、史跡松代城跡附新御殿跡〔長野県、昭和56年史跡指定〕における新御殿の庭園とその他の屋敷跡の庭園群などがある。
- 24) 平成11年（1999）以降における名勝庭園の指定地域の追加としては、名勝「識名園」〔沖縄県、追加指定当時は名勝、平成11年5月28日追加指定、平成12年3月30日特別名勝指定〕、特別名勝「六義園」〔東京都、平成12年9月6日追加指定〕、名勝「普門寺庭園」〔大阪府、平成12年12月13日追加指定〕、名勝「伊江殿内庭園」〔沖縄県、平成13年1月29日及び平成18年7月27日追加指定〕、名勝「盛美園」〔青森県、平成14年12月19日追加指定〕、名勝「尾崎氏庭園」〔鳥取県、平成16年2月27日追加指定〕、名勝「田淵氏庭園」〔兵庫県、平成18年7月28日追加指定〕、名勝「清藤氏書院庭園」〔青森県、平成19年2月6日追加指定〕、名勝「根来寺庭園」〔和歌山県、平成19年2月6日追加指定〕、名勝「旧池田氏庭園」〔秋田県、平成20年7月28日追加指定・名称変更、平成22年8月5日名称変更〕、史跡及び名勝南湖公園〔福島県、平成21年2月12日及び平成27年10月7日追加指定〕、名勝高梨氏庭園〔千葉県、平成21年7月23日追加指定〕、名勝頼久寺庭園〔岡山県、平成21年7月23日追加指定〕、名勝旧秋田藩

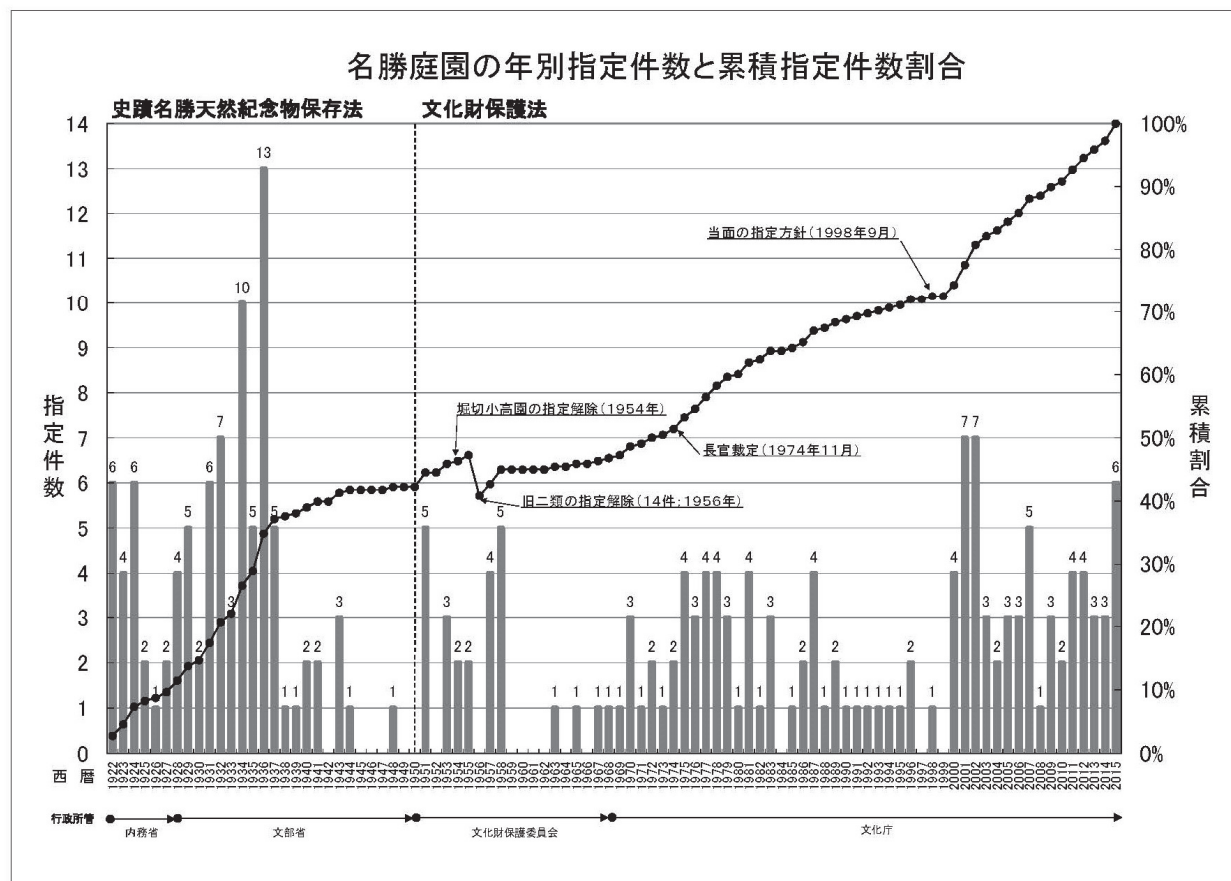
主佐竹氏別邸（如斯亭）庭園〔秋田県、平成23年3月7日追加指定〕、名勝立花氏庭園〔福岡県、平成23年9月21日追加指定・名称変更（昭和53年新指定時の名称は「松濤園」）、名勝仙巖園附花倉御飯屋庭園〔鹿児島県、平成25年10月17日追加指定〕、名勝玄宮楽々園〔平成26年10月6日追加指定〕がある。

- 25) 知覧麓庭園のほか、平成27年（2015）12月31日現在、群を成す複数の庭園を一つの名勝地として捉えて名勝に指定している事例としては、名勝「旧池田氏庭園」〔秋田県〕（※池田氏庭園と旧池田氏（払田）庭園を含む）、名勝「旧新発田藩下屋敷（清水谷御殿）庭園および五十公野御茶屋庭園」〔新潟県〕、特別名勝「一乗谷朝倉氏庭園」〔福井県〕、名勝「延暦寺坂本里坊庭園／雙巖院庭園・宝積院庭園・滋賀院門跡庭園・佛乘院庭園・旧白毫院庭園・旧竹林院庭園・蓮華院庭園・律院庭園・実蔵坊庭園・寿量院庭園」〔滋賀県〕、名勝「旧赤穂城庭園／本丸庭園・二之丸庭園」〔兵庫県〕、名勝「旧堀氏庭園」〔島根県〕、名勝「棲霞園及び梅ヶ谷津儀楽園」〔長崎県〕、名勝「志布志麓庭園／天水氏庭園・平山氏庭園・福山氏庭園」〔鹿児島県〕などがある。
- 26) 平成14年（2002）2月には、文化財庭園の保護に係る技術の研鑽と継承のため、文化財庭園保存技術者協議会（略称「庭技協」）が設立された。同年5月には、文化財保護法第147条の規定に基づく選定保存技術として「文化財庭園保存技術」が選定され、庭技協はその保存団体となった。庭技協については、【資料編】V-2を参照のこと。
- 27) これまで日本各地の歴史的庭園を数多く揃えて紹介したものには、かつて昭和における庭園史研究の分野に偉大な功績を標した重森三玲氏が膨大な調査研究成果に基づき昭和11年（1936）から昭和14年にかけて刊行した『日本庭園史図鑑』〔全26巻、有光社刊〕、また、重森完途氏とともに昭和46年（1971）から昭和51年（1976）にかけて刊行した『日本庭園史体系』〔全35巻、社会思想社刊〕をはじめとして、昭和53年（1978）から昭和54年（1979）にかけて刊行された『探訪日本の庭』〔全12巻、小学館刊〕、岡崎文彬氏が昭和60年（1985）に著した『集成 日本の古庭園』〔全2巻、同朋社出版刊〕、森瀧氏による『日本史小百科 庭園』〔昭和63年（1988）、東京堂出版刊〕などがある。その他、事例数は限られるものの一覧的なものとして、森瀧氏の『日本庭園の伝統』〔昭和19年（1941）、一條書房〕における「名園遺構の解説」や『日本の庭園』〔昭和39年（1964）、吉川弘文館〕における「庭園風土記（地方別庭園一覧表）」があり、吉永義信氏の『日本の庭園』〔昭和33年（1958）、彰国社〕では著者自らの撮影による古写真と日英文による解説が付されており、また、吉川需氏

の『古庭園のみかた 一美と構成一』〔昭和43年（1968）、第一法規出版〕には「指定庭園」の項目を設けて文化財保護法により指定されている庭園の写真と指定説明文を掲載するとともに「主要庭園一覧（県別）」が示されている。近年では、河原武敏氏の『名園のみどころ』（改訂版）〔平成8年（1996）、東京農業大学出版会：初版、昭和58年（1983）；増補版、昭和61年（1986）；増補版2、平成元年（1989）；増補版3、平成4年（1992）〕や、京都林泉協会編著『全国庭園ガイドブック』〔昭和41年（1966）、誠文堂新光社刊〕を全面改訂した『日本庭園鑑賞便覧 全国庭園ガイドブック』〔平成14年（2002）、学芸出版社刊〕などが出版されている。また、吉田徳治氏の『古庭園の観賞と作庭手法』〔平成12年（2000）、農業図書〕においては、巻末の所在地図とともに「古庭園一覧表」として、992カ所の古庭園について所在地や所見が示されている。なお、その他、各県・各地方における庭園を紹介した書籍や印刷物が各地に散見される。さらに都道府県教育委員会のなかには、滋賀県、山口県など県内の庭園の所在等に関する調査報告書等を刊行したり、その他の県においてもこれまで現地踏査や市町村教育委員会への照会をもととして庭園の所在及び概要に関する調査を行ったりしているところもあるが、それらの調査対象としている庭園の捉え方は区々で、歴史的庭園の調査研究に取り組んでいる専門家がほとんどいない地域もあるなど、多くは概括的なものに留まらざるを得ないのが現状と言える。

【参考文献】

- 1) 井上靖・東山魁夷監修、吉川需解説（1983）：日本の名勝；講談社、第1巻（庭園Ⅰ）、pp.289、第2巻（庭園Ⅱ）、pp.293
- 2) 文化庁監修（2001）：文化財保護法五十年史；ぎょうせい、pp.649
- 3) 文化庁文化財部監修（2006）：特集「庭園の保護」；月刊文化財、511号（平成18年4月号）、第一法規、p.p.4-44
- 4) 平澤毅（2006）：名勝と重要文化的景観 一文化的資産としての風景の保護制度一；庭園学講座ⅩⅢ 名勝と文化的景観 一近江の庭園と風景一、京都造形芸術大学日本庭園研究センター、p.p.12-34
- 5) 平澤毅（2007）：文化財保護法により名勝に指定されている庭園の一覧；日本庭園学会誌、第16号、p.p.91-105
- 6) 平澤毅（2007）：名勝庭園の歴史と展望；日本庭園学会誌、第17号、p.p.111-128
- 7) 平澤毅（2013）：名勝庭園の指定名称；遺跡学研究、第10号、日本遺跡学会、p253



図Ⅳ－２－１. 名勝庭園の年別指定件数と累積指定件数割合[平成 27 年 12 月 31 日現在]

表Ⅳ－２－１. 名勝庭園の指定解除一覧[平成 27 年 12 月 31 日現在]

名勝庭園の指定解除一覧 — 1 (旧第一類)

番号	都道府県	種別	名称	指定年月日	解除年月日	備考
1	東京都	名勝	堀切小高園	1933. 02. 28.	1954. 03. 20.	(葛飾区、既に廃園、※堀切菖蒲園は区指定名勝)

名勝庭園の指定解除一覧 — 2 (旧第二類)

番号	都道府県	種別	名称	指定年月日	解除年月日	備考
1	東京都	名勝	向島百花園	1933. 02. 28.	1956. 01. 23.	1978. 10. 13. 名勝及び史跡指定
2	愛知県	名勝	妙厳寺庭園	1941. 04. 23.	1956. 01. 23.	
3	和歌山県	名勝	普門院庭園	1937. 06. 15.	1956. 01. 23.	
4	和歌山県	名勝	天徳院庭園	1937. 06. 15.	1956. 01. 23.	1970. 06. 26. 名勝指定
5	高知県	名勝	乗台寺庭園	1935. 12. 24.	1956. 01. 23.	県指定名勝 (1956. 02. 07. 指定)
6	高知県	名勝	青源寺庭園	1935. 12. 24.	1956. 01. 23.	県指定名勝 (1956. 02. 07. 指定)
7	高知県	名勝	竹林寺庭園	1935. 12. 24.	1956. 01. 23.	2004. 09. 30. 名勝指定
8	宮崎県	名勝	橋口氏庭園	1936. 12. 16.	1956. 01. 23.	県指定名勝 (1957. 12. 15. 指定)
9	宮崎県	名勝	寺岡氏庭園	1936. 12. 16.	1956. 01. 23.	県指定名勝 (勝目氏庭園, 1957. 12. 15. 指定)
10	鹿児島県	名勝	知覧町平山氏庭園	1936. 12. 16.	1956. 01. 23.	1981. 02. 23. 名勝(知覧麓庭園)指定
11	鹿児島県	名勝	志布志町平山氏庭園	1936. 12. 16.	1956. 01. 23.	2007. 07. 26. 名勝(志布志麓庭園)指定
12	鹿児島県	名勝	森氏庭園	1936. 12. 16.	1956. 01. 23.	1981. 02. 23. 名勝(知覧麓庭園)指定
13	鹿児島県	名勝	宮ヶ原氏庭園	1936. 12. 16.	1956. 01. 23.	
14	鹿児島県	名勝	川村氏庭園	1936. 12. 16.	1956. 01. 23.	

表Ⅳ－2－2. 特別名勝庭園一覧(特別名勝指定順)[平成 27 年 12 月 31 日現在]

	所在地 (都道府県・市町村)	指定名称	指定種別	指定年月日	特別指定 年月日	指定基準
1	東京都 文京区	小石川後楽園	特別史跡及び 特別名勝	1923. 03. 07.	1952. 03. 29. (特史・特名)	史 8・名 1
2	京都府 京都市	西芳寺庭園	史跡及び 特別名勝	1923. 03. 07.	1952. 03. 29. (特名)	史 8・名 1
3	京都府 京都市	大徳寺方丈庭園	史跡及び 特別名勝	1924. 12. 09.	1952. 03. 29. (特名)	史 8・名 1
4	京都府 京都市	大仙院書院庭園	史跡及び 特別名勝	1924. 12. 09.	1952. 03. 29. (特名)	史 8・名 1
5	京都府 京都市	慈照寺（銀閣寺）庭園	特別史跡及び 特別名勝	1925. 10. 08.	1952. 03. 29. (特史・特名)	史 8・名 1
6	京都府 京都市	醍醐寺三宝院庭園	特別史跡及び 特別名勝	1927. 06. 14.	1952. 03. 29. (特史・特名)	史 8・名 1
7	岡山県 岡山市	岡山後楽園	特別名勝	1922. 03. 08.	1952. 11. 22. (特名)	名 1
8	東京都 中央区	旧浜離宮庭園	特別名勝 及び特別史跡	1948. 12. 18.	1952. 11. 22. (特名・特史)	名 1・史 2・史 8
9	香川県 高松市	栗林公園	特別名勝	1922. 03. 08.	1953. 03. 30. (特名)	名 1
10	京都府 京都市	二条城二之丸庭園	特別名勝	1939. 11. 30.	1953. 03. 31. (特名)	名 1
11	東京都 文京区	六義園	特別名勝	1940. 08. 30.	1953. 03. 31. (特名)	名 1
12	京都府 京都市	龍安寺方丈庭園	史跡及び 特別名勝	1924. 12. 09.	1954. 03. 20. (特名)	史 8・名 1
13	京都府 京都市	金地院庭園	特別名勝	1943. 02. 19.	1954. 03. 20. (特名)	名 1
14	京都府 京都市	本願寺大書院庭園	特別名勝 及び史跡	1934. 12. 28.	1955. 03. 24. (特名)	名 1・史 8
15	京都府 京都市	天龍寺庭園	史跡及び 特別名勝	1923. 03. 07.	1955. 05. 30. (特名)	史 8・名 1
16	京都府 京都市	鹿苑寺（金閣寺）庭園	特別史跡及び 特別名勝	1925. 10. 08.	1956. 07. 19. (特史・特名)	史 8・名 1
17	岩手県 平泉町	毛越寺庭園	特別名勝	1957. 11. 12.	1959. 05. 23. (特名)	名 1
18	京都府 木津川市	浄瑠璃寺庭園	特別名勝 及び史跡	1965. 11. 12.	1985. 01. 18. (特名)	名 1・史 8
19	石川県 金沢市	兼六園	特別名勝	1922. 03. 08.	1985. 03. 20. (特名)	名 1
20	京都府 京都市	法金剛院青女滝附五位山	特別名勝	1971. 05. 27.	1987. 03. 04. (特名)	名 1・名 10
21	福井県 福井市	一乗谷朝倉氏庭園	特別名勝	1930. 07. 08.	1991. 05. 28. (特名)	名 1
22	奈良県 奈良市	平城京左京三条二坊宮跡庭園	特別史跡及び 特別名勝	1978. 10. 27. (史跡) 1992. 05. 06. (名勝)	1978. 10. 27. (特史) 1992. 05. 06. (特名)	史 2・史 8・名 1
23	沖縄県 那覇市	識名園	特別名勝	1976. 01. 30.	2000. 03. 30. (特名)	名 1
24	奈良県 奈良市	平城宮東院庭園	特別名勝	2009. 07. 23.	2010. 08. 05. (特名)	名 1

- この一覧表は、平成 27 年 12 月 31 日現在、「文化財保護法」第 109 条第 1 項の規定により指定されている名勝で、名勝の指定基準（一）「公園、庭園」のうち、「庭園」として指定されているもので、かつ、同法第 109 条第 2 項の規定により指定されている特別名勝を、特別名勝の指定順に一覧したものである。なお、特別名勝の指定日が同日の場合には、名勝指定年月日順とした。
- 表には、所在地、指定名称、指定種別、名勝等指定年月日、特別指定年月日、指定基準を示し、場合により、「特別名勝」を「特名」、「名勝」を「名」などと省略した。

2. 名勝地としての近代庭園及び公園の保護

近代という時代区分において日本の庭園史を検討する場合、造園の近代化という文脈の下、それまでの日本庭園の歴史に対する理解とは結構の別を要する。

それは近代に特徴ある公園の存在を考慮しなければならないからである。すなわち、日本の庭園史を広く造園という枠組みで考えると、近代より以前については、そのほとんどを庭園についての検討によるが^{註1)}、特に近代以降においては、公園の制度化とその発展、近代主義・欧化主義・自然主義の普及・流行、造園・緑地概念の発達、史蹟名勝天然記念物保存法による歴史的庭園を含む名所旧跡の指定・保存、国立公園制度の創設など、それまでにない新たな潮流に晒されてきた近代という時代における造園の歴史として包括的に検討する観点が極めて重要であると言える。

あるいは、これら近代の庭園及び公園を文化的資産として保護する上では、近世以前の庭園の保護を検討する以上に、現代生活との密接な繋がりを強く意識する必要がある。

本項では、このような近代の庭園及び公園の文化的資産としての捉え方に関する検討を示すこととしたい。

(1) 日本における近代の造園遺産

近代日本に係る遺産の価値に関する検討やその保護については、これまで建築・土木の分野を中心に活発に取り組まれてきた。しかし、造園の分野については、近代の諸成果に関する検討はあっても、それらと関連する遺産の保護に関しては、いまだ広く活発に取り組まれるようになっていたとは言いがたいのが実情である。

造園の分野、特に庭園については、湯本文彦による『京華林泉帖』[明治42年(1909)]並びに近藤正一による『庭園圖説』[明治42年(1909)]及び『名園五十種』[明治43年(1910)]^{註2)}などに近代日本における庭園の事例が見られる。また、針ヶ谷鐘吉は昭和9年(1934)に「明治時代の洋風庭園」^{註3)}において明治時代の日本における洋風庭園の展開を示した。あるいは、日本庭園研究の傑出した成果として重森三玲が昭和11年(1936)から昭和14年にかけて刊行した『日本庭園史圖鑑』(全26巻)においては、4巻にわたり写真・図面とともに明治・大正・昭和の時代に係る43の庭園を取り上げ、日本における近代の庭園とその技法等について検討した^{註4)}。これらは、遺産として近代の庭園を評価する初期の成果として位置づけることができる。さらに、昭和18年(1943)に日本園藝中央會が編集・刊行した『日本園藝發達史』において吉永義信が著した「日本近代造園史」では、公園史を主軸としつつ、近代の庭園が置かれた状況についても考察し^{註5)}、近代の日本における庭園や公園などに係る造園

的活動に関して一応の特質を理解する指標を成したと言える。戦後においても徐々に近代日本の造園に関わる検討は進められ、これを例えば日本造園学会の『造園雑誌』に見れば、小寺駿吉の「明治後期の社会思想に現れたる公園問題」^{註6)}、田中正大の「上野公園の成立」^{註7)}、高橋理喜男の「太政官公園の成立とその実態」^{註8)}、などの小論考を挙げることができる^{註9)}。

一方、建築については、昭和11年(1936)に建築學會が発行した『明治大正建築寫眞聚覽』^{註10)}などに近代日本における建築の重要な事例を見ることができるよう、昭和29年(1954)刊の日本建築学会編『近代建築史図集』^{註11)}をはじめとして、村松貞次郎を中心とした取組^{註12)}を基に、『日本近代建築の歴史』[昭和52年(1977)刊]^{註13)}、『近代建築史概説』[昭和53年(1978)刊]^{註14)}、『日本の近代建築』[昭和54年(1979)刊]^{註15)}などによって、「近代建築史」が重要な研究分野、あるいは一つの学問領域として確立したと言ってよい。さらに、このような近代建築について、文化的資産としての価値を評価した成果として昭和55年(1980)に日本建築学会が編纂した『日本近代建築総覧』^{註16)}は、近代の遺産の保護に関する最初の包括的取組として挙げることができ、今日においてもなお、近代建築の保存を検討する上での最も重要な基準資料となっている。また、特に土木構造物については、土木学会が平成12年(2000)に「選奨土木遺産」の認定制度^{註17)}を創設するとともに、平成13年(2001)には『日本の近代土木遺産—現存する重要な土木構造物2000選—』^{註18)}を編集・刊行した。

これら近代の建築や土木構造物については、施設の老朽化や都市の再開発によって急速に失われていくことに対して社会的関心が高まり、特に昭和時代末期(1980年代)以降、その価値に関する検討とともにその保護に関する様々な取組が推進されてきた。このような状況を踏まえ、文化庁においては、都道府県を事業主体とする国庫補助事業として、平成2年(1990)から「近代化遺産(建造物等)総合調査」、平成4年(1992)から「近代和風建築総合調査」が取り組まれてきた^{註19)}。文化庁ではさらに、建造物等以外の文化財の分野についても包括的に保護措置を検討し、平成8年(1996)には「近代の文化遺産の保存・活用について(報告)」が取りまとめられ、遺跡の分野についても同年から経済・社会・政治・文化等の各分野について「近代遺跡調査」が実施されるようになり^{註20)}、近代の遺産に関する調査とその保護が継続的に取り組まれてきている。これらの調査における近代の遺産の捉え方については、上記の調査事業におけるそれぞれの要項に、概ね幕末期から第二次世界大戦終結頃までを対象として、次のように示されている。

【近代化遺産】 主として近代的技術によって造られた産業・交通・土木に関する構築物

【近代和風建築】 主として明治以降に伝統的技法及び意匠を用いてつくられた住宅・公共建築・宗教建築等

【近代遺跡】 我が国の近代の歴史を理解する上で欠くことのできない重要な遺跡

これら近代の遺産の一般的特徴としては、①遺存する総数が極めて多いこと、②遺産としての評価が確定していないものが多いこと、③現在もその役割・機能が継続しているものが多いこと、などを指摘できる。

そして、この間、特に近代建築や近代化遺産に関する社会的関心の高まりには目を見張るものがあり、今日、それらに関連する書籍・論文等は、総括的なものと個別的なものとの双方を含め、極めて膨大な蓄積を有している^{註21)}。

もとより建築・土木分野の近代化が新しい技術・思想の導入に限った問題ではないのは言うまでもないが、特に造園の分野においては、新しい技術・思想の導入などと併行して、日本の造園史上最もその基礎を成す庭園の範疇を超えてなお、分野そのものの成立と発展が近代という時代を通じて生じた点で特異であると言える^{註22)}。

一方、近代という時代区分についての造園分野に関する包括的な検討が建築・土木の分野よりも遅れてきた背景には、①主に造園史を主題としている研究者の人口が全体として少ない上に東京及び京都などの限られた地域を拠点として活動しているため、建築・土木に比して全国の趨勢を把握する基盤が薄いこと、②近代造園の歴史においては公園及びその制度の発展が極めて重要なエポックとなっていることから公園史に関する調査研究を中心に進められてきたこと、そして、なによりも、③近代造園学そのものの成立と発展が近代造園の歴史にどのような影響を与えているかに関する検討が包括的かつ網羅的観点から広く行われてこなかったこと^{註23)}、などを指摘できると考えられる。

造園に関わる近代の遺産の具体的事例については、それぞれに高い関心を持つ研究者によって、公園を中心とした歴史的検証とその制度的意義に関する調査研究^{註24)}や、近代の庭園に関する個別的な調査研究^{註25)}など、数多くの成果が蓄積されてきた。遺産ということに関しても平成2年(1990)に日本造園学会全国大会の歴史原論系分科会において「ランドスケープ遺産」あるいは「史的ランドスケープ」の用語^{註26)}が提示されて以来、造園に関する遺産(以下、「造園遺産」という。)について、専門的見地からの関心は高まってきた。さらに、平成3年(1991)の同分科会では「歴史的公園」の保護^{註27)}が議論された。しかし、とりわけ近代に特化した「造園遺産」ということに関する包括的な取組については、いまだ近代建築や近代化遺産、近代遺跡ほどに普遍化の段階に至っていないと言える。

そのような状況に対して、日本造園学会ランドスケープ遺産研究委員会が、平成13年(2001)以来の日本造園学会全国大会分科会における成果を踏まえて、平成18年(2006)9月30日付けで取りまとめた『近代ランドスケープ遺産の保全に関する提言』^{註28)}は、ようやく近代の造園遺産に係る検討の包括的指針に関する一つの試案を示したと言ってよい。この提言は、近代のランドスケープ遺産について、保全及びその検討の前提となる調査研究の在り方に重点を置くものであり、その中で、「保全の検討対象としての『近代ランドスケープ遺産』の概念とその範囲については、「日本の近代における造園／ランドスケープに関わる概念の変遷及び多様な取組を実証する有形・無形の所産のうち重要なもの」としている^{註29)}。

現在の日本において、一般に「造園遺産」と言えば、すなわち歴史的庭園(あるいはその遺構)がその代表として挙げられることに関して、まずは異論の無いところと考えられる^{註30)}が、殊に「近代」という時代区分の上で考える場合、事情はそれほど単純ではない。

幕末から明治時代初頭における大政奉還[慶応3年(1867)]、神仏判然令[慶応4年3月～明治元年10月(1868)]、版籍奉還[明治2年(1869)]、廃藩置県[明治4年(1871)]、寺社領の上知令[明治4年(1871)・明治8年(1875)]、地租改正[明治6年(1871)]、秩禄処分[明治2年(1869)～明治9年(1876)]あるいは、文明開化、廃仏毀釈の風潮の下、例えば寺院が社会的にも経済的にもその伝統的基盤を失ったことにもあって、それまで各地の大名の城館や江戸の藩邸、寺院境内に維持されてきた古庭園の荒廃・廃棄が急速に進んだ。また、そのような状況に伴って近代初期には古庭園やその伝統的文化に関する社会的な関心が低下したこと、制度としての公園が成立・普及されるのに前後して都市及びその近郊に名所旧跡を基礎とした「公園」と一般に通称される場所が設定されるようになったこと、そして、明治時代中頃以降には新たに公園が造成されるようになったこと、さらに、全国鉄道網の整備に伴う近代的観光の隆盛、近代主義あるいは欧化主義及び自然主義などの社会的な潮流のほか、近代の要求に応える造園学の成立と発展、史蹟名勝天然紀念物保存法による歴史的庭園をはじめとする名所旧跡の保存、国立公園法による自然風景地の保護と利用、東京緑地計画による「緑地」^{註31)}概念の検討など、「近代」において「造園」を巡る事情は時々刻々と展開し、「近代」という時代そのものが今日に繋がる「造園」という概念自体を育ててきたとも言える。この「造園」という概念及びその対象とする範囲については、例えば、『近代ランドスケープ遺産の保全に関する提言』においても示されているように、今日、広く「ランドスケープ」という言葉に寄託される複雑な概念によって検討されるようになっている^{註32)}。

一方で、こと「近代」に焦点を絞り、近代造園の成果としての所産が場所、空間あるいは風致景観として顕現するものとすれば、それらを代表するものとして、近代よりも以前において造園に関わる中心的な存在であった「庭園」、近代以降新たに設定・整備されてきた「公園」及び近代観光を通じて一般に広く普及した「風景地」のほか、近代都市の修飾たる「公共造園」などを取り上げることができる。

例えば、庭園協会が大正8年(1919)に創刊した『庭園』第1号の「庭園協会の設立と雑誌発行の趣旨」^{註33)}において、庭園協会は、庭園とこれに関係する分野が極めて広がりを見せていること、そして、これら庭園、公園、風景などに関わる造園学の研究・応用・普及を目的とすることを明らかにした。

また、日本造園學會が『造園学雑誌』を改め、昭和9年(1934)に発刊した『造園雑誌』第1巻第1号^{註34)}において、吉永義信は「史蹟名勝天然紀念物保存法による主要造園關係指定物件」として、名勝に指定されている物件一覧を掲載し、造園一般に係る文化的資産としては名勝に相同することについて示している^{註35)}。このような理解は現在においてもその大要について十分受容しうるものと考えられる。もともと著名なる名勝を保存すべきという発意は、個別の名所旧跡について近代よりも以前、特に近世において各地の事例^{註36)}を散見することができる。しかし、それらが共通の観念の下にひとつの体系として理解されるようになったのは、明治から大正にかけて整理されはじめた「造園学」の進展とその枠組みによるところが大きいと考えられ、上記一覧の掲載はそのことを如実に物語っている。

こうした造園に関わる近代の遺産のうちでも庭園に限れば、日本庭園学会においても、平成17年(2005)の大会において、シンポジウム『近代の日本庭園』^{註37)}を開催したり、また、同大会において近代庭園に係る研究発表が数多くなされたりして^{註38)}、いよいよ近代の庭園に関する調査研究について、その包括的な蓄積を期待できる機運の高まりが窺われるが、一方でこれは近代の遺産について相当程度の成果を挙げている建築・土木分野の活動の影響によって、今日明らかな問題意識を喚起されたものとも言える。

もしそれだけのことであれば、造園の分野における近代に係る遺産の問題は、研究者の人口が少ないことなどから、取り組むのが遅れてきたというだけのことになるが、近代における「造園」に関する状況を勘案してみると、事情はそう単純ではないことが分かる。

ここで、少し違った観点から近代の建築・土木に係る遺産のことを考えると、「近代化遺産」は、一般に「近代産業遺産」とも呼ばれ、近代日本における産業を基盤とした社会・経済・技術等の輝かしい発展の証拠そのもの

であり、「近代和風建築」は、近代という新しい時代に導入・発展・応用された新しい思想・視点・材料・技術などと融和しつつ、日本古来の伝統的な技術と材料に関する系譜の継承・発展と新たな転換・創造が同時に含まれるものである。あるいは、「近代遺跡」は、近代に関する諸種の膨大な史資料との照合において、その歴史的過程を物的に証明するものである。一方、「近代造園遺産」は、近代日本における社会経済的な進展又は発展によって成り立った文化的素地を背景としつつ築かれ、あるいは新たに認知されたものであるとともに、「造園」の概念そのものが近代に検討・成立してきたところに特徴あるもので、他の近代遺産とは少し枠組みを別に考察する必要がある。

これらを踏まえて「近代造園遺産」というものについて、近代化遺産、近代和風建築、近代遺跡などにおける視点を踏まえつつ、不動産としての文化的資産という意味で並列しうる記述の仕方で整理してみると、例えば、

【近代造園遺産】 近代に新たに導入・考案された思想・視点・材料・技術などを取り込みつつ成立・発展し、あるいは発見・把握されたもので、日本の近代における造園史を理解する上で欠くことのできない庭園、公園、風景地などの造園的構成を有する場所又は空間

などとすることができるのではないかと思う。

「造園」は、「建築」や「土木」、「機械」、「電気」など、明治初期に近代化を進める重要な方法・手段として体系化された諸分野とはその本質的性格を異にする。「造園」は殖産興業を支えるものとしてではなく、むしろその結果として顕現する社会生活に応じて展開されるものであると言える。前述したように、近代の「造園」そのものの体系が単なる「庭園」の系譜を大幅に超えて近代を通じて成立し、著しく発展を遂げ、場合によっては「庭園」の意義^{註39)}そのものに影響を与えてきたという特徴を有するものであるから、「造園」を巡る諸事万端の近代における推移を見極めること無しに、「近代造園遺産」の本質、あるいはその本質を踏まえた保護に関する検討はできないという、一筋縄でいかない事情があることを指摘できる。そして、その本質は、具体的な遺産とそれを巡る人々の具体的な活動にこそ見出すことが可能となるものであり、基礎とすべきはその具体的な検討である。したがって、何よりもまず、近代の造園に係る遺産の所在と現状を確認するとともに、それらに対する保護について検討し、具体的な取組を進めることが必要なのである。

ここまで来て本項の目的を改めて示すとすれば、それは近代の日本における造園史そのものを検討することではなく、近代の日本における造園史を検討する上で重要な現存する「近代造園遺産」の保護のための方策とその実践に関する導入に係る部分について検討することにあ

ると言える。そのため、以下においては、これらの「近代造園遺産」のうち、特にその検討対象として比較的明確な「庭園」と「公園」について、文化的資産としての保護措置との観点から、これまでの実績とこれからの展望についてその指標となる考え方の試案を示すこととしたい。

（２）近代の庭園

日本の近代初頭における庭園が極めて過酷な環境に置かれていたことは、例えば、近世において庭園都市の様相を示していた江戸の幕末・明治初頭の惨状を克明に記述した小澤圭次郎の『明治庭園記』^{註40)}にその一端が示されている。

幕藩体制による封建社会を解体し、明治天皇を頂点とする中央集権国家としての近代日本を成立させた明治維新の流れは、秩禄処分や寺社領の上知令などによって、それまで諸大名の城郭・屋敷、寺院・神社に維持されてきた庭園の存続に潰滅的な打撃を与えた。

それまで安定した敷地に維持されてきた庭園は、突然に不毛の荒野に放たれ、或るものは廃絶されてその土地利用が転換され、或るものは放置されて庭園の様態を成さないものとなった。まさに日本における伝統的な庭園文化の流れが途絶えんと感じ、自ら「酔園」と称した小澤圭次郎^{註41)}、また、「祖庭」と称された長岡安平^{註42)}などは、古庭園の衰亡を憂い、頼むべき者も無く独学で日本庭園の伝統文化を考究し、公園を含む新たな近代造園への道を拓いた。

古来、個人の所有に属さない点で土地の安定性を有する寺社の境内地において、伝統的な古建築・古庭園は維持されてきた。例えば、現存する古建築のうち、中世以前のものはことごとく寺院・神社の歴史的建造物であるし、古庭園についても、現存する庭園の多くは寺院・神社の境内地においてその存在が維持されてきた。特に、鎌倉時代以降の日本における庭園発達の系譜については、近世の大名庭園を除き、寺院に現存する庭園があったからこそ、その枢要を理解することが可能であったのであり、このことは、史蹟名勝天然記念物保存法下における庭園の名勝指定の傾向にも表れている^{註43)}。

そのような寺院に所在する庭園ですら数多く失われ、荒れ果てたのが近代初頭の諸相であり、さらに、社会・経済の体制が大きく、しかも急速に変革され、あるいは変転していく中で、個人の邸宅又は別荘において、洋風をも加味した庭園の造園が主流となるとともに、寺院における社会的・経済的な困窮とから、土地が安定的に継続維持される寺院の境内地に庭園が作られることが極めて少なくなった状況がある^{註44)}。

シマと呼称され、南都にその文化としての鼓動を始めた日本の庭園は、景石護岸と州浜、築山石組による海景

への憧れを表現し、その文化の中心を平安京に移して、滝石組や鑑水を備え、やがて、寝殿造庭園、浄土式庭園、書院造庭園、禅宗寺院の庭園と武士の庭園、また、枯山水、露地、あるいは所謂大名庭園に見られる廻遊式庭園、さらには町屋に見られる坪庭まで、宗教信仰の空間と居住慰楽の空間の間を止揚しながら千年以上も連綿と発展し続けてきた。京都においては応仁の乱による甚大な荒廃はあるものの、一方では、戦国乱世の中世末期においてすら各地に勢力を持っていた武将の居館山城の遺跡に築庭の遺構を数多く見ることができる。この点で、あるいは、室町時代における足利家諸代の存在によって各地方の武将や寺院にも伝播されたことは日本庭園史において検討欠くべからざる重要事項の一つと言わねばならないものであり、中世においていささかも庭園文化の途絶えること無く命脈を伝え、さらに現存する世界最古の造庭書と言われる『作庭記』が伝世せられたのも、その由と理解されるのではないだろうかとも思われるほどである。京に育まれた庭園文化の行方として、その余波は奥州藤原氏に及び平泉に古今無双の華を咲かせ、頼朝が開いた東国における幕府の存在は文化の拠点を二極化して鎌倉に庭園文化を転移させることとなり、義政は国を傾ける程に庭を好み諸侯はその無類の影響を受け、京の聚楽第を築き醍醐に花見した秀吉は肥前名護屋城にも露地を設けた。このように庭園は広く行われて、太平を謳歌した徳川の世には日本全土に様々な庭園文化が展開することとなるのである。

幕末から明治時代初期にかけては、伝統的な日本庭園の喪失と洋風庭園の導入^{註45)}の時期を経て、明治時代中期以降、日本における庭園史上のうちでも例を見ないほど、全国津々浦々に至るまで大小夥しい数の庭園が造られるようになり、近代より以前に成立した庭園遺構を含め、「庭園」というものの存在が日本において全く普遍的なものとなったのである。歴史的には、平安京で定着した庭園文化は、特に鎌倉時代以降、室町時代の足利家による興隆と伝播、江戸時代の幕藩体制などを通じて、日本の庭園文化は全国各地に普及し、向島百花園の例にもみられるように、その文化の広がりも民間にまで至ってきたものであるが、あまねく一般にまで「庭園」という文化が普及したのは明治時代中期以降のことであると言える。

こうして日本における庭園の通史を概観してみると、その普及は各時代を通じて順次、連続的に拡大してきたかのようにも見える。しかし、江戸時代までの庭園と明治時代からの庭園との間には不連続な転換ともいえるべき文化的な深淵が存在するとは言えまいか。このような言い方は一種の誤解を生じるかもしれないが、それは、あたかも、悠久の時の流れにあって、短い時間に生じる絶滅と長い時間をかけた進展の栄枯盛衰を繰り返し、主役

たるべき生物種群の交代を見てきた生物界の諸相にも比肩されるように思う。

世界的に庭園というものの文化・歴史を実地の遺構によって検討する場合、日本のように千年以上もの長い期間にわたって、その伝統が連綿と密度濃く育まれてきたことを証する事例を数多く遺し伝える文化圏は他に見られない。そう言い切ってしまうのは、単なる身びいきの感懐として正確さを欠くかもしれないが、こと日本庭園に関して言えば、6乃至7世紀頃からの系譜について、解説書的にはその歴史の連続性を一応確保できていると言えるし、現在確認されている数多くの庭園遺構の編年の序列と地理的分布とを併せて検討すれば、日本国土における庭園文化の歴史的な展開過程を追うことも、厩大な作業を伴うものの、技術的にはそう難しいことではないと思われる。今日においては、遺跡化した庭園（遺跡庭園）、発掘された庭園（発掘庭園）に関する調査研究も進展し、その歴史的な展開過程における「失われた環」は次第に細分化されつつもあるし、古都京都においては、これら遺跡庭園や発掘庭園を含めれば、千年以上にわたる間の事例を編年的に並べて検討することも不可能ではない。

一方、日本以外の世界各地において、名だたる庭園文化を有する諸外国の状況を見てみれば、いずれも近代に至るまで民族・国家の衝突・興亡が著しく、連続して歴史的な展開過程を示すものとしては、14世紀から15世紀にかけてのルネサンス期を経て16世紀に完成したイタリア式庭園が古いものとして挙げられるくらいではないかと思われる。例えば、ヨーロッパの庭園史について考えてみれば、古代においてはローマ文明によって築かれた都市や郊外における別荘（villa）の庭園^{註46）}を頂点として、それらに関する史料や遺構に関する調査研究が継続して取り組まれているが、それ以前については、その構成上、技術上の起源を有するという意味で、エジプト、バビロニア、ギリシャの古代文明における事例が上げられたり、時代を下れば、中世^{註47）}の修道院と城郭の中に造られた庭園が上げられたりして、それぞれ重要な知見をもたらすものであることは確実としても、それらはいわば断片的である^{註48）}。すなわち、古代ローマ以来、再び庭園がヨーロッパの表舞台に登場し、目立って連続的な展開が検討されるのは、中世末期以降の時代であり、14世紀から16世紀のルネサンスに伴って発達・展開したイタリア式庭園、17世紀からのフランス式庭園（整形式庭園）、18世紀からのイギリス式庭園（風形式庭園）であって、19世紀以降については、いわゆる公園（public park）をはじめとする公共造園（public landscaping）の時代となり、20世紀においては、広く国境を越え、造園文化として普遍性（universality）を獲得したものであるというのが、欧米社会における造園文化に関する一般的

な理解と言える^{註49）}。

また、日本と文化的な関係の深い中国や韓国においても、世界に冠たる極めて優れた歴史的庭園あるいはその遺構^{註50）}が数多く現存するが、それぞれ永い造園・造景の歴史を連続して検討できるほどに遺存しているかどうかは明らかではない。

ここに繰り返し総括すれば、日本において永くその系譜を連綿と展開してきた庭園は、明治初期における著しい衰退^{註51）}の後、目覚しい再生の過程を経て、その文化をめぐる環境を大きく変えつつも広く一般に普及することになった。しかし、そこには復興による革新が存在したと言える。いわば、近代において全国に普及したのは、新たな時代の新たな「造園」という船に同乗した「庭園」であったのである。

その普及は、明治時代初頭に始まった「公園」の全国への展開とも無関係ではいられないもので、明治時代後半頃までに進んだ「造園」ということの空間構成手法における一般化とも深い関係を有すると考えられる。例えば、祖庭長岡安平が明治29年（1896）に旧秋田藩の久保田城跡を千秋公園として修景設計したことを契機として、その評判から、明治35年（1902）以降、大正10年（1921）に至るまで、請われて県内の個人邸宅において数多くの作庭、改修等に携わった状況などからも窺い知ることができる^{註52）}。

また、既に正院達第16号の系譜によって各地に「公園」として経営されることによって大なる規模を有していたかつての大名庭園などが存置されていたこと、あるいは、古社寺に維持されてきた各種宝物の毀損と散逸を防ぎ、保存する目的から明治30年（1897）に制定された「古社寺保存法」と同様の趣旨から、明治時代末期からの様々な議論や運動を通じて大正8年（1919）に制定された「史蹟名勝天然紀念物保存法」に基づき、著名な庭園が順次名勝又は史蹟に指定されていったことによって、大正時代末期から昭和時代初期にかけて、伝統的な日本文化のひとつとして古庭園保存の重要性が全国に喧伝されていたことなども、時代の状況として注目しなければならない。

すなわち、近代における日本の「庭園」をめぐる環境は、少なくとも、いわば「造園」に関する観念の成長のほか、「庭園」という言葉とともに導かれた文化の刷新と日本の歴史における古き良き縁（よすが）としての伝統的な庭の本態を成す古庭園の保存など、いくつかの動向の複雑な係わり合いを明らかにしていくことによって理解される必要があると考えられる。

ア. 文化的資産としての近代庭園

庭園の文化的資産としての価値を検討する場合、それを芸術性という観点を中心として評価するならば、日本において自然の本質を巧みに読み取って高度に再構成し

てきた古代から近世に至る数々の優秀な庭園と比べ、近代以降の庭園は、近代造園の文脈の下に成るその発想において本質を異にする以上、構成や技術の点で相当程度見劣りするものかも知れない。それは、例えば、重森三玲が数多くの論考において繰り返し述べているところでもある。

日本における近代庭園の特徴と関わるキーワードとしては、①自然主義、②洋風（あるいは、和洋の折衷・調和）、③資産家（あるいは、政治家）などを挙げることができるが、これらを要すれば、新しい時代における「庭園」というものの意義を表現する方法、背景あるいは内容そのものとも言える。しかし、それは個別の庭園の作品としての評価であって、一面、文化的資産としての近代庭園の意義を網羅し切っていないようにも思われる。それは一体何かというと、日本全国津々浦々に至り、大小様々な庭園を造り出した爆発的な普及の威力である。

既に江戸時代において諸大名や寺院・神社、豪商・豪農などを通じて全国に普及したり、また、『都名勝林泉図会』[秋里籬島、寛政11年(1799)]が広く京都の古刹に所在していた優れた林泉の様子が伝えたりしていたとは言え、それまでの庭園文化は、今日一般の人々に感じられるほど、全ての人々に開かれたものとは言えなかったものではないかと考えられる。それに対し、明治時代初期以来、殖産興業を旗印とする世情を背景として資産を成した各地の資産家などによって、特に明治時代中期から昭和時代初期にかけて、全国各地においてその別荘や邸宅に様々な庭園がつくられたり、私庭園が公開されたり、また、公園として開放されたりしたことを全国に散見される現存事例によって具体的に見れば、近代において様々な庭園が、かつて江戸時代までには見ることはないほどに、一般の人々がその生活において「庭園」というものに触れる機会を数多く提供したことを知ることができるし、日本の庭園史上においても、いかに近代庭園をめぐる状況が特異であったことが分かるはずと思う。

近代庭園をその構成の観点から見てみれば、当然、近代化ということとの関連からも、それまでに無かった新しい考え方や材料・技術の導入などにその特徴を見出すことができる。また、庭園での過ごし方、あるいは観賞の様態を思えば、そこに主屋のひとつとして明治時代の初期から見られる洋館、宴遊・開放に資することを目的とした芝庭のほか、様々な活動を柔軟に許容する広場などが地割に組み込まれ、また、その自然主義を表現する様々な手法が見られるようになるのはよく知られているところである。

重森三玲は明治・大正・昭和の庭園の特質について、特に資産家の別荘庭園などに着目し、それは大面積の地割に大池泉を有すること、自然主義的な借景の手法を取り入れること、そして、水量の多い流水（流れ・滝など）

を配すること、という3つの要素を重要な特質として挙げている^{註53)}。

あるいは、祖庭長岡安平は「庭園の設計」^{註54)}と題する遺稿の中で、「近代人の要求に適合すべき庭園の設計方針」^{註55)}を示すに当たり、家屋全体の庭園、すなわち家族全体の庭園として、池、花壇、果樹園、蔬菜園、養鶏場、運動場等を兼有し、洋館の前には洋式庭園を造って、家族の各々に満足を与え得るものとすべきことを述べている。

さらに、近藤正一が『庭園圖説』や『名園五十種』において、「築庭の第一義は、自然的なるにあり。毫も作為の痕跡を留めざるを要す。」と述べたり、明治の庭園を曠野式、森林式、林泉式、江山式、文人式、露地式、茶式として説明したり、あるいは、当世流、明治式、近代式、折衷式のほか、田園式、自然趣味、天然趣味、無作為の庭という表現を示したりしていることなども踏まえると、日本における近代庭園の特色などについて一様に述べることは極めて困難であることが痛感され、むしろ、「庭園」という言葉とともに各地域に展開し、人々の心情に浸透した、近代以降における庭園文化の広がり多様性にこそ注目すべきであると思われるのである。そして、その広がり多様性がどのようなものであったかという検証は、具体的な事例を集めて検討することによってのみ可能と言える。

近代の遺産の一般的特徴については、前述したように、①遺存する総数が極めて多いこと、②遺産としての評価が確定していないものが多いこと、③現在もその役割・機能が継続しているものが多いこと、などを挙げることができるが、庭園について近代に造られたものの特徴を近世までの状況と比較してさらに付加するとすれば、(a)近世までの庭園に比べて造られた数が格段に多いこと、(b)近世までに見られる偏在性が引き継がれつつもそれ以外の地域にも造られるようになったこと、(c)個人の所有に係るものが多いこと、(d)写真をはじめとして最盛期における実際の様子を伝える資料が相当程度現存していることが多いこと、あるいは(e)それを実際に経験したり、その経験を日常的に伝え聞いて疑似の経験として現在も記憶している人々がいたりすること、などを挙げることができる。

造られた時代が新しいことを思えば、それ以前の古いものよりも数多く遺存する可能性は高いと考えられるが、上記(c)の状況に加えて②の事情があることによって、その存在があまり知られないうちに消滅していくことも少なくない。何となれば、住宅と同様にその庭園も私的で非公開的な場合が多いからである。特に不動産の場合、明治時代中期以降の活発な開発による影響で明治時代初期のものはよく遺っているものが少ないと考えられる。そのため、日本の庭園史を考える上で重要な明治時代初

期のことは、酔園小澤圭次郎の遺稿『明治庭園記』に窺うことで理解を深めるしか無いように感じられるのが、現在までの近代庭園史研究の状況であると言える。しかも、明治時代初期の場合、上記(e)のような事例はあまり期待できない。したがって、特に明治時代初期における庭園の遺構を再発見し、保護の措置を検討していくことが、近世以前と近代以降の深淵を測るのに不可欠なことであると考えられる。

以上の諸事を踏まえ、日本の近代庭園について特にその考究が必要であることの事由を改めて述べるとすれば、単に庭園史の編年的な興味・関心を満足させるためのみではなく、今日、私たちが「庭園」と呼ぶ觀念の直接的な淵源がそこにあるからであるとも言える。

大正4年(1915)に酔園小澤圭次郎が『明治庭園記』を著して幕末・明治時代初頭の庭園の悲慘と近代造園の展開を示したことは、近代造園を包括する活動目的^{註56)}を以て大正7年(1918)に設立された庭園協會の機関誌『庭園』第2号の「漫言」の項において井下清が「郷土藝術たる日本庭園の保存は刻下の急務である」と題する文章^{註57)}によって庭園文化史の根本を維持すべきことを強く訴えたことにも通じる。

こうして近代造園において日本庭園の維持が特に意識されるようになった背景には、公園設置のための調査を指示した明治6年(1973)の正院達第16号^{註58)}以来、「人民輻湊ノ地ニシテ古来ノ勝區名人ノ舊跡等は迄群集遊觀ノ場所」が公園として開かれて「公園」という觀念が普及され、日本最初の洋式大都市公園たる日比谷公園^{註59)}が明治36年(1903)に開園して以降、庭園と公園の区別が形態・意匠の上でも判然としてきたことなどがあるのではないかとも思われる。

しかし、そこに至るまでも日本における近代の庭園は着実にその特質を育てつつ全国各地に造られ、また、「庭園」は、史蹟名勝天然紀念物保存の検討とともに、明治時代末期から大正時代にかけて文化的資産として広く普及し、受容されていくこととなる。

このように「庭園」という存在がその言葉とともに普遍的に定着していく過程にある近代庭園は、文化的資産としての庭園の本質を検討していく上でも重要である。現在、私たちが優れた「近代庭園」として、その現存を確かめられるものの多くは明治20年代以降のもの^{註60)}ということになっているが、そもそも全体として数多く造られるようになった庭園の具体的存在を全国に探せば、明治時代末期に至るその文化の展開をもっとよく知ることができるかも知れない。

したがって、文化的資産としての近代庭園は少なくともすべての都道府県域において、近代における地域の発展・変容と相応しつつ、それぞれに注目されてしかるべきである。

イ. 近代庭園の名勝指定

文化財保護法による近代の遺産の文化財指定については、美術工芸品^{註61)}と建造物についての重要文化財指定、遺跡についての史跡指定、庭園・公園についての名勝指定などが取り組まれてきた。このうち、公園については後段に述べることとして、建造物と庭園を中心として次に整理してみたい。

文化財建造物の分野では、幕末期の元治元年(1864)に建築された「大浦天主堂」[長崎県長崎市]^{註62)}が、早くも國寶保存法[昭和4年法律第17号]の下で昭和8年(1933)に國寶^{註63)}に指定された事例を見るが、特に明治時代以降に建築されたものとしては、明治8年建築の「厳島神社大鳥居」[広島県廿日市市]が古社寺保存法[明治30年法律第49号]の下で明治32年(1899)に特別保護建造物に定められたのが最初の事例である^{註64)}。しかし、洋風を取り入れた新しい時代の建造物としての保存措置については、國寶保存法下において昭和10年(1935)に「尾山神社神門」[石川県金沢市; 明治8年(1875)建築]が國寶に指定されたのを最初とすることができる^{註65)}。

文化財保護法[昭和25年法律第214号]の下では、昭和28年(1953)に大阪城の「桜門」[大阪府大阪市; 明治20年(1887)建築]と「大神神社三ツ鳥居」[奈良県桜井市; 明治16年(1883)建築]が重要文化財に指定された^{註66)}が、いわゆる明治建築としては、昭和31年(1956)に「泉布観」及び「旧造幣寮鑄造所正面玄関」[いずれも大阪府大阪市; 明治4年(1870)建築]が重要文化財に指定されたのを最初とし、鉄筋コンクリート建造物としては、昭和49年(1974)に「旧山邑家住宅(淀川製鋼迎賓館)」[兵庫県芦屋市; 大正13年(1924)建築]が重要文化財に指定されたのを最初とする。

また、近代化遺産(近代産業遺産)の重要文化財指定の取組としては、幕末期のものとして昭和37年(1962)に「旧鹿児島紡績所技師館」[鹿児島県鹿児島市; 慶応3年(1867)建築]と「旧集成館機械工場」[鹿児島県鹿児島市; 慶応元年(1865)建築]が既に指定され、明治時代以降のものとしては、前掲の「旧造幣寮鑄造所正面玄関」のほか、愛知県犬山市に所在する野外博物館「明治村」に移築保存された「旧品川灯台」[明治3年(1870)建築]など、昭和60年代までにいくつかの近代化遺産が個別に指定されていたところである。一方、平成2年(1990)以来実施されている「近代化遺産(建造物等)総合調査」の成果を踏まえた最初の事例としては、平成5年(1993)指定の「藤倉水源地水道施設」[秋田県秋田市; 明治44年(1911)年建築]、「碓氷峠鉄道施設」[群馬県安中市; 明治26年(1893)建築]を挙げることができる。

例えば、平成22年(2010)3月1日現在、近代の建造物として271件(員数^{註67)}としては、複数の建造物から構成され、中心となる建造物が近世以前に建てられたも

のを含め、647 となる。)が重要文化財に指定されている。

記念物の分野においては、史蹟名勝天然記念物保存法下において、「大村益次郎墓」[山口県山口市]が昭和 10 年(1935)に、「小泉八雲旧居」[島根県松江市]が昭和 15 年(1940)に、それぞれ近代に成立したもの、あるいは近代史上において重要なものとして史蹟に指定されている。「大村益次郎墓」は、幕末から維新期にかけて軍政治家として活躍した大村益次郎の墓で、「小泉八雲旧居」は明治 23 年(1890)に尋常中学校の英語教師として赴任したラフカディオ・ハーン^{註68)}の旧居であるが、その建物自体は享保年間(18 世紀)に建築されたものと伝えられるなど、いずれも江戸時代のことと関連した資産である。また、慶応 4 年(1868)の堺事件^{註69)}に関連して明治時代に整備された「土佐十一烈士墓」なども、広義には近代の遺跡と言えるかもしれない。これに対して、文化財保護法下の昭和 40 年(1960)に指定された「旧新橋停車場跡」[東京都港区]は、全く日本の近代社会史の遺跡であって、これこそその後における近代遺跡の史跡指定における嚆矢と言えるものであり、このような流れにおいて指定された史跡は 32 件を数える[表Ⅳ-2-3; ※本項の末尾に掲載]。

一方、同じ記念物の分野においても、特に庭園については、文化財保護法施行後の昭和 26 年(1951)に、いずれも京都府京都市左京区に所在する「清風荘庭園」と「無鄰庵庭園」が明治時代の代表的庭園として名勝に指定され、昭和 28 年(1953)には青森県平川市に所在する「盛美園」が津軽地方に伝承されている大石武学流の形式による近代の庭園として名勝に指定された。

これら早い段階で指定された近代の名勝庭園のうちでも、特に「無鄰庵庭園」については、日本における近代庭園あるいは庭園の近代史において象徴的存在となっている。そのことについては、多分な異論は無いことと思うが、あるいは、その庭園としての優秀性や庭園史上における重要性が抜きん出て注目されてきたために、岡崎・南禅寺界隈の庭園もしくは 7 代目小川治兵衛(植治)の作庭に係る仕事に関する検討に研究者の目が長きに亘って集中し、相当程度の重要な成果をもたらしたことは近代庭園の研究において不可欠のこととはいえ、その一方で他の近代庭園に対する関心が相対的に低く抑えられてきたとも指摘できよう。

なお、これよりしばらくは近代の庭園に関する指定の取組は留まるが、昭和 49 年(1974)の文化庁長官裁定による名勝指定の重点の一つとして、特に庭園について指定の促進を図ることの方針を承けて、昭和 50 年(1975)に平安神宮神苑[京都府京都市]、依水園[奈良県奈良市]、昭和 53 年(1978)に立花氏庭園[福岡県柳川市; 最初の指定名称は「松濤園」]、昭和 54 年(1979)に瑞楽園[青森県弘前市]が、それぞれ名勝に指定された。また、そ

の後も個別の庭園に関する保護の検討において、昭和 63 年(1988)に「對龍山荘庭園」[京都府京都市]、平成 7 年(1995)に「九年庵(旧伊丹氏別邸)庭園」[佐賀県神埼市]、平成 8 年(1996)に「毛利氏庭園」[山口県防府市]が、それぞれ名勝に指定された。

さらに、平成 10 年(1998)、文化庁記念物課の名勝に関する指定方針^{註70)}によって、特に近代庭園の保護に重点的な取組が推進されてきたのに伴って、この間 28 件^{註71)}が新たに指定され、現在までに 21 の都道府県において 38 件の近代庭園が名勝に指定されている[表Ⅳ-2-4; ※本項の末尾に掲載]。

これらの多くは明治時代後半の庭園であり、特に明治時代初頭のもので指定されたものが無いのは、著名なものについてはその庭園としての残存状況が勝れないものばかりであること^{註72)}と、あるいはその全国的な所在に関する包括的な情報が整理されていないことなどによるものであると言える。

ウ. 近代庭園保護上の着目すべき類型

日本における近代庭園の調査研究においては、「無鄰庵庭園」をはじめとして植治あるいは元勲山県有朋に関わる一連の事例を主軸としながら、これまで、京都及び東京について数多く検討されてきた。京都及び東京以外の地域においても注目すべき近代庭園があることは上述した名勝庭園の指定実績にも表れているが、なお例えば、湘南・伊豆・駿河のほか日本各地の風光明媚な地域に展開する別荘の庭園、銀行業・貿易業・鉱工業など諸産業の経営により各地において財を成した実業家の邸宅に造られた庭園、東北・北陸地方などにおける地主層の庭園、全国鉄道網の整備と観光旅行の隆盛に伴って温泉地・保養地・観光地の旅館などに造られた庭園など、近代庭園の調査研究上において注目されるべき重要な主題は数多くあり、様々なかたちで取り組まれつつある^{註73)}。

いまひとつ、近代において寺院・神社の境内地に造られた庭園については、一般に近代より以前の時代に数多く見られるもの^{註74)}と異なる趣旨のものと想像されるが、なお、現段階においてその包括的な実態を明らかにする調査研究成果は目立って見ることはできず、「公開園としての庭園」において触れた事例のほか、更に検討を要するものと考えられる。これらのことを踏まえつつも、いまここでは、日本における近代庭園の保護を検討する上で着目すべき類型として、「別荘・別邸の庭園」、「邸宅の庭園」、「公開園としての庭園」などを挙げ、名勝庭園を中心としながら、筆者のごく限られた知見などに基づく若干の現存事例を追加して、以下に現段階における近代庭園の保護に係ってその把握すべき多様性の大要について概観してみたい。

(ア) 別荘・別邸の庭園

別荘の庭園については、例えば、昭和 26 年(1951)に

近代庭園として最初に指定された「清風荘庭園」、「無鄰庵庭園」以来、呉服商市田弥一郎の別邸に明治30年代後半（1900年代初頭）に造られ、植治の作庭スタイルの確立が窺われる「對龍山荘庭園」[京都府京都市]、佐賀の素封家伊丹弥太郎が明治25年（1892）から9年の歳月をかけて築造した「九年庵（旧伊丹市別邸）庭園」[佐賀県神埼市]、薬種商浅見又蔵が明治天皇京都市行幸の帰路における長浜での行在所として造営した慶雲館において、その息子又次郎が明治45年（1912）頃までに植治の長男保太郎（白楊）により築かせたといわれる「慶雲館庭園」[滋賀県長浜市]、製革業で財を成した新田長次郎が、大正時代初期から昭和時代初期（1910年代半ば～1920年代）にかけて、武者小路千家家元名代の木津宗泉の助力を得て築き、東郷平八郎によって命名された「琴ノ浦温山荘庭園」[和歌山県海南市]、が名勝に指定されている。

これらの名勝庭園のほか、琵琶湖疎水の恩沢に浴して京都の岡崎・南禅寺界隈に近代の名匠植治の手により実現された庭園^{註75)}には、大正2年（1913）から大正9年（1920）にかけて造られた住友家15代目吉左衛門友純（春翠）の「有芳園」、大正5年（1916）から昭和3年（1928）にかけて造られた大和銀行の創業者野村徳七（得庵）の「碧雲荘庭園」^{註76)}、また、その野村徳七を監査役として大正8年（1919）には京都商事株式会社を設立した塚本与三次の旧本邸において、明治42年（1909）から大正2年（1913）にかけて白楊に築造させた「織宝苑」と「清流亭庭園」がある^{註77)}。

これら市中の山居と称せられる庭園のほか、近代において海岸付近に造られた別荘の庭園としては、明治時代の元勲のひとりで宮内大臣を務めた田中光顕伯爵が、駿河湾に臨む富士川の河岸段丘上に富士山を目前の大借景として、明治41年（1908）から43年（1910）にかけて築いた「古谿荘庭園」[静岡県富士川町]^{註78)}などを現存する事例としてあげることができる。

また、日本画家山本春挙が、大正3年（1914）、故郷膳所町（現、大津市）の琵琶湖畔に土地を入手して大正12年（1923）までに築き上げた「蘆花浅水荘庭園」[滋賀県大津市]^{註79)}、後に満州鉄道副総裁にもなった江口定條の別荘として大正2年（1913）から4年（1915）にかけて整備され、昭和4年（1929）には三菱財閥の岩崎家の別邸となった「殿ヶ谷戸庭園」[東京都国分寺市]^{註80)}、足利猿田（やえんだ）の萬屋三代目、長四郎三（ちょう・しろぞう）が明治元年（1868）に渡良瀬川畔の萬屋邸内に建てられた茶室物外軒を明治34年（1901）に生糸捻糸商の柳田家が移築するのと併せて築造した「物外軒庭園」[栃木県足利市]^{註81)}などがある。さらに、いまひとつ興味ある事例を示せば、昭和初期に山口宇部の古谷鋳業が、名湯の地、別府の鉄輪温泉に所在する海地獄の近くに保養施設として整備し、戦後は旅館としていまも経営が続く「神

和苑」[大分県別府市]の庭園などは、乳青白色を呈する温泉の溢流をそのまま流れに活かす独特の構成のほか、丘頂の眺望も優れた斜面地に造成された1万4千坪の大回遊式庭園として、一見の価値はあると思う。

いずれ特に別荘の庭園については、近代日本における各地の別荘文化や温泉地・保養地・観光地の展開と合わせて広く考究されねばならない。

（イ）邸宅の庭園

邸宅の庭園については、例えば、名勝庭園として昭和28年（1953）に指定された「盛美園」をはじめ、概ね作庭の順に紹介すれば、以下のとおりである。

奈良晒業の清須美家が延宝年間に造った三秀亭の庭に加え明治時代の富商関籐次郎が明治32年（1899）に氷心亭と池泉を築いた「依水園」[奈良県奈良市]、酒造業を家業とし政治家でもあった加藤宇兵衛が失業対策事業の一環として明治15年から明治35年（1882—1902）にかけて造った「金平成園（澤成園）」[青森県黒石市]、豪農対馬家の邸宅に明治23年から38年（1890—1905）にかけて造られた大石武学流の「瑞樂園」[青森県弘前市]、金穀貸付業を主力とした齋藤株式会社及び財団法人齋藤報恩会の設立者である齋藤家第9代当主齋藤善衛門有成が前谷地黒沢の邸宅に明治30年代から40年代（概ね1900年代から1910年代）にかけて築き開運山に至る丘陵地を一体の空間として散策・観賞を楽しむ構成とした「齋藤氏庭園」[宮城県石巻市]、明治時代から高梨村長を務め大正時代末期には1,000町歩の耕地を有する大地主となっていた池田家の10代目池田文太郎が、祖庭長岡安平の助力も得て明治30年代から大正年間（概ね1900年代から1910年代）にかけて造営した亀甲の形状を成す約4haの邸宅と、古代東北城柵官衙の遺跡「払田柵跡」^{註82)}の中に明治41年（1908）から明治末年（1912）にかけて築いた次男池田禮治邸^{註83)}の2つの庭園を含む「旧池田氏庭園」[秋田県大仙市]、希代の材木商となった初代諸戸静六が江戸時代の豪商山田家の屋敷を基礎として敷地を拡張、明治26年から39年（1893—1906）にかけて御殿^{註84)}と汐入の池庭を築いた「諸戸氏庭園」[三重県桑名市]、並びに、これと隣接する敷地に初代静六の次男精太の邸宅として建築されたジョサイア・コンドル設計による洋館とこれに並置する和館^{註85)}ともに大正2年（1912）に築かれた「旧諸戸氏庭園」[三重県桑名市]、江戸時代から銅山を経営してきた堀家が主屋に築いた枯山水をはじめとして、明治後期から大正時代にかけて楽山荘[明治33年（1900）]・和楽園[大正4年（1915）]・畑迫病院[明治時代末期から大正時代（概ね1910年代から1920年代）]にそれぞれ築かれた庭園群から成る「旧堀氏庭園」[島根県津和野町]、松島海景を写して立花家第14代の立花寛治が明治42年から43年（1909—1910）にかけて造った「松濤園」[福岡県柳川市]、江戸時代からの醤油醸造業

によって財を成した高梨家の邸宅において、江戸時代後期の池や流れの地割を踏まえつつ、明治後期から昭和初期まで（概ね 1910 年代から 1920 年代）の改修によって造られた「高梨氏庭園」[千葉県野田市]、井上馨の発案とともに大正 5 年（1916）までに築かれた旧萩藩主毛利家本邸の「毛利氏庭園」[山口県防府市]、古河財閥の 3 代目虎之助が、古河家本邸を造営するのに際して、ジョサイア・コンドルと植治によって大正 3 年から 8 年（1914-1919）に造られた「旧古河氏庭園」[東京都北区]、日本画家橋本関雪が大正 5 年（1916）から昭和 20 年（1945）に至るまで生涯をかけて自らの芸術観を込めて造り上げていった「白沙村荘庭園」[京都府京都市]、近代彫塑界の巨匠朝倉文夫が昭和 2 年（1927）に自邸とアトリエに開設した朝倉彫塑塾の拠点となった「朝倉文夫氏庭園」[東京都台東区]などの諸庭園が名勝に指定されてきた。

これらのほか、関西においては、住友家 15 代目吉左衛門友純（春翠）が、大阪茶臼山の本邸に明治 42 年から 43 年（1909-1910）にかけて植治に築かせた「慶沢園」^{註86)}、大阪商法会議所を創設するなど近現代大阪経済の基礎を築いた藤田伝三郎が、大阪網島の本邸に明治 43 年（1910）から大正 5 年（1916）にかけて造営した「旧藤田邸庭園」^{註87)}、不動産・金融業によって資産を成した小寺泰次郎が、神戸中山手の本邸に明治 20 年（1887）頃から大正時代初期（1910 年代）にかけて造営した「相樂園」^{註88)}などのほか、多数の事例が確認できる^{註89)}。

また、各地方に所在する近代庭園のうち、近世より代々肝煎を務めた鳥潟家に生まれ京都帝国大学名誉教授と日本外科学会会長となった鳥潟隆三が、庭園を植治の門弟のひとり柏谷幸作に昭和 12 年（1937）から 2 年をかけて造らせた「鳥潟会館庭園」[秋田県大館市]、近世以来スギを主体とした林業の盛んな智頭において、その山林の多くを所有していた林業商家に営まれた「石谷氏庭園」[鳥取県智頭町]^{註90)}、炭鉱業により財を成した伊藤傳右エ門が大正 5 年（1916）に造営した本邸と庭園を、昭和 9 年（1934）に拡張して全体を構成した「旧伊藤傳右エ門氏庭園」[福岡県飯塚市]^{註91)}、沖縄本島をその方位を揃えて象った流れを有する「津嘉山酒造庭園」[沖縄県名護市]^{註92)}、などを現存する邸宅の庭園の事例の一部として挙げることができる。

さらに、東京都立庭園として公開されている重要文化財「旧岩崎家住宅：洋館・撞球室」[東京都台東区、昭和 36 年（1961）指定、附邸宅敷地]にも、三菱財閥 3 代目の岩崎久彌によって明治 29 年（1896）頃に築かれた庭園の一部を遺している^{註93)}。

（ウ）公開園としての庭園

日本に公園というものが開設される以前に広く四民に公開された庭園等（以下、この項において、「公開園」という。）としては、水戸の偕楽園[茨城県水戸市]^{註94)}、

白河の南湖[福島県白河市]^{註95)}、向島の百花園[東京都墨田区]^{註96)}が有名であり、古い事例としては、豊後の納池[大分県竹田市]^{註97)}や小石川の後樂園[東京都文京区]^{註98)}などが挙げられる。

また、近代に至って一般に公開した事例としては、金沢の兼六園[石川県金沢市]^{註99)}、岡山の後樂園[岡山県岡山市]^{註100)}、津山の衆樂園[岡山県津山市]^{註101)}、高松の栗林園[香川県高松市]^{註102)}などがあるが、これらは江戸時代においていずれも大名家の庭園であったものであり、正院達第 16 号に関連して公園として存置され、現在にまで保護されているものである^{註103)}。

公開園としての庭園については、例えば、名勝庭園の指定において、昭和 50 年（1975）に指定された「平安神宮神苑」[京都府京都市]のほか、生糸貿易により財を成した実業家、原富太郎（三溪）が明治 35 年（1902）から大正 11 年（1922）まで内外苑を造営し、外苑を整えた明治 39 年（1906）からは一般に公開した「三溪園」[神奈川県横浜市]、昭和 7 年（1932）に完成した金沢最初の浄水場園地で、噴水と整形式の独特の造形意匠から成る「末浄水場園地」[石川県金沢市]がある。

このほか、近代の比較的早い事例とすれば、三菱財閥の始祖岩崎弥太郎が明治 11 年（1878）から明治 24 年（1891）にかけて造営し、一応の整備が成った明治 13 年（1880）には「深川親睦園」として社員親睦と来客迎賓の場として公開した「清澄庭園」^{註104)}がある。

また、明治 6 年（1873）の正院達第 16 号、明治 36 年（1903）の日比谷公園開園と並んで日本の近代造園の重要なエポックを成す明治神宮内外苑[内苑（東京都渋谷区）：大正 4 年（1915）～9 年（1920）、外苑（東京都新宿区）：大正 6 年（1917）～大正 15 年（1926）]^{註105)}の造営のほか、昭和 24 年（1949）に国民公園^{註106)}として公開された「皇居外苑」[東京都千代田区]、「京都御苑」[京都府京都市]、「新宿御苑」[東京都新宿区]などは、公開園たる庭園造営の成果の延長上にある公園として理解されるべきと思われる。

さらに、近代において寺院に作られた庭園も、参拝に併せて拝観するということからすると、公開された庭園というべきものとして、江戸時代までに造られた寺院の庭園とはその造営趣旨を異にするものと理解される。このような事例としては、例えば、昭和 7 年（1932）から改修造営された四天王寺庭園[大阪府大阪市；木津宗泉による。]、あるいは、昭和 14 年（1939）に作庭された東福寺方丈庭園[京都府京都市；重森三玲による。]などを挙げるができる。このほか、江戸時代末期から第二次世界大戦以後に至るまで継続して数多くの文人墨客が集い創作・交遊の場として知識人に好まれた「巖華園」[栃木県足利市]^{註107)}、また、近代以降継続して営まれている旅館の庭園として、福島県東山温泉の「旅館向瀧庭園」[福

島県会津若松市」^{註108)}や静岡県伊豆修善寺の「新井旅館庭園」[静岡県伊豆市]^{註109)}などがある。さらに、公開園として特徴あるものとしては、近代の学制により整備された大学構内の造園があり、その事例としては、東京都文京区本郷の東京大学における「懷徳館庭園及び三四郎池」^{註110)}などを挙げることができる。なお、近代以降の公共空間において、箱庭的な造園を施業しているものの中には形態上「庭園」として認知されているものも少なくないと考えられる。

一方、既存の庭園を公園として公開するのではなく、新たに造成する公園の中にも庭園的な地割と意匠を施す場合があるが、前者は本質的にその存在の基盤を真性あるいは真正の「庭園」ということに有し、後者は本質的にその存在の基盤を「公園」ということに有するもので「庭園」としては仮性あるいは疑似のものと考えられる。そのような事例に鑑みると、近代の遺産において「庭園」と「公園」の区分は不連続なものではなく、連続的諸相において「造園」という包括的な枠組みを以て理解すべきと思われるものが数多くあることが想定される。

(3) 名勝地としての公園

史蹟名勝天然記念物保存法における保存要目以来、「庭園」とともに指定の対象とされてきた「公園」^{註111)}については、その設置から100年を超えてなお、様々な社会的要求を吸収しながら、設置当初からの連綿たる営みを現代に続けるものが数多く見られる。こうした状況は、不動産を主体とする近代の文化的資産について一般的に窺われることであるが、近年、いまに遺る近代の所産を現代社会において如何に活かしていくべきかなどについて議論される中で、公園の文化的・歴史的価値に対する様々な関心が高まっている^{註112)}。

日本における公園は、明治6年(1873)の正院達第16号^{註113)}を契機として、それ以降に設置されるようになった制度に基づく公園を一般とするものである。すなわち、公園はまさに近代という時代に特色ある所産として日本の歴史上に位置づけられるものであり、今日なおその歴史的展開過程が活発に進行している点で多種多様な不動産の文化的資産の中でも、その価値の検討における無形的・民俗的な観点からの考察や現代社会における地域住民との日常的な繋がりに関する考察が必要不可欠とも言えるところに大きな特徴がある。この公園に因む文化は近代以降に全国各地で広く育まれるようになったもので、名勝地としての評価において、近代という時代に属する文化的資産の中でも代表的かつ普遍的な分野のひとつを成すものと言える。

なお、国立公園をはじめとする自然公園^{註114)}については、その地域の自然を保護しつつ、国民の健康増進のための利用を促進することを目的として地域を設定するも

のであるから、本項においてはこれを除外し、主として都市的空間及びその周辺において、存置あるいは造営されたものを対象として、以下に文化的資産としての保護に関する整理を示すこととしたい。

ア. 日本における「公園」

日本における公園制度の濫觴を成す明治6年(1873)の正院達第16号においては、「人民輻湊ノ地ニシテ古来ノ勝區名人ノ舊跡等は沓群集遊觀ノ場所」のうち、「従前高外除地ニ属セル分」、すなわち免税地で所有権が存在しない土地について、公園とすべく調査するよう全国に布達した。この布達においては、その例示を、東京の金龍山浅草寺、東叡山寛永寺などの境内地、京都の八坂社、清水寺の境内地、あるいは嵐山などにおける社寺境内地のほか、官有地の類としている。

日本における近代公園の前史とも言うべき庭園の公開などについては前述したところであるが、それらは近代以降に普遍化していく「公園」と趣旨の点で等しくはない。すなわち、日本の公園制度は、維新期のヨーロッパ視察団の成果や来日した欧米の有識者からの進言などに基づき、欧米に範を求めて近代の国家建設を目指していた維新政府によって取り組まれたものであったのであり、この点において、近代日本における公園は、例えば、ヨーロッパにおいて王侯貴族の狩猟苑(〈park〉)を民主化に伴って市民がその開放を要求して、いわば獲得していった公園(〈public park〉)とは、その性格を異にするものとも言える。なぜならば、日本における公園の濫觴は、旧来からの盛り場や名所、古跡に「公園」という新しい名前を付け、官営の管理監督下に置くということを設定したものであって、その根本的特質は近世の都市生活における行楽に見出されるべきものであり、その行楽の態様はヨーロッパのそれとは明らかに異なることを指摘できるからである。

あるいは、世界の造園文化について考えてみると、例えば、「庭園」といってもそれぞれの文化圏によってその構成や意匠、並びに社会的な位置付けや意義が異なるのと同様に、あるいは、特に「公園」の場合、その成立と極めて深く関連する社会的な位置付けや意義は「庭園」の場合以上に異なるものであるから、社会構造を異にする以上、日本において「公園」と呼ぶものの真の特質を検討する場合、いわゆる「公園」というものの発祥たるヨーロッパにおける公園の事例については、その事例が直接の参考となることはあまりないとしても過言ではないであろう。

明治初頭、外国人居留地に拓かれた専用の公園(〈public park〉)は、当時「公園」というものが設定されていなかった日本においても、欧米社会に水準を置いた近代にふさわしい都市として、そのような公共施設の設定が可能であることを実際に示した点で特徴的である。しかし、

正院達第16号においては、新たに造営する方法ではなく、既に日本国土において実在していた盛り場や名所、古跡などをこれに充てて包括的に「公園」としたものである。それは例えば、文化財保護法において、貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅などを「遺跡」とし、庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳などを「名勝地」として包括するのにも似ている^{註115)}。

日本における公園の特質を具体的に検討する場合において、欧米における公園の事例が参考となるとすれば、例えば、個別の公園設計において参照した形態・意匠等のほか、その設置に至る、あるいは、設置後の管理における歴史的な展開過程である。しかし、ここで注意しなければならないのは、その検討において参考とすべきは、設計図や実際に所在する公園の形態そのものでなく、あるいは歴史上の過程についても国民の社会性が異なるものであるから、その「過程」(process) そのものも直接の参考とはならないということである。すなわち、参考とすべきは、個別具体的な公園の現状における社会システムの中での位置付け及び意義等であり、その公園の歴史的な展開過程の流れを成り立たせている地域の在り方と地域住民の公園に対する観念との関係であると言える。

しかし、例えば、公園が庭園と異なる大きな要点として指摘できるのは、万民平等に開かれた場所・空間・風致景観として、第一には国民性あるいはその文化性を反映する性質を内包していることである。

その意味では、今日に至ってもなお、近代以降の日本における「公園」の特質を検討する上で極めて重要な事例は、近代より以前の日本における広場・界隈や郊外の遊観地などに求められてしかるべきである。

イ. 公園の名勝指定

史蹟名勝天然記念物保存要目における「著名ナル公園及庭園」のうち、公園については、内務省所管時代以来、第一類として「奈良公園」[奈良県、明治13年(1880)開設、大正11年(1922)名勝指定]、「鞆公園」[広島県、明治6年(1873)開設、大正15年(1926)名勝指定]、「円山公園」[京都府、明治19年(1886)開設、昭和6年(1931)名勝指定]、「琴弾公園」[香川県、明治32年(1899)開設、昭和11年(1936)名勝指定]が指定されている。これらはいずれも日本庭園を起源としない風景地としての公園である^{註116)}。

前述したように、名勝の分野では、近代に造られた文化的資産に対する保護措置について、庭園の指定が文化財保護法後間もない時期から取り組まれてきた。

これに対し、近年、公園についても名勝地としての近代都市公園の保護の検討が進められ、平成16年(2004)には神奈川県横浜市に所在する「山手公園」が、江戸時代から明治にかけての外国人居留地に関連して明治3年(1870)に開設された我が国最初の公園であり、その景

観構成は観賞上の価値が高いという観点から名勝に指定された。これは所謂正院達第16号に基づく公園とは異なるが、欧米における公園が実地のものとして持ち込まれた事例として、近代の日本造園史上、極めて重要である。さらに、登録記念物(名勝地)に登録されていた「再度公園及び再度山永久植生保存地」に一体的な名勝地を構成する神戸外国人墓地を加えて「再度公園・再度山永久植生保存地・神戸外国人墓地」[兵庫県:昭和12年(1937)開設]として名勝に指定され、また、第二次世界大戦後のものとして人類の恒久平和の象徴である広島市の「平和記念公園」[広島県:昭和29年(1954)開設]が名勝に指定された。これらにより、平成22年(2010)3月1日現在、公園の名勝指定は7件を数える。

また、「公園」として指定基準(一)を適用している名勝には、名勝「須賀川の牡丹園」[福島県、昭和7年(1932)名勝指定]^{註117)}、名勝「躑躅ヶ岡(ツツジ)」[群馬県、昭和9年(1934)名勝指定]^{註118)}、史跡及び名勝「嵐山」[京都府、昭和2年(1927)史蹟及名勝指定]^{註119)}、特別名勝「温泉岳」[長崎県、昭和3年(1928)名勝指定、昭和27年(1952)特別名勝指定]^{註120)}がある。これらのうち須賀川牡丹園と躑躅ヶ岡は花樹・花草の栽培地を園地として整備したものであり、あるいは嵐山と温泉岳においては広大な自然の風景地・観光地の一部に園地を設けたものである。

これらの事例も併せて考えると、いずれ名勝の分野において「公園」の指定は、特に戦後における日本公園史の調査研究成果^{註121)}を踏まえつつ、所謂近代の「都市公園」を文化財として保護することに本格的に着手したところと言える。

ウ. 名勝地としての公園の捉え方

前述したように、公園は未だ活発な歴史的展開過程の途上にあって、歴史的に見た場合、他の分野の文化的資産と比較すると、相対化してその価値を検討できる時代の幅はそれほど厚くはない。また、保護手法の観点からも、例えば歴史的庭園を公園化することによって保護し、将来に向けて継承していく手法はあるとしても、当然のことながら、公園の場合はその検討対象そのものがもともと公園であるので、名勝地としての公園の保護を考える上では、公園が公園として存続し、継承されていくことが必要不可欠の事象として留意されなければならない。すなわち、公園であるということには、市民が現実集い、憩い、休息している状態が継続していること、あるいは継続させていることを極めて重要な要件として取り上げる必要がある。もちろん、公園は一般に地方公共団体の経営の下に在るのであるから、公園を文化的資産として存続させるためには、地方公共団体が文化的資産としての公園の存在を自覚し、各公園を適切に管理すべく様々な方策を講じていく必要があるのは言うまでもない。

また、緑地体系において公園は中核をなす緑地の一類型であるが、都市の中にあつて公園を単に建蔽されていない土地の一種と考えるのは適切ではなく、一度公園として設定された土地はその場所で永続的に非建蔽性を維持・担保することを前提とするべきであるから、駐車場など別の空地として転用することはありえないと考えるべきである^{註122)}。

このような公園又はこれに類する記念物のうち、名勝指定の候補となるべきものについては、市民が日常の労苦を更生するために自由に集い、憩い、休息することのできる空間として造成され、都市及び地域空間の中核又は中軸を成す公園及び緑地^{註123)}（以下、「公園等」という。）であり、（ア）風致が優秀で芸術上又は観賞上の価値が高く、（イ）公園史上の価値^{註124)}が高いものである^{註125)}。

（ア）の「芸術上又は観賞上の価値」を捉えるに当たっては、①現状の地形、地割、みどり、水、その他の公園施設等の諸要素が組み合わさり、独特の景観構成を示していること、②現状の風致に見る独特の性質が、市民の来訪を促し、日常的に集い、憩い、休息する上での前提条件となっていること、などに着目することが重要である。

また、（イ）の「公園史上の価値」を捉えるに当たっては、①現状の地形、地割、施設、機能空間等が開設当初のものを継承するとともに、開設後における重要な変遷の経過をも示していること、②公園史上における時代的特質を表していること、などに着目することが重要である。

特に時代的な観点からは、（a）江戸時代に遊観地として開放され、事実上、公園等としての役割を果たしていた土地等（郊外散策地、社寺境内、群衆遊観地、観賞園地、など）、（b）近代以降に新たに開設された公園等（明治6年（1873）の正院達第16号に基づき開設された公園等、明治22年（1889）の東京市区改正条例に基づき開設された公園等及びこの流れと並行して全国に開設された公園等、など）、（c）その他の時代的特質により分類すべきもの（明治初頭の外国人居留地に関連して設置された公園等、大正12年（1923）の関東大震災の復興を契機として開設された公園等、その他、地域性、開設に至る経緯等の観点から特質を有する公園等、など）のように大別される。

エ. 文化的資産としての公園の保護

名勝地としてのみならず、広く文化的資産としての公園を考える場合、「公園」ということそれ自体に、地域の生活とともに存在することがその内容として含まれることからして、その価値を捉える視点においては「記念物」に収まらない要素もあると考えられる。一方で、土地的広がりとその具体的構成が地域の生活によって形成されたものとしての公園の価値は、法第2条第1項第5号に示す「文化的景観」の分野においても把握されるべき点

があると考えられる。すなわち、公園は、土地的広がりをも有する文化財のうちでも、或る定着した実体として有形の表象を一般的な基準として類似のものとの比較において重要性を標定して価値を評価する「記念物」という観点と併せて、地域における人々の生活を通じて付加される無形の諸要素によって形成される内容とその将来への継続性を重視し、その発展までも許容する「文化的景観」という観点からも検討されるべき文化的資産と言える。

公園は、造形や技術の観点から見ると庭園と関連が深く、特に近代以降の時代が提供してきた様々な社会的条件とその影響によって特徴付けられるものと言えるが、その価値を文化的資産の観点から検討して保護を考える上では、少し複雑な事情を加味していく必要がある。一般に遺跡のような不動産の文化的資産の保護（保存と活用）を検討する場合、その本質的な価値を成す諸要素及び空間構成を維持しながら、公園化して公開するという手法が採用されることが多い。すなわち、歴史的庭園について、作庭以来、様々な変遷を経て定着している現在の状態に顕現されている本質的な価値を維持しながら、広く一般に公開していくという手法は、例えば、「常磐公園」、「兼六園」、「岡山後楽園」、「栗林公園」など、史蹟名勝天然記念物保存法によって早い段階で指定された庭園が、既に指定される以前から公園として保存・活用されていたのをはじめ、数多くの名勝庭園に採用されてきた手法である。しかし、公園はそれ自体もともと公園であるので、このような手法は単純に適用できない場合が少なくない。

近代以降、代表的な遠足地やサクラをはじめとするウメ、ツツジ、ボタンなど花の名所などが公園化されたり、近世城郭の跡や歴史的な神社などが新たにサクラの名所として公園化されたりすることもあるが、建造物や記念物として高く評価される文化的資産の価値と公園そのものの文化的資産としての価値との違いを分かちがたい事例が数多く存在することなども、文化的資産としての公園の保護を検討する場合において事情を複雑なものにしていると言える。

（ア）庭園と公園

公園について特徴的な点を庭園の場合と比較してみると、例えば、それぞれの根源にある在り方として、庭園は、文化的な趣向の下に個人あるいは或る限られた集団のために造られたものであるのに対して、公園は、そのほとんどが制度・計画に基づき公的主体によって不特定多数の人々のために設けられたものであることを指摘することができる。

地方公共団体が管理する大規模な庭園については、公園としての役割を付加することによって保護を図る手法が有効である場合が少なくない。公園の場合においても、

自然地を保全・利用するかたちの公園では庭園の場合と同様に考えることが可能であるが、都市施設としての公園では過去から現在、現在から将来にかけて変容する機能・役割をも前提として検討することが極めて重要である。すなわち、都市施設としての公園は、変化し続ける都市、そしてその地域社会の営みとともに存在しているという性質を有しており、将来に向けてその保護を考える上では、過去から積み上げられてきた歴史・文化を踏まえつつ、社会情勢や生活様式の変化に応じて部分的な変容が生じる可能性を視野に入れて、その本質をどのように捉えるのかということを検討する必要があるため、価値評価の観点からも見極めが難しいということが指摘できる。

一方で、公園として管理されている庭園のイメージが、歴史的庭園の在り方全体に与えている影響もある。例えば、歴史的庭園が不特定多数の人々の休息、観賞、散歩等に供する公共の園地として、個別の庭園の特質を踏まえないまま、むやみに自然的な樹叢や花園の役割を期待されることなどがある。すなわち、近代以降、花や緑の名所を公園としたり、公園を花や緑の名所としたりということが繰り返し積み重ねられて、一般に花や緑の名所たる公園のイメージが普及・強調されるにつれ、公園そのものに花樹や緑叢が強く求められるようになっていったことはむしろ当然としても、公園として管理されている歴史的庭園が数多く存在していることによって、むしろ公園として管理されていない歴史的庭園についてさえも、公園のイメージに引っ張られる傾向も見られる。もともと日本庭園が自然的構成を基礎とすることにも起因して、公園のうちでも花樹や緑叢を主体とした公開園地としての役割が庭園にも強く期待され、その具体的な構成や公開の程度に拘わらず、花樹や緑叢が主役として美しく豊かに繁茂している場所であることが強く求められる場面があり、本来その風致景観の枢要を地割や景石・石組によって構成している庭園もこの期待を過剰に受けて本来の観賞性を減じている場合がある。

しかし、歴史的庭園が公園としての役割を期待されるのとは逆に、公園が歴史的庭園のように文化的資産としての役割を期待されることはそう多くはない。すなわち、歴史的庭園を公開することによって公園としたもののほか、近世城郭の跡など顕著な歴史的遺産を基礎として整備された公園は別としても、近代以降に新たに造られた公園を文化財として取り扱うことについては、まだ、一般に普遍化しているとは言えないのが現状である。

(イ) 名勝地と公園

名勝地は主として芸術上・観賞上の観点から評価される記念物であり、必ずしも年代観に依る検討を要しないものである。しかし、風致景観に関する芸術性や観賞性が普遍的なものとして認められるためには、それに対す

る固有の認識が文化的に醸成され、あるいは発見、洗練され、価値の本質が一般的認識の上に定着するための時間の経過ということが必要と考えられる。

或る文化的資産に関する価値は、由緒の正当性を感じさせる古趣を表象していることなど、歴史的な視点から評価されがちであるのが一般的であるとすれば、名勝地においても、その評価は「歴史」という客体として相対化される過程は重要であると考えられる。

天然物が構成する風致景観を評価するとき、それはまさに天然である状態を保持していくことでその存続の基盤は一定程度保たれていく。人工物の場合、既に発展的な歴史的展開過程を終え、その姿がある種の普遍性を持って定着しているものについては、歴史的資産としての状態を保つことで将来に継承することができる。しかし、人工物の中でもその生き生きとした歴史的展開過程が進行中のものは、これからも成長し続ける未知の文化的潜在性を有しており、その将来に向けての保全を考える場合、そこには存続する限りにおいて進展・変化していくことを所与の性質とする無形の文化遺産^{註126)}を将来にどのように受け継いでいくべきかを考える場合と通じる事情がある^{註127)}。

すなわち、いまだ発展の過程を継続している名勝地では、一定の価値はあってもそれが或る種の古典として定着しているか否かの判断ができないものが存在することが想定される。その多くは近代の所産で、いまなお現役の機能・役割を有しているものであり、特に都市の構造的・社会的な変化の直接的な影響の下にある都市施設としての「公園」である。名勝地のうちでも、このような近代の所産の中には、将来の社会において、欠くことのできない極めて高い価値を有する可能性のある資産も数多くあると想定されるが、それらの価値を相対化して評価するための過程を一朝一夕に実現することはできない。しかし、近代に造営された公園のような資産の名勝地としての価値に関する判断を将来に託さざるを得ない場合には、その判断が可能となるときまで、可能な限り良い状態でその存在を担保しつつ、継承していくことが肝要である。

(ウ) 文化的景観と公園

現代社会において、都市部及びその周辺に所在する公園等^{註128)}は、都市のシステムの一部を成す施設として計画・造営され、管理・運営されるものである。公園について、風致景観や歴史性の観点のみならず、都市のシステムとともに現に存在することを強調してその文化的資産としての価値を捉える場合、文化的景観^{註129)}の観点からのアプローチを検討することができる。

あるいは、近代以降の都市生活が公園の検討無しには語ることができないことを思えば、法第2条第1項第5号に「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の

風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことができないもの」と規定する文化的景観の視点は、公園を文化的資産として考える上で欠かせないものとも言える。

それは「重要文化的景観選定基準」（以下、「選定基準」という。）にも反映されていると理解できるもので、主として都市及びその近郊に所在する文化的景観の保護に関連する例示もしくはその複合においては、公園等が極めて重要な構成要素となる場合が想定されるのである。すなわち、「選定基準」では、その第1項において「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された次に掲げる景観地のうち我が国民の基盤的な生活又は生業の特色を示すもので典型的なもの又は独特なもの」として8つの例示を挙げる中に、①「(六) 鉱山・採石場・工場群などの採掘・製造に関する景観地」、②「(七) 道・広場などの流通・往来に関する景観地」、③「(八) 垣根・屋敷林などの居住に関する景観地」を示している。例えば、これらの観点から取り上げられるべき公園等としては、①に関連して「緩衝緑地^{註130)}」を、②に関連して「緑道^{註131)}」を、③に関連して「住区基幹公園」及び「都市基幹公園」のほか「都市緑地^{註132)}」を挙げることができる。一般に公園を或る文化的景観の主要な構成資産と考える場合、それは②の「広場」に例示されるものとして検討されると想定できるが、特に③においては、公園緑地系統によって独特な居住地域を構成している事例なども想定される。複雑な地域構成を有する大都市圏では、「選定基準」の第2項において示す「前項各号に掲げるものが複合した景観地のうち我が国民の基盤的な生活又は生業の特色を示すもので典型的なもの又は独特のもの」に該当するものも想定される。

このような文化的景観の観点からすると、都市部及びその周辺に所在する公園等の中には「地域における人々の生活により形成された景観地で我が国民の生活の理解のため欠くことができないもの」である文化的資産として把握され、保護・継承されるべきものが数多く存在するものと考えられる。

(エ) 文化的資産としての歴史的公園

公園は造営当初の位置と構成を永く継続すればするほど、その地域に暮らし世代を繋ぐ人々の生活の記憶を蓄積する装置としての能力が充実し、またその人々とともにある都市の歴史的な営みを刻んでいく施設として重要性を増していく。その意味で、古くからその場所や造形を留めている公園、すなわち歴史的公園であれば、近代から現代に至る地域の生活文化を反映した顕著な資産となる可能性は極めて高いと言える^{註133)}。

計画的な観点から造営された都市施設としての公園は都市の行く末と一体のものとして、あるいは、都市の歴史的な文脈の中で理解される必要がある。また、近代以降

の都市において保存されてきた歴史的庭園も、その多くは公園として公開され、管理されてきたことを考えれば、都市施設としての公園と無縁ではない。すなわち、都市における公園の文化性をどのように把握し、その重要性を示していくかによっては、特に都市に所在する近代の庭園などの保存の方向性にも大きな影響を与えると考えられるのである。

一般に近代以降に成立した資産については、建設・造営当初の目的を連続的に継承・発展させながら、いまだ現役で社会における機能・役割を背負っているものが少なくないため、現在における管理・運営と将来へ保存・継承との兼ね合いを関係者間でどのように調整していくかは一筋縄ではなく、複雑な課題が存在することが多い。さらに、価値評価に関して未だ定着していない文化的資産であれば、その課題の解決はなおさら困難であると言える^{註134)}。

しかし、特に都市に所在する近代の庭園や公園などは、その普遍的な価値評価に関する成果が得られる間にも、都市の構造的・社会的な進展の中で変化したり、失われたりする脅威に晒されているものが少なくないため、それらの価値をどのように理解し、どのように取り扱っていくかについて様々な視点から検討していくことは、造園史研究の分野においても急務の課題と言える^{註135)}。

(4) 登録制度による近代の庭園及び公園の保護

記念物の登録制度は、将来の社会において極めて重要な価値を有する可能性のある文化的資産のうち、価値評価が定着していないまま毀損・滅失の危機にあるような記念物について、その価値に関して詳しく検討されないまま消滅してしまうことを防ぎ、緩やかな保護措置のもとに将来に継承していくためのもので、特に近代に属する種々の記念物がその対象として想定されている。平成27年(2015)12月末現在の登録記念物(名勝地)は79件、このうち近代の庭園は41件、公園は14件を数える。

ここでは、近代の庭園及び公園の保護と、記念物(名勝地)の登録制度との関係について補足的に検討したい。なお、以下の検討のために、記念物(名勝地)の登録基準について再掲すれば、次のとおりである。

公園、庭園その他の名勝地(名勝及び文化財保護法第182条第2項に規定する指定を地方公共団体がやっているものを除く。)のうち、原則として人文的なものにあっては造成後五十年を経過したもの又は自然的なものにあっては広く知られたものであり、かつ、次の各号のいずれかに該当するもの

- 一 造園文化の発展に寄与しているもの
- 二 時代を特徴づける造形をよく遺しているもの
- 三 再現することが容易でないもの

ア. 登録基準と近代造園

登録基準は、登録記念物(名勝地)の運用に係る具体

的な対象のイメージを表現したものと言えるが、その筆頭項目に「造園文化の発展に寄与しているもの」を挙げていることは、近代の庭園、公園あるいは風景地の保護を検討する上で極めて注目すべきことである。

近代以降、日本全土に伝達・運搬される情報・物資の質量は、近世以前の状況とは一変し、交通・通信・印刷その他の産業が急速に発展する状況にあつて、その普及の威力も速度も格段に増したことにより、それぞれの地域に伝達された後に或る程度の期間を以て個別に発展する機会を少なくしたかもしれないし、悪くすれば技術・文化の均質化を招きかねない状況にまで生じさせたのかも知れない^{註136)}。例えば、大正8年(1919)当時において、前出の「郷土藝術たる日本庭園の保存は刻下の急務である」^{註137)}の中で、井下清は「殊に總ての事物が世界中を混淆し平分せんとする風潮」による日本庭園の墮落変質を嘆いたものである。しかし、昭和初期において重森三玲が全国500にも及ぶ庭園を調査実測したのが、その当時の交通事情などを勘案してほとんど奇跡に近い偉業であると言えることを思えば、その均質化は今日の比較とはまだ程遠いものであったとも言え、爆発的な普及の質量と各地に造られた庭園の数において、近代における造園文化の多様性は更にきめ細かく観察されて然るべきものである。押し並べて言えば、近代以降の造園文化の礎は、庭園・公園の造営・設置、そして、特に近代以降において保護の対象として広く普遍的に認知されてきた風景地の把握にあるのであるから、日本における現代の、あるいは将来の造園文化を検討する上では、特に地域の文化的結合が盛んに進んだ近代について、その過程をつぶさに検証する必要がある。

すなわち、特に近代から今日に至るまで全国各地において「造園文化の発展に寄与しているもの」を調査研究し検証していく作業は、将来の日本各地における造園文化を考える上での基点ともすべき重要事項であるとしても過言ではなく、登録制度は、単に文化財保護法に基づく登録そのものが制度的に担保している効果のみならず、近代以降の日本における造園文化の具体的な成果についての確認作業を広め、将来においてそれらの意義に関する検討を継続して進める観点から適用されるべきであると考えられる。

一方で、「文化財」としての価値は、時代の経過とともに失われていくものの中で遺存してきた数少ないものについて、永い間に多くの人々が継続して評価を高くしてきたことによって成り立つ部分がある。そして、その多くは、寺院・神社、城郭跡あるいはその他の遺跡のかたちで今日私たちの目に触れるものである。今日、既に近代以降には造られることの無くなった城郭は別としても、特に寺院・神社については、寺院・神社であるだけで一般に文化財との直接的関連があるものとしてイメージが

定着していると考えられるほどである。しかし、それは永い時間を超えて遺し伝えられてきた、あるいは永い時間を耐えて遺ってきた「古さ」のイメージとも連動している^{註138)}。

あたかもそれは、近世以前と近代以降の間に横たわる深淵を挟む彼岸と此岸の距離によって「文化財」とその価値が定められているかのようなのであるが、一般に文化財については、幕末から明治時代初頭にかけての百事一新・旧物破壊の風潮を経て、古美術の喪失あるいは古墳及びそこから出土する遺物の毀損を防ぐことが極めて重要な課題として、明治時代の初期からその保存の取組が始められたこともあり、そのことが、古いものほど価値が高いとの認識を一般に広めてきたと言える。確かに古いものについては、その成立が古いものほど、今日にまで遺存・伝承される可能性は低くなり、その稀少性は高くなるのは当然のこととしても、ある資産の文化的な価値については歴史の古さのみによって検討されるものではなく、特に近代の文化的資産の評価に当っては、近代化・産業化に伴う文化・文明の普及の威力と速度とに他の時代には無い特徴を見出すことができるのを勘案する必要がある。

登録基準における残りの2つの項目、すなわち、「時代を特徴づける造形をよく遺しているもの」及び「再現することが容易でないもの」は、そのことを有形の観点から証するものについて殊に保護を検討すべき要点を示すものと言える。

どの町にもその町の名士の邸宅には庭園があり、また、どの町にも住民が日常的に憩う公園があるという状況は、特に近代という時代を通じて普遍化したものであるが、このような過程はなお現代においても継続して進行しているものと言える。特に文化的資産としての公園については、近代の歴史的資産としての存在を基礎として価値評価を検討しつつ、その価値を成す部分には大きな変容を与えずに可能な限り保ちながら、その上に将来への新たな文化的意義を積み重ねていく営みにも応分に着目していく必要がある。

イ. 指定制度と登録制度

指定制度による名勝地の保護においては、保護すべき価値を有する保護すべき対象及び範囲について、芸術上・観賞上・学術上の観点から「指定」に値することを明らかにして文化財保護法に基づく「指定」の法的処分を経て、「現状を変更し、又は保存に影響を及ぼす行為」(以下、「現状変更等」という。)に対して許可制によって必要な規制^{註139)}を措置するとともに、必要な保存整備事業のうちの多くの内容に対して補助金の交付による支援^{註140)}を措置するものである。これに対し、登録制度においては、一定の価値があると認められる対象及び範囲について、芸術上・観賞上・学術上の観点から「登録」

に値することを明らかにして文化財保護法に基づく「登録」の法的処分を経て、「現状変更等」に対して届出制による規制^{註141)}を措置するとともに、必要な保存調査及び整備事業のうちの一部分の内容に対して補助金の交付による支援^{註142)}を措置するものである。

文化財保護法における登録制度は、国、都道府県又は市区町村のうちどのような地域範囲を基礎として考えるのかは別にしても、将来文化財として高く評価される可能性のあるものについて、一般にその評価が定着する前に消滅してしまうことの無いように、全国を網羅的に対象とする文化財登録原簿に登録して、現代社会にその存在を知らしめるとともに、それぞれの地域のまちづくりなどにおいて身近に所在する文化財の保存と活用の在り方を多様な視点で積極的に検討する契機を提供するものである。

都道府県及び市区町村の文化財保護に係る条例による指定制度は、それぞれの地域における地方的観点からの重要性の下に価値を明らかにして保護するものであるが、記念物の分野においては、遺跡や巨樹等を史跡や天然記念物に指定する例は数多く見られるのに対し、名勝地の分野に属する庭園や公園に関する指定においては、それぞれの地域における取組の内容等に際だった粗密があるのが現状である^{註143)}。

特に近代以降の日本のすべての地域において、情報の普及力に応じてその技術・構成の点で共通するところ多くしつつも、材料などについては工業規格化の途上にあったのと、流通産業が今日のようにどの町にも同じものを提供するほどにはなっていなかったことなどから、特に近代の庭園や公園に係る造園文化は、それぞれの地域における日常生活とも関連して、独自の展開を有しているものと想定され、それぞれの意義について検討するためには全国的な観点からの位置付けを検討していくのも重要な視点であると考えられる。

その点において、この記念物の登録制度は、それぞれの地域において、一定の価値はあるもののまだ評価の定まらない庭園や公園の文化を全国に知らしめるのに有効な手段を提供するものであり、それぞれの地域における近代造園の文化的な価値の展開の可能性に応じた態様を把握し、庭園・公園史の調査研究の裾野を更に広げていく上でも、いままさに注目すべき保護制度であると言える。

(5) 近代の庭園及び公園を保護する意義

明治時代の初期まで日本語になかった「庭園」や「公園」という言葉はいまや一般に通曉し、特段の興味を持たない人々にも何某かのイメージをもたらしている。そのような今日の状況を日本において生み出したのは、近代以降の造園文化である。

近代の庭園及び公園、ひいては近代の造園に係る歴史的展開の複雑さからすれば、まずはこれに関連して現存する不動産の文化的資産を確認することから始める必要がある。すなわち、この「近代造園遺産」を検討する上で重要な作業は、他の分野での成果と同様に、現存する「近代の庭園」や「近代の公園」、「近代の風景地」あるいは「近代の公共造園」に係る具体的な物件を総覧する基礎資料の作成である。

もとより本項は近代の文化的資産としての庭園や公園の理解とその保護の方策について大体の概要と傾向を述べたに過ぎないのであって、それぞれの事例については個別に詳しく検討し、委細事情について更に明らかにして、それらに関する実態を詳らかにする必要があるとともに、その保護の方策についても多種多様な観点から検討しなければならないことは言うまでもない。

前述したように、特に近代の文化的資産には、一般にその価値の認識も薄く、知らず知らずのうちに失われていく性質を有しているが、一方で、その存在に係る具体的な経緯については時間の経過が小さい分、近世以前のものより史料や証言、あるいは実像としての写真（場合によっては映像）の存在が期待できるという性質もある。しかし、一方でそれは、それら近代の文化的資産の成立に係る物語が人々の心に擬似の記憶として生々しく息づいている証拠であるとも言える。

小寺俊吉は、昭和9年（1934）の『郷土風景』批判^{註144)}の中で、郷土風景の意義に触れ、「風景の鑑賞者は、この風景の成立に對して往々無關心である。彼らはよく郷土的色彩^{註145)}といふ言葉を用ひる。そしてその所謂郷土的色彩が、特定地域における人口集團の生活の、幸福なる反映であろうと、將又不幸なる反映であろうと、かゝる問題に對しては屢々いさゝかも顧慮する所がない。そして單に自己の回顧的な感情や、無責任な旅行氣分を満足せしむるためにのみ、その所謂郷土的色彩の失はるゝことを非難したり、嘆いたりすることがある。されば郷土人としては、『郷土風景』のより健全なる發展を希ふ意味に於て、冷静なる第三者の好意的忠言に對しては充分反省の必要あるが、無責任なる人々の回顧的乃至獵奇的欲求を満足せしむるために、郷土の文化的發展を阻止するやうな時代逆行を敢てすることがあつてはならない。」としている。

文化財の保護において、文化的な観点から国土の自然・歴史及び国民の芸術・民俗の全体をその対象とする文化財保護法の立場にあつては、法第1条に示すとおり「文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もつて国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献すること」を目的とするものであるが、広く文化的資産を捉えたときに、それはまずもって現在及び将来における国民の幸福を支えるべき国民的な事業であらねばなら

ない。

しかし、個別の文化財は、既成大量流通製品のように国民の誰もが等しく接することができるものではない。なぜならば、それらはそれぞれの地域に暮らす人々の営みにおいて生まれ、育まれた生き物として、いま私たちがその存在を享受することができるものであるからである。その意味で、小寺俊吉氏が昭和初期においても感じていた懸念については、現代においてなお一層私たちは顧慮することが重要である。すなわち、近代の造園遺産の価値とその保護を検討する上では、いまなおその地域に所在する文化的資産とそこに生きる人々の営みとの関係を見極める必要がある。近代以前の文化的資産についても当然同様のことに十分留意する必要があることは言うまでもないが、近代の文化的資産についてはその特質に鑑みて、その対応は一層重要なものと言える。

特に近代の造園遺産のうちでも、近代以降、人々の意思により造営・設置され、一般に公開あるいは開放された庭園や公園などは、包括的な造園文化の誕生、そして成長とともに、その営みを続けてきたことから、近代の庭園について、もし庭園のみを論じるならば、それは当代庭園の本態を見失ってしまうこともあるかと思われる。したがって、近代という時代の庭園に関わる歴史を考察する上では、その点に十分に留意していくことが重要と考えられる。

「庭園」という方面から改めて考えてみると、造園文化の成り立ちを庭園との関係において詳らかにしていくことは、その事例や記録の点で、近代以降の資産に関する検討においてまず試されるべきであり、またその成果が積み上がることによって、近世以前の庭園に関する調査研究の観点も今までに無い広がりを見せることと思われる。

それは庭園学における根本的な課題のひとつとも言えるが、永くその検討の蓄積を有する名勝地の観点を起点としつつ、庭園や公園やそれらを取り巻く有形・無形の影響・効果を広く文化的資産として見極めて行くことによって、ひとつの端緒を有効に見出すことができるものと考えられる。

【註】

※本項は、平澤毅（2007）：文化的資産としての近代庭園及び公園の保護：日本庭園学会誌、第18号、p.p. 121-176をもとにして加筆・修正した平澤（2010）『文化的資産としての名勝地』第Ⅲ章第2節「近代の庭園と公園」に補訂したものである。

1）近代より以前の時代における庭園以外の造園に関するものとしては、早くは「飛鳥山における公園の発祥」[吉川需，昭和23年（1948）；造園雑誌，第12巻第2号，p.p. 14-17]に見られ、さらに、『日本公園緑地発達史』[佐藤昌，昭和52年（1977）；都市計画研究所]、『日本公園百年史』[日本公園百

年史刊行会編，昭和53年（1978）；第一法規出版]、『造園学』[高橋理喜男ほか，昭和61年（1986）；朝倉書店]などに包括的に概観されるほか、「近世広場の成立と展開Ⅰ：鎮守の杜の成立と展開」[渡辺達三，昭和47年（1972）；造園雑誌，第35巻第4号，p.p. 29-39]、「近世広場の成立・展開Ⅱ：火除地広場の成立と展開（1）」[渡辺達三，昭和47年（1972），造園雑誌，第36巻第1号，p.p. 13-22]、「近世広場の成立・展開Ⅱ：火除地広場の成立と展開（2）」[渡辺達三，昭和48年（1973）；造園雑誌，第36巻第2号，p.p. 27-34]などの渡辺達三による一連の『広場に関する歴史的研究』、『花見と都市江戸』[白幡洋三郎，昭和61年（1986）；中村賢二郎編『歴史のなかの都市』所収，p.p. 192-214，ミネルヴァ書房]、『江戸の花見』[小野佐和子，平成4年（1992）；築地書館]、「近世以前の日本における並木の成立と発展」[平澤毅，平成8年（1996）；IATSS Review（国際交通安全学会誌），Vol. 22No. 1，p.p. 4-12]、「江戸時代の公共緑地政策—徳川吉宗による公共園地の整備を中心として—」[平澤毅，平成9年（1997）；井手久登編『緑地環境科学』所収，p.p. 2-13，朝倉書店]、「享保期における江戸の園地政策—鷹狩・新田開発との関わりとして—」[平澤毅（1997）；関東近世史研究会編『近世の地域編成と国家』所収，p.p. 169-206，岩田書院]などに今日いうところの公園緑地に該当する空間に関する検討がある。

2）『庭園圖説』と『名園五十種』に見られる庭園観については、「近藤正一と明治の庭園」[田中正大，京都大学造園学研究室編『造園の歴史と文化』所収，養賢堂，昭和62年（1987），p.p. 143-167]を参照のこと。

3）造園雑誌，第1巻第2号，p.p. 93-101，日本造園学会，昭和9年（1934）。なお、同稿末尾の附記として、「本稿は始め『明治時代の洋風造園』と題し、公共造園の方面の記述をも試みる筈であつたが材料不備の爲め、茲には個人造園の範圍に止むることをお断りして置く。—（昭和8年4月日本造園學會講演）—」とある。

4）『日本庭園史圖鑑』（有光社）の第19巻（明治大正昭和時代（一）[昭和12年（1937）4月刊]）、第20巻（明治大正昭和時代（二）[昭和12年（1937）10月刊]）、第21巻（明治大正昭和時代（三）[昭和11年10月刊]）、第22巻（明治大正昭和時代（四）[昭和13年（1938）9月刊]）による。各巻においては、各庭園に関する解説とともに、「総説」[（一）～（四）]として、明治以来の造園界の動向、庭園の様式・手法、材料・技術など、近代の庭園に関する種々の傾向について比較的詳しく論じられており、概してその芸術性という観点から近代の庭園に関しては厳しい評価を下している。また、掲載事例の選定に関連して、その序においては、「特に明治以降の庭園の如きはその数甚だ多く、當代數百庭中、五六十庭を分載聚録するに過ぎぬから、本圖鑑に於ては出来るだけその異例を示すこととし、神社庭園、各宗派寺院庭園、各地方色ある庭園各設計家には作庭家中傑出せる作品、又は異色ある作品、或ひは古庭園にして當代改作を試みられた資料的庭園、様式手法を成るべく異にする庭園等々、何れも後世庭園研究家の研討資料又は實際家の爲に異なる作例を示す庭園、或ひは又觀賞角度を異にするものを主として選定に努力することとしたのである。」としている。さらに、重森三玲・重森完途による『日本庭園史大系』（社会思想社）の第27巻（現代の庭（一）[昭和46年（1971）12月刊]）、第28巻（現代の庭（二）[昭和47年（1972）12月刊]）、第29巻（現代の庭（三）[昭和47年（1972）7月刊]）、第30巻（現代の庭（四）[昭和49年（1974）12月刊]）、第33巻（補巻第3巻）（現代の庭（五）[昭和51年（1976）2月刊]）には、戦後に作庭のものも含め、65（うち41が戦後の作庭・改修）の庭園が紹介されている。なお、さらに第27巻から第30巻までの各巻には、「現代の庭」、「現代の庭（二）[現代庭園の様式]」、「研究[明治時代庭園

の美的底辺]」、「研究[明治・大正・昭和時代庭園の技法]」の論文が掲載されている。

- 5)「日本近代造園史」[吉永義信, 昭和18年(1943):日本園藝中央會編『日本園藝發達史』所収, 朝倉書店; 昭和50年(1975)に有明書房から再刊]では、「奈良時代から江戸時代後期までの長い期間に行はれた造園の變遷は、宮殿庭園・寺院庭園・住宅庭園に関するものであり、大體に私庭園の沿革であつた。明治初年以後は私庭園も勿論作られたが、之を過去の時代に比較すれば微々たるものであり低調なものであつて、特に大正頃からの大都市の急激な膨張は地價を暴騰せしめ、私庭園は更に衰微し、造園藝術價值の高い作庭はほとんどみられなくなった。之に反して明治初年に始めて設置された公園は、その後發達の途上にあり、大正十二年の關東地方における大震災は公園の重要性を切實に示したため、之を一つの境として公園行政は漸く軌道に乗つた感がある。だから日本近代造園史は謂はゞ公園發達史であるのであるから、本文においては主として公園に就いて述べ私庭園にはほとんど觸れてゐない。」として、近代の日本において庭園の置かれた状況について触れつつも、公園を中心とした近代造園史について論述している。
- 6)昭和26年(1951), 造園雑誌, 第15巻第3・4合併号, p. p. 11-15。
なお、日本造園学会 50 周年記念『造園雑誌』総目録(第40巻第4号別冊, 昭和52年[1977])によれば、同氏はこれに先立つ昭和9年(1934)の大会発表要旨(講演会)において、「明治前期に於ける公園の發達とその社会的背景」を公表している。
- 7)昭和38年(1963) 造園雑誌, 第27巻第1号, p. p. 24-31。
- 8)昭和49年(1974) 造園雑誌, 第38巻第4号, p. p. 9-15。
- 9)世界的観点からの「近代」の造園に関する概説としては、田村剛の「近代都市公園の特徴」[昭和11年(1936), 造園雑誌, 第3巻第3号, p. p. 292-294]、江山正美の「近代造園学の成立とその内容」[昭和43年(1968), 造園雑誌, 第32巻第1号, p. 2]があり、また、欧米における近代の造園に関するものとしては、永見健一の「近代獨逸整形主義の造園」[大正15年(1926), 造園雑誌, 第2巻第3号, p. p. 53-56]や内山正雄の「近代都市公園の發生と展開に関する研究—ニューヨーク・セントラル・パークのデザインについて—」[昭和51年(1976), 造園雑誌, 第40巻第1号, p. p. 47-56]がある。
なお、日本造園学会編集委員会編の『造園雑誌』および『ランドスケープ研究』に掲載された近代造園史及び近代ランドスケープ遺産に関する研究論文等の一覧[平成19年(2007)ランドスケープ研究, 第70巻第4号, p. p. 287-291]によれば、昭和53年(1978)の森忠文による「明治初期における京都御苑の造成について」をはじめ、特に1980年代以降、日本の近代における造園に関わる様々な観点からの調査研究が急速に増加するが、これらは近代の造園史そのものに関するものがほとんどで、遺産としての取扱いに関する検討は今後の重要な課題と言える。
- 10)『明治大正建築寫眞聚覽』の序言によれば、本書に収録された写真は、建築學會創立50周年展覽会に出展した「50年の建築」のうち、明治元年(1868)から大正15年(1926)までのもので、当時におけるこれらの選定の方針は、①その時代を代表すること、②社会的に著名なこと、③建築的に特徴あること、④建築界に由緒深きこと、⑤広く設計者を網羅すること、と記されている。
- 11)『近代建築史図集』(日本建築学会編, 彰国社)は昭和41年(1966)の第6版まで5回にわたる改訂・刊行の後、昭和51年(1976)に近代建築史の新たな成果を踏まえて新訂第1版が刊行されている。
- 12)『日本近代建築総覽』[後掲註16)を参照のこと。]の序文によれば、和風の建築を除き、日本における近代建築の歴史的

研究は、おおむね昭和30年代半ば頃(1960年頃)から開始されたもので、特に幕末から明治時代にかけての洋風建築がその主要な研究対象であつたところ、日本建築学会では昭和37年(1962)に「明治建築小委員会」を設け、全国調査を行い昭和45年(1970)の『建築雑誌』1月号に「全国明治洋風建築リスト」を掲載した。昭和49年(1974)からは、同学会の「大正昭和戦前建築調査小委員会」による全国調査を行って、明治時代の建築に関するフォローアップも含め、『日本近代建築総覽』の刊行に至った。

- 13) 松村貞次郎, 昭和52年(1977), 日本放送協会出版, NHKブックス, 300
- 14) 松村貞次郎・山口廣・山本学治編, 昭和53年(1978), 彰国社
- 15) 稲垣栄三, 昭和54年(1979), 『日本の近代建築[その成立過程]』(上)(下), 鹿島出版会, SD選書152, 153
- 16) 日本建築学会編, 昭和55年(1980), 『日本近代建築総覽 各地に遺る明治大正昭和の建築』, 技報堂出版。日本各地にいる明治・大正・昭和の歴史的建築に関する一覧約13,000件と地方ごとの分布や特色の概観及び特に注目されるものの写真が掲載されている。その後も昭和58年(1983)の『新版日本近代建築総覽』をはじめとする追補・改訂が行われ、その成果を反映して日本建築学会の歴史的建築リスト整備活用小委員会が作成・公開している「歴史的建築総目録データベース」(<http://glohb-ue.eng.hokudai.ac.jp/>において参照できる。)には、約20,000件に及ぶ近代建築が登載されている。
- 17)「土木学会選奨土木遺産」の認定制度は、土木遺産の顕彰を通じて歴史的土木構造物の保存に資することを目的として創設された。土木学会では、その結果として、①社会へのアピール(土木遺産の文化的価値の評価、社会への理解等)、②土木技術者へのアピール(先輩技術者の仕事への敬意、将来の文化財創出への認識と責任の自覚等の喚起)、③まちづくりへの活用(土木遺産は、地域の自然や歴史・文化を中心とした地域資産の核となるものであるとの認識の喚起)、などが促されることを期待している。認定の経過等の詳細は、<http://www.jsce.or.jp/committee/hisce/isan/index1.htm>を参照のこと。年度ごとの認定数は次のとおり。平成12年度(2000)10件、平成13年度(2001)10件、平成14年度(2002)15件、平成15年度(2003)17件、平成16年度(2004)17件、平成17年度(2005)20件、平成18年度(2006)25件、平成19年度(2007)23件、平成20年度(2008)23件、平成21年度(2009)25件、平成22年度(2010)27件、平成23年度(2011)22件、平成24年度(2012)25件、平成25年度(2013)21件、平成26年度(2014)22件、平成27年度(2015)21件;平成12~27年度計323件。
- 18)平成17年(2005)には改訂版として『日本の近代土木遺産—現存する重要な土木構造物2800選』(土木学会出版)が刊行された。更新情報は、次のサイトを参照のこと。
[http://www.jsce.or.jp/committee/hisce/2800/index2\(2800\).htm](http://www.jsce.or.jp/committee/hisce/2800/index2(2800).htm)
- 19)調査成果は都道府県ごとに報告書として刊行されている。47都道府県のうち、平成18年度末現在、「近代化遺産(建造物等)総合調査」については37件、「近代和風建築総合調査」については21件の報告書が刊行されている。また、これらの補助事業とは別に、例えば、『飯塚市近代遺跡(建造物等)調査報告書』[飯塚市教育委員会、平成13年(2001)]を刊行した福岡県飯塚市のように、独自に調査を実施し、重要な成果を蓄積している事例もある。
- 20)この近代遺跡に関する調査については、近代の遺跡が特に数多く残存していると考えられる経済の分野を産業別に区分し、①鉱業、②エネルギー産業(鉱業を除く。)、③重工業、④軽工業、⑤交通・運輸・通信業、⑥商業・金融業、⑦農林水産業、⑧社会(生活様式、都市計画、保健・衛生、福祉、

社会運動等)、⑨政治(立法、行政、司法、外交、軍事、政治運動等)、⑩文化(學術、芸術、教育、情報伝達等)、⑪その他(上記①～⑩に属さない分野)の11の区分に従って順次調査が進められている。これまで報告書として刊行されているものとしては、『近代遺跡調査報告書—鉱山—』[文化庁文化財部記念物課, 平成14年(2002)1月, 165pp]、『近代遺跡調査報告書—政治(官公庁等)—』[文化庁文化財部記念物課, 平成26年(2014)3月, 198pp]、『近代遺跡調査報告書—軽工業— 第一分冊(紡績・製糸・その他繊維工業・食品)』[文化庁文化財部記念物課, 平成26年(2014)3月, 198pp]、『近代遺跡調査報告書—軽工業— 第二分冊(化学・窯業・セメント・その他)』[文化庁文化財部記念物課, 平成27年(2015)3月, 198pp]がある。

- 21) 網羅的な成果としては、初期的成果である『日本の建築 [明治大正昭和]』[全10巻, 昭和54年(1979)～昭和57年(1982), 三省堂]のほか、一般によく普及されているものとしては、『日本の近代建築』[藤森照信, 平成5年(1993); (上) 幕末・明治編、(下) 大正・昭和編; 岩波新書309, 310, 岩波書店]を挙げることができる。また、近年のものとしては、『歴史遺産 日本の洋館』[藤森照信, 全6巻, 平成14年(2002)～平成15年(2003), 講談社]などがあり、日本の近代建築が文化的資産として重要な一分野として定着していることが分かる。
- 22) 造園分野においてその近代を象徴し、なおかつ造園学そのものを成立せしめるのに極めて大きな役割を果たした「公園」に相当するような検討対象は、建築分野には一般に見られない。確かに、公園のような公共性を重要な特質とする学校、公民館、議事堂などの公共建築は、近代以降に特有のものであるが、それらは極めて多種多様に展開する他の建造物にも見られる近代建築の技術や思想の革新によって実現された成果の一側面であって、造園学における「公園」に該当する検討対象とは言えない。それは、公共建築の近代史を以て、あたかも近代建築史そのものであるかのように語ることができないことを思えば、容易に理解できる。建築分野における固有の近代的特質については、例えば「洋風」であるとか、「煉瓦造」・「鉄筋コンクリート造」であるとか、あるいは、「近代主義建築」などの藝術運動と関わる意匠・構造・材料等の革新に見るといことになるのであって、それらは建築資材の工業化など、社会経済構造の転換にも大きな影響を与えたものでもある。逆に、建築分野における「近代主義建築」に該当する恣意的活動は、近代日本の造園分野には区別して示されることはなく、それはむしろ公共造園において、市区改正設計や震災復興計画、東京緑地計画などの検討を通じて漸次実現されていったものと言える。ただし、それぞれの分野における近代化は、その結構を異にするものであって、近代の遺産ということを考える上でも、「建築」対「造園」の比較は単純にはできないと言える。すなわち、これまで建築分野は近代の遺産について極めて多大なかつ優秀な成果を挙げてきたが、単にその手法を造園分野に応用してみても、造園分野における近代の遺産について、包括的な成果は挙げられないのである。
- 23) 庭園史の観点から近代造園と庭園との関わりとして明治から現代まで考察した成果としては、『『作庭記』からみた造園』[飛田範夫, 昭和60年(1985), 鹿島出版会, SD選書193]の「I 現代造園と『作庭記』」などがあるが、その他多くは、庭園は庭園、公園は公園のことについて別に検討する傾向がある。
- 24) 日本の公園史に関する調査研究成果としては、『井下清著作集 都市と緑』[前島康彦編, 昭和48年(1973); 東京都公園緑地協会]に大正時代以来の井下清のいくつかの小論考が示されており、また、『目で見る公園のあゆみ』[前島康彦編, 昭和32年(1957); 財団法人東京都公園協会: なお本書には、

前島康彦による「世相史から見た公園の歩み」とする論考が掲載されている。』、『東京の公園八十年』[東京都公園協会, 昭和29年(1954): 「目でみる公園のあゆみ」の森脇龍雄による「序」の記載からすると、内容の記述は前島康彦の筆になるもの]、『東京公園史話』[前島康彦著, 東京都公園協会編, 平成元年(1989); 東京都公園協会, 昭和31年(1956) 創刊の雑誌「都市公園」において、昭和31年(1956)の第3号から昭和60年(1985)の第91号にかけて掲載された「東京公園史話」全41編を合冊編集したもの]など前島康彦の一連の著作のほか、『日本の公園』[田中正大, 昭和49年(1974); 鹿島出版会, SD選書87]、『日本公園緑地発達史』[佐藤昌, 昭和52年(1977); 都市計画研究所]、『日本公園百年史』[日本公園百年史刊行会, 昭和53年(1978); 第一法規出版]、『東京の公園—その九〇年の歩み』[東京都建設局公園緑地部, 昭和39年(1964)]、『東京の公園100年』[東京都建設局公園緑地部, 昭和50年(1975)]、『東京の公園110年』[東京都建設局公園緑地部, 昭和60年(1985)]、『東京の公園120年』[東京都建設局公園緑地部, 平成7年(1995)]、『東京の公園130年』[東京都建設局公園緑地部, 平成18年(2006)]、『日本文化としての公園』[飯沼二郎・白幡洋三郎, 平成5年(1993); 八阪書房]、『近代日本公園史の研究』[丸山宏, 平成6年(1994); 思文閣出版]、『近代都市公園史の研究—欧化の系譜—』[白幡洋三郎, 平成7年(1995); 思文閣出版]、『公園の誕生』[小野良平, 平成15年(2003); 吉川弘文館, 歴史文化ライブラリー157]、『都市公園政策形成史—協働型社会における緑とオープンスペースの原点』[申龍徹, 平成16年(2004), 法政大学出版局]などがある。

- 25) まとまった成果としては、『植治の庭—小川治兵衛の世界—』[尼崎博正編, 平成2年(1990), 淡交社]、『石と水の意匠—植治の造園技法—』[尼崎博正, 平成4年(1992), 淡交社]、『京都を中心にした近代日本庭園の研究』[小野健吉, 平成12年(2000), 奈良国立文化財研究所; 平成10年(1998) 博士論文(京都大学)]などがある。
- 26) 進士五十八: (平成2年度全国大会分科会報告) ランドスケープ遺産の保存・復元・活用; 平成3年(1991), 造園雑誌, 日本造園学会, 第54巻第3号, p.p. 227-233
- 27) これより先、『日本公園百年史』[昭和53年(1978)]においても、例えば、東京における震災復興計画公園のうち「元町公園、大塚公園の如きは、昭和初期の造園遺産として完全に保存されることが望ましい。」などのほか、東京都大田区立宝来公園について「この公園が、一般の都市計画、区画整理、震災復興、戦災復興等による公園ではなく、わが国においても、大正十年頃から盛に唱えられだした田園都市という考えから生まれたものとして、東京においても極めて特異な存在で、その歴史的意義は高く評価されるべきであろう。」などであり、既に歴史的資産としての公園という観点が示されている。
- 28) 「近代ランドスケープ遺産の保全に関する提言」については、日本造園学会誌『ランドスケープ研究』第70巻4号(2007年2月)の「特集・近代ランドスケープ遺産の価値とその保全」(p.p. 255-290)において全文が掲載されている。なお、同提言については、公益社団法人日本造園学会ホームページ(<http://www.jila-zouen.org/>)の「ランドスケープ遺産」の「要望書等」のページからも全文参照することができる。
- 29) なお、この【概念とその範囲】については、補足説明として「ここで示した『日本の近代』とは、明治元年(1868)から第二次世界大戦終結(1945)までの間に日本国内において生じた事象を主な対象範囲として想定した用語である。ただし、近代造園史上の観点から、幕末期の伝統的な諸庭園の荒廃が近代造園の検討の基礎となったことや、特に近代ランドスケープ遺産の検討において極めて重要な対象となる公園に

ついて制度上の到達点の画期を示した都市公園法の制定（昭和31年；1956）及び自然公園法の制定（昭和32年；1957）などの時期を踏まえると、広く1850年代から1950年代までを対象とすることもなお有効と考えられる。また、広くはこの時期の海外における日本の造園文化の影響を実証するものについて検討の視野に入れていくことも重要である。」としている。

- 30) 例えば、日本造園学会全国大会の歴史・原論系の分科会においては、平成2年（1990）に「ランドスケープ遺産」あるいは「史的ランドスケープ」に関して検討され、ランドスケープ遺産保全委員会が設置された。同委員会などが企画した分科会では、平成4年（1992）に「京都の『遺跡庭園学』の現状とその課題」[造園雑誌、第56巻第3号、p. p. 243-250]、平成6年（1994）に「遺跡庭園整備の理念と最近の事例」[ランドスケープ研究、第58巻第4号、p. p. 395-400]、平成14年（2002）に「歴史的庭園における伝統的技術の再発見」[ランドスケープ研究、第66巻第4号、p. p. 294-301]のほか、主に遺跡整備に関わる検討を行っている。また、『ランドスケープ研究』の誌上特集としては、「近年の考古学的成果を造園学の視点からレビューする」[ランドスケープ研究、第61巻第3号、p. p. 183-222]において、発掘された庭園を採り上げ、飛鳥・奈良時代から江戸時代に至る考古学的な庭園遺構について紹介されている。
- 31) 昭和7年（1932）10月、東京緑地計画協議会が発足して、市民の保健・休養・体育等に必要の公園その他の緑地計画体系を検討し、その実現に向けて調査を開始した。この東京緑地計画協議会が昭和8年（1933）に示した「緑地」の緑地計画上の意義については、すなわち「緑地トハ其ノ本来ノ目的ガ空地ニシテ宅地・商工業用地及頻繁ナル交通用地ノ如ク建蔽セラレザル永続的ノモノヲ謂フ」とされ、緑地を「普通緑地」（公園〔及び公園に準ずるものとしての行楽道路、墓苑、公開緑地〔例えば、神社境内地、寺院仏堂境内地、共同園、私園など〕、共同緑地〔及び共同緑地に準ずるものとしての分区園〕、遊園地〕、「生産緑地」（普通農業地区、林業地区、牧野地区、漁業地区）、「緑地ニ準ズルモノ」（庭園、保存地〔例えば、史蹟名勝天然記念物の指定地、風致林、風致地区、魚附林、保安林、砂防指定地など〕、景園地）の3つに大別した分類を規定した。なお、上記は本論の必要に応じその大要を示したのみであって、緑地の分類については東京緑地計画協議会が詳細に示しているため、具体的な調査研究上の必要があれば、原典を参照する必要がある。
- 32) 前掲註28)の「近代ランドスケープ遺産の保全に関する提言」においては、「ランドスケープ」について、『ランドスケープ』は、空間の構成と人間の認識との関係性の下に成り立つものであり、また、人間を取り巻く環境及び人間が働きかける環境の捉え方及び扱い方を示すものである。また、『ランドスケープ』は、人々の『まなざし』を通じて生きるものであり、現在においてそれに関わる人々、とりわけその地域に生きる人々の愛着によって支えられる性質を有する。」とされている。今日一般に、「ランドスケープ」は、景観、地域像などを表し、造園学（あるいは緑地学）のほか、地理学、生態学、工学、社会学などを含んで広く学際的な調査研究対象となっている。しかし、それぞれの分野におけるランドスケープ概念については必ずしも統一されたものではないのが現状である。一方で、かつて井手久登が『造園学』[昭和61年（1986）、朝倉書店]の「1. 総論」における「1.2 造園学」などで述べたように、現代の造園学は庭先のような小さな空間から地球全体に至る極めて広い地域までを対象とし、庭園、都市公園、自然公園、緑化のみならず、都市域・農村域を広く含めた土地利用計画、環境管理計画、景観計画、文化的・自然的資産の保護等、様々な取組姿勢を有するものであり、今日におい

ては、応用生態学、情報科学などの手法を用いるのも通例となっている。また、日本造園学会は昭和39年9月日本学術会議に宛てた「農学将来計画についての意見」の中で、広義の造園学としての緑地学を「人間生活環境の物的な秩序構成において、自然と人間社会の調和融合を求めるため、健康にして美しく快適な緑の環境を地表に創造し、かつその成果および自然の緑地を保全育成する技術と、その基礎を研究する学問である。」とした。さらに、井手久登は「造園からランドスケープへ ―日本造園学会の70年のあゆみ―」[平成7年（1995）；ランドスケープ研究、第58巻第4号、p. p. 366-367]において、「造園の語を広義に普及させるか別の言葉を用いるかは議論があるところであるが、『引用註；中略』既存の概念に拘束されず新たな活動領域を積極的に包含していくために、学会として新たな語で対応すべき時期に至ったと判断し、平成6年度からまず雑誌の名称を変更して『造園雑誌』から『ランドスケープ研究』にしたのである。」として、今日における日本造園学会の取組の姿勢を明らかにしている。

- 33) ここでは、庭園とこれに関連する生花、盆栽、茶の湯に加え、個人の私庭から発達した公園のほか、都市計画の要諦としての新しい公園、郊外に発展しはじめた田園都市、花園都市、森林公園、自然公園にまで発展してきたこと、また、都市の修飾、庭木園芸、風致園芸、風景の装飾、天然記念物、史蹟名勝老樹名木の保存、名園の調査復旧、神社墓陵の境内、運動場、林間療養場の設備、森林美の問題など、「研究すべく應用すべく將た普及せしむべき事柄」が山積していることを述べ、これら全てを総括して造園学とするとしている。同号に掲載された「庭園協會々則」第1項において、「本會ノ目的ハ庭園及公園ノ發達ヲ期シ併セテ風致ノ修飾並ニ保存ヲ計ルニアリ」とし、第4項には「本會ハ第一項ノ目的ヲ達センガ爲メ左ノ事業ヲナス」として①庭園、公園、都市計画、風景修飾、風致園芸等に関する諸般の研究調査及び設計、②名園、名所及古跡の調査とその保存及び維持、③講習会、講演会、展覧会等の開催及び見学観察旅行、④図書、雑誌の刊行、⑤学術上必要な標本の蒐集、⑥造園技術者及び徒弟の教育養成に関する機関の設立、⑦造園技術者の統一に関する機関の設立及び指導、を挙げている。
- 34) 日本造園學會は大正14年（1925）に社団法人として設立され、『造園學雜誌』を創刊したが、途中休刊状態となった。昭和8年（1933）9月に至って組織を改め、定款を改定して、新たに『造園雑誌』を発刊することとなった。新しい定款第3条に示された日本造園學會の目的は「本會ハ造園ニ關スル研究、調査及其ノ發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス」とあり、第4条には「本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ 一、雑誌、其ノ他圖書ノ刊行 二、講演會及研究會ノ開催 三、前各項ノ外本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項ニシテ理事會ノ決議ヲ經タルモノ」とある。現在の日本造園学会の定款においても、「本会は、造園に関する研究の連絡提携および促進をはかり、もって造園学の発展に貢献することを目的とする。」（第4条）、「本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行なう。 1. 研究発表会、学術講演会、講習会、見学会および展覧会等の開催、 2. 機関誌および図書の刊行、 3. 調査および研究、 4. 海外学術諸団体との連絡および提携、 5. その他目的を達成するために必要な事業」（第5条）とあり、その大要は同じと言える。
- 35) 当時、「史蹟名勝天然記念物保存要目」の「名勝之部」は12要目を備えていたが、吉永義信は、「大沼ノ浮島」（保存要目上、八〔浮島〕を適用すべきもの）を《湖沼》（保存要目の七に該当する）に分類し、《公園》、《庭園》、《橋》、《花樹花草》、《奇岩》、《峡谷河川》、《瀑布》、《湖沼》、《松原》、《海岸》、《島嶼》、《展望地點》、《山》の13項目に分類して掲載した。なお、この中で吉永義信は、当時指定されていたもののうち、「圓山

公園」、「奈良公園」、「鶴公園」のほか、「南湖公園」、「兼六園」、「後樂園」を〈公園〉として掲載している。既に指定されていた「常盤公園」が掲載されていないが、掲載の実績から推測すると、これは単に記載漏れしたもので、もし記載されていたならば、おそらく〈公園〉として掲載されていたものと考えられる。また、当時「向嶋百花園」は保存要目名勝之部第一によって第二類の名勝に指定されていたが、ここでは〈花樹花草〉として掲載され、〈庭園〉には分類されていない。

36) 例えば、『失われた景観 名所が語る江戸時代』[長谷川成一, 平成 8 年 (1996), 吉川弘文館]では、丹後天橋立や紀伊和歌の浦、出羽象潟などの事例を挙げている。

37) 日本庭園学会誌, 第 14・15 合併号 [平成 18 年 (2006)] を参照のこと。シンポジウムにおいては、小野健吉「京都を中心とした近代の日本庭園」、栗野隆「東京を中心とした近代の日本庭園」、齋藤英一郎「近代建築かによる日本式庭園研究の系譜とその特徴」の 3 つの講演を基に討論がされた。

38) 日本庭園学会誌, 第 14・15 合併号 [平成 18 年 (2006)] を参照のこと。近代庭園に関連するものとして、後藤敏之「作家後藤石水三代の庭園デザインにみる近代日本庭園の展開」、馬場菜生・鈴木誠「庭園協会設立と機関紙『庭園』が果たした役割」、市川秀和「近代日本庭園史における西洋プロポジション理論の受容について」、鈴木誠・青野香緒里「旧藤田平太郎別荘・箱根小涌園貴賓館庭園の特色」、仲隆裕「旧堀氏庭園 (島根県津和野町) の造営に関する一考察」の 5 つの研究発表があった。

39) 例えば、『造園大辞典』[上原敬二, 昭和 53 年 (1978), 加島書店]では、「庭園」について「個人が自由に利用、観賞しうる園地をいう。本格の設計を行うにはその国の自然、国民性、居住政策、宗教等が関係してくる。庭と園とは本来別個の意味があり、これを合して庭園の 2 字熟語として用いたのは明治 6 年 (引用註; 1873 年) である、これが中国に逆輸入した。」とある。

ちなみにこれに対応する具体的な説明としては、『造園修景大事典』[造園修景大辞典編集委員会編, 昭和 55 年 (1980), 同朋舎出版]の第 6 巻の「ていえん〈庭園〉」[中村一]の項に、「庭と園は本来別の意味を持っていた。庭 (ニワ) は今日の言葉で言うと環境にも当るような広い意味で使われた。これに対して園 (ソノ) は野菜などを育てる柵囲いを持った土地を意味した。このような別個の意味がひとつの言葉として合成されたのは、1873 年に小沢圭次郎が書いた『明治庭園記』からとされている。今日では、庭園は garden の訳語として一般に通用しているし、造園の対象となる区画された土地をさす言葉として盛んに用いられている。しかしながら、今日われわれが庭園という言葉によって、ただちに結びつけることができる実体が普遍的に存在するようになるのは、近代以後のことである。(引用註; 中略) この二つを合成した庭園という言葉には、環境と園芸という根源的な意味がうまく組合わされている。このような庭園が、実態として広範囲に存在するに至るのは、近代になって土地の私的所有が完成していく過程と関係がある。(引用註; 後略)」、あるいは、『造園用語辞典』[東京農科大学農学部造園科学科造園用語辞典編集委員会編, 初版; 昭和 60 年 (1985), 第二版; 平成 14 年 (2002), 彰国社]の「ていえん 庭園」[進士五十八]の項に、「人間の住生活にとって最小の環境単位として機能する空間。上原敬二によると「人の私的生活の上に使用、享楽のため、種々の程度に於いて、美観と同時に実用の目的を達するよう設計せられたつ土地をいう」としている (『庭園学概要』, 1923 (引用註; 大正 12 年))。現在、一般には、その土地所有や管理の主体が私的なもの (私園) を「庭園」と呼び、公的なものを「公園」と呼んで区別しているようであるが、公的セクターが経営する公園でも、旧私園を公開している場合に「公開庭園」

の呼称が使われたり、新設の公園でも古来の伝統手法が使われたり緻密な意匠で質の高い造園がなされるものに対しては「庭園」の呼称が用いられているので、正確な用法とは言えない。空間の成り立ちと状態が人々に与える質の問題として「庭園」を理解すべきである。(引用註; 中略) 本来別々に存在し、意味あいも異なる園と庭が、一つの言葉として合成されたのは小澤圭次郎の『明治庭園記』(1873) とされ、中国にもこれが逆輸入されて用いられるようになったとされる。しかし、生産を基盤とする植物の存在 (自然性) や、圍繞により守られた安全な空間という性格 (空間性) の「その (園)」と、外部のもろもろの要素との有機的結合関係という社会性や眺望性 (landscape 性) を表す「にわ (庭)」の両義の結合がもつ近代造園上の意義は、中村一の指摘にもあるように極めて大きい。(引用註; 後略) などの整理が示されているが、いずれも『明治庭園記』を明治 6 年 (1873) 出版のものとして扱っており、おそらく、この年代については重森三玲の著書『引用註; 次項、註 40) を参照のこと』などに記載された誤った年代が『明治庭園記』の出版年代として普及し定着してしまっただけではないかと想像される。

「庭園」の用語に含まれる重要な意義については、中村一、進士五十八が的確に解説されたものと言えるが、いずれ近代に使われるようになったのであれば、近代の庭園を考える上でもその言葉の普及がいつごろからなのかは重要な問題である。

針ヶ谷鐘吉はかねてより『造園大辞典』における「庭園」の説明に疑問を抱いていたことについて、『文明開化と造園』[後掲註 40) を参照のこと]の「二、『庭園』という語の起源—付公園と動植物園の語源」という小論考において、「庭園」をはじめ「公園」、「植物園」、「動物園」などの言葉がいつから定着したものかに関する検討を示し、「以上私の乏しい資料を基にして言い得ることは「庭園」という語が明治以前に既に用いられたこと、そしてそれが定着したのは大体、欧化思想が激化した鹿鳴館時代の始まる明治 15 年 (引用註; 1883 年) 頃とみられること、なおそれらがいずれも造園専門外の人の手によって行われたということである。」としている。本邦において始めて日本における「庭園」の歴史を体系的に論じた『園芸考』[横井時冬, 明治 22 年 (1889), 昭和 15 年 (1940) に『日本庭園發達史』として創元社から日本文化名著選のひとつとして再刊された。]の第一篇「樞程朝以来奈良朝の末に至る迄の作庭を叙す」の冒頭において「園藝の美術たるや、屋制と常に関係を保つものなるか故に、園藝の事を論ずるには、先づ屋制より論ぜざるを得ず、(引用註; 中略) 如此屋制一定せざるか故に庭園も亦別に方式あることなかりき。」としており、「屋制」に対する「庭園」の語が明確に使用されている。『園藝考』は、「園藝」という言葉に包括させて「庭園」、「作庭」、「庭作」の発達史を包括的に論じたものであるが、横井時冬が明治 39 年 (1906) に 49 歳で歿して 30 年余りを経た昭和 15 年 (1940) の改版に当ってはその凡例に「園藝の文字は今日庭園の意義よりも他に解さるる事あるを以て『日本庭園發達史』と改めた。」とある。また、日本近代造園の鼻祖福羽逸人が明治 36 年 (1903) に新宿御苑園芸見習生のために講義した『園芸論』において「花園と庭園」を講じたりしたほか、明治 39 年 (1906) 稿になる長岡安平の「名所舊蹟の保護事業」の冒頭には「名所 (名苑、勝地、并に社寺境内) 舊蹟は是れ生ける國寶にして國粹の精華なり、庭園は繪畫彫刻と同じく一の藝術にして殊に其の名苑と稱せらるゝものに有ては、卓絶せる技量を俟て初めて造り得べきものなれば採て以後世斯道の範となすべし。」などとあるので、少なくとも明治 30 年代頃において、専門的には「庭園」という用語を使用するのを通則としていたことが窺われる。また、書名としては、近藤正一が明治 42 年 (1909) に著した『庭園圖解』[あるいは

は、家庭百科全書第15編として明治41年(1908)に出版された内山正如の『家屋と庭園』を比較的早い事例と考えれば、「庭園」という言葉は造園学の成立と併行して明治時代後半には普通に使われるようになったものと思われる。なお、このほかに明治時代中期において日本庭園の歴史・構成等を包括的に論じたものとして、明治10年(1877)に来日し、工部大学校造家学教師及び工部省営繕局顧問を務め、近代日本の建築学の基礎を成し、また、日本における近代化を日本文化の本質を踏まえて考察し続けたジョサイア・コンドルによる「Landscape Gardening in Japan」[Josiah Conder, 明治26年(1893), SHUEISHA, TOKIO] などもある。

あるいは、近代国語辞典の始まりとされる『言海』を著した大槻文彦による『大言海』[昭和7年—昭和10年(1932—1935), (大槻の死後に刊行), 富山房;『新編大言海』として昭和31年(1956)に新訂版が出版されている。]には「ていえん 庭園」の項目はなく、「こうえん 公園」において、「[英語、Public Park ノ譯語] 公衆ノ、逍遙、行樂スルニ設ケタル庭園(ニハ)。」とある。また、『広辞苑』[第五版]では、「庭園」を「観賞・逍遙などのため、樹木を植え築山・泉池などを設けた庭。特に計画して作った庭。」とし、「公園」を「公衆のために設けた庭園または遊園地。法制上は、国・地方公共団体の営造物としての公園(都市公園など)と風致景観を維持するため一定の区域を指定し、区域内で種々の規制が加えられる公園(自然公園)とがある。」として、「公園」を「庭園」に公共性を加えたものと理解していることが窺われる。

史蹟名勝天然記念物保存法により大正11年(1922)からの指定において、第1回に指定された平等院の庭が「平等院庭園」とされているのを見れば、少なくとも学術的な観点からは寺院の庭などについて「庭園」の用語が充てられるのが常識となっていたとしても、『大言海』における「庭園」の用語としての扱いを思えば、いずれ、昭和初期に至ってもなお、「庭園」よりも「庭(にわ)」の方が一般的であったことが窺われる。しかし、近藤正一の『庭園圖説』あるいは『名園五十種』[前掲註2]を参照のこと。]以降、『紀正日本 庭園解説』[杉本文太郎, 明治43年(1910)],『庭園の造り方』[田中收吉, 明治45年(1912)],『西洋庭園法圖解』[杉本文太郎, 明治45年(1912)],『西洋庭園圖解』[杉本文太郎, 大正3年(1914)],『古今圖説 庭園築造法』[近藤正一, 大正3年(1914)],『住宅と庭園の設計』[上原敬二, 大正8年(1919)],『実用主義庭園』[田村剛, 大正8年(1919)],『小庭園築造法』[近藤正一, 大正10年(1921)],『文化生活と庭園』[田村剛, 大正10年(1921)],『現代庭園圖説』[椎原兵市, 大正12年(1923)],『庭園研究十五題』[龍居松之助, 大正12年(1923)],『理想の庭園及び公園』[野間守人, 大正12年(1923)],『家庭に必要な庭園の知識』[田村剛, 大正12年(1923)](以上、重森三玲の『日本庭園史圖鑑』明治大正昭和時代一による。)などが見られ、大正年間を通じて専門家の間では全く通用語として定着していることが窺われる。また、特に、大正7年(1918)に庭園協會が設立され、その趣旨[前掲註33]を参照のこと。]に広く造園に関わることとして、大正8年(1919)以降、雑誌『庭園』が発行されたことによる「庭園」という語の一般への影響は考慮してよい。

近刊において『岩波日本庭園辞典』[小野健吉, 平成16年(2004), 岩波書店]には「祭祀・儀式・饗宴・逍遙・接遇などの場として、あるいは鑑賞の対象として、一定の空間的・時間的美意識のもとに造形される屋外空間。《引用註; 中略》なお、庭と園との合成語としての「庭園」という語は、江戸時代の『雍州府志』(1684年)に用例があるものの、広く一般に用いられるようになるのは、小沢圭次郎が『明治庭園記』に用いて以後である。」とあることなども踏まえると、日本における「庭園」の語の定着は、明治時代末期から大正時代の半ばにかけ

てと考えられまいか。

『明治庭園記』よりも先、『國華』に141回にわたって掲載された小澤圭次郎の「園苑源流考」[『國華』, 第5号, 明治23年(1890)から, 第181号, 明治38年(1905)までに断続して掲載]においては、第1回において「園圃、苑圃、曾乃、曾乃布ノ區別並ニ庭ノ稱呼」と題して、古代中国においては果樹・蔬菜を植えて育てるところを「園圃」、禽獸魚鼈を養い蓄えるところを「苑圃」と言って判然と区別していたことを記し、しかし日本においては「曾乃」とか「曾乃布」とかの訓を充てて、「園圃」のことを「曾乃」又は「曾乃布」、「苑圃」については「曾乃」と言って「曾乃布」とは一応言わないこととなっているが、古来、そのような区別は曖昧であったことを述べている。しかし「上古淳朴ノ世ニ在リテハ和漢共に園苑ハ専ラ果樹蔬菜ヲ種殖シ禽獸魚鼈ヲ蓄養シテ時ヲ以テ之ヲ收斂シ宮廷ノ供御ニ充ル爲メ設ケナリシカナリシカ世道ニ開化スルニ從ヒテ後ニ山ヲ築キ石ヲ疊ミ泉渠ヲ分引シ草木ヲ粧植シテ全ク游息宴樂ノ用ニ供スルニ至リシナリ」とし、さらに「庭ハ園苑トハ異ナリテ人家ノ門ノ内ヨリ堂下ニ至ル場所ノ名ナリ漢土ニテハ古ヨリ今ニ至ルマデ庭ト園苑トハ區別アリテ之ヲ混同セサルナリ」としている。また、日本において古くは「邇波(庭)」と「曾乃(園又は苑)」とは判然と呼び分けていたが、「然ルニ後世ニ至リテハ庭ト云ヘハ一般ニ園苑ノ總稱ノ如ク唱フルハ大ナル錯謬ト謂フ可キ」などとして、「門内ヨリ屋前ノ間ノ地ハ是レ庭ニシテ園苑ニ非サルナリ」としている。『國華』の原稿用紙1,600枚余りにも及んで漢文調で記述されている「園苑源流考」については通読するのも固より容易ではないが、概観したところ、小澤圭次郎は上記のような趣旨を持って、日本における「造園」の起源・濫觴を明らかにすることをその自序によって明らかにしつつも、徹底して「園苑」あるいは時に「庭」の用語を用い、一般に「庭園」という語を用いてはいないようである。例えば、「曲水宴ノ濫觴」などを述べた第2回においては、日本書紀における「路子工」のあの有名なくだりの部分に出てくる「南庭」については、「此南庭ト云フハ即チ宮殿階前ノ南面廣平ノ地ニシテ後園ニ非ルナリ故ニ之ヲ庭ト稱シテ園ト稱セス以テ庭園ノ區別ヲ證スヘシ」としている。ここで登場する「庭園」という2文字は「庭」と「園」の意味であって、その区別は判然としているわけであるが、なればこそ、『明治庭園記』における「庭園」の字義も「庭」と「園」の両方を兼ねたものとして理解するのが適当ではないかとも思われる。

この「庭園」という言葉が使われるようになったのと「造園」という概念の普及とによって、私たちが今日、一般に「庭園」と呼んでいる枠組み自体が、近代におけるその他の造園の構成を有する空間との相対的な区別の中で概念が集約して、私たちが世の中に様々な「庭園」を認めることができるようになったのだとみることもできる。

なお、「庭園」の字義及び意義等については、「庭園の本質」[丹羽鼎三, 昭和23年(1948), 造園雑誌, 第11巻第1号, p. 21—26, あるいは、丹羽鼎三記念出版会編によって昭和43年(1968)に誠文堂新光社から刊行された『日本文化としての庭園 様式と本質』にも所収]において、特に庭園に対する解釈について既往の説明を批判的に検討し、「庭園は、主として、水・土・木石等の自然材料を用ひて作出せられたる、美的景觀を持つ、特定の地域である。」として、「1. 建物に從属するとせざるとは、問ふ所ではない。2. 保健・衛生・娛樂等の用に供すると否とは、敢て問題にしない。3. 實用となるとならざるとは關する所ではない。」と明言している。また、『風景をつくる』[中村一・尼崎博正, 平成13年(2001), 昭和堂]では、庭園について、造園と landscape architecture、公園の成立などとの関連において位置付け、特にその「第二部 創造する伝統」の各章において、「日本庭園の不易と流行」、「日

- 本庭園を成り立たせているもの」、「作庭の根本」、「発想の転換と創意工夫」、「不断の感性の挿入」の検討を通じて、現代における伝統的日本庭園の根本的意義を論じている。
- 40) 大正4年(1915)、日本園藝研究會が刊行した『明治園藝史』の第十篇(p. p. 149-488)として所収されており、明治時代を明治元年(1868)から10年ごと5期に分けて、第3期(明治20年代)までの、主として江戸・東京の庭園及び公園の状況等について詳述したもの。例えば、重森三玲は、『日本庭園史圖鑑』の「明治大正昭和時代一」[昭和12年(1937)]においても、『日本庭園史大系』の第27巻「現代の庭(一)」においても、『明治庭園記』の出版年代を明治6年(1873)としているが、内容的に見てもそれはありえないので、何かの誤謬と考えられる。なお、『明治庭園記』については、針ヶ谷鐘吉(平成2年;1990):『文明開化と造園』;東京農業大学出版会(同書の一章から七章までについては、縮刷版として平成9年;1997に東京農業大学出版会から出版されている。)なども参照のこと。
- 41) 小澤圭次郎;天保13年(1842)4月2日、桑名藩の医官小澤長庵の次男として生まれる。昭和7年(1932)1月12日没。「酔園 小澤圭次郎 伝統庭園庇護・継承に生きた『造景家』」[小林治人(1995),ランドスケープ研究,第58巻第3号,p. p. 245-248]などを参照のこと。
- 42) 長岡安平;天保13年(1842)7月5日、肥前大村藩士の家に生まれる。大正14年(1925)12月20日没。「祖庭 長岡安平 明治の造園設計家」[川本昭雄(1995),ランドスケープ研究,第58巻第3号,p. p. 241-244]及び『祖庭長岡安平—わが国近代公園の先駆者』[長岡安平顕彰事業実行委員会編,平成12年(2000),東京農業大学出版会]などを参照のこと。
- 43) 史蹟名勝天然記念物保存法下において第一類の名勝に指定されていた庭園(78件;うち、堀切小高園は戦後に指定解除された)の約7割は寺院・神社(そのほとんどが寺院)の境内地に所在していた。安土桃山期より以前(以下、この項目で「中世以前」という)の庭園は全体の約3割を占めていたが、そのうちの約9割が寺院の境内地に存置されてきたものである。同じ事情を現在において名勝に指定されている庭園[平成27年(2015)12月31日現在、218件]について見てみると、特に文化財保護法下において、近代の庭園、遺跡化した庭園、発掘された庭園に関する名勝指定が推進されてきたことがあったにせよ、依然として、寺院の境内地に所在するものが約半数を占め、全体の約2割を占める中世以前の庭園のうち、約8割は寺院の境内地に存置されてきたものである。
- 44) 『日本庭園史圖鑑』第19巻,明治大正昭和時代(一)[重森三玲,昭和12年(1937),有光社],総説(一)などを参照のこと。なお、この中では、「従来日本庭園が、鎌倉期以後に於て、寺院を中心として特に發達を示したのであったが、明治時代に於ける平等主義の思想的背景と、且つは洋風加味の庭園流行が、當然寺院庭園なるものを退けて、個人の邸宅乃至別荘庭園に主流を向けた関係から、こゝに寺院庭園の退歩と、邸宅乃至別荘庭園の擡頭となつた譯である。此等の傾向は、古くは藤原時代に於て起こつた現象であり、近くは桃山時代乃至は江戸時代初期前半に於て起こつた現象であつたが、同じ傾向が明治時代に再現された形である。」として、これに続いて具体的な流れを述べ、さらに「斯様にして一先づ寺院庭園なるものがこの明治期を境に終息した反面に於て、前述の如き各地に民衆享樂の基礎として公園が認められ、古庭園中大なるものを公園として開放せしめると共に、改造又は新たに築造された多數の公園によつて民衆享樂の庭園大衆化が行はれ、又はこの傾向と前後して、各自の邸宅または別荘庭園が復興した譯である。」としている。さらに『日本庭園史大系』第27巻[重森三玲・重森完途,昭和46年(1971),社会思想社]における三玲氏の論考「現代の庭」では、「社寺の庭園が

- 作られなかったということは、実は永遠に保存される好条件の場所に庭ができなかったことを物語っている。住宅はもとより個人の所有であり、人々の生活には栄枯盛衰が甚だしいのが常であり、個人の庭園は永続性に欠けている。それは必然的に、何となく作庭家の心性に影響するものがあるから、内容の豊かな作品にはなり難いのである。」とするなど、その数多くの論考において、明治時代以降の庭園における芸術的な価値については否定的である。
- 45) 洋風庭園の導入については、『明治庭園記』[小澤圭次郎,大正4年(1915)],「明治時代の洋風庭園」[針ヶ谷鐘吉,昭和9年(1934),造園雑誌,第1巻第2号,p. p. 93-101]のほか、「明治期東京の近代邸宅空間における洋風庭園の様式と空間」[栗野隆,平成17年(2005),ランドスケープ研究,第68巻第5号,p. p. 381-384]などを参照のこと。
- 46) 古代ローマ文明に係る庭園については、史料と遺構により、紀元前2世紀(B. C. 2c)頃から紀元後2世紀(A. D. 2c)頃までの系譜を追うことができる。その内容については、P. BOWEの *Gardens of the Roman World* [2002, FRANCES LINCOLN] に詳しい。また、古代ローマにおけるヴィッラの庭園については、*Ancient Roman Villa Garden* [1987, Dunbarton Oaks, Trustees for Harvard University] 【日本語版については、奈良文化財研究所,平成18年(2006),『古代ローマのヴィラ・ガーデン』を参照のこと。】に、ハーバード大学ダンバートン・オークス研究所が開催した専門家会議における諸論文が収録されている。
- 47) 一般にヨーロッパ史における中世(the Middle Ages)は、4世紀末のゲルマン民族の大移動から15世紀半ばに百年戦争が終結する頃まで、あるいは、西ローマ帝国の滅亡(西暦476年)から東ローマ帝国の滅亡(西暦1453年)までを指標とする歴史的な時期区分をいう。ちなみに、日本史における中世は、教科書的に言えば、12世紀末の鎌倉幕府の成立から16世紀末の室町幕府の滅亡までを指すことが多い。「中世」という歴史区分とその年代観は、それぞれの文化圏における歴史の理解と直接関わることなので、異なってくるのも当然と言える。
- 48) 例えば、『西洋造園史』[針ヶ谷鐘吉,昭和31年(1956),彰国社]では、第一篇に「古代の造園」として、エジプト、西アジア、ギリシア、ローマを挙げ、第二篇に「中世の造園」として、その第一章で「西欧の造園」の項目で修道院と城郭の中に設けられた庭園について概説し、第二章で「回教式の造園」に触れ、第三篇に「ルネサンスの造園」として15世紀頃から17世紀頃までのイタリア、フランス、オランダ、イギリス、ドイツ、オーストリアについて詳説し、第四篇に「十八世紀の造園」として、イギリスに始まる風景式庭園について、フランス、ドイツにも触れ、第五篇で「十九世紀の造園」、第六編で「二十世紀の造園」として、アメリカに触れている。『西洋造園変遷史』[針ヶ谷鐘吉,昭和52年(1977),誠文堂新光社]では、「旧約時代の造園」、「古代の造園」(エジプト、メソポタミア、ギリシア、ローマ)、「中世西欧の造園」、「イスラムの造園」、「イタリアルネサンス式の造園」、「フランス・ノートル島の造園」、「イギリス整形式の造園」、「イギリス風形式の造園」、「アメリカの造園」、「近代の造園」、「現代の造園」としている。いずれ、『造園の歴史』[岡崎文彬:第I巻,昭和56年(1971);第II巻,昭和57年(1972);第III巻,昭和57年(1972),同朋舎]や、近刊の『庭園史をあるく—日本・ヨーロッパ編』[武居二郎・尼崎博正監修,平成10年(1998),昭和堂]の「2 西洋庭園の歴史」[佐々木邦博]においても同様で、ヨーロッパの事例においては、ヨーロッパの庭園文化の淵源となっているイタリアにおいても、中世に庭園文化は極めて低調になるのが窺われ、日本庭園のように千年以上に亘って連続した通史を一国においてみることは難しいと思わ

れる。

- 49) なお、日本と欧米における近代造園に関する相互比較検討については、平成17年10月22日に東京農業大学で開催された「モダン・ランドスケープデザイン国際会議 2005」の成果として『モダン・ランドスケープデザイン2005』[鈴木誠、Marc TREIB 監修、平成18年(2006)、東京農業大学出版会]などがある。
- 50) 例えば、中国においては蘇州に所在する名園群(11~19世紀;宋、元、明、清)、北京の頤和園(12世紀以降、19世紀再建)などがあり、また、朝鮮半島においては、慶州の雁鴨池(7世紀)や鮑石亭(9世紀)などの庭園遺構のほか、ソウルの昌徳宮(15世紀)の造景が極めて著名である。ちなみにこれらはいずれも世界遺産条約下において世界文化遺産として登録されている。
- 51) 例えば、『日本庭園史圖鑑』の「明治大正昭和時代一」において重森三玲は、明治初期の京都において荒廃してしまった庭園として、大徳寺における寸松庵・總見院・碧玉菴の諸庭園、建仁寺正伝院庭園、八條遍照心院庭園、大通寺東林院庭園、東寺宝輪院庭園、南禅寺牧養菴庭園、雙林寺長喜菴庭園、清水宝生院庭園、清水延命院庭園、養源院庭園、東福寺における靈源院・即宗院・莊嚴院・正覺院・南昌院の諸庭園、伏見龍徳菴庭園、妙心寺における大通院・幡桃院・大嶺院・春浦院・大光院の諸庭園、天龍寺における雲居菴・妙智院・真乗院の諸庭園などを挙げている。明治9年(1876)以降、寺院の復興も許されたが、一時廃滅の悲運にあった庭園においては、その復興に及ばないものがほとんどであったと考えられる。
- 52) 『祖庭長岡安平翁造庭遺稿』[井下清編、大正15年(1926)]及び『池田家の庭園及び建造物群に関する基礎調査報告書』[仙北町教育委員会、平成15年(2003)]による。
- 53) 『日本庭園史圖鑑』明治大正昭和時代の庭園三、「総説(三)」による。
- 54) 『祖庭長岡安平翁造庭遺稿』[前掲註52]参照 p. p. 21-30。ここに挙げた遺稿は成稿年不明であるが、冒頭に「近來庭園の眞價が漸く認められ、庭園は人間の幸福と健康との爲めに缺くべからざるものであると云ふことが、一般に知られる様になつたのは非常に喜ばしい事である。」とあることからすると、例えばそれは史蹟名勝天然紀念物保存が活発に議論されていた明治時代末期から大正時代に至る頃のことではないかとも思われる。また、ここに示す家庭的庭園の思想は、長岡安平が関わり、明治30年代から大正年間において造庭されたと考えられる名勝池田氏庭園の構成にかなり反映されているものと思われる(「名勝池田氏庭園」[平澤毅、平成16年(2004)、ジアース教育新社、No. 96、p. p. 40-41])。
- 55) 「家庭の意義が明かにせられ、家族生活の價値認めらるゝに及び、住居も又次第に家庭本位に改良せられつゝ今日、庭園獨り往時のまゝに止る事は出来ない。此の意味に於ける庭園の改造は、目下の急務と云はねばならぬ。自分は以下少しく從來の日本庭園の改良意見を述べてみたいと思ふ。」としている。
- 56) 前掲註33)を参照のこと。
- 57) 大正8年(1919)。参考のため、全文をここに示せば、以下のとおり。

日本庭は元來が學者の手に依つて研究發達したものでなく、工人の手腕とそれが傳承に依つて今日に至つたと見てよからう。勿論時代々々に其研究家、意匠家が有つたが、其多くは既往の型式の探求であり又工人の研究と手練を後人に誤らぬ様に傳へたに過ぎない、勿論或る人々は己が創案の下に造營の指導をしたに相違ないが、實地の技能的權威は糾纏着の工人の間に傳承練磨され來つて茲に誇るべき郷土藝術を作したのである。

然るに其傳承者である庭師なるものが、其れの傳習に多

くの歳月と苦心を要し且つ報ひらるゝことの難いと云ふ様な關係から近年其素質を低下し中年の半可通の職工に依つて代らるゝに至つて其技能の權威を失墜し、又學問の學者は研究の便宜と西歐崇拜の傾向から日本庭園を輕視し、其研究も多くは文獻的に止り、西歐庭園的觀察をして徒らに酷評貶視し之れを昔時と異り素質の低下した職工に委して顧み様な状態は實に遺憾に不堪ぬ、殊に總ての事物が世界中を混淆し平分せんとする風潮は我が日本庭にも及びそれを墮落變質せしめ我國の郷土藝術として外人の驚歎に値した庭造りの其洗練された型と気分を何日まで純精に維持するに困難を感じて來た、茲に於て日本庭造り術の保存と云ふことは刻下の大問題とする價値があると思ふ。

されば日本庭の保存は既往は兎に角として今後は智識的技術者階級の手に依つて、從來の不溶解的丸呑みの傳習を理解的に考究し實地に於ける手練と其れに漂ふて居る氣分の精粹を明確に習得し之れを後人に傳へ永く我が郷土藝術の權威を維持したいと思ふ。(井下)

58) 後掲註111)を参照のこと。

59) 日比谷公園については、明治27年(1894)の日本園藝会乙案から明治34年(1901)本多静六実施案に至るまで、和風の構成から洋風の構成へと検討が深まっていく様子が窺われ、かつ開園後においてもその近代都市公園としての特質を發展させていることが分かる。具体的な計画案の変容等については、「日比谷公園の設計案にみられる空間構成の特質とその変容過程」[山下英也・宮城俊作、ランドスケープ研究、第58巻第5号、p. p. 13-16]などを参照のこと。

60) 室町時代における夢想疎石(1275~1351)、江戸時代における小堀遠州(1579~1647)とも比較されるべき近代を代表する植治(7代目小川治兵衛;1860~1933)の主な活動時期が明治20年代後半から昭和初期に係ることは、現存する近代庭園のうちでも注目されるべき作品が多いこの時期と重なって興味深い。

61) ちなみに、管見においては、近代の美術工芸品のうち、絵画としては昭和30年(1955)に狩野芳崖の『悲母観音』及び『不動明王』、並びに橋本雅邦の『白雲紅樹』、彫刻としては昭和42年(1967)に荻原守衛の『女』、工芸品としては平成13年(2001)に鈴木長吉の『銅鷲置物』が、それぞれの分野における重要文化財指定の最初として見られる。

62) 「大浦天主堂」については昭和28年(1953)に文化財保護法下において国宝に指定された。

63) 國寶保存法における「國寶」の規定は、現在の文化財保護法における「重要文化財」に相当する。

64) 古社寺保存法下においては、この他、明治28年(1895)建築の「延暦寺相輪櫓」[滋賀県大津市]が大正6年(1917)に特別保護建造物の資格あるものとして定められていた。なお、古社寺保存法第4条第1項には「社寺ノ建造物及寶物類ニシテ特ニ歴史ノ証徴又ハ美術ノ模範トナルヘキモノハ古社寺保存会ニ諮詢シ内務大臣ニ於テ特別保護建造物又ハ國寶ノ資格アルモノト定ムルコトヲ得」とあり、「嚴島神社大鳥居」は、「嚴島神社本社」[本殿、元龜2年(1571)建築:幣殿、仁治2年(1241)建築:拝殿、仁治2年建築:祓殿、仁治2年建築]、「嚴島神社摂社大國神社本殿」[室町時代後期建築]、「嚴島神社接写天神社本殿」[弘治2年(1556)建築]とともに明治32年(1899)4月5日に特別保護建造物と定められ、「延暦寺松林櫓」はこれより先にその資格あるものと定められていた「延暦寺根本中堂」[寛永17年(1640)建築、明治32年(1899)法第4条適用]、「延暦寺根本中堂回廊」[寛永17年(1640)建築、明治32年(1899)法第4条適用]、「延暦寺轉法輪堂」[貞和3年(1347)建築、文祿4年(1595)移築、明治33年(1900)法第4条適用]、「延暦寺戒壇院」[室町時代建築、延宝年間(17世紀後期)再築、明治34年(1901)法第4条適用]、

「延暦寺瑠璃堂」[室町時代後期建築、明治45年(1912)法第4条適用]と一連の流れを受けつつ、延暦寺の境内を構成する建造物として併せて特別保護建造物に定められたものと考えられる。

- 65) 國寶保存法下においては、「尾山神社神門」より先、「興福寺本道(大雄宝殿)」[奈良県奈良市; 明治16年(1883)建築]を昭和8年(1933)に、また、その後、「二荒山神社」の「神橋」[栃木県日光市; 明治37年(1904)建築]を昭和19年(1944)にそれぞれ國寶に指定したが、前掲註64)と同様に、境内地に所在する一連の堂宇として併せて指定されたと考えるのが妥当である。

- 66) 「大阪城」の「桜門」と「大神神社三ツ鳥居」のいずれも、他の一連の建造物と併せての指定である。

- 67) 建築の場合は「棟」、土木構造物の場合には「基」「所」などを単位として用いる。

- 68) 本名はPatrick Lafcadio Hearn、日本名は小泉八雲。日本に帰化したアイルランド人の新聞記者・紀行文作家・随筆家・小説家・日本研究家。ハーンは、この居宅に明治24年(1891)6月22日から同年11月15日までの僅か5ヶ月ほど住まいただけであるが、『日本の庭にて』という文章の中で、ここに築かれた南、西、北の三方のにわについて、日本人の宇宙観・自然観をよく表すものと評するほど気に入っていたとされる。ハーンはこの居宅において松江周辺を取材して『知られぬ日本の面影』(1894年)、『怪談』(1904年)などを執筆した。[同朋社刊『図説日本の史跡』、第8巻、平成3年(1991)、p107などを参照のこと。]

また、ラフカディオ・ハーンが「生きる神様」の中で紹介した「広村堤防」(和歌山県有田郡広川町)は、安政元年(1854)の大地震に伴う大津波の被害を契機に、醤油醸造業により素封家であった浜口家の7代目儀兵衛たる梧陵が、私財を投じて安政2年2月から3年10ヶ月の歳月をかけて築いた堤防である。この堤防は一部補強されながら、昭和21年の南海道大地震による津波や幾多の台風から広村の集落を守り、いまなお生き続けている貴重な遺産である。その梧陵は明治18年(1885)にニューヨークで客死したが、その墓である「浜口梧陵墓」は「広村堤防」と同じ、広川町に所在している。なお、「広村堤防」及び「浜口梧陵墓」は、昭和13年(1938)12月14日に史蹟に指定された。[同朋社刊、『図説日本の史跡』、第8巻、平成3年(1991)、「広村堤防」(p175)及び「浜口梧陵墓」(p76)の項などを参照のこと。]

- 69) 堺事件(妙国寺事件)とは、慶応4年2月15日にフランス国軍艦が堺港に來航して港内を測量し、乗員が条約で許されていない堺湾に上陸したため、明治政府から警護を命じられていた土佐藩士らがこれを阻止しようとして、フランス兵22人の殺傷に及んだことから、最終的に11人の藩士が切腹し、宝珠院境内に葬られて石碑が建立され、明治6、7年頃に墓石を改め、明治37年には墓域が整備され玉垣・土塀が建設された。[図説日本の史跡、第8巻、平成3年(1991)、p73などを参照のこと。]

- 70) 「当面重点を置いて指定する記念物について(平成10年9月、記念物課)」の「名勝について」(平成17年10月、一部改訂)では、6項目のうちの3つめとして「近代以降に作庭、開園された庭園・公園のうちから、時代の特色を表して優秀なものと認められるものを選定していく。」としている。

- 71) 平成10年(1998)以降に指定された個別の近代庭園については、例えば、『慶雲館庭園整備基本計画書』[長浜市、平成12年(2000)]、『六華苑・西諸戸邸 保存・管理・活用 基本計画策定報告書』[桑名市教育委員会、平成14年(2002)]、『池田家の庭園及び建造物群に関する基礎調査報告書』[仙北町教育委員会、平成15年(2003)]、『名勝池田氏庭園保存整備活用基本構想』[仙北町教育委員会、平成16年(2004)]、『堀氏

庭園調査報告書』[津和野町教育委員会、平成17年(2005)]、『琴ノ浦温山荘園 庭園調査報告書』[財団法人琴ノ浦温山荘園、平成21年(2009)]などのほか、近年の事例としては、『日出町有形文化財 的山荘附日本庭園 調査報告書』[日出町教育委員会、平成25年(2013)]などの調査検討成果がある。

- 72) 例えば、新都東京においては、清澄庭園のほか、大隈重信邸や西郷従道邸が明治時代初期からのものとして知られるが、往時の庭園としては現存しない。清澄庭園については、かつて17世紀末頃には江戸の豪商、紀伊国屋文左衛門の邸であったとも伝えられ、その後、諸氏の下屋敷となって回遊式庭園があったが、幕末から明治時代初期にかけて荒廃していたところ、三菱財閥の始祖、岩崎弥太郎が、明治11年(1878)に取得して、明治13年(1880)には「深川親睦園」として、社員親睦と来客迎賓の場としつつ、また、各地の名石などを数多く持ち込んで、明治18年(1885)頃に一応の完成を見るとともに、明治24年(1891)には日本館及び西洋館を備えた有数の大庭園となった。関東大地震による震災の被害を受け、岩崎家では、その震災における効能を踏まえて、破損の少なかった現庭園部分を昭和7年(1932)に東京市に寄贈し、また、東京大空襲による戦災の被害をも蒙った。大熊邸については『明治庭園記』に掲載された写真によりわずかにその様子を窺うことができるものであるが、その第2編第10章によれば、明治の初め、飯田町雉橋御門の外の角屋敷において、明治10年代の初頃には洋館を設け造庭していたことが窺われる。また、早稲田の別邸は明治7年(1874)に入手し、その後手を加えたものとされるもので、現在早稲田大学の敷地に所在し、「大隈庭園」(大隈会館の庭)として公開されており、『東京の庭園』[西田富三郎、昭和46年(1971)、金園社]によれば、作庭者は佐々木可村、明治30年(1897)頃の作庭、東京大空襲により潰滅し、大隈会館の新築とともに龍居松之助によって改修されたとのことである。西郷邸については、江戸時代の初期から後期の200年間余りにかけて豊後岡藩中川家の屋敷であったところ、明治7年(1874)には西郷従道の所有するところとなり、別邸として、明治13年(1880)には洋館を建築し、明治19年(1886)には庭園の整備が概ね完了したもので、明治34年(1901)には本邸とするが、昭和初期において地所の売却等が逐次行われ、荒廃を重ね、現在は、目黒区立西郷山公園としてその一部の敷地が存置されているのみである。なお、西郷邸の経緯については、「東京都目黒区・旧西郷従道邸庭園に関する造園生活史」[鹿野陽子・服部勉・楊舒淇・仲田茂司・進士五十八、平成10年(1998)、ランドスケープ研究、第61巻第5号、p.p. 389-392]などを参照のこと。

- 73) 前掲註25)、37)、38)、45)、72)に挙げた以外に、近年における近代庭園の研究論文の動向を、例えば『ランドスケープ研究』に見てみれば、「明治期東京における庭園空間の成立と構成」[栗野隆・服部勉・進士五十八、平成14年(2002)、第65巻第5号、p.p. 379-382]、「旧岩崎邸庭園(1900年頃～1945年)の構成と意匠」[栗野隆・服部勉・進士五十八、平成15年(2003)、第66巻第5号、p.p. 385-388]、「有隣荘庭園の変容にみる現代庭園の芽生え」[横山恵子・鈴木誠、平成16年(2004)、第67巻第5号、p.p. 393-396]、「山県有朋の庭園観と椿山荘」[鈴木誠・栗野隆・井之川若菜、平成17年(2005)、第68巻第4号、p.p. 339-350]、「正岡子規の庭園観・植物観と子規庵庭園(1894～1902)の図上復原」[古山道太・服部勉・進士五十八、平成17年(2005)、第68巻第5号、p.p. 377-380]、「山形庄内地方の地主による救済事業庭園の成立過程とその社会政策的側面」[齋藤裕幸・服部勉・進士五十八、平成17年(2005)、第68巻第5号、p.p. 385-388]、「新宿御苑の設計者アンリ・マルチネに関する考察」[牧大次郎・鈴木誠・杉尾伸太郎、平成18年(2006)、第69巻第5号、p.p. 339-342]などが挙げられる。

- 74) ちなみに、現在の名勝庭園のうち、寺院における近世の庭園として指定されているものは66件を占め、指定件数全体198件のうちの3分の1余りであり、また、これに中世・古代の寺院庭園を合わせると、100件となる。
- 75) ここに挙げた「有芳園」、「碧雲荘庭園」、「織宝苑」については、『植治の庭—小川治兵衛の世界—』[前掲註 25]を参照のこと。]に紹介されている。なお、本書には、個別庭園の解説として、「無鄰庵庭園」、「平安神宮神苑」、「對龍山荘庭園」、「慶沢園」、「高台寺土井庭園」、「織宝苑」、「清流亭庭園」、「碧雲荘庭園」、「旧古河庭園」、「光雲寺庭園」、「清水家十牛庵庭園」、「都ホテル庭園」、「怡園」などが挙げられている。このほか、京都の織物・染色産業の発展に大いに貢献し、また、日本に映画文化を導入し、貴族院議員も務めた稲畑勝太郎が、幕末の動乱で焼失していた三門再建経費捻出のため当時の南禅寺館長正因庵住職が自身の塔頭を売りに出したところを入手して、明治28年(1895)から昭和初期にかけて植治の手によって築庭させた「和楽園」、すなわち、稲畑の死後、昭和28年(1953)には宝酒造の中興の祖と称される大宮康吉が譲り受け、禅の言葉から取って命名した「何有荘庭園」などもある。
- 76) 碧雲荘の建築については、『野村碧雲荘：大玄関及び能舞台、大書院、中書院、洋室及び書斎、廊下蔵、旧館(北泉居)、台所蔵、西門及び事務所、大黒堂、不老門、龍頭軒、花泛亭、待月軒、露(田舎家)、羅月及び蘆葉舟、巽蔵、東門』として、邸宅敷地も附として平成18年(2006)に重要文化財に指定された。
- 77) 塚本邸については、大正14年(1925)に、「織宝苑」が三菱財閥の総裁岩崎小弥太に、「清流亭庭園」が近江の実業家下郷伝平に分割譲渡された。
- 78) 古谿荘の建築については、「古谿荘：玄関棟、応接棟、広間棟、大広間棟、居間棟、八角堂、管理棟、内蔵、板蔵」として、邸宅敷地も附として平成17年(2005)に重要文化財に指定された。ただし、庭園構成上重要な果樹園の部分については邸宅敷地ではないので、重要文化財指定に含まれていない。
- 79) 庭園は大阪市指定名勝[昭和40年(1965)指定]であり、建築は「蘆花浅水荘：本屋、離れ、持仏堂(記念堂)、渡り廊下、表門、土蔵」として平成6年(1994)に重要文化財に指定された。
- 80) 東京都指定名勝[平成10年(1998)指定]。
- 81) 茶室「物外軒」は、昭和43年(1968)に足利市重要文化財(建造物)に指定され、また、「物外軒庭園」は、平成20年(2008)3月18日に登録記念物(名勝地)に登録された。
- 82) 「払田柵跡」は昭和6年(1931)に史蹟名勝天然記念物保存法により史蹟に指定された。池田家では、文部省大臣官房地理課嘱託の上田三平が昭和5年(1930)に行った現地調査に協力するなどして、「払田柵跡」の保存にも尽力した。
- 83) 池田禮治邸は池田家の分家に当たる。祖庭長岡安平による設計図面も今に遺る。
- 84) 建築は「諸戸家住宅：主屋、表門、玄関及び座敷、広間、洋館、玉突場」として平成14年(2002)に重要文化財に指定された。
- 85) 建築は「旧諸戸家住宅：洋館、和館」として平成9年(1997)に重要文化財に指定された。
- 86) 大阪市指定名勝[平成11年度]。慶沢園においては、庭園について明治43年(1910)に概略を完成させた後に建築に着手され、本邸としての完成は大正7年(1918)となる。なお、大正14年(1925)に住友家が神戸住吉に本邸を移し、昭和元年(1926)には大阪市へ寄贈され、昭和9年(1934)から一般に公開された。
- 87) 大阪市指定名勝[平成15年度]。作庭は大阪で代々造園業を営んでいた家の6代目になる梅園梅斐による。隣地には、次男徳次郎邸(現・太閤閣)が明治43年(1910)から大正3年(1914)にかけて造営され、ここにも庭園の遺構をみることができる。
- 88) 登録記念物[平成18年(2006)1月26日登録]。もと「蘇鉄園」と呼ばれていたが、昭和16年(1941)には神戸市に寄贈されるとともに『易经』の一節から採って「相楽園」と改称し、市長公館として活用されるとともに現在、一般に公開されている。庭園内には、重要文化財旧小寺家厩舎[昭和45年(1970)指定]、重要文化財旧ハッサム邸[昭和36年(1961)指定、昭和38年(1963)移築]、重要文化財船屋形[昭和28年(1953)指定、昭和55年(1980)移築]があり、また、戦災で焼失した茶室流心亭が昭和38年(1963)に復元された。
- 89) 平成27年(2015)12月31日現在、登録記念物(名勝地)79件のうち、56件が庭園であり、そのうち、41件が近代以降に作庭されたものである。
- 90) 登録記念物[平成20年(2008)3月28日登録]。建築は智頭町指定の有形文化財であり、一部は文化財保護法の規定に基づく登録有形文化財に登録されている。現在、財団法人因幡街道ふるさと振興財団により管理・公開されている。
- 91) 平成23年(2011)9月21日名勝指定。一般に伊藤伝右衛門邸庭園の呼称が使われてきたが、名勝指定に際しては「伊藤傳右エ門氏庭園」の表記を採用している。
- 92) 津嘉山酒造の建築はこの地方には珍しく一部に入母屋の屋根構造を有するもので、登録有形文化財(建造物等)に登録されている。東に面して作られた庭園地割の中心となる流れは沖縄本島を象った独特のもので、昭和初期に造られたと伝えられる。本島を象った流れは方位をも揃え、客間からは本部半島を正面としつつ首里の方向を望見する構成となっており、その意匠・構造は所謂「琉球庭園」のそれとは異なり、およそ近代日本において造られた庭園に近いものと見られる。
- 93) 旧岩崎邸の庭園については、前掲註73)の「旧岩崎邸庭園(1900年頃～1945年)の構成と意匠」を参照のこと。なお、東京には岩崎久彌邸のほか、前掲註72)の大熊重信邸、西郷従道邸など、その庭園の敷地又は遺構の一部を遺すものが多いところがある。
- 94) 史跡及び名勝「常磐公園」。大正11年(1922)、史蹟名勝天然記念物保存法により第一類の史蹟及名勝「常盤公園」として指定。なお、後掲註124)も参照のこと。
- 95) 史跡及び名勝「南湖公園」。大正13年(1924)、史蹟名勝天然記念物法により第一類の史蹟及名勝「南湖公園」として指定。なお、後掲註124)も参照のこと。
- 96) 名勝及び史跡「向島百花園」。昭和8年(1933)、史蹟名勝天然記念物法により第二類の名勝「向嶋百花園」として指定、昭和31年(1956)、第二類のため指定解除、昭和53年(1978)、文化財保護法により名勝及び史跡に指定。なお、後掲註124)も参照のこと。
- 97) 大分県指定名勝「納池公園」[大分県史蹟名勝天然記念物等保存顕彰規程により昭和18年(1943)指定]。なお、後掲註124)も参照のこと。
- 98) 特別史跡及び特別名勝「小石川後楽園」。大正12年(1923)、史蹟名勝天然記念物法により第一類の史蹟及名勝「小石川後楽園」として指定、昭和27年(1952)、文化財保護法により特別史跡及び特別名勝に指定。なお、後掲註124)も参照のこと。
- 99) 特別名勝「兼六園」。大正11年(1922)、史蹟名勝天然記念物保存法により第一類の名勝「金澤公園」として指定、昭和60年(1985)、文化財保護法により特別名勝に指定。明治4年(1871)から期間限定で開放され、明治7年(1874)からは正院達第16号に係る公園「兼六公園」として一般に公開された。
- 100) 特別名勝「岡山後楽園」。大正11年(1922)、史蹟名勝天

然記念物保存法により第一類の名勝「後楽園」として指定、昭和 27 年（1952）、文化財保護法により特別名勝に指定。明治 4 年（1871）、旧藩主池田家により「後楽園」と命名され、一般公開された。明治 17 年（1884）、公有に伴い正院達第 16 号に係る公園として開設。

- 101) 岡山県津山市、名勝「旧津山藩別邸庭園（衆楽園）」。平成 14 年（2002）、文化財保護法により名勝に指定。明治 3 年（1870）、「衆楽園」と命名され、一般に公開された。衆楽園については、明治 4 年（1871）に北条県の所有に移管されたが、維持困難のため、同年に旧藩主松平家に返付された。正院達第 16 号に基づき、明治 8 年（1875）には再び北条県に引き継がれ官有地となるが、荒廃等のため、明治 15 年（1882）になって廃止となった。旧藩主であった松平斉民はこれを大いに憂い、寄付などの支援を行って、明治 17 年（1884）に「津山公園」として開園し、今日に至っている。
- 102) 香川県高松市、特別名勝「栗林公園」。大正 11 年（1922）、史蹟名勝天然記念物保存法により第一類の名勝「栗林公園」として指定、昭和 28 年（1953）、文化財保護法により特別名勝に指定。名東県は納税地が一部含まれるこの敷地について内務省との度重なる協議の上、明治 8 年（1875）に公園用地として指定することについて許可を受け、「栗林公園」として一般に公開した。
- 103) ちなみに、水戸の偕楽園、金沢の兼六園、岡山の後楽園について「日本三名園」と称されることが多いが、もともとは初期の公園において特に著名なものとして「日本三公園」とされたものである。これは、例えば、陸奥の松島、丹後の天橋立、安岐の宮島が、林春斎により海景において「日本三大奇観」として挙げられたのが、近世・近代を通じて、現代においては「日本三景」に転換して普及しているのにも比較できる。
- 104) 東京都指定名勝 [昭和 54 年指定]。「清澄庭園」については前掲註 72) を参照のこと。
- 105) 明治神宮内外苑の造営に際しては、明治神宮造営局参与として本多静六林学博士と原熙農学博士が任じられ、造営局技師林苑課長折下吉延あるいは造営局技手高橋卯三郎のほか、本郷高德、上原敬二、川瀬善太郎、大屋霊城、狩野力、太田謙吉など、明治末期から昭和初期において造園界を拓いた多くの造園家が関わっている。
- 内苑は、明治天皇の崩御に際し、その遺徳を慕う国民の要望が大きく、祭神御鎮座の森厳な聖地として、彦根藩井伊家の下屋敷があった代々木御料地に造営された。特に内苑における人工林は植物社会学的な検討に基づく林相造営の事例として日本近代造園のエポックを成すものとして極めて重要である。外苑は、もと青山練兵場であったところに、洋風庭園の長所を基礎としながら和風庭園の特徴を備え、当代に適する公園的施設を有する市民公開の記念園を目的として、①敷地中央北寄りに「聖徳記念絵画館」を建設し、敷地北西部には競技場を建設する、②「聖徳記念絵画館」の正面南側に広大な芝生の中央広場を設ける、③正門から中央広場までは整然とした並木によって修景し、主要園路は直線式に入って、中央広場前で左右に分け楕円形曲線式に周回させるものとする、④敷地南西部に園地を設ける、という 4 つの事項を柱とした当初の計画構成によって、大正 6 年（1917）に起工した。しかし、建設費捻出困難と震災の影響により造営が遅れ、競技場が完成した大正 13 年（1924）に開催された明治神宮競技会が大成功を収めたのを契機として、外苑の造営計画はスポーツ振興という観点を重視した内容へと大幅に変更され、当初目的としていた散策を中心とする記念園から総合運動公園の整備へと替って発展してきた。当初の計画において造営されたのは、上記の①②③であるが、②については終戦直後から昭和 27 年（1952）まで連合国によって接収され、その後は運動

広場として利用されるようになり、現在そこは 6 つの軟式野球場が整備されており、軟式野球のメッカともなっている。また、③のうち、中央広場正面意も受けられたイチョウ並木は、現代東京の名所として多くの人々に親しまれている。

- 106) 「国民公園」とは、旧皇室財産で、国民の広場又は庭園として、国民公園管理規則（昭和 24 年厚生省令第 19 号）により厚生省が管理を所管し、現在は「国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理規則」（昭和 34 年厚生省令第 13 号；最新改正、平成 14 年環境省令第 19 号）に基づき、現在は環境省が管理を所管している「皇居外苑」[北の丸地区を昭和 44 年（1969）に編入]、「京都御苑」、「新宿御苑」の 3 つをいう。
- 107) 登録記念物[平成 19 年（2007）2 月 6 日登録]。なお、巖華園の建築については、主屋・蔵・新蔵・好時亭（旧外蔵）・巖華園倶楽部（旧馬屋）・ゲストハウス（旧書院）・表門の合計 7 棟が登録有形文化財（建造物等）[平成 16 年（2004）登録]である。なお、「巖華園」については、平成 18 年度日本庭園学会大会において、大澤伸啓氏が「巖華園庭園の意義」について詳細に報告しているので、参照されたい。
- 108) 向瀧の建築については、玄関・はなれ・客室棟（花月の間、梅の間他）・客室棟（会議室、菊の間他）の合計 4 棟が登録有形文化財（建造物等）の第 1 号の一つとして平成 8 年（1996）に登録された。
- 109) 新井旅館の建築については、青州楼・雪の棟・渡りの橋・霞の棟・桐の棟・月の棟・甘泉楼・紅葉・山陽荘・天平風呂・あやめの棟・花の棟・吉野の棟・観音堂・水蔵の合計 15 棟が登録有形文化財（建造物等）[平成 10 年（1998）登録]である。
- 110) 「懷徳館庭園」は旧加賀藩前田家の邸宅として、明治 36 年（1903）から明治 43 年（1910）にかけて造営した庭園で、昭和 3 年（1928）に東京帝国大学に移管された。「三四郎池」は、加賀第 4 代藩主前田利常が寛永 15 年（1638）に造営した育徳園の心字池を基礎として、安政の大地震[安政 2 年（1855）]以来、荒蕪著しいところを大学構内の整備に伴って改修し、この園池の遺構のみを今に伝えるもので、夏目漱石の小説『三四郎』の影響を強く受けて「三四郎池」と呼ぶようになったものである。東京都の文化財保護審議会の下に設けられた「史跡等整備検討委員会」による平成 16 年（2004）3 月の「史跡等整備検討委員会報告」によれば、東京都の名勝として新たに指定すべき候補のうち、「将来指定候補とすべきを検討を要する物件」として「育徳園・懷徳館庭園」が挙げられている。なお、「懷徳館庭園」については、「懷徳館庭園（旧加賀藩主前田氏本郷本邸庭園）」として、平成 27 年 3 月 10 日、名勝に指定された。
- 111) 「公園」に関しては、上原敬二が『造園大辞典』[昭和 53 年（1978）、加島書店]において「公園の意義または定義ということ述べるのはむずかしい、公園は都市民、国民の誰でもが平等に恩恵に浴すべき土地であり、一部の人の限られた希望に添うような施設は避けるべきでそれは公園以外の緑地に属するとみなしてよい。意義としては「戸外においてひろく一般公衆たる老幼男女が自由に平等に休養、保健、慰楽、休息、遊戯等の用に供し、心身ともに健康増進に役立つよう戸外施設を完備し、行政官庁の設営、管理する適当な広さをもつ自然身豊かな水陸の緑地（公共庭園）」をいう」この目的は片寄ってはならない、青少年向きの運動公園、幼少年向きの遊園地、動植物、文化財、考古学遺跡等に重きを置きすぎるものは一般公園とはいえない。」としている。あるいは、一般の辞典においては、例えば、『大言海』[註 39]を参照のこと。]に「[英語、Public Park ノ譯語] 公衆ノ、逍遙、行樂スルニ設ケタル庭園（ニハ）。」、「広辞苑」に「公衆のために設けた庭園または遊園地。法制上は、国・地方公共団体の営造物としての公園（都市公園など）と、風致景観を維持するため一定の区域を指定し、区域内で種々の規制が加えら

れる公園（自然公園）とがある。」とあり、また、『マイペディア』[電子辞書版、平成15年（2003）、日立システムアンドサービス編]に「公衆の遊楽・憩いのため国または公共団体が設立または管理する一定の公開区域。自然の風景・生物などの観賞のための自然公園（国立公園・国定公園など）と都市に設けられる都市公園に大別される。」とある。「庭園」と「公園」との本質を区別するならば、『マイペディア』のような認識の方が適切と考えられる。いずれ、「公園」と明確に指示するものについては、その公共性の意味からしても、限られた個人・法人等が所有する土地に造営されたものを除外するのが本論の趣旨とは合致すると考えられる。

112) 平成18年（2006）10月27日には、「日本の歴史公園100選選定審査会」（委員長：越澤明・北海道大学大学院教授）により、地域に個性や魅力をもたらす優れた歴史的・文化的資源を保存・継承・活用する公園の整備を推進することにより、観光振興や活力に満ちた地域社会の実現を目指すことを目的として、「日本の歴史公園100選」（第1次選定）として、上野恩賜公園や日比谷公園をはじめ112件が公表された。また、平成19年（2007）2月16日には、第2次選定として、138件が公表された。なお、これらには、近代から公園として公開されている歴史的庭園や近世城郭跡なども数多く含まれている。

113) この正院達第16号については既に広くよく知られているものであるが、なお参考のため以下にその内容を引用しておく。「正院達第拾六号 府県へ 三府ヲ始、人民輻湊ノ地ニシテ古来ノ勝區名人ノ舊跡等は沍群集遊観ノ場所（東京ニ於テハ金龍山淺草寺東叡山寛永寺境内ノ類京都ニ於テハ八坂社清水ノ境内嵐山ノ類總テ社寺境内除地或ハ公有地ノ類）従前高外除地ニ属セル分ハ永ク萬人偕樂ノ地トシ公園ト可被相定ニ付府縣ニ於テ右地所ヲ擇ヒ其景況巨細取調圖面相添大藏省ヘ可伺出事 明治六年一月十五日 太政官」《原文縦書き。引用中、「等」「沍」「群」「巨」「圖」などの活字については、影印と異なることをお断りしておきたい。また、正院達第16号の影印については、田中正大の『日本の公園』[昭和49年（1974）、鹿島出版会、SD選書87]において簡便にその写しを見ることができる。さらに同年10月には、「今般各地ニ於テ名境勝區ヲ擇ヒ人民遊覧ノ地トナシ永ク公園ト可被定旨被仰出候ニ付於當府下ハ左ニ記載スル五ヶ所を公園ト相定候事 金龍山淺草寺三緑山増上寺東叡山寛永寺富岡八幡社地飛鳥山」として、早くも東京府下の公園の候補地を決定した。この所謂「正院達第16号」に関する解説は、前島康彦の「世相史から見た公園の歩み」[昭和32年（1957）、前島康彦編『目で見える公園の歩み』、財団法人東京都公園緑地協会]、佐藤昌の『日本公園緑地発達史（上）』[昭和52年（1977）、都市計画研究所]などに詳しいが、布達文中用語について、前島康彦の解説を引きながら、「高外除地」とあるのは、「税賦課の対象となっていない土地、即ち免税地であり、所有権が存在しない土地のことで、私権の行使が許されない土地であり、当時の政府はこれを官有地と看做した土地」であり、境内除地及び公有地の類とあるのは「旧幕時代の官林や料地、道路、堤塘敷、水面等及び明治4年土地処分によって官有と決定した土地」をいうものであって、この布達にいう土地所有関係は、すべて今日でいう国有地を指したものであった、としている。なお、『日本公園緑地発達史』によれば、「明治6年の太政官布達は、国有地に（或は後に至って公有地もこの中に含まれると解釈できる）公園を設置するもので、その設置を認可するには府県の上申書をよく審査してその適不適を見定めた上で行ってきたものであった」ところ、明治時代後半には府県都市町村で独自に公園を設けるものが多くなったため、明治39年（1906）10月、「内務省訓令第712号、公園設置等今後稟議ニ及バザル件」として、「府県都市町村ニ於テ公園ヲ設置シ又ハ

廃止スル場合ニハ自今当省ノ許可ヲ受ケルニ及バザル義ト心得可シ。」という訓令を発した。佐藤昌は同書において、「この訓令は、明かに太政官布達以来内務省の認可によって公園を設置することを廃止したものであって、爾來、府県都市町村は自由に公園を設置し廃止して差支えない旨を定めたものである。」としている。ちなみに、今日、都市公園の改廃については、都市公園法において「都市公園の保存」の条文が規定されている。このことについては、後掲註122)を参照のこと。

114) 日本の自然公園は、昭和6年（1931）に制定された「国立公園法」[昭和6年法律第36号]に始まるもので、大正8年（1919）に制定された史蹟名勝天然紀念物保存法[大正8年法律第44号]と同様に法律そのものにはその目的を記していないが、『国立公園法解説』[伊藤武彦、昭和6年（1931）、国立公園協会（内務省衛生局内）]によれば、「国立公園法を制定したる目的は第五十九帝國議會にをける国立公園法提案理由に示せる如く、我が國自然の大風景地を保護開發して、一般世人をして容易に之に親しましむるの方途を講じ、國民の保健休養乃至教化に資せしめんとする文化的使命と、延いては外客誘致に資し國際貸借改善上寄與せしめんとする經濟的使命とを遂行せんが爲である。」としている。自然公園法（昭和32年法律第161号）では、その第1条において、「この法律は、優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図り、もつて國民の保健、休養及び教化に資することを目的とする。」としている。いずれにせよ、公園設定の目的そのものが風景地の保護にあるものであることから、造園遺産の保護を検討する本項においては、自然公園に関する検討を省くこととした。

115) 文化財保護法第2条第1項では、「この法律で『文化財』とは、次に掲げるものをいう。」として、その第4号において、「貝づか、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡が我が国とつて歴史上又は學術上価値の高いもの、庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地が我が国にとつて芸術上又は觀賞上価値の高いもの並びに動物（生息地、繁殖地及び渡来地を含む。）、植物（自生地を含む。）及び地質鉱物（特異な自然の現象の生じている土地を含む。）で我が国にとつて學術上価値の高いもの（以下『記念物』という。）」として、文化財保護法上の「記念物」を例示している。この記念物の保護を考える場合において、「遺跡」や「名勝地」という普遍的概念が先に存在するものとして、それら個別の具体的な保護を検討することは適切ではなく、実際にはそれぞれの内容や様態に応じた保護に関する個別の検討を積み重ねて総合することによって「遺跡」や「名勝地」の包括的な保護措置について論じられなければならないことに鑑みれば、日本において従来、盛り場、名所、古跡として接してきた場所を包括して「公園」と称してみても、実態において、それらが俄かに統一した觀念によって普及したものではないと考えられる。

116) これらの「公園」のほか、史蹟名勝天然紀念物保存法下において指定された名勝のうち、その名称に「公園」と付くものとしては、「常磐公園」、「金澤公園」（後に「兼六園」に指定名称を変更）、「南湖公園」、「栗林公園」の4つの庭園、そして、第二類の名勝に指定されていた「琴林公園」[香川県；昭和14年（1939）名勝指定]があった。「琴林公園」については、昭和14年（1939）9月7日に指定され、昭和15年（1940）7月17日に指定地域の追加がされたが、これはいずれも保存要目中の名勝の部（十）[著名ナル海岸、島嶼其ノ他景勝ノ地]として名勝に指定されたもので、しかし、第二類の指定であったことから、昭和31年（1956）1月23日に指定を解除された。なお、初期に指定され、現在は庭園に数えている「常磐公園」、「兼六園」、「岡山後樂園」、「栗林公園」については、指定説明文冒頭においてそれぞれ県の経営に属することを明記しているので、公園として把握されていたと考えられる。

前掲註 35) も参照のこと。

- 117) 須賀川牡丹園は、明和3年(1766)に薬種商伊藤祐倫が牡丹の根を薬用とするため、摂津国山本村(現在の兵庫県宝塚市)に苗木を求めて始めた牡丹畑に起源を有する。明治元年(1868)に伊藤家から柳沼家に譲渡され、次第に観賞園としての性格を有するようになり、明治36年(1903)には、初代柳沼新兵衛から柳沼家の私庭園としてではなく公共の園地として活用したいという申出があつて、字名を字伊藤新田から字牡丹園へと変更され、大正から昭和初期にかけて、3代目新兵衛(源太郎)がその整備に尽力し、牡丹園を介して数多くの文人墨客と交流を深めた。なお、須賀川牡丹園の沿革等については、『国指定名勝「須賀川の牡丹園」保存管理計画」[財団法人須賀川牡丹園保勝会、平成17年(2005)]などを参照のこと。
- 118) 躑躅ヶ岡は、その一帯において既に室町時代にはツツジが自生し躑躅ヶ崎と呼ばれていたと伝えられ、新田義貞の妻、勾当内侍が新田荘にツツジを好み多く植えていたのを、寛永年間(1624-1644)に館林藩主榊原忠次がここに移し、さらに徳川綱吉が館林藩主であったとき日光からツツジ数百株を取り寄せて植え増したとされる。版籍奉還に伴い邑楽郡館林県となって、躑躅ヶ岡の土地は官有地となったところ、旧藩士小河確が払い下げを受け、小曾根仙次郎に譲渡した。小曾根は、神苑風の園地にするなどの計画を立てるも首尾悪く、個人の経営に係って管理も行き届かないまま、維新当時1,000株余りあったツツジはその数を減じて700株余りとなったと言われる。この古来名勝の地の荒廃を憂えた歴代の邑楽郡長その他有志の尽力によって、郡の共有地となり、明治18年(1885)には公共の園地として復興開園することとなった。明治29年(1896)の群馬県内郡制の施行に伴って、躑躅ヶ岡を郡有とし、さらに明治40年(1907)には一部園地を拡張整備するとともに、正院達第16号に基づく公園として、群馬県知事が選定設置することとなった。なお、躑躅ヶ岡の沿革等については、『館林市史 特別編第1巻 館林とツツジ』[館林市史編さん委員会、平成16年(2004)]などを参照のこと。
- 119) 嵐山においては、正院達第16号に係る公園として、明治39年(1906)に中島(なかのしま)公園が開設され、明治43年(1910)に亀山地区において国有林が解除されて公園地となり、この両地区を併せて嵐山公園とした。中島地区では京都電燈株式会社が、亀山地区については嵯峨遊園株式会社が、それぞれの営利目的にも応じて公園の整備と維持に協力し、大正12年(1923)には京都府に移管され、嵐山観光の拠点となった。嵐山公園、渡月橋を挟んで桂川の対岸に位置するこれら2地区のほか、臨川寺地区を含めた3地区から成り、また、中島地区の下流から松尾橋に至る桂川右岸には昭和15年(1940)に嵐山東公園が設置された。なお、嵐山公園と嵐山東公園はいずれも府立公園として開設されたものである。なお、史跡及び名勝の指定地域全体の構成等については、『史跡及び名勝嵐山保存管理計画書』[京都府教育委員会、平成10年(1998)]なども参照されたい。
- 120) 温泉岳においては、明治3年(1870)にアメリカ人将校が通訳、コック、ボーイなどを伴って湯元旅館[創業元禄8年(1695)、現在の湯元ホテル]に逗留したのをはじめ、明治11年(1879)には新湯温泉を開発するとともに、綿羊飼育が始められ、明治16年(1883)には純洋式の下田ホテル[明治36年(1903)焼失]が新築された。明治36年(1903)に温泉岳に訪れた東京醫學校(後の東京大学医学部)の教師であったエルウィン・フォン・ベルツ(Erwin von Bälz)が長崎県知事に公園設置の進言をしたことが基となって、様々な検討の上、明治44年(1911)には、南高来郡の官有温泉地について県営の温泉公園と定められた。大正2年(1913)には県営のゴルフ場が池の原に、テニスコートが湯の里に開設され、昭和

9年には国立公園法によって広域にわたって雲仙が瀬戸内海、霧島とともに最初の国立公園に指定された。この国立公園指定を契機に、温泉公園の名称も雲仙公園と改められた。なお、温泉岳の沿革等については、『雲仙の歴史』[長崎県、昭和59年(1984)]などを参照のこと。

121) 前掲註 24) 参照のこと。

122) 都市公園法[昭和48年(1973)、法律第72号]第16条には「都市公園の保存」の条文が規定されており、「公園管理者は、次に掲げる場合のほか、みだりに都市公園の区域の全部又は一部について都市公園を廃止してはならない。一 都市公園の区域内において都市計画法の規定により公園及び緑地以外の施設に係る都市計画事業が施行される場合その他公益上特別の必要がある場合、二 廃止される都市公園に代わるべき都市公園が設置される場合、三 公園管理者がその土地物件に係る権原を借受けにより取得した都市公園について、当該貸借契約の終了又は解除によりその権原が消滅した場合」とある。すなわち、その第1項において、特別の必要がない限り、一度設置した都市公園は、その場所で永続性を持つことが必要とされていると理解するべきである。太政官による明治6年(1873)の正院達第16号以来、その設置から130年を超えるものもあり、世代を重ねてその地域の日常における造園文化の中核的役割を果たしてきた公園の存在は、現代及び将来における地域の行く末を検討する上でも極めて重要であると考えられる。

123) 歴史的には、「緑地」という用語の初見は大正13年(1924)とされ、また、「緑地」に関する系統的な概念は「東京緑地計画協議会」における議論により昭和8年(1933)に「緑地トハ其ノ本来ノ目的ガ空地ニシテ宅地商工業用地及煩繁ナル交通用地ノ如ク建蔽セラレザル永続的ノモノヲ謂フ」とする「緑地ノ意義ニ関スル件」が一応の整理がされたとき以来のものとしてすることができる。これらは史蹟名勝天然紀念物保存法下における名勝の保存要目の決定以降であり、かつ文化財保護法下における名勝の指定基準の施行以前ということになるが、「公園」という近代を代表する文化的資産を現代の視点から考える場合、特に近代以降に展開してきた「公共性」という概念との対照において、今日的な緑地の概念を踏まえて包括的に検討することが極めて重要である。

124) 「公園」という場合、前述したように近代以降、特に「正院達第16号」を契機として、その前後から設置又は設定されたものを含め、一般に近代的制度の枠組みにおいて捉えられるべきものである。しかし、日本における公園史上の価値を検討する場合には、近代より以前においても、公共性の観点からその萌芽を示す傑出した事例もあることに鑑み、その成立を近代以降に限らずに「公園」という資産の意義を検討する必要がある。例えば、江戸の小石川に所在した水戸藩江戸中屋敷の後楽園[特別史跡及び特別名勝「小石川後楽園」]においては、第二代藩主光圀の時代によく整備され、元禄の初め頃(1700前後)には身分の貴賤に関わらず一見を望む者は区別無く入園を許可した点に、「楽しみは天下に遅れて楽しむ」というその名の所以とされる心根が窺われる。この他にも、徳川吉宗が享保年間(1716-1736)に四民遊観の地として整備した江戸の隅田堤、飛鳥山、御殿山、中野桃園などの園地、松平定信(樂翁公)が享和年間の頃(1800前後)に設け四民共楽の地とした白河の南湖[史跡及び名勝「南湖公園」]、徳川齊昭(烈公)が天保年間(1830-1844)に整備し、庶民の遊楽のために開放した水戸の偕楽園[史跡及び名勝「常磐公園」]のほか、民間においても佐原平八(鞠塙)によって文化年間(1804-1818)に野路の景を築いた向島の百花園[名勝及び史跡向島百花園]などが良く知られている。古くは大分県竹田市久住町に所在する納池[大分県指定名勝]において、元徳2年(1330)に白丹南山の城主が宴遊地として拓き、肥

後国主加藤清正が久住の地を治めた慶長年間（1596-1614）には既に民衆に開放されていたとも伝えられている。

- 125) 公園の名勝指定の考え方については、文化審議会文化財分科会第三専門調査会名勝委員会における議論を踏まえ、文化庁文化財部記念物課名勝部門により整理された内容について記載した。なお、「名勝としての庭園及び公園の保護」[本中眞, 平成18年(2006), 月刊文化財平成18年4月号(511号)]における「公園の保護」の項目も参照のこと。

- 126) 平成15年(2003)10月17日、第32回ユネスコ総会で採択され、平成18年(2006)4月20日に発効した「無形文化遺産の保護に関する条約」(Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage; 通称、「無形遺産条約」)においては、条約の対象とする無形の文化遺産について次のように定義している。すなわち、第2条第1項において、この条約の適用上、「無形文化遺産とは、慣習、描写、表現、知識及び技術並びにそれらに関連する器具、物品、加工品及び文化的空間であって、社会、集団及び場合によっては個人が自己の文化遺産の一部と認めるものをいう。この無形文化遺産は、世代から世代へと伝承され、社会及び集団が自己の環境、自然との相互作用及び歴史に対応して絶えず再現し、かつ、当該社会及び集団に同一性及び継続性の認識を与えることにより、文化の多様性及び人類の創造性に対する村長を助長するものである。この条約の適用上、無形文化遺産については、既存の人権に関する国際文書並びに社会、集団及び個人間の相互尊重並びに持続可能な開発の要請と両立するもののみを考慮を払う。」とし、同条第2項において、第1項に定義する「無形文化遺産」は、特に、(a)口承による伝統及び表現(無形文化遺産の伝達手段としての言語を含む。)、(b)芸能、(c)社会的慣習、儀式及び祭礼行事、(d)自然及び万物に関する知識及び慣習、(e)伝統工芸技術、の各分野において明示されるとされている。

ちなみに「無形遺産条約」にいう「文化的空間」(cultural space)の概念は、「世界遺産条約」の分野における「文化的景観」(cultural landscape)の概念にも通じるところが少なくないと考えられるもので、実際にほとんど同一の文化的表象をそれぞれが同時にその対象とすることができるものである。しかし、あえてこれを明確に区分することを試みてみることにし、比喩的に言うならば、それは或る文化的表象が或る場所において生じている場合におけるその捉え方の違いであると言える。すなわち、土地利用との関連から状況・状態として捉えるのが「文化的景観」の視点であり、表象の過程そのものに着目して現象として現に進行しているその様態として捉えるのが「文化的空間」の視点と言える。

このような無形の文化遺産に相当するものとして、日本の文化財保護法には既に3つの概念が示されてきた。そのうちの2つは、文化財保護法における「文化財」の類型とその価値の捉え方を規定した法第2条第1項第2号に示された「無形文化財」(演劇、音楽、工芸技術その他の無形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの)であり、また法第2条第1項第3号に示された「民俗文化財」(衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術及びこれらに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件で我が国民の生活の推移のため欠くことのできないもの)のうちの無形のもの(定義の前段に示す「風俗慣習」、「民俗芸能」、「民俗技術」)である。その保護に当たっては、「無形文化財」の場合であれば、「重要無形文化財」に指定する(法第71条第1項)とともに、その「保持者」(法律上の規定は無いが、一般に「人間国宝」という呼称が普及している。)又は「保持団体」を認定して(法第71条第2項)保護措置を講じ、無形の「民俗文化財」の場合であれば、「重要無形民俗文化財」に指定して(法第78条第1項)保護措置を講じるとともに、「記

録の作成その他その保存のために適当な措置」を講じる(法第87条第1項)。もう1つは、法第147条第1項の規定に見られる「文化財の保存のために欠くことのできない伝統的な技術又は技能で保存の措置を講ずる必要があるもの」(「文化財保存技術」という。)である。有形・無形の文化財が伝統的な技術・技能によって生み出され、守り継がれてきたことを考えると、文化財を保存する技術・技能の重要な確信を成すのは伝統的な技術・技能であり、文化財の保護においてその保存を図ることは極めて重要であり、文化財保護法においては、その保存に当たって、「選定保存技術」として選定する(法第147条第1項)とともに、その「保持者」又は「保存団体」を認定する(法第147条第2項)。

なお、無形文化遺産の保護については、『月刊文化財』[第一法規: ①平成17年(2005)2月号, 497号, 特集 世界文化遺産保護の新たな展望 — 「大和宣言」のもとらすもの — ; ②平成18年(2006)9月号, 516号, 選定保存技術の30年, 無形文化遺産保護条約の締結]などを参照のこと。

- 127) 公園は健全な社会経営上の観点から創り出される現役の公共資産であり、現に公園であり続けることにその存在意義を有する。それだからこそ、各種の不動産の遺産(記念物及び歴史的建造物等)を公園とし、又は公園に取り込むことによって、現代における有意義な役割を与えることが、遺産の保護を図る手法として有効なものであり得るのである。かつて「公園」と呼ばれたものでも、既に「公園」でないものは「公園跡」であり、遺跡の一種として考古学的にもその取扱いが検討されるべきものである。公園の歴史学に関しては数多の調査研究蓄積を見ることができ、公園の考古学はまだ開拓されざる分野のひとつと言える。

- 128) ここにいう「都市部及びその周辺に所在する公園等」とは、主として都市計画法第4条第6項に規定する「都市計画施設」として同法第11条第1項第2項に定める「公園、緑地、広場、墓園その他の公共空地」、あるいは都市公園法及び都市緑地法の規定に基づき設置される「公園又は緑地」のことを指す。「都市公園」の種類・種別は、誘致距離を基本とした配置及び規模・目的・機能等から、「住区基幹公園(街区公園、近隣公園、地区公園)」、「都市基幹公園(総合公園、運動公園)」、「大規模公園(広域公園、レクリエーション都市)」、「国営公園」、「緩衝緑地等(特殊公園、緩衝緑地、都市緑地、緑道)」に分けられる。このうち、「特殊公園」は「風致公園、動植物公園、歴史公園、墓園等特殊な公園で、その目的に則し配置する。」とされている。このような都市公園の中から、都市公園法施行50周年を記念して、全国からの推薦に基づき「資源の歴史性、文化性などの価値だけではなく、これらの資源を活かして優れた景観・環境が形成され、公園として一体性のある大きな魅力を創出していること」などの観点から、「日本の歴史公園100選」が選定された[前掲註112]を参照のこと。]。更に広い視点から文化的資産としての公園を考える上では、地方公共団体が各種条例で定めた公園、児童福祉法第40条に定める児童厚生施設としての「児童遊園」などのほか、特に近代以降に普及し、それぞれの地域社会において共有される都市的空間としての空地でいわば慣習的に「公園」と呼ばれてきたものをもその検討に含むべきと考えられ、例えばそのような事例としては福島県福島市に所在する「花見山公園」などを挙げることができる。

- 129) 「文化的景観」という用語は一般に“cultural landscape”の訳語として用いられる。もともと「文化的景観」の考え方は、主として地圏・水圏・気圏から成る自然地理学の研究対象に対比して、人間及びその所産を人文地理学の研究対象として確立しようとした地理学者シュリューターの方法論に基づき1910~20年代にかけてドイツにおいて展開された景観論における「文化景観」(Kulturlandschaft)と根幹を同じくする(ち

なみに、*Landschaft* は一般に地域概念を含むもので、単純に可視の対象としての風景を表す場合には、*Landschaftsbild* の用語を以て表現する)。自然環境を背景としつつ人間の活動によって生活文化による地理的表出が加えられたものを「文化景観」として位置付け、人の活動が加わっていないものを「自然景観」(*Naturlandschaft*)として区別したものである。この「文化景観」の考え方と関連して、辻村太郎は『景観地理学講話』(1937)の中で、「自然景観から文化景観を作り出す原動力は、人間の生活に必要な諸種の行動であり、廣い意味に於て文化力(*Kulturkraft*)と呼ばれる。」と述べ、人々の生活とともにある風景がその地域の文化によって作り出されるものである観点を示している。このように広い意味での風景を、人間が諸種の生活の必要のために地表を改変し又は精神生活上において再構成した地域像と考えるならば、まさにその人間によって不斷に行われる再構成の営みこそが文化的である以上、言うなれば、これまで育まれてきた風景のみならず、これから生み出される風景に至るまで、すべての風景は文化的なものとも言うことができる。すなわち、もっとも広い意味では、風景を有形・無形の文化的な関わりを持つものとして考える立場から、風景はすべての文化的景観であるとする 것도できるから、文化的資産としての風景の保護を考えることは、私たちに関わりある風景のすべてについて考えることに通じるとも言える。

一方、有形・無形の文化的な関わりにより形成され又は認識されてきた文化遺産としての風景の保護については、世界遺産の分野においてひとつの包括的な捉え方が示されており、こうした文化的資産としての風景を総称して〈文化的景観〉(*cultural landscape*)と呼んでいる。「世界遺産条約履行のための作業指針」(*Operational Guidelines for the Implementation of the World Heritage Convention*; 以下、「作業指針」という)には、条約第11条第2項に規定する「世界遺産一覧表」に登録する遺産としての文化的景観を、条約第1条に定義される条約適用上の「文化遺産」のうちの遺跡(*sites*)において示される「自然と人間の共同作品」(*the combined works of nature and man*)を代表するものと位置付け、〈文化的景観〉の用語は、「人類と人類を取り巻く自然環境の間の相互作用の現れの多様性を表現する」(*The term "cultural landscape" embraces a diversity of manifestations of the interaction between humankind and its nature environment.*)としている。

さらに「作業指針」においては、登録の対象としての〈文化的景観〉を以下に示す3つのカテゴリーに区分している。第1カテゴリー:庭園や公園など、人間の意志により設計され、意図的に創り出された景観 [*landscape designed and created intentionally by man*]、第2カテゴリー:有機的に進化してきた景観 [*organically evolved landscape*]《以下の2つに分類される。; (i) 進化の過程が過去のある時期に、突然あるいは時代を超えて終始して残存している(あるいは、化石化した)景観 [*a relict (or fossil) landscape*]; (ii) 伝統的な生活様式と密接に結びつき、現代社会の中で活発な社会的役割を保持、進化の過程がいまなお進行中の継続している景観 [*a continuing landscape*]》、第3カテゴリー:自然的要素の強力な宗教的、芸術的又は文化的な関連性によって定義される景観 [*associative cultural landscape*]。

文化財保護法における文化的景観は、世界遺産の分野における〈文化的景観〉のうちの主として第2カテゴリーの(ii)に示されたものに類することから、第1カテゴリーの〈文化的景観〉として整理されている庭園や公園は一見して含まれないように思われるかも知れない。しかし、特に公園については、地域社会を構成する重要な要素としてみたとき、個別の公園のみで考えずに地域のシステムの中で考えるのが適切である場合が少なくないため、文化財保護法第2条第1項第5

号に示された文化的景観の観点から対象となる文化的資産を把握し、評価することは極めて重要と考えられる。

- 130) 国土交通省都市・地域整備局公園緑地課の示す「都市公園の分類」においては、「大気汚染、騒音、振動、悪臭等の公害防止、緩和若しくはコンビナート地帯等の災害の防止を図ることを目的とする緑地で、公害、災害発生源地域と住居地域、商業地域等とを分離遮断することが必要な位置について公害、災害の状況に応じ配置する。」としている。公害の発生源となる産業地域を市街地から分離・遮断するための帯状の緑地で、都市公園法施行令第2条第2項に示された「主として公害又は災害を防止することを目的とする緩衝地帯としての都市公園」に該当するもののひとつと理解される。
- 131) 国土交通省都市・地域整備局公園緑地課の示す「都市公園の分類」においては、「災害時における避難路の確保、都市生活の安全性及び快適性の確保等を図ることを目的として、近隣住区又は近隣住区相互を連絡するように設けられる植樹帯及び歩行者路又は自転車路を主体とする緑地で幅員10~20mを標準として、公園、学校、ショッピングセンター、駅前広場等を相互に結ぶよう配置する。」としている。市街地に良好な居住環境を提供するため、道路に植樹帯などの修景施設を設けられる線状の緑地で、都市公園法施行令第2条第2項に示された「主として市街地における休息又は観賞の用に供することを目的とする都市公園」に該当するもののひとつと理解される。広くは地域計画における公園緑地系統を接続する公園道路(*park way*)などもこれに含まれる。
- 132) 国土交通省都市・地域整備局公園緑地課の示す「都市公園の分類」においては、「主として都市の自然的環境の保全並びに改善、都市の景観の向上を図るために設けられている緑地であり、1箇所あたり面積0.1ha以上を標準として配置する。但し、既成市街地等において良好な樹林地等がある場合あるいは植樹により都市に緑を増加又は回復させ都市環境の改善を図るために緑地を設ける場合にあってはその規模を0.05ha以上とする。(都市計画決定を行わずに借地により整備し都市公園として配置するものを含む)」としている。都市計画区域内における自然的環境の保全及び風致景観の向上のため、植栽を中心として設けられる緑地で、都市公園法施行令第2条第2項に示された「主として風致の享受の用に供することを目的とする都市公園」に該当するもののひとつと理解される。
- 133) 文化的資産としての公園については、「近代の公園の保護」[丸山宏、平成18年(2006)、月刊文化財、平成18年3月号(第511号)、p.25-29、第一法規]なども参照されたい。
- 134) 近代公園の保全の意義と課題については、「近代の公園の文化的価値とその保全の意義」[小野良平、ランドスケープ研究、第70巻第4号、p.269-272、日本造園学会、2007]なども参照されたい。
- 135) かつて平成16年度日本造園学会関東支部大会において「近代造園遺産に関する研究(2)―近代の公園の遺産的評価をめぐって―」[日本造園学会関東支部大会事例・研究報告集、第22号、平成16年(2004)]についてレポートを公表し、この中で『日本公園百年史』[昭和53年(1978)]などの資料を基に「近代造園遺産としての評価の対象となり得る公園の開設年代」として明治元年(1868)から昭和20年(1945)までの一覧表を作成したが、この検討については即席のもので、①網羅性についての検証を行っていないこと、②現状に関する調査を欠いたものであること、③公園という文化的資産の特質を踏まえた価値評価の指標については未だ研究の段階にあること、などを踏まえて、より実質的な調査を行っていく必要がある。なお、同レポートにおいては、「遺産を過去から現在そして未来へと継承すべき高い価値を有する文化的所産とするならば、近代の開設以来存続している公園については、その設置が公園に係る法制度によるか否かに拘わらず、

以下のような観点から近代造園遺産として包括的に検討していくことが重要である。①開設された時の環境、地割、意匠、構造、材料、技術等がよく継承されていること。②設置の思想・理念を基礎として、地域の中で果たしてきた役割・機能等が継続又は発展していること。③形態及び位置づけの点において、近代以降における社会の流れの中での変遷の経過をよく示していること。」とした。

136) 剩え今日においては更に状況は進み、風土の在り方とはあまり関係なく、あたかも国土が一樣であるかのように、どの都市あるいは町においても、規模等は違ひこそすれど、技術・文化の点においては或る限られた同様の事例を参照しつつ似たような発展状況を示すほどになっているとも言える。

137) 前掲註57)を参照のこと。

138) 従来、文化財としての評価は、所謂「文化財」を代表する美術工芸品及び建造物等「有形文化財」が普及してきたイメージを基礎として、価値の核心を成す主要な歴史的展開過程を既に終え、歴史学上あるいは芸術学上の観点からの位置づけが明らかにされたもののみが対象であるかのようなイメージ、あるいはその他の文化財まで同様な保存の手法によらなければならないかのようなイメージが強く印象付けられてきた感がある。これは例えば、歴史的庭園における観賞上の価値の育成と芸術上の価値の顕現を維持することにおいて、年間を通じ継続して手を入れることが重要であるにも拘わらず、反対に出来るだけ自然の営造を妨げないような、いわば人工の手を控えるべき維持管理が文化財としての庭園に求められているかのように誤解されている場合もあり、樹木草叢が繁茂して地割の本質を一見して窺うことが出来ないような状態にもなっている名勝庭園を生み出していることにも窺われる。これに対し、特に近代の文化財については、いわゆる「文化財」としてのイメージを有しつつ宗教施設としての機能を継続している寺院・神社などに限らず、いまだ成立当初の機能を継続して維持しているものも数多く含まれるなど、近世以前のものと比較して近代以降の文化財については、現在もその文化的な進展を続けているところに価値の重要な本質をこそ観測することが重要であると言える。

139) 文化財保護法第125条第1項

140) 史跡名勝天然記念物における「管理及び復旧」については、法第113条に基づき指定されている管理団体の場合には法第118条によって、所有者の場合には法第120条によって、それぞれ準用されている法第35条の規定を読み替えて、「史跡名勝天然記念物の管理及び復旧につき多額の経費を要し、史跡名勝天然記念物の所有者又は管理団体がその負担に堪えない場合その他特別の事情がある場合には、政府は、その経費の一部に充てさせるため、史跡名勝天然記念物の所有者又は管理団体にに対し補助金を交付することができる。」とされており、具体の運用に当っては「史跡等・登録記念物保存整備費国庫補助要項」に基づいている。また、法第129条には、「管理団体である地方公共団体その他の法人が、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で、その管理に係る史跡名勝天然記念物の保存のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合には、国は、その買取りに要する経費の一部を補助することができる。」とあり、具体の運用に当っては「史跡等購入費国庫補助要項」に基づいている。

141) 文化財保護法第133条

142) 登録記念物における「管理及び復旧」については、法第133条によって準用される法第113条及び法第120条の規定に基づき、法第35条を準用して読み替えて、「登録記念物の管理及び復旧につき多額の経費を要し、登録記念物の所有者又は管理団体がその負担に堪えない場合その他特別の事情がある

場合には、政府は、その経費の一部に充てさせるため、史跡名勝天然記念物の所有者又は管理団体にに対し補助金を交付することができる。」とされている。具体の運用に当っては「史跡等・登録記念物保存整備費国庫補助要項」に基づく。

143) 平成27年(2015)12月31日現在における文化財保護法に基づく史跡名勝天然記念物の指定件数〔 〕内は名勝を1.00とした場合の史跡名勝天然記念物全体に占める比率〕は、名勝396件〔1.00〕：史跡1,752件〔4.42〕：天然記念物1,016件〔2.57〕であるのに対して、平成27年(2015)5月1日現在における都道府県及び市区町村の文化財保護に係る条例等による史跡名勝天然記念物の指定件数は、都道府県において、名勝地273件〔1.00〕：遺跡2,973件〔10.89〕：動物・植物・地質鉱物2,999件〔10.98〕、市区町村において、名勝地845件〔1.00〕：遺跡12,892件〔15.26〕及び動物・植物・地質鉱物10,930件〔12.93〕である。これを例えば京都市の指定状況において見てみると、平成27年(2015)12月31日現在の時点で文化財保護法により指定された名勝が50件(名勝全体の12.6%)、そのうち庭園が46件で、名勝庭園218件の21.1%を占める)で、平成27年(2015)4月1日時点において、京都市文化財保護条例による指定が名勝30件〔1.00〕：史跡16件〔0.53〕：天然記念物25件〔0.83〕となっている。

144) 昭和9年(1934)、造園雑誌、第1巻、p.p.7-18

145) 「郷土的色彩」には「ローカルカラー」のルビあり。

【参考文献】

- 1) 井上靖・東山魁夷監修、吉川需・横山光雄・渡辺達三解説(1983・1984)：日本の名勝；講談社、第1巻(庭園Ⅰ)、pp.289、第2巻(庭園Ⅱ)、pp.293、第3巻(自然Ⅰ)、pp.285、第4巻(自然Ⅱ)、pp.293
- 2) 高橋理喜男・井手久登・渡辺達三・亀山章・勝野武彦・奥水肇(1986)：『造園学』；朝倉書店、pp.304
- 3) 日本造園学会(2007)：特集・近代ランドスケープ遺産の価値とその保全；ランドスケープ研究、第70巻第4号、p.p.255-291
- 4) 平澤毅(2002)：近代に造られた庭園；文部科学教育通信；(上) No.48、p.p.40-41、文化財を歩く4；(下) No.49、p.p.42-43、文化財を歩く5；ジアース教育新社
- 5) 平澤毅(2004) 文化財の保護と近代のランドスケープ遺産；平成16年度日本造園学会全国大会シンポジウム・分科会講演集、p.p.42-47
- 6) 平澤毅(2007)：近代の文化財の保護と登録記念物の制度；ランドスケープ研究、第70巻第4号、p.p.328-331
- 7) 平澤毅(2007)：文化財保護法により名勝に指定されている庭園の一覧；日本庭園学会誌、第16号、p.p.91-105
- 8) 平澤毅(2007)：名勝庭園の歴史と展望；日本庭園学会誌、第17号、p.p.95-112
- 9) 平澤毅(2007)：文化的資産としての近代庭園及び公園の保護；日本庭園学会誌、第18号、p.p.121-176
- 10) 文化庁監修(2001)：『文化財保護法五十年史』；ぎょうせい、pp.649
- 11) 文化庁文化財部監修(2005)：特集「新たな文化財保護行政の展開」；月刊文化財、500号(平成17年5月号)、第一法規、p.p.13-35
- 12) 文化庁文化財部監修(2006)：文化財保護関係法令集(第2次改訂版)；ぎょうせい、pp.672
- 13) 文化庁文化財部監修(2006)：特集「庭園の保護」；月刊文化財、511号(平成18年4月号)、第一法規、p.p.4-44
- 14) 平澤毅(2014)：公園に生きる歴史文化資産；公園緑地、75(2)、日本公園協会、p.p.5-9

表Ⅳ－２－３．近代の史跡一覧（指定順）〔平成27年(2015)12月31日現在〕

	所在地 (都道府県・市町村)	指定名称	指定種別	指定年月日	指定基準
1	山口県 山口市	大村益次郎墓	史跡	1935.12.24.	史7
2	島根県 松江市	小泉八雲旧居	史跡	1940.08.30.	史8, 史9
3	東京都 港区	旧新橋停車場跡	史跡	1965.05.12.	史6
4	北海道 札幌市	開拓使札幌本庁本庁舎跡及び旧北海道庁本庁舎	史跡	1967.12.15.	史2
5	長野県 佐久市	旧中込学校	史跡	1969.04.12.	史4
6	静岡県 磐田市	旧見付学校	史跡	1969.04.12.	史4
7	長崎県 長崎市	小菅修船場跡	史跡	1969.04.12.	史6
8	新潟県 新潟市	旧新潟税関	史跡	1969.06.20.	史6
9	静岡県 下田市	神子元島灯台	史跡	1969.07.25.	史6
10	大阪府 堺市	旧堺灯台	史跡	1972.07.12.	史6
11	北海道 余市町	旧余市福原漁場	史跡	1982.02.12.	史6
12	北海道 札幌市	琴似屯田兵村兵屋跡	史跡	1982.05.07.	史2, 史6
13	北海道 北広島市	旧島松駅通所	史蹟	1984.07.25.	史6
14	山形県 羽黒町	松ヶ岡開墾場	史跡	1989.08.11.	史6
15	神奈川県 横浜市	旧横浜正金銀行本店	史跡	1995.06.27.	史6
16	広島県 広島市	原爆ドーム(旧広島県産業奨励館)	史跡	1995.06.27.	史2
17	滋賀県 大津市 京都府 京都市	琵琶湖疎水	史跡	1996.06.19.	史6
18	北海道 留萌市	旧留萌佐賀家漁場	史跡	1997.03.11.	史6
19	福岡県 大牟田市 熊本県 荒尾市	三井三池炭坑跡 宮原坑跡 万田坑跡 専用鉄道敷跡	史跡	2000.01.19.	史6
20	群馬県 富岡市	旧富岡製糸場	史跡	2005.07.14.	史6
21	兵庫県 稲美町	播州葡萄園跡	史跡	2006.01.26.	史4, 史6
22	栃木県 日光市	足尾銅山遺跡 通洞坑 宇都野火薬庫跡 本山坑 本山動力所跡 本山精錬所跡 本山鉱 山神社跡	史跡	2008.03.28.	史6
23	群馬県 藤岡市	高山社跡	史跡	2009.07.23.	史4
24	群馬県 下仁田町 中之条町	荒船・東谷風穴蚕種貯蔵所跡	史跡	2010.02.22.	史6
25	新潟県 佐渡市	史跡佐渡金銀山遺跡	史跡	2009.07.23 追加指定・名称変更	史2, 史3, 史6, 史7
26	北海道 別海町	旧奥行白駅通所	史跡	2011.09.21.	史6
27	群馬県 伊勢崎市	田島弥平旧宅	史跡	2012.09.19.	史4, 史6, 史8
28	熊本県 熊本市 玉東町	西南戦争遺跡	史跡	2013.03. 27	史2
29	長崎県 長崎市	高島炭鉱跡 高島北径井坑跡 中ノ島炭鉱跡 端島炭鉱跡	史跡	2014.10.06.	史6
30	神奈川県 横須賀市	東京湾要塞跡 猿島砲台跡 千代ヶ崎砲台跡	史跡	2015.03.10.	史2
31	大阪府 大阪市	旧造幣寮	史跡	2015.09.09.	史6
32	群馬県 高崎市	旧新町紡績所	史跡	2015.10.07.	史6

- この一覧表は、平成27年12月31日現在、「文化財保護法」第109条第1項の規定により指定されている史跡のうちで、近代遺跡を指定年月日順に一覧したものである。なお、追加指定がある場合においても、その有無、年月日等の記載を省略した。
- 指定年月日は、現在の史跡指定について「史蹟名勝天然記念物保存法」及び「文化財保護法」に基づく指定日を西暦年によって記載した。
- 指定基準は、現行の「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準」(原文は縦書き、以下「指定基準」)によるものとし、史跡の部を「史」として記載し、指定基準の番号を算用数字で示した。
「指定基準」では、「史跡」は「我が国の歴史の正しい理解のため欠くことができず、且つ、その遺跡の規模、遺構、出土遺物等において学術上価値あるもの」、「特別史跡」は「史跡のうち学術上の価値が特に高く、我が国文化の象徴たるもの」としている。なお、本一覧に関連する史跡の指定基準の項目は以下の通り。
史2: 都城跡、国郡庁跡、城跡、官公庁、戦跡その他政治に関する遺跡
史4: 学校、研究施設、文化施設その他教育、学術、文化に関する遺跡
史6: 交通・通信施設、治山・治水施設、生産施設その他経済・生産活動に関する遺跡
史7: 墳墓及び碑
史8: 旧宅、園池、その他特に由緒のある地域の類
史9: 外国及び外国人に関する遺跡

表Ⅳ－２－４．近代の名勝庭園一覧（指定順）〔平成27年(2015)12月31日現在〕

	所在地 (都道府県・市区町村)	指定名称	指定種別	指定年月日	備考1 (作庭年代)	備考2 (その他)
1	京都府 京都市	清風荘庭園	名勝	1951.06.09.	明治	植治
2	京都府 京都市	無鄰庵庭園	名勝	1951.06.09.	明治	植治
3	青森県 平川市	盛美園	名勝	1953.03.31.	明治	大石武学流
4	京都府 京都市	平安神宮神苑	名勝	1975.12.10.	明治・大正	植治
5	奈良県 奈良市	依水園	名勝	1975.12.10.	江戸初期・明治	
6	福岡県 柳川市	立花氏庭園	名勝	1978.08.25.	明治	
7	青森県 弘前市	瑞楽園	名勝	1979.05.31.	(江戸～) 明治・昭和	大石武学流
8	京都府 京都市	對龍山荘庭園	名勝	1988.12.24.	明治	植治
9	佐賀県 神埼市	九年庵(旧伊丹氏別邸)庭園	名勝	1995.02.21.	明治	
10	山口県 防府市	毛利氏庭園	名勝	1996.03.29.	明治～大正	
11	北海道 函館市	旧岩船氏庭園(香雪園)	名勝	2001.08.13.	明治・大正	
12	千葉県 野田市	高梨氏庭園	名勝	2001.08.13.	江戸後期～明治以降	
13	三重県 桑名市	旧諸戸氏庭園	名勝	2001.08.13.	大正	(ジョサイア・コンドル)
14	三重県 桑名市	諸戸氏庭園	名勝	2002.12.19.	明治	
15	京都府 京都市	白沙村荘庭園	名勝	2003.08.27.	大正～昭和	橋本関雪
16	秋田県 大仙市	旧池田氏庭園	名勝	2004.02.27.	明治・大正	長岡安平
17	宮城県 石巻市	齋藤氏庭園	名勝	2005.07.26.	明治	
18	島根県 津和野町	旧堀氏庭園	名勝	2005.07.26.	江戸後期～明治・大正	
19	青森県 黒石市	金平成園(沢成園)	名勝	2006.01.26.	明治	大石武学流
20	東京都 北区	旧古河氏庭園	名勝	2006.01.26.	大正	植治 ジョサイア・コンドル
21	滋賀県 長浜市	慶雲館庭園	名勝	2006.01.26.	明治	(植治)
22	神奈川県 横浜市	三溪園	名勝	2007.02.06.	明治・大正	
23	東京都 台東区	旧朝倉文夫氏庭園	名勝	2008.03.28.	大正～昭和	
24	石川県 金沢市	末浄水場園地	名勝	2010.02.22.	昭和	
25	和歌山県 海南市	琴ノ浦温山荘庭園	名勝	2010.02.22.	大正～昭和	新田長治郎
26	京都府 京都市	杉本氏庭園	名勝	2011.02.07.	明治～昭和	
27	東京都 国分寺市	殿ヶ谷戸庭園(随宜園)	名勝	2011.09.21.	大正～昭和	江口定條 岩崎彦彌太
28	福岡県 飯塚市	旧伊藤傳右エ門氏庭園	名勝	2011.09.21.	大正～昭和	伊東傳右エ門
29	山形県 酒田市	本間氏別邸庭園(鶴舞園)	名勝	2012.01.24.	江戸後期～明治後期	
30	香川県 高松市	披雲閣庭園	名勝	2013.10.17.	大正	
31	京都府 京都市	東福寺本坊庭園	名勝	2014.10.06.	昭和	重森三玲
32	京都府 八幡市	松花堂及び書院庭園	名勝	2014.10.06.	明治	
33	大阪府 岸和田市	岸和田城庭園(八陣の庭)	名勝	2014.10.06.	昭和	重森三玲
34	千葉県 松戸市	旧徳川昭武庭園(戸定邸庭園)	名勝	2015.03.10.	明治	
35	千葉県 佐倉市	旧堀田正倫庭園	名勝	2015.03.10.	明治	
36	東京都 文京区	懷徳館庭園(旧加賀藩主前田氏本郷本邸庭園)	名勝	2015.03.10.	明治	
37	新潟県 新潟市	旧齋藤氏別邸庭園	名勝	2015.03.10.	大正	齋藤喜十郎
38	福岡県 築上町	旧藏内氏庭園	名勝	2015.03.10.	明治～昭和	

3. 発掘庭園と遺跡庭園

庭園史の包括的な理解において、現在も地上に存続している庭園のみならず、今は失われて存在しない庭園について検討することは必要不可欠である。

このような検討は、文献史料、絵画史料などによるほか、特に近年において、考古学的な発掘調査によって検出された庭園に関連する遺構（本項において、以下、「発掘された庭園遺構」という。）による観点、現存する歴史的庭園の検討においても欠くことのできないものとまでなっていると言える。

なかでも、過去の或る時代の姿のまま全体が埋没し、現在知られている史料にその存在が窺われたり、あるいは、まったく忘れ去れていたりしている庭園（本項において、以下、「発掘庭園」という。）は、近代以降の庭園史学において具体的に検討できなかった庭園の事例であるというのみならず、自然的な営為や人文的な行為の影響による変化を生じにくく、かつて地上にあった古庭園そのものの造形の一端を直接に伝えている点で極めて重要である。

日本の名勝地の保護においては、史蹟名勝天然記念物保存法が内務省から文部省に移管されて以降、庭園が主として名勝の分野において扱われるようになり、特に文化財保護法施行後の半世紀にわたり庭園の指定保護に重点が置かれる中で、保護対象とする庭園に関する検討が相当に深化してきた。そうした動向において、昭和40年代を中心として、それまで文献においてしか存在を窺うことができなかった飛鳥・奈良時代の庭園の姿が「発掘された庭園遺構」の登場によって具体的な検討の対象となってきた。そして、文化財行政の観点からも、それらを修復し、全体を復元整備することによって観賞上の価値を証明し、名勝に指定し保護する対象とする観点が深められ、今日において定着している。

本項では、特に「発掘庭園」に着目し、世界的に見てもこのような「発掘された庭園遺構」に関する検出事例を数多く有し、その調査と保存に関する成果^{註1)}を蓄積しつつある日本とイタリアを対象として、歴史的庭園としての「発掘庭園」の特性を比較検討することによって、名勝地保護における発掘庭園の意義について考察する。

（1）歴史的庭園と発掘庭園・遺跡庭園

ア. 歴史的庭園の捉え方

1965年の「ヴェニス憲章」の成果を踏まえつつ、1982年にイタリアのフィレンツェでのイコモス「国際記念物遺跡会議」総会で採択された「フィレンツェ歴史的庭園憲章^{註2)}」において、歴史的庭園は「建造物と植物から成る複合体で歴史的・芸術的観点から公衆の関心を引く記念物とみなされる^{註3)}」（第1条）もので、「主として植物

という消滅しかつ再生可能なものという意味で生きた材料から成る建築的複合体である^{註4)}」（第2条）と定義されている。

このような歴史的庭園は、「空間構成と地形（plan and topography）、植生（vegetation）、構造的及び装飾的な造作（structural and decorative features）、流水及び静水（water, running and still）から成り」（第4条）、「文明と天然との直接的な類縁を表すものであり、静かに物思いに耽ったり、休養したりするのに相応しい享楽の場所である^{註5)}」（第5条）とされている。また、活用に関する事項に関連して、歴史的庭園は「観賞し、散策するためのものとして造られて^{註6)}」（第18条）おり、「その性質と目的からして、人々が触れ合うこと、静けさに接すること、そして自然を認識することに資する穏やかな場所である^{註7)}」（第19条）とされている。

このような歴史的庭園の捉え方について、日本における歴史的庭園の保護において代表的な観点を示している文化財としての名勝地^{註8)}の捉え方との照合の下に包括的に整理してみると、歴史的庭園は学術上、芸術上、観賞上の観点から理解できる^{註9)}。

すなわち、第一に、学術上の観点からすると、様々な時代の人による空間構成の理念やそれを実現するための技術を示した史料としての記念物であり、長い歴史の中で多種多様な形態を示すようになった庭園の作庭理念及び技術等の変遷とともに、個別の歴史的庭園の成長・衰亡の過程を示すものとして、生きた史料としても理解される。第二に、芸術上の観点からすると、人工物と天然物とを材料としつつその複合に取り組んできたという意味で人々の意思によって創り出された作品であり、人間の意図的な創造行為と自然の複雑な営為との緊密な協調との下にはじめて高い芸術性が発揮されるもので、その緊密な協調を極めて高度に実現した作品としても理解される。第三に、観賞上の観点からすると、人々が有する美的感性と呼応して感興を呼び起こす空間・場所であり、庭園がそもそも人々の観賞を目的として造られるものであることからすると、人々が観賞することではじめて優れた文化的な表象として存在するとしても過言ではなく、造営された時代から数多くの人々によって観賞が連綿と積み重ねられ、庭園そのものに付託される感興が極めて高度な状態になり、文化的に洗練された空間・場所としても理解される。

さらに歴史的庭園の場合、これらの価値を構成する造形は作庭以後の経過のなかでも微修正が加えられたり、長い維持管理の活動と自然の営みのために緩やかに変化したりしているため、年々歳々その優秀なる趣を増していく側面も有する。人々は観賞を通じてその景趣を看取するが、庭園の場合、他の種別の遺跡等と異なり、観賞行為そのものがその内容・価値等と密接不可分な関係にあ

ると言える。

イ. 歴史的庭園の類型と発掘庭園の意義

このように理解される歴史的庭園は、人類が様々に取り組んできた庭園文化を網羅的に理解するのに十分な事例が現存しているわけではない。滅失してしまってその痕跡や過去に存在したことを示唆する史料すら遺っていないものを除けば、概念上の観点から、考古学的な発掘調査と遺存状況との関係を踏まえると概ね以下の3つの類型に分類することができる。

①現存する庭園（現存庭園）

造営時から部分的な修復・改変等を受けながらも維持管理が継続して行われており、全体の空間構成をよく保持している庭園で、基本的には現存する状態において、場合によっては補足的に考古学的な発掘調査を行うことにより、学術上・芸術上・観賞上の観点からの検討が可能な庭園。

②発掘された庭園（発掘庭園）

過去に存在した庭園のうち、その遺構の大部分又は全体が地下に埋没して遺存しているもので、具体的な空間構成及び諸要素並びにその存在自体について、考古学的な発掘調査によって明らかとなる庭園で、検出されることによって初めて学術上・芸術上の観点からの検討が可能な庭園。なお、観賞上の観点からは、復元的な考察・検討を要する。

③遺跡化した庭園（遺跡庭園）

過去に存在した庭園のうち、ある時期から庭園としての十分な維持管理が行われなくなったため、一部が欠損・埋没するなどして観賞性が低下あるいは潜在化している庭園であり、とりわけ学術上・芸術上の観点からの検討については地上に表出している諸要素及び空間構成の検証あるいは考古学的な発掘調査によって可能となる庭園。現存庭園と発掘庭園を両極とする中間形態をすべて包括する。

特に②の発掘庭園については、それ自体が基本的に埋蔵文化財の状態であることから、埋没後、発掘調査により検出されるまでは地上に庭園として存在しないものであり、往時の状態を再生させることによって初めて庭園として認識されるものと言える。その意味で、③の遺跡庭園は廃絶後、土壌の自然的な堆積や植物の繁茂などにより、発掘庭園になりつつあるものということもできる。

また、伝世的な庭園の中にも、例えば毛越寺庭園や一乗谷朝倉氏庭園のように、人間の造形的な意図とは別に天然の営為により、往時の姿に長い年月を経た遺跡としての趣を加えるものもある。また、慈照寺（銀閣寺）庭園のように、かつて東山山荘に営まれた庭園を基礎としつつも、相当の度合いで埋没していたり、主要な建造物の移築等があったりして、往時の庭園とは別の庭園となっているものが、別の観点からその価値を評価されるもの

などもある。

そうしたことを踏まえつつ、日本において名勝に指定されている事例から拾うと、おおむね表Ⅳ－2－5〔※本項の末尾に掲載〕のようになるが、さらには、名勝仙巖園附花倉御飯屋庭園〔鹿児島県鹿児島市、昭和33年（1958）5月15日名勝指定〕における花倉御飯屋庭園のように、一体の指定のうち、一部が遺跡庭園となっているものもあるし、名勝名古屋城二之丸庭園〔愛知県名古屋市、昭和28年（1953）3月31日名勝指定〕のように、残存したごく一部のみが名勝指定されているものもあり、また、史跡及び特別名勝西芳寺庭園〔京都府京都市、大正12年（1923）3月7日史蹟及名勝指定〕のように、作庭時とは異なって、謂わば、衰亡して全体が遺跡化している状態に現存する日本庭園美の極致を認められている事例もある。あるいは、名勝善法院庭園〔滋賀県大津市、昭和9年（1934）12月28日名勝指定〕のように、名勝指定後、昭和16年の山津波によって埋没し、その後、発掘調査や保存整備の努力が継続されている事例などもある。

こうしたことを包括的に考えると、特に日本庭園の重要な特質のひとつは、土・石・水・植物など、屋外においてそれぞれ変化の様態や速度が異なる材料を組み合わせることで全体を構成し、さらに造営後において、その審美性は時の流れとともに自然の営為と人工の行為とで、謂わば、継続的に深められていくことにあると言えるので、極言するならば、むしろ、すべての現存庭園において遺跡化する要素は欠くことができないとも言えることができる。

このように現存庭園から遺跡庭園、遺跡庭園から発掘庭園への移行の境界は、一般的には定めることができないため、上記の類型整理においては、とりわけ「概念上の観点から」としたものである。

以上のような観点の下に、特に本項において検討する「発掘庭園」については、主として「発掘された庭園遺構」によって構成されるものに限定するものとし、日本とイタリアにおける歴史的庭園の展開過程を踏まえ、それぞれの「発掘庭園」の特性について以下に概観する。

（2）イタリアの庭園遺跡との比較を通じた

日本の「発掘庭園」の特性に関する考察

ア. 日本における「発掘庭園」

（ア）日本における歴史的庭園の展開過程

日本における歴史的庭園は、7世紀に朝鮮半島からの渡来人、芝耆摩呂（路子工）が小墾田宮の南庭に呉橋と須弥山を築いたという『日本書紀』の記述に、その事例に関する史料上の初見を確認することができる。こうして所謂「日本庭園」と呼ばれる日本の歴史的庭園は、大陸からの思想や宗教に影響を受け、その祖系を飛鳥時代（6世紀末～8世紀初頭）に発し、奈良時代（8世紀）及び平安時代（8世紀末～12世紀末）を通じて定着・発展し、

室町時代(14世紀前半～16世紀後半)に技法が洗練され、江戸時代初期(17世紀)までに極致に達するとともに広く普及したと一般に理解される。しかし、『作庭記』の「石をたてん事、まづ大旨をこゝろふるべき也」というくだりに着目し、石を立てることが日本庭園を構成する基礎となると理解するならば、その技術的な起源は、縄文時代の遺跡に見られる環状列石や水場遺構、敷石住居などに見られる石の使い方にも遡るとも考えられる。すなわち、日本庭園の起源を考える上では、先史時代から日本人が自然石を巧みに用いてきたことにも注目する必要がある^{註10)}。

一般に池庭、平庭、枯山水、露地等とその複合の形態を有する日本庭園は、借景・眺望・湧泉等の関連から平地、山腹、海浜等に立地し、古代における宮殿や都城に所在する邸宅、古代から近世に至までの様々な寺院、中世における城館や山荘、近世における城郭・大名屋敷・御所のほか、近世から近代にかけては民間の邸宅にも数多く築造されてきた。屋外空間として営まれた日本庭園の機能は、一般にその初期から仏教との宗教的な繋がりを有するなど祭祀や儀式のほか、観賞を基本としつつ、宴遊、廻遊などの慰楽を含めた空間として発展してきた。

(イ) 日本の歴史的庭園の構成要素^{註11)}

こうした日本における歴史的庭園の空間を構成する諸要素について包括的な観点から整理すると、①地割り及び造成地形、②景石・石組み・敷石・敷砂利・敷砂、③水に関連した施設(園池、滝、流れ、遣り水等)④植物(植栽・植生:木本類・草本類・地衣類・整形木・刈込み・生垣、園内の自然林・二次林等)、⑤構造物(燈籠・石造層塔などの石造物・石造品のほか、園路、橋、石積み等)、⑥建造物(方丈・書院・御殿・主屋・門などの建造物のほか、それらと一体となっている渡り廊下、庭園の敷地を区画する塀等を含む)のほか、その他のものとして⑦周辺景観・動物など庭園の景物として取り込まれているもの及び水源・日照等に関連する周辺の環境等、を挙げることができる。

(ウ) 日本の発掘庭園の特性

日本における歴史的庭園の骨格の大部分は一般に土・石・水・植物などの天然の材料を自然の風景と照応するかたちで構成されるもので、一度廃絶・放置された庭園においては、木造建造物や骨格を成す地割りなどはそのままのかたちで遺ることがほとんど無い。このうち、考古学的な発掘調査により良好な遺存状態で検出が期待される諸要素としては、風化の進行の度合いが遅い②の景石・石組みや⑤の石造物・石造品・石積み等のほか、地割りの中でもまとまった構成を有する③の水に関連した施設である。また、庭園に築かれた建造物や構造物などについては検出遺構や史料、類似遺構により、往時の庭園における植栽や周辺の植生等については園池や流路の

遺構などの底に堆積した当時の土壌から検出される植物遺存体(種子・枝葉・花粉等)や樹木の植え穴跡等によって検討することができる。このような状況は近代以前の日本の歴史的庭園においてすべからく生じうるものであり、本項で検討する「発掘庭園」の事例は歴史的庭園の始まりから近世、場合によっては近代に至るまで、あらゆる時代において見られる。

「発掘庭園」が日本庭園史の調査研究において重要な位置を占めるようになったのは1960年代後半以降のことであり、とりわけ1967～68年にかけて行われた平城宮跡東院庭園[図Ⅳ-2-2]の発掘調査をはじめとして、それまで文献史料によって知るほかなかった飛鳥・奈良時代の庭園の姿を具体的な対象として取り扱うことができることが実地の事例として示されたことによる。その後、飛鳥・奈良時代以降の「発掘庭園」についても調査研究の視野が開かれ、中世城館や近世城郭などに営まれた庭園についても調査研究の対象として一般化している。また、1991～94年にかけて発掘調査が行われた古墳時代前期の城之越遺跡に見られる大溝祭祀遺構に見られる立石や貼石を用いた意匠は、飛鳥・奈良時代以降の庭園空間成立の技術的契機を示していると考えられ、日本の庭園



図Ⅳ-2-2. 平城宮跡東院庭園(発掘調査時)
[写真: 奈良文化財研究所]



図Ⅳ-2-3. 平城京左京三條二坊宮跡庭園(発掘調査時)
[写真: 奈良文化財研究所]

史において重要な事例とされている。

1975～79 年にかけて発掘調査が行われた平城京左京三条二坊宮跡庭園〔図Ⅳ－2－3〕の場合、奈良時代の流れを成す園池の護岸石組みや底石張り、景石がほとんど完全な状態で発見され、導水・排水のための木樋、水生植物を植栽していたと考えられる池岸付近に据えられた木杵など、園池の詳細な構成を示す遺構のほか、園池と一体を成す建物跡、堀跡なども良好な遺存状態で検出された。また、建物の柱根や植物遺存体のほか、木簡や瓦・土器類など、往時の状況を把握するその他の様々な資料も検出された。前述の平城宮跡東院庭園では同様の遺構・遺物のほか、奈良時代後半の荘厳な築山石組み、池畔に張り出す建物跡・橋跡などが検出されている^{註12)}。

日本における歴史的庭園は諸要素の集合としての総体というよりも、第一に地割り構成によって理解されている。長期にわたって遺存することが難しい材料・構成によって成り立っていることと相俟って、「発掘された庭園遺構」をそのままに失われた庭園の姿を想像し、理解を深めることは極めて困難である。したがって、保護措置を講じた遺跡についての理解普及のための公開という文



図Ⅳ－2－4. 平城京左京三条二坊宮跡庭園(保存整備後)
[写真：奈良文化財研究所]



図Ⅳ－2－5. 平城宮跡東院庭園(保存整備後)
[写真：奈良文化財研究所]

化財保護政策上の重要な課題をも踏まえ、一般に良好な遺存状況を示す「発掘庭園」については、詳細な学術的検討を経て、損傷しやすい遺構については盛土保護や保存処理の措置を施しつつ、植栽についても植物遺存体の分析や絵画史料による配置・樹形等に関する詳細な調査研究成果を踏まえ、庭園の全体像を復元的に保存整備されるようになっている〔図Ⅳ－2－4、Ⅳ－2－5〕。

このような歴史的庭園の保護は、日本においては、主として文化財保護法上の名勝の分野において取り組まれているが、芸術上・観賞上・学術上の観点から庭園として名勝に指定され、保護されている「発掘庭園」には、①城之越遺跡（4 世紀末：三重県）、②飛鳥京跡苑池（7 世紀：奈良県）、③平城宮東院庭園（8 世紀：奈良県）、④平城京左京三条二坊宮跡庭園（8 世紀：奈良県）、⑤朽木池の沢庭園（13 世紀：滋賀県）、⑥瑞泉寺庭園（13 世紀：神奈川県）、⑦東氏館跡庭園（14 世紀：岐阜県）、⑧旧松波城庭園（15 世紀：石川県）、⑨旧万徳院庭園（16 世紀：広島県）、⑩吉川元春館跡庭園（16 世紀：広島県）、⑪旧赤穂城庭園〔本丸庭園・二之丸庭園〕（17 世紀：兵庫県）、⑫旧金石城庭園（17 世紀：長崎県）があり、調査継続中の②を除いては復元的に整備され、一般に公開されている。なお、この他、史跡として保存されているその他の古代の宮殿及び中近世城郭等においても、遺跡の保存と活用の観点から「発掘庭園」の調査研究及び復元的な保存整備が数多く取り組まれている。

イ. イタリアにおける「発掘庭園」

（ア）イタリアにおける歴史的庭園の展開過程^{註13)}

イタリアにおける歴史的庭園は、古代ローマ帝国の時代にその大きな始まりを有し、先行するペルシアの水路に関する技法、ギリシャの建造物、エジプトの対称的な空間構成の手法などに影響を受け、紀元前 2 世紀半ばから紀元後 4 世紀までその展開を見ることができる。その後、14 世紀から 15 世紀にかけてのルネサンス期に数多く造られた別荘庭園から展開して、16 世紀にいわゆるイタリア式庭園と呼ばれる形態の完成を経て、16 世紀末から 17 世紀にかけて現れるバロック式庭園に至る流れを見ることができる。イタリアの歴史的庭園においては、建造物の屋内に設けたアトリウム (atrium)、列柱や歩廊などで囲まれた屋外庭園のほか、庭園洞窟、大規模な噴水・壁泉施設やカスケード (cascade)、樹木の刈込みによって造られた迷園、野外劇場、果樹園・蔬菜園、狩猟苑までを含むものもあり、その機能は慰楽を基本としつつ、古代ローマ帝国の時代に見られるトリクリニウム (triclinium)・アルコーヴ (alcove) など食事用の小園亭・壁室やエクセドラ (exedra) など歓談用の建造物などを備えた饗宴の場となり、また、逍遙したり運動したりする健康増進の場、食物生産の場として、特に建造物の空間と一体となって発展してきた。

(イ) イタリアの歴史的庭園の構成要素^{註14)}

こうしたイタリアにおける歴史的庭園の空間を構成する諸要素について包括的な観点から整理すると、①建造物とその他の構造物による空間構成、②建造物とその他の構造物（祭壇と礼拝堂、岩屋とニンフェウム、見晴らし塔、格子づくりの小園亭とパーゴラ、トリクリニウム、アルコーヴ、エクセドラ、カジノ、屋外劇場、庭園の境界塀、垣根・欄干、列柱式の歩廊、小径・車道、舗床など）、③水に関連する施設（溜池、噴水、壁泉、鉢状・壁状・懸崖づくりの滝など）、④庭園画（周柱式庭園や中庭において建造物の内壁に描かれた庭園や風景の壁画など）、⑤庭園彫像（神話に関わるもの、宗教的なもの、非宗教的なものなど）、⑥庭園調度品（造り付けの大理石製の腰掛け、彫刻の施された台座、造り付けの花瓶・花鉢など）、⑦植物（樹木、芝生、ツタ類、花類、シダ類、球根類、果樹・蔬菜その他の食用植物、鉢植え、花輪の材料となる植物、刈込み、造形的なトピアリ、生垣など）、⑧動物（鳥類、動物類、魚類など）、を挙げることができる。

(ウ) イタリアの発掘庭園の特性

イタリアにおける歴史的庭園の骨格の大部分は一般に加工された人工の材料を巧妙に配置して構成されるもので、一度廃絶され放置された庭園においても、地上に構造物を数多く遺す遺跡として遺ることが多い。また、こうした庭園の遺跡の空間を基礎として、別の空間を新たに創造することも行われてきた。したがって「発掘庭園」については、西暦 79 年のヴェスヴィオ火山の大噴火によって生じた大量の堆積物でごく短期間において完全に埋没したナポリ近郊（以下、「ヴェスヴィオ地域」という。）に所在する古代ローマ時代の遺跡のうち各種のヴィッラ（villa）に築かれた庭園など、その事例はごく限られる。

このようなヴィッラに関する考古学的な発掘調査は 18 世紀後半から着手され、20 世紀後半からはその保存・修復・公開が取り組まれている。特にヴィッラの庭園に関する検討は、1970 年代以降、美術史の成果とも相俟って植物学の分野において取り組まれてきた^{註15)}。これらのヴィッラは建造物とその屋内外の空間を含めた複合体として理解されるもので、ヴェスヴィオ地域に見られるその遺構は、火山の噴出物のために短期間のうちに完全な埋没状態となったため、庭園の骨格を構成する建造物や構造物が極めて良好な状態で遺存している。したがって、その庭園の空間構成は遺跡としてのそのままの状態で失われた庭園の姿を想像するのは難しくない。これらのヴィッラの建物の遺構は極めて良好に遺存しており、その壁面に描かれた庭園画など、往時の庭園の姿を検討する資料はその他にも豊富に発見されている。例えば、ポンペイ（Pompeii）のローレイウス・ティビュルティヌス邸（The House of Loreius Tiburtinus）では、庭園空間の

骨格を成す直線状のエウリプス〔水路〕がほぼ完全な状態で検出されている。また、トッレ・アヌツィアータ（Torre Annunziata）に所在するポッペイアのヴィッラ（オプロンティ：Oplontis）やボスコレアーレ（Boscotrecase）のヴィッラにおいては、それぞれマツ類やブドウ類の根の痕跡が空洞として良好に遺存しているのが検出されている。これらの公開にあたっては、空洞として遺存する樹木の根の部分に石膏を流し込むことで位置・形状等を示したり、発掘調査の過程で採取された土壌に含まれる植物遺存体の分析成果等に基づき、そこがかつてヴィッラの庭園であることを直感的に示すような復元的修景を含めた整備が行われたりしている。

なお、これらヴェスヴィオ山周辺地域における古代ローマのヴィッラの一部は、1997 年に世界文化遺産に登録された「ポンペイ、エルコラーノ、トッレ・アヌツィアータの考古地区（Archaeological Areas of Pompei, Herculaneum and Torre Annunziata）」の構成資産に含まれており、その「発掘庭園」において取り組まれている学術的検討に基づく植栽の復元的修景等については高く評価されている^{註16)}。

このように遺跡の保存整備とともに植栽の復元的修景等が行われている庭園としては、①ポンペイやエルコラ



図Ⅳ-2-6. House of Venus in the shell; Pompeii



図Ⅳ-2-7. Herclaneum



図Ⅳ－２－８. Torre Annunziata_Oplontis



図Ⅳ－２－９. Stabiae_Villa San Marco



図Ⅳ－２－１０. Boscoreale

ーノ（Ercolano）に所在する都市的ヴィッラ（villa urbana）に築かれた庭園〔図Ⅳ－２－６、Ⅳ－２－７〕、②スタビア（Stabiae）に所在するヴィッラ（Villa San Marco, Villa Arianna など）やオプロンティなどの間暇別荘（villa di otium）に築かれた庭園〔図Ⅳ－２－８、Ⅳ－２－９〕、③ボスコレーレの農業ヴィッラ（villa rustica）に築かれた庭園〔図Ⅳ－２－１０〕、などを挙げることができる^{註17)}。

ウ. 日本とイタリアにおける「発掘庭園」の比較 （ア）歴史的庭園及び考古学的遺産としての「発掘庭園」

これらの「発掘庭園」を単なる遺跡としてではなく、歴史的庭園のひとつの在り方として捉えるとき、その修復に関する検討は欠かせない。なぜならば、その場合、「発掘庭園」は観賞上の価値が潜在化している状態と理解され、さらに潜在化している庭園の観賞性に関する実証的な検討は、その空間を修復し、眺望や動作を迫体験することで初めて可能となると言えるからである。

この修復については復元的な保存整備を行う必要があるが、「フィレンツェ歴史的庭園憲章」の第 15 条において「歴史的庭園のあらゆる修復作業、とりわけ復元作業は、それが学術的に施工されることを保証する徹底した事前調査無くして実施してはならず、これには発掘調査から当該庭園及び類例庭園に関連する記録の収集まですべてが含まれる。」としていることに留意する必要がある。

一方で、「発掘庭園」は考古学的遺産でもある。1990 年にスイスのローザンヌで開催されたイコモス総会で採択された「考古学的遺産の管理・運営に関する国際憲章」の第 7 条第 3 項においては、「復元は 2 つの重要な機能を果たす。すなわち、実験的な研究と解釈である。しかしながら、復元は遺存するいかなる考古学的証拠の配置を変えないように極めて慎重に行われるべきであり、オーセンティシティを確保するためにあらゆる情報源から得られる証拠に留意すべきである。可能であり適切であるならば、復元は考古学的な遺構面上に直接行うべきではなく、復元であることが判別できるようにするべきである。」としており、「発掘された庭園遺構」から成る「発掘庭園」の修復においてはこれらのことも基本原則のひとつとすることが重要であると考えられる。

（イ）日本とイタリアにおける「発掘庭園」の特性の比較

このような観点からすると、日本とイタリアにおける「発掘庭園」の特性については、以下のように対照することができる。

日本の「発掘庭園」の調査研究においては、景石・石組みなどの石質の諸要素のほか、土によって構成される地割りや建造物の柱跡などを検出するとともに、失われた植物に関する資料などについて、それぞれ僅かに検出される材料を総合的に把握することが重要な課題とされてきた。その保存整備においては、平城京左京三条二坊宮跡庭園や平城宮跡東院庭園など、建物跡が園池や景石に近接する事例において庭園景観の構成上重要な建物を復元整備する場合には、建物跡の遺構保護のための盛土厚と出土したそのままを露出する景石等の周辺の盛土厚とに差を生じるため、各構成要素の平面方向の位置関係は保ちつつも鉛直方向の位置関係を保つことが困難とな

るため、往時の立体的構成を保つことができず、その保存整備は厳密な意味での歴史的庭園の修復とは異なることとなる。

イタリアの「発掘庭園」の調査研究においては、短期間に埋没した庭園がその多くを占めることとなり、埋没時の状態を極めて良好に遺存しているため、主として失われた植物に関する資料を検出することが重要な課題とされてきた。その保存整備においては、オプロンティやボスコレアーレなど、建物の構造と植物の根跡が良好に遺存している事例においては、石膏による植物の植栽跡の表示と修景的植栽とを同一地表面で行うため、往時の地表面の保存に対する配慮が不十分であると指摘できるほか、建物については構造を示す遺構の遺存状況が極めて良好であることから、その厳格な保存のために古代の姿に修復することに対しては学術的・技術的な課題が数多くあるため、基本的には遺構としての修復にとどまらざるを得ず、この場合においてもその保存整備は厳密な意味での歴史的庭園の修復とは異なることとなる。

いずれの場合も、「発掘された庭園遺構」の特質と遺存状態を踏まえた取組として評価されるものの、その景観が潜在化している歴史的庭園の「庭園としての修復」と「遺跡としての保存整備」との相克を表していると言える。しかし、「発掘庭園」を歴史的庭園の一類型として捉え、その空間性と景観を回復させることの重要性に注目する場合には、これらの異なる材料・視点からの取組の成果を総合的な観点から再検討して、更に望ましい理念と方法に昇華していくことが重要な課題である。

（３）名勝地保護における発掘庭園の意義

一般に私たちが目にする歴史的庭園は過去からの天然の営為と人工の行為との積み重ねの姿を示しているものであるが、「発掘庭園」は、埋没の過程或いは埋没後において部分的な破壊、略奪等を被る場合はあっても、或る時代以降、地上に展開する自然環境の変化を受けたり、庭園として手を加えられたり手入れをされたりしていない。その意味で、過去の庭園における芸術性、観賞性を往時の人々の視点に立って検討することを可能とするものとして貴重である。したがって、本項に示したように、日本と他の文化圏における発掘庭園や遺跡庭園の具体的な修復技術の適用事例の比較を通じて、歴史的庭園としての「発掘庭園」の意義を更に深く理解することは極めて重要なことと言える。また、日本においては、奈良時代以降、1000年以上にもわたって連綿たる庭園文化が営まれてきたが、地上に現存する歴史的庭園は限られたものに過ぎない。そうした中で、発掘調査により検証される庭園遺構の適切な保存・活用手法について詳細に検討していくことは、日本における歴史的庭園の展開を詳らかにする上で欠くことができないと言える。

一方、今日の日本において、「庭園」という文化的資産が、考古学的遺跡としての発掘庭園をも含め、優れた風致景観に価値を見出す「名勝」という文化財類型と緊密に関連づけられているのみならず、指定件数の点においても、多様性の点においても、「名勝」を顕著に特徴付けるひとつの分野として定着していることは、注目すべきことと言える。このことは、平成10年（1998）9月に記念物課が「当面重点を置いて指定する記念物について」において、名勝についての整理の中で「荒廃した庭園や発掘調査で発見された庭園遺跡のうち、修理・復原によって甦ったもの、あるいは修理・復原が可能なものの中から、価値の高いものを選定していく。」^{註18)}と示した以来の方向性に加え、たとえば、文化財保護法第147条の規定に基づき平成14年（2002）に選定された選定保存技術「文化財庭園保存技術」の代表的な7つの技術の筆頭に「地割り管理技術及び発掘庭園修復技術」^{註19)}が示されていることや、「発掘された庭園を名勝に指定する件について」[平成15年（2003）4月30日付け、記念物課名勝部門]^{註20)}において、より明確にされたと言える^{註21)}。

そして、そのことは、名勝地保護を包括的に検討していく上で重要な観点をもたらしている。すなわち、近代



図Ⅳ-2-11. 旧池田氏庭園(本部庭園:修復前)



図Ⅳ-2-12. 旧池田氏庭園(本部庭園:修復後)

の庭園のうちにも、例えば、名勝旧池田氏庭園〔平成 16 年（2004）2 月 27 日指定〕〔図Ⅳ－2－1 1, Ⅳ－2－1 2〕や一部に遺跡化した部分を含む名勝旧堀氏庭園〔平成 17 年（2005）7 月 26 日指定〕など、遺跡化したもの指定保護が進められるようになった^{註22)}。

このような考え方の展開は、昭和 40 年代以降、考古学的遺跡をはじめとして発展してきた遺跡整備の取組を基本としており、庭園や自然的名勝への措置に関する事項を含め、平成 16 年（2004）3 月に取り纏められた『史跡等整備のてびき』^{註23)}の取組において、その一連性が明確に示されたと言える^{註24)}。また、そうした流れは、包括的な史跡等整備の観点から、自然的名勝の指定保護にも影響を与えている^{註25)}。

このような点において、発掘庭園の名勝庭園としての保護は、衰亡した庭園の保存整備の対象を広げ、今日の日本では、自然的名勝を含めた名勝地の保護とそのマネジメントの在り方を検討する上で、極めて重要な意義を有するものとなっている。

【註】

※本項は、平澤毅・鹿野陽子・武内和彦（2007）：日本とイタリアにおける「発掘庭園」の特性に関する比較検討；ランドスケープ研究, 70(5), p. p. 351-354 を基に、再構成・補訂等を施したものである。

- 1) 近年の成果としては、奈良国立文化財研究所(1998)：発掘庭園資料；奈良国立文化財研究所史料, 第 48 冊, 262pp., 田中哲雄(2002)：発掘された庭園；日本の美術, 429, 至文堂, pp. 98, M.A.Giusti(2004): *Restauro dei Giardini*; Alinea Editrice, pp.269, などにおいて「発掘された庭園遺構」の重要性が示されている。
- 2) The Florence Charter (Historic Gardens) adopted by ICOMOS on December 1982 (全 25 条)
- 3) "An historic garden is an architectural and horticultural composition of interest to the public from the historical or artistic point of view". As such, it is to be considered as a monument.
- 4) "The historic garden is an architectural composition whose constituents are primarily vegetal and therefore living, which means that they are perishable and renewable."
- 5) As the expression of the direct affinity between civilization and nature, and as a place of enjoyment suited to meditation or repose, ...
- 6) ... any historic garden is designed to be seen and walked about in ...
- 7) By reason of its nature and purpose, an historic garden is a peaceful place conducive to human contacts, silence and awareness of nature.
- 8) 文化財保護法第 2 条第 4 項の規定及び「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準」には、歴史的庭園の価値を検討する包括的な視点として、芸術上の価値、観賞上の価値、学術上の価値を挙げている。なお、この場合の学術上の価値には、人間と自然との関わりの中で造られてきた庭園について、その基礎となる地勢や材料・技術・意匠・構

- 造、社会経済的・文化的な状況等に係る歴史を包括的に含む庭園史上の価値を主な観点のひとつとしていると理解される。
- 9) 平澤毅(2006)：歴史的庭園の保存管理における視点と方策；月刊文化財, No. 511(平成 18 年 4 月号), 第一法規, p. p. 30-33 を参照し、加筆した。
 - 10) 庭園に至る奈良時代までの発展に関しては、平澤毅(2011)：奈良時代までの庭園 ―平安時代庭園検討の前提として―；奈良文化財研究所学報第 86 冊 研究論集 17『平安時代庭園の研究 ―古代庭園研究Ⅱ―』, 奈良文化財研究所, p. p. 9-39 にひとつの検討を示した。
 - 11) ここに示した構成要素については、文化庁文化財部記念物課監修(2005)：史跡等整備のてびき ―保存と活用のために―；Ⅱ 計画編；同成社, の第 2 章「整備計画の作成」の 7 「庭園」に示された本質的価値を構成する要素を参照し、加筆した。
 - 12) 奈良国立文化財研究所(1986)：平城京左京三条二坊六坪発掘調査報告書；奈良国津文化財研究所学報, 第 44 冊, 116 pp.、奈良市教育委員会(1986)：特別史跡平城京左京三条二坊宮跡庭園復原整備報告書；奈良市教育委員会, 85pp.、奈良文化財研究所(2003)：平城宮発掘調査報告 XV；奈良文化財研究所学報, 第 69 冊, 本文編, 231pp.
 - 13) P.BOWE(2004): *Gardens of the Roman World*; FRANCES LINCOLN, 169pp.、針ヶ谷鐘吉(1977)：西洋造園変遷史；誠文堂新光社, 379pp.、鹿野陽子(2001)：イタリアにおける歴史的庭園の保全；造園学論集, 別冊 No. 7, 東京農業大学, p. p. 1-28 などによる。
 - 14) 前掲の P. BOWE(2004), 針ヶ谷鐘吉(1977)などを参考とした。
 - 15) 植物学の観点からの成果を中心としたものとしては、A. CIARALLO(2000): *Gardens of Pompeii*; Museo Archeologico Nazionale, 73pp.がある。また、古代ローマ時代のヴィッラに営まれた庭園に関する包括的な検討については 1984 年に開催された「第 2 回ダンバートン・オークス庭園シンポジウム」の成果として発刊された英文の論文集がある（日本語訳については、奈良文化財研究所遺跡研究室編(2006)：古代ローマのヴィラ・ガーデン；奈良文化財研究所, 297pp., を参照のこと）。
 - 16) ICOMOS(1997): *Pompeii and Ercolano (Italy)*; Evaluation of Cultural Properties, 21th ordinary session of the World Heritage Committee (Napoli, Italy), World Heritage Committee, p. p. 49-52
 - 17) ヴェスヴィオ地域ヴィッラの分布や特質に関する包括的な成果としては、浅香正(1994)：ポンペイ近郊における出土ヴィラの一覧表とその研究課題；古代学研究所研究紀要, 第 4 輯, p. p. 53-92 などがある。
 - 18) 【資料編】Ⅳ－3－1 2 参照。
 - 19) 【資料編】Ⅴ－2 において、〈4. 選定保存技術「文化財保存技術」〉の説明文における「庭園の造形形状を決める地割技術」に対応するものとして、〈3. 文化財庭園保存技術者協議会会則〉の第 1 条第 2 項第 1 号において「地割り管理技術及び発掘庭園修復技術」が規定されている。
 - 20) 記念物課名勝部門が第三専門調査会名勝委員会開催に際して、平成 15 年（2003）4 月 30 日付けで示した「発掘された庭園を名勝に指定する件について」には、以下のようにある。
 - (1) 発掘された庭園（以下、「発掘庭園」という）のうち、庭園史学の観点から意匠・構造等において優れており、かつ遺構の保存状態が良好なものから、名勝としての学術上・芸術上の価値が高いと判断されるものについては、名勝に指定する。
 - (2) これらの発掘庭園においては、名勝としての観賞上の価値を良好な状態で保存していくため、必要に応じ名勝

の観点から適切な復旧（整備）を実施する。この場合、その復旧（整備）に先だって名勝に指定しておくことが重要である。

- (3) 発掘庭園において復旧（整備）を必要とする場合、名勝指定後の公開という点において、ある程度の時間差を生じることがあるが、これは名勝としての価値の確実な保存を図るためであり、必要に応じ補助事業によりその復旧（整備）を実施していくことが望ましい。なお、同様の措置は、多くの史跡又は重要文化財建造物等においても実施しているところである。
- (4) また、既に史跡の指定地内に含まれる発掘庭園についても、上記（1）の観点から、名勝に指定し、復旧（整備）に取り組んでいくことが重要である。

※なお、さらに、この文書には、上記の考え方と関連する【参考】として、以下の6つの場合と対応する既往の事例を示している。

【参考】

関連する名勝指定の事例

■名勝指定後に整備された発掘庭園

○名勝東氏館跡庭園 [岐阜県大和町；昭和62年6月13日名勝指定]

○名勝及び史跡城之越遺跡 [三重県上野市；平成5年10月29日名勝指定]

■整備に先だって名勝に指定された遺跡庭園及び発掘庭園

○名勝旧大乗院庭園 [奈良県奈良市；昭和33年5月15日名勝指定] 【現在整備中】

○名勝楽山園 [群馬県甘楽町；平成12年3月30日名勝指定] 【現在整備中】

○名勝常徳寺庭園 [山口県阿東町；平成12年12月27日名勝指定]

■史跡指定後に整備の上、名勝として指定した発掘庭園

○特別史跡及び特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園 [奈良県奈良市；昭和53年10月27日史跡指定、同日特別史跡指定、平成4年5月6日名勝指定、同日特別名勝指定]

■史跡指定地において、整備に先だって名勝に指定した遺跡庭園及び発掘庭園

○特別名勝毛越寺庭園 [岩手県平泉町；昭和32年11月12日名勝指定、昭和42年5月23日特別名勝指定]

○名勝吉川元春館跡庭園 [広島県豊平町；平成14年9月20日名勝指定]（史跡吉川氏城館跡 駿河丸城跡 小倉山城跡 日山城跡 吉川元春館跡 [昭和61年8月28日史跡指定] の指定地に含まれる。）

■史跡指定地において、整備後に名勝に指定した発掘庭園

○名勝和歌山城西之丸庭園（紅葉溪庭園） [昭和60年11月27日名勝指定]（史跡和歌山城 [昭和6年3月20日史跡指定] の指定地に含まれる。）

○名勝旧万徳院庭園 [平成14年9月20日名勝指定]（史跡吉川氏城館跡 駿河丸城跡 小倉山城跡 日山城跡 吉川元春館跡 [昭和61年8月28日史跡指定] の

指定地に含まれる。）

■史跡指定地において、整備済の部分を含めて名勝に指定した発掘庭園

○名勝旧赤穂城庭園 本丸庭園 二之丸庭園 [兵庫県赤穂市；平成14年9月20日名勝指定]（史跡赤穂城跡 [昭和46年3月31日史跡指定] の指定地に含まれる。）

【このうち、「本丸庭園」が整備済、「二之丸庭園」は整備実施中】

21) 東アジア地域においては、7世紀から8世紀にかけての庭園遺跡として、中国・西安に所在する唐の長安城における大明宮の「太液池」（皇帝の苑池）や、韓国・慶州に所在する新羅王宮・月城の離宮である臨海殿の「月池」（朝鮮時代には「雁鴨池」と呼ばれるようになった。）などの顕著な事例が見られ、特に、「雁鴨池」については、1975年の発掘調査に続けて復元整備され、公開されているが、こうした保存整備事例は未だ一般化しているとは言えない。

22) 名勝旧堀氏庭園は、①主屋の前庭、②楽山園、③和楽園、④畑迫病院の外構造園の遺構の4つの地割りから成り、特に④は近代病院造園の遺構として貴重なもので、近代に属する庭園において修復を前提とした指定保護である。

23) 文化庁文化財部記念物課監修(2005)：史跡等整備のてびきー保存と活用のためにー；同成社、において【計画編】の第2章「整備計画の作成」第2節「史跡等の分類に基づく整備計画の策定」における「7 庭園」及び「9 自然的な名勝」、並びに、【技術編】の第3章「復旧に関わる技術」第3節「修復の技術」における「2 史跡等を校正する諸要素別の修復の手法と技術」の「〈10〉 庭園」において、考え方の標準が示されている。

24) 本論Ⅲ章第3節【Ⅲ－3】などを参照のこと。こうした背景には、記念物課において名勝部門とともに名勝の指定保護をも併せて所管していた整備部門が中心となっていたことが大きく影響してきたものと言えよう。記念物課の整備部門は、平成元年に創設された国庫補助事業「史跡等活用特別事業」（通称：ふるさと歴史の広場事業）に併せて設置されたものであるが、その直近においては、史跡等整備の包括的な国庫補助事業「史跡等保存整備事業」を実務上所管していたのは名勝部門であり、整備部門の担当官は、個別事案において、名勝も所管していた

25) 例えば、自然的な名勝のうち名勝円月島（高嶋）の指定 [平成22年（2010）8月5日指定、平成23年（2011）9月21日の追加指定・名称変更により名勝円月島（高嶋）及び千畳敷となった。] においては、特徴ある海食洞門の造形に崩落の危険があることを踏まえ、その崩落を防止するための保存整備を支援することを重要な目的として指定されたものであり、発掘庭園の名勝指定と同様に、保護のための指定という根本的措置を示したものである。

表Ⅳ－２－５. 名勝に指定された遺跡庭園・発掘庭園（指定順）〔平成27年（2015）12月31日現在〕

	都道府県	指定名称	指定種別	指定年月日	特別指定年月日	指定基準	備考1 (時代)	備考2 (種別1)	備考3 (種別2)	備考4 (その他)
1	京都府	大沢池附名古屋滝跡	名勝	1922.03.08.		名1	平安	貴族邸宅	遺跡	
2	福岡県	旧亀石坊庭園	名勝	1928.02.07.		名1	室町	寺院	遺跡	
3	福井県	一乗谷朝倉氏庭園	特別名勝	1930.07.08.	1991.05.28. (特名)	名1	室町	武家	遺跡 [修復]	
4	福井県	旧玄成院庭園	名勝	1930.10.03.		名1	江戸初期	寺院	遺跡	
5	岩手県	毛越寺庭園	特別名勝	1957.11.12.	1959.05.23. (特名)	名1	平安後期	寺院	遺跡 [整備]	浄土式
6	奈良県	旧大乘院庭園	名勝	1958.05.15.		名1	室町～江戸	寺院	遺跡	
7	京都府	法金剛院青女滝附五位山	特別名勝	1971.05.27.	1987.03.04. (特名)	名1・名10	平安 (昭和改修)	寺院	遺跡	
8	神奈川県	瑞泉寺庭園	名勝	1972.11.08.		名1	室町	寺院	発掘 [整備]	
9	長崎県	旧円融寺庭園	名勝	1976.12.27.		名1	江戸末期	寺院	遺跡	
10	和歌山県	和歌山城西之丸庭園(紅葉溪庭園)	名勝	1985.11.27.		名1	江戸初期 (昭和改修)	武家	遺跡 [修復]	
11	岐阜県	東氏館跡庭園	名勝	1987.06.13.		名1	室町	武家	発掘 [整備]	
12	兵庫県	旧大岡寺庭園	名勝	1989.02.22.		名1	戦国末期	寺院	遺跡	
13	奈良県	平城京左京三条二坊宮跡庭園	特別史跡及び 特別名勝	1978.10.27. (史跡) 1992.05.06. (名勝)	1978.10.27. (特史) 1992.05.06. (特名)	史2・史8・名1	奈良	宮外 宮城 施設	発掘 [整備]	曲水
14	三重県	城之越遺跡	名勝及び史跡	1993.10.29.		名1・史3・史1	先史	その他	発掘 [整備]	祭祀
15	山梨県	向嶽寺庭園	名勝	1994.06.06.		名1	江戸中期	寺院	遺跡	
16	群馬県	楽山園	名勝	2000.03.30.		名1	江戸初期	武家	遺跡	
17	山口県	常德寺庭園	名勝	2000.12.27.		名1	江戸初期	寺院	遺跡	
18	奈良県	飛鳥京跡苑池	史跡及び名勝	2001.01.29.		名1	飛鳥	その他	発掘	
19	兵庫県	旧赤穂城庭園 本丸庭園 二之丸庭園	名勝	2002.09.20.		名1	江戸初期	武家	発掘	
20	広島県	旧万徳院庭園	名勝	2002.09.20.		名1	安土桃山	寺院 (武家)	発掘 [整備]	
21	広島県	吉川元春館跡庭園	名勝	2002.09.20.		名1	安土桃山	武家	発掘 [整備]	
22	岩手県	旧観自在王院庭園	名勝	2005.03.02.		名1	平安後期	寺院	遺跡 [整備]	浄土式
23	長崎県	旧金石城庭園	名勝	2007.02.06.		名1	江戸初期	武家	発掘 [整備]	
24	奈良県	平城宮東院庭園	特別名勝	2009.07.23.	2010.08.05. (特名)	名1	奈良	宮城	発掘 [整備]	
25	沖縄県	首里城書院・鎖之間庭園	名勝	2009.07.23.		名1	18世紀	宮城	遺跡	
26	石川県	旧松波城庭園	名勝	2012.01.24.		名1	室町	武家	発掘	
27	滋賀県	朽木池の沢庭園	名勝	2012.01.24.		名1	平安末 ～鎌倉	武家	発掘	
28	新潟県	旧関山宝蔵院庭園	名勝	2013.03.27.		名1	中近世	寺院	遺跡	

【註】

- 1) この一覧表は、平成27年（2015）12月31日現在、文化財保護法の規定に基づき名勝又は特別名勝に指定されている遺跡庭園・発掘庭園の一覧表である。
2) 一覧表の記載は、最初の名勝指定年月日が古い順から記載した。
3) 備考1には、庭園が造営時期・存続期間を主として時代区分によって示し、備考2には所有の属性を、備考3には遺跡庭園・発掘庭園の概ねの区別を示した。
4) 備考4には、その他特記事項を示した。

4. 庭園と史跡・天然記念物

日本庭園に限らず世界的に見ても、庭園は人工の作為・工作と天然の材料・現象との融合を最も豊かに表現する記念物で、人工から発する芸術鑑賞の楽しみと天然から発する花鳥風月の観賞の楽しみが、その所与の性質に盛り込まれており、様々な遺産のなかでも特異で顕著な創造的資産と言える。

日本において歴史的庭園を文化財として保護していく観点には、優れた名勝地としての観点からの「名勝」への指定のほか、もうひとつ主なものとして貴重な遺跡としての観点からの「史跡」への指定がある。庭園を貴重な遺跡として保護していく観点からは、現行の指定基準における史跡の部(八)^{註1)}(以下「史跡(八)」のように記す。)に設けられた「園池」という例示に、庭園を「史跡」として保護する枠組みが示されている。「名勝」が芸術上・観賞上の価値に重点を置いているのに対し、この「史跡」からの庭園保護の観点は、歴史上の価値に重点を置くものである。

一方で、人間と自然との関わりは時に「園池」として表象あるいは認知される場合がある。それは例えば、聖護院門跡第24世の道興による紀行文『廻国雑記』(15世紀末)の、加賀における記述で「すはま川といひてそのすがたさながら庭につくりたるすはまに、すこしもたがひ侍らず」とあるように、日本において独特の庭園文化が発展し、広く全国に伝播していく中世以降において、自然の実景に対するまなざしの基底に庭園の存在を窺うことができる^{註2)}。

庭園に自然の風景を取り込み、あるいは自然の風景に庭園を読み取ることは、日本の風景観において特に顕著な特質として挙げることができる。

ここでは、そのようなことを踏まえつつ、名勝の分野において特に重要な位置を占めている庭園と、遺跡や動物・植物・地質鉱物との関わりを、主として史跡・天然記念物の指定事例との関わりを通じて検討してみたい。

(1) 遺跡と歴史的庭園

名勝保護の主要な観点は、現状の観賞性・芸術性にその重点が置かれている。したがって、庭園史上の観点から貴重な遺構としてその重要性が見いだされながらも直ちに名勝に指定されずに、史跡に指定することで保存が図られる場合がある。通常、史跡(八)を「園池」単独の意味として適用することはなく^{註3)}、史跡(二)の城跡あるいは史跡(三)の社寺の跡又は旧境内などと併用し、指定地の一部に当該史跡の重要な構成要素となる歴史的庭園等を含む場合をその対象としているのが実状である。

ア. 史跡指定と歴史的庭園

名勝に指定されていない庭園又はその遺構で、主にこ

の「園池」の観点から史跡に指定されたものには、平安時代初期における園池の名残を示す遺構として「神泉苑」

[史跡(三)、(八);京都府、昭和10年(1935)指定]がある。また、「伝堀越御所跡」[史跡(二)、(八);静岡県、昭和59年指定]は中世の館跡として史跡に指定されたが、その後の発掘調査により発見された庭園遺構の部分を含めて指定地域と適用する基準を追加したものである。

しかしながら、史跡に指定されている城跡等の現況指定地域内に存在する庭園遺構は、遺跡本体の主要な価値の本質からすれば付属的な意味もあって殊更に史跡(八)の適用を受けない場合もある。また、このような庭園遺構は、指定後の保存整備に伴う発掘調査によって詳細が明らかにされることが多いため、既に保護措置が講じられている以上、指定基準の追加のみを特段に措置されないのが通常である。このような調査の成果に基づいて復元的に整備された庭園には、史跡「足利学校跡(聖廟および附属建物を含む)」[史跡(四);栃木県、大正10年(1921)史蹟指定]の北庭園跡・南庭園跡や、史跡「称名寺境内」

[史跡(三)、(七);神奈川県、大正11年(1922)史蹟指定]及び史跡「白水阿弥陀堂境域」[史跡(三);福島県、昭和41年(1966)指定]の浄土庭園、史跡「高梨氏館跡」[史跡(二);長野県、平成19年(2007)史跡指定]の館跡庭園、史跡「松花堂およびその跡」[史跡(八);京都府、昭和32年(1957)史跡指定]の露地、史跡「江馬氏城館跡 下館跡・高原諏訪館跡・土城跡・寺林城跡・政元城跡・洞城跡・石神城跡」[史跡(二);岐阜県、昭和55年(1980)史跡指定]の下館の庭園などがあり、種々の史跡にその事例を見ることができる。さらに、現在も調査が進められ、整備が検討されているもの、整備が進みつつあるものの中には、特別史跡「無量光院跡」[史跡(三);岩手県、大正11年(1922)史蹟指定]、史跡「樺崎寺跡」[史跡(三);栃木県、平成13年(2001)史跡指定]のほか、史跡「永福寺跡」[史跡(三);神奈川県、昭和41年(1966)史跡指定]の浄土庭園などがある。

一方で、史跡「赤穂城跡」[史跡(二);兵庫県、昭和46年(1971)史跡指定]や、史跡「吉川氏城館跡 駿河丸城跡・小倉山城跡・日山城跡、吉川元春館跡」[史跡(二)、(三)、(七);広島県、昭和61年(1986)史跡指定]において保存整備に伴う発掘調査により全容とその重要性が明らかとなった庭園遺構については、整備前後のものを含め、平成14年(2002)に、それぞれ「旧赤穂城庭園 本丸庭園・二之丸庭園」、「吉川元春館跡庭園」、「旧万徳院庭園」として名勝に指定された。同様の事例としては、史跡「金石城跡」[史跡(二);長崎県、平成7年(1995)史跡指定]における「旧金石城庭園」[平成19年(2007)名勝指定]、特別史跡平城宮跡[史跡(二);奈良県、大正11年(1922)史蹟指定]における「平城宮東院庭園」[平成21年(2009)名勝指定、平成22年(2010)特別

名勝指定^{註4)}、史跡「首里城跡」〔史跡(二)；沖縄県、昭和47年(1972)史跡指定〕における「首里城書院・鎖之間庭園」〔平成21年(2009)名勝指定〕がある。

このような発掘庭園のうちでも、庭園史学の観点から意匠・構造等において優れており、かつ遺構の保存状態が良好なものについては、学術上・芸術上の価値が高いと判断されるものがある。これらの発掘庭園においては、名勝地としての観賞上の価値を良好な状態で保存していくため、必要に応じて名勝地としての保護の観点から適切な復旧(整備)を実施することが重要である。さらに名勝に指定された発掘庭園において復旧(整備)を必要とする場合、整備に一定の期間を要するために、指定時期と公開時期とにある程度の時間差を生じることがあるが、これは名勝としての価値の確実な保存を図るための措置である。それは損傷が進んだ庭園における保存のための措置と同様のものである。なお、上述したように既に史跡の指定地域内に含まれる発掘庭園についても、名勝地として重要なものもしくは重要である可能性があるものについては、名勝庭園と同じく取り扱う観点が必要である。

また、通称「御薬園」と呼ばれる名勝「会津松平氏庭園」〔福島県；昭和7年(1932)名勝指定〕や、庭園内に薬園が設置された特別名勝及び特別史跡「旧浜離宮庭園」〔御浜薬園〕、特別名勝「栗林公園」〔はじめ「梅木原薬園」、のち「栗林薬園」〕のほか、特別史跡及び特別名勝「小石川後楽園」や特別名勝「岡山後楽園」の薬園(井田・茶畑・梅林等)などのように、薬木薬草園や蔬菜園の歴史が庭園とともにあったことに鑑みれば、史跡(六)により薬園の遺跡として指定されている史跡「森野旧薬園」〔史跡(六)；奈良県、大正15年2月4日史蹟指定〕、史跡「旧島原藩薬園跡」〔史跡(六)；長崎県、昭和4年4月2日史蹟指定〕、史跡「佐多旧薬園」〔史跡(六)；鹿児島県、昭和7年10月19日史蹟指定〕などの薬園は、日本庭園史上も重要な調査研究対象であると言える^{註5)}。

一方で、史跡と歴史的庭園との関係は、或る種の史跡に歴史的庭園の遺構が所在する場合ばかりではない。

例えば、近世における各地域の大名文化を検討する上では、城館、菩提寺、墓所、別邸及びその庭園などその中核となる文化的資産を一体的に把握し、保護していくことが重要な課題として挙げることができ、地域における歴史・文化を一連の流れで理解する上での庭園の位置づけは極めて重要である。そのような事例としては、福島県会津若松市における名勝「会津松平氏庭園」〔昭和7年(1932)名勝指定〕と史跡「若松城跡」〔史跡(二)；昭和9年(1934)史蹟指定〕及び史跡「会津藩主松平家墓所」〔史跡(七)、会津若松市及び猪苗代町；昭和62年(1987)史跡指定〕、岡山県岡山市における特別名勝「岡山後楽園」〔大正11年(1922)名勝指定、昭和27年(1952)

特別名勝指定〕と史跡「岡山城跡」〔史跡(二)；昭和62年(1987)史跡指定〕及び史跡「岡山藩主池田家墓所附津田永忠墓」〔史跡(七)；平成10年(1998)史跡指定〕、長崎県対馬市における名勝「旧金石城庭園」〔平成19年(2007)名勝指定〕と史跡「金石城跡」〔史跡(二)；平成7年(1995)史跡指定〕、史跡「清水山城跡」〔史跡(二)；昭和59年(1984)史跡指定〕、史跡「対馬藩主宗家墓所」〔史跡(七)；昭和60年(1985)史跡指定〕などを挙げることができる。

イ. 名勝庭園における史跡との重複指定

「園池」の意味で史跡(八)が適用されているものは、同時に名勝に指定されている庭園が多くを占めている。平成27年(2015)12月31日現在、名勝(特別名勝を含む)と史跡(特別史跡を含む)に重複して指定されている庭園は218件中43件を数える。その内訳は、名勝及び史跡17件、特別名勝及び史跡2件、特別名勝及び特別史跡1件、史跡及び名勝13件、史跡及び特別名勝5件、特別史跡及び特別名勝5件である。このうち、史跡(八)を適用していないものとしては、史跡及び名勝「旧有備館および庭園」〔史跡(四)、名勝(一)〕並びに名勝及び史跡「城之越遺跡」〔名勝(一)、史跡(三)、(一)〕の2つを挙げることができる〔表Ⅳ-2-6；※本項の末尾に掲載〕。

一方で、名勝庭園と史跡の重複指定は、上記のように庭園そのものを同じ対象・範囲で重複指定するものばかりでない。

例えば、愛知県の特別史跡「名古屋城跡」〔史(二)；昭和7年(1932)史蹟指定〕と名勝「名古屋城二之丸庭園」〔昭和28年(1953)名勝指定〕、岩手県の特別史跡「毛越寺境内附鎮守社跡」〔史(三)；大正11年(1922)史蹟指定〕と特別名勝「毛越寺庭園」〔昭和32年(1957)名勝指定〕及び名勝「旧観自在王院庭園」〔平成17年(2005)名勝指定〕のように、中近世城郭・寺院の城域・寺域を史跡で、そのうちの庭園部分を別途「名勝」で重ねて指定している事例が有る。

この場合、京都府の史跡「旧二条離宮(二条城)」〔史跡(二)、(八)；昭和14年(1939)史蹟指定〕と特別名勝「二条城二之丸庭園」〔昭和14年(1939)名勝指定〕や、岡山県の史跡岡山城跡〔史跡(二)、(八)；昭和62年(1987)史跡指定〕と特別名勝岡山後楽園〔大正11年(1922)名勝指定〕のように、庭園そのものを名勝(特別名勝)に指定しつつ史跡において史跡(八)を適用する事例、あるいは、特別史跡及び特別名勝「慈照寺(銀閣寺)庭園」〔史跡(八)、名勝(一)；大正14年(1925)史蹟及名勝指定〕と史跡「慈照寺(銀閣寺)旧境内」〔史跡(三)、(八)；昭和6年(1931)史蹟指定〕や、名勝及び史跡に指定されている妙心寺境内に所在する6つの名勝庭園〔いずれも、名勝(一)、史跡(八)；昭和6年(1931)指定〕と史跡妙心寺境内〔史跡(三)、(八)；昭和44年(1969)

史跡指定]のように史跡としての寺域と名勝としての庭園の両方に史跡(八)を適用した重複指定の事例も有る。これらの事例は、指定時期の前後関係を考慮する必要はあるとしても、総括的には城割・境内の構成上も庭園そのものの存在が極めて重要な場合があることを示していると言える。

近年の事例では、三重県の「北畠氏館跡庭園」[史跡(八)、名勝(一)；昭和11年(1936)史蹟及名勝指定]について、同時に指定された北畠氏の山城「霧山城跡」[史跡(二)；昭和11年(1936)史蹟指定]に館跡の部分を加え、平成18年(2006)7月28日に追加指定・名称変更して庭園の史跡としての価値付けをこれに含め、「多気北畠氏城館跡 北畠氏館跡・霧山城跡」[史跡(二)、(八)]として史跡(八)を適用し、「北畠氏館跡庭園」を名勝の単独指定とした。このような中世城館遺跡と庭園の関係は、福井県の特別史跡「一乗谷朝倉氏遺跡」[史跡(二)、(三)、(六)、(七)、(八)]と特別名勝「一乗谷朝倉氏庭園」にも見られ、優秀な庭園が中世城館遺跡の空間構成上の観点からも重要な位置を占めることがよく示されていると言える。また、時代を重複する事例としては、香川県の史跡「高松城跡」[史跡(二)；昭和30年(1965)史跡指定]における近代庭園である名勝「披雲閣庭園」[平成25年(2013)名勝指定]などがある。

社寺の跡又は旧境内における事例等とも併せて考えると、史跡の指定地内に名勝庭園が含まれる事例の存在は、庭園をいわゆる庭園の敷地のみで捉えるのではなく、庭園と一連の空間構成とを併せて理解することの重要性を示唆している。すなわち、保護の対象として歴史的庭園を検討する場合には、名勝庭園と一体となる周辺地域の空間構成の遺跡としての価値や史跡指定地域内に所在する庭園遺構の名勝地としての価値などにも着目することの重要性が指摘できる。

(2) 天然記念物と庭園

日本の各地において自然を構成する動物、植物及び地質鉱物は、歴史的庭園の風土性や地域的特質の基礎を成し、それぞれに独特な形式・意匠・技術の淵源となって、多種多様な歴史的庭園の様態を生み出している。また、あるいは観賞性の高い自然の造景は天然の箱庭的な空間を創出することもある。新宿る自然美に心奪われ、それを庭園に写して身近に感じ、あるいは、庭園に感じた風趣を自然に観る。その昇華作用の繰り返しが、日本庭園の文化を深めてきたことは間違いないであろう。

そのようなことを踏まえ、ここでは、特に指定されている天然記念物^{註6)}を含め、自然と人間との関わりに着目しつつ^{註7)}、動物、植物及び地質鉱物と庭園との関係に若干触れることにより、記念物としての庭園に関する理解について、庭園に含まれるさらに広い視野のいくつかを

例示することができればと考える。

ア. 動物と庭園

動物と庭園の関係が深いことは、鳥類や魚類、昆虫類、哺乳類などが生きた景物として、あるいは自然の音色を発するものとして庭園に取り込まれ、観賞上の重要な要素となることからしても比較的明らかであると考えられるが、庭園史研究においては意外にもこれまであまり注目されて来なかったように思う。

苑園・獵苑などに珍禽・奇獣を放飼する例は、古代中国における秦の始皇帝の上林苑のほか、古代バビロニアにおいてもその存在が伝えられており、日本においてもすでに奈良時代、平城京の長屋王邸においてツルを飼育していたことが給餌を示す木簡から窺われ、京内の邸宅ではその他にもクジャク、オウム、白いキジなどが飼育されていたとされており、恐らくは邸内の園地において放たれ観賞されたものと想像しても、それほど的外なことではあるまい。

現代の庭園における景物としての動物としては、例えば、特別名勝「岡山後樂園」において特別天然記念物「タンチョウ」[動物(二)；地域を定めず指定したもの；昭和10年(1935)天然記念物指定]が新年の初めに放たれる風景^{註8)}は、特別名勝「兼六園」における雪吊りと同様に、いまや衆人待ちこがれる日本庭園の風物詩のひとつとして挙げることができよう。

天然記念物「明神池」[動物(三)；山口県、大正13年(1924)天然記念物指定]は、笠山の東麓に位置し、かつて海中にあった笠山が沿岸流に運ばれた土砂の堆積によって生じた砂州によって本土と結ばれた際に生じた海跡湖である。池の東畔に菰藩主の休み所として御茶屋が設けられたことから「御池」あるいは「御茶邸の池」と称された。諸種の高産魚が棲息しており、中には同類相集まって回遊し、池畔で餌を撒くと数百尾の魚が集中して大層な見物を成す^{註9)}。このように動物によって特徴付けられる自然の風致景観と現象を選び、そこに観賞のためのわずかな施設を置くだけのものも、いわば天然の庭園と言えよう。

ボラなどの海産魚が時に飛び跳ねるような風流も、例えば、特別名勝及び特別史跡「旧浜離宮庭園」[東京都；昭和23年(1948)名勝及史蹟指定]や名勝「養翠園」[平成元年(1989)名勝指定]など、名勝庭園において所謂「汐入の庭園」に見ることができる。

そのような観点からすれば、日本庭園の風致景観の重要な要素としては、秋の夜長を演出する虫の音、ホタルの飛遊なども挙げることができ、その天然における生息域が保護されることの重要性について、生きた歴史的庭園の保護の観点からも指摘することができる。

一方で、動物と庭園との関係を考えると、目まぐるしく変遷する現代の都市環境にあって安定的に生物の生

息環境を提供する貴重な緑地としての歴史的庭園の役割重要性についても注目すべきである。

例えば、琵琶湖疏水を水源としてきた名勝「平安寺宮神苑」〔京都府；昭和 50 年（1975）名勝指定〕における魚類相は基本的に琵琶湖に由来するものと言えるが、中には現在の琵琶湖においてほとんど見られなくなった種も確認されており、多様な生態環境が維持されていることが明らかにされている^{註10)}。その他、特に都市部に所在する歴史的庭園は、良好な緑地空間として長く継続してその地域に所在し、昆虫類、両生類、鳥類や小型哺乳類に貴重なビオトープ（Biotop；生物の生息地）を提供し、多様な生態学的環境の維持に貢献する場としても注目される。

イ. 植物と庭園

植物と庭園との関係については、例えば、「フィレンツェ歴史的庭園憲章」^{註11)}において、歴史的庭園は「建造物と植物から成る複合体で歴史的・芸術的観点から公衆の関心を引く記念物とみなされる」（第1条）もので、「主として植物という消滅しかつ再生可能なものという意味で生きた材料から成る建築的複合体である」（第2条）との定義にも表れているように、植物は庭園においても重要な構成要素のひとつとして理解される。また、歴史的庭園は、「空間構成と地形（plan and topography）、植生（vegetation）、構造的及び装飾的な造作（structural and decorative features）、流水及び静水（water, running and still）から成る」（第4条）とされているように、人工物と天然物の融合体としての歴史的庭園において、植物（植生）は天然物として極めて重視されている。それは、歴史的庭園を観賞する人々の多くが、春の花と秋の紅葉が織り成す彩りの美しさを主な楽しみとして訪れるのを思えば、至当のことと理解できる。

名勝庭園のうちでも、このような植物によって根本的に特徴付けられる庭園としては、名勝及び史跡向島百花園〔東京都；昭和 53 年（1978）名勝及び史跡指定〕を挙げることができる。「向島百花園」は江戸における庭園の主流を成した大名庭園とは大きく構成を異にするもので、江戸下町の庶民文化において創造され、「花屋敷」と称された、いわば草庭ともいふべき文人庭である。

「向島百花園」は特殊な事例としても、このような事例の存在は、日本庭園における植物の取扱いの重要性の一端を示していると言える。「園」や「苑」がもともと柵を設けた一定の範囲の内に植物を植え、禽獣を放つ場所を意味することからすると、コケ以外はほとんど植物を有しない史跡及び特別名勝「龍安寺方丈庭園」〔京都府；大正 13 年（1924）史蹟及名勝指定〕のいわゆる石庭のほか、名勝及び史跡「東海庵書院庭園」〔昭和 6 年（1931）名勝及史蹟指定〕や名勝「大仙院庭園」〔昭和 30 年（1955）名勝指定〕のそれぞれの方丈に南面する砂庭などは別に

しても、一般に植物は庭園に欠くべからざる構成要素であることは間違いない。しかし、現代においては樹木をはじめとする植物が重視されすぎて、ややもすると庭園そのものが花園あるいは植物園であるべきであるかのごとく扱われがちな傾向があり、植物の自然に生長するの任せて地割や石組まで隠すほどに植物が繁茂し、その庭園に本来備えられていた構成が十分に発揮されない状態にあるものも少なくない。

植物は歳月とともに生長し、枯死し、再生する。あるいは同時に季節が巡るのと合わせて、芽吹、開花、落葉を繰り返す。もちろん、日本庭園の骨格を成す地割や石組も天然の材料を用いたもので、永久不変のものではあり得ない。しかし、季節や歳月を追うごとに見せる植物の独特な変化の様子は、水が見せる変化とともにむしろ生きた記念物としての庭園の特質の中核を成しているとしても過言ではあるまい。

一方で、庭園の構成要素としての植物は、まったく総てを自然のままに任せていても、それは庭園と呼ばれる敷地にたまたま居合わせた、いわば単なる居候であり、場合によってはその敷地が庭園であることを妨げる存在にもなりかねない。庭園としての観賞性を維持する観点からすれば、植物が他の構成要素との調和の下にそれぞれの庭園の本質的な在り方に呼応するよう管理されること、それが重要である。

人工と天然の融合体としての庭園には、人工の発意と天然の活力が注がれ、人工により意図された庭園は、天然により呼吸し続ける。生きた材料から成る記念物として、その天然の活力の中心に植物があるとするならば、植物に内在する自然の力が庭園という舞台上で遺憾なく発揮され、またその自然の力によってその舞台が彩られるためには、長期的視野に立った植物の更新を検討していくことが重要である。

ところが、歴史的庭園において「消滅しかつ再生可能な」構成要素としての植物の中でも、格別の重要性を有する正真木などの役木には、他に掛け替えのないものがある。例えば、尾崎氏庭園〔鳥取県、昭和 12 年（1937）名勝指定〕における「来迎の松」のごとき樹木である。

あるいは、中にはその樹木そのものが学術上の高い価値を有する場合もある。例えば、名勝「万徳寺庭園」〔福井県、昭和 7 年（1932）名勝指定〕に所在する天然記念物「万徳寺のヤマモミジ」〔植物（一）；福井県、昭和 6 年（1931）天然記念物指定〕などである。このヤマモミジは、延宝 5 年（1677）に庭園が造営される以前から所在していたとも伝えられ、自生のものを大切に受け継いできたものと考えられるが、観賞上重要な位置を占めていると言える。また、遺跡庭園である名勝「楽山園」〔群馬県、平成 12 年（2000）名勝指定〕には、甘楽町指定天然記念物「楽山園のウメ」〔平成 3 年（1991）指定〕が所

在し、主たる庭園遺構との関係は定かではないにしても、歴史的庭園と一体のものとして保護されており、これも現況において貴重な植物の保護と歴史的庭園の保護との関係のひとつの在り方を例示している。

古くから受け継がれた樹木の群が地域における風致景観の基礎を成し、庭園を含む邸宅敷地の植物として重要な位置を占めて居る事例もある。重要伝統的建造物群保存地区に選定されている秋田県仙北市角館の武家屋敷群〔「仙北市角館重要伝統的建造物群保存地区」昭和 51 年（1976）選定〕には、江戸時代初期に屋敷の各戸に植えられた天然記念物「角館のシダレザクラ」〔植物（一）；秋田県，昭和 49 年（1974）天然記念物指定〕^{註12)}が保護されている。現存するシダレザクラは、その植物としての学術上の価値のみならず、屋敷に伴う庭園景観において独特の基調を成すものとしても重要である。

さらに、かつて庭園であったところに育まれた豊かな自然環境もある。天然記念物及び史跡「旧白金御料地」〔植物（一）、植物（四）、植物（十）、植物（十二）、動物（三）、史跡（二）；東京都，昭和 24 年（1949）天然記念物及史蹟指定〕は、高松栗林園の本格的造営に着手した松平讃岐守頼重の下屋敷跡で、古い武蔵野の豊かな植物相が維持されており、現在は国立科学博物館附属自然教育園として、現代の優れた園地を成している。

あるいは、寺院又は神社に伴う社叢・樹叢の存在は、庭園成立の重要な環境条件でもある。例えば、川越藩初代藩主松平伊豆守信綱以来、大河内松平家の菩提寺である平林寺〔埼玉県新座市〕には、天然記念物「平林寺境内林」〔動物（三）、植物（一）；埼玉県，昭和 43 年（1968）天然記念物指定〕とともに江戸時代中期の作と伝えられる埼玉県指定名勝「平林寺林泉境内」〔昭和 19 年（1944）指定〕があり、林泉の水は、信綱公が承応 4 年（1655）に開鑿した埼玉県指定史跡「野火止用水」〔昭和 19 年（1944）指定〕から引き入れている。平林寺境内には埼玉県指定史跡「松平伊豆守信綱夫妻の墓」〔昭和 31 年（1966）指定〕をはじめとする大河内松平家の墓所もあり、歴史的庭園を取り巻く一連の文化的資産を良好に遺存する事例のひとつでもある。

ウ. 地質鉱物と庭園

日本庭園は地割と配石によってその骨格を成し、多くの庭園が池泉を必要とすることからして、地質現象により生じた岩石や地形、湧泉などと密接に関わることは言うまでもない。

岩石として、よく知られた庭石のみを挙げたとしても、「本御影」、「生駒石」のような花崗岩、「筑波石」、「鞍馬石」のような閃緑岩、「鳥海石」、「小松石」、「伊豆石」のような安山岩、「黒ボク」、「六方石」のような玄武岩、「紀州青石」、「伊予青石」、「伊勢青石」、「阿波青石」などの緑泥片岩、「三波石」のような結晶片岩、「佐渡赤玉」の

ようなチャート、と様々な岩石が用いられている。

例えば、名勝及び天然記念物「三波石峡」〔名勝（五）（六）、地質鉱物（一）；群馬県・埼玉県，昭和 32 年（1957）名勝及び天然記念物指定〕では、三波石の産出状況が維持されている。こうした産出地については、上質な庭石を継続的に確保するということのほか、その庭石を的確に使う上で、そもそもどのような土地にその庭石が存在し、どのように産出していたか、あるいは、それが産出した自然の風致景観はどのようなであったのかを知るということにおいて極めて重要であると言える。

近世以降の日本庭園には少なからず名石、珍石、奇岩、怪石、巨石などが配される傾向があり、よく知られている例としては特別名勝「岡山後樂園」や東京都指定名勝「清澄庭園」〔昭和 54 年（1979）指定〕などがある。あるいは、鹿児島県の「知覧麓庭園」や琉球の「伊江殿内庭園」、「識名園」などでは、他の地方ではほとんど使われることの無い石灰岩の奇観によって独特な風土の特色が表出しているものと言える。奇岩そのものの観賞性との関連で言えば、中国庭園における太湖石のような奇岩を以て庭園と成すごときものについては、民家の庭先にある天然記念物「飯久保の瓢箪石」（いくぼのひょうたんいし）〔地質鉱物（一）（七）；富山県，昭和 16 年（1941）天然記念物指定〕など、岩石の組成そのものが極めて珍しく、概観も相当風変わりなもので、そのもの自体が特殊な観賞性を有する事例も見ることができる。

一方で、地質鉱物と庭園との関係を検討するとき、このように、地質現象により生じた岩石が材料に用いられるばかりではなく、自然の岩塊を重要な骨格とする名勝「瑞泉寺庭園」〔神奈川県；昭和 47 年（1972）名勝指定〕や岩盤削り出しの滝石組と築山を配する名勝「常德寺庭園」〔山口県；平成 12 年（2000）名勝指定〕など、地質現象が庭園の基盤となる地勢の造形を成す場合もある。また、庭園創造の源ともなる自然の風致景観には清廉な湧泉や雄大な瀑布もあり、時に人々はそれに臨み日本庭園に備えられた美しさを感じ得るかも知れない。顕著な風致景観を有する湧泉や瀑布は、信仰の対象として称えられて社が設けられたり、あるいは、物見台が設けられ、ささやかに園地が整えられたりして、一見して庭園と理解されることもあろう。

例えば、顕著な湧泉群として富士山麓に見られる事例について見てみると、次のとおりである。

静岡県富士宮市の浅間神社の境内に所在する特別天然記念物「湧玉池」（わくたまのいけ）〔地質鉱物（十）；昭和 19 年（1944）天然記念物指定〕は、登山者が往古より潔斎のために浴した霊泉を備える神苑である。静岡県三島市に所在する天然記念物及び名勝「楽寿園」〔地質鉱物（七）（十）、名勝（五）（七）；昭和 29 年天然記念物及び名勝指定〕では、溶岩流の跡に生じた池沼「小浜池」を

中心として、明治23年(1890)に小松宮の別邸が築かれ、自然の湧泉と植生を巧みに生かして修景し庭園とした。山梨県忍野村に所在し、銚子池、出口池、湧池、菖蒲池、濁池、鏡池、お釜池、底抜池から成る天然記念物「忍野八海」(おしのはっかい) [地質鉱物(十)] ; 山梨県、昭和9年(1934)天然記念物指定] では、澄み切った水面に富士山を逆さに映し出し、格別の景趣を以て天然の泉水を成している。

また、名勝及び天然記念物「白糸ノ滝」[名勝(六)、地質鉱物(九)(十)] ; 静岡県、昭和11年(1936)名勝及天然記念物指定] などに見られる千条の白糸を垂れるような滝の情景は、特別史跡及び特別名勝「小石川後樂園」をはじめとする様々な庭園に写し取られている。

(3) 日本庭園の着想とその昇華

かつて、特別名勝及び特別天然記念物「上高地」[名勝(六)、天然保護区域] ; 長野県、昭和3年(1928)名勝及天然記念物指定] に所在する「明神池」を訪れたとき、庭園の芸術のように、何か意図して創られたかとも思われる感動を覚えたことがある。日本庭園が「人工の造景」とするならば、穂高神社奥宮の神域に見られるこの光景は、まさに「天工の造景」ともいうべきものではないかと思う。「かみこうち」の名は穂高神社の祭神「穂高見命(はたかみのみこと)」の神域を意味する「神垣内」に由来するものと言われており、そうであれば、ここは神の住まいの庭園ということにもなるのか。

一方、日本庭園の歩みを見てみれば、その根底には、神宿る自然への崇敬と憧憬が脈々と流れている。

名勝及び史跡城之越庭園[名勝(一)、史跡(一)(三)] ; 三重県、平成5年(1993)名勝及び史跡指定] は、三か所に湧水源を持ち、石組、貼石、立石で修景された大形の溝を中心とした4世紀(古墳時代)の祭祀遺跡で、日本庭園の造景の系譜のひとつを示すと言われる。

『日本書紀』推古天皇20年(612)の条には、百濟から来た者「路子工(みちこのたくみ)、又は芝耆摩呂(しこまろ)と名付けられた。」に、(飛鳥小墾田宮の)南庭に「須彌山^{註13)}」の形及び「呉橋^{註14)}」を造らせたとある。そして、奈良時代の平城宮東院庭園をはじめとして、平安時代以降の日本庭園に見られる洲浜敷と景石から成る園池は、海景への憧れを表現したものという。

平安時代には、宇治の平等院庭園をはじめとして、平泉の毛越寺庭園、無量光院庭園において、浄土の表象を庭園の造景に実現した。鎌倉時代の禅宗寺院においては、風光明媚な自然の中に伽藍や庭園を構えて、それらが一体となった境地を重んじ、あるいは、大仙院書院庭園のような枯山水においては、石組により深山や瀑布などの造景を巧みに写し取り、龍安寺方丈庭園のような石庭においてそれらを高度に昇華した。やがて、茶の湯をはじ

めとする様々な文化と融合し、自然の境地に営まれ、また、自然の造形を写し取った庭園は、自然環境に対峙するとき、しばしばその理解に引用される重要な史料ともなったのである。

本論第IV章第2節[IV-2-1(2)ア(イ)]などで述べてきたように、こうした点からしても、庭園は記念物保護における多くの観点を網羅していることが支持されるものと考えられる。

【註】

※本項は、平澤毅(2000) : 日本の歴史的庭園と文化財保護 ; 第3回日・中・韓 国際ランドスケープ専門家会議2000 庭園から都市へ [論文集], 日本造園学会, p. 149-152 をもとにして、天然記念物に関する記載を追加し、加筆・修正した平澤(2010)『文化的資産としての名勝地』第III章第3節「庭園と史跡・天然記念物」を補訂したものである。

- 1) 現行の史跡の指定基準には、「左に掲げるもののうち我が国の歴史の正しい理解のため欠くことができず、かつ、その遺跡の規模、遺構、出土遺物等において学術上価値あるもの」[原文縦書き]として、史跡(一)「貝塚、集落跡、古墳その他この類の遺跡」、史跡(二)「都城跡、国郡庁跡、城跡、官公庁、戦跡その他政治に関する遺跡」、史跡(三)「社寺の跡又は旧境内その他祭祀信仰に関する遺跡」、史跡(四)「学校、研究施設、文化施設その他教育・学術・文化に関する遺跡」、史跡(五)「医療・福祉施設、生活関連施設その他社会・生活に関する遺跡」、史跡(六)「交通・通信施設、治山、治水施設、生産施設その他経済・生産活動に関する遺跡」、史跡(七)「墳墓及び碑」、史跡(八)「旧宅、園池その他特に由緒ある地域の類」、(九)「外国及び外国人に関する遺跡」の9つの項目を掲げている。なお、平成7年(1995)3月6日の史跡の指定基準改正時における解説では、史跡(八)の「園池」の例示を「庭園、公園」としている。
- 2) 平澤毅(2000) : 『廻国雑記』にみる名所・風景の記述 ; ランドスケープ研究, 第63巻第5号, p. 367-370
- 3) 昭和8年(1933)2月に史蹟及名勝に假指定された「舊松花堂立庭園」(京都府)については、その後、昭和32年(1957)に、史跡の指定基準(八)のみを適用して史跡「松花堂およびその跡」に指定され、昭和57年の発掘調査により良好に遺る露地の遺構が検出され、保存整備されており、史跡指定における史跡(八)の適用は「旧宅」と「園池」を兼ねていると考えられる。
- 4) 昭和27年(1952)に特別史跡に指定された「平城宮跡」において、この「平城宮東院庭園」を含む東院地区は、昭和45年(1970)に追加指定された。
- 5) 日本における薬園史については、上田三平著・三浦三郎編『改訂増補 日本薬園史の研究』(1972, 渡辺書店)に詳しい。特に、「近世における薬園の発達(上田三平氏の講述)」における「近世初期の薬園は観賞的な要素が多分に加わっている」との上田三平の考えに対し、三浦三郎氏は、「江戸期の花卉愛好熱と薬園」において、「上田三平氏は、二代目将軍秀忠に愛花の癖があったため、これが後日わが国の薬園の構造に影響を与え、近世薬園に観賞的要素がたぶんに加わるに至ったと見なしている。事実、増補の報文を見ても浜庭薬園や栗林薬園、あるいは会津御薬園なども庭園と薬園が同居し、あたかも薬園が庭園の後園であるかの観を呈している。だからといって近世の薬園に観賞的要素が加わっているとする見解には

多少の敷衍が必要である。」とし、菜園の植物と観賞的に愛好された花卉等については、「花卉園芸に取り扱う植物の種類は育地の環境に順応しうる栽培改良品種が多いが、菜園に植溜すべき植物の多くは個性の強い野生種に属している」ことなどから、「もし、菜園が観賞的要素を帯びていたとするならば、そこに植溜されている植物は観賞と薬用を兼ね備えている、きわめて限られた種類の品種のものであったろう。」と述べている。このような観点から、菜園を即ち庭園と取り扱うことについては一定の注意を要すると考えられるが、特に近世の歴史的庭園の展開を詳細に検討する上で、園内施設機能の重要性に注目すれば、菜園及び菜園についての庭園史の観点からの調査研究は重要な課題であるといえる。

- 6) 現行の天然記念物の指定基準には、「左に掲げる動物植物及び天然記念物のうち学術上貴重で、我が国の自然を記念するもの」[原文縦書き]として、「一. 動物」、「二. 植物」、「三. 地質鉱物」、「四. 保護すべき天然記念物に富んだ代表的一定の区域(天然保護区域)」の4項目を設けている。更に細目を設け、「一. 動物」について(一)から(六)まで、すなわち、動物(一)「日本特有の動物で著名なもの及びその棲息地」、動物(二)「特有の産ではないが、日本著名の動物としてその保存を必要とするもの及びその棲息地」、動物(三)「自然環境における特有の動物又は動物群聚」、動物(四)「日本に特有な畜養動物」、動物(五)「家畜以外の動物で海外よりわが国に移殖され現時野生の状態にある著名なもの及びその棲息地」、動物(六)「特に貴重な動物の標本」、「二. 植物」について(一)から(十二)まで、すなわち、植物(一)「名木、巨樹、老樹、畸形木、栽培植物の原木、並木、社叢」、植物(二)「代表的原始林、稀有の森林植物相」、植物(三)「代表的高山植物帯、特殊岩石地植物群落」、植物(四)「代表的な原野植物群落」、植物(五)「海岸及び砂地植物群落の代表的なもの」、植物(六)「泥炭形成植物の発生する地域の代表的なもの」、植物(七)「洞穴に自生する植物群落」、植物(八)「池泉、温泉、湖沼、河、海等の珍奇な水草類、藻類、蘚苔類、微生物等の生ずる地域」、植物(九)「着生草木の著しく発生する岩石又は樹木」、植物(十)「著しい植物分布の限界地」、植物(十一)「著しい栽培植物の自生地」、植物(十二)「珍奇又は絶滅に瀕した植物の自生地」、「三. 地質鉱物」について(一)から(十二)まで、すなわち、地質鉱物(一)「岩石、鉱物及び化石の産出状態」、地質鉱物(二)「地層の整合及び不整合」、地質鉱物(三)「地層の褶曲及び衝上」、地質鉱物(四)「生物の働きによる地質現象」、地質鉱物(五)「地震断層など地塊運動に関する現象」、地質鉱物(六)「洞穴」、地質鉱物(七)「岩石の組織」、地質鉱物(八)「温泉並びにその沈殿物」、地質鉱物(九)「風化及び浸食に関する現象」、地質鉱物(十)「硫気孔及び火山活動によるもの」、地質鉱物(十一)「氷雪霜の営力による現象」、地質鉱物(十二)「特に貴重な岩石、鉱物及び化石の標本」が示されている。なお、このうち、本項で挙げたもののうちのいくつかを示せば、動物(二)「特有の産ではないが、日本著名の動物としてその保存を必要とするもの及びその棲息地」、動物(三)「自然環境における特有の動物又は動物群聚」、植物(一)「名木、巨樹、老樹、畸形木、栽培植物の原木、並木、社叢」、地質鉱物(一)「岩石、鉱物及び化石の産出状態」、地質鉱物(八)「温泉並びにその沈殿物」、地質鉱物(十)「硫気孔及び火山活動によるもの」などが挙げられる。

- 7) 文化庁に設置された「天然記念物の保護体制の充実に関する調査研究委員会」による『天然記念物の保護体制の充実に関する調査研究報告書』[平成16年(2004)3月]から、自然と人間との関わりに着目して天然記念物について、その概略を再整理して理解するとすれば、次の3つに分類される。すなわち、①日本列島が辿った悠久の歴史を示す自然(「自然の

時間軸」を表象するもの)、②古来より各地の多様な地域文化を育んできた我が国の広がりを示す典型的な自然(「自然の水平軸」を表象するもの)、③日本人が先祖代々慣れ親しんできた各地に固有の身近な自然(「自然の文化軸」を表象するもの)である。また、天然記念物を文化財とする概念は、国土の特徴を記念する代表的な自然(①)や、人間の文化的諸活動の基盤となる自然(②)、文化的諸活動の所産としての二次的自然(③)を包括的に把握しようとするに由来するものとして、精神面を含む人の文化的諸活動は自然との緊密な関わりの下で営まれること、あるいは、その結果としてもたらされる二次的自然は歴史的、文化的な所産であることに着目してのことであろうとしている。

- 8) これは元禄17年(1704)2月4日に、御茶屋「延養亭」の東側の芝生に白鶴3羽が舞い降りたとの記録に由来するものであるが、このツルがタンチョウであったかは史料的には定かではない。しかし、いずれにせよ御後園のツルについては飼育の記録から、17世紀末の造営の頃からツルなどの鳥類が飼育されていたことが推察されており、また幕末の記録などには丹頂鶴の記載も見られるとのことで、藩主池田綱政の「御有休の園」として津田永忠が諸事造営に取り組んだ御後園と瑞兆を示すツルとは、今日の岡山後楽園の風景を思うときに欠かせないものと言えよう。詳しくは、後楽園史編纂委員会編『岡山後楽園史』(2001, 岡山県郷土文化財団)や神原邦男『大名庭園の利用の研究—岡山後楽園と藩主の利用』(2003, 吉備人出版)などを参照のこと。
- 9) 参考文献3)p805の芳西康幸氏の記載に拠る。
- 10) 伊藤早介・森本幸裕(2003): 野生魚類の生息環境としての園池; ランドスケープ研究, 第66巻第5号, p. p. 621-626
- 11) The Florence Charter (Historic Gardens)。1982年にイタリアのフィレンツェで開催されたイコモス[International Council on Monuments and Sites; 略称ICOMOS: 国際記念物遺跡会議]総会で採択された歴史的庭園の保全と修復に関する国際的な合意事項をまとめた憲章。全25条から成り、歴史的庭園の定義と憲章の目的のほか、歴史的庭園の維持、保存、修復、復元、活用、法的・行政的な保護措置についての基本原則を示している。
- 12) 昭和49年(1974)には、153本のシダレザクラが天然記念物に指定されたが、現存する株は147本で、その他にも50本余りのシダレザクラが確認されている。詳細については、角館町教育委員会編『天然記念物角館のシダレザクラ保存管理計画策定報告書』[平成14年(2002)]を参照のこと。
- 13) 古代インドの世界観において中心に聳える山(Mt. Sumeru)、あるいは、仏教の世界観における「九山八海」の中心の山。
- 14) 呉橋は中国風の橋。

【参考文献】

- 1) 井上靖・東山魁夷監修, 吉川需解説(1983): 日本の名勝; 講談社, 第1巻(庭園Ⅰ), pp. 289, 第2巻(庭園Ⅱ), pp. 293
- 2) 小野健吉(2009): 日本庭園—空間の美の歴史; 岩波新書(新赤版) 1177, 岩波書店, pp. 235
- 3) 加藤陸奥雄・沼田真編(1984): 『日本の天然記念物』; 全6巻, 講談社
- 4) 加藤陸奥雄・沼田真・渡部景隆・畑正憲監修(1995): 『日本の天然記念物』; 講談社, pp. 1, 101
- 5) 奈良文化財研究所編(2009): 東アジアにおける理想郷と庭園; 奈良文化財研究所・文化庁, pp. 163
- 6) 文化庁文化財保護部史跡研究会監修(1991): 『図説日本の史跡』; 全8巻, 同朋舎
- 7) 文化庁文化財保護部監修, 本田正次・吉川需・品田穰編(1971): 『天然記念物事典』; 第一法規出版, pp. 351

表Ⅳ－２－６. 名勝庭園における史跡との重複指定(指定順)[平成27年(2015)12月31日現在]

	都道府県	指定種別	指定名称	指定年月日	指定基準
1	茨城県	史跡及び名勝	常磐公園	大正11.03.08	史8・名1
2	京都府	史跡及び名勝	平等院庭園	大正11.03.08	史3・史8・名1
3	東京都	特別史跡及び特別名勝	小石川後楽園	大正12.03.07	史8・名1
4	京都府	史跡及び名勝	南禅院庭園	大正12.03.07	史8・名1
5	京都府	史跡及び特別名勝	西芳寺庭園	大正12.03.07	史8・名1
6	京都府	史跡及び特別名勝	天龍寺庭園	大正12.03.07	史8・名1
7	福島県	史跡及び名勝	南湖公園	大正13.12.09	史8・名1
8	京都府	史跡及び特別名勝	大徳寺方丈庭園	大正13.12.09	史8・名1
9	京都府	史跡及び名勝	真珠庵庭園	大正13.12.09	史8・名1
10	京都府	史跡及び特別名勝	大仙院書院庭園	大正13.12.09	史8・名1
11	京都府	史跡及び名勝	孤蓬庵庭園	大正13.12.09	史8・名1
12	京都府	史跡及び特別名勝	龍安寺方丈庭園	大正13.12.09	史8・名1
13	京都府	特別史跡及び特別名勝	鹿苑寺(金閣寺)庭園	大正14.10.08	史8・名1
14	京都府	特別史跡及び特別名勝	慈照寺(銀閣寺)庭園	大正14.10.08	史8・名1
15	山口県	史跡及び名勝	常栄寺庭園	大正15.02.14	史8・名1
16	京都府	特別史跡及び特別名勝	醍醐寺三宝院庭園	昭和02.06.14	史8・名1
17	京都府	史跡及び名勝	高台寺庭園	昭和02.06.14	史8・名1
18	島根県	史跡及び名勝	菅田庵	昭和03.02.07	史8・名1
19	島根県	史跡及び名勝	万福寺庭園	昭和03.03.28	史8・名1
20	島根県	史跡及び名勝	医光寺庭園	昭和03.03.28	史8・名1
21	熊本県	名勝及び史跡	水前寺成趣園	昭和04.12.17	名1・史8
22	京都府	名勝及び史跡	妙心寺庭園	昭和06.07.31	名1・史8
23	京都府	名勝及び史跡	玉鳳院庭園	昭和06.07.31	名1・史8
24	京都府	名勝及び史跡	東海庵書院庭園	昭和06.07.31	名1・史8
25	京都府	名勝及び史跡	霊雲院庭園	昭和06.07.31	名1・史8
26	京都府	名勝及び史跡	退蔵院庭園	昭和06.07.31	名1・史8
27	京都府	名勝及び史跡	桂春院庭園	昭和06.07.31	名1・史8
28	神奈川県	名勝及び史跡	建長寺庭園	昭和07.07.23	名1・史8
29	神奈川県	名勝及び史跡	円覚寺庭園	昭和07.07.23	名1・史8
30	宮城県	史跡及び名勝	旧有備館および庭園	昭和08.02.28	史4・名1
31	滋賀県	名勝及び史跡	円満院庭園	昭和09.12.28	名1・史8
32	滋賀県	名勝及び史跡	光浄院庭園	昭和09.12.28	名1・史8
33	滋賀県	名勝及び史跡	善法院庭園	昭和09.12.28	名1・史8
34	京都府	特別名勝及び史跡	本願寺大書院庭園	昭和09.12.28	名1・史8
35	奈良県	名勝及び史跡	当麻寺中之坊庭園	昭和09.05.01	名1・史8
36	奈良県	名勝及び史跡	慈光院庭園	昭和09.12.28	名1・史8
37	静岡県	名勝及び史跡	柴屋寺庭園	昭和11.09.03	名1・史8
38	東京都	特別名勝及び特別史跡	旧浜離宮庭園	昭和23.12.18	名1・史2・史8
39	京都府	特別名勝及び史跡	浄瑠璃寺庭園	昭和40.11.12	名1・史8
40	東京都	名勝及び史跡	向島百花園	昭和53.10.13	名1・史8
41	奈良県	特別史跡及び特別名勝	平城京左京三条二坊宮跡庭園	昭和53.10.27(史) 平成04.05.06(名)	史2・史8・名1
42	三重県	名勝及び史跡	城之越遺跡	平成05.10.29	名1・史3・史1
43	奈良県	史跡及び名勝	飛鳥京跡苑池	平成15.08.27	史2・史8・名1

参考1	三重県	名勝及び史跡	北畠氏館跡庭園	昭和11.09.03	名1・史8
-----	-----	--------	---------	------------	-------

※ 北畠氏館跡庭園の史跡指定については、平成18年(2006)7月28日の史跡霧山城跡の統合・追加指定・名称変更に伴って、多気北畠氏城館跡 北畠氏館跡 霧山城跡に含まれることとなった。

参考2	東京都	名勝及び史跡	小石川植物園(御薬園跡及び養生所跡)	平成24.09.19	名1・史4・史5
-----	-----	--------	--------------------	------------	----------

※ 小石川植物園は、公園に分類される。

5. 文化遺産としての遺跡・庭園・公園の概念比較

過去から現代に遺るものには、これまで大切に遺されてきたものや偶然にも遺ってきたもの、そして今日その存在が新たに再発見されるものに至るまで、さまざまな歴史的経過がある。私たちは、それらのうちでも、これらからも遺って欲しいもの、あるいは遺していこうとするものを「遺産」として理解し、さまざまな手段により保存の措置を講じる。

特に土地に定着してきたことを基礎とする遺産の場合、その保存を考える上では、その場所が現代社会においても意義ある空間として明示されていくことが極めて重要である。なかでも「遺跡」の保存においては、そこを公園地^{註1)}として整備することにより、現代社会に位置付ける手法が定着している。

本項では、このように遺跡を公園として整備することの意義に関する予察を基点としつつ、公園と庭園、庭園と遺跡との関連を検討し、遺跡・庭園・公園の文化遺産としての概念と保存・整備の考え方について比較・対照してみたい。

(1) 遺跡・庭園・公園の関連性

私たちが遺跡を公園地として整備する手法を採用する理由はいくつかの観点から挙げることができる。

学術上の重要性において保存する観点からは、永続的な空地(くうち)である公園の用地として遺跡の所在する土地の範囲を安定的に確保することによって保存を担保できると考えられる^{註2)}。それと同時に、その場所を広く公開することによって、多くの人々にその遺跡に関する歴史上又は学術上の内容と価値を伝える直接の機会を設けることができるし、日常・非日常の公園利用を通じて人々がその場所に馴染みを重ね、親しみが育まれることが期待される。そのような契機によって、遺跡の所在するその場所が今日の社会生活の中で積極的な役割を果たすようになれば、歴史的又は学術的な重要性の点のみならず、現代的又は将来的な存在意義の点においても必要なものとして定着していくこととなり、結果として公園地としての利用は遺跡の保存にも繋がると考えられる。

また、貴重な文化財を保護する行政的使命に基づき、開発などによる遺構の破壊や盗掘などによる遺物の棄損を防ぐ目的をもって遺跡を公有化した行政団体は、遺跡を保存するための技術的な措置を講じるのみならず、それを活用して住民の文化的向上に資するための工夫を考案する使命を帯びているし、税金を基礎とした予算によって確保した公共財産を預かる立場からも、その代価を社会に還元することが求められる。そのような対応の有効な手段のひとつとして、地域住民や観光客などの来訪者が日常の労苦を更生するために自由に集い、憩い、休

息することのできる公園地として整備し、遺跡が所在するその空間を広く公開することを選択したりする。

あるいは、遺跡はその地域の歴史と風土を表象することから、良好な風致の要となることが多く、今日において遺跡を公園地として修景・整備していくことは、地域の重要な緑地として、また地域の固有性を表す極めて重要な象徴として、まちづくりにおいても重要な位置を占めるようになってきている。

日本における埋蔵文化財一般についてこのような手法が普遍的に定着してきたのは昭和40年代以降のことであるが、古くは明治6年(1873)に太政官が府県に公園の候補地に関する調査を指示した正院達第16号をはじめとした近代における公園設置の取組以来、古来より人々が集う名所旧跡のほか、版籍奉還などに伴って官有地・公有地となった庭園や城跡その他の歴史的な遺産が公園となって今に伝えられている事例は数多く見られる。

一方で、最近、近代以降に設置又は造営された公園そのものについても、文化遺産としての価値が注目されている。例えば、都市公園法制定50周年を記念して選定された「日本の歴史公園百選^{註3)}」においては、歴史的庭園、歴史的建造物、城跡その他の遺跡など、歴史的な遺産を基盤とする「歴史公園^{註4)}」のほかに、近代以降に新しく造られた公園として、函館公園[北海道函館市]、日比谷公園[東京都千代田区]、元町公園[東京都文京区]、鶴舞公園[愛知県名古屋市中区]、岡崎公園[京都府京都市]、東遊園地[兵庫県神戸市]、別府公園[大分県別府市]などが選定されている^{註5)}。また、近年、文化財保護行政においても、山手公園[神奈川県横浜市]、再度公園^{註6)}[兵庫県神戸市]、平和記念公園[広島県広島市]が近代以降の都市公園として名勝に指定されたほか、平成16年(2004)の文化財保護法の一部改正により創設された登録記念物の制度において、公園を記念物として登録する取組が進められている^{註7)}。このような状況は、いわば、「公園」という存在そのものについて、文化遺産としての「歴史的公園^{註8)}」という認知が一般に高まってきた証左とも言える。

「歴史的公園」と言いつつも、今日、私たちが普通に理解する意味での「公園」は、近代化を通じてその存在が制度的に確立されてきたものであり、日本におけるその歴史は、明治6年(1873)の正院達第16号を重要なエポックとしても約140年を数えるに過ぎず、近代より以前に起源を有する遺産に比べて、歴史性という観点からは印象が薄く感じられるかも知れない。しかし、それは近代以降の比較的新しい時代に特徴的な文化遺産の種類のひとつであって、それより古い時代に今日いうところの「公園」に類似した内容の遺産は認めることはできても、その普遍性はまさに近代以降に固有のものである。歴史的には新しいものであるが、今日までに「公園」は

相当の普遍性をもって全国各地に所在するようになり、「公園」そのものとしての計画・設計・造成等の手法のほか、「公園」を巡る文化も固有の特質を有するようになっている。その成立の初期においては、庭園や城跡などの歴史的な遺産を基礎とするものを中心としていたもので、歴史遺産に関する近代以降における社会的認知は、公園とするべく選ばれた候補地として取り上げられてきたことにより育まれてきた側面をも有すると言える。

近代以降に発展してきた造園学が、庭園と公園という概念を検討・確立し、それらを対象とした検討を積み重ねてきた結果、今日、私たちは庭園と公園について比較的明瞭な差異を認めることができる。しかし、明治時代中頃以降において真に公園としての目的を以てはじめから造営された公園が広く造成させるようになるまで、日本人にとっての公園は公開された伝統的日本庭園の在り方とあまり明らかなる区別が無かったように思われる。特に既存の大規模な「歴史的庭園」は、土地が国有・公有である上に、ほとんどそのまま公開できる造園的な空間構成を有していたことから、新時代の日本における公園制度の初期段階において、まさに「公園」を早期に設定することを可能にした代表的な資源であったとも言える。それは、明治時代中頃以降、新たな設計・造成に係る公園が設置されるようになるまで、水戸の常磐公園（偕楽園）、金沢の兼六園、岡山の後楽園という歴史的庭園の公開を基礎として成立していた公園が「日本三公園」と称されたのにも窺える。

このような背景の下で「庭園」は公園の候補地としてまとまりある一群の遺産として認知されるようになり、特に明治時代中頃以降、公園の候補地とはなっていなかった個人や寺院の所有に係る庭園をも含め、それらの保存に関連して、「歴史的庭園」全般に関する数多くの調査研究が成されてきた。こうした「歴史的庭園」の文化遺産としての保存については、今日、相当の程度で定着していると言える。その保存の取組を振り返ると、古くは現存している庭園（現存庭園）をその検討対象の中心としてきたが、近年においては、遺跡化した庭園（遺跡庭園）や発掘された庭園（発掘庭園）も「歴史的庭園」の包括的保存の観点から検討されるのが一般的なこととなっている^{註9)}。このような観点からは、歴史的な所産という意味で、庭園も遺跡としての性質を有していることも重視されている。すなわち、それらの保存修理、とりわけ復元整備を検討するに当たっては、発掘調査に基づく考古学的所見を基礎的な確認事項のひとつとしており、また、このことは、今日、世界的な観点からも通則となっていると言ってよい^{註10)}。

このように、文化遺産としての〈遺跡〉や〈庭園〉、あるいは〈公園〉について考えてみると、それらの概念は密接に、しかし複雑なかたちで関連していることが分か

る。〈遺跡〉、〈庭園〉、〈公園〉をそれぞれ普遍的な文化遺産の在り方として理解する場合、ある部分は共通し、ある部分は相違しており、それらの保存や活用などの取扱いに係る概念に関する検討はそれぞれ独自でもありつつ、また、遺存の実態としては重なることも多くの事例に見られる。

（２）遺跡・庭園・公園の遺産としての本質

文化・自然、有形・無形、あるいは動産・不動産の別無く、遺産の保存を検討するときに極めて重要なのは、その保存すべき価値がそれぞれの遺産においてどのようなかたちで顕現しているか、あるいは潜在化しているかを把握することである。その場合、第一義的には、その価値が他ならぬ現在において理解されるものであるということ、また、それが帰属する社会の中で理解されるものであるということが前提となる。

本項で取り上げる〈遺跡〉、〈庭園〉、〈公園〉は、遺産の分類の観点からすれば、それぞれ独立した枠組みではないことは言うまでもない。すなわち、歴史的遺構という観点からは庭園は遺跡の一類型として含まれるし、公園の中には歴史的庭園を基礎としているものが数多くあり、また、近世城郭跡のほか整備されたさまざまな遺跡には日本の公園を代表するものが少なくない。しかし、それらは概ね「有形の不動産」として「場所性」をひとつの共通した枠組みとする同じ土俵の上で理解し、また、相互の関連を検討することができる。一方で、その「場所性」に関する理解は〈遺跡〉、〈庭園〉、〈公園〉のそれぞれの観点において異なる。〈遺跡〉、〈庭園〉、〈公園〉などの例示は、それぞれ共通する様態を有する遺産の集合を表すとともに、遺産として理解する対象の取扱いの観点の違いを示すものでもある。それらの本質は、遺産として把握される特質や条件、存在様態と深く関連している。すなわち、それぞれの観点から遺産を理解した場合、現代社会との関係において保存されるべき本質の把握によって、対象の理解と取扱いの仕方は異なる。

ここでは、特に文化遺産としての〈遺跡〉、〈庭園〉、〈公園〉について、それぞれの保存理念や整備方針の基本を理解する前提として、それらの価値が現代社会との関係でどのように把握され、保存すべき本質が理解されるのかについて検討する。

ア. 遺跡

遺跡は、基本的に^{註11)} 歴史的過程を終止しているさまざまな人間活動の跡で、その歴史的過程を示す遺構・遺物及びそれらを含む土地的広がりとして把握される遺産である。遺跡とは、かつてそれが有していた機能や形態によって把握される概念ではなく、土地に刻まれた過去の人間活動の痕跡が遺存しているという現状の存在様態に対する概念であり、その意義はその遺跡が刻み遺して

いる過去の人間活動に関する歴史的事実とその実証にあると言える。

日本において遺跡と関連して保存すべき文化的な所産を検討する取組は、例えば、明治7年(1874)の「古墳發見ノ節届出方」(明治7年5月2日太政官布達第59号)や明治13年(1880)の「人民私有地内古墳等發見ノ節届出方」(明治13年11月15日宮内省達乙第3号)に見られる古墳及びその出土遺物の発掘規制・不時発見の届出制などに見られる。その後の社会の変容を経て、大正8年(1919)の「史蹟名勝天然紀念物保存法」(大正8年4月10日法律第44号)においては、広く遺跡一般を対象とした史跡の保存制度が設けられ、今日では歴史上・学術上の観点が本質の理解に関する基礎を成している。

『史跡等整備のてびき』^{註12)}(以下、『てびき』という。)においては、史跡等^{註13)}の「整備の理念」の第一として、その本質的価値の保存を挙げており、この中で、「史跡」の本質的価値については、「遺跡が、土地と一体となって有するわが国の歴史上又は学術上の価値」であり、それは「土地と一体の遺跡を構成している枢要の諸要素」によって示されているとして、その価値が「遺構」(「地上に表出している諸要素」及び「地下に埋蔵されている諸要素」)、「出土遺物」、「遺構・出土遺物と直接的関係を有する空間(景観)」にあると整理している^{註14)}。

このように歴史上又は学術上の観点からすると〈遺跡〉は歴史的事象の実体ある確実な証拠として極めて貴重な価値を有すると言えるが、現代社会との関係からすると〈遺跡〉の価値はそれのみで理解されるべきものではない。

土地的広がりを持つ〈遺跡〉は、地域において確実に或る範囲の空間を占めることとなる。地上部に表出している部分が多い近世城郭跡などの〈遺跡〉の場合、地域におけるその存在は歴史的な連続性を有し、現代社会においても既に定位されている場合が少なくない。しかし、特にその全体が樹林に覆われていたり、地下に埋没していたりして、考古学的調査手法などによってはじめてその具体的な存在・内容が明らかになる類の〈遺跡〉の場合には、土地利用の観点からその歴史的な連続性が失われていることが多い。そのような場合、〈遺跡〉そのものの学術的価値と現代における土地利用上の価値とは文脈が異なることが多く、それらの価値は一般に衝突して、〈遺跡〉の保存問題が表面化することとなる。

現代社会における土地利用上の用途・効果の可能性を、社会的な重要性の観点から見た場合、例えば、現代社会を構成する人々の多くが、〈遺跡〉というものにも高い関心があるとすれば、それを公開することにより人々がそこを訪れる機会は増え、人々はその場所を通じてさまざまな交流し、住民は自分たちが暮らすその地域が他の地域とは違う特別な固有の特質を有するものと感じて、

具体的な郷土の誇りを実感することにも繋がるかも知れない。また、それを資産として観光産業の興隆に成功すれば、豊かな経済活動の拠点にもなりうるという観点から、地域社会自治の幹部は自らの地域に所在する〈遺跡〉の価値に関心を持つかも知れない。そうした場合には、その土地を〈遺跡〉として保存し、活用することで、〈遺跡〉そのものが有する学術上の観点から見た価値と現代社会における土地利用上の観点から見た価値とが重なり合って、〈遺跡〉が現代社会のさまざまな経営上の観点から定位されることとなる。

あるいは、過去を実証する確実な実体的記録として重要な〈遺跡〉の価値について、現代社会との関連をもう少し別の角度から考えることもできる。例えば、現代の地域づくりにおいてはその地域の土地利用上の用途の可能性を把握することが基礎となるが、〈遺跡〉はその土地自体が過去の人間生活との実際の関係においてどのような用途の可能性を有していたかということに関する重要な情報を実績として保存している場所とも言える。今日では、往時の植生や気候など、自然環境に関する情報を読み取ることもできるし、ときにその地域が受けた地震や津波などの自然災害に関する記録を遺している場合もある。すなわち、地下に埋没して一見その後の当該地や周辺地の歴史的展開と関係が断絶しているように見える〈遺跡〉についても、それを詳しく検討することによって、将来の地域づくりを検討する自然的及び文化的の双方の観点から、その土地の歴史的展開における基礎的条件及び現代における土地利用用途の可能性を考える実証的な資料として重要な意義を有するものとも考えられるのである。

さらに、日本において〈遺跡〉の保存に関する取組が普遍的なこととなり始めたのは近代以降のことであるものの、早くから保存の取組が進められてきた〈遺跡〉の場合には、その地域における近代社会の取組の事跡を実証するものとしての価値も生じているものもあり、また、そのような場合には、現代に直結する地域社会の形成の基礎を確認し、将来の地域づくりを検討するための重要な情報と指針を提供するものとしての価値も備えていると言える。

このように遺跡にはさまざまな価値の側面が想定できるが、いずれの場合においても、その「遺産としての本質」に関する判断の根本は、過去の人間活動のさまざまな痕跡が今に遺っていることのみならず、将来に涉って遺存し続けることにあると言える。

イ. 庭園

庭園は、歴史的には住宅・別荘・寺院等において限られた集団のための宴遊・観賞等を目的として築かれてきた造園空間^{註15)}のことで、特に所謂「日本庭園」は世界的にも特色ある文化的な所産として、今日よく認められ

ている。なかでも近代までに造営された「歴史的庭園」は現代に至る造園的な思想・手法・技術を築いた点で現代造園の基礎を成すものであり、過去の人々による風致景観の造営あるいは観賞の在り方を伝える実例としてのみならず、それ自体が現代においても優れた風致景観を提供する遺産として理解される。

日本において〈庭園〉を一群の保存すべき遺産としてその価値を検討する取組は、大正8年(1919)の「史蹟名勝天然紀念物保存法」においてその適用対象とされたのを大きな契機とするもので、今日では「名勝」を代表とする一つの類型として、名勝の指定基準の前文に挙げられている「人文的なもの」の代表であり^{註16)}、芸術上・観賞上^{註17)}・学術上の観点から判断が本質の理解に関する基礎を成している。特に名勝指定の検討対象となるべき「歴史的庭園」は、人の意思によって創出された芸術作品であり、人の美的感性と照応して感興を呼び起こす空間・場所であり、また、さまざまな時代の人々が培ってきた空間構成の理念やそれを実現する為の技術を実地に示した史料でもある^{註18)}。

一般に〈庭園〉は、人工・天然に起源する個別の構成要素、それらの集合が複雑に関係して織り成す空間及び風致景観などのまとまりとそれらの組合せ、並びに庭園を観賞する感性・視点・行為などから成り立っており、その価値についてはそれらの総体において理解されるべきものである。特に構成要素の点で言えば、日本庭園は、石や土、水、植物のほか、木造や土造、石造、金属造の構築物など、変化の度合や様相がさまざまに異なる材料とその集合が価値ある組合せとしてひとつの総体を成しているものである^{註19)}。また、庭園を観賞する感性・視点・行為などは、観賞性をその本質とする〈庭園〉を遺産として理解する上で欠かせない特徴ある構成因子ともいえるべき無形の要素と言える。

特に日本における〈庭園〉の観賞性を支える景趣は、地割や石組などの比較的に変化しにくい造形を基礎としながら、日照・降雨・蒸散などの気象に関わる現象や動植物の生理的・生態的な活動などに起因し、常に複雑に働く風化、劣化、老化あるいは堆積、生長などの自然的作用によって、経時的・経季的・経年的に、かつ周期的・傾向的に、加えられ、減じられ、蓄えられ、さまざまな様態を持って変化する複雑な変遷によって生じるものである。〈庭園〉のうちでも、空間・風致景観のまとまりあるいは全体構成の中で、これらの変化しやすい諸要素の性質を踏まえて巧みに造営・管理されているものは、その優秀な本質が発揮されている重要な事例として把握される場合が少なくない。さらに、いわゆる地割を施されている土地のみならず、眺望や水系、あるいは気候条件など、周辺に展開する環境の在り方も、遺産としての本質に深く関わる点で、〈庭園〉は特徴的である。それらは、

観賞の直接的対象とはならなくても、従来何も無かった背景に高層ビルが立ち並んだり、周辺地域の開発で園池への引水の淵源である水系が絶たれたりするなど、ひとたび障害を生じる事態になってはじめて、その景趣に影響を与えていることが明示的になるという意味で、潜在化している重要な諸要素であると言える。

また、〈遺跡〉がその役割・機能という点で、最盛の歴史的過程を既に経過しているものであり、あるいは、それをつくり上げた目的に則して利用していた社会生活上の集団もしくは社会経営上の基盤が一般にいまは断絶しているものであるのに対して、〈庭園〉のうちでも特に「歴史的庭園」においては、包括的な意味での「観賞性」という機能・役割の歴史的過程が継続あるいは継承され、現代における来訪者となお新たな関係が構築され続けており、そのことが遺産としての重要な本質の一部を成していると言える。いわば、〈庭園〉においては過去に淵源を発する生きた造形と現代における観賞性との総合に価値の本質があり、遺産としての造形と観賞する人々との関係は、時代を追って常に更新され、新しく再構成されていくという特質を有しているのである。

ウ. 公園

公園は、公衆のための遊楽・休憩等を目的として公的に設けられる一定の公開区域のことで、近代化の過程で設置・管理されてきた営造物緑地としての「都市公園」と、優れた自然の地域を特定して保護・利用する「自然公園」との概ね2つの枠組みがある。

〈遺跡〉や〈庭園〉などと異なり、いずれも法制度による枠組みを基礎とし、特に近代以降の時代に特徴ある所産の類型のひとつとして挙げられる。現在の日本における公園は、「都市公園」については「都市公園法^{註20)}」によって、「自然公園」については「自然公園法^{註21)}」によって、法制度上それぞれ規定されているものとして把握することができ、これらに基づいて公園は全国各地に配置され、今日において公園が所在しない地域は日本国内に存在しないと言ってもよいほどに普遍的な存在となっている^{註22)}。

日本において〈公園〉の遺産としての価値を検討する取組は、大正8年(1919)の「史蹟名勝天然紀念物保存法」の適用対象として〈庭園〉と同時に「名勝」として保存すべきものに例示されたのに見られる。そもそも〈公園〉自体が、その成立の初期においてさまざまな遺産を基盤として広く設定され、また、そのことがさまざまな遺産の認知を促したことを思うと、〈公園〉そのものがその普及からわずか半世紀ほどで遺産として認知され始めたことは、〈公園〉の遺産としての本質を検討する上で注目すべきこととも言える。

「史蹟名勝天然紀念物保存法」下において、「名勝トシテ保存スベキモノ」を例示した保存要目の第一には「著

名ナル公園及庭園」とあって、具体的な名勝指定としては「奈良公園」[奈良県、明治13年(1880)開設、大正11年(1922)名勝指定]、「鞆公園」[広島県、明治6年(1873)開設、大正14年(1925)名勝指定]、「円山公園」[京都府、明治19年(1886)開設、昭和6年(1931)名勝指定]、「琴弾公園」[香川県、明治30年(1897)開設、昭和11年(1936)名勝指定]の4件がある。それらは日常一般に公園と理解される空間、すなわち営造物緑地としての「都市公園」とは様相を異にし、昭和6年(1931)の国立公園法制定以前において、公園設置のための調査を指示した明治6年(1873)の「正院達第16号」以来の公園設置の取組のなかで、風景地を基礎として設定された管理区域としての公園に近似する。

一方で、現在は第一義的に歴史的庭園として把握されているもののうちでも、大正11年(1919)の第1回名勝指定(史蹟名勝天然記念物の指定としては第3回)において指定された水戸の「常磐公園」や、金沢の「兼六園」、岡山の「後樂園」、高松の「栗林公園」などについては、その起源を近世の庭園であることに求めつつも、その指定説明の冒頭において、それぞれ茨城県、石川県、岡山県、香川県の経営に属することが示されていることから、当時としては公園としての指定の性格と庭園としての指定の性格とを併せて価値を評価していたことが窺われる。

太政官による明治6年(1873)の正院達第16号以来設置された初期の公園を構成する空間は、歴史的庭園、寺社境内、近世城郭跡及び風景地など、近代より以前に成立したり、認知されていたりした歴史的・自然的な資産を基盤としているもの^{註23)}で、公園地として援用したその空間の構成は、もともと公園の用のために発生したものではない。これに対し、明治時代初頭に外国人居留地に造られた神戸の東遊園地や横浜の山手公園、あるいは、公園の設置が計画論的に検討され始めた明治22年(1889)の東京市区改正設計によって設置された坂本公園、日本における本格的な近代都市公園の嚆矢と位置づけられる明治36年(1903)開園の日比谷公園などは、そもそも公園の用のため新たに用地を確保し造営された点で、その本質を異にするものと言える。

既存の資産を基礎とした「歴史公園」や「自然公園」の場合、それらの公園としての価値には、それらを公園ならしめた基盤としての歴史的・自然的な資産の価値と密接不可分の一体的なものとして認知されるので、文化遺産としての〈公園〉の価値も概ねそれらの基盤となる資産の価値を中心に、説明あるいは理解されるのが一般的であると言える。

しかし、或る公園を文化遺産として理解するとき、その「遺産としての本質」は、〈公園〉であり続けてきたことそのものに求められることとなる。背景となる資産の価値を差し引くと、公園が公園としてあることの要件と

しては、土地が公有であること、あるいは土地は私有でも公的な規制・管理下にあること、公衆の利用に供する園地であることが挙げられる。

遺産として評価する観点からすれば、〈公園〉は近代という時代に特徴的なものとして、近代的技術の適用の実例として成立後50年以上の経過をひとつの目安とする「近代化遺産」や、近代の歴史を理解する上での重要性に着目した「近代遺跡」の考え方とも照応し、①遺存する総数が極めて多いこと、②遺産としての評価が確定していないものが多いこと、③現在もその役割・機能が継続しているものが多いこと、などの性質を共有すると言える。しかし、近代化遺産や近代遺跡を遺産として理解するとき、用途の変更があってもその変更が「遺産としての本質」の保持に影響を与えない方法を想定されうるのに対し、〈公園〉を遺産として理解する観点において特徴的なことは、〈公園〉としての用途そのものが「遺産としての本質」の中核を成していることであると言える。それは、近代化遺産や近代遺跡に対する理解において、それらが過去の形跡として(すなわち、いまだ建設時からの経過が継続している遺構として)存在することが許容されうる場合が少なくないのに対して、〈公園〉の場合は形跡となった時点で〈公園〉ではなく、「公園跡」という遺跡の一種として理解せざるを得ないからである。すなわち、人々の営みとの関わりが連綿と継続していることが、〈公園〉の遺産としての本質を理解する上でも重要な観点のひとつとして挙げることができる。

以上のようなことを踏まえると、〈公園〉の文化遺産としての価値に関する検討は、例えば〈遺跡〉や〈庭園〉に関する検討の延長上では網羅されない別の本質があることが窺える。万人に開かれた公共の場である公園は、公園跡とならずに公園として継続している限りにおいて、常に広く公衆の利用に供することをその本質としており、同時に、地域の記憶が周辺環境の変化との相対において蓄積・伝達されていく装置でもある。その意味では、遺産としての〈公園〉は、現在もなお継続して機能している近代の遺跡や造営から今日に至るまで一連の系譜の下に管理されてきた庭園ともその本質は相似的であるが、同時に、社会生活の変容に照応してその形態という「有形の要素」も世代交代する人々との関係という「無形の要素」も変化していくことを所与の性質として有しており、遺産としての本質は、ある状態を理想として議論することはできない。

歴史的庭園と同様に、すでに取り組みされてきた名勝地としての芸術上・観賞上・学術上の観点からその重要性が把握されるべき公園は少なくないし、また、近代という時代を特徴付ける遺跡や近代化の過程において新しい思想と技術によって造られた遺産という観点からその重要性が把握されるべき公園も少なくない。しかし、文化

遺産としての〈公園〉ということについて、すべての公園を検討対象に検討するとき、「遺産としての本質」は将来に向けての用途そのものと関連し、名勝地や近代遺跡・近代化遺産の観点からのみでは捉えきれない膨らみを有していると考えられる^{註24)}。

（３）遺跡・庭園・公園の保存理念と整備方針

一般に「保存」という言葉には、形あるものに対して物理的な状態を凍結的に維持していく手法のイメージが強く付与されている。これは例えば、今日、日本において「文化財」という言葉を端的にイメージさせる美術工芸品のような静的な造形物の保存において、その造形そのものを可能な限り維持し、あるいは極度に劣化が進行しないように必要最小限の範囲と程度で慎重かつ注意深く修復することが、その本質の保存において最も重要であり、特に文化遺産における「保存」を極めて直感的に理解させることが強く影響していると思われる。

「保存 preservation」の語義について見てみると、「そのままの状態を保って失わないこと。原状のまま維持すること。」【広辞苑】、「1. the act of keeping something in its original state or in good condition. 2. the act of making sure that something is kept. 3. the degree to which something has not been changed or damaged by age, weather, etc.」【OXFORD Advanced Learner's Dictionary】とあり、これを有形物に直接当てはめて考えてみると、上述したイメージと相応する。

しかし、「遺産の保存」というとき、「遺産としての本質」を「保存」することであって、それぞれの遺産を構成する物理的な要素を凍結的に保存することを直接に意味するものではない。すなわち、その遺産としての同一性 Identity を連続的に保持することを意味するのであって、文化と自然、有形と無形、動産と不動産など、遺産の在り方とその遺産としての本質が様々な様態を示すことからすると、具体的に執られるべき適切な保存措置の内容は、それぞれの遺産の本質がどのように把握されるのかによって当然異なることとなる。

本項において検討している〈遺跡〉、〈庭園〉、〈公園〉はともに土地的広がりを持つものであり、文化遺産としての保存を考えるとき、それは過去からの事跡がその土地に刻まれてきたその状態であること、あるいは現にそこに存在することに本質を有するのであるから、移動したり換地したりすることができない点で共通している。このような土地的広がりを持つ遺産の保存について検討するとき、その土地の改変による遺産としての本質の破壊を避けるという意味では、現状を変更する行為を適切な規制すればよい。しかし、遺産としての〈遺跡〉、〈庭園〉、〈公園〉の本質はそれだけでは保存できない。

一般に、遺産としての本質に対する「理解」と、その

遺産を構成する諸要素及び遺産として存在させる諸要素の「把握」とは照応するものと言えるから、遺産としての本質を保存していくということは、概略、その価値を構成する諸要素として認知されているものの真実性 Authenticity^{註25)}を包括的な観点から維持・継承していくことに置き換えることができると考えられる。

遺産の保存を検討するとき、遺産の在り方が継続していくことを必要十分な条件として求めることができるとすれば、〈遺跡〉は〈遺跡〉として、〈庭園〉は〈庭園〉として、〈公園〉は〈公園〉として、それぞれの観点から見た本質に照らし合わせて個別具体的な遺産の同一性を保持していくことがその理念となる。当然のことながら、その保存の具体的措置を実現する整備の方針も、その理念の在り方によって異なることとなる。

ア．保存理念—価値を保存するための視点—

〈遺跡〉、〈庭園〉、〈公園〉は、いずれも或る特定の場所を占める「有形の不動産」として共通した性質を有することから、保存を考える上で極めて重要な理念の第一は、その場所を安定的・永続的に保持することにある。しかし、保持したその場所をどのように保存していくべきかについては、遺産としての本質の捉え方に応じたものでなければならない。

〈遺跡〉は、基本的に歴史的過程が終止しているもので、その本質は人間活動の歴史的過程に関わる過去の痕跡を遺している点に認められるものであると言える。したがって、その価値の保存においては、その遺跡が現代にまで変質しながら伝わってきたことを踏まえつつも、本質を構成する諸要素が遺す原状について可能な限り変質させずに維持していくことが重要である。

〈庭園〉は、造営という歴史的事実を端を発して、観賞行為という歴史的過程が継続あるいは継承されているもので、その本質は総体としての観賞性に認められるものであると言える。したがって、その価値の保存においては、地割・石組などの過去から受け継いできた造形を維持しつつ、植物などの変化する所与の性質を持つ材料を管理して、個別の庭園が歩んできた歴史的変遷を踏まえた観賞性を保持していくことが重要である。

〈公園〉は、設置以来、活発な歴史的過程が継続しているもので、その本質は有形・無形の変容を遂げつつも、設置以来連綿と積み重ねられてきた歴史性が、造形そのもの又はその系譜としての地割・構造・意匠等に継承されるとともに、緑地としての役割・用途・機能等が継承されている点に認められるものであると言える。したがって、その価値の保存においては、その公園が設置されて以来継続して歩んできた歴史的経過を踏まえつつ、変化する社会に応じた有形の諸要素と無形の諸要素の漸進的な変容を連続した同一性の下に把握・理解し、地域における公園としての適切な管理・運営を継続していくこ

とが重要である。

イ. 整備方針—整備に際しての姿勢—

文化遺産に対する整備方針は、保存理念を実現し、現代社会における積極的な役割を付与するために検討される必要がある。〈遺跡〉、〈庭園〉、〈公園〉は、いずれも「有形の不動産」として共通する側面を有することから、整備においては、遺産としての歴史性を表象する地物が継承されることを基本とするが、遺産としての特質及び遺産を捉える観点に応じてそれらの取扱い異なる側面を持つ。

〈遺跡〉においては、人工的・自然的な営為を受けつつも遺存してきた原状が損なわれないように、地下遺構については盛土などの保存工学的措置や風化抑制のための保存科学的措置を行い、歴史的建造物や石垣など地上部に表出している遺構については保存修理を行うことを基本とする。さらにその保存の趣旨を普及するために、説明板の設置や遺構の平面表示、建造物の復元展示などのさまざまな手法を用いて〈遺跡〉の内容を表現したり、地域における公園地として修景したりすることにより、現代社会における地域の生活との生きた繋がりを継続できるように整備することが重要である^{註26)}。近年においては、遺跡全体の構成を意識した保存区域の設定を検討の一般としており、その整備においても往時の全体像を踏まえた考え方が主流を成していると言えるが、詳細な整備方針については個別の遺跡において、その遺跡の遺存状況や社会的環境を踏まえて検討されるべきであることは言うまでもない。

〈庭園〉においては、その造形の基礎を成している庭園遺構の歴史的経過を踏まえつつ、庭園全体の空間・風致景観の維持管理及び復元的な措置を含めた保存修理を行うことを基本とする。〈庭園〉を広く一般に公開・活用するには、四阿・腰掛け・園路の設えなど若干の整備が必要となる場合があるが、これらの維持管理及び保存修理が全体として適切に継続されていくことにより、〈庭園〉の価値の中核を成す観賞性は維持され、同時にその観賞を通じて保存の趣旨も普及されることとなるので、〈遺跡〉のように遺産の内容を普及するための付加的な整備は基本的に必要としない。なお、特に遺跡化した庭園や発掘された庭園においては〈遺跡〉の整備方針と共通する部分は少なくないが、〈庭園〉という遺産の観点からした場合には、現存する庭園で石組などの保存修理が行われるのと同様に地下に埋蔵されていた遺構についても部分的に保存修理して地上部に表出して全体を復元的に整備することもあり得るし、一方で、〈庭園〉は自然の営みとともに年々歳々育まれる景趣をも観賞上の重要性を成す場合があるので、その整備は必ずしもすべてにおいて復元的に行われるべきものとは言えない。いずれ庭園が歩んできた歴史的経過と遺産としての本質を見極め

て、詳細な整備方針については個別の庭園において、全体の景趣の在り方とともに検討されるべきことである。

〈公園〉においては、個別の公園の歴史性を踏まえた在り方が継続し、なおかつ、現代社会が要求する機能・役割等を取り込みつつ、保全・維持の措置を講じていくことを基本とする。特に近代に設置され、今日まで継続している〈公園〉においては、今日ほどその思想・材料・技術等が規格化されていない段階の実例を遺すものがあるので、公園史上の観点からも重要なメルクマールとなるべき重要な地割・構造・意匠等については〈遺跡〉の構成要素と同様な視点で整備を検討することが重要であると言える。また、〈公園〉は造園的な造形と手法を多く用いて整備されるので、植物等の管理などにおいて〈庭園〉の整備とも共通する部分がある。しかし、公園の利用・管理においては、その諸々の造形やそれらが全体として生じる観賞性をそのままに維持することを主目的としているのではなく、変化する社会生活の中にあって必要な役割・機能等を継続して発揮させることを主目的としているので、必ずしも〈遺跡〉や〈庭園〉における整備方針の延長で検討できない内容が含まれてくる。

遺産としての〈公園〉の整備がこのように複雑な様相を示すのは、変化する社会への対応が〈遺跡〉や〈庭園〉のように整備方針上において付加的な検討事項としてではなく、まさに公園そのものの本質に関わるからである。さらに、〈遺跡〉や〈庭園〉と異なって、もとより遺産としての〈公園〉を含むすべての公園は国又は地方公共団体の管理下にあることが所与の特質として備わっているのであるから、世代から世代にわたって親しまれてきた歴史を有する公園については、それらが歴史的公園としても適切な在り方を継続するよう、国又は地方公共団体は、その公園緑地行政上における整備において、永くその命脈を受け継ぐ遺産としての観点をも加味して検討すべき重大な責務を有していると言える^{註27)}。

(4) 遺産としての遺跡・庭園・公園

遺跡を整備するとき、私たちは、50年後、100年後にいかにかそれが享受されていくのかを考えておくことが重要である。なぜならば、過去から現代に遺されてきた、あるいは遺ってきた遺跡をさらに永く将来にわたって保存するためには、実体有る歴史的証拠として保存の措置を講じるのみならず、人々の心にそれが大切な場所として受け継がれていくことが不可欠であるからである。

そのような意味において、遺跡の整備を検討する場合においても、文化遺産としての庭園や公園に関する検討の視点には重要な示唆が含まれると言える。もとより遺跡に庭園が含まれたり、保存された遺跡が公園となったことはあるとしても、遺跡は庭園や公園そのものではない。しかし、一般に人々は、或る場所の存在や意

味について、その風致景観やそこで過ごした経験を通じて認識することを思えば、文化遺産としての庭園や公園の本質を理解し、遺跡の保存においてそれをいかに応用していくかを検討することは有益なことと言える。

特に公園については文化遺産としての理解や取扱いに複雑な事情を有する場合が少なくないが、一方で、公園は近代以降においてすべての人々に開かれた場所として全国各地に遍く普及し、現代に生きる私たちの誰しもある。そうした中には、例えば、一見、何の変哲も無いようであり、世代を超えて地域住民に古くからとても愛着を持たれている小さな公園などがある。そして、そのような事例に見られる愛着が何たるかを知ることが、遺跡を永く保存していく上でも極めて重要である。

永く将来を見据えて考えると、概して遺跡を整備するということは、享受される内容・本質を豊かにし、文化遺産としての庭園、公園に見られるように、世代を超えた連綿たる愛着を育んでいくための設えと装いを整えて、人々の心の行方に応えられるように備えることであるとも言えまいか。

【註】

※本項は、平澤毅（2007）：文化遺産としての遺跡・庭園・公園の概念に関する比較考察；遺跡学研究，第4号，p. p. 179-190，日本遺跡学会をもとに、補訂したものである。

- 1) 本項では、一般的に理解される広義の公園を「公園地」として、基本的に「公園」の用語は都市公園法等の規定に基づく公園に限定して用いることとした。
- 2) 一般に地下に埋蔵される遺跡を構成する遺構や遺物は、埋蔵されている限りにおいてその遺存状態は安定的に推移するものが多いが、遺跡を構成する遺構や遺物のうちには、地下水位が維持されていることによってその致命的変質を免れてきた木製のものがあつたりして、土地の安定的確保のみでは遺跡を構成する遺構や遺物を適切に保存できない場合がある。
- 3) これまで、第1次選定112件（平成18年10月27日公表）、第2次選定138件（平成19年2月16日公表）の、合計250件が選定されている。
詳細については、<http://www.posa.or.jp/op/50year> を参照のこと。
- 4) 現在の都市公園体系は、都市公園法及び同法施行令等に基づき、住区基幹公園（街区公園、近隣公園、地区公園）、都市基幹公園（総合公園、運動公園）、大規模公園（広域公園、レクリエーション都市）、国営公園、緩衝緑地等（特殊公園、緩衝緑地、都市緑地、緑道）から成る。このうち、「歴史公園」はその目的が特殊なものとして特殊公園に分類される。
- 5) 第1次選定分から例示した。
- 6) 名勝としての指定名称は、「再度公園・再度永久植生保存地・神戸外国人墓地」である。
- 7) 文化財保護法第132条の規定により文化財登録原簿に登録された記念物を一般に「登録記念物」といい、〈遺跡〉、〈名勝地〉、〈動物、植物又は地質鉱物〉の分野のそれぞれの登録基準に基づき登録される。平成27年（2015）12月31日現在、

登録記念物のうち、公園については、「函館公園」（北海道、平成18年1月26日登録）をはじめ、14件が〈名勝地〉として登録されている。

- 8) 「歴史的公園」については、進士五十八、1991「（平成2年度全国大会分科会報告）ランドスケープ遺産の保存・復元・活用」『造園雑誌』第54巻第3号，pp227-233、において、上野公園〔東京都台東区〕、日比谷公園〔東京都千代田区〕、山手公園〔神奈川県横浜市〕のほか、震災復興公園の良好かつほとんど唯一の現存事例である元町公園〔東京都文京区〕などに関する検討を通じ、それらの将来的な保全の重要性が指摘されている。
- 9) 遺跡庭園に関する名勝指定については古くは名勝「大沢池附名古曾滝跡」（大正11年3月8日指定）などに見られるが、遺跡庭園としての保存を明確にした事例としては名勝「旧大乘院庭園」（昭和33年5月15日指定）を挙げることができ、また、発掘庭園に関する名勝指定の早い事例としては名勝「東氏館跡庭園」（昭和62年6月13日指定）を挙げることができる。これらはいずれも中世庭園史に関する検討において極めて重要な庭園遺構を良好に遺存している。
- 10) 例えば、1982年12月15日にICOMOSによって採択された「フレンツェ歴史的庭園憲章〔The Florence Charter (Historic Gardens)〕」の「修復と復元〔Restoration and Reconstruction〕」に関わる第15条においては、庭園の修復・復元について発掘調査に基づく所見を重要視している。
- 11) ここで「基本的に」としたのは、「近代遺跡」という枠組みにおいて、必ずしも歴史的過程を終止していないものについても、その成立を歴史的対象として重要な価値を見出す観点で定着してきたからである。
- 12) 文化庁文化財部記念物課監修（2005）『史跡等整備のてびきー保存と活用のためにー』，Ⅰ総説編・資料編，pp277，Ⅱ計画編，pp. 365，Ⅲ技術編，pp340，Ⅳ事例編，pp367；同成社
- 13) ここにいう「史跡等」とは、文化財保護法第109条第1項の規定により指定された「史跡、名勝又は天然記念物」のことである。前掲註12)，Ⅰ計画編，p2などを参照のこと。
- 14) 前掲註12)，Ⅰ総説編・資料編，p70
- 15) 広い意味でもともと私的空間として造営された歴史的庭園も、特に近代以降においては、一般に公開されたり、あるいは公園として設定されたりしてきたものがあり、さらに今日においては、公開を前提に造営される庭園もある。また、公園の一面をいわゆる庭園の意匠・構造によって造営することもあるが、その場合には公園の空間として理解し、本質的に庭園であることと区別するのが適当と考えられる。
- 16) 平成27年（2015）12月31日現在、文化財保護法により指定されている名勝は396件、このうち「人文的なもの」として指定されているものは、庭園218件のほか、公園8件、橋梁2件であり、庭園は95.6%を占める。
- 17) 日本における「記念物」という文化財の類型のうち、遺跡もしくは動物、植物又は地質鉱物においてもその観賞性は価値判断に大きく影響を及ぼすと考えられるが、名勝地のように価値の中核を成すものではない。
- 18) 歴史的庭園の芸術上・観賞上・学術上の観点からの価値に関する解釈としては、例えば、平澤毅、2006「歴史的庭園の保存管理における視点と方策」『月刊文化財』第511号，pp. 30-33に示されている。
- 19) 日本における歴史的庭園を構成する諸要素については、前掲註12)、Ⅱ計画編，p222などを参照のこと。
- 20) 都市公園法（昭和31年4月20日法律第79号）第2条において、都市計画法（昭和43年6月15日法律第100号）に規定する都市計画施設等としての公園又は緑地で、地方公共団体又は国が設置するものについて規定している。
- 21) 自然公園法（昭和32年6月1日法律第161号）第2条にお

いて、自然公園として、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園を規定している。

- 22) このうち「自然公園」は、自然的資産を保護し利用することを目的として設置されるものであり、自然遺産を保護する枠組みそのものであることから、本項では主に「都市公園」について検討した。また、これらのほか、一般に公園として認知されるものとしては、「国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理規則」（昭和34年厚生省令第13号）による「国民公園」、「児童福祉法」（昭和22年12月12日法律第164号）第40条に規定する児童福祉施設（同法第7条による）である児童厚生施設としての「児童遊園」のほか、広義には商業用の遊園地などを挙げることができる。
- 23) 今日において、歴史的な資産を基盤としている公園としては、都市公園における特殊公園のうちの「歴史公園」がこれに該当し、また、自然的な資産を基盤としている公園としては、特に昭和6年（1931）の国立公園法制定以降において、大規模な自然風景地の保護と利用を図る「自然公園」が挙げられる。
- 24) 公園の文化遺産あるいは文化的資産としての価値については、名勝地や近代遺跡の観点のほか、例えば、小野良平、2007「近代の公園の文化的価値とその保全」『ランドスケープ研究』第70巻第4号、pp.269-272では、元町公園を具体的事例として挙げつつ、公園の文化的価値に関して機能、空間、場所という切り口で試論的考察がされている。
- 25) 世界遺産条約上の文化遺産については一般に不動産を条約の適用対象としているが、その真実性の計測には、形態・意匠、材料・材質、用途・機能、伝統・技能・管理体系、位置・環境、信仰その他の無形遺産、精神・感性、その他内外の諸

要素を挙げている。

- 26) 文化財保護法第2条第1項第4号の例示にもあるように、遺跡には「貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他」さまざまな種別があり、その構成要素も異なるもので、前掲註12)のⅡ計画編においては、各種別の特質に応じた遺構保存や内容表現の手法について一般的知見が整理されている。
- 27) 昭和57年度に改修が検討された東京都文京区の元町公園（昭和5年開園）については、当時既に新たな改修案が固まっていたにも拘わらず、その優れた意匠性を有する震災復興公園の現存事例として、課題であった施設の老朽化や身体障害者対策の解決も含め、復元的に整備する方向で方針転換が図られた〔伊藤精美、1991「文京区立元町公園（震災復興公園）の復原整備」『都市公園』第115号、pp.44-52〕。しかし、このような公園の歴史性に注目した整備については、いまだ公園緑地行政において一般的に定着した考え方とはなっていない。現にこの復元的な整備が行われた元町公園においてすら、その取組を行った文京区が、近年、事実上の改廃と理解できる方針の検討を示しているほどである。都市公園法第16条には「都市公園の保存」に関する規定が設けられているが、その条文では、実質上、施設としての担保の観点しか示されておらず、個別の公園の魅力を生み出す歴史性の担保については触れられていない。個別の公園がそれぞれの歴史を積み重ねながら変化する社会の中で機能することを思うと、公園の歴史性を十分踏まえつつ、将来の豊かな社会生活を見据えた「都市公園の保存」ということが如何に有るべきかを検討するのは、文化遺産の保護行政の観点からのみならず、公園行政上の観点からも極めて重要な課題と言え、その適切な対応が期待されるところである。

IV-3. 自然の名勝地

1. 自然的名勝の指定の沿革と展望

文化財保護法により指定されている名勝396件のうち、いわゆる自然的名勝は168件で、全体の42.4%となっている^{註1)}。また、登録記念物の名勝地の分野においては、79件のうちの9件が自然風景地である。

中国や韓国が名勝地の保護において、自然的な名勝地を主体として、そのうちに人文的要素が複合しているもの、あるいは自然の景致に詩文や絵画、史実などを見出して価値付ける傾向^{註2)}からすると、東アジアにおいて、日本における自然的名勝の取組は数字の上で、異なる位置を占めているように見える。

しかし、自然的名勝が貴重な文化的資産として指定保護が制度として行われるようになった史蹟名勝天然記念物保存法〔大正8年(1919)〕の取組は、日本における自然保護に関する初めての制度とも評価されており^{註3)}、昭和9年(1934)からの国立公園指定以前の状況は現在の数字の示すところとは逆の印象となる。

指定件数についてももう少し見てみると、今日指定されている自然的名勝の九割方は史蹟名勝天然記念物保存法下において指定されたものである。

ここではまず、そのような自然的名勝の指定経過〔図IV-3-1；※本項の末尾に掲載〕の具体をたどることにより、その内容や価値の把握の沿革、そして、これからの展望などについて整理しておきたい。

(1) 史蹟名勝天然記念物保存法による指定

「史蹟名勝天然記念物保存要目」には、名勝として、史蹟名勝天然記念物保存法による指定の対象がどのようなものが示されており、いわゆる自然的名勝は名勝之部第三「著名ナル花樹、花草、紅葉及鳥獣、魚蟲ノ名所」をはじめとして、当初はその第十一「著名ナル風景ヲ眺メ得ル特殊ノ地點」まで、そして、後には「特色アル山岳、丘陵、高原、平原、河川及温泉地^{註4)}」まで、この保存要目上に占める地位は、幅広く、多種多様であった。この保存要目は、史蹟名勝天然記念物保存法の施行に当たり、当面の指定方針を示しており、それは、当然、初期の指定によく反映されている。

ア. 内務省所管の時代(大正8年6月から昭和3年11月まで)

史蹟名勝天然記念物保存法下における自然的名勝の指定に関して内務省が所管していた初期の実績を見てみると、以下のとおりである。

なお、ここでは、それぞれの名称について指定当初のものを表記し、併せて指定に際して適用された保存要目

のうち名勝に関するものを『史蹟名勝天然記念物指定台帳^{註5)}』から()に漢数字で末尾に示した。また、現在、文化財保護法下において特別名勝の指定を受けているものには*を付し、後に指定解除されたものには▼を付した。

◆大正11年3月8日(第1回名勝指定11件のうち3件)
月瀬梅林〔名勝〕〈奈良縣〉(三)

天橋立〔名勝〕〈京都府〉(九、十一) *

三保松原〔名勝〕〈静岡縣〉(九)

◆大正12年3月7日(第2回名勝指定14件のうち10件)

厳島〔史蹟及名勝〕〈廣島縣〉(十) *

妙義山〔名勝〕〈群馬縣〉(四)

御嶽昇仙峽〔名勝〕〈山梨縣〉(四、五) *

寢覺ノ床〔名勝〕〈長野縣〉(四、五)

豪溪〔名勝〕〈岡山縣〉(四、五)

帝釋川ノ谷(帝釋峽)〔名勝〕〈廣島縣〉(四、五)

長門峽〔名勝〕〈山口縣〉(四、五)

神懸山(寒霞溪)〔名勝〕〈山口縣〉(四、五)

耶馬溪〔名勝〕〈山口縣〉(四、五)

松島〔名勝〕〈宮城県〉(十、十一) *

◆大正13年12月9日(第3回名勝指定14件のうち8件)

吉野山〔史蹟及名勝〕〈奈良縣〉(三)

小金井(櫻)〔名勝〕〈東京府〉(三)

荒川堤(櫻)〔名勝〕〈東京府〉(三) ▼

御室(櫻)〔名勝〕〈京都府〉(三)

櫻川(櫻)〔名勝〕〈茨城県〉(三)

榴ヶ岡(櫻)〔名勝〕〈宮城県〉(三) ▼

橋杭岩〔名勝及天然記念物〕〈和歌山縣〉(四)

長瀨〔名勝及天然記念物〕〈埼玉縣〉(五)

◆大正14年10月8日(第4回名勝指定7件のうち4件)

狢鼻溪〔名勝〕〈巖手縣〉(四、五)

赤目ノ峽谷〔名勝〕〈三重縣〉(五、六)

三段峽〔名勝〕〈廣島縣〉(五、六) *

大沼ノ浮島〔名勝〕〈山形縣〉(八)

◆大正15年10月20日指定

石柱溪〔名勝及天然記念物〕〈山口縣〉(四、五)

青海島〔名勝及天然記念物〕〈山口縣〉(四、九、十)

◆大正15年10月27日指定

虹ノ松原〔名勝〕〈佐賀縣〉(九、十) *

◆昭和2年4月8日指定

嵐山〔史蹟及名勝〕〈京都府〉(一、二、三、五)

立久恵〔名勝及天然記念物〕〈島根縣〉(四、五)

鬼舌振〔名勝及天然記念物〕〈島根縣〉(四、五)

◆昭和2年6月4日指定

- 俵島 [名勝及天然記念物] 〈山口縣〉 (四、十)
 潜戸 [名勝及天然記念物] 〈島根縣〉 (四、十)
- ◆昭和2年8月11日指定
 熊谷堤(櫻) [名勝] 〈埼玉縣〉 (三) ▼
 木曾川堤(櫻) [名勝及天然記念物] 〈愛知縣〉 (三)
- ◆昭和2年9月5日指定
 笹川流 [名勝及天然記念物] 〈新潟縣〉 (四、十)
 巖美溪 [名勝及天然記念物] 〈巖手縣〉 (四、五、六)
- ◆昭和3年2月17日指定
 入野松原 [名勝] 〈高知縣〉 (九)
 霞間ヶ溪(櫻) [名勝及天然記念物] 〈岐阜縣〉 (三)
- ◆昭和3年3月5日指定
 須佐灣 [名勝及天然記念物] 〈山口縣〉 (四、十)
- ◆昭和3年3月24日指定
 上高地 [名勝及天然記念物] 〈長野縣〉 (五) *
 瀨八丁 [名勝及天然記念物]
 〈和歌山縣・三重縣・奈良縣〉 (四、五) *
- ◆昭和3年3月27日指定
 浦富海岸 [名勝及天然記念物] 〈鳥取縣〉 (四、十)
- ◆昭和3年3月31日指定
 温泉岳 [名勝及天然記念物] 〈長崎縣〉
 (一、三、十、十一) *
- ◆昭和3年4月12日指定
 十和田湖及奥入瀬溪流
 [名勝及天然記念物] 〈青森縣・秋田縣〉 (五、七) *
- ◆昭和3年6月27日指定
 室戸岬 [名勝] 〈高知縣〉 (十)
- ◆昭和3年6月28日指定
 気比ノ松原 [名勝] 〈福井縣〉 (九)
- ◆昭和3年10月13日指定
 慶野松原 [名勝] 〈兵庫縣〉 (九)

このように、内務省は、史蹟名勝天然記念物保存法に基づく名勝の指定が始められた大正11年(1922)3月から昭和3年(1928)10月の概ね6年半の間に48件もの自然的名勝の指定を行っている。これを、この間の名勝指定全体の中で見てみると、庭園25件、橋梁1件、公園1件を加え、全体で75件の指定が行われているので、自然的名勝は64.0%を占めており、現在の指定状況における人文的名勝と自然的名勝の割合は逆転し、むしろ、今日の自然的名勝にその指定の重点が置かれていたことが窺われる^{註6)}。近年においては、平成9年(1997)から継続して、自然的なものの名勝への新指定が精力的に行われているが、この場合においてもこの約20年間の指定件数が30件余りであることを思うと、国立公園制度の無いこの初期において、国土の自然風景地の保護ということが、如何に名勝の指定制度に依っていたかが窺われる。

この間の指定について、現在の種別における指定件数

との比較を見ると、「花樹」(保存要目中名勝之部第三〔以下、適宜「要目名三」などと記載する。〕:13件中7件;但し指定解除されたものを除く)、「岩石」(要目名四:13件中2件)、「峡谷・溪流」(要目名五:34件中16件;内、特別名勝5件中5件)、「湖沼」(要目名六:2件中1件)、「浮島」(要目名八:1件中1件)、「松原」(要目名九:6件中5件;内、特別名勝1件中1件)、「海浜・島嶼」(要目名十:40件中6件;内、特別名勝2件中2件)、などとなる。

重複に構わずに府県別に指定件数を見ると、47道府県中の31府県において名勝を指定し、特に中国地方は5県を網羅してその指定件数も13件(山口縣4件、島根縣3件、廣島縣3件など)と他の地方に倍する名勝が指定されている。また、まず、松島、天橋立、厳島の所謂「日本三景」は別格としても、現在12件ある自然的名勝の特別指定のうち、実に10件がこの短い期間に名勝に指定されていることにも象徴されるように、後の指定名勝のうち自然的なものを代表するものが指定されていることがわかる。

(ア) 内務省所管時代の指定における注目事例

この期間における名勝指定において注目すべき点と事例のいくつかを挙げれば、次のとおりである。

(i) 峡谷の名勝指定

大正12年(1923)の第2回の名勝指定において、7件を指定したほか、峡谷については、北は岩手県の狹鼻溪と巖美溪から、西は大分県の耶馬溪まで、48件中18件を占め、各地方を代表するものが広くこの期間に指定されている。

(ii) サクラ名所の名勝指定

大正13年(1924)の第3回名勝指定において6件^{註7)}を指定したほか、サクラ名所については、後に指定解除になったものも含め、峡谷の名勝地でもある嵐山も加えると、48件中10件がサクラの名勝地であることは、史蹟名勝天然記念物保存に極めて多大な貢献をした三好學博士の膨大な学術調査研究成果の賜であることは指摘しておかなければならない^{註8)}。

(iii) 新しい時代の風景観を示す名勝指定

この期間における名勝指定において、殊に注目すべきは、いわゆる近世及び近代初期からの伝統的な風景観を超えた名勝地の指定が行われたことである。

また、昭和2年(1927)には、大阪毎日新聞社・東京日日新聞社主催、鐵道省後援の下に新たな時代の「日本新八景^{註9)}」が選定され、そのうちの室戸岬(海岸)、十和田湖(湖沼)、温泉岳(山岳)、上高地(渓谷)を早くも昭和3年(1928)に指定している。

特に後に文化財保護法下において特別名勝に指定される「上高地」、「温泉岳」、「十和田湖及奥入瀬溪流」などは新しい風景観を反映したのものとして特出すべき指定の事例と言える。

「上高地」は、志賀重昂（1874-1927）の『日本風景論』[明治 27 年（1894）]により高揚された日本国民のナショナリズムを背景としつつ、さらには、その影響を受けた小島烏水（1873-1948）の『日本山水論』[明治 38 年（1905）]を通じて開拓された日本人の新たな風景観、特に山岳風景地の発見と観賞を象徴し、日本における近代アルピニズムの普及を示す顕著な事例であり、宣教師ウォルター・ウェストン^{註 10}により再発見されたとされる新たな名勝地で、大正 4 年（1915）6 月の焼岳大爆発によって生じた「大正池」や、芥川龍之介が『河童』[昭和 2 年（1927）]において登場させた明治 43 年に架橋された吊橋「河童橋」など、現在の上高地の風致景観の重要な構成要素は近代において特に上高地を特徴付けており、名勝及天然記念物指定における説明文末においては、《偉大ナル天然ニ接觸スルコトヲ得ヘキ標本地トシテ近年其ノ名人口ニ膾炙セラル》と記されている。

「温泉岳」は、明治 3 年（1970）に、アメリカ人将校が湯元旅館（現在の湯元ホテル）に逗留したのをはじめ、明治 16 年（1883）には純外国人向けのホテルとして下田ホテルが新築され、明治 27 年（1894）には亀の屋が外国人専用ホテルとして新設されるなどして、ロシアや東南アジア植民地在住の外国人の避暑地として有名であった。また、明治 36 年（1903）には、元・東京醫學校の教師であったエルウィン・ベルツ^{註 11}が長崎縣知事に公園設置の進言を契機として、明治 44 年（1911）には、南高来郡の官有温泉地を県営の温泉公園と定め、大正 2 年（1913）には県営ゴルフ場やテニスコートが開設された。すなわち、近代における避暑・温泉保養等の隆盛と国際観光地化を示す顕著な名勝地の事例であり、名勝指定における説明文末においては、《地獄瀑裂火口趾及空池火口原四近ハ温泉公園トシテ其ノ名海外ニ知ラレ空池火口原ニ於ケル「ゴルフグラウンド」ハ殊ニ東洋居留ノ外人間ニ推称セラル》と記されている。

「十和田湖及奥入瀬溪流」は、もと修験の地として人里から隔絶していた十和田湖に近在する鉛山・十輪田の鉱山の開発が 17 世紀半ばより始められてよく知られるようになり、菅江眞澄（1754-1829）や蓑虫山人（1836-1900）などが訪れ、その記録や風景画を遺し、また、明治末から大正にかけて一世を風靡した女流歌人の九条武子（1887-1928）が大正 15 年（1926）8 月に十和田湖を周遊し、その旅日記を著した随筆集『無憂華』が昭和 2 年（1927）に刊行され人気を博すなど、神秘の美観を備えた湖沼として周知されていった。中でも美文家で和漢混在の詩文を交えた各地を巡る独特な紀行文により広く知られた大町桂月（1869-1925）が深く愛し、晩年はここに居住したところとして有名で、殊に桂月によって奥入瀬溪流が絶賛され、名勝及天然記念物指定の最後の段には、《尚十和田ノ風光ヲ説クニハ奥入瀬ノ溪流美ヲ逸スル能ハス》として、特にその風景の幽邃なることを取り上げている。

（イ）鋼索鉄道等の敷設に関する依命通牒

内務省所管時代には指定のほか、史蹟名勝天然記念物等の保存のため、昭和 3 年（1928）3 月 22 日に内務次官から府県知事等宛てに「鋼索鐵道等布設ニ關スル件依命通牒」[【資料編】VI-5-1]を発出している。ちなみに、「鋼索鐵道」とはケーブルカーのことである。

大正時代後半以降の史蹟名勝天然記念物の普及をはじめ、昭和 2 年（1927）の「日本新八景」の選定、続く「日本二十五勝^{註 12}」及び「日本百景^{註 13}」にも関連して、また、鐵道省が旅行案内等を盛んに刊行して一般の鐵道利用を促したりしたので、一大観光興隆の時代となって、観光者の快適を整えてその来訪を多く獲得しようとした各地方の地元において、史蹟名勝天然記念物等の適切な保存が急速に危ぶまれる事態に加え、それらの地域が著しく俗化して風致景観に悪影響を及ぼす可能性があるもので、全国に慎重な取扱いを求めたものである^{註 14}。

このようなことにも窺えるように全国各地の観光興隆は著しく、この後、史蹟名勝天然記念物の指定に対する地方の要望の高まりにも通じていくこととなる。

イ. 文部省所管の時代（昭和 3 年 12 月から昭和 25 年 8 月まで）

昭和 3 年（1928）12 月には文部省が主務官庁となったが、自然的名勝の指定は、昭和 5 年（1930）7 月 8 日の「神庭瀑」（岡山縣）、「竹生島」（滋賀縣）ほか、同年には計 4 件、翌昭和 6 年（1931）には 6 件、昭和 7 年（1932）には 8 件、昭和 8 年（1933）には 4 件、そして、昭和 9 年（1934）には 17 件もの新指定が行われた。これらのうち、昭和 6 年（1931）の「海津大崎」ほか 6 件が第二類^{註 15}の指定であり、史蹟名勝天然記念物保存法の制定以来、大正時代に多少見られた仮指定^{註 16}についてもこの頃からまた取り組まれている。

観光地開発と保存との関わりにおいては、昭和 4 年（1929）、保存要目の名勝之部に、それまで守備範囲に含めていなかった要素を加えた。

また、この時期の指定等については、國立公園法 [昭和 6 年（1931）法律第 36 号] 制定及び昭和 9 年（1934）から始まった國立公園指定の動向が大きく影響しているものと考えられる。

さらには、終戦後において、連合国軍最高司令官総司令部（以下、GHQ という。）から、史蹟名勝天然記念物のうち、特に自然の景勝地を扱う「名勝」を國立公園行政へ移管を求められたことの対応などもあった。

（ア）保存要目における項の追加

史蹟名勝天然記念物保存要目は、大正 9 年（1920）1 月の決定以来、昭和 4 年（1929）、昭和 7 年（1932）、昭和 9 年（1934）、昭和 11 年（1936）と改正が重ねられるが、このうち、名勝之部については、昭和 4 年（1929）12 月 12 日に一項追加されたことが、[【資料編】VI-3-6]などによって確認される。

すなわち、従来からの11項目については、そのままとして、第12として「特色アル山岳、丘陵、高原、平原、河川及温泉地」を加えたのである。

その理由として、「輓近風景等ノ觀賞旺盛ナルニ伴ヒ「山岳」、「河川」、「温泉地」等ノ名勝地ハ種々ノ施設ニ依リ漸次破壊セラル、状態ニ有之是カ保存ハ緊急ヲ要スルモノナル爲從來要目中ニ之ヲ闕如セルハ甚タ遺憾ニ不堪ニ付」とされているが、これは、先の「日本新八景」における部門（海岸、湖沼、山岳、河川、溪谷、瀑布、温泉、平原）のうち、従来の保存要目で網羅していなかった「山岳」、「河川」、「温泉」、「平原」（「溪谷」は、実質上、要目五の「峡谷及急流、深淵」で網羅されていた。）に、「日本百景」で「平原」に含まれていた「高原」を要目中に明記したものであり、また、昭和3年（1928）の「鋼索鐵道等布設ニ關スル件依命通牒」の趣旨をも説明に含んでいるように思われる。

昭和6年（1931）には、かつて大正2年（1913）に木曾川下りを体験した志賀重昂がドイツのライン川に似た印象を得たことから「日本ライン」と名付けた「木曾川」が、新たに要目十二に掲げた「河川」に相当するものとして名勝に指定された。

一方、「東京日日、大阪毎日兩新聞社が主催し鐵道省が後援して、『日本八景』を選定する計畫は全國民の感情に豫想外の衝動を與へた。^{註17)}」としても、名勝の指定が、これらの動向に全く支配されてしまったわけではなく、それ以外の名勝地を数多く指定していたことは指摘されなければならない。

すなわち、これらに含まれないものとして、昭和5年（1930）には、「竹生島」[滋賀縣、名勝及史蹟]、「鬼ヶ嶽」[岡山縣、名勝]、昭和6年（1931）には、「磐窟谷」[岡山縣、名勝]、「鳳來寺山」[愛知縣、名勝及天然紀念物]、昭和7年（1932）には、「山寺」[山形縣、名勝及史蹟]、「笠置山」[京都府、史蹟及名勝]、「奥津溪」[岡山縣、名勝]、「千疊溪」[島根縣、名勝]、「瑠璃溪」[京都府、名勝]、などの指定を挙げることができる。

（イ）國立公園法運用との調整

昭和6年（1931）4月1日に「國立公園法」[昭和6年法律第36号]が制定され、同年10月1日に施行されたことを受け、同年10月31日付けで、内務次官から文部次官に「國立公園法ノ運用ニ關スル件」との照会があり、同年11月30日付けで、文部次官から内務次官へ、記載の正確を期すための史蹟名勝天然紀念物保存法の条項につき微修正を示したほかは、内務次官からの文書に同意する旨の回答を發出した【【資料編】VI-5-3】。すなわち、その大要は、それぞれ、國立公園と史蹟名勝天然紀念物の指定等に際し、直接関わる時には、お互いに協議することを確認したものである。

また、この國立公園の指定が昭和9年（1934）に始め

られる^{註18)}以前において、内務次官は、昭和7年（1932）10月18日付けで、關係地方長官宛に「風景保護ニ關スル件通牒」を發出した上で、同年10月26日付けで、文部次官宛に「風景保護ニ關スル件照會」を發出した。地方向け通牒においては、同年10月8日に國立公園の指定候補地12ヶ所が決定し、その地域の大略を示したが、その区域の詳細を確定するにはいま暫く日数を要するので、その間に万が一にも風景の破壊などを生じては遺憾に堪えないので、國立公園法に定めがあるほか、道路、橋梁、運動場、野営場、宿舍、店舗、防火及び砂防施設など風景保護及び利用施設の設置計画などがある場合には、内務省衛生局長に協議をするよう指示した。また、文部次官宛においても同様で、關係地方長官にも通牒し督促したところを知らせ、候補地の区域詳細が決定するまで、昭和6年（1931）の國立公園法の運用に関する合意事項に依って、風景の保護について配慮願いたい旨、照会した。これに対する文部次官の回答は、史蹟名勝天然紀念物等に関連して、その保存に関する依命通牒[大正11年（1922）]、鋼索鐵道等の敷設に関する依命通牒[昭和3年（1928）]を取り上げて、既に地方長官らには史蹟名勝天然紀念物保存法の趣旨に則って、広くその風景の保護に留意することを指示しており、また、國立公園法運用に関する内務省との遣り取りにおいて合意されている事項[昭和6年（1931）]については、今回照会の趣旨に合致するものとして、改めて承知の旨回答した【【資料編】VI-5-4】。

そして、この後は、國立公園候補地として決定した阿寒・大雪山・十和田・日光・富士・日本アルプス・熊野吉野・大山・瀬戸内海・雲仙・阿蘇・霧島と分けるようにして、ここに網羅されていない名勝地、例えば、従来の峡谷指定の傾向は継続しながら、鳳來寺山、山寺、笠置山に続いて「靈山」[福島縣、昭和9年（1934）、史蹟及名勝]、「三徳山」[鳥取縣、昭和9年（1934）、名勝及史蹟]などの信仰に関連する山岳の靈場のほか、福井県や兵庫県、宮崎県、熊本県、それに、佐渡や三陸の海岸などの指定を推進しているように見える。

一方で、大山隱岐國立公園の指定[昭和11年（1936）2月1日]に先んじて昭和10年（1935）に「隱岐知夫赤壁」[島根縣、名勝及天然紀念物]を指定し、昭和13年（1938）5月13日には、「隱岐布施海岸」[名勝]、「隱岐国賀海岸」、「隱岐白島海岸」、「隱岐海苔田ノ鼻」[以上、名勝及天然紀念物]を指定し、また、富士箱根國立公園の指定[昭和11年（1936）2月1日]を追うようにして、「白絲ノ瀧」[静岡縣、昭和11年（1936）9月3日]、「伊豆西南海岸」[静岡縣、昭和12年（1936）6月15日]を指定し、更には、既に昭和9年（1934）3月14日に指定されている瀬戸内海國立公園に所在する「波止濱」[愛媛県、名勝]、翌13年（1938）には「隱岐知夫灣」[第二類

名勝」を指定し、瀬戸内海においてはこれに重ねて「琴林公園^{註19)}」[香川縣、昭和14年(1939)、第二類名勝]、「志島ヶ原」[愛媛縣、昭和16年(1941)、名勝]、「大三島」[愛媛縣、昭和17年(1942)、名勝]、「白石島」[岡山縣、昭和18年(1943)、名勝]、「応神山」[岡山縣、昭和18年(1943)]、「高島」[岡山縣、昭和19年(1944)、名勝]、「八幡山」[愛媛縣、昭和19年(1944)、名勝]などの指定も見られる。

この間の異動とすれば、昭和13年(1938)1月11日に厚生省が設置され、国立公園及び体力向上施設の所管が体育局施設課となったことや、昭和16年(1941)に国立公園法が改正されて国立公園委員会が廃止されたことなどのほか、戦時体制下における様々な国民教化策との関連などが想像されるが、これらの関連については未だ調べが付いていないので、上記の指摘をするに留めておく。

なお、史蹟名勝天然紀念物保存法に基づく自然的名勝の指定は、昭和20年(1945)2月22日指定の「磐司」[宮城縣、名勝]を最後とするもので、庭園の指定と同じくその概況を示せば、結果的に、第一類(国家的ノモノ)130件、第二類(地方的ノモノ)13件の合計143件が名勝に指定された。その内訳を地方別に見ると以下になる^{註20)}。なお、この時点で、自然的名勝の指定が無かったのは、47道府県のうち、千葉県、富山県、大阪府、福岡県、鹿児島県、沖縄県の6府県であった^{註21)}。

北海道 1件
東北地方 21件(内、岩手県6件)
関東地方 12件(内、群馬県5件)
北陸地方 10件(内、新潟県5件)
中部地方 18件
近畿地方 17件(内、京都府6件)
中国地方 39件
(内、島根県15件、岡山県、9件、山口県8件)
四国地方 13件(内、愛媛県8件)
九州地方 13件

(ウ)「名勝」の厚生省への移管に関する反論

自然的名勝の保護に関わる戦後において、まず、注目すべきは、GHQとの遣り取りである。

戦後間も無い、昭和20年(1945)11月12日には、「国立公園を含む文化的歴史的宗教的重要性を一般的に認められた作品と地域との保護保存に関し必要な一切の手段を講じ、その管理維持に任ずべきこと^{註22)}」の覚書を通知してきた。厚生省が所管していた国立公園については、最初、民間情報教育局勤務の造園家で元はアメリカ合衆国国立公園局にも勤務した経歴を有するポパム大尉

(Captain Walter O. Popham)を通じた遣り取りにおいて、戦後間も無いこの時期に、かねてからの国立公園候補地であった第13番目の国立公園として指定する準備も進められ、昭和21年(1946)11月20日に指定告示が打

たれた。また、昭和23年(1948)4月には、GHQの顧問として、国立公園局からリッチー氏(Charles A. Richey)が来日し、日本における国立公園施策の一般につき調査することとなり、その後、GHQとの遣り取りの中で様々な検討が進められていくこととなる^{註23)}。

一方、文部省で所管していた國寶保存法、史蹟名勝天然紀念物保存法、重要美術品等ノ保存ニ関スル法律などの関係については、戦中において、昭和18年(1943)12月14日の閣議決定により、昭和19年(1944)2月7日から当分の間、中止されることとしていた(昭和19年2月16日文部省告示第65号)史蹟名勝天然紀念物保存法による名勝と天然紀念物の指定事務を、昭和20年(1945)10月30日から再開することとなり(昭和20年11月6日文部省告示第110号)、同時に各地方長官宛てにその旨を傳達した^{註24)}。

先に示した昭和20年(1945)11月12日のGHQの覚書に対しては、國寶、重要美術品、史蹟名勝天然紀念物について、出来得る限りを調べ、昭和21年(1946)10月頃までには、一応その対応を終えた^{註25)}。

日本におけるこの戦中戦後の状況については、文化的資産に関わる法律の発展的統合についての議論が早くからされており、文部省は昭和21年(1946)においては古美術懇談会を2度に渡って開催して、國寶と重要美術品等の保存維持に関して議論し、昭和23年(1948)1月から4月にかけて8回の会合により、旧来からの上記3つの法律の取扱いについて検討議論を重ねた。昭和24年(1949)1月26日の法隆寺金堂焼損との一大痛恨時の他、同年中2月27日には松山城(愛媛県)が、6月5日には福山城(北海道)が焼損するなどのあったこの年の3月には、非公式ながら、総司令部民間情報教育局美術課に対し、これら保存法の改正について考慮すべき16項目余りを示して意見を求めた^{註26)}。

同年1月26日法隆寺火災の直後に、参議院文部委員会が直ちに調査班を派遣し、同年2月12日の参議院文部委員会において法隆寺火災の問題について取り上げられた。同年4月から衆議院においても國寶保存制度の在り方について審議し、両院連携して検討を進めるべきとの基本的な方向が確認された。しかしこの国会では保留となり、同年9月26日に衆議院文部委員会において説明された「重要文化財保護法案要綱」と10月13日に参議院文部委員会において説明された「文化財保護法案修正要綱」とを基に両院の調整が行われ、文化財保護法は、昭和25年(1950)5月30日に法律第214号として公布され、同年8月29日に施行された。これらの経緯では、最終段階に及び、國寶・重要美術品等に加え、史蹟名勝天然紀念物の保護も一体的に措置していく法律となった^{註27)}。

しかし、この法隆寺金堂焼損に先立ち、名勝については、GHQから、「名勝」を風景地の保護において同趣旨

のものとの見なしから、国立公園を所管する厚生省への移管が打診されていたことを示す資料がある。それは、昭和24年(1949)1月11日(火)午前8時に民間情報局美術顧問のギャラガー氏(Charles F. Gallagher)に提出された「史跡名勝天然記念物中『名勝』の保存事務が厚生省へ移管することの不適當な理由について」【資料編VI-5-7】である。特に自然的な名勝の本質に関する理解の諸元を検討する上で重要と考えられるので、ここに挙げて若干の検討を加えたいと思う。

文書の骨子は、以下の5項目にわたる理由書である。

- (i) 名勝の保存は現状を維持保存することが主体であるから厚生省所管の厚生施設を主とするものと目的を異にする。
- (ii) 名勝は歴史的、学術的、芸術的価値を背景とし、必要最小限度の地域を指定し、保存する、このことは国宝美術品を保存することと同様であって、国立公園指定と異なる。
- (iii) 名勝地には名勝単独で指定されているほか、史跡又は天然記念物の要素が複合しているものを指定しているから文部省所管が当然である。
- (iv) 名勝中の庭園の維持保存は厚生利用を主とする厚生省の所管においては不適當である。
- (v) 名勝調査上厚生省より文部省の方が利便である。

これらの要点を強調して、なお、今日的な理解をより包括するように検討すれば、名勝地は確実なる文化の実態を反映した表象として、国立公園のように計画的構造に基づき広大な範囲を対象とするものではなく、そこに在る歴史的、学術的、芸術的価値の濃密な部分を見極めて保存するものであり、史跡及び天然記念物が発揮する価値と一体になった庭園や自然的な名勝地は、地域における教育や専門的な研究と関連する必要があるので、厚生を目的とした行政には適さない、といったところであろうか。

なお、国立公園と名勝との関係を考える上で興味深いのは、昭和6年(1931)の国立公園法制定とともに示された「国立公園ノ選定ニ關スル方針」において、今日の文化財に関連することとして、その副次条件として「神社仏閣、史跡、天然記念物、自然現象等教化上ノ資料ニ豊富ナルコト^{註28)}」とし、あるいは、昭和23年(1948)12月20日の「国立公園選定標準^{註29)}」においても、「三、国民の教化に資する資料に富んでいること。」として「(一) 珍しい地形、地質、動植物、気象等の自然要素に富んでいること」及び「(二) 史跡、遺跡、特殊建造物等の文化要素を含んでいること」を挙げ、さらに、昭和28年(1953)10月の「国立公園基本調査標準^{註30)}」においては、調査すべき項目のうち、「景観関係」に「(1) 地形」、「(2) 地質」、「(3) 地被」、「(4) 特殊景観」を挙げて、「(4) 特殊景観」としては「地学景観」、「生物景観」、「文

化景観」を示して、その「文化景観」の例示に「社寺、教会、陵墓、霊廟、特殊建造物、史蹟、遺跡、聚落、農林業、漁業、放牧、風俗(行事、民謡、民芸)」としてあって、その構成要素として名勝あるいは名所や名勝地に相当する用語がどこにも出てこないことである。

ここに示した検討については、その背景とともに、昭和24年(1949)1月11日の回答に対するGHQの反応を窺う資料等について未だ探し切れていないが、この文書の前後において、名勝保護制度の在り方が大きく変わっているように思えないので、ここに示された視点は、割にすんなりと受け入れられたのかも知れない。

一方で、世界に景勝地の保護に係る取組は、中国やアメリカ合衆国に見られるように、自然公園、あるいは、歴史と天然の記念物を含むかたちの広大な地域として把握されることが多いようなので、日本のように、極めて狭小な枯山水から、広大な海浜・山岳の景勝地までを、「名勝」と言って一団の概念として把握しているのは、極めて珍しいものかも知れない。

それは、今日において、日本の名勝指定の半分以上を占めている日本の庭園の特殊性から来ているものかも知れないと思われるのである。

(2) 文化財保護法による指定

文化財保護法下における自然的な名勝の新指定は、文化財保護法制定後、新たに指定が始められた昭和26年(1951)から、後述する「当面の指定方針」示される平成10年(1998)までの47年間において、僅かに13件である。その間、文化財保護法の初期における自然的な名勝をめぐる主要事項としては、新たに制度に組み込まれた特別名勝の指定、史蹟名勝天然記念物保存法下で指定された旧第二類の指定解除、仮指定の整理、そして、1950年代末から1960年代にかけて行なわれた指定解除などを挙げることができる。

その後、昭和46年(1971)の環境庁設置に関連して環境行政一元化の傾向は強まり、自然的な名勝はほとんど指定されことなく、数字のみを見れば、あたかも、史蹟名勝天然記念物保存法により既にほとんど網羅されたかのようにも見えたかもしれない。

しかし、近年、自然的な名勝の価値について、様々な指定の事例を通じて、その多様性の広がりや相当明確に実感せられるようになってきたと言える。

A. 文化財保護委員会所管の時代

(昭和25年8月から昭和43年5月まで)

新たに制定された文化財保護法下において、まず、取り組まれたのが、新たに規定を設けられた特別指定、そして、史蹟名勝天然記念物保存法に基づいて指定されていた旧・第二類指定解除である。また、戦中戦後の荒廃や高度経済成長下における開発との兼ね合いから、1950

年代末から1960年代にかけて5件の自然的名勝の指定が解除された。

また、昭和32年(1957)には、「国立公園法」を発展的に解消し、「自然公園法」[昭和32年6月1日法律第161号]が制定された。

概ねこの時期は、国立公園・国定公園の指定が旺盛だったのに比べ、自然的名勝は新指定という点においては活発な時代であったとは言えない。

(ア) 初期の新指定と特別名勝の指定

文化財保護法制定後、文化財専門審議会においてまず審議されたのは、「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準」に関する審議であったが、これと同時に検討された最初の自然的名勝は、象頭山[香川県、昭和26年(1951)、名勝及び天然記念物]であった。法律に新たに設けられた特別指定の検討も進む中、次に取り組まれた指定は、名勝保護制度においてもごく初期の大正13年(1924)3月に山梨県知事が37,699haを仮指定した「富士山麓(嶺麓)」、すなわち、今日において、名勝保護制度の象徴たるべき富士山であった。

史蹟名勝天然記念物保存法下において、長く仮指定のままであったが、文化財保護法制定時に現状変更等の許可権限が都道府県知事から文化財保護委員会に移行するに際して、既に富士山は昭和11年(1936)2月1日に「富士箱根国立公園」として指定され、昭和25年(1950)3月15日には伊豆半島地域を編入し「富士箱根伊豆国立公園」としてその風致景観の維持・保全については万全の管理がなされているとして、山梨県は文部省に対して、仮指定の解除を要請したものである。これに対し、【資料編】VI-5-7に見られる趣旨と同様に、名勝と国立公園の保護の観点は別のものであり、日本文化の象徴ともいうべき富士山については文化財指定が欠かせないものとして、協議が重ねられ、最終的には、仮指定の一部解除により指定範囲を変更する形で、昭和27年(1952)10月7日に名勝富士山が指定され、同年11月22日には特別名勝に指定された。

自然的名勝の特別指定は、昭和27年3月29日に「上高地^{註31)}」、「温泉岳」、「瀨八丁」、「十和田湖および奥入瀬溪流」の4件が、同年11月22日には「松島」、「天橋立」、「厳島^{註32)}」の所謂《日本三景》と「富士山」の4件が、また、昭和28年(1953)には「御岳昇仙峡」と「三段峡」が、昭和30年(1955)には「虹の松原」が、それぞれ特別名勝に指定された。また、黒部峡谷において開発が計画されていた黒部川第四発電所のダム(通称:黒四ダム)着工の昭和31年(1956)には「黒部峡谷附猿飛ならびに奥鐘山」が名勝及び天然記念物に指定され、昭和38年(1963)のダム完成後、昭和39年(1964)には特別名勝及び特別天然記念物に指定された。この計12件以降、現在までに自然的名勝の特別指定はされていない[表Ⅳ-

3-2; ※本項の末尾に掲載]。

その他、仮指定整理^{註33)}に伴い、昭和31年(1956)に大阪府の「箕面山」が名勝に、昭和34年(1959)には静岡県において「久能山」の史跡指定とともに「日本平」が名勝に指定され、また、昭和32年(1957)には群馬県と埼玉県境界にある「三波石峡」が名勝及び天然記念物に指定された。

(イ) 自然的名勝の指定解除

昭和29年(1954)の改正により、地方公共団体における文化財保護条例等に法令上の根拠を与えたことから、昭和31年(1956)1月23日には、史蹟名勝天然記念物保存法に基づいて指定された第二類(地方的ノモノ)の史跡、名勝及び天然記念物が一斉に指定加除され、自然的名勝については13件の指定解除が行われた[表Ⅳ-3-1; ※本項の末尾に掲載]。なお、このうちのいくつかについては、その後、県の文化財保護条例等により指定保護されている。

一方、旧・第一類(国家的ノモノ)においても、戦中戦後の荒廃や耕作、高度経済成長期の地域開発の下、5件の名勝が指定解除された[表Ⅳ-3-1]。

第一には、桜樹の枯死・衰滅あるいは並木としての風致景観の荒廃などの理由によりサクラの名勝地4件が指定解除された。すなわち、名勝熊谷堤(桜)[埼玉県、昭和2年(1927)指定、昭和33年(1958)指定解除]、名勝荒川堤(桜)[東京都、大正13年(1924)指定、昭和34年(1959)指定解除]、名勝及び天然記念物開成山(桜)[福島県、昭和9年(1934)指定、昭和35年(1960)指定解除]、名勝榴ヶ岡(桜)[大正13年(1924)指定、昭和43年(1968)指定解除^{註34)}]である。

第二には、名勝及び史跡江ノ島[昭和9年(1934)指定、昭和35年(1960)指定解除]である。戦後開発の影響などがその下地となっていた部分もあるが、この指定解除の大きな契機は、戦後日本の高度経済成長の象徴ともいうべき東京オリンピックのヨット競技の会場として使用されることを背景とするヨットハーバーの整備であった。昭和35年(1960)6月10日、オリンピック東京大会組織委員会の施設委員会総会において、ヨット競技の会場を江ノ島とする答申が最終的に諮られ、また、文化財保護委員会が「価値の損壊」を理由として文化財専門審議会に昭和35年6月3日付け諮問第2号により指定解除を諮問し、同日名勝部会及び史跡部会の各在京委員による審議を行い、現状ではもはや指定されたる価値なく原状に復旧させるには既に遅い、特に景色が良いわけではなくかつ格別の遺跡も存在しないなど、当時の江ノ島の状況に照らしてその価値の減退を認め、また、国家的事情を踏まえ総合的に判断してやむを得ず指定解除に賛成する意見があり、あるいは、名勝及び史跡の指定を失うのは惜しいが既に近代的遊園地に変貌している限りにお

いては自由な発展地として開放した方がよい、江ノ島は古跡としての保存よりも現代人の遊園地として大衆化されるべき性質のものであるとした意見があった一方で、反対を表明した意見においては、価値の損壊が津波や地震などの不可抗力によるものならばやむを得ないとしてもその他の人工的損傷によるものであるならば一度指定したものを軽々に解除すべきではないとする意見のように、東京オリンピックという国家的事業に文化財保護行政が阿るのを潔しとしなかったところも示された。このことは文化財保護行政において痛恨で、文化財保護委員会委員長は、文化財専門審議委員会終了直後に、異例の談話を公表し、行きすぎた観光開発等のための価値の損壊が行われる傾向に遺憾の意を表明した^{註35)}。江ノ島はこの指定解除直後の10月4日に神奈川県により史跡及び名勝に指定されたが、この指定解除に対する文化財保護委員会委員長の見解は、いわば象徴的なものとして、今後このようなことの無いよう、指定地における保存と活用の更なる調和を強く求めたものとも言える。

イ. 文化庁所管の時代（昭和43年5月から現在まで）

昭和43年（1968）の「行政機構の簡素化等のための総理府設置法等の一部を改正する法律」〔昭和43年法律第99号〕に基づき、文化財保護委員会と文部省文化局を統合して、同年6月15日、文部省の外局として文化庁が設置された。指定については、文部大臣によるものとされ、現状変更等を含め、文化財保護法における主務は文化庁で行うこととなった。

この前年の昭和42年（1967）には、「公害対策基本法」〔昭和42年8月3日法律第132号〕（後に、「環境基本法」〔平成5年（1993）11月19日法律第91号〕制定により廃止。）が制定・施行され、昭和46年（1971）1月8日に環境庁が設置された。この環境庁は、公害対策基本法と自然公園法のほか、後に昭和47年（1972）制定の「自然環境保全法」〔昭和47年6月22日法律第85号〕を所管した。

環境庁設置法〔昭和46年法律第88号〕に伴い文化財保護法の一部が改正され、文部大臣（現・文部科学大臣）は、名勝又は天然記念物の指定に際してその指定に係る記念物が自然環境の保護の見地から価値の高いものであるときは、環境庁長官（現在は、環境大臣）と協議しなければならない旨の条項（現・法第109条第6項）や、名勝及び天然記念物に係る自然環境の保護及び整備に関し必要があるときは環境大臣に対して意見を述べることができる旨の条項（現・法第111条第2項）などが新たに設けられた。

日本における自然保護・環境行政の一元化が強力に押し進められたこのような背景もあってか、自然的名勝の指定は昭和50年（1975）までに僅か3件のみで、件数の実績値からすると、自然的名勝の新指定に倦厭気味のよ

うにすら見える。この傾向を一転し、近年見られるように文化財としての多様な自然的名勝が指定されるようになったのは、記念物課が「当面重点をおいて指定する記念物について^{註36)}」を整理した平成10年（1998）前後からである。

また、特に昭和50年（1975）代以降においては、自然的名勝の保存管理計画の策定が推進されてきた。

（ア）自然的名勝の指定と長官裁定

文化庁の初期における自然的名勝の指定としては、昭和47年（1972）の名勝「那智大滝」（和歌山県）及び昭和48年（1973）の「称名滝」（富山県）の2つの巨瀑のほか、昭和50年（1975）の名勝「檜木内川堤（サクラ）」（秋田県）の3件のみである。

このうち、「檜木内川堤（サクラ）」は、経済不況の中で続く凶作に見舞われていた東北地方において昭和6年（1926）に政府が打ち出した東北振興事業により、角館町が実施した檜木内川左岸堤防築堤等に伴うもので、昭和7年（1932）着工、同8年（1933）に完成したところ、その年の12月に皇太子誕生の慶事を祝し、堤防完成を記念する事業として、翌9年（1934）4月にソメイヨシノ600本を植樹することとし、町民総出の勤労奉仕によって築かれた名勝地である。

この「檜木内川堤（サクラ）」の指定は、昭和47年（1972）7月8日に角館を襲った集中豪雨被害を受けて計画された河川災害復興事業における河川幅拡張に伴う堤防改修を契機として、左岸堤防のサクラ並木の保存運動である。

そうした運動の流れから、昭和49年（1974）に天然記念物「角館のシダレザクラ」が指定され、また、そのシダレザクラ153本が所在する武家屋敷群も、昭和50年（1975）の文化財保護法の一部改正により創設された伝統的建造物群保護制度を最初に適用した事例の一つとして、角館町角館重要伝統的建造物群保存地区（現在の仙北市角館重要伝統的建造物群保存地区）が昭和51年（1976）に選定されたことである。すなわち、複数の類型の文化財指定等について、文化庁が一時期に取り組んだ注目すべき好例と言える。

一方で、昭和49年（1974）には、11月26日付けで「1. 文化財の種別ごとの指定の重点について」の文化庁長官裁定が取りまとめられ、このうちの「（4）名勝について」では、「①特に庭園について指定の促進を図ること。②自然名勝その他庭園以外のものについては、その由緒等から考え、特に我が国の歴史、文化とのかかわりの濃厚なものについて、指定を考慮すること。」として、名勝の分野における指定促進の2つの柱のひとつとして庭園に重点を置く方針が示された。

（イ）保存管理計画の策定推進

一方この頃、経済発展に伴う国土開発が進展する中、一般に広い面積に様々な人々の生活と生業を含む自然的

名勝において、現状変更等の申請件数が増加したこと、あるいは、それを受けて、昭和48年(1973)には文化庁裁定により「記念物の現状変更に係る審議手続基準^{註37)}」が整備され、昭和39年(1964)以来の現状変更等許可事務の権限委任^{註38)}について推進し、文化財保護法の柔軟かつ迅速な運用を図ることとなり、権限委任のための現状変更等の取扱い基準を盛り込んだ保存管理計画の策定が促進された。

自然的名勝においては、特別史跡及び特別名勝厳島^{註39)}について昭和46年(1971)にその策定が着手されたのを初期の事例として、昭和50年(1975)には、特別名勝松島の保存管理計画が策定された。この昭和50年代には、名勝及び天然記念物厳美溪、名勝及び天然記念物曾々木海岸、特別名勝富士山(ただし山梨県のみ)など20余りの保存管理計画策定が取り組まれた。

この保存管理計画には、指定や現状変更等の経緯を取りまとめるとともに、今日的な課題に対応するために「保存管理区分^{註40)}」を設定し、「現状変更等の取扱い基準^{註41)}」を示して、現状変更等許可申請事務を円滑に図るための仕組みを整理したりするものである。一方、本格的な保存管理計画策定に先立ち、この「保存管理区分」と「現状変更等の取扱い基準」について整理することで、権限委任を推進していった^{註42)}。

なお、この権限委任については、平成11年(1999)の「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」に伴い、平成12年文部省令第8号によって一部改正された「特別史跡名勝天然記念物又は史蹟名勝天然記念物の現状変更等の許可申請に関する規則」に基づき、現在は申出に基づく権限委譲に制度運用が改められている。

(ウ) 近年における自然的名勝の指定重点

自然的名勝の指定については、名勝「檜木内川堤(サクラ)」の指定から20年余りを経た平成9年(1997)に、「川平湾及び於茂登岳」(沖縄県)が指定された。

この間、日本国内における文化の多様性などへの関心の高まりを受け、記念物課では様々に検討を重ね、平成10年(1998)には、「当面重点において指定する記念物について」において、自然的名勝の指定に係ることとして、①由緒ある名勝地のうち風土や時代を反映しているもの、②信仰あるいは行楽などの場としての独特の景観や伝統的な土地利用のあり方を示す文化的景観、③沖縄県等の群島・離島の優れた景勝地、などに重点的に取り組む方針を整理した^{註43)}。近年の指定にその傾向を見ると、①の事例として、「坊津」(鹿児島県)、「イーハトーブの風景地」(岩手県)、「大和三山」(奈良県)、「男神岩・女神岩・鳥越山」(岩手県)、「大谷の奇岩群」(栃木県)、「二見浦」(三重県)、「琴引浜」(京都府)、「ピリカノカ」(北海道)、「別府の地獄」(大分県)、②の事例として、「姨捨(田毎

の月)」(長野県)、「白米の千枚田」(石川県)、③の事例として、「下地島の通り池」(沖縄県)、「東平安名崎」(沖縄県)がある。

中でも、「姨捨(田毎の月)」や「白米の千枚田」は文化的景観保護制度検討の基礎を成した極めて重要な事例であり、「イーハトーブの風景地」や「ピリカノカ」は、美しい景勝地ということを含しつつもそれを越えて表象される顕著な文化性を有する名勝地の本質を新たに検討する取組として注目すべき事例であると言える。ただし、複数のsitesを一連のものとして指定したものの取扱いには微妙な問題を孕んでいることはすでに本論第IV章第1節第2項[IV-1-2]において触れた通りである。

(3) 多様な風土における自然的名勝の保護

自然的名勝の指定は古いものが多く、そこに建てられた石柱の標識も、いまやそれら自体が名勝保護の歴史を物語る重要な記念物となりつつある。しかし、時に、国立公園の指定地内にある自然的名勝を訪れ、その標識を探しても見あたらず、一方、地元の人々は国立公園であることは知っていても、そこが名勝に指定されていることはほとんど知らないこともしばしばである。このような国立公園の知名度は、戦後日本における自然保護行政の大いなる成果のひとつであると言えるが、一方で、国際的取組の中にあつて、特に原生自然の保護や、生物多様性の維持、地球温暖化防止、環境教育等を強調した自然保護の向かう道程には、地域の風土や風景に刻まれてきた文化的な記憶と証拠を示す道しるべは霞んでしまっているようにも思われるのは気のせいであろうか。

自然的名勝の成り立ちの諸元は、その多くを自然的な要素と構成によるが、しかし、例えば、その適切な保存管理を考える上では、自然環境を科学的に検討するだけでは十分とは言えない。名勝地における観賞性とは、いわば、人々がそこにある固有の自然環境に或る特殊の絆や縁を感じ取し、その特別の場所に寄せる様々な思いの集積が生み出す文化である。

自然的名勝は、人々と自然環境の関係性そのものの上に成り立つ固有の文化であるから、多様な風土において、これからも数多く指定保護されねばならない。

【註】

※本項は、平澤(2010)『文化的資産としての名勝地』第IV章第1節「自然的名勝の指定の沿革と展望」を補訂したものである。

- 1) 【資料編】I-2などを参照のこと。
- 2) 【資料編】Ⅷなどを参照のこと。
- 3) 例えば、下川歌史編(2003)、『環境史年表 1868-1926 明治・大正編』、445ppのうち、331pの大正8年4月10日の項

に、「史蹟名勝天然紀念物保存法が制定される。日本初の自然保護法。」とある。

4) 昭和4年12月12日改正により追加。

5) 【資料編】Ⅲ-1を参照のこと。

6) 2010年3月1日時点において指定されている名勝のうち、『日本の名勝』（講談社、1983-1984）の一覧表などを参照しながら、指定面積の大きいものから並べてみると、次のようになる。

特別名勝及び特別天然記念物上高地（11,326ha）
特別名勝松島（9,718ha）[※実測は、12,600ha 余り]
特別名勝及び特別天然記念物
黒部峡谷附猿飛ならびに奥鐘山（8,083ha）
特別名勝及び天然記念物
十和田湖および奥入瀬溪流（8,049ha）
特別名勝富士山（6,568ha）
名勝三方五湖（6,219ha）
名勝耶馬溪（5,500ha）
特別名勝温泉岳（3,372ha）
特別史跡及び特別名勝厳島（3,020ha）
名勝伊豆西南海岸（1,300ha）
名勝木曽川（1,020ha）

これをみると、「富士山」と「黒部峡谷附猿飛ならびに奥鐘山」を除いて、指定名勝のうち、最も大きいものは史蹟名勝天然紀念物保存法によって指定されており、また、多くは国立公園法制定・施行以前の、内務省所管時代に指定されたことが分かる。なお、後述するとおり、富士山については、本指定以前において、大正13年に「富士山麓（嶽麓）」として37,699haが仮指定された。

7) この初期の6件のうち、荒川堤（櫻）と榴ヶ岡（櫻）が指定解除されることについては、後述を参照のこと。
なお、このうち、小金井（櫻）については、特に平成以降、その保存管理に関する詳細な検討が継続的に行われており、『名勝小金井（サクラ）現況調査報告書』（東京都教育庁生涯学習部文化課、1995、pp.80）をはじめ、平成15年（2003）8月27日には、名勝指定の範囲を含めて、史跡玉川上水が指定され、その保存管理計画『「史跡玉川上水保存管理計画書」』、東京都水道局、平成19年（2007）3月31日、pp.87』においても、上水と一体の重要構成要素として保存管理の方途が位置づけられている。さらには、この平成以来の調査の極めて重要な成果としては、『小金井市史 資料編 小金井桜』（小金井市史編さん委員会、平成21年（2009）3月31日、899pp.）を挙げなければならない。

8) 例えば、これを総括したものとして、『櫻』（1938、富山房）があり、その序を引用（一部現代表記）すれば、次のとおり。
《私の幼年の時は舊藩の領邑美濃の岩村に居た。こゝの屋敷は明治維新の際拙家が江戸の藩邸内から引越して来た時舊藩主から拜領したもので、城山の麓の熊洞という寂しい谷間にあつた。門外の溪流に架した土橋を渡つて山中に入ると、山櫻が生え、花時には能く遊びに行つた。幼少の時で、はつきりした記憶はないが、櫻に就ての最初の印象を得たのは此頃であつたかと思ふ。
明治十五年以來東京に住つて上野、向島あたりの櫻を観たが、併し櫻の美性に就て感興を催したのは、同二十八年の春獨逸留學から歸朝して本郷西片町の拙宅の庭に五本の里櫻が咲揃つてゐたのを見た時である。

是等の櫻は花の形や色が勝れたのみならず、芳香さへ發したものがあつた。其後年々自宅の櫻を見るにつけても其名稱と來歴や系統が調べなくなつたが、恰も其頃東京市外の荒川の五色櫻が有名になり、古來の里櫻の名種を知るには屈竟の場所であることがわかつた。是れと同時に又山櫻では小金井の長堤に列植された一々の天然品種の甄別の必要を認めたから、先づ此兩所の櫻の研究を始めることとした。

是等の研究は數年間に亘つて繼續したが、後には次第に調査範圍を擴め、次で大正八年史蹟名勝天然紀念物保存法の發布と共に全國

各地の櫻の巨樹名木並に名所の實査に當ることとなり、其結果保存を要する櫻が多々發見された。

櫻に關する上記の研究調査により起草した拙文は四十四年後の今日まで種々の刊行物に載せられたが、今茲に其中の概説、隨筆並に主な櫻品の記載など數十篇を選び、多少字句を訂正し、又新に作つた數篇を加へ、一冊に纏めて刊行することにした。固より斷篇零筆に過ぎないが、幸に國華としての櫻に關する知識普及の一助にもなれば本懷である。

昭和十三年

筆者識す

また、このうち、「櫻の保存」に収められた「櫻の名所と其保存」においては、「今本邦のサクラの名所として最も著しいものを擧げると略々左の如くである。」として、「大和の吉野山」、「嵐山の櫻」、「櫻川の櫻」、「小金井の櫻」、「荒川の櫻」、「榴ヶ岡の櫻」、「御室の櫻」を取り上げており、このうち、嵐山を除き、特にサクラの名勝地として著名なこれらは、すべて大正13年（1924）に名勝に指定されている。なお、染井吉野の名所として熊谷の櫻、紅山櫻の名所として札幌神社境内の櫻なども名前のみを例示している。

さらに、昭和初期には、『小金井櫻花圖説』全二輯〔第一輯：昭和2年（1927）、第二輯：昭和3年（1928）〕を、佐藤醇吉による美しい図版とともに、東京市によって刊行している。

9) 8部門それぞれについて、国民一般からの葉書による投票数10位までを候補地として、文人、画家、学者等による審査によって、最終的に、海岸は室戸岬（高知県）、湖沼は十和田湖（青森県・秋田県）、山岳は温泉岳（長崎県）、河川は木曽川（愛知県）、溪谷は上高地（長野県）、瀑布は華厳滝（栃木県）、温泉は別府温泉（大分県）、平原は狩勝峠（北海道）が選ばれた。

10) ウォルター・ウェストン（Walter Weston ; 1861-1940）はイギリス人で、明治21年から27年（1888-1894）に宣教師として神戸に滞在した際、自らの山岳趣味から、日本アルプスを巡り、明治29年（1896）に“MOUNTAINEERING AND EXPLORATION IN THE JAPANESE ALPS”『日本アルプスの登山と探検』をイギリスで出版した。

11) エルウィン・フォン・ベールツ（Erwin von Bälz ; 1849-1913）はドイツ人で、明治9年（1876）に東京醫學校の教師として招かれ、日本における医学界の発展に大きく貢献した人物で、明治11年（1878）頃から群馬県の草津温泉を訪れるようになって、その魅力に惹かれ、『日本鑛泉論』[明治13年（1880）]を刊行して日本各地における温泉の療養的価値を論じ、明治23年（1890）には草津に約6,000坪の土地と温泉を購入して保養地づくりに取り組んだという。

12) このときの「日本二十五勝」は、次のとおり。

海岸 屋島（香川県）、鵜の浦（広島県）、若狭高浜（福井県）、湖沼 富士五湖（山梨県）、琵琶湖（滋賀県）、大沼（北海道）、山岳 立山（富山県）、阿蘇山（熊本県）、木曾御嶽（長野県）、白馬岳（長野県）、河川 利根川（千葉県）、球磨川（熊本県）、長良川（岐阜県）、溪谷 瀬八丁（和歌山県）、黒部峡谷（富山県）、御岳昇仙峽（山梨県）、天竜峽（長野県）、瀑布 那智滝（和歌山県）、養老滝（岐阜県）、袋田滝（茨城県）、温泉 熱海温泉（静岡県）、塩原温泉（栃木県）、箱根温泉（神奈川県）、平原 大和原（奈良県）、日田盆地（大分県）。

〔このうち、昭和2年（1927）6月までの名勝指定に関連するものには二重下線、内務省所管時代の名勝指定に関連するものには下線、それ以降において史蹟名勝天然紀念物保存法に基づくものには波線、そして、文化財保護法に基づくものには破線を付した。〕

13) このときの「日本百景」は次のとおり。

海岸 高田松原（岩手県）、男鹿半島（秋田県）、石巻海岸（宮城県）、気仙沼湾（宮城県）、新舞子（福島県）、松川浦（福島県）、鏡ヶ浦（千葉県）、江の島（神奈川県）、沼津湾（千本松

原静浦（静岡県）、笹川流（新潟県）、九十九湾（石川県）、蒲郡海岸（愛知県）、御浜鬼ヶ城（三重県）、鳥羽湾（三重県）、赤穂御崎（兵庫県）、浦富海岸（鳥取県）、下津井海岸（岡山県）、忠海海岸（広島県）、青海島（山口県）、室積湾（山口県）、鳴門（徳島県）、唐津松浦湾（佐賀県）、九十九島（長崎県）、錦江湾（鹿児島県）、湖沼 菅沼（群馬県）、宍道湖（島根県）、加茂湖（新潟県）、田沢湖（秋田県）、一碧湖（静岡県）、洞爺湖（北海道）、霞ヶ浦（茨城県）、猪苗代湖（福島県）、中禅寺湖（栃木県）、尾瀬沼（群馬県）、山岳 鳥海山（秋田県・山形県）、霊山（福島県）、筑波山（茨城県）、赤城山（群馬県）、妙義山（群馬県）、清澄山（千葉県）、高尾山（東京都）、駒ヶ岳（山梨県・長野県）、朝熊山（三重県）、大台ヶ原山（奈良県）、信貴山（奈良県）、雪彦山（兵庫県）、淡路先山（兵庫県）、大山（鳥取県）、千光寺山（広島県）、石槌山（愛媛県）、英彦山（福岡県・大分県）、霧島山（宮崎県・鹿児島県）、河川 阿賀川（新潟県）、富士川（静岡県）、保津川（京都府）、宇治川（京都府）、古座川（和歌山県）、江川（島根県）、川上川（佐賀県）、溪谷 層雲峡（北海道）、狹鼻溪（岩手県）、長瀬（埼玉県）、奥多摩溪谷（東京都）、奥裾花溪谷（長野県）、恵那峡（岐阜県）、帝釈峡（広島県）、三段峡（広島県）、長門峡（山口県）、祖谷溪（徳島県）、大歩危小歩危（徳島県）、寒霞溪（香川県）、面河溪（愛媛県）、耶馬溪（大分県）、神都高千穂峡（宮崎県）、瀑布 木曾田立滝（長野県）、富士白糸滝（静岡県）、赤目四十八滝（三重県）、箕面滝（大阪府）、神庭滝（岡山県）、王余魚の滝（轟の滝）（徳島県）、魚住滝（大分県）、温泉 登別温泉（北海道）、花巻温泉（岩手県）、青根温泉（宮城県）、東山温泉（福島県）、伊東温泉（静岡県）山中温泉（石川県）、和倉温泉（石川県）、片山津温泉（石川県）、芦原温泉（福井県）、三朝温泉（鳥取県）、嬉野温泉（佐賀県）、平原 ハヶ岳平原（山梨県）、姥捨（長野県）、且本平（静岡県）、富士駿河裾野（静岡県）、兎和野原（兵庫県）、秋吉台（山口県）、久住高原（大分県）、飯田高原（大分県）

[このうち、昭和2年（1927）6月までの名勝指定に関連するものには二重下線、内務省所管時代の名勝指定に関連するものには下線、それ以降において史跡名勝天然記念物保存法に基づくものには波線、そして、文化財保護法に基づくものには破線を付した。]

- 14) この鋼索鉄道に関する件については参考文献20)に詳しい。
- 15) 【資料編】VI-3-7：内務省告示第五十一號（大正9年6月）、また、指定物件については、表IV-3-1を参照のこと。
- 16) 史蹟名勝天然記念物保存法第一条第二項には、「前項ノ指定以前ニ於テ必要アルトキハ地方長官ハ假ニ之ヲ指定スルコトヲ得」とあり、大正9年（1920）7月17日、史蹟名勝天然記念物の指定として最初に天然記念物の指定があった後、内務省所管時代には、大正9年（1920）11月の名勝「義経雨晴」（富山県氷見郡太田村）[註：雨晴海岸と義経岩（雨晴岩）などから成る。現在は能登半島国立公園の指定地域内にある。源義経が奥州に落ち延びる途上にあつて、文治3年（1187）に海岸で俄雨に遭い、弁慶が持ち上げた岩陰で雨宿りをしたという、雨晴の地名の由来ともなる伝承による名所旧跡の地。]のほか、大正10年（1921）8月の名勝「湖南勝区」（滋賀県滋賀郡・栗田郡・大津市）、大正13年（1924）3月の名勝「富士山麓（嶺麓）」（山梨県南都留郡）、大正13年（1924）4月の史蹟及名勝「山城國分寺址（舊恭仁宮址）」（京都府相楽郡瓶原村）などが、仮指定された。なお、文部省所管時代においては、昭和5年（1930）に、名勝「浅香山」（泉北郡五箇荘村）、名勝「箕面山」（豊能郡萱野村、箕面村）、昭和6年（1931）に名勝「南石霞溪」（鳥取県東伯郡日野上村）、史蹟及名勝「屋島」（香川県木田郡屋島町）、昭和7年（1932）に名勝「日本平」（静岡県清水市・安倍郡有度村）、昭和8年（1933）に史

蹟及名勝「舊松花堂竝庭園」（京都府綴喜郡八幡町）、昭和10年（1935）に名勝「醒井峡谷」（滋賀県坂田郡醒井村）、昭和14年（1939）に名勝「濱名湖」（静岡県濱名郡・引佐郡）などの事例が見られるが、道府県告示によるこれらの動向の全体については、管見では網羅的に確認していないので、ここに例示に留めておく。

- 17) 参考文献2), p1, 「序」冒頭の一文を引用した。
- 18) 国立公園法に基づく最初の国立公園、すなわち瀬戸内海・雲仙・霧島の指定は、昭和9年（1931）3月16日となる。
- 19) 第二類の「琴林公園」は、「公園」とあるが、適用されている保存要目は（十）のみなので、自然的名勝に数える。
- 20) 瀬八丁（和歌山県・三重県・奈良県）については、三重県を中部（中部・東海）に数えているので、標記の集計の合計は1件増えて、144件となる。
- 21) この後、昭和35年（1960）に「江ノ島」（神奈川県）が指定解除され、昭和31年（1956）に「黒部峡谷附猿飛ならびに奥鐘山」（富山県）と「箕面山」（大阪府）、平成9年（1997）に「川平湾及び於茂登岳」（沖縄県）、平成13年（2001）に「坊津」（鹿児島県）、平成27年（2015）に「水郷柳河」（福岡県）が指定されるなどして、【資料編】I-3に示すとおり、自然的名勝の指定が無いのは、千葉県、神奈川県となっていたところ、先般、平成27年（2015）11月20日には「屏風ヶ浦」（千葉県）について名勝及び天然記念物への指定が答申されたことから、神奈川県のみとなる。
- 22) 参考文献2), p55
- 23) この間の経緯については、参考文献2), p54-p80に詳しい。
- 24) 参考文献2), p89
- 25) 参考文献3) p90-p91には次のとおり経過が記されている。
《三 連合国最高司令官の覚書による処理
終戦直後昭和二十年十一月十二日付けをもつて連合国最高司令官は、日本政府に対して美術品、記念物並びに文化的及び宗教的場所と施設の保護に関する政策と処理に関する覚書を発し、その覚書のうちには特に日本政府はでき得る限り速やかに司令部に対して保護を要するすべての作品、蒐集、場所を列記した目録に、軍事行動によつてこれらの作品、蒐集、場所がこうむつた損害を詳細に記載して提出することを命じた。そこで文部省は直ちに國寶指定又は重要美術品等の認定の物件、すなわち絵画、彫刻、文書、典籍、書跡、刀剣、工芸品、考古学資料及び建造物並びに史跡、名勝、天然記念物としての指定物件について、各都道府県及び管理者、所有者に対して、この覚書の趣旨を尊重した記載例を作製し、至急文部省に報告するよう通知するとともに、直接職員を派遣して実地調査を行う等万全を期した。しかしながらこの目録作成は当時の状況としてはきわめて困難であつて、特に個人所有の宝物類にあつては住所不明、所有者不明のものが多数あり調査も不可能に近い例もあつて、司令部への報告書提出も自然おくれがちであつた。そこで全部を取りまとめて一度に報告することが困難であることを説明し諒解を得るとともに、以後は府県から報告あり次第逐次司令部へ提出することとし、この調査報告は同二十一年十月頃をもつてほぼ完了したのである。》
- 26) 参考文献3), p97-p99「九 保存法改正の機運」による。
- 27) 参考文献15) による。
- 28) 参考文献2), p35
- 29) 参考文献2), p248
- 30) 参考文献17), p211
- 31) 「上高地」は特別名勝及び特別天然記念物に指定。
- 32) 「厳島」は特別史跡及び特別名勝に指定。
- 33) 戦後における名勝の仮指定については、史蹟名勝天然記念物保存法下において、名勝「公園阿伏兎観音」[広島県、昭和25年（1950）3月15日]の例があり、文化財保護法下におい

ては、名勝及び天然記念物「芸防弥栄峡」[山口県、昭和 30 年 (1965) 5 月 25 日]、名勝「日本平久能山」[静岡県、昭和 30 年 (1965) 5 月 25 日]、名勝「寂地峡」[山口県、昭和 32 年 (1957) 8 月 26 日]、名勝及び天然記念物「芥屋の大門」[福岡県、昭和 35 年 (1960) 3 月 19 日]などの事例が見られる。このうち、「芸防弥栄峡」については、広島県にもその範囲は一連で、昭和 32 年 (1957) に本指定の諮問にかけられたようであるが、指定には至っていない。なお、「弥栄峡」(やさかきょう)は、昭和 24 年 (1949) 8 月 12 日に広島県により、また、昭和 41 年 (1966) 6 月 10 日に山口県により、それぞれ名勝に指定された。弥栄ダム completion により指定地域の三分の一が水没した。参考として、以下、広島県部分の諮問時の「昭和三十一年度 諮問第二十八号 文化財専門審議会」[昭和三十三年三月十六日]の資料から引用しておく。

弥栄峡

広島県佐伯郡栗谷村・佐伯郡小方村

【説明】広島・山口両県界を流れる小瀬川の中流、弥栄部落の北端から上流魚限まで約三・五キロメートルにわたる峽谷である。水蝕を受けた花崗岩が板状節理或は粗大な方状節理を表しており、平明であるが変化に富んだ特異の景観を形成したものである。

史跡名勝天然記念物指定基準 名勝の部第六による。

【註】資料には、「保存の要件」として、《一、岩石を採取・破壊しないこと。二、樹木をみだりに伐採しないこと。三、地形の変更その他風致の保存に影響を及ぼす行為をしないこと。》と記載してある。

- 34) 大正 13 年 (1924) 12 月 9 日に内務省告示第 777 号で指定され、昭和 43 年 (1968) 11 月 8 日に指定解除された名勝榴ヶ岡(サクラ)の解除までの経緯は次のようなもので、告示は文化庁所管時代に行われているが、実質のところ文化財保護委員会時代においてその経緯を追うことができる。
なお、指定時の桜樹は 57 本であったという。

＊昭和 35 年 (1960) 4 月 25 日

東北財務局から仙台市へ榴ヶ岡(国有財産部分：雑種地 6, 101. 60 坪、立木竹 84 本)を無償貸付。

＊昭和 40 年 (1965) 5 月 15 日

仙台市より市道拡張に伴う現状変更許可申請(桜樹 3 本の伐採)

＊昭和 40 年 (1965) 6 月 15 日

上記の現状変更につき許可

＊昭和 41 年 (1966) 1 月 25 日

孝勝寺所有地を宮城県へ所有権移転(4 反 7 畝 10 歩)

＊昭和 43 年 (1968) 3 月 15 日

枯死等のため、文化財保護委員会が指定解除を決定

＊昭和 43 年 (1968) 4 月 11 日

仙台市より指定解除に係る資料を文化財保護委員会へ提出(地籍、公図など)

＊昭和 43 年 11 月 8 日

官報告示(文部省告示第 306 号)

[指定解除理由 サクラの枯死等]

- 35) 【資料編】Ⅲ-1、p90 の「江ノ島」の項を参照のこと。

- 36) 【資料編】Ⅵ-3-12 を参照のこと。

- 37) 昭和 48 年 5 月 18 日付け、文化庁長官裁定・文化財保護審議会決裁。昭和 51 年 6 月 25 日一部改正。

- 38) 昭和 39 年 6 月 27 日文化財保護委員会告示第 43 号「各都道府県教育委員会の区域内に所在する文化財につき文化財保護委員会の権限を各都道府県教育委員会に委任した件」

- 39) 厳島については、昭和 46 年 (1971) から昭和 50 年 (1975) にかけて保存管理計画を策定したほか、昭和 60 年 (1985)、平成 10 年 (1998)、平成 19 年 (2007) に改定している。

- 40) それぞれの名勝地の特質や現況を踏まえ、保護の基本方針に基づき地区を区分する。

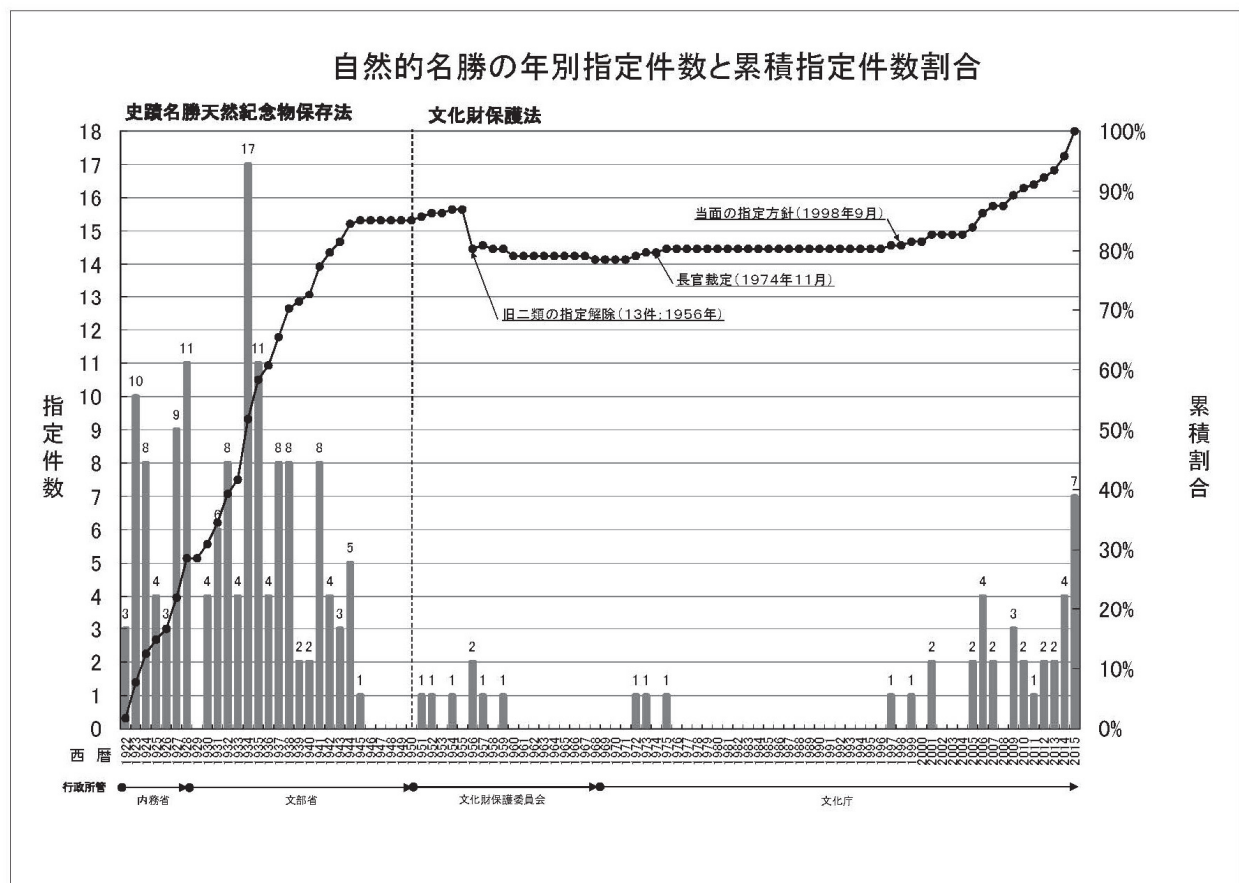
- 41) ここにいう「保存管理計画」は法定計画ではないので、直接の法的拘束力は有しないが、個別の名勝地の適切な保存管理の上から、現状変更等の申請・許可等における判断の目安を示すものである。

- 42) 名勝については、昭和 55 年 (1980) 4 月 1 日文化庁告示第 4 号による種差海岸、厳美溪、松島、笹川流、佐渡海府海岸、佐渡小木海岸、三保松原など、30 件近くが権限委任された。

- 43) 随時改訂については、) 【資料編】Ⅵ-3-12 及び本論第Ⅲ章第 3 節【Ⅲ-3】の【資料(補遺)】[平成 23 年 (2011) 3 月、文化庁文化財部]を参照のこと。

【参考文献】

- 1) 東京日日新聞社会部編纂 (1927) : 風景お国自慢 ; 四海書房, 489pp
- 2) 厚生省国立公園部監修, 財団法人国立公園協会編 (1951) : 日本の国立公園 ; 財団法人国立公園協会, 291pp
- 3) 文化財保護委員会 (1960) : 文化財保護の歩み ; 734pp
- 4) 横山篤美 (1981) : 上高地物語 ; 信州の旅社, pp. 215
- 5) 森田五成 (1982) : 十和田湖国立公園 ; 十和田文化研究所, 349pp [1952 年初版、1982 年改訂版]
- 6) 十和田湖町教育委員会 (1983) : 特別名勝及び天然記念物「十和田湖および奥入瀬溪流」保存管理計画策定報告書, 55pp
- 7) 長崎県 (1984) : 雲仙の歴史 ; 国立公園「雲仙」指定 50 周年記念誌, 136pp
- 8) 井上靖・東山魁夷監修, 横山光雄・渡辺達三解説 (1984) : 日本の名勝 ; 講談社, 第 3 巻 (自然 I), 293pp, 第 4 巻 (自然 II), 285pp
- 9) 長崎県教育委員会 (1988) : 特別名勝温泉岳保存管理計画策定書 ; 長崎県文化財調査報告, 第 89 集, 70pp
- 10) 小坂町教育委員会 (1991) : 特別名勝及び天然記念物「十和田湖および奥入瀬溪流」保存管理計画策定報告書, 55pp
- 11) 文化庁文化財保護部監修 (2000) : 特集 名勝の保護 ; 月刊文化財, 平成 12 年 3 月号 (通巻 438 号), p. p. 4-51
- 12) 角館町教育委員会文化財課編 (2000) : 名勝檜木内川堤(サクラ)保存管理計画策定報告書 ; 角館町教育委員会, 92pp
- 13) 文化庁監修 (2001) : 『文化財保護法五十年史』 ; 編集協力 文化財保護法 50 年史顧問会議, 印刷協力 株式会社ぎょうせい, 649pp
- 14) 平澤毅 (2004) : 名勝小金井(サクラ)の価値とその保護 ; 文化財の保護, 第 36 号, p. p. 19-24, 東京都教育委員会
- 15) 和田勝彦 (2004) : 文化財保護法の制定経過とその制度構成 ; 仲野浩編『日本の史跡-保護の制度と行政-』, 名著刊行会 p. p. 29-60
- 16) 村串仁三郎 (2005) : 国立公園成立史の研究 ; 法政大学出版局, 417pp
- 17) 環境省自然環境局国立公園課 (2006) : 改訂 自然公園実務必携 ; 中央法規出版, 1, 238pp
- 18) 山梨県教育委員会 (2006) : 特別名勝富士山保存管理計画書, 47pp
- 19) 静岡県教育委員会 (2006) : 特別名勝富士山保存管理計画, 100pp
- 20) 高木博志 (2008) : 『史蹟名勝天然記念物』昭和篇・解題 ; 一九二六(大正一五)年一月〜一九四四(昭和一九)年八月『史蹟名勝天然記念物』昭和編 解題・総目次・索引, 不二出版, p. p. 7-35
- 21) 松本市・松本市教育委員会 (2010) : 特別名勝及び特別天然記念物上高地保存管理計画, 86pp



図Ⅳ－３－１. 自然的名勝の年別指定件数と累積指定件数割合[平成 27 年(2015)12 月 31 日現在]

表Ⅳ－３－１. 自然的名勝の指定解除一覧[平成 27 年(2015)12 月 31 日現在]

自然的名勝指定解除一覧 — 1 (旧第一類)

番号	都道府県	種別	名称	指定年月日	解除年月日	備考
1	宮城県	名	榴ヶ岡 (桜)	1924. 12. 09.	1968. 11. 08.	平成 27. 03. 10. 名勝「おくのほそ道の風景地」に追加・編入
2	福島県	名・天	開成山 (桜)	1934. 05. 01.	1960. 09. 17.	※開成山公園 (郡山市、無指定)
3	埼玉県	名	熊谷堤 (桜)	1927. 08. 11.	1958. 05. 14.	※万平公園 (熊谷市、無指定)
4	東京都	名	荒川堤 (桜)	1924. 12. 09.	1959. 05. 13.	(足立区、既に滅失)
5	神奈川県	名・史	江ノ島	1934. 12. 28.	1960. 06. 29.	県指定史跡及び名勝 (1960. 10. 04.)

自然的名勝指定解除一覧 — 2 (旧第二類)

番号	都道府県	種別	名称	指定年月日	解除年月日	備考
1	岩手県	名	男神岩及女神岩	1941. 08. 01.	1956. 01. 23.	2006. 07. 28. 指定、名勝男神岩・女神岩・鳥越山
2	宮城県	名	鳴子峡	1932. 10. 19.	1956. 01. 23.	県指定名勝 (1961. 04. 01.)
3	滋賀県	名	海津大崎	1931. 03. 30.	1956. 01. 23.	(高島市マキノ町、湖岸のサクラ並木)
4	滋賀県	名	雄松崎湖岸	1933. 02. 28.	1956. 01. 23.	(大津市志賀町、近江舞子の松原、無指定)
5	鳥取県	名	石霞溪	1933. 02. 28.	1956. 01. 23.	(高野町、無指定)
6	島根県	名	竜頭ヶ滝	1935. 12. 14.	1956. 01. 23.	(雲南市掛合町、無指定)
7	島根県	名・天	雲見ノ滝	1935. 12. 14.	1956. 01. 23.	県指定名勝及び天然記念物 (1958. 08. 01.)
8	島根県	名・天	鑪崎及松島磁石	1937. 12. 21.	1956. 01. 23.	県指定名勝及び天然記念物 (1958. 08. 01.)
9	島根県	名	隠岐知夫湾	1938. 12. 14.	1956. 01. 23.	(知夫村、無指定)
10	山口県	名	徳佐(桜)	1934. 12. 28.	1956. 01. 23.	阿東町指定天然記念物 徳佐八幡宮のしだれ桜 (1973. 07. 20.)
11	香川県	名	琴林公園	1939. 09. 07.	1956. 01. 23.	※県立琴林公園 (さぬき市、無指定) [津田の松原]
12	宮崎県	名	行勝山	1934. 01. 22.	1956. 01. 23.	県指定名勝 (1957. 12. 15.)
13	宮崎県	名	乙嶋	1936. 12. 16.	1956. 01. 23.	県指定名勝 (1957. 12. 15.)

表Ⅳ－３－２. 特別指定の自然的名勝一覧(特別名勝指定順) [平成 27 年(2015)12 月 31 日現在]

	所在地 (都道府県・市町村)	指定名称	指定種別	指定年月日	特別指定 年月日	指定基準
1	長野県 松本市	上高地	特別名勝 及び特別天然記念物	1928. 03. 24.	1952. 03. 29. (特名・特天)	名 6・天保区
2	長崎県 雲仙市 島原市 南島原市	温泉岳	特別名勝	1928. 03. 31.	1952. 03. 29. (特名)	名 1・名 3・名 8・名 11
3	和歌山県 新宮市 三重県 熊野市 奈良県 吉野郡十津川村	瀨八丁	特別名勝 及び天然記念物	1928. 03. 24.	1952. 03. 29. (特名)	名 5・名 6・地 1
4	青森県 十和田市 秋田県 鹿角郡小坂町	十和田湖および 奥入瀬溪流	特別名勝 及び天然記念物	1928. 04. 12.	1952. 03. 29. (特名)	名 6・名 7・天保区
5	宮城県 塩釜市 宮城郡七ヶ浜町 宮城郡陸奥町 宮城郡松島町 東松島市	松島	特別名勝	1923. 03. 07.	1952. 11. 22. (特名)	名 8・名 11
6	京都府 宮津市	天橋立	特別名勝	1922. 03. 08.	1952. 11. 22. (特名)	名 3・名 8・名 11
7	広島県 廿日市市	厳島	特別史跡及び 特別名勝	1923. 03. 07.	1952. 11. 22. (特史・特名)	史 2・史 3・名 8
8	山梨県 ※ 静岡県	富士山	特別名勝	1952. 10. 07.	1952. 11. 22. (特名)	名 10
9	山梨県 甲府市 甲斐市	御岳昇仙峡	特別名勝	1923. 03. 07.	1953. 03. 31. (特名)	名 5・名 6
10	広島県 山県郡安芸太田町 山県郡北広島町	三段峡	特別名勝	1925. 10. 08.	1953. 11. 14. (特名)	名 3・名 5・名 6
11	佐賀県 唐津市	虹の松原	特別名勝	1926. 10. 27.	1955. 03. 24. (特名)	名 3・名 8
12	富山県 中新川郡立山町 黒部市	黒部峡谷附猿飛 ならびに奥鐘山	特別名勝 及び特別天然記念物	1956. 09. 07.	1964. 07. 10. (特名・特天)	名 6・天保区

- この一覧表は、平成 27 年 10 月 7 日(平成 27 年の名勝指定最終告示日)現在、「文化財保護法」第 109 条第 1 項の規定により指定されている名勝で、名勝の指定基準(三)～(十一)を主な指定理由として指定されているもので、同法第 109 条第 2 項の規定により指定されている特別名勝を、特別名勝の指定順に一覧したものである。なお、特別名勝の指定日が同日の場合には、名勝指定年月日順とした。
 - 表には、所在地、指定名称、指定種別、名勝等指定年月日、特別指定年月日、指定基準を示し、場合により、「特別名勝」を「特名」、「名勝」を「名」などと省略した。また、「天保区」は「天然保護区域」の省略である。
- ※ 〔山梨県〕富士吉田市・南都留郡(鳴沢村・富士河口湖町・山中湖村・忍野村)、〔静岡県〕駿東郡小山町・御殿場市・裾野市・富士宮市

2. 自然的名勝の史跡・天然記念物との重複指定

自然的名勝において、史跡や天然記念物との重複指定は、史跡において8件、天然記念物において52件、合計して60件もの指定を数えることができる。これは、自然的名勝の指定の三分の一強を占め、記念物として一体である史跡、名勝及び天然記念物においても、自然的名勝が有する重要な特徴として指摘できる。名勝庭園における史跡との重複指定43件、そして、公園に分類される名勝及び史跡小石川植物園（御菓園跡及び養生所跡）とも合わせると、名勝396件のうち104件、すなわち、実に四分の一強が史跡又は天然記念物と重複指定されている。

一方、史跡と天然記念物の重複指定を見てみると、特別史跡及び特別天然記念物「日光杉並木街道附並木寄進碑」（栃木県）をはじめとして、史跡及び天然記念物に「旧相模川橋脚」（神奈川県）、「大日比ナツミカン原樹」（山口県）、「屋島」（香川県）、天然記念物及び史跡に「旧白金御料地」（東京都）、「龍河洞」（高知県）、「城山」（鹿児島県）の7件を数えるのみである^{註1)}。このうち、江戸時代に高松松平家の下屋敷であった「旧白金御料」や美麗なる「日光杉並木街道附並木寄進碑」、そして、昭和6年（1931）に史跡及び名勝として仮指定され、昭和9年（1934）に史跡及び天然記念物に指定された「屋島」などは、著名な名所旧跡としての観点からすると、加えて名勝の指定を検討してもよい重要な事案とも思われる。

ここでは、そのようなことを踏まえつつ、自然的名勝における史跡・天然記念物との重複指定【表Ⅳ-3-3】について、ごく簡単に概観しておきたい。

（1）自然的名勝における史跡との重複指定

史跡との重複指定8件について見れば、これらはすべて古くからの信仰に関わる山岳や島嶼である。

このような事例については、名勝及び天然記念物の「鳳来寺山」（愛知県）や「象頭山」（香川県）にも見られ、史跡においては「石動山」（石川県）、「久能山」（静岡県）、「金剛山」（奈良県）など多数の事例を挙げることができる。名勝においても、特別名勝の「富士山」（山梨県・静岡県）のほか、「金峯山」（山形県）、「妙義山」（群馬県）、「狗留孫山」（山口県）などを挙げることができる。また、信仰の対象として顕著な「那智大滝」（和歌山県）等の瀑布のほか、「豪溪」等の峡谷・溪流、そして、特別名勝「松島」、さらには、アイヌの人々の祈りの対象を含む「ピリカノカ」（北海道）や、琉球の御嶽を代表する「斎場御嶽」（史跡、かつ、沖縄県指定名勝）などに、信仰と名勝地との深い関連を窺う事例を挙げることができる。中には、特別史跡及び特別名勝「厳島」の指定地に含まれる「瀨山原始林」などにも見られるように、天然記念物に指定されている社叢との密接な関連を有するものもある。

（2）自然的名勝における天然記念物との重複指定

史跡名勝天然記念物の指定基準において「我が国の自然を記念するもの」とする天然記念物の多くは、日本国土に展開する自然の美しさを私たちに直感させてくれる。すなわち、名勝の指定基準の前文の冒頭にある「我が国の国土美として欠くことができない」との条件を満たすものが少なくない（a）。また、名勝地の風致景観が有する価値の重要な部分を、その成因であるところの天然の動物・植物・地質鉱物、あるいはそれらを総合した区域の学術的価値が証明しているものも少なくない（b）。

重複指定をさらに指定種別で見えてみると、①名勝及び天然記念物38件（うち、特別名勝及び特別天然記念物2件、特別名勝及び天然記念物2件を含む）、②天然記念物及び名勝10件、となる。これらにはそれぞれ意味があるもので、この場合、①は上記の（b）、②は上記（a）のような理解が背景にあるものと考えられる。

（3）重複指定の意味

史蹟名勝天然記念物保存法下での指定が多い自然的名勝において、かくも史跡や天然記念物との重複指定が多いのは、名勝指定の具体的な運用指針として検討された保存要綱草案から保存要目決定に至る経緯にその理由の一端を窺うことができる。

すなわち、史蹟名勝天然記念物保存法（大正8年4月10日）制定直前の大正8年（1919）2月13日に取りまとめられた「史蹟名勝天然記念物保存要綱草案〈名勝之部〉」において、冒頭特に「史蹟及天然記念物ト重複スルモノアルモ其ノ目的ヲ異ニス」と注釈を加えて27項目を示しながらも、大正9年1月31日決定の「史蹟名勝天然記念物保存要目」においては、主に史蹟や天然記念物において取り扱うことのできる項目を削除するとともに、全体を整理して11項目に取りまとめたものであったが、その理念においては保存要綱草案に表現された考え方を引き継いでいたものと考えられるのである^{註2)}。そして、現行の指定基準において、その基本的構造は変わらないことから、保護対象に対する態度は同様と言うべきである。

自然的名勝において、特に初期の事例に重複指定が多いのは、史跡名勝天然記念物のこうした一体性を反映したものと考えられるとともに、ひとつの記念物に対して多面的な価値付けを明示している点で極めて意義深い。

【註】

※本項は、平澤（2010）『文化的資産としての名勝地』第Ⅳ章第2節「自然的名勝における史跡・天然記念物との重複指定」に補訂したものである。

1）本論第Ⅵ章第3節【Ⅵ-3】の註28）を参照のこと。

2）本論第Ⅲ章第3節第4項【Ⅲ-3-4（1）】参照。

表Ⅳ－3－3. 自然的名勝における史跡・天然記念物との重複指定(種類別・指定順)[平成27年(2015)12月31日現在]

	都道府県	指定種別	指定名称	指定年月日	指定基準
(1)	広島県	特別史跡及び特別名勝	厳島	大正12.03.07	史2・史3・名8
(2)	奈良県	史跡及び名勝	吉野山	大正13.12.09	史2・史3・名3
(3)	京都府	史跡及び名勝	嵐山	昭和02.04.08	史2・史3・史7・史8・ 名1・名2・名3・名4・名6
(4)	滋賀県	名勝及び史跡	竹生島	昭和05.07.08	名8・史3
(5)	山形県	名勝及び史跡	山寺	昭和07.03.25	名8・史3
(6)	京都府	史跡及び名勝	笠置山	昭和07.04.19	史2・史3・史7・名5・名6
(7)	福島県	史跡及び名勝	霊山	昭和09.05.01	史2・名5・名10・名11
(8)	鳥取県	名勝及び史跡	三徳山	昭和09.07.07	名5・名6・名10・史3

	都道府県	指定種別	指定名称	指定年月日	指定基準
[1]	埼玉県	名勝及び天然記念物	長瀬	大正13.12.09	名6・地1・地3・地7・地9
[2]	和歌山県	名勝及び天然記念物	橋杭岩	大正13.12.09	名5・地9
[3]	山口県	名勝及び天然記念物	石柱溪	大正15.10.20	名5・名6・地7
[4]	山口県	名勝及び天然記念物	青海島	大正15.10.20	名5・名8・地1・地2・地3・地5
[5]	岩手県	名勝及び天然記念物	厳美溪	昭和02.09.05	名6・地9
[6]	新潟県	名勝及び天然記念物	笹川流	昭和02.09.05	名5・名8・地5・地9
[7]	愛知県	名勝及び天然記念物	木曾川堤(サクラ)	昭和02.08.11	名2・名3・植1
[8]	島根県	名勝及び天然記念物	立久恵	昭和02.04.08	名5・名6・地9
[9]	島根県	名勝及び天然記念物	鬼舌振	昭和02.04.08	名5・名6・地9
[10]	島根県	名勝及び天然記念物	潜戸	昭和02.06.14	名5・名10・地6・地9
[11]	山口県	名勝及び天然記念物	俵島	昭和02.06.14	名5・名8・地1・地7
[12]	長野県	特別名勝及び特別天然記念物	上高地	昭和03.03.24	名6・天保区
[13]	岐阜県	名勝及び天然記念物	霞間ヶ溪(サクラ)	昭和03.02.17	名3・植1
[14]	鳥取県	名勝及び天然記念物	浦富海岸	昭和03.03.27	名5・名8 ・地1・地5・地7・地8・地9
[15]	山口県	名勝及び天然記念物	須佐湾	昭和03.03.05	名5・名8・地1・地7
[16]	和歌山県 三重県 奈良県	特別名勝及び天然記念物	瀬八丁	昭和03.03.24	名5・名6・地1
[17]	青森県 秋田県	特別名勝及び天然記念物	十和田湖および奥入瀬溪流	昭和03.04.12	名6・名7・天保区
[18]	愛知県	名勝及び天然記念物	鳳来寺山	昭和06.07.31	名3・名4・名5・名10・名11 ・植2・植9・地1・地7
[19]	新潟県	天然記念物及び名勝	佐渡小海海岸	昭和09.05.01	地1・地9・地5・名8
[20]	岐阜県	名勝及び天然記念物	鬼岩	昭和09.01.22	名5・名6・地1・地9
[21]	愛知県	名勝及び天然記念物	阿寺の七滝	昭和09.01.22	名6・地1・地9
[22]	愛知県	天然記念物及び名勝	乳岩および乳岩峽	昭和09.01.22	地1・地6・地7・地9・ 名5・名6・名10
[23]	兵庫県	名勝及び天然記念物	但島御火浦	昭和09.01.22	名5・名8・地7・地9
[24]	山口県	天然記念物及び名勝	竜宮の潮吹	昭和09.08.09	地6・地9・名5・名8
[25]	宮崎県	名勝及び天然記念物	五箇瀬川峡谷(高千穂峡谷)	昭和09.11.10	名6・地9
[26]	福井県	天然記念物及び名勝	東尋坊	昭和10.06.07	地7・地9・名5・名8
[27]	三重県	天然記念物及び名勝	熊野の鬼ヶ城附獅子巖	昭和10.12.24	地5・地9・名5・名8
[28]	島根県	名勝及び天然記念物	隠岐知夫赤壁	昭和10.12.24	名8・地1・地9
[29]	熊本県	名勝及び天然記念物	妙見浦	昭和10.08.27	名8・地5・地7・地9
[30]	熊本県	天然記念物及び名勝	竜仙島(片島)	昭和10.08.27	地1・地9・名5・名8
[31]	群馬県	天然記念物及び名勝	吹割溪ならびに吹割瀑	昭和11.12.16	地1・地4・地9・名6
[32]	静岡県	名勝及び天然記念物	白糸ノ滝	昭和11.09.03	名6・地9・地10
[33]	岩手県	名勝及び天然記念物	碁石海岸	昭和12.06.15	名7・地4・地6・地9・地11
[34]	群馬県	名勝及び天然記念物	三波川(サクラ)	昭和12.04.17	名3・植1
[35]	新潟県	名勝及び天然記念物	田代の七ツ釜	昭和12.06.15	名5・名6・地7・地9
[36]	島根県	名勝及び天然記念物	隠岐国賀海岸	昭和13.05.30	名5・名8・地6・地9
[37]	島根県	名勝及び天然記念物	隠岐白島海岸	昭和13.05.30	名5・名8・地1・地9
[38]	島根県	天然記念物及び名勝	隠岐海苔田ノ鼻	昭和13.05.30	地1・地9・名5・名8
[39]	青森県	名勝及び天然記念物	仏宇多(仏ヶ浦)	昭和16.04.23	名5・名8・地1・地9
[40]	新潟県	名勝及び天然記念物	清津峡	昭和16.04.23	名6・地1・地9・地7
[41]	石川県	名勝及び天然記念物	曾々木海岸	昭和17.03.07	名8・地9・地1
[42]	香川県	名勝及び天然記念物	象頭山	昭和26.06.09	名11・名3・植2
[43]	静岡県	天然記念物及び名勝	楽寿園	昭和29.03.20	地7・地10・名5・名7
[44]	富山県	特別名勝及び特別天然記念物	黒部峡谷附猿飛ならびに奥鐘山	昭和31.09.07	名6・天保区
[45]	群馬県 埼玉県	名勝及び天然記念物	三波石峽	昭和32.07.03	名5・名6・地1
[46]	富山県	名勝及び天然記念物	称名滝	昭和48.05.29	名6・地9
[47]	沖縄県	名勝及び天然記念物	下地島の通り池	平成18.07.28	名5・名8・地3・地7・地9
[48]	京都府	天然記念物及び名勝	琴引浜	平成19.07.26	地9・名8
[49]	沖縄県	名勝及び天然記念物	喜屋武海岸及び荒崎海岸	平成24.09.19	名8・植3・植5・地9
[50]	熊本県	名勝及び天然記念物	米塚及び草千里ヶ浜	平成25.03.27	名8・地1・地4・地9
[51]	沖縄県	名勝及び天然記念物	八重干瀬	平成25.03.27	名8・地1・地4・地9
[52]	徳島県	天然記念物及び名勝	大歩危	平成26.03.18(天) 平成27.10.07(名)	地1・地3・地7・地9 名6

3. 近代の関西圏における史蹟名勝天然記念物の動向と名勝調査

日本の記念物保護に関する包括的な取組は、明治44年(1911)3月の第27回帝國議會において「史蹟及天然記念物ノ保存ニ關スル建議案」(紀州徳川家第15代当主の侯爵徳川頼倫ほか3名による発議、3月11日提出)をはじめとして、「名所舊蹟古墳墓保護ニ關スル建議案」や「名勝地維持保存ニ關スル建議案」など、関連する建議案が同会期に重ねて提案・可決されたことに端緒を成す。このことを受けて、内務大臣は、同年4月の地方官會議において、史蹟名勝天然記念物の保存に関して訓令し、同年12月に徳川頼倫を会長として発足した《史蹟名勝天然記念物保存協會》が大正3年(1914)9月から雑誌『史蹟名勝天然記念物』を刊行するなどの諸活動を展開し、その趣旨の迅速な普及が図られた。

一方、大正4年4月の地方長官會議において、内務大臣が「名所舊蹟若クハ古墳墓等ヲ保存シ之ヲ顯彰スルハ我邦ノ如キ特色アル歴史ト郷土トヲ有スル國ニアリテハ國民性ノ涵養上殊ニ切要ノ事ニ屬ス 然ルニ輓近物質ノ進歩ニ伴ヒ往々之ヲ破壊湮滅ニ歸セシメラレシモノ之無キニ非サルヲ以テ曩キニ指示シタル所アリト雖各位ニハ更ニ管内ノ公共團體其他ヲ勸奨シテ能ク之ガ保存ノ方法モ講ゼシメラレコトヲ望ム^{註1)}」と指示して、各府県においても個別に取組が進められるようになった。

ここでは、こうした時代の趨勢を受け、史蹟名勝天然記念物の調査等の動向を、いわゆる近畿2府4県及び隣接する福井県及び三重県も含めた関西圏について検討し、特に名勝に関する関心等について考察する^{註2)}。

(1) 史蹟名勝天然記念物保存法以前の動向

史蹟名勝天然記念物に関する関西圏の取組における早い段階での動向については、大阪府にその端緒を窺うことができる。

大阪府では、明治33年(1900)に勸業調査に伴って名所旧跡の調査を計画し、その成果を『大阪府誌』[大阪府、明治36年(1903)4月]第五編の「名勝舊蹟^{註3)}」として取りまとめたのをはじめとして、大正3年(1914)秋の陸軍特別大演習に当たって府下の名勝旧跡に関する案内記及び写真帖を刊行したことを契機に、さらなる詳細な基礎調査の必要と保存・顕彰のため、大正4年5月の郡市長會において「史蹟及名勝舊蹟天然記念物等ノ調査保存ニ關スル件」を指示するとともに、「史蹟調査委員會規則」(大正4年5月20日大阪府訓令第10號)により〈史蹟調査委員會〉を設置して、大正5年2月、3月、8月、同6年3月、同7年3月の計5回にわたり『史蹟調査委員會報』を刊行した^{註4)}。

奈良県では、大正2年7月の「史蹟勝地調査會規則」(大

正2年7月28日廳訓第53號)により〈史蹟勝地調査會〉を設置して、第1回の報告書を同年11月に刊行し、石塔・石燈、石槨及び石棺に関する調査のほか、宮跡、古墳、神社などに関する調査の報告が示され、以後、寺跡などを加え、今日的観点における史跡に類する案件を主とした年次報告を大正8年度の第7回まで刊行した。

また、福井県では、「史蹟勝地調査職員設置規程」を定め、「史蹟勝地豫備的調査方法」により大正6年3月31日までを調査の終期として、大正6年9月に『大正六年度 史蹟勝地及天然記念物 豫備調査概要』を発行し、福井縣内務部が大正9年4月に『福井縣史蹟勝地調査報告』第一冊、大正10年3月に『福井縣史蹟勝地調査報告』第二冊を刊行した^{註5)}。三重県においては、県内の名勝旧跡の把握に努めつつ、大正6年2月6日付け三重縣令第二號により「名勝舊蹟保存費補助規程並名勝舊蹟調査會規程」を定めてその保存事業を進め、京都府においても、大正6年度から史蹟勝地保存費を計上するとともに大正6年7月に「京都府史蹟勝地調査會規程」により〈史蹟勝地調査會〉を設置し、大正8年から『京都府史蹟勝地調査會報告』の年次刊行を開始した。

一方、和歌山県では、大正7年に史蹟の調査保存を企画し、黑板勝美、岩井武俊、田澤金吾の3氏に委嘱して、海草郡西和佐村(当時)に所在する岩橋千塚古墳群の発掘調査を実施して、大正10年11月に『和歌山縣史蹟調査報告 第一』を刊行した。

この間、大正8年(1919)4月10日に《史蹟名勝天然記念物保存法》(大正8年法律第44号)が公布、同年5月31日には《史蹟名勝天然記念物調査會官制》が公布され、翌6月1日に同法が施行されると、各府県における活動も俄かに本格化し、史蹟名勝天然記念物に関する調査會等の設置、保存費補助規程や保存顕彰規程等の整備が進められた。

(2) 史蹟名勝天然記念物保存法以後の動向

福井県では、前掲の『福井縣史蹟勝地調査報告』を刊行後、大正11年度から天然記念物の調査に着手し、大正12年度中に植物関係及び一部名勝地等の調査を完了して、大正13年9月に『史蹟名勝天然記念物調査報告』第一號を発行した^{註6)}。また、大正13年から昭和4年までの報告に係る名勝と天然記念物について、昭和5年3月発行の『福井縣史蹟名勝天然記念物調査報告』第四輯^{註7)}に掲載した。

三重県では、大正10年から大正12年頃にかけて、県内全都市に関する『史蹟名勝天然記念物調査書』(全5冊、刊行年不詳^{註8)})を取りまとめ、併せて、『名勝舊蹟天然記念物調査報告』などによって個別の主題に基づく報告をいくつか明らかにした。また、昭和10年1月には「三重縣史蹟名勝天然記念物保存顕彰規程」を定めるととも

に、史蹟名勝天然紀念物に対する県民の理解を深めて愛護心の向上に資することを目的として、〈三重縣史蹟名勝天然紀念物調査會〉が『三重縣に於ける主務大臣指定史蹟名勝天然紀念物』2冊〔第一冊史蹟、第二冊名勝並天然紀念物：昭和11年5月〕や『三重縣知事指定史蹟名勝天然紀念物』（昭和15年7月）を刊行した。また、特に史蹟については、『史蹟、名勝、天然紀念物、基本調査報告』（史蹟ノ部 第一輯：昭和14年12月、第二輯：昭和14年11月、第三輯：昭和15年3月、第四輯：昭和17年9月）によって、詳細な調査報告を公表した。

滋賀県では、大正9年6月、県庁の学務部社会課に〈滋賀縣保勝會〉を設置し、大正11年9月までの調査成果を『滋賀縣史蹟、名勝、天然紀念物調査報告概要』（大正11年11月）に取りまとめ、昭和7年3月には『滋賀縣史蹟名勝天然紀念物概要』を公刊して一般への普及を図り、以後、昭和9年3月、11年3月など、〈滋賀縣史蹟名勝天然紀念物調査會〉によって改訂を重ねた。また、史蹟、名勝、天然紀念物に関し、それぞれ『滋賀縣天然紀念物調査報告』〔第一冊（大正13年3月）、第二冊（昭和10年3月）〕、『滋賀縣史蹟調査報告』〔第一冊（昭和3年4月）～第十一冊（昭和17年6月）〕、『滋賀縣名勝調査報告』〔第一冊（昭和12年3月）〕を刊行した。

京都府では、昭和2年に調査会組織を再編して〈京都府史蹟勝地保存委員會〉とし、従前からの報告書に引き続き、第九冊から『京都府史蹟名勝天然紀念物調査報告』と改題して、名勝に関わる一部の案件（笠置山、瑠璃溪、東車塚庭園^{註9)}など）を含みつつも、都城跡、社寺、古墳等の史蹟を主要な対象として第二十冊（昭和15年3月）まで年次刊行した。

大阪府では、大正14年7月に〈史蹟名勝天然紀念物調査會〉を設置して、3年にわたる調査委員による概括的な調査成果を郡市別に整理し、学務部を編者として、昭和2年3月から6年3月にかけて『大阪府史蹟名勝天然紀念物』（全5冊）に取りまとめた。さらに重要案件の個別詳細の調査報告として、『大阪府史蹟名勝天然紀念物調査報告』（第一冊、昭和5年3月）の刊行を開始し、第二冊（昭和7年3月）において「名勝箕面山」の調査報告を挙げたほか、古墳、寺跡等を主として、第十二冊（昭和17年3月）まで刊行した。

兵庫県では、大正9年に「史蹟名勝天然紀念物保存費補助規程」を定め、『兵庫県史蹟名勝天然紀念物調査報告書』第一輯（大正12年3月）、第二輯（大正14年5月）として、すでに内務省によって指定された史蹟や天然紀念物を中心として報じ、大正15年1月には〈史蹟名勝天然紀念物調査會〉を設置して、『兵庫県史蹟名勝天然紀念物調査報告』を第三輯（大正15年3月）から第十六輯（昭和17年3月）まで刊行した。

奈良県では、従前の調査会を改組して〈奈良縣史蹟名

勝天然紀念物調査會〉とし、『奈良縣史蹟名勝天然紀念物調査會報告』を第八回（大正14年3月）、第九回（大正15年3月）、第十回（昭和3年3月）と刊行し、以後、『奈良縣史蹟名勝天然紀念物調査報告』と改題して、第十一冊（昭和5年3月）から第十五冊（昭和19年3月）まで刊行した。

和歌山県では、〈和歌山縣史蹟名勝天然紀念物調査會〉を設置して、従前の史蹟調査報告を改め『和歌山縣史蹟名勝天然紀念物調査會報告』（第二輯：大正12年3月～第二十二輯：昭和24年3月付けガリ版刷り、昭和25年7月刊本発行）を刊行したほか、和歌山縣神職會が『和歌山縣名勝地寫眞帖』（大正15年3月）を刊行した。特に『和歌山縣名勝地寫眞帖』には、和歌山城、根来山、粉河寺などの史跡や、今日、世界文化遺産の構成資産となっている丹生都比賣神社、高野山（大門、金剛峰寺、金堂、奥の院）、熊野速玉神社、熊野那智神社、那智山（青岸渡寺）、那智の瀧のほか、濱の宮、和歌浦（東照宮、雙青寮、奠供山、妹脊山、片男浪）、琴の浦、田邊海岸、瀬戸鉛山（湯崎温泉、白良濱）潮岬、橋杭岩、那智山、那智の瀧、神倉山、瀨八丁、神倉山、三輪崎海岸、勝浦海岸などの自然的な名勝地が数多く掲載されている。

（3）関西圏における名勝地の調査と名勝指定

以上のような関西圏の史蹟名勝天然紀念物の保存に関する動向の主なる重点は、皇国の歴史的表徴たる古墳や宮跡、あるいは、社寺又はその跡、城跡等の古跡にあつて、早くからその取組を始めた大阪府、奈良県、京都府などにおいて「史蹟勝地」と称するところは、今日、文化財保護法における記念物の「名勝地」をあまり主たる対象として想定していないことが窺える。

また、特に自然的名勝の観点からすれば、滋賀県において、琵琶湖を中心とした湖南勝区、海津大崎、尾松崎湖岸、竹生島などの風致景観や、伊吹山、醒井峡谷、滝（瀑布）など、山岳地形に伴う景勝地20余りに言及しているが、史蹟に比してその取扱いの総量は少なく、兵庫県においても、瀬戸内海に面した五色浜や慶野松原、あるいは、日本海に面した城崎、香住の海岸風景が強調され、調査対象は10余り^{註10)}に止まっている。

その傾向は、調査会組織を、主として歴史・考古と植物・地質鉱物の専門家から構成し、名勝に関しては、随時、これらの専門家の全体で検討するなどの姿勢がとられていたことによって助長されたものとも指摘できる。このことは、『大阪府史蹟名勝天然紀念物』（全5冊、昭和6年3月発行）において、例えば、第一冊の南河内郡にその調査類型を見てみると顕著で、「一、宮址・行宮・陵墓」、「二、神社・神社址」、「三 寺院・廢寺址」、「四 古墳」、「五 墓碑」、「六 古城址・古戦場」、「七 學校・文庫」、「八、關址・其他交通に關する史蹟」、「九、窯址・

鑄造所遺址」、「一〇、古邸宅址」、「一一、石器時代遺蹟地」などとあって、名勝や天然記念物に類するものは井泉などととも「一二、雑」に挙げられており、なお、名勝に相当する件数こそは 100 余りを抜き出すことはできるものの、その記述は歴史的な名所としての整理が中心で、「名勝」という分野がひとつの類型として判然としない状態に置かれていることなどにも窺うことができる。

このような事情は福井県においても窺われ、『大正六年度 史蹟勝地及天然記念物 豫備調査概要』において、一覧件数 1,600 余りのうち、名勝地又は名勝地として検討可能と思われるものを広く加えても 200 件余りを数えるに過ぎない。昭和 5 年 3 月の『史蹟名勝天然記念物調査報告』第四輯に示された調査成果においても、「天然記念物」17 件に対して「名勝」2 件〔萬徳寺ノ庭園、三番ノ瀧〕、「名勝及天然記念物」2 件〔ソトモ（外面、蘇洞門）、門ヶ崎〕を数えるのみである。

本項で対象としている関西圏における名勝指定の現状は、396 件中 142 件（庭園 109 件、公園 3 件^{註11)}、自然的名勝 30 件）であり、47 都道府県のうちの僅か 8 府県において名勝指定件数の 35.9%、すなわち 1／6 の府県で名勝指定 1／3 を占める点で特徴的である〔表Ⅳ－3－4〕。これを名勝庭園と自然的な名勝それぞれの割合でみると、名勝庭園の 50.0% [218 件中の 109 件]、自然的な名勝の 17.9% [168 件中の 30 件] となる。日本庭園の発展過程

からすれば、京都を中心とした関西圏に名勝庭園の優秀な事例が多いことは必然である。また、全国における自然的な名勝の指定が諸事情によって十分ではないとは言え、47 都道府県における自然的な名勝の指定件数平均 3.57 件^{註12)} に対し、関西圏の平均は 3.75 件^{註13)} であるから、他の地域に比して少ないわけではない。

さらに同様のことを、史跡や天然記念物について見てみると、史跡において 26.6% [1,752 件中の 466 件]、天然記念物において 10.7% [1,016 件中の 109 件] であって、名勝における庭園と同様に、史跡の指定においても特徴を見ることができる。特に奈良県に 119 件の史跡指定^{註14)} は全都道府県のなかでも突出しており、これに次ぐ京都府の 93 件をはじめ^{註15)}、関西圏は日本における歴史の経過から特に古墳時代から古代・中世の史跡の指定が多い。このように関西圏における記念物保護の取組はどちらかというと史跡に重点が置かれる傾向にあることは、その取組の初期から見られるものであり、本項において上述した通りである。

一方、史蹟名勝天然記念物保存法の施行を承けつつ、大正期に三重県が最初に取りまとめた『史蹟名勝天然記念物調査書』においては、「名勝」として明示したもの 80 余り〔表Ⅳ－3－5〕を確認することができるし、特に『和歌山縣史蹟名勝天然記念物調査會報告』については、まず、第二輯〔大正 12 年（1923）3 月〕及び第三輯〔大

表Ⅳ－3－4. 関西圏(含・福井県・三重県)における名勝及び自然的な名勝の指定状況[平成 27 年(2015)12 月 31 日現在]

府県	名勝		自然的名勝(内数)			文化財保護法によって指定されている自然的名勝		
	国 名勝	庭園 (内数)	府県	市町村	国		府県	市町村
福井県	15	(11)	5	32	4	3	7	* 氣比の松原 [名勝(名3・名8)] (昭和3年6月28日指定) * 若狭蘇洞門 [名勝(名5・名8)] (昭和9年1月22日指定) * 東尋坊 [天然記念物及び名勝(地7・地9・名5・名8)] (昭和10年6月7日指定) * 三方五湖 [名勝(名7・名8)] (昭和12年6月15日指定)
三重県	8	(4)	12	12	4	6	7	* 赤目の峽谷 [名勝(名6)] (大正14年10月8日指定) * 熊野の鬼ヶ城附獅子巖 [天然記念物及び名勝(地5・地9・名5・名8)] (昭和10年12月24日指定、昭和33年6月24日追加指定・名称変更) * 三多気のサクラ [名勝(名3)] (昭和17年7月21日指定) * 二見浦 [名勝(名8)] (平成18年7月28日指定)
滋賀県	22	(20)	16	18	2	1	2	* 竹生島 [名勝及び史跡(名8・史3)] (昭和5年7月8日指定) * 醒井峽谷 [名勝(名6・名3)] (昭和16年12月13日指定)
京都府	59	(51)	17	37	7	0	3	* 天橋立 [特別名勝(名3・名8・名11)] (大正11年3月8日指定、昭和27年11月22日特別名勝指定) * 御室(サクラ) [名勝(名3)] (大正13年12月9日指定) * 嵐山 [史跡及び名勝(史2・史3・史7・史8・名1・名2・名3・名4・名6)] (昭和2年4月8日指定、昭和3年2月21日・昭和9年1月11日追加指定) * 笠置山 [史跡及び名勝(史2・史3・史7・名5・名6)] (昭和7年4月19日指定) * 琉璃溪 [名勝(名5・名6)] (昭和7年10月19日指定) * 雙ヶ岡 [名勝(名11)] (昭和16年11月13日指定) * 琴引浜 [天然記念物及び名勝(地9・名8)] (平成19年7月26日指定)
大阪府	5	(4)	6	11	1	1	4	* 箕面山 [名勝(名3・名6)] (昭和31年12月28日指定)
兵庫県	8	(4)	16	38	3	7	13	* 慶福松原 [名勝(名3・名8)] (昭和3年10月13日指定、昭和36年12月28日一部解除) * 但馬御火浦 [名勝及び天然記念物(名5・名8・地7・地9)] (昭和9年1月22日指定) * 香住海岸 [名勝(名5・名8)] (昭和13年5月30日指定)
奈良県	13	(9)	4	3	3	1	3	* 月瀬梅林 [名勝(名3)] (大正11年3月8日指定) * 吉野山 [史跡及び名勝(史2・史3・名3)] (大正13年12月9日指定) * 大和三山 香具山・歌傍山・耳成山 [名勝(名3・名10・名11)] (平成17年7月14日指定)
和歌山県	11	(6)	8	17	5	5	15	* 橋杭岩 [名勝及び天然記念物(名5・地9)] (大正13年12月9日指定、昭和10年5月15日追加指定) * 那智大滝 [名勝(名6)] (昭和47年7月11日指定) * 和歌の浦 [名勝(名2・名8・名11)] (平成22年8月5日指定、平成26年10月6日追加指定) * 円月島(高嶋)及び千畳敷 [名勝(名8)] (平成22年8月5日指定、平成23年9月21日追加指定・名称変更) * 南方曼陀羅の風景地 神島・關鐘神社・須佐神社・伊作田稲荷神社・継校王子・高原熊野神社・奇絶峽・龍神山 ・八上神社・田中神社・九龍島・金刀比羅神社・天神崎 [名勝(名3・名6・名8・名10・名11)] (平成27年10月7日指定)
三重県 奈良県 和歌山県	1				1			* 瀨八丁 [特別名勝及び天然記念物(名5・名6・地1)] (昭和3年3月24日指定、昭和27年3月29日特別名勝指定)
小計	142	(109)	84	168	30	24	54	(参考1)文化財保護法に基づく全国の名勝指定件数:396件(うち自然的名勝168件)〔平成27年10月7日告示まで〕 (参考2)都道府県・市区町村の文化財保護条例等に基づく全国の名勝地指定等件数:1,118件 〔平成27年5月1日現在文化庁調べによる〕

正13年3月]において、和歌山県下に保存すべき「名勝」として「各郡市調査一覧」[表Ⅳ-3-6]に40余りの案件が挙げられ、さらに第二十二輯[昭和25年(1950)7月]に至るまで、90以上の「名勝」に関する具体的な調査成果が掲載されている[表Ⅳ-3-7]ほか、史蹟や天然記念物の項目にも、名勝に関連するものが数多く取り上げられている。

しかも、この三重県と和歌山県の調査に挙げられた「名勝」のほとんどは、今日いうところの自然的名勝に類するものであるから、むしろ、そのことは、紀伊半島における記念物の重要な特色のひとつを如実に示していることとして特に注目すべきであると言える^{註16)}。

なお、さらに和歌山県の取組に重ねて特徴的なのは、名勝の調査が史蹟や天然記念物と併せて20年以上にわたって継続されたことであり、記念物保護全般に対する極めて高い関心の持続を見ることができていることにある^{註17)}。

しかし、これは史蹟名勝天然記念物保存法下でのことであって、本論第Ⅳ章第3節[Ⅳ-3-1]で触れたように文化財保護法の時代においては長らく潜在化してきた取組と言える。

こうした状況の中、和歌山県では、文化財保護法下において昭和47年(1972)の名勝那智大滝の指定以来、40年振りに、名勝和歌の浦と名勝円月島(高嶋)^{註18)}が平成22年(2010)に指定されたほか、文化庁が平成23・24年度に実施した「名勝に関する総合調査事業」^{註19)}における「特定の調査研究」において、「和歌山県自然的名勝調査」が実施された。

この調査では、江戸時代後期に編纂された『紀伊国名所図会』及び『紀伊続風土記』に取り上げられた名所を基本として、江戸時代に植樹された松林等の叢生場所や近代以降の観光地化等により形成された名勝地も含み、和歌山県の自然的名勝の形成過程に関する検討が行われ、その成果は『和歌山県自然的名勝調査報告書』に取り纏められた^{註20)}。具体的検討は、1次調査及び2次調査の2段階にわたって実施され、1次調査対象319件のうち、「自然的名勝として価値が高く、現状で優れた風致景観を保持しているもの」の中から、名所的又は学術的価値が高いもの21件^{註21)}について2次調査が行われた。また、「近代和歌山県における自然と風景の再発見」として南方熊楠や徳川頼倫の足跡に触れられるとともに、「近現代の和歌山県観光と自然的名勝」についても検討された。

この成果に加え、平成25年度には、補足調査として、中世から近現代に至る95の文献資料に関する検討を加え、3つの主題設定に基づき、「熊野川(川の参詣道)の景観地」として23ヶ所^{註22)}、「古座峡の奇勝群」として23ヶ所^{註23)}、「南方熊楠の自然観に係る景観地」として22ヶ所^{註24)}の個別調査が実施された^{註25)}。

ここに今日的観点を踏まえつつ、和歌山県における名

勝地保護の対象の抽出と名勝指定候補についての調査研究が行われ、そして、これらの調査成果に基づきつつ、平成27年(2015)10月7日には、名勝南方曼陀羅の風景地^{註26)}が指定された。

一方、記念物課が平成10年(1998)9月に整理した指定重点方針^{註27)}以降において、関西圏での名勝指定は、府県別・指定順に以下の通りである(下線は自然的名勝)。

【福井県】(1件)

名勝三田村氏庭園[平成27年3月10日指定]

【三重県】(3件)

名勝旧諸戸氏庭園[平成13年8月13日指定]

名勝諸戸氏庭園[平成14年12月19日指定]

名勝二見浦[平成18年7月28日指定]

【滋賀県】(5件)

名勝延暦寺坂本里坊庭園[平成10年12月8日指定]^{註28)}

名勝大角氏庭園[平成13年1月29日指定]

名勝旧彦根藩松原下屋敷(お浜御殿)庭園

[平成14年3月19日指定]

名勝慶雲館庭園[平成18年1月26日指定]

名勝朽木池の沢庭園[平成24年1月24日指定]

【京都府】(5件)

名勝白沙村荘庭園[平成15年8月27日指定]

天然記念物及び名勝琴引浜[平成19年7月26日指定]

名勝杉本氏庭園[平成23年2月7日指定]

名勝東福寺本坊庭園[平成26年10月6日指定]

名勝松花堂及び書院庭園[平成26年10月6日指定]

【大阪府】(1件)

名勝岸和田城庭園(八陣の庭)[平成26年10月6日指定]

【兵庫県】(2件)

名勝赤穂城庭園[平成14年9月20日指定]^{註29)}

名勝再度公園・再度山永久植生保存地・神戸外国人墓地

[平成19年2月6日指定]

【奈良県】(4件)

名勝法華寺庭園[平成13年1月29日指定]

史跡及び名勝飛鳥京跡苑池[平成15年8月27日指定]

名勝大和三山[平成17年7月14日指定]^{註30)}

特別名勝平城宮東院庭園

[平成21年7月28日指定、平成22年8月5日特別指定]

【和歌山県】(4件)

名勝琴ノ浦温山荘庭園[平成22年2月22日指定]

名勝和歌の浦[平成22年8月5日指定]

名勝円月島(高嶋)及び千畳敷[平成22年8月5日指定]

名勝南方曼陀羅の風景地[平成27年10月7日指定]^{註31)}

この実績を見ると、関西圏における庭園・公園の名勝指定には更なる進展が見られるものの、自然的名勝については、いまだ十分とはいえない。

関西圏では、記念物のうちでも遺跡に注目されがちであるが、この度、和歌山県で改めて自然的名勝保護の潜在性が明らかにされたことも踏まえつつ、自然的な構成を中心とする記念物についても、積極的に注目し、調査研究を実施し、保護措置を講じていくための取組を推進していくことが重要である。

【註】

※本項は、平澤毅（2013）：近代の近畿圏における史蹟名勝天然記念物に関する動向と和歌山県の名勝調査；参考文献2），p. p. 68-75 に、特に福井県に関する検討を加筆し、補訂したものである。

1）参考文献1）p22 参照。参考文献1）は、大阪府刊行の『史蹟調査委員会報』の第一號から第五號までを集成したものである。ここに引用したのは、第一號の一六頁に収録の「内務省と名所舊蹟古墳墓の保存」という小項目に記載されたもので、「大正四年四月、地方長官會議に當り内務大臣より特に府縣知事に對し左の如き指示を與へられたり」とある。なお、参考文献1）から、各号については、第一號（35pp、大正5年2月3日発行）、第二號（58pp、大正5年3月25日発行）、第三號（71pp、大正5年8月1日発行）、第四號（62pp、大正6年3月31日発行）、第五號（56pp、大正7年3月2日発行）である。

2）管見においては、この他の地域についての取組の一端を窺うものとして、熊本県神職會発行の『熊本縣下史蹟名勝調査保存の手引』（15pp）なども確認している。これは、大正5年1月25日付け「史蹟名勝天然記念物調査保存ノ必要」を巻頭に、《史蹟調査保存ニ關スル規定》として、大正4年12月10日付け「熊本縣告諭第一號」（次に示す縣令第二十五號を發布して県民の保護意識を高めようとしたもの）及び同日付け「熊本縣令第二十五號」（名勝、舊蹟、古墳墓、天然記念物ニ關スル規程）を示したものである。また、熊本縣内務部長から各郡市長へ通牒した《史蹟調査保存ノ方法》では、縣令第二十五號に基づく調査保存につき、「一 調査機關及調査期限」、「二 調査標準」、「三、調査スヘキ範圍」、「四 調査要領」、「五 保存方法」を示し、調査期限は大正5年1月から6月までをもって第1期として以後は発見に従って順次調査をすることとした。これらのうち、「三、調査スヘキ範圍」においては、（一）名勝地及天然記念物、（二）舊蹟、（三）古墳墓、の3つの類別を示し、（一）については、以下のように示した（引用註：原文縦書き）。

（一）名勝地及天然記念物

山嶽、丘陵、湖沼、瀑布、河泉、園林等ノ奇景勝區及老樹、大木、並木、珍奇ナル木竹、天成ノ洞窟、岩石又ハ動植物等ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノ

（イ）郷土ノ美觀風致ニ關係アルモノ

（ロ）郷土ノ歴史及風教ニ關係ヲ有シ又ハ記録的、口碑的ニ關係アルモノ

（ハ）學術上審美上珍奇ナルモノ又ハ郷土ノ特色ヲ現ハセルモノ

（二）學術上標本タルヘキモノ

一方、大正6年9月に福井縣が発行した『大正六年度 史蹟勝地及天然記念物豫備調査概要』に示された「史蹟勝地豫備的調査方法」では、「一、調査機關及期限」、「二、調査標準」、「三、調査範圍」、「四、調査要項」、「備考」を示し、各小学校長及び教員を担当とし、必要に応じて学区を単位とし

た相当委員に調査に当たらせ、調査報告の終期を大正6年3月末とした。この場合においては、「三、調査範圍」に「第一類 史蹟及古墳類」と「第二類 名勝地及天然記念物類」を設け、第二類については、以下のように示した（引用註：原文縦書き）。

第二類 名勝地及天然記念物類

山嶽、丘陵、海濱、湖沼、瀑布、河泉、園林等ノ奇景勝區及老樹大木、並木、珍奇ナル木竹、天成ノ洞窟、岩石、又ハ動植物等ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノ

イ、郷土ノ美觀風致ニ關係アルモノ又ハ郷土ノ特色ヲ現ハセルモノ

ロ、郷土ノ歴史風教ニ關係アルモノ又ハ記録、口碑ニ殘存スルモノ

ハ、學術上有益ナルモノ

この熊本縣と福井縣の事例を比較すると、後者の方により整理の明確さが表れているように思われ、キーワードとして「郷土」、「美觀風致」、「郷土ノ特色」、「歴史風教」、「記録」、「口碑」、「學術上」が共有されているのが分かる。

3）大阪府編纂（1903）：『大阪府誌』第五、959pp。なお、本書は、昭和45年（1970）に思文閣より復刻版が刊行された。

4）大正5年2月3日発行の『史蹟調査委員会報』第一號に掲載された「史蹟調査委員会の組織及事業経過」において、大正4年5月20日大阪府訓令第十號による「史蹟調査委員会規則」の公布を受け、事業経過について、「一、史蹟調査委員会規則」、「二、大正四年五月郡市長會に於ける府知事の指示要項」、「三、調査要項」、「四、郷土史蹟及名所舊蹟天然記念物調査に關し各郡市（大阪市を除く）への照會」、「五、其他の團體への照會」、「六、他府縣への照會」、「七、調査委員会常會」、「八、委員の出張調査」、「九、委員の調査擔當區域」、「十、資料蒐集及整理」、「十一、報告書及講演會、展覽會」の11項目を以て報じた。このうち、「三、調査要項」において示した分野は、以下の20項目である。「一、宮址其他」、「二、皇陵」、「三、墓碑」、「四、古墳、塚」、「五、古戰場」、「六、古城址、陣屋跡」、「七、古邸址、知名人ノ舊居」、「八、學堂、書院等ノ址」、「九、記念碑」、「十、人物」、「十一、金石」、「十二、山、川、原、野、里、岡、峠、越、谷、海、濱、浦、島、江、河原、瀨、洲、堤、池、沼、淵、堀、瀧、井、堰、巖、石等ニツキ古來有名ナルモノ」、「十三、古道、古關、古驛、古渡、古橋等ノ有名モノ」、「十四、樹木、森、並木等ニツキ史上、文字又ハ郷土傳説上著名ナルモノ」、「十五、神社及址、古來由緒アルモノ」、「十六、佛寺及庵、舊蹟ノ古來有名ナルモノ」、「十七、祭祀佛事ヲ行フ址、建物等現存セザルモノ由緒アリテ祭祀ヲ行ハルル地」、「十八、古建築物、史上又ハ美術上價值アル建造物及舊蹟」、「十九、市場、古來有名ナルモノ又ハ地名ノ由緒ヲナセル市場」、「二十、名勝（※引用註：「前項外ノ名勝地」）」。このうち、本論における名勝地に密接に関連すると考えられるのは、十二、十三、十四、二十である。

5）『福井縣史蹟勝地調査報告』については、第一冊を「若狹及越前に於ける古代遺跡」について大正6年5月から同8年9月までの他の史蹟及び名勝地の調査と並行して実施した成果として大正9年4月30日に発行され、第二冊を「若狹及越前に於ける奈良朝以後の主なる史蹟」について大正10年3月20日に発行された。第一冊には、「一、石器發見の遺跡」、「二、彌生式土器及石器發見の遺跡」、「三、銅鐸發見の遺跡」、「四、塚形古墳及び横穴」（※目次記載のママ）、第二冊には、全22章にわたって「國分寺及び總社遺跡」をはじめとして「平泉寺遺跡」、「吉崎御坊址」、「一乗谷城址」、「福井城址」、「霞ヶ城と丸岡藩砲臺址」に附録として「若狹主要金石年表」が付せられている。

6）本書には、附録として、福井縣内務部で大正13年に主催された3回の史蹟名勝天然記念物調査委員会の協議事項記録が

- 掲載されている。開催日は、第1回：大正13年4月22日、第2回大正13年6月23日、第3回：大正13年9月3日で、主な議題は、「若狭八景」、「史蹟七勝」、「天然記念物七種」の選定に係る議論であった。この時、第3回においては、「若狭八景」については、「東尋坊」（坂井郡）、「小浜外面」（遠敷郡）、「三方湖」（三方郡）、「松原公園」（敦賀郡）、「足羽山」（福井市）、「和田、高濱海岸ヨリ若狭富士ヲ望ム」（大飯郡）の7つを決定とし、「吉崎勝景」（坂井郡）、「四ツ浦海岸」（丹生郡）、「法善壁ト錢龜尾」（大野郡）の3つのうち1つの選定については実地観察委員に調査を付託されることとなったことが記されている。
- 7) 管見の限りにおいて、『福井縣史蹟名勝天然記念物調査報告』の第一輯から第三輯までの存在は確認できないところ、第四輯の緒言にも明らかではないが、おそらく、大正9年及び大正10年の『福井縣史蹟勝地調査報告』の第一冊及び第二冊、大正13年の『史蹟名勝天然記念物調査報告』の第一號の3つの報告から通算して第4の報告書ということで、大正13年時点での改題『史蹟名勝天然記念物調査報告』の一連の意味から「第四輯」としたものと考えられる。そのことは、第一冊（大正9年）及び第二冊（大正10年）が有史前後の史蹟、第一號（大正13年）が天然記念物、第四輯（昭和5年）がそれ以降の名勝と天然記念物の調査成果であることから十分蓋然性はあるものと考えられる。
- 8) 三重県が大正期に刊行した『名勝舊蹟天然記念物調査書』は全5冊から成り、各冊の郡市掲載編成は以下の通り。
- * 飯南郡・多氣郡・度會郡・志摩郡
 - * 南牟婁郡・北牟婁郡・津市・四日市市・宇治山田市
 - * 桑名郡・員辨郡・三重郡・河藝郡・安濃郡・一志郡
 - * 鈴鹿郡
 - * 阿山郡・名賀郡
- 9) 東車塚庭園とは、園内に東車塚古墳が存在する庭園のことで、平成26年（2014）10月6日に指定された名勝松花堂及び書院庭園に相当するものと考えられる。
- 10) 兵庫縣史蹟名勝天然記念物調査報告書において、以下の通り。
- 第四輯（昭和2年3月）
關雞難（加東郡）
 - 第六輯（昭和4年3月）
龍野ノ螢（揖保郡）
五色濱（津名郡）
慶野松原（三原郡）
 - 第七輯（昭和5年3月）
沼島ノ結晶片岩（三原郡）
 - 第八輯（昭和6年3月）
鎧及餘部附近ノ海岸（城崎郡）
兎和野ヶ原（美方郡）
 - 第九輯（昭和7年3月）
鎧・香住・佐津附近ノ海岸（城崎郡）
 - 第十一輯（昭和10年3月）
廣田神社境内の躑躅（西宮市）
朝來山の櫻（朝來郡）
- 11) 指定順に見れば、名勝奈良公園〔大正11年（1922）3月8日名勝指定〕、名勝円山公園〔昭和6年（1931）10月21日名勝指定〕、そして、名勝再度公園・再度山永久植生保存地・神戸外国人墓地〔平成19年（2007）2月6日名勝指定〕の3件である。
- 12) 本論第四章第1節〔Ⅳ－1－2〕に触れたように、2つ以上の県に跨がる名勝指定は6件あり、そのうち、名勝おくのほそ道の風景地は11県に跨がるものであるが、ここでは、単純に自然的名勝の指定件数168件を47で割った。
- 13) 関西圏においては、表Ⅳ－3－4にも示した通り、三重県・

- 奈良県・和歌山県に跨がる特別名勝及び天然記念物瀨八丁があるが、前註と同様に計30件を8で割った。
- 14) 加えて、特別史跡61件のうち10件が奈良県である。
- 15) これに次いで、福岡県に85件の史跡が指定されている。
- 16) 近年においては、例えば、cultural landscapeとして世界文化遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」においては、奈良県に所在する史跡及び名勝吉野山〔大正13年（1924）12月9日指定〕のほか、和歌山県の名勝那智大滝〔昭和47年（1972）7月11日指定〕、天然記念物那智原始林〔昭和3年（1928）3月3日指定〕、三重県の天然記念物及び名勝熊野の鬼ヶ城附獅子岩〔昭和10年（1935）12月24日指定〕などが、一体の構成資産として含まれており、紀伊半島における自然環境が文化遺産の構成として欠くことができないものであることが示されている。
- 17) このような近代の取組に比較して名勝の指定等を見てみると、和歌山県の今日における状況は、やや取組減退の感があるのは否めない。『和歌山縣史蹟名勝天然記念物調査會報告』における名勝の調査項目は、各案件や調査年代によって多少異なるが、所在地、地目、地積、所有者、管理者、現状、由来伝説、保存要件等とあって、写真や図版を掲載しているものもあり、極めて仔細にわたるものであるから、和歌山県における自然的名勝の保護に関する検討に当たっては、その成果分析と現況確認を前提としつつ、さらに今日的観点からの個別詳細な調査研究を推進していくことが重要と思われる。
- 18) 平成23年には、千畳敷を追加して、名勝円月島（高嶋）及び千畳敷に名称が変更された。
- 19) 本論第三章第3節〔Ⅲ－3－4（3）キ〕を参照。
- 20) 補足資料として、大辺路・中辺路に沿って江戸時代後期の熊野地方を中心とした風景を描写した『熊中奇観』、そして、和歌山県が大正10年（1921）から昭和25年（1950）にかけて全22輯を刊行した『和歌山県史蹟名勝天然記念物調査會報告』も考慮された。参考文献2）参照。
- 21) ①友が島（和歌山市）、②立神社（海南市）、③裏見瀧（海南市）、④秘文瀧（紀の川市）、⑤生石嶺（紀美野町・有田川町）、⑥次の瀧（有田川町）、⑦純白瀧（有田川町）、⑧黒島・仏石・蓬萊（由良町）、⑨和田松原（美浜町）、⑩日御崎（美浜町）、⑪轟の滝（みなべ町）、⑫扇濱松林（田辺市）、⑬奇絶峡（田辺市）、⑭黒島（すさみ町）、⑮小口川（新宮市）、⑯腹白瀧（新宮市）、⑰大瀧（新宮市）、⑱勝浦海岸（那智勝浦町）、⑲大瀧・森戸崎・荒船海岸（串本町）、⑳重疊山（串本町）、㉑古座峡（古座川町）。
- 22) 三重県側に確認された神子島、御船島、なめら石等を除いた、①壘石、②昼嶋、③まな板石・鬼ノ肝石・釣鐘石、④陽石、⑤ナビキ石、⑥絹巻折石、⑦屏風石、⑧葵の滝、⑨布引の滝、⑩みそ豆の瀬、⑪丸山、⑫シコロ石、⑬猪倉、⑭かいもち嶋、⑮絹巻石、⑯四目山、⑰御用石取場、⑱重嶋、⑲鬼ノ手掛石、⑳網代転ヒ見上石、㉑穴口、㉒屏風嶋、㉓牛嶋
- 23) ①清暑島（せいしやとう）、②菟月巖（じょれんだん）、③少女峯（しょうじょうほう）、④名月巖（めいげつがん）、⑤鱈魚潭（せんぎょたん）、⑥破佛巖（はぶつがん）、⑦妝奩臺（じょれんだい）、⑧牡丹巖（ばたんいわ）、⑨望仙臺（ぼうせんたい）、⑩高士峯（こうしほう）、⑪桃源郷（とうげんきやう）、⑫巨人巖（きょじんがん）、⑬烏啼峰（うていほう）、⑭仙女巖（せんじょがん）、⑮神水瀑（しんすいばく）、⑯鯛饅巖（どくろがん）、⑰蓬萊巖（ほうらいがん）⑱鳴瀑（なるばく）、⑲玉筍峯（ぎょくじゅんほう）、⑳地藏巖（じぞうがん）、㉑雲巖（さいうんがん）、㉒滴翠峰（てきすいほう）、㉓天柱岩（てんちゅういわ）
- 24) 「神社合祀に係る名勝地」として、①糸田猿神社〔田辺

- 市]、②横手八幡神社 [田辺市]、③日吉神社 [田辺市]、④神楽神社 [田辺市]、⑤磯間夷神社 [田辺市]、⑥須佐神社 [田辺市]、⑦闘雞神社 [田辺市]、⑧稻荷神社 [田辺市]、⑨神島 [田辺市]、⑩高原熊野神社 [田辺市]、⑪継桜王子 [田辺市]、⑫八上神社 [上富田町]、⑬田中神社 [上富田町]、⑭岡川八幡神社 [上富田町]、⑮金比羅社 [白浜町]、「神社合祀に関係しない名勝地」として、①奇絶峡 [田辺市]、②ひき岩群・動鳴気峡 [田辺市]、③龍神山 [田辺市]、④天神崎 [田辺市] ⑤稻積島 [すさみ町]、⑥九龍島 [串本町]、⑦クラガリ谷 [那智勝浦町]、の計 22 ヶ所。
- 25) この追加調査の成果については、「文献調査データ」(47pp)の一覧表と、「和歌山県の滝一覧表」(5pp ; 247 件)を別添して、参考文献 3) として取り纏められた。
- 26) 田辺市・白浜町・上富田町・串本町に所在する 13 ヶ所の sites が、「南方曼陀羅の風景地 神島 闘雞神社 須佐神社 伊作田稻荷神社 継桜王子 高原熊野神社 奇絶峡 龍神山 八上神社 田中神社 九龍島 金刀比羅神社 天神崎」として名勝指定された。
- 27) 【資料編】Ⅳ-3-12 参照。
- 28) 指定名称は、「延暦寺坂本里坊庭園 雙巖院庭園 宝積院庭

園 滋賀院門跡庭園 佛乘院庭園 旧白毫院庭園 旧竹林院庭園 蓮華院庭園 律院庭園 実蔵坊庭園 寿量院庭園」であり、10 の庭園から成る。

29) 史跡赤穂城跡の指定地に含まれ、指定名称は、「旧赤穂城庭園 本丸庭園 二之丸庭園」と、2 つの庭園から成る。

30) 指定名称は、「大和三山 香具山 畝傍山 耳成山」。

31) 前掲註 26)

【参考文献】

- 1) 出口神曉 (1984) : 『大阪府史蹟調査會報 全』; 和泉文化研究会, 344pp
- 2) 和歌山県教育委員会 (2013) : 『和歌山県自然的名勝調査報告書』; 84pp
- 3) 和歌山県教育委員会 (2014) : 『平成 25 年度 和歌山県自然的名勝補足調査報告書』; (116pp ※ノンブル無し、仮製本版。)
- 4) 平澤毅 (2016) : 名勝南方曼陀羅の風景地; 文部科学教育通信, 第 380 号, ジアース教育新社, p. p. 40-41
- 5) 文化庁文化財部記念物課 (2016) : 史跡名勝天然記念物・重要文化的景観・登録記念物 指定等目録; 543pp

表Ⅳ－３－５. 大正期における三重縣『史蹟名勝天然紀念物調査書』に見る名勝地等

郡市	種別	名称	所在地	(備考)
飯南郡	(名勝の記載無し)			
1	紅葉ノ勝地	天照山法泉寺	多氣郡相可町大字相可字枯木狭間	
2	海岸	吹井の濱 吹井の浦トモイフ	多氣郡東墨部海岸一帯ノ地ヲ稱ス	吹井(フゲキ)
3	公園、海岸	大淀浦(葉平海岸・葉平公園・葉平松)	多氣郡大淀町大字大淀	
4	多氣郡	川	榑田川ノ飯南郡漕代村大字法田ヨリ分流シテ多氣郡齋宮村大字岩内上村金剛坂竹川ヲ經テ上御絲村ニ入り下御絲村ニテ海ニ注グ	
5	橋	幸橋	多氣郡齋宮村大字金剛坂字森田二番ノ一、竹川字花園六百五十番ノ一溝渠、國道第一號線ノ内(舊伊勢街道)	
6	河岸	鹽加伎場	多氣郡丹生村字鹽カキ六百三十一番	シホカキバ
7	海岸	二見浦	度會郡二見町大字江二見興玉神社境内地先	
8	海岸	高城濱	度會郡二見町大字今一色ノ良ニ當ル洲嘴	
9	井戸	赤井	度會郡沼木村大字上野字外野二、九五〇番地	
10	老木	くぐり松	度會郡沼木村大字上野字開化	
11	巖窟	鷲嶺ノ水穴	度會郡沼木村大字下村	
12	名所	富士見臺	度會郡四郷村大字朝熊字岳	
13	寺院	廣泰寺	度會郡下外城田村大字宮古千二百七十七番地	
14	瀑布	白瀑	度會郡七保村大字野原字奥山東通千九百七十五番ノ二	
15	瀑布	御調瀧	度會郡瀧原村大字野後字長者野	
16	岩石	一之瀬村鸚鵡石	度會郡一之瀬村大字南中村千八百六番地ノ五	
17	名所	大泉	度會郡大内山村四、八九六番地	
18	瀧	不動瀧・大瀧・小瀧・夫婦瀧	度會郡大内山村四、一五五番地、四、八八二番ノ六、四、八九六番	
19	瀑布	白瀧	度會郡五ヶ所村大字切原二千百九番ノ二	
20	寺院	護國山國分寺	志摩郡國府村三、四七六番地	
21	公園	日和山	志摩郡鳥羽町大字鳥羽字日和山三百二十三番地	
22	公園	寛ノ山	志摩郡鳥羽町大字鳥羽字樋ノ山六二八、六六四ノ一番地	
23	公園	廣樂園	志摩郡鳥羽町大字鳥羽字岩崎ノ上、字大杉ノ上	
24	海岸	國府白濱	志摩郡國府村	
25	海岸	大神山	志摩郡飯簀村字天神山一、八八二、一、八八二ノ一番地	
26	名勝	本公園(結城山又は遊鬼山)	南牟婁郡木本町字要害	
27	名勝	魔見島	南牟婁郡木本町字距ル東一海里ノ洋中ニ屹立スル一孤島ナリ	
28	名勝	花籠	南牟婁郡有井村大字馬字上ミ地百三十番	
29	海岸	獅子岩	南牟婁郡有井村大字戸字馬留五百九十七番地官有地濱洲	
30	海岸	ウツノ岩	南牟婁郡有井村大字有馬字羽木二番ノ一	
31	瀧・淵・斷崖ヲ含ム川流	小登川	南牟婁郡相野谷村大字大里字小登通稱一本拔ケハ(岩ヨリ發電所ノ下ノ大堰ニ至ル間)	
32	瀑布	布引瀑	南牟婁郡入鹿村大字小栗須字大峯(楊子川ノ上流)	
33	峡谷	瀨峽	南牟婁郡入鹿村大字木津呂字西方	
34	公園	中村公園	北牟婁郡尾鷲町南浦六四七番	
35	溪谷	飛魚溪	北牟婁郡相賀村便ノ山瀧ノ川上流	
36	公園	津公園	津市大字下部田	
37	名勝	阿漕浦	津市岩田川ヨリ南神明浦ニ至ル約二十丁ノ海岸	
38	名勝	安濃浦(鷺崎海岸)	津市岩田川ヨリ北方海岸約二十丁	
39	四日市市	海岸	那古の渡り	四日市市海岸一帯
40	橋	宇治大橋	宇治山田市大字今在家町字津長原	
41	名勝地	五十鈴川	宇治山田市今在家町	
42	坂	浦田坂	宇治山田市大字浦田町	
43	風光地、公園	蓮隨山	宇治山田市大字常盤町南部高倉山ノ西	
44	櫻樹	宮川堤ノ櫻	宇治山田市中島町	
45	名勝地	五十鈴川	宇治山田市今在家町	
46	神社	長島村八幡神社	桑名郡長島村大字西外面千五百十七番	
員辨郡	(名勝の記載無し)			
47	温泉	鹿ノ湯	三重郡菰野村大字菰野字湯の山	
48	温泉	鷺ノ湯温泉	三重郡千種村大字千草字猫正谷七千百廿五番地	
49	名勝地	富田濱海水浴場	三重郡富田町大字茂福	
50	河藝郡	丘陵	つへじ山	河藝郡稲生村大字稲生字楠本九二六九、九二七〇、九二七一、九二七二、九二七三、九二七四番地
51	池	七島池	河藝郡稲生村大字稲生字檜原一〇六三八番地	
52	名勝	櫻島	河藝郡玉垣村大字玉垣字櫻島三千五百八十三番地	
53	安濃郡	瀑布	稲子瀧	安濃郡安西村大字小野平稲子山麓
54	三多氣ノ櫻	藏王權現	一志郡伊勢地村大字三多氣	
55	公園(櫻)附瀑布	塚原	一志郡下ノ川村字塚原二千九百三十六番ノ一	
56	境内	米池	一志郡多氣村大字上多氣字馬場	
57	高山	矢頭山	一志郡波瀾村字須氏	
58	神社跡地名木	式内波氏神社奥社	一志郡波瀾村字須氏	
59	神社	式内波氏神社	一志郡波瀾村字宮山	
60	名勝(石橋)	五六橋	(一志郡)中川村大字小川字寺脇西方寺門前	
61	關町公園	觀音山	鈴鹿郡關町大字新所字西町北	
62	[※種別の記載無し]	琴ノ橋	鈴鹿郡關町大字新所字東町南	
63	山	天神山	鈴鹿郡坂下村大字坂下字大廣第二二九番	
64	岩石	鏡岩(俗ニ鬼人姿見ノ鏡岩ト云フ)	鈴鹿郡坂下村大字坂下字鈴鹿山第六二〇番山林一町三畝十五歩ノ内	
65	岩屋	岩屋三社	鈴鹿郡坂下村大字坂下字下石倉第四九四番	
66	橋	琴の橋一ニ箒橋ニ作ル	鈴鹿郡坂下村大字坂下字古町五六九ノ一	
67	瀧	大瀧(岩屋觀音ノ清瀧アレトモ瀧トシテ名勝ニアラサルヲ以テ略セリ)	鈴鹿郡坂下村大字坂下字大瀧第六八九番	
68	山	筆捨山(一名岩徑山又岩根山トモ呼唱セリ)	鈴鹿郡坂下村大字市瀨字上新田第一三四番、第一三五番	
69	川	鈴鹿川ヨリ發シ坂下加太ノ諸川ヲ合セ東流シテ河藝郡ヲ過キ三重郡ニ入りテ海ニ注グ鈴鹿川ハ其總稱ナレトモ茲ニハ單ニ坂下村内ニアル鈴鹿川ノ一部ヲ指シテ稱スルモノナリ	鈴鹿郡坂下村	八十瀬(ヤソセ)
70	山	三ツ子山	鈴鹿郡坂下村大字坂下字三ツ子山	
71	山	鈴鹿山	鈴鹿郡坂下村大字坂下字鈴鹿山	
72	公園	觀音山	鈴鹿郡書生村大字下庄四百五十六ノ二番地	
73	岩石	石大神	鈴鹿郡樺村大字小社脇ノ山九八六番ノ一	
74	瀑布	仙ヶ瀧 一名不動瀧	鈴鹿郡野登村大字安坂山二千八百九十五番ノ四字仙ヶ瀧	
75	山水	安樂公園	鈴鹿郡野登村大字安坂山字船石	
76	名利	國分寺	鈴鹿郡白川村大字白木	
77	公園	中瀬峽	阿山郡中瀬村大字荒木、寺田	
78	瀑布	白藤瀧	阿山郡壬生野村大字山畑字倉谷三千百八十四番ノ第一(川敷地番)	
79	石	歌石	阿山郡布引村大字廣瀬字歌野	
80	溪谷	馬野溪	阿山郡布引村大字奥馬野	
81	山	伊賀ノ中山(俗稱天狗岩)	名賀郡阿保町大字岡田	
82	瀑布	赤目瀧	名賀郡瀧川村大字長坂	
83	森	誰其森(又ハ垂園森)ト哀其森(又ハ淡禮園森)	誰其森 名賀郡依那古村大字市部字森前三百六十六番地 哀其森 名賀郡依那古村大字市部字森臨七百三十八番地	誰其森(タレソノモリ) 哀其森(アワソノモリ)

表Ⅳ－３－６．「史蹟名勝天然記念物各都市調査一覧」掲載の〈和歌山縣下ニ於ケル保存スベキ名勝〉（１／２）
 〔『和歌山縣史蹟名勝天然記念物調査會報告』第二輯（大正十二年三月）及び第三輯（大正十三年三月）所収〕

郡市	區分	名稱	所在地	所有者	由來傳說
那賀郡	名勝	烏帽子岩	東貴志村大字井口字帆布	内務省	古來名勝地トシテ大國主神社ノ神話ト相關聯シ頗ル由緒ニ富ム往時ハ同神社ノ神域ナリシカ明治ノ初年ニ上地セラレテ現時ハ官有地トナレリ
	名勝	國主淵	中貴志村大字國元字早田	内務省	古來人口ニ膾炙スル神秘的ノ傳說アリテ其ノ幽邃ナル風光實ニ賞スベキモノアリ
	名勝	春日山	池田村大字中三谷	—	老松亭ヲトシテ雲ヲ凌キ雪景殊ニ愛スヘシ近時櫻樹多ク栽植セラレ春陽ノ侯杖ヲ曳クモノ多シ山上ニ春日城址、山麓ニ春日神社アリ
有田郡	名勝	純白瀑	石垣村大字字井苔白馬山中	石垣村有	人家ヲ去ルコト約二十四五町地幽邃ニシテ林石ノ風致絶佳ナリ郡中第二ノ巨瀑ト稱セラル
	名勝	鮎瀧	石垣村大字修理川	官有	有田川ノ兩岸急ニ狹リ且巨巖川中ニ突出シ中間缺クル所瀧ヲナス四月中旬ヨリ五月末迄小鮎ノ此激湍ヲ越ヘントシテ越ユル能ハサルモノ無慮數萬淵中ニ群集シテ一大奇觀ヲ呈ス兩岸ノ斷崖ハ雜木林之レヲ蔽ヒ又風趣ノ愛スヘキモノアリ
	名勝	愛宕山	御靈村大字垣倉	醫王院	村ノ中央部ニ崛起ス全山岩石ニ富ミ奇松矮樹其ノ間ニ點生ス山頂ニ登臨スレハ郡ノ大半ハ一眸ノ中ニ集マル山上ニ愛宕神社山麓ニ醫王院アリ
	名勝	冷鑛泉	御靈村大字吉見字西谷	全所 湯原勘太郎	安政年中ノ發見ニカゝリ岩石ノ間ヨリ涌出ス槽ヲ設ケテ之ヲ貯フ山間ニ僻在セル爲メ浴場等ノ設備ナク村民各自ニ之ヲ汲ミテ浴ス其ノ効能ノ顯著ナルハ夙ニ世人ノ知ル所ナリ關節リウマチス、皮膚濕疹、骨瘍、膀胱加答兒、肺結核ノ初期、腹膜炎、胃癌、 ■ （※引用註：「ガ」に「仙」）痛等ノ諸病ニ特効アリ
	名勝	姥ヶ瀧	田殿村大字田角	全所 丹生神社	田角ノ北谷田殿越ノ山中ニアリ高サ十丈許リ奇岩崔嵬トシテ其ノ間ニ懸リ楓樹數株アリテ頗ル幽趣ニ富ミ傍ニ天神社アリ、元天神社ノ相殿ニ老嫗ノ像ヲ祀レリ傳ヘ云フ昔此地ノ時一老嫗ノ嘆願ニヨリ此瀧ヨリ奥ナル奥田ト稱スル所ノ檢地ヲ免シカバ里人深ク是ヲ德シシ其靈ヲ祀リ因ツテ瀧ヲ姥ヶ瀧ト名ツケタリト
日高郡	名勝	井比松原	南部町大字北道	第三種官有地	南部灣頭白砂青松相連ルコト拾餘町之ヲ井比松原ト云フ日津崎右ニアリ森ノ鼻左ニアリ鹿島ハ呼ベハ答ヘントシテ風景繪ノ如シ今保安林ナル
	名勝	鹿島	南部町大字埴田1758	南部町 鹿島神社	南部町鹿島神社前ノ海濱ヲ南西ニ距ルコト十町南部灣ロニ位シ井比松原ヨリハ指呼ノ裡ニアリ虎ヶ峯山脈ノ盡端埴田崎トハ地質相應シ走向一致スルノミナラス萬葉集ニ「大寶元年辛丑冬十月 太上天皇幸紀伊國時歌（十三首中）三名部乃浦 ■ （※引用註：「土」偏に「鹵」旁、「皿」）莫滿鹿島在釣爲海人乎見變來六」トアルニ考フレバ往古干潮ニハ崎ヨリ徒涉シ得タルナラン、今モ兩者ノ間最深ニ尋フ越ユレドモ礁脉連亘シテ相距ルコト五町ニスギズ島ハ周圍四十余町沙濱ニヨリテ南北ニ分レ共ニ叢樹鬱々奇岩累々トシテ形勝筆舌ニ絶ズ南ノ森ニハ古來武甕槌命ヲ祀レル小祠アリシガ近年ハ低地ニヨリテ更ニ二部ニ分レ祠堂アリ庵道アリ宿泊所アリ何人ノ來ルヲ拒マズ眞個脱塵ノ境ト云フベシ南部町出身ノ富豪長岡佐次郎翁夙ニ此ノ勝ヲ愛シ之ガ開拓經營ニ任シ以テ今日アラシム
	名勝	埴田梅園	南部町大字埴田	—	南部町大字埴田ハ南部郷ニ於ケル梅ノ本場トシテ古來著聞ス而モ明治以來蠶桑ノ業大ニ起リ梅園ノ桑園ニ變スルモノ頗リナルモ尚鹿島祠畔ヲ中心トシテ花季ニハ清香馥郁タリ
	名勝	千里濱	南部町大字山内		南部川口ヲ西ニ距ルコト十餘町紀州灘ニ臨ミデ眺望絶佳古ノ熊野往還ニ當リ御所原アリ千里王子ノ舊跡アリ厄除觀音トシテ千里觀音道アリ名物珊瑚砂ヲ産シ古來紀南ノ歌枕トシテ數ヘラル
	名勝	辨財天島	白崎村大字吹井字三宅谷	衣奈村 八幡神社	海岸ヲ離レルコト數間ノ所ニ在リテ周圍七十間ナル小島ナリ干潮ノ際ハ徒歩ニテ此島ニ渡ルコトヲ得全部岩石ヨリ成リ松及姥芽等点在シテ風景ノ佳ナルコト恰モ盆地ノ仮山似ニタレハ（※引用註：「ニ似タレハ」の誤植？）行人足ヲ留メテ賞讃セサルモノナシ元此所ニ辨財天ヲ祀リ島ノ名ハ此ヨリ起レルガ明治四十一年衣奈八幡神社ニ合祀セラル
	名勝	鍋山	白崎村大字神谷山林	白崎村 林 淨慧	白崎村第一ノ峻峰ニシテ高サ八百八十六尺其ノ形狀恰モ鍋ヲ倒置セルニ似タルヲ以テ此ノ名アリ山頂ニ平地アリ此處ニ觀音堂ヲ建テ白雲山海寶寺ト稱ス西國十三番江州岩間寺ノ根本ト云ヘリ
	名勝	觀音瀧	眞妻村大字川又	眞妻村 觀音堂	直下約五丈ノ瀧ニシテ周圍ニ老杉古木樹立シ山紫水明ヲ以テ誇リ附近ニ觀音ヲ祭リタレハ四時詣客多シ
西牟婁郡	名勝	奇絶峽	秋津川村山林	上秋津村 下秋津村	鷹尾山、三星山ノ間ヲ流ルヘ津川ノ兩岸ニ山岳巍々トシテ聳ヘ大小ノ岩石轉々タル間一條ノ溪流ハ岩ニ激シ岸ヲ嚼ム此ノ間一理奇絶峽ト稱シ風景絶佳ナリ
	名勝	才助ノ瀧	田並村大字田並上山	田並村 瀧 爲吉	田並川支流ヲ遡ルコト二十余町ノ處ニアリ
	名勝	神島	新庄村字北鳥ノ巢	新庄村	古樹數萬莠鬱タル中ニ珍稀ナル鰐珠樹間ヲ縫ヒテ繁茂シ海邊ニ奇石數カラズ四時風光絶佳
	名勝	渚ノ浦	潮岬村潮御崎神社ノ北	官地	波靜ナル小灣ニシテ又貝類ノ化石ヲ産ス

表Ⅳ－３－６．「史蹟名勝天然記念物各都市調査一覧」掲載の〈和歌山縣下ニ於ケル保存スベキ名勝〉（２／２）
 [『和歌山縣史蹟名勝天然記念物調査會報告』第二輯（大正十二年三月）及び第三輯（大正十三年三月）所収]

郡市	區分	名稱	所在地	所有者	由來傳說
東牟婁郡	名勝	小口川原	小口村大字上長井字宮ノ川原	管理者 小口村長	西行カ「雲取や志古の山路はさておきて小口川原のさみしからぬか」トアリテ淋シキヲ以テ名アリ、サレド今ハ人家建並ヒテ小口村樞要ノ地ト化セリ
	名勝	大瀧	小口村	小口村 谷瀨 三郎 外一名	藤綱要害ノ森ノ下ニアリ上下二段トナリ上高サ三十八間下高サ三十四間アリ水源ハ遠ク大雲取山中ニ發シ水多ク相重リテ懸瀉崩注迸沫霧ヲナシ其勢最モ雄大ニシテ深淵ニ落チ地軸ヲ動カス
	名勝	蓮華巖	小口村大字上長井字小和瀨ノ向イ	三津ノ村 浦木清十郎	外面一間蓮華ニ似タル奇巖ニシテ其ノ中央ニ洞窟アリ廣サ十數疊ヲ數クニ足ルコ碑ニヨレハ其ノ昔平家ノ落人カ難ヲ避ケテ暫ック仮住セシ所ナリト云フ
	名勝	東ノ奇巖	小口村東	小口村 兵連 定四郎 外一名	烏帽子岩、葱倉、法師倉、長刀食ノ名アリ 皆形ニヨリテ名付ラレタルモノナラン
	名勝	鐘岩	高田村大字相賀	高田村	(※引用註：記載無し)
	名勝	漆淵	古座川	官有地	明月巖脚下ノ深淵ナリ月野瀨ノ激湍ヨリ流下シテ巖根ニ觸レ蘊蓄シテ渦紋ヲ爲シ其ノ深サ測ルヘカラズ又此ノ淵ニ大鰻ヲ産ス
	名勝	明月巖	高池町大字月野瀨字細野	高池町 佐々木 源六	高池ハ古座川中ノ激湍ヨリ取りテ村名トナス古來舊歷八月十五夜ノ月出テムソノ入ルマテ此ノ瀨ノ中央ヲ徐々ニ上リ行クト傳ヘ來リテ大字月野瀨ノ名アリ此ノ岸ノ岨ヲ明月巖ト云フ三坪許リノ平地アリ觀月ニ適ス巖元名無カリシガ齋藤拙堂明月巖ト名付ケタリ
	名勝	靈巖山ノ負岩	高池町大字池野山字木場	古座町 坂井 三吉	大字高池靈巖寺ノ北方靈巖山ノ山巔ニ在リ標高二百余尺ノ大石山ノ巔ニ長サ二三間ト覺シキ小岩脊負ハレテアリ道嶮岨ナル故攀チ上ルヘカラス
	名勝	カサヤマ 重疊山	西向村大字伊串字重山	管理者 西向村長	弘法大師ノ創設ナリト傳説アリ
	名勝	城山公園	勝浦町字城山	所有者 海翁寺 管理者 勝浦町長	明治四十五年一月海翁寺土地貸借契約ヲ締結シ之ニ工費二百七十三圓ヲ投シ公園トシテ設備ヲ施シタリ
	名勝	辨天島	勝浦町字辨天島	管理者 勝浦町長	大勝浦海中ニアリ干潮ノ時ハ徒歩ニテ渡ルベク稍平カナル所ニ松樹楚々トシテ生ヒ茂リ古ハ島中ニ辨天祠アリテ里人ノ信仰厚ク祭日ニハ非常賑ヘリト云フモ辨財天今ハ海翁寺ニ移サレタリ
	名勝	孔島	三輪崎町大字三輪崎字新町地先	三輪崎町	町ヨリ五丁許離レタル海上ニアリ辨財天ヲ祀ル四月頃ヨリ九月頃迄此ノ島ニ遊フモノ最モ多シ
	名勝	鈴島	三輪崎町大字三輪崎字新町地先	三輪崎町	町ノ東三丁許リ離レタル海上ニアリ衣比須社アリ島中ニ荒砥ヲ産ス四月頃ヨリ九月頃マデ此島ニ遊フモノ最モ多シ
	名勝	佐野松原	三輪崎町大字佐野字秋津	三輪崎町	町ヨリ西南ニ在リ、當町海邊ヨリ宇久井村ノ海邊マデ立列ル松原ヲ云フ 後鳥羽院ノ御製ニ「わすれすよ松の葉越しに浪かけて夜ふかく出し佐野の月影」
	名勝	滑谷	三輪崎町大字佐野字東山	三輪崎町	町ヨリ西北ニアリ兩崖絶壁ニシテ奇岩怪石屏立シ絶佳ナリ此處ニ溫泉アリ夏季ニハ遊覽者多シ
	名勝	御手洗岩	新宮町大字廣角	官有地	怒濤澎湃トシテ斷崖ヲ打ツノ狀實ニ豪壯ナリ此ノ邊一帶ノ岩石ハ奇觀ヲ以テ聞ユ
	名勝	王子ヶ濱	新宮町大字下熊野地	國有	御手洗以東ノ海濱一帶ハ白砂青松蒼波漂渺トシテ風光實ニ絶佳ナリ
	名勝	龍鼓瀧	新宮町千穂山	國有	雌雄ノ兩瀧アリ高サ二十二丈八尺巾九尺雨後壯觀ヲ呈ス
	名勝	千穂ヶ峰	新宮町	國有	高サ百十五丈周圍一里二丁二十間、山頂ニ登リテ眺望スレバ遠ク新宮川奥ノ連峰ヲ雲煙ノ間ニ望ミ近ク蒼波漂渺タル太平洋ヲ一眸ノ裡ニ收ム、水源涵養保安林ナリ
	名勝	坊主山	新宮町大字下熊野地	新宮町	全山芝生ニテ眺望絶佳、春時芳草萌ヘ出ルノ侯遊客ノ杖ヲ曳ク者少カラズ
和歌山市	(※引用註：名勝の調査事例無し)				
海草郡	(※引用註：名勝の調査事例無し)				
伊都郡	名勝	不動岩	隅田村大字眞土	官有	岩石ニ不動ノ像ヲ刻ス弘法大師ノ作トイヒ傳フ此處紀伊大和ノ兩山相迫リテ其ノ間僅ニ一帯ノ流ヲ通シ兩岸相迫ル處奇岩怪石錯立シテ一奇觀ナリ
	名勝	船岡山	見好村大字島官有地	管理者 村社嚴島神社	紀ノ川ノ中島ニシテ形舟ニ似タリ故ニ此ノ名アリ南ニ妹山北ニ脊山アリ老樹鬱蒼トシテ枝ヲ交ヘ紀ノ川ノ清流ハ岩壁ヲ洗ヒ碧潭藍ヨリモ青ク絶好ノ遊園地ナリ中央ニ村社嚴島神社ヲ祀ル永承三年關白賴道高野參詣ノ節此處ニテ舟遊シタリト云フ

表Ⅳ－３－７.『和歌山縣史蹟名勝天然紀念物調査會報告』(第一輯～第二十二輯)に示された名勝の調査報告 (1/2)

	郡市	種別	表題	所在地	報告者	所収輯
1	和歌山市	史蹟名勝	壽松亭庭園	東瓦町22番地	田中 敬忠	19
2		史蹟名勝	紀藩水軒御用地址	西濱字下川向ノ坪自1160-1185番地	田中 敬忠	22
	海南市	(※引用註:名勝の調査事例無し)				
3	新宮市	名勝	佐野ノ松原	新宮字佐野	小野 芳彦	5
4		名勝	佐野ノ渡跡	新宮字佐野	小野 芳彦	7
5		名勝	玉ノ井ノ橋	新宮字下熊野地	小野 芳彦	7
6		名勝	圓山	新宮字下熊野地	庄司 栗太郎	13
7		名勝	鈴島久島	新宮三輪崎	庄司 栗太郎	17
8		史蹟名勝	佐野ノわたり	新宮字佐野海岸	庄司 栗太郎	18
9		名勝	乙基	新宮字権現山	庄司 栗太郎	18
10	海草郡	名勝史蹟	友ヶ島	加太町大字友ヶ島2673番地	田中 敬忠	22
11	那賀郡	名勝	國主淵	中貴志村大字國主	重田 重一	4
12		名勝	藤崎辨天	王子村大字池田垣内	那賀郡役所	5
13		名勝	粉河寺ノ庭園	粉河町大字粉河字矢倉2787番地ノ内	田中 敬忠	21
14		名勝	根來寺大傳法院庭園	根來村大字西坂本字根來2286番地根來寺	田中 敬忠	22
15		名勝	粉河寺の庭園 (補足)		田中 敬忠	22
16	伊都郡	史蹟名勝	妹脊山(船岡山ヲ含ム)	笠田町大字背ノ山 見吉村大字西澁田、大字島	重田 重一	18
17		名勝	楊柳山廣谷ノ潤葉樹林	高野町大字高野山	田村 熊太郎	13
18		名勝	高野山紅葉谷ト光ノ瀧	高野町大字高野山	田村 熊太郎	13
19		名勝	玉川峽	河根村、戀野村、高野町	田村 熊太郎	14
20		名勝	口玉川峽	河根村	岩屋 民藏	14
21		名勝	普門院庭園	高野町大字高野山	勝田 良太郎	15
22		名勝	天徳院庭園	高野町大字高野山	勝田 良太郎	15
23		名勝	丹生ノ瀧	河根村大字丹生川字北浦	毛利 清雅	16
24		名勝	三ツ瀧	河根村大字丹生川字鳥谷、字下垣内	毛利 清雅	16
25		名勝史蹟	丹生院庭園	高野町大字高野山字蓮花谷568番地丹生院	田中 敬忠	22
26	有田郡	名勝	次ノ瀧	五西月村大字延阪	岩西 忠一	10
27		名勝	鮎瀧	石垣村大字修理川松原中間	田中 敬忠	18
28	日高郡	名勝	壁河ノ御崎	名田村大字野島	森 彦太郎	5
29		名勝	鹿島	南部町大字埴田	森 彦太郎	5
30		名勝	尾ノ崎	鹽屋村大字南鹽屋	森 彦太郎	5
31		名勝	梅雲丘	上南部村大字晩稻	森 彦太郎	5
32		名勝	白雲徑	上南部村大字西本庄	森 彦太郎	5
33		名勝	千尋洞	南部町大字山内字大目津泊リ	森 彦太郎	11
34		名勝	ゑつかいノ瀧	龍神村大字龍神字龜谷1021	小川 由一	11
35		名勝	鷲川瀑布	河中村大字田尻字本谷	森 彦太郎	12
36		名勝	日高濱	松原村大字濱ノ瀬	森 彦太郎	12
37		名勝	白倉谷	由良村大字中字白倉谷外三字	森 彦太郎	13
38	西牟婁郡	名勝	白良濱	白濱町字下堀續864	宇井 縫藏	4
39		名勝	扇ヶ濱ノ松林	田邊町大字上屋敷、湊	宇井 縫藏	4
40		名勝	動鳴氣溪	稻成村字動鳴氣	勝田 良太郎	8
41		名勝	潮岬	潮岬村大字上野字楠平見	田中 敬忠	11
42		名勝	八幡濱松林	日置町大字日置字蛇原	森 彦太郎	12
43		名勝	田鶴ノ梅林	新庄村字田鶴	雜賀 貞次郎	14
44		名勝	氣絶峽	秋津川村	雜賀 貞次郎	14
45		名勝	出雲崎	潮岬村大字出雲字出雲崎	田中 敬忠	15
46		史蹟名勝	畠山(旗揚山)	瀬戸鉛山村字畠3739番地	田中 敬忠	18
47		名勝	稲村亭ノ庭園	串本町879番地	庄司 栗太郎	20
48		名勝	椿温泉	東富田村大字朝來歸字椿	庄司 栗太郎	22

表Ⅳ－３－７．『和歌山縣史蹟名勝天然紀念物調査會報告』(第一輯～第二十二輯)に示された名勝の調査報告（２／２）

	郡市	種別	表題	所在地	報告者	所収輯
49	東牟婁郡	名勝	一枚岩	明神村大字相瀬	田原 慶吉	2
50		名勝	與根河ノ池	下太田村大字市屋字與根河	小野 芳彦	4, 5
51		名勝	川湯温泉	請川村大字皆瀬川字川湯	小野 芳彦 庄司 栗太郎	5 20
52		名勝	湯川灣	那智町大字湯川	田原 慶吉	6
53		名勝	九龍島	古座町大字古座字九龍島	田原 慶吉	6
54		名勝	妙法山	色川村大字南平野2270	田原 慶吉	6
55		名勝	瀨峽	玉置口村大字玉置口	太田 馬太郎 勝田 良太郎	7 8
56		名勝	古座峽	三尾川村、明神村、高池町	勝田 良太郎	8
57		名勝	獺戸ノ瀧	北山村大字七色字瀧本	小野 芳彦	11
58		名勝	重疊山	西向町大字伊串860、862	庄司 栗太郎	13
59		名勝	姫ノ松原	西向町大字姫字作畑781、719	田中 敬忠	14
60		名勝	陰陽瀧	色川村大字口色川字暗谷大溪流1-1	田原 慶吉	14
61		名勝	烏帽子山	高田村大字高田3021-1、同3	田原 慶吉	14
62		名勝	大宮ノ峻峽	色川村大字大野字和籠	田原 慶吉	14
63		名勝	紀ノ松島	勝浦町1190其他	庄司 栗太郎	14
64		名勝	夏山浦	太地町大字夏山浦	庄司 栗太郎	14
65		名勝	牟漏崎	太地町大字平見、小平見	庄司 栗太郎	14
66		名勝	辦天島	勝浦町1189	庄司 栗太郎	15
67		名勝	玉ノ浦	下里町	庄司 栗太郎	15
68		名勝	湯河湖	那智町大字湯川	庄司 栗太郎	15
69		名勝	色川神社ノ美林	色川村大字大野字和籠	田原 慶吉	15
70		名勝	少女峰	高池町大字月野瀬字首ノ瀧	田原 慶吉	15
71		名勝	太田川口左岸ノ松林	下里町大字下里	田原 慶吉	15
72		名勝	植魚ノ瀧	七川村大字松根字大河奥1841	田原 慶吉	15
73		名勝	栃ノ川瀑	七川村大字西川栃ノ川1679	田原 慶吉	15
74		名勝	下里十六景	下里町	田原 慶吉	16
75		名勝	浦神ノ通り窟	下里町大字浦神、耳ノ浦	田原 慶吉	16
76		名勝	伊達家名園	下里町大字高芝2811、2828	田原 慶吉	16
77		名勝	武士洞	宇久井村大字高津氣1189	庄司 栗太郎	17
78		名勝	大瀧	宇久井村大字高津氣1190	庄司 栗太郎	17
79		名勝	山成島	勝浦町1190	庄司 栗太郎	17
80		名勝	大濱、森戸崎、荒船海岸	田村村大字下田原ノ海岸	庄司 栗太郎	17
81		史蹟名勝	錦浦	宇久井村、那智町、勝浦町	庄司 栗太郎	18
82		名勝	果無越	三里村大字果無山	庄司 栗太郎	18
83		名勝	勝浦港	勝浦町	庄司 栗太郎	18
84		名勝	鳴耶白菊ノ濱	宇久井村大字狗子ノ川海岸	庄司 栗太郎	19
85		名勝	成就寺ノ庭園	西向町693番地	庄司 栗太郎	20
86		名勝	フナシ海岸	宇久井村	庄司 栗太郎	20
87		名勝	勝浦温泉	勝浦町	庄司 栗太郎	20
88		名勝	船隠	勝浦町	庄司 栗太郎	20
89		名勝	平治瀧	四村大字平治川	庄司 栗太郎	20
90		名勝	瀧ノ沛	小川村大字長洞尾字瀧ノ沛	田中 敬忠	20
91		名勝	駒崎ノ洞窟	宇久井村大字宇久井字駒崎	田原 慶吉	21
92		名勝	高田峽	高田村	庄司 栗太郎	22
93		名勝	湯川温泉郷	那智町字湯川	庄司 栗太郎	22
94		名勝	大島内海	大島及び潮岬村、串本町、藤橋村 字橋杭間の海峡	庄司 栗太郎	22
※2つ以上の郡市に跨るもの						
95	伊都郡 日高郡	名勝	六里ヶ峰トソノ首峰護摩壇山	伊都郡花園村大字新子ヨリ 日高郡龍神村大字殿垣内ニ至ル	田村 熊太郎	21
96	新宮市 東牟婁郡	名勝	三輪崎浦	三輪崎全佐野 宇久井村海灣	庄司 栗太郎	22

4. 浦富海岸の名勝地としての価値とその保護

名勝地とは、人々の観賞との関係において名勝地たりうる。名勝地は、その全体の特質から、概ね自然的なものと人文的なものとが分別されるが、それらすべての名勝地には、相対的な多寡はあっても、必ず有形・無形の人文的な要素と自然的な要素が含まれており、それらが織り成す全体性において名勝地は形成されている。そして、その名勝性は、名を成し、あるいは、名を与えることによって名所となり、人々の観賞が重ねられ、成長していくものである。

その実際の価値は、風致景観の優秀なることの顕在によって発揮されるが、その優秀さを看取・感得する人々の観賞の在り方は、歴史・文化・民俗・社会・経済などを背景として人々の中に形成される観念の動態に応じて絶えず遷移している。したがって、名勝地としての本質的な価値を把握し、その保護を検討する上では、その動態や遷移においても理解されるべきで、人々の創造や探求がその名勝地に付与する芸術性や学術性にも着目する必要がある。

浦富海岸は、日本における最初の自然公園制度である国立公園法〔昭和6年（1931）制定〕の発効に先んじて、史蹟名勝天然紀念物保存法の趣旨に基づき、昭和3年（1927）に「名勝及天然紀念物」に指定されてから既に約90年を経過するものである。今後におけるその保護を考える上では、今日的観点から、改めて、その名勝地としての視点と価値内容を確認し、検討することが、重要な基礎的枠組みを提供してくれるものと言える。

こうした検討においては、法律処分の対象として特定されるべき事由を示した説明文に示された内容の検証とともに、今日の状況を勘案することが重要である。

そのような観点から、本項では、名勝及び天然紀念物浦富海岸を事例として、名勝地の価値内容に関する多面性について検討する。

（1）指定時説明文等に見る浦富海岸

指定時の説明文^{註1)}冒頭の記載によれば、鳥取県東部の兵庫県に接する沿岸に、東の「羽尾岬」と西の「田後・網代の半島」、そして、その中央に「浦富の砂丘」がある前後一連の海岸線は、海岸の出入り（すなわち、「浦」）に富み、これを『浦富海岸』と総称するもので、日本海の怒濤が打ち寄せて断崖絶壁や洞門洞穴を形成し、岩礁島嶼が豊かに散りばめられ、群島には緑の松樹が彩りを加えて、明媚なる風光を発揮している様子が表現されている。その表現は、浦富海岸の代表的な風光の特質のひとつを概説したものであるが、指定の範囲は、更に羽尾・西脇・嵐ヶ浜の砂浜を超えて最東部の陸上岬にまで及ぶ。これは、黒川多三郎による調査書^{註2)}や、それを基礎とし

た佐藤傳藏による報告書^{註3)}における主として地質鉱物上の所見に基づくものである。しかし、なお、陸上岬は、國府犀東が『浦富海巖勝區八景詠』の「屏風巖歸帆」として挙げたところでもあって、浦富海岸の指定範囲には、その八景が悉く含まれているのを見れば、犀東の所見がその根本を成したと考えられる。このように、浦に富む海岸の表情豊かな風光の特色ある妙味は、当時に於いて著名であった網代・田後の岩石海岸のみならず、陸上岬までのこの範囲を以てはじめて十全に発揚されるものと言うべきである^{註4)}。

説明文は、以下に、この千変万化の表情を見せる海岸の諸要素^{註5)}の特に枢要なところを記している。これらの諸要素に番号を付して挙げれば、次のようになる。すなわち、田後・網代に花崗岩から成る〈宮島^[1]〉、〈黒島^[2]〉、〈菜種島^[3]〉、〈松島^[4]〉、〈向島^[5]〉等の散点する島々の風光は、古くから日本三景^{註6)}のひとつとして著名な陸奥「松島」が凝灰岩・砂岩・礫岩等から成るのに比して《花崗松島》と称され、その花崗岩の節理に沿って形成された〈二股谷^[6]〉、〈田後^[7]〉、〈狸谷^[8]〉、〈蹴落^[9]〉、〈水落^[10]〉等の諸洞窟と、〈水落境^[11]〉、〈赤壁^[12]〉、〈白鰐^[13]〉等の諸洞門をその観賞対象として挙げている。また、羽尾岬の沿岸は、集塊岩（火山碎屑岩）の岩壁連なるを以て、新日本三景^{註7)}のひとつにも選定された「耶馬溪^{註8)}」の奇岩・怪石の風光にも比せられて《海耶馬》と称されることを示し、〈膽振島^[14]〉、〈坊主島^[15]〉、〈蔵王島^[16]〉、〈蓬萊島^[16]〉等の群島、〈猿飛岩^[17]〉、〈獅子岩^[18]〉、〈玉虫岩^[19]〉、〈帝釈岩^[20]〉等の岩礁、そして、〈津崎^[21]〉、〈龍神^[22]〉、〈陸上^[23]〉の諸洞窟があるのを記し、特に龍神洞の傑出した点を掲げている。さらに、数多くの岩脈が露頭することを挙げ、そのうちの〈榎島^[24]〉が地質的変動を表徴しているほか、水蝕の現象を示す海成甌穴にも富んでいることを示している。

説明文の最終分節においては、舟遊による海上の回遊観賞にも言及しているが、さらに、國府犀東の事前踏査の報告^{註9)}に、浦富の海水浴場の適地であることと、近傍に岩井温泉があることを併せ以て勝景の佳良なることを指摘していることにも注目すべきであると言える。

このように、指定時説明文を名勝地の観点から見れば、様々な群島・洞窟・洞門・岩礁・岩脈・海成甌穴等のうち、上記のように代表的な24の諸要素を例示して、僅か15km程の沿岸において多種多様な海岸景勝を展開することに、観賞上の顕著なる特質と利点を有することを示したものと理解することができる。

（2）浦富海岸の名勝地としての構成と内容

一方、浦富海岸の風光は、指定時の説明文や指定された範囲のみによって十二分に発揮されるものではない。すなわち、浦富海岸の指定における根本とその今日的な

意義を把握する上では、それらに加え、國府犀東が『浦富海巖勝區八景詠』の主題とした〈屏風岩〉、〈龍神洞〉、〈蔵王島〉、〈荒砂神社〉、〈菜種島〉、〈鴨ヶ磯〉、〈千貫松島〉、〈虚空蔵山〉の一連性にも注目する必要があるし、さらには、それらの全体を含む海岸線の一体性と、そこに展開する自然と人文、有形と無形の様々な諸要素によって実現される浦富の風致景観の全体性を再確認することが重要である。ここでは、そのような観点において補足されるべき構成と内容について、指定時以降の事物をも踏まえて、検討を加えてみたい。

ア. 自然的名勝地としての全体構成

自然的名勝地は、自然の営為による履歴、そして、現在における刹那的な結果に基礎を成す。その風光の根本は、不可逆的に漸進する悠久の過程と、繰り返し印象づけられる四季の遷移にある。時々刻々と絶えず変化を続ける中に、普遍の景勝を感じられることがその本質と言える。

浦富海岸は、全体として隆起地形を示し、半島・岬は一般に平坦な台地を呈してこれに浸蝕作用が加わって複雑な奇岩の景勝を成すとともに、海岸が頗る遠浅なることによって砂浜海岸と砂礫海岸の発達が見られ、それらが顕著な風光を有する岩石海岸の合間に大小の抑揚をもって連担していることも、風致景観上の重要な特徴として挙げる事ができる。

すなわち、大局としては、東から、陸上岬、嵐ヶ浜・東浜、西脇寝覚の佳境、羽尾の砂浜、羽尾岬、牧谷・浦富の砂浜、田後・網代の半島という具合に、様々な表情を有する岩石海岸と砂浜海岸が交互に展開し、それに加えて、羽尾岬の西岸に基石河原、青楯を挟んで岬の付け根には熊井、浦富と田後の間に小栗の砂浜、そして、田後と菜種五島の間に城原海岸、菜種五島と網代の間に鴨ヶ磯の砂礫海岸があって、浦富沿岸の一連性に印象的な風致を添えている。

このように、浦富海岸に見られる自然の風光の基礎は、顕著な造形を示す岩石と岩礁の海岸と、遠浅の砂浜と礫浜の海岸の複雑な組合せによって実現しているのであって、その意味では、東は県境の陸上岬から、西は田後・網代の半島、さらには網代新港の西に広がる大谷の礫浜海岸や、火砕岩層に貫入した安山岩の柱状節理を伴う駒馳山に至るまでを含み、翠松を伴って種々様々な表情を見せる海岸風景の一体性にこそ、その全体の構成を知るべきであると言える。

また、指定時においては、「名勝之部」において、奇岩及び海岸・島嶼、並びに、「天然紀念物中地質礦物之部」において、岩石・鉱物の露頭、断層・裂罅・陥落、洞穴及び風化・浸蝕に関する現象をその事由として挙げているが、群島・岩石上のマツや菜種島のアブラナのほか、今日的な水上水中の観賞の観点をも踏まえれば、様々な

鳥類・海中生物等、浦富海岸の優れた風致景観において固有の役割を果たすべき動植物の存在も、自然的名勝地としての構成に欠かすことができないことを指摘できる。

イ. 人文的な諸要素

名勝地における人文的な諸要素は、人工的な構造物の形象によるもののほか、自然の造形に成るものでも、事跡や伝承などの事象によるもの、あるいは、詩文や絵画などの芸術作品によってその意義を表徴されるものなどがある。それらは、人間による物理的あるいは精神的な行為とその結果を通じて、当該名勝地に個性有る具体的な観賞性を付与するものであって、優れた風景を感じさせる重要な要因と言える。

浦富海岸は、その主要な構成を天然に因るところの名勝地として、人工的な構造物から成る人文的な諸要素は数少ないが、犀東が選んで浦富八景に詠み上げたところなどは、広い意味で人文的な諸要素としての性格も有していると言える。このうち、特に「荒砂祠秋月」にも詠まれた〈宮島〉、すなわち、〈荒砂神社〉とその鎮座する小高い岩場の〈大神ヶ崎〉については、この辺りに住んでいた漁師が金銀の波濤に寄せられた大鯛の群集のうちに輝ける一匹を見つけて、その腹を割ってみると黄金の大黒天像が出てきたことに畏敬し、ここに祠堂を奉ったという伝説と、元は鈴見山に勅請されたのが蒲生川の氾濫によって流失したのとともに、大同元年（806）にこの地に建立鎮座し、式内社にも挙げられたと伝えられ、いまも文化10年（1813）に再建された神社の主殿が歴史的風致を成して、この地の枢要なることを印象づけている。

あるいは、熊井浜の沿岸海中に突兀として屹立する〈蔵王島^{註10)}〉、数ある群島中であってただひとつ蕓苔（うんたい；アブラナ）の花を一面に咲かせる〈菜種島^{註11)}〉、巨大な洞門を伴う円錐状の孤島の頂部に唯一の松樹を着生させる〈千貫松島^{註12)}〉、断崖絶壁を成して直下には小さな砂礫敷きの陸地を有する〈虚空蔵山^{註13)}〉などのほか、〈観音島^{註14)}〉、〈太郎兵衛島〉、〈酒宴島〉など、数多くの伝承・伝説とともにそれらの名称があるのは、浦富の海とともに暮らしてきた人々の民俗文化がそれぞれに刻まれているとも言える。これにその形状から付せられし名称を数えれば、如何にこの海岸が具に理解されてきたかを窺うことができる。

一方、名勝地は、人々に認知されてこそその名勝地であり、その景勝を周知されることによって内容と価値が顕現するという意味では、それ自体が社会的な現象でもあるとも言える。今日において、そのことを浦富海岸に窺われる印象の淵源に見れば、山陰における海水浴場の嚆矢を成した明治半ばから、一大名勝地としてその名を知られるようになった昭和初めにかけての諸種の取組と、それらから敷衍され、構築された人工的な記念物や、それ以後の他の事物にも一通り留意することも重要である。

すなわち、明治27年(1894)の海水浴場開設と同時に新築され数多くの文人墨客も逗留した片山観潮楼や竹間清風館^{註15)}、あるいは時の鐵道院総裁が山陰鐵道敷設の状況視察に来訪するのに合わせて新築された松濤庵^{註16)}などは、旅館や別荘を備えた近代の行楽地としての風致を育成する基礎を成し、外来の人々に優れた風光を觀賞する機会を広く提供したという意味で、名勝地としての浦富海岸に欠かせない存在であったと言える。また、戦後にあっては、熊井浜にあった別荘に、神奈川・大磯のエリザベス・サンダース・ホームの子供たちが臨海学校に訪れた鷗鳴荘^{註17)}なども、人文的な風致を添えたものであったであろう。しかし、これらは、もはや往時の建物と機能を保っていないので、その事績を刻んだ場所として、名勝地の履歴の中に風致を見出すのみであると言える。

このように、人文的な要素のうち、一大名勝地として喧伝された近代における浦富海岸の風致を彩った建造物等はほとんどその原形を保持していないが、わずかに、「浦富海水浴場記念碑^{註18)}」[昭和5年(1930)建立]、「露軍将校遺体漂着記念碑^{註19)}」[昭和37年(1962)]などは、浦富海岸における近代の履歴を示す記念物として留意すべきものと思われる。

ウ. 無形の諸要素

名勝地における無形の要素とは、人々の諸活動によって生じる現象そのもののうち、当該名勝の風致景観に独特の彩りを添えるものであり、固有の雰囲気や醸成するものである。

浦富海岸は、明治半ばの海水浴場の開設を以て人々に喧伝される天下景勝の地としての基盤を成し、次いで明治末の山陰鐵道敷設に伴って外来観光客の便が整うと愈々その本領を発揮するところとなったものであって、その認知は時代の趨勢と密接な関係を有している。また、この過程において、名勝地としての周知・喧伝の上では、特に、浦富出身の鐵道省大臣官房事務官であった中嶋瀧藏^{註20)}や、指定に前後して浦富村長・浦富町長であった栗村嘉水^{註21)}の尽力は欠くことの出来ないもので、國府犀東や島崎藤村などの案内においては、舟遊が果たした役割にも注目すべきであることを指摘できる。あるいは、漁労を生業としてきたこの地域の人々の営みによって展開する漁船の往来や漁港の佇まいのほか、高台を成す展望地に臨み、磯浜を遊歩する人々の点々とした姿なども独特の風趣を加え、また、そうした人々の在り方に事寄せた觀賞を通じて、浦富海岸の優れた風致景観が実現されているものと思われる。

そして、このような海水浴や舟遊、漁労、展望、遊歩などの無形の要素と関連して重要なのは、その觀賞に関する記録であり、また、それを表現した詩文や絵画、写真などの芸術作品である。詩文については、網代の海岸を舟遊して3題の七言絶句を残した井上圓了^{註22)}をはじ

めとして、犀東は『浦富海巖勝區八景詠』のほかにも浦富八勝を青柳節と安来節^{註23)}に作歌し、島崎藤村は『山陰土産』で浦富固有の風趣を描いている。浦富海岸の風景の様々な表情をとらえた絵画・写真などもたくさんあるが、最近のものでは、犀東の浦富八景を描いた勝山正則氏の木版画や、浦富に拠点を据えて四季の海岸風景を撮り続けている岡垣彰氏の写真などが印象深いものとして挙げることができる。すなわち、浦富海岸の觀賞は、『浦富海水浴場百周年記念誌』などに見られるような種々の回想やこうした優れた芸術作品を通じて、繰り返しの擬似的体験と創造的觀賞が重ねられ、人々の中に風光の明媚なる印象を連綿と育み続けるものでもあるので、浦富海岸の優れた風致景観と評価されてきたことの淵源を知る上で重要である。

(3) 名勝地としての浦富海岸の意義

浦富海岸は、「名勝及天然紀念物」の調査・指定の取組を進める中で昭和2年(1927)に「日本百景^{註24)}」の海岸の部で選定されたほか、昭和22年(1947)に「山陰八景^{註25)}」、昭和62年(1987)に「日本の白砂青松百選^{註26)}」、平成8年(1996)に「日本の渚百選^{註27)}」、平成13年(2001)に「日本の水浴場88選^{註28)}」、平成14年(2002)に「遊歩百選^{註29)}」などにおいて選定されている。

このようなことにも窺われるように、今日、浦富海岸は日本を代表する名勝地として確固たる地位を築いていることは言うまでもないが、その重要な契機を成したのは「名勝及天然紀念物」の指定であったと言える。そのことは、例えば、明治29年(1896)の『日本名勝地誌^{註30)}』、明治33年(1900)の『日本之名勝^{註31)}』、大正9年(1920)の『史蹟名勝天然紀念物^{註32)}』、大正14年(1925)の『日本名勝旅行辭典^{註33)}』などには、山陰・因幡の名勝地として浦富海岸が記されていない一方で、鐵道省が国民に鐵道利用を促すべくその旅行の便に供する為に発行した『鐵道旅行案内^{註34)}』には、犀東が内務省に復命した報告書にも引用された^{註35)}ように、浦富海岸の美風を伝えているし、「日本新八景」の取組を基礎として愛郷心に燃える篤志の人々がその風景を賛美した寄書を東京日日新聞が連載し、これを昭和2年(1927)に取り纏めた『風景お國自慢^{註36)}』では、交通便利な時代において浦富海岸の松島・耶馬に優るとも劣らない景勝が端的に紹介されている。もちろん、「名勝及天然紀念物」指定の後、昭和6年(1931)の『日本名勝風俗大寫眞帖^{註37)}』や昭和9年(1934)の『日本名勝大寫眞帖^{註38)}』などにおいて、山陰を代表する名勝地として紹介されている。すなわち、自然・人文の学術的・歴史的な観点からの検討は別にしても、浦富海岸は、大正から昭和初期にあって、新時代の日本の名勝地として発見され、この1世紀余りに重ねられてきた觀賞がその履歴として重要なものと言える。

一方で、浦富海岸の「名勝及天然記念物」指定は、昭和6年（1931）の国立公園法制定と、昭和9年（1934）3月における最初の国立公園指定（瀬戸内海・雲仙・霧島）よりも以前で、現在の山陰海岸国立公園の中でも、現在の兵庫県美方郡新温泉町から香美町に至る但馬御火浦〔昭和9年（1934）名勝及天然記念物指定〕や香住海岸〔昭和13年（1938）名勝指定〕に先んじて、その海岸風景美を保護する取組の嚆矢を成したものであることを指摘できる。

その指定の意義を考える上では、複雑な地質構造に富み、隆起・陥没などの地変が継続するのに加え、浸食に勝れて奇景を生じる日本の海岸名勝地として、長大な海岸線に種々の風景美が連互する佐渡海府海岸^{註39)}〔新潟県佐渡市；昭和9年（1934）名勝指定〕や伊豆西南海岸^{註40)}〔静岡県賀茂郡松崎町・西伊豆町・南伊豆町；昭和12年（1937）名勝指定〕などにも先行して、浦富海岸に指定の措置が講じられたことにも注目しておきたい^{註41)}。こうした海岸名勝地の指定と同様に、浦富海岸には、千貫松島や鴨ヶ磯、そして、菜種島や龍神洞のほか、個別にも著名な風景要素があるが、これらに代表させてその名を喧伝されるのではなく、飽くまで「浦富海岸」としてあることこそが重要なことと思われる。なぜならば、浦富海岸の風光は単にそれら個別要素の集合としてあるのではなく、全体に連続して展開する海岸風景要素の多様性とその一体的な、そして、一連の観賞にこそ求められるべきものであると考えられるからである。

名勝地としての浦富海岸の保護においては、自然の諸要素に対する保護と併せて、そのような観賞の確保こそが肝心である。されば、浦富海岸に特色ある風景の基本は多種多様な地質と地形とにあるから、少なくともそれらが網羅的に翫味されなければ、ここに実現する真の風光は看取されない。したがって、多種多様な地質地形的特徴を望見するための視点場とそこに至る遊歩道の環境、そして、資料館その他の施設については、全体の一体性において再点検し、案内板・道標・説明板等についても一貫性を以て取り扱われなければならない。

また、地域という観点からすれば、特に東部海岸のうちでも龍神洞を擁する羽尾岬より東側、陸上岬に至る観賞の促進について、もっと検討されるべきであると言える。さらに、犀東が「飽くまでも夏期の波靜なる早朝から眞晝を経て、夕焼に至るまでの長時間を活用すべきである。……（中略）……随つて浦富海上の奇景壯觀を翫味するには、季節を夏季中元の頃に選ぶがよいであらう。^{註42)}」と著したのに敷衍してみれば、観賞の季節や時間、そして、展望・遊歩・舟遊等の観賞の方法による違いについても考慮して、浦富海岸の観賞は継続してより深く研究されるべきであり、その成果を広く普及し、実際の観賞に顕現していくことが極めて重要である。

（４）山陰海岸ジオパークにおける名勝地

今日、浦富海岸の保護を考えると、山陰海岸ジオパークの取組によって広い文脈の中に位置付けられていることで開かれる観点にも着目する必要があることは言うまでもない。

すなわち、名勝地が現代に生きる人々による観賞やその暮らしと密接不可分のものとして存在することを思えば、山陰海岸ジオパークにおける他の資産群との一体性・一連性及びそれらをめぐる諸活動との連携^{註43)}を浦富町における様々な行政分野の一般的施策に位置付け、様々な人々の参画を促していくことが重要である。

そして、ジオパークの取組をさらに進める中で、世界ジオパークネットワークに加盟している様々なジオパークをはじめとして、諸外国にある数々の景勝地との比較を含めた広い視野から浦富海岸の価値を発見し続けることによって、さらに名勝地としての意義は深まり、種々の活動を通じて様々な人々の交流が継続して創造される場として、継続的に育まれていけばこそ、名勝地としての生命力は発揮され、その価値も保護されていくのである。

【註】

※本項は、平澤毅（2011）：浦富海岸の名勝地としての価値とその保護について；参考文献7），p. p. 46-54 を補訂したものである。

- 1) 【資料編】Ⅲ－1，p75 を参照のこと。
- 2) この報告者、黒川多三郎の肩書には「鳥取縣師範学校教諭・「鳥取縣史蹟名勝天然記念物調査委員」とある。なお、この写しは『浦富海水浴場百周年記念誌』にも掲載されている。
- 3) 史蹟名勝天然記念物保存協會編（1928）：『天然記念物調査報告地質鑛物之部 第三輯 山口縣外二縣に於ける天然記念物及名勝』所収の佐藤傳藏「浦富海岸」〔p. p. 79-109〕。佐藤傳藏（1870-1928）は、明治・昭和時代前期の地質学者、地質学会及び地学会の会長を務めた。
- 4) 明治期に漢詩人・新体詩人として名を馳せた國府犀東〔こくぶさいとう；明治6年（1873）-昭和25年（1950）、本名：國府種徳（たねのり）〕は、歴史・地誌・有職故実に通じ、史蹟名勝天然記念物保存の活動にも参加して、その中心的役割の一端を担った。犀東は、博文館の主筆などを経て、内閣・内務省・文部省・鐵道省の囑託を務め、後に宮内省御用掛にも任ぜられるが、内務省官房地理課が所管する史蹟名勝天然記念物調査会官制に基づく調査員として全国の史蹟名勝の調査に当たり、後に『佐渡と新潟』〔昭和8年（1933）、日本風景協會，164pp〕等の著作もあって、特に名勝地に関する造詣が深かった。國府は、大正15年（1926）、浦富海岸の現地に臨み、その秀逸なる風致景観を『浦富海嶽勝區八景詠』〔史蹟名勝天然記念物保存協會（1927）『史蹟名勝天然記念物』，第2集第2号，p. p. 105-107 に掲載〕に著したほか、同年9月10日付けで示した「山陰道名勝地浦富田後網代海岸二關スル希望」と題する復命報告書において、指定候補としての更なる

検討の必要性を強調したのである。

- 5) 前掲註3)の佐藤傳藏の報告書では、東部海岸に39項目、西部海岸に38項目を充てて地質学上の特質を論じ、また、岩美町誌執筆編集委員会編(2006)『新編岩美町誌』などを参照すれば、浦富海岸に見られる群島・岩礁・洞窟・洞門・岩脈等には150にも及ぶ名称が確認されている。
- 6) 儒学者の林春斎が『日本国事跡考』[寛永20年(1643)]において、「松島、此島之外有小島若干、殆如盆地月波之景、境致之佳興、丹後天橋立、安芸厳島為三处奇観」記したことを端緒として、「松島」(宮城県)・「天橋立」(京都府)・「厳島」(広島県)の3つの海景が、やがて「日本三景」と呼び称されて普及したものとされる。これらは、史蹟名勝天然紀念物保存法によって、大正11年(1922)に天橋立が名勝に、大正12年(1923)に厳島が史蹟及名勝、松島が名勝に指定され、文化財保護法下の昭和27年(1952)に、特別名勝松島、特別名勝天橋立、特別史蹟及び特別名勝厳島として指定された。
- 7) 実業之日本社主催により、大正4年(1915)に全国投票を行ったもので、「大沼」(北海道)、「三保の松原」(静岡県)、「耶馬溪」(大分県)が選定された。史蹟名勝天然紀念物保存法の下で、大正11年(1922)に名勝三保松原、大正12年(1923)に名勝耶馬溪が指定された。
- 8) 大分県北部の広大な地域に展開し、凝灰岩や凝灰角礫岩からなる山容・台地が風化・浸蝕作用によって種々の雄大な奇岩の形象が連なる絶景を成す名勝地。その名は、歴史家・思想家・漢詩人・文人画家の頼山陽が文政元年(1818)にこの地を訪れ、山国川筋と競秀峰などの景勝に接して詠んだ漢詩に由来する。名勝の指定地域は、頼山陽が漢詩に詠んだ本耶馬溪をはじめとして、深耶馬溪・裏耶馬溪・奥耶馬溪のほか、椎屋耶馬溪・津民耶馬溪(葛美耶馬溪)などから構成され、このうちに66景を含む。その奇勝は古くから広く知られ、富士山に擬えた「〇〇富士」とともに全国にその名を付せられた「〇〇耶馬溪」なる景勝地が数多く見られる。他と同様に、羽尾岬において比せられたのは、いわゆる本耶馬溪に見られる勝景と考えられる。
- 9) 前掲註4)、昭和2年(1927)9月10日付け「山陰道名勝地浦富田後網代海岸ニ關スル希望」。
- 10) 陸上金峯山の蔵王権現が示現したとの伝説がある。
- 11) その昔、城原海岸付近で難破した船に積荷されていた菜種がここに漂着して自生したものと伝えられている。
- 12) のちに鳥取藩2代藩主となる池田綱清(1648-1711)が、寛文年間(1661-1672)に浦富を逍遙した折、この絶景を嘆賞して、「我が庭に、この岩つきの松を植えた者には、銀一千貫をつかわすぞ。」と言ったという。綱清公は、寛文10年(1670)正室・式姫と婚姻、貞享2年(1685)に39歳で家督を継いだ。
- 13) 高さ60m以上にも及び、飢饉の際には働き手にならない女子が誕生すれば、産湯も浸からせることも無く投げ落とすこの断崖を「児落の断崖」、その直下にある砂礫敷きの小さな陸地を「赤子の和田」とも呼称してきた。また、近年ではウミウの白糞によって化粧したようなその面持から「おしろいの断崖」などとも呼ばれている。
- 14) 大同元年(806)3月、この岩床の上に閻浮檀金の仏像が現出し、これを漁師が舟に拾い上げて、後に岩本網代寺観照院に祀ったとの伝説からこの名称があつて、櫓權を触れて仏罰が当たるのを忌避して舟を近づけず、神聖な霊地として崇められてきたという。
- 15) 浜坂の旧家森家から澤田忠兵衛の長女久子に入夫結婚して澤田の分家を立てた澤田信五は進取の氣勢に富み、浦富村長、鳥取県会議員を務めた。信五は、湘南に海水浴場が整いつつあるのを知り、優れた風光を伴う浦富海岸もまた適地である

ことを看破して、片山三次郎や竹間彦十郎らに世の中の趨勢を説いて融資の方途も図り、明治27年(1884)には、竹間清風館と片山観潮楼とが新築された。

- 16) 澤田虎蔵によって建てられたこの別荘に松濤庵と命名し、扁額を残したのは、この時來訪した鉄道院総裁・後藤新平[安政4年(1857) - 昭和4年(1929)]による。後藤は、愛知県医学校で医師となって、24歳で学校長兼病院長にまで昇進し、明治15年(1882)から内務省衛生局において官僚として病院・衛生に関する行政に従事し、台湾総督府民政長官、南満洲鉄道株式会社初代総裁の後、第2次桂内閣で通信大臣・初代内閣鐵道院総裁として日本国内の鐵道整備に尽力した。寺内内閣で内務大臣・外務大臣、また、東京市長を務めた後、関東大震災後に第2次山本内閣で内務大臣兼帝都復興院総裁として東京の都市復興計画を立案した。なお、明治14年(1881年)に愛知県千鳥ヶ浜に開かれた海水浴場は、後藤の指導によると伝えられ、医療としての海水浴に先見の明を持っていたとされる点からすると、浦富海岸のこの別荘への逗留は印象に残ったものとも想像される。
- 17) 国際連合代表部特命全權大使を務めた外交官・澤田廉蔵(澤田信五の次男)の別荘で、その妻・美喜が実家・岩崎家大磯別邸跡を買い戻して昭和23年(1948)に設立した混血孤児の養護施設エリザベス・サンダース・ホームから、臨海学校のため、ここに訪れていた。なお、当時の鷗鳴荘は、昭和39年(1964)頃に焼失した。
- 18) 「山陰之嚆矢 明治二十七年開場」、「昭和五年八月建設 浦富町」とある。
- 19) 日露戦争直後の明治38年(1905)5月、田後に漂着したロシア人将兵2名の遺体を村民が手厚く葬ったことを顕彰し、澤田廉三が建立した。昭和63年(1988)5月には、ソ連大使館公使の初の公式な鳥取県來訪を迎えて慰霊祭が行われた。
- 20) 犀東は、「日本海の佳景香住海岸」『史蹟名勝天然紀念物』、第18集第10号、p.p.541-549、昭和18年(1943)]の中で、浦富・香住を郷里の勝区として推奨したのが、自らも囑託として関係を有していた鐵道省の事務官であつた中嶋であることを明らかにしている。
- 21) 栗村は、犀東をはじめとする有識者を自ら案内し、指定に係る取組にも熱意と誠実を尽くした。大正15年(1926)11月から昭和2年(1927)7月にかけて、犀東から送られた4通の書簡にはその信頼厚かったことが窺われ、『浦富海嶽勝區八景詠』の草稿などが記されている。また、島崎藤村『山陰土産』の浦富海岸の項においても、藤村らを案内した様子が描かれ、犀東をはじめ、地質に精しい大學教授(おそらく、佐藤傳藏)などを迎えたことが分かる。前掲註3)の調査報告の凡例には、佐藤の現地調査における便宜を栗村に負ったことが記されている。
- 22) 井上圓了(1858-1919)は、哲学者で東洋大学の創始者で、明治39年(1906)に「精神修養公園」(現在は、東京都中野区立「哲学堂公園」)を創立するなどした。圓了が網代海岸に舟遊したのは明治43年(1910)である。
- 23) 昭和2年(1927)7月19日の因幡日報に「浦富八勝の青柳節と安来節 國府犀東氏の作歌」として、青柳節8節、安来節15節が掲載された。近年しばしば引用される「天に明星地に浦富の海にミューズの神が住む」とは、この時の安来節の最終第15節に歌われたものである。
- 24) 鐵道省後援の下、大坂毎日新聞社と東京日日新聞社が主催して、海岸、湖沼、山岳、河川、溪谷、瀑布、温泉、平原の8部門から成る「日本新八景」の国民的な投票が実施された。その趣旨は、富士山や日本三景、瀬戸内海、耶馬溪などの予てより有名な名勝地を別にして、新しい時代の日本の景勝地

を投票の結果と専門的検討によって選出しようとしたもので、これに伴って「日本二十五勝」及び「日本百景」が選定されたのである。

- 25) 山陰日日新聞の主催による。投票のみによって、①隠岐（島根県隠岐郡）、②浦富海岸（鳥取県岩美郡岩美町）、③立久恵（島根県出雲市）、④東郷池（鳥取県東伯郡湯梨浜町）、⑤星上山（島根県松江市）、⑥月山〔富田城跡〕（島根県安来市）、⑦皆生（鳥取県米子市）、⑧美保関（島根県松江市）が選ばれた。ちなみに、選外として、⑨石霞溪（鳥取県日野郡日南町）、⑩船上山（鳥取県東伯郡琴浦町）などがある。
- 26) 社団法人日本の松の緑を守る会の主催による。
- 27) 「日本の渚・百選」中央委員会・国民の祝日「海の日」を祝う実行委員会の主催による。
- 28) 環境庁の主催による。
- 29) 読売新聞主催による。
- 30) 野崎左文『日本名勝地誌』、明治29年、博文館〔全12冊で、台湾を含む。〕
- 31) 瀬川光行編『日本之名勝』、明治33年、史傳編纂所
- 32) 瀬川光行編『史蹟名勝天然記念物』、大正9年、「史蹟名勝天然記念物」刊行會・「史蹟名勝天然記念物」編纂局
- 33) 大日本旅行會編『日本名勝旅行辭典』、大正14年、日本書院
- 34) 鐵道院編『鐵道旅行案内』、大正5年、博文館〔鐵道營業の情報のほか、都市名邑・神社・仏閣・名所旧跡・公園・避暑避寒地（温泉・海水浴場）・山岳・瀑布・河湖などの解説と宿泊所の情報などが記載されている。〕
- 35) 「浦富海岸、西北二十三丁、浦富ヨリ網代ニ至ル海岸二哩ノ間、風光ハ陸前ノ松嶋ニ似テ豪壯ハ寧ロ彼ニ優ツテ居ル、觀音、菜種、門、千貫松ノ諸島特ニ知ラレテ居ル」とある。
- 36) 東京日日新聞社會部編『風景お國自慢』、昭和2年、四海書房
- 37) 忠誠堂編輯部編『日本名勝風俗大寫眞帖』、昭和6年、忠誠堂
- 38) 日本觀光協會編『日本名勝大寫眞帖』、昭和9年、成光堂〔島嶼の前を横切る幾艘もの漁舟を含む風景を紹介した浦富海岸の写真に付された説明には、「山陰の松島といはれる景勝地で、

風光雄渾にして奇趣に富む。點在する幾多の島嶼中菜種島は特に名高く、春巡り來れば全島黄金色の菜種の花が開き、紺碧の海水と相映じて譬へ難い美觀を呈する。」とある。〕

- 39) 佐渡の外海府海岸には、南に尖閣湾、平根崎〔海蝕甕穴；天然記念物〕、北に大野亀島・二ツ亀などがある。
- 40) 伊豆西南海岸は、大きく堂ヶ島・波勝崎・石廊崎から成る。
- 41) ちなみに、名勝の指定において、その名称に「海岸」を付して一括したのは、浦富海岸が最初である。
- 42) 前掲註20) p. 548
- 43) 名勝や天然記念物の保護の観点からしても、天然記念物及び名勝琴引浜、名勝香住海岸、名勝及び天然記念物但馬御火浦、天然記念物鳥取砂丘などの沿岸に所在する記念物のみならず、天然記念物玄武洞のほか、特別天然記念物コウノトリの取組などとの一体性・一連性を念頭に置くことは極めて重要である。

【参考文献】

- 1) 脇水鐵五郎（1943）：『日本風景の研究 名勝の自然科学的考察』；春陽堂文庫出版，96p
- 2) 教育研修センター資料刊行会編（1985）：鳥取県野外学習指導テキスト第4集『鳥取砂丘・浦富海岸とその周辺』；鳥取県教育研修センター，229pp
- 3) 吉田政博ほか編（1994）：『浦富海水浴場百周年記念誌』；岩美町記念事業実行委員会，198pp
- 4) 岡垣彰（2007）：『日本海の宝石箱 浦富海岸』；今井書店鳥取出版企画室，160pp
- 5) 平澤毅（2010）：『文化的資産としての名勝地』；奈良文化財研究所，357pp
- 6) 平澤毅（2010）：名勝及び天然記念物浦富海岸の価値とその保護；平成22年度日本造園学会関西支部大会 研究・事例報告発表要旨集，p. p. 39-40
- 7) 岩美町教育委員会編（2011）：名勝及び天然記念物浦富海岸保存管理計画；岩見町教育委員会，114pp

IV-4. 小結(C):保護対象の広がり

本章では、名勝の指定実績や保護施策の重点等に関する経過と現状を検証するため、現行の名勝地保護施策が対象とする「人文的なもの」の指定実績のほとんどを占める〈庭園〉と、「自然的なもの」として分類される〈自然的名勝〉の2つの代表的な類型を中心として、指定等の具体的な沿革と展望に関する編年的検討を行うとともに、史跡・天然記念物との重複指定のほか、それぞれの観点から特に重要な主題について考察した。

日本における名勝地保護施策は、史蹟名勝天然記念物保存法の施行以来、90年以上にわたって基本的な構造を変えることなく運用されてきた。現在の施策のかたちは、日本社会の変容とともに新たに生じてきた様々な課題への対応とともに、新たな学術的動向への反応等を積み重ねてきたものと言える。一方で、長期間に及ぶ制度運用において、時代とともに積み残され、取り組まれる機会を逸してきた事々もある。また、従来において、行政施策は重複を避け、棲み分けられてきたが、近年においては、連携を図る方向にあるとともに、それぞれの分野において多面的な展開を見せている。

そうしたことを踏まえつつ、ここでは、特に時代性・重複性・多面性の観点から、名勝地保護施策における対象の広がりについて小括したい。

1. 保護対象の時代性

日本における名勝地保護施策は、大正8年(1919)制定の史蹟名勝天然記念物保存法の施行以来、今日に至るまで、史跡たる遺跡や天然記念物たる動物・植物・地質鉱物の保護施策とともに一体的に運用されてきた。

その所管は、内務省(大臣官房地理課)で9年余り、文部省(宗教局保存課、社会教育局など)で21年余り、文化財保護委員会(保存部記念物課)で17年余り、文化庁(文化財保護部記念物課、文化財部記念物課)で48年余りにわたるものである。その間、昭和25年(1950)には、有形文化財や無形文化財とともに一体の体系の下に保護措置を講じる文化財保護法に引き継がれ、その後、文化財保護制度において措置されてきた。こうした所管組織や法律制度の転換と関連して、時代の中で名勝地保護施策が対象とする重点は変遷してきた。

名勝の指定件数は、平成27年(2015)12月末時点で396件、そのうち、大正8年(1919)から昭和25年(1950)まで30年余り施行されていた史蹟名勝天然記念物保存法下において241件が指定され、いまなおその指定が継続しているものは208件であるが、昭和25年制定で60年以上にわたって施行されている文化財保護法による指

定件数をいまだに上回っている。名勝指定については、最初、これを所管していた内務大臣官房地理課での取組は2府31県における指定を成したのみであったが、昭和25年(1950)制定の文化財保護法の施行から半世紀を経た平成13年(2001)に至って漸く47都道府県に指定事例を見ることとなった。

こうした状況を窺うに付けて、名勝地保護施策は、古い制度の枠組みを延命する旧態依然とした施策で時代遅れの取組のように見えるかも知れないが、様々な社会動向の中で時代の変遷とともに積み重ねられてきた名勝指定の事例は、日本において名勝地として保護すべき対象の固有性と多様性を表現してきたものでもあると言える。

日本に維持されてきた風景やそれに影響を受けて表現されてきた芸術作品としての庭園を保存する最初の制度として取り組まれ始めた「名勝」は、その初期において、昭和2年(1927)の日本新八景選定の社会的動向に反応し、上高地や温泉岳、十和田湖、木曽川など、新たな時代における風景観を表現する名勝保護にも取り組んだ。一方、史蹟名勝天然記念物保存法時代において、戦前の国立公園制度との運用調整、戦後の厚生省への移管に対して不適とする対応、また、文化財保護法施行以降においても環境行政の発展に伴う対応等から、1990年代に至るまでの長い期間にわたって特に歴史的庭園の保護に重点を置いてきたものであるが、その庭園に関する学術的発展や保護措置の取組を通じて、「名勝」に固有の保護対象として庭園が定着してきたとともに、名勝地保護施策の対象に対する多様な理解の在り方が深められてきた。

最初、名勝として保護すべき庭園に対する認識は、史蹟名勝天然記念物保存法下において、京都に所在する数々の名園のほか、全国に公園として維持されていた著名な旧大名庭園などを主軸としたものであったが、特に文部省宗務局保存課の所管下において第二類(地方的ノモノ)への取組等を通じて、地方に伝播し、発展してきた日本の庭園文化の多様性に対する関心を高めたものと言える。文化財保護法下の文化財保護委員会所管時において注目すべきは、1950年代に取り組まれた清風荘庭園や無鄰庵庭園、盛美園などの近代庭園と、毛越寺庭園や旧大乘院庭園などの遺跡庭園の名勝指定であり、また、昭和35年(1960)の文化財指定庭園保護協議会の設立である。そして、文化庁所管下においてまず注目すべきは、1960年代以降の遺跡整備の進展に伴って、遺跡庭園における発掘された庭園遺構の整備が進められるとともに、1980年代後半以降において取り組まれた発掘調査によって発見された庭園遺跡の名勝としての保護である。こうした取組のほか、近代の遺産に対する社会的な関心の高

まりを反映して、1990年代には、①各地方に所在する特色ある庭園、②遺跡化した庭園及び発掘された庭園、そして、③近代の庭園及び公園、が名勝地保護施策の重点的な対象として定着するに至ったのである。こうした動向とともに、近年においては、平成16年（2004）の文化財保護法改正によって創設された登録記念物制度による保護対象の充実のほか、地域における歴史的庭園の適切な保存管理、整備活用の検討を契機としながら、名勝庭園が有する価値の万全な保護を図るための指定地域の追加や庭園群の指定についても積極的に取り組まれてきた。

一方、主として庭園への措置に限定して取り組まれてきた名勝指定において長らく取組が低調であった自然的な名勝については、1970年代を通じて保存管理計画の策定が推進されるとともに、1980年代後半には、様々な地域における庭園指定の取組とも相俟って、古来詩歌に詠まれるなどの由緒のあるものなどに対する措置の必要性が認識され、1990年代以降においては、文化的景観保護の検討とも関連して、文化財としての名勝という観点から特に名所的価値の高いものなどに対する指定措置が活発に取り組まれるようになってきた。

名勝地に関するこうした近年に至る保護対象の展開は、平成10年（1998）の指定重点方針の整理をひとつの区切りとして、指定件数の増加割合にも顕れている。一方で、名勝指定等における地方的偏在性や、指定基準において示されている項目のうち代表的な指定事例が未だ無い「築堤」、「鳥獣・魚虫などの棲息する場所」、「深淵」、「湿原」等に関する検討、そして、関西圏を事例として検討したように、かつて実施されながらも未だ具体的な措置に至っていない調査成果の見直しなど、長い時代の経過の中で未だ取り残されてきた課題があることにも注目する必要がある。やがて100年を迎える名勝地保護施策は、そうした保護対象の時代性を踏まえつつ、新たな状況の対応や今日的な価値内容の再評価を含めた包括的な観点から取り組まなければならない。

2. 保護対象の重複性

現在、名勝地保護施策は、記念物という文化財類型において、遺跡や動物・植物・地質鉱物とともに、史跡、名勝又は天然記念物への指定や登録記念物への登録を通じて保護措置を講じられているが、史跡や天然記念物との重複指定に特徴を見出すことができる。すなわち、史跡1,752件、名勝396件、天然記念物1,016件の指定に対し、重複指定は、史跡と天然記念物でわずか7件であるのに対し、名勝と史跡で51件（庭園43件、自然的な名勝8件）、名勝と天然記念物で52件であり、名勝指定の実に四分の一に史跡や天然記念物と重複して指定されている。このような重複指定の状況は、記念物において人

文的要素と自然的要素の総合の下に、人びとの認識と密接に関わるという名勝地の特質を表しているとも言える。また、近年の遺産保護概念の進展を反映して遺跡・庭園・公園に見られる密接な関連性も、日本の名勝地保護施策において重要な庭園が様々な観点から重複する検討に晒されることを示している。

一方で、従来、自然公園をはじめとする他の行政施策との重複を避け、棲み分けする方向に措置され、文化財保護行政の中で独自の発展を遂げてきたことも指摘されなければならない。しかし、今日、様々な切り口から地域の価値内容が評価され、種々の保護・保全スキームが同じ地域において重複している状況が定着しつつあることからすると、浦富海岸を事例として検討したように、今後の名勝地保護施策においては、文化財以外の諸分野から示される様々な観点を踏まえつつ、より広い視野からの重複性を積極的に評価し、保護対象とその価値内容を把握していく必要がある。

3. 保護対象の多面性

今日、名勝地としての保護対象は、価値内容の把握の在り方の変容や文化財保護の取組の広がりにも応じて、保護範囲や保護措置も進展してきた。また、遺跡整備等の実践を通じて、歴史的・文化的な関連を踏まえた他の文化財との一体的な関係に反映される多面性にも着目すべきであるとの認識は定着しており、そうした観点からも名勝地として保護すべき対象の視野は広がっている。

日本における名勝地保護施策は、史蹟名勝天然記念物保存法以来の枠組みにおいて、保護すべきと考える対象の具体的な価値内容に応じて、その指定範囲を特定してきた点にひとつの特徴がある。その始まりは、日本において風景というものへの関心が高まり、また、風景が造園学の成立とともに重要な研究主題として取り組まれ始めた時代とも重なる。一方、名勝地保護の経過と現状に関する検討からは、価値内容の維持を中心とした文化財保護行政の枠組みのなかに限定されてきたことが窺われる。しかし、本来、名勝地の保護は、その観賞性を旨として時代とともに変化する価値内容への認識に対応すべき特質を有し、そうした観点から文化財行政における記念物保護措置の広がりを牽引していくものとも言える。

名勝地として把握される場所に含まれている多面的な価値内容を踏まえると、その保護は、広く今日の造園学が目的とするランドスケープ保全体系の中で把握されるべきであり、関連する環境・景観等の他の諸施策との連携を実現する観点から、名勝地としての保護対象が有する価値内容について様々な観点から検討を深め、今日的観点から積極的に評価し、普遍的な観賞を指向して開かれた関連性を明示していくことが重要である。

V. 記念物と文化的景観の比較からみた名勝地の対象把握と保護措置

【第V章 目次】

V-1・文化遺産としての「文化的景観」

- 1・遺産としての景観に関する検討
- 2・文化的景観という把握・理解・評価
- 3・文化財の一類型としての「文化的景観」

V-2・記念物と文化的景観の比較

- 1・文化財保護法における「記念物」及び「文化的景観」の定義
- 2・記念物と文化的景観の価値内容の捉え方
 - (1) 名勝地と文化的景観の対比(予察)
 - (2) 記念物に含まれる名勝地の価値内容
 - (3) 記念物と文化的景観の対比
- 3・記念物と文化的景観に対する保護措置の考え方
- 4・保護制度の拡充と「文化財」の概念
- 5・文化財と時間・空間・生活
 - (1) 文化財と時間
 - (2) 文化財と空間
 - (3) 文化財と生活
- 6・記念物と文化的景観における風景
 - (1) 記念物と風景
 - (2) 主体一環境系と風景／景観
 - (3) 名勝地と文化的景観の風景／景観の関心
 - (4) 名勝地と文化的景観が包摂する内容
 - ア・文化的景観に含まれる内容
 - イ・名勝地に含まれる内容
 - ウ・名勝地と文化的景観の対比(再考)

V-3・文化財としての風景の保護制度 －名勝と重要文化的景観－

- 1・名勝の保護
 - (1) 指定及び解除
 - (2) 管理団体による管理及び復旧
 - (3) 現状変更等の制限等
 - (4) 保存管理計画
 - ア・名勝における保存管理計画の組立及び基本方針
 - イ・名勝の保存管理計画策定の考え方
 - (5) 保存修理事業等

2・重要文化的景観の保護

- (1) 選定及び解除
 - (2) 現状変更等の届出等
 - (3) 「文化的景観保存計画」
- 3・名勝地と文化的景観の相補性に関する検討

V-4・小結(D): 対象把握の相対化と 保護措置の深化

- 1・文化的景観との比較からみた名勝地概念
- 2・対象把握の相対化
- 3・保護措置の深化

*〔第V章 骨子〕*****

国内外における文化遺産あるいは文化財としての風景や景観に関する検討は、世界遺産一覧表に記載すべき遺産として1992年に cultural landscapes の概念が導入されたことや、日本の文化財保護施策において平成16年(2004)の文化財保護法の一部改正に基づいて文化的景観の保護制度が創設されたことなどにより、近年活発なものとなっており、名勝地保護施策を考える上でも様々に関連深い観点が提示されている。

本章では、こうした、いわゆる「文化的景観」との比較を通じて、名勝地の対象把握と保護措置の在り方について考察する。

第1節では、本章における検討の基礎として、文化遺産としての「文化的景観」に関わる検討について、国内外の沿革を踏まえつつ、今日的な位置付けを概観する。

第2節では、文化財保護法第2条において並置されている「記念物」と「文化的景観」の比較を検討し、近年の保護制度拡充の動向を踏まえつつ、「文化財」概念を主として時間・空間・生活の3つの観点から再検討するとともに、記念物と文化的景観が風景(あるいは景観)に対してどのような関心を有しているのかを整理し、記念物のうちの名勝地が包摂する内容について考察する。

第3節では、日本における「文化財」としての風景の保護制度のうち、特に注目すべき「名勝」と「重要文化的景観」の運用の枠組みなどについて確認し、名勝地と文化的景観の相補性について考察する。

小結(D)として、包括的な観点から遺産としての風景／景観に関する対象把握の相対化と保護措置の深化について論じる。

V-1. 文化遺産としての「文化的景観」

従来、日本国内における景観保全に関する施策上の展開は、良好な状態の破壊に対する規制の実施、あるいは、個別部分の色彩や意匠の単純な規則の適用により、「見た目」（相貌）をコントロールすることで、「景観」を保全しようとする試みであったと言える。しかし、「景観」がその外形的特徴である「見た目」をその中核的なメルクマールのひとつとしていることは疑いも無いこととしても、その保全において「見た目」を保つことに傾注しすぎることは、取り組むべき方向性の本質を見誤ることに繋がることの認識は、広く普及してきている。

いわゆる「景観」の保全を検討する上で、「景観」を支えている「仕組み」（秩序）を把握することが極めて重要なことは、今日、少なくとも専門的見地からは同意されることと思われるし、何かその仕組みが調和的に機能している場合において「景観」は良好に保全される^{註1)}との重要な指摘もされてきたところでもある。一方、その「仕組み」の理解において景観の外形的特徴である「見た目」の分類と分析から脱するのは、いまの私たちの多くには未だ少し難しいことかも知れない。

他方で、近年、地域や文化における遺産の多様性や、生活の場としての景観の在り方などの検討を通じて、遺産と景観との密接な関係が徐々に明らかにされて、遺産と一体となった景観、地域における景観の基調となる遺産、あるいは、遺産としての景観、などというような考え方が様々なかたちで注目されている。

そうしたことの施策への反映として、日本では、景観保全の汎用的施策として平成16年（2004）に『景観法』が制定され、また、同年に『文化財保護法』の一部が改正されて新たな文化財類型としての「文化的景観」とその保護制度が創設された。あるいは、地域における種々の遺産の一体性やそれらが中核となって構成される風致の維持や向上についても、文化庁が提唱する「歴史文化基本構想」やその基本となる「地域における文化財の総合的把握」、また、文部科学省（文化庁）・農林水産省・国土交通省の三省共管の下に平成20年（2008）に制定された『地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律』の取組などにも、景観とその仕組みを保全する展開を見ることができる^{註2)}。

しかし、これらの景観に関する取組において示されている様々な整理は、殊更に新しいこととして強調されるべきほどのことではないかも知れない。それというのも、そもそも「景観」が、地域の自然と文化を背景としつつ、人々が営む生活や社会の諸活動と相俟って、長い時間的経過の積み重ねの中で形成されて表出し、人々に認識されて存在することを思えば、「景観」という理解そのものに、

「受け継がれてきたもの」、「引き継がれてきたもの」という、「遺産」としてのメルクマールが、所与のものとして備わっているとも言えるからである^{註3)}。

20世紀初頭、欧州における景観の認識は、街中に所在する歴史的建造物と街路を含むその周辺地域の保全を基調として検討されはじめたものである。それに対比すれば、日本における景観の認識は自然的要素を中心とした風景地の保全に軸足に置いて取り組まれてきたものであると言える。そのことは、『史蹟名勝天然記念物保存法』（1919）における「名勝」や『都市計画法』（1919）における「風致地区」、さらには『国立公園法』（1931）や『自然環境保全法』（1972）などによる諸々の取組にみることができる。また、『市街地建築物法』（1919）における「美観地区」は、新たな建築物のコントロールによって、整然とした街並みの美観を目指した。それらはやがて「歴史的風土」（『古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法』、1966）の保存の取組を経て、「伝統的建造物群」（『文化財保護法』・『都市計画法』の一部改正、1975）において、周囲の環境と一体的に集落・町並み等の風致を保全する取組へと発展してきた。一方、欧州各国においても、20世紀半ば以降、国土全体の計画において、自然地域を含めた景観の保全が体系的に取り組まれるようになった。

端緒の違いはあれ、景観という観点、また、その保全という観点から、欧州と日本のいずれもが自然地域と都市地域の両方を対象とするようになり、やがて田園地域をその積極的な射程としてきたことは、景観そのものの本質上、必然であったと言ってもよい。

1. 遺産としての景観に関する検討

こうした景観に関する包括的な検討は、例えば、1962年の第12回ユネスコ総会で採択された『風光の美と特質の保護に関する勧告』The Recommendation concerning the Safeguarding of the Beauty and Character of Landscape and Sites（1962）にもみることができる。この中では、「風光の美と特質の保護とは、文化的又は美的意義を有するか、あるいは典型的な自然的環境を構成する、天然あるいは人工の、農村及び都市の景観の保存、及びもし可能であるならばその復旧措置を意味する^{註4)}」としている。これは、第二次世界大戦後の地域の新たな開発や観光地の整備が、経済的な発展に伴って急速かつ大規模に行われるようになってきたことに対して、それらの取扱いに関する国際的合意について議論されて得られた風光の美と特質、すなわち、景観の審美性に対する

ひとつのテーゼと言える。

しかしながら、そこにあるアイデアは、景観を私たちから対象化して取り扱う古典のスタンスに基づいていたとも言える。すなわち、私たちを取り巻く環境の審美性の侵害が、身体的、道徳的、精神的に与える悪影響についての懸念をひとつの柱としているのである^{註5)}。確かに、〈景観〉landscape は〈環境〉environment を基礎として成り立つものであるが、私たちの周辺あるいは外界に物理的に実在する環境 (milieu [仏]: 主体を取り巻く物理的な外界) そのもののことではない。景観は、無機物・有機物の諸要素から成る環境の空間構成あるいは動態と、人間の内的・外的な活動との止揚により発現するものであり、そこには必ず私たち人間の存在そのものが関わっている。また、私たちが生活を営む〈場〉field は天然と人工、有形と無形の多種多様な空間的・時間的な単位とその組合せから成り、それらの複雑な動態と表象が織りなす履歴の積み重ねとその経過として現出する景観の在り方に表象されている。少し大袈裟かも知れないが、このようなことを踏まえると、私たち自身とその諸活動が有形的・無形的存在の両側面から景観の一部そのものである以上、景観は、人間を欠いて存在しないとも言える。すなわち、景観は、人間あるいはその営みとの関わりにおいてはじめて意味を有するものであるとともに私たち自身とその諸活動に実態を与えるものであり、私たちが将来に向けて豊かな生活を営んでいくことにおいて、その在り方が重大な意義を有するものである。

こうした観点からの景観をめぐる近年における国内外の動向は、地域における種々の不動産的な遺産の保護との関係を様々な視点と手法により検討し、実践していく観点からして、とても刺激的な状況を呈している。

例えば、欧州協議会 Council of Europe で採択された『欧州景観条約』European Landscape Convention (2000) において、“landscape” (景観) という用語は、「人間の営みや自然の営み、あるいはそれらの相互作用の結果を特質とし、人々がその特質を通じて認識する空間的広がりを意味する^{註6)}」としており、そこには人間存在を欠いては語ることのできない景観の本質が表現されていると言える。あるいは、日本における汎用的な景観行政の根拠法律である『景観法』(2004) においても「良好な景観は、地域の自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動等との調和により形成されるもの^{註7)}」として、そこに暮らす人々との関係を十分に踏まえてはじめて地域固有の特性を発揮する認識を謳っている。

このような検討・取組に共通して特徴的なのは、人々が日常的な生活を送る中で接する景観の価値への関心であり、景観を検討し、実践する上では、天然と人工とが連綿と積み重ねてきた複雑な関わり合いの刹那的な結果としての現在と、更にそれらの継続する関わり合いを将

来に向けてどのように取り扱っていくのかに関する検討を欠くことができないという視点であると言える^{註8)}。

そして、そのような景観の価値を理解する上で重要なのは「変化」に関する検討である^{註9)}。

地域における景観にはそれぞれに履歴があり、また、その外形的特徴としての「見た目」(相貌) は履歴そのものを表象している。その履歴は、形態として地上に刻まれ、形象として人々の心に刻まれてきた。別の言い方をすれば、景観は変化し続けると同時に折り重っていて、その外形的特徴に変化の過程とその結果が内包されており、外部からの観賞と内部からの経験によって、その存在をいまに確認することができるものである。しかもそれらは「生きている」限りにおいて常に次なる変化の過程に晒されている。

文化と自然の様々な行為と営為の相克や交換の下に常に生成され続けている景観では、これを有形的に構成する天然と人工の諸要素が変化するとともに、それらを成り立たせている機構や、人々の中にある「まなざし」、すなわち、その看取や理解の枠組みなどの無形的な構成も常に変容の途上にある。

このような観点から、遺産としての景観、あるいは、その動態に内包される文化性・歴史性の保全を考えると、地域社会の存立基盤となる自然的・文化的な資源における有形・無形の連続的変化が内外からの不当な圧力によって歪められることなく、調和的にその履歴を紡ぎ続けられるようにすること、そして、地域においてその同一性を内包し、かつ表象する景観の本質を発揮するための方法を検討する必要がある。

そのような検討の重要性を如実に示しているのが、「文化的景観」に関する様々な取組であると言える。

2. 文化的景観という把握・理解・評価

今日、日本において普及している「文化的景観」という用語は、一般に“cultural landscape”の訳語として用いられる。しかし、「文化的景観」も「風景」の用語と同じく複雑で広範な概念を包括しており、文化的な背景や論じる文脈、あるいはそれをどのような措置の対象とするのかなどによって、「文化的景観」の用語が対象とする範囲は多彩な様相を示す。

もともと文化的景観の考え方は、主として地圏・水圏・気圏から成る自然地理学の研究対象に対比して、人間及びその所産を人文地理学の研究対象として確立しようとした地理学者オットー・シュリューターOtto Schlüterの方法論を基礎として、1910～20年代にドイツにおいて展開された景観論における「文化景観」(Kulturlandschaft)と根幹を同じくする^{註10)}。すなわち、その基本的な考え方は、自然環境を背景としつつ人間の活動によって生活文

化による地理的表出が加えられた地域の有り様を「文化景観」として位置付け、人間の活動が加わっていないものを「自然景観」(Naturlandschaft)として区別したものである。アメリカの人文地理学者カール・サウアーCarl O. Sauer は、『景観の形態学』The Morphology of Landscape (1925)において、「文化景観は或る文化集団によって自然景観から創り出される。文化は行為の主体であり、自然の地域は媒体であり、そして、文化景観は実りある成果である。^{註11)}」と記した。このような「文化景観」の考え方と関連して、辻村太郎は『景観地理学講話』(1937)の中で、「自然景観から文化景観を作り出す原動力は、人間の生活に必要な諸種の行動であり、廣い意味に於て文化力(Kulturkraft)と呼ばれる。」と述べており、人々の生活とともにある景観がその地域の文化によって作り出されるものである観点を示している。

このように、景観を、人間が諸種の生活の必要のために地表を改変し又は精神生活上において再構成した地域像と考えるならば、まさにその人間によって不断に行われる再構成の営みこそが文化的である以上、言うなれば、これまで育まれてきた景観のみならず、これから生み出される景観に至るまで、人類の棲息する地域におけるすべての景観は文化的なものであり、景観を有形・無形の文化的な関わりを持つものとして考える立場からすると、景観はすべて「文化的景観」の観点と無関係ではあり得ないということもできる。

一方、今日的な意味において、「文化的景観」という景観に対する理解が包括的な意味で着目されるようになったのは、保護・保全施策の観点から、遺産としての景観をどのように捉え、取り扱うべきかという観点からであった。その端緒となったのは、1984年の第8回世界遺産委員会における田園景観 rural landscape の評価に関する議論である。その後、活発な検討を積み重ねた結果、世界遺産条約の履行上、1992年から cultural landscape の枠組みが導入されてきた(以下、本節において、世界遺産 World Heritage における「文化的景観」については cultural landscape の表記を用い、総称する場合には適宜 WHCL と略称する。)

『世界遺産条約履行のための作業指針』Operational Guidelines for Implementation of the World Heritage Convention^{註12)}(以下、本節において、適宜『作業指針』と言う。)第47節には、「cultural landscape は文化遺産であり、条約第1条に定める『自然と人工の結合した所産』に相当するものである。cultural landscape は、人間を取り巻く自然環境からの制約や恩恵あるいは継続する内外の社会的、経済的及び文化的な影響の下に、時代を超えて築かれた人間の社会と居住の進化を例証するものである^{註13)}」と定義されており、さらに世界遺産一覧表への登録検討の対象とすべき cultural landscape の評価と

範囲、保存管理の在り方などについては、『作業指針』の付属資料3『特殊な資産に係る世界遺産一覧表への登録に関する指針』Guidelines on the inscription of specific types of properties on the World Heritage List(以下、本節において、『特殊な資産に関する指針』と言う。)に、歴史的街並み及び街区、運河、(道などの)経路などの遺産とともに、その取扱いの詳細が整理されている。この『特殊な資産に関する指針』では、世界遺産一覧表に登録されるべき文化遺産としての cultural landscape について、上述の定義も含め、第6項から第13項まで8項目にわたってその考え方が示されている。その中の第8項には、世界遺産条約の履行上、cultural landscape という用語の意味するところについて、「人間と人間を取り巻く環境の間に生じる相互作用の多様性を表現する」としている^{註14)}。すなわち、地球上に存在するあらゆる人間活動とその環境との相互作用を対象として、全体としてはそれを網羅するのが、世界遺産保護における cultural landscape の重要な意義とされていると言ってよい。

また、そもそも、cultural landscape の枠組みが用意されたのは、ほとんど自然的要素から成っているにも拘わらず、極めて文化的な存在として認めざるを得ない田園景観のようなものの遺産としての取扱いについてどのように考えるべきかということの検討の成果であり、そのことが世界遺産における cultural landscape の整理にも強く反映していると考えられる。すなわち、『特殊な資産に関する指針』の第9項では、このような点に関して、他の項目の記載に比して相当に詳しく記載している。

cultural landscape は、しばしば持続可能な土地利用に関する独特の技術を反映しており、その‘cultural landscape’を成り立たせる背景となる自然環境の特徴やそこから生じる制約を考慮するならば、それは人と自然との特殊な精神的関係をも反映していると言える。cultural landscape の保護は、持続可能な土地利用における現代技術への応用という観点からも貢献し得るものであり、その景観について自然の価値を維持したり、高めたりすることにも繋がるものである。土地利用の伝統的な形態が継続的に存在することは、世界中の多くの地域において生物多様性を支持することにも繋がる。したがって、伝統的な‘cultural landscape’の保護は、生物多様性の保持の観点からも有益である^{註15)}。

ここに示されたように、WHCLの基本的な姿勢には、人間の活動による「文化」と天然の遷移による「自然」との相互作用において、生物多様性が高度に保持され、持続可能な生態学的安定性が実現されるべきという考え方があると言える。あるいは、cultural landscape は、人間が自然環境と如何にして調和的な関係を築いて、永く

持続的な生活を営むことができるのかという、今日的な環境問題に対する極めて有効な解答のひとつであると考えられているとも言える^{註16)}。

こうした考え方にに基づき、『作業指針』では、世界遺産一覧表への登録対象としての cultural landscape のカテゴリーを以下のように区分している^{註17)}。

第1 カテゴリー：

庭園や公園など、人間の意志により設計され、意図的に創り出された景観

[*landscape designed and created intentionally by man*]

第2 カテゴリー：

有機的に進化してきた景観

(以下の2つに分類される。)

[*organically evolved landscape*]

- (i) 進化の過程が過去のある時期に、突然あるいは時代を超えて終始して残存している (あるいは、化石化した) 景観

[*a relict (or fossil) landscape*]

- (ii) 伝統的な生活様式と密接に結びつき、現代社会の中で活発な社会的役割を保ち、進化の過程がいまなお進行中の継続している景観

[*a continuing landscape*]

第3 カテゴリー：

自然的要素の強力な宗教的、芸術的又は文化的な関連性によって定義される景観

[*associative cultural landscape*]

このような WHCL のカテゴリーと、日本の文化財保護法において風景・景観の保護に資する「文化財」の類型とを比較してみると、WHCL で把握しようとしている文化遺産に関する観点の多くは、既に日本において従前から保護対象に含まれてきたものと考えられる。

すなわち、第1 カテゴリーの審美的観点から造営された庭園・公園^{註18)} や第3 カテゴリーに含まれる宗教・芸術・文化に関連する景観については主として史跡 (庭園のほか、歴史的な社寺の境内地など) や名勝 (庭園・公園のほか、審美的な名所など)、天然記念物 (禁足地としての社寺林など) の観点から記念物として既に90年以上前から保護の対象として含んできたほか、第2 カテゴリー (i) のような遺跡を取り巻く景観は史跡の観点から記念物や古都における歴史的風土として、第2 カテゴリー (ii) の一部を成す植物の生育する風景などについては名勝 (花樹の名所や松原など) や天然記念物 (人の生活との関わりにおいて維持されてきた動物相・植物相などによって生じる風景) の観点から記念物として、あるいは、伝統的な町並み等の風景は伝統的建造物群保存地区として、それぞれの内容・特質等に応じて保護が図ら

れてきたものと言える。

ただし、これら、日本における文化財保護の枠組みは、世界遺産に検討されてきた cultural landscape としてではないことはもちろん、それぞれ、史跡名勝天然記念物や伝統的建造物群保存地区としての概念的まとまりに基づくものであり、いわゆる cultural landscape とは異なる事例も数多く含むことや保護スキームが異なることなどの観点から、それらの包含関係について容易に論じられないことにも十分留意する必要がある。

一方で、このような WHCL に関する取組は、大地に埋蔵される資源との関係などから、広く産業景観 industrial landscape^{註19)} をもその範疇に含むなど、不動産系に属するあらゆる遺産の価値やその保護に関する検討にも大きな影響を与えており、遺産を考える上で景観を総合的に把握するということが欠かせないとの認識は一般的なものとなりつつある。さらには、いまや国内外を問わず「景観」そのものの検討が遺産の重要なパラダイムを成しているとしても過言ではない。

日本においても、棚田や里地・里山の保全の国内的要請の高まりなどを受け、あるいは、このような国際的動向を踏まえつつ、遺産としての景観について、これまでの制度では十分捉えきれず、適切な対応ができないものに関する検討が進められ^{註20)}、平成16年(2004)には『文化財保護法』の一部を改正し、新たに文化財の一類型として「文化的景観」を設け、その保護措置を規定した。その新たな枠組みでは、保護の検討対象としての「文化的景観」を「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの^{註21)}」として、保護の仕組みについても、単に観賞に資する可視的对象としての景観に対するものというよりも、私たちが実際に暮らす「場」となっている地域像あるいは地域概念としての「景観」の文化的な意味を十分踏まえるべきとの理念が示されたものと言える。

3. 文化財の一類型としての「文化的景観」

文化的景観/cultural landscape に関する国内外における検討は、例えば、世界遺産条約と文化財保護法との取組の射程の違い^{註22)} から分かるように、同様の用語・訳語を用いつつも、少なくとも、いまだ何かひとつのアイデアによって解釈され得べき段階には至っていないと言える。また、日本における保護対象としての「文化的景観」について、世界遺産における cultural landscape と相同的な理解に立って検討するのは、しばしば混乱を招くこととなり、適切ではない。

一方、日本において文化的景観を考えると、その標準のひとつとして、文化財保護法上の規定について検討

することは不可欠であると言える。また、文化財保護法第2条第1項に規定する文化財の6類型のひとつに文化的景観が規定されていることの意味について確認しておくことは、これまでの文化財の取組との関係においても重要であると思われる。そうした観点から改めて考えると、従来、これらの類型は、一般に保護措置の具体的対象としての文化財の種類の違いのように理解されてきたように思われる点にも着目しなければならない。それは、平成16年(2004)の法律改正以前において、有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物、伝統的建造物群の5つの文化財については、その具体的な対象を比較することによって、或る程度、明確に区別をつけることができたと思われるからである。

これらの類型について、改めてそれぞれの記載内容や指定・登録・選定等に関する規定をみると、対象を特定する視点や価値の捉え方、保護のための措置の観点の違いと緊密な関係を有しているものであり、従来から、単に種類や対象の違いを示すものではなかったことが分かる。このことは、例えば、指定文化財において、国宝あるいは重要文化財の磨崖仏や古墳壁画が特別史跡あるいは史跡の重要不可欠な構成要素であったり^{註23)}、国宝・重要文化財の建造物が特別名勝あるいは名勝に指定されている庭園や特別史跡あるいは史跡の重要不可欠な構成要素であったり^{註24)}して、その対象が重複する事例があることから十分に窺うことができるのである^{註25)}。

ところが、文化的景観は、一般に地域の広い範囲を対象とし、その地域に所在する他の類型の文化財を数多く含む場合が多いことや、土地利用の歴史などを重視していることなどから、遺跡の緩衝地帯を確保するための制度が整備されたかのように理解されたりして、文化財の新たな類型としてのイメージが把握しにくいものであったと言える^{註26)}。

また、平成19年(2007)の企画調査会の報告に示された「地域の文化財を総合的に把握する方策」に基づき文化庁が取り組み始めた「文化財総合的把握モデル事業」やその先に想定されている「歴史文化基本構想」、平成19年(2007)に公布・施行された『地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律』(いわゆる『歴史まちづくり法』)に基づく「歴史的風致維持向上計画」などと区別が付きにくく、また、それぞれとの関係も不分明な印象があるのが実情と言わざるを得ない。

しかし、平成16年(2004)に導入された文化的景観の保護制度は、従来の5つの類型の文化財及びそれらの保護措置では対応できない新たな文化財の類型として整備されたはずなので、その点について、もう少し工夫して理解する必要があるかと思われる。すなわち、既存の保護措置では対応できなかったほどの違いとは何かという区別をもっと明らかにする必要がある。

その切り口ののひとつは、従来から取り組まれてきた5つの類型の文化財との比較にある。特に、文化的景観については、法律改正時の規定導入の検討に当たって、それら一群の資産を包括する名称に「景観」の用語が含まれることから、これまでも記念物のうち風致景観の観賞上の価値を重要な観点として指定される名勝との類似性に関する疑義が論点としてしばしば取り上げられてきたことが注目される。一方、日本の文化財保護施策における保護対象の概念上、指定文化財としての名勝あるいはその母集合としての名勝地は、「記念物」と呼ばれる一群の文化財に包摂されるものとして整理されている。

したがって、日本における現行の文化財保護法制上の観点からすると、「名勝地」と「文化的景観」との比較は二義的なものであり、第一に比較されるべきは、「記念物」と「文化的景観」であると言うべきで、本論において主題とする「名勝地」の対象把握と保護措置を検討する上での極めて重要な命題と言える。

本論において、特に第Ⅲ章で検討してきたように、日本における文化財保護法制は、社会動向の変遷に応じて、統合と拡充を図ってきたものである。そのうちでも、最も後発の「文化的景観」がどのような文化財として期待されるのか、そうしたことを「記念物」と比較し、そして、「記念物」に包摂される「名勝地」の保護措置と対照し、相互の相補性を検討することは、文化財としての「文化的景観」とその保護制度の意義と限界を見極めることのみならず、保護対象としての「名勝地」のメルクマールを確認することにも深く関連するものと言える。

【註】

※本節は、参考文献9)に掲載された平澤毅(2009):文化財としての文化的景観の把握・理解・評価のための視点と調査研究の方向性について;p.p. 96-122の第1節~第4節を補訂したものである。

- 1) 例えば、参考文献5) (p295)において、武内和彦は、「(前略)さらに、人間活動と自然が良好な形で相互作用を及ぼしながら良く調和し、一体のものとして維持されている地域では、結果として地域住民や訪問者に心地よさと潤いを与え、美しいと感じさせることとなる。」としている。
- 2) 『文化財保護法』の一部改正によって導入された「文化的景観」、あるいは、「地域における文化財の総合的な把握と保存・活用」、『地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律』(通称:歴史まちづくり法)については、参考文献6)及び7)などを参照のこと。
- 3) そもそも「文化的景観」について検討される特徴というのは、「景観」全般に求められるべきものである。例えば、「風致」という言葉がもともと自然的・歴史的の両方の意味を含むにも拘わらず、あえて「歴史的風致」の言葉を用いるのは、日本において「風致」という言葉が、自然的要素に欠乏していた都市的環境においてよく使用されてきたことにより、「風致」が自然的な概念を中心とするイメージで定着してきたか

- らであるのと同様、「景観」という言葉についても、その意味をもともと含んでいるにも拘わらず、改めて「文化的景観」の言葉を用いることとなったように感じられる。「文化的景観」というから、この場合においても、「文化的」な何かと対応するイメージのアンチテーゼがあるかと言えば、そうではなく、「景観」の場合には、もともと土地的広がりとそれをよく反映する視覚的な状態との両方を含んでいたにもかかわらず、概念の複雑さから、様々な分野においてほとんど後者の意味でしかイメージされていないことから、あえてそれと区別するべく、土地において人々が積み重ねてきた生活様式等の反映による地域の実像を表現する意味で「文化的」（あるいは、「(生活)文化を反映した」）の用語を付加したものと理解するのも、本質的な理解の切り口のひとつと言えないだろうか。このような点に関して、『自然立地的土地利用計画』[参考文献2)、p7]では、日本における景観概念の検討の淵源である *Landschaft* について、「本来、視覚的、土地の概念の両方を含むべきであり、いわば一定地域の生産・生活様式、風土等に基づく郷土的固有の文化創造の基盤となる空間であるばかりか、土地の人々にとっては同じ共属感情をもつ歴史的領域でもある」としている（本論第三章第3節 [Ⅲ-3]、註168）なども参照のこと。
- 4) 当該勧告における定義として第1節には、“For the purpose of this recommendation, the safeguarding of the beauty and character of landscapes and sites is taken to mean the preservation and, where possible, the restoration of the aspect of natural, rural and urban landscapes and sites, whether natural or man-made, which have a cultural or aesthetic interest or form typical natural surroundings.”とある。
- 5) 当該勧告の全文の一節に、“Considering that, on account of their beauty and character, the safeguarding of landscapes and sites, as defined in this recommendation, is necessary to the life of men for whom they represent a powerful physical, moral and spiritual regenerating influence, while at the same time contributing to the artistic and cultural life of peoples, as innumerable and universally known examples bear witness,”とある。
- 6) 欧州景観条約第1条aに““Landscape” means an area, as perceived by people, whose character is the result of the action and interaction of natural and/or human factors,”とある。
- 7) 景観法において基本理念を示した第2条には、「良好な景観」に関する認識が、以下の第1項から第5項に示されている（下線は引用者）。ここには、第2条第2項から引用した。
- 第二条 良好な景観は、美しく風格のある国土の形成と潤いのある豊かな生活環境の創造に不可欠なものであることにかんがみ、国民共通の資産として、現在及び将来の国民がその恵沢を享受できるよう、その整備及び保全が図られなければならない。
- 2 良好な景観は、地域の自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動等との調和により形成されるものであることにかんがみ、適正な制限の下にこれらが調和した土地利用がなされること等を通じて、その整備及び保全が図られなければならない。
- 3 良好な景観は、地域の固有の特性と密接に関連するものであることにかんがみ、地域住民の意向を踏まえ、それぞれの地域の個性及び特色の伸長に資するよう、その多様な形成が図られなければならない。
- 4 良好な景観は、観光その他の地域間の交流の促進に大きな役割を担うものであることにかんがみ、地域の活性化に資するよう、地方公共団体、事業者及び住民により、その形成に向けて一体的な取組がなされなければならない。

- 5 良好な景観の形成は、現にある良好な景観を保全することのみならず、新たに良好な景観を創出することを含むものであることを旨として、行われなければならない。
- 8) ちなみに、参考文献5) (p295)において、横張真は、近年の欧州におけるランドスケープ保全をめぐる動きにはいくつか共通の特徴が認められるとして、次のように述べている。「第一には、ランドスケープを人と自然の相互作用の結果により発生するものと定義し、その多様性の保全を重視していること。第二には、ランドスケープの保全を地域の固有性（アイデンティティ）の強化という文脈で語っていること。第三には、ランドスケープの保全に対して、地域住民をはじめとしたステークホルダーが参加することの重要性を強調していること、である。」
- 9) 変化するものとしての文化的景観に関する検討としては、参考文献10) などがある。
- 10) 参考文献2)によると、*Landschaft* は一般に地域概念を含むもので、単純に可視的対象としての風景を表す場合には、*Landschaftsbild* の用語を以て表現するということであるから、ここに言う *Kulturlandschaft* の根本も地域概念である。
- 11) “The cultural landscape is fashioned from a natural landscape by a cultural group. Culture is the agent, the natural area is the medium, the cultural landscape is the result.” この文節は、参考文献8)の第1章「文化的景観とは」の冒頭にも引用されており、今日、文化景観のメルクマルを語る上で、世界的にも広く知られたものである。
- 12) <http://whc.unesco.org/en/guidelines/>
- 13) 第47節に“Cultural landscapes are cultural properties and represent the “combined works of nature and of man” designated in Article 1 of the Convention. They are illustrative of the evolution of human society and settlement over time, under the influence of the physical constraints and/or opportunities presented by their natural environment and of successive social, economic and cultural forces, both external and internal.”とある。一方、こうした運用上の指針は、条約の第1条及び第2条に規定する文化遺産及び自然遺産の枠組みとの照合において検討された整理であって、普遍的な意味での *cultural landscape* に関する定義と理解するのは適当ではないと考えられ、飽くまでも、世界遺産条約の運用上の整理であることに留意する必要がある。
- 14) 附属資料3の第8節に“The term “cultural landscape” embraces a diversity of manifestations of the interaction between humankind and its natural environment.”とある。
- 15) Cultural landscapes often reflect specific techniques of sustainable land use, considering the characteristics and limits of the natural environment they are established in, and a specific spiritual relation to nature. Protection of cultural landscapes can contribute to modern techniques of sustainable land use and can maintain or enhance natural values in the landscape. The continued existence of traditional forms of land use supports biological diversity in many regions of the world. The protection of traditional cultural landscapes is therefore helpful in maintaining biological diversity.
- 16) なお、世界遺産条約の運用上、*cultural landscape* は文化遺産として定義されているが、人間活動があることによって自然的な環境を構成する諸要素とそれらが相互にもたらす体系の保全にも必要な良い影響を与え、一体となって地域の生態系を持続可能なものとしていることに、顕著な普遍的価値の重要な意義を持つと考えられることから、その世界遺産一覧表への登録審査においては、IUCN による評価を要することとされている。
- 17) 『特殊な資産に関する指針』第10項には次のようにある。

Cultural landscapes fall into three main categories, namely:

(i) The most easily identifiable is the clearly defined landscape designed and created intentionally by man. This embraces garden and parkland landscapes constructed for aesthetic reasons which are often (but not always) associated with religious or other monumental buildings and ensembles.

(ii) The second category is the organically evolved landscape. This results from an initial social, economic, administrative, and/or religious imperative and has developed its present form by association with and in response to its natural environment. Such landscapes reflect that process of evolution in their form and component features. They fall into two sub categories:

- a relict (or fossil) landscape is one in which an evolutionary process came to an end at some time in the past, either abruptly or over a period. Its significant distinguishing features are, however, still visible in material form.

- a continuing landscape is one which retains an active social role in contemporary society closely associated with the traditional way of life, and in which the evolutionary process is still in progress. At the same time it exhibits significant material evidence of its evolution over time.

(iii) The final category is the associative cultural landscape. The inscription of such landscapes on the World Heritage List is justifiable by virtue of the powerful religious, artistic or cultural associations of the natural element rather than material cultural evidence, which may be insignificant or even absent.

18) 2014 年までに登録された 88 件 (54 カ国) 【資料編】Ⅶ-5】の実績からすると、世界遺産における cultural landscape としての庭園・公園の登録は、「デッサウ＝ヴェルリッツの王宮庭園」(Garden Kingdom of Dessau-Wörlitz, ドイツ, 2000 年登録)、「キューの王宮植物園群」(Royal Botanic Gardens, Kew, イギリス, 2003 年登録)、「ムスカウ公園／ムジャコフスキ公園」(Muskauer Park / Park Muzakowski, ドイツ／ポーランド, 2004 年登録)、「ペルシャ庭園」(The Persian Garden, イラン, 2011 年登録)、「トスカナ地方のメディチ家の別荘と庭園群」(Medici Villas and Gardens in Tuscany, イタリア, 2013 年登録)などの事例であり、登録対象として cultural landscape が導入する以前における「ヴェルサイユの宮殿と庭園」(Palace and Park of Versailles, フランス, 1979 年登録)、「フォンテーヌブローの宮殿と庭園」(Palace and Park of Fontainebleau, フランス, 1981 年登録)などもそうしたカテゴリーの cultural landscape として評価しうるものと考えられ、一つの地域を成す程度の大面積を有しているものが検討の対象としてイメージされているように理解される。したがって、「庭園」という用語によって特定される類の文化遺産のうちでも、日本における歴史的庭園、特に狭小な敷地に営まれた枯山水のようなものは、cultural landscape が含まれる sites ではなく、むしろ monuments として把握されるべきもので、「庭園」 garden とあるからと言って、所謂「日本庭園」のすべてが、世界遺産において議論されてきた cultural landscape の対象として射程に入っていると考えるのは適当ではないと思われる。

19) 文化的景観として登録されている世界文化遺産の事例を見れば、「ブレナヴォンの産業景観」[Blaenavon Industrial landscape : 英国, 2000 年登録]、「コーンウォールと西デヴォンの鉱山景観」[Cornwall and West Devon Mining Landscape : 英国, 2006 年登録]、「シーウェル鉱山都市」

[Sewell Mining Town : チリ, 2006 年登録]、「石見銀山遺跡とその文化的景観」[Iwami Ginzan Silver Mine and its Cultural Landscape : 日本, 2006 年登録]などを挙げる事ができる。

20) 参考文献 4) を参照のこと。

21) 文化財保護法第 2 条第 1 項第 5 号

22) 例えば、日本の資産で cultural landscape として世界遺産一覧表に登録された 2 件の文化遺産は、文化財保護法に基づく史跡名勝天然記念物のほか、国宝・重要文化財の建造物、そして重要伝統的建造物群保存地区を構成資産としており、平成 16 年 (2004) 5 月の文化財保護法の一部改正により創設された「文化的景観」保護制度とは明示的關係は無い。すなわち、構成資産のうち特に土地的広がりに着目すれば、和歌山県・奈良県・三重県に跨がる「紀伊山地の霊場と参詣道」(Sacred Sites and Pilgrimage Routes in the Kii Mountain Range, 2004 年登録)では、史跡熊野三山 [和歌山県・三重県, 平成 12 年 (2000) 指定]、史跡熊野参詣道 [和歌山県・奈良県・三重県, 平成 12 年 (2000) 指定]、史跡大峯奥駈 [奈良県・和歌山県, 平成 14 年 (2002) 指定]、天然記念物及び名勝熊野の鬼ヶ城附獅子岩 [三重県, 昭和 10 年 (1935) 指定] などから成り、そして、島根県の「石見銀山遺跡とその文化的景観」(Iwami Ginzan Silver Mine and its Cultural Landscape, 2007 年登録)では、史跡石見銀山遺跡 [昭和 44 年 (1969) 指定]、大田市大森銀山重要伝統的建造物群保存地区 [昭和 62 年 (1987) 選定]、大田市温泉津重要伝統的建造物群保存地区 [平成 16 年 (2004) 選定] などから成っている。

23) 例えば、国宝と特別史跡の事例としては臼杵磨崖仏 [大分県臼杵市]、高松塚古墳 [奈良県明日香村] の事例を挙げることができる。

24) 例えば、建造物について、国宝と特別名勝に指定されている事例としては慈照寺 (銀閣寺) 庭園 [京都府京都市] など京都に数多くの事例が見られ、また、国宝と特別史跡の事例としては姫路城跡 [兵庫県姫路市] などの事例を挙げることができる。

25) この場合において、磨崖仏や古墳壁画、建造物は、有形文化財 (法第 2 条第 1 項第 1 号) 及び記念物 (法第 2 条第 1 項第 4 号) の 2 つの観点から極めて重要なものと評価されているもので、それぞれの指定に相応した規定による十全な措置が講じられる必要がある。また、類似したこととして、世界遺産における「複合遺産」については、一般に複合的な価値を評価されているかのように理解されている向きがあるが、日本の文化財保護法下において重複して指定されている事例と同様に、文化遺産としても自然遺産としても重ねて登録されているもののことをいう。ちなみに、世界遺産条約の条文上は、文化遺産と自然遺産についてのみ規定されている。

26) こうしたことについて、例えば、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室では、参考文献 9～14) のような研究集会などを通じて検討されてきた。

【参考文献】

- 1) 辻村太郎 (1937) : 景観地理学講話 ; 地人書館, 362pp
- 2) 井手久登・武内和彦 (1985) : 自然立地的土地利用計画 : 東京大学出版会, 227pp
- 3) 本中眞 (1999) : 文化と自然のはざまにあるもの～世界遺産条約と文化的景観～ : 研究論集 X, 奈良国立文化財研究所学報第 58 冊, 奈良国立文化財研究所, p. p. 227-318
- 4) 文化庁文化財部記念物課 (2005) : 農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究報告書, 323pp
- 5) 日本造園学会・国土形成計画に関わる検討委員会 (2007) :

- 国土形成計画の策定に向けた提言・インタビュー「生きた総合指標としてのランドスケープ —武内和彦 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授に聞く」：ランドスケープ研究, 第70巻第4号, 日本造園学会, p. p. 292-297
- 6) 日本造園学会・編集委員会 (2008) : 特集「地域における歴史的風致とランドスケープ」：ランドスケープ研究, 第72巻第2号, 日本造園学会, p. p. 149-191
- 7) 日本造園学会・編集委員会 (2009) : 特集「文化的景観の多様性と保全」：ランドスケープ研究, 第73巻第1号, 日本造園学会, p. p. 1-40
- 8) Nora Mitchell, Mechitild Rössler, Pierre-Marie Tricaud (Authors/Ed.) (2009): World Heritage Cultural Landscapes, A Handbook for Conservation and Management; UNESCO, World Heritage Papers, 26, 135pp
 ※日本語版としては、奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室・訳編 (2015) : 世界遺産の文化的景観, 保全・管理のためのハンドブック; 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, 147pp があり、いずれも世界遺産センターのホームページ <http://whc.unesco.org> から参照することができる。
- 9) 奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室 (2009) : 文化的景観研究集会 (第1回) 報告書 文化的景観とは何か? —その輪郭と多様性をめぐって—; 奈良文化財研究所研究報告第1冊, 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, 153pp
- 10) 奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室 (2010) : 文化的景観研究集会 (第2回) 報告書 生きたものとしての文化的景観 —変化のシステムをいかに読むか—; 奈良文化財研究所研究報告第5冊, 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, 175pp
- 11) 奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室 (2011) : 文化的景観研究集会 (第3回) 報告書 文化的景観の持続可能性 —生きた関係を継承するための整備と活用—; 奈良文化財研究所研究報告第7冊, 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, 143pp
- 12) 奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室 (2012) : 文化的景観研究集会 (第4回) 報告書 文化的景観の現在 —保護行政・学術研究の中間総括—; 奈良文化財研究所研究報告第10冊, 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, 148pp
- 13) 奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室 (2013) : 文化的景観研究集会 (第5回) 報告書 文化的景観のつかい方; 奈良文化財研究所研究報告第13冊, 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, 90pp
- 14) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室・景観研究室 (2014) : 計画の意義と方法 —計画は何のために策定し、どのように実施するのか?— —平成25年度遺跡整備・景観合同研究集会報告書—; 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所, 191pp
- 15) 文化庁文化財部記念物課 (2015) : 文化的景観保護ハンドブック; 88pp

V-2. 記念物と文化的景観の比較

日本における文化遺産としての風景及び文化遺産を取り巻く風景の捉え方及びその保存・保護・保全等の考え方は、近代社会の発展とともに時代の流れの中で、制度や事業の工夫によって多重的に発展してきた^{註1)}。

なかでも文化遺産としての風景の保存・保護・保全等を考える上では、日本における文化遺産の総合的な保護制度としての文化財保護法における風景の取扱いを中心として検討することができる。

現在、文化財保護法では、「文化財」として「有形文化財」、「無形文化財」、「民俗文化財」、「記念物」、「文化的景観」、「伝統的建造物群」の6つの類型を定め〔文化財保護法第2条（以下、法第2条などと記載する。）〕、それぞれ指定・登録・選定等による保護が図られているほか、「埋蔵文化財」〔法第92条及び法第93条〕や「文化財の保存技術」〔法第147条〕についても保護措置を講じている。法第2条に定められた「文化財」類型は、保護措置を講じる対象として取り扱うことができるようにするためのもので、それぞれの「文化財」の特質や価値の有り様に応じた保護の仕組みが用意されている^{註2)}。

風景を文化的な資産・資源として捉える場合、あるいは文化的な資産・資源と関連する風景の取扱いを考える場合、これらの「文化財」は、その有形・無形の多様な要素を構成するものであるが、伝統的な建造物群の保存を通じて周囲の環境と一体となった歴史的風致の保護も図ろうとする「伝統的建造物群」の保存地区制度のほか、特に「風景」そのものの構成に関連する場所を評価対象として保護措置を講じているものとしては、「記念物」のうちの「名勝地」と平成16年（2004）の法律改正によって新たに文化財の一類型として規定された「文化的景観」を挙げることができる。

これらのうち、一般に、文化財としての風景を直接取り扱うと目されている名勝地と文化的景観について比較を論じられたりもするが、日本の文化財保護制度における文化財類型の概念階層からすると、「文化的景観」と比較すべきは「記念物」であると言えるので、ここでは、文化財保護法に定められた「記念物」と「文化的景観」について概観するとともに、「記念物」と「文化的景観」とを対比しつつ、文化財としての風景の価値内容の捉え方を考察し、それぞれの保護の観点について整理したい。

1. 文化財保護法における

「記念物」及び「文化的景観」の定義

文化財保護法には、第1条の目的に続いて、第2条ではこの法律でいうところの「文化財」の類型が示されて

いる。文化財保護法において保護措置の対象とする「文化財」を定義するこの条項は、昭和29年（1954）の第1次の大幅な改正において定められたもので、特に「史跡名勝天然記念物」という指定名称（有形文化財の場合の国宝、重要文化財に該当するもの）と一般名称とが混同されないように、「有形文化財」、「無形文化財」と並んで「記念物」という一般名称が整理された。法第2条には現在6つの文化財の類型が示されているが、これらは指定、登録、選定という法律条文に基づいた処分を経て、具体的な保護措置が講じられることとなることから、文化財保護法が具体的な保護の対象として取り扱うものとしての「文化財」を定義しているものである。これらの定義は、保護の対象としての「文化財」の種類を表すとともに、それぞれの価値がどのような観点で評価されるものかについても示している。すなわち、「文化財」としての対象と評価の違いを同時に表しているのである。このうち、ここで主題とする「記念物」と「文化的景観」は以下のように定義されている。

■記念物（法第2条第1項第4号）

貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で我が国にとって歴史上又は学術上価値の高いもの、庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で我が国にとって芸術上又は観賞上価値の高いもの並びに動物（生息地、繁殖地及び渡来地を含む。）、植物（自生地を含む。）、及び地質鉱物（特異な自然の現象の生じている土地を含む。）で我が国にとって学術上価値の高いもの。

■文化的景観（法第2条第1項第5号）

地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの。

「記念物」の定義においては、遺跡、名勝地並びに動物、植物及び地質鉱物（文化財保護法の第1次改正前の用語で言えば、史跡名勝天然記念物）を対象とし、それぞれ例示によってその内容・特質を説明した上で、それぞれの内容・特質の観点からの価値の種類について述べ、その価値が高いものを扱うこととしている。すなわち、我が国にとって、「遺跡」であれば「歴史上又は学術上の価値」の高いもの、「名勝地」であれば「芸術上又は観賞上の価値」の高いもの、「動物、植物又は地質鉱物」であれば「学術上の価値」の高いものを、この法律でいう「文化財」の類型と考えるということである^{註3)}。このように例示を挙げて文化財の性質・内容を示し、それぞれの内容・特質に応じた価値が高いものを取り扱う整理の仕方は、有形文化財（建造物、美術工芸品その他の有形の文

化的所産については「歴史上又は芸術上の価値」、歴史資料については「学術上の価値」及び無形文化財（「歴史上又は芸術上の価値」）と同じである。なお、民俗文化財についても、例示によってその内容・特質を説明する点は同じであるが、選別的な価値の捉え方はせずに、「我が国民の生活の推移の理解のため欠くことのできないもの」として限定をかけることとしており、価値の高低を判断するものではない。

このような「記念物」の定義には、有形・無形の文化財あるいは民俗に係る文化財の他に、3種類に分けた種々のものを一つの文化財の類型として寄せ集め、内容・特質あるいは価値の観点から別々のものを一緒に取り扱っているように思えるかも知れない。しかし、「記念物」という文化財の本質は、動物、植物、地質鉱物から成る日本国土の自然の特性を把握し、また、その自然を背景としつつ育まれた風土において展開されてきた様々な歴史的事象を示す遺跡や文化に裏付けられた審美的感覚を呼び起こす名勝地をその土地において知り、感じることで、すなわち、我が国の国土の成り立ちにおける自然と人文の総合的観点からの把握にあると言えるので、国土（及びその広がり）を介して一体的に理解される「記念物」という一つの「文化財」の類型であることが必要不可欠なのである。

一方、「文化的景観」の定義においては、対象とするものの具体的例示は示さずに「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地」という抽象的な対象定義を行い、その価値の点については民俗文化財と同様に価値の高低を判断する捉え方はせずに、「我が国民の生活又は生業の理解のために欠くことのできないもの」としている。対象について抽象的な定義をしているのは、対象となりうるものの類型が極めて多様であることから、有形文化財、無形文化財、民俗文化財又は記念物のように代表的例示のようなかたちで表現することがその全体の性質・内容を説明するのに適切でないと考えられるからである。この点においては「伝統的建造物群」も同様で、「周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している伝統的な建造物群」としており、具体的な集落や街並み等の例示（商家の街並み、宿場町、港町、寺内町、在郷町、鉾山町、山村集落、武家屋敷の街並み、など）を示さずに対象を定義しているのは、様々な成り立ちや構造等を有する街並みや集落を中心として極めて多様な建物その他の伝統的建造物群のあり方を想定しているからであると言える。

さらに「文化的景観」の場合、その対象定義において「景観」ではなく「景観地」という一般には見慣れない用語によって定義しているのは、「景観」そのものは一般に「風致外観。けしき。ながめ。また、その美しさ。」と理解され、景観を物理的に構成するものは「有体物」（「物

理的に空間の一部を占め有形的存在を有する物。」を表す法律用語）であるものの、景観自体は「無体物」（「音響・香気・電気・光・熱・権利・発明・創作などのように有形的存在を有しないもの。」を表す法律用語）であると判断されることから、「文化財」として法律適用の対象とするに当たっては「有体物」として明確に位置付ける必要があったためである。また、一般に「景観」という用語が空間的に明確な限りが無い可視的なもの（例えば、目に映るいわゆる眺めには一般に明確な境界を有しない）としてのみ理解される傾向を有することから、「文化的景観」を様々な保護措置を講じる法律の対象としての「文化財」として明確に対象化するため有体物の取扱いとして、特に土地利用の観点からのまとまりとして理解するためであるとも言える。

なお、文化的景観の保護制度創設の趣旨については、平成16年(2004)12月27日付け「文化財保護法の一部を改正する法律等の施行について（通知）」の中で以下のよう説明されている。

＊ 田や畑などの農耕地、里山、漁場などの川や海の近辺等には、地域の人々が自らの生活や生業のあり方を土地に刻みつけることによって、長い時間が経つうちに形作られてきた「原風景」ともいえるべき独特の風景がある。人と自然との関わりの中で育まれた風景には、歴史的な時間の積み重ねがもたらした独特な美しさとともに、豊かな文化的価値が込められている。このような風景は、一般的に「文化的景観」と呼ばれる。

文化的景観は、その地域の歴史及び文化と密接に関わる固有の風土的特色を表す文化遺産であり、近年の土地開発や過疎化等によりその文化的価値が認められず消失していくことが多い。

このような状況を踏まえ、今回の法改正において、文化的景観を新たに文化財として位置付け、所要の保護措置を講ずることとした。

このように見てくると、「記念物」も「文化的景観」も日本という風土において人と自然とが有形・無形の関わるなかで成立してきた土地に係る資産として理解されている点において共通することが分かる。「記念物」はいずれも土地とそこから生じる風景との関係を欠いて理解することはできない文化財であるが、とりわけその中でも「名勝地」は風景を観賞の対象とする点で、風景を土地利用の秩序として把握する「文化的景観」との関係において、一般にしばしば混乱を生じやすい。

しかし、先述したように、この「文化財」の定義は単に取り扱うものの種類が異なることを示しているのではなく、その価値の捉え方において一緒に括ることができないことをも示しているのであるから、両者の違いについても十分な理解が普及されることが重要である。

2. 記念物と文化的景観の価値内容の捉え方

それでは、「記念物」と「文化的景観」という文化財の捉え方は本質的にどのように異なるのか。ここでは「記念物」と「文化的景観」に付せられているメルクマールを対照することで明らかにしたい。

(1) 名勝地と文化的景観の対比（予察）

まず、予察として、「文化的景観」について、「記念物」のうちでも風景を観賞の対象とする「名勝地」との対照で相互に包含関係にないということを理解する場合には、概ね以下のように説明することができる。

「名勝地」は、端的に言えば、景色の優れた土地のことで、従前、保護対象としてきたものの理解からすると、その由緒、構造などによって、庭園、橋梁などの「人文的なもの」（人文的名勝地）と峡谷、海浜、山岳などの「自然的なもの」（自然的名勝地）に分けて考えられてきた。「人文的名勝地」は、人間によってつくられたものを中心に構成されているもので、特に人文的名勝地の代表的な例示として挙げられている庭園は、観賞・逍遙のため特に意図してつくったものである。「自然的名勝地」は、主に特異な自然の地形条件、環境条件又は生物条件などにより構成され、自然の力により形成されたもので、これには植物が叢生したり、動物が棲息したりすることで特殊な風景を呈する場所や、岩石、峡谷、湖沼、海浜、山岳、河川によって特徴付けられる風景のほか、サクラやウメ、ツツジ、ボタンの名所あるいは松原のように人が手間をかけて維持してきた風景などがある。こうした「名勝地」は、人文的なものにしても自然的なものにしても、その美しさゆえ観賞するために人々が訪れるという点で優れている地ということが言える。

「文化的景観」は、「地域の人々の生活又は生業及び風土により形成された景観地で我が国民の生活の推移の理解のため欠くことができないもの」で、人が日常生活や生業を営むなかで自然を利用して有形・無形の活動の下に創造・維持・継続してきた結果現れている土地の様子であり、その意味で「自然的名勝地」とは概念が違うものである。人が形成したという意味で「人文的名勝地」に近いようにも思われるが、「文化的景観」は人が観賞するため作ったものではなく、日々の生活や地域の生業の営みから生じてきた土地の様子であり、必ずしも美しさを求めるものではないため、「地域の人々の生活又は生業及び風土により形成された景観地」は、「名勝地」という概念把握とは異なると言える。

(2) 記念物に含まれる名勝地の価値内容

しかし、先述したように「記念物」の本質は我が国の国土の成り立ちにおける自然と人文の総合的観点からの

把握にあり、また、法第2条の趣旨からして、「文化的景観」との違いは「名勝地」との対照のみならず「記念物」との対照で理解されなければならない。

「記念物」は、有形・無形の天然の営為と人工の行為の総合（いわば、縦糸と横糸との組み合わせによって一面の布地を織り上げること）によって成り立ってきた国土の特徴とその沿革をどのように把握するのかという点に着目する文化財の捉え方であることから、過去から引き継がれてきた自然的資産と人文的資産の極点としての天然の所産（特に学術上の価値を有する「動物」、「植物」、「地質鉱物」並びにその複合たる天然の地域）と人工の所産（特に歴史上又は学術上の価値を有する遺跡（遺構と遺物及びその環境））を把握することが基本となる。

一方で、天然の所産と人工の所産との融合は、天然の素材に有形・無形の人工の行為を加えること、あるいはそうしてつくられた人工の所産に有形・無形の自然の営為が加えられることの止揚（揚棄）によって生じるもので、私たちはそうした連綿とした積み重ねの結果を風景として知覚、認識し、理解する。なかには観賞の対象として風景に特殊の価値を生じるものがあり、国土の有り様を漏らさず把握するには、自然的所産と人文的所産の融合の極点としての、あるいは、天然と人工の協同の所産（特に芸術上又は観賞上の価値を有する名勝地）を把握することも必要となるのである。

ただし、天然の所産と人工の所産との融合の程度は様々であり、また、天然の営為においても人工の行為においてもその有形・無形の影響の度合いは種々に見られる。史蹟名勝天然記念物保存法における保存要綱草案（大正8年、1919）^{註4)}の検討の際、特に名勝の部においては、史蹟の部及び天然記念物の部の保存要綱草案脱稿（大正6年、1917）からさらに2年余りの議論を重ね、史蹟や天然記念物の保存対象とも重なるものを挙げ、「而シテ史蹟及天然記念物ト重複スルモノアルモ其ノ目的ヲ異ニス」として、多くはその風景の著名であることに着目して保存の対象とし、物理的に対象が重複するとしても美しい風景を保存することを目的とする案を提示したのも、こうした風景の文化的な資産・資源としての価値に着目したからであると言える。この要綱草案の名勝の部には、「著名ナル古城及其址」や「著名ナル神社佛閣其他ノ建築物及其境内」などの歴史的な名所・旧跡や、「著名ナル山林原野」「著名ナル名木及並木」「著名ナル温泉、間歇泉及其他ノ湧泉」「著名ナル噴火山及噴火口」「著名ナル山嶽丘陵」「著名ナル熔岩流」「砂洲ト潟湖」「著名ナル海峡」等から成る天然の奇景などが含まれていたが、大正9年(1920)に決定された「保存要目」では、史蹟や天然記念物としての保存が視野に入ると考えられるものは名勝の部から除外されていることから、史蹟名勝天然記念物が構成する風景の保存については、名勝のみならず史蹟

243

3. 記念物と文化的景観に対する保護措置の考え方

文化財の保護措置は、それぞれの文化財の内容と特質、そしてそれらに裏付けられる価値の観点から適切に講じられる必要がある。すなわち、その価値が何によってどのように発現しているのかについて十分に理解し、具体的な保護措置の内容及び方法等を検討していくことが重要である。

これまでの検討において「記念物」と「文化的景観」に関する評価の違いについては対照的に述べたが、これを総括するに、その捉え方は、「記念物」については「エティック (etic) な観点」から、「文化的景観」については「イーミック (emic) な観点」からのものであるとすることができるのではないかと考えられる [図V-2-1]。

「エティック」と「イーミック」という概念^{註6)}は、文化現象の理解の方法において言語学又は関連する社会人類学などで用いられるもので、「エティックな観点」とは、或る文化現象の理解において、外からの観察者の立場に立ち、調査の対象とする文化現象について内的に存在する機能を外側から構造として観察することによって、言語その他の人間行動に関する分析・記述を進めていく観点のことであり、これと対照して「イーミックな観点」とは、或る文化現象の理解において、内に生きる当事者の立場に立ち、調査の対象とする文化現象について内的に存在する機能を内側から機能そのものとして経験することによって、言語その他の人間行動に関する分析・記述を進めていく観点のことである。

また、その内容と特質の観点からは、特に「記念物」が風景を成り立たせている本質を理想的な「状態」を想定することによって見極めようとしているのに対し、「文化的景観」は風景を成り立たせている本質を実態的な「秩序」に着目することによって見極めようとしているとも考えられることから、風景を物質的に構成している同じ有体物に対してもその捉え方は異なるため、自ずと保護措置の内容及び方法等についても異なる観点と構造を持たなければならない。

これを文化財保護法に基づく保護措置から見てみると、「記念物」については、いわばエティックな観点から、それぞれの内容及び特質に応じて「史跡、名勝又は天然記念物」に「指定」し、風景の良好な「状態」を維持・保全していくための措置について直接的に講じることとして^{註7)}、「文化的景観」については、いわばイーミックな観点から、当事者（あるいは、当事者である地域住民の媒介）である地方公共団体の申出に基づき「重要文化的景観」に「選定」し、風景を支えている「秩序」が持続的な変化を伴いつつも継承されて行くための措置について間接的に支援することとしていて、文化財としてのそれぞれの特質と措置がよく照合していると言える。

4. 保護制度の拡充と「文化財」の概念

一方、「文化財」と言ったとき、すべてに必ず歴史的経緯が付き纏うことを思えば、私たちが従来から慣れ親しんできた「文化財」のイメージとして中核となる「歴史的資産」であるとの観点、すなわち、古いもののほど残りにくく、現在に伝わりにくいということから生じる「文化財」もしくはその要素の不変や回帰といったことへの憧憬が、「名勝地」や「文化的景観」の現在性と将来に必ず生じ得る変化というものを受け入れがたいものになっているのではないかと考えられる。

「名勝地」については、90年余りの取組の後半において特に庭園の保護に多く力を注いできた関係もあって、歴史的評価にも軸足が置かれてきたが、これら庭園の時代的・地方的な多様性を広く捉える傾向にもある。あるいは、自然的な名勝地においても、その説明上、如何に人々の間に浸透しているのかを示すために、沿革や古典的な芸術作品を引くことが通例となっており、必ずしもその評価の本質を歴史性に置いているわけではない。また、自然的要素を中心とする「自然的な名勝」や「天然記念物」などについては、一見して類似の「自然公園」の取組に包含されるかのような見方もあるが、文化財保護法成立時をはじめとして、幾度となく、いわゆる典型的な「文化財」とは異なるような取扱いが議論されてきた^{註8)}。

一方、「文化的景観」については、過去からの資産の延長上に現代の営みがあることに着目すると同時に、将来に向けて地域社会の動向に相応した変化を遂げていくことに着目することが、その理解の目立った本質のひとつでもあるので、従来とは違う感覚と観点を要するものであることを強調して説明される傾向にあるが、或る種の芸術作品等とは異なり、一朝一夕には成らず、さらに、完成ということとはあり得ない。

しかし、失われやすい古物への憧憬から「歴史的資産」という時間的な概念をその貴重性や重要性の出発点とした「文化財」の概念そのものが、社会環境や時代思潮の変化に応じて発展・進展を続けており、その中で、連綿と続く「有形文化財」、「無形文化財」、「民俗文化財」、「記念物」の取組に加え、特に「伝統的建造物群」や「近代の遺産」など、この30年余りの新たな取組から空間的要素や生活的要素が改めて認識され、社会の進展に応じて新たな視点で見直されてきたと言える^{註9)}。

近年における「名勝地」の取扱いや、新たに保護制度が創設された「文化的景観」についても、その延長上において、時間・空間・生活などとの複雑な関係が常に新たに読み解かれ続けている。このことは、世界遺産や歴史文化基本構想、日本遺産などにおける一体性・連続性に関する検討なども含め、広く文化財としての意義が注目されてきた証拠であり、将来への過程を示している。

5. 文化財と時間・空間・生活

文化財保護法上の「文化的景観」は、その対象を特定するために今日の日本において通俗的に理解されている「景観」ではなく、「景観地」という「有体物」として規定されている^{註10)}。この点においては、文化財保護法上の「記念物」における「名勝地」や、自然公園法上の「風景地」と同様の法的規定と言える^{註11)}。しかし、「文化的景観」の特定においては、「無体物」としての観点にも十分配慮すべきことが制度の運用上明記されており、しかもその観点は、いわゆる通俗的な意味での「景観」ではないことは、極めて注目すべき点と言える。すなわち、重要文化的景観の選定申出においては、「文化的景観保存計画」の策定が必須のこととされているが、その策定の前提として、文化的景観が有する本質的価値を適正に評価し、保存のため適切な措置を検討するために、保存調査を実施することが求められており^{註12)}、その内容については、次のような留意事項が示されている。

保存調査においては、「自然」、「歴史」、「生活又は生業」の3つの観点を念頭に置き、「景観単位の区分」、「構成要素の特定」、「景観単位・構成要素の相互の有機関係の把握」、「景観単位・構成要素を地域住民がどのように認知しているかの把握」、「本質的価値の把握」を実施する必要があること。特に「本質的な価値の把握」においては、上記3つの観点に基づき、調査結果を包括的に分析・総合化する作業が必要であること。

(注)「景観単位」とは、①地形・植生等の自然、②土地利用の歴史、③地域の生活又は生業により形成された現在の土地利用に基づきある一定の特徴を示す区域を指す。

ここに示されたことのうち、他の文化財の類型との比較で特に文化的景観に固有の本質的価値を理解する上で重要なのは、「景観単位」や「景観単位・構成要素の相互の有機関係」という空間的な理解と「景観単位・構成要素を地域住民がどのように認知しているか」という現在性と現代生活との直接的な関係である。しかも、これを「文化的景観保存計画」の前提とするのであるから、その価値と計画との関係が直接的なものとして示されており、この点にも十分に留意すべきである。

一方で、こうしたことは、「記念物」の中でも主として「観賞」という無形の行為の現在性を通じてその価値内容を把握する「名勝地」について検討する上でも、重要な示唆をもたらすものと言える。通俗的な意味で言えば、風景を対象とする文化財として普及されてきた「名勝」と、文化的な「景観」との区別に関する理解を十全な意味で普及するのは、現段階では難しいことと言わざるを得ない。なぜならば、本節第2項〔V-2-2〕におい

て述べたように、いわゆる専門家等を含め、「文化的景観」の対象を論じる場合にも、風景の「見た目」を排除して検討することができない以上、私たちは、無意識にも「観賞者」としての立場に身を置きがちになるからである^{註13)}。

このようなことを踏まえつつ、ここでは、保護制度において、「文化的景観」の把握上必要とされている「自然」、「歴史」、「生活又は生業」という3つの観点の提示を考慮して、特に不動産系の「文化財」に関する対象の捉え方を広く検討することによって、「記念物」と「文化的景観」の比較を試みようとする。

課題検討の切り口としては、特に、一般的な観点や感覚から、「文化財」のメルクマールとして最も重視されがちな「歴史」の観点として最初に「時間」を取り上げ、また、内容と構成を把握する観点として「自然」を含む「空間」、そして、「文化的景観」の概念規定において固有に取り上げられている「生活」（この場合、生業を含む生活全般）の3つを取り上げたい。

なお、このような検討を通じ、これまでの文化財に対する観点との比較において、文化的景観の発想がこれまでの文化財保護の系譜発展の延長上にあること、また、これまでの類型において包摂されていない内容を含んでいることなどについても検討したい。

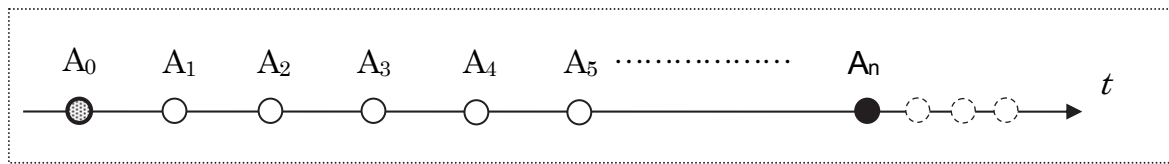
（1）文化財と時間

個別の文化財を考えるときに、現代に伝わるその起源がどれくらい古いものであるかということは、極めて重要なメルクマールの一つであり、極論すれば、セントラル・ドグマ（中核となる教義・教条）となっていると言ってもよいかも知れない。それは、例えば、保護の最も重要な契機と成り得る希少性との関係で言えば、古いものほどその後の歴史によって失われる割合が大きいし、時代の生産性からすれば古いものほど歴史上類似のものが存在していた可能性は低いと考えられるからである。

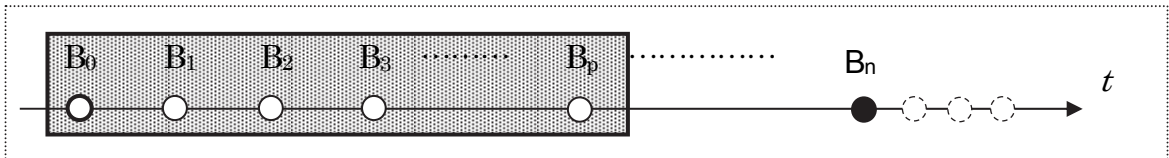
そして、古くから現在に至るまで連綿と伝えられてきた事実があるとすれば、古ければ古いほど、幾多の世代を超えて数々の記憶が積み重ねられ受け継がれてきたその事実自体が、極めて高く評価すべき価値を内包していることを感じられるかも知れない。一方、長い間にわたって地下に埋蔵されるなどして、その存在を歴史の流れの中で忘れられていたような類の文化財においては、「発見」という事件とともに、その土地の歴史の古さを確認し、断絶された歴史に新たな思い出が育まれていくことに価値を実感するかも知れない。

無形文化財や民俗文化財の分野においては、とりわけそれらが実現されている現在性が強調されるが、それにしても現在に至る歴史性とそこから生じる古典性がその価値の判断に与えている影響は否定できないと言えよう。記念物の中でもいまに観賞する名勝地、生きている動物

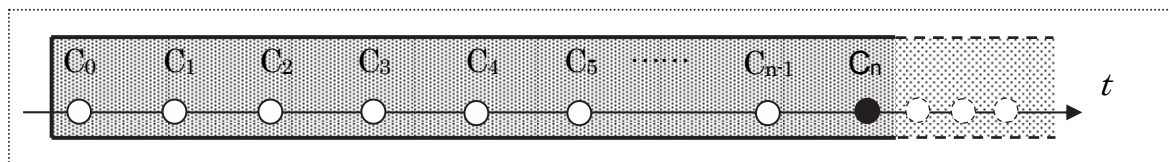
〔A〕 発生した起源を重視する観点



〔B〕 終始した歴史を重視する観点



〔C〕 現在の継続性を重視する観点



図V-2-2. 文化財と時間

や植物にも連綿と続いてきた結果としての現在性に価値を見出しているものと言える。

個別の事例を検討すれば、文化財と時間についての検討は極めて複雑な問題を孕んでいることはある程度自明なことであるが、ここでは論点を単純化するために、不動産系に類する文化財、特に、文化財保護法に規定する有形文化財のうちの建造物等、記念物のうちの遺跡や名勝地、文化的景観、伝統的建造物群を例示として、価値と保護措置の観点から検討してみたい。

その場合、例えば、こんなことが言えるかも知れない。

〈ア〉有形文化財としての建造物等においては、その作品としての在り方を重視する観点から、オリジナルがいつ時点で建築された、あるいは、現在の状態において最も注目すべき構成がいつの時点で備わったかなどということが、文化財としての価値の証明・判断の上で重要なこととなるから、一般に過去の或る時点が注目される。

〈イ〉記念物のうちの遺跡においては、その沿革としての在り方を重視する観点から、それらがいつ生じてどのような経過・変遷を辿ったのか、あるいは、その歴史的過程がどのように終始しているのかなどということが、価値の証明・判断の上で重要なこととなることから、一般に過去の或る期間が注目される。

〈ウ〉伝統的建造物群においては、過去から現在に至るまで形成されてきた歴史的風致を重視する観点から、それらがどのような経過・変遷を辿って形成されてきたのか、あるいは、その歴史性に相応した歴史的風致を保

持しているかなどということが、価値の証明・判断の上で重要なこととなることから、一般に過去の或る時点から現在を含めた期間が注目される。しかもさらに注目すべきは、その文化財としての時間がいまでも継続して、将来における価値の証明・判断とも関連をしていることである。多種多様な近代の遺産の場合においても、いまなおその役割・機能が継続しているものについては、その価値と結びつくべき時間がいまでも流れているし、記念物のうち名勝地は風致景観の観賞性に着目している点においては過去からの経過の上にある現在性に焦点を当て、さらに名勝地に類されるもののうちでも近代以降に生じた公園は、変化する社会にあって、公園としての役割・機能を継続しているという意味で公園であると言える。文化的景観についても、現在の生業又は生活の在り方と価値の証明・判断とが直接関係していることからして、その文化財としての時間の捉え方は相同する部分がある。

個別の事例に即して見た文化財の時間は複雑に流れる側面があるため、そのすべてのパターンを示すことはできないことから、極めて単純化して考えれば、上記の〈ア〉、〈イ〉、〈ウ〉の基本モデルを図V-2-2の〔A〕、〔B〕、〔C〕に照応させて示せるのではないかと考えられる。

〔A〕においては、 A_0 はその文化財の発生の起源を示し、そこから $A_1 \rightarrow A_2 \rightarrow A_3 \rightarrow \dots \rightarrow A_n$ (now ; 現在あるいは保護措置を講じ始めた時点) のように変遷する最も単純なパターンである。このパターンでは、発生した起源を重視し、その保護措置においては、 A_0 (あるいは、最も

重要な変容を遂げた時期〔仮に **important** の頭文字を充てると A_i とでも表現すべきか。〕の状態等を明らかにし、それを基準とすることとなる。

〔B〕においては、発生の起源 B_0 から、文化財としての内容を終始する B_p (**property**) に至るまでの期間をひとつのまとまりとして見るパターンである。このパターンでは、時間的経過の全体を重視し、その保護措置においては、 B_0 から B_p までの文化財が終始する経過・変遷の内容等を明らかにし、それを基準とすることとなる。

〔C〕においては、発生の起源 (C_0) から現在の直前の時期 (C_{n-1}) に至るまでの期間の経過・変遷にある現在 (C_n) を捉えるパターンである。このパターンでは、時間経過の結果であり、いまなお続く過程でもあることを重視し、その保護措置においては、 C_0 から C_n までの経過・変遷の内容等とともに現在の在り方との関係を明らかにして、なおかつ、将来に向けてどのような方向性にあるのかを含め、その総合を基準とすることとなる。

〔A〕や〔B〕のパターンは「文化財」と言ったときに普通に想起されるスタンスであると言えるが、名勝地、近代の遺産、文化的景観、伝統的建造物群などの時間に照応する〔C〕のパターンは、しばしば、〔B〕にすり替えられてしまうことが多いようにも思う。それでは、〔A〕や〔B〕と〔C〕との違いは何か。

それは、文化財が内包する時間を相対化できるか否かと言える。すなわち、「文化財」について、時間の経過を軸にした歴史性に頼って理解する限りにおいて、それは、歴史学でいうところの現代史が所与の課題として有している現在性をどのように歴史的に解釈するかということと相同するものと言える。

したがって、保護措置においても相応の違いが出てくることがとなるわけで、例えば、それを文化財の類型と保護措置との関係で見れば、〔A〕や〔B〕に相応する有形文化財や遺跡等においては、その価値の判断に将来の在り方は一般には含まれず、特定した価値を保護していくための方策として保護のための計画が求められるのに対して、伝統的建造物群においては保存地区を決定して保存計画^{註14)}を策定し、文化的景観においても同様に文化的景観保存計画^{註15)}を策定することが、選定に係る審議のための手続きに必須のこととして、価値の判断に直接関係していることから、将来への方向性もその価値内容に含まれることが想定されていると考えられる。

（２）文化財と空間

不動産系の文化財について、その土地的広がりをもどのように把握するのかは、その文化財の類型の特質のみならず、どのような保護施策を展開するのかにも関連する。

文化的景観の保護制度導入を検討したとき、しばしば、これまでの文化財保護は「点的」保護であったが、新た

に導入する類型の文化的景観は「面的」保護を図るものであるとの説明がなされてきた。この「面的」ということが何を意味しているのかが、文化財保護法上の文化的景観という考え方を理解する上で、とても重要である。

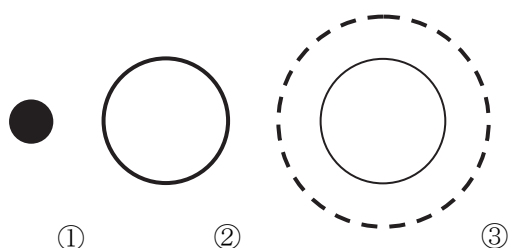
ふつうの「点」と「面」と言ったとき、「点」には広がり無く、「面」には広がりがあるというように理解できる。では、「面的」保護とは、広大な面積を包括するという意味なのか。例えば、130ha 余りもの地域を指定して保護措置を講じている特別史跡平城宮跡〔奈良県奈良市、大正 11 年 (1922) 10 月 12 日史蹟指定、昭和 27 年 (1952) 3 月 29 日特別史跡指定〕は「点的」であるのか。さらに、この点についてより顕著な事例を加えれば、例えば、12,600ha にも及ぶ特別名勝松島〔宮城県塩釜市・東松島市・松島町・七ヶ浜町・利府町、大正 12 年 (1923) 3 月 7 日名勝指定、昭和 27 年 (1952) 11 月 22 日特別名勝指定〕^{註16)}、あるいは、総面積 1,245.4ha の広大な南木曽町妻籠宿重要伝統的建造物群保存地区〔長野県南木曽町、昭和 51 年 (1976) 9 月 4 日選定〕など、既に平成 16 年 (2004) の法改正の相当以前において極めて広大な面積を含む文化財が指定等されている事例を数多く指摘できる。すなわち、「面的」ということが単に面積が広いという意味で理解するのみでは、説明が矛盾することになる。では、どのように考えればよいのか。実は、これは「量」の観点ではなく、「質」の観点からアプローチすると少し分かりやすくなるのではないかと考えられる。

ここでは、不動産系の文化財がどのような空間的な構成のパターンを有しているかについて、図 V-2-3 に示した〔A〕単独型、〔B〕複合型、〔C〕構成型の 3 つの捉え方に極めて単純化して示し、その把握と保護措置の観点から検討したい。

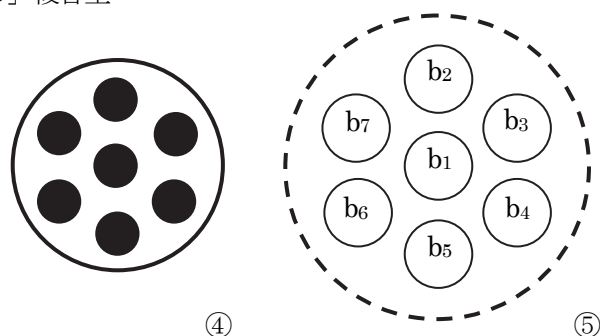
一般に、土地的広がりを伴う文化財は、土地のほか様々な地物等の要素から成り立っており、対象とするその面積も構成も多種多様であることは言うまでもないが、法制度上の「文化財」としては、それぞれをひとつのまとまりとして個別に理解する姿勢が共通のものとしてあったと言える。例えば、史跡として指定保護措置を講じた遺跡で言うならば、わずかに墓石一つがあるのみの 2 畳ほどの広さのものも、先史時代の大集落や中世の城館遺跡など数十～数百 ha に及ぶものも、ひとまとまり、すなわち 1 件の指定文化財として取り扱われているということがある。このような事情は、狭小な枯山水庭園から広大な自然的名勝の名勝指定事例を有する名勝地においても同様である。これらはそれぞれ〔A〕の①（土地的広がりが小さいもの）や②（土地的広がりが大きいもの）に該当する事例である。なお、広域にわたって点在する複数の **sites** から成る遺産^{註17)}についても、個別 **site** の空間の捉え方は同様に考えられる。

一方、重要伝統的建造物群保存地区においては、文化

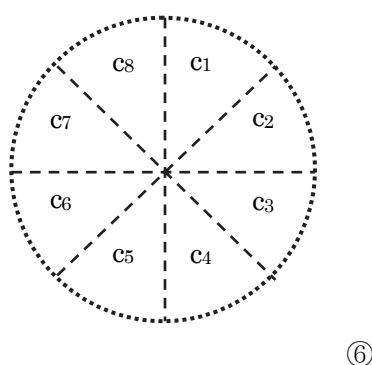
[A] 単独型



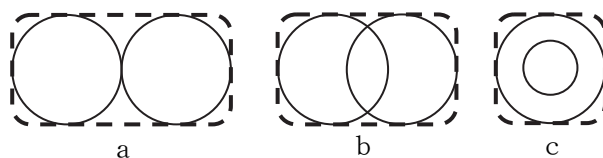
[B] 複合型



[C] 構成型



[*] 複数の文化財が、並列、重複・連結・結合、包含している場合のモデル（下図は2つの関係の場合）



- a. 並列している場合
- b. 重複・連結・結合している場合
- c. 包含している場合

図V-2-3. 文化財と空間

財保護法第2条第1項に規定する「文化財」は「伝統的建造物群」であり、その周囲の環境のうち、一体をなして歴史的風致を形成している地域を含んで保護措置を講じるため、概念的には[A]の③（土地的広がりをもつものの周囲に一体となる地域を伴うもの）のように、その保護措置の上では、文化財と一体となってさらに土地的広がりを伴う場合がある。この場合、周辺に展開する地域については、適切な保護措置の必要上、場合によっては保存計画の観点から変更することも想定できるため、図ではその境界を鎖線で表してある。ただし、伝統的建造物群の場合、或る地区において対象とする伝統的建造物及び保存地区の風致上重要な環境物件は、地区内において点在するので、実際の保護措置においては、後述する[B]の⑤の措置にも相当する。さらに、今日一般的に見られる事例として、建造物の重要文化財指定において、建造物の十全な保護を確保するため、一体となる宅地を併せて重要文化財に指定する場合があるが、しかし、その指定の法的処分によって宅地内に所在する庭園の保存修理等について補助事業を活用して積極的に取り組み

るような整理にはなっていないので、これも[A]の③に類似するものと言える。

あるいは、土地的広がりをもつ中にいくつかの傑出したまとまりを有し、ある一定の範囲でさらに大きなまとまりを有している[B]の④のような場合がある。例えば、先に挙げた特別名勝松島で言えば、俗に「八百八島」と呼ばれるマツの叢生する大小260余りの島々を浮かべる海の景勝に「多聞山からの偉観」、「大高森からの壮観」、「富山からの麗観」、「扇谷からの幽観」の『四大観』と呼ばれる眺望地点を有する。この場合、『四大観』のそれぞれは松島全体の中にあってはじめてその価値を有するものと言える。また、特別史跡姫路城跡や史跡法隆寺旧境内などの例を挙げるまでもなく、史跡に指定されている城跡や寺院境内などにおいて、数多くの国宝・重要文化財の建造物が所在する事例があるが、[B]の④にはそのようなものも含まれる。

[B]の④に示す構造は、一つの類型の文化財とそれを構成する要素との関係を表しており、例えば、2体関係とすれば、[*]のcのように、城跡や寺院境内の建造

物に一体となった美術工芸品が含まれる場合（有形文化財≡有形文化財）、遺跡や名勝地の重要な構成要素として建造物が含まれる場合（記念物≡有形文化財）、伝統的建造物群のうちに重要文化財指定の建造物が含まれる場合（伝統的建造物群≡有形文化財）などがある。

一方、文化庁で取り組まれてきた「文化財の総合的把握」あるいはその先に想定されている「歴史文化基本構想」においては、地域というひとつのまとまりにおいて、長い歴史と文化を総合的な観点から捉えて、様々な類型の文化財相互の関係を特定して、地域に特徴ある文化財の全体的な文脈を踏まえ、その全体を含む地域を設定するものである。ここには様々な文化財の種別が複雑な関係を持ちながら所在し、また、地域によってもその例示が千差万別でもあるので、ここでは、全体としては[B]の⑤、さらに、空間的な並列、重複・連結・結合、包含のモデルについては[*]に分けて示した。この[B]の⑤の場合、現段階では、鎖線で囲まれた範囲を一つの「文化財」として理解するまでには至っていない^{註18)}。鎖線内の構造は極めて複雑な場合が多いと考えられるが、いずれ、文化財とその周辺の環境について総合的な保護措置を計画・事業として実現していくという点においては、[A]の③の構造に類似するものとも言える。なお、この場合においても、外側の線は文化財そのものの境界を示すものではなく、地域における文化財の総合的保全を検討する計画により設定されるもので、計画の内容如何によって変わることから、鎖線として表現してある。

ここまでは、従来の不動産系の文化財に関する保護措置の拡大の文脈で理解できるが、文化的景観の検討においては、これらと異なる空間の構造・分節の発想が必要となる。文化的景観の保護制度の創設時によく聞かれた誤解として、遺跡の緩衝地帯を保全する制度ができたかのような理解があったが、それはむしろ、[B]の⑤のようなパターンとなるものである。これに対し、文化的景観の発想は、地域全体を景観単位の構成によって理解するものであり、さらに、文化的景観は地域の生活や生業の変化に応じて変容する動態性を所与の性質として含んでいるので、その単位構成や全体の規模なども変化するかも知れない。すなわち、ある文化的景観の全体を検討するときにまず見るべき、あるいは、見えてくるのは、対象となる範囲又は対象とする範囲が、いくつかの単位とその結合によってできているということであり、さらにそれらの単位が相互に関係して全体を構成していることである。それを極めて模式的なパターンとして表してみたのが[C]の⑥である。ここでは、単位の多重性と図形の対象性から8つの単位として例示しているが、例えば、この図で、 c_1 は、 $c_2 \cdot c_8$ と大きく影響を及ぼし合う（扇の辺で隣接する単位と大きく接する）とともに、 c_3 から c_7 についても関連をしている（扇の頂点ですべ

ての単位と接している）ことを示している。また、円がひとつの文化的景観を示しているとすれば、 c_1 から c_8 までのどの扇が欠けても文化的景観としての全体が構成されないので、逆に言えば、円（文化的景観）にするための扇（景観単位）をすべて見極めることが重要であると言える。さらには、 c_1 から c_8 まで扇の総合が成す外形は円の秩序の循環性を示しているとも言える。なお、[C]の⑥の図において、線種をすべて点線にしてあるのは、内容や価値の非固定性を表現するためである。

このように[B]の⑤と[C]の⑥で表した2つのスキームは、地域における具体的な検討においては混同されがちなので、これらの図柄の外形から、敢えてこれをピザに譬えて説明すれば、次のような感じになるのではないと思われる。

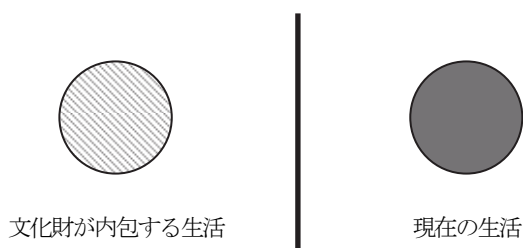
「歴史文化基本構想」などにおいては、誰もが認める潤沢で芳醇な具（指定等文化財）とその他の伝統的な具（未指定文化財を含む）が予め提供され、それらをひとつにまとめるためにピザの生地を敷くもので、場合によってピザの生地自体はそれほど美味しくないかも知れない。この場合、具の方が先にあって変えられないので、生地は具に合わせて適切なものを用意しないと、ピザとしては滅茶苦茶となる。一方、文化的景観においては、そのピザの生地自体の旨味に特徴があり、基本的にその上には豪華な具が有っても無くてもよく、しかもそのピザの生地は素材（生業又は生活）や作り手（地域住民）、作る時期（時代）によって変化することが許容されているのである。さらに言ってしまうと、その旨味が許容できなくなれば、それで基本的には「おしまい」ということになるが、日本における文化的景観の保護制度では、その旨味の面影がある程度残っていれば、作り手やその調理場の環境（例えば、景観法による措置）への支援を行うことによって、素材調達にも信頼を回復させるような手伝いをできるようになっていると言える。

ちなみに、[B]の⑤に相応する近年の動向には、いわゆる『歴史まちづくり法』における「歴史的風致維持向上計画」があるが、これをまた、ピザの譬えで言えば、調達できる具の種類が誰もが認める潤沢で芳醇な具やその他の伝統的な具以外にもあり、特に新しい素材やピザの生地を、強力な支援（『歴史まちづくり法』の下にさらに良いものにすることができる、というようなイメージであろうか。

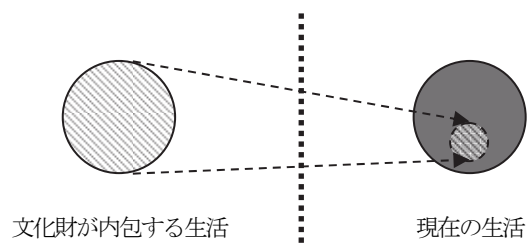
（3）文化財と生活

一般に、文化財が内包している地域の生活の記憶と現在の人々の生活の内容には、或る質的な距離感がある。それは、時間的隔絶や地域住民集団の交代、内外の様々な交渉関係の変化などと関連が深いと考えられる。日本の文化財保護法における文化的景観の最も顕著なメルク

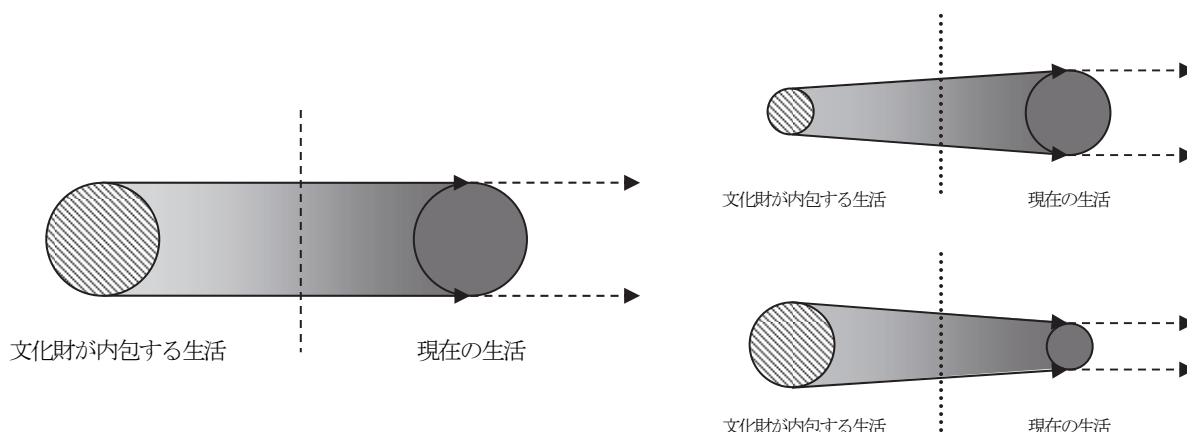
〔A〕 隔絶している場合



〔B〕 一部が継承されている場合



〔C〕 変容しながらも継承され進化している場合



図V-2-4. 文化財と生活

マールは、「生活又は生業」との関わりであるので、記念物と文化的景観の比較を通じて名勝地について検討する上でも、その観点は重要である。ここでは、そのようなことを勘案して、図V-2-4のような単純パターンによって、文化的景観とその他の文化財との類似性及び相違性に着目して検討したい。

例えば、遺跡を事例として、特に時間的隔絶の観点で考えれば、現在の日本各地の地域における社会と文化の具体的な祖形は、多くの場合、中世以降の地域像を基盤としておりと考えられるので、宮都や一部の古代寺院の跡などが所在する顕著な地域を除けば、〔A〕のように、中世よりも以前の時代に属する遺跡に内包されている生活の記憶は現代の生活の内容とは切り離されていると言える。その端的な例は、宅地開発や圃場整備などに伴う発掘調査によって発見される先史時代の集落跡である。この場合、その地域で既に十数世代を過ごしてきた家系においてすら、実感の上で、現在の生活内容との直接的な繋がりを認められることはほとんど不可能であると言える^{註19)}。

一方、中世以降の居住地の形態を基礎として現代的な地域の構造がある場合や、あるいは伝統的な生業がなお

一部において継続していて地域の在り方を特色あるものとしている場合などにおいては、文化財が内包する生活内容が継承されて現在の生活内容の一部を成している〔B〕のような場合がある。これらは特に近世城下町が形成された地域に典型的に見ることができるが、古代以前の文化財の中でも日本に固有の古墳などは、もとの起源とは直接の関係は無く、その後の歴史の中で、地域における民間信仰等の関わりや地域の古くからのランドマークなどとして、現代の生活内容にも強い関連性を有するものもある。

こうして一般には、文化財が内包する生活は、現代の生活とは区別される。しかし、文化的景観や伝統的建造物群、近代の遺産の一部^{註20)}などにおいては、そこに人々が継続的に暮らしてきた、まさにその暮らしの場を対象としていることから、今度は逆に、〔C〕のように、文化財が内包する生活と現代生活と直結しているものとして取り扱われる。そうした意味では、記念物のうちでも名勝地における現存庭園や遺跡における寺院境内・神社境内、そして、それに含まれる有形文化財としての建造物等などは、もとの用途を継承している点において、このようなスキームに含まれると言えるが、保護すべき在り

方については、それぞれに具わっていると認められる或る時代観と造形を拠り所としており、いわば、理想的には揺るぎの無いものとして、現代の生活の中に組み込まれている。

生活の基礎をなす居住の場として形成されてきた伝統的建造物群の場合には、適切な保護の観点からは、当然、その生活の営みが今日的な変容を一部受けつつも継続していることが重要であるとしても、文化財としての伝統的建造物群はその有形的な部分を将来に向けて良好な状態で継承するために、経営上の観点から別の形態による維持管理を採用する場合もある。すなわち、本来、[C]であるべきところ、[B]との折衷的な在り方なども検討の射程に入るのである。

一方、文化的景観の場合には、地域における生業又は生活の営みが景観地の在り方を支えていることから、それが全く変わってしまうようなかたちで移行してしまうと、その内容や、ひいては価値そのものへの影響があると考えられる。すなわち、保護の基準は、風土を背景して過去からの連綿と営まれてきた「生活」の在り方に裏打ちされた本質の連続性にあると言える。そうした観点からすると、文化的景観においては、例えば、同じ「保護」の用語を採用しつつも、**protection**^{註21)}よりも、特に**safeguarding**^{註22)}と表現する方が相応しいようにも思われる。実際には、生活様式や社会思潮の変容に伴って、景観地の在り方も影響を受けていくので、[C]の左図のように、安定的に推移するイメージではない。多様な地域社会の中で個性を発揮し始めた淵源から今日息づいている文化的景観までの様々な連続的な沿革があることから、実際には[C]の右方に上下に配置して示した図のような発展・衰微などのケースが複雑に絡んでくものと考えられる。その点では、近代以降において、社会の必要に応じて求められるべき機能の変化に晒されている都市公園などは、名勝地と言うよりもむしろ文化的景観に近い観点で理解されるべきかも知れない^{註23)}。

こうした文化的景観に託された特質は、民俗文化財にも通じる。民俗文化財の場合には、「衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能、民族技術及びこれらに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件でわが国民の生活の推移の理解のため欠くことのできないもの」としているが、従前から保護措置が講じられている有形文化財・無形文化財・記念物と同様に、社会動向の変遷の中でその衰亡や滅失が顕著に危惧される対象を特定して指定するスキームを採用しており、生活の中でもその一部を対象としたものと言える。また、伝統的建造物群では、文化財としての伝統的建造物群と一体の風致を形成する保存地区を含めた措置を講じるものであるから、その保護スキームにおける文化財と生活との関係は間接的な枠組みとなっている^{註24)}。一方で、文化的景観に

おいては、或る地域にある生活全般との関係において形成されてきた地域の姿を対象としようとしている点で画期的である^{註25)}。そういう意味で、文化的景観は、地域の構造と地域の生活との間に固有の相同性に文化財としての価値を見出す取組とも言える。人間の成長と加齢に見られる同一性のように、様々な要因の下に時間の経過とともに変化していく景観のメルクマールにも着目し、全体として連続している地域の本質に着目した文化遺産の観点である。しかも、その連続性は、時に変化を伴う何らかの仕組みによって地域の同一性を継承していくものである。保護対象としての文化的景観を規定する「生活」は、そうした仕組みの中心となるものでもある。言い換えると、文化的景観において、他の文化財との比較上、「時間」や「空間」の連続性が重要なメルクマールとすれば、それらを地域において繋いでいるのが、人々の「生活」であると考えられるのである。

また、文化的景観における「生活」は、保護対象の諸要素と全体構成との関係においても必要不可欠な役割を果たしていると考えられる。例えば、記念物のうちの遺跡については、その歴史性と学術性を背景としつつ、遺構と遺物、そして、その遺跡の空間の総和から成ると説明される。また、記念物のうちの名勝地においても、人工と天然から成るそれぞれの要素とその空間の総和から成る点で、整理は一致しているし、動物・植物・地質鉱物においては、学術上の重要性からその対象は個体とその総和から成る。有形文化財としての建造物は、様々な部材とそれらから成る全体として説明できるし、伝統的建造物群はそのような建造物の群として、さらには、その保護措置のため決定される保存地区については、それらの建造物の群と一体を成して歴史的風致を形成する環境物件との総和として説明できる。一方、文化的景観においては、個別の諸要素と全体構成との間に「景観単位」というスキームを設け、それぞれを関係付ける仕組みの説明を求めている点で特徴的である。

文化的景観の観点からの理解が直感される地域では、人々の生活・生業の内容と地域の構造はよく一致する。人々が暮らす地域がひとつの景観 **landscape** として機能するには様々な要素 **elements** と過程 **process** が必要であり、それらすべてが絶えず生成し、また繰り返し再生し、持続的に発展することで文化的景観としての地域は成り立っている。そういう立場からすると、人々の生活・生業の内容と地域の構造がよく一致している状態・状況を常に生成し続ける地域こそが文化的景観であり、言い換えれば、人々の生活・生業の内容と風土を基盤とする地域の構造がよく一致する、そういう景観に、私たちは文化的景観を直感するというこかも知れない。

そのようなことを踏まえると、生活の履歴を過去に押し込めるのではなく、これまで積み重ねられてきた生活

が現代の地域のどこにどのように息衝いているのかを注意深く把握し、それが[A]や[B]のようにならずに、地域の将来に息衝いていくようにすることに価値内容を見出そうとする点が、文化的景観の検討において特徴的であると考えられる^{註26)}。

6. 記念物と文化的景観における風景

文化財としての風景の問題、あるいは、風景と文化財の関係については、文化的景観の保護制度が文化財保護法制上に創設されるまで、主として名勝（あるいは、名勝地）の分野に関わることであり、もしくは、歴史的な町並みや集落とその風致については、特に昭和50年（1975）以来、伝統的建造物群保存地区において取り扱われて来た。いわゆる町並みや集落については、土地の広がりや有するものの、伝統的建造物群の保護制度が創設される以前において、いわば試行的に取り組まれたごく限られた事例^{註27)}を除き、名勝地を含む記念物は守備範囲として来なかったため、保護すべき対象を中心に考えた場合にも、文化財の類型にそれほど競合を意識する契機はなかったものと思われる。それは、例えば、歴史的建造物にあって一体に造営された敷地（寺社境内地、庭園など）においては、建造物は有形文化財として、建造物を含むその敷地は記念物として、それぞれの観点からの保護措置を併せて講じることに見られる。

一方、文化的景観については、棚田が有する文化財としての保護に関する検討を端緒として^{註28)}、ふるさとを代表する風景の代名詞ともいえるべき棚田・里山など、農林水産業に関連する景観を文化財として保護する方策に関する検討がさらに進められ^{註29)}、風土を背景とした様々な生業と生活を包摂する文化財として概念が整理されたものであり、地域における日々の生活に関わる風景や景観がその検討の対象とされている。地域に所在する有形・無形・民俗の文化的所産や記念物、伝統的建造物群という、日本において従来から保護措置が講じられてきた文化財の対象は地域社会との関連で把握されるものであり、それらが地域に展開する風景や景観、風致は、しばしば文化的景観が想定している要素や単位としても含まれることとなる。こうしたことに加え、〈ア〉「文化的景観」という用語が、一般に「歴史的環境」が「歴史的な環境」を意味するのと同様に、「文化的な景観」の意味で受け取られ、概ね「文化的な趣が感じられる風景」のことと同義に理解される傾向にあること、そして、〈イ〉それまで文化財として取り扱われて来なかった棚田のような農業の風景が「文化的景観」として取り上げられるようになるとともに、特にその価値について風景の美しさが強調されてきたこと、あるいは、〈ウ〉そうしたことから、例えば、地域固有の価値を再検討する中で、これまで見

過ごしてきた地域の生活が生み出す風景に文化的な意味での美しさを「文化的景観」に事寄せて再発見しようとするような動向もあり得ること、などにも留意したい。

以上のようなことを踏まえつつ、ここでは、名勝地を含む記念物と、新たな観点をもたらしている文化的景観の風景に寄せる主な関心について再検討する。

（1）記念物と風景

そもそも、近代における記念物（史蹟名勝天然記念物）の保存は、国土の成り立ちと国家の歴史、そして、それらと私たちの関わりを全機的に把握し、将来に存置する観点からであったと考えられる。そうした観点から、大正9年（1920）の制度施行に当たっては、史蹟と名勝と天然記念物の一体性や包括性を前提としつつ、それぞれに適用する保存要目は全体として重複が無いようにとの考えで整理され、特に風景に対する関心については、主として「名勝」に含まれたかたちとなっている^{註30)}。

そして、このような保存要目の立場は、文化財保護法施行時の指定基準の検討においても、史跡・名勝・天然記念物のそれぞれの分野の枠組みを保持しつつ、実質上、軽微な改訂を加えることでそのまま引き継がれ、今日に至っている。すなわち、記念物における風景の関心は、史蹟名勝天然記念物保存法以来、名勝を中心として継続してきたものと言ってよい。それは今日の文化財保護体系の中で名勝は風景を対象とする文化財であるとの一般的理解ともよく一致する。

しかし、もともと「名勝（名勝地）」そのものが、優れた風景を対象とするという漠然とした印象を普及してきた^{註31)}上に、本論で先述してきた国有林における保護林制度や都市計画における風致地区制度など、風景の保全と関わる諸制度との関係や区別は一般的理解の上では明らかではないし、特に戦後においては、自然の風景地の保護と利用を趣旨とする自然公園制度の強力な普及、名勝における庭園の指定割合の増加、そして、今日、「風景」とほぼ同義で日本国民の間に普及し、定着している「景観」（以下、本節の論述において、こうした「風景」と「景観」の同義性を踏まえた表現として「風景／景観」と記載する。）の保全、そして、その「景観」という言葉を含む「文化的景観」が検討されるようになって、名勝（名勝地）に対する理解は、更に加えて曖昧な印象を深める状況が展開されてきたということも指摘できる。

『史蹟名勝天然記念物保存要目解説』において「名勝之部」及び「地質・地質物の部」を執筆した史蹟名勝天然記念物調査會臨時委員で地質学者の井上禧之助は、大正10年11月10日に厳島千疊閣で行った講演「風景と其の保存^{註32)}」において、「風景と云ふのは、人が見て氣持が好い、即ち吾人に快感を起させるものが即ち風景である。」と広義の解釈を述べ、それが長く「風景」である上では

「變化」が必要であることを主張し、また、「人々の感じに依って違ふもの」で年齢、生活等によっても異なり、風景に標式、要素、特色、そして、各人による観察の差があることを踏まえつつも、科学的観点から、風景は自然現象の発露に、橋梁や神社仏閣などの人工物が風景の美を添えるとした。井上は、ここにいう「自然現象」について、「地質學上の現象」、「地形」、「天文（日月等のほか、四季の變化）」、「氣象（降雨、降雪、晴雲等）」、「生物（動物及び植物）」を挙げ、これらの天然の現象が、「相助け相關聯して、風景を成す」としている。しかし、それだけでは風景は完備せず、「風景は人が之を賞するのでありますから、幾ら風景の佳い所で、行くことが出来なければ何にもならない。」として交通の必要を挙げ、加えて、旅宿の設備、地域の衛生も、風景の間接的要素であることを述べるとともに、さらに、風景の美を添えるものとしての橋梁、社寺、城郭等の人工物、そして、風景そのものではないとしても、「想像に浮べて風景の美を添ふるもの」として、その風景をめぐる史実や伝説等の重要性も指摘した。そして特にこうした風景論を講じるなかで、意味不明瞭な「名勝」については、これを「名所」と「風景」の2つから成るものとの見解を示している^{註33)}。

また、風景と史蹟名勝天然紀念物との関連については、昭和12年(1937)に風景協會が編纂した『日本風景讀本』の「日本風景と史蹟名勝天然紀念物」において、矢吹葉人が、風景は天然自然のものと人為的のものから成り、史蹟名勝天然紀念物も天然自然のものと人為的のものを対象としていることに触れ、史蹟名勝天然紀念物と風景とは本質的に合一すべき密接不離のもので、少なくとも史蹟名勝天然紀念物を除いて風景を論じることは不可能であるとし、なかでも名勝と風景は多少の差異があるもののほぼ同一のものと言ってよいと述べている^{註34)}。

記念物がその対象として想定しているもののうちでも、こうした初期における「名勝」と「風景」（あるいは、今日的に普及している「景觀」）との関係の認識については基本的に継承されて今日における名勝地の重要なメルクマールを成しているものと言えるが、私たちが保護すべきと考える風景／景觀に対する関心は、土地や土地に定着する天然物・人工物から成る環境、もしくは、そのものが審美的な意味で優秀ではなくとも、飽くまで私たちとの関係において大切な意味ある風景であるはずであるので、その点は、なお、今日的な観点から、風景／景觀と名勝（名勝地）との関係について検討を重ねられなければならない。

（2）主体—環境系と風景／景觀

そうした観点から注目すべきは、例えば、武内和彦が『ランドスケープエコロジー』の中で、landscapeの訳語としての「景觀」に触れつつ、いわゆるよい景色とし

ての「風景」の意味合いも含んで日本に普及している「景觀」という言葉に付与されている概念では「地域における土地と人々の営み」である総合的環境像としてのランドスケープに備わっている本来の特質を評価し得ないことを指摘し、「主体—環境系的な環境觀に基づく人間主体的な環境の認識像」としての「ランドスケープ」に着目したことである^{註35)}。この「ランドスケープ」の捉え方は、人間（あるいは人間社会）を含む「環境」と、環境に含まれる「人間（あるいは人間社会）」との間に生じる現象に関する人間主体的な理解であり、今日的にあるべき風景／景觀の理解の水準を示しているものと言える。

しかし、こうした風景／景觀に対する認識を有形・無形の両側面から考え、ランドスケープとして風景／景觀を理解するとき、主体—環境系における環境は、主体に対する客体として分離・峻別できるものではないし、主体—環境系において環境との相互関係・相互作用により止揚されて存在する主体（人間あるいは人間社会）は環境と同様に常に変化に晒されているため、主体—環境系を法的処分の対象として特定することは容易ではない。なおかつ、今日まで継承されてきた名勝（名勝地）に関する初期的概念とその保護制度の経過からすると、こうした風景／景觀に関するランドスケープ的な観点を十分には網羅することが出来ない構造的命題を含んでいる可能性があると言わざるを得ない。

このようなことに対して、今日、日本において保護措置を担保する意味で普及している「文化的景觀」、すなわち、文化財保護法において保護の対象としている文化財としての「文化的景觀」が、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景觀地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの。」と定義されていることは、価値把握の観点から、人間活動（地域における人々の生活又は生業）と環境（当該地域の風土）との間に生じる関係について、特に相互作用にまで着目した点で、従来から名勝（名勝地）に付託されてきた風景／景觀に対する関心とは区別されるものと言える^{註36)}。

その一方で、保護制度上、記念物のうちの名勝地も、文化的景觀も、保護措置の対象は環境の区域であり、法的処分の対象としての有体物、すなわち、土地の範囲及びその土地の定着物として特定することとされている点で共通しているので^{註37)}、保護法制における適用対象を以て名勝地と文化的景觀とを区別するのは容易であるとは言いがたい。風景／景觀の保護・保全に対する国民一般の理解の水準が、環境の相貌にあるとすれば、これらの区別については、なおさら難しいものであると言える。

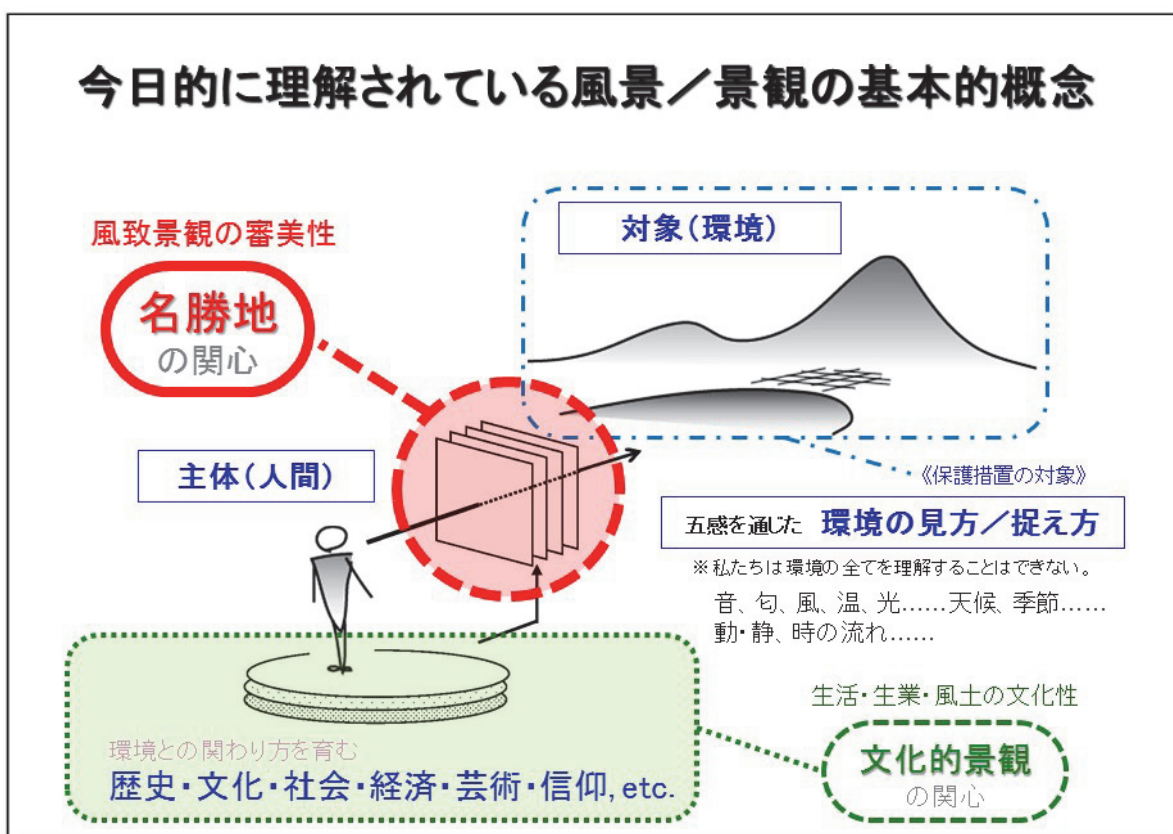
（3）名勝地と文化的景觀の風景／景觀への関心

さらに風景／景觀に関するそうしたことを、主体—環

境の相互の関係の中で考えると、小野良平が今日的な風景計画学研究的観点から景觀工学の可能性を論じる中で「ものの見方」に着目して示した模式図^{註38)}は、名勝地と文化的景觀の風景／景觀に対する関心がどのような点にあるのかについて端的に理解するのに示唆的であると思われる。小野が示した模式図は、「主体（人間）」と「外界（環境）」との関係に、人間あるいは人間集団の「ものの見方（まなざし、Way of seeing）」とその根本にあって人間あるいは人間集団の認識に反映される「自然、歴史、社会、経済……」の4つによって、その骨子を簡便に図示したものである。そして、この模式図に風景／景觀に対する名勝地と文化的景觀の関心がどのような点にあるのかに関する検討を加えてみたのが図V-2-5である^{註39)}。

言える。そして、私たちにとっての「環境」の意味とは、私たちと環境との関わりを営々と育んで来た「歴史、文化、社会、経済、芸術、信仰等」、いわば、人間集団の基盤の在り方と密接不可分であり、それらが私たちと環境との関係に媒介となる「環境の見方／捉え方」を生成して、私たちにとって意味ある環境理解の構造や機能、運動を実現している。

名勝地についても、文化的景観についても、土地及びその定着物を対象とする法的処分の方法が採用されていることは、風景／景観に対する国民一般の理解水準からすると、あたかもその環境の「見た目」を主たる対象と



図V-2-5. 風景／景観に対する名勝地と文化的景観の主たる関心の相違 [※小野良平(2008)に加筆]

しているような認識をより強調し、保護措置を講じる中でも特にその「相貌」を操作することが中心であるかのような理解をさらに普及させているのではないかとも思われる。なぜならば、多くの人々にとって、風景／景観に接するとき、私たちは無意識にも、自然美に代表されるような、その景色の美しさ、すなわち風景美を求める傾向にあると思われるからである。そうした立場からは、名勝地も文化的景観も、風景／景観の「相貌」に価値を見出しているように見えるので、国民一般において、しばしば、広い意味での良好な景観の保全と、名勝地や文化的景観として保護に対する理解が混同されることとなる状況は容易に想像できる。

一方で、風景／景観の「相貌」に対する関心は、名勝地においては「結果的」な観点からのものであり、文化的景観においては「要因的」な観点からのものであるとも言える。それぞれの価値内容に照らし合わせて保護措置の対象である環境の「相貌」に何らかの異常を確認した場合を考えてみると、名勝地については、「結果」としての風致景観の審美性を保持するべく、その異常の内容を確認して対処すべきこととなるのに対して、文化的景観については、「要因」としての地域生活・生業・風土の文化性を保全するべく、その異常の様態を確認して対処すべきこととなる。その背景には、名勝地において、風景／景観は或る到達した姿態を想定し、文化的景観において、風景／景観が常に生成され続けていくという、風景／景観への態度と関わり方の違いがある。もちろん、環境は常に変化し続けており、人びとの認識も変化し続けていて、私たちと風景／景観の関係は変化し続けているから、名勝地の観点からもそれは常に生成され続けていると言える。しかし、文化的景観の観点から重要なのは、人びとの営みと環境との相互作用に基づく風景／景観の生成という点に着目していることである。

文化的景観は、風土に応じた生活と生業が地域の相貌に反映している点で視覚的に認識されとも言えるが、実際には、一見して外形的に視認することができないことも含め、主体－環境系が生活文化の中でどのように構築され、機能しているのかということに主たる関心を有するものである。それは、生活・生業の故あって人びとにより営々と施されてきた数々の工夫とそれに対する環境の反応との総体であって、なればこそ、そこに生まれ育った人びとにとっての故郷を感じさせる、そういった意味で、そこに生じている風景／景観が掛け替えの無い価値を生じるものとも言える。言い換えれば、文化的景観における風景／景観は、第一義的には、地域に暮らす人びとにとって不可欠の意味あるものとして理解されるべきものであって、例えば旅行者等の立場からの価値内容に関する評価は、あくまで二義的なものと言うべきである。

そうした観点からすると、文化的景観において重要な

のは、風景／景観そのものというよりも、風景／景観（あるいはその相貌）に立ち現れている地域の内容と状態であり、それが地域の暮らしにおいてどのような意味を示しているのかということであると考えられる。

比喩的な命題として言えば、「文化的景観とは何か」などと対象物として理解しようとするのではなく、「文化的景観とはどのような事象なのか」というように、その状態や現象の動静に着目することによって、記念物で名勝地に代表される風景／景観への態度との違いはより明確に判別されるかも知れない。

（４）名勝地と文化的景観が包摂する内容

日本における「風景」や「景観」の用語は、広く様々な場面に普及しており、その意味内容に関する詳しい検討は、微妙な特色の捉え方の差異を含めると、今日、千変万化の様相を呈している。本論はそのような風景論や景観論を論じることを目的としていないのでここに検討しないが、風景や景観を出発点として、主に文化的な観点から価値内容を評定し、法的な保護措置を講じている枠組みとしては、文化財保護法における記念物のうちの「名勝地」、そして「文化的景観」によって概ね代表されるということは、ここに改めて確認しておきたい。

その一方で、上述したところ〔V-2-6(1)～(3)〕で検討したように、名勝地も、文化的景観も、将来に継承すべき文化財としての価値内容の観点から着目するのは、いわゆる風景／景観、あるいはその相貌に対する関心ばかりではない、そういうことにも改めて留意しなければならない。

ア．文化的景観に含まれる内容

平成17年（2005）の保護制度施行から未だ10年余りの文化的景観の場合、選定されている重要文化的景観は50件〔平成27年12月末現在〕で、選定事例は近畿圏や北部九州に偏在しており、また、日本全国における生活・生業の多様性を思えば、類型や保存計画の取組においても実践事例数が十分とは言えず、様々な措置については未だ途上にあると言える状況であるが、制度の構成上、その実質的な措置は景観法に基づく条例等により風景／景観の相貌に関する制御を中心としていると言ってよい。

しかし、文化的景観において、風景／景観の相貌を調えることは、いわば手段の一部であって目的ではないとも言えるべきである。風景／景観の相貌は、地域がどのような風土を基礎としながら、地域住民のどのような生活・生業と関連して成り立っているのか、あるいは、地域の生活・生業との関係でどのように認識されているのか、などについて、文化的な観点から把握する契機として理解されるべきである。一方で、文化的景観の保護を検討する場合にしばしば悩ましい課題として取り上げられるのは、風景／景観の全体性を構成している諸要素は

何かということである。文化的景観を構成すると考えられている諸要素そのものは景観ではないにも拘わらず、それが組み合わさると景観としての構成が立ち現れてくるのは、それらを繋ぎ合わせる何らかの因子の存在を示している。日本における文化的景観保護制度は、いわゆる都市の文化的景観をも含む観点を明確に示していることからしても、核心的に重要なのは、実は、自然と文化の相互作用ではなく、人間と環境の相互作用であると言えるから、むしろ、地域における風景／景観の相貌が、如何なる仕組みによってその秩序が生成されてきたのか、あるいは、生成されて続けているのかに着目するものである。そうした因子として、一見して目に見えない環境の構造や機能、そして、地域社会における生活・生業（人びとによる無形の営み）、あるいは、経済活動なども、その理解のため不可欠のものと言える。

こうした観点を踏まえると、文化的景観は景域^{註40)}やランドスケープ^{註41)}の一部であるとともに、特に文化的側面を強調し、さらに、土地的概念や認識像を超えて、そこに人びとの営みそのものを含む文化財概念として理解することができる^{註42)}。

イ. 名勝地に含まれる内容

一方、大正8年（1919）制定の史蹟名勝天然記念物保存法による措置に始まり、大正11年（1922）以来、100年近く名勝の指定保護に関する実績を有する名勝地の場合、396件〔平成27年12月末現在〕の名勝が指定され、また、平成17年（2005）の制度施行以降において、79件〔平成27年12月末現在〕の名勝地が登録記念物として登録されており、時代とともにその適用対象の広がりを窺うことができる。

特に庭園については、文化財保護法施行以来の重点方針に基づき、平成27年（2015）12月末現在で、指定におい55%余り^{註43)}、登録において70%余りを占めており、優れた歴史的庭園を指し示す言葉として「名勝庭園」の用語も広く普及しているなど、文化財保護法に言う「名勝」（名勝地）は、日本における歴史的庭園の保護措置の代名詞とも言うべきものとして定着している。しかも、今日においては、遺跡化した庭園、発掘調査により検出される庭園遺構の保護についても、特に庭園史上の重要性の観点から、「名勝庭園」として指定等され、むしろ、庭園として必要な保存整備のために措置されることも定着して来たと言ってよい。

こうした現状と先述した名勝保護制度施行初期の認識とを併せて考えると、日本において保護すべき「名勝」には、主として「風景」と「名所」、そして「庭園」が含まれるべきと理解できる。このような理解は、文化財保護法第2条第1項第4号における「庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で芸術上又は観賞上価値の高いもの」として、特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝

天然記念物指定基準の名勝の部に示された区分とも一致すると言える。指定基準には、「わが国の優れた国土美として欠くことができないものであつて、その自然的なものにおいては、風致景観の優秀なもの、名所のあるいは学術的価値の高いもの、また人文的なものにおいては、芸術的あるいは学術的価値の高いもの」とあつて、名勝の指定に係る条件付けとして、《A》「わが国の優れた国土美として欠くことができないもの」であることを必須とし、《B a》「自然的なもの」と《B b》「人文的なもの」とに分けて、さらに付している条件付けに対応するものと言えるのである。

すなわち、《B a》「自然的なもの」においては、〈a1〉「風致景観の優秀なもの」、〈a2〉「名所的価値の高いもの」又は〈a3〉「学術的価値の高いもの」のいずれかに適合している必要があり、また、《B b》「人文的なもの」においては、〈b1〉「芸術的価値の高いもの」又は〈b2〉「学術的価値の高いもの」のいずれかに適合している必要があるとしており、概観して〈a1〉が「風景」、〈a2〉が「名所」、そして、庭園を芸術作品としての名勝地の代表とすれば、〈b1〉が「庭園」にそれぞれ対応するものである。

なお、「学術的価値」の用語が繰り返されるが、史蹟名勝天然記念物保存要目の成り立ちなど^{註44)}を踏まえれば、〈a3〉の「学術的価値の高いもの」とは、天然記念物における学術的価値^{註45)}に照応して「自然的（自然科学的）観点から学術的価値の高いもの^{註46)}」、そして、〈b2〉の「学術的価値の高いもの」とは、史跡における学術的価値^{註47)}に照応して「人文的（歴史的）観点から学術的価値の高いもの^{註48)}」などと読み分けるのが妥当である。

こうした観点に立つときに特に検討の対象とするべきは、《B a》「自然的なもの」のうちの〈a2〉「名所的価値の高いもの」であり、また、名勝指定に係る必須条件として掲げている《A》「わが国の優れた国土美として欠くことができないもの」における「国土美」という概念であると言える。

本論第Ⅱ章第1節第4項〔Ⅱ－1－4〕（今日的理解としての「名勝」概念）における検討とも関係して、従来、特に「自然的なもの」については、「風致景観が優秀で名所的・学術的価値が高いもの^{註49)}」などの理解が一般的なものと言える。しかし、指定基準における名勝の価値内容を宣言している前文の文法は、「わが国の優れた国土美として欠くことができない自然的なものうち、風致景観の優秀なもの」、「わが国の優れた国土美として欠くことができない自然的なものうち、名所的価値の高いもの」あるいは、「わが国の優れた国土美として欠くことができない自然的なものうち、学術的価値の高いもの」の3つを認めていると理解するべきであるので、敢えて言えば、たとえ今に在る風致景観が優秀でなくても、名所的価値や学術的価値の観点から「わが国の優れた国土

美として欠くことができないもの」は名勝として保護すべき対象として重要であるという認識が示されていると言ふべきである^{註50)}。一方で、文化財保護法第2条第1項第4号における「庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で芸術上又は観賞上価値の高いもの」との照応からすれば、「その自然的なものにおいては、観賞的あるいは学術的な価値の高いもの」としなかったのは何故か、という疑問も指摘できる。

その検討のひとつの観点としては、記念物の一体性を挙げることができる。史蹟名勝天然記念物保存法下における史蹟の保存要目には、名勝にも関連する項目として、「八、由緒アル舊宅、苑池、井泉、樹石ノ類」のほか、「十一、重要ナル傳説地^{註51)}」という項目が設けられていたが、文化財保護法下における史蹟の指定基準からは除外・再編されている。これは、史蹟の指定基準に「わが国の歴史の正しい理解のため欠くことができず、且つ、その遺跡の規模、遺構、出土遺物等において、学術上価値のあるもの」とあるように、遺跡の規模や遺構、出土遺物等に関する文献史学や考古学による評価を主体とする観点が増強されたことによる。言い換えれば、遺構や遺物に基づく学術的評価が曖昧な伝説地の場合には、「わが国の歴史の正しい理解」の観点から史蹟としては取り扱わない立場を示したものと言える。しかし、特に自然的な環境を有する記念物のうちには、由緒・謂われ、伝承・伝説等の観点から、国民がどのように国土を理解してきたのかを知る上で重要な意味を有する場所があり、史実の真偽に拘わらず、一般に「名所」としての価値が定着している場合があることから、これを名勝として把握することとしたと推察されるのである。

ところで、文化財保護法施行後において、自然的名勝の指定が低調であったことについては、すでに本論第IV章第3節[IV-3]において整理を示したところであり、平成9年(1997)の名勝川平湾及び於茂登岳〔沖縄県〕の指定前においては、昭和26年(1951)指定の名勝及び天然記念物象頭山〔香川県〕をはじめとして、自然的名勝の指定はわずか8件のみで、しかも、その説明は、自然的な風致景観の内容を中心としたものであって、指定基準に示された「名所的」の観点は十分に発揮されていなかったと言わざるを得ない。

一方、昭和49年(1974)の文化庁長官裁定において庭園の指定促進を強調し、「自然名勝その他庭園以外のものについては、その由緒等から考え、特に我が国の歴史、文化とのかかわりの濃厚なものについて、指定を考慮すること」と表現されたことに象徴されるように、自然的名勝の指定については消極的な対応に止まってきたが、『我が国の文化と文化行政』〔文化庁編、昭和63年(1988)〕において、「自然を主体とする名勝の指定は、既に主要なものについてほぼ完了したと考えられ、近年新たな指定

は行われていないが、今後、古来詩歌に詠まれるなどの由緒のあるものを更に調査し、取り上げることも考えられる。」として、所謂「などころ」としての「名所」の観点に注目するようになってきたのである^{註52)}。

こうした経過を踏まえつつ、近年における今日的な自然的名勝の新指定の嚆矢となった名勝川平湾及び於茂登岳の指定以来、自然的名勝の説明文においては、歴史・芸術・民俗等の観点からの由緒・謂われ、伝承・伝説に基づく評価が明記され、あるいは、そのことが当該名勝地の内容を価値付ける根拠として定着するようになり、また、近年取り組まれて来た特定の文脈や主題の下に複数の名勝地を一連のものとして一つの指定に含むものにおいては、自然的なものの観点から風致景観の優秀であるという観点に加え、多分に名所的価値の観点からのsiteが取り上げられるようになってきたのである^{註53)}。

そのようなことを含めて考えると、名勝指定に係る必須条件として掲げている「国土美」の概念が、所謂、「風景美」(あるいは「景観美」)をのみ意味するものではないということも明らかであると思われる。「風景美」をのみ表すのであれば、「わが国の風景美として欠くことのできないもの」とすればよいのであって、それを「優れた国土美」としているのは、謂わば、史蹟名勝天然記念物保存の取組の実績を踏まえつつ、国土の麗しさを実感させるものとして、風景に加え、名所、庭園などをも含めて日本の優れた名勝地として把握されるべきとの理解が示されたものと言える。

ウ. 名勝地と文化的景観の対比(再考)

文化財としての名勝地と文化的景観が包摂する内容について上述のように示すと、それぞれの立ち位置の違いは相当際立つように見える。しかし、このような整理は対比の明瞭な枠組みを示し得ているとはいいがたく、今日一般に普及・定着してきた風景／景観保全のイメージからすると、依然として厄介な事態を残したままとも言える。一方、名勝地の場合、保護制度施行から90年余りを経て、関連する内容を含む他の制度措置がさまざまに展開する中で事例の積み重ねによって対象のイメージがかたちづくられてきたとともに、社会思潮等の変化に伴ってそれまで想定していなかった対象を保護の射程に含むようになったりするなどして、時代とともに期待されてきた内容には変遷があり、関連する他の多くの枠組みにおいて幅広い取扱いが展開して来た「風景」のほかに、名勝地に特徴的なこととして注目すべきは「庭園」と「名所」を固有の対象としてきた点と言える。

他方で、日本の文化財保護法における文化的景観の枠組みは、最初、記念物保護行政における名勝分野において検討が着手されたことから、名勝地保護の実績を前提としつつ、日本における遺跡整備事業の進展や、国際的な遺産保護の取組の中で発展してきた世界遺産における

cultural landscape に関する検討などの流れが交差したところに組み立てられたもので、従前の制度設計では含まれない枠組みが志向された点に立ち位置の違いが反映されているものと言える。

その検討においては、世界遺産条約第1条に規定された文化遺産のうち「自然と人工の結合した所産」に相当するものとして、「人間を取り巻く自然環境からの制約や恩恵あるいは継続する内外の社会的、経済的及び文化的な影響の下に、時代を超えて築かれた人間の社会と居住の進化を例証」し、その用語は「人間と人間を取り巻く環境の間に生じる相互作用の多様性を表現する」とした世界遺産における cultural landscape の発想に影響を受けたものである。そして、そこには、既に名勝地保護施策として定着してきた「庭園」や、名勝地に特色ある信仰や芸術、行楽などに関連する「名所」を含ませない一方で、それまで、名勝地の枠組みで十分に対応できて来なかった棚田などの農業景観や日々の暮らしに息づく生活景を含ませようとしたものである。そうした文化的景観の関心の中心は、地域の総体としての landscape であって、佳景中の勝地としての scenery や scenic beauty ではないと言ってもよい。

日本において今日まで展開して来た風景／景観に関する施策や社会思潮を反映して、国民一般が蓋然性を持って共有しうる風景の感触、いわば風景感覚の範囲には、名勝地も文化的景観も含まれるものと思われる。しかし、保護制度設計の履歴を踏まえた観点からその対比を改めて概観すれば、対象とする風景／景観について、名勝地はそこに付与されている場所の意味に着目し、文化的景観はそこに内在されている地域の秩序に着目する文化財ということができるかも知れない。

【註】

※本節は、参考文献8)をもとにして、参考文献7)及び8)などで検討した内容の一部を加えて編成した参考文献10)における「Ⅶ. 補論：文化的資産としての風景—名勝地と文化的景観の保護制度—」の第1節～第3節に、参考文献8)の第5～7節を加えて補訂し、V-2-6を新たに加筆したものである。

- 1) 本論第Ⅲ章を参照のこと。
- 2) 【資料編】I-1-3などを参照のこと。
- 3) 記念物の特徴のひとつとしては、その指定が史跡、名勝、天然記念物という3つの観点から行われることで、このように指定等の種別が複数に規定されているのは、記念物のほか、民俗文化財が有形と無形の2つの指定種別を持つ以外に無い。民俗文化財においては、その一体性において有形的側面と無形的側面のそれぞれから保護措置を講じるべき価値を有する民俗文化財について指定するものと言えるので、文化財保護法制上の文化財の類型の体系の上から、記念物についてもその一体性から理解するのが至当であるが、記念物の場合、民俗文化財の場合と異なって、一見、3つの種類の文化財をそ

のままひとつの類型に収めてしまったように見えるかも知れない。しかし、6類型がそれぞれ文化財の対象を特定する視点と価値の捉え方を示しているとの解釈の観点からすると、我が国の国土の成り立ちにおける自然的対象と人文的対象の総合的観点からの把握にあると理解すべきものと考えられる。

- 4) 【資料編】Ⅵ-3-3参照。
- 5) この点で、本論前節【V-1】註1)に示した武内のような認識は文化的景観の価値を考える上で非常に示唆に富んでいる。日本の文化財保護における文化的景観の中核的なアイデアが、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地」にあることを見ても、当然、このような調和によって実現されるランドスケープに親近感を覚え、或る種の審美性を評価されることはよくあると考えられるし、そのような「心地よさと潤いを与え、美しいと感じさせる」文化的景観は、その価値を記念物における名勝のような観点を持って容易に認められやすいと考えられる。しかし、飽くまでも、文化的景観の本質は、その利便的な結果としての審美性ではなく、その仕組みと、人間活動とそれを取り巻く環境の調和性や持続性に求められるべきであり、当然、その価値に関する評価もその観点から行われるべきものであると考えられる。
- 6) 参考文献1)などを参照のこと。
- 7) あるいは、主として近代という時代に関連する「記念物」などのうち、一般に価値評価の定まっていなかったものについては、「登録記念物」として緩やかな規制の下に間接的に保護措置を講じることとしている。
- 8) このようなことについては、参考文献11)によって検討が深められている。
- 9) 本論第Ⅲ章などを参照のこと。
- 10) 「有体物」とは、法律上の概念で、広辞苑〔第五版〕によれば、「物理的に空間の一部を占め有形的存在を有する物」をいう。同様に、「無体物」とは、「音響・香気・電気・光・権利・発明・創作などのように有形的存在を有しないもの」をいう。文化的景観の保護制度導入に当たって、その対象を規定することについて、単に「景観」とした場合には、例えば、「風景外観。けしき。ながめ。また、その美しさ」〔広辞苑〕のように現在の国民の一般的理解として、光や音、香などの五感を通じて感じられる、いわゆる、眺めとしての「景観」と解釈されるのが普通であるから、「無体物」としてある場所から眺め得る範囲のすべてを意味することと一般に誤解を生じやすく、極めて例外的なものを除けば、その範囲は遠くに所在する山などを含め一般に極めて広大なものとなり、法的処分や行政措置の対象としては現実的でないとの判断もあって、「有体物」としてその対象となる土地の範囲により規定することとして「景観地」としたものである。
- 11) 本章第2節第1項【V-2-1】で述べたように、「記念物」は、法第2条第1項第4号に、遺跡、名勝地、動物・植物・地質鉱物から成るものと規定されており、国土（及びその広がり）を介して一体的に理解されるべきものと考えられるが、遺跡や動物・植物・地質鉱物について、「景観」に対する「景観地」、「名勝」に対する「名勝地」、「風景」に対する「風景地」のように土地の定着性を示す「地」の表現を付加していない（すなわち、「史跡」に対する「史跡地」、「天然記念物」に対する「天然記念物地」などのようにしていない）のは、例えば、以下のように考えられる。すなわち、「史跡」の母集団となる「遺跡」はもともと土地的概念であり、また、「天然記念物」の母集団となる「動物」「植物」「地質鉱物」については、その対象が物体として特定できるとともに、保護措置としては、その対象となるものを含む土地の区域を措置する場合を想定しているものである。一方、「植物」については、土地を指定せずに、土地に定着している樹木そのものを指定

しているものがあり、また、「動物」については、その生態等によって広く分布したり、容易に移動したりすることなどから、195 件の指定に対して 96 件は「地域を定めず指定したもの」である。このように、文化財保護法下における他の文化財類型と異なっており「記念物」における対象特定の在り方に多様性があるのは、その諸元が大正 8 年 (1919) 制定の『史蹟名勝天然紀念物保存法』にあるからと言える。現在施行されている『文化財保護法』は、包括的な対象としての文化財について、「有形文化財」、「史蹟名勝天然紀念物」、「民俗資料」、「無形文化財」、「埋蔵文化財」を加え、昭和 25 年 (1950) に制定された制度である [※昭和 29 年の法改正において、「史蹟名勝天然紀念物」に係る定義の規定において、その母集合を「記念物」と規定した]。その制度構造は、「有形文化財」に関する規定を基本として、必要な準用を定めるものであるから、法律の適用対象である「文化財」は物体として特定されるのを基本とする。「有形文化財」の保護は、明治 30 年 (1897) 制定の『古社寺保存法』を発展的に解消して昭和 4 年 (1929) に制定された『國寶保存法』を基本としており、『文化財保護法』制定時における「民俗資料」は「有形文化財」に内包していたものであった。また、「無形文化財」については、物体として特定できないが、芸能と工芸技術という芸術行為として、その内容と行為者を特定することができる。これらはいずれも、人間の芸術的又は文化的な行為とその結果によるものであるが、『史蹟名勝天然紀念物保存法』が対象とするのは日本の美しい姿 (国家、国土) とその成り立ちを記念するものであり、その特定の在り方はそもそもにおいて多様である。なお、関連して、日本を代表する歴史的建築 (建造物) とともに、しばしば、「観賞」ではなく、「鑑賞」の表記を以て、その賞翫を表現される庭園は、一般に芸術作品として理解される傾向にもあり、また、『古社寺保存法』第 19 条に規定された「名所舊蹟」にも相当するものと言えるが、保護対象としては「名勝」として定着して来たことは、名勝地保護施策を考察する上で、重要な検討課題でもある。

12) 平成 17 年 4 月 26 日付け 17 庁財第 33 号の文化庁文化財部長通知「文化財保護法の一部改正等に伴う制度の運用方針等について」の「第 1 重要文化的景観の選定制度の運用について」のうち、「2 文化的景観保存計画の策定に当たっての留意事項」を参照のこと。

13) 文化財保護法の規定に基づく文化的景観保護制度に関わる議論においても、議論の対象としている遺産について、文化的な「景観」 (場合により、歴史的な「景観」も含まれる) であるから「文化的景観」である、というような理解は、専門家等を含めてしばしば提示されることがある。

14) 伝統的建造物群保存地区の保存計画では、①伝統的建造物群保存地区の保存の基本方針、②伝統的建造物等の決定、③建造物の保存整備計画、④伝統的建造物群保存地区の環境整備計画、のほか、個別事例に即して必要な事項を定めることとしている。

15) 文化的景観保存計画では、①文化的景観の位置及び範囲、②文化的景観の保存に関する基本方針、③文化的景観の保存に配慮した土地利用に関する事項、④文化的景観の整備に関する事項、⑤文化的景観を保存するために必要な体制に関する事項等、のほか、個別事例に即して必要な事項を定めることとしている。

16) 参考文献 9) p2 参照、GIS による計測値。地籍上は、9, 717ha。

17) 本論第 IV 章第 1 節 [IV-1] の註 26) などを参照のこと。

18) 世界遺産の分野では、『世界遺産条約履行のための作業指針』 (“Operational Guidelines for Implementation of the World Heritage Convention”, 以下『作業指針』という。) において、このような遺産の捉え方を Serial Properties (連続性のある資産) と定義しており、近年、このような遺産の捉え方を推

奨する傾向がある。『作業指針』第 137 節によれば、Serial Properties とは、「a) 同一の歴史=文化群、b) 地理区分を特徴付ける同種の資産、c) 同じ地質学的・地形学的形成物又は同じ生物地理区分もしくは同種の生態系、に属する関連した構成要素が、個々の部分ではそうでなくとも、全体として顕著な普遍的価値を有するものである。」と整理されている。

19) しかし、遺跡そのものは、風土のポテンシャルを知る上で、依然として、現在の生活との関連を見出すことはできると考えられる。

20) その最たるものは、いわゆる「稼働資産」と呼ばれる。日本における文化財保護行政における指定等の保護措置は、建設・造営等から 50 年以上の経過を判断の基準としているが、産業遺産の中には、現在も稼働中で、改築や用途変更が見込まれるものがあり、現行の文化財保護施策に馴染まないものが少なくない。2015 年に世界遺産一覧表に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の推薦権等においては、平成 24 年 5 月 25 日付け閣議決定「稼働中の産業遺産又はこれを含む産業遺産群を世界遺産登録に向けて推薦する場合の取扱い等について」を踏まえ、日本政府が世界遺産一覧表に登録推薦する事案としては、初めて文化財保護法に基づく指定等の保護措置を講じない資産を含むこととなった。

21) protection のもととなる動詞 to protect は、to make sure that somebody/something is not harmed, injured, damaged, etc. などと説明され、人や物を害するものの影響を排除する等の行為を表す概念で、人や物を傷付ける何かを想定しているものと言える。

22) to safeguard は、to protect something/somebody from loss, harm or damage などと説明され、to protect の意味と密接な関係を有するが、to keep something/somebody safe と説明され、或る状態を保つことに留意される概念であると言える。

23) 本論第 IV 章第 2 節第 2 項 [IV-2-2 (3) エ (ウ) 文化的景観と公園]、あるいは、同第 5 項 [IV-2-5 (2) 遺跡・庭園・公園の遺産としての本質] などを参照のこと。

24) こうした認識については、大いに異論が唱えられる可能性がある。なぜならば、文化財保護法の規定構造は、「周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している」という条件が明示されているが、「伝統的建造物群」をこそ文化財としているにも拘わらず、専門家を含め、「伝統的建造物群保存地区」が文化財であるという認識が普及していると考えられるからである。こうした認識は、修理・修景等の補助制度とも照応していて、保護措置は「保存地区」を対象とした計画構造を有している。この点は、従来の文化財保護法において規定がありつつも実質適用する行政的措置のログが整備されていなかったいわゆる「環境保全」の条項に潜在する理念に枠組みを示したという意味で、伝統的建造物群の保護制度に特出すべき保護スキームであったと言える。文化財保護制度史の観点からすると、こうした「伝統的建造物群」 (あるいは「伝統的建造物群保存地区」) の保護制度は、有形文化財のうちの建造物や記念物のうちの遺跡に育まれてきた保護措置の延長上に明らかになされてきた限界を超えることの具体を示した点で、重要なエポックを成したものと位置付けることができる。一方で、その制度構造は、都市計画制度上の地域地区としての「伝統的建造物群保存地区」の中に所在する新たな類型である文化財としての「伝統的建造物群」を位置付け、計画措置によって「伝統的建造物群保存地区」を運用するもので、地区全体を文化財とするものではない。一方、「文化的景観」の保護制度は、景観保全行政の進展と相俟って、或る特定された地区全体を文化財として取り扱う枠組みとして設計されている。その発想は、景観保全の国際的動向や World Heritage における cultural landscapes に不可欠の刺激を受けたとして

も、日本において制度としてその枠組みを成立させることができたのは、1950年の文化財保護法制定以来、「文化財」という包括的概念の下に取り組みられて来た歴史的建造物や史跡等、そして、伝統的建造物群という保護措置の展開と適用事例の蓄積等によって整えられてきた施策環境を前提としていると言うべきである。

- 25) 一方で、制度上、「景観地」として、その保護措置の適用対象は、土地であり、土地の定着物である建物や工作物等である。この点は、計画の枠組みや道具を提供する「景観法」とのそもそもの違いであり、文化財保護法に基づく制度の構造的限界を示している。文化的景観がその対象として目指しているのは、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された」地域の在り方であるが、現状、日本の文化財保護制度において、地域を取り扱う計画に関する規定が用意されていない以上、その対象の取扱いに限定的なならざるを得ないのは、自明の限界と言える。
- 26) こうした点については、奈良文化財研究所で開催された平成25年度遺跡整備・景観合同研究集会において、「計画の意義と方法」の主題の下に検討されている。参考文献13)を参照のこと。
- 27) 歴史的な町並みや集落の保護について、記念物の観点から取り組まれた事例には、史跡島田宿大井川越遺跡〔静岡県、昭和41年(1966)指定〕、史跡萩城下町〔山口県、昭和42年(1967)指定〕、史跡越中五箇山相倉集落〔富山県、昭和45年(1970)指定〕、史跡越中五箇山菅沼集落〔富山県、昭和45年(1970)指定〕がある。これらのうち、五箇山の2つの集落については、一体となって集落の歴史的風致を成す耕地や森林の一部を含んでおり、また、平成6年(1994)には、重要伝統的建造物群保存地区に選定された。
- 28) 本論第Ⅲ章第2節〔Ⅲ-2〕の註214)～217)などを参照のこと。文化庁監修の『月刊文化財』では、平成7年(1995)7月号において世界遺産における文化的景観の取組が紹介され、平成9年(1997)1月号では「棚田」が特集されて、その文化財としての保護の可能性が示され、平成11年(1999)には名勝嫉捨(田毎の月)、平成13年(2001)には名勝白米の千枚田が指定された。
- 29) 文化庁文化財部記念物課では、平成12年(2000)10月から平成15年(2003)6月にかけて「農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究」が実施され、文化財保護法に文化的景観の保護制度創設の基礎を成した。報告書の「はじめに」の冒頭で、「近年、各地の農山村地域において、人が生活を通じて自然と関わり合う中で形成されてきた棚田・里山といった景観の保護に対する要請が大きな高まりを見せている。身近な自然地域として最も馴染みの深い棚田・里山は環境の保全及び災害の防止に大きく貢献するばかりでなく、今やふるさとを代表する風景の代名詞ともなり、観光の在り方が多様化する傾向にある中、都市と農村との様々な交流の場として新たな役割が期待されている。」(下線は引用者による。)と検討に係る問題意識を述べている。
- 30) 本論第Ⅲ章第3節第4項(1)〔Ⅲ-3-4(1)〕「史蹟名勝天然記念物保存の一体性」を参照のこと。
- 31) 史蹟名勝天然記念物保存法制定に先立って検討された保存要綱草案において、史蹟や天然記念物に1年以上遅れて名勝之部を公表するに当たり、その前文に「蓋し名勝と稱する意義の包含する所は、極めて模糊として、其の輪廓範圍は一言にして盡くすこと能はざりなり。地理的位置形状、歴史的傳統、文學的趣味等は勿論のこと、氣象學的事情さへも之に加はること多く、物其のものよりも、其の外部の事情の及ぼす影響多き爲め、其の困難に一層の困難を覚えしめたり。」と保存対象の一般を示す保存要綱草案の検討に相当の難航があったことを明言していることは象徴的である。【資料編】Ⅵ

—3—3 参照。]

- 32) 『史蹟名勝天然記念物』第5巻第7号〔大正11年(1922)7月号〕p.p.73-76
- 33) 前掲註32)のp74に、「それから名勝と云ふ意味が甚だ明瞭でない。私は之を二つに分けたら宜しくはないかと思ふ。一つは名所、一つは風景。併し名所と風景と同じ様に使はれる場合もあります。名所は史蹟が主體になることがあり、或は天然記念物が主體になることがある。又自然現象が主體になる場合もありますし、人工物が主體となる場合もあります。この名所の場合に於ては、著名の人が其所に遊んで或は詩であるとか、歌であるとか、その他のことを稱へた爲めに、名所となつた場合が可なり多いのであります。風景は前に申しました如く、主體は天然記念物、自然現象であります。」などとある。
- このような考えは、『史蹟名勝天然記念物』大正11年(1922)第5巻第9号p.p.97-99及び第10号p.p.115-116に掲載の大正10年(1921)11月12日高松市公会堂での講演「地質學と風景及び天然記念物」においても示されている。すなわち、「風景及天然記念物は、地質に關係して居る事が多く、是亦地質學應用の一でもあります。特に天然記念物と申しますと、純粹の地質學若しくは鑛物學の一部であります。風景は人の賞するもので、是も土地に關係して居りまして、其の研究は地質學又は鑛物學の一部、若しくは其の應用である場合が多いのであります。固より地質以外に、月とか太陽とか、雪とか雨とか、曇つて居るとか、天氣であるとか、春夏秋冬とか云ふ、天文、氣象に關係して居る事柄がありますし、又生物學に關係し、人工物、詰り船車とか、社寺とか、橋梁とか云ふものも、風景に這入つて來るのであります。是れ以外に間接ではありますけれ共、史蹟傳説が風景を助けるのであります。天然記念物は、學術の進歩にも依りまして或は學術の研究に依りまして新しく發見せらるゝものが、將來出て來る譯であります。日本のやうに調査研究が十分でない國では、將來天然記念物は段々殖へて來るだらうと思はれるのであります。風景は之と少しく趣きを異にして居りまして、人が賞するのでありますから、時世に依て變化します。而して山間僻地にありまして、人に知られて居らぬものが、交通其外の關係から、世の中に知れる場合が起つて來るのであります。日本の風景とは、一體何う云ふのであるかと申しますと、是は地質に依つて大なる相違があるのであります。茲に風景の分布と云ふ事を、一通申して見たいと思ふのであります。」として砂丘・砂嘴、海岸、火山、峽谷などの例示に触れ、「是等の風景は造山力に加ふるに、火成岩、火山岩の噴出と、風化侵蝕作用等とによりて出來たのであります。是を學術的に分類することは、寔に困難でありますが、内務省の史蹟名勝天然記念物調査會の保存要目の中に列記してありますのは、主に地形に依りまして、區別をしたのであります。併し是は名勝でありまして、今私が云ふ風景より、意義が廣いのであります。」(下線は引用者による)として、特に地質學の観点から、当時における保存要目名勝之部四～十一の8つを示し、なお更にこれに加えて、「火山の景色」、「高山の景色」、「内海の景色」、「外海の景色」があるとしている。
- このような脇水の認識からも、史蹟名勝天然記念物保存法において保存すべきとしている名勝が、庭園・公園や花樹の叢生する場所を置けば、「名所」と「風景(の一部)」によって説明されるというものであったとしている井上の考えは、当時それなりに共有されていたひとつの観点であるとしてよいものと考えられる。
- 34) 昭和9年(1934)に設立された風景協會がその3年目を記念し、当時、国民に関心の高まりを見せた「風景」ということを様々な観点から紹介するために、昭和11年(1936)の第

3 巻第 1 号から第 12 号にわたって連載されたものを翌 12 年 10 月に『日本風景讀本』(古今書院, 257pp) に編集した。

日本風景と地理	(辻村太郎)
日本風景と地質	(脇水鐵五郎)
日本の山岳と溪谷	(渡邊萬次郎)
日本風景と湖沼	(田中阿歌麿)
日本風景と植物	(本田正次)
日本風景と動物	(鏑木外岐雄)
日本風景と國民性	(安倍能成)
日本風景と美術	(黒田鵬心)
日本風景と建築	(岸田日出刀)
日本風景と文學	(國府犀東)
日本風景と國立公園	(田村剛)
日本風景と史蹟名勝天然紀念物	(矢吹葉人)
日本風景と觀光事業	(高久甚之助)

昭和期の雑誌『史蹟名勝天然紀念物』の編集人・発行人も務めた矢吹葉人が「日本風景と史蹟名勝天然紀念物」を執筆し、その冒頭、以下のように述べている(下線は引用者による)。

風景には天然自然のものと、人爲的のものと二つがある。古く名所と呼ばれた場所は人工の加つたものが多く、新に風景地と稱せらる場所は天然自然のものが多くやうである。科學の發達はかくの如く時代の人々をして自ら風景に對する觀賞を異にせしむるに至つた。併し古くからの名所が劣つてゐて、新らしく稱へらる風景地が優つてゐるとは考へられない。何れも時處位に關係して一長一短あるを免れない。

史蹟名勝天然紀念物も、極めて大雑把に分類すると、人爲的のものと、天然自然のものと二つに區別せられる。史蹟は人爲に依りて造られたものであり、天然紀念物は之と反對に天然自然のものを主とし、偶々人工的のものをも天然紀念物として指定せられてゐるが、之は第二義的のものである。名勝には公園庭園の如く全然人工的のものと、天然と人工とを併有するものと、全然、天然自然のものとあつて、三者中に於て最も複雑な關係を持つて居る。而して之を風景との關係に就いて一瞥すれば、名勝と風景とは地域の廣狹其他に於て多少の差異のあることは勿論であるが、大體に於て同一のものと稱して好い。また國立公園とも同様に考へて差支ない。天然紀念物は時としては一風景の全體又は一部分となり、また、其の主要なる構成分子となる。史蹟は有形的には一風景の主景又は點景として、或はその生命となりまたは美觀を添へる場合と、無形的には著名なる史實又は傳説等に依り、觀者に深き印象を与える。

かくの如く史蹟名勝天然紀念物と風景との關係は、極めて密接不離である。少くとも之を除外して風景を論じ、又風景問題を取扱ふことは絶対に不可能である。加之、之が愛護保存の問題になると、史蹟名勝天然紀念物に對する保存思想の深淺厚薄、保存事業の盛衰消長は、直接風景の保存に影響を及ぼすことは明であつて、此點から考へると、兩者が單に本質的に異名同體とも考へられるほど深い關係を有する以外に、更に重大なる相互的依存關係を有するものと稱しなくてはならぬ。

また、史蹟、名勝、天然紀念物を別に論じた名勝の項では、固より名勝は客觀的存在であることは勿論であるが、また觀賞者の主觀に依つて左右されることの、最も甚きものであることは、夙に風景論者の高唱する所であるのみならず、現にその實證が全国各地で示されてゐる。論より證據である。

として、名勝の評価は、客觀的な風景に主觀が深く関わっていることの認識を強調している。

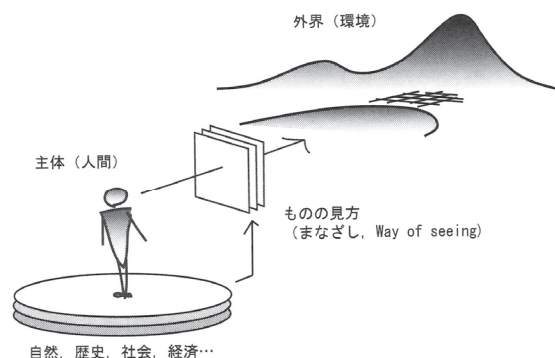
35) 参考文献 3) の《第 1 章 ランドスケープエコロジーとは

何か》で、武内は冒頭(p1)、「ランドスケープエコロジー(landscape ecology)は、人間とその活動を支える生態系のかかわりを、生態学的・地理学的視点から分析・総合・評価し、人間にとって望ましいランドスケープを保全し、創出する手法を考える研究領域である。ランドスケープとは、人間とその周囲の環境の総体としての認識像であり、地域的な広がりをもった概念である。それゆえ、ランドスケープの全体像を解明するためには、研究手法を分析中心の手法から、俯瞰的な立場で総合化を目指す手法へと、大きく転換する必要がある。」とし、〈ランドスケープと景觀〉、〈景觀〉という訳語、〈ランドスケープの保全〉、〈ランドスケープエコロジーの提唱〉について論じ、ランドスケープエコロジーの究極の目標が「地域における人間と環境の総合的な関係性の理解」にあること(p6)を強調した。そして、生態系とランドスケープについて論じる中で、生態学者・沼田眞の『生態学方法論』(1967)における「主体—環境系(biocoenosis-biotop system)」論、そして、哲学者・沢田允茂の『認識の風景』(1975)の人間主体的なランドスケープ論に着目し、ランドスケープを「主体—環境系の環境観に基づく人間主体的な環境の認識像」であるとの概念整理を示した。

36) 日本の文化的景觀は、その保護制度において保護対象を「景觀地」として土地の範囲と土地の定着物として特定するスキームとしている点で記念物における名勝地と同様であるが、保護の観点としては「景觀地」を支える仕組みに人間の諸活動が密接不可分である点に着目して、それを「保存計画」に示すことを保護対象特定の条件とすることにも反映されている点で名勝地の取扱いと異なることを指摘できる。

37) 本論前項[V-2-5]冒頭を参照のこと。

38) 参考文献 5) で小野は、景觀工学において「景觀=客觀・科学的、風景=主觀・情緒的」などと整理される傾向を指摘しつつ、景觀も風景も主体と客体の間に生じる現象として取り扱ってきたことも強調し、風景・景觀の理解において主体と客体を設定することと、主觀と客觀を分離することは別で、主体と客体を設定できても主觀と客觀を明確に分離することは不可能であるとした。客体としての環境と主体としての人間との間で生じる現象としての風景・景觀は、主体の在り方によってその意味が異なること、すなわち、主觀の取扱いについて、小野は「ものの見方」に注目し、『ものの見方』は、個人個人でも異なるがそれぞれの人間(主体)が生きている社会はもちろん、それぞれに歴史を背負って現在に至っている社会を少なからず反映したものとなる。」として図式的に示したのが、以下の図である[参考文献 5), p137, 図 5-2. ものの見方と風景・景觀]。



なお、この図に関して、小野は、「フィルターのような『ものの見方』を取り除いたところにあたかも純粹な外的世界(環境)があるかのように描かれている点は不十分な表現であり、実際にはものの見方を完全に切り除くことは不可能であるし、環境とは主体から切り離せる單純な靜態的存在ではない。」と

補足している。

- 39) 原図の元データについては、小野良平氏からご提供いただいたものを使用した。ここに記して感謝申し上げます。
- 40) Landschaft の概念。本論第Ⅲ章第3節 [Ⅲ-3] の註169)を参照のこと。
- 41) 前掲註35)を参照のこと。
- 42) そうした意味においては、土地的区域を特定すること無く、地域に維持されてきた土地利用や技術、風習、景観、そして、生物の多様性などに着目する取組である GIAHS (本論第Ⅲ章第3節 [Ⅲ-3] の註174)などを参照のこと。)に近い観点を持つものとも言える。
- 43) 文化財保護法施行時における名勝指定は、指定当初に公園として把握されていたと考えられる常盤公園、金澤公園、後樂園、栗林公園、南湖公園の5件を今日の通例に基づき庭園として数えると、庭園78件、公園4件、橋梁2件、自然的名勝130件で、庭園は全体の36%余り(上記5件を庭園で数えないとすれば34%余り)に過ぎなかった。
- 44) 本論第Ⅲ章第3節第4項 [Ⅲ-3-4 (1)]などを参照のこと。なお、現行の指定基準における検討過程においては、文化財専門審議会第二回名勝部会[昭和26年(1951)2月2日]開催資料に、保存要目の構成を踏まえつつ、以下のような案が示されており、指定対象としての名勝について「自然的文化財」と「人文的文化財」とからなり、「自然的文化財」の観点からは、「風致景観の優秀なるもの」、「名所的価値の高いもの」或いは「学術的価値の高いもの」のいずれかの要件を満たし、「人文的文化財」の観点からは「芸術的価値の高いもの」或いは「学術的価値の高いもの」のいずれかの要件を満たすという点において、最終的に告示された指定基準と同様の構造を呈している。文化財保護委員会によって提示された案に対して名勝部会での審議を経て、さらには、文化財専門審議会での総括審議においても大きな変更を加えられていないということは、史蹟名勝天然記念物保存法における指定実績等を踏まえた「名勝」に対する基本的な認識(あるいは感触と言ってもよいかも知れない。)を反映しているものと考えてもよいのではないかと思われる。

名勝及び特別名勝指定基準(案)

名勝はわが国のすぐれた国土美を保存するに必要欝くべからざる自然的及び人文的文化財であって、自然的文化財においては風致景観の優秀なるもの、名所的或は学術的価値の高いものであり、人文的文化財においては芸術的或は学術的価値の高いものであって、ほゞ次の対象の一又はそれらの複合とする。

指定せられたる名勝のうち特に重要なものを特別名勝に指定する。

- (一) 公園、庭園
- (二) 橋梁、築堤
- (三) 花樹、花草、紅葉、緑樹などの叢林
- (四) 鳥獸、魚虫などの棲息する場所
- (五) 岩石、洞穴
- (六) 峽谷、瀑布、溪流、深淵などで景観の優秀なるもの
- (七) 湖沼で景観の優秀なるもの
- (八) 砂丘、砂嘴、海岸、島嶼その他景勝の地及び景観の優秀なるもの
- (九) 優秀なる風景を眺め得る特殊の地点
- (十) 特色ある山岳、丘陵、高原、平原、河川、温泉地など

- 45) 文化財保護法第2条第1項第4号には「動物(生息地、繁殖地及び渡来地を含む。)、植物(自生地を含む。)及び地質鉱物(特異な自然の現象の生じている土地を含む。)で我が国にとつて学術上価値の高いもの」とあり、現行の天然記念物の

指定基準には「動物植物及び地質鉱物のうち学術上貴重で、わが国の自然を記念するもの」とある。

- 46) 例えば、『史蹟名勝天然記念物保存要目解説 地質鉱物の部』(内務省、1922; 本論第Ⅲ章第3節 [Ⅲ-3] 註183)を参照のこと。)では、「十一 風化及浸蝕に関する現象」の項においては「風化の種々の現象ありて所謂危峯、怪岩をなす」ものとして、後に天然記念物ではなく名勝として指定された妙義山[群馬県]、神懸山[香川県]、耶馬溪[大分県]に種々の奇岩のあることを挙げ、また、「浸蝕は岩石の河水、海水、風、氷河等の作用により化学的及機械的に破壊せらるゝ現象にして水蝕、海蝕、風蝕、氷蝕等の別あり、而して浸蝕と共に多少は風化の現象あるを常とす。水蝕とは流水の作用により蝕磨せらるゝ現象にして河流は此作用に待つもの多きも名勝の部に編入せられたれば茲に之を挙げず、」などとあり、さらに、「十三 隆起海岸」の項に続く総括において「以上挙げたる要目は地質及び鉱物に関する主要なるものなるも悉く之を網羅したるにあらず、特に火山の如きは本邦に其数甚だ多くして新火山の数は二百に近く、活火山と稱すべきもの六十に垂んとす、火山中最も著明なるを富士山とし内外に之を知らざるなく、箱根山の如き亦内外人に知られ、四時噴煙の絶えざる淺間山、阿蘇山の如きあり、明治の末葉に噴起せし北海道樽前山の圓頂丘の如きあり、大正年間に熔岩を流出したる櫻島火山の如きあり、其他火山に関する現象は甚だ多く天然記念物として貴重なるものあり、然れども此の如き廣域に互り且容易に人力の以て破壊すべきにあらざるものは暫く之を措き、又名勝の部に編入せられたるものは之を省けるが故に茲には以上の要目のみに止めたり、随て地質及び鉱物に関する現象を説明するには尚盡きざるところ多しとす。」などとして、地質鉱物の天然記念物に相当するもののうちに、保存要目の名勝の部に編入されていることがあることを示唆している。

- 47) 文化財保護法第2条第1項第4号には「貝づか、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で我が国にとつて歴史上又は学術上価値の高いもの」とあり、現行の史跡の指定基準には「我が国の歴史の正しい理解のため欠くことができず、かつ、その遺跡の規模、遺構、出土遺物等において、学術上価値あるもの」とある。

- 48) 例えば、『史蹟名勝天然記念物』第4巻第3号及び第4号(1921)に「史蹟の解説」(内務省、1921; 本論第Ⅲ章第3節 [Ⅲ-3] 註183)を参照のこと。)において、保存要目史蹟部八「由緒アル舊宅、苑池、井泉、樹石ノ類」に相当する解説として、「由緒ある田宅(引用註:「旧宅」の誤植。)、苑池、井泉或は是に附石した樹石の類は、先づ昔の公卿や大名の屋敷或は偉人の邸宅などで、伊勢の松阪に在る本居宣長の邸宅であるとか、金澤の兼六園、水戸の後樂園(引用註:「偕楽園」の誤謬。)の如き、日常生活を中心とした史蹟である。」とあり、初期に指定された庭園のごときは、その歴史上の重要性の観点からこの保存要目史蹟部八を適用して、史蹟及名勝(特に文部省所管となった昭和3年12月以降は、名勝及史蹟)に指定される事例が少なくなかった。こうした観点から、名勝指定における人文的(歴史的)観点からの学術的価値は、庭園においては庭園史上の価値として定着しており、その指定事例の顕著な事例としては、平成5年(1993)10月29日に名勝及び史跡に指定された古墳時代の祭祀遺跡である城之越遺跡[三重県、名勝の部(一)、史跡の部(一)(三)]を挙げることができる。また、社会の要請とともに変化することを内包している公園についても、芸術的価値の側面よりも公園史上の観点からその価値が説明される傾向にあると言える。同様に、現在、橋梁については、錦帯橋[山口県、名勝の部(二)]がその優美な姿から主として芸術的価値の観点から、また、猿橋[山梨県、名勝の部(二)(六)]がその桂川が成す峡谷・

溪流の風致景観の優秀であることと併せて名所の価値の観点から、それぞれ名勝に指定されているものと考えられるが、名勝の部（二）の「橋梁・築堤」については、技術史上の価値の観点から名勝として指定保護することも視野に入るものと考えられる。

- 49) ここでは、参考文献 12) p6「コラム 名勝とは」における〈2. 文化財としての「名勝」〉の〈(2) 文化財保護法における「名勝」の定義〉にある表現を引用した。
- 50) この点について、名勝地保護施策の発展史の観点から見れば、昭和 5 年（1925）指定の史蹟及名勝一乗谷朝倉氏館跡附南陽寺址〔福井県〕や昭和 32（1957）指定の名勝毛越寺庭園〔岩手県〕など、主に庭園史上の学術的価値の観点から重要な庭園遺構を指定することに始まり、昭和 40 年代以降の遺跡整備事業の展開を踏まえ、昭和 62 年（1987）指定の名勝東氏館跡庭園〔岐阜県〕など、遺跡庭園や発掘庭園を指定して修復することが定着してきた中で、近年では、自然的なものについても、現状の風致景観の優秀さが決して万全でなくとも、保存整備事業等を措置することによってその観賞上の価値が回復される見込みが高いものを指定したり、平成 22 年（2010）指定の名勝円月島〔和歌山県〕のように、滅失を防ぐための措置を講じることが促進するために指定したりするようになってきたことにも照応する。こうした考え方は、平成 23 年 3 月の東日本大地震の津波により、壊滅的とも言うべき被災を経験した昭和 15 年（1940）指定の名勝高田松原〔岩手県〕のように、指定を解除せずに継続することで回復措置の促進を講じて、まさに保護するという目的を継続するという事例にまで及んでいるものと言える。
- 51) この項目は、大正 6 年（1917）3 月 8 日に議定された史蹟の保存要綱の案では、「十二 其ノ他歴史上顯著ナル事實ノ起リタル趾跡、若クハ顯著ナル人物ニ關係アル趾跡、並ニ著名ナル傳説地、及由緒アル物件」に相当するもので、前掲註 48) の「史蹟の解説」に保存要目十一「重要ナル傳説地」に相当する解説として、「是は主として風教に關係あるものを主として保存することになつて居るが、元來傳説的の史蹟には、迷信的のものもあり、又却て風俗を害するものもないではない、併し同時に國民の風教上非常に重要なもので、而かも歴史的に完全なる史蹟といはれぬものがある、そこで我調査會では、其の史蹟としての立派な徴證がなくとも、若し國民の風教上大切なものであるならば、思想涵養のためによく之を保存して行く方針である。例へば楠木正成父子訣別の櫻井驛、又は兒島高德がよし實在の人でなくとも若し彼が櫻を削つて詩を顯したと傳へらるゝ美作の院の庄のやうな所は最もよく之れが保存を考へねばならぬ。」ともあるように、名所的な意味合いを付したものと言える。
- 52) このことについては、加藤允彦（1991）：名勝と名所 ―若干の検討課題―；文化庁月報，No. 269（平成 3 年 2 月号），特集 名勝の保護，ぎょうせい，p. p. 13-14 においても強調されている。
- 53) 例えば、その最初の事例として、宮澤賢治の創作活動の母胎となった名勝地から成る名勝イーハトーブの風景地〔岩手県、平成 17 年（2005）指定〕のうちの「五輪峠」の指定地は、その名の由来となった五輪塔を含むわずかな範囲に過ぎない。所謂「特定の文脈に基づく一群の景勝地」（特定の文脈や主題の下に複数の名勝地を一連のものとして一つの指定に含むも

の）の説明は、それぞれの指定地単独においても名勝に指定されるべき価値を十分有するものとされているので、その意味で「五輪峠」のような事例は「名所的価値の高いもの」との観点で理解されるべきものであると言える。

【参考文献】

- 1) 祖父江孝男（1990）：文化人類学入門（増補改訂版）；中公新書，560，中央公論社，289pp.
- 2) 本中眞（2000）：名勝としての文化的景観の保護；文化庁文化財保護部監修『月刊文化財』，438 号（平成 12 年 3 月号），特集 名勝の保護，第一法規出版，p. p. 14-17
- 3) 武内和彦（2006）：ランドスケープエコロジー；朝倉書店，245pp.／武内和彦（1991）：地域の生態学；朝倉書店，254pp の改訂版
- 4) 平澤毅（2006）：名勝と重要文化的景観―文化的資産としての風景の保護制度―；庭園学講座XIII 名勝と文化的景観―近江の庭園と風景―；京都造形芸術大学日本庭園研究センター，p. p. 12-34
- 5) 小野良平（2008）：森林風景計画学研究の展開と課題；塩田敏志・編著（2008）『森林風景計画学』，現代林学講義・8，地球社，p. p. 117-154
- 6) Nora Mitchell, Mechitild Rössler, Pierre-Marie Tricaud (Authors/Ed.) (2009): World Heritage Cultural Landscapes, A Handbook for Conservation and Management; UNESCO, World Heritage Papers, 26, 135pp
※本章第 1 節〔V-1〕参考文献 8) 参照。
- 7) 平澤毅（2009）：日本における文化遺産としての風致景観の保護と保全―特にその歴史と「名勝」の保護について―；『名勝の現況と展望 国際学術シンポジウム学術論文集（명승의 현황과 전망 국제학술심포지엄 학술논문집）』，p. p. 71-268
- 8) 平澤毅（2009）：文化財としての文化的景観の把握・理解・評価のための視点と調査研究の方向性について；奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室（2009）『文化的景観研究集会（第 1 回）報告書 文化的景観とは何か？―その輪郭と多様性をめぐって―』，独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所，p. p. 96-122
- 9) 宮城県教育庁文化財保護課・編（2010）：特別名勝松島保存管理計画；宮城県教育委員会，126pp
- 10) 平澤毅（2010）：文化的資産としての名勝地；独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所，357pp
- 11) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室（2012）：自然的文化財のマネジメント ―平成 23 年度遺跡等マネジメント研究集会（第 1 回）報告書―；独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所，159pp
- 12) 文化庁文化財部記念物課（2013）：『名勝に関する総合調査―全国的な調査（所在調査）の結果―』；50pp
- 13) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室／景観研究室（2014）：計画の意義と方法―計画は何のために策定し、どのように実施するのか？― ―平成 25 年度遺跡整備・景観合同研究集会報告書―；独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所，191pp

V-3. 文化財としての風景の保護制度 一名勝と重要文化的景観一

現在の日本において、いわゆる風景を対象として文化的な資産としての価値を見出そうとする「文化財」には、大正8年(1919)制定の「史蹟名勝天然紀念物保存法」以来、保存が図られてきた「記念物」のうちに含まれる「名勝地」と、平成16年(2004)5月の文化財保護法の改正により「文化財」として新たに位置付けられた「文化的景観」とがある。

先述してきたように、「記念物」は総体として風景を保護していく観点を有していると言えるものであるが、遺跡や動物・植物・地質鉱物について保護を図る場合における評価は風景そのものの価値を中心とするものではない。また、風景と密接に関連する文化財のうち、「周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している伝統的な建造物群で価値の高いもの」である「伝統的建造物群」においても、その保護制度においては「伝統的建造物群保存地区」を設けて伝統的な建造物群の周囲の環境と一体の歴史的風致を保護するものとなっているが、主要な対象はあくまで「伝統的な建造物群」であり、風景そのものを中心的な対象とするものではない。これらはいずれも文化財が存在することによって生じる風景、もしくは文化財の周辺に展開する一連の風景の保護を図ることをも重要なこととして保護措置の視野に入れているが、風景そのものの価値を直接的に評価し、その価値を保護していくものではない。

風景の文化財としての価値評価を中心とした「名勝地」及び「文化的景観」については、文化財保護法の下で定められている基準に基づき、文化審議会文化財分科会へ諮問し、答申を得て、「名勝地」については「名勝」への「指定」又は「登録記念物(名勝地)」への「登録」、「文化的景観」については「重要文化的景観」への「選定」という法的処分を行うにより、文化財保護法に基づく保護に係る措置を講じることができるようになる。

ここで注意を要するのは、これらの「指定」・「登録」・「選定」(以下、適宜「指定等」と言う。)の法的処分は、文化財保護法に基づく措置を講じる状態にするために行うものであって、文化財保護法においては、法第1条(「この法律は、文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もつて国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする。」)の趣旨に基づき、「国民」全体の文化財として保護していく「価値」の有無を基準としているということである。一方、法律の名称が示すように、文化財保護法における「指定等」は、あくまで保護措置を講じることを目的としているのであって、価値の有無そのものを評価することを目的とするものではない。言い換えれば、「指定等」の法的処分がなされる

ことによって価値が生じ、それに対し保護措置を講じるのではなく、文化財保護法の下に定められる基準に相応した価値を有するもので保護措置を講じる必要があるものに対し「指定等」の法的処分を行うということである。したがって、既に「指定等」を受けているものは、それぞれの法的処分に応じた価値について確認され、文化財保護法に規定された法的保護措置が講じられる状態になったものである。90年以上にわたる保護措置の歴史を有する「名勝」においても、名勝地として優れた価値を有しつつも諸般の事情(法第109条による指定に値する価値の具体的な証明、法第111条に定める所有権者の尊重及びその他の公益との調整等)により未だ「指定」に至っていないものも数多く存在する。

そうした状況から考えると、創設されたばかりの文化的景観の保護制度や名勝地の登録制度については「選定」や「登録」を推進していく必要があるのはもちろんとして、これまで90年余りにわたって取り組まれて来た名勝地の「指定」についても、さらに推進していくことの重要性は相変わらずと言うべきである。

こうした法的保護措置を講じる必要がある個別の名勝地及び文化的景観については、それぞれに備わっている具体的な価値を調査研究によって継続的に明らかにしていくべきであり、それぞれの価値の表出の状況に応じて、適切な措置が講じられる必要がある。

そのような観点から、ここでは風景の文化財としての在り方に着目した「名勝地」及び「文化的景観」の保護を図るための「名勝」及び「重要文化的景観」の制度的な枠組みとその運用等について整理し、文化財保護措置における名勝地と文化的景観の相補性を考察したい。

1. 名勝の保護

法第2条第1項第4号に規定された「記念物」については、法第109条の規定に基づく「指定」と法第132条の規定に基づく「登録」の法的処分によって、具体的な規制と支援の措置を講じる対象として特定されることとなる。

このような「指定」や「登録」の法的処分を受けた名勝地については、法律的な根拠を以て、現状を変更したり保存に影響を与える行為をしたりする場合には、文化庁長官の許可を受けなければならず、また、保存修理等においてそれらを所有又は管理する地方公共団体や個人等に対して財政上・技術上等の支援が講じられることとなる。名勝の指定及び登録記念物(名勝地)の登録に関する文化財保護法上の規定は次のとおりである。

【名勝の指定に係る文化財保護法上の規定】

法第 109 条

第 1 項 文部科学大臣は、記念物のうち重要なものを史跡、名勝又は天然記念物（以下「史跡名勝天然記念物」と総称する。）に指定することができる。

第 2 項 文部科学大臣は、前項の規定により指定された史跡名勝天然記念物のうち特に重要なものを特別史跡、特別名勝又は特別天然記念物（以下「特別史跡名勝天然記念物」と総称する。）に指定することができる。

【登録記念物（名勝地）に係る文化財保護法上の規定】

法第 132 条

第 1 項 文部科学大臣は、史跡名勝天然記念物（第 110 条第 1 項に規定する仮指定を都道府県教育委員会が行ったものを含む。）以外の記念物（第 132 条第 2 項に規定する指定を地方公共団体が行っているものを除く。）のうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができる。

また、上記規定を運用するための名勝の指定基準及び登録記念物（名勝地）の登録基準は以下の通りである。

【名勝の指定基準】（原文縦書き）

左に掲げるもののうち我が国のすぐれた国土美として欠くことのできないものであつて、その自然的なものにおいては、風致景観の優秀なもの、名所的あるいは学術的価値の高いもの、人文的なものにおいては、芸術的あるいは学術的価値の高いもの

- 一 公園、庭園
- 二 橋梁、築堤
- 三 花樹、花草、紅葉、緑樹などの叢生する場所
- 四 鳥獣、魚虫などの棲息する場所
- 五 岩石、洞穴
- 六 峡谷、瀑布、溪流、深淵
- 七 湖沼、湿原、浮島、湧泉
- 八 砂丘、砂嘴、海浜、島嶼
- 九 火山、温泉
- 十 山岳、丘陵、高原、平原、河川
- 十一 展望地点

【登録記念物（名勝地）の登録基準】（原文縦書き）

公園、庭園その他の名勝地（名勝及び文化財保護法第百八十二条第二項に規定する指定を地方公共団体が行っているものを除く。）のうち、原則として人文的な

ものにあつては造成後五十年を経過したもの又は自然的なものにあつては広く知られたものであり、かつ、次の各号のいずれかに該当するもの

- 一 造園文化の発展に寄与しているもの
- 二 時代を特徴づける造形をよう遺しているもの
- 三 再現することが容易でないもの

名勝の指定については、大正 11 年(1922)以来、90 年余りにわたって措置されてきており、近年における社会状況及び学術上の検討のほか、文化の多様性に関する視点等を踏まえ、最近においては「当面重点をおいて指定する記念物について^{註1)}」に基づいて推進されている。登録記念物は、「特に数が多く、消失する危険性が高い近代の記念物」を主な対象として想定し、価値評価の定着までの間に消失してしまうことのないよう、緩やかな規制と軽微な支援を行うための制度であり、特にその名勝地関係の登録は名勝地の保護を広く補完する点で極めて重要であるが、「登録記念物制度の名勝地に係る当面の運用方針^{註2)}」などについて別に参照することとし、ここでは、文化的景観との比較のため、より包括的な保護措置を講じている「名勝」を中心として解説し、名勝地の保護に関する基本的な考え方を示すこととしたい。

先述のとおり、名勝地についてはその由緒、構造などによって、庭園、橋梁などの「人文的名勝地」と峡谷、海浜、山岳などの「自然的名勝地」とに分けて考えることができる。その本質的価値は、人間の行為により形成された人文的要素、自然の営為により形成された自然的要素及びこれらにより現出される風景に対する伝統的な人間の関わりから成るものである。一般に「人文的名勝地」においては人文的要素が優占し、「自然的名勝地」においては自然的要素が優占するが、保護を考えると、すべての名勝地において「人文的要素」と「自然的要素」の包括的な理解と保存管理を視野に入れる必要がある。

例えば、「人文的名勝地」として理解される庭園においても、素材を自然に求めつつもその構成においてはほとんど人間の設計によるものや、自然の地勢を見立てて観賞する場所を僅かに整備しているのに過ぎないものなどがみられるほか、橋梁等においては河川・峡谷という自然の要素を別にしてその名勝地たる構成を見ることはできない。また、「自然的名勝地」においても自然の風景そのものであるもののほか、人為による管理によって維持されてきた花樹の名勝地や、山岳信仰に関わる名勝地のように点景として人文的要素である寺社の堂宇の存在が欠かせないものもある。

「名勝」に指定されている記念物 396 件のうち、便宜上の分類によると、人文的名勝は 228 件（公園 8 件、庭園 218 件、橋梁 2 件）、自然的名勝 168 件の指定を数えることができるが、これら名勝に指定されているそれぞれ

の記念物の内容、価値及びこれらを取り巻く社会的状況等はひとつひとつ違おうとしても過言ではないため、実際の保護措置においては個別に考える必要がある。

法律上に細かい規定を設けて個別の名勝地について種々様々に想定されるこれらの対応をすべて規定することは極めて困難であり、また、包括的な措置を講じる制度に関する規定上適切ではないと考えられるため、名勝に関しては史跡名勝天然記念物に共通することとして、文化財保護法において、ア．指定及び解除、イ．管理団体による管理及び復旧、ウ．現状変更等の制限等に関して規定し、具体的な対応としては、管理団体等により、エ．保存管理計画を策定し、オ．保存修理事業等を実施して、継続的な保護を図ることとしている。

こうしたことを踏まえ、以下では、史跡名勝天然記念物の全般に共通する保護措置等とともに、特に名勝の場合において特出すべき点について、整理・検討を示す。

（１）指定及び解除

法第2条第1項第4号の規定に見られるように、「記念物」は「遺跡」、「名勝地」、「動物・植物・地質鉱物」のうち、それぞれの内容・特質を踏まえた観点からの我が国にとって価値の高いものを対象とし、法第109条の規定により文部科学大臣はそのうち重要なものを「史跡名勝天然記念物」に、「史跡名勝天然記念物」のうちでも特に重要なものを「特別史跡名勝天然記念物」に指定することができることとしている。また、法第112条においては、史跡名勝天然記念物及び特別史跡名勝天然記念物がその価値を失った場合その他特殊の事由のあるときは、同じく文部科学大臣がその指定を解除することができる規定が定められている。

記念物は価値評価の優劣を基準とし、外からの視点により選抜するものとして捉えられていると言えるので、諸般の事情（価値の具体的な証明、所有権者の尊重及びその他の公益との調整等）が整った条件下において、文部科学大臣が「指定」することとしている。

名勝の場合、指定基準に「わが国の優れた国土美として欠くことができないものであつて、その自然的なものにおいては、風致景観の優秀なもの、名所的あるいは学術的価値の高いもの、人文的なものにおいては、芸術的あるいは学術的価値の高いもの」とあるように、公園及び庭園などの人文的名勝地と、その他の自然的なものを中心とした構成を有する自然的名勝地とで、価値との照応においてその理解の仕方が分けられている。

記念物における文化財としての風景保護の観点から名勝地を規定する難しさについては先述してきたとおりであるが、それは名勝の指定基準に示された項目の構成にも表れている。すなわち、指定基準の「一 公園・庭園」、「二 橋梁・築堤」が人文的名勝地そのものの類型を表

しているのに対し、三～十は自然的名勝地の中心的構成を種類として表すとともにその構成要素を表しており、また、十一については「展望地点」という場所の特質を表すものとなっている。特に、自然的名勝の指定に当たっては、松原などのように、現行の指定基準において複数の項目を併用して名勝地としての高い価値を評価しているものも少なくない^{註3)}。

一般に「人文的名勝」と「自然的名勝」の区別は指定基準との照応によるもので、一及び二の基準を主たる事由として指定されている名勝を「人文的名勝」、三から十一までの基準を主たる事由として指定されている名勝を「自然的名勝」と呼んでいる。平成27年（2015）12月現在において指定されている名勝396件のうち、218件が庭園で全体の55.1%を占めており、人文的名勝のほとんどが庭園であることからすると、名勝の指定に当たっては、庭園の名勝としての価値評価と自然的名勝地の名勝としての価値評価が、名勝の価値の重要性に関する大要を示しているとしても過言ではない。

すなわち、庭園の名勝としての価値の証明に当たっては、地割り構成、意匠等が優秀であることのほか、日本固有の庭園文化史の上での重要性を検討し、その芸術上及び学術上の価値を評価するのに対し、自然環境と一体となって優秀な風致景観を成す公園・橋梁やその他の自然的名勝地の名勝としての価値の証明に当たっては、現在見られる風致景観が優秀であることのほか、名所的又は学術的な価値については絵画や文学作品等の芸術作品に表された名勝地としての普遍性などにより評価するものである。

庭園と自然的名勝の指定推移を見てみると、それぞれ傾向が異なるのが分かる。その理由の大要としては、昭和6年（1931）の「国立公園法」、あるいはそれを発展させた昭和32年（1957）の「自然公園法」の運用において大規模な自然の風景地については、文化財の観点とは異なる部分があるものの、かなりの部分において保護が図られて開発による破壊などから免れていること、あるいは、昭和49年（1974）11月26日の文化庁長官裁定のうち、文化財の種別ごとの指定の重点について定めた中に、名勝に関しては、「1. 特に庭園について指定の促進を図ること。」並びに「2. 自然名勝その他庭園以外のものについては、その由緒等から考え、特に我が国の歴史、文化とのかかわりの濃厚なものについて、指定を考慮すること。」とされたことなどから、文化財保護法制定以降、長らく庭園の名勝指定に重点を置かれていたことなどを挙げることができる^{註4)}。

また、平成10年（1998）9月に指定重点方針を定めて以降については、特に地域性や時代性を網羅する観点から様々な名勝の指定が取り組まれている。

（２）管理団体による管理及び復旧

記念物のように土地に付随する文化財では移動・移設が不可能であり、当該記念物が所在してきたその場において適切な保存管理がなされる必要がある。日本における文化財の保護は原則として所有者によることを基本としているが、一般に遺跡や名勝地などの記念物においては所有者が多数に及ぶ場合が想定されるため、それぞれの所有者に文化財としての一貫した保存管理を期待することは現実的ではない。したがって、史跡名勝天然記念物の保護においては指定及び解除の規定の次に「管理団体による管理及び復旧」を規定し、管理団体（地方公共団体等）による管理及び復旧を第一に想定している。

特に名勝の場合、公園及び庭園とその他の名勝とにおいて、管理団体の指定の必要性は対照的である。

公園は公的な空間として境界を有し、また、庭園も人工的な芸術作品として或る程度の完結性とともにとまいった空間の限界を有して、それぞれ土地所有や管理が地方公共団体又は個人による場合がほとんどであることから、公園及び庭園については一般に管理団体を指定する必要が見られないことが多い。

これに対し、自然的名勝の多くは広大な面積を占め、重要な名勝地を構成する範囲として指定された土地には自然的な環境のみならず、植林地、田畑、住宅その他の建築物、道路、河川、港湾など、種々の土地利用が混在し、自然公園、国有林野などと重なるものが多いため、一つの文化財として一貫した保存管理を行う主体としての管理団体指定はいわば不可欠とも言える。

（３）現状変更等の制限等

記念物は土地と密着し又はその土地の状態と密接に関連しているため、その保護のためには管理団体及び所有者等は土地利用の状況等について詳細に把握し、適切な維持管理を行っていくことが重要である。一般に記念物は史跡名勝天然記念物に指定された時点において極めて高い価値を保持していると言えるので、「指定」という法的処分が有効に保たれるためには、高い価値を有しかつ重要であるために指定された「史跡名勝天然記念物」の重要性を維持していく必要がある。そのため、法第 125 条第 1 項により「史跡名勝天然記念物に関しその現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとするときは、文化庁長官の許可を受けなければならない。」（現状変更等の行為主体が各省各庁の長又は国の機関の場合は、法第 168 条により、文化庁長官と協議しなければならないとされている。）として、現状変更等について制限を課している。

この現状変更等についても、公園及び庭園の場合とその他の名勝の場合において一般に対照的である。

公園及び庭園の場合、自然的な名勝地と同様の自然地域

等を含むものの以外については、通常、所有者による復旧及び管理がされることのみが想定されるため、一般に想定される現状変更は、（i）名勝としての価値を維持又は観賞性を回復するための修理・修復等に関する現状変更、又は（ii）管理に関わる軽微な現状変更に限られており、現状変更等の制限はいわば適切な維持管理が行われていることを確認するためのものと言ってよい。

一方、自然的な名勝においては、指定地内の土地所有形態は様々であり、道路や河川の管理に関わる事業、災害防止のための治山事業のほか、それぞれの地域社会の必要から生じる開発など、想定される現状変更等は個別の自然的な名勝を取り巻く社会的環境等によって異なるため、現状変更等は適切に制御されることが極めて重要である。

なお、名勝に滅失・き損を生じた場合やその復旧を行う場合には、所有者（管理責任者又は管理団体が或る場合には、その者）は、それぞれの場合において、文化庁長官に届け出なければならないこととされている（滅失・き損の届出については法第 118 条及び法第 120 条で準用する法第 33 条により、復旧の届出については法第 115 条第 3 項による）。

（４）保存管理計画

現状変更等の制限については、文化財保護法において法第 125 条及び法第 168 条の規定以上の具体的なことは定めていないため、具体的な名勝の保存管理の上では、現状変更等の具体的な取扱いについて予め検討しておくことが重要である。史跡名勝天然記念物保存法の時代においては、指定に際し保存の要件として多くの名勝について「公益上必要止ムヲ得ザル場合ノ外風致ヲ損傷スベキ現状ノ変更ヲ許可セザルヲ要ス」などとしたのみで、基本的には指定時の原状が最も価値が保持されていると考え、現状を変更しない凍結的保存をその旨としていたと考えられる。しかしながら、土地利用が多様化している現代においては、現状変更等がそれぞれの名勝の保護に与える影響は様々ではないため、現状変更の頻度やその増加の傾向を検討し、現状変更等の取扱い基準が個別に必要と判断される場合、あるいは、現況の趨勢に鑑みて、将来にわたって保存に大きな影響を及ぼすと考えられる建設・開発行為等が想定される場合などにおいては、当該名勝の価値の在り方や地域社会における住民生活の実状等に則して、「保存管理計画」を策定する必要がある。

指定や管理団体、現状変更等の法的措置において見てきたのと同様に、名勝の保存管理計画の策定においても、庭園とそれ以外の名勝とで分けて考えると分かりやすい。

特に広域にわたる風景の保存管理の観点からは、種々の土地利用や様々な所有者が混在する自然的な名勝において管理団体等が保存管理計画を策定する必要性は極めて高く、庭園においては所有者等により維持管理及び保存

修理等の基本的方針とその計画を定めることが重要である。なお、管理団体が行う管理又は復旧に要する費用は基本的に管理団体の負担による〔法第116条〕が、必要に応じて国庫補助事業を活用することができる〔法第118条で準用する法第35条の規定による〕^{註5)}。

ア. 名勝における保存管理計画の組立及び基本方針

史跡名勝天然記念物の保存管理計画策定に共通して重要なのは、A. 保存管理、B. 整備活用、C. 運営の内容及び体制、の3つを柱とした組立とすることである。

名勝の保存管理計画策定の基本方針としては、(a) 当該名勝を構成する諸要素を特定するとともに、風致景観の構成を検討し、その本質的価値を明確に把握すること、(b) 特定された個別の諸要素及び風致景観の構成について、適切な保存管理の方針及び方法を示すとともに、これらに応じた現状変更の取扱い基準を整理すること、(c) 名勝の周辺環境を含め、地域における一体的な保全の方策を講じること、(d) 確実な保存管理を行うために、適切な整備活用に関する施策を定めること、(e) 地域に根ざした包括的な保存管理を実現するために、適切な運営の方法と体制整備に関することを検討すること、の5つを念頭に置く必要がある。特に名勝の保護においては、来訪者が継続して観賞することにより風景の価値が継続して表象していくことが極めて重要であるので、保存管理上の基本的な視点として、効果的な観賞の在り方についても十分検討する必要がある。

現状変更等の取扱いについては、史跡等の指定地域内について、保存管理上の重要度に応じて区分し（保存管理区分）、各地区の特質を踏まえて地区ごとに現状変更の取扱い基準を定めることとされているが、特に名勝については、風致景観や自然環境の保全に関わる文化財保護法以外の法令との整合性について留意することが重要である。すなわち、自然公園法、自然環境保全法、森林法、農地法、鳥獣保護ニ関スル法律、砂防法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、建築基準法、都市計画法、都市緑地法、都市公園法、景観法、道路法、河川法、海岸法、港湾法などの法律、あるいは、地方公共団体によって定められた文化財保護や景観保全、屋外広告物の規制などに関する各種の条例における土地規制等との総合性・整合性についての配慮も必要となる。

計画策定作業の成果は、以上のような内容を含んだ報告書としてまとめられることとなるが、当該名勝の保護に関する基礎資料として網羅的なものとするために、指定告示、指定説明、指定事由、土地所有関係、計画策定のための委員会組織、既往の現状変更等に関する実績一覧表、関係法令・条例等の抜粋などを併せて明示しておく必要がある。

イ. 名勝の保存管理計画策定の考え方

自然的名勝の価値を保存するためには、それぞれの名

勝地において価値を構成する自然的・人文的な諸要素を保存するとともに、それらの組合せにより生じる風致景観の態様の全体性を保存する方策と、これらの風致景観の態様を阻害する状態・要因を除去する方策の、主に2つの方向から検討していく必要がある。また、自然的名勝は人々の観賞行為が継続することで、文化的な資産・資源としての風景を将来に伝承することができるものであることから、良好な風致景観と調和の取れた文化的観光などについても一体的に検討されなければならない。

さらに、自然的名勝の多くは戦前に指定されているため、その価値の捉え方については、環境教育の展開、希少生物の生息地の保護、生物多様性の維持など、自然風景地に求められる観点をも含め、今日的な価値についても十分に検討されることが重要である。

一方、歴史的庭園はその遺構の遺存状態のみならず、立地・意匠・構造・材料・技術等の様々な要素により多様な態様を示すが、一般に高い密度で造形されている敷地の内外に展開する景観と、観賞・宴遊等の行為とで成り立っており、保存すべき対象と活用の機能により本質的価値が構成されている点に文化財としての特徴がある。そのような視点に基づき立案される庭園の保存管理計画では、中長期的な景観整備の目標を設定して、空間的・景観的な調和の観点を軸としながら芸術上・観賞上・学術上の価値を維持・顕在化することを基本とし、庭園遺構の保存、庭園景観の維持・回復、観賞性の継承などに関する具体的な方策を立案することとなる。具体的な計画立案においては、それぞれの庭園の価値の維持及び表出の状態を踏まえて、必要に応じて経年変化・災害等によって損傷を生じた部分の保存修理、全体の調和の観点から欠損した部分の復元整備、適切な公開を行っていくための環境整備などの事業の実施を検討するとともに、日常的な維持管理のための方法及び体制、歴史性・空間性を考慮した活用の方策等についても検討し、課題解決の優先性を踏まえて必要な事業等の枠組みを整理することが重要である。

(5) 保存修理事業等

史跡等の保護においては、指定された土地及びそこに含まれる当該史跡等の本質的価値に係る構成要素の保存のため、管理団体による買い上げ（土地の公有化）の枠組みが備えられている〔法第129条〕。この仕組みは、主に遺構と遺物から成る史跡において、それらの保存のために現状変更等の制限の補償措置として、また、近年においては、積極的な保存整備事業の実施を目的として、よく活用されるものである。

一方、自然的名勝地は広大な自然地を有するものが多く、古くからの観光地として地域の人々の営みとともにあることそのものが名勝の保護の観点からも重要である

と考えられる場合もあり、庭園においても寺社や個人の所有において維持管理されているものや既に地方公共団体の所有に係るものが多いので、名勝においては土地の公有化による保護措置の手法は、近年に至るまであまり採用されて来なかった^{註6)}。

それまで一般に名勝に対する具体的な保護措置は、保存のための調査〔法第 130 条及び法第 131 条〕の成果に基づき計画される保存修理、災害復旧、環境整備等の事業により行われてきた。庭園については、経年変化や災害等によって受けた損傷に対する保存修理のほか、復元修理等の事業を行うこととなる。また、自然的名勝においても、寺社の堂宇や石垣等、名勝としての優秀な風致景観を構成する人文的な諸要素の保存修理、名勝を構成する主な植物の生育や植生管理のための措置のほか、名勝の構成要素を災害から守るための措置等を行ったり、遊歩道や観賞地点の整備等を行ったりする。一方で、近年においては、史跡における遺跡環境整備事業の進展に伴って、名勝においても同様の保護スキームが採用されるようになってきており、発掘庭園や遺跡庭園、あるいは近代庭園などにおいて、土地の公有化の上で、地方公共団体が保存整備を実施する事例が見られるようになってきた^{註7)}。

なお、名勝の保存のために必要な調査や保護に係る復旧・修理・整備の事業については、必要に応じて国庫補助事業を活用することができる〔法第 118 条で準用する法第 35 条の規定による〕。

2. 重要文化的景観の保護

重要文化的景観の選定による保護制度は平成 17 年（2005）4 月 1 日から施行されたもので、法第 2 条第 1 項第 6 号に規定された「文化的景観」については、法第 134 条第 1 項の規定に基づく「選定」の法的処分によって、具体的な規制と支援の措置を講じる対象として特定されることとなる【資料編】Ⅶ-4】。

このような「選定」の法的処分を受けた文化的景観については、法律上の根拠を以て、現状を変更したり保存に影響を与える行為をしたりする場合には、文化庁長官に届け出なければならず、また、選定前の調査や選定前後を含めた普及啓発、そして、保存修理等においてそれらを管理する地方公共団体に対して財政上・技術上等の支援が講じられることとなる。重要文化的景観の選定に関する文化財保護法上の規定は次のとおりである。

【重要文化的景観の選定に係る文化財保護法上の規定】

法第 134 条

第 1 項 文部科学大臣は、都道府県又は市町村の申出に基づき、当該都道府県又は市町村が定める景観法

（平成 16 年法律第 110 号）第 8 条第 2 項第 1 号に規定する景観計画区域又は同法第 61 条第 1 項に規定する景観地区内にある文化的景観であつて、文部科学省令で定める基準に照らして当該都道府県又は市町村がその保存のため必要な措置を講じているもののうち特に重要なものを重要文化的景観として選定することができる。

また、上記規定を運用するための重要文化的景観の選定基準は以下の通りである。

【重要文化的景観の選定基準】（原文縦書き）

- 一 地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された次に掲げる景観地のうち我が国民の基盤的な生活又は生業の特色を示すもので典型的なもの又は独特のもの
 - （一） 水田・畑地などの農耕に関する景観地
 - （二） 茅野・牧野などの採草・放牧に関する景観地
 - （三） 用材林・防災林などの森林の利用に関する景観地
 - （四） 養殖いかだ・海苔ひびなどの漁ろうに関する景観地
 - （五） ため池・水路・港などの水の利用に関する景観地
 - （六） 鉱山・採石場・工場群などの採掘・製造に関する景観地
 - （七） 道・広場などの流通・往来に関する景観地
 - （八） 垣根・屋敷林などの居住に関する景観地
- 二 前項各号に掲げるものが複合した景観地のうち我が国民の基盤的な生活又は生業の特色を示すもので典型的なもの又は独特のもの

文化財保護法に定められた文化的景観の保護制度において、名勝の保護制度と比較して特徴的なのは、（i）地方公共団体の申出に基づく選定の制度としていること、（ii）保存のために必要な具体的な規制については、景観法その他の法令に基づき都道府県又は市町村の条例によって定めることとしていること、（iii）選定に係る必要条件として「文化的景観保存計画」の策定を制度運用の必須条件に位置付けていること、などである。すなわち、名勝地の保護制度において地方公共団体からの申出の有無を制度適用上の条件としておらず、名勝地として重要なものであることを指定に係る判断材料としているのに対し、文化的景観の保護制度においては、地方公共団体からの申出に基づくことを制度適用上の条件とし、文化的景観として重要であることに加え、具体的な保存に係る計画や措置が定められていることについても選定に係

る判断材料としているのである。

これは、名勝地と文化的景観の価値の捉え方及び保護措置の考え方の違いによるものであると言える。名勝地の保護においては客観的に存在する価値について地域社会の生活等との調整を図ることにより保護措置を講じるのに対し、文化的景観の保護においては地域社会の生活等によってその価値が生じているため当該地域の主体的取組無くしては保護措置を効果的に講じることができないからである。やや砕けて言えば、「このように重要なものであるから、指定してその価値の保護のため支援の措置を講じていく」という名勝地の保護制度に対し、「このように重要なものについてこのような保護措置を講じる必要があるから、選定してその価値の保護とそのための仕組みに対して支援の措置を講じていく」というのが文化的景観の保護制度である、とも言えようか。

このような保護制度の仕組みから、重要文化的景観については、文化財保護法において、ア．選定及び解除、イ．現状変更等の届出等について規定し、ウ．「文化的景観保存計画」に基づく管理、修理、修景又は復旧に係る事業等を実施して、継続的な保護を図ることとしている。

(1) 選定及び解除

法第2条第1号第5項に規定する「文化的景観」（地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地）のうち、法第134条の規定により文部科学大臣は、「我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの」を対象として、(ア)「都道府県又は市町村の申出」に基づき、(イ)「当該都道府県又は市町村が定める景観法に規定する「景観計画区域」又は「景観地区」内にある文化的景観」であって、(ウ)「文部科学省令で定める基準」に照らして「当該都道府県又は市町村がその保存のために必要な措置を講じているもの」のうち、(エ)「特に重要なもの」を「重要文化的景観」に選定することができることとしている^{註8)}。

このような整理については、先述した名勝地の保護制度の部分では、記念物と史跡名勝天然記念物との関係において法律の規定を簡略化して記載したわけであるが、これを改めて「名勝」の場合で記述してみると以下のとおりとなる。

法第2条第1号第4項に規定する「記念物」に含まれる「名勝地」（庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地）のうち、法第109条の規定により文部科学大臣は、「我が国にとつて芸術上又は観賞上価値の高いもの」を対象として、「重要なもの」を「名勝」に、「名勝」のうちでも「特に重要なもの」を「特別名勝」に指定することができることとしている^{註9)}。

これらを比較してみると、「名勝の指定」においては「重要性」を条件としているのに対して、「重要文化的

景観の選定」においては「重要性」のほかに、以下ののような条件を求めている。

①選定に際しては景観行政団体としての地方公共団体による申出に基づくこと^{註10)}

②選定の申出をしようとする「文化的景観」が景観法に規定する「景観計画区域」又は「景観地区」内に所在していること^{註11)}

③「文部科学省令で定める基準」に照らして「当該都道府県又は市町村がその保存のために必要な措置を講じているもの」であること^{註12)}

すなわち、「文化的景観」の保護制度においては、風景を支える仕組みの評価を含めて「選定」する点に特徴を有する。これは、選定に係る重要文化的景観の価値が「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成され」ることと密接不可分に関係するものであることから、当該文化的景観を将来に向けて継承していく地域の人々の意思とその意思に対応した方策の考え方を確認するための条件とも言える。このような措置が必要なのは、或る種の理想的な状態を維持し、管理することが保護に繋がる名勝に対して、「文化的景観」における文化財としての風景はこれまでその地域で生きてきた人々の営みそのものであるとも言えることから、文化的景観の保護を考えることは、すなわち、その地域で生きる人々がこれから先どのように暮らしていくのかということを考えることとほとんど同義であるからである。

とりわけ申出の主体を地方公共団体としたのは、(i)「文化的景観」が地域における人々の生活又は生業に密接に関係すること、(ii)「文化的景観」として把握すべき種類が多岐に及ぶこと、(iii)それぞれの「文化的景観」の特性によって管理方法が異なること、などの観点のほか、特に自然的名勝において適当な地方公共団体が管理団体になる必要があるのと同様に、それぞれの所有者等が当該「文化的景観」全体の保護について包括的に取り組むことは困難であると考えられることから、所有者等に身近な行政主体たる都道府県等又は市町村による保護のための組織的・継続的な取組が必要であるという考え方にに基づくものであると言える。また、「史跡名勝天然記念物」の指定においては、形態・規模・所有等において多種多様な状況が想定されるため、すべての記念物について予めその文化財としての管理の責任を負う地方公共団体を指定するような包括的措置は困難であることから、必要に応じて指定後に管理団体を指定することとしているが、「重要文化的景観」の選定においては、いずれも地域が広大な面積を有し、所有者等も多数存在することが想定されるため、制度の上で地方公共団体がその管理の責任を負うべきことを選定に係る条件として整理することができたとも言える。

選定の申出を行う都道府県又は市町村が講じる必要が

ある文化的景観の保存のため必要な措置に関する基準については、平成 17 年 3 月 28 日付け「重要文化的景観に係る選定及び届出等に関する規則」（文部科学省令第 10 号）第 1 条第 1 項により、次の事項を規定することとしている。

- (ア) 選定の申出に係る文化的景観の保存に関する計画（以下「文化的景観保存計画」という。）を定めていること。

〔解説〕 文化的景観の適切な保護のためには、申出を行う都道府県等が文化的景観の範囲、価値の証明、管理計画、保存のための施設等に関する整備計画等、保存に関する計画を定めている必要がある。なお、重要文化的景観は、景観計画区域又は景観地区にある文化的景観から選定することとしているため、「文化的景観保存計画」は、景観法に基づく規制や「景観計画」、「景観農業振興地域整備計画」、「景観地区に関する都市計画」に適合するよう定める必要がある。また、選定の申出に係る文化的景観のうち、農業振興地域（「農業振興地域の整備に関する法律」第 6 条第 1 項の規定により指定された地域）内にあるものについては、「景観農業振興地域整備計画」が定められていることが望ましい。また、文化的景観保存計画を策定するに当たっては、文化的景観における他の公益との調整等（法第 141 条）[例えば、電気事業法に規定する電気工作物の設置、維持など]に留意する必要がある。

- (イ) 景観法その他の法律に基づく条例で、文化的景観の保存のため必要な規制を定めていること。

〔解説〕 景観法に規定される景観計画区域又は景観地区における規制は選択制のため、届出制と勧告に留まる場合や、土地の形質の変更など文化的景観の保存のために必要な規制が都道府県等の選択により導入されない場合がある。このため、条例に基づき必要な行為の規制を定めていることを規定する。「その他の法律」とは、例えば、文化財保護法、都市計画法、自然公園法、都市緑地法などが考えられる。なお、地方自治法第 14 条のみに基づく条例は該当しない。また、条例を定めるに当たっては、文化的景観における他の公益との調整等（法第 141 条）に留意する必要がある。

- (ウ) 文化的景観の所有者又は権原に基づく占有者（管理者がいる場合には、当該管理者を含む。以下「所有者等」という。）の氏名又は名称及び住所を把握していること。

〔解説〕 文化庁長官は、所有者及び占有者に対し、法第 137 条第 1 項及び第 2 項若しくは第 139 条第 3 項に基づき勧告又は命令、法第 140 条に基づき現状等の報告の求めることができることとされている。重要文化的景観の土地については、生活又は生業に密接に関係しており、管理者による管理行為が継続的な保存にとって重要であることから、管理者がいる場合には当該管理者を把握していることが必要である。文化財保護法により当該土地に対する規制がかかるため、所有権等を随時把握し、所有者等の理解を求めることによって、重要文化的景観の保存・活用が適切に行われることが期待される。以上のように、文化庁長官は、所有者等を知る必要があるが、所有者等に身近な行政主体である都道府県等を通じて知り得ることが合理的である。

また、同省令第 2 条には選定の申出に関し予め所有者等の同意を得る必要があることが規定されている。なお、重要文化的景観の選定過程の概略については、前掲の図Ⅲ-2-2に示すとおりである。申出に係る保存調査の実施、保存計画の策定のほか、地域住民の理解を普及するための事業や重要文化的景観選定後の修理・修景・復旧・防災等の事業につき、必要に応じて国庫補助事業を活用することができる^{註13)}。

（２）現状変更等の届出等

文化的景観は法第 2 条第 1 項第 5 条の規定上「景観地」として土地そのものであるため、その保護のためには保存のための措置を講じる立場にある地方公共団体が土地利用の状況等について詳細に把握し、適切な管理を行っていくことが重要である。重要文化的景観の場合、保存のため必要な規制については、保存のための措置を講じる立場にある地方公共団体が法令に基づく条例により定めることとしているので、史跡名勝天然記念物の場合と異なり、文化財保護法において現状変更等の制限を規定することとはしていない。しかし、選定に係る価値が維持されているか否かを逐次確認しておく必要があるため、法第 139 条により「重要文化的景観に関しその現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとする者は、文化庁長官にその旨を届け出なければならない。」として、現状変更等について届出を義務づけている。

また、「重要文化的景観」に滅失・き損を生じた場合には、所有者等は、それぞれの場合において、文化庁長官に届け出なければならないこととされている（滅失・き損の届出については法第 136 条による）。ただし、「重要文化的景観」の場合は、「名勝」の場合と異なり、「重要文化的景観の保存に著しい支障を及ぼすおそれがない場合」として文部科学省令で定める場合は、この限りではない。」との但し書を付しており、(ア) 通常の農林水産業の生産活動に係る行為（栽培作物の変更、耕作の放棄・休耕、森林の施業、森林の管理、生簀の移動等）、(イ) 農林漁業を営むために通常必要となる行為（農林漁業を営むために行う土地の形質変更、物置・作業小屋の設置、森林の保全に支障が無いものとして法令に基づき行われる行為等）、(ウ) 農林水産業の生産活動の維持・増進を図るために必要な行為（農業構造・林業構造・漁業構造の改善に関する事業、土地改良事業、森林の整備保全に関する事業、漁港漁場整備事業、海岸保全施設及び地すべり防止施設に関する工事の施工に係る行為等）などによるものは、当該行為により重要文化的景観の文化財としての価値に影響を及ぼす可能性があるが、その実施主体、公益性等に鑑みて、「重要文化的景観」の選定の解除等に繋がる可能性が想定されない行為として整理されている。

(ii) 保存計画の対象とする文化的景観の位置及び範囲の明示

文化的景観保存計画に記載する文化的景観の位置及び範囲は、保存調査における「景観単位の区分」、「構成要素の特定」、「景観図の作成」等の成果に基づいて特定し、地番、図面又は座標により明示する。また、特に「景観単位・構成要素の相互の有機的な関係の把握」、「景観認知の把握（地域住民が当該文化的景観の景観単位・構成要素をどのように認知しているかの把握）」にも関連して、当該文化的景観の本質的価値の構造を分かりやすく表すような図を別途作成することは、その価値を普及する点において重要と考えられる。

(iii) 保存に関する基本方針

文化的景観の保存に関する基本方針は、文化的景観の全体を対象として、「保存管理」・「整備活用」・「運営体制」の3つの観点から示す。また、景観単位及び構成要素の分布及び特性等に基づき、必要に応じて文化的景観の範囲を複数の地区に区分した場合には、上記に加えて各地区の特性に応じた地区ごとの望ましい「保存管理」・「整備活用」・「運営体制」の方針を示す。

(iv) 「保存管理」に関する事項

「保存管理」に関する事項においては、「土地利用の方針」及び文化的景観の保存のため定めるべき「行為規制」について示す。

「土地利用の方針」では、農地、林地、河川、池沼、海面、集落地などの土地利用について、重要文化的景観の保存上望ましい土地利用の方針を示す。

「行為規制」では、重要文化的景観の保存の前提となる「景観計画及び条例による規制」のほか、重要文化的景観の保護の観点から「文化財保護法に基づく滅失・き損並びに現状変更等の届出に係る取扱い基準」、「個別規制法による規制内容の整理」を示す。

「文化財保護法に基づく滅失・き損並びに現状変更等の届出に係る取扱い基準」については、当該文化的景観の全体又は各地区における保存に関する基本方針に基づき、重要文化的景観の保存の観点から滅失・き損並びに現状変更等の届出に係る取扱い基準を定めることとする。この基準に基づき、景観計画に定めた建築物・工作物の新築・改築・増築の届出に関する規制以外に、重要文化的景観の保存の観点から、新たに条例の下に土地の形質変更等に関する規制を行う場合には、規制の区分についても明示する必要がある。

「個別規制法等による規制内容の整理」では、重要文化的景観の範囲に、農地法、農業振興地域の整

備に関わる法律、都市計画法、河川法、森林法等の土地利用の規制に関する法律が適用されている場合において、それらの法律に定める規制と重要文化的景観の現状変更の取扱基準との整合性について示す必要がある。

(v) 「整備活用」に関する事項

「整備活用」に関する事項においては、「整備活用の方針」及び「修復及び再生等の整備」、「保存に必要な施設の整備」、「活用のための施設の整備」、「防災施設の整備」について示す。

「整備活用の方針」では、① (iii) (文化的景観の保存に配慮した土地利用に関する事項) に示した「望ましい土地利用」を維持又は達成していくために必要とされる整備活用の方針を示す。地区区分を行った場合には、各地区における構成要素の修復及び再生等、施設整備の方針を併せて示す必要がある。

「修復及び再生等の整備」では、継続的に維持されてきた景観単位・構成要素の保存のために行う修復、失われた景観単位・構成要素の再生等に関する考え方及び方法等について示す。

「保存に必要な施設の整備」では、標識・説明板・境界標・囲い等、保存のための施設の設置の考え方及び方法等について示す。

「活用のための施設の整備」では、情報発信等の活用施設又は便所・休憩所等の便益管理施設の整備に関する考え方及び方法等について示す。

「防災施設の整備」では、重要文化的景観を災害から保護する上で必要となる施設の整備の考え方及び方法等について示す。

(vi) 「運営体制」に関する事項

「運営体制」に関する事項においては、「運営体制の方針」及び「保存管理体制」、「整備活用体制」について示す。

「運営体制の方針」では、エ. 及びオ. で示した「保存管理」及び「整備活用」の運営体制に関する方針を示す。

「保存管理体制」では、将来にわたって望ましい土地利用を継続していくために、管理主体の育成又は新たな形成に関する考え方を示す。また、そのために設置する運営協議会などの運営方法等についても示すことも重要である。

「整備活用体制」では、参加・参画型の整備活用を推進するための体制整備に関する考え方を示す。また、景観教育に関する取組の方向性、重要文化的景観の観点からの地域経営の在り方、経過観察（モニタリング）の考え方及び方法等についても示すことも重要である。

なお、平成 20 年 7 月 31 日付け 20 庁財第 148 号の文化庁文化財部庁通知「重要文化的景観に係る選定及び届出等に関する規則の一部を改正する省令の施行について」では、その改正省令（平成 20 年文部科学省令第 24 号）について、

- ①重要文化的景観の選定の申出の際に定めるべき文化的景観保存計画の記載事項に、当該文化的景観を形成する重要な構成要素を記載することとする。
- ②重要文化的景観の選定の申出に際し、これまで、都道府県又は市町村は、あらかじめ所有者又は権原に基づく占有者（以下「所有者等」という。）の同意を得ることとされていたが、文化的景観を形成する重要な構成要素である不動産の所有者等について同意を得ることが必要であることとする。

として次のような内容の留意事項を挙げている。

重要文化的景観に係る選定や届出等については、引き続き、「文化財保護法の一部改正に伴う関係省令及び告示の整備等について」（平成 17 年 3 月 28 日 16 庁財 413 号文化庁次長通知。以下「次長通知」という。）及び「文化財保護法の一部改正等に伴う制度の運用法浸透について」（平成 17 年 4 月 26 日 17 庁財第 33 号文化庁文化財部庁通知。以下、「部長通知」という。）に沿って適切に事務処理を行うこととするが、都道府県及び市町村においては、改正省令の施行に伴い以下の点に留意することが必要であること。

①文化的景観における重要な構成要素について

（i）文化的景観における重要な構成要素とは、文化的景観の保存に関する必要な調査において特定する構成要素のうち、形態・意匠等が独特又は典型的であるとともに、技術・素材等の観点から顕著な固有性を持つものであって、文化的景観の本質的な価値を示し、保護の対象として不可欠な構成要素のことをいうこと^{註14)}。

（ii）棚田や茶畑、茅場や造林地、養殖場や漁港など、生活・生業の営みによって形成される土地利用の形態自体を文化的景観として捉えて船底の申出を行う場合には、文化的景観に直接的な影響を与える不動産の全てを重要な構成要素として位置づけ、文化的景観計画に記載すること。

②重要文化的景観の選定に係る申出に関する所有者等の同意について

（i）重要文化的景観の選定に係る申出を行う都道府県又は市町村は、円滑で継続的な保護措置を講ずるために、文化的景観における重要な構成要素である不動産の所有者等の同意を得ること。

（ii）同意を得る方法については、個別に同意を得ることが原則であるが、部長通知に示すとおり、文化的景観の実情に合わせ、所有者等で構成される組合等の団体が存する場合には、定款等に定められた手続きに基づき同意を得ること等も考えられること。

（iii）国の行政機関や地方公共団体などの公的主体が所有又は管理する林野や河川等の構成要素については、当該財産に関する法律等に基づき国や地方公共団体が策定している計画との整合性を確保する観点、及び関係行政機関間の円滑な連携の下に文化的景観の保護を進める観点から、所有者等の同意を得ること。

③文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号。以下「法」という。）の規定に基づく届出について

（i）重要文化的景観の滅失又はき損に係る届出（法第 136 条関係）及び現状変更等の届出（法第 139 条関係）は、文化的景観における重要な構成要素を対象とすること。

（ii）届出の対象とする重要な構成要素及び滅失又はき損の様態や現状変更の行為等の具体的内容について、文化的景観保存計画に明記すること^{註15)}。

この省令改正では、一般に広大な面積を有し、また、そのそもそもの特質からして、現代の暮らしや営みとともにある文化的景観において、どのような要素について現状変更等の対象とすべきかについても、文化的景観計画において盛り込むよう、実際の選定事例における実情を踏まえて制度運用の微修正が行われたのである。

文化的景観の保護制度は、まだ新しく、制度のきめ細かな改正や柔軟な運用が求められるべきところであるが、文化的景観や伝統的建造物群の保護制度にみられるように、文化財としての範囲や構成要素となる対象が保存計画に示される基本的な方針と一体となっているスキームは、記念物をはじめとして、土地的広がりや有する従来の指定文化財においても、それらの保存管理のみならず、内容や価値の捉え方にも影響を与え、「文化財」そのものの考え方を更に進展させるものと思われる。

3. 名勝地と文化的景観の相補性に関する検討

本論第Ⅲ章〔Ⅲ－1、Ⅲ－2〕や本章〔Ⅴ－1、Ⅴ－2〕で見てきたように、日本においては、文化財としての風景の保護とともに、文化財をとりまく風景の保護に関する考え方と措置が 100 年以上にわたって展開してきた。このうち、「名勝」や「重要文化的景観」は、風景を対象として文化財の観点から評価し、保護する制度として、文化財としての風景に関する基本的な考え方を示すもの

である。特に「文化的景観」では、その概念において、優れた風景の「状態」の保護を主体とした従来の考え方に加えて、人々が生活を営む地域の総体としての風景の「秩序」の継承に着目している点で、文化財保護における風景の取扱いに新しい視点を切り拓いたものと言える。

このように見ると、日本における文化財としての風景と文化財を取り巻く風景の保護措置の枠組みは相当に充実してきたかのように思える。しかし、そうした新しい視点が切り拓かれたからこそと言うべきか、地域における風景を文化財の観点から総合的・包括的に保護する取組にはまだ十分とは言えない現状が見えてきた部分もあることも指摘しておきたい。

本章第1節[V-1-2]で取り上げた「風光の美と特性の保護に関する勧告」の一般的原则のひとつを示した第3条においては「風光の美と特性の保護のために採用される研究と措置は、一国の全領域に適用されるべきであり、特定の風光地に限定されてはならない^{註16)}」として、各地に普遍的に所在する文化的な資産・資源としての風光の美と特性の保護についての包括的な理念を示している。このような観点からすれば、名勝地と文化的景観の射程は、全体の一部に過ぎないものと言える。

一方、古来より日本において人々がその生活の中で関わり続け、あるいは人々により伝えられてきたあらゆる地域の風景には、形態・形象としての形成過程の履歴とともに、地域の歴史・文化を通じて継承されてきたその内容に関する履歴が内在している。それはそれぞれの土地に風土を育む連綿とした記憶の蓄積であるとともに、何時如何なる時点においても私たちが生きていく場の行方を示す基礎を成している。過去の風景を構成していた文化的な資産・資源及び過去から続いて現在の風景を構成する文化的な資産・資源を保護し、永い時代を生きてきた人々の認識を様々な形で継承していくことは、現在の地域における風景と暮らしを理解し、将来の風景と暮らしを検討する上で必要不可欠なことであり、それは風景の履歴を将来に向けて紡ぎ続けることに繋がる。

これまでの保護の取組を通じて私たちが獲得してきた風景に対する捉え方や、その保全の考え方と手法は様々なあるが、風景そのものは地域一帯に連続的に展開するものである。したがって、或る地域において文化的な資産・資源としての風景の保護を考える上では、人と関わって風致を成す遺跡や、自然現象等が豊富な天然記念物、自然公園の体系等も含め、これまで培われてきた風景に対する様々な保護措置の特質を踏まえつつ、これらの措置を包括的に取り扱う枠組みや方法等を検討していくことを重要な課題として改めて認識するべきである。

そうした観点も踏まえつつ、以下では、特に風景／景観の観点から、名勝地と文化的景観の保護措置の相補性について考えてみたい。

そこでひとつ着目したいのは、重要文化的景観の選定と名勝地を含む史跡等の指定等との重複関係等の実績である[表V-3-1]。その最も早い事例として挙げられるのが、岩手県一関市の史跡骨寺村荘園遺跡[平成17年(2005)指定]の指定地を含んで選定された重要文化的景観一関本寺の農村景観[平成18年(2006)選定]^{註17)}であり、文化的景観保護制度検討の象徴である棚田の事例としては、長野県千曲市の名勝焼捨(田毎の月)[平成11年(1999)指定]を含む重要文化的景観焼捨の棚田[平成22年(2010)選定]がある。また、都市や鉱工業に関連する重要文化的景観の選定事例については、「宇治の文化的景観」[京都府宇治市、平成21年(2009)選定]、「金沢の文化的景観 城下町の伝統と文化」[石川県金沢市、平成22年(2010)選定]、「京都岡崎の文化的景観」[京都府京都市、平成27年(2015)選定]に見られるように名勝庭園や関連する史跡(あるいはその一部)を含み、名所的な意味合いでの名勝指定を含むものとして、「アイヌの伝統と近代開拓による沙流川流域の文化的景観」[北海道沙流郡平取町、平成19年(2007)選定]、「別府の湯けむり・温泉地景観」[大分県別府市、平成24年(2012)選定]、「宮津天橋立の文化的景観」[京都府宮津市、平成26年(2014)選定]を挙げることができる。

こうした事例においては、史跡等の保護措置と重要文化的景観の保護措置は、史跡等の保存管理計画(保存活用計画)及び文化的景観保存計画によって、記念物と文化的景観の包括的観点から検討することができる。一方で、このように史跡等の指定と重要文化的景観の選定とが密接な関係を有している事例は重要文化的景観選定50件のうちの10件余りに過ぎず、10年余りの実績からするとむしろ一般的ではないと言える^{註18)}。このことは、史跡等の指定と重要文化的景観の選定の多くが保護対象を直接には共有していないことを示しており、先行してきた制度では対応できて来なかった措置を付加するという制度そのものが有する特質が実際に広く展開されていることが分かる。すなわち、文化的景観は、文化財として保護措置を講じる手法に新たな枠組みを加えたのみならず、保護制度上、地域において文化財として把握し得る土地的広がり割合を増やしたことになる。しかも、それは現代に生きる人々の暮らしそのものに関わる土地的広がりを中心としているとともに、保護制度の仕組みは、優品主義的な厳選による指定ではなく、地域の将来への意思を反映した申出に基づく選定という点も重要である。

一方で、文化財指定等による措置は、往々にしてそれぞれの地域における社会的な契機や財政的な事情にも密接に関連することから、名勝地と文化的景観の相補性については、名勝地や文化的景観の調査、そして、名勝指定や重要文化的景観選定の検討が行われる機会において具体的事例を積み重ねる中で、相乗効果を視野に、文化

表V－3－1. 重要文化的景観の選定地と関連する史跡等指定(概観)[平成27年(2015)12月31日現在]

都道府県	選定名称	所在地	選定年月日	選定地に含まれる、あるいは関連する史跡等指定(概観)
北海道	アイヌの伝統と近代開拓による沙流川流域の文化的景観	沙流郡平取町	平成19年(2007)7月26日	名勝ピリカノカ オキクルミのチャシ及びムイノカ(2009.07.23.指定、2014.03.18.追加指定・名称変更で編入)
岩手県	一関本寺の農村景観	一関市	平成18年(2006)7月28日	史跡骨寺村荘園遺跡(2005.03.02.指定)
新潟県	佐渡相川の鉱山及び鉱山町の文化的景観	佐渡市	平成27年(2015)10月7日	史跡佐渡金銀山遺跡(1994.05.24.指定)
石川県	金沢の文化的景観 城下町の伝統と文化	金沢市	平成22年(2010)2月22日	特別名勝兼六園(1922.03.08.指定)、史跡金沢城跡(2008.6.17.指定)、史跡辰巳用水附土清水塩硝蔵跡(2010.02.22.指定)
長野県	姨捨の棚田	千曲市	平成22年(2010)2月22日	名勝姨捨(田毎の月)(1999.05.10.指定)
京都府	宇治の文化的景観	宇治市	平成21年(2009)2月12日	史跡及び名勝平等院庭園(1922.03.08.指定)、史跡宇治川太閤堤跡(2009.07.23.指定)
京都府	官津天橋立の文化的景観	官津市	平成26年(2014)3月18日	特別名勝天橋立(1922.03.08.指定)
京都府	京都岡崎の文化的景観	京都市	平成27年(2015)10月7日	名勝無鄰庵庭園(1951.06.09.指定)、名勝平安神宮神苑(1975.12.10.指定)、名勝對龍山荘庭園(1988.12.24.指定)、史跡南禅寺境内(2005.01.28.指定)、史跡琵琶湖疏水(1996.06.19.指定)ほか
大阪府	日根荘大木の農村景観	泉佐野市	平成25年(2013)10月17日	史跡口根荘遺跡(1998.12.08.指定)
島根県	奥出雲たたら製鉄及び棚田の文化的景観	仁多郡奥出雲町	平成26年(2014)3月18日	史跡田儀櫻井家たたら製鉄遺跡(2006.01.26.指定)
福岡県	求菩提の農村景観	豊前市	平成24年(2012)9月19日	史跡求菩提山(2001.08.13.指定)
大分県	別府の湯けむり・温泉地景観	別府市	平成24年(2012)9月19日	名勝別府の地獄(2009.07.23.指定)

財としての風景／景観の対象把握、価値評価、保護措置等の多様性を踏まえて検討していくべきであるというのが現状と言える。

本章冒頭において触れたように、遺産と風景／景観の関係には、遺産と一体となった風景／景観、地域における風景／景観の基調となる遺産、あるいは、遺産としての風景／景観など、さまざまな観点があると考えられるが、記念物や文化的景観をはじめとして土地的広がりを持つ文化財を包摂する意味での風景／景観に関する地域における全体像については、いまだ十分に検討されているとは言えない。

近年、日本の文化財行政施策では、地域における文化財を総合的に把握し、総合的に保存・活用するための「歴史文化基本構想」の策定が推奨されており、地域において文化財と風景／景観との包括的関係を検討する契機としても期待できる可能性がある。名勝地と文化的景観の相補性は、本質的には、そのような地域の総合的な把握と計画の検討において論じられるべきであると言え、さらには、地域の風景／景観の保全に関わる包括的な計画における要素としての位置付け、そして、具体的な保護措置の相互関係について検討されるべきである。

【註】

※本節は、参考文献9)をもとにして、参考文献10)及び11)などで検討した内容の一部を加えて編成した参考文献12)に

における「Ⅶ. 補論：文化的資産としての風景一名勝地と文化的景観の保護制度」の第4節～第5節をもとに補訂したものである。

- 1) 【資料編】Ⅵ－3－12などを参照のこと。
- 2) 【資料編】Ⅵ－3－16などを参照のこと。
- 3) 平成27年(2015)12月末現在、396件中94件(内、庭園1件、公園1件、橋梁1件、自然的名勝91件)において名勝の指定基準項目を複数適用しており、全体の23.7%を占める。
- 4) なお、加えて、名勝の保護行政の担当官を、当時の日本における庭園史学の第一人者の一人である故・吉川需氏(元・日本造園学会長)が務めていたことも、この傾向を強めるのに影響したと考えられる。
- 5) 参考文献19)に示されているように、平成27年度から保存管理計画については「保存活用計画」として、その策定については管理団体又は所有者を補助事業者として「史跡等保存活用計画策定費国庫補助要項」[昭和54年5月1日文化庁長官裁定、平成27年4月1日改正]に基づく国庫補助事業があり、また、保存整備事業に係る基本計画についても、「歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費国庫補助要項」[平成27年4月1日文化庁長官裁定]において、補助対象として明確に位置付けられた。
- 6) 国庫補助事業の下に公有化された自然的名勝の数少ない事例としては、名勝雙ヶ岡[京都府]のほか、名勝伊豆西南海岸[静岡県]における安城岬などを挙げることができる。
- 7) 近代庭園の事例としては、名勝旧池田氏庭園[秋田県]、名勝齋藤氏庭園[宮城県]などが国庫補助事業の下に公有化されたほか、指定前に公有化された事例としては、名勝旧諸戸氏庭園[三重県]、名勝伊藤傳右エ門氏庭園[福岡県]などを挙げることができる。
- 8) 重要文化的景観がその価値を失った場合その他特殊の事由のあるときは、同じく文部科学大臣がその選定を解除することができる規定が、法第135条に定められている。

- 9) 緊急の必要があると認めるときは、都道府県教育委員会は、史跡名勝天然記念物の仮指定を行うことができる規定が法第110条に定められている。また、特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物がその価値を失った場合その他特殊の事由のあるときは、同じく文部科学大臣又は都道府県教育委員会が、その指定又は仮指定を解除することができる規定が、法第112条に定められている。
- 10) 景観法に規定する「景観計画区域」又は「景観地区」は景観法第7条に規定する「景観行政団体」が行うことができる。
- 11) すなわち、選定の申出をしようとしている文化的景観を含めた「景観計画区域」又は「景観地区」を定めていることと理解される。
- 12) 後述するように、申出をする地方公共団体が、(a)「文化的景観保存計画」を定めていること、(b)景観法その他の法律に基づく条例により文化的景観の保存のため必要な規制を定めていること、(c)文化的景観の所有者等の氏名又は名称及び住所を把握していること、がこれに該当する。さらに選定の申出に関し、予め所有者等の同意を得ることが条件とされている。
- 13) 文化的景観については、「文化的景観保護推進事業国庫補助項」(平成17年4月1日文化庁長官裁定、平成27年4月1日改正)により、選定前後を通じて、その保存と活用を図るための事業(調査事業、保存計画策定事業、整備事業、普及・啓発事業)の国庫補助事業が備えられている。
- 14) 重要文化的景観の選定の申出に当たっては、「自然」、「歴史」、「生活又は生業」の3つの観点を念頭に置いて実施する文化的景観の保存に関する必要な調査において、学術的知見に基づき、当該文化的景観の価値を評価する上で必要な構成要素を正確に特定し、これにより文化的景観保存計画において当該文化的景観の位置及び範囲、そして、この(i)に基づく重要な構成要素を適切に設定することが求められている。
- 15) 重要文化的景観の滅失又はき損が省令第4条各号に定める行為による場合には、届出を要しない。なお、次長通知においても滅失又はき損及び現状変更等の届出を要しないと示した行為について例示している。
- 16) The studies and measures to be adopted with a view to the safeguarding of landscapes and sites should extend to the whole territory of a State, and should not be confined to certain selected landscapes or sites.
- 17) 荘園遺跡が史跡に指定され、農村景観が重要文化的景観に選定されている事例としては他に、大阪府泉佐野市の史跡日根荘遺跡[平成10年(1998)12月8日指定]の指定地を含む重要文化的景観日根荘大木の農村景観[平成25年(2013)10月17日選定]の事例がある。
- 18) 一方、これらの事例においては重要文化的景観の選定地域に史跡等の指定地が含まれる場合のみであるが、例えば、広域にわたる指定地を有する特別名勝松島[宮城県、大正12年(1923)名勝指定、約12,600ha]や特別史跡及び特別名勝厳島[広島県、大正12年(1923)史蹟及名勝指定、約3,000ha]などにおいては生活又は生業の単位を成す景観地は複数に及ぶと考えられ、史跡等の指定地内に複数の文化的景観の所在が想定され得る。

【参考文献】

- 1) 文化庁文化財保護部監修(2000):特集 名勝の保護;月刊文化財,438号(平成12年3月号),第一法規出版,p.p.4-51
- 2) 文化庁伝統文化課(2004):文化財保護法の一部改正について—国民生活に身近な文化財に対する保護の拡大—;月刊文化財,491(平成16年8月号),第一法規,p.p.42-47
- 3) 文化庁文化財部監修(2005):特集 新たな文化財保護行政

- の展開;月刊文化財,500(平成17年5月号),第一法規,p.p.13-35
- 4) 文化庁文化財部記念物課監修(2005):史跡等整備のてびき—保存と活用のために—;同成社;I 総説編・資料編,pp277;II 計画編,pp365;III 技術編,pp340;IV 事例編,pp367
- 5) 文化庁文化財部記念物課監修(2005):日本の文化的景観 農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究報告書;同成社,323pp
- 6) 平澤毅(2005):遺産の保護と文化的景観;都市計画,No.253,p.p.15-18
- 7) 文化庁文化財部監修(2006):特集 庭園の保護;月刊文化財,511号(平成18年4月号),第一法規,p.p.4-44
- 8) 平澤毅(2006):文化的資産としての景観の保護と継承;平成17年度共同研究「変化する景観の評価に関する総合的研究」報告書,兵庫県立大学,p.p.69-72
- 9) 平澤毅(2006):名勝と重要文化的景観—文化的資産としての風景の保護制度—;庭園学講座XIII 名勝と文化的景観—近江の庭園と風景—,京都造形芸術大学日本庭園研究センター,p.p.12-34
- 10) 平澤毅(2009):日本における文化遺産としての風致景観の保護と保全—特にその歴史と「名勝」の保護について—;『名勝の現況と展望 国際学術シンポジウム学術論文集(명승의 현황과 전망 국제학술심포지엄 학술논문집)』,(韓国)文化財廳・國立文化財研究所,p.p.71-268
- 11) 平澤毅(2009):文化財としての文化的景観の把握・理解・評価のための視点と調査研究の方向性について;『文化的景観研究集会(第1回)報告書 文化的景観とは何か?—その輪郭と多様性をめぐって—』,独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所,p.p.96-122
- 12) 平澤毅(2010):『文化的資産としての名勝地』,独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所,357pp
- 13) 奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室(2010):文化的景観保存計画の概要(I);文化的景観資料集成第1集,独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所,266pp
- 14) 文化庁文化財部記念物課監修(2010):都市の文化と景観 採掘・製造・流通・往来、居住に関連する文化的景観の保護に関する調査研究報告書;同成社,220pp
- 15) 平澤毅(2011):日本における名勝の保護—保存と活用、その方策と動向—;『韓・中・日 国際ワークショップ 名勝保存と活用方案(韓・中・日 명승 보존과 활용방안)』,(韓国)國立文化財研究所自然文化財研究室,p.p.33-164
- 16) 平澤毅(2012):記念物の保存管理計画—特に名勝について—;奈良文化財研究所・編『文化財論叢IV』,奈良文化財研究所創立60周年記念論文集(奈良文化財研究所学報第92冊),独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所,p.p.1,257-1,292
- 17) 文化庁文化財部監修(2012):特集 名勝の保護;月刊文化財,589号(平成24年10月号),第一法規,p.p.4-40
- 18) 文化庁文化財部監修(2012):特集 文化的景観保護の取り組み;月刊文化財,590号(平成24年11月号),第一法規,p.p.4-41
- 19) 文化庁文化財部記念物課(2015):史跡等・重要文化的景観マネジメント支援事業報告書;文化庁,214pp
- 20) 奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室(2015):文化的景観保存計画の概要(II);文化的景観資料集成第2集,独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所,313pp
- 21) 奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室(2015):文化的景観保存計画の概要(III);文化的景観資料集成第3集,独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所,297pp

V-4. 小結(D):対象把握の相対化と保護措置の深化

本章では、景観保全に関する国内外における近年の動向を踏まえて文化財保護法に創設された文化的景観保護制度との比較を通じて、名勝地の対象把握と保護措置の在り方について考察した。

1. 文化的景観との比較からみた名勝地概念

文化的景観と名勝地は、一般に風景や景観という概念との関係を想起させる点で、密接に関連しているものと考えられる。しかし、日本における文化財保護法制上の観点からは、「文化的景観」は文化財の一類型を成すが、「名勝地」は文化財の一類型である「記念物」の一部を成す点において、並置される概念ではない。

生活・生業を通じて認識される地域の分節の秩序や動態に文化的な価値内容を見出そうとする「文化的景観」と対照されるべき「記念物」は、有形・無形の天然の営為と人工の行為の総合によって成り立ってきた国土の特徴とその沿革に保護すべき価値内容を把握し、歴史上、芸術上、観賞上、学術上の観点から価値の高いものを特定しようとする文化財概念である。また、そのような「記念物」に含まれる「名勝地」は、史蹟名勝天然記念物保存法以来の取組や検討の実績において、優れた国土美を成す「風景」と「名所」、そして、「庭園」を包摂し、主として観賞する行為を通じて文化的な価値内容を見出そうとする概念と理解するべきで、「文化的景観」とは、そもそも概念の規定構造が異なるものである。

そうしたことについては、対比する意味で、名勝地はそこに「付与されている場所の意味」に着目し、文化的景観はそこに「内在されている地域の秩序」に着目する文化財であるとの説明の可能性を示したが、このような検討は、「名勝地」に密接な関連性を想起させる「文化的景観」という遺産の観点が、保護制度上に規定されたことによって拓かれたものとも言える。

一方で、日本における「文化財」概念を構成する「記念物」や「文化的景観」、そして「名勝地」という概念は、具体的な保護対象の集合に付せられる概念であることから、日本において保護対象としての「名勝地」の概念を考える上での水準は、この90年余りにわたって指定されてきた「名勝」のひとつひとつであると言える。

そのような観点からは、指定保護の対象とすべき判断基準として運用されている名勝の指定基準に示された芸術性、観賞性、名所性、そして、人文的及び自然的観点からの学術性など、名勝地の概念を構成するメルクマールについては、これまでのすべての指定事案について今日の観点から遡及的に確認、検討することも重要となる。

2. 対象把握の相対化

近年、種々の遺産スキームが展開され、保存・保護・保全概念の多様化の中にあつて、その対象も広がってきた名勝地は、もはや名勝地としてのみ把握すべきものではなくてきているとも言える。特に「文化的景観」は、検討すべき価値に地域に営まれている生活の内容を含むとともに、地域のまとまりを景観単位として捉え、さらに将来像に関する方向性も含むことが想定されており、そのうちに多くの名勝地をも含む可能性がある。

一方、土地の広がりやを有する文化財に関して、時間、空間、生活の3つの切り口から試みた検討からは、講じべき措置に応じた対象把握が、既存の類型を跨がったり、それらの類型に収まらなかったりする可能性も窺われ、対象把握の在り方は、多分に相対的なものとなつてきているものと言える。

なお、様々な切り口による検討から、その場所や地域を説明するのに際して芸術性、観賞性、名所性などが強調されることがあれば、それは名勝地としても捉えられていると考えられることから、名勝地の対象把握の観点はそうした意味でも広がっている。

3. 保護措置の深化

従来措置されてきた文化財保護の基本的なスキームは、価値内容に基づき保護の対象を把握し、それを良好な状態で将来に継承するものであるが、新たに創設された文化的景観の保護制度においては、生活・生業からなる地域社会の遷移に応じて保護措置を講じていく必要があることから、保護対象の把握に当たって保存計画の策定を前提としている。それは、地域の将来への方向性や生活の在り方も価値内容に含むものとも言える。

文化財の保護は、過去を凍結的に保存するのではなく、将来に向けて文化の向上発展のために措置されるものであることからすると、保護制度における対象把握にこうした観点が明示されたのは、包括的な保護措置を深めていく上でも極めて重要であると言える。

特に近年においては、文化財行政における「歴史文化基本構想」のほか、地域保全の観点から様々なスキームが展開しており、名勝地保護施策においても、そうした保護措置の深化に呼応して、地域における様々な関連する取組との関係や施策の組合せなどを確認、調整、展開していくための媒介として、将来に向けた保護措置を視野に入れた対象把握と、具体的な保護措置を実践していくための計画の策定と運用がますます重要となっている。

VI. 名勝の保存管理の沿革と保存管理計画の今日的意義

【第VI章 目次】

VI-1・文化遺産の計画に関する概観

1・「遺産」という現象、「計画」という意思
(1)「遺産」という現象

(2)「計画」という意思

2・計画のスキームと文化遺産

3・文化遺産の計画

(1)史跡等の計画

(2)伝統的建造物群の計画

(3)重要文化財(建造物)の計画

(4)文化的景観の計画

(5)歴史文化基本構想

(6)歴史的風致維持向上計画

(7)世界文化遺産の管理計画

4・文化遺産における「計画」の主張

5・未来へのメッセージとしての遺産の「計画」

VI-2・史跡等の保存管理に関する施策の沿革

1・史跡等の保存管理に関する初期の考え方

2・史跡等の「保存管理計画」に至る経過等

3・日本における文化財の保護と保全
に関わる計画の変遷と動向

VI-3・名勝の保存管理計画

1・名勝の価値とその保護

2・名勝の保存管理計画策定の実績
とその考え方

3・保存管理区分と保存管理基準

4・自然的名勝の保存管理計画

(1)自然的名勝の保存管理上の着眼点

(2)自然的名勝の保存管理計画の構成

(3)運用上の留意事項と整備活用計画

ア・保存管理計画運用上の留意事項

イ・整備活用に関する計画

(ア)整備活用に係る計画等の事例

i)名勝及び史跡三徳山

ii)名勝慶野松原

iii)名勝天龍峡

iv)名勝及び天然記念物浦富海岸

(イ)自然的名勝における整備活用と計画

5・名勝庭園の保存管理計画

(1)名勝庭園の保存管理上の着眼点

(2)名勝庭園の保存管理計画の構成

(3)手入れと保存整備

6・名勝地保護のための計画の展開

VI-4・小結(E):名勝地のマネジメント

1・名勝に関する保存管理の経過

2・名勝地における計画の視点

3・包括的観点からの名勝地のマネジメント

*〔第VI章 骨子〕*****

名勝地を保護する上では、それぞれの名勝地をめぐる現状を踏まえつつ、様々な観点から価値内容の具体を把握し、将来に向けた保護に関する具体的取組の見通しを立てる必要がある。

本章では、日本における文化遺産の計画に関する現状を踏まえつつ、名勝地を含む史跡等の保存管理に関する施策の沿革と名勝の保存管理計画の実績を検討し、今日的観点からの名勝の保護措置について考察する。

第1節では、本章における検討の基礎的な考察として遺産と計画との関係を検討し、特にこの半世紀にわたって展開して来た文化遺産に関わる計画について概観する。

第2節では、史跡名勝天然記念物の保存管理に関する施策の沿革を踏まえ、史跡等の保存管理計画の意義を検討する。

第3節では、名勝の保存管理計画の策定実績等を踏まえつつ、特に自然的名勝と庭園の保存管理計画について論じる。

小結(E)として、地域の保全をめぐる包括的観点から、名勝地のマネジメントの在り方について論じる。

VI-1. 文化遺産の計画に関する概観

日本における文化財保護の制度と施策は、文化的資産を有形・無形・民俗・記念物・文化的景観・伝統的建造物群の観点から特定し、必要な保護措置を講じることとしている。本論は、そのうち地域環境に関わる不動産の文化的資産との関連性を踏まえつつ、特に記念物の一部を成す名勝地の保護措置について検討して来た。

一般に、保護に関わる諸施策は、保護に関する計画を法制度の中軸としている。しかし、現在の日本の文化財保護法においては、法律上に保護の計画に関する規定を有しない。見方によれば、そのことが、いわゆる「文化財」のすべては凍結的に保存する対象であるとの誤解を強ちに普及させている要因のひとつと言えるようにも思われる。一方、文化財の理念は、人間の肉体的・心理的な作用に起源する有形・無形のあらゆる文化的所産を想定していると言えるので、計画の対象とすべき内容は多種多様であり、その保護措置の様相も極めて多岐にわたる特質を有している。しかも、社会の進展とともに遷移する価値観とも関連して、保護の対象とする文化財の類型に対する認識も深化し、具体的な対象の幅も拡がり続け、個別の保護事業に係る計画の検討も数々の事例を重ねてきた。

こうしたことを踏まえ、本節では、文化財の計画について、広く文化遺産の観点から概観する。

1. 「遺産」という現象、「計画」という意思

遺産とは所与のものではないと考える^{註1)}。

「遺産」とは、それを守り継ぎたい人びとの中にある経験と意味から生じるものであって、その価値は「遺産」と呼ばれる対象そのものに内在するものではなく、その対象とそう望む人びととの間に生じる現象と言うべきである。遺産価値 *heritage values* は、諸々の経過の中で、様々なステークホルダーと集団に帰属し、変容していく。そして、その主張は、守り継ぐという意味と密接に関係している点で、過去とも未来とも繋がっている。

ここでは、社会の将来（未来）の在り方と密接に関連する「計画」ということの意義について、特に文化財あるいは文化遺産の保護という観点から考えてみたい。

(1) 「遺産」という現象

近年、活発に議論される「遺産」概念の深化と多様化には、それまで培われてきた種々の論点が反映されるものの、古い何か、あるいは、古くからの何かを理想的な状態に保ちたいという態度は依然として遺産保護に関わる分野全体の雰囲気支配していると言ってよい^{註2)}。

なかでも、対象を物的実体として捉える場合、その維持が遺産保護そのものであるというスキームは、重要な出発点である。しかし、今日において、文化的景観の保護は物的実体の維持そのもののことではないことが相当に共有されてきたし、過去に終始した物的実体を中心と思われがちな遺跡にあっても、遺構や遺物、そして、その空間を学術的に評価し維持するだけでは社会の中にその保護を容易に実現できないことをこの半世紀の経験に学ぶことができる。

しかも、物的実体として捉える限りにおいて、それらは長い年月において永久不変では有り得ないので、変化を想定しない理想像はことごとく挫折することになる。

遺産保護の基本的なスキームは、19 世紀後半から 20 世紀を通じて世界中を広く覆った近代化、そして、種々の武力紛争などによって生じた物的実体の破壊などが人類の心性に及ぼす影響に鑑み、その保持ということに付託することに始まったと見てよい。私たちがいま、「遺産」と呼んでいる多くの対象は、かつて、様々な人間活動において、特別に包括的名称を付与せずとも、生み出され、変化し、やがてその多くが消えつつも、一部は受け継がれるというダイナミズムの下にあった。それらがドラスティックな社会的変化や暴虐的事件の中で、急速にかつ大量に壊され、失われつつあるものがあること、あるいは、新たな時代において見過ごされるもの、忘れられるものがあることに一部の人びとは反応し、動揺し、或る種のショックを受けた経験から、いわば、緊急避難的に名称^{註3)}を付与し囲い込んで、変容し続ける社会のダイナミズムから一定程度切り離すことによって、それらの評価・保護・継承を図ろうとしてきたのである。

やがてそうした経験の積み重ねの中で、それまで思いも寄らなかった対象にも同様の命題が当てはまることに接して裾野を広げ、いまや、人工と天然、有形と無形、動産と不動産の遺産のすべては密接な連環のもとに有機的の一体を成しているとの観点にまで到達してきた。

そのような運動は、或る観点からは極めて大きな成果を生み出してきたことは間違いないとしても、いまに至る経過から考えれば、遺産は一部の人びとの管理下にある、社会を構成する人びと（それまで社会の中でそれらと様々な関係を有してきた集団に属する人びと）との関係を変質させてきた側面もあることは否めない。

一方、近年の世界遺産戦略 (*the 5Cs* ^{註4)}) においては、コミュニティの役割が極めて重視され、また、日本においても「歴史文化基本構想」に見られるように、地域社会の中で如何にして遺産を生かすかということは、今日すでに一般的な議論の前提となっているとしても過言で

はあるまい。こうした動向は、消滅の危機から保護するためにいったん社会の荒波から遠ざけた遺産について、社会との密接な繋がりを欠いては本当の意味で将来に生きることができないという認識と、それを支える姿勢が普及してきたことによるものと言える。そこで私たちが気になっているのは、遺産そのものというよりも、「遺産」との関わりによって感じられる文化の「履歴」とも言うべきものではないだろうか。

(2) 「計画」という意思

「計画」 plan / planning ということについて、今日に見られる様々な辞書的意味を集合的に示せば、

ある物事を行うに当たって、あるいは、行うために、(前以て、あらかじめ) 方法や手順〔作業・行動等の〕順序・段取り〕などを考え企て、予定を立てること。その企ての内容。はかりごとを立てること、物事の仕組みを立てること。

のように表現できるのではないかと考える^{註5)}。

現代社会における「計画」ということについては、こうした一般的な説明以上に、様々な整理があるが、たとえば、組織や事業の経営的観点からは、定められた目標や目的を達成するための効率性と密接に関連している。すなわち、種々の与条件のもとで、いつまでに、どのようなことを、どのように達成するのかを内容とするのを基本とする「計画」には、いわゆる“無駄”を低減し、コストの有効な投入によって諸々のタスクの実効性を高め、また、その従事者の意欲を亢進させ、疲弊を回避することなどで、生産性を向上することが求められる。

一方、計画には、その主体と対象、範囲や特質、そして種々の制約によって様々な仕立てがあり得る。しかし、いずれも現在よりも先のことについて言及するものであることは間違いない。そこには、必ず、現在から未来への時間の流れがある。時間の流れに加えて、計画の立案・実行に際して無視できないのは、私たちを取り巻く諸条件である。高度経済成長期の経営革新に貢献する新しい管理方法として PERT/CPM^{註6)}を紹介した加藤(1965)は、計画考察の中心には必ず「時間軸」が通っており、また、計画要素として登場してくる諸条件が複雑に絡み合っ生じる「関係網」を検討し、選択し、順応し、調和させる必要性の観点から、「計画とは、われわれを取り巻く関係網の中から、特定の事象にまつわる関係を抽象し、これを時間軸に中心をおいて分析検討した行動の指針である。^{註7)}」としている。

このような計画の考え方は、遺産に関わる様々な取組実践の場面、たとえば、遺産を構成する諸要素の修理、防災のための設備や管理・公開のための施設の整備などの工事施工を伴う場合や、イベント開催などの期日が設けられている事業には、その有効性を発揮する上で極めて

重要なものであると言えるが、遺産を考える場合の「計画」には、いつまでに何をどれだけ造ればよいというような目標とは別の価値観が含まれてくる。

「遺産」に関する取組の目標とは何かという問いに対して、その保護・継承であると言えば、ごく当たり前と思われるかもしれない。それは、「遺産」を永続的に毀損、衰亡、破壊、滅失等の危険から遠ざける取組であると。

しかし、期限を設けず将来にわたり際限無く遺産の保護・継承を実現し続ける取組とはいったいどのようなものであろうか。それは、「計画」できるのであろうか。

たとえば、1972年に採択された世界遺産条約の第5条には、条約締約国が自国の領域内に存在する(条約上の理念から顕著な普遍的価値を有する)文化遺産及び自然遺産の保護等のために効果的かつ積極的に措置すべき事項の筆頭に、「文化遺産及び自然遺産に対し社会生活において役割を与え、これらの遺産の保護を包括的な計画策定プログラムに統合することを目指した一般的政策を採用すること^{註8)}」と規定されている。

遺産の保護は、その存続危機の回避が基本である。したがって、一般的政策^{註9)}の各場面^{註10)}において、その危機を回避する工夫が組み込まれれば、その時点での目標達成の期待度は高まることになる。一方で、そのような場合であっても、遺産は、遷移し続ける社会との関係で、絶えず価値観の揺らぎの中に置かれている。

遺産を、これまで遺ってきたように、あるいは、これまで継がれてきたように永く将来に伝えていきたいと考えるときには、目の前にある様々な問題を緩和していかなければならない。そこには諸々の種類の投資が必要となるが、それらの投資が得られるか否かは、その時々には原資の諸元を掌握している様々なステークホルダーの許容度の範囲の内にあるかどうかによる。しかも、「遺産」として扱う限りにおいて、理念的には、次世代のみならず、その先の幾世代にもわたって永続的に保護し、継承していくことが、遺産に係る計画、あるいは、そのマネジメントの根底に据えられるべき目標となる。したがって、「遺産」の計画は、いま現に「遺産」に取り組んでいる私たちのすべてがいなくなった後も含めた長期間にわたるロードマップの議論にも耐えられるよう考慮されるべきものと言える。しかし、私たちがこれまでの1世紀の経験から学んできたように、対象そのものとの間で私たちが築く関係のパラダイム・シフトからは逃れることができないようにも思われる。そういうことを思うと、果たして、私たちは、そういう対象に対して、どのような「計画」を立てられるのかと、また考える。

そこで強調したいのは、「計画」に示す考え方や姿勢の道筋である。そして、それが「計画」過程において、どのように形成され、合意されてゆくのかということである。それは、いわゆる私たちが対象化して呼称する「遺

産」からの視点ではなく、「計画」する中で築いていく「遺産」という文化の形成・持続・継承などに関する私たちの意思そのものの問いとして検討されなければならない。

2. 計画のスキームと文化遺産

技術革新に支えられたインフラストラクチャーその他施設の建設は、大量輸送や時間短縮による流通の促進、商業の興隆、現代社会の基盤を成すエネルギー供給、災害による損失の低減、情報通信の高速化による利便性の向上、そして、安全性や快適性の確保などに大きく貢献し、私たちの暮らしを豊かにするものと考えられている。私たちのほとんどは、現代社会に暮らす限りにおいて、どのような思想や信条を持っていたとしても、多かれ少なかれその恩恵に与っていることは間違いないと言ってよい。

それらの事業的評価は、一般に、経済性を中心とした利益と損益のバランスシートによって示される。どんなアドバンテージ（あるいは、プロフィット）が増大し、どんなディスアドバンテージ（あるいは、リスク）が減少するのか。それが個別事業の計画に求められる命題である。一方、私たちが取り組む「遺産」は、多くの場面において、そのような計画スキームに支えられる開発事業の外側にあって、不測の変更をもたらす外的要因のひとつであり、調整される対象として取り扱われてきたと言える。そうした中で、失われたりすることが「遺産」の気づきの契機であったわけであるが、一方、今日において、大方それは「遺産」を保護するという計画とのコンフリクトに過ぎないものであるとも言える。そうした観点から必要と考えられるのは、対象価値の捉え方の多様性とそこに関わる様々なステークホルダーの主張を包括的に取り扱うことのできる「計画」である。それは、調整のプラットフォームとしての「計画」と言える。

田村（1977）は、「都市の計画」を論じるにあたって「計画」の機能について検討し、《人間に行動させ意欲させるのは、機能や数量の問題だけではない。むしろ計画は人間の生そのものから生まれてくるもの、文化的社会的政治的構造から生まれてくる要素がきわめて大きいのである。》として、最適手段追求機能に加えて目的設定機能の重要性を述べ、両機能の弾力的相補性によって、よりよい目標と手段が得られることを強調した。また、「非物的計画（する計画）」と「物的計画（作る計画）」について論じ、その基本は「何をするか目的を立てること（目的設定機能、目的の計画）」と「目的をよりよく実行するための手段、方法を立てること（最適手段追求機能、プロセスの計画）」にあるが、特に「物的計画（作る計画）」においては「目的の最終の姿を描くこと（形態設定機能、形態の計画）」が最も重要なものとした。一方、《我々は様々な場や状態の中にいる。》として、これら2

つの計画とは異なる次元にある「場の計画」の検討を取り上げている。それは、多目的多数主体の計画であって、ひとつの場から、別のある場を計画し、また、そこに到達するプロセスを計画するものであり、最も典型的でかつ総合的な「場の計画」として「都市の計画」を位置付けている^{註11)}。都市はしばしば生命体に譬えられ、成長することが指摘されるが、多目的多数主体の運動をそのままにしても、ホメオスタシスを備えた私たち生物のように無自覚的に自らを統御することはない。したがって、都市において、それが都市として生き続けることができるように必要なのが「計画」であると言える^{註12)}。

このような「場の計画」は、都市計画学のみならず造園学や景観工学でも設計 design との関係を視野に入れつつ取り組まれ^{註13)}、具体的な物的計画を作業課題の出発点とする建築や土木などの分野を含め活発に検討されてきた^{註14)}。私たちが取り組む「遺産」も社会の中にあってはじめて存在する以上、このような「場の計画」の発想に立ち、その仕組みを整え、実施していく必要がある。

日本における法律体系下の個別法において、「計画」をその名称に含む「都市計画法」、「国土形成計画法」、「国土利用計画法」、「社会資本整備重点計画法」などのそれぞれに「計画」の規定があるのは当然であるが、その他の保存・保護・保全系の法律においても、その目的を果たすための「計画」が条文において規定されているのは一般的であると言ってよい^{註15)}。これらの「計画」規定では、計画主体もそれぞれで、策定が義務付けられているものから、いわゆる「できる」規定のものまでであるが、私たちがいまここで最も関心を払っている文化遺産を日本において取り扱うべき「文化財保護法」には、その保護事業実施のための「計画」に関する規定条文すら無いということには、改めて注目すべきであると思う^{註16)}。

現状、そのようになっていることの背景は、文化財保護法の成り立ちに窺うことができると考えられる^{註17)}。その経緯から、同法の対象として文化的重要性の観点から規定される「文化財^{註18)}」は、形態・規模・性質等の点において極めて多様であり、同種に規定される文化財についても所有・管理の在り方は極めて複雑な状況を呈している。一方、ほとんどの保存・保護・保全系の法律の対象は、そもそも諸問題解決の計画論的観点から規定されているものと考えられ、当然それらの制度は「計画」を軸に設計されたものと言える。

開発と保全のコンフリクトは、それぞれの「計画」間の調整によって合理的な協議の場を準備することができる。しかし、日本における文化財保護制度では、「文化財」に関する計画のスキームが法律に規定されていないので、他の行政分野にとっては、協議・調整の拠り所を見出すことが難しく、その取扱いに相当に困る部分があるということなのかも知れない。

3. 文化遺産の計画

現在の文化財保護法が、計画を定め実施することを制度の骨子としてないとしても、それは文化財の保護において計画スキームが必要ないことを意味するものではない。物的存在としての文化財を取り扱うには継続的に修理を必要とするし、当然のことながら、守り継ぎたいと考える価値に応じて目標とする状態とそこに至る手順・方法は計画されなければならない。一方、物的状態を維持するだけでは、文化財保護は実現しないことはすでに述べたとおりである。変化する社会において文化財を生かし続けるには、本質的な特性を保持しつつ、常に新たな命を吹き込み、私たちとの関係を生きたものとして成長させていく必要もある。そうしたことを視野に入れながら、また、時代の流れに応じるかたちで、文化財においてもいくつかの計画スキームが検討、実践されてきた。

(1) 史跡等の計画

修理以外において、文化財の敷地を計画する取組の嚆矢は、明治時代以来、城跡や旧大名庭園を公園として整備することに見られるが、文化財保護分野においては、昭和40年代からの史跡整備事業、あるいは、「風土記の丘」事業などの検討と、それらの国庫補助事業メニュー創設を背景として本格的に始められるようになった^{註19)}。

高度経済成長期にあって、次々と発見され指定保護を措置されていた考古学的遺跡について、公有地化によって保存するという施策が講じられつつあったが、公有地化された土地の管理が行き届かないことなどもあり、そうした遺跡の重要性を伝え、社会に活かすための方策が検討されるなかで、遺跡を公園のように整備して公開することが検討された。当初、遺構を保存し、表現と解説を加える設計計画が中心であったが、情報提供のための付属施設や復元展示の手法などを組み合わせ、いわゆる「ふるさと歴史の広場」事業が始まった平成以降には、活用を重要な柱に据えて、事業実施の目標と整備事業の全体的見通しなどを検討する基本計画を策定することに加え、実施した事業に関する記録としての報告書を作成・公表することも定着してきた。

一方、記念物行政では、行政事務の迅速化等を図るため、現状変更等の取扱い基準を含む保存管理計画の策定を促進し、都道府県への許可事務の権限委任を推進して、昭和48年度からは史跡等の管理団体^{註20)}である地方公共団体を補助事業者として国庫補助事業を創設した^{註21)}。当初、現状変更等の取扱い基準を定めることが中心であった保存管理計画であるが、今日的な保存管理計画の構造については、①保存管理（史跡等の本質的な価値を次世代へと確実に伝達するための「保存管理」に関する分野）、②整備活用（その延長上にあることとして、適切な保存

管理に対する地域住民の合意を形成していく上で必要となる当該史跡等の将来像の概要を示した「整備活用」に関する分野）、③運営及び体制（①及び②を一体として確実に進めて行く上で必要となる「運営方法」や、それを円滑に進めるための「体制整備」に関する分野）の3つの分野から全体を構成すべきことが示されている^{註22)}。

特に、平成16年（2004）3月付け『史跡等整備のてびき 一保存と活用のために一』の公表以来、今日、遺跡整備の分野では、この保存管理計画策定から、整備基本構想、整備基本計画、整備基本設計、整備実施設計、さらには、活用計画、運営計画などの非物的計画の検討と実施、そして、整備報告書の作成・公表までを事業全体の計画スキームとするのが一般的になってきており、そうした実績の検証と標準化が図られている^{註23)}。

(2) 伝統的建造物群の計画

昭和50年（1975）に創設された伝統的建造物群の保護制度は、都市計画制度上の枠組み^{註24)}等と関連して市町村が当該管区において決定した伝統的建造物群保存地区から特に重要なものを選定する保護スキームである。

伝統的建造物群の計画については、この「選定」という法的処分の要件として、「重要伝統的建造物群保存地区の選定の申出に関する規則」（昭和50年9月30日付け文部省令第32号）により提出する選定申出書に「文化財保護法第144号第1項の規定による選定の申出に係る伝統的建造物群保存地区の保存計画（「伝統的建造物群保存地区保存計画」）^{註25)}」の事項を記載することとされている。

(3) 重要文化財（建造物）の計画

重要文化財のうちの建造物の分野では、従前からの検討等^{註26)}を踏まえつつ、平成11年（1999）3月24日付け庁保建第164号各都道府県教育委員会教育長宛て文化庁文化財保護部長通知「重要文化財（建造物）の活用について」により、「重要文化財（建造物）保存活用計画策定指針」を示し、別紙に『重要文化財（建造物）保存活用標準計画の作成要領』を添付して、所有者及び管理団体に周知した。

これ以降、保存活用計画策定の実践が重ねられてきたものの策定実数はそれほど多くはなかったが、平成25年度にその策定経費や当該計画に基づく施設・設備の設置経費に国庫補助事業メニューが創設されてからは所有者等の策定事例が増えてきた^{註27)}。「重要文化財（建造物）保存活用計画策定指針」第7項には、計画の内容として「保存活用計画は、保存管理、環境保全、防災、活用に係る各計画及び保護に係る諸手続きを定めたものからなり、原則としてこれらのすべてを含む総合的な計画として策定するものとする。」と規定されている^{註28)}。

（４）文化的景観の計画

平成 16 年（2004）に創設された文化的景観の保護制度は、景観法上の措置である景観計画制度と連動し、同法の規定に基づく景観計画区域又は景観地区にある文化的景観であって、文部科学省令で定める基準に照らして当該都道府県又は市町村がその保存のため必要な措置を講じているもののうち特に重要なものを選定する保護スキームである。

文化的景観の計画については、伝統的建造物群保存地区の場合と類似して、この「選定」という法的処分の要件として、「重要文化的景観に係る選定及び届出等に関する規則」（平成 17 年 3 月 28 日付け文部科学省令第 10 号）により提出する選定申出書に「文化財保護法第 134 条第 1 項の規定による選定の申出に係る文化的景観の保存計画（「文化的景観保存計画」）」の事項を記載することとされている。

一方、伝統的建造物群の保護制度と異なるのは、この「文化的景観保存計画」の記載事項が、同省令において規定されている点にある^{註29)}。また、文化的景観保存計画の策定に当たっての留意事項^{註30)}に、計画の前提として、文化的景観の価値を評価し適切な措置を検討するための調査を求めていることも特徴的である^{註31)}。

（５）歴史文化基本構想

歴史文化基本構想は、従前からの取組を踏まえつつ^{註32)}、平成 19 年 10 月 30 日付け文化審議会文化財分科会企画調査会報告書^{註33)}に示された提言^{註34)}に基づき実施されている具体的な方策であり、近年、文化庁が文化財行政施策の柱のひとつとしている計画スキームである。文化庁では、平成 20 年度から 22 年度にかけて「文化財総合的把握モデル事業」を実施して、最終年度に様々な観点からテーマを立てた報告会を各地で開催し^{註35)}、成果実績の多様性を総括しつつ、平成 24 年（2012）2 月には『「歴史文化基本構想」策定技術指針』を公表した^{註36)}。

地域主体の文化財の保存・活用を促進する歴史文化基本構想の基本的な考え方^{註37)}は以下のとおりである

【定義】

地域に所在する文化財を、指定・未指定にかかわらず幅広く捉えて、的確に把握し、文化財をその周辺環境まで含めて、総合的に保存・活用するための構想

【策定方針】

- ①文化財保護施策を、一貫性を持って推進する。
- ②未指定文化財を視野に含め、文化財保護施策の充実を図る。
- ③文化財とそれを取りまく環境の一体的な保全を図る。

④個々の文化財の価値や性質を十分踏まえる。

⑤文化財保護に関する情報を、多くの関係者と共有する。

【対象範囲】

「歴史文化」とは、文化財とそれに関わる様々な要素とが一体となったものを指す。文化財に関わる様々な要素とは、文化財が置かれている自然環境や周囲の景観、文化財を支える人々の活動に加え、文化財を維持・継承するための技術、文化財に関する歴史資料や伝承等であり、文化財の周辺環境と言い換えることができる。

この「歴史文化基本構想」については、従前、「文化財総合的把握モデル事業」によって検討された事例のほかは策定例が限られていたが、平成 27 年度の「文化遺産を活かした地域活性化事業^{註38)}」においては、従前の調査事業支援^{註39)}に加え、「歴史文化基本構想策定支援事業」を組み込むこととされた^{註40)}。

（６）歴史的風致維持向上計画

歴史的風致維持向上計画（当該市町村の区域における歴史的風致の維持及び向上に関する計画）は、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律^{註41)}」（平成 20 年 5 月 23 日法律第 40 号；通称「歴史まちづくり法」）第 5 条第 1 項の規定に基づく法定事業計画で、市町村は同条第 8 項の規定により、「歴史的風致維持向上基本方針^{註42)}」に基づき、主務大臣の認定を受けて（「認定歴史的風致維持向上計画^{註43)}」）、計画事業期間中において、社会資本整備総合交付金をはじめとする各種事業の重点的な支援措置及び法律上の特例措置を講じられるというものである。「歴史まちづくり法」の目的は、「歴史的風致」の維持及び向上を図るための措置を講じることによって、〈個性豊かな地域社会の実現を図り、もって都市の健全な発展及び文化の向上に寄与すること〉であり^{註44)}、主に執行所管する国土交通省では、平成 24 年度から提案募集型の委託事業として「歴史的風致維持向上推進等調査」を実施し、また、平成 26 年 3 月には『歴史まちづくり法に基づく 5 年間の取組み成果』を公表している^{註45)}。

（７）世界文化遺産の管理計画

いまひとつ、今日における日本の文化財に関する計画に関連するものとして、世界遺産の管理計画について触れておく必要がある。

世界遺産委員会は、『作業指針^{註46)}』の第 108 節から第 118 節にかけて管理体系 management system について言及し^{註47)}、第 108 節では、世界遺産一覧表へ推薦する資産 property について、その顕著な普遍的価値をどのように保存するのかを定めた「管理計画 management plan」

もしくは、その他の「文書化された管理体系 documented management system」を求めている^{註48)}。一方、資産とその保護を巡る状況は極めて多様であること^{註49)}から、管理計画等への記載項目を提示するのではなく、以下のような事項を管理体系に含むべきことを示している^{註50)}。

- a) すべてのステークホルダーにおける資産に対する理解の十分な共有に関する事項
- b) 計画策定、実施、モニタリング、評価、フィードバックのサイクルに関する事項
- c) パートナーとステークホルダーの関与に関する事項
- d) 必要なリソース^{註51)}の割り当てに関する事項
- e) キャパシティ・ビルディング^{註52)}に関する事項
- f) 管理体系の機能に関する責任と透明性のある説明

4. 文化遺産における「計画」の主張

このように、文化財を巡る「計画」の現状は、或る意味、活発であるとも言える。このうち、文化財保護行政において取り組まれる「計画」は歴史文化基本構想を主軸として、その関係を明確化しようとし、また、世界遺産登録推薦の前提となる管理計画 management plan の策定においても、国内的措置における各種計画を基礎としつつ、これらを総括し、推薦資産の管理計画を取りまとめる「包括的保存管理計画^{註53)}」を作成することとしている。さらに、歴史的風致維持向上計画の策定において、法令上の位置付けは無いものの、歴史文化基本構想における「歴史文化保存活用区域」は重要な整理となるものとも言える。一方、近年、地域活性化等の観点から注目され、文化財を構成資産に含むジオパーク Geoparks^{註54)}や世界農業遺産システム（世界農業遺産；GIAHS）^{註55)}における計画も、地域と遺産との関係、そして、将来に向けた取組への同様な意思を備えているのは明らかとも言えるが、それぞれの関連性は複雑で不明瞭である。

平成26年（2014）1月に奈良文化財研究所で開催された研究集会^{註56)}における討論で提起された遺跡や文化的景観の「計画」に対する見解は、いわく、地域の人びとが自分たちの暮らしのことが描いてあると実感できること、行動の具体性を高めること、地域における取組が継承されていく仕組みを備えること、計画の立案と実践を支える人材を育成していくこと、いまあるものをどのようにマネジメントしていくのかということ、多くの人びとの関わりの中で作り上げていくこと、地域の人びとが自ら気づき自らを助けていくことができるようにすること、などであり、そうしたことを「計画」プロセスにおいて実践していくことを大切にしたいということであった。また、この研究集会の報告書において示された論考では、

実現が実感できる計画、総体としての「土地の広がり」を担保できる計画、歴史的文化的資源に対する意識を深める計画の重要性をはじめとして、計画改訂プロセスにおける経過の多様性や人びとの関わり方と公表の在り方との関わりから生じる計画の使われ方、また、人びとの居住する都市構造と生活・生業・界限性の継承や都市建築の保存活用を通じて都市総体の魅力を高めること、計画の目的を明確にして理念を丹念に築き上げ良好なパートナーシップのもとに実践していくこと、そして、正当性・創造性・人間性のもとに実行力のある計画を創り上げていくことなどに論及された。

こうした「計画」に関する主張は、「遺産」という現象に呼応する「計画」という意思であり、整理や体系化は困難であっても、数々の事例を積み重ねてきた今日において、包括的に語られるべき段階に來ていると言える。

5. 未来へのメッセージとしての遺産の「計画」

私たちは、この100年余りの社会の急速な発展を通じて、様々な遺産・環境・景観とそれらの保存・保護・保全の諸問題を認識してきた。そして、現在の世界に起こっていることの記述には相当進歩してきたと言える。しかし、「遺産」や「計画」と密接に関わる未来に対する私たちのリアリティはどれほどに進化を遂げてきたのか。それは、かつて私たちが、20世紀において、科学技術に付託して描いてきた輝かしい未来とは、随分と違ったところにないだろうか。

例えば、少子高齢化に代表されるように、行き詰まる現代社会の行方に関する検討がいまや成長無き定常型社会^{註57)}への模索にも至りつつある中で、あらゆる場面で引き合いに出されるようになってきた「遺産」は、絶え間無く変貌を遂げていく社会そのものを支え、社会の中にあって囲わずとも自ら息衝く、そうした関係への回帰と遷移が進みつつあるように見えるのである。

そのような現代社会における文化遺産を巡る状況は、NARA+20^{註58)}にも描かれているように極めて複雑なものであるが、それは「遺産」と社会、そして、その未来との密接不可分な関係の具体性が明らかになってきたこととも深く関連していると言える。

私たちが、そこに存在する何かを「遺産」と認めるとき、その憑代とするのは社会の未来である。なんとすれば、「遺産」は過去のためにではなく、未来の社会のために保護しようとする運動であるからである。その意味で、「遺産」の未来を描く「計画」は、むしろ社会全体をデザインする視点に立つべきであり、プロセスを通じて私たちが経験する「遺産」の多様な意味を取り込んで、将来社会へのメッセージを包括的に育むものであって欲しいと考える^{註59)}。

【註】

※本節は、平澤毅（2014）「遺産と計画との間」[参考文献 19]，p. p. 118-129]を補訂したものである。

- 1) 参考文献 12)
- 2) たとえば、本論第V章第2節[V-2]に示したように、文化的景観が記念物的にしばしば捉えられたりするほか、同節第5項では、時間・空間・生活という切り口で遺産の複層的な捉え方などについて検討を示したが、将来のために保護することを趣旨としているはずの「遺産」には、依然として、過去そのもの、あるいは、過去からの何かそのものに価値があるように感じられているのではないだろうか。
- 3) たとえば、日本における経過に見れば、古器舊物、古墳墓、古社寺、保護建造物、史蹟名勝天然記念物、國寶、重要美術品、文化財、あるいは、埋蔵文化財、伝統的建造物群、文化的景観などである。ちなみに、明治末期に三好學が提唱した「天然記念物」などは、今日の「文化的景観」と同様に、一般に馴染みの無かったことが大正8年（1919）の帝国議会における史蹟名勝天然記念物保存法の審議記録にも窺うことができる。
- 4) Operational Guidelines for the Implementation of the World Heritage Convention（通称：作業指針／オペレーションガイドライン）の第26節に示された世界遺産委員会の現在の戦略目標の5項目のキーワード（‘Credibility’，‘Conservation’，‘Capacity-building’，‘Communication’，‘Communities’）の頭文字からの通称。なお、最新版は、<http://whc.unesco.org/en/guidelines/> において参照できる。
- 5) 日本語において、最も広い意味で類語関連表現を拾えば、もくろみ（目論見）・くわだて（企て）・はかりごと（計／図／策／籌／謀／謨）・はからい（計らい）・下拵え・手の内・一計・企図・企画・経画・案・立案・戦略・方策・構想・設計・プラン・プロジェクト・プログラム・ロードマップ……などを挙げることができる。なお、「画」や「略」にもはかりごとの意を含むが、原義は、境界・範囲を定めること、あるいは、その境界・範囲の内・中を治めることである。
- 6) PERT（パート）は、タスクを分析し、ネットワークのチャートやダイアグラムを用いてプロジェクトを効率的に管理するための検討手法で、1958年にアメリカ国防総省のポラリス潜水艦発射弾道ミサイル開発プロジェクトに適用された。経験や勘に頼らず、科学的論理性に基づき、プロジェクト全体の観点からスケジューリングし、コントロールする手法で、プロジェクト進行過程における不確定要因にも有効に対処するイベント指向型の技法である。複雑なプロジェクトにおいて、確立された目標を完遂するための最少時間を特定する点に特徴がある。Program Evaluation and Review Techniqueと通称し、‘P’にはProjectやPerformanceを充てたりもする。CPMはCritical Path Methodの略称で、1957年にProject, Planning and Scheduling Systemとして開発された。CPMは、必要な全タスクの一覧、各タスクにかかる時間、タスク間の依存関係を評価し、時間とコストの問題を線形計画法によって検討し、最適スケジュールを求める検討手法である。
- 7) 参考文献1)，p16を参照のこと。ちなみに、「抽象する」とは、「事物または表象の或る側面・性質を抽^(sk)離して把握する心的作用。その際おのずから他の側面・性質を排除する作用を伴うが、これを捨象という。一般概念は多数の事物・表象間の共通の側面・性質を抽象して構成される。」（『広辞苑』より）などと説明される。
- 8) World Heritage Convention（1972）のArticle5.1には、“to adopt a general policy which aims to give the cultural and natural heritage a function in the life of the community and

to integrate the protection of that heritage into comprehensive planning programmes.”とある。

- 9) 現代の国家において、一般的政策の根本は憲法ということになる。日本国憲法においては「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」という第25条の規定のみが、ここで議論する「文化財」や「遺産」に包括的な意味で言及しうるものであり、イタリア共和国憲法（1957）第9条が国民固有の権利と恩恵として風景と歴史的芸術的遺産の保護[参考文献13] p. p. 16-17]に触れているような体系とは異なる。一方、これに準じる法律として、個別法の上位にあつて国家の制度や政策に関する理念や基本方針などを定める各種の基本法がある。「文化財」や「遺産」、あるいはそれらを包摂する「文化」については、文化財保護法の上位に位置付く「文化芸術振興基本法」[平成13年12月7日法律第148号]は当然としても、近年、抜本改正も含め数多くの基本法制定の中で条文に明らかなかたちで触れられる趨勢を認めることができるので、その意味ではかなり一般的政策に反映されており、さらにその傾向を強めていると言える。
- 10) 前掲註9)に触れた各種の基本法の多くは、日本国政府が全国的な基本計画や基本的な方針を定め、概ね5年を目途に見直しを図ることを規定している。「文化財」に関する基本的な施策方針としては、文化芸術振興基本法に基づき平成14年12月10日に閣議決定された「文化芸術の振興に関する基本的な方針」に基づくことになっており、現在は、平成27年5月22日閣議決定の第4次方針（一文化芸術資源で未来をつくる一）が適用されているが、たとえば、観光基本法[昭和38年6月20日法律第107号]を全部改正して制定された観光立国推進基本法[平成18年12月20日法律第117号]に基づく「観光立国推進基本計画」（第2次）[平成24年3月30日閣議決定]では、重要な観光資源として、文化財や歴史的風土、自然の風景地、良好な景観などを掲げており、その他最新の基本計画においても、公害対策基本法[昭和42年8月3日法律第132号]を全部改正して制定された環境基本法[平成5年11月19日法律第91号]に基づく「環境基本計画」[平成24年4月27日閣議決定]では、特に生物多様性の観点から「自然環境保全地域」、「自然公園」に加えて「天然記念物」や「世界自然遺産」を明示し、これに関連する生物多様性基本法[平成20年6月6日法律第58号]に基づく「生物多様性国家戦略2012-2020」[平成24年9月28日閣議決定]では、「文化の多様性」と「文化財保護」との密接不可分の関係を重視している。文化的景観に密接に関連する農林水産業に関する各基本法においても、農業基本法[昭和36年6月12日法律第127号]を全部改正して制定された食料・農業・農村基本法[平成11年7月16日法律第106号]に基づく「食料・農業・農村基本計画」[第4次：平成27年3月31日閣議決定]では「伝統文化」、「食文化」、「和食」、「ユネスコの無形文化遺産」、森林・林業基本法[昭和39年7月9日法律第161号]に基づく「森林・林業基本計画」[平成23年7月26日閣議決定]では「文化機能」、「文化財修復資材」、水産基本法[平成13年6月29日法律第89号]に基づく「水産基本計画」[平成24年3月23日閣議決定]でも「食文化」、「伝統文化」などについて重要な要素として触れている。さらに、海洋基本法[平成19年4月27日法律第33号]に基づく海洋基本計画[平成25年4月26日閣議決定]では「水中遺跡」の調査・保存・活用の促進に触れ、また、東日本大震災復興基本法[平成23年6月24日法律第76号]に基づく東日本大震災からの復興の基本方針[平成23年7月29日、東日本大震災復興対策本部]では「地域における文化財の役割」や「埋蔵文化財の迅速な調査」、災害対策基本法[昭和36年11月15日法律第223号]に基づく「防災基本計画」[平成26年1月17日修正、中央防災会議

決定]では「文化財の防災」のほかに「災害文化」の継承について触れ、教育基本法(平成18年12月22日法律第120号)では教育の目標に「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。」を掲げ、同法に基づく「教育振興基本計画」[平成25年6月14日]では、教育基本法の目指すところのひとつは「我が国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人の育成」であるとし、「文化」「伝統文化」「文化芸術」などの言葉が全体を覆い尽くしているとしても過言では無い。一方、国土全体の観点からも、国土総合開発法[昭和25年5月26日法律第205号]を抜本改正した国土形成計画法[平成17年7月29日法律第89号による]に基づく国土形成計画(全国計画)[平成20年7月4日閣議決定]においては国土を「ランドスケープ」として捉える観点を各所に明記し、「時代の潮流と国土政策上の課題」として「国民の価値観の変化・多様化」の中で「安全・安心、地球環境、美しさや文化に対する国民意識の高まり」を強調して、基本的な政策として示した7つの柱のうちの2番目に「文化及び観光」を取り上げている。また、これに関連する国土利用計画法[昭和49年6月25日法律第92号]に基づく国土利用計画[平成20年7月4日閣議決定]では、「国土利用の基本方針」として「国土の利用は、国土が現在及び将来における国民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基盤であることにかんがみ、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展を図ることを基本理念として、総合的かつ計画的に行われなければならない。」として、環境の保全と美しい国土の形成の観点から、歴史的・文化的風土の保存や文化財の保護の重要性が明示されている。こうして概観しただけでも、今日、国の各施策理念の具体的表現としての基本計画に、環境や景観と同様、地域の文化や伝統、遺産に一方ならぬ配慮を巡らせている姿勢が窺われ、包括的な命題のひとつとして表舞台の主角を張りつつあるのではないかと感じる。或る意味すべての人間活動には文化が関わることからすると当然のこととも考えられる。

- 11) 参考文献2) p. p. 75-104 ; IV「都市の計画」と都市計画。この中で、「都市という総合体は、物的な装置や施設、そして市民や市民生活をも包含している複雑にして膨大なひとつの場である。」として、「場の計画は、現在の状態を、ほっておいて自然に変わってゆくままではなく、意図的に自然のままでない別の状態にしようというものである。自然のままで現状が変わってゆくようなのを、押しとどめ保全しようというのも場の計画である。計画がなければそれは保全されないからである。場の計画のためには、先の「作る」計画も「する」計画も合わせて総合的に用いなければならない。これらは幅広く用いられ、「作る」計画の中には、「作らない」計画や「修復」する計画も含むし、「する」計画の中には他人に「させない」計画や他人に「させる」計画を含んでいる。制禦や誘導する計画がそれである。」と述べている (p. 87)。
- 12) 参考文献2) で田村は、「都市は生活し、動いていること自体が本質であり目的であるから、完成することはいえない。」(p. 95)と述べている。その下から理解されるのは、その時々「完成する」のはその時々個別計画に基づき組み立てられた「都市の個々の部分」に過ぎないし、それらも、生き続ける都市のダイナミクスの中で常に変化に晒されていくものであるということである。田村はさらに「『都市づくり』はむしろ医術に似ている。」として、「病理を解明し、投薬をし、必要な手術を行う。都市は生き物だから、機械の修理のようにはいかない。そこに生体反応があらわれ、手術は他の

部分にも影響を与えるだろう。その中で都市を模型や機械のように扱いつつではなく、生きたままよりよい健康を与えてゆくのが都市の計画なのである。」(p. 96)と述べている。

- 13) たとえば、参考文献3)において、池原(1978)は、造園分野における計画を広義に解釈するために「造園・ランドスケープ計画」の語を用い、「企画→調査・計画・設計→事業・工事→運営・管理」といった一般的なプロセスのなかで、主導的な役割を担う「計画」の位置づけ、重要性についての確認と認識が十分になされるべきである。「計画」は、一般に対象空間について希求すべき全体的イメージの提案、基本構造的なフレームづくりと内容決定などを主体的な仕事としているが、しかしそのステージの仕事だけの理解では不十分であり、「設計」やディテールデザイン、工事などについても十分な認識、理解がなければ質の高い「計画」は求められないであろう。」とし、なかでも休息的・観賞的機能が必要とする空間の計画における「発想の重要性」を示唆し、さらに、計画に先立つ調査と、策定する計画の間の相互関係を緊密にする必要があることを強調して、「(調査に対する計画からのフィードバック、点検が十分にされていないと)ならない」とした。同じく造園分野の観点から、参考文献4)において、鈴木(1985)は、いわゆる「計画の5要素」について、需要と供給との関係から計画の組成を示している。すなわち、需要は計画の「主体」と「目的」から、供給は計画の「対象」と「手段」から成り、そのような計画の組成と策定者組織を以て計画は「構成」されるとし、計画の対象に「もの」「かみ」「ひと」「しくみ」「こころ」の5つを掲げ、造園計画の場合、最終的にはものの建設・維持・管理を中心としつつも、造園空間を活用・運営していくためにもこれら5つの検討は必要不可欠であるとする。その上で、構想計画、基本計画、実施計画、運用計画の計画における諸段階を通じて、システムズ・アナリシスに基づく作業と手順について説明している。また、参考文献5)において梶(1992)は「計画論」の項に「計画を、物的な結果を描く行為もしくは結果そのものとしてではなく、そこにいたる意思決定手続き、計画合理性(rationality)の諸側面から、選択の連続としての計画の本質を明らかにしようとする論理体系をいう。(中略)目標と評価基準の選択→手段の選択→実効化という計画決定過程の段階構成は、それ自体論理的ではあるが、計画とは、それが完了する未来の時点から開始されるであろう人間諸活動についての予測にもとづく、いわば仮説的行動体系である以上、このような論理的選択体系に耐えうるような固い目標の選択が可能か否かについては疑問の余地がある。(中略)計画手続きに関するこれらの研究の成果は、近年、住民参加論や、複数主体の合意形成システムといったより具体的レベルで急速に関心が高まりつつある。こうした計画に必要な技術から計画そのものの技術への関心の移行はpolicy scienceという新しい領域の確立をもたらすものと期待される。」と述べ、参考文献6)において伊藤(1998)は「景観の計画・設計」の項に「景観計画は、施設や地域、地区を対象に景観のあるべき姿とそれを実現するための方法やプロセスを理論的に提示するものであり、景観設計は、景観計画で定めた景観のあるべき姿を実際の形として実現する作業である。景観計画は、次の二つに大別される。第1は、施設の建設を前提とする場合の「施設の建設によるインパクトが景観をどのように変えるのかについての予測とそれをふまえた施設およびその周辺の景観のコントロール方法の構築」である。第2は、個別の対象ではなく、景観像全体を対象とする場合の「地域、地区の現況景観や景観変化の動向の把握とそれをふまえた景観形成の目標像設定並びにその実現のための方法の構築」である。一方、景観設計においては、構造物の詳細な形状や寸法の設定、素材の選択など、設計対象となる施設や空間の形およびディテールに関する検

計が主となる。(中略) 景観計画には、上述のように道路や橋梁などの個別施設を扱う場合(「物」の景観計画)と地域、地区の面的広がりを対象とした景観計画(「場」の景観計画)の二つのタイプがある。いずれも、その究極的な目的は、「人間にとって価値のある景観を保護、保全、活用、創造する」ことにある。》としている。

- 14) なお、「場の計画」を含め、特に design との観点から遺産について検討した最近の企画には参考文献 18) などがある。企画者の前川歩はこの特集趣旨において、遺跡がその本質的意義を発揮するためには、それぞれの特徴を現代社会の要素としてデザインすること、コミュニティの中でデザインすることが重要であるとの観点から、地域において遺跡に固有性を付与し孤立させないためのデザインの可能性を強調している。
- 15) たとえば、自然公園法 [昭和 32 年 6 月 1 日法律第 161 号] の「国立公園又は国定公園の保護又は利用のための規制又は事業に関する計画(「公園計画」)」(第 7 条)、自然環境保全法 [昭和 47 年 6 月 22 日法律第 85 号] の「原生自然環境保全地域に関する保全計画」(第 15 条)、「自然環境保全地域に関する保全計画」(第 23 条)、「生態系回復事業計画」(第 30 条の 2)、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 [平成 14 年 7 月 12 日法律第 88 号] の「当該都道府県知事が行う鳥獣保護事業の実施に関する計画(「鳥獣保護事業計画」)」(第 4 条)、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 [平成 4 年 6 月 5 日法律第 75 号] の「保護増殖事業計画」(第 45 条)、自然再生推進法 [平成 14 年 12 月 11 日法律第 148 号] の「自然再生事業の実施に関する計画(「自然再生事業実施計画」)」(第 9 条)、都市緑地法 [昭和 48 年 9 月 1 日法律第 72 号] の「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画(「基本計画」; 通称「緑の基本計画」)」(第 4 条)、森林法 [昭和 26 年 6 月 26 日法律第 249 号] の「全国森林計画」(第 4 条)、「森林整備保全事業(造林、間伐及び保育並びに林道の開設及び改良の事業並びに森林の造成及び維持に必要な事業で政令で定める者が実施するもの)に関する計画(「森林整備保全事業計画」)」(第 4 条)、「地域森林計画」(第 5 条)、「市町村森林整備計画」(第 10 条の 5)、「森林経営計画」(第 11 条)、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法 [昭和 41 年 1 月 13 日法律第 1 号] の「歴史的風土の保存に関する計画(「歴史的風土保存計画」)」(第 5 条)のほか、景観法 [平成 16 年 6 月 18 日法律第 110 号] の「良好な景観の形成に関する計画(「景観計画」)」(第 8 条)、「景観農業振興地域整備計画」(第 55 条)、農業振興地域の整備に関する法律 [昭和 44 年 7 月 1 日法律第 58 号] の「農業振興地域整備計画」(第 8 条)、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律 [平成 20 年 5 月 23 日法律第 40 号] の「当該市町村の区域における歴史的風致の維持及び向上に関する計画(「歴史的風致維持向上計画」)」(第 5 条) などがある。
- 16) 近年、「遺産」の様々な価値を積極的に活用していくために行政施策の連携を深めている農林水産省、国土交通省、環境省が関連して所管している各法律には、「計画」そのもののほか、ステークホルダーとの関係から、パブリックコメント(意見公募手続、意見提出制度等)をはじめ、協定の締結や協議会の設置等に関する規定も備えているものが少なくないが、文化座保護法では、これらに相当する規定も今日的観点から見ると薄いと云わざるを得ない。
- 17) 周知のとおり、現在の文化財保護法 [昭和 25 年 5 月 30 日法律第 214 号] は、古器舊物保存方 [明治 4 年 5 月 23 日太政官布告第 251 号] の趣旨を引き継いで制定された古社寺保存法 [明治 30 年 6 月 10 日法律第 49 号]、そして、それに続く國寶保存法 [昭和 4 年 3 月 28 日法律第 17 号]、あるいは、史蹟名勝天然紀念物保存法 [大正 8 年 4 月 10 日法律第 44 号]、重要美術品等ノ保存ニ関スル法律 [昭和 8 年 4 月 1 日法律第

43 号] の諸制度の対象を包括する新たな法律概念として「文化財」を規定し、これに無形文化財や埋蔵文化財の規定を新たに設け、上記各法律を発展的に継承したものである。

- 18) 文化財保護法第 2 条に、この法律上の「文化財」として、「有形文化財」、「無形文化財」、「民俗文化財」、「記念物」、「文化的景観」、「伝統的建造物群」の 6 つの類型を示し、それぞれの特徴に応じた保護措置を規定し、なお、関連して、「埋蔵文化財」と「文化財保存技術」の規定を加えている。
- 19) 本論第Ⅲ章第 3 節 [Ⅲ-3-2] のほか、参考文献 15)、17) などを参照のこと。
- 20) 文化財保護法第 113 条に規定する管理団体。
- 21) 参考文献 10) p. p. 1, 259-1, 260; なお、この補助事業は、個人所有者その他法人等については、補助事業者を含めない。後掲の次節(本論第Ⅵ章第 2 節 [Ⅵ-2-2]) 及びその註 19 を参照のこと。
- 22) 参考文献 7) II 計画編, p 26; なお、ここでは、保存管理計画策定報告書の内容構成の見本として、「1. 沿革と目的」、「2. 当該史跡等の概要」、「3. 保存・管理」(基本方針、構成要素、保存・管理の方法、現状変更等の取扱い方針及び取扱い基準、史跡指定地外の周辺環境を構成する要素の保存管理)、「4. 整備・活用」、「5. 運営及び体制整備」、「6. 今後の課題」という 6 項目から成る章立てを例示している。
- 23) さらに、本章第 3 節 [Ⅵ-3] で触れるように、文化庁文化財部記念物課では、平成 27 年 (2015) 3 月に、平成 25~26 年度における史跡等・重要文化的景観マネジメント支援事業の成果として、史跡等における「保存活用計画」及び「整備基本計画」について、標準となる構成と作成の留意点に関する整理を公表した。参考文献 20) を参照のこと。
- 24) 都市計画法第 8 条第 1 項に定める(都市計画区域内における)「地域地区」制度において、その第 15 号に「伝統的建造物群保存地区」が掲げられている。
- 25) 平成 18 年 6 月付け、文化庁文化財部参事官(建造物担当)の『伝統的建造物群保存地区制度法令集』には、「伝統的建造物群保存地区保存計画(作成例)」として、その内容構成を以下のように例示している。
1. 保存地区の保存に関する基本計画
 - (1) 方針
(沿革、現況の概要及び保存地区の保存に関する基本的な考え方を記入する。保存に関する基本的な考え方とは、伝統的建造物群の特性及びその維持並びに歴史的風致特色及びその維持についての基本的な考え方という。)
 - (2) 内容
 2. ~5. の概要を記入する。
 2. 保存地区内における伝統的建造物及び伝統的建造物群と一体をなす環境を保存するため特に必要と認められる物件の決定
 3. 保存地区内における建造物の保存整備計画
 4. 保存地区内における建造物及び伝統的建造物群と一体をなす環境を保存するため特に必要と認められる助成措置等
 5. 保存地区の保存のため必要な管理施設及び設備並びに環境の整備計画
- 26) 平成 8 年 12 月 25 日付け庁保建第 161 号各都道府県教育委員会教育長宛て文化庁文化財保護部長通知「重要文化財(建造物)の活用について」において、文化財保護審議会文化財保護企画特別委員会報告『時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について』(平成 6 年 7 月 15 日) 及び近代の文化遺産の保存・活用に関する調査研究協力者会議報告『近代の文化遺産の保存と活用について [建造物分科会関係]』(平成 7 年 10 月 16 日) 等に基づき、重要文化財(建造物)の活

用方策を検討するため平成7年10月24日に「重要文化財（建造物）の活用指針に関する調査研究協力者会議」を設置し、平成8年12月16日に『重要文化財（建造物）の活用に関する基本的な考え方（報告）』を取りまとめたことを通知した。この中に、重要文化財（建造物）の活用計画に係る基準を策定するための具体的な検討を進めること及びすでに活用されており参考となるものについて活用事例集をとりまとめることとしていることを示し、協力が依頼された。

27) 参考文献 14)

28) 『重要文化財（建造物）保存活用計画策定指針』（以下、この項において「指針」）及び「重要文化財（建造物）保存活用標準計画の作成要領」には、その「計画の内容」として、「計画区域の設定」のほか、（1）保存管理計画（現状の確認、部分・部位の設定、保護の方針、管理計画、修理計画）[cf. 文化庁文化財部参事官（建造物担当）『文化財保存・管理ハンドブック 建造物編』参照]、（2）環境保全計画（現状の確認、区域及び建造物の区分、保護・保全の方針、防災上の課題と対策）、（3）防災計画（防火・防犯対策、耐震対策、耐風対策、その他災害対策）[cf. 平成8年1月17日付け庁保建第41号各都道府県教育委員会教育長宛て文化庁文化財保護部長通知「文化財建造物等の地震時における安全性の確保について」、平成11年4月8日庁保建第149号各都道府県教育委員会教育長宛て文化庁文化財保護部長通知「重要文化財（建造物）耐震診断指針の策定について」、（4）活用計画（基本方針、公開計画、活用基本計画、実施に向けての課題）[cf. 平成8年12月25日付け庁保建第161号各都道府県教育委員会教育長宛て文化庁文化財保護部長通知「重要文化財（建造物）の活用について」、（5）保護に係る諸手続（保護に係る諸手続の確認）の項目が示されている。また、「指針」第18項には、「関係行政機関等との調整」の事項を掲げ、「都道府県教育委員会及び市町村教育委員会は、所有者等の求めに応じて指導・助言を行うとともに、以下の事項について関係行政機関等関係者との調整を図る。」として、（1）まちづくり施策と関連する事項（都市計画、地域整備、観光計画、環境保全計画等）、（2）防災に係る事項（消防計画、防火訓練、震災対策、治山・治水計画、消防団・地元住民の協力等）、（3）地域の学習活動と関連する事項（社会教育活動その他の生涯学習活動等）、（4）文化財の保存に係る事項（現状変更等）、（5）地域住民の生活に関わる事項（周辺環境整備等）、（6）その他必要な事項、の6項目を挙げている。

29) 同省令第1条第2項に、以下の通り規定されている。
文化的景観保存計画には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- 一 文化的景観の位置及び範囲
- 二 文化的景観の保存に関する基本方針
- 三 文化的景観の保存に配慮した土地利用に関する事項
- 四 文化的景観の整備に関する事項
- 五 文化的景観を保存するために必要な体制に関する事項
- 六 文化的景観における重要な構成要素
- 七 前各号に掲げるもののほか、文化的景観の保存に関し特に必要と認められる事項

30) 平成17年4月26日付け17庁財第33号文化財部長通知「文化財保護法の一部改正等に伴う制度の運用方針等について」の「第一 重要な文化的景観の選定制度の運用について」における「二 文化的景観保存計画策定に当たっての留意事項」の（一）を参照のこと。

31) 前掲註30)の留意事項の中で、〈文化的景観は、法第二条第一項第五号において、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの」として位置付けられていること。文化的景観は、長い間にわたり、人と自

然との関わりの中で育まれた景観地で、我が国民の生活や生業の歴史における価値が高いものであり、手つかずの自然環境は対象とならないこと。保存調査においては、このような概念の下で、対象となる文化的景観の調査を行うこと。〉として、〈保存調査においては、「自然」、「歴史」、「生活又は生業」の三つの観点を念頭に置き、「景観単位の区分」、「構成要素の特定」、「景観単位・構成要素の相互の有機関係の把握」、「景観単位・構成要素を地域住民がどのように認知しているかの把握」、「本質的な価値の把握」を実施する必要があること。特に「本質的な価値の把握」においては、前記三つの観点に基づき、調査結果を包括的に分析・総合化する作業が必要であること。〉とし、さらに（二）において〈文化的景観保存計画に記載する文化的景観の位置及び範囲は、調査成果に基づき特定し、地番、図面又は座標により明示すること。〉としている。特に留意すべきは、文化的景観保存計画は「選定の申出に係る文化的景観」に係る計画であり、通常その申出は重要な文化的景観として選定されるために行うものであるから、「選定の申出に係る文化的景観」は、文化財保護法第134条第1項に規定する“文部科学省令によって定める基準に照らして当該都道府県又は市町村がその保存のため必要な措置を講じている”ものとして、法律の適用対象となることである。この省令で定める基準とは、平成17年3月28日文部科学省令第10号「重要文化的景観に係る選定及び届出等に関する規則」第1条によって規定されるものであり、文化的景観保存計画について規定した同条第1項第1号及び同条第2項のほか、同条第1項第2号〔註：景観法等に基づく条例で必要な規制を定めていること〕及び同項第3号〔註：所有者等の氏名等及び住所を把握していること〕の基準をも満たすものとして、計画の対象である文化的景観は把握されることになる。

32) 平成13年11月16日付け文化審議会文化財分科会企画調査会『文化財の保存・活用の新たな展開—文化遺産を未来へ生かすために— 審議の報告』の「第3 総合的な視野に立った文化遺産の保存・活用」(p12)において、（1）文化財の周辺環境、（2）文化的景観、（3）近代の文化遺産、（4）総合的な把握、（5）緩やかな保護手法の導入、などを挙げている。このうち、（2）、（3）、（5）については、平成16年の文化財保護法の一部改正によって具体的に措置された。

33) これについては、<http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/kikaku/h18/houkokusho/pdf/houkokusho.pdf>で参照できる。この報告は、「関連する文化財とその周辺の環境を一体としてとらえるための方策」と「社会全体で文化財を継承していくための方策」の2つを柱としている。

34) 前掲註33)、p9において、「文化財を核として、地域全体を歴史・文化の観点からとらえ、各種施策を統合して歴史・文化を生かした地域づくりを行っていくための地方公共団体の計画策定と、それに対する国の支援の仕組みの構築」が提言され、その具体的方策として、地方公共団体による「歴史文化基本構想」の策定が掲げられた。

35) 「歴史文化基本構想」シンポジウムとして企画されたこの報告会は、①平成23年2月5日「地域の歴史文化を紡ぐ〜地域の特性を活かしたまちづくりの展望〜」（東京会場）、②2月8日「地域力を活かす」（高砂会場）、③2月18日「日本の原風景の保護を語る」（盛岡会場）、④2月26日「歴史と伝統産業を活かしたまちづくり」（金沢会場）、⑤3月13日「広域的に地域文化を捉える」（福岡会場）、⑥市民とともに文化財を育む」（津和野会場）のテーマでの開催を予定し、①から④までは開催されたが、⑤と⑥については、東日本大震災の関係から中止となった。

36) 文化庁文化財部（2012）「歴史文化基本構想」策定技術指針；<http://www.bunka.go.jp/bunkazai/rekishibunka/pdf/guideline.pdf>を参照のこと。なお、この指針を含んだ『歴史

文化基本構想』策定ハンドブック』（文化庁文化財部伝統文化課文化財保護調整室）も以下の URL で公開されている。

<http://www.bunka.go.jp/Bunkazai/rekishibunka/pdf/handbook.pdf>

また、これらにおいて示されている「歴史文化基本構想」の全体構成は次のとおりである。

〔基本的事項（a）〕

1. 「歴史文化基本構想」策定の目的・行政上の位置づけ
2. 地域の歴史文化の特徴
3. 文化財把握の方針
4. 文化財の保存・活用の基本の方針

〔選択的事項〕

5. 関連文化財群に関する事項
6. 歴史文化保存活用区域に関する事項
7. 保存活用（管理）計画作成の考え方
（番外：その他、地域の実情に応じた項目）

〔基本的事項（b）〕

8. 文化財の保存・活用を推進するための体制整備の方針

37) 『「歴史文化基本構想」策定ハンドブック』, p2

38) 平成 23 年度「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」に始まり、平成 24 年度「地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」、平成 25 年度「文化遺産地域活性化推進事業」、平成 26 年度「文化遺産を活かした地域活性化事業」に続く事業。補助金交付の目的について平成 26 年度事業では「我が国の「たから」である地域の多様で豊かな文化遺産を活用した、伝統芸能・伝統行事の公開・後継者養成、古典に親しむ活動など、各地域の実情に応じた特色ある総合的な取組に対して補助金を交付することで、文化振興とともに地域活性化を推進すること」としており、毎年、実状に応じた事業制度設計変更対応が図られている。

39) 歴史文化基本構想との関係は平成 25 年度事業から示され、具体的には、地域の文化遺産を活かした地域活性化に資すると認められる事業として「歴史文化基本構想と並行して行われる地域の文化財の分布に関する悉皆調査」も事業対象として含めたところである。

40) 「平成 27 年度文化遺産を活かした地域活性化事業（文化芸術振興費補助金）募集案内」を参照のこと。平成 26 年度においては、単独事業としての募集であったが、平成 27 年度概算要求においては、「文化財総合活用戦略プラン」のひとつとして位置付け、「地域の文化遺産次世代継承事業」及び「世界文化遺産活性化事業」とともに「歴史文化基本構想策定支援事業」の設置が示されている。

41) 文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣を主務大臣とする（第 38 条）法律で、主な所管課は、国土交通省都市局公園緑地・景観課景観・歴史文化環境整備室、文化庁文化財部伝統文化課文化財保護調整室、農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課である。この「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」における主な用語規定は次のとおり。（アミ、下線は引用者。）

「歴史的風致」：地域におけるその固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境【第一条】

「重点区域」：次に掲げる要件に該当する土地の区域【第二条】

一 次のイ又はロのいずれかに該当する土地の区域及びその周辺の土地の区域であること。

イ 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四十四号）第二十七条第一項、第七十八条第一項又は第九十九条第一項の規定により重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物として指定された建造物（以下「重要文化財建造物等」という。）の用に供される土地

ロ 文化財保護法第四百四十四条第一項の規定により選定された重要伝統的建造物群保存地区（以下単に「重要伝統的建造物群保存地区」という。）内の土地

二 当該区域において歴史的風致の維持及び向上を図るための施策を重点的かつ一体的に推進することが特に必要であると認められる土地の区域であること。

「歴史的風致維持向上施設」：地域における歴史的風致の維持及び向上に寄与する公共施設その他の施設【第三条】

42) 「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する基本の方針」平成 20 年 11 月 4 日制定、平成 23 年 8 月 30 日一部変更。また、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律運用方針」（平成 20 年 12 月 25 日、平成 23 年 8 月 30 日一部改正）が定められている。

43) 認定を申請するための歴史的風致維持向上計画に記載する事項は次のとおり【第五条第 2 項及び同条第 3 項】。

1. 当該市町村の区域における歴史的風致の維持及び向上に関する方針

2. 重点区域の位置及び区域

3. 次に掲げる事項のうち、当該市町村の区域における歴史的風致の維持及び向上のために必要なもの

イ 文化財の保存又は活用に関する事項

ロ 歴史的風致維持向上施設の整備又は管理に関する事項【※ 1】

4. 第十二条第一項の規定による歴史的風致形成建造物の指定の方針

5. 第十二条第一項の規定により指定された歴史的風致形成建造物の管理の指針となるべき事項

6. 計画期間

7. その他主務省令で定める事項【※ 2】

【※ 1】 第五条第 2 項第三号ロに掲げる事項には、次のような事項を記載することができる。〔《 》は略註〕

一 次のイ又はロのいずれかに該当する歴史上価値の高い農業用水路その他の「農業用排水施設」に関する事項

イ 《土地改良法関係事項》

ロ 《農業振興地域の整備に関する法律関係事項》

二 《公園施設である城跡建物の新設、増設もしくは改築の都市公園法関係事項》

三 《駐車場法に規定する「特定路外駐車場」事項》

四 《都市計画法に規定する「市街地調整区域内」における建築物その他歴史的風致維持向上に寄与する建築物の復原を目的とする開発行為又は建築行為に関する事項》

五 《電線地中化に係る道路法関係事項》

【※ 2】 第五条第 2 項第七号に規定する「その他主務省令で定める事項」は、平成 20 年 10 月 31 日付け文部科学省・農林水産省・国土交通省令第 1 号「文部科学省・農林水産省・国土交通省関係地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律施行規則」に以下のように定められている。

一 歴史的風致維持向上計画の名称

二 重点区域の名称

三 重点区域の面積

四 その他主務大臣が必要と認める事項

44) 当該法律第 1 条から。この規定と前掲註 41) に引用した「歴史的風致」の法文上の定義から、歴史的風致維持向上計画は都市と市街地に関わる計画であることが明確に理解できる。

45) <http://www.mlit.go.jp/toshi/rekimachi/index.html> の「主な施策」欄を参照のこと。「歴史的風致維持向上推進等調査」は「良好な景観や歴史的街並みの形成における資金面、人材面、技術面等の共通課題に対応した取組の提案を募集し、優れた提案を実施することによって、その成果を全国的に広め、地域における良好な景観の形成や歴史的風致の維持及び向上の取組の推進を図ることを目的とする事業」で、平成 25 年度、

平成 26 年度も実施されている。また、『歴史まちづくり法に基づく 5 年間の取組み成果』では、歴史的風致維持向上計画の認定状況から総括的な分析を示すとともに、様々な取組の具体事例を紹介し、特に「歴史まちづくりの推進体制」については、計画策定の段階から建設部局と文化財部局が連携して策定が進められることで、計画策定後も事業調整会議等を定期的に開催したり、歴史まちづくりの専門部署が創設されたりするなど、全庁的な推進体制が構築されているケースが多い。また、市民団体等への活動支援や、認定都市間での情報交換・交流を通じた庁外の連携体制づくりも進んでいる。」として、効果の連鎖や波及効果を生んでいることに触れている。

- 46) 前掲註 4) 参照。
- 47) 第 109 節では、管理体系の目的を推薦資産の現在と将来にわたる「効果的な保護」を確実にするためとしている。
- 48) 第 108 節では、様々なステークホルダーによる参加型の手段を通じて策定されることが望ましいとしている。
- 49) 「作業指針」第 110 節。
- 50) 「作業指針」第 111 節。
- 51) ここにいう「リソース」とは、推薦資産の「効果的な保護」を実現するために必要な人的資源 human resources、財政的資源 financial resources のほか、次項目に capacity-building を挙げていることを勘案すると、広義には「効果的な保護」を可能とする材料資源 material resources、社会的資源 social resources、文化資本 cultural capital などを含むものではないかと考えられる。
- 52) capacity-building とは、目的・目標とする物事を実行する能力を構築することであり、組織や体制の強化という意味で体制整備などとも密接な関連がある。
- 53) 文化審議会文化財分科会世界文化遺産特別委員会（第 11 回）〔平成 20 年 5 月 28 日〕の「資料 6 包括的保存管理計画策定に関する調査研究（報告）」に示された「世界文化遺産の登録推薦に向けた包括的保存管理計画の策定について（中間報告）概要版」（平成 20 年 3 月，文化庁）などを参照のこと。
http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/sekaibunkaisan/11/pdf/shiryo_6.pdf において参照できる。
- 54) Guidelines and Criteria for National Geoparks seeking UNESCO's assistance to join the Global Geoparks Network (GGN) [January 2014; <http://www.globalgeopark.org/aboutGGN/Documents/index.htm> に参照]に示された Application Form（応募書類の形式）の記載項目において、[A] Identification of the Area [区域の特定]、[B] Geological Heritage [地質学的な遺産]、[C] Geoconservation [保全] とともに、詳細な財政情報を含む[D] Economic Activity & Business Plan [経済活動とビジネスの計画] を以下の項目で示すこととなっている。
 1. 当該ジオパークにおける経済活動
 2. 当該ジオパークの既存施設と計画施設（地学教育、ジオツーリズム、観光のための施設など）
 3. 当該ジオパークにおけるジオツーリズムの将来性分析
 4. 下記項目の持続可能な発展のための見通しと施策
- ジオツーリズムと経済 - 地学教育 - 地学遺産
（上記項目ごとに活動を説明して具体例を添える）
 5. 当該ジオパークにおけるコミュニティ・エンパワーメント（参画や協議）のための政策及びその事例
 6. 当該ジオパークにおける公共及びステークホルダー啓発のための政策及びその事例
- 55) GIAHS の認定申請書雛形；
Template for GIAHS proposal: Globally Important Agricultural Heritage Systems (GIAHS) Initiative
[http://www.fao.org/fileadmin/templates/giahs/PDF/Template_of_GIAHS_proposal_2011.pdf]

を見ると、申請書の本体である当該農業資産システムに関する記述 6 項目（Ⅰ. 当該 GIAHS サイトの特徴、Ⅱ. 農業システムのマネジメントに関連したその他の社会的・文化的特徴〔註：任意事項〕、Ⅲ. 歴史的関連性、Ⅳ. 現代的関連性、Ⅴ. 脅威と取組、Ⅵ. 実践的な配慮事項）に加え、「追加要件」として Dynamic Conservation Plan for GIAHS Selected Site〔認定 GIAHS サイトのための動態保全計画；通常、Action Plan（実施計画）と呼ばれている。〕について求めており、以下のような事項を記載することとなっている。

- *GIAHS を振興するために実施している、そして、新たにイニシアティヴを構築する活動、政策と経験に関する基本的標準の記述
 - *このシステムの動態保全のため必要と予想される活動（参加型アプローチと地域主導を通じて得られるもの）
 - *これらの活動が申請書に記載された脅威に対して対応する方法
 - *これらの活動がレバレッジ・ファンド（註：少ない自己資金で多くの資金を得ること、支援金を得ること）、あるいは、国家の（発展途上国の場合は国際協力による）資金を誘致する方法
 - *組織的な参画と定着（地元、地方、国家の各レベルにおいて、このイニシアティヴに責任を持つか、参画する組織の支援と関与）
- 56) 参考文献 19)
 - 57) 参考文献 16) において、山崎は、広井良則『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』（2001、岩波新書）、岸田一隆『3つの循環と文明論の科学』（2014、エネルギーフォーラム）、水野和夫『資本主義の終焉と歴史の危機』（2014、集英社新書）を引いている。
 - 58) 2014 年 10 月 22 日から 24 日にかけて開催された《真正性に関する奈良文書（Nara Document on Authenticity）20 周年記念会合》で採択された“Nara + 20: on Heritage Practices, Cultural Values and the Concept of Authenticity”では、主として真正性に関する今日的な検討から、Diversity of heritage processes, Implications of the evolution of cultural values, Involvement of multiple stakeholders, Conflicting claims and interpretations, Role of cultural heritage in sustainable development の 5 つの相互に関連する問題を明らかにし、今後の検討の方向性を示した。
 - 59) そうしたことを推し進めて考えると、例えば、文化財保護法に文化財保護に関する計画の章を立てて「歴史文化基本構想」を位置付け、「文化財」を規定する第 2 条第 1 項第 7 号に「第 1 号から第 6 号のほか、第〇条に規定する歴史文化基本構想において文化財として認定されたもので、保護計画上の観点から欠くことのできないもの（以下、「認定文化財」という。）」とすることなどを提案しうる。また、さらに社会一般の在り方に踏み込めば、20 世紀後半から今世紀にかけての私たちの経験から、「環境」、「景観」とそれらの保護・保全ということが国民生活に浸透している状況にも鑑みて、憲法の第 3 章国民の権利と義務の中に「国土における環境、景観、歴史文化を良好に保全し、享受することは、国民の基本的な権利であり、義務である。」のような条文を追加したりしてもよいものと思われる。

【参考文献】

- 1) 加藤昭吉 (1965) 『計画の科学 どこでも使える PERT・CPM』；ブルーバックス、B-35、講談社、203pp
- 2) 田村明 (1977)：『都市を計画する』；現代都市政策叢書、岩波書店、303pp
- 3) 池原謙一郎 (1978)：第 2 編計画 第 1 章計画 1.1 造園・ランドスケープ計画 ～ 1.2 計画基礎 1.2.2 空間計画；日本造

- 園学会・編『造園ハンドブック』；技法堂出版，p. p. 97-105
- 4) 鈴木忠義（1985）：計画；東京農業大学農学部造園学科造園用語辞典編集委員会・編，『造園用語辞典』，p.165-166，彰国社（※この項目については、2002年の第二版，2011年の第三版においても同じ内容が掲載されている。）
- 5) 梶秀樹（1992）：計画論；山田学・川瀬光一・梶秀樹・星野芳久『現代都市計画事典』所収，p. p. 56-57，彰国社
- 6) 伊藤登（1998）：景観の計画・設計；篠原修・編，景観デザイン研究会・編『景観用語辞典』所収，p. p. 80-83，彰国社（※この項目については、2007年の改訂増補版においても同じ内容が掲載されている。）
- 7) 文化庁文化財部記念物課・監修（2005）：『史跡等整備のてびき —保存と活用のために—』；Ⅰ 総説編・資料編（第3章 史跡等整備の理念とその実現／第4節 計画・設計の原則と方向性），p. p. 81-95；Ⅱ 計画編，265pp，同成社
- 8) 奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室・編（2009）：『文化的景観研究集会（第1回）報告書 文化的景観とは何か？—その輪郭と多様性をめぐって—』，154pp
- 9) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室・編（2011）：『地域における遺跡の総合的マネジメント —平成22年度遺跡整備・活用研究集会（第5回）報告書—』，138pp
- 10) 平澤毅（2012）：記念物の保存管理計画 —特に名勝について—；奈良文化財研究所・編『文化財論叢Ⅳ』，p. p. 1, 257-1, 292
- 11) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室・編（2012）：『自然的文化財のマネジメント —平成23年度遺跡等マネジメント研究集会（第1回）報告書—』，160pp／平澤毅（2012）：「自然的文化財」について；p. p. 60-69
- 12) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室・編（2012）：『パブリックな存在としての遺跡・遺産 —平成24年度遺跡等マネジメント研究集会（第2回）報告書—』，218pp／平澤毅（2012）：遺跡・遺産の経験と意味；p. p. 128-133
- 13) 宮脇勝（2013）：『ランドスケープと都市デザイン —風景計画のこれから—』；142pp，朝倉書店
- 14) 下間久美子（2014）：重要文化財（建造物）保存活用計画の策定について；月刊文化財，第607号（平成26年4月号），p. p. 38-45，第一法規
- 15) 平澤毅（2014）：公園に生きる歴史文化資産；公園緑地，第75巻第4号，p. p. 5-9
- 16) 山崎正和（2014）：定常型社会；読売新聞，2014年（平成26年）10月26日，朝刊，「地球を読む」（第1面及び第2面）
- 17) 日本遺跡学会・編（2014）：『遺跡学の宇宙 戦後黎明期を築いた十三人の記録』，231pp
- 18) 日本遺跡学会編集委員会・編（2014）：特集2「遺跡とデザイン」；遺跡学研究，第11号，p. p. 37-109
- 19) 奈良文化財研究所文化遺産部遺跡整備研究室・景観研究室・編（2014）：『計画の意義と方法 ～計画は何のために策定し、どのように実施するのか？～ —平成25年度遺跡整備・景観合同研究集会 報告書—』，191pp／平澤毅（2014）：遺産と計画との間；p. p. 118-129
- 20) 文化庁文化財部記念物課（2015）：史跡等・重要文化的景観マネジメント支援事業報告書；70pp（＋参考資料214pp）

VI-2. 史跡等の保存管理に関する施策の沿革

記念物は、郷土に固有の歴史や美点、特色を表徴する文化的資産である。

それは、地域の履歴や地域像、あるいは地域観ともいうべきものに深く結びついている遺跡や名勝地、動物・植物・地質鉱物など、天然の営為と人工の行為が発揮する有形・無形の様々な所産の総合によって、掛け替えの無い風土の固有性を成り立たせている。

そのような記念物の保護が日本において取り組まれるようになってから1世紀余りを経過してきた^{註1)}。この間、日本は様々な変革を経験し、国土の在り方についても幾多のパラダイム・シフトを重ね、記念物をめぐる国内外の情勢や社会的な位置付けも大きく変化し、あるいは「文化財」や「遺産」の概念、その保護と保全に関する考え方と実践も大いに進展して、今日言うところの「記念物」の保護理念の根本も少しずつ進歩してきた。

現在、文化財保護法第2条第1項第4号に規定する「記念物」のうち、同法第109条に基づいて指定された史跡、名勝又は／及び天然記念物（以下、適宜「史跡等」と表記する。）については、わが国の文化財保護制度上、法律的・行政的・技術的等の観点から、その保護のための適切な措置が講じられることとなっている。しかし、史跡等は類型・規模・要素等の点で千差万別の様態を示しており、単に保存や維持ということを考えるだけでも、その措置を一樣に考えることができないことは、この1世紀余りの取組が教えてくれる。

必要十分な観点から記念物の保護と保全を考えると、単純にそれらの物理的な状態を保存し、維持していくことが、その目的に適っていない場面に出会うこともある。様々な状況に直面する保護の措置において、記念物の〈価値〉の本質を見極め、それを如何にして継承していくかということを課題とするべきであることは言うまでもない。そのためには、具体的な内容や状況に応じたきめ細かな保存管理の取組が必要であり、常に変化している時代や社会の趨勢の中で、個別の史跡等における保存管理のための基本的な理念や条件を継続的に再確認していくことが重要である。そのような様々な諸事項を整理し、将来に向けた保護の課題と取組の在るべき姿を示すのが「保存管理計画」である。

ここでは、近年の動向を踏まえつつ、地域において歴史文化環境の中核を担うべき史跡等について、その保存管理に関わる経緯等を整理するとともに、特に文化と自然の諸要素の結合から成り立つ「名勝」の保存管理計画を取り上げてその内容・構成等を示し、今日的な課題と将来に向けて取り組むべき方向性について示唆するところを考えたい。

日本における記念物保存の取組については、明治5年（1872）の大蔵省達第53号の地租改正において地目に「舊蹟名區^{註2)}」が設けられたこと、あるいは、名所旧跡の存置として明治6年（1873）に太政官が布達した正院達第16号^{註3)}などにその端緒が認められる。また、殊に遺跡の保存ということの包括的な取組の濫觴としては、明治7年（1874）の太政官達「古墳發見ノ節届出方」や明治13年（1880）の宮内省達「人民私有地内古墳等發見ノ節届出方」などの古墳に関する重要性の周知などを挙げなければならない。

法制度としては、「古社寺保存法」[明治30年（1897）6月5日法律第49号]第19条に「名所舊蹟」に関する準用^{註4)}が規定されていることを挙げることができる。そして、記念物保存の本格的な取組は、「史蹟名勝天然記念物保存法」[大正8年（1919）4月10日法律第44号]（以下、適宜「保存法」と略記。）を起点とし、昭和25年（1950）制定の文化財保護法（以下、適宜「保護法」又は「法」と略記。）にその取組が引き継がれて発展し、今日に至っているのである^{註5)}。

この記念物に関する法制度の運用においては、大正9年（1920）に天然記念物の指定が、大正10年（1921）に史蹟の指定が、そして、大正11年（1922）に名勝の指定が開始され、90年余りにわたって、その保護に関する多種多様な課題に取り組まれてきた。

まず、そのような取組の基礎となる保存管理の考え方などの進展について検討し、史跡等における保存管理計画に至る経過を辿ってみたい。

1. 史跡等の保存管理に関する初期の考え方

「保存法」の名称にも表れているように、史跡等については、まず、「保存」ということを確実なものとするを第一として取り組まれてきたものと言える。しかし、その「保存」の在り方は、個別の指定物件において一様ではない。「保存法」下における各指定物件の保存については、指定台帳に示された〈保存ノ要件^{註6)}〉にその考え方が示されている。例えば、大正11年（1922）11月12日に史蹟に指定された「平城宮跡^{註7)}」[奈良県]においては、その〈保存ノ要件〉の項目に「公益上必要止ムヲ得サル場合ノ外現狀ノ變更ヲ許容セサルコトヲ要ス 遺瓦ノ採取ハ之ヲ禁ス」と記載されている^{註8)}。

一方、名勝については、「公益上必要止ムヲ得ザル場合ノ外風致ヲ損傷スベキ現狀ノ變更ヲ許可セザルコトヲ要ス」というような表現でその基本的な考え方を示した事例が多く確認できるが、溪谷などの自然的な名勝について

は「岩石ノ採取、樹木ノ伐採、家屋ノ建築、道路ノ修築、鉄道ノ敷設、河水ノ利用ニ就テハ十分ノ注意ヲ要ス^{註9)}」などと追記したり、庭園については「物件ノ中別記等ニ圖上表示モノハ重要ノモノニシテ此等ハ勿論其他總テ現状ニ於テ保存ヲ要ス^{註10)}」などと記載したりしている。

このような〈保存ノ要件〉に係る記載の根本にあるのは、明治時代半ば以降にあって全国各地において急速に、そして、大規模に進展してきた国土開発の流れの中で、長く伝えられてきた優れた史蹟名勝天然紀念物のごときはできるだけ旧来からの状態を維持し、濫りに現状を変更することを制度によって禁じることこそが最も適切な方途であるという考え方であったかのように見える。

しかし、構成要素によって保存のためには修理も必要であり、また、積極的に現状を変更することはなくても、放置することによって自然に毀損・衰亡等に及ぶこともあることなど、保存のために適切な管理が必要であることはすでに「保存法」の時代から明確に指摘されていることでもあった^{註11)}。また、史蹟名勝天然紀念物に関わるこの初期の保存施策においては、後にいわゆる「保存施設^{註12)}」と称される標識、注意札、境界標、囲柵、覆屋等の設置を推進していたが、昭和10年代にはそれらの保存施設についても十分な管理が行われないようなこともあった^{註13)}。

なお、天然紀念物や自然的名勝については、自然的な諸要素が卓越することが共通するために、特に指定地域を包含することも多かった国立公園^{註14)}の指定が開始された昭和9年(1939)以降において、文化的資産としての保存管理をどのように適切に図っていくかがひとつの重要な課題のひとつであったことも指摘できる。

2. 史跡等の「保存管理計画」に至る経過等

「保存法」時代の史蹟名勝天然紀念物の保存においては、顕彰と荒廃防止等をその基礎として、いわば静的な措置を中心とした。しかし、文化財保護法の制定・施行後、高度経済成長期において現状変更等^{註15)}の許可申請が激増してきたことによって、否応無く、動的な措置を講じることを積極的に検討していかなければならないようになってきた^{註16)}。急速に発展する経済社会においては、記念物の現状変更等に対応する様々な協議等に多くの経験が積み重ねられ、概ね一般的な対応スキームが定着してきたものと考えられる。そして、史跡等の全般について、軽易なもの又は定型的な現状変更等については、昭和37年(1962)7月1日以降、その事務処理権限の都道府県教育委員会への委任^{註17)}が進められた。

一方、1960年代を通じて埋蔵文化財と密接に関連する考古学的遺跡の調査・保存、そして、これに伴う史跡の適切な保護措置に関わる課題に応じて、昭和50年(1975)

の法改正では、埋蔵文化財の保護制度の充実が図られ、現状変更等の許可を受けられなかったことによる通常生ずべき損失補償に関する規定^{註18)}が設けられたほか、地方公共団体の文化財保護体制に関する規定等が整備された。平城宮跡など重要遺跡の保存問題が国会で論じられ、今日に繋がる遺跡整備の取組が急速に発展したのは、この1960年代頃からである。

宅地開発等の適地に所在することの多い史跡については、土地公有化による保存が進められるようになったが、当初、その予算規模は小さく、増加する現状変更等への対応は、指定物件の適切な保存管理の観点からも、効率的な許可事務の観点からも重要な課題であった。また、昭和37年(1962)以来措置されてきた一般的な権限委任の範囲を超えた内容等の現状変更等許可申請が数多くに及ぶ個別の指定物件^{註19)}もあったことを踏まえ、住民の利便、適切な行政運営の現地性・総合性の確保等のため、住民に身近な地方公共団体において処理することが望ましいとの観点から、現状変更等の取扱い基準を含む保存管理計画の策定を促進し、許可事務の個別的な権限委任が推進されることとなった。

このような背景を踏まえ、昭和48年(1973)5月18日付け文化庁長官裁定・文化財保護審議会決裁「記念物の現状変更に係る審議手続き基準」においては、保存管理計画又はそれに準じるものによって、個別の指定物件の内容・価値等に応じた現状変更の取扱い基準が定められているものについては、それを指標として許可事務を処理することとした。また、そのような保存管理計画策定については、昭和48年度から国庫補助による事業が取り組まれるようになった^{註20)}。そうしたことから、初期の保存管理計画では、現状変更の取扱い基準(又は、保存管理基準等)や土地の公有化に関する計画が主要な骨子であった^{註21)}。

その一方で、史跡、名勝又は天然紀念物それぞれに指定された内容・価値等に関する理解の再確認と再普及を基礎とし、かつ、史跡名勝天然紀念物の保存管理全体に関わる事業として、地域の現状を踏まえた保護の考え方を詳細にわたって検討する計画の策定が体系的に取り組まれ始めたことは、日本において今日に繋がる記念物保護の流れを理解する上で注目すべきことと言える。

3. 日本における文化財の保護と保全に関わる計画の変遷と動向

土地に定着した諸要素を主体とする文化財の保護をめぐる措置は、その重要な内容等を含む区域の設定を基礎とした法律制度と行政施策によって構成される。

現在の日本において、このような文化財の保護については、文化財保護法の下、有形文化財及び有形民俗文化

財に属する建造物のほか、記念物、文化的景観、伝統的建造物群として、それぞれの内容と価値に応じた様々な保護措置が講じられている。おのおの詳細に異なる部分があるが、その基本は、文化財の価値を開発等から護って維持するための「規制」と、文化財としての管理を行う所有者又は管理団体等への種々の「支援」である。

このような保護措置において、法律制度によるものについては、「A. 保護する遺産の価値と内容の特定」、「B. 適切な保護を実現するための規制」、「C. 適切な保護を実現するための支援」などを制度設計の基本とする。そして、行政施策としては、実践のための「a. 指針の確立」、「b. 計画の策定」、「c. 事業の推進」などを挙げることができる。

日本において、法律制度によるもののそれぞれについて一般を示せば、次のとおりである。

- A. 保護する遺産の価値と内容の特定
→ 指定等の法的処分^{註22)}
- B. 適切な保護を実現するための規制
→ 現状変更等の制限^{註23)}
- C. 適切な保護を実現するための支援
→ 技術的な指導・助言、国庫補助等^{註24)}

また、行政施策としての一般は、次のように整理することができる。

- a. 指針の確立
→ 遺産保護の理念の構築と国民一般への普及
- b. 計画の策定
→ 指針を踏まえた遺産の将来像の提示とその実現方法の検討
- c. 事業の推進
→ 計画実施のための手段・体制の整備と実践

史跡等に関連する近年の取組で示せば、「a. 指針の確立」については、例えば、平成16年(2004)に文化庁文化財部記念物課が『史跡等整備のてびき ～保存と活用のために～』を公表したり^{註25)}、文化審議会文化財分科会企画調査会による報告^{註26)}や記念物課による検討などが取りまとめられたりしてきた^{註27)}。

「c. 事業の推進」については、一般の復旧・修理や環境整備等のための国庫補助事業をはじめとして、1960年代後半以来取り組まれた「風土記の丘」事業、そして、平成元年(1989)からの「史跡等活用特別事業国庫補助事業」(通称:「ふるさと歴史の広場」事業)^{註28)}など、その後も新たな状況等を踏まえて様々な事業スキームを広く展開したことで、史跡をはじめとした総合的な保存と活用のための取組事例が、全国各地において格段に増加してきた。また、「全国遺跡環境整備会議^{註29)}」や「歩き・み・ふれる歴史の道^{註30)}」などが各都道府県と関係市町村によって持ち回りで開催されるなど、特に史跡を中心とした保存・活用スキームが普及し、定着してきたも

のと考えられる。

一方、「b. 計画の策定」については、昭和40年(1965)以来、国庫補助事業において個別の史跡等における保存整備事業を実施していく上での基本構想や基本計画の策定が促進されてきた。また、昭和43年(1968)に文化財保護委員会から改組された文化庁においては、直轄事業として特別史跡平城宮跡[奈良県]の遺跡博物館構想の検討が進められ、昭和53年(1978)に『特別史跡平城宮跡保存整備基本構想』が取りまとめられ、その他の大規模遺跡の保存・活用の基礎ともなった。これらが具体的な事業推進のための実施計画(action plan)の策定であるのに対し、特別史跡及び特別名勝厳島[広島県]をはじめとして昭和48年(1973)から本格的に取り組まれたのが、保護の基本的な考え方と枠組みを示す基本方針(master plan)としての「保存管理計画」の策定である。

このような史跡等の保存管理計画については、文化財保護法及びその施行令や規則に規定が有るわけではない(すなわち、いわゆる「法定計画」ではない)ので、実態上すべての史跡等において策定は義務づけられてはいない。これは、史跡等の類型とその所有形態や存在様態とが一様に対応していないことから、制度上の定めとするのが実質上不可能であることとも関連していると考えられる。すなわち、例えば、史跡において、1㎡ほどしかない墓などから、数百㎡の旧宅・庭園などのほか、さらには数～数十haの考古学的遺跡から、数百haの中世城館遺跡、そして、数千haに及ぶ自然的名勝などに至るまで、多様な様態を示す対象について、計画構造の観点から一括して取り扱うスキームの構築が实际的ではない上、そもそも日本における文化財保護法は、都市公園法や自然公園法などのように「計画」というものをその制度設計の中核的構造に組み込んでいないことも背景にあると考えられる。また、古社寺保存法や国宝保存法を基礎とする有形文化財や、史蹟名勝天然記念物保存法を基礎とする記念物など、前身となる制度による指定物件の数が極めて多い文化財においては、それらを包括した枠組みを改めて、計画制度を中心的構造に組み込むのは容易ではないと言える。

これに対し、保存に関する計画の策定を必須のものとして創設された制度としては、昭和50年(1975)に創設された「伝統的建造物群」と平成16年(2004)に創設された「文化的景観」に関する保護制度を挙げることができる。

すなわち、「伝統的建造物群」については、文化財である「伝統的建造物群」と「それと一体をなして価値を形成している環境」とを不可分のものとして、都市計画法等に基づいて市町村が「伝統的建造物群保存地区」を定め[法第142条並びに第143条第1項及び第2項]、当該市町村が条例によって保存のため、政令の定める基準に

従い必要な現状変更の規制について定めるほか、その保存のため必要な措置を定めたものの中から、当該市町村の申出に基づき、文部科学大臣は我が国にとってその価値が特に高いものを「重要伝統的建造物群保存地区」として選定することができる〔法第144条第1項〕としてい。ここにいう「政令の定める基準」とは、「重要伝統的建造物群保存地区の申出に関する規則^{註31)}」であり、その中で、市町村が伝統的建造物群保存地区を決定する際に必要な条例を定める上で参照する基準条例を例示して「伝統的建造物群保存地区保存計画^{註32)}」を定めることとしていて、制度の運用上、すべての伝統的建造物群保存地区において策定されている。

また、文化的景観保護制度においては、景観法における規制及びその計画に関する枠組みと連動しつつ、文化財保護の観点から、「重要文化的景観に係る選定及び届出等に関する規則^{註33)}」第1条第1項において、「選定の申出に係る文化的景観の保存に関する計画」（「文化的景観保存計画」）^{註34)}を定めることを規定している。

このような伝統的建造物群保存地区制度や文化的景観保護制度において注目すべきは、制度設計の細部は異なるものの、その本質において選定申出に必須のこととして保存に関する計画の策定を位置付けている点である。すなわち、重要伝統的建造物群保存地区や重要文化的景観の選定においては、それらの保存に関する計画までもその法的処分と直接的に関連しているのである。そのことによって、調査や計画策定の取組を通じて保護すべき内容を認知し、それを将来に伝えるために必要な仕組みをも見極めて、その対象と範囲を定めるという新たな文化財保護の視点を提供し、普及してきた影響は極めて大きいと言える^{註35)}。

一方、日本における平成4年（1992）からの世界遺産に関する取組^{註36)}の下、条約の履行指針上に求められるmanagement plan and systemへの対応にも影響を受けつつ、従来から取り組まれて来た史跡等の整備計画や保存管理計画については、『史跡等整備のてびき ～保存と活用のために～』の「計画編」にも、保存と活用の事業に取り組む上で一連の流れの中に整理されており、今日的には、史跡等においても、その適切な保存と活用のための基本方針（master plan）と実施計画（action plan）を併せて検討するスキームが一般化しつつあると言ってよい。近年においては、文化財保護行政の観点から、社会構造の急速な変化にも積極的な意味で対応すべく、「文化財を総合的に把握するための方策」や「社会全体で文化財を継承していくための方策」を基礎とした地域における取組を促進するため『歴史文化基本構想』の策定が推奨され^{註37)}、また、地域づくり行政の観点から、「歴史的風致維持向上計画^{註38)}」の認定が推進されるなど、地域における包括的な計画策定の流れも定着してきた。

史跡等の保存管理計画の策定については、その当初にあつては、現状変更等の規制に関する具体的な取扱いの基準や、保存のための土地買い上げに関する事項を主軸に検討されてきたもので、許可事務との関係における管理のための指針としての性格が強かったと言える。

しかし、以上に示したように、土地に定着する文化財の保護に係る計画立案に関する根本理念が進展し、総合化している今日の趨勢にあつては、史跡等に関する保存管理計画の策定も、地域において史跡等を確実に将来へ継承するための理念を示し、その理念を実現するための基本方針と具体的方法、そしてその運用体制などを明らかにするものとして取り込まれるべきであることは、もっと強調されてもよい。

【註】

※本節は、参考文献7）を基に加筆等した参考文献8）のⅠ～Ⅲを補訂したものである。

- 1) 明治44年（1911）に帝國議會において提出されたいくつかの建議案、すなわち、衆議院における3月11日の「名所舊蹟古墳墓保護ニ關スル建議案」、貴族院における3月15日の「史蹟及天然記念物保存ニ關スル建議案」、衆議院における3月18日の「史蹟及天然記念物保存ニ關スル建議案」、あるいは、同院における3月20日の「名勝地維持保存ニ關スル建議案」などに関する審議をはじめとして、それらの建議の作成に関わった徳川頼倫侯爵をはじめとする多くの人々の有志の下に同年12月10日に発足した史蹟名勝天然記念物保存協會による活動、そして、そうしたことを背景として大正8年（1919）に制定された史蹟名勝天然記念物保存法の下でその包括的な保護措置が取り込まれるようになった。今日、文化財保護法に規定されている記念物保護制度のはじまりはここにある。なお、本稿において、この史蹟名勝天然記念物保存法に關係する場合には「史蹟」、「天然記念物」、文化財保護法に關係する場合には「史跡」、「天然記念物」の表記を用いた。
- 2) 「古來ヨリ聲譽ノ名所舊蹟等ハ素ヨリ國人ノ賞翫愛護スヘキモノ」としている。
- 3) 「人民輻輳ノ地ニシテ古來ノ勝區名人ノ舊蹟地等は沓群集遊觀ノ場所（引用者註：例示を挙げている部分を中略）従前高外除地ニ屬セル分ハ永ク萬人偕樂ノ地トシテ公園ト可被相定ニ付府県ニ於テ右地所ヲ撰ヒ其景況巨細取調図相添大藏省ヘ可伺出ス」として、従前からよく親しまれてきた行樂地などを新しい時代の「公園」とするべくその候補地を調べさせるために通達した。
- 4) 「名所舊蹟ニ關シテハ社寺ニ屬セサルモノト雖乃本法ヲ準用スルコトヲ得」と定められたが、法律名称の示す主旨と異なる旨の批判があつたことや、その保存に係る経費が不足していたことなどから、実際において適用された事例が無かつたものと伝えられている。
- 5) その経過等に関しては参考文献4）のほか、本論第Ⅲ章などを参照のこと。
- 6) 大正9年（1920）7月内務大臣決定の「史蹟名勝天然記念物臺帳記載事項」において史蹟と名勝については、指定種別と類別（第一類又は第二類）のほか、「名稱」、「所在地」、「地目」、「地籍」、「所有者ノ住所氏名」、「所有者ノ外管理者若ハ占有者アルトキハ其ノ住所氏名」、「工作物其ノ他ノ物件ノ物質、

形状、構造、大小、数量」、「現状」、「由來傳説」、「徴證物件」、「指定ノ事由」、「指定年月日及び番號」、「調査報告ノ番號」、「保存ノ要件」の14項目を記載することとなっている。なお、名勝に関する具体的な記載内容等については、【資料編】Ⅲを参照のこと。

- 7) 指定時の説明文には、「和銅三年元明天皇ノ奠都以来七十餘年皇居ノ在リシ所ナリ今指定スル所ハ主トシテ大極殿趾ト推定セラル、地域及其ノ左右ニ所在スル土壇土壘ト覺シキモノノ殘存セル部分トナス當時ノ礎石磚瓦等ノ類亦發見セラル」とある。
- 8) 奈良県におけるその他の事例を挙げれば、大正10年(1921)3月3日に史蹟の最初の指定物件のひとつである「山田寺趾」では、「礎石土壇其ノ他舊趾ノ現状ノ變更ヲ来スヘキ行爲ヲ許可セサルハ勿論遺瓦又ハ土石ノ採取ハ禁シ從來ノ慣行ニ依ル利用ノ外建造物ノ新設樹木ノ伐採等ニ付キ十分ノ注意ヲ要ス」、大正11年(1922)3月8日指定の史蹟「頭塔」では「公益上必要已ムヲ得サル場合ノ外現状ノ變更ヲ許可セサルコトヲ要ス 公益上已ムヲ得サル場合ノ外出入及手拓ヲ爲サシメサルコトヲ要ス」、大正12年(1923)3月7日指定の天然記念物「知足院奈良八重櫻」では「公益上必要止ムヲ得サル場合ノ外絶対保存ヲ要ス」、同日指定の史蹟「牽牛子塚(あさがほづか)古墳」では「公益上必要止ムヲ得サル場合ノ外現状ノ變更ヲ許可セサルコトヲ要スルハ勿論地域内ニ存スル石材ノ保護ニ就テハ十分ノ注意ヲ要ス石室内ニ入ルコトハ之ヲ禁ス」、大正13年(1924)12月9日指定の天然記念物「春日山原始林」では「公益上必要止ムヲ得サル場合ノ外現状ノ變更ヲ許可セサルコトヲ要ス」、大正15年(1926)2月24日指定の史蹟「森野舊藥園」では「公益上必要止ムヲ得サル場合ノ外現状ノ變更ヲ許可セサルコトヲ要ス 地域内ノ草木ノ保護ハ勿論舊時ノ建物等ニ就テ應急ノ修理ト雖十分ノ注意ヲ要ス」、昭和2年(1927)4月8日指定の史蹟「巢山古墳」では「公益上若ハ學術研究上必要止ムヲ得サル場合ノ外左ノ事項ハ之ヲ許可セサルコトヲ要ス (1)石櫛ノ毀損並破壊 (2)封土及埴ノ発掘並破壊 (3)遺物ノ採取 左ノ事項ハ許可ニ當リ十分ノ注意ヲ要ス (1)樹木ノ栽植並伐採 (2)工作物ノ建設並改築」、昭和3年(1928)3月24日指定の天然記念物「妹山樹叢」では「公益上必要止ムヲ得ザル場合ノ外現状ノ變更ハ之ヲ許可セザルコトヲ要ス 他所ヨリ樹草ヲ移植スルコトハ之ヲ禁ズ」、昭和4年(1929)4月2日指定の史蹟「額田部窠趾」では「公益上必要已ムヲ得ザル場合ノ外左ノ事項ハ之ヲ許可セサルコトヲ要ス (一) 指定地内ノ発掘 (二) 窠ノ破壊又ハ汚損 (三) 工作物ノ建設 (四) 遺物ノ採取」などである。このように、保存法施行の初期においても、個別の内容や状況、具体的な価値を踏まえつつ、簡潔にその保存のために留意すべき視点については或る程度示されていたことが分かる。
- 9) 例えば、これは大正12年(1923)に指定された名勝御嶽昇仙峡に関する記載による。
- 10) 例えば、これは大正13年(1924)に指定された史蹟及名勝大徳寺方丈庭園に関する記載による。
- 11) 例えば、参考文献1)などを参照のこと。青戸は当時の史蹟名勝天然記念物保存法所管課である文部省宗教局保存課の課長。また、同時期に同誌の第15集第5号から第17集第3号まで全70話、延べ12回にわたって蒲村花鳥の筆名で掲載された「保存雑記」などにおいても、例えば、或る山が展望地として名勝に指定されたことにより、保存ということが履き違えられ、管理がされずに樹木が繁茂して、逆に重要な展望が妨げられたりするなどの例示を挙げながら、保存のための管理が必要不可欠であることについて所々論じている。ちなみに、制度運用の詳細が正確に記載されていることなどから推察して「蒲村花鳥」は「ほぞんかちょう(保存課長)」と読むべきであって、これらも青戸が執筆したものであると考

えられる。

- 12) 大正11年(1920)6月22日付け發理第二五號の内務大臣官房地理課長による「史蹟名勝天然記念物ノ保存ニ關スル件依命通牒」の第4条に「史蹟名勝天然記念物ヲ指定セラレタルトキハ左記各號ニ依ル處理ヲ爲シ保存上違算ナキヲ期スルコト」として、標識、注意札、境界標、囲柵、覆屋等を設置することが記載されていることが指示されている。このことは、文化財保護法施行後、「史蹟名勝天然記念物保存施設規則」[昭和26年(1951)1月23日付け文化財保護委員会規則第2号]やこれに代わる「史蹟名勝天然記念物標識等設置基準規則」[昭和29年(1954)6月29日文化財保護委員会規則第7号]に規定されている。
- 13) 前掲註11)に示した各記事のほか、例えば、昭和11年(1936)2月6日付け發宗第七號で文部省宗教局長から通牒された「史蹟名勝天然記念物ノ保存施設ニ關スル件」においては、既に設置済みの保存施設の保守管理に関して懸念が示されている。
- 14) 國立公園法[昭和6年(1931)4月1日法律第36号]による國立公園の取組は、今日、自然公園法[昭和32年(1957)6月1日法律第161号]において発展的に受け継がれており、現在、國立公園29カ所、國定公園56カ所、都道府県立自然公園312カ所が指定されている。
- 15) 史跡等の現状変更等(現状を変更し、又は保存に影響を及ぼす行為)については、現行の文化財保護法第125条第1項に基づき文化庁長官の許可を要する。また、「各省各庁の長」又は「各省各庁の長以外の国の機関」の場合には、法第168条に基づき文化庁長官の同意を要する。なお、ここに言う「各省各庁の長」とは、文化財保護法第94条第5項に規定されるように、国有財産法(昭和23年法律第73号)第4条第2項に規定する「各省各庁の長」で「衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、各省大臣、最高裁判所長官及び会計検査院長」のことであり、例えば、文化庁長官はこれに含まれないので、文化庁長官が史跡等の現状変更等を行う場合には、法第125条第1項の規定に基づくこととなる。
- 16) 特に国土開発その他の事業の施行における文化財保護への支障に対する懸念については、昭和32年(1957)6月11日に「文化財保護に関する関係官庁間の連携強化について」が閣議決定された【【資料編】Ⅵ-5-1参照】。また、昭和39年(1964)には、文化財保護委員会から「史跡、名勝、天然記念物および埋蔵文化財包蔵地等の保護について」が建設省官房長ほか関係各省庁各団体宛てに発出されるなどした。本論第Ⅲ章第3節【Ⅲ-3-2(9)】とその註94~96などを参照のこと。
- 17) 昭和39年(1964)6月27日付け文化財保護委員会告示第43号「各都道府県教育委員会の区域内に所在する文化財につき文化財保護委員会の権限を各都道府県教育委員会に委任した件」などを参照のこと。平成9年(1997)4月1日以降には、政令指定都市及び中核市にまで委任の範囲を広げた。これにより、名勝に指定されている物件については、昭和50年代を中心に平成9年(1997)の特別名勝及び天然記念物十和田湖および奥入瀬溪流の秋田県部分の秋田県教育委員会への委任まで、27件(都道府県をまたがる場合には、その一部の場合を含む。)が個別に権限委任されたが、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」[平成11年(1999)法律第87号]による法改正と平成12年(2000)の政令改正に基づきこれらの権限委任はすべて解除され、文化財保護法施行令第5条第4項第1号又の規定する「管理のための計画」(法令上「管理計画」と略称する。)に基づき、市(当該指定物件を含む地域が町村の場合には都道府県)への権限委譲が進められている。「委任」は国が行う事務を地方公共団体に代行させることであり、法令事務の執行権限を地方公共団体に「委譲」することとは区別される。したがって、「管理計画」

- に基づく権限委譲に当たっては、法令適用の判断基準が厳格に規定されなければならない、なかなか委譲が進んでいないのが実情である。名勝に関連する委譲物件〔く〕は委譲先については、制度運用の仔細についての再検討などがあって、長らく、平成13年(2001)4月3日文化庁告示第9号による名勝種差海岸(八戸市教育委員会)、名勝三保松原(静岡県教育委員会)、名勝伊豆西南海岸(静岡県教育委員会)、平成15年(2003)5月20日文化庁告示第6号による名勝及び天然記念物長瀬(埼玉県教育委員会)、名勝琴弾公園(観音寺市教育委員会)の5件にとどまっていたが、その後、平成24年(2012)3月9日文化庁告示第19号により名勝躑躅ヶ岡(ツツジ)館林市教育委員会、平成25年4月1日文化庁告示第11号及び平成26年3月25日文化庁告示第14号により特別名勝松島(宮城県教育委員会、塩竈市教育委員会、東松島市教育委員会)、平成27年2月20日文化庁告示第3号により名勝仙巖園附花倉御飯屋庭園(鹿児島市教育委員会)に関する個別権限委譲が進められた。また、「管理計画」については、「特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可申請等に関する規則」に平成12年(2000)3月の文部省令により追加された同規則第6条に、(i)史跡、名勝又は天然記念物の別及び名称、(ii)指定年月日、(iii)史跡、名勝又は天然記念物の所在地、(iv)管理計画を定めた教育委員会、(v)史跡、名勝又は天然記念物の管理の状況、(vi)史跡、名勝又は天然記念物の管理に関する基本方針、(vii)史跡、名勝又は天然記念物の現状変更等の許可の基準及びその適用区域、(viii)その他参考となるべき事項、を記載し、併せて許可の基準の適用区域を示す図面を添えることとされている。いわゆる保存管理計画は、これらの事項を法令上の適用に耐えるものとして整理する大前提となるものである。なお、保存管理計画と「管理計画」との関係については、平成12年(2000)8月10日付け「管理のための計画(管理計画)策定にあたっての留意事項」(文化庁文化財保護部記念物課)に詳しい。
- 18) 法第125条第5項を参照のこと。なお、地方公共団体が実施する史跡等の土地公有化事業については、「史跡等購入費国庫補助要項」[昭和54年(1979)5月1日文化庁長官裁定、最新改定：平成17年(2005)4月1日]に基づき、補助対象経費の五分の四の補助を受けることができる枠組みが用意されている。
- 19) 例えば、史跡及び天然記念物屋島[香川県]、特別名勝松島[宮城県]など。
- 20) 昭和48年度には特別史跡及び特別名勝厳島[広島県]から取り組まれ、昭和49年度からは特別名勝松島ほか22件が事業採択された。昭和54年度からは、「史跡等保存管理計画等策定費国庫補助要項」[昭和54年(1979)5月1日文化庁長官裁定、平成20年(2008)4月1日最新改正]に基づいて実施されてきたが、現在は、平成27年(2015)4月1日にこれを改正し、補助事業者について、従前の地方公共団体その他の管理団体に所有者(個人、法人等)を加え、「史跡等保存活用計画策定費国庫補助要項」として運用している。
- 21) 前掲註22)の補助要項においては、「指定地域のほとんどが国又は地方公共団体の所有であるもの、環境整備事業が完了しているもの及び指定地域が墳墓、旧宅、単木等面積として狭小なものに関する事業は補助対象としない」としている。
- 22) 史跡等の場合については、法第109条第1項を参照のこと。
- 23) 前掲註15)
- 24) 史跡等の場合、復旧等における指導及び助言については法第127条第2項、その経費の補助については法第118条及び法第120条、土地公有化については法第129条第1項を参照のこと。
- 25) 文化庁文化財保護部記念物課(当時)では、平成10年(1998)から「史跡等整備の在り方に関する調査研究会」を設置して、

- 平成15年(2003)までに15回の会議と、それに伴う20回余りの情報収集会議等を開催し、平成13年(2001)4月19日付けで『史跡等の保存・整備・活用事業の在り方について(報告)』を取りまとめるとともに、平成16年(2004)3月31日付けで『史跡等整備のてびき ～保存と活用のために～』を取りまとめた。この『史跡等整備のてびき ～保存と活用のために～』は、平成16年(2004)5月28日付けで一部改正された文化財保護法が平成17年(2005)4月1日に施行されるのに合わせて、引用した条文などのほか、当時の状況等に合わせて必要な修正を加え、同年6月30日に参考文献6)として一般が入手可能となるよう公開された。
- 26) 平成13年(2001)11月16日付け『文化財の保存・活用の新たな展開 ―文化遺産を未来へ生かすために―(審議の報告)』や、平成19年(2007)10月30日付けの文化審議会文化財分科会企画調査会報告など。
- 27) 記念物の関係では、史跡について、中世城館遺跡と近世大名墓所[昭和58年(1983)～]、そして、近代遺跡[平成8年(1996)～]の調査等について個別に検討会を設置して、それぞれの分野における指定候補の予備的調査とそれらの保護に関する検討が深められてきた。一方、総括的なものとしては、天然記念物について、平成10年度から平成15年度まで、「天然記念物の保護体制の充実に関する調査研究」を実施し、平成16年3月31日付けで『天然記念物の保護体制の充実に関する調査研究報告書』(本編49pp、付録・資料編190pp)が取りまとめられた。名勝についても、平成21年度から「近代の庭園・公園等の調査に関する検討会」が設置され、特に近代に属する庭園や公園などについての調査とそれらの保護に関して3カ年をかけて検討が行われ、これに続いて、平成23年度から「名勝に関する総合調査検討委員会」が設置されて、近代の名勝地以外についても今日的観点から全国調査が実施された。また、埋蔵文化財の関係では、『出土品の取扱いについて(報告)』[平成9年(1997)2月]、『埋蔵文化財の本発掘調査に関する積算標準について(報告)』[平成12年(2000)9月]、『都道府県における地方分権への対応及び埋蔵文化財保護体制等についての調査結果について』[平成13年(2001)9月]、『出土品の保管について(報告)』[平成15年(2003)10月]、『行政目的で行う埋蔵文化財の調査についての標準(報告)』[平成16年(2004)10月]が取りまとめられており、さらに、これらを受けて平成17年(2005)に『発掘調査のてびき』作成検討委員会を設置して、平成22年(2010)3月には「集落遺跡発掘編」と「整理・報告書編」から成る『発掘調査のてびき』を公表した[文化庁文化財部記念物課監修として、同年10月に同成社より刊行。平成25年(2013)3月には、「各種遺構調査編」も公表された]。このほか、近年では、平成18～26年度において史跡等における石垣の調査・整備について「城跡等の石垣修理技術等の発展・継承のための検討会」で検討された成果を『石垣整備のてびき』[文化庁文化財部記念物課監修、2015年1月に同成社より刊行。]として取り纏め、平成24～25年度において「文化的景観保護ハンド部区検討協力者会議」における意見を踏まえつつ『文化的景観保護ハンドブック』[文化庁文化財部記念物課、平成27年(2015)3月]が作成されたり、平成25～26年度において全国の史跡等に関するマネジメント事例を踏まえた「史跡等・重要文化的景観マネジメント検討委員会」などによる成果が『史跡等・重要文化的景観マネジメント支援事業報告書』として平成27年3月に公表されたりしている。
- 28) 平成元年度から平成14年度まで実施。史跡等を広く国民の活用に供するために必要な「歴史的建造物等の復原」、「遺構全体模型の設置」、「遺構露出保護展示施設の設置」、「ガイダンス施設の建設」、「その他史跡等の活用上必要と認められる事業」の5つの中から3つ以上を選択し、概ね3カ年の内に

実施する予算規模の大きな総合的事業。その後も「地方拠点史跡等総合整備事業」などと合わせ、「史跡等総合整備活用推進事業」へと発展した。要項上は、史跡、名勝、天然記念物のすべてが対象であるが、総合的な整備の需要は史跡に関するものが圧倒的に多く、発掘庭園等を除き、これらの事業による名勝の整備事例は無い。

- 29)「全国遺跡環境整備会議」は、毎年11月頃を目途に、全国各地において遺跡の整備等に携わる都道府県・市区町村の関係者が一堂に会し、遺跡の保存と活用についての研修と経験交流を行うもので、昭和50年(1975)から継続的に開催されている。
- 30)国庫補助事業により昭和52年(1977)から取り組まれて来た「歴史の道」調査等によって把握されてきた古道を「歩き」、周辺を含め「見」て、そこに所在する様々な史跡・文化財に「触れる」ことによって、地域の歴史文化の理解の一助とするとともに、文化財の周囲の環境の保護を含めた文化財保護の一層の促進を図るもの。平成5年(1993)から毎年実施。平成8年(1996)には、「歴史の道百選」の第一次選定として全国各地の78の「歴史の道」が選定された。
- 31)昭和50年(1975)9月30日文部省令第32号、最新改正は平成17年(2005)3月28日文部科学省令第11号による。なお、制度運用の具体については、「伝統的建造物群保存地区の制度の実施について」[昭和50年(1975)9月30日付け庁保建第192号文化庁文化財保護部長通知、改正：平成13年(2001)5月31日]による。
- 32)伝統的建造物群保存地区の保存に関する計画においては、(i)保存地区の保存に関する基本計画に関する事項、(ii)保存地区内における伝統的建造物群を構成している建築物その他の工作物(以下「伝統的建造物」という。)及び伝統的建造物群と一体をなす環境を保存するため特に必要と認められる物件の決定に関する事項、(iii)建造物の保存整備計画に関する事項、(iv)建造物及び伝統的建造物群と一体をなす環境を保存するため特に必要と認められる物件に係る助成措置等に関する事項、(v)保存地区の保存のために必要な管理施設及び設備並びに環境の整備に関する事項、の5つの事項を示すこととされている。
- 33)平成17年(2005)3月28日文部科学省令第10号による。平成20年(2008)7月31日文部科学省令第24号により一部改正。
- 34)文化的景観の保存に関する計画においては、(i)文化的景観の位置及び範囲、(ii)文化的景観の保存に関する基本方針、(iii)文化的景観の保存に配慮した土地利用に関する事項、(iv)文化的景観の整備に関する事項、(v)文化的景観を保存するために必要な体制に関する事項、(vi)文化的景観における重要な構成要素、(vii)前各号に掲げるもののほか、文化的景観の保存に関し特に必要と認められる事項、の7つの事項を示すこととされている。
- 35)「伝統的建造物」の保護制度が「伝統的建造物群保存地区制度」という枠組みを構築しているのに対して、「文化的景観」の保護制度においては、重要な構成要素を含む土地利用の全体を文化財として理解するため、保存に関する計画の区域と文化財としての範囲が一致している点に際立った特徴を有すると言える。「文化的景観」の保護制度は、いわば、文化財と

しての〈類型〉とその保護のための〈方法〉とを一体のものと取り扱っている点で特徴的であるとも考えられる。

- 36)1972年に第17回UNESCO総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」[Convention concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage; 通称「世界遺産条約」World Heritage Convention]に基づき、世界に所在する顕著な普遍的価値(Outstanding Universal Value; OUV)を有する文化と自然の遺産をはじめとして、主に土地に定着した遺産を中心として、国際的な協力・協調の下に保護の万全を期すため様々な取組が進められている。現在、UNESCO加盟国を中心として191カ国(2015年12月末現在)が締約しており、日本は1992年に125番目の締約国となった。日本はそれ以降、条約に規定する通称「世界遺産一覧表」World Heritage Listに文化遺産15件、自然遺産4件を登録し、国内外において条約履行に係る様々な取組を進めてきている。この世界遺産の取組においては、「世界遺産一覧表」への遺産の登録という法的処分を行うとともに、その登録に際しては、構成資産 properties の範囲とその保全のために必要な緩衝地帯 buffer zoneを設定し、遺産の適切な管理のための計画と体制 management plan and systemを構築するという行政施策を講ずることとなっている。
- 37)平成19年(2007)10月30日付け文化審議会文化財分科会企画調査会報告に基づく。
- 38)地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律[平成20年(2008)法律第40号; 通称「歴史まちづくり法」]に基づく。平成27年(2015)12月末現在、49の計画が認定されている。

【参考文献】

- 1)青戸精一(1940):國寶史蹟名勝天然記念物の保存管理に就いて; 史蹟名勝天然記念物, 15(10), p. 676-682
- 2)文化庁文化財保護部監修(2000):特集 名勝の保護; 月刊文化財, 平成12年3月号, 通巻438号, p. 4-51/平澤毅(2000):名勝における保存管理計画と保存修理事業, p. 9-13
- 3)井手久登(2001):名勝の指定と管理運営; 文化財の保護, 第33号, 東京都教育委員会, p. 16-30
- 4)文化庁監修(2001):『文化財保護法五十年史』; ぎょうせい, 649pp
- 5)丸山宏(2003):『史蹟名勝天然記念物』の潮流——保存運動への道程; 『史蹟名勝天然記念物 解説・総目次・索引』, 不二出版, 5-37
- 6)文化庁文化財部記念物課 監修(2005):『史跡等整備のてびき 一保存と活用のために—』; I 総説編・資料編 [277pp], II 計画編 [365pp], III 技術編 [340pp], IV 事例編 [365pp]; 同成社
- 7)平澤毅(2011):名勝の保存管理計画策定に関する考察; ランドスケープ研究, 第74巻第5号, p. 717-720
- 8)平澤毅(2012):記念物の保存管理計画 一特に名勝について—; 奈良文化財研究所・編『文化財論叢IV』, p. 1, 257-1, 292

VI-3. 名勝の保存管理計画

記念物は天然の営為と人工の行為による総合から成り立つ文化財である。史跡等の保存管理計画については、史跡、名勝又は天然記念物において、それぞれ策定実績を積み上げてきたものであるもので、その全容を把握し、検討するためには、これまでのすべての事例について検証する必要があることは言うまでも無い。一方、記念物のうち、名勝地については、芸術上、観賞上の価値にその検討の重点を置くものの、記念物の重要な特徴である天然と人工の総合という観点を示す事例が多くあることを指摘することができる。また、今日、保存管理において、土地の公有化と整備を具体的措置の重要な方向性とする史跡や、自然科学的な調査とそれに基づく措置に重点を置くものが少なくない天然記念物に対し、一般に名勝は、観賞されることによって初めて価値が発揮されるものであるから、記念物のうちでも常に現在の人間活動と深く関連する性質を有している。特に自然的な名勝においては、土地の公有化によって保護措置を講じてきた事例がほとんど見られない上、保存管理区分や保存管理基準などを示す基本的な構成は、史跡や天然記念物にも共通することから、保存管理計画の策定と運用の検討の上で、重要な特質に関する知見を提供するものと考えられる。さらに、庭園については、遺構を基本とする点で、史跡の保存管理に通じる点が少なくない。加えるに、幸か不幸か、名勝の指定件数は、史跡や天然記念物に比べて少ないため、全容を把握することが比較的容易で、かつ、近年において活発な保存管理計画の策定についても、その動向を検討し易い利点があると言える。

1. 名勝の価値とその保護

名勝は、文化財保護法において「文化財」を定義した法第2条第1項第4号の「記念物」のうち「(前略)庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で我が国にとつて芸術上又は観賞上価値の高いもの(後略)」を母集合として、重要なものの中から、文部科学大臣によって指定される。その指定基準^{註1)}には11項目を例示して、そのうち「わが国の国土美として欠くことのできないものであつて、その自然的なものにおいては、風致景観の優秀なもの、名所的又は学術的価値の高いもの、人文的なものにおいては、芸術的あるいは学術的価値の高いもの」を指定することとしている。この11項目は、史跡の指定基準のように名勝地の種類を表現する一面も有するものの、併せて、優秀な風致景観を構成する重要な諸要素としての意味もあつて、自然的な名勝においては複数の基準を適用することもしばしばで、さらには史跡又は天然記

念物と重複して指定されている事例も少なくない^{註2)}。指定基準は、いわば、或る名勝地を法律によって指定するときの水準と根拠を表すものであつて、例えば、自然的な名勝において、その風致景観等の構成と内容のすべてを説明するものではない。したがって、実態上の保存管理を検討する上では、指定基準の適用に顕れない有形・無形の諸要素がどのような価値を表徴しているのかについて明らかにしなければならない。

史跡等の指定は、動物や植物の一部を除いて基本的に価値が認められる内容と諸要素を包含する範囲の土地を中心として講じられるもので、それは、例えば、国宝・重要文化財の美術工芸品などと同じように、原理的には一律同等の濃度で文化財としての極めて高い価値の認定に基づくものである。一方、名勝の場合、その価値を構成する諸要素の様態とそれぞれの関係は複雑であり、すべてにおいて厳格に保存管理を行うことは、指定地内の住民生活との調和の観点等から適切ではなく、それぞれの名勝の様態を踏まえ、要所を押さえて保存管理の重点を把握し、効果的な保護措置を講じていく必要がある。

また、指定地内には地域の日常生活等に極めて関係の深い諸要素も多々あつて、指定地全域において文化財保護の観点を強調して必要以上の保存管理を主張することは、本来、地域振興において基盤的な公益とも言える文化財の保護措置に対してその必要性そのものを問われる状況をも生み出しかねない。文化財保護法による現状変更等の規制は、当該文化財の保護を本旨としているものであり、住民生活等の制限を趣旨としているわけではないので、その意味については、価値の十分な普及・啓発等を工夫して、地域社会の一般的理解を得る必要がある。特に名勝においては、人々が観賞することによって、文化財としての価値の重要な部分が発揮されるということも十分念頭に置く必要がある。

2. 名勝の保存管理計画策定の実績とその考え方

史跡等の保存管理計画が本格的に策定されるようになった昭和50年代以降、今日までに策定された名勝の保存管理計画又はこれに準じるものは、平成27年(2015)12月末現在、文化財保護法の規定に基づき指定されている名勝396件(庭園218件、公園8件、橋梁2件、その他自然的なもの168件)のうち、110件余りに及ぶ。これらの保存管理計画等のうち、約90件(内、庭園・公園が50件。)は平成12年度以降^{註3)}に策定又は改定等されたものであり、この10年余りの間にその検討が如何に強力に推進されてきたかが分かる[表VI-3-1, 表VI-3-2]。

表VI-3-1. 名勝の保存管理計画等総括表 [平成27年(2015)4月現在]

凡 例			
種別	指定名称	都道府県	指定年月日
検討年度	検討主体	備 考	
特・天	十和田湖および奥入瀬溪流	青森県	19280412
	1982 十和田湖教委	1983年3月発行	
	1990 小坂町教委	1991年3月発行	
	名 種差海岸	青森県	19371221
※	①1977 八戸市教委	①1977年策定	
	②1990	②1991年3月発行	
	③2000	③2001年4月告示	
	④2007-08	④2008年11月発行	
※	名 狛鼻溪	岩手県	19251008
	1994-95 東山町教委	1996年3月発行	
	名・天 蔵美溪	岩手県	19270905
	1977-78 一関市教委	1979年3月発行	
※	特・名 毛越寺庭園	岩手県	19571112
	①1982 ①平泉町・平泉町教委	第2次計画	
	②2003-04 ②平泉町教委	②2009年3月発行	
	名 旧親自在王院庭園	岩手県	20050302
※	②2003-04 ②平泉町教委	同上	
	名 イーハトーブの風景地	岩手県	20050302
	2007-2010 岩手県教委ほか	2011年3月発行	
	特・名 松島	宮城県	19230307
※	①1974-75 ①～④宮城県教委	第3回改定版	
	②1985	④2010年3月発行	
	③1998	⑤2013年4月告示	
	④2008-09 ⑥宮城県教委、東松島市教委	⑥2014年3月告示	
※	⑤2012 史・名 旧有備館および庭園	宮城県	19330228
	2009 大崎市教委	2010年3月発行	
	名 榎木内川堤(サクラ)	秋田県	19750218
	1998-1999 角館町教委	2000年3月発行	
※	名 旧池田氏庭園	秋田県	20040227
	2007-2010 大仙市教委	2010年12月発行	
	名 旧秋田藩主佐竹氏別邸(如斯亭)庭園	秋田県	20070206
	2008-2009 秋田市教委	2010年3月発行	
※	名・史 山寺	山形県	19320325
	2008-2009 山形県教委	2010年3月発行	
	史・名 南湖公園	福島県	19241209
	①1980-81 ②2006-07 白河市教委	第2次計画	
※	②2008年3月発行		
	名 須賀川の牡丹園	福島県	19321019
	2004 財団法人須賀川牡丹園保勝会	2005年3月発行	
	史・名 雲山	福島県	19340501
※	1979-1980 雲山町教委	1981年3月発行	
	史・名 常盤公園	茨城県	19220308
	2006-2007 茨城県	2007年12月発行	
	名 郷土館(ツツジ)	群馬県	19341228
※	2006-2008 館林市	2009年4月発行	
	2011 館林市教委	2012年3月告示	
	名 吾妻峡	群馬県	19351224
	2007-2009 長野県・東吾妻町	2010年3月発行	
※	天・名 吹割溪ならびに吹割溪	群馬県	19361216
	①1981-82 利根村教委	第2次計画	
	②2003	②2004年3月発行	
	名・天 三波川(サクラ)	群馬県	19370417
※	2010-2012 藤岡市教委	2013年3月発行	
	名・天 三波石峡	群馬県	19570703
	2009-2011 藤岡市教委	2012年3月発行	
	名 神川町教委	群馬県	20000330
※	2014 甘楽町教委	2015年3月発行	
	名・天 長瀬	埼玉県	19241209
	①1982-83 ②1997 ③2002	②第2次計画	
	③2003年3月告示		
※	名 小金井(サクラ)	東京都	19241209
	2005-2006 東京都水道局	2007年3月発行	
	特・史・特・名 小石川後楽園	東京都	19230307
	特・名 六義園	東京都	19400830
※	特・名・特・史 旧浜離宮庭園	東京都	19481218
	名・史 向島百花園	東京都	19781013
	名 旧芝離宮庭園	東京都	19790625
	①2003-04 東京都建設局公園緑地部	①2004年6月策定	
※	②2007	②2007年10月一部改定	
	③2007	③2007年10月一部改定	
	名 旧古河氏庭園	東京都	20060126
	②2007	②2007年10月一部改定	
※	名 東京都建設局公園緑地部	19建公建 第204号	
	②2007	②2007年10月一部改定	
	③2007	③2007年10月一部改定	
	名 殿ヶ谷戸庭園(随宜園)	東京都	20110921
※	2012 東京都建設局公園緑地部	②2013年3月(別冊)	
	③2012	③2013年3月(別冊)	
	名 旧朝倉文夫氏庭園	東京都	20080328
	2009 台東区	2010年3月発行	
※	名 伝法院庭園	東京都	20110921
	2012-2014 金龍山浅草寺	2014年6月発行	
	名・史 建長寺庭園	神奈川県	19320723
	2004-05 鎌倉市教委	2006年3月発行	
※	名・史 円覚寺庭園	神奈川県	19320723
	2007-09 鎌倉市教委	2010年3月発行	
	名 瑞泉寺庭園	神奈川県	19711108
	2005-06 鎌倉市教委	2007年3月発行	
※	名・天 笹川流	新潟県	19270905
	1983 新潟県教委	1984年頃策定	
	名 佐渡海海岸	新潟県	19340501
	1983 佐田町教委	1984年3月発行	
※	天・名 佐渡小海岸	新潟県	19340501
	1983 小島町教委	1984年3月発行	
	名 旧関山宝蔵院庭園	新潟県	20150310
	2013-2014 妙高市教委	2013年3月発行	
※	名 旧齋藤氏別邸庭園	新潟県	20110921
	2012 新潟市	2013年3月発行	
	特・名 兼六園	石川県	19220308
	2013-2014 石川県教委	2015年3月発行	
※	名・天 曹々木海岸	石川県	19420307
	1977-1978 輪島市教委	1979年3月発行	
	名 白米の千枚田	石川県	20010129
	2001-2002 輪島市	2003年3月発行	
※	名 旧松波城庭園	石川県	20120124
	2012-2013 能登町教委	2013年9月発行	
	名 末浄水場園地	石川県	20100222
	2013-2014 金沢市・金沢市企業局	2011年3月発行	
※	名 三方五湖	福井県	19370615
	1987 三方町教委	1988年3月発行	
	特・名・特・天 上高地	長野県	19280324
	2008-2009 松本市・松本市教委	2010年2月発行	
※	名 天龍峡	長野県	19340122
	2005-2006 飯田市教委	2010年10月発行	
	名 光前寺庭園	長野県	19670510
	2009-2010 駒ヶ根市教委	2011年3月発行	
※	名 鏡捨(田毎の月)	長野県	19990510
	1998-1999 更埴市	2000年3月発行	
	名 猿橋	山梨県	19320325
	2006-2008 大月市教委	2010年3月発行	
※	特・名 富士山	山梨県	19521007
	①1977-78 山梨県教委	第2回改定版	
	②1999	②2006年3月改定	
	③2004-05	③2007年4月実施	
※	2005-2006 静岡県教委	2006年10月発行	
	名 三保松原	静岡県	19220308
	①1989	①1989年4月施行	
	②1992	②1992年10月一部改定	
※	③2000	③2001年4月告示	
	④2010	④2011年3月発行	
	名・天 白糸ノ滝	静岡県	19360903
	①1986-87 ②2009 富士宮市教委	①1988年3月発行	
※	②2010年3月発行		
	名 伊豆西南海岸	静岡県	19370615
	①1986-87 ①南伊豆町教委・松崎町教委・西伊豆町教委	①1988年3月発行	
	②2000	②2001年4月告示	
※	③2003	③2004年3月発行	
	天・名 養寿園	静岡県	19540320
	2008 静岡県	2009年3月発行	
	名 日本平	静岡県	19590617
※	①1983 ①②清水市教委	①1983年3月策定	
	②1989	②1989年4月改定	
	③2009	③2010年3月発行	
	名 木曾川	愛知県	19310511
※	1986 犬山市教委	1987年2月策定	
	1989 岐阜県教委	1989年12月策定	
	名 名古屋城二之丸庭園	愛知県	19530331
	2010-2012 名古屋市	2013年3月発行	
※	天・名 熊野の鬼ヶ城附獅子蔵	三重県	19511224
	2005 三重県	2006年3月発行	
	名 旧諸戸氏庭園	三重県	20010813
	2000 名 諸戸氏庭園	三重県	20021219
※	2000 桑名市教委	2002年3月発行	
	名 二見浦	三重県	20060728
	2007-2009 伊勢市教委	2010年3月発行	
	名・史 竹生島	滋賀県	19300708
※	1978 滋賀県教委	1979年3月発行	
	名 胡宮神社社務所庭園	滋賀県	19341228
	2014 多賀町教委	2015年3月発行	
	名 西明寺本坊庭園	滋賀県	19870124
※	2013-2014 甲良町教委	2015年3月発行	
	名 金剛輪寺妙壽院庭園	滋賀県	19900809
	2012-2013 愛荘町教委	2014年3月発行	
	名 旧彦根藩松原下屋敷(お浜御殿)庭園	滋賀県	20020319
※	2013-2014 甲良町教委	2015年3月発行	
	名 慶雲館庭園	滋賀県	20060126
	2007-2008 長浜市	2009年3月発行	
	名 朽木池の沢庭園	滋賀県	20120124
※	2012-2013 高島市教委	2014年3月発行	
	名 嵐山	京都府	19270408
	1995-1997 京都府教委	1998年3月発行	
	史・名 笠置山	京都府	19320419
※	①1983-84 笠置町教委	①1985年3月発行	
	②2004-05	②2005年8月一部改定	
	名 箕面山	大阪府	19561228
	1986-1987 大阪府教委	1989年3月発行	
※	名 慶野松原	兵庫県	19281013
	①1980	①②西淡町教委	①②2001年12月発行
	②2001	③南あわじ市	③2012年3月発行
	③2012		
※	名・天 但馬御火浦	兵庫県	19340122
	①2002	①浜坂町・香住町	①2003年3月発行
	②2002	②浜坂町	②2004年3月発行
	名 香住海岸	兵庫県	19380530
※	2002-2003 香住町	2004年3月発行	
	名 田淵氏庭園	兵庫県	19870525
	2010-2011 赤穂市教委	2012年3月発行	
	名 再度公園・再度山永久植生保存地・神戸外国人墓	兵庫県	20070206
※	2007-2008 神戸市教委・神戸市建設局	2009年3月発行	
	名 奈良公園	奈良県	19220308
	2007-2009 奈良県	2011年3月発行	
	史・名 吉野山	奈良県	19241209
※	2005 奈良県	2006年3月発行	
	史・名 飛鳥京跡苑池	奈良県	20030325
	①2002-04 ①②明日香村教委	①2005年3月発行	
	②2013	②2014年3月発行	
※	名 那智大滝	和歌山県	19720711
	2005 和歌山県	2006年3月発行	
	名 養翠園	和歌山県	19891208
	2012 株式会社養翠園	2013年3月発行	
※	名 和歌の浦	和歌山県	20100805
	2010-2011 和歌山県	2012年3月発行	
	名・天 浦富海岸	鳥取県	19280327
	2009-2010 岩美町教委	2011年3月発行	
※	名・史 三徳山	鳥取県	19340707
	①1989-90 ①三朝町教委	①1991年3月発行	
	②2000-02 ②2000-02	②2003年3月発行	
	名 観音院庭園	鳥取県	19371221
※	2010-2011 鳥取町教委	2012年3月発行	
	名・天 鬼舌坂	鳥取県	19270408
	2007-2008 奥出雲町教委	2009年3月発行	
	名 千文渡	鳥取県	19320723
※	1980 石見町教委	1981年3月発行	
	名 旧堀氏庭園	鳥取県	20050714
	2011-2012 津和野町教委	2013年3月発行	
	特・名 岡山後楽園	岡山県	19220308
※	2005-2007 岡山県	2008年3月発行	
	名 鬼ヶ嶽	岡山県	19301003
	2006-2007 井原市教委	2008年3月発行	
	名 矢掛町教委	岡山県	19301119
※	2011-2012 倉敷市	2013年3月発行	
	名 奥津溪	岡山県	19320419
	2003-2004 奥津溪町教委	2004年8月発行	
	名 笠岡	岡山県	19441107
※	1980-1981 笠岡市教委	1982年3月発行	
	名 頼久寺庭園	岡山県	19740731
	2003-2005 名勝頼久寺庭園整備委員会・頼久寺	2006年3月発行	
	名 旧津山藩別邸庭園(衆楽園)	岡山県	20020920
※	2003-2005 津山市教委	2006年3月発行	
	特・史・特・名 厳島	広島県	19230307
	①1971-75 宮島町教委	1976年3月発行	
	②2005-06 広島県教委	2007年1月発行	
※	名 縮景園	広島県	19400712
	2009-2011 広島県環境県民局	2012年3月発行	
	名 錦帯橋	山口県	19220308
	2007 岩国市	2008年3月発行	
※	名 須佐滝	山口県	19280305
	1977 須佐町教委	1978年3月発行	
	名 鳴門	徳島県	19310220
	2006 鳴門市教委	2006年6月策定	
※	特・名 栗林公園	香川県	19220308
	2002 香川県	2003年5月発行	
	名 琴弾公園	香川県	19361216
	①1982 ①香川県教委	①1982年3月策定	
②2002	②観音寺市教委	②2003年5月告示	
※	名 竹林寺庭園	高知県	20040930
	2005 宗教法人竹林寺・高知市教委	2006年3月発行	
	名 虹の松原	佐賀県	19261027
	1978 佐賀県教委	1979年3月発行	
※	特・名 温泉岳	長崎県	19280331
	1986-1987 長崎県教委	1988年3月発行	
	名 不知火及び水島	熊本県	20090212
	2009-2010 宇城市教委	2011年3月発行	
※	名 八代市教委	大分県	19230307
	①1980-81 ①1982年3月発行		
	②2007-11 ②2011年3月発行		
	名 旧久留島氏庭園	大分県	20120124
※	2013 玖珠町教委	2014年3月発行	
	名 仙巖園附花倉御飯庭園	鹿児島県	19580615
	2012-2013 鹿児島市(企画財政局)	2014年3月発行	
	2014 鹿児島県教委	2015年2月告示	
※	名 志布志庭園	鹿児島県	20070726
	2010 志布志市教委	2011年3月発行	
	名 川平滝及び於茂登岳	沖縄県	19970911
	1999-2000 石垣市教委	2001年3月発行	
※	名 東平安島崎	沖縄県	20070206
	2008-2010 宮古市教委	2011年3月発行	

Ⅵ－３－２. 名勝の保存管理計画等の策定状況一覧 [平成27年(2015)4月現在](1／3)

	種 別	指 定 名 称	所在地		指定年月日	
			都道府県	市区町村		
	特別名勝及び天然記念物	十和田湖および奥入瀬溪流	青森県	十和田市	昭和3年4月12日 昭和27年3月29日	19280412
			秋田県	鹿角郡小坂町	特別名勝	
○	名勝	種差海岸	青森県	八戸市	昭和12年12月21日	19371221
	名勝	猊鼻溪	岩手県	一関市	大正14年10月8日	19251008
	名勝及び天然記念物	厳美溪	岩手県	一関市	昭和2年9月5日	19270905
○	特別名勝	毛越寺庭園	岩手県	西磐井郡平泉町	昭和32年11月12日 昭和34年5月23日 特別名勝	19571112
○	名勝	旧観自在王院庭園	岩手県	西磐井郡平泉町	平成17年3月2日	20050302
○	名勝	イーハトーブの風景地 (+a)	岩手県	(+a)	平成17年3月2日	20050302
○	特別名勝	松島	宮城県	〈*A〉	大正12年3月7日 昭和27年11月22日 特別名勝	19230307
○	史跡及び名勝	旧有備館および庭園	宮城県	大崎市	昭和8年2月28日	19330228
○	名勝	檜木内川堤(サクラ)	秋田県	仙北市	昭和50年2月18日	19750218
○	名勝	旧池田氏庭園	秋田県	大仙市	平成16年2月27日	20040227
○	名勝	旧秋田藩主佐竹氏別邸(如斯亭)庭園	秋田県	秋田市	平成19年2月6日	20070206
○	名勝及び史跡	山寺	山形県	山形市	昭和7年3月25日	19320325
○	史跡及び名勝	南湖公園	福島県	白河市	大正13年12月9日	19241209
○	名勝	須賀川の牡丹園	福島県	須賀川市	昭和7年10月29日	19321019
	史跡及び名勝	霊山	福島県	伊達市 相馬市	昭和9年5月1日	19340501
○	史跡及び名勝	常磐公園	茨城県	水戸市	大正11年3月8日	19220308
○	名勝	躑躅ヶ岡(ツツジ)	群馬県	館林市	昭和9年12月28日	19341228
○	名勝	吾妻峡	群馬県	吾妻郡東吾妻町 吾妻郡長野原町	昭和10年12月24日	19351224
○	天然記念物及び名勝	吹割溪ならびに吹割瀑	群馬県	沼田市	昭和11年12月16日	19361216
○	名勝及び天然記念物	三波川(サクラ)	群馬県	藤岡市	昭和12年4月17日	19370417
○	名勝及び天然記念物	三波石峡	群馬県 埼玉県	藤岡市 児玉郡神川町	昭和32年7月3日	19570703
○	名勝	楽山園	群馬県	甘楽郡甘楽町	平成12年3月30日	20000330
	名勝及び天然記念物	長瀬	埼玉県	秩父郡長瀬町 秩父郡皆野町	大正13年12月9日	19241209
○	名勝	小金井(サクラ)	東京都	〈*B〉	大正13年12月9日	19241209
○	特別史跡及び特別名勝	小石川後楽園	東京都	文京区	大正12年3月7日 昭和27年3月29日 特別史跡・特別名勝	19230307
○	特別名勝	六義園	東京都	文京区	昭和15年8月30日 昭和28年3月31日 特別名勝	19400830
○	特別名勝及び特別史跡	旧浜離宮庭園	東京都	中央区	昭和23年12月18日 昭和27年11月22日 特別名勝・特別史跡	19481218
○	名勝及び史跡	向島百花園	東京都	墨田区	昭和53年10月13日	19781013
○	名勝	旧芝離宮庭園	東京都	港区	昭和54年6月25日	19790625
○	名勝	旧古河氏庭園	東京都	北区	平成18年1月26日	20060126
○	名勝	殿ヶ谷戸庭園(随宜園)	東京都	国分寺市	平成23年9月21日	20110921
○	名勝	旧朝倉文夫氏庭園	東京都	台東区	平成20年3月28日	20080328
○	名勝	伝法院庭園	東京都	台東区	平成23年9月21日	20110921
○	名勝及び史跡	建長寺庭園	神奈川県	鎌倉市	昭和7年7月23日	19320723
○	名勝及び史跡	円覚寺庭園	神奈川県	鎌倉市	昭和7年7月23日	19320723
○	名勝	瑞泉寺庭園	神奈川県	鎌倉市	昭和46年11月8日	19711108
	名勝及び天然記念物	笹川流	新潟県	村上市	昭和2年9月5日	19270905
	名勝	佐渡海府海岸	新潟県	佐渡市	昭和9年5月1日	19340501
	天然記念物及び名勝	佐渡小木海岸	新潟県	佐渡市	昭和9年5月1日	19340501

検討年度	印刷物等の名称	策定者又は発行者	備考 (最新版等)
1982	特別名勝および天然記念物「十和田湖および奥入瀬溪流」 保存管理計画策定報告書	十和田湖町教育委員会	昭和58年3月発行
1990	特別名勝および天然記念物「十和田湖および奥入瀬溪流」 保存管理計画策定報告書	小坂町教育委員会	平成3年3月発行
①1977 ②1990 ③2000 ④2007-2008	①名勝種差海岸の管理計画書 ②名勝種差海岸保存管理計画策定報告書 ③名勝種差海岸管理計画 ④名勝種差海岸保存管理計画運用指針【※1】	八戸市教育委員会	①昭和52年策定 ②平成3年3月発行 ③平成13年4月3日告示 ④平成20年11月発行
1994-1995	名勝「猊鼻溪」保存管理計画書【※2】	東山町教育委員会	平成8年3月発行
1977-1978	名勝天然記念物「厳美溪」管理計画書(昭和53年度策定)	一関市教育委員会	昭和54年3月発行
①1982 ②2003-2004 ②2003-2004	①特別史跡毛越寺跡附鎮守社跡 特別名勝毛越寺庭園 特別史跡無量光院跡 保存管理計画書 ②特別史跡毛越寺跡附鎮守社跡 特別名勝毛越寺庭園 名勝旧観自在王院庭園 第2次保存管理計画書	①平泉町・平泉町教育委員会 ②平泉町教育委員会	①昭和57年3月策定 ②平成17年3月発行
2007-2010	名勝イーハトーブの風景地保存管理計画書	岩手県教育委員会 (+a)	平成23年3月発行
①1974-1975 ②1984 ③1998 ④2008-2009 ⑤⑥⑦2012 ⑧⑨2013	①②③④特別名勝松島保存管理計画 ⑤特別名勝松島管理計画(松島町・七ヶ浜町・利府町関係) ⑥特別名勝松島管理計画(塩竈市関係) ⑦特別名勝松島管理計画(東松島市関係) ⑧特別名勝松島管理計画(七ヶ浜町関係) ⑨特別名勝松島管理計画(東松島市関係)	①②③④宮城県教育委員会 ⑤⑧宮城県教育委員会 ⑥塩竈市教育委員会 ⑦⑨東松島市教育委員会	①昭和51年3月発行 ②昭和60年3月発行 ③平成10年3月発行 ④平成22年3月発行 ⑤⑥⑦平成25年4月1日告示 ⑧⑨平成26年3月25日告示
2009	史跡及び名勝「旧有備館及び庭園」保存整備事業基本計画 ～保存管理・整備・活用～	大崎市教育委員会	平成22年3月発行
1998-1999	名勝檜木内川堤(サクラ)保存管理計画策定報告書	角館町教育委員会	平成12年3月発行
2007-2010	国指定名勝 旧池田氏庭園 保存整備管理計画	大仙市教育委員会	平成22年12月発行
2008-2009	旧秋田藩主佐竹氏別邸(如斯亭)庭園保存管理計画書	秋田市教育委員会	平成22年3月発行
2008-2009	名勝及び史跡山寺保存管理計画策定報告書	山形県教育委員会	平成22年3月発行
①1980-1981 ②2006-2007	①史跡名勝南湖公園保存管理計画書 ②史跡名勝南湖公園第2次保存管理計画書	白河市教育委員会	①昭和57年3月発行 ②平成20年3月発行
2004	国指定名勝「須賀川の牡丹園」保存管理計画	財団法人須賀川牡丹園保勝会	平成17年3月発行
1979-1980	史跡及び名勝霊山保存管理計画書	霊山町教育委員会	昭和56年3月発行
2006-2007	偕楽園(史跡及び名勝常磐公園)保存活用計画	茨城県	平成19年12月発行
①2006-2008 ②2011	①名勝「躑躅ヶ岡(ツツジ)」保存管理計画策定書 ②名勝「躑躅ヶ岡(ツツジ)」管理計画	①館林市 ②館林市教育委員会	①平成21年4月発行 ②平成24年3月9日告示
2007-2009	名勝「吾妻峡」保存管理計画策定書	長野原町 東吾妻町	平成22年3月発行
①1981-1982 ②2003	①天然記念物及び名勝「吹割溪ならびに吹割瀑」 保存管理計画策定書 ②天然記念物及び名勝「吹割溪ならびに吹割瀑」 第2次保存管理計画策定書	利根村教育委員会	①昭和58年3月発行 ②平成16年3月発行
2010-2012	国指定名勝及び天然記念物 三波川(サクラ)保存管理計画書	藤岡市教育委員会	平成25年3月発行
2009-2011	名勝及び天然記念物「三波石峡」保存管理計画書	(群馬県)藤岡市教育委員会 (埼玉県)神川町教育委員会	平成24年3月発行
2014	国指定名勝楽山園保存管理計画書	甘楽町教育委員会	平成27年3月発行
①1982-1983 ②1997 ③2002	①「長瀬」保存管理計画 ②名勝及び天然記念物「長瀬」保存活用計画策定報告書 ③名勝及び天然記念物長瀬管理計画	①長瀬町教委・皆野町教委 ②長瀬町教育委員会 ③埼玉県教育委員会	①昭和59年3月策定 ②平成10年3月発行 ③平成15年5月20日告示
2005-2006	史跡玉川上水保存管理計画書	東京都水道局	平成19年3月発行
①2003-2004 ②2007 ②2007	東京都における文化財庭園の保存管理計画書	東京都建設局公園緑地部	①平成16年6月策定 16建公建 第122号 ②平成19年10月一部改定 19建公建 第204号
2012	東京都における文化財庭園の保存管理計画書(分冊)	東京都建設局公園緑地部	平成25年3月発行 24建公建 第155号
2009	国指定名勝旧朝倉文夫氏庭園保存管理計画	台東区	平成22年3月発行
2012-2014	名勝伝法院庭園保存管理計画書	金龍山浅草寺	平成26年6月発行
2004-2005	史跡建長寺境内・名勝及び史跡建長寺庭園保存管理計画書	鎌倉市教育委員会	平成18年3月発行
2007-2009	史跡円覚寺境内・名勝及び史跡円覚寺庭園保存管理計画書	鎌倉市教育委員会	平成22年3月発行
2005-2006	史跡瑞泉寺境内・名勝瑞泉寺庭園保存管理計画書	鎌倉市教育委員会	平成19年3月発行
1983	新潟県名勝・天然記念物ランク付けと規制基準【※3】	新潟県教育委員会	昭和59年頃策定
1983	名勝佐渡海府海岸保存管理計画策定報告書	相川町教育委員会 両津市教育委員会	昭和59年3月発行
1983	天然記念物及び名勝佐渡小木海岸保存管理計画策定報告書	小木町教育委員会	昭和59年3月発行

Ⅵ－３－２. 名勝の保存管理計画等の策定状況一覧 [平成27年(2015)4月現在](2/3)

種 別	指 定 名 称	所在地		指定年月日	
		都道府県	市区町村		
○ 名勝	旧関山宝蔵院庭園	新潟県	妙高市	平成25年3月27日	20130327
○ 名勝	旧齋藤氏別邸庭園	新潟県	新潟市	平成27年3月10日	20150310
○ 特別名勝	兼六園	石川県	金沢市	大正11年3月8日	19220308
○ 名勝及び天然記念物	曾々木海岸	石川県	輪島市	昭和17年3月7日	19420307
○ 名勝	白米の千枚田	石川県	輪島市	平成13年1月29日	20010129
○ 名勝	末浄水場園地	石川県	金沢市	平成22年2月22日	20100222
○ 名勝	旧松波城庭園	石川県	能登町	平成24年1月24日	20120124
○ 名勝	三方五湖	福井県	三方上中郡若狭町 三方郡美浜町	昭和12年6月15日	19370615
○ 特別名勝及び特別天然記念物	上高地	長野県	松本市	昭和3年3月4日 昭和27年3月29日 特別名勝 ・特別天然記念物	19280324
○ 名勝	天龍峡	長野県	飯田市	昭和9年1月22日	19340122
○ 名勝	光前寺庭園	長野県	駒ヶ根市	昭和42年5月10日	19670510
○ 名勝	姨捨(田毎の月)	長野県	千曲市	平成11年5月10日	19990510
○ 名勝	猿橋	山梨県	大月市	昭和7年3月25日	19320325
○ 特別名勝	富士山	山梨県	〈*C〉	昭和27年10月7日 昭和27年11月22日 特別名勝	19521007
○		静岡県	〈*C〉		
○ 名勝	三保松原	静岡県	静岡市	大正11年3月8日	19220308
○ 名勝及び天然記念物	白糸ノ滝	静岡県	富士宮市	昭和11年9月3日	19360903
○ 名勝	伊豆西南海岸	静岡県	賀茂郡松崎町 賀茂郡西伊豆町 賀茂郡南伊豆町	昭和12年6月15日	19370615
○ 天然記念物及び名勝	楽寿園	静岡県	三島市	昭和29年3月20日	19540320
○ 名勝	日本平	静岡県	静岡市	昭和34年6月17日	19590617
○ 名勝	木曾川	愛知県	〈*D〉	昭和6年5月11日	19310511
		岐阜県	〈*D〉		
○ 名勝	名古屋城二之丸庭園	愛知県	名古屋市	昭和28年3月31日	19530331
○ 天然記念物及び名勝	熊野の鬼ヶ城附獅子巖	三重県	熊野市	昭和10年12月24日	19511224
○ 名勝	旧諸戸氏庭園	三重県	桑名市	昭和13年8月13日	20010813
○ 名勝	諸戸氏庭園	三重県	桑名市	昭和14年12月19日	20021219
○ 名勝	二見浦	三重県	伊勢市	平成18年7月28日	20060728
○ 名勝及び史跡	竹生島	滋賀県	長浜市	昭和5年7月8日	19300708
○ 名勝	胡宮神社社務所庭園	滋賀県	犬上郡多賀町	昭和9年12月28日	19341228
○ 名勝	西明寺本坊庭園保存管理計画書	滋賀県	犬上郡甲良町	昭和62年1月24日	19870124
○ 名勝	金剛輪寺明壽院庭園	滋賀県	愛荘町	平成2年8月9日	19900809
○ 名勝	旧彦根藩松原下屋敷(お浜御殿)庭園	滋賀県	彦根市	平成14年3月19日	20020319
○ 名勝	慶雲館庭園	滋賀県	長浜市	平成18年1月26日	20060126
○ 名勝	朽木池の沢庭園	滋賀県	高島市	平成24年1月24日	20120124
○ 史跡及び名勝	嵐山	京都府	京都市	昭和2年4月8日	19270408
○ 史跡及び名勝	笠置山	京都府	相楽郡笠置町	昭和7年4月19日	19320419
○ 名勝	箕面山	大阪府	箕面市	昭和31年12月28日	19561228
○ 名勝	慶野松原	兵庫県	南あわじ市	昭和3年10月13日	19281013
○ 名勝及び天然記念物	但馬御火浦	兵庫県	美方郡新温泉町 美方郡香美町	昭和9年1月22日	19340122
○ 名勝	香住海岸	兵庫県	美方郡香美町	昭和13年5月30日	19380530
○ 名勝	田淵氏庭園	兵庫県	赤穂市	昭和62年5月25日	19870525
○ 名勝	再度公園・再度山永久植生保存地 ・神戸外国人墓地	兵庫県	神戸市	平成19年2月6日	20070206
○ 名勝	奈良公園	奈良県	奈良市	大正11年3月8日	19220308

検討年度	印刷物等の名称	策定者又は発行者	備考 (最新版等)
2013-2014	名勝旧関山宝蔵院庭園保存管理計画書	妙高市教育委員会	平成27年3月発行
2012	旧齋藤氏別邸庭園保存管理・整備基本計画報告書	新潟市文化観光・スポーツ部	※H25.3.27.登録記念物登録 平成25年3月発行
2013-2014	特別名勝兼六園保存管理計画書	石川県土木部	平成27年3月発行
1977-1978	国指定名勝及び天然記念物「曾々木海岸」 「曾々木海岸」の保存管理計画	輪島市教育委員会	昭和54年3月発行
2001-2002	名勝「白米の千枚田」保存管理計画	輪島市	平成15年3月発行
2009-2010	国指定名勝末浄水場園地保存管理計画書	金沢市・金沢市企業局	※H20.7.28.登録記念物登録 平成23年3月発行
2012-2013	名勝旧松波城庭園保存管理計画書	能登町教育委員会	平成25年9月発行
1987	名勝「三方五湖」保存管理計画策定報告書	三方町教育委員会 美浜町教育委員会	昭和63年3月発行
2008-2009	特別名勝及び特別天然記念物上高地保存管理計画	松本市 松本市教育委員会	平成22年2月発行
2005-2006	名勝天龍峡保存管理計画【※4】	飯田市教育委員会	平成22年10月発行
2009-2010	名勝光前寺庭園保存管理計画	駒ヶ根市教育委員会	平成23年3月発行
1998-1999	名勝「嫉捨(田毎の月)」保存管理計画	更埴市	平成12年3月発行
2006-2008	名勝猿橋保存管理計画	大月市教育委員会	平成22年3月発行
①1977 ②1999 ③2004-2005	特別名勝富士山保存管理計画書	山梨県教育委員会	①昭和53年3月策定 ②平成11年1月改訂 ③平成18年3月改定
2005-2006	特別名勝富士山保存管理計画	静岡県教育委員会	平成18年10月発行
①1989 ②1992 ③2000 ④2010	①②名勝三保松原保存管理計画書 ③④名勝三保松原管理計画	①②清水市教育委員会 ③静岡市教育委員会 ④静岡市生活文化局	①平成元年4月施行 ②平成4年10月一部改訂 ③平成13年4月3日告示 ④平成23年3月発行
①1986-1987 ②2009	①名勝及び天然記念物「白糸の滝」保存管理計画策定報告書 ②名勝及び天然記念物「白糸ノ滝」第二次保存管理計画	富士宮市教育委員会	①昭和63年3月発行 ②平成22年3月発行
①1986-1987 ②2000 ③2003	①昭和62年度策定 名勝伊豆西南海岸保存管理計画書 ②名勝伊豆西南海岸管理計画 ③名勝伊豆西南海岸 安城岬 保存管理指針・整備活用方針	①南伊豆町教育委員会 ①松崎町教育委員会 ①西伊豆町教育委員会 ②静岡県教育委員会 ③西伊豆町	①昭和63年3月発行 ②平成13年4月3日告示 ③平成16年3月発行
2008	天然記念物及び名勝「楽寿園(小浜池)」保存管理計画	静岡県	平成21年3月発行
①1983 ②2009	①名勝「日本平」管理計画書 ②名勝日本平保存管理計画	①清水市教育委員会 ②静岡市	①昭和58年3月策定 平成元年4月改定 ②平成22年3月発行
1986	名勝木曾川の管理計画	大山市教育委員会	昭和62年2月策定
1989	名勝木曾川の保存管理取り扱い基準	岐阜県教育委員会	平成元年12月策定
2010-2012	名勝名古屋城二之丸庭園保存管理計画書	名古屋市(名古屋城総合事務所)	平成25年3月発行
2005	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」保存管理計画(分冊1)	三重県	平成18年3月発行
2000	六華苑・西諸戸邸 保存・管理・活用 基本計画策定報告書	桑名市教育委員会	平成14年3月発行
2007-2009	名勝二見浦保存管理計画	伊勢市教育委員会	平成22年3月発行
1978	名勝史跡竹生島保存管理計画	滋賀県教育委員会	昭和54年3月発行
2014	名勝胡宮神社社務所庭園保存管理計画書	多賀町教育委員会	平成27年3月発行
2013-2014	名勝西明寺本坊庭園保存管理計画書	甲良町教育委員会	平成27年3月発行
2012-2013	名勝金剛輪寺明壽院保存管理計画書	愛荘町教育委員会	平成26年3月発行
2002	名勝旧彦根藩松原下屋敷(お浜御殿)庭園保存管理計画	彦根市教育委員会	平成15年3月発行
2007-2008	名勝慶雲館庭園保存管理計画書	長浜市	平成21年3月発行
2012-2013	名勝朽木池の沢庭園保存管理計画書	高島市教育委員会	平成26年3月発行
1995-1997	史跡及び名勝嵐山保存管理計画策定報告書	京都府教育委員会	平成10年3月発行
(1981) ①1983-1984 ②2004-2005	(史跡及び名勝笠置山の保存管理基準) ①②史跡及び名勝笠置山保存管理計画策定報告書	笠置町教育委員会	(昭和56年8月26日策定) ①昭和60年3月発行 ②平成17年8月一部改定
1986-1987	名勝箕面山保存管理計画	大阪府教育委員会	平成元年3月発行
①1980 ②2001 ③2011	①名勝「慶野松原」保存管理計画 ②2001年度策定 名勝「慶野松原」一名勝「慶野松原」保存管理計画書 ③平成23年度策定 名勝「慶野松原」一名勝「慶野松原」保存管理計画書	①②西淡町教育委員会 ③南あわじ市教育委員会	①昭和56年3月発行 ②平成13年12月発行 ③平成24年3月発行
2002	①名勝天然記念物但馬御火浦保存管理計画書 ②名勝天然記念物但馬御火浦保存管理計画策定報告書	①浜坂町・香住町 ②浜坂町	①平成15年3月発行 ②平成16年3月発行
2002-2003	名勝香住海岸保存管理計画書	香住町	平成15年6月発行
2010-2011	名勝田淵氏庭園保存管理計画策定報告書	赤穂市教育委員会	平成24年3月発行
2007-2008	名勝再度公園・再度山永久植生保存地・神戸外国人墓地 保存管理計画策定報告書	神戸市教育委員会 神戸市建設局	※H18.1.26.登録記念物登録 平成21年3月発行
2007-2009	名勝奈良公園保存管理・活用計画	奈良県【※6】	平成23年3月発行

Ⅵ－3－2. 名勝の保存管理計画等の策定状況一覧 [平成27年(2015)4月現在](3/3)

種 別	指 定 名 称	所在地		指定年月日	
		都道府県	市区町村		
○ 史跡及び名勝	吉野山	奈良県	吉野郡吉野町	大正13年12月 9 日	19241209
○ 史跡及び名勝	飛鳥京跡苑池	奈良県	高市郡明日香村	平成15年 3 月25日	20030325
○ 名勝	那智大滝	和歌山県	東牟婁郡那智勝浦町	昭和47年 7 月11日	19720711
○ 名勝	養翠園	和歌山県	和歌山市	平成元年12月 8 日	19891208
○ 名勝	和歌の浦	和歌山県	和歌山市	平成22年 8 月 5 日	20100805
○ 名勝及び天然記念物	浦富海岸	鳥取県	岩美郡岩美町	昭和 3 年 3 月27日	19280327
	名勝及び史跡				
	三徳山	鳥取県	東伯郡三朝町	昭和 9 年 7 月 7 日	19340707
○ 名勝	観音院庭園	鳥取県	鳥取市	昭和12年12月21日	19371221
○ 名勝及び天然記念物	鬼舌振	島根県	仁多郡奥出雲町	昭和 2 年 4 月 8 日	19270408
	名勝				
	千丈溪	島根県	江津市 邑智郡邑南町	昭和 7 年 7 月23日	19320723
○ 名勝	旧堀氏庭園	島根県	津和野町	平成17年 7 月14日	20050714
○ 特別名勝	岡山後楽園	岡山県	岡山市	大正11年 3 月 8 日 昭和27年11月22日 特別名勝	19220308
○ 名勝	鬼ヶ嶽	岡山県	井原市 小田郡矢掛町	昭和 5 年10月 3 日	19301003
○ 名勝	下津井鷺羽山	岡山県	倉敷市	昭和 5 年11月19日	19301119
○ 名勝	奥津溪	岡山県	苫田郡鏡野町	昭和 7 年 4 月19日	19320419
	名勝				
	高島	岡山県	笠岡市	昭和19年11月 7 日	19441107
○ 名勝	頼久寺庭園	岡山県	高梁市	昭和49年11月25日	19740731
○ 名勝	旧津山藩別邸庭園(衆楽園)	岡山県	津山市	平成14年 9 月20日	20020920
○ 特別史跡及び特別名勝	厳島	広島県	廿日市市	大正12年 3 月 7 日 昭和27年11月22日 特別史跡・特別名勝	19230307
○ 名勝	縮景園	広島県	広島市	昭和15年 7 月12日	19400712
○ 名勝	錦帯橋	山口県	岩国市	大正11年 3 月 8 日	19220308
	名勝				
	須佐湾	山口県	萩市	昭和 3 年 3 月 5 日	19280305
	名勝				
	鳴門	徳島県	鳴門市	昭和 6 年 2 月20日	19310220
○ 特別名勝	栗林公園	香川県	高松市	大正11年 3 月 8 日 昭和28年 3 月30日 特別名勝	19220308
○ 名勝	琴弾公園	香川県	観音寺市	昭和11年12月16日	19361216
○ 名勝	竹林寺庭園	高知県	高知市	平成16年 9 月30日	20040930
	名勝				
	虹の松原	佐賀県	唐津市	大正15年10月27日 昭和30年 3 月24日 特別名勝	19261027
	特別名勝				
	温泉岳	長崎県	雲仙市	昭和 3 年 3 月31日 昭和27年 3 月29日 特別名勝	19280331
○ 名勝	不知火及び水島	熊本県	宇城市 八代市	平成21年 2 月12日	20090212
○ 名勝	耶馬溪	大分県	〈*E〉	大正12年 3 月 7 日	19230307
○ 名勝	旧久留島氏庭園	大分県	玖珠郡玖珠町	平成24年 1 月24日	20120124
○ 名勝	仙巖園附花倉御仮屋庭園	鹿児島県	鹿児島市	昭和33年 6 月15日	19580615
○ 名勝	志布志麓庭園 (+b)	鹿児島県	志布志市	平成19年 7 月26日	20070726
○ 名勝	川平湾及び於茂登岳	沖縄県	石垣市	平成 9 年 9 月11日	19970911
○ 名勝	東平安名崎	沖縄県	宮古島市	平成19年 2 月 6 日	20070206

本表は、平成27年(2015)4月末日現在、文化財保護法の規定に基づき指定されている名勝について、保存管理計画又はこれに準じる保存管理に係る基準等の策定につき、管見の範囲で確認したものの一覧表である。

概ね都道府県順、指定年月日順に掲載し、その項目については、所在する都道府県及び市区町村の名称(2015年4月現在)を示し、史蹟名勝天然記念物保存法又は文化財保護法による指定年月日については元号での表記(特別指定の表記を含む)に併せて最初の指定年月日を西暦で8桁(例えば、1928年4月12日であれば19280412と記載)で、また、保存管理計画策定等に係る検討年度を西暦年度で示したほか、保存管理計画の成果について取りまとめた印刷物又は文書等の名称と策定者又は発行者を示した(註:市町村合併により、策定主体等が市町村教育委員会の場合、その名称が異なる場合がある)。

備考においては、印刷物の発行、文書の策定、あるいは改定等について年月を示し、特に平成12年度(FY2000)以降において権限委譲のため「管理計画」を策定したものについては権限委譲が告示された年月を示した。なお、登録記念物への登録の履歴がある場合には、登録年月日を併記した。

また、平成12年度(FY2000)以降に策定されたもの(改訂等を含む)については左端欄外に○印を付した。

表中(+a)の「イーハトーブの風景地」については、正式には「イーハトーブの風景地 鞍掛山・七つ森・狼森・釜淵の滝・イギリス海岸・五輪峠・種山ヶ原」と表記するべきところ、掲載欄の都合から記載を省略した。このうち、「鞍掛山」は岩手郡滝沢村、「七つ森」・「狼森」は岩手郡磐石町、「釜淵の滝」・「イギリス海岸」・「五輪峠」は花巻市、「種山ヶ原」は奥州市と気仙郡住田町に所在する。なお、平成23年3月策定の保存管理計画は、包括的保存管理計画(岩手県教育委員会分担)と個別保存管理計画(滝沢村・磐石町・花巻市・奥州市・住田町の各教育委員会分担)とから成る。

表中(+b)の「志布志麓庭園」については、「志布志麓庭園 天水氏庭園・平山氏庭園・福山氏庭園」と表記するべきところ、記載を省略した。

なお、表中において別に※、※印を付した注記については、右のとおり。

検討年度	印刷物等の名称	策定者又は発行者	備考 (最新版等)
2005	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」保存管理計画(分冊2)	奈良県	平成18年3月発行
①2002-2004 ②2013	①明日香村総合管理計画策定調査報告書 ②明日香村文化財総合管理計画(改訂版)	明日香村教育委員会	①平成17年3月発行 ②平成26年3月発行
2005	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」保存管理計画(分冊3)	和歌山県	平成18年3月発行
2012	名勝養翠園保存管理計画書	株式会社養翠園	平成25年3月発行
2010-2011	名勝和歌の浦保存管理計画書	和歌山県教育委員会	平成24年3月発行
2009-2010	名勝及び天然記念物浦富海岸保存管理計画	岩美町教育委員会	平成23年3月発行
①1989-1990 ②2000-2002	①平成元年・2年度名勝・史跡三徳山保存管理計画策定事業報告書 三徳山地域保存管理計画 ②三徳山地域保存管理計画「環境整備基本計画」報告	三朝町教育委員会	①平成3年3月発行 ②平成15年3月発行
2010-2011	名勝観音院庭園保存管理計画書	鳥取市教育委員会	平成24年3月発行
2007-2008	名勝及び天然記念物「鬼舌振」保存管理計画書	奥出雲町教育委員会	平成21年3月発行
1980	名勝千丈溪保存管理計画策定書	石見町教育委員会 桜江町教育委員会	昭和56年3月発行
2011-2012	名勝 旧堀氏庭園 保存管理計画書	津和野町教育委員会	平成25年3月発行
2005-2007	特別名勝岡山後楽園保存管理計画書	岡山県	平成20年3月発行
2006-2007	名勝鬼ヶ嶽保存管理計画書	井原市教育委員会 矢掛町教育委員会	平成20年3月発行
2011-2012	名勝下津井鷲羽山保存管理計画書	倉敷市	平成25年3月発行
2003-2004	名勝奥津溪保存管理計画策定報告書	奥津町教育委員会	平成16年8月発行
1980-1981	昭和56年度策定 名勝「高島」 一保存管理計画書一	笠岡市教育委員会	昭和57年3月発行
2003-2005	名勝頼久寺庭園保存整備等指針	名勝頼久寺庭園整備委員会 頼久寺	平成18年3月発行
2003-2005	名勝旧津山藩別邸庭園(衆楽園)保存管理計画策定報告書	津山市教育委員会	平成18年3月発行
①1971-1975 ②2005-2006	①特別史跡および特別名勝厳島保存管理計画策定報告書 ②特別史跡及び特別名勝厳島保存管理計画	①宮島町教育委員会 ②広島県教育委員会	①昭和51年3月発行 ②平成19年1月発行
2009-2011	名勝縮景園保存管理計画書	広島県環境県民局	平成24年3月発行
2007	名勝錦帯橋保存管理計画書	岩国市	平成20年3月発行
1977	国指定名勝及び天然記念物須佐湾 須佐湾の保存管理計画	須佐町教育委員会	昭和53年3月発行
2006	名勝「鳴門」保護管理計画	鳴門市教育委員会	平成18年6月策定
2002	特別名勝栗林公園保存並びに活用基本計画 【※5】	香川県	平成15年5月発行
①1981 ②2002	①名勝琴弾公園保存管理基準 ②名勝「琴弾公園」管理計画	①香川県教育委員会 ②観音寺市教育委員会	①昭和57年3月策定 ②平成15年5月20日告示
2005	名勝竹林寺庭園保存管理計画書	宗教法人竹林寺 高知市教育委員会	平成18年3月発行
1978	特別名勝「虹の松原」保存管理計画策定書	佐賀県教育委員会	昭和54年3月発行
1986-1987	特別名勝温泉岳保存管理計画策定書	長崎県教育委員会	昭和63年3月発行
2009-2010	名勝不知火及び水島保存管理計画	宇城市教育委員会 八代市教育委員会	平成23年3月発行
①1980-1981 ②2007-2011	①名勝耶馬溪一名勝耶馬溪保存管理計画策定調査報告書一 ②名勝耶馬溪保存管理計画報告書	大分県教育委員会	①昭和57年3月発行 ②平成23年3月発行
2013	名勝旧久留島氏庭園保存管理計画書	玖珠町教育委員会	平成26年3月発行
①2012-2013 ②2014	①名勝仙巖園附花倉御飯屋庭園保存管理計画 ②名勝仙巖園附花倉御飯屋庭園管理計画	①鹿児島市(企画財政局) ②鹿児島市教育委員会	①平成26年3月発行 ②平成27年2月20日告示
2010	名勝志布志麓庭園保存管理計画	志布志市教育委員会	平成23年3月発行
1999-2000	国指定名勝「川平湾及び及び茂登岳」保存管理計画策定報告書	石垣市教育委員会	平成13年3月発行
2008-2010	国指定名勝「東平安名崎」保存管理計画策定報告書	宮古島市教育委員会	平成23年3月発行

*A: 特別名勝松島の指定地は、塩竈市・宮城郡七ヶ浜町・宮城郡利府町・宮城郡松島町・東松島市の2市3町にわたる。

*B: 名勝小金井(サクラ)の指定地は、小金井市・小平市・武蔵野市・西東京市の4市にわたる。なお、史跡玉川上水は東京都水道局所管地に所在することから東京都水道局が保存管理計画を策定し、史跡指定地の一部と重複する名勝小金井(サクラ)についても計画の対象としている。

*C: 特別名勝富士山の指定地は、山梨県において、富士吉田市・南都留郡鳴沢村・南都留郡富士河口湖町・南都留郡富士河口湖町・南都留郡山中湖村・南都

*D: 名勝木曾川の指定地は、愛知県において犬山市、岐阜県において可児市・加茂郡坂祝町・各務原市の3市1町にわたる。

*E: 名勝耶馬溪の指定地は、日田市・宇佐市・中津市・玖珠郡玖珠町・玖珠郡九重町の3市2町にわたる。

※1: 〈運用指針〉とあるが、既存の保存管理計画における基本的な考え方には大きな変更がなく、現状の課題分析等を踏まえて、保存管理体制の充実等を含む運用

※2: 『猊鼻浮学術調査報告書』を別冊で同時発行。

※3: 名勝「佐渡海府海岸」、天然記念物及び名勝「佐渡小木海岸」、名勝「笹川流」のほか、新潟県指定名勝「親不知子不知」を対象として、新潟県教育委員会文化行政課が策定したもの。

※4: 『名勝天龍峽整備計画』を別冊で同時発行。

※5: 『資料編－栗林公園及び周辺の概況－』を別冊で同時発行。

※6: 奈良県土木部まちづくり推進局公園緑地課、奈良県教育委員会文化財保存課

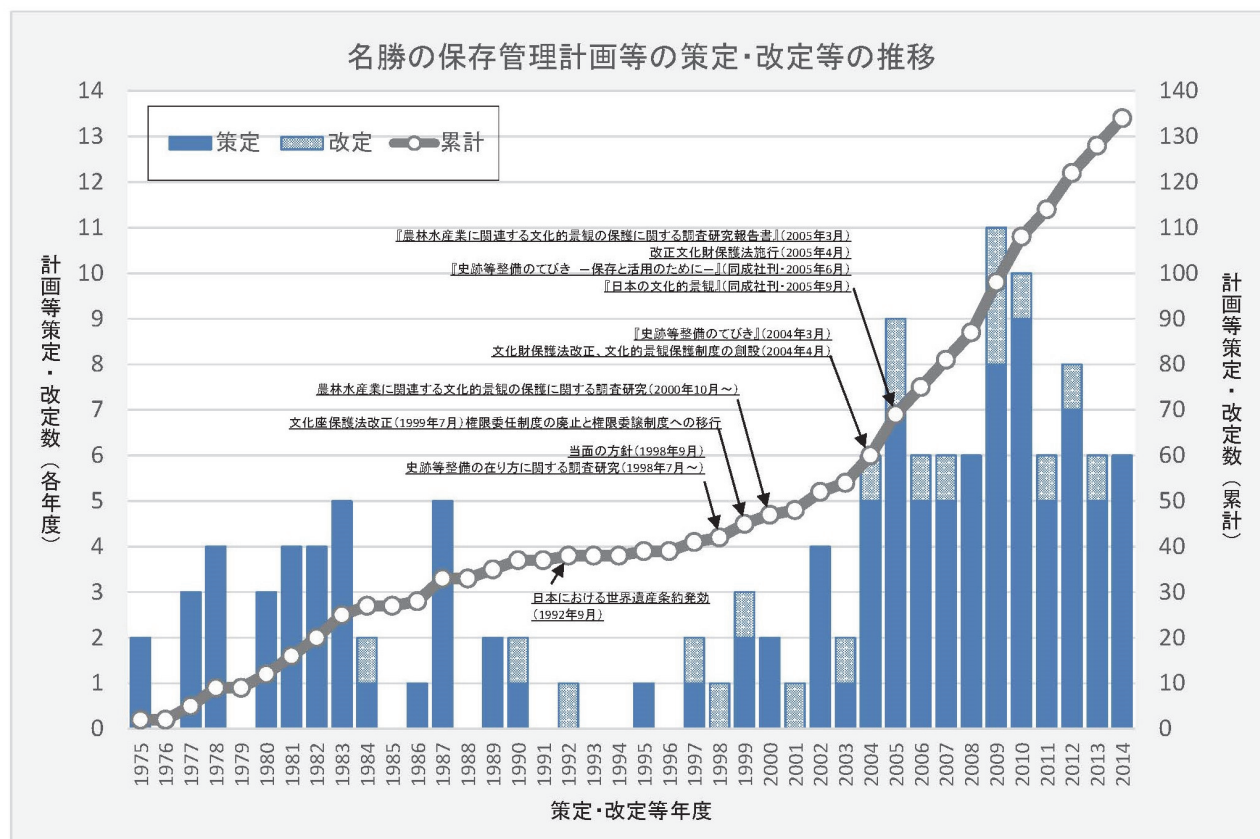
その重要な契機となったのは、平成10年（1998）から取り組まれた『史跡等整備のてびき ～保存と活用のために～』^{註4)}（以下、本節において、適宜『てびき』と省略する。）に関する検討である。『てびき』においては、特に史跡の保護措置において土地の公有化と整備・公開の手法に数多くの実績が積み上げられてきたことを踏まえ、これからの確実な保存と積極的な活用を一体的に実現する理念・計画・技術に関して総括し、さらに文化財を生かした地域づくりやその保護に係る体制等に関わる体系を示しており、特に地方公共団体が取り組むべき一般的な事項として、史跡等の保護における保存管理計画の策定を位置づけている。一方、昭和43年（1968）に文化庁が設置されて以降、名勝の指定と保護の取組は庭園に重点を置く傾向にあった^{註5)}が、文化庁記念物課が平成10年（1998）9月に作成した「当面重点において指定する記念物について^{註6)}」では、自然的なものの指定に係る考え方にも指針を示し、これに基づいて自然的名勝の指定が今日の観点から強力に推進されるようになったこと^{註7)}も重要な契機であったとすることができるし、世界文化遺産における登録資産のマネジメント戦略が発展してきたこと^{註8)}などの影響も指摘できる。

こうした名勝の保護における新たな取組の中で、庭園の保存管理の在り方についても、中長期的な保存整備のみならず、所有者・管理者による管理に関する検討や「文

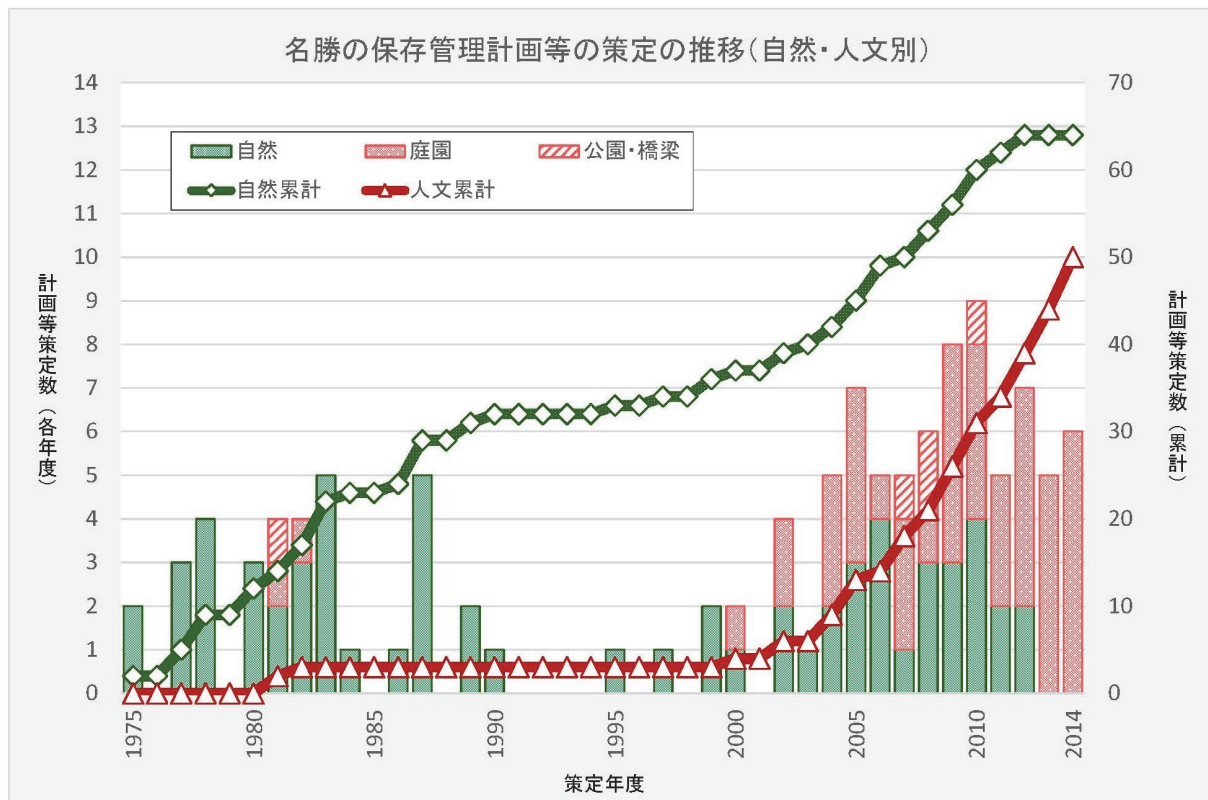
化財庭園保存技術」の選定など、日常的な維持的措置や管理（手入れ）^{註9)}・公開にまで至る事項を網羅的にまとめて示す取組が進められてきた。この間、文化庁が所管している出版物においても名勝保護の新たな取組や方向性について明らかにされ^{註10)}、それまで取り組まれて来た人文的なものの保存修理事業や自然的なものの現状変更等規制を主軸とした保護措置から、広く保存と活用が調和した在り方について、個別の指定物件において固有の本質的価値と現状とを踏まえて基本的な保護の理念と姿勢を示し、これに基づいて具体的な施策や事業を展開していくことの重要性が強調されてきた。

以上のことを反映して、特に新指定の名勝については、指定の検討段階から、保護措置の基本的な枠組みを示した保存管理計画の策定が積極的に取り組まれるようになり、また、既指定の名勝についても現状を踏まえつつ、今日的な保護の在り方を検討あるいは再検討することが、名勝全般において定着してきた【図VI-3-1】。

しかし、一口に「名勝」といっても、その造形の多くを人工による庭園・公園から、天然から成る環境を活かした庭園・公園、そして、素材を天然によるものの人工的に樹木等を植栽した並木や松原、橋梁や建築物などとともに優秀な風致景観を構成するもの、さらには、その構成のほとんどすべてを天然によるものまで、その様態は多彩である^{註11)}。そのような名勝の多様性について、日



図VI-3-1. 名勝の保存管理計画等の策定・改定等の推移



図VI-3-2. 自然的名勝と人文的名勝の保存管理計画等の策定の推移

本の名勝保護行政では、一般に、庭園・公園等のように人工の造形が風致景観上の重要構成要素として卓越するものを「人文的名勝^{註12)}」、峡谷・海浜・山岳等のように天然の造形が風致景観上の重要構成要素として卓越するものを「自然的名勝^{註13)}」と呼称して一応区別している。ただし、人文的名勝においても、自然的名勝においても、すべての名勝地に、必ず有形・無形の人工と天然の要素が含まれていることを忘れてはならない。名勝保護の要は、それらが織り成す全体性に発揮される風致景観の「名勝性」ともいべきものであり、その「名勝性」は、歴史的経過の中で、その場所が名を成し、あるいは、その場所に名が与えられることによって、人々の観賞が重ねられて、成長していくものと言える。名勝の保護は、そのようなことを共通の基盤としつつ、その一方で、具体的措置については、一般に、人文的名勝と自然的名勝とで、その重点の具体は異なる。

すなわち、人工的な芸術作品としての性格を有する庭園がその多くを占める人文的名勝においては、保存修理や日々取り組まれている「手入れ」^{註14)}をどのようなかたちで適切に行うかが重要な課題であり、天然の諸要素が卓越する自然的名勝においては、名勝地としての優秀な風致景観の保全を如何にして継続していくのが重要な課題であると言える。

これらの重要課題に対し、特に自然的名勝の本質的価値の保存管理について、『てびき』では以下に示す4つの

観点に着目すべきであるとしている^{註15)}。

- *現在における風致景観上の問題点の明確化及びその解消
- *将来に予想される風致景観上の問題点の明確化及びその予防
- *本質的価値を構成する自然的・人文的な諸要素の適切な維持管理及び復旧（修理）
- *風致景観の観賞に相応しい良好な場の整備

また、自然的なものであるからといって、その本質を構成する諸要素についても、すべてを天然の推移に委ねていけばよいというものではないことは言うまでもなく、自然的名勝のうちでも、保存のために積極的な管理を必要とするものもある。

それは、[a] 花樹を人為的に植栽・育成することにより維持されて来た風致景観^{註16)}、[b] 人間の生活の必要性から営まれた諸活動の結果として生じた風致景観^{註17)}、[c] 信仰の対象としての山岳・島嶼等において有形・無形の人為的諸要素が自然環境と一体になって特異な風致景観を構成するもの^{註18)}、などである。

そのような自然的名勝の価値を保護するためには、天然の営為と人工の行為とがどのように関わり合って、優れた名勝地を構成しているのかを見極める必要がある。こうした事情は、天然記念物においても同様に見られるもので、その成り立ちの経緯から本質的価値の維持等に人為的関わりが欠かせないもの^{註19)}や、原生的なものに

においても人為による積極的な管理を実施していくことが本質的価値の維持等に必要不可欠なもの^{註20)} などがある。

このような観点も踏まえつつ、個別の内容や価値、現状を把握し、保存管理のための適切な方向性を整理したものが、自然的名勝の「保存管理計画」である。

一方、従前、名勝に指定された庭園（一般に「名勝庭園」と通称する。）については、逐次、国庫補助事業等によって保存修理等^{註21)}を中心に保護措置が講じられてきたが、近年、名勝としての価値を適切に保護し、またそれを発揮させて、将来にその文化を継承していくためには、経常的な「手入れ」などの伝統的技術の継承^{註22)}や、名勝の価値を生み出す観賞行為などを含めて、個別の庭園において中長期的な基本理念を定めた上で取り組むこの重要性が強く意識されてきた。

そうしたことを反映して、『てびき』では、庭園の本質的価値の保存における基本的な考え方については、

＊庭園遺構の保存

＊庭園景観の維持及び回復

の2つの観点を同時に検討することが重要であるとし、なお、造営後に醸成された価値にも注目している^{註23)}。

特に近年では、庭園や公園についても、復旧（修理）や保存整備、その他の現状変更等への具体的対応を示す実施計画（action plan）の根本を支持する基本方針（master plan）としての「保存管理計画」の策定が推進されるようになってきた [図VI-3-2]。

3. 保存管理区分と保存管理基準

史跡等の保存管理計画においては、従前、主として指定事由や過去の現状変更等の実績等に基づき、その価値や現状を踏まえた地種区分（「保存管理区分」ともいう。）を行い、各地種に応じた現状変更等の取扱い基準（「保存管理基準」ともいう。）を定めることをその検討の基礎としてきたこともあって、それらが保存管理計画の主要な成果として示されることが少なくなかった。この保存管理区分と保存管理基準は、様々な事例を通じて検討を重ねてきた現在においても、史跡等の保存管理計画の重要な内容であることには変わらないが、特に自然的名勝の場合においては、風致景観上の観点から、観賞される風景とその風景を観賞する場所の関係などを主軸に検討されるべきものである。

今日的な保存管理計画策定に当たっては、それぞれの名勝の具体的な内容や固有の特性、そして、その名勝をとりまく現状などを踏まえ、保護の理念を明確にして保存と活用に関する基本方針を示し、それらに基づき保存管理区分と保存管理基準を定めるのが一般的とも言える。名勝の保存管理区分とそれに対応する保存管理基準の考え方は個別に検討されるものであるが、それらのイメー

ジを例示的に示せば、次のように説明することができる。

（※なお、【 】に示した地区の名称は例示であり、その名称についても様々な条件に応じて適宜検討する必要がある。「厳正保存地区」、「緩和地区」など、その規制の強さや方向性などを示す事例もある。）

[A] 名勝としての要件がほぼ完全に保持されていて、風致景観の構成上最も重要であり、厳正な保存管理の措置が講じられなければならない地区【特別地区】。原則として、名勝の保護を目的とした保存修理等以外の現状変更は認めない。

[B] 部分的には変容が見られるものの、全体としては名勝としての要件が良好に保持されていて、風致景観の構成上、大きな役割を果たしている地区【第1種地区】。現状変更は、災害防止や生活環境などについて必要最小限度の範囲に限定する。

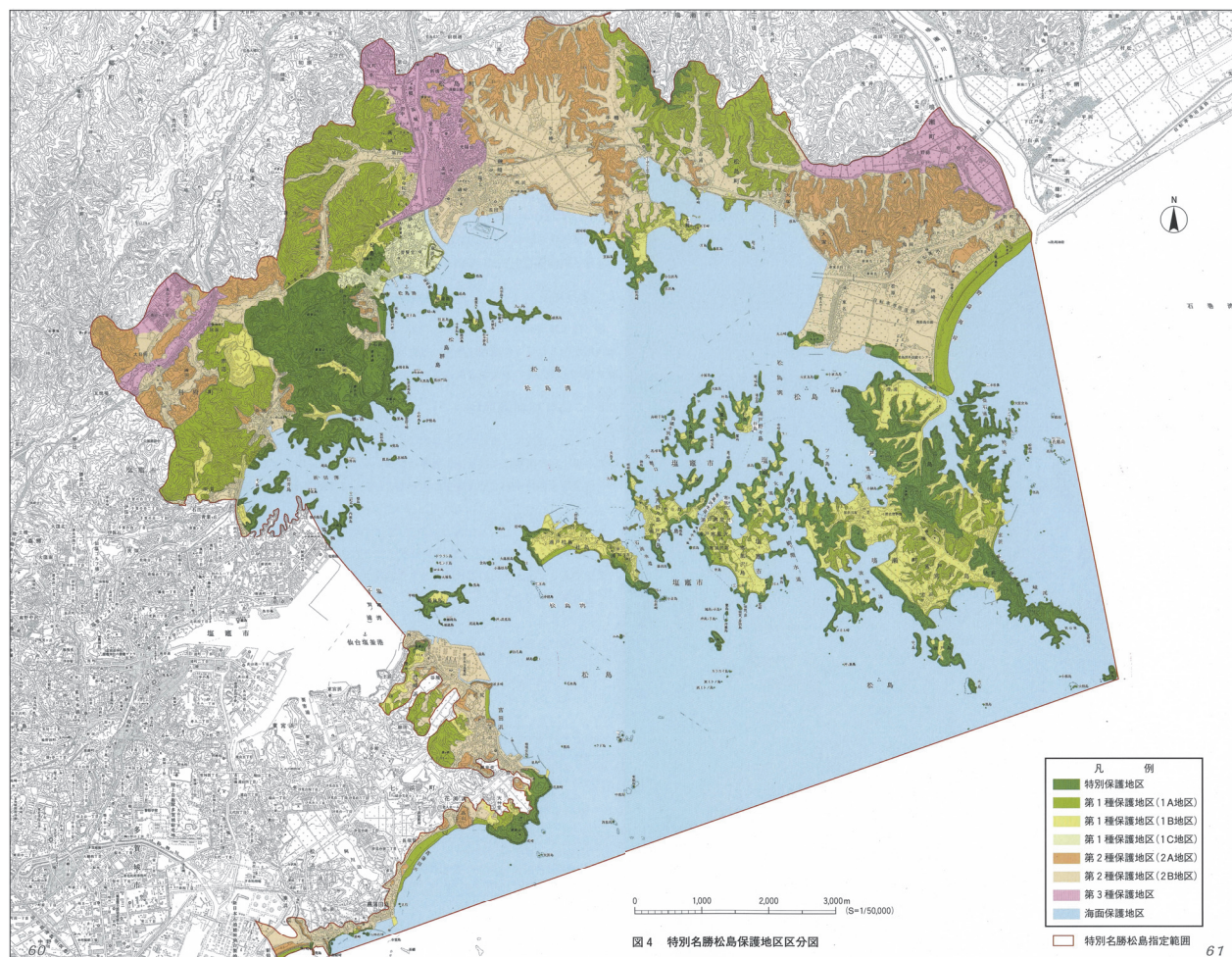
[C] 観光利用等により部分的に開発されているが、地域固有の名勝としての価値は良好に保持されていて、名勝全体の風致景観において一定の役割を果たしている地区【第2種地区】。現状変更等は名勝の風致景観との調和を基準として検討する。

[D] 宅地化等により一定程度開発されて、生活・生業に関する景観が卓越しており、名勝としての風致景観との調和の下に良好な状態を保持している地区【第3種地区】。現状変更等については、名勝としての価値を著しく損なうものでない限り強い規制を付与しないが、各種の大規模開発とこれに伴う副次的な悪影響に対しては、その公益上の必要性との関係において検討する。

ただし、これらはあくまで例示であって、それぞれの名勝をめぐる具体的な状況を踏まえつつ、ここに例示した考え方では網羅できない保存管理区分を設定したり、必要に応じて保存管理区分を細分化したり簡素化したり、あるいは、保存管理基準の記載内容や記述方法を柔軟にしたり詳細にしたりすることによって、適切に設定することが重要である。

この保存管理区分は概ね3乃至4地区に分けられることが多いが、必要に応じて5つ以上の地区に区分されるものもある。それは各内容・構成のほか、地域社会の在り方にも関連するもので、例えば、特別名勝松島^{註24)} [宮城県] [図VI-3-3] では、小区分も含めると8地区に分けているが、名勝檜木内川堤（サクラ）[秋田県]のように、地種区分を設けずに指定地を一括して取り扱う場合もあり、また、名勝白米の千枚田^{註25)} [石川県] [図VI-3-4] のように、指定地外も含めて景観保全地域等を設定して基本的な方針を示しているものなどもある。

一方、名勝に指定された庭園や公園の保存管理計画は、史跡や自然的名勝の保存管理計画とその構成が異なる。一般に庭園や公園については、所有者又は管理者が庭園



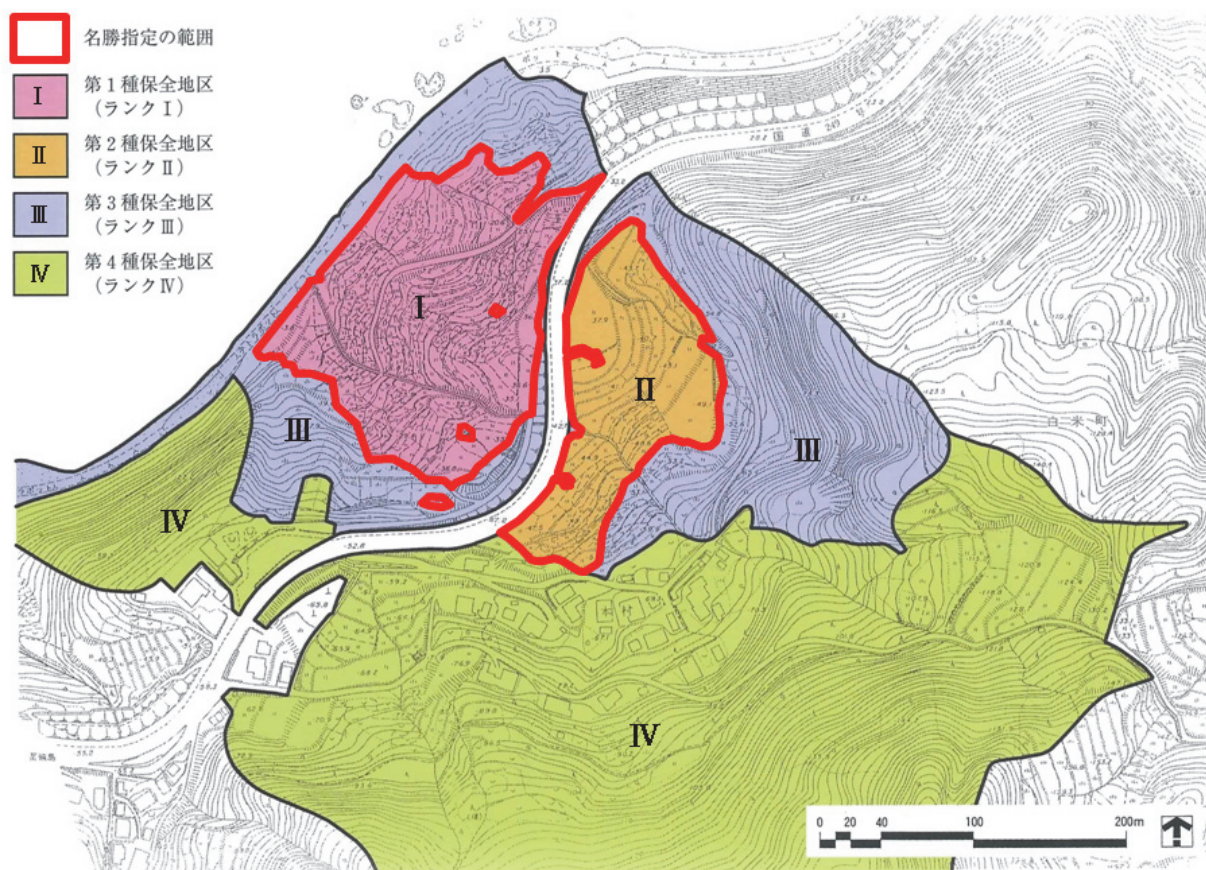
図VI-3-3. 特別名勝松島における保存管理区分図の例 参考文献 10)

や公園として保持していることから、現状変更等も復旧（修理）や整備に関するものが多くを占めるので、一般に保存管理上の地種区分等を行わないことが多い。しかし、体制的・財政的・技術的等の諸課題があることが少なくない（capacity building の問題といってもよい）ので、適切な保護事業の推進のためには、空間的まとまりを示す地割りのほか、措置の軽重や順序の包括的な整理に応じた地種区分を検討することも重要である。

近年、日本における文化財としての庭園や公園の保護については、地下に埋蔵されている過去の痕跡も含めて、生きた記念物である全体及び周辺環境等への視点も定着しつつある。その保存管理においては、それぞれの存在様態^{註26)}を踏まえ、風致景観上の観点から、周辺地域を含めた空間的な広がり、季節的・経年的な変化を視野に入れて検討していく必要がある。特に庭園の保存管理計画策定においては、実測図作成等を含む各種調査研究の成果に関する総合的な検討の下に、修理・整備や管理・運営における課題を整理し、解決のための具体的な内容、手順、方法を反映した事業の組立、取組体制等に関する基本的な事項について取りまとめることとなる。

前述のとおり、史跡等の保存管理計画については、現

状変更等の許可事務との関連においてその取扱いの基準を整理することにその重点を置いていた側面があり、初期においては、場合により、その許可事務の処理のため、「保存管理区分」と「保存管理基準」を図面と一覧表によってのみ示した事例もある。しかし、例えば、昭和50年（1975）、最初に策定された特別史跡及び特別名勝厳島の保存管理計画について見ると、「厳島を保存するということは、現状を凍結保存するということではなく、文化財を保存することが、地域住民の生活につながるような施策を立案し、地域住民の合意を得る必要がある^{註27)}」との考え方が示されており、併せて具体的施策についてもごく簡単にではあるが整理されている。ここには、地域における文化財保護の在り方に関して今日に繋がる基本的な示唆が含まれるが、いまだ凍結的保存の印象の強かった文化財に対する或る種の抵抗感や、文化財保護に資する財政的措置の規模が小さかったことなどから、積極的な施策展開の限界も窺われる。厳島神社の数多くの国宝・重要文化財建造物、天然記念物瀨山原始林など、多種多様で極めて重要な文化的・自然的資産に恵まれた特別史跡及び特別名勝厳島は、厳島神社を中心とした地域が平成8年（1996）に世界文化遺産として登録されたが、



図VI-3-4. 名勝白米の千枚田における景観保全地域の保全区分図の例 参考文献6)に加筆

この昭和50年（1975）に策定された保存管理計画における取組において、地域社会における文化財保護の姿勢を示したことは、今日的に見ても極めて意義深いことであったと言える。

史跡、名勝及び天然記念物は、「記念物」というひとつの文化財類型を母胎として、重複して指定されているものも多い^{註28)}が、規模・構造等の点においても多種多様であるので、それぞれの保護措置の仔細においては、個別の指定物件が有する具体的な内容及び価値等を基礎として、それらを取り巻く様々な状況等を勘案して検討されなければならない。

4. 自然的名勝の保存管理計画

日本の文化財保護制度は、所有者による管理を基本とし、それを支援する仕組みとなっている。これは、美術工芸品や建造物、考古資料などの集合から成る有形文化財の保護措置を法制度の基本的な構造^{註29)}としていることによる考え方と言える。一般に有形文化財の場合、所有者は、美術工芸品を美術工芸品として、建造物を建造物として、など、文化財を文化財として所有している主体として想定されている。一方、遺跡や名勝地など、記念物の場合には、寺社境内や近世城郭跡、旧宅、庭園な

どのほかは、その土地の所有者は、宅地や田畑、森林などとして所有しているのであって、文化財として所有していない場合が少なくない。そのために、管理団体あるいは所管の地方公共団体が、文化財としての保護措置を講じる主体として期待される。今日、史跡のうちでも特にそのような状況にあることの多い考古学的遺跡についてはその保存のため、現状変更等による私権制限の補償措置として公有地化され、さらには、公有地の社会貢献の観点から、遺跡の内容と価値を表現すべく整備され、公開・活用される方策が定着してきた。一方、自然的名勝について、そうした保護スキームは一般に採用されては来っていない^{註30)}。そのような観点から、特に自然的名勝の保護措置については、保存管理計画を策定し、現状変更等を適切に制御する方策が講じられてきた。

これまで示してきたように、名勝の保存管理計画は、主として現状変更等への対応のため、自然的名勝の保存管理の運用指針として策定されてきたが、『てびき』の成果などを踏まえつつ、史跡等の効果的な保存と活用の実践を支える計画策定の定着に伴って、積極的な措置を講じる手段としてその策定が検討されるようになってきた。

ここでは、次項に述べる庭園の保存管理計画との関連性も視野に入れながら、自然的名勝の保存管理上の着目点と計画の構成等について検討したい。

（１）自然的名勝の保存管理上の着目点

現状において史蹟名勝天然紀念物保存法下での指定が多くを占める自然的名勝は、大正8年（1919）2月の保存要綱草案に「名勝ハ可ル成ク天然ノ風景ヲ保存シ濫リニ人爲的變化（山林ノ伐採、自動車道ノ開通、風景ト調和セザル建築、俗惡ナル廣告等）ヲ加ヘテ所在ノ風景ノ俗化セザルヤウニ注意ヲ要ス」とあるように、従前から、様々な開発等を抑制して、その価値内容を保存することに重点が置かれてきたものと言える。その点においては、歴史を実証する遺構・遺物の保存、我が国の自然を記念する天然の状態の保存という趣旨において、史蹟や天然紀念物と相同的であったと言える。

一方、これまで述べてきたように文化財保護法下において、特に1960年代の高度経済成長期に発展した考古学的遺跡の保存と整備、そして、単なる展観を超えた積極的な活用の事例が全国に蓄積してきた中で、史跡等の保存管理の在り方が改めて見直されるようになって来たことは近年の注目すべき動向と言える。

そうしたことを踏まえて総括的な観点から検討された『てびき』では、史跡等の保護について、その本質的価値を明らかにし、それを構成する諸要素を特定して、指定地域の全体、あるいは、周辺環境と一体となった効果的な保存管理方策を講じることを一般的原則として示している。しかも、それは当該史跡等の価値の本質と地域社会との関係を踏まえ、その保護の意義を問い、理念を構築するところから、具体的な施策の展開までを一連の流れとして捉えるべきとの観点で示されたものである。

特に優れた風致景観の在り方を中核とする自然的名勝については、その内容や価値の理解において、観賞の主体となるべき傑出した地形や地物、あるいはそれらの連続体又は集合体が或る範囲の環境において、もしくは、その周辺環境と一体となって極めて優秀な風致景観を成すことから、指定地域に展開する風致景観の全体性に着目する必要がある。加えて、それを或る場所から或る意味を持って観賞する人間の側の無形の要素に関する検討も欠かせない。例えば、或る固有な形状を呈する岩石をある角度から眺めたときにあたかも勇壮な獅子の吠えたる姿に見えることから獅子岩などと呼称される事例³¹⁾があるように、多くの場合、観賞行為には特定の視点と視線を必要とするものであるから、観賞者の認知と行動、そしてそれによって生じる情動と、場合によっては、その名勝地に逍遙する人々の姿態なども含めて検討することも重要である。

そのような観点から考えると、近代以降、名勝地の保護が取り組みられ、また、長く観光地として親しまれてきた歴史も、今日的に見れば、すでに本質的価値の一部となりつつあるとも言える。

『てびき』に示された「自然的名勝の本質的価値の保

存における4つの視点」、すなわち、①現在における風致景観上の問題点の明確化、②将来に予想される風致景観上の問題点の明確化及びその予防、③本質的価値を構成する自然的及び人文的な諸要素の適切な維持管理及び復旧（修理）、④風致景観の観賞に相応しい良好な場の整備、などは、基本的にこうした観点にも応じるものと言える。

しかし、自然的名勝はそのほとんどを自然的な諸要素を主体として構成されていて常に止まることのない変化を続けている上に、こうした人間の側の観賞の都合の方も常に変化を続けているのであるから、名勝地の内容や価値は繰り返し確認され続けなければならない。現在指定されている自然的名勝の多くは史蹟名勝天然紀念物保存法下において指定されたものである^{註32)}ことや、國立公園法制定〔昭和6年（1931）〕以来の自然保護の取組の発展等を考えると、名勝地としての内容や価値については、今日の様々な学術の水準・分野や社会の思潮・状況等の観点から再評価する必要があるとも言える。

そのようなことに敷衍して考えると、名勝地として観賞に値する状況を生み出す諸々の環境条件などにも着目することが重要である。環境は諸要素の複雑な関係の下に成り立っているので、名勝地の万全なる保存管理を思えば、なるべく広い範囲を指定できればよいが、現実には様々な利害関係からも、そのことは容易でないどころか、極めて困難であるのが実態である。したがって、保存管理計画においては、詳細な内容や価値に関する再評価の成果や地域の実情、文化財保護や地域振興等の動向を踏まえて、指定地域の在り方やその見直し、あるいは指定地外における環境・景観の保全などについても、様々な利害関係者（stakeholder）とともに協議を重ねていくべき場合が少なくないので、当該自然的名勝において保護すべき本質的価値の社会的意義に関して広く理解が得られるような整理の工夫は極めて重要であると言える。

また、近年の名勝指定において取り組まれて来た特定の文脈や主題の下に複数の名勝地を一連のものとして一つの指定に含むものについては、個々の指定地が狭小なもので、指定地をめぐる周辺地域がすでにかつての風致景観を保持していない場合も少なくない。そのような場合、いわゆる周辺を含めた風景の観点を主軸にした検討が困難である状況にもあることもあるので、特に「名所的価値」の内容や成り立ちにも踏み込んで検討したり、当該指定地を含む地域計画との密接な連携の構築にも重点を置いたりするなど、従前の保存管理の姿勢を超えて、より積極的な保全施策を提示していくことが重要になってきたと言うこともできる。

そうしたことを踏まえると、自然的名勝の保存管理において着目すべき観点には、上記4つに加え、

＊指定地内外の利害関係の調整と関連計画との連携などにも十分留意すべきと考えられる。

（２）自然的名勝の保存管理計画の構成

近年の計画動向に影響を受けつつ、名勝においても、今日的な内容や価値の把握を踏まえ、具体的な保護の理念を検討し、将来に向けた保存と活用の方針、そして、それらに対する方策を示すことに重点を置くようになってきた。また、指定地のみならず、周辺の環境・景観との関係にも触れ、その保全に関する考え方なども示すようになってきた。さらには、文化財としての保存管理・整備活用の基本的考え方とその方策や、それを実現していくための体制整備に関する事項など、名勝保護における能動的な姿勢も顕示されてきている。特に、古くに指定された自然的名勝については、環境教育の展開、希少生物の生息地の保護、生物多様性の維持、あるいは、近代の遺産に関する検討など、自然や文化の遺産に関する今日の検討において一般的に備えるべき観点も含めて、指定以後に発展・成長してきた現代的な価値内容についても十分に検討することが重要であると言うべきである。

自然的名勝については、各指定物件の内容や価値、地域社会における実情等に応じて検討すべき事項の重点も様々で、その保存管理の在り方も一律というわけにはいかないが、保存管理計画にとりまとめるべき事項については一定の共通性が確認される。

近年において策定・改定等された自然的名勝に関する保存管理計画策定の実績を踏まえ、それらの構成の概要を網羅的な観点から示せば、次のようなものである^{註33)}。

- A. 保存管理計画策定の目的等（背景、目的、検討経過、委員会の構成など）
- B. 指定に係る事項（指定種別、指定年月日、説明文、指定範囲など）
- C. 地域の概要（自然的・歴史的・社会的環境、指定文化財など）
- D. 当該自然的名勝の概要（地形・地質、動植物・生態、遺跡、観賞の歴史、調査研究・保護措置等の経過・成果、現状変更等の履歴、現況、周辺環境など）
- E. 本質的価値と構成要素（名勝地としての特徴、本質的価値、本質的価値を構成する要素、本質的価値と密接に関連する要素など）
- F. 保存管理上の課題（現在の課題、将来想定しうる課題など）
- G. 保存管理の基本的方針等（保護に関する基本的な考え方、保存管理・整備活用・管理運営等に関する基本方針など）
- H. 保存管理上の地種区分（保存管理区分）と現状変更等の取扱い基準（保存管理基準）
- I. 整備活用等（整備・活用事業、普及・啓発の方法など）
- J. 管理運営等（保存管理体制、関係諸機関との連携など）

K. 今後の課題（権限委譲、追加指定等に関する考え方など）

L. 資料（文化財保護法その他関係法令等抄録、現状変更等許可申請手続き関係資料、保存管理計画策定委員会等の設置要綱・委員名簿・開催実績・議事要旨等、保存管理区分図〔附録図面〕、管理マニュアル、毎木調査表、参考文献など）

さらに、これらを検討する上では、以下のような整理の観点を示すことができる。

- （a）当該名勝を構成する諸要素を特定するとともに、風致景観の構成を検討し、その本質的価値を明確に把握すること
- （b）特定された個別の諸要素及び風致景観の構成について、適切な保存管理の方針及び方法等を示すとともに、これらに応じた現状変更等の取扱い基準を整理すること
- （c）名勝の周辺環境を含め、地域における一体的な保全の方策を講じること
- （d）確実な保存管理を行うために、適切な整備活用に関する施策を定めること
- （e）地域に根ざした包括的な保存管理を実現するために、適切な運営の方法と体制整備、関係各方面との協議・調整に関することを検討すること

このような構成の概要は、人文的名勝や史跡についても概ね適用すべきものと考えられる。例えば、人文的名勝においては、人間の設計意図に基づき構築された要素を主体とすることから、人為的な復旧（修理）や「手入れ」（維持管理等）に関する具体的な指針を示すことに課題の重点がある。人文的名勝のうち、そのほとんどを占める庭園については、実測図の作成を基礎としてその現状を詳細に把握し、発掘調査の実施や史料・絵図等の検討を含む必要な調査研究を行い、保存修理及び運営管理のための基本的事項を検討し、当面の復旧（修理）及び復元整備・環境整備などに係る事業の具体的な計画の考え方や進め方を示すことに重点を置くのが一般的であると言える。特に庭園において、名勝としての価値を十全に発揮させるためには、適切な「手入れ」（維持管理等）を能動的かつ継続的に行うことが不可欠である。一方、「手入れ」（維持管理等）のうちには、文化財保護法第125条第1項に規定された「現状変更等」に該当し許可を要する行為と、価値を維持するための経常的又は臨時的な行為とが、一見して判然としない場合がある。したがって、庭園の保存管理計画においては、個別の庭園の内容・構成や沿革、そして現在の状況等の具体的な検討に基づき、それらの区別を明確にすることによって、適切な「手入れ」（維持管理等）の在り方を示すこともひとつの重要な検討事項であると言える。なお、史跡等の保存管理計画は、その保存管理に当たる地方公共団体が、文化財保護

法第 113 条に基づき指定された「管理団体」として、あるいは、公有地となっているものの所有者として、その保存管理の基本的な態度と方針を示すのが一般的であるので、寺院・神社や個人・民間団体が所有することが多い庭園においては、これまで策定実績は限られてきた^{註34)}。これに対し、地方公共団体が所有する庭園等には、都市公園法の規定に基づく都市公園として管理されているものも少なくないので、都市公園行政との継続的な一体性を確保する上でも、保存管理計画の策定は、今後とも重要な課題であると言える^{註35)}。

(3) 運用上の留意事項と整備活用計画等

自然的名勝の保存管理は、その成り立ちから、人間活動と自然環境との調和を基本とする方策が講じられる。一方で、社会が遷移する中で、従前想定してこなかった携帯電話基地局設置などの現状変更等への対応のほか、環境教育やエコツーリズム、ジオツーリズムなど新たな活用方策が展開し、あるいは、環境保全施策が環境行政をはじめとする様々な分野において大きく進展してきた。

保存管理計画は、策定時からの種々の状況変化に応じて見直される必要があり、また、価値を維持するとともに保全し、将来に継承するための積極的な方策を講じていく必要もある。そのため、保存管理計画を適切に運用していくための留意事項や、具体的な保護事業の多様な実施方策を検討することは、保存管理計画の有効性を持続的に担保していく上で重要である。

ア. 保存管理計画運用上の留意事項

一般に自然的名勝の保存管理計画では、計画実現のための適正かつ円滑な運用を図るため、特に 1970～1980 年代に策定された保存管理計画には、次のような点に留意する必要があることが明記されている。

- [i] 保存管理計画に含まれる保存管理上の地種区分(保存管理区分)及び現状変更等の取扱い基準(保存管理基準)は、それが即座に法律上の規制として適用されるものではなく、行政上の検討又は判断の目安となるものであること。
- [ii] 現状変更の取扱い基準(保存管理区分及び保存管理基準)に基づき、保護及び管理体制の徹底と適正化を期するとともに、許可等の事務処理の迅速化を図られなければならないこと。
- [iii] 非常災害のために必要な応急措置については、取扱い基準の適用外であるが、その場合にあっては速やかに関係機関と連絡を取って、適切な指示を受け、場合により必要な事前協議を行わなければならないこと。
- [iv] 当該計画を施行する基準年度を示した上で、計画策定後における社会・経済上の環境や保存管理の対象である名勝そのものの状態の変化、調査研究の進

展などに応じて修正を図り、計画内容の充実を期し、必要十分な適応性を保つこと^{註36)}。

[v] その他法令との総合性、整合性に配慮して、関係者及び関係諸機関相互の情報交換を経常的に図り、密接な連携体制を構築・維持すること。

[i] については、保存管理計画がいわゆる「法定計画」ではなく、行政上の運用指針に相当することを明らかにするものであり、今日に至るまで、記念物保護行政における保存管理計画の位置付けを示したものと言える。

[ii] や [iii] は、記念物保護行政における保存管理計画策定の重要な目的のひとつである現状変更等許可事務等の迅速化に関わるものであり、さらにこれらに関連して、「現状変更等」に該当しない場合^{註37)}の内容についても、個別の名勝における過去の経過などを踏まえて検討し、或る程度、具体的な想定を例示して、あらかじめ文化庁とそれらの内容を確認し、取扱いを合意しておくことも重要であるといえることができる。また、このような検討は、管理されている自然的名勝において、あるいは、経常的又は臨時的な「手入れ」(維持管理等)を能動的かつ継続的に実施していく必要がある庭園などにおいて、その具体的内容の整理を示しておくことによって、事務処理上も滞ること無く、日々の状況への適切な対応を迅速かつ即応的に実践できるようにする上で重要なことでもある。

[iv] については、保存管理計画の順応性を維持するために設けられた観点として重要なものであり、今日における計画の循環的モニタリングを先取りした点で評価すべき観点と言えるが、1975 年以来 20 年余りにおいて策定された 30 件余りを数える自然的名勝の保存管理計画等のうち、今日までに改定されたのはわずか 10 件に過ぎず、しかも、10 年を目途に改定を実施してきたのは、特別名勝松島〔宮城県〕と名勝慶野松原〔兵庫県〕の 2 例に過ぎない〔表Ⅵ-3-2、図Ⅵ-3-1〕。このことは、「法定計画」ではない故の脆弱性であり、保存管理計画の有効性にも関わることとして、改善の方策を講じる必要があることを指摘しなければならない。

そして、[v] については、地域における計画の総合性・包括性が求められている今日において、ますます不可欠な観点となってきていると言える。

こうした運用上の留意事項は、今日においても重要であり、これらを十分に踏まえつつ、保存管理計画の策定・運用・改定等の在り方を改善していく必要がある。

イ. 整備活用に関する計画等

自然的名勝の保護措置については、従前、現状変更等の制御を中心とするもので、保存管理計画の策定と運用に止まってきたが、特に人文的要素を含む自然的名勝においては、昭和 40 年代以降に広く発展して来た遺跡整備の文脈の下、構成要素の復旧(修理)のほか、環境整

備事業に取り組まれるようになり、整備活用に関する計画も策定されるようになってきた。

ここでは、保存管理計画の策定・運用に加え、整備活用に関する計画の策定等について、4つの事例について経過等を示すとともに、それらの展開について考察する。

(ア) 整備活用に係る計画等の事例

i) 名勝及び史跡三徳山〔鳥取県東伯郡三朝町〕

名勝及び史跡三徳山〔昭和9年(1934)7月7日指定〕では、社会環境の変容に応じて、県道改良や防災対策などの公共事業への対応、観光資源の整備など、名勝及び史跡の風致景観や遺構等の適切な保存管理のための行政指針として、平成3年(1991)3月に『三徳山地域保存管理計画^{註38)}』が策定され、平成15年(2003)3月には、特に保存管理計画において区分された〈名勝・史跡厳正保全区域〉における国宝・重要文化財建造物の保存修理、行者道の環境整備など、当面の保護事業を包括的に示すため『環境整備基本計画^{註39)}』が策定され、保存整備事業が推進されてきた。

三朝町では、こうした環境整備に関する検討の中で、三徳山が平成18年(2006)に開山1300年を迎えるに当たって、三徳山の総合調査に向けた取組も進められた。世界遺産暫定一覧表記載資産候補を文化庁が地方公共団体に公募したのに当たって、平成19年(2007)12月に、8世紀以来、伯耆国における天台信仰の中心地である〈三徳山地区〉、三徳山信仰と関連する神社や修験等に関わる祭祀遺跡が遺る〈神倉地区〉、そして、中世三徳山嶺に含まれ、いまでも祭礼行事を伝え、原生的な植生を維持する名勝小鹿溪〔昭和12年(1937)12月8日名勝指定〕を中心とする〈小鹿地区〉から成る「三徳山一信仰の山と文化的景観」が提案された。

平成26年(2014)3月には、三徳山の地形的特徴や自然植生の希少性の観点から、三徳山の一部が大山隠岐国立公園の大山蒜山地域に編入され、さらに、平成27年(2015)4月には、「六根清浄と六感治癒の地〜日本一危ない国宝鑑賞と世界屈指のラドン泉〜」として、三徳山と三朝温泉をめぐるストーリーが日本遺産^{註40)}に認定された。こうした流れを踏まえつつ、平成27年11月には『小鹿溪・三徳山周辺資源活用計画^{註41)}』が策定された。

ii) 名勝慶野松原〔兵庫県南あわじ市〕

名勝慶野松原〔昭和3年(1928)10月13日指定〕では、合併以前において、淡路島におけるマツクイムシ被害の拡大などの状況、無断現状変更等の発生実績等を踏まえ、西淡町教育委員会により、その防除やマツ林の育成などに関する措置について検討され、昭和56年(1981)3月に『名勝「慶野松原」保存管理計画^{註42)}』が策定され、現状変更等の取扱い状況の改善及びマツクイムシ防除対策が取り組まれてきた。特にマツクイ

ムシ防除対策としては、国庫補助事業の下にマツの補植等による松原保全が実施され、また、昭和63年(1988)4月に設立された「慶野松原を美しくする会」による落ち葉掻きなどの松原の手入れの活動が行われた。

平成13年(2001)12月には、こうした取組の実績を評価し、社会状況の変化等をも踏まえ、保存管理計画が改定された〔第2次保存管理計画^{註43)}〕。この計画では、20年来の取組の成果として、マツ林の量的な保全の実績を評価しつつも、マツ林の過密状態を生じるなど質的な課題に着目し、慶野松原の風致景観を特徴付ける磯馴松(そなれまつ)の育成を促進し、松原景観の保全と生物多様性の保全を図るため、植生管理計画に基づく調査と経過観察を推進することとした。この第2次保存管理計画に基づき、平成17年(2005)8月に名勝慶野松原保存整備委員会が設立され、平成18年(2006)3月には、『名勝「慶野松原」整備事業報告書』において、既往の各種事業の効果を検討し、将来的な保護対策が取り纏められ^{註44)}、また、平成20年(2008)3月には、『慶野松原の管理に従事する方のための海浜植物・海浜植生ガイド^{註45)}』が公表された。

こうした取組をさらに持続するため、第2次保存管理計画の運用・実施状況をフォローアップし、平成24年(2012)3月には、保存管理計画が改定された〔第3次保存管理計画^{註46)}〕。

iii) 名勝天龍峽〔長野県飯田市〕

名勝天龍峽〔昭和9年(1934)1月22日指定〕では、三遠南信道自動車道における天龍峽大橋建設事業の検討をひとつの契機として、指定後の長い経過の中で生じてきた風水害による岩盤崩落や樹木の繁茂による風致景観の変容、そして、名勝を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、平成18年(2006)2月に名勝天龍峽保存管理計画策定委員会^{註47)}を設置し、平成19年(2007)3月までに5回の審議会合を開催して保存管理計画の策定を検討した。

さらに、この保存管理計画に連動したさらなる具体的な整備事業を検討するために平成19年度に名勝天龍峽保護活用協議会^{註48)}及び名勝天龍峽保護活用検討委員会^{註49)}を設置して検討を重ね、それらの成果として、平成22年(2010)10月に、『名勝天龍峽保存管理計画^{註50)}』及び『名勝天龍峽整備計画^{註51)}』を取り纏めた。

iv) 名勝及び天然記念物浦富海岸〔鳥取県岩美郡岩美町〕

名勝及び天然記念物浦富海岸〔昭和3年(1928)3月27日指定〕では、近年におけるジオパークの取組などの新たな動向の中、史蹟名勝天然記念物保存法による指定から80年を経て、指定地及びその周辺では、交通環境の変化や港湾等の整備等が進み、風致景観の変容に対する課題認識から、平成21年(2009)6月に保存管理計画作庭委員会を設置して、平成23年2月までに

6回の審議会合を開催して、平成23年3月に『名勝及び天然記念物浦富海岸保存管理計画^{註52)}』が策定された。

この間、平成22年(2010)10月には、浦富海岸を含む山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークへの加盟が承認された。一方、名勝及び天然記念物浦富海岸の保護については、このジオパークの取組のほか、昭和30年(1955)6月の山陰海岸国定公園、昭和38年(1963)7月の山陰海岸国立公園への編入などとの関係が明確では無かったため、保存管理計画では、それら関連する諸施策や岩美町の総合計画等との関係を踏まえたものとされている。

岩見町教育委員会では、この保存管理計画に基づき、特に鴨ヶ磯における整備事業の検討を契機として、平成25年(2013)9月に名勝及び天然記念物浦富海岸整備計画策定委員会を設置し、名勝及び天然記念物の指定地外である駒馳山・大谷エリアも含めた岩美町の海岸線全域を視野に入れた現状と課題の詳細について整理して、各方面との調整・協議を重ねつつ、整備計画を策定した^{註53)}。

(イ) 自然的な名勝における整備活用と計画

上述の4つの事例は、名勝の分類で言うところの「山岳」(三徳山／管理団体：三朝町)、「緑樹」(松原) (慶野松原／管理団体：南あわじ市)、「峡谷・溪流」(天龍峡／管理団体：飯田市)、そして、「海浜」(浦富海岸／管理団体：岩美町)の事例で、名勝地としての内容と特徴によって保存管理の具体的な目標と重点は異なるものであるが、さらに、それぞれの地域における社会環境や施策状況等の違いを反映して、整備活用に係る展開が多様であることを示しているものと言える。

自然的な名勝の価値は、様々な人々がその場所に訪れ、見て感じ、味わい楽しむことによって発揮されるもので、一般に、地域の文化、教育、観光、福祉の施策などと密接な関係を有する。また、古くから国立公園等の自然公園、国有林野とも重複することが多く、近年では、ジオパークやG I A H Sなど国内外に展開する新たな動向とも関連して活発な様相を呈している。そうした様々な取組の中で、標識・案内説明板や遊歩道整備、便益施設、安全対策等がそれぞれの所管事業によって十分な調整のないままに実施されていることに象徴されるように、却って相互の事業効果を低下させている場合も少なくない。

そのような観点から、自然的な名勝については、保存管理計画において、名勝地としての内容と価値を明らかにし、現状変更等に関する対応を検討するのみならず、地域において関連する諸施策との関連を確認するとともに、地域の総合的な振興を図る上で、関係各機関・部局との事業調整のプラットフォームとして、整備活用に関する実施計画の立案・運用を推進していくことがますます重要になって来ていると言える。

5. 名勝庭園の保存管理計画

従前、名勝庭園の保護事業は、復旧(修理)に重点が置かれてきた。それは特に昭和40年代以降の史跡等環境整備事業の発展とともに実績を重ね、各事業の成果は、保存修理(整備)報告書などとして蓄積されるようになってきた^{註54)}。その一方で、名勝庭園における計画策定は、比較的最近になって本格的に検討されるようになってきたものである。

名勝庭園に関して検討された保存管理計画策定の早い事例としては、史跡及び名勝南湖公園[第1次計画；昭和57年(1982)3月発行]や特別名勝毛越寺庭園[第1次計画：昭和57年(1982)発行^{註55)}]を挙げることができるが、これらには庭園としての保存管理の視点も示されているものの、発掘調査や遺跡環境整備、現状変更等の取扱いの観点を中心に策定されたものと言うべきものである。また、保存整備事業に向けて整備基本計画報告書が取り纏められた事例には、名勝会津松平氏庭園^{註56)}などがある。

一方、庭園の観点から保存管理を検討したものとしては、指定に係る検討のため策定された名勝旧諸戸氏庭園及び名勝諸戸氏庭園[平成12年度(FY2000)検討、平成14年(2002)3月発行]のほか、名勝旧彦根藩松原下屋敷(お浜御殿)庭園[平成14年度(FY2002)検討、平成15年(2003)3月発行]や特別名勝栗林公園[平成14年度(FY2002)検討、平成15年(2003)5月発行]など以降に見ることができる。

近年の状況で見ると、新指定に併せて保存管理計画の策定に取り組む事例が増えて来たことが確認できる^{註57)}。これは、発掘庭園のほか、保存整備の課題を有する庭園について、庭園史上の観点からの学術的価値を評価し、名勝保護の趣旨に基づき指定している事例に取り組んできたことを反映していると言える。

図VI-3-4に見るように、近年、名勝庭園の保存管理計画策定は、指定年代の古いもの^{註58)}も含め、活発に取り組まれる傾向にあるが、それらの構成は自然的な名勝の保存計画の実績とも共通する部分があるので、ここでは、特に名勝庭園に固有な内容を中心に検討したい。

(1) 名勝庭園の保存管理上の着目点

庭園は、名勝地のうちでも、人間の設計意思に基づく作品として芸術上の観点から評価されるもので、また、日本において千年以上に渉る連綿たる歴史を有し、その造形や思想において、世界でも固有な文化を示しているものと言える。不動産の芸術作品として、有形文化財のうちの歴史的建造物とも並び称せられるべき点も認められるが、その構成要素には建造物を含むほか、寺院や神社の境内などにいまも生きる伝統の在り方にも通じ、城

跡や旧宅などにも比せられ、歴史上の観点から学術的価値を有する遺跡にも近いものと言える。史蹟名勝天然記念物保存法下において名勝に指定された庭園には、史跡と重複して指定されているものも数多く^{註59)}、その保存管理は、『てびき』にも示されたように「庭園遺構の保存」並びに「庭園景観の維持及び回復」の2つに重点が置かれ、史跡等整備事業の文脈での対応を主なものとしてきたと言える。

本論第IV章第2項第3節 [IV-2-3 (2) ア] においても触れたように、日本における歴史的庭園は、自然的な素材と人工的な造形物とから成り、不動産の文化財としての主要な構成要素は以下のように考えられる。

- ①地割り及び造成地形
- ②景石・石組み・敷石・敷砂利・敷砂
- ③水に関連した施設（園池、滝、流れ、遣り水等）
- ④植物（植栽・植生：木本類・草本類・地衣類、整形木・刈込み・生垣、園内の自然林・二次林等）、
- ⑤構造物（燈籠・石造層塔などの石造物・石造品のほか、園路、橋、石積み等）
- ⑥建造物（方丈・書院・御殿・主屋・門などの建造物のほか、それらと一体となっている渡り廊下、敷地を区画する塀等を含む）

なお、庭園の保存管理においては、言うまでも無く、まとまりある空間構成の全体性の観点からの調和の観点が必要不可欠と言える。

そのような観点からの検討も含め、日本庭園には、周辺景観や動物等の庭園の景物として取り込まれているもの、水源・日照等に関連する周辺地の環境などのほか、特に、空間芸術あるいは時間芸術の観点から、「生きている庭園」としての固有の人々との関わり（手入れ、観賞・宴遊行為等）にも着目する必要がある。

例えば、「フィレンツェ歴史的庭園憲章」では、歴史的庭園を「建造物と植物から成る複合体で歴史的・芸術的観点から公衆の関心を引く記念物とみなされる」とし、主として「植物という消滅しかつ再生可能なものという意味で生きた材料から成る建築的複合体である」として、「生きている記念物」living monuments としており、さらに、観賞や散策などの活動を通じて、人々や自然との触れ合いの場であることも強調されている^{註60)}。しかし、名勝地としての日本庭園の保存管理においては、なお、無形の要素としての伝統的な「手入れ」にも注目すべきであると言える。それは、松の芽摘みや落ち葉掻き、雪吊りの如き、四季豊かな日本において不可欠の風物詩を豊かに演出する日本庭園固有の在り方を示す場合が少なくないと考えられるからである。

そうしたことから、自然的名勝の場合と同様に、『てびき』での考え方も踏まえつつ、庭園の保存管理において着目すべき観点をさらに整理してみると、主として、

- *遺構その他の諸要素の保存及び復旧（修理）
- *空間構成／風致景観の維持、回復及び保全
- *手入れや観賞行為など無形的要素の継承

の3つの観点とそれらを包括する総合性を重要なこととして示すことができるのではないかと考える。

（2）名勝庭園の保存管理計画の構成

名勝庭園の保存管理計画の構成においても、自然的名勝について示したA～G（目的・経過、指定に係る事項、地域の概要、当該庭園の概要、本質的価値と構成要素、保存管理上の課題、保存管理の基本的方針等）並びにI～L（整備活用等、管理運営等、今後の課題、資料）などの項目については、同様にそれぞれの特性、固有の事情等に合わせて整理・検討されるべきである。

一方、自然的名勝と比較して異なるのは、多くの事例において、背景となる山林などを除けば、塀や垣根などの区画施設によって範囲が明確であるとともに、空間的にも庭園として完結性を有し、一般に所有者・管理者等は、庭園として所有・管理等している点である。そのような観点からは、自然的名勝あるいは史跡の保存管理計画一般における「保存管理区分」については、現状変更等の取扱い基準という消極的な観点から検討する必要性はあまり無く、むしろ、保護のため積極的に実施すべき整備活用事業等の観点からのゾーニング等を検討し、保存管理上の区分を整理することが重要となる。

また、庭園の場合において特に特徴的なのは、遺跡庭園や発掘庭園に関する検討の進展を反映して、保存管理の基礎を成す庭園現況実測図^{註61)}の作成、あるいは、石組み等の保存修理や失われた建造物等の復元検討等のための発掘調査の実施なども視野に入れている点である。

日本の庭園は、寺院境内又はその跡、城跡、そして、近代の邸宅・別荘又はその跡などに所在し、一体である場合が多い点において、そうした類型の史跡における今日的な保存管理計画、すなわち、積極的な公開活用等にも資する実施計画 action plan としての整備基本計画の基礎となる基本方針 master plan の役割を果たすべきものであることから、自然的名勝に比べて、「I. 整備活用等」や「J. 管理運営等」に関する検討に重点が置かれるべきものと言える。

（3）手入れと保存整備

そうした観点から、名勝庭園の保存管理において着目すべきは、手入れと保存整備の繋がりである。

日本庭園の手入れは、掃除にはじまり掃除に終わるとも言われるが、それは、生きている庭園芸術の創造に人々が関わり続けるひとつの要であると言える。

一方、手入れを続ける中でも、年々歳々、四季の移ろいを繰り返えし、自然の作用も重なって深まる景趣を纏

う庭園においても、長い年月の間に、樹木は大きく育ち、あるいは、枯れ、積み、地勢を形づくる土は流れ動いて園池の底に有機物質とともに沈んだり、地割りの要を成す景石や石組み、築山は緩んだり、そして、石造物や構造物は風化作用を受け、建造物は風格を帯びつつも傷んでくる。そうしたことが相俟って、庭園の風致は遷り変わり、また、それに寄り添う人々も幾世代を経るうちに、ところどころに、時々に応じて、修理や改造などが重ねられて行く。特に日本庭園において、地割りや植物、水などの動態から成る全体の風致景観は、時間の経過とともに鬱蒼としがちで、そのことは、作庭された時の意図やその後にかけてきた手入れの繋がりを見えにくくし、生きている庭園の芸術性や観賞性の息遣いを停滞させるものと言える。手入れは、謂わば、庭園の息遣いそのものであり、庭園における保存整備は、そうした息遣いを健全に継承するために必要なものと言えるものである。そうした点で、庭園の保存整備は、遺跡や天然記念物の保存整備、そして、芸術作品としての建造物や美術工芸品の保存修理とは、異なった固有の側面を有していると言ふべきである。

庭園の手入れと保存整備は、時代とともに遷移する社会環境や生活文化に伴って変わりゆく観賞行為や手入れの具体とも対応して、庭園を庭園として生かし続けるための営みであり、文化財庭園において不可欠の無形的要素と言える。「発掘庭園」も「遺跡庭園」も、名勝地として庭園の保護を検討する場合においては、その保存管理の目標は「現存庭園」と同様と考えるべきであるので、遺跡としての表現を超えて、生きている庭園の手入れを視野に入れて取り組まれるべきである。

6. 名勝地保護のための計画の展開

名勝地の遺産としての基本的な意味は、観賞にある。それは、人々が見て楽しむことである^{註62)}。そして、それは、外界からの刺激に対する受動的な反応と言うよりも、むしろ、外界に直接的かつ積極的に、すなわち主体的に関わり合うことによって、外界の現象に具現化された美的なものを見出すことである。

カタチを伴う文化財の保護措置における基本は、そのモノとしての存置と将来に受け継いでいくための修理と復旧である。価値のすべてがカタチに含まれている場合にはその状態を維持していくことによって、そして、モノの存在に含まれている場合にはそのもの自体を保持していくことによって、必要十分な保護を図ることができると考えられる。しかし、1世紀に及ぶ記念物に関わる様々な実践から見てきたのは、保護の取組そのものが内容や価値の認識にも密接な関わりを持っているということではなかったか^{註63)}。

郷土における文化の遺産あるいは自然の遺産は、その基盤となる自然環境の成り立ちと推移、そして、そこで織り成す人間社会の歴史と現状との関係において認知されるものである。したがって、それらの保護を考えると、郷土のまとまりを示す地域の在り方と一体不可分であることはいうまでも無い。

記念物 (monuments and sites) という遺産の観点は、そうした郷土の成り立ちと特徴を天然の営為と人間の行為について、人文的観点と自然的観点とから総合的に把握するものである。文化財保護法に規定される「記念物」は、制度の便宜上、人文的観点において歴史的（主として歴史学上、考古学上の）価値に重点を置いた史跡と、自然的観点において学術的（主として自然科学上の）価値に重点を置いた天然記念物と、それらの観点を兼ね備えつつ、風致景観に発揮される価値に重点を置いた名勝とに分けて、それぞれの措置が様々なかたちで努力を重ねられてきたが、本来は一体不可分のものとして理解され、取り扱われるべきものである。

そうした記念物の保護について、私たちは、様々な経験と実績を積み重ねていくうちに、一見して価値が減退、衰退し、あるいは、ほとんど滅失したかに見えるものにも、実は価値の表出が潜在化してはいるものの、適切な措置を講じていくことによって、価値の輝きが顕現するものがあることに気付き、そして、その保護の意義を深めてきたものと思う。一方で、それは、可急の速やかに措置することが無ければ、その蘇生の可能性は永久に失われてしまうか、あるいは、意識するとしないうちに拘わらず、私たちが自らの手でその未来に終止符を打つことになるかも知れない。そういうことを踏まえつつ、いったい、記念物の価値は何によって成り立っているものかと考えれば、その根本は、私たちのそれらに対する認識と意思にあるものと言えるのではないかとと思われる。

平成23年(2011)3月11日の東北地方太平洋沖地震とその余震による震災、そして、その後の気象災害などによって傷つき、あるいは、失われた文化財は数多い。記念物においては、名勝高田松原^{註64)}の惨状に対する悲しみと復旧への願いは、「希望の松」の名とともに復興のシンボルとして多くの人々に印象深いことであろう。そこには人々にとって将来に受け継ぐべき価値が、いまだ厳然として存在していることを疑うべくもない。

記念物は、時代と社会の変遷とともに履歴を積み重ねる人々と地域との関係を基礎とする文化財であり、人々の有形・無形の営みが必ず関わっている。なればこそ、そのうちに含まれた名勝地に関するこれからの保存管理計画は、そうしたことを繰り返し地域において広く共有して、郷土保全のための重要な基礎として認知されるよう、様々な機会を捉えて、さらに工夫を重ねていく必要があると思うのである^{註65)}。

【註】

※本節は、参考文献23)を基に加筆等した参考文献26)のIV～Vを補訂し、第5項を新たに加筆したものである。

- 1) 昭和26年(1951)5月10日文化財保護委員会告示第2号「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準」、最新改正；平成7年(1995)3月6日文部省告示第24号。
- 2) 平成27年(2015)12月末現在、396件中94件(内、庭園1件、公園1件、橋梁1件、自然的名勝91件)において名勝の指定基準を複数適用している。なお、名勝の指定基準が1項目適用のもので、史跡又は天然記念物と重複して指定されているものは、71件(内、庭園39件、公園1件、自然的名勝31件)である。すなわち、自然的名勝において史跡名勝天然記念物の指定基準を複数適用されているものは168件中122件に及ぶ。指定基準の適用は特に傑出した特徴について適用されるものであるため、自然的名勝が如何に傑出した人文的又は自然的な諸要素の複合体として高い価値を示す傾向にあるかが窺われる。
- 3) 平成12年度には、昭和56年度の史跡及び名勝南湖公園以来、名勝指定に向けて三重県桑名市の諸戸氏関係の2つの庭園の保存・整備・活用に関する検討が行われた。
- 4) 参考文献14)の「計画編」を参照のこと。特に名勝の保存管理に関わるものとしては、「第2章整備計画の作成」の「第2節史跡等の分類に基づく整備計画の策定」における「7 庭園」(p. 221-232)、「9 自然的名勝」(p. 236-243)などを参照のこと。
- 5) 昭和49年(1974)11月26日付け文化庁長官裁定において、名勝については、「①特に庭園の指定の促進を図ること。②自然名勝その他庭園以外のものについては、その由緒等から考え、特に我が国の歴史、文化とのかかわりの濃厚なものについて、指定を考慮すること」としており、自然保護行政との棲み分けを過剰に意識したものとも言える。
- 6) 参考文献9)などのほか、最近までの改訂については【資料編】VI-3-12及び本論第III章第3節【III-3】の【資料(補遺)】を参照のこと。
- 7) 昭和25年(1950)の文化財保護法制定後、平成10年(1998)9月までの間に指定された自然的名勝は11件、この重点方針の整理後から平成27年(2015)12月までの間に指定された自然的名勝は、名勝「姨捨(田毎の月)」[長野県、平成11年5月10日指定]から名勝「アマミクスミイ(アマミクの杜)」[沖縄県、平成27年10月7日指定]まで32件を数える。
- 8) 世界遺産委員会では、第24回ケアンズ会合(2000)において、締約国の世界遺産条約履行状況に係る定期報告について6グループに分けて6年サイクルで実施することを決定したほか、特にこれ以降の登録審査においては、マネジメントに係る計画・体制等についても重視し、その検討と実施を推進してきた。史跡や名勝を主な構成とする「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界文化遺産に登録されたのはこの時の世界遺産委員会であったところであるが、特にこれ以降、『てびき』や文化的景観の保護措置について検討を進めていた記念物課の名勝や整備に係る部門が、世界文化遺産の所管に深く関わっていたことから、世界遺産委員会におけるマネジメントの検討動向にも敏感であったことを指摘できる。
- 9) 庭園の保護措置は保存修理事業を主たるものとしてきたが、そもそも庭園はただ一日のみににおいても静物ではなく、名勝地たる庭園については、常に人の手によってきめ細かく手入れすることが、優秀なる文化財として欠かせない。現に率直なところでもてみれば、名勝に指定されている庭園のなかにも、これが国土美を代表する名勝のあるべき状態でよいはずはないものが意外に少なくないのは、その保存管理において、庭園に必要な不可欠な無形的要素である「手入れ」が庭園と一体不可分であることが十分加味されずに、物質的存在としての庭園に対する維持管理として取り扱われていることに本質的な問題を指摘することができる。
- 10) 参考文献3)、6)、7)、9)のほか、本論第III章、第IV章【III、IV】並びに【資料編】VI-8、VI-9などを参照のこと。
- 11) このような名勝地の多様性は、世界遺産における cultural landscape にも比せられるもので、構成要素が人工の度合いが強いものから天然の度合いが強いものへ、そして、人間の物理的な関わりから精神的な関わりへと類型を網羅していると言える。
- 12) 名勝の指定基準(一)又は(二)を主な指定事由とするもので、平成27年(2015)12月末現在、公園8件、庭園218件(うち、特別名勝24件)、橋梁2件、合計228件が指定されている。
- 13) 名勝の指定基準(三)～(十一)を主な指定事由とするもので、平成27年(2015)12月末現在、峡谷・溪流35件(うち、特別名勝5件)、海浜38件、山岳15件(うち、特別名勝1件)ほか合計168件が指定されている。
- 14) 日本における庭園は、土・石・水・植物など、屋外においてそれぞれ変化の様態や速度が異なる材料を組み合わせて全体がひとつの作品として構成されている(この点については、既に本論第IV章第2節の第3項(1)イ【IV-2-3(1)イ】及び第5項(2)イ【IV-2-5(2)イ】などを参照のこと)。そして、その芸術性・観賞性は、それら変化の様態や速度の異なる多種多様の要素をひとつの作品として実現し続ける不断の「手入れ」によって成り立っている。一般に文化財の保護措置において、維持管理等はその基本を成すものと言えるが、庭園における「手入れ」は、保護のためと言うよりも、価値内容の一部を成すという意味で庭園に欠くことのできない無形的要素であると言えることができる。
- 15) 参考文献14)、計画編、p. 237-238
- 16) 名勝月瀬梅林[奈良県、1922年指定]、史跡及び名勝吉野山[奈良県、1924年指定]、名勝須賀川の牡丹園[福島県、1932年指定]、名勝躑躅ヶ岡[群馬県、1934年指定]のように群生させているもののほか、名勝小金井(サクラ)[東京都、1924年指定]、名勝及び天然記念物木曽川堤(サクラ)[愛知県、1927年指定]、檜木内川堤(サクラ)[秋田県、1975年指定]のように並木を呈するものなどがある。
- 17) 名勝三保松原[静岡県、1922年指定]、特別名勝天橋立[京都府、1922年指定]、特別名勝虹の松原[佐賀県、1926年指定、1955年特別指定]のような松原の類、そして、名勝姨捨(田毎の月)[長野県、1999年指定]や名勝白米の千枚田[石川県、2001年指定]、名勝大谷の奇岩群(御止山・越路岩)[栃木県、2006年指定]、名勝不知火及び水島[熊本県、2009年]のように、人間の生産活動等に関連して維持されてきたものなどがある。
- 18) 特別史跡及び特別名勝厳島[広島県、1923年指定]、名勝及び史跡竹生島[滋賀県、1930年指定]、名勝及び史跡山寺[山形県、1932年指定]、名勝及び史跡三徳山[鳥取県、1934年指定]、特別名勝富士山[山梨県・静岡県、1952年指定・特別指定]などのほか、近年の事例においては、名勝二見浦[三重県、2006年指定]などがある。
- 19) 例えば、(a)家畜・家禽、並木その他の人工林など、もともとその成り立ち、育成に人間が直接的に関わってきたもの、(b)巨樹・名木、社叢など、そもそもの成り立ちには人間が関わってこなかったものであるが、人間との直接的・間接的な関わりの中で保護・継承されてきたもの、(c)二次的な自然、あるいは遷移の途中に出現する植物群落など、人間の伝統的生活様式との関わりの中で、自然的な変化の進行過程が抑制されて保たれてきたもの、などが挙げられる。いずれも、

放置すれば、天然記念物としての学術的価値を減じるか又は滅失する可能性がある。

- 20) 例えば、(a) 人為と関わりなく成立したものであるが、周辺における開発行為等によって、その環境条件に変化が生じた場合、(b) 指定以前には生息していなかった動植物が侵入したことによって、生態系の状態に変化が生じた場合、(c) 来訪者の増加によって悪影響が生じた場合、などで、いずれも適切な管理・整備等の方策を講じる必要があるもの。
- 21) ここにいう「保存修理等」には、経年変化・災害等によって毀損を生じた諸要素の「保存修理」、全体の調和の観点から失われた要素について行う「復元整備」、適切な管理・公開を図るための「環境整備」などを含む。
- 22) 文化財としての庭園を保存していくための技術については、文化財保護法第 147 条第 1 項の規定に基づく「文化財保存技術」の保護制度（「選定保存技術」制度）により、平成 14 年（2002）に「文化財庭園保存技術」が選定された。この「選定保存技術」制度については、同条第 2 項において、その技術の保持者又は保持団体を認定しなければならないこととされており、「文化財庭園保存技術」については、歴史的庭園の保存と管理に関わる技術者の団体である「文化財庭園保存技術者協議会」が認定されている。なお、同協議会の会則には、「文化財庭園保存技術」として、[1] 地割り管理技術及び発掘庭園修復技術、[2] 石組み管理技術、[3] 水処理管理技術（水漏対策・水質管理・異常繁殖物除去など）、[4] 植栽管理技術（整姿・剪定・整枝・樹勢管理・樹種管理など）、[5] 庭園構造物管理技術（橋・垣・中門・腰掛など木造構造物）、[6] 庭園石造物管理技術（灯籠・層塔・蹲踞など石造構造物）、[7] 小仕事技術（霰零し・延段・差石・叩きなど）、の 7 つの総合的技術であることが示されている。このほか、記念物の関係では、城跡などにおける石垣を保存するための「文化財石垣保存技術」（保存団体「文化財石垣保存技術協議会」）が、平成 20 年（2008）に選定保存技術に選定されている。また、名勝庭園に関しては、所有者・管理者等から成る「文化財指定庭園保護協議会」（1960 年～）もある。【資料編】V を参照のこと。
- 23) 参考文献 14)、計画編、p. p. 222-223
- 24) 松島は、凝灰岩から成る大小 260 余りとも言われる島嶼が湾内に散在し、崖肌に顕れた白壁と崖上の青松の対照がその景趣を際立たせており、ここに言うまでもなく、天橋立〔京都府〕と厳島〔広島県〕とともに「日本三景」のひとつとして広く人口に膾炙してきた日本を代表する名勝地である。大正 12 年（1923）に名勝に指定され、昭和 27 年（1952）に特別名勝に指定された。実測面積 12,000ha 以上にも及ぶ広大な地域には、古くから多くの人々が居住し、様々な生業や活動が営まれ、現状変更等の許可申請件数も多く、早くからその取扱いの基準に関する調整が進められてきた。産業や観光等に関わる大規模な現状変更等についても数多くの協議が重ねられ、社会・経済環境の変化に応じて、その制限に対する地元の反発はしばしば問題化し、昭和 36 年（1961）には指定地域の一部が解除されたりした。このような経過の中で、管理団体である宮城県では、昭和 51 年（1976）に最初の保存管理計画を策定し、以後、昭和 60 年（1985）に第 1 次の改訂、平成 10 年（1998）に第 2 次の改訂、そして、平成 22 年（2010）に第 3 次の改訂が行われた。平成 23 年（2011）3 月の東日本大震災からの復旧・復興に関する検討の中で、住宅地の高台移転などが議論されており、住民の安全を確保するということと、世代を超えた国民の宝を子孫に伝えていくということとの調和を、どのようにして実現していくかが大きな課題となっている。
- 25) 白米の千枚田は、日本海沿岸に向かって下がる急斜面に展開する約 1.8ha の棚田の景勝である。現在に見られる千枚田

は 17 世紀から 19 世紀半ばにかけて築かれたもので、畦畔を伝い歩くことによって得られる水田と海浜の変化に富む展望の風景景観に際立った特徴がある。平成 13 年（2001）に名勝に指定され、輪島市教育委員会によって、平成 15 年（2003）に保存管理計画が策定された。

- 26) 庭園であれば、その存在様態は、現存している庭園（現存庭園）、発掘された庭園（発掘庭園）、遺跡化した庭園（遺跡庭園）に分けられる。「現存庭園」は、作庭以来、継続的に維持管理され、現在も観賞の優秀な対象として良好な状態を保っている庭園で、造営時の構成、価値等をよく伝えるもののほか、造営以後の様々な改修により新たな構成、価値等を付加されたものもある。「発掘庭園」は、過去に営まれていた庭園のうち、その遺構が地下に埋没し、全体またはその一部の形態、あるいはその存在自体について、発掘調査によってはじめて明らかになる庭園で、とりわけ奈良時代以前のもの（例えば、特別名勝平城宮東院庭園や特別史跡及び特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園など）は日本における庭園の発生起源を検討する上で重要である。「遺跡庭園」は、全体的に庭園としての形態を保ちつつも、維持管理が十分に行われなくなった庭園で、現存庭園と発掘庭園の様々な中間形態を示し、構成要素の埋没、損傷、移設等が見られたり、植生の移入や自然的な遷移が進行したりしている場合が少なくない。庭園は人々の観賞とともにその価値を発揮するので、「発掘庭園」や「遺跡庭園」ではその価値が大きく潜在化している状態にあると言えるが、適切な保存修理、復元整備等を施すことにより庭園としての観賞上の価値が顕在化されるので、すべての歴史的な庭園の保護のために必要な保存管理は、詰まるところ現存庭園に対する措置を基本とすればよいと言える。一方、公園においては、社会の変化に応じて内容・構成の進展がみられることが所与の性質として含まれていることから、一概にある時代を基準に保存管理を考えることはできないため、その変遷と動向に応じた保存管理を必要とする。公園が有するこのような特質は、現在の土地利用を動態的に把握しようとする文化的景観に類する部分が少なくないとも言える。
- 27) 参考文献 1) の「Ⅱ 現状変更について」の「3 今後の方針」(p5) から引用した。
- 28) 例えば、平成 27 年（2012）12 月末現在、名勝指定物件 396 件のうち、史跡と重複して指定されているものは 52 件、天然記念物と重複して指定されているものは 52 件である。また、史跡と天然記念物が重複して指定されているものには、特別史跡及び特別天然記念物日光杉並木街道附並木寄進碑〔栃木県、大正 11 年（1922）3 月 8 日史蹟指定、昭和 27 年（1952）3 月 29 日特別史跡指定、昭和 29 年（1954）3 月 20 日天然記念物指定・名称変更、昭和 31 年（1956）10 月 31 日特別天然記念物指定〕、史跡及び天然記念物旧相模川橋脚〔神奈川県、大正 15 年（1924）10 月 20 日史蹟指定、平成 25 年（2013）3 月 27 日天然記念物指定〕、史跡及び天然記念物大日比ナツミカン原樹〔山口県、昭和 2 年（1927）6 月 14 日史蹟及天然記念物指定〕、史跡及び天然記念物屋島〔香川県、昭和 9 年（1934）11 月 10 日史蹟及天然記念物指定〕、天然記念物及び史跡旧白金御料地〔東京都、昭和 24 年（1949）4 月 12 日天然記念物及史蹟指定〕、天然記念物及び史跡龍河洞〔高知県、昭和 9 年（1929）12 月 28 日天然記念物及史蹟指定〕、天然記念物及び史跡城山〔鹿児島県、昭和 6 年（1931）6 月 3 日天然記念物及史蹟指定〕の 7 件がある。
- 史蹟名勝天然記念物保存法の検討に伴って検討された保存要綱は、史蹟と天然記念物については大正 7 年（1918）2 月に草案が取りまとめられたのに対し、名勝については、なかなか検討がまとまらず、法律制定直前の大正 8 年（1919）2 月に 27 項目から成る草案がようやく取りまとめられたものであった。これらの草案は、史蹟名勝天然記念物調査會官制〔大正 8

年（1919）5月30日]の下、法律の主務官庁である内務省に提出の上、さらに検討を重ね、大正9年（1920）1月31日に保存要目として決定された。この時、特に名勝については、草案に示した27項目のうち、一体の保護措置を講じるものとして史蹟や天然記念物によって補完されるべき対象についてはこれを除外して、11項目に整理された。最終的に大幅に修正された名勝の要綱草案においては「史蹟及天然記念物ト重複スルモノアルモ其ノ目的ヲ異ニス」との注記がされているので、要綱草案検討の段階において名勝にも属するものと考えられていたもののうち、最終的には史蹟や天然記念物として指定し、保存するように整理されたものもあると言えるので、これらの重複指定は、検討の経緯からして、特別な観点によるものではなく、史蹟名勝天然記念物がもともと有する一体性を敷衍しているものと考えることができる。

- 29) 現行の文化財保護法〔昭和25年5月30日法律第214号、最終改正：平成26年6月13日法律第69号〕は全13章203条（文化財保護委員会を規定した第2章の第5条から第26条は、昭和43年6月15日号が法律第99号〔行政機構簡素化等のための総理府設置法等の一部を改正する法律第17条による改正〕により削除されたので、実質全12章181条）から成り、第三章有形文化財（第27条～第70条）を準用する構造を基本として、第四章無形文化財（第71条～第77条）、第五章民俗文化財（第78条～第91条）、第六章埋蔵文化財（第92条～第108条）、第七章史跡名勝天然記念物（第109条～第133条）、第八章重要文化的景観（第134条～第141条）、第九章伝統的建造物群保存地区（第142条～第146条）、第十章文化財の保存技術の保護（第147条～152条）を定めている。
- 30) 開発抑制の方途として、名勝雙ヶ岡〔京都府〕の一部や、名勝伊豆西南海岸〔静岡県〕のうち西伊豆町に所在する安城岬の公有地化が、国庫補助事業の下に取り組みられたのを数少ない事例として挙げることができる。いずれも遺跡保護のスキームと同様に、遊歩道などの整備を行い、一般に公開されている。また、庭園については、特に遺跡庭園や発掘庭園については遺跡と同様に公有地化の上、保存整備等が進められている数多くの事例があるとともに、所謂、現存庭園に類する名勝旧池田氏庭園〔秋田県〕や名勝齋藤氏庭園〔宮城県〕などの事例がある。一方、自然的な名勝においては、風致景観を構成する自然環境の部分が多くを占めるので、同様のスキームによる保護措置を講じる段階にまでは至っていない。
- 31) 天然記念物及び名勝熊野の鬼ヶ城附獅子巖〔三重県熊野市、昭和10年12月24日指定（木本ノ鬼ヶ城）、昭和33年6月24日名称変更・追加指定〕などがある。
- 32) 平成27年（2015）12月末現在、名勝に指定されている自然的名勝168件のうち125件（約74%）が史蹟名勝天然記念物保存法下において指定されたものである。
- 33) 例えば、目次構成の事例を示せば以下の通り。

名勝天龍峡保存管理計画

〔飯田市教育委員会、平成22年（2010）10月発行〕

第Ⅰ章 保存管理計画策定事業の目的と経緯

- 1 保存管理計画策定の目的
- 2 計画策定の経緯
- 3 保存管理計画策定委員会の組織

第Ⅱ章 名勝天龍峡の概要

- 1 名勝天龍峡指定前後の主な経過
- 2 天龍峡の名勝指定
- 3 指定時の説明文に見る本質的価値
- 4 指定地の現状

第Ⅲ章 保存管理

- 1 保存管理の基本方針
- 2 名勝天龍峡の本質的価値
- 3 名勝天龍峡の本質的価値を構成する諸要素の抽出

- 4 本質的価値を構成する意義あ要素の特定
- 5 指定地周辺の特徴
- 6 保存と管理の方法
- 7 現状変更等の取扱
- 8 地区区分ごとの現状変更等に関する取扱基準

第Ⅳ章 公開・活用

- 1 保全・管理
- 2 普及啓発・公開活用に関する整備

第Ⅴ章 運営・運用

- 1 管理団体である飯田市の責務
- 2 名勝天龍峡保護活動協議会・名勝天龍峡保護活用検討委員会の設置
- 3 名勝天龍峡整備計画の概要
- 4 整備計画実施に向けた行政外との連携

結びに

天龍峡に関する引用・参考文献

図表・資料

- 資料1 分野別調査委員名簿
- 資料2 植物目録
- 資料3 動物目録
- 資料4 主な文芸作品
- 資料5 来訪者及び舟下り乗船者
- 資料6 石碑一覧表
- 資料7 主な来訪者とその著策
- 資料8 関係法令等

名勝及び天然記念物浦富海岸保存管理計画

〔岩美町教育委員会、平成23年（2011）3月発行〕

第1章 計画策定の経緯と目的

- 第1節 事業の目的
- 第2節 策定委員会の組織及び経過
- 第3節 住民等への周知、説明

第2章 岩美町の現状と課題

- 第1節 岩美町のすがた
- 第2節 岩美町の指定文化財
- 第3節 世界ジオパークネットワーク加盟認定への取り組み
- 第4節 岩美町の現状と課題

第3章 名勝及び天然記念物浦富海岸の歴史と現況

- 第1節 浦富海岸の歴史
- 第2節 指定の概要
- 第3節 浦富海岸の現在までの主な経過
- 第4節 山陰海岸学習館の活動
- 第5節 山陰海岸ジオパークにおけるこれからの取り組み
- 第6節 指定地域に係る関係法令について

第4章 名勝及び天然記念物浦富海岸の価値とその保護

- 第1節 浦富海岸の構成要素と今日的観点からの価値評価
- 第2節 浦富海岸の名勝地としての価値とその保護について
- 第3節 浦富海岸と浦富海水浴場―歴史遺産としての海水浴場と風致景観―
- 第4節 浦富海岸の地形・地質学的価値
- 第5節 植生の面からみた浦富海岸の価値とその保護
- 第6節 環境教育の観点から見た価値

第5章 名勝及び天然記念物浦富海岸の保存管理計画

- 第1節 保存管理計画策定の基本方針
- 第2節 保存管理の方法
- 第3節 現状変更等の取扱基準

第6章 保存管理計画における整備活用と課題

- 第1節 整備活用の基本的な考え方

第2節 今後の課題

参考資料

1. 名勝及び天然記念物浦富海岸保存管理計画策定委員会設置要綱
2. 名勝及び天然記念物浦富海岸保存管理計画策定事業の実施経過
3. 浦富海岸自然探勝歩道（鴨ヶ磯区間）修復工事の概要
4. 名勝及び天然記念物浦富海岸の指定地番
5. 文化財保護法令等（抜粋）
6. 写真で見る浦富海岸の今昔（大正～昭和初期の写真と現在との比較）

天然記念物及び名勝「吹割溪ならびに吹割瀑」第2次保存管理計画策定書

〔利根村教育委員会、平成16年（2004）3月発行〕

- I 第2次保存管理計画の目的と構成
 1. 第2次保存管理計画策定の目的
 2. 天然記念物及び名勝「吹割溪ならびに吹割瀑」の指定概要
 3. 文化財指定と保存管理に係る経緯
 4. 第2次保存管理計画策定の経過
 5. 本計画書の構成
- II 第1次保存管理計画の成果と課題
 1. 第1次保存管理計画の概要
 2. 第1次保存管理計画作庭後の施策
 3. 第1次保存管理計画の成果と課題
 4. 第1次保存管理計画策定後の新たな課題
- III 天然記念物及び名勝「吹割溪ならびに吹割瀑」の再評価
 1. 『吹割溪』を構成する要素と内容
 2. 『吹割溪』の特色
 3. 『吹割溪』の再評価
 4. 適切な保護のための施策
- IV. 第2次保存管理計画
 1. 第2次保存管理計画の基本的な考え方
 2. 広域的な保護方針
 3. 保存管理のための計画
 4. 公開活用のための計画
 5. 利根村自然誌資料館（仮称）の設置
 6. 指定地域保護のための地区区分及び現状変更等の取扱い基準
- V 第2次保存管理計画の適切な実施に向けて
 1. 保存管理体制の整備
 2. 周辺の関連する計画およびその担当部局との連携

資料編

1. 第2次保存管理計画策定委員会設置要綱
2. 関連法例等抄録
3. 現状変更許可申請について

名勝慶野松原保存管理計画書（平成23年度策定）

〔南あわじ市教育委員会、平成24年（2012）3月発行〕

- 第1章 名勝「慶野松原」の概要
 1. 松原の歴史（概要）
 2. 名勝の指定
 3. 名勝「慶野松原」の価値
 4. 保存管理計画策定の沿革
 5. 第3回名勝「慶野松原」保存管理計画の経過
- 第2章 「第2回保存管理計画」策定後の取り組み
 1. 10年間の保存管理実施の評価
 2. 保存のための地域区分
 3. 名勝慶野松原保存整備委員会の設立
 4. 保存管理の概要
 5. 保存管理の実施

第3章 「第3回 名勝『慶野松原』保存管理計画」

1. 保存管理計画策定の基本態度
2. 保存のための地域区分
3. 施設、設備の整備
4. 名勝「慶野松原」の保存管理方法
5. 地域住民の参画と協働

- 34) 本節第2項〔VI-3-2〕に示したように、近年では新指定物件を中心に名勝庭園においても策定の事例が増えている。
- 35) このような状況は、史跡に指定された近世の城跡にも同様に見られるので、名勝庭園に限られた課題ではない。この背景には、日本の都市公園が、明治6年（1873）の正院達第16号（太政官布達）を契機として、全国各地に所在する近世の城跡や旧大名庭園などを公園として設定してきたことがある。なお、公園の場合には、名勝としての内容及び価値等と、公園としての管理が一体不可分なので、これら名勝における庭園や史跡における城跡における都市公園行政との関係とは若干その整理が異なる。この点については、参考文献17)などを参照のこと。
- 36) 一般に、策定した保存管理計画に示された当面の目標などの達成度合いなども踏まえつつ、概ね10～15年ごとに見直すのが望ましいとされている。
- 37) 昭和26年（1951）文化財保護委員会規則第10号「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可申請等に関する規則」を参照のこと。
- 38) 参考文献4)。目次構成の主要な部分は以下の通り。

本編

第I章 序説

- 第1節 保存管理計画策定の目的
- 第2節 名勝及史跡指定の経過
- 第3節 保存管理計画策定の経過

第II章 三徳山地域の概要

- 第1節 三徳山の自然
- 第2節 三徳山の歴史
- 第3節 三徳山の文化財
- 第4節 三徳山の埋蔵文化財
- 第5節 三徳山遺跡発掘調査の状況

第III章 三徳山地域の現状と課題

- 第1節 三徳山地域の現状
- 第2節 三徳山地域の課題

第IV章 三徳山地域の保存と整備

- 第1節 保存管理の基本方針
- 第2節 特性区域と管理計画
- 第3節 環境整備計画

第V章 今後の課題

付図

資料編

- 第一編 記録・古文書
- 第二編 資料
- 第三編 名勝・史跡三徳山指定地番一覧表

- 39) 参考文献12)。前掲註38)の保存管理計画では、第II章の記載に重点が置かれ、第IV章については基本的な方向性が示されたのに止まっていたのに加え、策定から10年以上を経過していたことを踏まえ、環境整備事業の具体を検討するために、保存管理計画を補完するものとして検討・策定された。目次構成の主要な部分は以下の通り。

I 環境整備基本計画の目的

II 環境整備基本計画の位置づけ

1. 名勝及び史跡の指定の経過
2. 三徳山地域保存管理計画の策定
3. 三朝町第9次総合計画での位置づけ
4. 三徳山に関する地元の意識

5. 環境整備基本計画策定の趣旨
 - III 三徳山の自然と歴史
 1. 三徳山の自然
 2. 三徳山の歴史
 3. 三徳山の範囲
 - IV 基本方針
 1. 環境整備基本計画の指標
 2. 環境整備基本計画の基本方針
 3. 環境整備基本計画の進め方
 - V 環境整備基本計画
 1. 厳正保全区域における環境整備の項目
 2. 保存修理事業について
 3. 修景整備事業について
 4. 防災対策事業について
 - VI 環境整備の実施に向けて
 1. 環境整備を行うに当たってのエリア分け
 2. 環境整備の総括図
 3. 条件整理と採択を目指す事業
 4. 環境整備基本計画スケジュール
 5. 事業費の概算
 6. 環境整備実施にあたっての連絡協議体制
 - VII 環境整備基本計画緩衝区域
 1. 環境整備基本計画緩衝区域の現状と今後について
 - VII 資料等
- 40) 本論第III章第3節【III-3】註262)を参照のこと。
- 41) 参考文献28)。地元の三朝町では、開山1300年などを契機とした国宝・重要文化財建造物の保存修理、名勝・史跡の保存整備、境内地の無指定建造物・美術工芸品の県・町指定、世界遺産登録推薦に向けた運動など、様々な取組を継続的に実施してきたところ、近年において、国立公園地域への編入、日本遺産の認定などを受けて、名勝小鹿溪の地域も含めた三徳山地域の自然・歴史・文化の地域資源を包括的に活用することにより、地域の交流人口の拡大や中山間地域の活性化へと繋げていくために「癒やしとにぎわいあふれる、水と緑の回廊“小鹿溪・三徳山”」の将来像を掲げ、様々なステークホルダーとの協働の下に、地域の資源を「守る」、「磨く」、「誇る」ための多くのプログラム、そして、地域づくりの担い手の育成や計画推進に向けた体制強化などの方策を取り纏めた計画。個別資産を地域の総体を構成するものとしてそれぞれの繋がりを把握して、将来への振興方策を示している点で、今日的な計画スキームを表現しているものと言える。計画の目次構成の主要な部分は以下の通り。
1. 計画の策定にあたって
 - 1) 計画策定の背景
 - 2) 計画策定の目的
 - 3) 計画の位置付け
 - 4) 計画の検討体制と経緯
 2. 小鹿溪・三徳山周辺地域の現状
 - 1) 小鹿溪・三徳山周辺地域の概況
 - 2) 小鹿溪・三徳山周辺地域の資源
 - 3) 自然公園区域と法指定状況
 - 4) 資源活用に向けたニーズの把握
 3. 小鹿溪・三徳山周辺地域の課題
 4. 計画の基本方針
 - 1) 小鹿溪・三徳山エリアの目指す将来像
 - 2) 本計画の基本理念・基本方針
 5. 基本方策
 - 基本方針1「地域の資源を守る」
 - 基本方針2「地域の資源を磨く」
 - 基本方針3「地域の資源を誇る」
 6. 推進方策
 - 1) 計画推進方策
 - 2) 取り組み主体の役割
 7. 計画の実現に向けて
 - 資料編
 1. 計画推進のためのプログラムとアイデア
 - 1) 将来像の実現に向けた主な取り組み
 - 2) 将来像の実現に向けたその他のアイデア
 2. 三徳山・三朝温泉の日本遺産認定について
 3. 小鹿溪・三徳山周辺資源活用検討委員会会則
 4. 小鹿溪・三徳山周辺資源活用検討委員会名簿
 5. パブリックコメントの内容と対応
 6. 観光客実態調査結果
- 42) 参考文献2)
- 43) 参考文献10)
- 44) 参考文献15)には、松林の育成として「松くい虫防除事業」、「松くい虫大樹木対策事業」、「松木育成間伐事業」、「松木育成保全事業」、「松木白蟻駆除事業」を挙げ、各事業の効果について検証している。
- 45) 参考文献18)
- 46) 参考文献25)
- 47) 飯田市教育委員会及び飯田市産業経済部を事務局とし、風致景観、動植物、歴史・文化、地形・地質などの専門家のほか、関係各自治協議会長、観光協会理事等から成り、指導助言機関として文化庁と長野県教育委員会を位置付けた委員会。
- 48) 保存管理計画策定委員会委員に加え、国土交通省中部地方整備局天龍川上流河川事務所長、同飯田国道事務所長、長野県飯田建設事務所長、飯田市長から成る協議会。この下に、飯田市（企画部、建設部、教育委員会、産業経済部）を事務局とし、保存管理委員会委員を委員とする名勝天龍峡保護活用協議会小委員会を設け、指導機関として文化庁、長野県教育委員会、長野県下伊那地方事務所環境課、オブザーバーとして国土交通省中部地方整備局道路部を位置付けた。
- 49) 飯田市教育委員会及び飯田市経済産業部を事務局都市、国土交通省中部地方整備局（天竜川上流河川事務所管理課長及び飯田国道事務所調査設計課長）、長野県（飯田建設事務所整備課長、飯田教育事務所次長）、飯田市（企画部地域計画課長、建設部土木課長・国県関係事業課長、水道環境部環境課長、産業経済部林務課長、関係各自治振興センター、教育委員会生涯学習・スポーツ課長）から成る実務調整のための検討委員会。
- 50) 参考文献19)の「第V章 運営・運用」において、名勝天龍峡保護活用委員会及び名勝天龍用保護活用検討委員会の設置と運用、並びに、名勝天龍峡整備計画の概要を示している。
- 51) 参考文献20)には、整備の理念に地域施策としての『天龍峡百年再生』を掲げ、整備の方向性として、“自然の美”、“人為の美”、“人心の美”の3つの“美”の再生と魅力の創生を目指すこととしている。
- 52) 参考文献24)
- 53) 参考文献29) 策定委員会を平成25年度において、平成25年9月及び12月と2回開催し、その後、事業計画調整等の上、平成27年度において、平成28年1月、平成28年3月と2回開催し、策定した。最終の取り纏めに当たっては、平成28年2月25日から3月10日まで、パブリックコメントを実施するとともに、平成28年3月に地元の5地区にたいして説明会を開催した。
- 54) 庭園の修理（整備）の初期の事例としては、既に昭和40年代において、特別名勝毛越寺庭園〔岩手県〕、史跡及び名勝旧有備館および庭園〔宮城県〕、史跡及び名勝南湖公園〔福島県〕、名勝柴田氏庭園・名勝伊藤氏庭園〔福井県〕、名勝恵林寺庭園〔山梨県〕、名勝名古屋城二之丸庭園〔愛知県〕、名勝浄信寺庭園・名勝兵主神社庭園〔滋賀県〕、名勝曼殊院書院庭園・名

勝酬恩庵庭園・史跡及び名勝孤蓬庵庭園・名勝燕庵庭園〔京都府〕、名勝及び史跡当麻寺中之坊庭園〔奈良県〕、史跡及び名勝菅田庵〔島根県〕、特別名勝岡山後楽園〔岡山県〕、名勝天赦園〔愛媛県〕、名勝及び史跡水前寺成趣園〔熊本県〕など、全国の名勝庭園において、小規模な修理等が国庫補助事業の下に実施された。昭和50年代以降には、発掘庭園や遺跡庭園の取組が進展する中、全国に展開されてきた遺跡整備事業の成果を踏まえつつ、特別史跡平城京左京三条二坊宮跡庭園〔奈良県〕において昭和54～60年度に歴史的建造物の復元を含む保存整備事業が実施されて平成4年に特別名勝にも指定されたほか、沖縄県の復帰後には、戦災で甚大な被害を受けていた識名園を昭和51年に指定して平成7年度にかけて御殿の再建を含む全域の保存整備事業が実施され、平成11年の追加指定を経て、平成12年3月に特別名勝に指定された。特にこうしたまとまりある事業をはじめとして、保存修理・整備等については事業の考え方や経過・成果を報告書として発行することが定着し、今日においては、国庫補助事業で実施された保存整備事業については報告書が発行されている。

- 55) 毛越寺庭園は特別史跡毛越寺跡附鎮守社跡〔※当時の指定名称〕の指定地に含まれており、保存管理計画は、特別史跡無量光院と併せて策定されたものである。
- 56) 参考文献5)『名勝会津松平氏庭園整備基本計画報告書（名勝会津松平氏庭園整備指導会議報告）』〔会津若松市教育委員会、平成9年（1997）3月発行〕参照のこと。昭和19年（1944）以来、財団法人会津保存会が維持・管理を担ってきたところ、昭和40年代以降、周辺の宅地化や園内諸施設の老朽化などが進んできたことを受けて、昭和63年から平成2年にかけて会津若松市の所有管理に移行したことを受けて、平成3年度から現況把握調査、平成5年度から整備指導会議を開催し、今後の方向性について検討したもの。保存整備事業のほか、管理行為、周辺環境整備について、基本的な考え方が整理されている。
- 57) 指定前後において保存管理計画策定に取り組まれた事例としては、策定順に以下のような名勝庭園がある。
 - ※名勝末浄水場園地〔石川県、平成22年（2010）2月22日指定、平成21～22年度検討、平成23年3月発行〕
 - ※名勝志布志麓庭園〔鹿児島県、平成19年（2007）7月26日指定、平成22年度検討、平成23年3月発行〕
 - ※名勝鰐ヶ谷戸庭園〔随宜園〕〔東京都、平成23年（2011）9月21日指定、平成24年度検討、平成25年3月発行〕
 - ※名勝旧齋藤氏別邸庭園〔新潟県、平成27年（2015）3月10日指定、平成24年度検討、平成25年3月発行〕
 - ※名勝旧松波城庭園〔石川県、平成24年（2012）1月24日指定、平成24～25年度検討、平成25年9月発行〕
 - ※名勝伝法院庭園〔東京都、平成23年（2011）9月21日指定、平成24～26年度検討、平成26年6月発行〕
 - ※名勝朽木池の沢庭園〔滋賀県、平成24年（2012）1月24日指定、平成24～25年度検討、平成26年3月発行〕
 - ※名勝旧久留島氏庭園〔大分県、平成24年（2012）1月24日指定、平成25年度検討、平成26年3月発行〕
 - ※名勝旧関山宝蔵院庭園〔新潟県、平成25年（2013）3月27日指定、平成25～26年度検討、平成27年3月発行〕
- 58) 大正12年（1923）3月7日に指定された小石川後楽園〔昭和27年（1952）3月29日特別史跡及び特別名勝指定〕や昭和15年（1940）8月30日に指定された六義園〔昭和28年（1953）3月31日特別名勝指定〕などを含む『東京都における文化財庭園の保存管理計画書』のほか、史跡名勝天然記念物保存法下に指定され、近年において保存管理計画が策定された名勝庭園としては、名勝指定順に以下のようなものがある。
 - ※史跡及び名勝常磐公園〔茨城県、大正11年（1922）3月8日指定、平成18～19年度検討、平成19年12月発行〕

- ※特別名勝兼六園〔石川県、大正11年（1922）3月8日指定、平成25～26年度検討、平成27年3月発行〕
 - ※特別名勝岡山後楽園〔岡山県、大正11年（1922）3月8日指定、平成17～19年度検討、平成20年3月発行〕
 - ※特別名勝栗林公園〔香川県、大正11年（1922）3月8日指定、平成14年度検討、平成15年5月発行〕
 - ※名勝及び史跡建長寺庭園〔神奈川県、昭和7年（1932）7月23日指定、平成16～17年度検討、18年3月発行〕
 - ※名勝及び史跡円覚寺庭園〔神奈川県、昭和7年（1932）7月23日指定、平成19～21年度検討、平成22年3月発行〕
 - ※史跡及び名勝旧有備館および庭園〔宮城県、昭和8年（1933）2月28日指定、平成21年度検討、平成22年3月発行〕
 - ※名勝胡宮神社社務所庭園〔滋賀県、昭和9年（1934）12月28日指定、平成26年度検討、平成27年3月発行〕
 - ※名勝観音院庭園〔鳥取県、昭和12年（1937）12月21日指定、平成22～23年度検討、平成24年3月発行〕
 - ※名勝縮景園〔広島県、昭和15年（1940）7月12日指定、平成21～23年度検討、平成24年3月発行〕
- 59) 大正11年（1922）に指定された史跡及び名勝常磐公園、史跡及び名勝平等院庭園をはじめとして、昭和23年（1948）に指定された特別名勝及び特別史跡旧浜離宮庭園〔昭和27年（1952）特別指定〕まで、史蹟名勝天然記念物保存法下において名勝に指定された庭園と今日認められるべき78件のうち38件を占める。**表Ⅳ－2－6**を参照のこと。
 - 60) The Florence Charter (Historic Gardens) adopted by ICOMOS on December 1982 (全25条)。第3条においては、「生きている記念物」として、遺産の真実性 authenticity について厳格な立場を示すヴェニス憲章を適用すべき対象として特殊な取扱いを求めている。本論第Ⅳ章第2項第3節〔Ⅳ－2－3（1）ア〕を参照のこと。
 - 61) 全体の規模にもよるが、保存管理上、景石等の地物の形状等を把握できる必要があるため、一般に全域を1/50又は1/100で、重要な石組み等については1/10～1/40で実測することがある。文化財保護行政上、一般に採用しているのは、等高線を入れるなど、客観的記録として絵画的な表現は控えるのがよい。今日的には、指定諮問検討時において庭園実測図を作成するようになっている。
 - 62) 文化財の「かんしょう」という場合、「鑑賞」の文字が充てられることが多いが、これは、「芸術作品を理解し、味わうこと」である。そうした意味において、名勝地のうち、庭園については芸術作品として「鑑賞」の文字を充てることが普及しているが、名勝地一般においては、広く「見て楽しむこと」を意味する「観賞」で網羅すべき概念と言える。文化財保護法第2条第1項第4号の「記念物」に関する規定のうち、名勝地については、「芸術上又は観賞上価値の高いもの」としている点において、人が意思して創り上げた芸術作品としての庭園などの名勝地については「芸術上価値の高いもの」で網羅することを考えると、芸術上価値が高いもののうちには、観賞上の価値の高くないものもあり得るというようにも理解できる。それは、例えば、過去の庭園文化で、もはや地上にはその姿を観賞できない発掘庭園、遺跡庭園のようなものが該当するものと思われる。しかし、発掘庭園、遺跡庭園としても、その保存管理上の目標は現存庭園のように、観賞上の価値を回復・保全することを思えば、保護すべき名勝地として包摂すべき価値は、観賞上の価値といえることができるとも考える。また、まれに「観照」の文字を充てる場合があると考えられるが、これは「主観を交えずに対象を冷静にみつめること」などと説明されるので、名勝の指定基準に言う自然的なもの及び人文的なもの双方について取り上げられている「学術的価値」に相応するものとも理解できる。
 - 63) 例えば、大正15年（1926）10月10日に指定された史跡旧

相模川橋脚は、大正12年(1923)9月1日の関東大地震と翌年1月15日の地震の影響によって水田に出現したもので、源頼朝の家臣稲毛重成が建久9年(1198)に相模川に架けたと『吾妻鏡』に記載のある中世の橋脚遺構であるが、平成13年(2001)以降取り組まれて来た保存整備においては、大規模な地震の痕跡を伝える遺跡であること、また、当時における遺跡保護の歩みを伝える遺跡であることを重視し、この遺跡の内容と価値に関する新たな認識が確認された。このような事例に見られるように、記念物の保護においては、指定当時における価値評価のみならず、その後の学術の進歩、社会の変容、文化財保護思潮の展開などを踏まえつつ、継続的な評価と保存管理の取組が極めて重要であると考えられる。

64) 高田松原は、寛文7年(1667)、高田の豪商・管野奎之助らが中心となり、背後地防備のための防砂林として幼樹を植林したのをそのはじまりとする。樹齢300年を数えるマツが多く成育し、東北地方を代表する壮大で優美な松原で、広田湾の海浜に臨んで白砂青松を成し、氷上山及び雷神山などの美しい翠巒を繞らして山紫水明の類い希な風致景観を呈している。広田湾岸に形成された砂州上に東西延長約2km、南北幅約300mにわたって、約7万本のマツから成るとも言われた松原は、平成23年(2011)3月11日の東北地方太平洋沖地震で発生した大津波によって、その基盤を成す砂州は大きく削り取られ、叢生していたマツのほとんどすべてが流出・倒木・折損し、僅かに1本が自立して残るのみとなった。大震災とそれに伴う大津波によって、その構成要素である地形と植生に甚大な被害を受け、ほとんど壊滅したと見られる名勝高田松原であるが、名勝の指定解除の方針は検討されていない。なぜならば、その名勝性の基礎は、17世紀以来、絶えずその創造と育成に関わり続けてきた人々の営みにあるもので、その基盤を成す風土が存在する限り、これまでと同様に幾世代を跨いで永い時間を費やすことで、優れた名勝地としての風致景観を再生することは十分に可能と考えられることから、その本質的価値は滅失したのではなく、潜在化していると評価できるからである。したがって、地域においてその保全に意志ある限りにおいて、名勝保護の取組は継続することで、将来に向けた取組について、関係者間での合意形成が進められている。

65) 名勝の保存管理計画は、従前、以下に示すような契機を捉えて策定・改定等が取り組まれてきたが、今後、さらに、地域の総合的な施策への位置付けをより明確にしていくことが極めて肝要と思われる。

- *現状変更等件数増加、事務処理効率化
- *無断現状変更等の事案
- *価値に影響を与える可能性のある現状変更等の協議
- *大規模な公共・民間施設事業の計画協議
- *災害からの復旧・復興
- *中長期にわたる保存整備事業の検討
- *名勝の新指定時、追加指定の検討
- *歴史文化基本構想、世界遺産、ジオパーク等の関連する取組の検討・進展

なお、文化庁文化財部記念物課は、『史跡等・重要文化的景観マネジメント支援事業報告書』[参考文献27)]において、所管する史跡名勝天然記念物及び重要文化的景観に関する保護の取組の実績調査の成果を踏まえ、史跡等及び重要文化的景観のマネジメントについて、①基本情報の把握・明示、②保存・活用・整備に係る計画の策定、③保存のための各種の方法・施策の実施、④活用のための各種の方法・施策の実施、⑤整備のための各種の方法・施策の実施、⑥体制の運営・整備、関係者・部局・機関との情報共有・連携、⑦自己点検を含む経過観察、の7つの過程の循環を推奨している。そのうち、計画については、特に史跡等における保存管理計画の策

定割合が24.8%であることを踏まえ、保存・活用の全体を視野に入れた「保存活用計画」の策定を推進することとしており、その策定においては、今日的視点から、「1) 進化する価値評価の視点」、「2) 循環する体系(サイクル)」、「3) 地域の文脈の下に史跡等が語り出すストーリー」の3つの新たな視点を念頭に置く必要性を強調している。また、保存と活用を事業として具体化する整備基本計画の策定割合も17.8%と低調であることからその策定も推奨している。

そうしたことを踏まえ計画の標準的な構成・記載事項の仕様として大綱を以下のように示しているが、標準仕様はあくまで参考情報であることを認識し、それぞれの史跡等及び重要文化的景観の様態や本質的価値の性質に応じて、記載すべき事項やそれらの整理の方法については、工夫を要することとしている。[参考文献27)p31.「ウ. 保存活用計画の標準仕様」、並びに、参考資料「4. 各計画の要綱」。なお、構成の概要を示すために、項目に若干加筆した]。

《1》史跡等保存活用計画 一標準となる構成一

1. 計画策定の沿革・目的
 - (1) 計画策定の沿革
 - (2) 計画の目的
 - (3) 委員会の設置・経緯
 - (4) 他の計画との関係
 - (5) 計画の実施
2. 史跡等の概要
 - (1) 指定に至る経緯
 - (2) 指定の状況
 - ア. 指定告示
 - イ. 指定説明文とその範囲
 - ウ. 指定に至る調査成果
 - エ. 指定地の状況
3. 史跡等の本質的価値
 - (1) 史跡等の本質的価値の明示
 - (2) 新たな価値評価の視点の明示
 - (3) 構成要素の特定
4. 現状・課題
 - (1) 保存(保存管理)
 - (2) 活用
 - (3) 整備
 - (4) 運営・体制の整備
5. 大綱・基本方針
6. 保存(保存管理)
 - (1) 方向性
 - (2) 方法
 - ア. 具体的な保存(保存管理)の手法
 - イ. 現状変更及び保存に影響を及ぼす行為の取扱方針及び取扱基準
 - ウ. 史跡等の指定地外の周辺環境を構成する諸要素の保存・管理の具体的な手法
 - エ. 追加指定
 - オ. 公有化
7. 活用
 - (1) 方向性
 - (2) 方法
 - ア. 学校教育における活用の具体的な方法
 - イ. 社会教育における活用の具体的な方法
 - ウ. 地域における活用(観光・地域興し等)の具体的な方法
8. 整備
 - (1) 方向性
 - (2) 方法
 - ア. 主として保存のための整備(復旧(修理))に関わ

- る具体的な手法
- イ. 主として活用のための施設整備に関わる具体的な手法
- ウ. 整備事業としての実施期間・手順等
- 9. 運営・体制の整備
 - (1) 方向性
 - (2) 方法
- 10. 施策の実施計画の策定・実施
- 11. 経過観察
 - (1) 方向性
 - (2) 方法
 - ア. 保存（保存管理）に関する指標の設定と経過観察の手法
 - イ. 活用に関する指標の設定と経過観察の手法
 - ウ. 整備に関する指標の設定と経過観察の手法
 - エ. 運営・体制に関する指標の設定と経過観察の手法
 - オ. 各種施策（事業）の実施状況に関する指標の設定と経過観察の手法
- 《2》史跡等整備基本計画 —標準となる構成—
 - 1. 計画策定の経緯と目的
 - (1) 計画策定の経緯
 - (2) 計画の目的
 - (3) 委員会の設置
 - (4) 関連計画との関係
 - 2. 計画地の現状
 - (1) 自然的環境
 - (2) 歴史的環境
 - (3) 社会的環境
 - 3. 史跡等の概要及び現状と課題
 - (1) 史跡等指定の状況
 - (2) 史跡等の概要
 - (3) 史跡等の公開活用のための諸条件の把握
 - (4) 広域関連整備計画
 - 4. 基本方針
 - (1) 基本理念
 - (2) 基本方針
 - 5. 整備基本計画
 - (1) 全体計画及び地区区分計画
 - (2) 遺構保存に関する計画
 - (3) 歴史的建造物・石垣・庭園等修復に関する計画
 - (4) 動線計画
 - (5) 地形造成に関する計画
 - (6) 遺構の表現に関する計画
 - (7) 修景及び植栽に関する計画
 - (8) 案内・解説施設に関する計画
 - (9) 管理施設及び便益施設に関する計画
 - (10) 公開・活用及びそのための施設に関する計画
 - (11) 周辺地域の環境保全に関する計画
 - (12) 地域全体における関連文化財等との有機的な整備活用に関する計画
 - (13) 整備事業2必要となる調査等に関する計画
 - (14) 公開・活用に関する計画
 - (15) 管理・運営に関する計画
 - (16) 事業計画
 - 6. 完成予想図

【参考文献】

- 1) 宮島町教育委員会（1975）：特別史跡および特別名勝厳島保存管理計画策定報告書，23pp
- 2) 西淡町教育委員会（1981）：名勝「慶野松原」保存管理計画；76pp

- 3) 文化庁編集（1991）：特集日本の名勝；『文化庁月報』，平成3年2月号，通巻第269号，p. p. 4-14
- 4) 三朝町教育委員会（1991）：名勝・史跡 三徳山地域保存管理計画 —平成元年・2年度 名勝・史跡三徳山保存管理計画策定委事業報告書；153pp [＋日置左エ門「三徳山関係史料」；37pp]
- 5) 会津若松市教育委員会（1997）：名勝会津松平氏庭園整備基本計画報告書（名勝会津松平氏庭園整備指導会議報告）；100pp
- 6) 文化庁編集（1999）：特集現代に活かす史跡名勝天然記念物（史蹟名勝天然記念物保存法施行80周年）；『文化庁月報』，平成11年11月号，通巻第374号，p. p. 4-19
- 7) 文化庁文化財保護部監修（2000）：特集 名勝の保護；月刊文化財，平成12年3月号，通巻438号，p. p. 4-51／平澤毅（2000）：名勝における保存管理計画と保存修理事業，p. p. 9-13
- 8) 角館町教育委員会（2000）：名勝檜木内川堤（サクラ）保存管理計画策定報告書；92pp
- 9) 文化庁監修（2001）：『文化財保護法五十年史』；ぎょうせい，649pp
- 10) 西淡町教育委員会（2001）：2001年度策定 名勝「慶野松原」—名勝「慶野松原」保存管理計画書—；49pp
- 11) 輪島市教育委員会 編（2003）：名勝「白米の千枚田」保存管理計画；輪島市，139pp
- 12) 三朝町教育委員会（2003）：三徳山地域保存管理計画「環境整備基本計画」報告；121pp
- 13) 利根村教育委員会（2004）：天然記念物及び名勝「割割溪ならびに吹割暴」第2次保存管理計画策定書；131pp
- 14) 文化庁文化財部記念物課 監修（2005）：『史跡等整備のてびき —保存と活用のために—』；I 総説編・資料編 [277pp]，II 計画編 [365pp]，III 技術編 [340pp]，IV 事例編 [365pp]；同成社
- 15) 南あわじ市教育委員会（2006）：名勝「慶野松原」整備事業報告書；86pp
- 16) 文化庁文化財部監修（2006）：特集 庭園の保護；月刊文化財，平成18年4月号，通巻511号，p. p. 4-44／平澤毅（2006）：歴史的庭園の保存管理における視点と方策，p. p. 30-33
- 17) 平澤毅（2007）：文化遺産としての遺跡・庭園・公園の概念に関する比較考察；遺跡学研究，第5号，p. p. 179-190
- 18) 藤原道郎・藤平明・澤田佳宏・三浦弘之（2008）：慶野松原の管理に従事する方のための海浜植物・海浜植生ガイド；南あわじ市教育委員会，16pp
- 19) 飯田市教育委員会（2010）：名勝天龍峡保存管理計画；143pp
- 20) 名勝天龍峡保護活用協議会（2010）：名勝天龍峡整備計画 —名勝天龍峡を将来へ確実に引き継ぐために—；61pp
- 21) 宮城県教育庁文化財保護課 編（2010）：特別名勝松島保存管理計画；宮城県教育委員会，119pp
- 22) 大分県教育委員会（2011）：名勝耶馬溪保存管理計画報告書；133pp
- 23) 平澤毅（2011）：名勝の保存管理計画策定に関する考察；ランドスケープ研究，第74巻第5号，p. p. 717-720
- 24) 岩美町教育委員会（2011）：名勝及び天然記念物浦富海岸保存管理計画；114pp
- 25) 南あわじ市教育委員会（2012）：平成23年度策定—名勝 慶野松原保存管理計画書—；47pp
- 26) 平澤毅（2012）：記念物の保存管理計画 —特に名勝について—；奈良文化財研究所・編『文化財論叢Ⅳ』，p. p. 1, 257-1, 292
- 27) 文化庁文化財部記念物課（2015）：史跡等・重要文化的景観マネジメント支援事業報告書；70pp（＋参考資料214pp）
- 28) 小鹿溪・三徳山周辺資源活用検討委員会（2015）：小鹿溪・三徳山周辺資源活用計画；91pp
- 29) 岩美町教育委員会（2016）：名勝及び天然記念物浦富海岸整備計画；110pp

VI-4. 小括(E):名勝地のマネジメント

本章では、文化遺産をめぐる計画の状況を今日的な観点から概観し、史跡等における保存管理の沿革を踏まえつつ、名勝の保存管理計画について考察した。

1. 名勝に関する保存管理の経過

日本においておよそ1世紀に及ぶ名勝地保護施策は、大正8年(1919)施行の史蹟名勝天然紀念物保存法に基づき名勝に指定し、開発等による現状の変更を制限することで保存を図るとともに、保存施設による顕彰と荒廃防止等が取り組まれはじめたが、保存が強調されるあまり放置されることによる毀損・衰亡や保存施設の管理の課題なども、初期の段階から認識されていた。

昭和25年(1950)の文化財保護法の施行後は、特に高度経済成長期において激増した現状変更等への積極的な対応が求められるようになったほか、1960年代を通じて考古学的遺跡の調査・保存と史跡の適切な保護措置等のため、地方公共団体における文化財保護体制の充実が図られるとともに、個別の史跡等の適切な保存管理や整備活用のための計画が策定されるようになった。

こうした動向において、名勝の保存管理は、1990年代にかけて、自然的名勝については現状変更等の取扱いや各種事業との調整を、そして庭園については保存修理を中心にして取り組まれてきた。

2. 名勝地における計画の視点

一方、20世紀を通じて蓄積されてきた経験や事案を反映して、近年における多種多様な遺産の保護措置をめぐる計画スキームに関する様々な検討や実践が進展して来たことなどにも影響を受け、名勝地における保護措置においても計画の立案と実施が重視されてきた。

注目すべきは、それまで保存修理に重点を置いてきた庭園についても保存管理計画が策定されるようになり、あるいは、現状変更等を抑制することで保護措置を講じてきた自然的名勝においては積極的かつ適切な活用のために整備計画が策定されるようになってきたことである。

今日では、指定された名勝の四分の一に保存計画策定事例を見ることができ、様々な実施計画を支持する基本方針としての保存管理計画が定着してきた。

こうした実績等を踏まえつつ、これからの名勝地の保存管理において着目すべきこととしては、特に自然的名勝における指定地内外の利害関係の調整と関連計画との連携、そして、特に庭園における手入れや観賞など無形的要素の継承などを挙げることができる。

3. 包括的観点からの名勝地のマネジメント

名勝地は、風景や名所、庭園などの観賞という私たちの行動と精神活動、あるいは、そうした観賞の対象となる場所を設える芸術の創作と行為を媒介として、私たちと或る場所とを結びつけ、私たちにとっての意味を表象し、その意味を広く私たちが分かち合うことに、重要な価値内容を有する文化財である。それは、地域に展開する様々な風土、そして、地域社会の在り方と結びついていて、その意味で、名勝地に係る計画の検討は、史蹟名勝天然記念物の一体性を前提としつつも、風土や地域社会と名勝地の繋がりの内容やその在り方を固有の観点から継続的に確認し、観賞や芸術を通じて発揮される名勝地の価値内容を地域の将来に位置付けていくことであり、時代や社会思潮とともに推移する私たちの名勝地への態度を理解する上でも極めて重要なことであると言える。

一方、近年の地域をめぐる様々な計画において風土の固有性を表現する文化と自然の遺産が様々な観点から注目されている中で、或る地域に種々の遺産スキームが集中したり、評価が重複したりすることも数多く見られるようになってきた。その場合、それぞれを関係無く独立して取り扱うのではなく、如何にして地域の将来像を包括的に描いていくのかということが今日的に重要な計画課題であるという認識は広く普及しつつある。

そうした名勝地の特質や近年の計画の動向から考えると、今日、名勝地の保存管理では、名勝地を起点とする着想ばかりではなく、地域に多種多様な名勝地を感じ、地域においてどのような役割を付与しようとするのかを併せて検討されるべきである。そのような観点から、地域における名勝地の保存活用に係る計画においては、名勝地という概念とその具体的な保護対象が地域で演じるべき役割を見極め、地域に係る様々な取組と緊密な連携に関する協議・調整を十分図っていくことができるような計画の構造を発展・強化していく必要がある。

地域の魅力を内外に普及する取組を飾る種々の風景のうちには地域の個性を直感させる名勝地も数多く含まれていて、名勝地の価値内容が演じる役割の一端を窺わせる。それは、地域に住まう人びとの経験に蓄積されたそれぞれの名勝地の認識に支えられているところが大きい。

記念物のうちでも特に名勝地の保存管理においては、そうした人びとと場所との間に生じる認識を持続的に育み、将来に向けて演出していくことが肝心であり、その考え方や姿勢を形成し、定着させていくために、広く地域社会の在り方を視野に入れた名勝地の包括的なマネジメントを検討していくことが重要な課題であると言える。

VII. 本研究の成果と課題

【第VII章 目次】

VII-1・本研究の成果

*〔第VII章 骨子〕*****

VII-2・東アジアの名勝地保護に関する予察

本章では、本研究の成果を総括するとともに、名勝地概念を共有されるべき東アジアの施策状況を概観しながら、日本の名勝地保護施策の特質を踏まえて今後の課題を示す。

1・東アジアにおける景勝地施策の概観

第1節では、第II章から第VI章における検討を総括し、本研究成果を確認する。

2・東アジア諸国における名勝地保護

第2節では、今後の日本における名勝地保護施策の検討と関連して、広く東アジア諸国における名勝地保護について予察する。

VII-3・日本の名勝地保護施策の特質

1・記念物の一体性

第3節では、本研究の成果を踏まえつつ、特に、記念物の一体性、名勝地の機能、そして、保護措置の展開の観点から、日本における名勝地保護施策について省察を加える。

2・名勝地の機能

3・保護措置の展開

VII-4・名勝地保護施策の方向性と課題

第4節では、本研究で検討して来た名勝地保護施策の特質を踏まえ、名勝地としての保護対象、「名勝」の普及、包括的マネジメントの視点に関する検討の重要性の観点から、今後の方向性と課題について論じる。

1・名勝地としての保護対象

2・「名勝」の普及

3・包括的マネジメントの視点からの名勝地保護

Ⅶ－１．本研究の成果

本研究では、大正８年（1919）制定・施行の史蹟名勝天然紀念物保存法以来、やがて１世紀を迎えようとする名勝地保護施策について、運用の変遷を編年的観点から検討するとともに、今日の状況を踏まえつつ様々な側面から考察してきた。

本節では、本研究の柱である第Ⅱ章から第Ⅵ章における検討の内容を振り返るとともに、これらを通観しつつ、更に考察を加え、成果を総括したい。

■名勝地保護施策に関する基礎的考察（第Ⅱ章）

最初に、名勝地保護施策に関する基礎的考察として、本研究が主たる対象とする「名勝地」あるいは保護制度としての「名勝」に関する基礎的な知見を確認した。

語義の点では、例えば、景色のすぐれたところなど、固有の理解というよりは、汎用的な使われ方をする一方で、学術的には、法律による保護対象として、制度としての定義によって説明される傾向にあり、語義から受ける一般の印象と、施策の対象としているものの間には、その理解に違いがあるものと考えられる。

一方、文化財保護の文脈においてこれまで言及されてきた「名勝」概念について、特に文化財保護法下における名勝地保護施策の実践に関わった吉川需、横山光雄、安原啓示、井手久登、本中眞の言説を取り上げて検討し、名勝の概念には人文と自然の双方の観点が密接不可分であること、そして、保護の対象としての名勝地の理解においては、芸術上、観賞上、学術上の価値を基本としつつ、特に、固有な観点として、名所的な観点からの価値内容の把握の重要性を強調した。

また、本研究において主要な考察の対象としている名勝地保護施策の枠組みと現状に関する基礎的事項を示すとともに、名勝の指定等の趨勢のほか、その基準と説明に関する基本的な整理を示した。

そして、名勝地の保護措置は、優れた国土の美しさを基準として講じられ、文化財保護の枠組みにおいて様々な展開して来たが、一方で、環境・景観等の関連する施策との関係を踏まえた横断的観点からは十分に検討されて来なかったことを予察した。

■日本におけるランドスケープ・遺産保全制度等の沿革と「名勝」保護施策（第Ⅲ章）

第Ⅱ章での検討を踏まえ、今日において名勝地保護の施策を論じるためには、関連する動向の沿革を横断的に把握しておくことが極めて重要であるとの観点から、特に以下の３つの文脈から編年的に考察した。

第一に、国内外における施策の大局的な文脈として、近現代の「ランドスケープ」と「遺産」の保護・保全に関連する動向を概観した。そして、今日においては、地域の全体性を把握し、検討する観点を出発点として、統合的なアプローチが求められていることなどを示した。

第二に、特に日本の風景に関する施策の文脈を中心として、明治時代以来の保護・保全に関わる制度等の沿革を検討し、それぞれの時代の社会の様相に応じて、名勝保護制度のほか、様々な枠組みが創出されてきた経過と現状を整理した。そうした検討から、地域のランドスケープの把握において、歴史や伝統を反映した遺産の重要性に対する認知が普及してきたことなどを示した。

第三に、名勝地に対する措置にも密接に関連してきた遺跡に関する動向の検討を基礎として、国内外に展開して来た遺産の保存と活用に関する取組においても、近年、様々なアプローチから特に地域の在り方が注目されていることを確認した。また、こうした今日に至る遺産のマネジメントの文脈を踏まえて、名勝地保護施策に関する施策展開を改めて確認した。そして、多様な保存・保護・保全概念に晒されている諸施策の運用においては、総合的マネジメントの観点から、制度の枠組みよりも個別具体的な計画の立案・策定と運用・実践を重視すべきことなどを示した。

以上のような検討から、環境や景観に関する諸施策が進展し、多様な保存・保護・保全概念の中にある名勝地保護施策は、文化財行政の限られた範囲で展開されて来たことに改めて留意した。そして、今日的観点から名勝地保護施策を検討するに当たり、特に検証し、考察すべき事項として、以下の３点を掲げた。

- 名勝の指定実績や保護施策の重点等に関する具体的な経過と現状
- 名勝地を含む記念物の保護制度と近年創設された文化的景観の保護制度との比較
- 名勝に係る計画に関する沿革と展開

■名勝地概念の特性からみた類型と保護対象の変遷（第Ⅳ章）

今日の日本における名勝地概念の成り立ちを検討する上で重要な観点は、史蹟名勝天然紀念物保存法以来の記念物行政の一体性の下、その保護対象に「自然的なもの」と「人文的なもの」の類型を一義的に含むことである。本章では、まず、今日の文化財保護行政における名勝地の類型に対する基本的な考え方を示すとともに、名勝指定件数の現状を都道府県別及び種類別に整理し、名勝指定物件の多様性の観点から考察した。

一方、文化財保護法下の名勝地保護施策において最も発展してきたのは人文的なものの代表たる庭園に関する措置であり、自然的なものに関する検討は環境行政の発展の中で長い間にわたって消極的であったと評価できる。

こうした状況の具体について、人文的なものの検討として「名勝地としての庭園と公園」、そして、自然的なものに関する検討として「自然の名勝地」の2つの枠組みを中心として、実績を検証するとともに、密接に関連する諸事項にも考察の範囲を挙げた。

名勝の指定及び保護措置等に係る編年的な検討においては、いずれも、大正8年(1919)制定の史蹟名勝天然記念物保存法下における①内務省所管の時代[大正8年(1919)6月から昭和3年(1928)11月まで]、②文部省所管の時代[昭和3年12月から昭和25年(1950)8月まで]、そして、昭和25年(1950)制定の文化財保護法下における③文化財保護委員会所管の時代[昭和25年8月から昭和43年(1968)5月まで]、④文化庁所管の時代[昭和43年5月から現在まで]の4つの時代について、それぞれの特出すべき事項を整理し、検討した。また、史跡や天然記念物の重複指定について、それぞれ検討した。

一方、人文的なものの検討において固有な事項として、近代に属する庭園及び公園の保護、発掘された庭園及び遺跡化した庭園について検討し、さらに、文化遺産としての遺跡・庭園・公園の密接な関連を検討した。また、自然的なものについては、文化財保護法施行後の長い期間にわたって指定の措置が低調であったことなどを踏まえ、史蹟名勝天然記念物保存法の時代を中心とした関西圏における名勝調査等の動向を事例として、自然的な名勝地に関する今日的な保護措置の可能性について論じるとともに、名勝及び天然記念物浦富海岸を事例とした検討を通じて今日的観点からの自然の名勝地に関する評価について論じた。

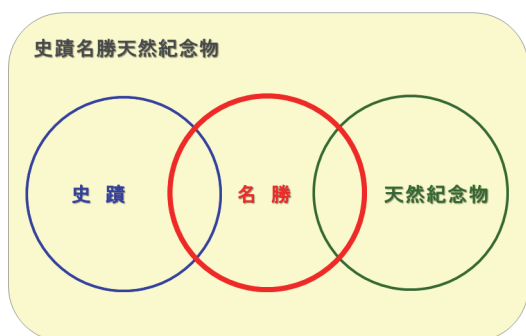
特に庭園については、遺跡整備等の発展動向とも併せて、近代に属する庭園や公園、発掘調査により検出された庭園遺構などに関する様々な検討と取組が大きく進展したため、名勝地保護施策に固有な対象として今日に定着していることを確認し、継続的に検討されてきた名勝庭園に関する措置が、今日における日本の名勝地保護施策の重要な基礎を成していることを示した。

また、自然的なものについては、既指定物件の保存管理に関する検討が進められるに止まってきたが、近年では、地域における自然環境保全に関わる諸施策との連携が重要な課題として顕在化してきたほか、庭園における価値内容の多様化とも関連して文化的観点からの自然的な名勝の把握が進められて来たことなどを示した。

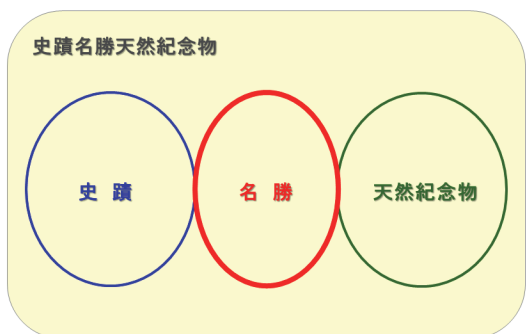
以上のような検討を通じて、今日的観点から名勝地としての保護対象の広がりについて、時代性をはじめ、重複性、多面性の観点から考察した。

時代性の観点からは、国土の歴史と自然、そして、風景の保存に関わる総合的な法律措置として講じられることとなった史蹟名勝天然記念物保存法の下に取り組みされてきた日本の名勝地保護施策は、1世紀にわたって基本的な制度の枠組みをそのままに、様々な動向の影響を受けて、十分な施策展開を継続的に講じられて来なかった側面がある反面、学術的な進展や文化財保護行政全体の動向の中で多様な展開を見せてきたことを論じた。例えば、その初期においては、昭和6年(1931)制定の国立公園法による昭和9年(1934)からの国立公園指定の動向との相克にありつつも、自然的なものの名勝指定について積極的に取り組まれたが、戦後の環境行政の進展等により、文化財保護法下においては1990年代に及ぶ期間において庭園の指定保護に重点が置かれてきたことにより、今日では、庭園が名勝指定の半分以上を数え、自然的なものについては戦前に指定されたものが優占していることを挙げることができる。一方、高度経済成長期における記念物行政が遺跡の保存と整備に重点を置いて展開して来たことにも影響して、庭園の保護においても発掘調査で発見される庭園遺構の保存と整備が名勝の分野において取り組まれるようになった。また、新たな指定が低調であった自然的なものについては、現状変更等に対する適正な制御の観点から保存管理計画の策定と運用が取り組まれた。こうした流れは、1980年代から1990年代を通じて、遺跡等整備の分野がその実績とともに発展してきたことや、世界遺産に関する国内的な取組が進展してきたことなどとも関連して、今日、文化財の総合的なマネジメントにも展開している。また、名勝としての保護対象とその構成内容に関する検討が進められ、平成10年(1998)に示された当面の指定重点方針の整理をひとつの区切りとして、平成13年(2001)にはようやく47都道府県に指定事例を見ることとなった。更に、平成16年(2004)に創設された登録記念物の運用や全国的な調査等を通じて、多様な名勝地の保護が指向されている。他方、このような動向の中で、名勝地保護施策は、特に、地方的偏在性や未だ措置が講じられていない名勝地種別の存在など、時代とともに十分に組み込まれて来なかった名勝地などにも留意しつつ、新たな状況への対応や今日的な価値内容の再評価を含めた包括的な観点から取り組まれるべきことを強調した。

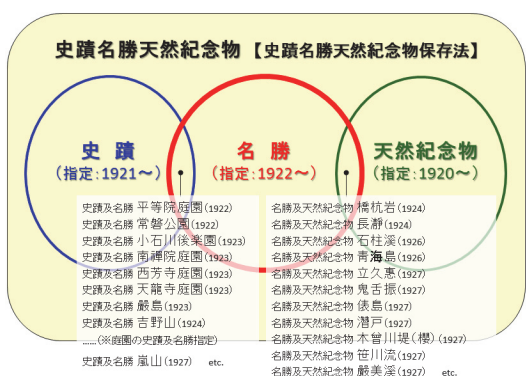
重複性の観点からは、特に史蹟名勝天然記念物保存法以来の史蹟名勝天然記念物の一体性に鑑み、平成27年12月時点で、史蹟(1,752件)と天然記念物(1,016件)の重複指定の件数(7件；うち、史蹟名勝天然記念物保存法下での指定が6件)に比較して多くの事例が見られる名勝(396件)と史蹟又は天然記念物との重複指定[名勝指定396件中104件；名勝と史蹟(52件)；庭園43件、公園1件、自然の名勝8件；うち、史蹟名勝天然記念物保存法



図Ⅶ-1-1. 保存要綱草案（1919）における考え方



図Ⅶ-1-2. 保存要目（1920）における考え方



図Ⅶ-1-3. 内務省所管時代（1920～1928）の重複指定

下での指定は、庭園 38 件、自然的な名勝 8 件、名勝と天然記念物（52 件；すべて自然的な名勝；うち、史蹟名勝天然記念物保存法下での指定が 41 件）に着目した。すなわち、最初、大正 8 年（1919）史蹟名勝天然記念物保存法案の帝國議会上程直前の 2 月に公表された「史蹟名勝天然記念物保存要綱草案」では、最後に脱稿した名勝之部において史蹟や天然記念物との重複が想定されるものも趣旨を異にするものとして対象としていた〔図Ⅶ-1-1〕が、法律施行に当たって大正 9 年 1 月に決定された「史蹟名勝天然記念物保存要目」では対象の重複を避けるように整理された〔図Ⅶ-1-2〕ものの、実際の施行においては、特に初期の段階において史蹟又は天然記念物と重複して指定されたものは少なくない〔図Ⅶ-1-3〕。このことは、史蹟や天然記念物の観点からも重複して評価されるべき名勝の特質のひとつを反映しているものと

言える。こうしたことから、記念物における人文的要素と自然的要素との総合の下に、人びとの認識と密接に関わる名勝地の特質を強調しつつも、他方で、様々な保護・保全スキームが展開する今日的状況においては、文化財以外の諸分野において示される様々な観点を踏まえつつ、より広い視野から、関連諸施策との協調性を積極的に評価すべきことを指摘した。こうした観点は、謂わば、名勝地保護施策の外側で展開する取組をその内側に反映して、関連する諸分野との連携を推進していく姿勢とも言える。

多面性の観点からは、観賞性を旨として時代とともに変化する価値内容への認識に対応する特質を有する名勝地の保護が進展することによって、様々な場所に含まれる多面的な価値内容を関連する環境・景観等の諸施策に展開する可能性を拓くために、名勝地が有する多様な内容を活かした施策の展開を図るべきことなどを示した。こうした観点は、謂わば、名勝地保護施策の内側で展開する取組をその外側に関連づけて、その外側に展開する取組に名勝地の役割を見出していく姿勢とも言える。

■記念物と文化的景観の比較からみた名勝の対象把握と保護措置（第Ⅴ章）

平成 16 年（2004）に文化財保護法に創設された文化的景観の保護制度は、風景や景観という概念との関係を想起させる点で、一般に、従前から取り組まれて来た名勝地保護施策と密接に関連すると受け止められると言える。そうした観点から、国内外の動向から文化的景観に関する基礎的整理を示すとともに、日本の文化財保護施策上、「文化的景観」の対照概念としての「記念物」との比較を通じてその違いを明らかにし、名勝地の対象把握と保護措置に関する検討を深めた。

本章では、まず、「文化的景観」に関する検討が、遺産としての景観に関する国際的な動向の中で、特に 1980 年代以降の議論を踏まえて、世界遺産条約の履行上、1992 年から導入された文化遺産としての cultural landscape に密接に関わることから、その導入の経過と定義等に関する検討を示した。そして、日本の文化財保護法に創設された「文化的景観」の保護制度について、世界遺産における cultural landscape とは一致するものではないことを踏まえつつ、文化財保護法において定義されている「文化財」としての「文化的景観」と「記念物」との比較を基礎として、「記念物」の一部を成す「名勝地」の特質を考察した。

また、特に文化的景観保護制度の運用において着目されている諸点を踏まえつつ、時間、空間、生活の観点からの比較検討を通じて、時間の観点から現在性に着目する点においては名勝地と文化的景観には共通性を有するものの、空間の観点からは文化的景観が空間の秩序に着

目する点、そして、生活の観点からは、その在り方自体に着目している点で、記念物としての把握を基礎とする名勝地とは異なることを示した。こうした検討を通じて、今日、文化財の価値内容や範囲などの把握は対象そのものの分類ではなく、多分に相対化していることを示した。

さらに、特に風景／景觀の観点からの比較検討から、文化的景觀が地域の秩序に着目するのに対して、名勝地は特に観賞を通じて把握される或る場所の意味に着目することに特徴付けられることを論じた。名勝と重要文化的景觀の保護措置の比較においては、その相補性についても検討し、地域において様々に関連する取組との関係や施策の組合せなどについて確認・調整・展開する機能を持った計画の策定と運用の重要性を指摘した。

■名勝の保存管理の沿革と保存管理計画の今日的意義（第Ⅵ章）

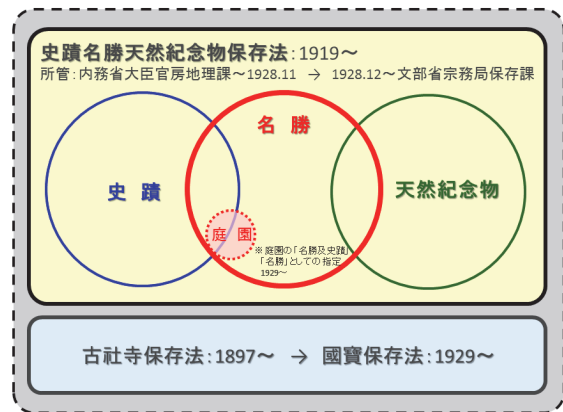
従来、日本の文化財施策における計画には、明確な制度的位置付けが無かったが、特に1970年代以降、史跡等の整備や保存管理のための枠組みが整理されてきたことなどによって、数々の事例とともに発展して来た。

一方、近年において、文化遺産の計画の策定とその実践に関する検討は極めて活発な状況にあることから、本章では、まず、文化遺産とその保護や保全をめぐる計画について検討するとともに、国内の文化財保護に関わる計画の展開とその構成を検討した。今日、日本における文化財保護措置にも少なからぬ影響を与えている世界文化遺産の管理計画のほか、近年国内外に広く普及しているジオパークや世界農業遺産システムにおける計画にも触れつつ、一方で、それらの多くが地域の保全の観点から文化と自然の多様性の包括的な把握を基礎としている点で共通しているにも拘わらず、それぞれに運用されている状況にあることを指摘した。

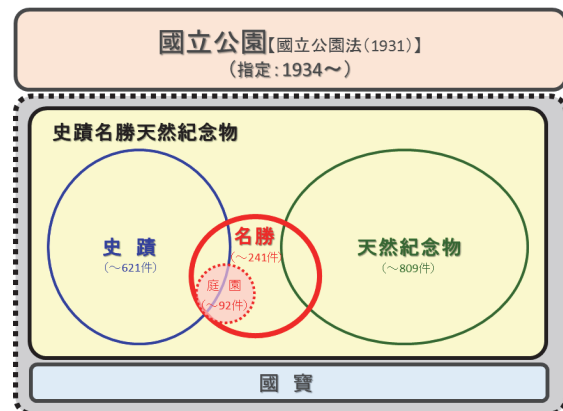
そうしたことを踏まえつつ、名勝の保存管理に関する施策の沿革とその計画に関する経過を確認し、特に指定文化財である「名勝」の保存管理計画について実績を整理するとともに、事例の検討を通じてその取組の多様性を検討し、名勝地における計画の今日的観点を検討した。

そして、近年、遺産をめぐる計画の策定と運用に関する検討の多くが地域の持続性に着目していることから、名勝地に関する計画についても地域において様々な名勝地が果たすべき役割を踏まえて包括的なマネジメントの観点から検討していくことが重要であるとした。

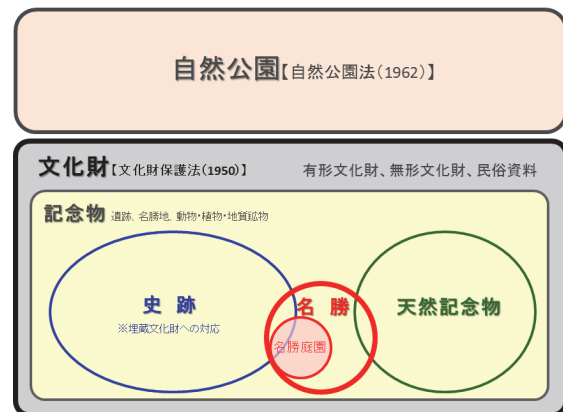
以上のような検討の全体を踏まえつつ、特に第三章と第四章で示した「編年の検討」から、名勝地保護施策をめぐる展開の概況を総括的に辿ると以下ようになる。



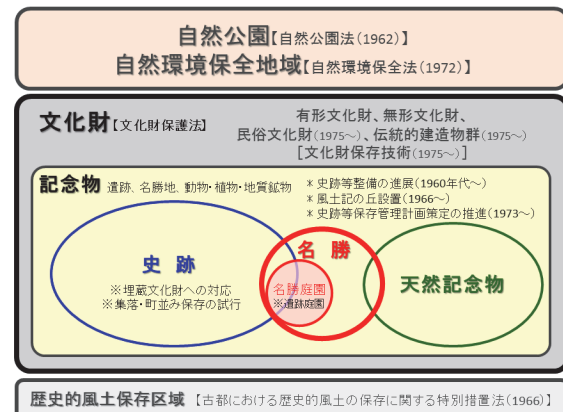
図Ⅶ-1-4. 1920年代の概況



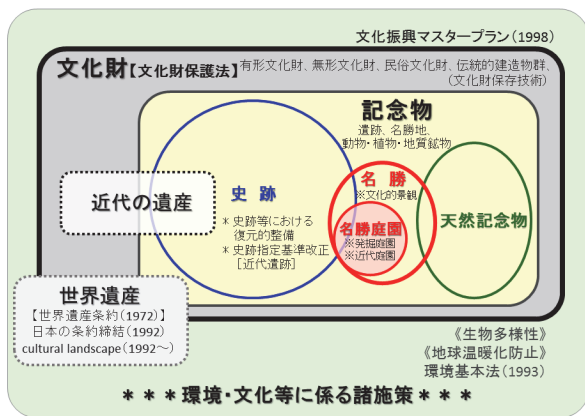
図Ⅶ-1-5. 1930～1940年代の概況



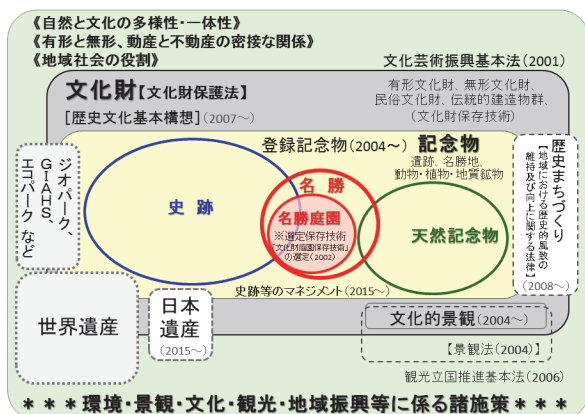
図Ⅶ-1-6. 1950～1960年代の概況



図Ⅶ-1-7. 1960～1980年代の概況



図VII-1-8. 1990年代の概況



図VII-1-9. 2000年代以降の概況

大正8年(1919)制定の史蹟名勝天然紀念物保存法に係る取組は、最初、内務省大臣官房地理課が所管し、人文と自然の観点から国土の成り立ちと特徴を総合的に把握し、保存しようとしたものである〔図VII-1-3〕が、昭和3年(1928)12月には文部省宗務局保存課に移管され、それ以前、既に大正2年(1913)に内務省から文部省に移管されていた古社寺保存事務と合併された。この移管と合併は、今日の「文化財」という包括的枠組みの祖形を成したものであり、いずれ、名勝を文化財の中に押し込めることにも繋がったものと言える。一方、この文部省への移管以来、今日、名勝の主力を成す「庭園」は名勝を主として取り組まれるようになった〔図VII-1-4〕。昭和6年(1931)に内務省衛生局保健課所管で國立公園法が制定されると、史蹟名勝天然紀念物と國寶の一体的所管の枠組みの認識はより鮮明なものとなり、戦時下において、國立公園が新たに設置された厚生省に移管されることによって、いずれも内務省所管を起点とした史蹟名勝天然紀念物と國立公園とは、所管上、大きく袂を分けるかたちとなった〔図VII-1-5〕。

戦後においては、文化財保護法が制定され、「文化財」という新たな法律概念によって、その枠組みは一層強調されることとなり、また、自然公園法の制定とも関連して、特に名勝において自然の風景地を取り扱う機運は停

滞するようになり、名勝地保護施策は文化財の枠組みの中で、特に「庭園」に重点を置いて、その取組が推進されるようになった〔図VII-1-6〕。

一方、昭和30年代には、開発に伴う考古学的遺跡の破壊に伴い、記念物行政では、埋蔵文化財への対応に重点を置くとともに、そうした遺跡の環境整備等が進展し、環境行政の一元化や、古都法の制定など、「文化財」の枠組みの外側での諸施策も大きく進展した。また、集落・町並みの保存問題が顕在化する中で、史跡指定による保護が試行されつつ、昭和50年(1975)には、伝統的建造物群の制度が創設された。他方で、昭和60年代には、庭園は指定件数の上でも名勝指定の半分以上を占めるようになった〔図VII-1-7〕。

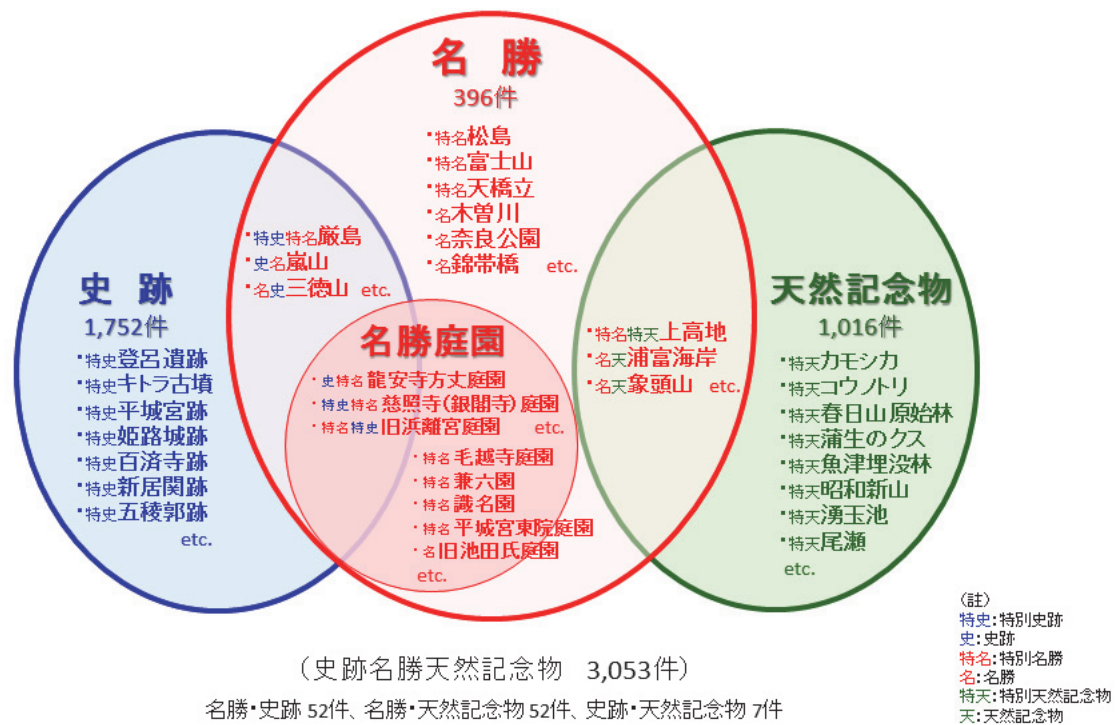
平成時代に入ると、国際的な動向にも密接に関連しながら、環境・文化等に関する諸施策が広く展開し、文化財行政においても「世界遺産」や「近代の遺産」に関する取組が進展して、名勝地保護施策の分野においては、発掘庭園や近代庭園に関する取組が発展するとともに、名勝地としての文化的景観の取扱いに関する可能性が検討され、名勝指定による保護が試行された〔図VII-1-8〕。

特に平成10年代以降においては、環境・景観・文化・観光・地域振興等に関わる諸施策がさらに進展して、対象や内容が干渉し合う数多くのイニシアティブが発展してきた。近年では、そうした国内外のさまざまな分野において、《自然と文化の多様性・一体性》、《有形と無形、動産と不動産の密接な関係》、そして、《地域社会の役割》などの観点が共有されてきた。一方、文化財行政においても、そうした観点到に反応して、新たに文化的景観の制度を創設したり、緩やかな規制の下に社会における活用ということを強調したりするなど、それぞれの枠組みは、シームレスな状態に移行しつつあるとすることができる〔図VII-1-9〕。

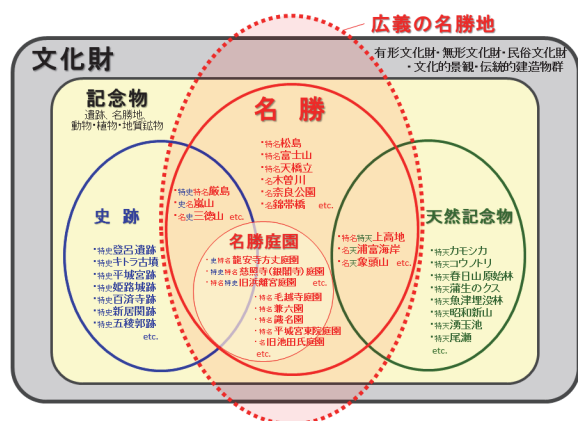
近代以来、今日言うところの「土地と関連する文化財」については、主として「記念物」の制度に依ってきたが、土地利用や景観に関する認識が時代とともに深まり、文化財の分野においても、制度運用上において計画論的な観点を含んだ「伝統的建造物群」や「文化的景観」の枠組みが考案されて、そうした対象把握の観点が別に整理されるとともに、地域に固有な自然と文化の資源を包括的に活かそうとする様々な保全スキームが立ち上げられてきた中で、大正時代以来、多種多様で色々な規模を有する指定物件によって築かれてきた記念物の「概念と対象」(パラダイム)の今日的な役割は、相対的に変化していることを指摘できる。

そうした中で、名勝地がもともと内包していた多義性や、歴史的過程の中で発展し、深めて来た多面的な視点は、さまざまな場面で顔を覗かせる可能性を指摘できる。

名勝に史跡や天然記念物が重複して指定されているも



図Ⅶ-1-10. 史跡・名勝・天然記念物の一体性



図Ⅶ-1-11. 広義の名勝地の概念が対応する対象の範囲

の多いことは、名勝が、史跡・名勝・天然記念物の密接な関連性や一連性を仲立ちする「媒介」intermediation としての特質をも反映していると言える。なかでも、名勝地保護施策の展開において発展してきた「名勝庭園」は、天然の材料と人工の技術とでつくられたもので、かつ、固有の歴史的展開を経てきた文化を有し、「記念物」の着想を包括的に表象している代表的な記念物であるとも言える〔図Ⅶ-1-10〕。

一方で、こうした史跡名勝天然記念物を含む「記念物」は、現在の法制度においては、「文化財」の類型として説明され、謂わば、「文化財」の中に閉じ込められているとも言える。しかし、もともと多義性をその重要な特質として様々なものを含む「名勝地」は、広い意味で、時代

の価値観に呼応しながら、繰り返し、その枠組みの外にも対象が見出されてきたものである。例えば、昭和2年(1927)の日本新八景の取組に刺激されて、昭和4年に保存要目を追加したり、平成10年(1998)の指定重点方針に「文化的景観」を組み込んで表現したりしたのは、そのようなことの表れと言える。そうしたことを踏まえると、広義の名勝地の概念が対応すべき対象は、「記念物」の枠からも、「文化財」の枠からも滲み出ているものである〔図Ⅶ-1-11〕。

さらに、曖昧な意味合いと様々な種類・構成の場所を含み、人々が観賞することによってその本質を発揮する「名勝地」の発想は、その多義性から、例えば、庭園における有形文化財としての建造物と記念物としての名勝との一体的な保護措置のほか、名勝地を描いた絵画・文学などの芸術作品や、信仰の名勝地に関わる民俗との密接不可分な関係など、現在の文化財保護制度における「記念物」の枠を超えて、様々な文化財との繋がりを豊かに演出する可能性を有する。加えて、対象の空間的構成というよりは、「見て楽しむ」という観賞行為を通じて場所の意味を多くの人々に直感させる点で、諸施策が対象とする、様々な「場所」の意味の理解を促し、今日、シームレスな状況を呈する地域保全の取組を繋いで、活動を促進させる「触媒」catalyst ともなり得るものと考えられるので、広い意味での名勝地保護施策は、文化財制度の枠をも超えて検討されなければならない。

こうした流れを踏まえながら、研究の目的に掲げた諸

事項については、次のように総括する。

まず、名勝地保護施策の経過について、1世紀に及ぶ日本の名勝地保護施策は、長くその企図を十分に発揮できずにきたが、庭園を中心に保護措置を充実し、保護のための計画検討も進んできたとともに、諸施策の進展に伴って、今日、地域の包括的施策の中で、さらに発展する状況にあると考える。

次に、「名勝地」の概念、内容、範囲について、施策上の「名勝地」は、文化財行政のみならず今日の包括的な観点から、地域の環境・景観に関わる諸施策の一部を成すものであり、風景、名所、庭園などのほか、自然と人文の多義的な意味合いから、私たちと関連付く様々な場所を広く含むものであると考える。

そして、日本における今日的な「名勝地」の意義、役割、保護の在り方については、以下のように考える。

○名勝地の意義

自然と人文の観点が密接に絡み合う多義的な意味合いから特定される場所で、特に他の枠組みでは捉え難い対象を理解すること。

○名勝地の役割

特に「観賞」という観点から、その観賞性が潜在化したものも含め、地域美に固有な名勝地の存在を通じた個性有る地域像を把握すること。

○名勝地の保護の在り方

文化財保としての指定や登録によって全国にその見本的なものの所在を展開するなどの措置に加え、観光や地域振興、そして、環境や景観の保全などの諸施策における計画要素として位置付け、その意義と役割を広く発揮すること。

一方で、個々の名勝地は、大小多彩な結構を成し、また、様々な保全スキームが次々とイニシアティブを表明する今日的な動向においては、制度改定によってその複雑な状況に対応するのには構造的な限界がある。

第Ⅲ章に示したランドスケープや遺産の大局的な動向や、第Ⅴ章に示した文化的景観などに見られる新たなスキームと第Ⅵ章に示した計画に関する検討を踏まえ、そのような広い意味での名勝地保護施策を実現していくためには、今日、複雑に展開する制度論の観点からよりも、様々なスキームを適切に組み合わせて実践していく観点からの計画論の構築に着目すべきである。

例えば、その計画論的展開としては「名勝地の個別的な計画」と「地域の包括的な遺産マネジメント」の2つの枠組みを組み合わせた検討を深めることを提案することができる。

その目標は、地域における環境・景観・遺産等の特徴について、「観賞」を通じて把握される固有な場所の多義的な意味を、保全・回復することを含めて広く許容する「名勝地」の観点から表現するとともに、地域政策の中

で個別の名勝地に役割を付与し、包括的な観点から保存・活用を図ることである。

このうち、「名勝地の個別的な計画」では、従前取り組まれて来た保存管理計画や整備計画の取組を発展させ、

＊過去と将来に関連付けた現在の観賞性の継承と保育

＊地域の他の遺産、資源等の施策との協調

の視点を加えることが有効であると考えられる。

近年、例えば、長野県飯田市の名勝天龍峡や、鳥取県岩美町の名勝及び天然記念物浦富海岸のように、そうした計画の取組が進められている事例が見られるようになった。一方、いまだ庭園についてはいまだそうした検討は十分とは言えないものの、現在、東京都が検討を進めている複数の文化財庭園に関する包括的かつ戦略的な計画は、先駆的なものとして期待できる。

また、「地域の包括的な遺産マネジメント」では、地域のランドスケープ保全に係る様々な計画枠組みを前提としつつ、無指定文化財等も含めて地域における文化財の総合的把握と、社会全体においてそれらの保護を総合的に図ろうとする「歴史文化基本構想」の実践事例の検討の下に整備し、

＊地域に様々なかたちで所在する名勝地の総合的把握に係る調査

を推進するとともに、

＊歴史文化基本構想に、個別に発展して来た土地に関連する文化財に係る得諸計画を構造的に組み込んで発展させ、さらに、地域における他の諸施策・諸計画との協議・調整の機能

を組み込むような方策を検討していくことが有効であると考ええる。

こうした提案は、他の様々な種類の資産についても検討されるべきものと考えられるが、特に名勝地保護施策においては包括的計画スキームの間で個々の名勝地が地域の触媒としてどのように機能しうるかということに着目すべきと考える。地域を生命に譬えるなら、地域が自律性を持ち、様々な取組を代謝し、受け継がれてきた心性を複製しつつ、さらに、共同体の在り方を進化させていくのがその本質であると言える。一方、特に近年、地域という生命を巡る社会的な環境は、内外からの様々な動向から複雑に影響を受け、急速に変化し続けている。

そのような状況の下、地域の包括的なマネジメントが求められている今日にあって、時代の流れの中で遷移する風景観にも呼応して多義的で多面的な特質を獲得してきた日本の名勝地には、そのものの価値内容のみならず、触媒という観点から活かしていくための計画論的な発想を育んでいくことが極めて重要である。

本研究は、そうしたことを各地域における個別的な事例に則して実践していく上で、俯瞰的な立場からの動向と今後の検討のための枠組みを提示し得たものと考ええる。

VII-2. 東アジアの名勝地保護に関する予察

「名勝」の語義については、第Ⅱ章第1節第1項〔Ⅱ-1-1〕において概観したところであるが、その中で『新編大言海』（大槻、1956）が引いている北齊書^{註1)}における用例からすると、遅くとも7世紀以来の言葉であると言え、今日、古代中国文明に起源する広く漢字文化圏を成す東アジア諸国において風景の美しさを表現する意味で広く共有され、各国にその保護に関する施策が講じられている。一方で、その施策スキームは各国の歴史文化を反映して発展し、それぞれ固有に運用されている。

1. 東アジアにおける景勝地施策の概観

こうした東アジア諸国において「名勝」と関連して展開されている景勝地施策について、特に中国・韓国・台湾に、根拠となる法制度等と所管組織、近年までの指定等^{註2)}の実績等を概観すれば以下の通りである。

中国：風景名勝区条例（2006年～）^{註3)}、國務院建設部、
国家級風景名勝区 225 件（1982年～）

韓国：文化財保護法（1962年～）、文化財庁、
名勝 109 件

台湾：発展観光条例（1980年～）、交通部觀光局、
国家風景区（国家風景特定区）13 地域
文化資産資産保存法（1982年～）
行政院農業委員会、自然地景^{註4)}
国定自然保留区 20 地域
国定自然紀念物 5 件

文化部文化資産局、文化景觀^{註5)} 48 件

これらのうち、日本の名勝地保護制度と相同的なのは、1962年の文化財保護法制定時において日本の制度を参考とした^{註6)}、韓国の名勝であり、近年その取組は極めて活発である。一方、中国の風景名勝区は、英語で National Park と表現され、アメリカ合衆国の国立公園制度に近い枠組みと言える。また、台湾においては、観光地としての自然風景地について国家風景区、文化資産の保護対象として自然地景と文化景觀を定め、これらとは別に、日本の国立公園に相当する国家公園が内務部の所管の下に9地域が指定されている。韓国においても、国立公園を別に定め、国立公園管理庁及び環境部の所管の下に、山岳国立公園 17 地域、海上・海岸国立公園 4 地域、史跡国立公園 1 地域の 22 地域が指定されている。

なかでも中国の風景名勝区は、歴史文化と自然環境からなる地域を体系的に評価し、人間活動によりその価値をさらに引きだそうとするもので、台湾における国家風景区、自然地景、文化景觀、国家公園の趣旨を合わせ持った包括的枠組みのように理解できる。

2. 東アジア諸国における名勝地保護

中国における風景名勝区は優れた純粋自然と人文風景とが共存するのを対象把握の一般としており、台湾において「名勝」の言葉は優れた自然風景の中にある勝地のこととして理解されている。また、韓国の国立公園においては一般に古刹と名勝地を伴うことがその価値において重要な印象を有すると言う。一方、日本において「名勝」という言葉は、平安時代以来の「名所（などころ）」から、中世における紀行文や近世における案内記等を通じて普及した名所旧跡（めいしよきゅうせき；或いは「名勝旧跡」ということと密接に結びついており、近代において、国土の自然を記念するという新たな対象概念を成した「天然記念物」や国家の歴史を表徴する「史跡」と一体のものとして、史蹟名勝天然紀念物保存法の対象として把握される枠組みが整えられたものである。

こうした状況を鑑みるに、東アジア諸国では、人間を取り巻く環境の理解において、人文と自然とから成る国土の麗しさを把握する点で「名勝」の意義を共有するものと考えられるが、それぞれの地域の固有な歴史文化の経過とともに、特に近現代における政治社会体制や保護・保全施策の展開を反映して、それぞれの枠組みは単純に対照することはできない。

しかし、佳景の中に勝地を見出して、それを観賞するという「名勝」の態度は、風土との対話を以て自然とともに生きていく東アジアの文化そのものを反映した概念と考えられることから、名勝（名勝地）を将来に継承すべき遺産として保護していく上では、各国の取組の成果と課題を共有し、検討していくことによって、世界の中でも東アジア諸国に固有な「名勝文化圏」に裏付けられた遺産の保護を深めていくことが重要である。

【註】

※本節は、【資料編】Ⅶでの整理・検討に基づいた。

- 1) 本論第Ⅱ章第1節〔Ⅱ-1〕註5) 参照。中国、南北朝時代の北朝の国のひとつの北齊（西暦550-577）の歴史を唐の太宗の勅により記したもので、西暦636年完成。
- 2) 例えば、中国の風景名勝区は各省等からの申告に基づく「承認」、台湾の文化景觀は「登録」などにより特定される。
- 3) 中国における国家重点風景名勝区の第1回承認を1982年に施行し、今日の制度は1985年の風景名勝区管理暫行条例等を経て、2006年の風景名勝区条例によって整えられた。
- 4) 2005年の改正により「自然文化景觀」を「自然地景」とした。日本における天然記念物に近い枠組みと言える。
- 5) 2005年の文化資産保存法改正により創設された。
- 6) 現在、韓国の文化財保護法には、有形文化財、無形文化財、記念物、民俗文化財の4類型が規定されている。

VII-3. 日本の名勝地保護施策の特質

本研究は、名勝地保護施策について、総括的な観点から、次のようなことに取り組んだ。

- 名勝地保護に関する資料を収集・整理等して、総括するとともに、編年的に考察することによって、施策の具体的な経過や現状を詳細に明らかにしたこと。
- 名勝地保護施策について、今日的観点から国内外の遺産や景観に関連する諸分野の動向を含めて横断的観点から、名勝地保護の位置付けを検討したこと。
- 地域保全の包括的マネジメントの文脈の観点から名勝地保護施策を位置付け、価値内容や保全措置を検討する必要があることを示したこと。

ここでは、こうした取組について横断的に見通すことによって、以下に、「記念物の一体性」、「名勝地の機能」、「保護措置の展開」の観点から、日本の名勝地保護施策の特質について総括する。

1. 記念物の一体性

日本における名勝地保護施策は、大正8年(1919)制定の史蹟名勝天然記念物保存法の施行以来、1世紀に及び取り組まれて来た。この間、日本社会の変遷の中で、当初からの企図を果たせないうで来た部分がある一方で、時代の流れの中で様々な新たな観点も取り込んで発展して来た。名勝とともに措置されてきた史跡や天然記念物の保護もそれぞれ固有な特質とともに発展して来た部分がある。しかし、第Ⅲ章や第Ⅳ章で検討したように、初期の考え方は、史蹟名勝天然記念物の全体で天然の営為と人工の行為とが相俟って形成されてきた日本国土に見られる固有の特徴を網羅的に捉えようとしたもので、総合的な環境保護施策の嚆矢を成したと言える。

現在、日本で施行されている文化財保護法の「文化財」の規定や指定基準においても、基本的にはこの時の整理を受け継いでいるかたちとなっている。しかし、史跡、名勝、天然記念物それぞれの保護の取組実績から、今日、その一体性は十分に発揮されているとはいえず、指定文化財としての史跡は日本の歴史を理解する上で欠くことのできないもので、その保護措置は文化財に固有のものと言えるが、天然記念物は日本の自然を記念するものとして自然保護施策の一端を担っているとも言える。名勝は、そうした史跡や天然記念物が表現する人文と自然の特質を、「観賞」を通じてすぐれた国土美に見出すものであり、記念物の一体性を考える上で要となる。

そのような観点から名勝地保護の検討を深めることは、記念物保護の原点を見直し、今日において地域の総合的な保全施策を考える上でも重要である。

2. 名勝地の機能

一方、日本における名勝地保護施策は、広く日本の風景保護の流れにもあつて、近代日本における造園学の初期の主題のひとつとして、特に千年以上にもわたって日本に発展してきた庭園とその文化の保護において独自の発展を遂げてきた点に大きな特徴を有するものである。また、日本における名勝地は、名所(などころ)の観念とも密接に結びついており、その観点は、場所の価値内容を能動的に受け止める観賞という行為を通じて、保護の対象を広く許容しようとするものと言える。

今日に至るまで、地域の魅力を内外に普及しようとするパンフレット等の表紙に飾られてきた様々な写真等には、地域の個性を直感させる名勝地が数多く含まれていて、地域における名勝地の機能の一端を窺わせる。第Ⅲ章や第Ⅳ章、第Ⅴ章で検討したように、今日、保存・保護・保全概念の多様化、保護対象の広がり、そして、対象把握の相対化の中にあつて、名勝地はそうした地域の個性を直感的に描く様々な可能性を有しており、時代を超えて人びとの心に育まれ、また、変わりゆく価値観を反映して新たに、あるいは、改めて見出されるものもある。名勝地保護施策は、そのような名勝地の地域における機能を顕在化するために取り組まなければならない。

3. 保護措置の展開

名勝地は観賞者の自覚を以て成り立つものである。その保護措置は、その自覚を育むべく取り組まれるものである。それらを将来に継承していく上では、古くから保護措置を講じられている名勝地においても、時代とともに遷り変わってきた私たちの価値観に応じて、内容を不断に確認していくことが不可欠と言える。また、今日、地域を総合的に把握し、経営する観点からすると、地域にとっての名勝地の意味を俯瞰的に捉え、地域の将来を描く上で、どのような役割を付与しようとするのが重要である。そうした観点から、第Ⅴ章や第Ⅵ章で検討したように、保護対象の時代性・重複性・多面性を踏まえ、名勝地の保護措置は、近年、国内外において、様々な取り組みられている計画スキームを視野に入れながら検討されることによって、その本質はさらに発揮される。

特に名勝地は記念物の一体性のほか、風景や庭園、名所を通じて地域において様々な施策との繋がる潜在性が高いので、個別の地域における計画の枠組みをさらに発展させ、文化財・環境・景観等、関連する施策連携の媒体としてその保護措置は展開されるべきである。

VII-4. 名勝地保護施策の方向性と課題

今日、日本において地域の将来を考えていく上で、名勝地保護施策はどのように展開していくべきか。

最後に、国内外の広い視野を含め、本研究で検討してきたその様々な特質を踏まえつつ、特に、将来に向けて名勝地として保護する対象に関する検討はどのように取り組むべきか、「名勝」という言葉に寄せられる一般的な印象をどのようにして名勝地の保護と結び付けて普及させていくべきか、そして、目標を共有すべき国内外の様々なイニシアティブを結び付ける観点から包括的マネジメントの視点を名勝地保護施策においてどのように実践していくべきか、などの観点から、今後、特に重点的に取り組むべき研究課題について提示したい。

1. 名勝地としての保護対象

名勝地の特質を考え、将来に向けてその意義を検討する上で何をどのように対象としていくのかは、その保護施策を実施していく上で、制度運用当初前後からの最も重要な課題のひとつである。特に、近年においては、国内外に種々の包括的な遺産スキームが展開し、それぞれに検討が深められていく中で、その課題に取り組むべき視点と状況はますます複雑な様相を呈していると言える。

そうした中で、日本において、古来、名所（など）と結びついて展開してきた「名勝」の淵源に関する個別具体的な事例の検討は基本的な研究課題と言えるが、本章第2節で概観したように、歴史文化上、「名勝」の意義を共有されるべき東アジア諸国において、それぞれの国情に応じて展開してきた諸施策にも窺うべきことも様々なものと考えられ、東アジア諸国の間で「名勝」に関する現在の価値観を交換し、その視点をさらに研究していくことも極めて重要であると考えられる。

そのようなことを含め、日本の名勝地保護施策においては、史蹟名勝天然記念物保存法以来の記念物の一体性を改めて評価するとともに、地域において名勝地が果たすべき役割などを地域の包括的視点から捉え直していくことが重要である。例えば、近年取り組まれてきた指定や登録の事例のみならず、これまでの保護措置に見る庭園、風景、名所などの実績について、今日推進されている保存活用計画の策定を通じて遡及的かつ今日的に価値内容を再検討したり、これらを包摂する「国土美」の概念について視覚を通じた審美性を超えてさらに幅広く検討を深めたり、地域の持続的な保全施策における役割を見極めたりするなど、個別の事例に則して、保護対象が置かれている地域の状況を踏まえた包括的評価スキームの構築を検討していく必要がある。

もちろん、これまで概観的に着目されながらも代表例が措置されていない指定基準項目に相当する名勝地、或いは、気象現象や夜景など、これまで取り扱われて来なかった類型などに関する検討も重要な研究課題である。

また、近年における名勝指定の新たな取組のひとつとして、特定の主題や文脈の下に離れた地域の名勝地を一連のものとして一つの指定に含むものを挙げることができるが、そうしたものを一体の名勝地として認知することについては未だ十分に国民の間に普及しているとはいえない難い上に、互いに離れている数多くの主体が関係する場合において、いかにして緊密な連携を構築し、保存活用を十全なかたちで実践していくのかという点でも課題は少なくない。こうした複数の site から成る名勝地については、既指定の物件を中心として、保護対象としての一体性に関する普及とともに、その把握においては、個別に寄せられてきた名勝地としての意味を踏まえつつ、それらの包括的マネジメントの内容と構造、そして、その運用と体制なども含めて引き続き研究を重ね、かつ、広く遺産やランドスケープに関わる様々な保全スキームとの関係も視野に入れながら、名勝地の保護対象としての在り方を見極めていく必要がある。

一方、今日、名勝地保護施策において、保護対象として最も定着していると言える庭園については、世界的に見ても固有な庭園文化の多様な展開を示す観点から、未だその代表的事例を保護することができていない地域における保護対象に関する調査研究をさらに進めるとともに、今日的観点から、その保護範囲や、関連する史料などの有形文化財、そして、庭園としての存立に欠かせない「手入れ」などの無形的な諸要素の一体性に関する検討なども極めて重要な研究課題と言える。

こうしたことを踏まえつつ、今日において検討すべき名勝地としての保護対象は、単にそこにある価値あるものとしてではなく、私たちとの関係を踏まえ、生きているものとして講じるべき措置の内容をも見据えて把握していくことが重要である。

2. 「名勝」の普及

日本における名勝地保護施策の在り方を考える上で、もうひとつの重要な課題は、その中核を成す「名勝」という保護制度を示す用語の一般的な印象にある。

こうした課題は、「名勝」のみならず、広く歴史の徴証となる場所を意味する「史跡」や、専門家を含めて、しばしば、様々な文化を表象する意味での文化的な（あるいは、そうした意味を含んだ歴史的な、又は、伝統的な）

景観とも受け止められがちな「文化的景観」にも窺われるが、「名勝」については、もともとの広く曖昧な意味合いも加わり、また、特に自然の風景地では、国民一般においてより印象深い「国立公園」等との重複や、近年展開する自然と文化の多様性の重要性を強調する様々な遺産スキームの枠組みの印象から、特に観賞を通じて名勝地が発揮すべき本質は十分に普及しているとは言い難い。それは、例えば、古くに指定され、国立公園と重複している自然的名勝において、国立公園を示す案内板や説明板は各所に設置されて容易に見つけることができるにも拘わらず、しばしば名勝指定の標識等を探し出すのは難しいことなどにも象徴される。

こうしたことは、本来、それぞれの地域に固有な印象を抱かせる大小の名勝地が、広く日本の国土に普遍的に所在し、多様な存在であるはずであるにも拘わらず、制度運用の沿革から保護措置が各地に及んでいないことにも起因していると言える。名勝地はその場所に接する人びとの内心と密接に関わる存在であるので、文化財保護法に基づく保護措置が講じられていないものであっても、定評ある名勝地は、その言葉の通り、有名な勝地と言えるが、有名になることによって勝地の認識を得ることもあることを思えば、名勝地保護施策の重要な役割は、指定や登録を通じて、遍く日本の各地に潜在している優れた勝地とその名を知らしめ、固有な文化を表象する様々な名勝地が所在していることを普及することにあると言える。その意味では、知らしめる名前も直感的で、誰でもが口遊むことができるのが望ましいものと思われる。また、史跡や天然記念物の指定事案においても、名を知られ名所となり、その風致景観の優れた認知を獲得しているものも数多くあるので、記念物の一体性においてその保護が図られる名勝地もあることに留意したい。

一方、指定や登録は名勝地保護施策における手段の一部を成すもので、そのこと自体を目的とするものではないので、広く「名勝」ということの普及に当たっては、記念物の一体性のほか、近年において地域の姿と営みをつぶさに表現する様々な保護・保全スキームにおいても一般に資産類型の対象とされれば、名勝地保護は広く実現されていくものと考えられる。すなわち、特に今日においては、文化財保護の枠を超えて、様々な保全施策に係る地域の理解において、人びとに印象ある場所を把握する視点としての名勝地一般に対する関心を普及していくための具体的な方策も同時に研究していく必要がある。

3. 包括的マネジメントの視点からの名勝地保護

そうしたことを含め、近年、地域をめぐって取り組まれている諸施策の活発な動向を思えば、これからの名勝地保護施策において重要なのは、包括的マネジメントの

視点からの展開であると言える。すなわち、人口の急速な減少に伴い地域社会の構成が縮小していくことの必至な今日の日本にあって、様々なイニシアティブによる新たな対応を細分化していくのではなく、或いは、それぞれの枠組みの中でのみ制度改正等を図るのではなく、地域を主体として、如何にして諸施策の取組を密接に結び付けて、総合的に運用する仕組みと体制を構築していくのかということを検討し、実践していく必要がある。

概して名勝地の価値内容は、その場所に実際に足を運び、時に様々な物語の印象も伴いつつ、見て、感じ、広くその趣を味わうという人びとの経験に基づくものである。その所在は各地域においてその土地に暮らすことを実感させる普遍的な資産を見出す有効な観点のひとつであるとも言える。今日、そうした資産は、数多くの様々な計画に重複して採用される傾向にあって、多面的な役割を付与されつつある。そのような状況において、文化財保護制度下で現在運用されている名勝地保護施策の枠組みがどのような役割を演じ得るのかを、各地域に係る施策全体の俯瞰的な観点から把握する必要がある。

そうしたことを検討する上で重要なのが、地域全体の保全を視野に入れ、名勝地の役割について多面的な観点から評価し、様々な分野との繋がりの中で位置付ける包括的な計画スキームの構築である。

今日、地球規模の様々な危機的状況に対し、持続可能な社会構築が活発に議論されるなかにあつて、文化の多様性と自然の多様性との密接な関係が国際的に注目されており、日本の自然環境施策においても、優れた自然の環境や景観のみならず、里山や里海に象徴される人びとの暮らしの根本となる生活文化を含めた地域全体における人と自然の営みから成る地域生態系の保全をその柱に据えてきた。こうした取組は、文化財施策における文化的景観の保護とも極めて密接に関連するものである。一方で、古くは国立公園や保護林などの制度において重要な要素として取り上げられていた名所旧跡等については、施策上の重点に挙げられなくなってきた。こうした点において、広い意味での名勝保護施策の意義は改めて相対的に高まっており、東アジア諸国において固有な「名勝」の取扱いも含めた検討は重要な課題と言える。文化財施策における名勝地保護には、そのような価値評価の典型や見本を提供する役割が期待される。

さらに、広い意味での風景や名所の保護を通じて、名勝地保護施策における取組は、文化財一般と地域政策の諸分野との連携を深める意味で、重要な媒介のひとつとも言える。そうした名勝地保護施策の展開の可能性は、近年、文化財の包括的マネジメントの視点から策定と運用が推進されている種々の計画に対しても、具体的事例の取組の実践を通じて、他の施策との緊密な連携の在り方に重要な示唆をもたらすものとする。

結 語

私たちの名勝に対する態度は直感的なものである。

直感的であるが故に、その存在には曖昧さを含み、一方で、曖昧なるが故に、様々な土地に名勝を見出すことができるということのように思われる。むしろ、そうした曖昧さこそが名勝の重要な特質なのかも知れない、そう考えてみる。そこには、私たちの日本国土に対する姿勢の本態のうち、特に心性に関わる命題が隠されているのではないだろうかと思う。

例えば、現代社会において、国内外の遺産概念に関する強力なイニシアティブを発揮している世界遺産において世界に所在する遺産を文化と自然の観点から把握しようとする取組を、日本の記念物保護制度における史跡と天然記念物に対照するとして、何故、そこに名勝を含めてひとつの制度として取り組まれたのか。史蹟名勝天然記念物保存制度の初期の動向からは、史蹟や天然記念物の価値の見出し方には含まれない何か、あるいは、史蹟や天然記念物に含まれると思われるものの明示的に捉えることの難しい何かを表現しようとした態度が窺われる。そうした何かは、何となく日本国土のそこここに見え隠れしていて、今日、国際的な枠組みにも協調して展開されている様々な遺産スキームに組み込まれる配役や舞台には、名勝を直感させることも少なくないと思う。

行政施策上の対象概念は、或る制度の適用がどういった範囲にまで及ぶのかを示すものである。一方で、対象内容を制度の都合で定義して特定すればするほど漏れ落ちていく曖昧な何かがあって、それを掬い拾うところに名勝らしさがあるのかも知れない。そうしたことに改めて思いを巡らせることは、日本における遺産保護の固有性を理解し、将来の在り方を検討していく上で、何某か重要な示唆を含んでいるように感じる。

「名勝」は、その二文字から成る字義に依って、有名な名勝地と説明されたりするが、一方で、人々は名立たる場所を訪れ、その趣に感じ入ってそれが名勝であることを経験し、また、或る風情に接して、その土地の所在が広く知らしめられ名を得て、そこにまた人々が訪れる。名勝地をめぐるダイナミズムはそうした機制の下にあるとも言える。その淵源は、「名勝」という言葉を共有する東アジアにおいて分かち合うことができると思われ、また、東アジアの中でも、名所（など）と結びついて発展してきた日本に固有な名勝観念を窺うことができるものと考えられるが、その保護制度との関係は、未だ詳らかにされているとはいえない。今日国内外において遺産の意義を考える上で「名勝」は主流を成すとは言えないが、特に東アジアの風

土とそこに生きる私たちとの関係を把握する上で、少なくとも固有であると思われる。その「名勝」とは何かを考えるときに、その本態が保護制度の対象としている土地そのものではなく、土地と私たちの間に生じる何かであるとするれば、その淵源を辿り、道筋を遡って本態を捉えるのは、大海に至る源流の一体どれが根本の一滴なのかを探るようなものであり、今に至る経過の隠された因縁を詳らかにすることは容易なことではない。そうしたなか、本論で取り組んだのは、1世紀に及ぶ実践の経過を辿ることによって、日本における名勝地保護がいまどのような状況に置かれているのか、また、そのような状況の下で発揮されるべき名勝の本態はどういったものなのかを検討し、そうした淵源への旅の入口を窺うことであったとも言える。

20世紀の近代社会において発展を遂げてきた様々な遺産保護のパラダイムを根本的に支えてきたのは、失ったことへの悲しみと失うことへの恐れと言える。一方、そうした経験と思いから、21世紀の今日において、多様な観点から種々の枠組みとイニシアティブを以て、相当数の遺産が把握されて措置が講じられ、また、様々な社会的役割を付与されつつ、地域保全の取組とも目立って結びついてきたことから、国内外における遺産に対する認知は加速してきたものと言える。それは、重い課題を突きつけられている私たちの社会の現在性や将来性と結びついている。

名勝地の保護は、広くその土地の楽しさと愛しさを「いま」に分かち合おうとする取組である。しかも、それは、過去の人々がその名勝地に抱いてきた楽しさや愛しさとも関連するものであり、なお、それが続いて欲しいという願いでもある。日本において、そして、東アジアにおいて、そうした名勝地に含まれる思いが地域における様々な遺産や地域保全の種々のイニシアティブの取組にしばしば顔を覗かせているのであれば、名勝地保護施策の取り組むべき道のひとつは、同様の道筋を描きつつも未だ分流を続ける様々なイニシアティブの間を渡す遣り水となることかも知れない。

名勝地の観点は、ランドスケープや文化財、そして、地域社会を把握し、将来を見据える様々な取組の上で、ひとつの特殊解を示唆するものに過ぎないかも知れないが、謂わば、広く分かち合うことのできる曖昧さを見極めつつ、様々な地域において、それぞれに人々が暮らす多様な風土に根ざした心性が直感されるように、保護施策の表現と実践を更に探究していきたいと思う。

平成 28 年（2016）10 月 平澤 毅

Abstract

A Study on the Protection Measures and Policy for Places of Scenic Beauty in Japan

HIRASAWA, Tsuyoshi

Background, Purpose and Methods of This Study (Chapter I)

Examinations of Places of Scenic Beauty in Japan has a history of more than a century. On the other hand, Places of Scenic Beauty, which is positioned in the cultural properties protection measures in Japan, despite was one of the important field as a research subject in the initial of Japanese Landscape Architecture, today, it cannot be said that the investigation is active, a comprehensive discussion the number of researchers is also small to withstand. Otherwise, in the field of the Monuments and Sites to be taken protective measures of integrated, it seems relatively sluggish. In the background of such situation, it is considered to be affected such as that the efforts for protection of Places of Scenic Beauty has been gradually developed, and that target properties as Places of Scenic Beauty has been limited to consideration in relation to the related various fields, such as nature conservation and landscape conservation. However, since they are how relevant, for what is affecting, which heretofore details have not come been revealed, it still be considered to have given a vague impression on the contents and the concept of Scenic Beauty of today.

In this Study, based on the background, it was planned to decipher the specific development on policies and plans for the protection of Places of Scenic Beauty since modern period, with cross-cutting standpoint of the related various areas such as domestic and international cultural heritage, heritage and landscape. Then, it was intended to examine the concept, subjects, range, and so on, included in Places of Scenic Beauty as a cultural properties, and to clarify the Today's significance and roles of the protection of Places of Scenic Beauty in Japan, also the importance of the planning as protection measure, and finally to consider future tasks for the protection measures and policy for Places of Scenic Beauty.

For this purpose, basic capital historical materials comprehensively have been collected, organized, and edited, mainly, the history of the origins and the operation of the Law for the Preservation of Historic Sites, Places of Scenic Beauty and Natural Monument (enacted in 1919) and the Law for the Protection of Cultural Properties (enacted in 1950), and the cases of designated sites under the Laws. Taking into account the results, as a generally study of the various matters up to 2015, chronological considerations have been added to compare to the efforts of national and international heritage as relevant fields and matters in considering the future of the protection measures and policy for Places of Scenic Beauty in Japan, and furthermore, crossing of the associated preservation, protection and conservation measures trends were considerations.

Basic Study on the Protection Measures for Places of Scenic Beauty in Japan (Chapter II)

Initially, as a basic study on the protection measures for places of scenic beauty in Japan, it was showed the basic knowledge about the "Places of Scenic Beauty" and its protection system that the this study is the main subject, in addition to the trends of the designation of places of scenic beauty, and the basic arrangement on the description and the reference. While the protection measures of Places of Scenic Beauty has been taken as a reference to the beauty of the excellent national land, and has variously developed in the framework of the cultural properties protection, it can be said that has not been well studied in the context of the development of the relevant policies such as the environment and landscape.

History of Conservation System on Landscape and Heritage in Japan, and the Protection Measures for Places of Scenic Beauty (Chapter III)

Then, in order to discuss the protection measures for places of scenic beauty from today's viewpoint, it is necessary to cross grasp the history of the associated trends, as considered in the following three contexts.

Firstly, as a global context of measures in Japan and overseas, it has shown an overview of the trends of developments related to the protection and conservation of the "heritage" and "landscape" in modern and contemporary. And, it was that the comprehensive efforts of the region as a starting point has been required in today.

Secondly, mainly in the context of the measures for Japanese scenery, as it considered the history of the system that involved in the protection and conservation since the Meiji period, various frameworks has been to organize the progress and the current situation that has been created in response to the social aspects of each period. From such consideration, it was shown in the grasp of the local landscape, and that the recognition of the importance of heritage that reflects the history and tradition have become popular.

Thirdly, on the basis of the consideration of trends concerning historic and archaeological sites, also in the efforts on the preservation and utilization of heritage to expand in the global context, in recent years, particularly to confirm that the nature of the region has been attracting attention from a variety of approaches. In light of the context of the heritage management that has been lead to these today, it was reaffirmed the policy deployment on the protection measures for places of scenic beauty in Japan. Then, in the operation of the various measures that have been exposed to a variety of preservation, protection and conservation concepts, from the point of view of comprehensive management, it showed that it is very important to focus on planning and operation of individual specific plan, rather than the framework of the legal systems.

Through these examinations, as measures related to the environment and landscape have developed, it showed that the protection measures and policy of places of scenic beauty are in various concepts of preservation, protection and conservation, and have deployed in a limited range of cultural property administration. And, as a problem to be especially verification, it mentioned specific elapsed and the current situation on the emphasis of the specified performance and

protection measures of the scenic spot, compared with the cultural landscape protection systems, and deployment history about the plan. And, as issues to be especially verification, it mentioned the following three points; (1) specific history and the current situation on the emphasis of the designation and protection measures of places of scenic beauty; (2) comparison to the cultural landscape safeguarding system in Japan; (3) the history and deployment on the plans for preservation and utilization of the designated places of scenic beauty.

Typology and Evolution of Targets for Protection as seen from the Characteristics of the Concept of Scenic Beauty (Chapter IV)

In today's Japan, important point of view in order to examine the origins of the concept of places of scenic beauty is that places of scenic beauty uniquely include both "those natural" and "those artificial", under the integrity of the administration of monuments and sites since the Law for the Historic Sites, Places of Scenic Beauty and Natural Monuments. On the other hand, while the most developed in the protection measures of places of scenic beauty under the Law for the Protection of Cultural Properties is measure related to the garden, which is a representative of those artificial, the examination about those natural had been negative in development of the environmental administration for long time. The specific of this situation, to organize the achievements from a variety of perspectives, were examine.

Especially for the garden, in today, it can be said that has been established as a unique subject in scenic spot protection measures; because of that modern belonging to gardens and parks, and various studies and initiatives related to such excavated garden sites have been made significant progress, also along to the development trends of the enhancement of historic and archaeological sites. As for those natural, although examinations on conservation and management of the properties that are specified have been carried on for a long time, in recent year, In recent years, in addition to cooperation with various measures related to nature conservation in the region have emerged as an important issue, also associated with the diversification of value content to grasp the natural scenic beauty from the cultural point of view is advanced in the garden.

Through these examination, as considering changes in the characteristic seen at each period, overlapping various worth, and multi-faceted values included in places of scenic beauty from today's point of view, some issues were clarified such as the regional specific maldistribution and the types that measures are not yet enough. Then, furthermore, it should be evaluated positively from a broad point of view the cooperation with related various measures, and should promote the deployment of measures that take advantage of a variety of contents of places of scenic beauty.

Target Properties and Protection Measures of Places of Scenic Beauty as seen from a Comparison between the Monuments and Site, and Cultural Landscapes in Japanese Protection Measure (Chapter V)

Protection system of cultural landscapes, that was established in 2004 under the Law for the Protection of Cultural Properties, is considered closely related to the measures addressed from

previous of places of scenic beauty, in general, in terms reminiscent of the relationship between the concept of landscape and scenery. From this perspective, along with showing the basic understandings on the cultural landscape from the domestic and international trends, some characteristics of places of scenic beauty were clarified through comparing the concepts between the "monuments and sites" and "cultural landscapes" as determined categories on cultural properties protection measures in Japan, and it deepened the study on target properties and protection measures.

Taking into account the various points that have been paying attention, particularly in the operation of the cultural landscape safeguarding system, through the comparative study from the point of view of times, spaces and livelihoods, today, it showed that the understandings of such contents of value and scope of cultural properties are not a classification of the subject itself, but considerably relativized. Additionally, with the examinations of comparative study from viewpoint of scenery and landscape, it was discussed that places of scenic beauty are characterized to be paying attention to the meaning of certain places by enjoyment. As for even their protection measures, it has been pointed out that formulating and operating of the plans has become important, which are plans with the function of confirmed, adjusted and developing such as relationships of various related efforts and combinations of measures in the region.

History of Management of Places of Scenic Beauty in Japan, and Significance of Conservation and Management Plan (Chapter VI)

In the past, the planning of cultural property measures in Japan, did not have any clear institutional position, but especially since the 1970s, by the organized frameworks concerning the enhancement and management for the protection of historic sites, it has developed with a number of cases,

Taking into account such issues, considering the past progress of the management and the planning of designated Places of Scenic Beauty, it showed a contemporary point of view of planning in places of scenic beauty along with the diversity of efforts through case studies.

In addition, from the fact that many of the recent examination on formulating and operating of the plan over the heritage has been paying attention to the sustainability of the region, as for the planning for the protection of places of scenic beauty, it was to be important to consider from the perspective of comprehensive management in light of the role to be played by a variety of scenic beauty in the region.

Achievements and Challenges of this Study (Chapter VII)

In the evaluation of this study, it was an overview of the trends of the scenic area protection related to the Places of Scenic Beauty in the East Asian countries that are believed to share the unique perceptions about the culture through a "scenic beauty". And, while showing the possibility of the development of research on the protection measures for the place of scenic beauty, as a major achievement, it mentioned the following points;

- to have collected and organized the documentation concerning the protection of the Place of Scenic Beauty of Japan, to reveal the specific progress and present situation of the measures;
- to have examined transversely, including the various fields related from today's viewpoint, as for the protection measures and policy of the Place of Scenic Beauty,
- to have proposed to find out the protection measures and policy places of scenic beauty in the context of the comprehensive management of regional conservation

Then, it was summarized in terms of the wholeness of Monuments and Sites, the role of Places of Scenic Beauty, and the further development of protection measures.

And finally, in order to develop the protection measures of places of scenic beauty, as issues from the point of view that will contribute to the sustainable conservation of the local community, it discussed the importance of the target properties as Places of Scenic Beauty, spreading the concept of Scenic Beauty, and the viewpoint of comprehensive regional management

Table of Contents (Summary)

Foreword	i
Explanatory Notes	ii
Table of Contents	iii - xii
I. Purpose and Methods of this Study	1
II. Basic Study on the Protection Measures for Places of Scenic Beauty in Japan.....	13
III. History of Conservation System on Landscape and Heritage in Japan, and the Protection Measures for Places of Scenic Beauty	35
IV. Typology and Evolution of Targets for Protection as seen from the Characteristics of the Concept of Scenic Beauty	109
V. Target Properties and Protection Measures of Places of Scenic Beauty as seen from a Comparison between the Monuments and Site, and Cultural Landscapes in Japanese Protection Measure	231
VI. History of Management of Places of Scenic Beauty in Japan, and Significance of Conservation and Management Plan	279
VII. Achievements and Challenges of this Study	329
Concluding Remarks	(i)
Abstract in English	(ii) – (vi)
Table of Contents in English	(vii) – (xix)

Table of Contents

Foreword	i
Explanatory Notes	ii
Table of Contents	iii - xii
I. Purpose and Methods of this Study	1
I-1. Background and Purpose of this Study	2
1. Background	2
2. Purpose of this Study.....	3
I-2. Subjects and Methods of this Study	4
1. Subjects	4
2. Methods	4
3. Configuration of this Study Results	5
I-3. Handling of Terms in this paper	7
1. 'Landscape' and 'Heritage'	7
2. 'Scenery', 'Landscape', etc.....	8
3. 'Cultural Properties' and 'Monuments and Sites'	9
I-4. Relationship with the Past Achievements	12
II. Basic Study on the Protection Measures for Places of Scenic Beauty in Japan	13
II-1. 'Meishou' (Places of Scenic Beauty) as a Cultural Property	14
1. Meanings of 'Meishou'	14
2. 'Meishou' as a protected	14
3. 'Meishou' under the Law for the Protection of Cultural Properties	15
4. 'Meishou' (Places of Scenic Beauty) Concept as a Contemporary Understanding.....	15
(1) Historic Garden and Natural Scenery as 'Meishou'	15
(2) 'Meishou' as a Designated and Protected Target	16
(3) Relationship between 'Meishou' and Japanese Nature-View	17
(4) Contents of the Values included in 'Meishou'	18
II-2. Fundamental Issues Concerning the Designation of 'Meishou' under the Law	23
1. Designation and Registration of 'Meishou'	23
(1) Designation of 'Meishou' under the Law for the Protection of Cultural Properties	23
(2) Registration of 'Meishou' sites as Monuments and Sites under the Law	23
(3) Specification of 'Meishou' under the Prefectural or Municipal Ordinances for Cultural Properties Protection	23
2. Ownership and Management of the Designated and Registered 'Meishou' sites	23

3. Maintenance of ‘Meishou’ sites in the Region (Garden in particular)	24
4. Support and Regulation	25
5. Relationship between Designation / Registration and Significance	25
6. Meanings of List of Designated Sites	25
7. Designated Trend under the Law	28
8. Specified Trend under the Prefectural and Municipal Ordinance	29
 II-3. Fundamental Issues concerning Criteria and Description on Designation and Registration of Places of Scenic Beauty under the Law	31
1. Criteria for Designation of ‘Meishou’ under the Law for the Preservation of Historic Sites, Places of Scenic Beauty, and Natural Monuments (1919-1950), and under the Law for the Protection of Cultural Properties (1950-)	31
2. Descriptions associated with the Designation and Registration	31
3. Re-evaluation in accordance with Trends of the Values included in ‘Meishou’	32
 II-4. Conclusion (A): Concept of Meishou’ and its Contents of the Value	34
1. Basic Understanding about the Concept of Meishou’	34
2. Protection Measures and Contents of the Values included in ‘Meishou’	34
3. ‘Meishou’ affected from Progress of Various Measures in Recent Trends	34
 III. History of Conservation System on Landscape and Heritage in Japan, and the Protection Measures for Places of Scenic Beauty	35
 III-1. Overview of Trends related to the Conservation of Landscape and Heritage in Modern and Contemporary	36
1. Conservation and Inheritance of Landscape and Heritage in Japan	36
2. Establishment and Development of Regal Systems concerning Landscape and Heritage in Japan	36
3. Comprehensive Conservation of Landscape and Heritage	37
 III-2. History of Systems and Measures concerning the Protection and Conservation Scenic Landscape in Japan	43
1. Protection of Noted Places and Enhancement of Scenery in the Early Modern Period in Japan	43
2. Preservation of Noted Places and the Beginning of the Modern Park System in Japan ..	43
3. Preservation of Scenic Beauty by Measures of Forest Reserve and Protected Forest	44
4. Preservation of Historic Sites, Places of Scenic Beauty, and Natural Monuments, and more, Protection of Cultural Properties	44
5. Protection and Use of Natural Scenic Area in the Japanese National Park	46
6. Conservation of Historic Natural Features of Ancient Cities, and Historic Landscapes with Traditional Town and Village	47
7. Landscape Enhancement of Historic Sites	48
8. Landscape Enhancement of Assets in Parks, Green Spaces, and Regional Planning	48
9. Safeguarding of Cultural Landscapes, and Community Development Utilizing the Local Resource of Historical Assets in Recent Japan	49
10. Development of the Protection and Conservation of Scenic Landscape as Cultural Heritage	51

III-3. Historical Development of the Preservation and Utilization of the Historic and Archaeological Site to the Comprehensive Management of the Heritage in the Region...	56
1. The eyes to "Preservation" and "Utilization" of Historic and Archaeological Sites	56
2. History of Modern and Contemporary Trends of Historic and Archaeological Sites	
In Japan	57
(1) In the Early Meiji Period	57
(2) In the Later Meiji Period	57
(3) In the Taisho Period to the Early Showa Period	58
(4) Correspondence during the World War II	59
(5) Development after the World War II	59
(6) Enactment and amendment of the Law for the Protection of Cultural Properties	60
(7) Deployment of Various Systems through a Period of High Economic Growth	61
(8) International Movement	61
(9) Enhancement of Historic and Archaeological Sites in Japan	63
(10) Meanings of Cultural Sites and Heritage in the Local Community	66
3. Sites as Heritage, and Relationship between Heritage and the Community	70
4. Places of Scenic Beauty as Heritage	73
(1) Wholeness of Historic Sites, Places of Scenic Beauty, and Natural Monuments	73
(2) Changing of the Designation Trend on Monuments and Sites	75
(3) Initial Direction and Subsequent Deployment concerning the Designation of Places of Scenic Beauty under the Law for the Protection of Cultural Properties	75
a. Protection of Excavated Garden Sites	76
b. Protection of Modern Gardens	77
c. Immediate Emphasis Policy for Designation	77
d. Protection of Places of Scenic Beauty consisting of Serial Sites	78
e. Protection of Places of Scenic Beauty by the Registration System	79
f. Inheritance of Traditional Techniques and Skills for Historic Gardens, and Promotion of Management Planning	79
g. Two National Research concerning the Protection of Places of Scenic Beauty	79
h. Today's Significance of Places of Scenic Beauty as Heritage	80
5. Toward the Comprehensive Management of Heritage	81

III-4. Conclusion (B):

Protection Measures and Policy for Places of Scenic Beauty in the Diversification of the Preservation, Protection and Conservation Concept	108
1. Three Context about the Protection Measures and Policy for Places of Scenic Beauty ..	108
2. History Overview of Positioning of the Protection Measures and Policy for Places of Scenic Beauty in Japan	108
3. Three Verification Issues about the Protection Measures and Policy for Places of Scenic Beauty	108

IV. Typology and Evolution of Targets for Protection as seen from the Characteristics of the Concept of Scenic Beauty 109

IV-1. Typology as seen from the Characteristics of the Concept of Scenic Beauty	111
1. Typology of Places of Scenic Beauty on Cultural Property Protection Administration...	111

2. Overview of the Current Situation of the Designation of Places of Scenic Beauty	113
(1) Current Situation of the Number of the Designation	113
(2) Diversity of Places of Scenic Beauty	114
(3) Designation included Serial Site	115
IV-2. Historic Gardens and Public Parks as Places of Scenic Beauty	120
1. History and Development of the Designation of Gardens as Places of Scenic Beauty	120
(1) Designation under the Law for the Preservation of Historic Sites, Places of Scenic Beauty, Natural Monument	120
a. Period of the Jurisdiction under the Ministry of the Interior (From June 1919 to November 1928)	120
b. Period of the Jurisdiction under the Ministry of Education (From December 1928 to August 1950)	121
(2) Designation under the Law for the Protection of Cultural Properties	122
a. Period of the Jurisdiction under the Commission for Protection of Cultural Properties (From August 1950 to May 1968)	122
(a) Delisting Sites of Category 2 under the Old Law, and Designation of Gardens as Special Places of Scenic Beauty	122
(b) Relationship between "Monuments and Sites" and Historic Garden	123
(c) Modern Garden and Remains Garden	123
(d) Establishment of Council of Owners and Managers on Protection of Gardens designated as Cultural Property	123
b. Period of the Jurisdiction under the Agency for Cultural Affairs (From May 1968 to Present)	124
(a) Promotion of the Designation of Historic Gardens	124
(b) Designation of Excavated Garden Sites as Places of Scenic Beauty	124
(c) Examination of the Designation of Historic Gardens as Special Places of Scenic Beauty	124
(d) Emphasis of the Designation of Gardens in Recent Years	125
c. Protection of a Variety of Japanese Garden, and Inheritance of Their Culture	125
(3) Addendum: Designated Names of Historic Gardens	126
2. Protection of Modern Garden and Public Parks as Places of Scenic Beauty	133
(1) Modern Landscape Heritage in Japan	133
(2) Modern Gardens in Japan	136
a. Modern Gardens as Cultural Assets	137
b. Designation of Modern Gardens as Places of Scenic Beauty	139
c. Noted Types of Modern Gardens from the Viewpoint for Protection	140
(a) Villa Gardens	140
(b) Residential Gardens	141
(c) Public Gardens	142
(3) Public Parks as Places of Scenic Beauty	143
a. "Public Parks" in Japan	143
b. Designation of Public Parks as Places of Scenic Beauty	144
c. Understanding of Public Parks as Places of Scenic Beauty	144
d. Protection of Public Parks as Cultural Assets	145
(a) Historic Gardens and Public Parks	145
(b) Places of Scenic Beauty and Public Parks	146
(c) Cultural Landscapes and Public Parks	146

(d) Historic Parks as Cultural Assets	147
(4) Protection of Modern Gardens and Parks by the Registration System	147
a. Criteria for Registration and Modern Landscape Architecture	147
b. Comparison between the system of the Designation and the Registration	148
(5) Significance of the Protection of Modern Gardens and Parks	149
3. Excavated Gardens and Remains Garden	168
(1) Historic Gardens and Excavated / Remains Gardens	168
a. Understanding of Historic Gardens	168
b. Typology of Historic Gardens and Significance of Excavated Gardens	169
(2) Feature of Excavated Gardens through the Comparative Study of Archaeologically Excavated Gardens in Japan and Italy	169
a. Excavated Gardens in Japan	169
(a) Development Process of the Historic Gardens in Japan	169
(b) Components of Japanese Historic Gardens	170
(c) Characteristics of Japanese Excavated Gardens	170
b. Excavated Gardens in Italy	171
(a) Development Process of the Historic Gardens in Italy	171
(b) Components of Italian Historic Gardens	172
(c) Characteristics of Italian Excavated Gardens	172
c. Comparison of Excavated Gardens between Japan and Italy	173
(a) Excavated Gardens as Historic Gardens and Archaeological Sites	173
(b) Comparison of Characteristics of Excavated Gardens between Japan and Italy	173
(3) Significance of Excavated Gardens on Protection of Places of Scenic Beauty	174
4. Relationships between Historic Gardens and Historic Sites / Natural Monuments	178
(1) Historic Sites and Historic Gardens	178
a. Designation of Historic Sites and Historic Gardens	178
b. Overlapping Designation of Historic Sites on Historic Gardens as Places of Scenic Beauty	179
(2) Natural Monuments and Historic Gardens	180
a. Animals and Historic Gardens	180
b. Plants and Historic Gardens	181
c. Geology / Mineral and Historic Gardens	182
(3) The Idea and its Sublimation of the Japanese Garden	183
5. Comparison of Concepts of Archaeological Sites, Historic Gardens and Public Parks as Cultural Heritage	186
(1) Relatedness of Archaeological Sites, Historic Gardens and Public Parks	186
(2) Essence as Heritage of Archaeological Sites, Historic Gardens and Public Parks	187
a. Archaeological Sites	187
b. Historic gardens	188
c. Public Parks	189
(3) Idea of Preservation and Policy of Enhancement of Archaeological Sites, Historic Gardens and Public Parks	191
a. Idea of Preservation	191
b. Policy of Enhancement	192
(4) Archaeological Sites, Historic Gardens and Public Parks as Heritage	192
IV-3. Natural Places of Scenic Beauty	195
1. History and Development of the Designation of Natural Places of Scenic Beauty.....	195

(1) Designation under the Law for the Preservation of Historic Sites, Places of Scenic Beauty, Natural Monument	195
a. Period of the Jurisdiction under the Ministry of the Interior (From June 1919 to November 1928)	195
(a) Attention Case of Designation in this Period	196
(b) Notification about Cable Car Construction	197
b. Period of the Jurisdiction under the Ministry of Education (From December 1928 to August 1950)	197
(a) Additional Criterion for Designation	197
(b) Adjustment of the Operation of the National Parks Law	198
(c) Objections for the Change of Jurisdiction of Places of Scenic Beauty to the Ministry of Health and Welfare	199
(2) Designation under the Law for the Protection of Cultural Properties	200
a. Period of the Jurisdiction under the Commission for Protection of Cultural Properties (From August 1950 to May 1968)	200
(a) Early New Designation in this Period and Designation of Natural Sites as Special Places of Scenic Beauty	201
(b) Delisting Natural Places of Scenic Beauty	201
b. Period of the Jurisdiction under the Agency for Cultural Affairs (From May 1968 to Present)	202
(a) Designation of Natural Places of Scenic Beauty, and Ruling by the Commissioner of the Agency for Cultural Affairs	202
(b) Promotion of Management Planning	202
(c) Emphasis of the Designation of Natural Sites in Recent Year	203
(3) Protection of Natural Places of Scenic Beauty in the various climates	203
2. Overlapping Designation of Historic Sites and Natural Monuments on Natural Places of Scenic Beauty	209
(1) Overlapping Designation of Historic Sites on Natural Places of Scenic Beauty	209
(2) Overlapping Designation of Natural Monuments on Natural Places of Scenic Beauty	209
(3) Meanings of Overlapping Designation on Natural Places of Scenic Beauty	209
3. Modern Trend in Kansai Area concerning Monuments and Sites, and Investigation of Scenic Beauty	211
(1) Trends before Enactment of the Law for the Preservation of Historic Sites, Places of Scenic Beauty and Natural Monuments	211
(2) Trends after Enactment of the Law for the Preservation of Historic Sites, Places of Scenic Beauty and Natural Monuments	211
(3) Investigation and Designation of Places of Scenic Beauty in Kansai Area	212
4. Values of Uradome Coast as Places of Scenic Beauty, and Its Conservation	223
(1) Description about Uradome Coast at the time of Designation	223
(2) Configuration and Contents of Uradome Coast as Places of Scenic Beauty	223
a. Entire Configuration as Natural Places of Scenic Beauty	224
b. Man-made Elements	224
c. Intangible Elements	225
(3) Significance of Uradome Coast as Scenic Beauty	225
(4) Places of Scenic Beauty in the San'in Kaigan Global Geopark	226
IV-4. Conclusion (C): Expansions of Target Properties as Places of Scenic Beauty	229
1 . Changes in the Characteristic of Places of Scenic Beauty seen at Each Period	229

2 . Overlapping Various Worth on Places of Scenic Beauty	230
3 . Multi-Faceted Values included in Places of Scenic Beauty	230

V. Target Properties and Protection Measures of Places of Scenic Beauty as seen from a Comparison between the Monuments and Site, and Cultural Landscapes in Japanese Protection Measure..... 231

V-1. "Cultural Landscape" as a Cultural Heritage	232
1. Examination on the Landscape as a Heritage	232
2. Grasp, Understanding and Evaluation of Cultural Landscape	233
3. "Cultural landscape" as a Category of Cultural Properties in Japan	235
V-2. Comparison between "Monument and Sites" and "Cultural Landscapes"	240
1. Definition of "Monument and Sites" and "Cultural Landscapes" under the Law for the Protection of Cultural Properties in Japan	240
2. Perceptions of Value Contents of "Monument and Sites" and "Cultural Landscapes" ..	242
(1) Preliminary Comparison of Place of Scenic Beauty and Cultural Landscapes	242
(2) Value Contents of Places of Scenic Beauty Including "Monument and Sites"	242
(3) Comparison between "Monument and Sites" and "Cultural Landscapes"	243
3. Concept of the Protection Measures of "Monument and Sites" and "Cultural Landscapes"	244
4. Expansion of the Protection System, and the Concept of "Cultural Property"	244
5. Relationships between Cultural Properties and the Space-Time-Livelihood	245
(1) Cultural Properties and Times	245
(2) Cultural Properties and Spaces	247
(3) Cultural Properties and Livelihoods	249
6. Scenery in "Monument and Sites" and "Cultural Landscapes"	252
(1) Relationships between "Monument and Sites" and Scenery	252
(2) Subject - Environment System and Scenery	253
(3) Interest in Scenery of Places of Scenic Beauty and Cultural Landscapes	253
(4) Included Contents of Places of Scenic Beauty and Cultural Landscapes	255
a. Included Contents within the Cultural Landscapes	255
b. Included Contents within the Places of Scenic Beauty	256
c. Rethinking Comparison of Place of Scenic Beauty and Cultural Landscapes	257
V-3. Protection Measures of Scenery as Cultural Resources:	
Designated Places of Scenic Beauty and Selected Important Cultural Landscapes	264
1. Protection of Designated Places of Scenic Beauty	264
(1) Designation and Delisting	266
(2) Management and Restoration by the Specified Site Manager	267
(3) Restrictions on Alteration of the Existing State	267
(4) Conservation and Management Plan	267
a. Structure and Basic Policy of Conservation and Management Plan on Places of Scenic Beauty	268
b. Concept of Conservation and Management Planning on Natural Places of Scenic Beauty	268
(5) Repair and Enhancement Operation for Protection	268

2. Safeguarding of Selected Important Cultural Landscapes.....	269
(1) Selection and Delisting	270
(2) Notification on Alteration of the Existing State	271
(3) Safeguarding Plan for Cultural Landscape	272
3. Examination on Complementarity between Places of Scenic Beauty and Cultural Landscapes	274
V-4. Conclusion (D): Target Properties being Relative and Protection Measures Developing ..	278
1. Concept of Places of Scenic Beauty from Comparison with Cultural Landscapes	278
2. Target Properties being Relative	278
3. Protection Measures Developing.....	278

VI. History of Management of Places of Scenic Beauty in Japan, and Significance of Conservation and Management Plan 279

VI-1. Overview of the Planning concerning Cultural Heritage	280
1. Phenomenon of "Heritage" and Intention of "Planning"	280
(1) Phenomenon of "Heritage"	280
(2) Intention of "Planning"	281
2. Relationships between Scheme of Planning and Cultural Heritage	282
3. Planning concerning Cultural Heritage	283
(1) Planning concerning Monuments and Sites	283
(2) Planning concerning Groups of Historical Buildings	283
(3) Planning concerning Historic Buildings as of Important Cultural Properties	283
(4) Planning concerning Cultural Landscapes	284
(5) Basic Scheme for Historic and Cultural Properties	284
(6) Historic Scene Maintenance Enhancement District Plans	284
(7) Management Plan and System of World Cultural Heritage	284
4. Assertion of the "Planning" on Cultural Heritage	285
5. "Plans" of the Heritage as a Message to the Future	285
VI-2. History of Measure concerning the Conservation and Management of Monuments and Sites	293
1. Early Concept concerning the Management of Monuments and Sites	293
2. Progress to the Management Planning of Monuments and Sites	294
3. Transition and Trends of Planning concerning Conservation with History of Protection of Cultural Properties in Japan	294
VI-3. Conservation and Management Plan for Places of Scenic Beauty	300
1. Values of Places of Scenic Beauty and Its Protection.....	300
2. Situation and Concept of Management Planning on Places of Scenic Beauty.....	300
3. Classification and Criteria for Conservation and Management	310
4. Management Plans for Natural Places of Scenic Beauty	312
(1) Viewpoints on Management of Natural Places of Scenic Beauty	313
(2) Composition of Management Plan for Natural Places of Scenic Beauty	314
(3) Operational Considerations and Enhancement and Utilization Plan	315
a. Operational Considerations	315

b. Enhancement and Utilization Plan	315
(a) Some Cases of Enhancement and Utilization Plan	315
i) Mitoku-san	
as of Designated Place of Scenic Beauty and Historic Sites	316
ii) Keino Pine Grove as of Designated Place of Scenic Beauty	316
iii) Tenryu-kyo Ravine as of Designated Place of Scenic Beauty	316
iv) Uradome Coast	
as of Designated Place of Scenic Beauty and Natural Monument	316
(b) Planning for Enhancement and Utilization of Natural Places of Scenic Beauty	317
5. Management Plans for Historic Gardens as Places of Scenic Beauty	317
(1) Viewpoints on Management of Historic Gardens as Places of Scenic Beauty	317
(2) Composition of Management Plan for Historic Gardens as Places of Scenic Beauty	318
(3) Care and Repair for the Historic Gardens as Places of Scenic Beauty	318
6. Development of Planning Scheme for Safeguarding of Places of Scenic Beauty	319
VI-4. Conclusion (E): Progressive Management for Places of Scenic Beauty	328
1. Development on Management of Places of Scenic Beauty	328
2. Viewpoints of Planning concerning Places of Scenic Beauty	328
3. Progressive Management of Places of Scenic Beauty from the Comprehensive Standpoint	328

VII. Achievements and Challenges of this Study329

VII-1. Achievements of this Study	330
VII-2. Preliminary on Scenic Beauty Protection of East Asia	337
1. Overview of the Scenic Sites Policy in East Asia	337
2. Contrast of Scenic Beauty Protection in the East Asian Countries	337
VII-3. Consideration on the Protection Measures and Policy for Places of Scenic Beauty in Japan	338
1. Wholeness of Monuments and Sites	338
2. Function of Places of Scenic Beauty	338
3. Further Development of Protection Measures	338
VII-4. Future Tasks for the Protection Measures and Policy for Places of Scenic Beauty	329
1. Target Properties as Places of Scenic Beauty	329
2. Spreading the Concept of Scenic Beauty	329
3. Significance of the Viewpoint of Comprehensive Regional Management	340

Concluding Remarks	(i)
Abstract in English	(ii) – (vi)
Table of Contents in English	(vii) – (xix)

List of Figures and Tables

I. Purpose and Methods of this Study

Fig.I-2-1. Composition of this Paper.....	6
Fig.I-3-1. Framework of the Heritage that UNESCO is involved.....	8

II. Basic Study on the Protection Measures for Places of Scenic Beauty in Japan

Tab.II-2-1. Number of Designation of Places of Scenic Beauty by the Laws and Ordinances according to cultural property protection (by prefecture)	26
Tab.II-2-2. Number of Designated Place of Scenic Beauty by the Law for the Protection of Cultural Properties (by type)	27
Fig.II-2-1. Designated Trend of Places of Scenic Beauty based on the Law in Japan	28
Fig.II-2-2. Specified Trend of Places of Scenic Beauty based on the Prefectural and Municipal Ordinance in Japan.....	29

III. History of Conservation System on Landscape and Heritage in Japan, and the Protection Measures for Places of Scenic Beauty

Tab.III-1-1. Outline Chronology of the Trends related to the Conservation of Landscape and Heritage in Modern and Contemporary	39-42
Fig.III-2-1. Selection Process and Protection Measures of Important Preservation Districts for Group of Historic Buildings	47
Fig.III-2-1. Selection Process and Protection Measures of Important Cultural Landscapes	50
Fig.III-3-1. Image View of Comprehensive Protection Project of "Fudoki-no-Oka"	64
Fig.III-3-2. Image View from a Brochure of the Municipal Group for the Protection of Historic Sites	65
Fig.III-3-3. Image View from a Brochure of the Monuments and Sites Division of Agency for Cultural Affairs	66
Fig.III-3-4. Image View about Cultural Landscapes from a Brochure of the Monuments and Sites Division of Agency for Cultural Affairs	67
Fig.III-3-5. Image View about Basic Scheme for Historic and Cultural Properties from a Brochure of Agency for Cultural Affairs	68
Fig.III-3-6. Image View about Historic Scene Maintenance Enhancement District Plans from a Brochure of Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.....	70
Fig.III-3-7. Public Relations for the World Heritage Convention 40th Anniversary	71

IV. Typology and Evolution of Targets for Protection as seen from the Characteristics of the Concept of Scenic Beauty

Fig.IV-1-1. Changes in Number of Gardens and Natural Sites Designated as Places of Scenic Beauty under the Law	112
Fig.IV-2-1. Number of Designated Gardens by Year and with Cumulative Percentage	131
Tab.IV-2-1. List of Delisted Sites of Gardens as Places of Scenic Beauty	131
Tab.IV-2-2. List of Gardens Designated as Special Places of Scenic Beauty	132
Tab.IV-2-3. List of Designated Historic Sites as of Modern Sites	166

Tab.IV-2-4. List of Designated Gardens as Places of Scenic Beauty of Modern	167
Fig.IV-2-2. To-In Garden of Heijo Palace Site; under Excavating [photo by Nara National Research Institute for Cultural Properties]	170
Fig.IV-2-3. Heijo-kyo Sakyo-Sanjo-Nibo Imperial Garden; under Excavating [photo by Nara National Research Institute for Cultural Properties]	170
Fig.IV-2-4. Heijo-kyo Sakyo-Sanjo-Nibo Imperial Garden; after Repaired [photo by Nara National Research Institute for Cultural Properties]	171
Fig.IV-2-5. To-In Garden of Heijo Palace Site; after Repaired [photo by Nara National Research Institute for Cultural Properties]	171
Fig.IV-2-6. House of Venus in the shell; Pompeii	172
Fig.IV-2-7. Herclaneum	172
Fig.IV-2-8. Torre Annunziata_Oplontis	173
Fig.IV-2-9. Stabiae_ Villa San Marco	173
Fig.IV-2-10. Boscoreale	173
Fig.IV-2-11. Former Ikeda Family Garden; before Repair	174
Fig.IV-2-12. Former Ikeda Family Garden; after Repaired	174
Tab.IV-2-5. List of Remains Gardens and Excavated Gardens Designated as Places of Scenic Beauty	177
Tab.IV-2-6. List of Overlapping Designation of Historic Sites on Gardens Designated as Places of Scenic Beauty	185
Fig.IV-3-1. Number of Designated Natural Sites by Year and with Cumulative Percentage	207
Tab.IV-3-1. List of Delisted Sites of Natural Places of Scenic Beauty	207
Tab.IV-3-2. List of Natural Sites Designated as Special Places of Scenic Beauty	208
Tab.IV-3-3. List of Overlapping Designation of Historic Sites and Natural Monuments on Natural Places of Scenic Beauty	210
Tab.IV-3-4. Current Status of Designation of Natural Places of Scenic Beauty in Kansai Area include Fukui and Mie Prefecture	213
Tab.IV-3-5. List of Specify Candidate of Places of Scenic Beauty Resulted from Preliminary Investigation by Mie Prefecture in Taisho Period	218
Tab.IV-3-6. List of Specify Candidate of Places of Scenic Beauty Resulted from Preliminary Investigation by Wakayama Prefecture in Taisho Period	219-220
Tab.IV-3-6. Investigation List of Places of Scenic Beauty by Wakayama Prefecture from Taisho Period to Early Showa Period	221-222

V. Target Properties and Protection Measures of Places of Scenic Beauty as seen from a Comparison between the Monuments and Site, and Cultural Landscape in Japanese Protection Measure

Fig.V-2-1. Perception of Values by Monuments and Sites and by Cultural Landscapes	243
Fig.V-2-2. Cultural Properties and Times	236
Fig.V-2-3. Cultural Properties and Spaces	248
Fig.V-2-4. Cultural Properties and Livelihoods	250
Fig.V-2-5. Essential Difference of Interest in Scenery of Places of Scenic Beauty and Cultural Landscapes	254
Fig.V-3-1. Mechanism for Safeguarding of Selected Important Cultural Landscapes	272
Tab.V-3-1. Overview List of Designated Historic Sites Related with Selected Important Cultural Landscapes	276

VI. History of Management of Places of Scenic Beauty in Japan, and Significance of Conservation and Management Plan

Tab.VI-3-1. Summary List of Development Situation of the Conservation and Management Plans for the Places of Scenic Beauty in Japan on April, 2015	301
Tab.VI-3-2. Detailed Table of Tab.VI-3-1.....	302-307
Fig.VI-3-1. Changes in the Formulation and Revision of Conservation and Management Plans of Designated Places of Scenic Beauty	308
Fig.VI-3-2. Changes in the Formulation of Conservation and Management Plans of Designated Natural Places of Scenic Beauty and Designated Gardens as Places of Scenic Beauty	309
Fig.VI-3-3. Figure of the Classification for Management at the Case of Matsushima (at Miyagi Pref.) Designated as Special Places of Scenic Beauty	311
Fig.VI-3-4. Figure of the Classification for Conservation included Surround Area at the Case of Shiroyone-no-Sen'maida (at Ishikawa Pref.) Designated as Places of Scenic Beauty	312

VII. Achievements and Challenges of this Study

Fig.VII-1-1. Concept on the Draft Criteria (1919) for the Designation of Historic Sites, Places of Scenic Beauty, and Natural Monuments	332
Fig.VII-1-2. Concept on the Criteria (1920) for the Designation of Historic Sites, Places of Scenic Beauty, and Natural Monuments	332
Fig.VII-1-3. Overlapping Designation on Places of Scenic Beauty with Historic Sites or Natural Monuments	332
Fig.VII-1-4. Outline over the framework of Places of Scenic Beauty in the 1920s	333
Fig.VII-1-5. Outline over the framework of Places of Scenic Beauty in the 1930s and 1940s	333
Fig.VII-1-6. Outline over the framework of Places of Scenic Beauty in the 1950s and 1960s	333
Fig.VII-1-7. Outline over the framework of Places of Scenic Beauty in the 1960s and 1980s	333
Fig.VII-1-8. Outline over the framework of Places of Scenic Beauty in the 1990s	334
Fig.VII-1-9. Outline over the framework of Places of Scenic Beauty after the 1990s	334
Fig.VII-1-10. Integrity between Historic Sites, Places of Scenic Beauty, and Natural Monuments	335
Fig.VII-1-11. Target Range to which the Concept of Places of Scenic Beauty in a broad sense corresponds	335

博士論文

名勝地保護施策に関する研究

平 澤 毅